

官報

号
国会会議録

令和八年三月十三日

○第二百二十一回 衆議院会議録 第六号(一)

令和八年三月十三日(金曜日)

議事日程 第六号

令和八年三月十三日

午後一時開議

第一 運輸事業の振興の助成に関する法律の一部を改正する法律案(国土交通委員長提出)

第二 農業構造転換の推進に必要な施策の集中的な実施の財源に充てるための日本中央競馬会の国庫納付金の納付に関する臨時措置法案(内閣提出)

第三 日本中央競馬会法の一部を改正する法律案(内閣提出)

第四 地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律案(災害対策特別委員長提出)

○本日の会議に付した案件

予算委員長坂本哲志君解任決議案(重徳和彦君外四名提出)

令和八年度一般会計予算

令和八年度特別会計予算

令和八年度政府関係機関予算

日程第一 運輸事業の振興の助成に関する法律の一部を改正する法律案(国土交通委員長提出)

日程第二 農業構造転換の推進に必要な施策の集中的な実施の財源に充てるための日本中央競馬会の国庫納付金の納付に関する臨時措置法案(内閣提出)

日程第三 日本中央競馬会法の一部を改正する法律案(内閣提出)

日程第四 地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律案(災害対策特別委員長提出)

地方税法等の一部を改正する法律案(内閣提出)

地方交付税法等の一部を改正する法律案(内閣提出)

放送法第七十条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件

在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出)

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出)

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の一部を改正する法律案(内閣提出)

所得税法等の一部を改正する法律案(内閣提出)

関税定率法等の一部を改正する法律案(内閣提出)

高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出)

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出)

午後一時二分開議

○議長(森英介君) これより会議を開きます。

○小寺裕雄君 議事日程追加の緊急動議を提出いたします。

重徳和彦君外四名提出、予算委員長坂本哲志君解任決議案は、提出者の要求のとおり、委員会の審査を省略してこれを上程し、その審議を進められることを望みます。

○議長(森英介君) 小寺裕雄君の動議に御異議ありませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○議長(森英介君) 御異議なしと認めます。よって、日程第一に先立ち追加されました。

予算委員長坂本哲志君解任決議案(重徳和彦君外四名提出)

○議長(森英介君) 予算委員長坂本哲志君解任決議案を議題といたします。

提出者の趣旨弁明を許します。伊佐進一君。

予算委員長坂本哲志君解任決議案

(本号(二)に掲載)

(伊佐進一君登壇)

○伊佐進一君 中道改革連合・無所属の伊佐進一です。

提出者を代表し、中道改革連合・無所属、参政党、チームみらい、日本共産党提出の予算委員長坂本哲志君解任決議案について、提案の趣旨を説明いたします。(拍手)

主文、
予算委員長坂本哲志君を解任する。
以上であります。

以下、その理由を申し述べます。

高市総理が異例の一月の解散・総選挙に踏み切った当時から、私たちは、予算の年度内成立を困難にし、国民生活に深刻な影響を与えることを再三指摘してまいりました。

その後、現に国会召集日は大幅にずれ込み、予算審議が始まったのは、年度末まで僅か一か月しかない状況でありました。

それでもなお、私たち野党は、国民生活に支障が生じないよう、暫定予算に政策的経費を柔軟に盛り込むことも含めて、必要不可欠な暫定予算及び関連法案の年度内成立に協力する姿勢を一貫させてまいりました。

と同時に、私たちは、過去最大の百二十二兆円規模、国民一人当たり百万円のお金の使い道を決める令和八年度総予算をしっかりと審議するとう、立法院としての当然の責務を果たすために努力し、そして、与野党間の合意に基づく円滑な審議を目指し、真摯に取り組んでまいりました。

過去最大規模となった令和八年度総予算案は、内外の諸課題が山積している中において、与野党間で丁寧な審議を行うべきです。

しかし、予算委員長の坂本哲志君は、与野党間の合意形成を得ることなく、数の力に任せて、一方的に、数々の日程を自らの職権で強硬に進めてこられました。与党の意のままに、九つもの日程を委員長職権で立て続け、総理が出席する集中審議を大幅に省略し、きめ細かい質疑を通じて予算案の詳細な審議に資する分科会を一度も開かず、昨年九十二時間あった対政府質疑を僅か五十九時間で打ち切り、過去、例を見ないほど審議を短縮されました。

与野党を超え、この議場に集う私たち一人一人は、国民の皆様から負託を受けた立場です。その私たち立法院から行政府に対する議論や審議の機会を大幅に制限することは、立法院の使命をないがしろにし、民主主義の根幹を大きく揺るがすも

のです。

民意を反映する予算審議の空洞化とも言えるこの状況を招いた責任は極めて重く、委員会運営を強行する坂本哲志君は、予算委員長の任にあら

ず、解任されるべきです。

なぜ、予算の国会審議が重要か。

国民の皆さんが多様な価値観を持たれている中、意見は一つではありません。多様な価値観、多様な意見をぶつけ合って、国民の皆様からいただいた税金の使い道を決めていく、これが財政民主主義です。政府の出した予算が必ずしも最善のものとは限りません。各党各会派の議員が、多様な国民の皆様様の価値観を受け、そして国民の皆様様の置かれた環境に触れ、それぞれの立場で議論を深めていくからこそ、よりよい予算にできるので

す。

予算の審議時間が十分に確保されないということとは、それだけ現場の多様な意見が盛り込まれないということとです。一部の、又は偏った意見だけが予算や法律に反映されるということとです。

以下、今回の予算審議を通じて、具体的な事例をお示しいたします。

イラン情勢に伴い、原油価格は高騰しており、一時、一バレル百十九ドルまでとなりました。一バレル百ドルを超えると、日本のガソリン価格はリッター二百二十円、二百三十円となると言われております。そして、エネルギー価格の高騰が要因となり、今後、様々な物価高へと続いていくというふうにも思われます。しかし、現在の令和八年度予算案は、昨年の夏から年末にかけて編成を行ったものであり、現下の差し迫った状況に対応したものとは言えません。

こうした物価高騰にどう対応していくのか。私たち中道は、予算の組替え動議を提出し、燃油価格の引下げや補助、電気・ガス料金の引下げ、農業用燃料や肥料、飼料、漁業用燃料などの価格の

引下げに必要な一・六兆円の予算を措置するよう提案いたします。

現在、高市総理が打ち出した燃油価格高騰への対策は、僅か二千八百億円の基金の活用のみでした。予算委員会においても、経済産業大臣からは、あくまで年度内の措置であり、これがどれくらいもつか、一か月、二か月もつかは分からないという発言がありました。百七十円で市場価格を抑えるような支援と伺っておりますが、今後、ガソリンが二百円を超えてくようという現状においては、必要な財源として全く足りない状況です。

また、総理は、現状の物価高対策についても、昨年の補正予算で必要な対応は十分措置している、まだこれから執行するものもあるという答弁をされておられました。しかし、総理は本当に、国民の皆様が、現状、物価高対策は十分だと感じられていないとお思いでしょうか。

昨年の補正で措置したことは、この三月で終わる電気・ガス料金の支援と、ガソリン暫定税率の廃止につながる年末までの支援、そして、現金給付は子供限定への支援のみでした。

今後、原油高に伴う輸送費等への影響によって、ますます物価高騰は拍車がかかる可能性があります。年末には予想もしなかったこうした事態に対応するために、燃油への支援以外の国民生活を支える様々な支援策も必要なのではないでしょうか。現状の令和八年度予算案には、こうした措置が盛り込まれておりません。

総理は、事態の推移を見守りながら、何が必要になるかを見極めて対応するといった答弁をなされておりますが、必要になってから補正予算を編成して、国会で審議をし、成立させるのでは、何か月も先になってしまいます。今まさしく予算の審議をしているのであれば、物価高から国民生活を守る措置について、しっかりと議論をして盛り

込んでいくべきです。そのために国会があるので

す。

こうした審議が十分になされないままに予算委員会を終結させるような委員会運びは、国民生活にとつてマイナスでしかありません。

例えば、防衛力強化のための予算の財源もそうでした。日本の置かれた現在の安全保障環境を考えると、抑止力の維持強化は重要です。令和五年から九年までに措置するとされた四十三兆円の中身について、私たちは反対するものではありません。しかし、そのための財源として、国民生活が物価高で苦しんでいる中、所得税を増税することには反対です。

令和四年度の与党税調において、防衛力強化の財源として、たばこ税、法人税、所得税と大枠が示されました。しかし、当時から、与党としても所得税に踏み込むことは慎重であって、昨年末まで決定に至ることはありませんでした。

その間、政府からの答弁でもありましたように、法人増税とたばこ増税で既に、必要な一兆円強の財源は賄える状況となりました。その上で、所得税を増税する必要がどこにあるんでしょうか。法人税も過去最高の税収となつて、インフレ経済の下で、今後も税収は右肩上がり伸びていくということが見込まれております。そうした中で、物価高に苦しむ働く世代の所得税を増税することは、私たちは許容できません。

政府は、安保三文書の改定において、新たに必要な装備も出てくるから所得税増税が必要だといった趣旨の答弁を繰り返しておられました。新たに必要な装備があるなら、それを具体的に示した上で、いまだ一度予算を組み直して予算審議に当たるべきではないでしょうか。

本件は福島復興とも密接に関連しております。福島復興のために必要な財源として、復興特別所得税を削り、その分、課税期間を二〇四七年まで十年間延長するとしています。

しかし、復興予算の財源の考え方は、当初、今いる世代みんな復興の負担を分かち合うということでした。将来世代に負担を残さないということでした。二〇四七年まで復興税を課すことは、当初のこうした理念を踏みにじるものであります。

例えば、私の娘は、震災の後、二〇一二年に生まれました。この娘が、二〇四七年、三十五歳になるまで復興税を払い続けることになります。今を生きる私たちの世代で被災地の復興を助け合うという理念は一体どこに行ったのでしょうか。

また、復興特別所得税は、既に発行している復興債への償還に使われます。このインフレ経済下において、金利の上昇が見込まれる中、償還期間が延びることによって、金利負担は将来世代の所得を更に削るにつながりかねません。

こうした様々な懸念点について政府に指摘をさせていただきましたが、まだ十分な回答が得られておりません。予算委員会において、委員長の公平公正な御判断の下で、より多くの審議時間をかけて、もっと審議を深めていくべきだったと申し上げます。これも審議時間が足りていない理由です。

高市総理の推し進める責任ある積極財政についても、まだまだ論点が残されたままです。

世界のマーケットが日本の経済、財政をどのような目で見ていくかを常に注視する必要があります。高市総理が就任され、過去最大の百二十二兆円の予算を編成され、また、十分な審議のないままに衆議院を通過させようとする今のこの国会の姿勢が世界にはどう映っているのか。高市総理の就任後、事実関係だけを申し上げれば、残念ながら、国債の価格は五・一％下落し、円は七・〇％円安に振れております。

そんな中、特例公債法も予算委員会で議論になりました。これは、財政法四条に制限されている

特例公債の発行を政府に授權する法律です。本来、国の予算は税収の範囲内で編成されるものであって、国債や借入金等を財源にしてはならないというふうに財政法四条では規定をされています。その特例として、特例公債法を制定し、例外的に公債発行を可能としております。

今国会で審議されている特例公債法については、これまで同様、五年間にわたって公債発行の権限を政府に授權するものとなっております。しかし、日本の財政に対する信頼が揺らぎつつある現状においては、今までのデフレ経済のときと同じように五年間の国債発行権限をそのまま政府に与えていいのかどうか、これが大きな議論となりました。この点は、予算審議と密接に絡む重要な議論であります。

高市総理は、本件に対して、五年間の授權は民主党政権下の民主、自民、公明で合意した内容が基になっていること、そして、今回は第五条として行財政改革の徹底を加えたことで対応をきちんと行っていることと答弁されました。

しかし、民主、自民、公明が合意を結んだのは平成二十四年で、当時と今とは、日本の経済財政状況は全く異なっております。経済指標などに見られるように、世界のマーケットから日本が今どう見られているかということについて、もっと正面から問い直すべきです。

逆説的に言えば、これまでの累次の改正でも加えてこなかった第五条の行財政改革の徹底というものをご政府案に書き込んだということ自体が、実は政府も、これまでと同じ路線の延長ではないけないのではないかという危機感の表れだというふうに認識をしております。それであるなら、五年間、公債発行の権限を政府に預けつ放しにするのではなく、毎年、国会が国民の代表としてチェック機能を働かせていくことを担保する方が、よほどマーケットに対する確たるメッセージになるのではないのでしょうか。

また、行財政改革あるいは租特や補助金の適正化についても、残念ながら具体的な中身は示されないままです。

例えば、法人税に適用されております租税特別措置、令和六年度における減収額は三兆円程度と言われております。その中身は、中小企業の法人税を一九％から一五％まで軽減する措置などでありまして、この軽減税率だけで租特の半分以上を占めております。中小企業の現在直面するこの厳しい経済状況の中では、これらを見直すことは、この議場の多くの皆さんから見ても、恐らく同意を得られるものではないと思っております。

こうした中で、教育の無償化と、そしてガソリン、軽油の暫定税率の廃止において、租特の見直しが行われました。その内容は、投資促進税制などから一・二兆円を捻出するというものでした。三兆円しか減収枠のない租特から、既に一・二兆円も絞っております。それ以上どうやって財源を出していくのか、特例公債法五条に書かれています行財政改革あるいは租特の適正化については具体的な議論は収束しておりません。

更に言えば、五年間という授權期間の根拠も明確には示されておりません。当初、二〇一二年から二〇一五年という四年間にわたる授權期間の根拠は、プライマリーバランス、PBを半減するという目標の区切りが二〇一五年だったからなんです。二〇一六年からは、二〇二〇年にPBを黒字化するという目標が掲げられたので、五年間の授權になったんです。二〇二一年からも同様、五年後のPB黒字化を目標に掲げたから、こうした授權期間になりました。

しかし、高市政権では、PB、プライマリーバランスというフロアの指標から、債務残高対GDP比とストックの指標に移行しようとしておりま

す。その中で掲げた政府目標は、経済・財政新生計画の計画期間を通じて債務残高対GDP比を安定的に引き下げるといふものであって、この計画期間が単に二〇三〇年までというだけでありまして、これまでの期限つきの目標とは全く意味合いが異なります。

だから、なぜ五年間の授權期間なのか、ここについても、結局、議論は結論を得られておりません。

高市総理が、責任ある積極財政、一方で、財政規律も重視されるというのであれば、具体的にどのような形で進めていかれるのか、これらについて、国民の皆様、またマーケットに対しても、分かりやすい形で総理から説明をいただく議論がまだまだ必要でした。これも審議時間が足りない理由であります。

外交、安全保障についても、大局観に立った議論が深まらないままでした。米国やイスラエルのイランへの攻撃が、国際法上、どのような性質なものであったのか、高市総理はその法的評価を避けてきました。

本来、日本が同盟国である米国とどのような行動を取り得るのか、あるいは、機雷が敷設された場合の対応はどうするのか、ベルシャ湾に閉じ込められている日本船籍のタンカーをどういった形で支援できるのか、こうした一つ一つの決定の前提になるのが今回の事象に対する法的評価であるはずですが。

ところが、高市総理は、まずはトランプ大統領と会って米国の意見を聞かないとお茶を濁したままです。もしそうであるなら、本日、強硬に衆議院を通過させるのではなくて、トランプ大統領と会談された後、外交、安全保障をテーマに集中審議を行うべきだったのではないのでしょうか。

今、何よりも重要なことは、一刻も早く戦争を終結させ、犠牲者をこれ以上増やさないことで

す。そして、国際社会や我が国への影響を最小限に抑えることです。そのための取組として、日本政府としても、当事者や周辺諸国への働きかけは重要なこととなります。

政府がこれまで行ってきた働きかけとして、イランに早期の鎮静化を申し入れたと報道されておりました。予算委員会で同僚議員から総理に確認をしたところ、先制攻撃をしかけた米国に対してはこうした働きかけはなく、あくまで、たまたま予定されていたG7という多国間の会合で翌日に話し合ったのみだったということが分かりました。

幾ら日米同盟が重要といえど、先制攻撃をした米国には一言もいさめることなく、攻撃された側へののみ鎮静化を要求することは、日本として本当に正しい対応なんでしょうか。

我が国とイランは、歴史的に見ても長い交流の歴史があります。先進国の中でも、日本は重要なパイプ役となり得ます。

戦後、海外の石油会社が暴利を食る中、出光興産の創業者、出光佐三さんは、載貨重量一万八千トンのタンカー、日章丸を建造しました。イギリスからの不当な支配を受けていたイランは、それに反発し、独立の象徴として石油事業の国有化を宣言。対してイギリスは、ペルシヤ湾に艦隊を送って海上を封鎖し、イランが石油の輸出をできないように対抗措置を取りました。イランは石油を買ってほしいという要請を各国に送りますが、戦勝国であるイギリスが関わっていることから、どの会社もそれに応えませんでした。

ところが、イギリスのこのやり方に憤った出光佐三さんは、イランに日章丸を向かわせました。イラン経済が干上がる寸前に、日章丸はイギリスの包囲網をかくぐり、イランに到着、ガソリンと軽油を大量に買い付けました。

当時、イラン国民は、日章丸を大歓迎で迎えた

そうです。敗戦で自信を失っていた日本国民も、戦勝国イギリスを敵に回してのこの出来事に強く勇気づけられたそうです。また、イランも、日本のこの勇敢な行動に終始感謝を忘れなかったといえます。

近年であれば、イランのアラグチ外相は、かつて駐日本イラン大使であられました。震災の中で各国大使が日本を離れる中、日本に残り続けて炊き出しのボランティアを行ってくださったということも広く知られております。アラグチ外相は当時、困ったときに助けられるのが本当の友人だと、その後の取材に応じておられました。

こうしてイランと独自の歴史を築いてきた我が国が現在の世界情勢において果たすべき役割は大きいと思われれます。しかし、残念ながら、外交、安全保障をテーマとした集中審議は一度も開かれませんでした。立法院として、混迷を極める世界情勢の中で日本のかじ取りをどう進めていくのか、本来であればもっと充実した審議が必要だったと思います。これも審議時間が足りない理由です。

審議時間が足りない数々の理由がある中で、総理はなぜ年度内の予算通過にこだわるのでしょうか。国民生活に不安を与えないためとおっしゃっておりますが、私たちは、そのための暫定予算の編成には全面的に協力すると再三再四申し上げてまいりました。

暫定予算とは、予算成立が年度を越したとしても国民生活に影響を与えないために通常取られる措置であります。これまでも三十回以上編成されたことがあります。安倍政権のときにも二回暫定予算が組まれております。

今回の予算委員会の審議においては、暫定予算を組むことによって国民生活に支障を来したことは今まであったんでしょうかという我が党の議員の予算委員会での問いかけに対して、財務大臣か

らは、近年において暫定予算の成立もありましたけれども、その一番最近のものについて、そういう支障があったということは私も聞いていないし、そういう認識をしておりますという見解を述べておられました。暫定予算を組んでも、国民生活に支障は来さないんです。なぜ暫定予算では駄目なんでしょうか。

本予算は、過去最高の百二十二兆円の予算です。本来であれば、例年以上の時間をかけて、これまで述べた観点も含めて、丁寧に審議を進める必要があります。にもかかわらず、今回の審議時間は過去二十年間で最低の五十九時間。こうした事態は、それぞれの民意を得て選ばれた国民の代表たる立法院の議員として、与野党を超えて看過できない状況であるはずです。予算委員長の仕事は重大です。

審議時間の短さもさることながら、今国会においては、とりわけ総理が出席する回数も限られておりました。国民の皆さんがテレビで国会中継を御覧になると、常に総理が出席されているように思われるかもしれませんが、逆に、総理が出席するときは常に国会中継がなされているということであって、例えば、今回総理が出席したのは、基本的質疑の三日間と集中審議の一日半のみです。各大臣への質問は、国会会期中、それぞれの所管委員会が定期的に開催されているため、一定の質問の機会が確保されております。一方で、立法院の議員が行政府の長である総理に対して質問ができるのは、基本的には予算委員会くらいしかありません。

国会の議論において、総理にしか答えられない質問もあります。例えば、省庁をまたぐ内容のテーマであったりとか、総理の決断が求められるテーマであったり。

例えば、今回でいいますと、総理の提案によって進めようとしている責任ある積極財政の本質に

ついては、総理しかお答えできないでしょう。外交であれば、来週にも予定されているトランプ大統領との会談で、日本としてどのような対応で臨むのかということは、まさしく行政のトップである総理の判断です。

通常は四日から五日設けられる集中審議は、こうした総理と議論ができる重要な機会のはずでした。今回の予算委員会では、一・五日と極端に限定されてしまいました。これでは、立法院において、我が国の方向性に関わるような大きな議論が十分にできません。

また、例年では考えられないことですが、予算案を作成して政府に提出した当事者である財務大臣が委員会審議に出席しないこともありました。省庁別審査はあくまで一般質疑の一環にもかかわらず、財務大臣不在のまま審議がなされました。これらも、与野党の合意形成を行わないまま、委員長の職権で立てられたものであります。

予算委員会の運営については、質疑に係るない関係は公務を優先できるよう、昨年末に与野党が合意をして、不必要に答弁席に張りつけることをやめ、参加しなくてもよいことになりました。しかし、今回はなぜか、私たち野党からは全く求めているにもかかわらず、予算委員会の最初の基本的質疑には総理以外に十八人の閣僚が、集中審議では十二人あるいは十人の閣僚が出席されました。これも委員長が職権で決めたことでした。

その上で、審議の場で起こったことは、元々総理との議論を望んで質問通告していたにもかかわらず、同席している閣僚を委員長が指名し、閣僚から答弁することが常態化したしました。何度も総理に答弁を求めますと、ようやく総理が答弁に立ち、そして総理からは、〇〇大臣が既に答弁したとおりですが同じ趣旨を繰り返す。総理としての見解が見えてこない。これは、この委員会では何度も見られた光景でした。

我が党の議員が質疑の終盤、大事な質問を総理に投げかけた際も、委員長は総理でなく大臣を指名しました。それに抗議をすると、委員長からは、それはあなたの時間配分が悪いという発言がありました。まるで、自らの委員会運びの非を抗議した人に逆に責任転嫁するような発言で、場内が騒然となりました。

野党が求めていないにもかかわらず、なぜ多くの閣僚を出席させたんでしょうか。まるで総理が答弁する機会を減らそうとするような議事運営は、予算委員会が総理と議論できる数少ない機会であるにもかかわらず、そうした機会を奪う、余りに露骨な対応だったと思います。

委員長の予算委員会の議事運営は、これまでの予算委員会では見たことのない、ないこと尽くしでした。

三十六年ぶりの異例の一月の衆議院解散により、国会の開催が大幅にずれ込み、年度末まで僅か一月という状況でした。たとえ審議が年度をまたいでしまっても国民生活に支障が出ないように、私たち野党は、暫定予算も含めて全面的に協力するという姿勢を一貫させてまいりました。

しかし、予算審議が始まった僅か三日後に、与党からは、たった二週間で審議を終結するという日程が示されました。結果、審議時間は、昨年の九十二時間と比べ、過去二十年で最短の五十九時間、また、本来は与野党間の合意形成に努めるのが委員長の職責であるはずが、この二週間余りの期間だけで、委員長権限による独断の職権での開催は九回、与党の意のままの日程となりました。

一方で、総理と議論できる集中審議は大幅に削られて、過去に例を見ないほどに少ない一・五日になりました。

さらに、分科会については、昨年であれば、それぞれ行政分野に合わせて八つの分科会が開か

れ、延べ百七十四名の議員が質問の機会を得ております。これは、各議員が現場の声を直接大臣あるいは行政に届ける貴重な機会です。自民党の若手の皆さんや新人の皆さん、元職の皆さん百三十人にとっても、本来、重要な質疑の機会であったはずで、その分科会も、三十七年ぶりに開催されませんでした。

政府予算の成立を急ぐ委員長は、日曜日の地方公聴会の開催など、受入れの自治体や地方の関係者にまで迷惑をかける日程を強行されました。

内外の諸課題が山積している中で、与野党間の丁寧な議論を重ねるべきですが、委員会の公平な運営より、例年では当然の私たちの要求を退け、どこからかの指示なのか、かたくなに年度内成立を最優先させた強硬な委員会運びでありました。

多様な民意を反映させる国会の使命を放棄して、その独善的な運営は、国民の負託に応えるべき立法院の機能を著しく損なうものであって、断じて容認できません。

国会は政府の下請機関ではありません。与野党関係がなく、私たち一人一人は、国民の皆さんから負託を受けた立法院の議員です。行政に対して、私たち国権の最高機関である立法院の立場から予算や法案をチェックする、行政監視機能であったり財政の統制機能であったり、こういうものがないうるにされているこの現状は、与野党を超えて抗議すべき事態なんです。

にもかかわらず、まるで誰かからの抗し得ない強い指示があるかのように、立法院の使命をないがしろにする強引な委員会運営を行った坂本哲志君は、予算委員長の任に値しません。

以上、本決議案を提出する理由です。
与野党を超えた同僚議員の賛成をお願いし、趣旨弁明いたします。
御清聴ありがとうございます。(拍手)

○議長(森英介君) 討論の通告があります。順次これを許します。とかしきなおみ君。

〔とかしきなおみ君登壇〕
○とかしきなおみ君 自由民主党・無所属の会、とかしきなおみです。

ただいま議題となりました予算委員長坂本哲志君解任決議案に対し、与党を代表して、反対の立場から討論を行います。(拍手)

思い起こせば、特別国会が始まった矢先の二月二十四日、中道の小川代表は代表質問の冒頭でこう語られました。首相が施政方針演説で述べたとおり、挑戦なき国に未来はない、守るだけの政治に希望はない、二十二世紀の日本が平和で豊かであるように、私どもの思いも全く同じだ。私は、この言葉を聞いたとき、与野党の対立を超え、未来に責任を果たす新しい国会の姿が生まれるのではないか、そんな大きな希望を抱きました。

しかし、その希望は、予算委員会の審議が進むにつれ、残念ながら打ち砕かれていきました。

選挙によって窮屈なスケジュールになったのは誰の責任か、まず謝罪から入るべきではないか、理事会で野党の皆さんがまず口にしたのはこの言葉でありました。さらに、前例を踏襲すると審議時間が足りない、この言葉を何度も何度も繰り返し主張なさる。そして、審議時間を確保するため土曜日の委員会の開催を提案すれば、休日は開催は認められないと反対される。分科会を開催してほしいとの要望を受けて時間調整を行えば、今度は、分科会よりは集中審議をと主張なさる。日程闘争の果て、思いどおりにならないと理事会をポイコットする。その言い分はその都度変わり、ついには、坂本委員長の判断によらなければ委員会すら開催できない状況に至りました。結局、野党が求めているのは、審議の充実ではなく、旧態依然とした日程闘争にほかなりません。

一方で、令和八年度の予算の年度内成立の必要

性は微動だにしておりません。物価高対策の対応と賃上げの後押し、教育無償化、防災、危機管理の投資、防衛力強化、子供、子育て支援、社会保障改革。いずれも、予算の裏づけが不可欠であります。地方財政の安定、東日本大震災や能登半島地震、豪雨災害からの復旧復興にも遅れは許されません。

令和八年度予算は、あらゆる世代、そして被災地や日本各地の皆様の期待に応える重要な予算であります。充実した審議と年度内成立を両立させることこそ、立法院の責務でないでしょうか。

与党は、中東情勢の緊迫も踏まえ、国会と政府の双方の予見可能性を確保するため、責任ある日程を提案してまいりました。在外邦人の保護、エネルギー安全保障など、危機管理が問われる局面で総理と閣僚を委員会に長時間張りつける、そして、国会を混乱させることが、果たして国益につながるのでしょうか。

更に申し上げます。

総選挙によって議席が大きく変動したにもかかわらず、野党が選挙前と同等あるいはそれ以上の審議時間を求めるのは、いささか行き過ぎではないでしょうか。実際、十二日までの質疑時間五十六時間のうち、四十五時間十二分、実に八割以上、多いときは九割も野党に配分されておりました。

それにもかかわらず、一部野党が審議を止め、温厚篤実で中立公平な坂本哲志予算委員長に解任決議を突きつける、これは責任ある国会の姿とは言えません。

暫定予算を組むべきとの議論もありますが、新年度までに本予算の裏づけが得られなければ、地方自治体や民間経済に深刻な影響を及ぼします。国民生活に不安を与えないためにも、令和八年度予算の年度内成立は不可欠であります。最後に申し上げます。

国民が求めているのは、対立のための政治ではありません。国民生活を前に進める責任ある政治であります。審議を止める政治ではなく、国を前に進める政治を。今、この国会に問われているのは政局か国民生活か。答えは明らかであります。そして、その答えは既に二月八日の総選挙で国民が示しておられるのであります。この国会は、国民の意思に応える責任があります。

議員各位におかれましては、本解任決議案を速やかに否決し、坂本哲志予算委員長の下で建設的な予算審議を進めるといふ本院の確固たる意思を示していただくことをお願い申し上げます、私の反対討論といたします。

御清聴ありがとうございます。(拍手)

○議長(森英介君) 山本香苗君。

(山本香苗君登壇)

○山本香苗君 中道改革連合の山本香苗です。

私は、会派を代表いたしまして、ただいま議題となりました予算委員長坂本哲志君解任決議案に対し、賛成の立場から討論を行います。(拍手)

まず、冒頭に申し上げます。本決議案は、特定の個人を批判することを目的とするものではありません。今問われているのは、予算委員会という国会審議の中枢における委員長の職責、委員会運営の原則、そして議会制民主主義そのものの信頼であります。

言うまでもなく、予算委員会は、国家の基本である予算を審議する場であり、国民生活に直結する政策を議論する、国会の中でも最も重要な委員会の一つであります。だからこそ、予算委員長には、与野党双方の立場を踏まえ、審議が公正かつ円滑に行われるよう運営するという、極めて高い中立性と公正性が求められます。

これは単なる慣例ではありません。長い国会の歴史の中で積み重ねられてきた議会運営の原則で

あり、議会制民主主義を支える重要な基盤であります。その原則の一つが、委員長の職権行使は例外的なものであり、与野党間で十分な協議を尽くした上で、なお合意に至らない場合に限り、やむを得ず行使されるべきものだという考え方であります。しかしながら、今回の予算委員会の運営は、この原則に照らして看過できない重大な問題があったと言わざるを得ません。

予算委員会冒頭三日間の基本的質疑以降、ほぼ全ての委員会は委員長職権で開催されました。与野党が合意して設定されたのは、三月九日と十二日のわずか二日だけです。分野別に詳細な審議を行う分科会は、三十七年ぶりに開催されませんでした。総理が出席する集中審議は、三月九日の四時間、十二日の七時間、合計十一時間にとどまっています。さらに、四回行われた省庁別審査において、予算案の責任者である財務大臣が出席したのはたつた一回であります。地方公聴会も、委員長職権により、異例の日曜日開催となりました。地方の現場の皆様にも多大な御負担をおかけしたことは極めて残念であります。

こうした運営は、もはや異例という言葉では済まされません。常軌を逸していると言わざるを得ない状況であります。

もちろん、委員長には議事整理権があります。委員会の円滑に進める責任もあります。しかし、その権限は、議論を尽くし、双方の理解を得る努力を最大限重ねた上で初めて行使されるべきものであります。合意形成のプロセスを軽視し、野党が一致して反対しているにもかかわらず、与野党の言い分のみを聞いて一方的に職権で審議の短縮を強いる運営は、多様な民意を反映させる国会の使命を放棄する行為であり、議会政治の精神に反するものであります。もう一点、申し上げます。

令和八年度予算の成立が遅れることにより国民生活に支障が生じてはならない、この点は、与野党を問わず共有されている認識であります。しかし同時に、百二十二兆円という巨額の国家予算について充実した審議を確保することもまた、国会の重大な責務であります。この二つを両立させるため、私たち中道改革連合は、政府に対し、早い段階から暫定予算の編成を強く求めてまいりました。

暫定予算は、年度内に本予算が成立しない場合でも、国民生活に必要な支出を確保しながら、本予算について十分な審議時間を確保するための制度です。これまでも、暫定予算を編成し、国民生活への影響を避けながら、本予算について丁寧な審議を行ってきた例はたくさんあります。なぜ、今回それができなかったのか。なぜ、最初から年度内成立ありきの日程を強行されたのか。

本来、委員長の役割とは、政府が示すスケジュールをそのまま国会に持ち込むことではありません。政府の都合による日程に安易に迎合するのではなく、必要であればそれに歯止めをかけ、国会として果たすべき審議の責任を守り抜く、その最後のとりでとなることこそが、委員長に託された本来の職責ではなかったのではないのでしょうか。しかし、残念ながら、今回の委員会運営は、その姿から大きくかけ離れたと言わざるを得ません。更に申し上げます。

現在、国際情勢は急速に緊迫の度を増しています。中東ではイラン情勢が大きく動き、エネルギー市場への影響が現実のものとなりつつあります。原油価格は、一時、一バレル百ドルを超える水準まで上昇しました。世界のエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡の事実上封鎖が長期化する懸念が広がっています。エネルギーの多くを中東地域に依存する我が国にとって、これは国民生

活と物価に直結する重大な問題です。

こうした状況の変化を踏まえれば、令和八年度予算案の前提は大きく揺らいでいると言わざるを得ません。予算の組替えも含めた徹底した議論こそ、今必要なのではないでしょうか。

予算は、国家にとって最も重要な政策決定であります。その前提が崩れつつある状況の中で、十分な審議を尽くさないまま進めることは、国会の責任ある姿とは言えません。

議会は、多数決だけで成り立つ場ではありません。多数の力で審議を進めるといふ民主主義は同義ではありません。少数の意見にも耳を傾け、議論を尽くす、その積み重ねによってこそ、国民の理解と納得は生まれます。議論を尽くすこと、それこそが国会の責任であります。

委員長は、与党でも野党でもありません。議会の公正を守る審判役であります。その席は、与党のための席でもなく、野党のための席でもありません。その席は、議会という制度そのものへの信頼を支える席であります。

もし今回の事態を看過するならば、同じことはこれからも繰り返されるでしょう。そして、そのとき傷つくのは政党ではありません。議会そのものへの国民の信頼であります。

国会は、与党のものでも野党のものでもありません。主権者である国民のための議論の場です。その公正さを守るのか、それとも、力による議事運営を前例として残すのか。今、この議場に

私たち一人一人の判断がこの国の議会の姿を決めることとなります。どうか、それぞれの良心に従って御判断いただきたいと思ひます。

本決議案に各位の御賛同を心よりお願い申し上げます、私の賛成討論といたします。(拍手)

○議長(森英介君) 吉川里奈君。

(吉川里奈君登壇)

○吉川里奈君 参政党の吉川里奈です。

私は、会派を代表し、ただいま議題となりました予算委員長坂本哲志君解任決議案に賛成の立場から討論を行います。(拍手)

今、日本は、国政のあらゆる分野で重大な課題に直面しています。世界情勢は緊迫し、安全保障環境は一層厳しさを増しています。エネルギー資源の多くを海外に依存する我が国にとって、国際情勢の変化は、国民生活と日本経済に直結する重大な問題です。国内では物価高騰が続く、企業倒産も高い水準で推移しています。少子化も深刻さを増しています。国政が取り組むべき課題は山積しています。

だからこそ、国家予算を審議する衆議院予算委員会は、政府の政策を国民の前で丁寧に説明し、与野党が真摯に議論を尽くす場でなければなりません。

国民の多くは高市総理を選びました。しかし、それは白紙委任ではありません。国民が求めたのは、総理が掲げた日本を守り抜くという政策を、国民の前で丁寧に説明し、責任を持って実行する姿勢です。その説明の場である予算委員会において総理の発言機会が繰り返し遮られたことは、国民の期待に反するものと言わざるを得ません。

さらに、今回の予算審議は、昨年九十二時間あった対政府質疑が前代未聞の五十九時間へと大幅に削減される中で進められ、来年度予算案の採決が行われようとしています。これは、与党の圧倒的多数を背景に、国民への説明責任を軽視し、議論を尽くす姿勢を欠いた議会運営と言わざるを得ません。憲法が予算について衆議院の優越を認めていることを踏まえれば、衆議院予算委員会のあるべき姿とはかけ離れています。

そもそも、予算の年度内成立が困難となる政治日程をつくり出したのは、通常国会冒頭に衆議院解散を実行した高市内閣自身であります。その上で、選挙後は、年度内成立のためという名目の

下、与党の数の力を背景に審議時間を短縮する、これは事実上の審議放棄と言われても仕方がありません。

国会の審議とは、国会議員を通じて国民が政治に参加する時間です。この時間を一方的に削ることとは、国民の政治参加の機会そのものを奪うことにはなりません。予算の年度内成立ができないと国民生活に支障を来すというのであれば、暫定予算を編成し、必要な歳出を確保した上で、本予算を丁寧に審議するという選択もあったはずですが、この対応には野党も協力の姿勢を示してまいりました。

議会は多数決で決定を行います。しかし、民主主義は多数決だけではありません。むしろ、プロセスこそが重要です。議論を尽くすこと、少数意見を尊重すること、国民に説明すること、この三つがあつてこそ議会制民主主義は成り立ちます。もし今回のような議会運営が認められるのであれば、先例と合意形成を重ねてきた国会運営は大きく変質し、職権による議事進行が常態化しかねません。それは、国会を熟議の場から遠ざけ、数の力で議論を打ち切る政治へと変えてしまうおそれがあります。

参政党は、少数会派ではありますが、衆議院総選挙において比例代表で四百二十万票を超える国民の信託を皆様からいただきました。私たちは、その一票一票の重みを背負いこの場に立つています。主権者である国民の声を国会に届けることこそ、私たちの責務であります。

今回の委員長解任決議は、政局のためでも、対立をおおるためのものでありません。国会を国民の手に取り戻し、民主主義を守り抜くために、私たち参政党は、予算委員長坂本哲志君解任決議案に賛成することを強く表明し、討論を終わります。

御清聴ありがとうございました。(拍手)

○議長(森英介君) 高山聡史君。

〔高山聡史君登壇〕

○高山聡史君 チームみらいの高山聡史です。

私は、会派を代表し、ただいま議題となりました予算委員長解任決議案に対する賛成の立場から討論を行います。(拍手)

まず、冒頭に申し上げます。私たちチームみらいは、いわゆる日程闘争、審議日程の引き延ばしそのものを目的とする国会戦術には関心がありません。私たちが関心を持つているのは、予算委員会における審議の質、そして委員会運営の公正さ、この二点です。

その観点から、今国会における予算委員長の議事運営には看過できない問題があつたと申し上げなければなりません。

そもそも、予算委員会の運営は、与野党の筆頭理事間の協議を基盤に成り立っています。これは、与野党双方が了解する、委員会運営の基本原則であると理解をしています。

しかし、今国会では、筆頭間協議が度々不調に陥りました。委員長、与党筆頭、野党筆頭、それぞれに難しい立場があることは理解いたしますが、こうした場面ですべて委員長の、中立的な立場から調整を行い、合意形成を促す役割が求められます。それが委員長の職責の核心であると私は考えます。

ところが、実際に行われたのは、調整の努力が十分に見られないまま、連日、開催直前になって与党側の提案を職権で決定するという運営の繰り返しでした。

誤解ないように申し上げますが、職権決定そのものを全否定するわけではありません。しかし、それが常態化をし、調整のプロセスこそが形骸化しているとすれば、それは委員長としての職責を十分に果たしているとは言えません。これは、野党の立場での不満ではなく、委員会運営のあるべき姿についての原則的な問題提起であります。

次に、この動議自体が日程闘争ではないかという指摘に対して、手続上の事実を申し上げます。本動議は、賛成多数となれば、与野党で暫定予算の検討を含め、正常な日程運営になることを期待するものですが、与党の皆さんが否決をすれば、予算案の審議、採決の日程には本質的に影響を及ぼしません。

いずれにしても、国民生活は優先、私たちはそのことを十分に理解した上で、あえてこの動議に賛同しています。その意図は明確です。委員長の運営姿勢に対し、このやり方では不十分であるという意思を、国会のルールに基づいた正式な手段で、議場の中で、国民の前で、明確に示すということです。

なお、チームみらいは、審議日数そのものを取引材料とするような政局的な動きはいたしません。私たちが求めているのは、あくまで、審議の中身と、それを支える委員会運営の公正さであります。予算委員会は、国の歳出の全体像を審査する、国会の中で最も重要な委員会の一つであります。その運営が公正で、丁寧に、実質的な議論を支えるものでなければ、国会の審議全体の信頼が損なわれます。

チームみらいは、国会を政策の質を高める場にしたいと考えています。そのためには、委員会の運営そのものが建設的な議論の土台であることが不可欠です。今回の予算委員長解任決議案に対する賛成は、その原則に基づくものであります。

以上の理由から、予算委員長解任決議案には賛成すべきであるということを表明、お伝えをして、私の討論といたします。

ありがとうございます。(拍手)
○議長(森英介君) これにて討論は終局いたしました。

○議長(森英介君) 採決いたします。

この採決は記名投票をもって行います。
なお、従来、点呼は参事が行っておりましたが、議院運営委員会の協議に基づき、本日より、AIの音声読み上げをもって行うことといたします。

本決議案に賛成の諸君は白票、反対の諸君は青票を持参されることを望みます。――議場閉鎖。
氏名点呼を行います。

(氏名点呼)

(各員投票)

○議長(森英介君) 投票漏れはありませんか。――投票漏れなしと認めます。投票箱閉鎖。開票。――議場閉鎖。

投票を計算させます。

(参事投票を計算)

○議長(森英介君) 投票の結果を事務総長から報告させます。

(事務総長報告)

投票総数 四百六十

可とする者(白票)

否とする者(青票)

○議長(森英介君) 右の結果、予算委員長坂本哲志君解任決議案は否決されました。(拍手)

重徳和彦君外四名提出予算委員長坂本哲志君解任決議案を可とする議員の氏名

赤羽 一嘉君 有田 芳生君
伊佐 進一君 泉 健太君
犬飼 明佳君 浮島 智子君
大島 敦君 大森江里子君
岡本 三成君 小川 淳也君
落合 貴之君 河西 宏一君
金子 恵美君 神谷 裕君
河野 義博君 菊田真紀子君

金城 泰邦君 國重 徹君
輿水 恵一君 後藤 祐一君
近藤 和也君 齊藤 鉄夫君
重徳 和彦君 階 猛君
庄子 賢一君 田嶋 要君
角田 秀穂君 中川 宏昌君
中川 康洋君 長妻 昭君
中野 洋昌君 西園 勝秀君
西村智奈美君 沼崎 満子君
野田 佳彦君 野間 健君
濱地 雅一君 原田 直樹君
平林 晃君 福重 隆浩君
山岡 達丸君 山崎 正恭君
山本 香苗君 吉田 宣弘君
笠 浩史君 早稲田ゆき君
渡辺 創君 浅野 哲君
飯泉 嘉門君 井戸まさえ君
白木 秀剛君 岡野 純子君
小竹 凱君 河井 昭成君
許斐亮太郎君 近藤 雅彦君
佐々木真琴君 鈴木 義弘君
高沢 一基君 田中 健君
玉木雄一郎君 丹野みどり君
長友 慎治君 鍋島 勢理君
西岡 秀子君 西岡 義高君
野村 美穂君 橋本 幹彦君
日野紗里亜君 深作へスス君
福田 徹君 古川 元久君
向山 好一君 村岡 敏英君
森ようすけ君 青木ひとみ君
石川 勝君 伊藤 恵介君
川 裕一郎君 木下 敏之君
工藤 聖子君 島村かおる君
鈴木 美香君 谷 浩一郎君
豊田真由子君 なかやめぐ君

否とする議員の氏名
逢沢 一郎君 青山 繁晴君
青山 周平君 赤澤 亮正君
あかま二郎君 秋葉 賢也君
浅田眞澄美君 東 国幹君
畦元 将吾君 麻生 太郎君
あべ 俊子君 阿部 弘樹君
安藤たかお君 五十嵐 清君
石井 拓君 石川 昭政君
石坂 太君 石田 真敏君
石破 茂君 石橋林太郎君
石原 宏高君 石原 正敬君
井出 庸生君 伊藤 聡君
伊藤信太郎君 伊藤 忠彦君
伊藤 達也君 伊東 良孝君
稲田 朋美君 稲葉 大輔君
井野 俊郎君 井上 信治君
井上 貴博君 井林 辰憲君
井原 巧君 井原 隆君
今枝宗一郎君 今岡 植君
岩崎 比菜君 岩田 和親君
岩屋 毅君 上杉謙太郎君
上田 英俊君 上野賢一郎君

上野 宏史君 上原 正裕君
内山 こう君 江渡 聡徳君
江藤 拓君 衛藤 博昭君
英利アルフィヤ君 遠藤 寛明君
大岡 敏孝君 大串 正樹君
大空 幸星君 大塚 拓君
大西 洋平君 大野敬太郎君
岡本 康宏君 尾崎 正直君
長田紘一郎君 小里 泰弘君
小田原 潔君 鬼木 誠君
小野寺五典君 尾花 瑛仁君
小淵 優子君 尾身 朝子君
小淵 祐介君 梶山 弘志君
勝保 孝明君 勝目 康君
門 寛子君 加藤 鮎子君
加藤 勝信君 加藤 貴弘君
加藤 大博君 加藤 竜祥君
門山 宏哲君 金澤 結衣君
金子 恭之君 金子 容三君
上川 陽子君 川崎ひとと君
河野 正美君 川松真一朗君
菅家 一郎君 神田 潤一君
城内 実君 黄川田仁志君
岸 信千世君 岸田 文雄君
北神 圭朗君 木原 誠二君
木原 稔君 木村 次郎君
草間 剛君 工藤 彰三君
国定 勇人君 国光あやの君
熊田 裕通君 栗原 渉君
黒崎 祐一君 小池 正昭君
小泉進次郎君 小泉 龍司君
河野 太郎君 高村 正大君
こらい啓二郎君 古賀 篤君
國場幸之助君 小寺 裕雄君
後藤 茂之君 小林 茂樹君

渡海紀三朗君	寺田 稔君	土田 慎君	辻 由布子君	辻 清人君	田村 憲久君	田畑 裕明君	谷川 とむ君	棚橋 泰文君	田中 昌史君	橘 慶一郎君	武部 新君	武井 俊輔君	高橋 祐介君	高木 宏壽君	高階恵美子君	平 将明君	瀬戸 隆一君	世古万美子君	鈴木 隼人君	鈴木 拓海君	鈴木 淳司君	鈴木 馨祐君	菅原 一秀君	新谷 正義君	下村 博文君	島尻安伊子君	繁本 護君	佐藤 主迪君	笹川 博義君	坂本 哲志君	斉藤 りえ君	齋藤 健君	齊木 武志君	小森 卓郎君	小林 鷹之君
富樫 博之君	土井 亨君	土屋 品子君	津島 淳君	辻 秀樹君	俵田 祐児君	田宮 寿人君	谷 公一君	田野瀬太道君	田中 良生君	田所 嘉徳君	武村 展英君	武田 良太君	高見 康裕君	高鳥 修一君	高木 啓君	高市 早苗君	園崎 弘道君	世耕 弘成君	関 芳弘君	鈴木 憲和君	鈴木 貴子君	鈴木 俊一君	鈴木 英敬君	新藤 義孝君	白坂 亜紀君	島田 智明君	柴山 昌彦君	塩崎 彰久君	佐々木 紀君	坂本竜太郎君	坂井 学君	齋藤 洋明君	西條 昌良君	今 洋佑君	小林 史明君

前川 恵君	堀内 詔子君	細田 健一君	穂坂 泰君	古川 禎久君	古川 直季君	船田 元君	藤原 崇君	藤田 洋司君	藤田 ひかる君	藤井比早之君	福田 達夫君	深澤 陽一君	平沼正二郎君	平口 洋君	東田 淳平君	浜田 靖一君	鳩山 二郎君	橋本 岳君	野中 厚君	根本 幸典君	額賀福志郎君	新田 章文君	西銘恒三郎君	西村 明宏君	西田 昭二君	中山 泰秀君	中村 裕之君	中野 英幸君	中西 健治君	中谷 元君	中田 宏君	長島 昭久君	長坂 康正君	中川 こういち君	とかしきなおみ君
牧島かれん君	本田 太郎君	細野 豪志君	星野 剛士君	古屋 圭司君	古川 康君	古井 康介君	文月 涼君	藤丸 敏君	藤田 誠君	藤沢 忠盛君	福原 淳嗣君	福田かおる君	広瀬 建君	平沢 勝榮君	平井 卓也君	林 芳正君	葉梨 康弘君	長谷川淳二君	橋本 岳君	野田 聖子君	根本 拓君	丹羽 秀樹君	西山 尚利君	西村 康稔君	西野 太亮君	仁木 博文君	中山 展宏君	中野 春信君	中根 一幸君	中谷 真一君	永田磨梨奈君	中曾根康隆君	長澤 興祐君	中川 貴元君	永岡 桂子君

奥下 剛光君	うるま讓司君	梅村 聡君	井上 英孝君	市村浩一郎君	池畑浩太郎君	阿部 司君	東 徹君	渡辺 博道君	渡辺 勝幸君	鷺尾英一郎君	若宮 健嗣君	米内 紘正君	吉田 有理君	山本 裕三君	山本 深君	山田 基靖君	山田 賢司君	山下史守朗君	山口 晋君	山際大志郎君	保岡 宏武君	森原紀代子君	茂木 敏充君	村上誠一郎君	宗清 皇一君	向山 淳君	宮路 拓馬君	宮内 秀樹君	御法川信英君	三谷 英弘君	水野よしひこ君	丸川 珠代君	松本 洋平君	松本 泉君	松下 英樹君
柏倉 祐司君	遠藤 敬君	浦野 靖人君	岩谷 良平君	伊東 信久君	一谷勇一郎君	池下 卓君	阿部 圭史君	青柳 仁士君	渡辺 孝一君	和田 義明君	若山 慎司君	若林 健太君	吉村 悠君	吉田 真次君	山本 大地君	山本 左近君	山田 美樹君	山下 貴司君	山口 壯君	山口 俊一君	築 和生君	盛山 正仁君	森下 千里君	村木 汀君	村井 英樹君	武藤 容治君	宮下 一郎君	宮崎 政久君	三原 朝利君	三ッ林裕巳君	三反園 訓君	丸田康一郎君	丸尾なつ子君	松本 尚君	松野 博一君

金村 龍那君	喜多 義典君	黒田 征樹君	高藤アレックス君	住吉 寛紀君	関 健一郎君	高見 亮君	中司 宏君	西田 薫君	萩原 佳君	馬場 伸幸君	原山 大亮君	藤田 文武君	前原 誠司君	三木 圭恵君	美延 映夫君	村上 智信君	横田 光弘君	若狭 清史君	中村はやと君	渡辺真太郎君

○議長(森英介君) この際、暫時休憩いたします。

午後二時二十九分休憩

午後八時二分開議

○議長(森英介君) 休憩前に引き続き会議を開きます。

○小寺裕雄君 議事日程追加の緊急動議を提出いたします。

令和八年度一般会計予算、令和八年度特別会計予算、令和八年度政府関係機関予算、右三案を一括議題とし、委員長の報告を求め、その審議を進められることを望みます。

○議長(森英介君) 小寺裕雄君の動議に御異議ありませんか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり

○議長(森英介君) 御異議なしと認めます。よって、日程第一に先立ち追加されました。

令和八年度一般会計予算

令和八年度特別会計予算

令和八年度政府関係機関予算

○議長(森英介君) 令和八年度一般会計予算、令和八年度特別会計予算、令和八年度政府関係機関予算、右三案を一括して議題といたします。

委員長の報告を求めます。予算委員長坂本哲志君。

令和八年度一般会計予算及び同報告書

令和八年度特別会計予算及び同報告書

令和八年度政府関係機関予算及び同報告書

(本号(二)に掲載)

(坂本哲志君登壇)

○坂本哲志君 たいま議題となりました令和八年度一般会計予算外二案につきまして、予算委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

まず、予算三案の概要について申し上げます。

令和八年度一般会計予算の規模は百二十二兆三千九十二億円であり、前年度当初予算に対して六・二％の増加となっております。

歳出のうち、国債費及び地方交付税交付金等を除いた一般歳出の規模は七十兆五千五百五十七億円であり、前年度当初予算に対して三・〇％の増加となっております。

歳入のうち、公債金は二十九兆五千八百四十億円で、公債依存度は二四・二％となっております。

特別会計予算については、十四の特別会計があり、会計間の取引額などの重複額等を控除した歳出純計額は二百十六兆千六百八十二億円となっております。

政府関係機関予算については、沖縄振興開発金融公庫など四機関の予算を計上しております。

なお、財政投融资計画でありますが、その規模は十九兆百八十億円で、前年度当初計画に対して五六・一％の増加となっております。

この予算三案は、去る二月二十日日本委員会に付託され、同月二十六日片山財務大臣から趣旨の説明を聴取し、翌二十七日から質疑に入り、基本的質疑、一般的質疑、より掘り下げた議論を行う場としての省庁別審査、鹿児島県と岩手県における地方公聴会、集中審査、中央公聴会を行うなど、慎重に審査を重ね、本日締めくくり質疑を行いました。

審査においては、消費税減税及び給付つき税額控除の導入を含む経済・財政・金融政策、予算編成の在り方、物価高への対応、質上げに向けた取組、社会保障制度、危機管理投資や成長投資、エネルギー安全保障を含む外交・安全保障政策、外国人施策など、国政の各般にわたって熱心に質疑が行われました。その詳細は会議録により御承知願いたいと存じます。

本日、質疑を終局後、中道改革連合・無所属及び日本共産党から、それぞれ、令和八年度予算三案につき撤回のうえ編成替えを求める動議が提出され、趣旨の説明がありました。

次いで、予算三案及び両動議について討論、採決を行いました結果、両動議はいずれも否決され、令和八年度予算三案は賛成多数をもっていずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

○議長(森英介君) 三案につき討論の通告があります。順次これを許します。中野洋昌君。

(中野洋昌君登壇)

○中野洋昌君 中道改革連合の中野洋昌です。

私は、会派を代表して、たいま議題となりました令和八年度一般会計予算、令和八年度特別会計予算、令和八年度政府関係機関予算、以上三案

につきまして、反対の立場から討論いたします。(拍手)

今回、高市総理の施政方針演説を伺い、今後の国会審議において総理を始め閣僚の皆様と正々堂々、切磋琢磨する議論が行えると決意を新たにしております。

しかし、予算審議が始まり、その期待は大きく裏切られました。予算の前身に立ち入る前に、今回の政府・与党の数の力に物を言わせた極めて強引な国会運営については、厳しくたださざるを得ません。

そもそも、事の発端は、一月二十三日、通常国会が召集され、まさにこれから予算の審議が始まるうとするその日に、高市総理が衆議院を解散したことにあります。例年どおりのスケジュールに当てはめれば、この時点で予算の年度内成立が極めて厳しい状況になることは誰の目にも明らかでしたが、それでもなお解散を強行したのは、ほかならぬ高市総理御本人でした。

総理御自身も、通常国会冒頭の解散により国会日程が窮屈になっていることは認めると答弁されました。しかし、その自覚があるのであれば、年度内成立ありきで拙速に審議を推し進めるのではなく、率先して、丁寧な予算審議を実現するための環境を整備するのが筋ではありませんか。

総理は繰り返し、国民生活に支障を生じないよう年度内成立を目指すとおっしゃいます。国民生活に影響が出ないようにしたいという思いは、我々も全く同じです。だからこそ、我々は、早期に暫定予算を編成し、国民生活の安定と予算審議の充実を両立させるべきであると申し上げてきたのです。

加えて、通常、暫定予算は必要最低限の中身に限られますが、学校給食費の負担軽減や高校無償化など、党派的な対立が少なく、本予算の成立を待てば国民生活に負担を生じさせかねないものに

ついては、これを組み込んでいくということも具体的に提案をさせていただき、暫定予算の成立に協力することを明言してきました。にもかかわらず、これに耳を傾けることなく、日程ありきで物事を進めることは、本当に議会制民主主義のありべき姿なのでしょうか。

我々が今審議をしているのは、総額百二十二兆円という史上最大規模の予算であり、国民一人当たり百万円にも上る貴重なお金の使い道です。したがって、本来であれば、例年どおりの審議時間を確保することはもちろんのこと、今まで以上に充実した審議が求められるはずであります。しかしながら、高市総理の強い意向の下、逆に、例年よりも相当に少ない審議時間で本日を迎えることになったことは、痛恨の極みであり、大変に残念であると申し上げざるを得ません。

政府・与党が無理やり審議時間を圧縮しようとした結果、今回の予算審議は異常事態が相次ぎました。その中でも、三月二日、この日は基本的質疑の二日目、つまり予算の審議が始まって僅か数日後の理事会で、与党が三月十三日採決ありきのスケジュール表を提示してきたことは、常軌を逸していると断じざるを得ません。改めて言うまでもなく、予算委員会に限らず、全ての国会日程は、与野党合意の下で決定されるのが基本であり、与党が一方的に採決までのスケジュールを示すなど前代未聞であります。

そして、この際に示された十三日採決ありきのスケジュールで審議を進めるため、予算委員会は、与野党の合意に基づかず、委員長の職権で委員会が立てられることが常態化しました。その結果、きめ細かな審議を実施するために開催されてきた分科会が三十七年ぶりに未開催となったほか、例年、四日あるいは五日行われてきた総理入りの集中審議が僅か一日半にとどまるなど、充実した審議とはほど遠い運営がなされてきました。その

分や物価上昇分を措置するなど、丁寧な配慮がなされております。

第三に、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた取組を進めるとともに、厳しい安全保障環境の中においても、防衛力整備計画に基づき、引き続き、我が国の防衛力の強化を着実に進めることとなっております。

第四に、現役世代の保険料負担などを軽減する観点から、様々な制度改革、効率化努力を積み重ね、令和八、九年度を通して社会保障負担率が上昇しないように取り組みつつ、診療報酬、介護報酬、そして障害福祉サービス等報酬の改定において、現場で働く方々の処遇改善などに向けた予算が措置をされております。

以上のとおり、本予算は、強い経済の達成に向けた的確な予算づけがなされている一方、責任ある積極財政の下、執行状況などの見直しを踏まえた補助金の見直しなど、予算の全体のめり張りづけに取り組んだ結果、一般会計における新規国債発行額は二年連続で三十兆円未満となり、二十八年ぶりにプライマリーバランス黒字化を達成しており、財政面にも配慮がなされております。

なお、委員会審議などでは、審議時間が例年の基準まで達しなかったことや分科会が開催されなかったこと、基本的質疑の二日目に与党会派から審議の想定スケジュール案を記載した書面が交付されたことや、集中審議が二日にとどまったことなどを問題視する意見もありました。

しかし、我が会派は、審議を積み重ねるべく、三月七日土曜日の一般質疑や、三月十二日の分科会質疑について、理事会において正式に提案を行っております。それらはいずれも野党会派の同意が得られず、実施には至りませんでした。

また、想定の上で審議スケジュールを示すことは、二月二十八日以降、イラン情勢が緊迫化をした中、委員会審議について政府に予見可能性を持た

せる必要性や、想定スケジュール自体は理事会協議の中で柔軟に変更がされていることを踏まえれば、何ら問題のない対応であります。

集中審議も、確かに例年の三日から五日に比べれば少ない状況です。しかし、野党委員からも予算委員会第三次オйлショックのおそれがあると言言があったように、イラン情勢が緊迫化をしているこのときに、総理を丸一日国会に張りつけにし続けることがいいのでしょうか。

国会審議も重要であります。しかし同時に、在留邦人の保護、情報収集、関係国との緊密な連携などの対応が求められる緊急時に、臨機応変かつ的確に我が国として対応を取ることも、同じように重要ではないでしょうか。

暫定予算についても、暫定予算はあくまでも暫定です。新年度開始時までに本予算の裏づけがない場合、企業や自治体などにおいて先を見通せず、事業執行などに影響を与えかねません。実際、地方公聴会では、知事や商工関係者から、自治体の事業執行や継続的な中小企業支援のために、予算の年度内成立を望む意見が公述をされております。

さらに、委員会審議は最終的に五十九時間となりましたが、野党会派に拒否された三月七日に審議を実施すれば総審議時間は六十六時間となり、平成十九年の総審議時間六十六・五時間に並ぶものでした。

また、予算委員会では必ずしも本予算とは関係のない法案や一般的な質問も散見されており、その状況を見れば、本予算の議論は煮詰まっていると言えます。外形的な審議時間ではなく審議の内容を踏まえ、衆議院として、本予算に賛否を示す時機が来たとした坂本予算委員長長の判断は、時機を見た的確な判断であります。

以上、本予算案に賛成する理由を述べました。強い経済の構築と財政の持続可能性の同時実現

を目指した本予算案に対し、議員各位の御賛同を賜りますことをお願いし、私の賛成討論とさせていただきます。(拍手)

○議長(森英介君) 長友慎治君。

(長友慎治君登壇)

○長友慎治君 国民民主党の長友慎治です。

私は、会派を代表し、ただいま議題となりました令和八年度総予算に反対の立場で討論いたします。(拍手)

民主主義が完全で賢明であると見せかけることは誰にもできない。実際のところ、民主主義は最も悪の政治形態と言いうことができる。これまでに試みられてきた民主主義以外のあらゆる政治形態を除けばだが、イギリスのウィンストン・チャーチル元首相が、一九四七年十一月に英国下院で発言した余りにも有名な言葉です。少数意見も聞いて議論を尽くし、最後は多数決で結論を出す。面倒で時間がかかるかもしれないが、その面倒な手続にこそ価値がある。再び世界が混沌とする今だからこそ、改めてこの言葉をかみしめたい。

我が国においても、過去様々な政治状況がありながら、先人たちは手間を惜しまず、議会制民主主義の発展に向け、丁寧な先例を積み上げてこられました。しかし、今回の予算審議はこの先人たちの努力を無にしかねない国会運営であったと言わざるを得ません。

今回の予算案は、昨年の十二月十八日に自民党の高市早苗総裁と我が党の玉木代表が党首会談を行い、協議をした結果、いわゆる年収の壁の引上げ等で合意し、私たち国民民主党が要求した内容も入った予算になりました。

しかし、その後、解散・総選挙があり、通常よりも約一か月遅れて予算の審議が始まりました。予算委員会が開かれたのが二月二十七日金曜日。そして、今日は三月十三日金曜日。この間、委員会が立ったのは十二日。その十二日の間に、異例

ではあります。計九回、予算委員長長の職権で、野党との合意のないまま日程が立てられました。

我々野党は、日程が立てられれば、審議を拒否することなく、そこに出てできるだけ議論を積み重ねてまいりました。予算の内容も大事です。しかし、その決め方も民主主義において極めて大切です。

衆議院予算委員会では令和八年度予算の質疑が始まった三日目に、与党より、理事会で、事実上、僅か十二日間の質疑で三月十三日に予算審議を打ち切る日程が示されました。従来の予算審議の手順を無視した日程で、異例中の事態で、予算委員会の野党の理事はこの白紙撤回を毎理事会ごとに求めてきました。国権の最高機関である国会の機能を守るために、長年の予算審議の中で築かれた手順にのっとった運営をして、委員会運営を正常化することを訴え続けました。

また、三月四日には、国会の正常化及び令和八年度予算の充実審議を求める申入れを、全ての野党の国会対策委員長が衆議院議長に対し行ったにもかかわらず、ついに最後まで正常化されませんでした。

議会政治をないがしろにするこれらの事実を野党の国会議員がこのまま放置することは、将来の議会政治のあしき前例になるだけでなく、民主政治を破壊する行為であると断ぜざるを得ません。国会は、政府の下請機関ではなく、国民から負託をされた熟議の場です。

改めて、国権の最高機関である国会の権能を守るために、長年の予算審議の中で築かれた慣行やルールを守ることを高市政権に強く求めたいと思います。これまでの先人が積み上げてきた慣例や大切に受け継いできた議会制民主主義の原理原則を重んじつつ、段階的かつ微調整を重ねながら丁寧な改革を行っていくことが本来の保守ではないでしょうか。

対決より解決で、政策実現を目指す私たち国民民主党は、かねてから訴えてきた課税最低限の引上げ、大胆な設備投資減税を導入するいわゆるハイパー償却税制、自動車税、軽自動車税の環境性能割の廃止などが盛り込まれた本予算案は評価しています。それでも、今回、私たちが予算に反対することを決めたのは、今回の予算に足らざる点があることも指摘しておかなければなりません。

高市総理が掲げる責任ある積極財政の大きな方針に従って編成された本予算案。中身を見てみると、我が党の玉木代表が代表質問で指摘したとおり、プライマリーバランスの黒字一・三兆円、国債発行三十兆円以下、医療費を高齢化率以下に抑制、補正予算前提ではないという点からすれば、積極財政というよりも、むしろ、従来以上に引締め型の予算ではないでしょうか。

また、総理は度々、未来への投資不足と答弁されてきましたが、なぜ教育や子供、子育て予算が圧倒的に不足しているのでしょうか。文部科学省の予算は、教育無償化による所要額を除けば実質横ばいにとどまっています。保育士人材不足への対応、制度のはざまにある子供や障害児への支援、重層的支援体制の整備や一人親支援など、まだまだできること、やらなければいけないことはたくさんあります。

社会保障制度についても、薬剤給付の在り方や応能負担について評価する点もありますが、薬価改定、高額療養費に関する点については不十分です。現役世代の負担軽減のため、やはり給付と負担の抜本的な見直しや医療費抑制改革を速やかに行うべきだと考えます。

私たち国民民主党は、一か月予算審議が遅れたので、無理をせず暫定予算の編成を行ってはどうかということ、再三、政府・与党に申し上げてきました。その前提の下であれば、日切れ法案の成立にも協力することもお伝えしています。慎重

審議をする、そして国民生活には不利益を及ぼさない、その二つの価値を両立させるためです。それが可能なんです。

しかし、このまま来年度予算案を通してしまうと、大きな問題の一つとして憂慮されるのは、四月から上がる電気代についての対応ができないことです。電気代が上がることを放置するような予算を通すのではなく、暫定予算を組めば、その中に国民生活に不可欠な予算は計上できます。

改めて訴えますが、四月一日からは、今行われている電気代、ガス代を引き下げるための補助金が終わってしまいます。これを延長するための予算を計上すべきです。

また、ガソリン、軽油、重油、航空機燃料に対する補助を継続することには賛成ですが、今残っている二千八百億円の基金だとすぐに使い果たします。ガソリン代の補助金は、過去の例を見ると月々三千四百億円ほど使っています。基金だけでは一か月ももちません。こうしたイラン情勢の緊迫化に対して十分な対応ができていない予算案には、やはり賛成できません。

イラン情勢やホルムズ海峡の事実上の封鎖等により、石油、電気、ガス等のエネルギー価格の高騰など、国民生活や企業に大きな影響が懸念されます。景気後退とインフレが同時進行するスタグフレーションを防ぐとともに、更なる物価高から国民生活を守るために、即効性のある緊急物価高騰対策を私たちは提案しています。

具体的には、三月末で終了する高圧、特別高圧を含む電気、ガス、灯油、重油、航空機燃料への補助の延長、基金残高活用等によるガソリン、軽油、石油関連製品、農業用肥料等への補助金の導入、石炭火力発電の更なる活用、安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働や国による定期検査の間隔の延長等による電気料金上昇の抑制、著しい便乗値上げ、恣意的な供給制限等の監視体制

の強化、中小企業等への資金繰り支援を今すぐ行うべきです。

私たちは、これからも引き続き、これらの支援策を盛り込んだ暫定予算を求め続けます。政府・与党が繰り返す、国民生活には不利益を及ぼさないためにはこちらの方がよほど好手であることを改めて強く訴えます。

改めて、私たち国民民主党の礎を築いていただいた大塚耕平元参議院議員の言葉を思い出します。大塚耕平さんは、国民民主党の名前に、国民のための民主党、国民生活を最優先に考える政党になるとの思いを込め、国民の良識と判断力を信じ、正直な政治、偏らない政治、現実的な政治を追求されてきました。

国政に大きな足跡と幾多の功績を残された大塚耕平元参議院議員の遺志を受け継ぎ、私たちは、これまでも、これからも、自分たちのためではなく、徹底した国民のための政治を、正直で、偏らない、現実的な政治を貫き、政治に真摯に取り組むことを誓い、反対討論といたします。

御清聴ありがとうございます。（拍手）

○議長（森英介君） 池下卓君。

（池下卓君登壇）

○池下卓君 日本維新の会、池下卓です。

会派を代表し、ただいま議題となりました令和八年度一般会計予算、令和八年度特別会計予算及び令和八年度政府関係機関予算に対し、賛成の立場から討論を行います。（拍手）

初めに、野党の皆さん、質疑時間が足りないとおっしゃるなら、なぜ与党から提案のあった七国土曜日の質疑を拒否されたのですか。ガソリン代も高騰している中、なぜ本予算を成立させた上で協議をしていかないのでしょうか。日本維新の会は、日程闘争の時代は終わりにして、議論をし、結論を出して、国民の期待に応えていく運営をしていくことを約束させていただきます。

本予算案は、一般会計の総額こそ百二十二・三兆円と過去最大となりましたが、我が党が主張してきた責任ある積極財政と責任ある歳出改革の両輪が反映されています。

以下、賛成の理由を五点申し述べます。

第一に、財政規律の堅持です。

本予算案は、平成十年度当初予算以来、二十八年ぶりに一般会計のプライマリーバランスの黒字化を達成し、新規国債発行額も約二十九・六兆円と二年連続で三十兆円未満に抑制、公債依存度は前年度の二四・九％から二四・二％へ低下しました。成長による税収の自然増で財政を健全化する道筋がようやく数字として表れたことを高く評価し、今後も政府債務残高の対GDP比を安定的に引き下げていくことを政府に求めます。

また、物価動向も適切に反映され、社会保障関係費では賃上げや物価上昇への対応として約五千二百億円、非社会保障関係費では物価上昇等への対応として約五千五百億円が加算されており、国民生活の現実に取り添った予算編成となっている点も評価いたします。

第二に、社会保障改革による現役世代の保険料負担軽減です。

我が党は、社会保障料を下げる改革を改革の一丁目一番地と位置付けてきました。本予算案では、OTC類似薬の七十七成分約一千百品目を対象に、薬剤費の四分の一に特別の料金を設定する仕組みが創設されました。大きなリスクは公的保険で備え、小さなリスクはセルフメディケーションにより自ら備えるという行動変容を促す改革の第一歩です。

連立政権合意書に掲げた十三項目の改革を着実に進め、現役世代の社会保障料負担を引き下げていく道筋を確かなものにしていかねければなりません。

第三に、子供、子育て支援の大幅な拡充です。

我が党の重要政策と言える、いわゆる教育無償化に関連して、本予算案では、加速化プラン三・六兆円のうち約九割の三・二兆円が実現をしました。四月から私立全日制への支援上限額が所得制限なく四十五・七万円に引き上げられるとともに、いわゆる小学校給食無償化にしても千六百四十九億円が措置されました。

さらに、こども誰でも通園制度の給付化や、保育士等の処遇改善に向けた公定価格の人員費改定率五・三％を実現し、給付と人材の両面から少子化問題に踏み込んだ本予算案を高く評価いたします。

第四に、防衛力の抜本的強化です。

我が国を取り巻く安全保障環境は、戦後最も厳しく複雑な局面にあります。本予算案では、整備計画対象経費として、前年度から三千三百四十五億円の増額となる八兆八千九十三億円が計上され、スタンドオフ防衛能力の整備の加速、統合防空ミサイル防衛能力の強化、無人アセット防衛能力の拡充など、抑止力を実質的に高める施策が進められております。

第五に、歳出改革の徹底です。

連立政権合意書に基づき、租税特別措置・補助金見直し担当室、いわゆる日本政府効率化局が設置され、三・二兆円に上る租税特別措置の聖域なき検証が始まりました。

また、高市総理が施政方針演説で表明した補正予算を前提とした予算編成との決別は、予算の見可能性の確保と財政民主主義の強化に資するものであり、大いに支持いたします。

以上、五つの観点から賛成する理由を述べました。

もとより改革は緒にいたばかりであり、社会保険料の更なる引下げに向けた改革の推進、給付つき税額控除の制度設計、戦略三文書の前倒し改定など、連立政権合意書に掲げた課題は山積をし

ています。

加えて、国際環境は緊迫の度を増し、特に中東情勢は、国際的なエネルギー価格高騰を通じ、我が国経済へと波及をしています。我が党も、与党の一角として、国民生活を守り抜くべく的確に対応し続けなければなりません。

日本維新の会は、連立与党として改革のアクセル役を果たすべく、三案に賛成することを申し上げ、討論を終わります。

御清聴ありがとうございました。(拍手)

○議長(森英介君) 和田政宗君。

(和田政宗君登壇)

○和田政宗君 参政党の和田政宗です。

会派を代表し、政府提出の令和八年度予算三案に反対の立場で討論をいたします。(拍手)

参政党は、国民が積極的に政治に参画する参加民主主義を提唱しています。参政党を支持する方の多くは、ごく普通に暮らす国民であり、国会審議などを通じ政治の在り方に疑問を持ち、真に国家国民のための政治の実現が必要だと考えている方々です。

しかし、その国会審議を軽視する国会運営が政府・与党によって行われました。予算委員会において、前代未聞の五十九時間という短時間の審議で来年度予算案の採決が行われました。国民が、国会審議を通じて予算案の内容を知っていく、理解していくということは必要ないと言っているようなもので、国会軽視のみならず国民軽視も甚だしいものです。

このままでは国会が壊れてしまいます。国会において諸先輩方が国民のために積み上げてきた充実審議のルールが、いとも簡単に破壊されました。我が国憲政史上において、将来に禍根を残す暴挙です。

我々参政党は、新年度以降の国民生活に影響を及ぼさないように、暫定予算や日切れ法案の審議

にはしっかりと応じるので、来年度予算案の充実審議を求めてきました。

しかし、予算委員会において来年度予算案の質疑が始まった三日後に、与党より、三月十三日に予算審議を打ち切る日程が示されました。この日程は集中審議や分科会も行わないというもので、国民がより深く予算案の内容を知る機会を奪うものであり、国民は予算案を知る必要はない、ただ従えという、独裁政治とも言える国会運営です。国民が予算案について深く多角的に知る機会を奪ってはなりません。参政党はこの暴挙を断じて許しません。

そして、予算案の内容について見れば、責任ある積極財政の名の下に成長産業へ投資することは賛成をいたしますけれども、成長産業に認定されなかった分野には予算がつかず、相変わらずの緊縮財政であると言わざるを得ません。

さらに、三十年にわたるコーポレートガバナンス改革により、積極財政により支出された資金が結果として大企業に集中し、株主に配当金として還元されていくことは全く改善されていません。これでは、一部の企業と株主のための積極財政であり、国民生活を守る積極財政になっていません。反グローバリズムの観点からも、賛成できません。

さらに、防衛費の増額についても、参政党は賛成ですが、政府はその財源について安易に増税で賄おうとしています。来年一月より、所得税額に對して一％増税される防衛特別所得税が創設され、それに関連し、東日本大震災からの復興特別所得税の課税期間が十年延長となります。安易な増税で財源を賄うことに、参政党は強く反対します。

また、給食無償化は、このままでは給食の質の低下につながる可能性があります。月五千二百円の拠出という制度設計では、一食当たり約二百八

十六円となり、この値段内に抑えようとすれば、食料品の値上げの中、安い輸入食材に頼ることなどが想定されます。給食において、地産地消や国産食材の利用を強化することが子供の食育や健康の観点からも重要であり、地域の農業や漁業を伸ばすことにつながります。まず、地産地消や国産食材の使用により一食当たりどれくらいの値段になるのかを試算し、国はどのような支援を行うべきかを考えるべきです。

高校無償化については、公費投入の正当性に疑義があります。就学支援金は外国籍の生徒にも支給されますが、卒業後に海外へ流出し、国内での社会還元が行われないケースもあります。国費を投じる以上、その効果が国内に還元される仕組みが必要です。また、外国籍の生徒は永住者等に限定するとされていますが、どの基準で対象を判断し、公平性と政策目的をどう両立させるのか、その理念が明確ではありません。

学校現場でのLGBT教育に関連する予算も見直しを考えるべきです。諸外国では、LGBTに関する教育が成長期にある若者の性に関する理解に混乱を招いているとして、教育政策の見直しに対する議論が進んでいます。特に米国では、LGBT教育が子供のアイデンティティー形成に混乱をもたらすことを懸念した多くの州で、幼稚園や小中高校でのLGBTに関する教育を禁止や制限する州法が制定されました。米国の事例等を調査し、学校教育現場でのLGBT教育の推進については、慎重に考え、再検討すべきです。

そして、高市政権の少子化対策も十分であると考えます。もう少子化対策では日本の少子化は止まりません。子を望まれる方が経済状況に左右されることなく、安心して出産、育児に取り組める環境をつくり出すことが重要です。参政党は、一子当たり月十万円の給付を零歳から十五歳まで行うことを政策として掲げています。このよう

に、思い切った出産、育児支援策へ転換すべきです。

高市政権が進める外国人労働力受入れ拡大に関連する予算にも疑問があります。

今月発表された経済産業省の二〇四〇年の就業構造の推計改訂版では、二〇四〇年時点で労働力に大きな不足は生じないと結論づけています。約四百四十万人の雇用が余る事務職の方などは、学び直しをして、AIでは代わることができない、人が必ず関わらなくてはならない現場に雇用を得ようとするはずです。そうした現場において、高市政権で行われている実質的な移民につながる外国人労働力の受入れ拡大をこの先も進めれば、将来的に外国人材と日本人の雇用がパッティングをし、雇用をめぐる争いが起きる可能性があります。

高市内閣が一月に閣議決定した二〇二八年末までの外国人労働力最大百二十三万人受入れは、特定技能一号の受入れ上限数が八十万五千七百人と、二〇一九年の制度発足当初の二・三倍、現在の受入れ実績の二・四倍になります。特定技能一号からの移行が可能な特定技能二号は、受入れ上限数が設定されていないとともに、特定技能二号は在留期間の更新回数の上限がなく、家族帯同が可能、将来の永住許可申請も可能であり、実質的な移民政策です。特定技能二号の受入れ数は、おとし十二月は八百三十二人でしたが、昨年六月は三千七十三人と半年で三・七倍に急増しています。特定技能二号は、将来の労働力予測からも、必要なのか疑問があります。

この予算案の内容を見ても、参政党は、政府提出の令和八年度予算三案に反対をいたします。以上です。(拍手)

○議長(森英介君) 高山聡史君。

(高山聡史君登壇)

○高山聡史君 チームみらいの高山聡史です。

令和八年三月十三日 衆議院会議録第六号(一)

会派を代表し、令和八年度一般会計予算、特別会計予算、政府関係機関予算、いずれも反対の立場から討論を行います。(拍手)

予算委員会における審議を通じ、来年度のよりよい政策実現のために、本予算案には賛成できないと判断いたしました。以下、主な理由を三点申し述べます。

第一に、高額療養費制度の見直しについてです。

高額療養費制度は、高額な医療費がかかった際に、自己負担に上限を設けることで、国民の命と暮らしを守る、我が国の医療保険制度の根幹を成す仕組みです。政府は、令和八年度から自己負担限度額を引き上げる見直し案を進めておりますが、その影響分析は極めて不十分と言わざるを得ません。

がん患者を始め高額な治療を必要とする患者の方々にとって、自己負担の増加は、治療を始めるタイミングや治療方針の選択そのものに影響を及ぼしかねません。予算委員会の審議においても、こうした患者の生活実態に即した影響評価についても質問してまいりましたが、政府からの説明は見直し案で改善できた箇所に終始し、もちろん、その点は評価をすべきですが、検討が不十分な点については明瞭な回答が得られませんでした。

この制度は、いざ病気がなったときに誰もが安心して治療を受けられるという、社会のセーフティネットです。データに基づく十分な検証なくして、見切り発車で改変することは認められません。

第二に、障害児福祉における所得制限の問題です。

障害のあるお子さんを育てる御家庭は、障害の有無を自ら選んだわけではありません。にもかかわらず、特別児童扶養手当を始めとする障害児福祉の支援策には所得制限が課され、懸命に働いた

結果、支援が打ち切られるという理不尽が生じています。

所得が基準を超えた途端、大きな金額の支援が一気に失われるという仕組みは、日々、必死に働く方に対して、これ以上は働くなと言っているに等しいものです。障害のあるお子さんを育てながら、通院や療育に時間を割き、それでも懸命に働いている方の努力が報われない制度設計は、明らかに時代に合っておりません。

政府は、こども未来戦略の中で、全ての子ども子育てを応援することを掲げました。しかし、所得制限によって支援が届かない障害児家庭が現に存在をしています。全ての言いながら、全てではないのです。障害児福祉は、社会が当然に担うべきセーフティネットです。所得制限の撤廃に向けた予算措置が盛り込まれていないことは、本予算案の重大な欠落と言わざるを得ません。

第三に、エビデンスに基づく政策立案をより推し進めていく必要性です。

本予算案全体を通じて、政策効果の検証と予算配分の連動が不十分です。我々チームみらいは、政策効果の検証サイクルをあらかじめ組み込み、効果が確認された施策に重点配分するデータ駆動型の予算編成を求めます。

高額療養費にしても、障害児福祉にしても、データとエビデンスに基づく検証によって、より確かな制度設計が必要なのです。また、平年ベースで四百百億円の予算措置となる設備投資促進税制など攻めの投資においても、今、成長投資が重要な局面であるからこそ、多額の投資に対して、ほかの施策と比べてより効果が見込めるものであるのか更なる検証が必要です。勘と経験と前例踏襲だけでなく、データに基づく資源配分の割合を高めていくことこそ、限られた財源の中で国民の利益を守る、そのために必要なことです。これら三つの理由に加えて、エネルギー安全保

障についても申し上げます。

本予算案の審議と並行して、イラン情勢は緊迫した情勢が続いています。我が国の一次エネルギーの大半は中東に依存しており、ホルムズ海峡の安定は国民生活と経済活動の生命線です。現に、原油やLNGの供給途絶のリスクが現実味を帯びる事態も生じました。こうした情勢の変化を踏まえれば、エネルギー価格の高騰対策に向けた予算上の手当ては、本予算案においても一層の充実が求められるものと指摘せざるを得ません。

以上の理由から、本予算案に反対をいたします。

チームみらいは、未来のための投資と今の暮らしを守りつら守る政治を、国会での丁寧な議論、この議場におられますお一人お一人との対話を通じて実現してまいりたいと思います。

以上をもちまして、私からの反対討論といたします。(拍手)

○議長(森英介君) これにて討論は終局いたしました。

○議長(森英介君) 令和八年度一般会計予算外二案を一括して採決いたします。

この採決は記名投票をもって行います。

三案の委員長報告はいずれも可決であります。三案を委員長報告のとおり決するに賛成の諸君は白票、反対の諸君は青票を持参されることを望みます。――議場閉鎖。

氏名点呼を行います。

(氏名点呼)

(各員投票)

○議長(森英介君) 投票漏れはありませんか。――投票漏れなしと認めます。投票箱閉鎖。開票。――議場閉鎖。

令和八年三月十三日 衆議院会議録第六号(一) 令和八年度一般会計予算外二案

投票を計算させます。

(参事投票を計算)

○議長(森英介君) 投票の結果を事務総長から報告させます。

(事務総長報告)

投票総数 四百五十九

可とする者(白票)

否とする者(青票)

三百五十

百九

○議長(森英介君) 右の結果、令和八年度一般会計予算外二案は委員長報告のとおり可決いたしました。(拍手)

令和八年度一般会計予算外二案を委員長報告のとおり決するを可とする議員の氏名

逢沢 一郎君 青山 繁晴君
青山 周平君 赤澤 亮正君
あかま二郎君 秋葉 賢也君
浅田眞澄美君 東 国幹君
畦元 将吾君 麻生 太郎君
あべ 俊子君 阿部 弘樹君
安藤たかお君 五十嵐 清君
石井 拓君 石川 昭政君
石坂 太君 石田 真敏君
石破 茂君 石橋林太郎君
石原 宏高君 石原 正敬君
井出 庸生君 伊藤 聡君
伊藤信太郎君 伊藤 忠彦君
伊藤 達也君 伊東 良孝君
稲田 朋美君 稲葉 大輔君
井野 俊郎君 井上 信治君
井上 貴博君 井林 辰憲君
井原 巧君 井原 隆君
今枝宗一郎君 今岡 植君
岩崎 比菜君 岩田 和親君
岩屋 毅君 上杉謙太郎君
上田 英俊君 上野賢一郎君
上野 宏史君 上原 正裕君

内山 こう君 江藤 拓君
江藤 拓君 英利アルフィヤ君
大岡 敏孝君 大空 幸星君
大西 洋平君 岡本 康宏君
長田紘一郎君 小田原 潔君
小野寺五典君 小淵 優子君
梶山 弘志君 勝目 康君
加藤 鮎子君 加藤 貴弘君
加藤 竜祥君 金澤 結衣君
金子 容三君 川崎ひでと君
川松真一朗君 神田 潤一君
黄川田仁志君 岸田 文雄君
木原 誠二君 木村 次郎君
工藤 彰三君 国光あやの君
栗原 涉君 小池 正昭君
小泉 龍司君 高村 正大君
古賀 篤君 小寺 裕雄君
小林 茂樹君 小林 史明君
今 洋佑君 西條 昌良君

江渡 聡徳君 衛藤 博昭君
遠藤 寛明君 大串 正樹君
大塚 拓君 大野敬太郎君
尾崎 正直君 小里 泰弘君
鬼木 誠君 尾花 瑛仁君
尾身 朝子君 勝俣 孝明君
門 寛子君 加藤 勝信君
加藤 大博君 門山 宏哲君
金子 恭之君 上川 陽子君
河野 正美君 菅家 一郎君
城内 実君 岸 信千世君
北神 圭朗君 木原 稔君
草間 剛君 国定 勇人君
熊田 裕通君 黒崎 祐一君
小泉進次郎君 河野 太郎君
こらい啓一郎君 國場幸之助君
後藤 茂之君 小林 鷹之君
小森 卓郎君 齋藤 健君

斎藤 洋明君 坂井 学君
坂本竜太郎君 佐々木 紀君
塩崎 彰久君 柴山 昌彦君
島田 智明君 白坂 亜紀君
新藤 義孝君 鈴木 英敬君
鈴木 俊二君 鈴木 貴子君
鈴木 憲和君 関 芳弘君
世耕 弘成君 園崎 弘道君
高市 早苗君 高木 啓君
高鳥 修一君 高見 康裕君
武田 良太君 武村 展英君
田所 嘉徳君 田中 昌史君
棚橋 泰文君 谷川 とむ君
田野瀬太道君 田宮 寿人君
俵田 祐児君 辻 清人君
辻 由布子君 津島 淳君
土屋 品子君 土井 亨君
富樫 博之君 永岡 桂子君
中川 貴元君 長澤 興祐君
中曾根康隆君

齊藤 りえ君 坂本 哲志君
笹川 博義君 佐藤 主迪君
繁本 護君 島尻安伊子君
下村 博文君 新谷 正義君
菅原 一秀君 鈴木 馨祐君
鈴木 淳司君 鈴木 拓海君
鈴木 隼人君 世古万美子君
瀬戸 隆一君 平 将明君
高階恵美子君 高木 宏壽君
高橋 祐介君 武井 俊輔君
武部 新君 橘 慶一郎君
田中 昌史君 棚橋 泰文君
谷川 とむ君 田畑 裕明君
田村 憲久君 辻 清人君
辻 由布子君 土田 慎君
寺田 稔君 渡海紀三朗君
とかしきなおみ君 中川こういち君
長坂 康正君 長島 昭久君
中田 宏君

永田磨梨奈君 中谷 真一君
中根 一幸君 長野 春信君
中山 展宏君 仁木 博文君
西野 太亮君 西村 康稔君
西山 尚利君 丹羽 秀樹君
根本 拓君 野田 聖子君
萩生田光一君 長谷川淳二君
葉梨 康弘君 林 芳正君
平井 卓也君 平沢 勝榮君
平沢 勝榮君 広瀬 建君
福田かおる君 福原 淳嗣君
藤田 忠盛君 藤田 誠君
藤田 誠君 藤田 洋司君
藤原 崇君 船田 元君
古川 涼君 古川 康介君
古川 康介君 古屋 圭司君
星野 剛士君 細野 豪志君
本田 太郎君 牧島かれん君
松本 博一君 松本 泉君
丸尾なつ子君 丸田康一郎君
三反園 訓君

中谷 元君 中西 健治君
中野 英幸君 中村 裕之君
中山 泰秀君 西田 昭二君
西村 明宏君 西銘恒三郎君
新田 章文君 額賀福志郎君
根本 幸典君 野中 厚君
橋本 岳君 鳩山 二郎君
浜田 靖一君 東田 淳平君
平口 洋君 平沼正二郎君
深澤 陽一君 福田 達夫君
藤井比早之君 藤田 ひかる君
藤田 洋司君 藤原 崇君
船田 元君 古川 直季君
古川 慎久君 穂坂 泰君
細田 健一君 堀内 詔子君
前川 恵君 松本 英樹君
松本 泉君 丸川 珠代君
水野よしひこ君 三谷 英弘君

三ッ林裕巳君	御法川信英君
三原 朝利君	宮内 秀樹君
宮崎 政久君	宮路 拓馬君
宮下 一郎君	向山 淳君
武藤 容治君	宗清 皇一君
村井 英樹君	村上誠一郎君
村木 汀君	茂木 敏充君
森下 千里君	森原紀代子君
盛山 正仁君	保岡 宏武君
築 和生君	山際大志郎君
山口 俊一君	山口 晋君
山口 壯君	山下史守朗君
山下 貴司君	山田 賢司君
山田 美樹君	山田 基靖君
山本 左近君	山本 深君
山本 大地君	山本 裕三君
吉田 真次君	吉田 有理君
吉村 悠君	米内 紘正君
若林 健太君	若宮 健嗣君
若山 慎司君	鷺尾英一郎君
和田 義明君	渡辺 勝幸君
渡辺 孝一君	渡辺 博道君
青柳 仁士君	東 徹君
阿部 圭史君	阿部 司君
池下 卓君	池畑浩太郎君
一谷勇一郎君	市村浩一郎君
伊東 信久君	井上 英孝君
岩谷 良平君	梅村 聡君
浦野 靖人君	うるま讓司君
遠藤 敬君	奥下 剛光君
柏倉 祐司君	金村 龍那君
喜多 義典君	黒田 征樹君
齋藤アレックス君	住吉 寛紀君
関 健一郎君	高見 亮君
中司 宏君	西田 薫君
萩原 佳君	馬場 伸幸君
原山 大亮君	藤田 文武君

否とする議員の氏名

前原 誠司君	三木 圭恵君
美延 映夫君	村上 智信君
横田 光弘君	若狭 清史君
中村はよと君	渡辺真太郎君
赤羽 一嘉君	有田 芳生君
伊佐 進一君	泉 健太君
犬飼 明佳君	浮島 智子君
大島 敦君	大森江里子君
岡本 三成君	小川 淳也君
落合 貴之君	河西 宏一君
金子 恵美君	神谷 裕君
河野 義博君	菊田真紀子君
金城 泰邦君	國重 徹君
興水 恵一君	後藤 祐一君
近藤 和也君	斉藤 鉄夫君
重徳 和彦君	階 猛君
庄子 賢一君	田嶋 要君
角田 秀穂君	中川 宏昌君
中川 康洋君	長妻 昭君
中野 洋昌君	西園 勝秀君
西村智奈美君	沼崎 満子君
野田 佳彦君	野間 健君
濱地 雅一君	原田 直樹君
平林 晃君	福重 隆浩君
山岡 達丸君	山崎 正恭君
山本 香苗君	吉田 宣弘君
笠 浩史君	早稲田ゆき君
渡辺 創君	浅野 哲君
飯泉 嘉門君	井戸まさえ君
白木 秀剛君	岡野 純子君
小竹 凱君	河井 昭成君
許斐亮太郎君	近藤 雅彦君
佐々木真琴君	鈴木 義弘君
高沢 一基君	田中 健君
玉木雄一郎君	丹野みどり君
長友 慎治君	鍋島 勢理君

西岡 秀子君	西岡 義高君
野村 美穂君	橋本 幹彦君
日野紗里亜君	深作へスス君
福田 徹君	古川 元久君
向山 好一君	村岡 敏英君
森ようすけ君	青木ひとみ君
石川 勝君	伊藤 恵介君
川 裕一郎君	木下 敏之君
工藤 聖子君	島村かおる君
鈴木 美香君	谷 浩一郎君
豊田真由子君	なかやめぐ君
牧野 俊一君	吉川 里奈君
和田 政宗君	渡辺 藍理君
宇佐美 登君	河合 道雄君
小林 修平君	須田英太郎君
高山 聡史君	土橋 章宏君
林 拓海君	古川あおい君
峰島 侑也君	武藤かず子君
山田 瑛理君	塩川 鉄也君
辰巳孝太郎君	田村 智子君
畑野 君枝君	石井 啓一君
緒方林太郎君	河村たかし君
山本ジョージ君	

○議長(森英介君) 日程第一は、委員長提出の議案でありますから、委員会の審査を省略するに御異議ありませんか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり
○議長(森英介君) 御異議なしと認めます。

日程第一 運輸事業の振興の助成に関する法律の一部を改正する法律案(国土交通委員
長提出)

○議長(森英介君) 日程第一、運輸事業の振興の助成に関する法律の一部を改正する法律案を議題

といたします。
委員長の趣旨弁明を許します。国土交通委員長 富樫博之君。

運輸事業の振興の助成に関する法律の一部を改正する法律案
(本号(二)に掲載)

〔富樫博之君登壇〕

○富樫博之君 ただいま議題となりました法律案につきまして、提案の趣旨を御説明申し上げます。

本案は、軽油引取税の当分の間税率の廃止後における運輸事業振興助成交付金の取扱いについて、所要の措置を講じようとするもので、その主な内容は、

第一に、現下の軽油を燃料とする自動車を用いて行われる運輸事業をめぐる状況に鑑み、引き続き、運輸事業振興助成交付金を交付すること、

第二に、運輸事業の振興の助成に関する法律は、令和十三年三月三十一日限り、その効力を失うものとする事などであります。

本案は、去る十日の国土交通委員会において、全会一致をもって委員会提出法律案として提出することに決したものであります。

何とぞ速やかに御賛同くださいますようお願い申し上げます。(拍手)

○議長(森英介君) 採決いたします。
本案を可決するに御異議ありませんか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり
○議長(森英介君) 御異議なしと認めます。よって、本案は可決いたしました。

令和八年三月十三日 衆議院會議録第六号(一)

農業構造転換の推進に必要な施策の集中的な実施の財源に充てるための日本中央競馬会の国庫納付金の納付に関する臨時措置法案(内閣提出)

一八

日程第二 農業構造転換の推進に必要な施策の集中的な実施の財源に充てるための日本中央競馬会の国庫納付金の納付に関する臨時措置法案(内閣提出)

日程第三 日本中央競馬会法の一部を改正する法律案(内閣提出)

○議長(森英介君) 日程第二、農業構造転換の推進に必要な施策の集中的な実施の財源に充てるための日本中央競馬会の国庫納付金の納付に関する臨時措置法案、日程第三、日本中央競馬会法の一部を改正する法律案、右両案を一括して議題といたします。

委員長の報告を求めます。農林水産委員長藤井比早之君。

農業構造転換の推進に必要な施策の集中的な実施の財源に充てるための日本中央競馬会の国庫納付金の納付に関する臨時措置法案及び同報告書

日本中央競馬会法の一部を改正する法律案及び同報告書

(本号(二)に掲載)

(藤井比早之君登壇)

○藤井比早之君 ただいま議題となりました両法案につきまして、農林水産委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

まず、農業構造転換の推進に必要な施策の集中的な実施の財源に充てるための日本中央競馬会の国庫納付金の納付に関する臨時措置法案は、令和八年度から令和十一年度までに限り集中的に行う農業構造転換の推進に必要な施策の実施の財源に充てるため、日本中央競馬会の特別積立金からの国庫納付金の納付の特例の措置を講ずるものであります。

次に、日本中央競馬会法の一部を改正する法律

案は、日本中央競馬会の経営の持続性の確保のため、その保有する施設又は設備の外部による有効利用、剰余金のうち特別振興資金に充てる金額の決定方法等の変更等の措置を講ずるものであります。

両法律案は、去る三月十日日本委員会に付託され、翌十一日鈴木農林水産大臣から趣旨の説明を聴取し、昨十二日、質疑を行い、質疑を終局いたしました。次いで、順次採決いたしましたところ、両法律案はいずれも全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと議決した次第であります。

なお、両法律案に対しそれぞれ附帯決議が付されました。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

○議長(森英介君) 両案を一括して採決いたします。

両案の委員長の報告はいずれも可決であります。両案を委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(森英介君) 起立多数。よって、両案とも委員長報告のとおり可決いたしました。

○議長(森英介君) 日程第四は、委員長提出の議案でありますから、委員会の審査を省略するに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(森英介君) 御異議なしと認めます。

日程第四 地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律案(災害対策特別委員長提出)

○議長(森英介君) 日程第四、地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律案を議題といたします。

委員長の趣旨弁明を許します。災害対策特別委員長関芳弘君。

地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律案

(本号(二)に掲載)

○関芳弘君 ただいま議題となりました法律案につきまして、提案の趣旨を御説明申し上げます。

地震防災対策特別措置法は、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ制定されたもので、本法に基づき、各都道府県においては、地震防災緊急事業五年計画を定め、施設等の整備等を鋭意進めてきたところであります。しかしながら、日本各地で地震が多発し、また、首都直下地震等の発生が懸念されている現状に鑑みれば、地震防災対策のなお一層の充実強化を図る必要があります。

本案は、地震防災対策特別措置法の実施の状況に鑑み、地震防災緊急事業に係る国の負担又は補助の特例等に関する規定の有効期限を令和十三年三月三十一日まで五年延長する改正を行おうとするものであります。

本案は、昨十二日の災害対策特別委員会において、内閣の意見を聴取した後、全会一致をもって委員会提出法律案とすることに決したものであります。

何とぞ議員各位の御賛同をお願い申し上げます。(拍手)

○議長(森英介君) 採決いたします。

本案に賛成の諸君の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(森英介君) 起立多数。よって、本案は可決いたしました。

○小寺裕雄君 議事日程追加の緊急動議を提出いたします。

内閣提出、地方税法等の一部を改正する法律案、地方交付税法等の一部を改正する法律案、放送法第七十条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件、右三件を一括議題とし、委員長の報告を求め、その審議を進められることを望みます。

○議長(森英介君) 小寺裕雄君の動議に御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(森英介君) 御異議なしと認めます。よって、日程は追加されました。

地方税法等の一部を改正する法律案(内閣提出)

地方交付税法等の一部を改正する法律案(内閣提出)

放送法第七十条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件

○議長(森英介君) 地方税法等の一部を改正する法律案、地方交付税法等の一部を改正する法律案、放送法第七十条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件、右三件を一括して議題といたします。

委員長の報告を求めます。総務委員長古川康君。

地方税法等の一部を改正する法律案及び同報告書

地方交付税法等の一部を改正する法律案及び同報告書

放送法第七十条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件及び同報告書

(本号(二)に掲載)

〔古川康君登壇〕

○古川康君 ただいま議題となりました各案件につきまして、総務委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

初めに、地方税法等の一部を改正する法律案及び地方交付税法等の一部を改正する法律案について申し上げます。

まず、地方税法等の一部を改正する法律案は、個人住民税について、ひとり親控除の額の引上げ等を行うとともに、道府県民税利子割に係る清算制度の導入を行うこと、自動車税及び軽自動車税の環境性能割について、令和八年四月一日に廃止すること、軽油引取税の当分の間税率について、令和八年四月一日に廃止すること等を行うとするものであります。

次に、地方交付税法等の一部を改正する法律案は、地方財政の状況等に鑑み、令和八年度分の地方交付税の総額の特例措置を講ずるほか、令和八年度に限り、地域未来基金費及び臨時財政対策債償還基金費を設けるとともに、地方交付税の単位費用等の改正、震災復興特別交付税の確保、公営企業の経営改善の取組に係る地方債の特例の創設、軽油引取税等の減収額を埋めるための新たな地方特例交付金の創設等の措置を講じようとするものであります。

両案は、去る三月五日、本会議において趣旨説明及び質疑が行われ、本委員会に付託されました。

委員会におきましては、同日両案について林総務大臣から趣旨の説明を聴取し、十日、質疑を行い、これを終局いたしました。本日採決いたしましたところ、両案は全会一致をもっていずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、委員会において、持続可能な地方税財政基盤の確立等に関する件について決議を行いました。

最後に、放送法第七十条第二項の規定に基づ

き、承認を求めるの件について申し上げます。

本件は、日本放送協会の令和八年度収支予算、事業計画及び資金計画について、国会の承認を求めるものであります。

まず、収支予算は、一般勘定において、事業収入六千八百八十億円、事業支出六千八百七十一億円となっており、事業収支における不足六百九十億円については、還元目的積立金の一部をもって補填することとしております。

次に、事業計画は、命と暮らしを守る放送・サービス、放送及びインターネットによる正確で信頼できる情報の提供、受信料の公平負担の徹底等に取り組むこととしております。

なお、この収支予算等について、総務大臣から、事業経費の一層の合理化、効率化に取り組むこと、国民・視聴者の信頼に応える質の高い番組の提供等を求める旨の意見が付されております。

本件は、去る三月十一日本委員会に付託され、翌十二日、林総務大臣から趣旨の説明を、また、日本放送協会会長から補足説明をそれぞれ聴取した後、質疑に入り、同日質疑を終局いたしました。本日採決いたしましたところ、本件は全会一致をもって承認すべきものと決しました。

なお、本件に対し附帯決議を付することに決しました。

以上、御報告申し上げます。（拍手）

○議長（森英介君） これより採決に入ります。

まず、地方税法等の一部を改正する法律案及び地方交付税法等の一部を改正する法律案の両案を一括して採決いたします。

両案の委員長の報告はいずれも可決であります。両案を委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（森英介君） 起立多数。よって、両案とも委員長報告のとおり可決いたしました。

次に、放送法第七十条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件につき採決いたします。

本件を委員長報告のとおり承認するに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（森英介君） 起立多数。よって、本件は委員長報告のとおり承認することに決まりました。

○小寺裕雄君 議事日程追加の緊急動議を提出いたします。

内閣提出、在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案を議題とし、委員長の報告を求め、その審議を進められることを望みます。

○議長（森英介君） 小寺裕雄君の動議に御異議ありませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○議長（森英介君） 御異議なしと認めます。よって、日程は追加されました。

在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）

○議長（森英介君） 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案を議題といたします。

委員長の報告を求めます。外務委員長國場幸之助君。

在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案及び同報告書

〔本号（二）に掲載〕

〔國場幸之助君登壇〕

○國場幸之助君 ただいま議題となりました法律案につきまして、外務委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

本案は、国際情勢の変化及び在外公館に勤務する外務公務員の在外赴任形態の多様化に鑑み、在ラトビア日本大使館の位置の地名を改め、在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の基準額を改定するとともに、在外公館に勤務する外務公務員の配偶者手当の見直し、同行子女手当及び在外単身赴任手当の新設等の措置を講ずるものであります。

本案は、去る三月六日外務委員会に付託され、同日茂木外務大臣から趣旨の説明を聴取いたしました。十一日に質疑を行い、質疑を終局し、本日採決を行いました結果、本案は全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと議決した次第であります。

以上、御報告申し上げます。（拍手）

○議長（森英介君） 採決いたします。

本案の委員長の報告は可決であります。本案は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○議長（森英介君） 御異議なしと認めます。よって、本案は委員長報告のとおり可決いたしました。

○小寺裕雄君 議事日程追加の緊急動議を提出いたします。

内閣提出、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律案、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する

特別措置法の一部を改正する法律案、所得税法等の一部を改正する法律案、関税定率法等の一部を改正する法律案、右四案を一括議題とし、委員長の報告を求め、その審議を進められることを望みます。

○議長(森英介君) 小寺裕雄君の動議に御異議ありませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○議長(森英介君) 御異議なしと認めます。よって、日程は追加されました。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出)

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の一部を改正する法律案(内閣提出)

所得税法等の一部を改正する法律案(内閣提出)

関税定率法等の一部を改正する法律案(内閣提出)

○議長(森英介君) 財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律案、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の一部を改正する法律案、所得税法等の一部を改正する法律案及び関税定率法等の一部を改正する法律案、右四案を一括して議題といたします。

委員長長の報告を求めます。財務金融委員長武村展英君。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律案及び同報告書

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の一部を改正する法律案及び同報告書

所得税法等の一部を改正する法律案及び同報告書

関税定率法等の一部を改正する法律案及び同報告書

〔本号(二)に掲載〕

〔武村展英君登壇〕

○武村展英君 ただいま議題となりました四法律案につきまして、財務金融委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

まず、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律案は、最近における国の財政収支が著しく不均衡な状況にあることに鑑み、令和八年度から令和十二年度までの間の財政運営に必要な財源の確保を図るため、これらの年度における公債発行の特例措置を定めるものであります。

次に、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の一部を改正する法律案は、東日本大震災からの復興を図ることを目的として実施する施策に必要な財源の確保に関し、財源確保の対象となる復興施策の期間及び復興債の発行期間を令和十二年度まで延長する等の措置を講ずるものであります。

次に、所得税法等の一部を改正する法律案は、物価高への対応、強い経済の実現等の観点から、所得税の基礎控除の額を引き上げるとともに、大胆な設備投資の促進に向けた税制措置を創設するほか、防衛特別所得税の創設等を行うものであります。

次に、関税定率法等の一部を改正する法律案は、最近における内外の経済情勢等に対応するた

め、令和八年三月末に到来する暫定税率等の適用期限を延長するとともに、保税蔵置場の許可を受けた者等に対する業務改善命令等の創設等を行うものであります。

以上の四法律案は、去る三月五日、本会議において趣旨説明及び質疑が行われた後、当委員会に付託され、翌六日、片山財務大臣から趣旨の説明を聴取し、質疑に入り、本日質疑を終局いたしました。次いで、四法律案について討論を行い、順次採決いたしましたところ、特例公債法改正案及び所得税法等改正案は賛成多数をもって、復興財源確保法改正案及び関税定率法等改正案は全会一致をもって、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、特例公債法改正案、所得税法等改正案及び関税定率法等改正案に対し附帯決議が付されましたことを申し添えます。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

○議長(森英介君) 討論の通告があります。順次これを許します。大森江里子君。

〔大森江里子君登壇〕

○大森江里子君 中道改革連合の大森江里子でございます。

会派を代表して、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律案並びに所得税法等の一部を改正する法律案に反対、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の一部を改正する法律案及び関税定率法等の一部を改正する法律案には賛成の立場で討論いたします。(拍手)

国民の皆様からどのように税金をお預かりするのか、来年度以降の赤字国債の発行をどうするのか、東北の復興財源をどうするのか、関税をどうするのか、これらはいずれも国民生活に直結する

極めて重要なテーマであります。

本来は一本ずつ丁寧に審議し、国民の皆様納得と共感を得ようと努めるのが政府の姿勢であり、私たち国会議員の責務であるはずですが、それを四本束ねた審議で本日の本会議に付すなど、国会軽視、国民生活軽視の横暴であります。

政府・与党は、もっと国民の立場に寄り添って、国民生活に思いをはせて政権運営を行っていただきたい、まずこのことを強く申し上げ、討論に入らせていただきます。

まず、所得税法等の一部を改正する法律案について、反対の立場から討論いたします。

本改正案は、昨年十二月末に取りまとめられた与党税制改正大綱を基に作られておりますが、今般のイラン、中東情勢の緊迫化、ホルムズ海峡の封鎖等による国民生活への影響は全く加味されていません。

攻撃前一バレル六十七ドル台だった原油価格は、現在、九十五ドルを超え、三割以上も急騰しています。なお、民間エコノミストによれば、一バレル八十七ドルの場合、国内ガソリン価格は二百四円になると分析をしています。エネルギーの輸入依存度が高い我が国にとって、死活問題です。

ウクライナ危機を思い起こせば、原油価格の急騰に伴い、ガソリンなどの燃料油価格が急騰、これに伴い、電気代やガス料金の上昇を始め、輸送コストも上昇したことにより、物流や外食などのサービス価格も含め幅広い品目の値上げへとつながっていきましました。さらに、輸入依存度の高い小麦の高騰も相まって、食品の大幅な値上げにもつながりました。

今回、再び家計への負担増が直撃するのではないかと心配の声が広がっています。また、企業においては、賃上げの原資を圧迫するというおそれもあります。

こうしたことが想定される中において、国民生活が再び厳しい状況に見舞われることが目の前に見えている中で、防衛特別所得税として所得税に1%を付加する必要があるのでしょうか。

委員会審議において、我が党議員の質問で、防衛力強化に必要な毎年一兆円強の税収は、防衛特別法人税の創設とたばこ税の見直しで確保できることが明らかになりました。平年度で一兆三百九十億円の税収が見込まれています。つまり、防衛特別所得税を創設しなくても、防衛力強化に必要な財源を確保できるのです。

所得税の基礎控除の物価スライド制を導入し、中間層の所得を底上げするために特例的に控除を引き上げようとする一方で、所得税1%の付加税を創設するというのは、全く納得できません。私たち中道改革連合は、生活者ファーストの観点から、この当初予定していた防衛特別所得税の創設は直ちに撤回すべきと主張します。

中小企業、小規模事業者を支える税制も不十分です。消費税のインボイスに係る経過措置であるいわゆる二割特例は三割特例に縮減され、対象も、法人が除かれて個人事業主のみに絞られてしまっています。厳しい経営環境の中にあつて、せめて小規模な法人などは対象に残すべきです。

次に、特例公債法改正案について、反対の立場から討論を行います。

政府案は、赤字国債の発行を可能とする期間を五年間延長しようとするものであります。これに対して、私たち中道改革連合は、国民民主党とともに、令和八年度のみ特例公債の発行を認める議員立法を提出いたしました。

日本経済は、デフレからインフレへ転換し、円安が進行し、金利が上昇しています。こうした中で財政の信認が低下すれば、ますます円安が進み、物価上昇に拍車がかかります。金利が上昇す

れば、国債費が増大していきます。政府はプライマリバランスが黒字化したと主張していますが、歳出の四分の一を公債が支えるという構造は変わっており、今後の利払い費の急増で必要な政策経費が圧迫されていく将来も否定できません。

これまでと同様に五年間単純延長するのは、リスクが非常に大きいのではないのでしょうか。毎国会で審議した上で公債発行を決めていく方が、我が国の財政規律を高め、市場の信認を確保できると考えます。財政の責任をしっかりと果たしていくためにも、単年度ごとに国会でチェックする仕組みにすべきであり、政府案には反対します。

東日本大震災の発生から十五年を迎えました。東北の復興はまだ道半ばであり、人間の復興には終わりがありません。来年度からの五年間を第三期復興・創生期間と位置づけ、山積する課題の解決へ道筋をつけなければなりません。このための財源はしっかりと確保する必要があります。

また、四百四品目に及ぶ関税の暫定税率は、国民生活に必要です。また、輸入貨物や訪日外国人が急増する中で、アンチダンピング関税の創設や安全かつ円滑な税関体制の確保などは、国民生活を守るためにも着実に実施すべき重要な課題であります。

こうした観点から、復興財源確保法改正案と関税率法等改正案については賛成です。

以上、四法案に対する賛否とその理由を申し述べました。

高市総理は、国民の皆様の生活に支障を生じさせないよう年度内に成立させたいと主張されていますが、大きな変化が生じた際には、国民生活の安心を確保するため、よりよい方向へ修正すべきと考えます。

私たち中道改革連合は、人間主義、平和主義、

中道の理念を根本に、どこまでも生活者ファーストの政治の実現へ全力を挙げていくことをお誓い申し上げます、私の討論といたします。

御清聴ありがとうございました。(拍手)

○議長(森英介君) 田中健君。

(田中健君登壇)

○田中健君 国民民主党・無所属クラブの田中健君です。

私は、会派を代表して、ただいま議題となりました特例公債法改正法案、復興財源確保法改正法案、所得税法等改正法案、関税率法等改正法案、四法律案について、賛成の立場から討論を行います。(拍手)

日本では、今、税収は過去最高水準に達しています。一方で、実質賃金は伸び悩み、多くの国民が生活の厳しさを感じています。

政府は責任ある積極財政を掲げていますが、国民の側から見れば、税収は増えているのになぜ生活は楽にならないのかという素朴で率直な疑問があります。税収は増え、経済の指標の一部は改善しているにもかかわらず、家計の実感としての豊かさや伴っていない。このギャップこそ、今の日本の税制と財政政策に突きつけられている問題ではないのでしょうか。

その上で、まず、所得税法改正法案について申し上げます。

今回、課税最低限を百七十八万円まで引き上げる措置が盛り込まれました。これは、私たち国民民主党が長らく訴えてきた政策であり、現役世代の手取りを増やす第一歩として評価をいたします。

しかし、今回の措置は特例です。国民が求めているのは、毎年の特例ではなく、将来を見通せる税制です。働けば働くほど手取りが増える、努力が報われる、その当たり前の税制を実現するため、課税最低限百七十八万円の恒久化、インフレ

率や最低賃金上昇率に自動的に連動されるインフレ調整の仕組み、基礎控除の所得制限六百六十五万の壁と八百五十万の壁の解消を更に進めていく必要があります。

政府は、貯蓄から投資へを掲げ、NISAの拡充を進めています。今回、ゼロ歳からのこともNISAが創設されます。資産形成は重要です。

しかし、今、若い世代の間ではNISA貧乏という言葉が広がっています。将来への不安から投資を優先し、現在の生活を切り詰めてしまう現象です。実際の家計調査でも、物価高で家計が圧迫されている中、投資資金の捻出に苦しむ人が一定数いることが指摘をされています。これは投資が悪いという話ではありません。むしろ、問題は、将来不安が大き過ぎる社会構造にあります。

若い世代が老後や年金、将来の税負担に強い不安を感じているからこそ、過剰な自己防衛として投資に向かっているのです。必要なのは、投資しないと将来が不安な社会ではなく、安心して働き、消費できる社会です。

税制もまた、生活の安定という観点から見直す必要があると考えます。その観点から申し上げたいのが、子育て世帯への税制支援です。

今回の改正では、ひとり親控除を三十五万円から三十八万円へ引き上げるとされています。一人親家庭の厳しい状況を踏まえれば、支援を強化する方向は重要であり、理解するところであります。

その上で、日本の少子化は今や国家的課題であり、子供を育てることは社会全体にとっての投資でもあります。しかし、現実には、子育て世帯ほど負担が重い。だからこそ必要なのが年少扶養控除の復活であります。子育て世帯の可処分所得を直接増やし、安心して子供を育てられる環境をつくっていく、少子化対策としても極めて効果的な政策であります。

税制改正は、単なる財源調整ではありません。どの世代を支える社会をつくるのか、その価値判断でもあります。年少扶養控除の復活を強く求めたいと思います。

次に、設備投資促進税制について申し上げます。

今回の改正では、戦略分野への設備投資を促進するため、即時償却、税額控除、そして我が国民民主党の提案である三年間の繰越控除が盛り込まれました。設備投資促進の方向性、必要性は評価できます。

しかし、日本の雇用の七割を担っているのは中小企業です。地方ではなおさらであります。地方の製造業、建設業、運輸業、観光業、農林水産業。地域の経済の基盤は、こうした中小企業が支えています。

ところが、税額控除中心の制度は、利益を出している大企業ほど使いやすく、地方の中小企業ほど使いにくくなるという懸念があります。地方活性化を本気で進めるのであれば、即時償却の対象拡大、繰越控除期間の延長、手続の簡素化などを通じて、地域の企業が実際に使える制度に更にこれから進化をさせていく必要があると考えます。

特例公債法改正法案について申し上げます。

私たち国民民主党は、特例公債、すなわち赤字国債の発行そのものを否定する立場にはありません。現実の日本の財政において特例公債が重要な役割を果たしていることは事実であり、必要な財政運営の手段であることは理解をしています。

しかし、過去には、この特例公債法をめぐる政治対立が激化し、国債市場に不安が広がったこともありました。国債市場に不必要な混乱を与える政治は決してあってはなりません。

その上で、今回、私たちは、授權期間を五年ではなく一年とする議員立法を中道改革連合さんと提出をいたしました。

現在、日本を取り巻く環境はこれまでと大きく変わっています。円安、金利上昇リスク、国債市場の構造変化、こうした中で、債券市場が日本の財政運営を注視をしているという指摘もあります。だからこそ、赤字国債の発行を一年ごとに国会が確認する仕組みに戻すことが、むしろ、債券市場の信頼を高めるのではないかと考えたからであります。

私たちの提案は赤字国債の発行を否定するものではなく、むしろ、財政運営の透明性と説明責任を高める提案であります。国債は、政治の都合ではなく、マーケットの信認によって支えられています。この現実を忘れてはなりません。赤字国債を発行する以上、政府は、市場と国民に対して、努力目標ではなくしつかりとした説明責任を果たすことが必要であり、要望をいたします。

この議員立法を審議する時間がなかったことは大変に残念であります。しかしながら、特例公債制度そのものは、現在の財政運営において必要な制度です。政争の具にはなりません。そのためにも、今回の特例公債法改正法案については賛成することといたしました。

私たちは、成長なき緊縮にも、また財政規律なきばらまきにも反対です。重要なのは成長と財政の両立です。教育、科学技術、スタートアップや地域産業、未来への投資によって名目GDPを成長させていく。その結果として税収を伸ばしていく。増税なき成長と持続可能な財政、これこそが日本の経済の歩むべき道だと考えます。

以上申し上げますとおり、本税制改正には、前進すべき点と課題の双方があります。しかしながら、手取りを増やす、そして大胆な設備投資減税と、国民民主党が長らく訴えてきた政策が採用され、また日本を成長させていくことに寄与する必要な税制改正が盛り込まれたという観点から、本法案に賛成することといたしました。

今後、対決より解決の姿勢で、国民生活を前に進める政策を提案していくことを申し上げます。私の賛成討論といたします。

御清聴ありがとうございます。ありがとうございました。(拍手)

○議長(森英介君) 牧野俊一君。

〔牧野俊一君登壇〕

○牧野俊一君 参政党の牧野俊一です。

会派を代表して、所得税法等の改正案については反対の立場から、特例公債法、復興財源確保法及び関税定率法については賛成の立場から討論いたします。(拍手)

まず申し上げたいのは、政府の役割は、国家の供給能力を守り、育てることだということです。特例公債による財源確保は、社会保障の維持に加え、科学技術や教育への投資など、知的、人的資本を育て、日本の国際競争力を支えるために極めて重要です。

為替や株価、国債利回りは様々な要因で変動しますが、究極的には、世界が欲しがる円でしか買えない物やサービスを生み出し続ける限り、円や日本国債の価値が本質的に毀損されることはありません。この供給能力を育てるには長い時間と手間がかかる一方、災害や戦争で壊れるのは一瞬です。

国債発行は悪であると決めつけ、緊縮財政を実行し続けた結果、経済は低迷し、インフラは劣化し、供給能力は毀損してしまいました。地方インフラや防災投資、農林水産業への投資をワイズスベンディングを言い訳にして切り捨てないことこそ、責任ある積極財政における真の国民への責任ではないでしょうか。

一方、所得税法等の一部改正案には賛成できません。賃上げ促進税制の改正が盛り込まれておりますが、賃上げを阻み、雇用を不安定化してきた最大の要因は、消費税という事業者の粗利にかけられる第二法人税にあると我が党は考えるからです。

消費税は社会保障のための税だと説明されますが、実際には、一般会計に入る税であり、特定財源ではありません。にもかかわらず、消費減税が社会保障削減につながるかのような説明がなされることは、国民の理解をミスリードしていると言わざるを得ません。

消費税が引き上げられる一方で、法人税は引き下げられ、過去三十年で株主配当は大きく増加しました。この税制の構造を一度白紙に戻し、防衛予算の確保も含めて、税収不足があるのであれば、法人税の在り方も含めて議論することこそ筋ではないでしょうか。

また、オーバートリズム対策として出国税を引き上げるのであれば、日本人と外国人を一律三千円とすることにも疑問があります。

昨年、日本からのアウトバウンドは千四百七十三万人、インバウンドは四千二百六十八万人でした。この数字を踏まえれば、日本人の税額を千円に据え置いても、外国人に三千七百円の負担を求めることで同等の財源が確保可能であります。

租税条約の国籍非差別条項が壁になっていることは理解しますが、日本が外国から見ても安いのとなっている現状を踏まえれば、負担の在り方を検討することは政府の責任であると考えます。

最後に、関税率法について申し上げます。ここで申し上げたいのは、自由貿易が人類の繁栄と平和をつくるというのは平時の幻想であり、国家には守るべき産業があるということです。

以上です。終わります。(拍手)

○議長(森英介君) 峰島侑也君。

〔峰島侑也君登壇〕

○峰島侑也君 チームみらいの峰島侑也です。会派を代表して、所得税法等の一部を改正する法律案について、反対の立場から討論いたします。(拍手)

まず、高市内閣が掲げる、国内投資を加速させ、日本経済の成長率を高めていくという方向性そのものについては賛同しています。

しかしながら、本提案の内容を精査しますと、重要な政策課題への対応が不十分である点、また、多額の財政資源を投入する政策について効果検証の体制に不安が残る点から、反対を表明いたします。

第一に、ひとり親控除についてです。

令和六年の税制大綱で、ひとり親控除の所得要件を五百万円から一千万円に引き上げることが提案されていましたが、今回の改正ではこちらは達成されませんでした。本会議において、大臣から、ほかの一人親支援とのバランスを見ながら検討する必要があるとの答弁がありました。

しかしながら、同じく一人親支援策である児童扶養手当についても厳しい所得要件が設けられております。その結果、所得が五百万円を超える一人親は、児童扶養手当も今回のひとり親控除についても支援を受けられない、そういった状況になっております。

経済的支援だけでなく、就労支援や子育て支援など総合的な支援が重要である点については、私どもも同意いたします。しかしながら、所得の増加によって支援が急激に減少し、結果として働き控えを生むような制度構造は避けるべきであり、この点で今回の改正は不十分であります。

第二に、設備投資促進税制についてです。

政府の国内投資を加速させる方針そのものには賛成いたしますが、税制効果の検証という点において懸念があります。二〇一四年から三年間、生産性向上設備投資促進税制という類似の制度が実施されていましたが、その政策効果について大臣に伺ったところ、設備投資の増加のうち税制による効果のみを切り分けて評価することは難しいという答弁がありました。

今回の制度では、経済産業省の確認が要件として設けられることで、対象となった設備投資自体に一定の収益性があることは確認できると理解しておりますが、政府として国内の設備投資をどれだけ促進できたのかという政策効果の検証は依然として難しいと考えています。

一方で、この税制によって減収する税収、これは平年度ベースで四百億円とされています。必要となる金額が大きいかかわらず、政策効果の検証体制は不十分です。委員会では、官民ファンドや資本性ローンなど、政策効果が検証可能な施策について重点的に投資することを提案しましたが、そのような提案の反映は難しいというふうな受け止めております。

以上の理由から、所得税法等の一部を改正する法律案には賛成できないことを申し上げ、討論いたします。

御清聴ありがとうございました。(拍手)

○議長(森英介君) これにて討論は終局いたしました。

○議長(森英介君) これより採決に入ります。

まず、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律案につき採決いたします。

本案の委員長の報告は可決であります。本案を委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長(森英介君) 起立多数。よって、本案は委員長報告のとおり可決いたしました。

次に、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の一部を改正する法律案及び関税定率法等の一部を改正する法律案の両案を一括して採決いたします。

両案の委員長の報告はいずれも可決であります。両案を委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長(森英介君) 起立多数。よって、両案とも委員長報告のとおり可決いたしました。

次に、所得税法等の一部を改正する法律案につき採決いたします。

本案の委員長の報告は可決であります。本案を委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長(森英介君) 起立多数。よって、本案は委員長報告のとおり可決いたしました。

○小寺裕雄君 議事日程追加の緊急動議を提出いたします。

内閣提出、高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律案、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律案、右両案を一括議題とし、委員長の報告を求め、その審議を進められることを望みます。

○議長(森英介君) 小寺裕雄君の動議に御異議ありませんか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり

○議長(森英介君) 御異議なしと認めます。よって、日程は追加されました。

高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出)

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出)

○議長(森英介君) 高等学校等就学支援金の支給

に関する法律の一部を改正する法律案、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律案、右両案を一括して議題といたします。

委員長の報告を求めます。文部科学委員長齋藤洋明君。

高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律案及び同報告書
公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律案及び同報告書

〔本号(二)に掲載〕

〔齋藤洋明君登壇〕

○齋藤洋明君 ただいま議題となりました両法律案につきまして、文部科学委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

まず、高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律案について申し上げます。

本案は、いわゆる高校無償化を実現するため、法律の目的を見直すとともに、高等学校等就学支援金の受給資格について、所得制限を撤廃するとともに、国籍及び在留資格等に基づき支給対象者を見直す等の措置を講ずるものであります。

本案は、去る三月五日本委員会に付託され、九日松本文部科学大臣から趣旨の説明を聴取し、翌十日に質疑に入り、同日質疑を終局いたしました。本日、討論、採決を行った結果、本案は賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、本案に対し附帯決議が付されましたことを申し添えます。

次に、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律案について申し上げます。

本案は、公立の義務教育諸学校の学級規模及び教職員の配置の適正化を図るため、公立の中学校等の学級編制の標準を現行の四十人から三十五人に引き下げるとともに、公立の義務教育諸学校の養護教諭等及び事務職員に係る教職員定数の標準を改める等の措置を講ずるものであります。

本案は、去る三月十日本委員会に付託され、同日松本文部科学大臣から趣旨の説明を聴取し、翌十一日に質疑に入り、同日質疑を終局いたしました。本日採決を行った結果、本案は全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、本案に対し附帯決議が付されたことを申し添えます。
以上、御報告申し上げます。(拍手)

○議長(森英介君) これより採決に入ります。

まず、高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律案につき採決いたします。

本案の委員長の報告は可決であります。本案を委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長(森英介君) 起立多数。よって、本案は委員長報告のとおり可決いたしました。

次に、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律案につき採決いたします。

本案の委員長の報告は可決であります。本案を委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長(森英介君) 起立多数。よって、本案は委員長報告のとおり可決いたしました。

○議長(森英介君) 本日は、これにて散会いたします。

午後十時二十五分散会

出席国務大臣

内閣総理大臣	高市 早苗君
総務大臣	林 芳正君
法務大臣	平口 洋君
外務大臣	茂木 敏充君
財務大臣	片山さつき君
文部科学大臣	松本 洋平君
厚生労働大臣	上野賢一郎君
農林水産大臣	鈴木 憲和君
経済産業大臣	赤澤 亮正君
国土交通大臣	金子 恭之君
環境大臣	石原 宏高君
防衛大臣	小泉進次郎君
国務大臣	あかま二郎君
国務大臣	小野田紀美君
国務大臣	城内 実君
国務大臣	黄川田仁志君
国務大臣	木原 稔君
国務大臣	牧野たかお君
国務大臣	松本 尚君

○議長長の報告

(報告書受領)

一、去る六日、内閣から次の報告書を受領した。
令和七年度第三・四半期における予算使用の状況
令和七年度第三・四半期における国庫の状況

(理事互選)

一、去る六日、国土交通委員会において、理事互選の結果、次のとおり当選した。

理事

加藤 鮎子君	国定 勇人君
高木 宏壽君	武井 俊輔君
田中 良生君	福重 隆浩君
住吉 寛紀君	白木 秀剛君

一、去る十日、農林水産委員会において、理事互選の結果、次のとおり当選した。

理事

東 国幹君	笹川 博義君
野中 厚君	平沼正二郎君
和田 義明君	野間 健君
池畑浩太郎君	村岡 敏英君

(常任委員辞任及び補欠選任)

一、去る五日、議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

総務委員

辞任

補欠

浅田眞澄美君	国定 勇人君
神田 潤一君	内山 こう君
うるま謙司君	喜多 義典君
内山 こう君	神田 潤一君
国定 勇人君	浅田眞澄美君
喜多 義典君	うるま謙司君

経済産業委員

補欠

河合 道雄君	須田英太郎君

予算委員

補欠

石原 正敬君	鬼木 誠君
井出 庸生君	河野 正美君
神田 潤一君	畦元 将吾君
橋本 岳君	本田 太郎君
福原 淳嗣君	金子 容三君

令和八年三月十三日 衆議院會議録第六号(一) 議長の報告

国土交通委員			
辞任	小池 正昭君 高島 修一君 佐藤 英道君 鹿嶋 祐介君 藤田 洋司君 西園 勝秀君	補欠	鹿嶋 祐介君 藤田 洋司君 西園 勝秀君 小池 正昭君 高島 修一君 佐藤 英道君
予算委員	石橋林太郎君 石原 正敬君 塩崎 彰久君 三ッ林裕巳君 山田 美樹君 鷺尾英一郎君 伊佐 進一君 中野 洋昌君 山本 香苗君 うるま議司君 福田 徹君 村岡 敏英君 豊田真由子君 和田 政宗君 辰巳孝太郎君 安藤たかお君 鬼木 誠君 中川 宏昌君 高階恵美子君 西野 太亮君 小林 史明君 深澤 陽一君 東 国幹君 上野 宏史君 国定 勇人君 武井 俊輔君 土田 慎君	補欠	鬼木 誠君 野中 厚君 土田 慎君 安藤たかお君 武井 俊輔君 国定 勇人君 國重 徹君 野間 健君 中川 宏昌君 住吉 寛紀君 白木 秀剛君 日野紗里亜君 なかやめぐ君 川 裕一郎君 畑野 君枝君 高階恵美子君 西野 太亮君 有田 芳生君 小林 史明君 深澤 陽一君 上野 宏史君 東 国幹君 平沼正二郎君 三ッ林裕巳君 鷺尾英一郎君 山田 美樹君 塩崎 彰久君
一、去る八日、議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。 予算委員			
辞任	西田 昭二君 伊佐 進一君 山本 香苗君 豊田真由子君 和田 政宗君 辰巳孝太郎君 武井 俊輔君 庄子 賢一君 野間 健君 石川 勝君 川 裕一郎君 畑野 君枝君 西田 昭二君 伊佐 進一君 山本 香苗君 豊田真由子君 和田 政宗君 辰巳孝太郎君 武井 俊輔君 庄子 賢一君 野間 健君 石川 勝君 川 裕一郎君 畑野 君枝君	補欠	武井 俊輔君 庄子 賢一君 野間 健君 石川 勝君 川 裕一郎君 畑野 君枝君 西田 昭二君 伊佐 進一君 山本 香苗君 豊田真由子君 和田 政宗君 辰巳孝太郎君 武井 俊輔君 庄子 賢一君 野間 健君 石川 勝君 川 裕一郎君 畑野 君枝君 西田 昭二君 伊佐 進一君 山本 香苗君 豊田真由子君 和田 政宗君 辰巳孝太郎君 武井 俊輔君 庄子 賢一君 野間 健君 石川 勝君 川 裕一郎君 畑野 君枝君
一、去る九日、議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。 文部科学委員			
辞任	石田 真敏君 内山 こう君 市村浩一郎君 村木 汀君 森原紀代子君 原山 大亮君	補欠	森原紀代子君 村木 汀君 原山 大亮君 内山 こう君 石田 真敏君 市村浩一郎君
厚生労働委員			
辞任	秋葉 賢也君 井出 庸生君 牧島かれん君 丸川 珠代君 三ッ林裕巳君 伊佐 進一君 中野 洋昌君 東 徹君 横田 光弘君 福田 徹君 村岡 敏英君 和田 政宗君 豊田真由子君 武井 俊輔君 庄子 賢一君 野間 健君 石川 勝君 川 裕一郎君 畑野 君枝君 西田 昭二君 伊佐 進一君 山本 香苗君 豊田真由子君 和田 政宗君 辰巳孝太郎君 武井 俊輔君 庄子 賢一君 野間 健君 石川 勝君 川 裕一郎君 畑野 君枝君	補欠	田畑 裕明君 加藤 勝信君 宮内 秀樹君 細田 健一君 盛山 正仁君 小川 淳也君 赤羽 一嘉君 原山 大亮君 梅村 聡君 丹野みどり君 工藤 聖子君 吉川 里奈君 土橋 章宏君 田村 智子君 石原 正敬君
議院運営委員			
辞任	山本 左近君 秋葉 賢也君 丸田康一郎君 阿部 弘樹君 石坂 太君 山本 裕三君 吉村 悠君 原山 大亮君 岡本 康宏君 永田磨梨奈君 長田紘一郎君 加藤 大博君 佐藤 主迪君 神田 潤一君 古井 康介君 新田 章文君 伊藤 聡君 米内 紘正君 うるま議司君	補欠	丸田康一郎君 阿部 弘樹君 石坂 太君 山本 裕三君 吉村 悠君 原山 大亮君 岡本 康宏君 永田磨梨奈君 長田紘一郎君 加藤 大博君 佐藤 主迪君 神田 潤一君 古井 康介君 新田 章文君 伊藤 聡君 米内 紘正君 うるま議司君
一、去る十日、議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。 総務委員			
辞任	伊藤 聡君 神田 潤一君 新田 章文君 古井 康介君 米内 紘正君 うるま議司君 阿部 弘樹君 石坂 太君 山本 裕三君 岡本 康宏君 長田紘一郎君 加藤 大博君 佐藤 主迪君 神田 潤一君 古井 康介君 新田 章文君 伊藤 聡君 米内 紘正君 うるま議司君	補欠	丸田康一郎君 阿部 弘樹君 石坂 太君 山本 裕三君 吉村 悠君 原山 大亮君 岡本 康宏君 永田磨梨奈君 長田紘一郎君 加藤 大博君 佐藤 主迪君 神田 潤一君 古井 康介君 新田 章文君 伊藤 聡君 米内 紘正君 うるま議司君
財務金融委員			
辞任	浅田眞澄美君 加藤 勝信君 新田 章文君 福原 淳嗣君 森原紀代子君 峰島 侑也君 園崎 弘道君 土田 慎君 山田 基靖君 高階恵美子君	補欠	園崎 弘道君 土田 慎君 文月 涼君 山田 基靖君 水野よしひこ君 土橋 章宏君 山本 裕三君 高階恵美子君 中川こういち君 星野 剛士君

中川こういち君	藤田 洋司君	予算委員	木下 敏之君	沼崎 満子君	中野 洋昌君
山本 裕三君	永田磨梨奈君	辞任	村木 汀君	山岡 達丸君	伊佐 進一君
永田磨梨奈君	衛藤 博昭君	稲田 朋美君	世古万美子君	阿部 司君	横田 光弘君
衛藤 博昭君	浅田眞澄美君	加藤 鮎子君	高階恵美子君	古川あおい君	高山 聡史君
藤田 洋司君	福原 淳嗣君	平 将明君	谷 浩一郎君	塩川 鉄也君	辰巳孝太郎君
文月 涼君	新田 章文君	谷川 とむ君	井原 巧君	木下 敏之君	
星野 剛士君	加藤 勝信君	中山 泰秀君	吉田 真次君	補欠	
水野よしひこ君	森原紀代子君	福原 淳嗣君	若山 慎司君	石坂 太君	
土橋 章宏君	峰島 侑也君	伊佐 進一君	近藤 和也君	若山 慎司君	
文部科学委員	補欠	山本 香苗君	早稲田ゆき君	宮内 秀樹君	
辞任	山本 深君	和田 政宗君	石川 勝君	宮内 秀樹君	
船田 元君	船田 元君	辰巳孝太郎君	塩川 鉄也君	村木 汀君	
山本 深君		吉田 真次君	福田かおる君	山本 大地君	
農林水産委員		若山 慎司君	平沼正二郎君	宮内 秀樹君	
辞任	補欠	井原 巧君	谷川 とむ君	補欠	
長友 慎治君	佐々木真琴君	勝目 康君	稲田 朋美君	大森江里子君	
佐々木真琴君	小竹 凱君	土田 慎君	平 将明君	許斐亮太郎君	
小竹 凱君	長友 慎治君	中曽根康隆君	加藤 鮎子君	庄子 賢一君	
国土交通委員		福田かおる君	中山 泰秀君	長友 慎治君	
辞任	補欠	近藤 和也君	伊佐 進一君	補欠	
北神 圭朗君	藤田 洋司君	早稲田ゆき君	山本 香苗君	西田 昭二君	岩崎 比菜君
中山 泰秀君	藤田 誠君	石川 勝君	和田 政宗君	伊藤信太郎君	山本 大地君
渡辺 孝一君	加藤 貴弘君	塩川 鉄也君	辰巳孝太郎君	塩崎 彰久君	山岡 達丸君
佐藤 英道君	吉田 宣弘君	平沼正二郎君	築 和生君	谷川 とむ君	白木 秀剛君
古川 元久君	野村 美穂君	議院運営委員		伊佐 進一君	林 拓海君
加藤 貴弘君	長田紘一郎君	辞任	補欠	中野 洋昌君	岩崎 比菜君
藤田 誠君	山田 基靖君	石原 正敬君	保岡 宏武君	山本 香苗君	山岡 達丸君
藤田 洋司君	園崎 弘道君	塩崎 彰久君	伊藤 聡君	横田 光弘君	峰島 侑也君
長田紘一郎君	村木 汀君	伊藤 聡君	塩崎 彰久君	阿部 司君	山本 大地君
園崎 弘道君	阿部 弘樹君	保岡 宏武君	石原 正敬君	古川あおい君	白木 秀剛君
山田 基靖君	斉藤 りえ君	一、去る十一日、議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。		塩川 鉄也君	長友 慎治君
阿部 弘樹君	北神 圭朗君	外務委員		安藤たかお君	
斉藤 りえ君	中山 泰秀君	辞任	補欠	河野 正美君	
村木 汀君	渡辺 孝一君	西銘恒三郎君	世古万美子君	谷川 とむ君	
吉田 宣弘君	佐藤 英道君	松島みどり君	村木 汀君	伊藤信太郎君	
野村 美穂君	古川 元久君			塩崎 彰久君	
				山本 香苗君	

谷川 とむ君	青山 周平君
西田 昭二君	福田 達夫君
伊佐 進一君	階 猛君
中野 洋昌君	早稲田ゆき君
山本 香苗君	泉 健太君
横田 光弘君	中司 宏君
福田 徹君	深作へスス君
村岡 敏英君	浅野 哲君
豊田真由子君	鈴木 美香君
和田 政宗君	川 裕一郎君
高山 聡史君	土橋 章宏君
青山 周平君	高木 啓君
阿部 弘樹君	国定 勇人君
岸 信千世君	小森 卓郎君
泉 健太君	吉田 宣弘君
土橋 章宏君	山田 瑛理君
国定 勇人君	高見 康裕君
高木 啓君	若林 健太君
高見 康裕君	川崎ひとと君
川崎ひとと君	東 国幹君
東 国幹君	神田 潤一君
菅家 一郎君	鈴木 淳司君
小森 卓郎君	塩崎 彰久君
土田 慎君	井上 信治君
福田 達夫君	西田 昭二君
若林 健太君	谷川 とむ君
階 猛君	伊佐 進一君
吉田 宣弘君	山本 香苗君
早稲田ゆき君	中野 洋昌君
中司 宏君	横田 光弘君
浅野 哲君	村岡 敏英君
深作へスス君	福田 徹君
川 裕一郎君	和田 政宗君
鈴木 美香君	豊田真由子君
山田 瑛理君	高山 聡史君

(理事補欠選任)

一、去る十日、特別委員会において、次のとおり理事を補欠選任した。

災害対策特別委員会

理事 小里 泰弘君(理事野中厚君去る二日

委員辞任につきその補欠)

理事 河野 正美君(理事古賀篤君去る二日

委員辞任につきその補欠)

理事 山口 晋君(理事西田昭二君去る十

日理事辞任につきその補欠)

東日本大震災復興及び原子力問題調査特別委員

理事 坂本竜太郎君(理事神田潤一君去る二

日委員辞任につきその補欠)

理事 宗清 皇一君(理事三ツ林裕巳君去る

二日委員辞任につきその補欠)

理事 細田 健一君(理事熊田裕通君去る十

日理事辞任につきその補欠)

理事 一谷勇一郎君(理事村上智信君去る十

日理事辞任につきその補欠)

(特別委員辞任及び補欠選任)

一、去る九日、議長において、次のとおり特別委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

東日本大震災復興及び原子力問題調査特別委員

辞任

補欠

河合 道雄君

宇佐美 登君

辰巳孝太郎君

畑野 君枝君

畑野 君枝君

辰巳孝太郎君

一、去る十日、議長において、次のとおり特別委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

災害対策特別委員

辞任

補欠

田中 昌史君

西山 尚利君

西山 尚利君

田中 昌史君

東日本大震災復興及び原子力問題調査特別委員

辞任

補欠

村上 智信君

萩原 佳君

辰巳孝太郎君

塩川 鉄也君

萩原 佳君

村上 智信君

塩川 鉄也君

辰巳孝太郎君

一、昨十二日、議長において、次のとおり特別委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

災害対策特別委員

辞任

補欠

加藤 大博君

高橋 祐介君

木村 次郎君

藤沢 忠盛君

今 洋佑君

藤田 誠君

中川こういち君

長田紘一郎君

西田 昭二君

小寺 裕雄君

松下 英樹君

山本 裕三君

三原 朝利君

井原 隆君

渡辺 創君

原田 直樹君

柏倉 祐司君

村上 智信君

黒田 征樹君

原山 大亮君

藤沢 忠盛君

島田 智明君

藤田 誠君

稲葉 大輔君

山本 裕三君

文月 涼君

稲葉 大輔君

鹿嶋 祐介君

長田紘一郎君

中川こういち君

鹿嶋 祐介君

今 洋佑君

高橋 祐介君

加藤 大博君

文月 涼君

松下 英樹君

原山 大亮君

黒田 征樹君

井原 隆君

三原 朝利君

小寺 裕雄君

西田 昭二君

島田 智明君

木村 次郎君

原田 直樹君

渡辺 創君

村上 智信君

柏倉 祐司君

(政治倫理審査会委員辞任及び補欠選任)

一、去る九日、議長において、次のとおり委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

政治倫理審査会委員

辞任

補欠

福原 淳嗣君

谷川 とむ君

(議案提出)

一、去る六日、内閣から提出した議案は次のとおりである。

防災庁設置法案

防災庁設置法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案

経済社会情勢の変化を踏まえた企業の事業活動の持続的な発展を図るための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案

物資の流通の効率化に関する法律の一部を改正する法律案

環境省設置法の一部を改正する法律案

防衛省設置法等の一部を改正する法律案

一、去る十日、委員長及び議員から提出した議案は次のとおりである。

令和八年度における公債の発行の特例に関する法律案(伊佐進一君外二名提出)

インテリジェンスに係る態勢の整備の推進に関する法律案(橋本幹彦君外一名提出)

運輸事業の振興の助成に関する法律の一部を改正する法律案(国土交通委員長提出)

一、去る十日、内閣から提出した議案は次のとおりである。

裁判所職員定員法の一部を改正する法律案

出入国管理及び難民認定法及び出入国管理及び難民認定法第二条第五号口の旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律の一部を改正する法律案

旅券法の一部を改正する法律案

都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の 一部を改正する法律案 一、昨十二日、委員長及び議員から提出した議案 は次のとおりである。 地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律 案(災害対策特別委員長提出) 予算委員長坂本哲志君解任決議案(重徳和彦君 外四名提出) (委員会審査省略要求書受領) 一、昨十二日、議員から次の議案は委員会の審査 を省略されたい旨の要求書を受領した。 予算委員長坂本哲志君解任決議案 重徳和彦君外四名 (議案付託) 一、去る五日、委員会に付託された議案は次のと りである。 地方税法等の一部を改正する法律案(内閣提出 第四号) 地方交付税法等の一部を改正する法律案(内閣 提出第五号)	一、去る六日、委員会に付託された議案は次のと りである。 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務 する外務公務員の給与に関する法律の一部を改 正する法律案(内閣提出第一〇号) 外務委員会 付託 一、去る十日、委員会に付託された議案は次のと りである。 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数 の標準に関する法律の一部を改正する法律案 (内閣提出第九号) 文部科学委員会 付託 農業構造転換の推進に必要な施策の集中的な実 施の財源に充てるための日本中央競馬会の国庫 納付金の納付に関する臨時措置法案(内閣提出 第一一号) 日本中央競馬会法の一部を改正する法律案(内 閣提出第二二号) 以上二件 農林水産委員会 付託 一、去る十一日、委員会に付託された議案は次の とおりである。 放送法第七十条第二項の規定に基づき、承認を 求めるの件(内閣提出、承認第一号) 総務委員会 付託 (議案送付) 一、去る十日、予備審査のため次の本院議員提出 案を参議院に送付した。 令和八年度における公債の発行の特例に関する 法律案(伊佐進一君外二名提出) 一、去る十一日、予備審査のため次の本院議員提 出案を参議院に送付した。 インテリジェンスに係る態勢の整備の推進に関 する法律案(橋本幹彦君外二名提出) 運輸事業の振興の助成に関する法律の一部を改 正する法律案(国土交通委員長提出)	(調査要求承認) 一、国土交通委員長から提出した次の国政調査承 認要求に対し、議長は去る六日これを承認し た。 国政調査承認要求書 一、調査する事項 一、国土交通行政の基本施策に関する事項 二、国土計画、土地及び水資源に関する事項 三、都市計画、建築及び地域整備に関する事 項 四、河川、道路、港湾及び住宅に関する事項 五、陸運、海運、航空及び観光に関する事項 六、北海道開発に関する事項 七、気象及び海上保安に関する事項 二、調査の目的 国土交通行政の実情を調査し、その運営を適 正ならしめるため 三、調査の方法 小委員会の設置、関係各方面からの説明聴取 及び資料の要求等 四、調査の期間 本会期中 右によつて国政に関する調査を致したいから衆 議院規則第九十四条により承認を求める。 令和八年三月六日 国土交通委員長 富樫 博之 衆議院議長 森 英介殿	四、農林漁業者の福祉に関する事項 五、農山漁村の振興に関する事項 二、調査の目的 右各事項について実情を調査し、その対策を 樹立するため 三、調査の方法 小委員会の設置、関係各方面からの説明聴取 及び資料の要求等 四、調査の期間 本会期中 右によつて国政に関する調査を致したいから衆 議院規則第九十四条により承認を求める。 令和八年三月十日 農林水産委員長 藤井比早之 衆議院議長 森 英介殿 (答弁書受領) 一、去る六日、内閣から次の答弁書を受領した。 衆議院議員緒方林太郎君提出施政方針演説等 における幾つかの点に関する質問に対する答弁書 令和八年二月二十四日提出 質 問 第 三 号 施政方針演説等における幾つかの点に関する 質問主意書 提出者 緒方林太郎 施政方針演説等における幾つかの点に関す る質問主意書 一 「暫定税率の廃止や成立した補正予算に基づ き、ガソリン及び軽油の価格は着実に低下して います。電気・ガス料金の支援や重点支援地方 交付金による支援も、国民の皆様が届き始めて います。」について 1 高市政権発足後、実質ベースでの手取りは どの程度増えたのか。	財政運営に必要な財源の確保を図るための公債 の発行の特例に関する法律の一部を改正する法 律案(内閣提出第一号) 東日本大震災からの復興のための施策を実施す るために必要な財源の確保に関する特別措置法 の一部を改正する法律案(内閣提出第二号) 所得税法等の一部を改正する法律案(内閣提出 第三号) 関税定率法等の一部を改正する法律案(内閣提 出第六号) 以上四件 財務金融委員会 付託 高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一 部を改正する法律案(内閣提出第八号) 文部科学委員会 付託

令和八年三月十三日 衆議院会議録第六号(一)

議長長の報告

2 財務省資料によると「地方財政における財源確保―当分の間税率・環境性能割廃止に伴う特例交付金措置に際し、同額相当の地方交付税を減額(▲〇・七兆円)することで、安易に赤字国債発行に頼らずに対応」とある。この場合、特例交付金は地方交付税不交付団体にも配分される一方、不交付団体は地方交付税の減額の影響を受けないと思われる。この理解が正しいのであれば、交付団体に配分される財源は実際の減収分に比べて目減りするのではない。	五 「官民連携による投資促進」について 1 このような形で政府が成長分野を定めて官民が協調して投資をする、いわゆる「成長戦略」について、過去三十年、実施されたものの中で成功したと考えているものを提示したい。 2 「十七の戦略分野」と「八つの横断的課題」を掛け合わせると、百三十六の項目分析が出ることとなる。全く重点的ではなく、総花的になるだけではないのか。 3 「企業の長期的な成長に資する人的投資や新事業への投資がより積極的に行われるよう、株主への還元も含めた企業の資源配分戦略を成長志向型に変容」とは、株主還元よりも投資を優先させるとい意味か。 六 「エネルギー・資源安全保障」について 1 「廃炉を決定した原子力発電所を有する事業者の原子力発電所のサイト内での建て替え」とは具体的にどのようなものを想定しているのか。 2 「発電に係る支援制度の見直し」とは、FIT買取価格の見直しを含むのか。 七 「コメについては、需要拡大・輸出拡大を図りつつ」について、新市場開拓米に対する補助が無いコメの輸出はどの程度行われているのか。 八 「いわゆる百三万円の壁について、働き控えの解消と手取り増加の観点から、百七十八万円に引き上げます。」について、何故、働き控えが生じると考えるのかについて、税制の観点から説明ありたい。現在、働き控えが生じているという認識やアンケート結果の紹介は不要である。 九 「また、同制度導入までの間の負担軽減策として、現在、軽減税率が適用されている飲食料品については、特例公債に頼ることなく、二年	間に限り、消費税をゼロ税率とすることにつき、スケジュールや財源の在り方など、その実現に向けた諸課題に関する検討を加速します。」について 1 公債に頼ることはあり得るのか。 2 消費税をゼロ税率にすること自体は、既に意思決定されているのか。 十 「中国は、東シナ海・南シナ海での力又は威圧による一方的な現状変更の試みを強化するとともに、我が国周辺での軍事活動を拡大・活発化させています。」について、我が国は如何なる力又は威圧による一方的な現状変更の試みをも認めないとの立場で差し支えないか。 十一 「また、日米同盟を基軸に、自由、民主主義、人権、法の支配といった基本的価値や原則を共有する国々と手を携えてまいります。」について、国際法に基づかず一方的に関税率を上げる行為は法の支配に反すると考えるが見解如何。 十二 「金委員長との首脳会談をはじめ、あらゆる選択肢を排除せず、突破口を開くべく取り組んでいます。」について、以前、岸田政権の途中までは「条件を付けずに金正恩委員長と直接向き合う」という表現を使用していた。私はこの「条件を付けずに」というのは誤ったメッセージになると思っているので止めるべきとの立場であった。この「条件を付けずに」は取り下げたとの理解で差し支えないか。 十三 「そして、先に述べた子供・若者政策や子育て支援に加え、妊婦健診や出産に係る費用など、妊娠・出産に伴う経済的負担を軽減します。」について、これらは少子化対策なのか。だとするなら、これらの政策を実施することが少子化対策となるメカニズムと見込んでいる効果を説明ありたい。また、少子化対策としては十分ではないかと思うが見解如何。	十四 財政演説にある「また、公債金は、約二十九兆五千八百億円となっており、十七年ぶりに三十兆円を下回った前年度当初予算に続き、二年連続で三十兆円を下回っております。」について、当分の間税率・軽油引取税等・環境性能割(自動車税等)の廃止関連で「交付税特会の借入金残高のうち〇・七兆円を一般会計に承継」となっているため、一般会計の債務の増は三十兆円以上になるとの理解で差し支えないか。右質問する。 内閣衆質二二一第三号 令和八年三月六日 内閣総理大臣 高市 早苗 衆議院議長 森 英介殿 衆議院議員緒方林太郎君提出施政方針演説等における幾つかの点に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。 (別紙) 衆議院議員緒方林太郎君提出施政方針演説等における幾つかの点に関する質問に対する答弁書 一の1について お尋ねの「実質ベースでの手取り」の意味するところが必ずしも明らかではないが、例えば、総務省の最新の家計調査(令和八年二月六日公表)によれば、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得(実質指数の季節調整値は、令和七年十月から同年十二月までにかけて、〇・八パーセントの増加となっている。 一の2について 令和八年度の地方財政計画の策定を通じて、地方団体に交付する地方交付税について、所要の総額を確保しており、お尋ねのように「実際の減収分に比べて目減りする」とは考えていない。

二について

お尋ねの潜在成長率について、内閣府が令和六年八月二日の閣議に配布した「令和六年度年次経済財政報告」及び同府が令和七年七月二十九日の閣議に配布した「令和七年度年次経済財政報告」によれば、我が国は零パーセント台半ばと主要先進国の中でも最も低い状況にある。我が国の潜在成長率の内訳をみると、人口減少の局面にあること等を背景に、労働投入の寄与度が主要先進国の中で唯一マイナスとなっているが、一方で、我が国においては、資本投入の寄与度についても、主要先進国の中で特に低位にとどまっている状況にあると認識している。

三の1について

お尋ねの「予算上、多年度で別枠で管理する仕組みを導入」することは、政府の予算の予見可能性が確保され、国内投資が促進されることによつてGDPの増加に資することのほか、既に行っている脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(令和五年法律第三十二号)第二条第二項に規定する脱炭素成長型経済構造移行債を活用した支援や「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和六年十一月二十二日閣議決定)において策定した「AI・半導体産業基盤強化フレーム」のように必要な財源が確保される仕組みの活用を通じて政府債務残高の増加の抑制にも資すること等により、政府債務残高対GDP比の引下げにつながると考えている。

三の2について

お尋ねの「予算上、多年度で別枠で管理する仕組み」の「別枠」については、令和八年二月二十七日の衆議院予算委員会において、高市内閣総理大臣が「これまでも例えばGX経済移行債を活用した十年間の先行投資支援ですとか、AI・半導体産業基盤強化フレームにおける七年

間の公的支援につきましては、特別会計において別枠管理して必要な財源を確保しながら、財源の裏づけのあるつなぎ国債の発行などによつて複数年度にわたる予算措置を行つてきております。こうした取組を更に広げていくということを考えています。具体的には、もう既に、昨年秋に、造船ですとか量子ですとか重要鉱物など経済安全保障上重要な分野における投資に關して、新たな財源の枠組みについての検討に着手するということを決定しておりますので、令和九年度予算からの導入を目指して検討を進めてまいります。」と述べたとおりである。なお、ここでいう「GX経済移行債」とは、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第二条第二項に規定する脱炭素成長型経済構造移行債のことである。

また、お尋ねの「農業の箇所」の「別枠」については、「経済財政運営と改革の基本方針二〇二五」(令和七年六月十三日閣議決定)において、「新たな基本法に基づく初動五期間(令和七、一、二年度)の農業構造転換集中対策期間において(中略)集中的・計画的に推進」することとされている「コストの徹底的な低減に向けた農地の大区画化や共同利用施設の再編・集約化、スマート技術の開発と生産方式の転換・実装、輸出産地の育成」等の施策について、事業の拡充その他の特別な措置を講じつつ、特に重点的に予算を確保することを意味している。

四について

お尋ねについては、令和八年二月二十五日の衆議院本会議において、高市内閣総理大臣が「我が国の潜在成長率は主要先進国と比べて低迷していますが、圧倒的に足りないのは資本投入量、すなわち国内投資です。その促進に徹底的なてこ入れをします。そのための責任ある積極財政です。高市内閣は、長年続いてきた過度

な緊縮志向、未来への投資不足の流れを断ち切ることで成長率を高め、併せて金利上昇に目配りすることで、成長率の範囲内に債務残高の伸び率を抑え、政府債務残高の対GDP比を安定的に引き下げていくことで、財政の持続可能性を実現し、マーケットからの信認を確保してまいります。」と述べたとおりである。

五の1について

これまで、様々な御指摘の「成長戦略」が策定されてきたところ、例えば、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画二〇二五年改訂版」(令和七年六月十三日閣議決定)において、「新しい資本主義では、これまで、賃上げ・設備投資・スタートアップ育成・イノベーションのための施策に一体的に取り組むとともに、社会全体での賃上げの機運醸成に向けて粘り強く官民連携での取組を進めてきた。・・・その結果、日本経済は、現在、三十三年ぶりの高水準となった昨年を更に上回り、二年連続で五パーセントを上回る水準となっている春季労働交渉での賃上げ、過去最高水準の設備投資、六百兆円を超える名目GDPなど、三十年間の長きにわたるデフレ経済から完全脱却する歴史的チャンスを手にかけている」とされているところである。

五の2について

お尋ねの「十七の戦略分野」と「八つの横断的課題」を掛け合わせ「百三十六の項目分析」の意味するところが必ずしも明らかではないが、「十七の戦略分野」については、AI、半導体など、様々なリスクや社会課題に対し、官民が連携して、先手を取り、行う、戦略的な投資を促進する分野として選定したものである。また、「八つの横断的課題」については、人材育成、サイバーセキュリティ、労働市場改革など、それらへの対策等が「十七の戦略分野」における官民

の連携による投資を進め、高市内閣総理大臣が第二百二十一回国会における施政方針演説で述べた「強い経済」を実現するための基盤的な取組であるものとして選定したものであり、お尋ねのように「全く重点的ではなく、総花的になるだけ」であるとは考えていない。

五の3について

我が国のコーポレートガバナンス改革は、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から推進してきたものである。

企業が、自社の置かれた状況に応じ判断した上で、人的投資、設備投資、研究開発への投資等の成長投資がより積極的に行われるよう、株主還元も含めた経営資源の配分を適切に行つていくことを促すことが重要であると考えている。

六の1について

お尋ねの「廃炉を決定した原子力発電所を有する事業者の原子力発電所のサイト内での建て替え」については、「エネルギー基本計画」(令和七年二月十八日閣議決定)において、「廃炉を決定した原子力発電所を有する事業者の原子力発電所のサイト内での次世代革新炉への建て替え・・・を進めていく」としたものであり、令和七年二月十二日の参議院資源エネルギー・持続可能社会に関する調査会において、古賀経済産業副大臣(当時)が「次世代革新炉への建て替えにつきましては、この廃炉を前提としたままして原子力発電所の建設を行うということであり・・・事業者の同一ないし別サイトの範囲内で・・・のみ認められる」と述べたとおりである。

六の2について

お尋ねの「FIT買取価格の見直し」の具体的な意味するところが必ずしも明らかではないが、御指摘の「発電に係る支援制度の見直し」に

ついては、「大規模太陽光発電事業（メガソーラー）に関する対策パッケージ」（令和七年十二月二十三日大規模太陽光発電事業に関する関係閣僚会議決定）において、「地域との共生が図られた望ましい事業は促進する観点から、太陽光発電への税制や予算等による国の支援の在り方についても見直すこととし、技術の進展状況や支援の必要性を踏まえ、地域との共生が図られた導入形態やペロブスカイト太陽電池等の次世代型太陽電池への重点化を行っていく」とこととしており、例えば、「再エネ賦課金を用いたFIT／FIP制度による支援」について、「二十二十七年度以降の事業用太陽光（地上設置）については、技術の進展によるコスト低減の状況や、太陽光発電に係る課題や特性を踏まえた支援策の重点化の方向性を念頭に、支援の廃止を含めて検討する」とこととしている。 七について 米穀等の輸出の実績については、財務省の「貿易統計」により把握しているところ、当該統計において、当該実績に係る数値をお尋ねの「新市場開拓米に対する補助」の有無により区別していないことから、お尋ねについてお答えすることは困難である。 八について お尋ねについては、本人の年収が所得税の課税最低限を超えると税負担が生ずることになるため、課税最低限以下の年収である場合には当該本人が就業調整を行う誘因となることがあると考えている。 九の1について お尋ねの「軽減税率が適用されている飲食料品」について「二年間に限り、消費税をゼロ税率」とするための「財源」については、令和八年二月二十四日の衆議院本会議において、高市内閣総理大臣が「財源についても、特例公債に頼	らないことを前提に、国民会議に参加する会派の皆様とも相談、検討し、結論を得てまいります。」と述べたとおりである。 九の2について お尋ねについては、令和八年二月二十五日の衆議院本会議において、高市内閣総理大臣が「食料品の消費税率ゼロについては、党派によりその主張が様々であり、実施に向け検討すべき諸課題があるとの指摘も数多くいただいております。また、消費税の在り方は、金利や為替などの金融市場への影響、社会保障や地方財政への影響を含め、国民生活に深く関わるものであり、国民会議でしっかりと議論を進めていく必要がございます。今後、まさに、こうした諸課題について、超党派で行う国民会議で議論を行うおうとしている段階でございます。御参加いただける野党の皆様とも真摯に議論を行った上で、結論を得てまいります。」と述べたとおりである。 十について お尋ねの趣旨が必ずしも明らかではないが、第二百二十一回国会における高市内閣総理大臣施政方針演説における御指摘の言及に関して、政府としては、累次の機会に、東シナ海及び南シナ海における、力又は威圧による一方的な現状変更の試みに反対する旨を表明してきているところである。 十一について 御指摘の「国際法に基づかず一方的に関税率を上げる行為」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではなく、「法の支配に反する」か否かについてお答えすることは困難である。 十二について お尋ねについては、今後の対応に支障を来すおそれがあることから、お答えすることは差し控えたい。
	十三について お尋ねは、第二百二十一回国会における高市内閣総理大臣施政方針演説の「少子化対策」の項目に係る発言に関するものであるところ、お尋ねの「少子化対策となるメカニズムと見込んである効果」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、「こども未来戦略」（令和五年十二月二十二日閣議決定）において示しているところ、「少子化の背景には、経済的な不安定さや出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育ての孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担など、個々人の結婚、妊娠・出産、子育ての希望の実現を阻む様々な要因が複雑に絡み合っている」と考えられており、個々の施策の効果について一概にお答えすることは困難であるが、妊婦健康診査や出産に係る費用など、妊娠や出産に伴う経済的負担の軽減等に取り組むことは、他の施策とあいまって、前述の様々な要因を取り除き、少子化対策に資するものと考えている。また、お尋ねの「少子化対策としては不十分」の意味するところが必ずしも明らかではないが、同戦略に基づき、前述の様々な要因を取り除くために各種の施策に総合的に取り組んでいるところである。 十四について お尋ねの「一般会計の債務の増」の具体的に意味するところが明らかではなく、お答えすることは困難である。なお、今国会に提出している令和八年度予算において、公債金は二十九兆五千八百四十億円であり、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金のうち七千億円を一般会計に帰属させることとしている。

官報

号 外
国会会議録

令和八年三月十三日

○第二百二十一回 衆議院会議録 第六号(二)

(本号(一)参照)

予算委員長坂本哲志君解任決議案

右の議案を提出する。

令和八年三月十二日

提出者

重徳 和彦

伊佐 進一

和田 政宗

峰島 侑也

塩川 鉄也

賛成者

赤羽 一嘉外七十名

予算委員長坂本哲志君解任決議

本院は、予算委員長坂本哲志君を解任する。

右決議する。

理由

異例の一月下旬の衆議院解散により、令和八年度総予算の委員会審議の開始が二月二十七日に大幅にずれこみ、年度末までわずか一か月となる中にあっても、野党は国民生活に支障が生じないよう暫定予算に政策的経費を柔軟に盛り込むことも含め、必要不可欠な暫定予算及び関連法案の年度内成立に協力する姿勢を一貫させてきた。

令和八年三月十三日 衆議院会議録第六号(二) 予算委員長坂本哲志君解任決議案

一方、過去最大の百二十二兆円規模となった令和八年度総予算全体については、年度内の限られた期間にこだわらず国民一人あたり百万円のお金の使い道をしつかり国会審議に付すことは立法院として当然の責務である。

然るに、予算委員会において令和八年度総予算の質疑が始まった三日後に、与党より、事実上十二日間の質疑で三月十三日に予算審議を打ち切る日程が示された。この与党提案は、集中審議や分科会も行わず、日曜日に地方公聴会を開くなど、長年の予算審議のなかで築かれた慣行を無視した前代未聞の日程であるため、野党が一致して反対したところ、地方公聴会及び中央公聴会の議決が坂本哲志委員長の職権によって強行に採決された。

その後も坂本委員長は、与党の意のままに、あわせて八つもの日程を委員長の職権で立て続けるとともに、総理大臣が出席する集中審議を大幅に省略し、きめ細かい質疑を通じて予算案の詳細な審議に資する分科会を一度も開かず、昨年九十二時間あった対政府質疑をわずか五十九時間で打ち切った。

さらに、予算案を提出した所管大臣である財務大臣が、予算委員会の質疑に出席するのは当然であるにもかかわらず、一般的質疑に位置づけられる省庁別審査で、昨年同様、財務大臣が常時出席することを野党は強く求めたが認められないまま、委員長の職権で財務大臣不在の委員会が開かれた。

内外の諸課題が山積している中、与野党間の丁寧な審議を重ねるべきであるが、委員会の公平な運営よりも、政府与党が合理的な理由もなくこだわり続ける「年度内成立」という政治スケジュールを最優先させた。これは、多様な民意を反映させる国会の使命を放棄する行為であり、その独善的な運営は国民の負託に応えるべき立法院の機能を著しく損なうものであって、断じて容認できない。

国会は政府の下請け機関ではなく、国民から負託をされた熟議の場であるにもかかわらず、強引に予算審議を打ち切った坂本哲志君はその任に値しない。即刻、解任して国民の負託に応えられるまっとうな委員会運営を取り戻さなくてはならない。

以上が、本決議案を提出する理由である。

令和八年度一般会計予算

中

国庫に提出す。

令和八年二月二十日

大臣 経 産 省 長 官

令和八年度一般会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 令和八年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ122,309,247,035千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第2条 「財政法」第14条の2の規定による既定の継続費の総額、年限及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第3条 「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第4条 「財政法」第15条第1項の規定により令和八年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第5条 「財政法」第28条の規定により、「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(公債発行の限度額)

第6条 「財政法」第4条第1項ただし書の規定により令和八年度において公債を発行することができる限度額は、6,716,000,000千円とする。

2 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」の規定により令和八年度において公債を発行することができる限度額は、22,868,000,000千円とする。

3 第1項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率

(アメリカ合衆国通貨にあっては、令和六年11月1日から令和七年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

4 第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条 「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所 管	組 織	項
国 会	衆 議 院	衆議院施設費
	参 議 院	参議院施設費
	国 立 国 会 図 書 館	国立国会図書館施設費
裁 判 所	裁 判 所	裁判所施設費
内 閣	内 閣 官 房	内閣官房施設費、情報収集衛星施設費
内 閣 府	内 閣 本 府	内閣本府施設費、地方創生基盤整備事業推進費、沖縄政策費(沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。)、沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費
	沖 縄 総 合 事 務 局	沖縄海岸事業調査諸費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業農村整備事業工事諸

総務省	公正取引委員会 警察庁	費、沖縄水産基盤整備事業調査諸費、沖縄災害復旧事業等工事諸費 公正取引委員会施設費 警察庁施設費、交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)、警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。) 国立児童自立支援施設整備費、児童福祉施設等整備費
	総務省 消防庁	総務本省施設費、国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費、情報通信技術利用環境整備費(放送ネットワーク整備支援事業費補助金に限る。) 消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)
	法務省 法務本省	更生保護企画調整推進費(更生保護施設整備費補助金に限る。)、法務省施設費
	外務省 外務本省 在外公館	外務本省施設費、独立行政法人国際協力機構施設整備費 在外公館施設費
	財務省 財務本省 財務局 税関 国税庁	財務本省施設費、公務員宿舍施設費、特定国有財産整備費 財務局施設費 税関施設費、船舶建造費 国税庁施設費
文部科学省	文部科学本省	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費、私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、国立大学法人施設整備費、国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費、国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費、公立文教施設整備費 私立学校振興費 文化庁施設費、文化財保存事業費(史跡等購入費補助金及び国宝重要文化財等防災施設整備費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、独立行政法人国立美術館施設整備費

厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省施設費、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費、医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)、保健衛生施設整備費、社会福祉施設整備費、障害福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)、介護保険制度運営推進費(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費 検疫所施設費 国立ハントセン病療養所施設費 厚生労働本省試験研究施設費 国立障害者リハビリテーションセンター施設費 地方厚生局施設費 都道府県労働局施設費
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省施設費、食料自給力確保対策費(新基本計画実装・農業構造転換支援整備費補助金、食料自給力確保対策整備費補助金及び特殊自然災害対策整備費補助金に限る。)、海岸事業費、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、農林水産物・食品輸出促進対策費(農林水産物・食品輸出促進対策整備費補助金に限る。)、農業・食品産業強化対策費(農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)、食品安全・消費者信頼確保対策費(食品安全・消費者信頼確保対策整備交付金に限る。)、独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費、農林水産業環境負荷低減推進費(農林水産業環境負荷低減推進整備交付金に限る。)、農業農村整備事業費、農山漁村地域整備事業費、農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)、海岸事業調査諸費、農業農村整備事業調査諸

	農林水産本省検査指導機関 農林水産技術会議 地方農政局 林野庁	農林水産本省検査指導所施設費 農林水産技術会議施設費 地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、農業農村整備事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費 林野庁施設費、治山事業費、森林整備事業費(森林環境保全整備事業費、森林整備事業調査費、森林環境保全整備事業費補助、水源林造成事業費補助、後進地域特例法適用団体補助率差額及び美しい森林づくり基盤整備交付金に限る。)、森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)、治山事業工事諸費、森林整備事業工事諸費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費、山林施設災害復旧事業等工事諸費 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費、船舶建造費、漁村活性化対策費(漁村活性化対策整備費補助金に限る。)、海岸事業費、水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)、水産基盤整備費、海岸事業調査諸費、水産基盤整備事業工事諸費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
経済産業省	経済産業省 経済産業省 産業保安監督官署	経済産業本省施設費、工業用水道事業費 経済産業局施設費 産業保安監督官署施設費
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省施設費、住宅対策事業費、住宅対策諸費(住宅建設事業調査費に限る。)、港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、水資源開発事業費、国営公園等事業費(国営公園等整備費、国営公園等維持管理費、宮繕宿舍費、国営公園等事業調査費及び都市公園事業費補助に限る。)、都市水環境整備事業費、上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費、水道施設整備費、下水道事業費、市街地防災事業費、住宅防災事業費、都市公園防災事業費、下水道防災事業費、河川管理施設整備費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、総合流域防災事業費、砂防事
		業費、防災・減災対策等強化事業推進費、海岸事業費、鉄道安全対策事業費、道路交通安全対策事業費(道路更新防災対策事業費、道路維持管理費、道路整備営繕宿舍費、交通連携道路事業費、道路交通安全施設等整備事業費、交通事故重点対策道路事業費補助、雪寒地域道路事業費補助、交通連携道路事業費補助、道路交通安全施設等整備事業費補助、道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額及び道路環境整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、港湾事業費(港湾改修費、貸付国有港湾施設整備事業費、港湾作業船整備費、特定離島港湾施設整備事業費、特定離島港湾維持管理費、営繕宿舍費、港湾事業調査費、港湾改修費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、地域連携道路事業費(地域連携道路事業費、営繕宿舍費、道路調査費、地域連携道路事業費補助、高速道路連結部整備事業費補助、高速道路自動車駐車場整備事業費補助、道路調査費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、整備新幹線建設推進高度化等事業費、整備新幹線整備事業費、都市再生・地域再生整備事業費(都市開発事業調査費、都市構造再編集中支援事業費補助、市街地再開発事業費補助及び都市再生推進事業費補助に限る。)、鉄道網整備事業費、都市・地域交通整備事業費、道路交通円滑化事業費(道路交通円滑化事業費、営繕宿舍費、道路交通円滑化事業費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、社会資本整備円滑化地籍整備事業費、社会資本総合整備事業費、官民連携基盤整備推進調査費、離島振興費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費、国立研究開発法人土木研究所施設整備費、国立研究開発法人建築研究所施設整備費、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費、官庁営繕費、電気事業者等工事費負担金還付金、治水海岸事業調査諸費、道路整備事業調査諸費、港湾事業調査諸費、

環 境 省	国 土 地 理 院 局	都市開発事業調査諸費、都市水環境整備事業調査諸費、住宅建設事業調査諸費、国営公園等事業調査諸費、上下水道事業調査諸費、河川等災害復旧事業費、住宅施設災害復旧事業費、鉄道施設災害復旧事業費、河川等災害関連事業費 国土技術政策総合研究所施設費、治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費 国土地理院施設費 地方整備局施設費、治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費、河川等災害復旧事業等工事諸費
	北 海 道 開 発 局	北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業農村整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費
	気 象 庁	気象官署施設費 海上保安官署施設費、船舶建造費、船舶交通安全基盤整備事業費、船舶交通安全基盤整備事業工事諸費、船舶交通安全基盤災害復旧事業費、船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費
	環 境 省	環境本省施設費、資源循環政策推進費(廃棄物処理施設整備交付金に限る。)、廃棄物処理施設整備費、生物多様性保全費(環境保全施設整備補助金に限る。)、人と自然のふれあい推進費(環境保全施設整備補助金に限る。)、環境保全施設整備費、自然公園等事業費、国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費、自然公園等事業工事諸費、廃棄物処理施設整備事業調査諸費、自然公園等施設災害復旧事業費、廃棄物処理施設災害復旧事業費 地方環境事務所施設費 原子力規制委員会施設費

防 衛 省	防 衛 本 省	防衛本省施設費、防衛力基盤強化施設整備費、艦船建造費、令和4年度甲V型警備艦建造費、令和4年度潜水艦建造費、令和5年度甲V型警備艦建造費、令和5年度潜水艦建造費、令和6年度甲V型警備艦建造費、令和6年度甲V型警備艦建造費、令和6年度潜水艦建造費、令和7年度潜水艦建造費、令和7年度潜水艦建造費、令和8年度潜水艦建造費、令和8年度潜水艦建造費 地方防衛局施設費 防衛力基盤強化施設整備費

(一時借入金等の最高額)

第8条 「[財政法]第7条第3項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、20,000,000,000千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第9条 「[財政法]第15条第2項の規定により令和8年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000千円とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第10条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

主 管 部	款	項
農 林 水 産 省	雑 収 入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金
経 済 産 業 省	雑 収 入	東日本大震災復興公共事業費負担金別会計受入金
国 土 交 通 省	政府資産整理収入	東日本大震災復興貸付金等回収金収入

2 前項に規定するもののほか、「平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第9条第3項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入、国家公務員宿舍の削減計画に基づき用途が廃止された宿舍の跡地等の売却益に相当する収入又は平成23年度の一般会計補正予算(第3号)に計上された復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源に充てる収入の範囲)

第11条 「我が国の防衛力の抜本的強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定による防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

主	管	部	款	項
財	務	省	雑 収 入	諸 収 入
防衛力強化特別会計受入金				

(損失補償契約等の限度額)

第12条 次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、令和8年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度	額 (千円)
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第8条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額	916,000,000
「矯正医官修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	21,600
「農業近代化資金融通法」の規定による金額の限度	令和8年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額	68,774
「農業改良資金融通法」第9条第3項の規定による金額の限度	令和8年度以降15箇年度間を通ずる利子補給金の総額	655,705
「農業経営基盤強化促進法」第14条の9第3項の規定による金額の限度	令和8年度以降20箇年度間を通ずる利子補給金の総額	4,907,403
「農業経営基盤強化促進法」附則第10項の規定による金額の限度	令和8年度以降27箇年度間を通ずる利子補給金の総額	7,676,159
「地域再生法」第14条第2項の規定による金額の限度	令和8年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額	549,427
「地域再生法」第15条第2項の規定による金額の限度	令和8年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額	13,567
「総合特別区域法」第28条第2項の規定による金額の限度	令和8年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額	406,983
「総合特別区域法」第56条第2項の規定による金額の限度	令和8年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額	461,248
「国家戦略特別区域法」第28条第2項の規定による金額の限度	令和8年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額	325,587

「展覧会における美術品損害の補償に関する法律」第5条の規定による金額の限度	約定評価額総額の合計額	518,000,000
「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法」第7条の規定による金額の限度	特定保険者交付金交付契約に係る担保上限金額の合計額	25,860,671,712
「人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律」の規定による金額の限度	ロケット落下等損害賠償補償契約に係る契約金額の合計額	3,500,000,000

2 「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条の3の規定により令和8年度において国際復興開発銀行に設けられる銀行加盟国の復興又は開発を支援するための基金に充てるため拠出することができ金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が521,500,000千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額とする。

3 「アメリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律」第2条第3項の規定により令和8年度においてアメリカ開発基金に出資することができ金額の限度は、60,762,549千円とする。

4 「アメリカ開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第2項の規定により令和8年度においてアメリカ開発銀行に出資することができ金額の限度は、692,700千円に相当する金額を「アメリカ開発銀行を設立する協定」第5条(1)(b)に規定する計算単位に換算した金額とする。

5 「貿易保険法」の規定により株式会社日本貿易保険が特別勘定(仮称)の健全性を確保し、特定引受業務(仮称)に係る保険金等を支払うために必要となる資金の確保に用いるために発行することができ金額の限度は、1,780,000,000千円とする。

(債務保証契約の限度額)

第13条 次の表の左欄に掲げる法人が令和8年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができ金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。ただし、「医療法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第87号)の施行により社会保険診療報酬支払基金が医療情報基盤・診療報酬審査支払機構となった場合には、第24号左欄の「社会保険診療報酬支払基金」とあるのは「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」と、左欄及び右欄の「社会保険診療報酬支払基金(債券)」とあるのは「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構(債券)」とそれぞれ読み替えるものとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 株式会社日本政策金融公庫 危機対応円消化業務に関する社債に係る債務	「株式会社日本政策金融公庫法」第55条第1項	額面総額100,000,000千円及びその利息に相当する金額
2 株式会社国際協力銀行 イ 社債のうち次に掲げるものに係る債務		

(1) 外貨をもって支払われるもの	「国際復興開発銀行等からの外貨の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項 「株式会社国際協力銀行法」	(1)に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が11,775,000,000千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他の引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額	「株式会社国際協力銀行法」	外貨表示の元本を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が40,000,000千円に相当する借入金に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他の借入契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額
(2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの				
3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門 国際協力機構債券のうち次に掲げるものに係る債務		(1)に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が360,000,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他の引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額		
(1) 外貨をもって支払われるもの	「国際復興開発銀行等からの外貨の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項 「独立行政法人国際協力機構法」第34条第1項	(1)に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が360,000,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他の引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額		
(2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの				
4 独立行政法人農業青年 金基金				

借入金に係る債務	「独立行政法人農業青年金基金法」附則第17条第3項	元本金額39,369,478千円及びその利息に相当する金額
5 独立行政法人情報処理推進機構 情報処理推進債券及び借入金に係る債務	「情報処理の促進に関する法律」	額面総額及び元本金額の合計額150,000,000千円並びにその利息に相当する金額
6 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 エネルギー・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法」第15条	額面総額及び元本金額の合計額1,635,300,000千円並びにその利息に相当する金額
7 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 日本高速道路保有・債務返済機構債券に係る債務	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第23条	額面総額549,000,000千円及びその利息に相当する金額
8 独立行政法人住宅金融支援機構 住宅金融支援機構債券に係る債務	「独立行政法人住宅金融支援機構法」第20条	額面総額190,000,000千円及びその利息に相当する金額
9 株式会社日本政策投資銀行 イ 社債及び日本政策投資銀行債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務 ロ 社債及び日本政策投資銀行債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる社債及び日本政策投資銀行債のうち外国において	「株式会社日本政策投資銀行法」第25条第1項 同 項	額面総額230,000,000千円及びその利息に相当する金額
		(1)に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額並びに(2)に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が220,000,000千円に相当するこれらの社債及び日本政策投資銀行債に係る金額並びにその利息及び元本の期限

発行するもの		前任意償還に伴い支払うべき加算金 その他引受契約に基づき支払うべき 手数料等の経費に相当する金額並び に減債基金等に払い込むべき金額に 相当する金額 (ただし、その額面総額にあつては 130,000,000千円、ロの合計額にあつ ては220,000,000千円の範囲内で一方 を減算し、当該減算した金額を他方 に加算することができることとし、 この場合においては、それぞれ当該 加減算後の金額をその額面総額及び 合計額とみなす。)
10 株式会社日本貿易保険 社債及び借入金に係る債 務	「貿易保険法」	額面総額及び元本金額の合計額 4,268,200,000千円並びにその利息に 相当する金額
11 預金保険機構 次に掲げる預金保険機構 債及び借入金に係る債務 (1) 「預金保険法」に係る 業務(2)に掲げるもの を除く。)に関するもの (2) 危機対応業務に関す るもの (3) 金融再生業務及び廃 止前の「金融機能の安 定化のための緊急措置 に関する法律」に係る 業務に関するもの (4) 金融機能強化業務に 関するもの	「預金保険法」第42条の2 「預金保険法」第126条第2 項 「金融機能の再生のための 緊急措置に関する法律」第 66条 「金融機能の早期健全化の ための緊急措置に関する法 律」附則第5条第2項 「金融機能の強化のための 特別措置に関する法律」	(1)に掲げる預金保険機構債及び借入 金にあつては額面総額及び元本金額 の合計額19,000,000,000千円、(2)に 掲げる預金保険機構債及び借入金に あつては額面総額及び元本金額の合 計額35,000,000,000千円、(3)に掲げ る預金保険機構債及び借入金にあつ ては額面総額及び元本金額の合計額 3,000,000,000千円並びに(4)に掲げる 預金保険機構債及び借入金にあつて は額面総額及び元本金額の合計額 15,000,000,000千円並びにそれぞれ の利息に相当する金額
12 農水産業協同組合貯金 保険機構 借入金に係る債務	「農水産業協同組合貯金保 険法」第110条第2項	元本金額8,900,000,000千円及びその 利息に相当する金額
13 株式会社産業革新投資 機構 社債及び借入金に係る債 務	「産業競争力強化法」	額面総額及び元本金額の合計額 2,380,000,000千円並びにその利息に 相当する金額
14 株式会社地域経済活 性化支援機構 社債及び借入金に係る債 務	「株式会社地域経済活性化 支援機構法」第44条	額面総額及び元本金額の合計額 3,000,000,000千円並びにその利息に 相当する金額
15 原子力損害賠償・廃炉 等支援機構 原子力損害賠償・廃炉等 支援機構債及び借入金に 係る債務	「原子力損害賠償・廃炉等 支援機構法」第61条	額面総額及び元本金額の合計額 4,000,000,000千円並びにその利息に 相当する金額
16 株式会社東日本大震災 事業者再生支援機構 社債及び借入金に係る債 務	「株式会社東日本大震災事 業者再生支援機構法」第40 条	額面総額及び元本金額の合計額 50,000,000千円並びにその利息に相 当する金額
17 株式会社民間資金等活 用事業推進機構 社債及び借入金に係る債 務	「民間資金等の活用による 公共施設等の整備等の促進 に関する法律」第61条	額面総額及び元本金額の合計額 100,000,000千円並びにその利息に相 当する金額
18 株式会社海外需要開拓 支援機構 借入金に係る債務	「株式会社海外需要開拓支 援機構法」第32条	元本金額20,000,000千円及びその利 息に相当する金額
19 株式会社海外交通・都 市開発事業支援機構 社債及び借入金に係る債 務	「株式会社海外交通・都市 開発事業支援機構法」第33 条	額面総額及び元本金額の合計額 7,080,000千円並びにその利息に相当 する金額

20	電力広域的運営推進機関 電力広域的運営推進機関債及び借入金に係る債務	「電気事業法」	額面総額及び元本金額の合計額 1,747,000,000千円並びにその利息に相当する金額
21	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 社債に係る債務	「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法」	額面総額12,000,000千円及びその利息に相当する金額
22	株式会社脱炭素化支援機構 借入金に係る債務	「地球温暖化対策の推進に関する法律」第36条の33	元本金額37,400,000千円及びその利息に相当する金額
23	脱炭素成長型経済構造移行推進機構 脱炭素成長型経済構造移行推進機構債及び借入金に係る債務	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律」の一部を改正する法律」による改正後の「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」第128条	額面総額及び元本金額の合計額 570,000,000千円並びにその利息に相当する金額
24	社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金に係る債務 (1) 介護保険関係業務に関するもの (2) 高齢者医療制度関係業務((3)に掲げるものを除く。))に関するもの (3) 高齢者医療制度関係業務のうち後期高齢者交付金を交付するもの	「介護保険法」 「高齢者の医療の確保に関する法律」 同 法	(1)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額320,000,000千円、(2)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額280,000,000千円、(3)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金

25	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「都市再生特別措置法」	額面総額及び元本金額の合計額 70,000,000千円並びにその利息に相当する金額
26	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第8条第1項	額面総額12,700,000千円及びその利息に相当する金額
27	生命保険契約者保護機構 借入金に係る債務	「保険業法」第265条の42の2	元本金額460,000,000千円及びその利息に相当する金額
28	全国健康保険協会 借入金に係る債務	「健康保険法」	元本金額730,000,000千円及びその利息に相当する金額
29	地方公共団体金融機構 地方公共団体金融機構債券に係る債務	「地方公共団体金融機構法」附則第16条第1項	額面総額200,000,000千円及びその利息に相当する金額

2 政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第1号から第3号までの各号、第7号から第9号までの各号、第25号、第26号若しくは第29号に掲げる法人の事業資金又は借入金、債券及び社債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発

行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

第1項第1号から第3号までの各号、第5号から第11号までの各号、第13号から第17号までの各号、第19号から第21号までの各号、第23号から第26号までの各号及び第29号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第14条 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第15条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所	管	組	織	項
内閣府	内閣府	本府		地方創生支援費、地方創生基盤整備事業推進費、事前防災対策総合推進費、沖縄振興交付金事業推進費、沖縄北部連携促進特別振興事業費、沖縄振興推進調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費
				総合特区推進調整費、特定地域づくり事業推進費
				科学技術・イノベーション推進事務局
				宇宙開発戦略推進事務局
				宇宙開発利用推進費
				大学等修学支援費

デジタル庁	デジタル庁	情報通信技術調達等適正・効率化推進費
財務省	財務本省	特定国有財産整備費(「官公庁施設の建設等に関する法律」第10条の規定により国土交通大臣が行うものに限る。)
文部科学省	文部科学本省	南極地域観測事業費
国土交通省	国土交通本省	水資源開発事業費、防災・減災対策等強化事業推進費、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費
	観光庁	国際観光旅客税財源観光振興費、国際観光旅客税財源独立行政法人国立科学博物館施設整備費、国際観光旅客税財源独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費、国際観光旅客税財源独立行政法人国立文化財機構施設整備費、国際観光旅客税財源独立行政法人国立美術館施設整備費
環境省	環境本省	地球環境保全等試験研究費
	原子力規制委員会	放射能調査研究費

(予算の移用)

第16条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項目の経費の金額を当該各項目の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項目の経費の金額を当該各組織又は各項目の間において相互に移用する場合とする。

第1表 各組織の間の移用

所	管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
内閣府	内閣府	内閣本府(沖縄開発事業費、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業農村整備事業工事諸費)
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省(海岸事業費、農業農村整備事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、農業農村整備事業工事諸費)

3 国 土 交 通 省	イ 国土交通本省(港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、総合流域防災事業費、砂防事業費、海岸事業費、道路交通安全対策事業費、港湾事業費、地域連携道路事業費、航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、道路交通円滑化事業費)と国土技術政策総合研究所(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、及び地方整備局(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費)の各組織 ロ 国土交通本省(航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業農村整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)

第2表 各項の間の移用

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
1 内 閣 府	沖 縄 総 合 事 務 局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業農村整備事業工事諸費及び沖縄災害復旧事業等工事諸費の各項
2 農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 地 方 農 政 庁 林 野 庁	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と農業農村整備事業工事諸費 イ 治山事業費と治山事業工事諸費 ロ 森林整備事業費と森林整備事業工事諸費 ハ 山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費及び山林施設災害復旧事業等工事諸費の各項 イ 水産基盤整備費と水産基盤整備事業工事諸費 ロ 漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省 国土技術政策総合研 究所	河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費 治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費及び港湾空港整備事業工事諸費の各項

地 方 整 備 局	治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費及び河川等災害復旧事業等工事諸費の各項 北 海 道 開 発 局 北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業農村整備事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項 海 上 保 安 庁 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費
4 環 境 省	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費

第3表 各組織の間又は各項の間の移用

1 予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当、超過勤務手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項
2 予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項

(俸給予算等の制限)

第17条 俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であつても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行つてはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第18条 消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所 管	組 織	項
国 会	衆 議 院	衆議院(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
	参 議 院	参議院(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国 立 国 会 図 書 館	国立国会図書館(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)

裁判官訴訟委員会 裁判官弾劾裁判所	裁判官訴訟委員会(児童手当に限る。) 裁判官弾劾裁判所(児童手当に限る。)
裁判所 裁 判 所	最高裁判所(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
会計検査院 会 計 検 査 院	会計検査院(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
内閣府 内 閣 府	内閣官房共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。) 内閣法制局(児童手当に限る。) 人事院(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
内閣府 内 閣 府	内閣本府共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、経済社会総合研究所(児童手当に限る。) 地方創生推進事務局(児童手当に限る。) 知的財産戦略推進事務局(児童手当に限る。) 科学技術・イノベーション推進事務局(児童手当に限る。) 健康・医療戦略推進事務局(児童手当に限る。) 宇宙開発戦略推進事務局(児童手当に限る。) 総合海洋政策推進事務局(児童手当に限る。) 国際平和協力本部(児童手当に限る。) 日本学術会議(児童手当に限る。) 官民人材交流センター(児童手当に限る。) 沖縄総合事務局(児童手当に限る。) 宮内庁(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)

公正取引委員会 警 察 庁	公正取引委員会(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。) 警察庁共通費(児童手当に限る。)、皇宮警察本部(児童手当に限る。)、科学警察研究所(児童手当に限る。)
個人情報保護委員会 カジノ管理委員会 サイバー通信情報監理委員会 金融 融 庁 消 費 者 庁 こ ど も 家 庭 庁	個人情報保護委員会(児童手当に限る。) カジノ管理委員会(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。) サイバー通信情報監理委員会(児童手当に限る。) 金融庁共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。) 消費者庁共通費(児童手当に限る。) こども家庭庁共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、母子保健衛生対策費(母子保健衛生医療費負担金に限る。)、児童手当子ども・子育て支援特別会計へ繰入(児童手当子どもの教育・保育給付等子ども・子育て支援特別会計へ繰入、乳児等のための支援給付子ども・子育て支援特別会計へ繰入及び地域子ども・子育て支援事業子ども・子育て支援特別会計へ繰入に限る。)、児童虐待防止等対策費(児童保護費負担金及び児童保護医療費負担金に限る。)、国立児童自立支援施設(児童手当、児童保護指導等旅費、入所児童見学等旅費、児童自立支援片費及び入所児童食糧費に限る。)、障害児支援等対策費(障害児入所医療費等負担金に限る。)、大学等修学支援費
デジタル庁 防 災 庁	デジタル庁共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。) 防災庁(児童手当に限る。)

総務本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、恩給費(児童手当に限る。) 管区行政評価局共通費(児童手当に限る。) 総合通信局共通費(児童手当に限る。) 公害等調整委員会(児童手当に限る。) 消防庁共通費(児童手当に限る。)	法務本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。) 法務総合研究所共通費(児童手当に限る。) 検察官署共通費(児童手当に限る。) 矯正官署共通費(児童手当に限る。) 更生保護官署共通費(児童手当に限る。) 法務局共通費(児童手当に限る。) 出入国在留管理庁共通費(児童手当に限る。) 公安審査委員会(児童手当に限る。) 公安調査庁共通費(児童手当に限る。)	外務本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。) 財務本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、国債費(年金特例公債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金及び基礎年金等日本郵政共済組合等負担金に限る。) 財務局共通費(児童手当に限る。) 税関共通費(児童手当に限る。) 国税庁共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、国税不服審判所(児童手当に限る。)

[illegible]

甲号 歳入歳出予算

歳 入

主 管 会	部	款	項	金 額(千円)	
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	国 有 財 産 貸 付 収 入	2,155,991	
			国 有 財 産 使 用 収 入	2,082,582	
			国 有 財 産 使 用 収 入	2,082,380	
			202		
			73,409		
			48,331		
			12,259		
			12,819		
			2,770,051		
			2,770,051		
裁 判 所	政 府 資 産 整 理 収 入	回 収 金 等 収 入	貸 付 金 等 回 収 金 収 入	115,851,537	
				2,770,051	
				649,975	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	646,850	
			国 有 財 産 使 用 収 入	3,125	
				49,380	
			法 科 大 学 院 設 置 者 納 付 金	49,380	
				115,152,182	
			許 可 及 手 数 料	11,907,528	
			懲 罰 及 没 収 金	201,599	
会 計 検 査 院	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	罰 金 及 返 納 金	159,892	
			雑 収 入	53,756	
			計	102,829,407	
				118,621,588	
				13,734	
				1,054	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,054	
			国 有 財 産 使 用 収 入	12,680	
			雑 収 入	3,303	
			雑 収 入	152	
			雑 収 入	9,225	

防 災 庁	政 府 資 産 整 理 収 入	回 収 金 等 収 入		雑 入	
		雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		
総 務 省	雑 収 入	雑 収 入	雑 収 入	貸付金等回収金収入	10,780
					1,107,888
					1,107,888
					1,107,888
					195,615
					141
					141
					195,474
					10
					195,406
総 務 省	雑 収 入	雑 収 入	雑 収 入	雑 計	58
					1,303,503
					111,145,803
					157,287
					157,287
					1,119,400
					1,119,400
					109,869,116
					1,302,435
					14,284,282
法 務 省	雑 収 入	雑 収 入	雑 収 入	雑 計	30,329
					75,000,000
					18,400,000
					442,319
					409,751
					105,746,539
					759,962
					759,718
					244
					104,986,577
法 務 省	雑 収 入	雑 収 入	雑 収 入	雑 計	63,882,116
					36,434,491
					1,237,736
					187,127
					2,426,218

政府資産整理収入			
雑収入	国有財産処分収入	国有財産売却収入 特定国有財産売却収入	44,971,047 30,397,401
	回収金等収入	特別会計整理収入 特別会計出資回収金収入	28,333,011 2,064,390
	国有財産利用収入	特別会計整理収入 特別会計出資回収金収入	14,573,646 3,288,459
	納付金	国有財産貸付収入 国有財産使用収入 国子金収入 配当金収入	5,181,525,437 84,772,179 38,662,666 8
	諸収入	日本銀行納付金 独立行政法人造幣局納付金 雑納付金	445,707,764 438,600,000 3,004,176
公債金	特別会計受入金	特別会計受入金 防衛力強化特別会計受入金 脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計受入金	4,651,045,494 2,378,076,265 752,054,083
	許可及手数料	許可及手数料 受託調査試験及役務収入 懲罰及没収金	14,212 2,491,810 17,153,024
	弁償品売却収入	弁償品売却収入 文官恩給費特別会計等負担金 防衛力強化資金受入	2,341,541 1,616,170 8,859,853
	公債金	公債金 公債金 公債金	109,257 1,380,524,284 107,804,995
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	29,584,000,000 29,584,000,000 6,716,000,000
前年度剰余金受入		前年度剰余金受入	22,868,000,000 733,254 733,254

農 林 水 産 省	官 業 益 金 及 官 業 収 入	官 業 収 入	入	国 有 林 野 事 業 収 入	38,475,811	
				38,475,811		
				1,320,950		
				877,407		
				877,407		
				443,543		
				443,543		
				491,431,982		
				885,739		
				885,361		
政 府 資 産 整 理 収 入	官 業 収 入	入	入	国 有 財 産 貸 付 収 入	407,461,864	
				利 子 収 入	378	
				国 有 財 産 貸 付 収 入	404,765,434	
				雑 納 付 金	2,696,430	
				日本 中央 競 馬 会 納 付 金	83,084,379	
				特 別 会 計 受 入 金	3,101,438	
				東 日 本 大 震 災 復 興 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 受 入 金	1,005	
				公 共 事 業 費 負 担 金	53,774,064	
				東 日 本 大 震 災 復 興 公 共 事 業 費 負 担 金	17,224	
				許 可 及 手 数 料	161,541	
政 府 資 産 整 理 収 入	官 業 収 入	入	入	受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	7,372,151	
				懲 罰 及 没 収 金	5,016	
				弃 物 償 及 返 納 金	15,943,861	
				雑 物 売 収 入	422,905	
				計	2,285,174	
					531,228,743	
					14,363	
					14,363	
				特 別 会 計 整 理 収 入	101	
				貸 付 金 等 回 収 金 収 入	14,262	
雑 収 入	官 業 収 入	入	入	国 有 財 産 貸 付 収 入	82,083,531	
					90,310	
					90,310	

国 土 交 通 省	政 府 資 産 整 理 収 入	金		
		納	付	
雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	諸 収 入	特定アールコール譲渡者納付金 雑 納 付 金	7,857,671 7,855,440 2,231
			東日本大震災復興エネルギー 対策特別会計受入金	74,135,550 68,600,035
			許可及手数料 弁償及返納金 物品売払収入 雑 入	6,034 4,374,084 87,405 1,067,992
		計		82,097,894 62,477,735
		国 有 財 産 売 払 収 入	国 有 財 産 売 払 収 入	4,109 4,109
		回 収 金 等 収 入	特 別 会 計 整 理 収 入 貸 付 金 等 回 収 金 収 入 東日本大震災復興貸付金等回 収金収入	62,473,626 43,616,049 18,641,119 216,458
				631,450,595 6,178,656
			国 有 財 産 貸 付 収 入 国 有 財 産 使 用 収 入 利 子 収 入	3,498,256 2,665,217 15,183
		納 付 金	特定タソカー所有者納付金 雑 納 付 金	626,626 440,000 186,626
		諸 収 入	公 共 事 業 費 負 担 金 許 可 及 手 数 料 受託調査試験及役務収入 懲 罰 及 没 収 収 入 金 弁 償 及 返 納 収 入 金 物 品 売 払 収 入 金 附 帯 工 事 費 負 担 金 雑 計	624,645,313 532,344,238 9,621,397 42,102,780 13,167 9,004,047 3,247,444 16,902,750 11,409,490 693,928,330

環 境 省	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入			計
		納 付 金 入	雑 納 付 金 入	国 有 財 産 貸 付 収 入	
防 衛 省	官 業 益 金 及 官 業 収 入 政 府 資 産 整 理 収 入 雑 収 入	納 付 金 入	雑 納 付 金 入	国 有 財 産 貸 付 収 入	2,935,476
		諸 収 入	許 弁 物 品 及 手 返 払 収 入	国 有 財 産 使 用 収 入	1,849,242
			雑 収 入	授 業 料 及 入 学 検 定 料	1,082,585
				許 可 及 手 数 料	766,657
				受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	93,153
				弁 物 品 及 売 払 収 入	93,153
				雑 収 入	993,081
				計	27,704
					889,493
					22
					75,862
					15,266,697
					15,266,697
防 衛 省	官 業 益 金 及 官 業 収 入 政 府 資 産 整 理 収 入 雑 収 入	官 業 収 入	病 院 収 入	国 有 財 産 売 払 収 入	1,135,133
		国 有 財 産 処 分 収 入	国 有 財 産 売 払 収 入	貸 付 金 等 回 収 金 収 入	536,628
		回 収 金 等 収 入	国 有 財 産 使 用 収 入	事 故 補 償 費 返 還 金	536,628
					598,505
					557,901
					40,604
					113,955,876
					7,016,866
					7,009,039
					6,033
					1,794
					90,122
					90,122
歳 入 総 計	歳 入 総 計	納 付 金 入	雑 納 付 金 入	授 業 料 及 入 学 検 定 料	106,848,888
		諸 収 入	許 可 及 手 数 料	許 可 及 手 数 料	4,615
				受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	458
				弁 物 品 及 売 払 収 入	13,266
				雑 収 入	98,953,590
				計	3,413,301
					4,463,658
					130,357,706
					122,309,247,035

歳 出				金 額(千円)	
所 管	組	機 織	項 目		
皇 国	室 衆 議 院	費 院	内 廷 延 族 計 費 費	324,000	
			宮 皇 計 費 費	12,003,918	
			衆 議 院 計 費 費	255,285	
			衆 議 院 計 費 費	12,583,203	
			衆 議 院 計 費 費	69,304,387	
			衆 議 院 計 費 費	2,170,257	
			衆 議 院 計 費 費	7,000	
			衆 議 院 計 費 費	71,481,644	
			衆 議 院 計 費 費	42,857,230	
			衆 議 院 計 費 費	1,064,682	
			衆 議 院 計 費 費	5,000	
			衆 議 院 計 費 費	43,926,912	
			衆 議 院 計 費 費	19,984,808	
			衆 議 院 計 費 費	823,959	
			衆 議 院 計 費 費	20,808,767	
			衆 議 院 計 費 費	147,659	
裁 判 所	裁 判 所	裁 判 所	裁 判 官 訴 追 委 員 會 裁 判 官 彈 劾 裁 判 所	130,217	
			裁 判 官 訴 追 委 員 會 裁 判 官 彈 劾 裁 判 所	136,495,199	
			裁 判 官 訴 追 委 員 會 裁 判 官 彈 劾 裁 判 所	86,269,741	
			裁 判 官 訴 追 委 員 會 裁 判 官 彈 劾 裁 判 所	217,940,320	
			裁 判 官 訴 追 委 員 會 裁 判 官 彈 劾 裁 判 所	315,617	
			裁 判 官 訴 追 委 員 會 裁 判 官 彈 劾 裁 判 所	32,929,554	
			裁 判 官 訴 追 委 員 會 裁 判 官 彈 劾 裁 判 所	12,010,573	
			裁 判 官 訴 追 委 員 會 裁 判 官 彈 劾 裁 判 所	8,000	
			裁 判 官 訴 追 委 員 會 裁 判 官 彈 劾 裁 判 所	349,473,805	
			裁 判 官 訴 追 委 員 會 裁 判 官 彈 劾 裁 判 所	16,927,629	
			裁 判 官 訴 追 委 員 會 裁 判 官 彈 劾 裁 判 所	48,884,920	
			裁 判 官 訴 追 委 員 會 裁 判 官 彈 劾 裁 判 所	2,412,102	
			裁 判 官 訴 追 委 員 會 裁 判 官 彈 劾 裁 判 所	60,811,557	
			裁 判 官 訴 追 委 員 會 裁 判 官 彈 劾 裁 判 所	1,414,641	
			裁 判 官 訴 追 委 員 會 裁 判 官 彈 劾 裁 判 所	113,523,220	
			裁 判 官 訴 追 委 員 會 裁 判 官 彈 劾 裁 判 所		

内閣府	内閣府内閣	内閣府内閣内閣人事院	内閣府内閣人事院	内閣府内閣人事院
			内閣府内閣人事院	内閣府内閣人事院
内閣府	内閣府内閣	内閣府内閣内閣人事院	内閣府内閣人事院	1,156,219
			内閣府内閣人事院	9,451,823
			内閣府内閣人事院	124,131,262
			内閣府内閣人事院	29,729,996
			内閣府内閣人事院	10,049,113
			内閣府内閣人事院	68,004
			内閣府内閣人事院	2,848,999
			内閣府内閣人事院	7,869,951
			内閣府内閣人事院	2,002,282
			内閣府内閣人事院	44,167,706
			内閣府内閣人事院	861,421
			内閣府内閣人事院	105,132,607
			内閣府内閣人事院	55,777,000
			内閣府内閣人事院	12,556,427
			内閣府内閣人事院	1,700,000
			内閣府内閣人事院	9,744,000
			内閣府内閣人事院	45,280,524
			内閣府内閣人事院	73,642,135
内閣府	内閣府内閣	内閣府内閣内閣人事院	内閣府内閣人事院	9,500,000
			内閣府内閣人事院	5,000,000
			内閣府内閣人事院	50,000
			内閣府内閣人事院	3,034,350
			内閣府内閣人事院	1,620
			内閣府内閣人事院	102,729,782
			内閣府内閣人事院	2,619,000
			内閣府内閣人事院	1,956,331
			内閣府内閣人事院	237,638
			内閣府内閣人事院	27,916
			内閣府内閣人事院	608,550
			内閣府内閣人事院	684,880
			内閣府内閣人事院	37,500
			内閣府内閣人事院	2,963,264
			内閣府内閣人事院	
			内閣府内閣人事院	
			内閣府内閣人事院	

	男女共同参画社会形成促進費 独立行政法人男女共同参画機 構運営費	1,381,269 656,635	
	食品安全政策費	307,554	
	公益法人制度適正運営推進費	24,925	
	経済社会総合研究所	1,899,919	
	迎賓施設運営費	2,261,648	
	日本学術会議運営費	650,644	
	航空機燃料税財源沖縄空港整 備事業費自動車安全特別会計 へ繰入	1,707,254	
	計	539,770,844	
地方創生推進事務局	地方創生推進事務局	1,772,572	
	総合特区推進調整費	3,000	
	地方創生推進費	500,000	
	特定地域づくり事業推進費	615,020	
	計	2,890,592	
知的財産戦略推進事務局	知的財産戦略推進事務局	232,510	
科学技術・イノベーション推 進事務局	科学技術・イノベーション推 進事務局	3,374,277	
	科学技術イノベーション創造 推進費	59,450,000	
	計	62,824,277	
健康・医療戦略推進事務局	健康・医療戦略推進事務局	266,518	
宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発戦略推進事務局	18,428,167	
	宇宙開発利用推進費	2,095,000	
	計	20,523,167	
北方対策本部	北方対策本部	422,201	
	独立行政法人北方領土問題対 策協会運営費	1,306,554	
	計	1,728,755	
総合海洋政策推進事務局	総合海洋政策推進事務局	314,179	
	海洋開発等重点戦略推進費	629,000	
	有人国境離島政策推進費	5,540,272	
	計	6,483,451	
国際平和協力本部	国際平和協力本部	693,502	
日本学術会議	日本学術会議	716,832	
官民人材交流センター	官民人材交流センター	265,298	

沖繩総合事務局	沖繩総合事務局	沖繩総合事務局	5,620,118	
		沖繩海岸事業調査諸費	1,600	
		沖繩治水事業工事諸費	2,062,150	
		沖繩道路整備事業工事諸費	1,384,000	
		沖繩港湾空港整備事業工事諸費	1,035,494	
		沖繩道路環境整備事業工事諸費	123,000	
		沖繩国営公園事業工事諸費	273,408	
		沖繩農業農村整備事業工事諸費	882,687	
		沖繩水産基盤整備事業調査諸費	4,625	
		沖繩災害復旧事業等工事諸費	26,089	
		計	11,413,171	
		宮内庁	13,019,248	
		公正取引委員会施設費	12,754,991	
		計	74,185	
		警察庁共通施設費	12,829,176	
		警察庁施設費	102,901,804	
		匿名・流動型犯罪グループ対策費	9,562,899	
		警察庁	311,580	

公正取引委員会	警察庁	犯罪被害者等支援推進費	2,032,084	
		警察情報通信基盤費	19,526,893	
		生活安全警察費	56,504	
		刑事警察費	118,372	
		組織犯罪対策費	64,997	
		交通警察費	16,615,453	
		交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	43,265,210	
		警備警察本部費	10,846,334	
		皇宮警察本部費	8,922,887	
		サイバー警察研究所費	2,866,914	
		科学警察研究所費	1,986,113	
		警察活動基盤整備費	68,851,293	
		計	287,929,337	
		個人情報保護委員会	3,572,927	

カジノ管理委員会 サイバー通信情報監理委員会 金融	カジノ管理委員会 サイバー通信情報監理委員会 金融	カジノ管理委員会 サイバー通信情報監理委員会 金融	消費	消費者庁	消費	消費者庁共通政策費	3,911,520	
					消費	消費者庁共通政策費	1,410,827	
					消費	消費者庁共通政策費	23,080,623	
					消費	消費者庁共通政策費	1,519,776	
					消費	消費者庁共通政策費	24,600,399	
					消費	消費者庁共通政策費	5,585,108	
					消費	消費者庁共通政策費	3,812,026	
					消費	消費者庁共通政策費	1,778,309	
					消費	消費者庁共通政策費	3,228,557	
					消費	消費者庁共通政策費	14,404,000	
子ども家庭庁	子ども家庭庁	子ども家庭庁	子ども家庭庁	子ども家庭庁	子ども家庭庁共通政策費	子ども家庭庁共通政策費	8,725,392	
					子ども家庭庁共通政策費	子ども家庭庁共通政策費	9,990,470	
					子ども家庭庁共通政策費	子ども家庭庁共通政策費	66,914,011	
					子ども家庭庁共通政策費	子ども家庭庁共通政策費	2,607,811,115	
					子ども家庭庁共通政策費	子ども家庭庁共通政策費	3,956,726	
					子ども家庭庁共通政策費	子ども家庭庁共通政策費	188,256,863	
					子ども家庭庁共通政策費	子ども家庭庁共通政策費	1,116,849	
					子ども家庭庁共通政策費	子ども家庭庁共通政策費	29,381	
					子ども家庭庁共通政策費	子ども家庭庁共通政策費	174,694,421	
					子ども家庭庁共通政策費	子ども家庭庁共通政策費	520,209,540	
デジタル庁	デジタル庁	デジタル庁	デジタル庁	デジタル庁	デジタル庁共通政策費	デジタル庁共通政策費	10,976,401	
					デジタル庁共通政策費	デジタル庁共通政策費	30,083,959	
					デジタル庁共通政策費	デジタル庁共通政策費	656,742,937	
					デジタル庁共通政策費	デジタル庁共通政策費	4,279,508,065	
					デジタル庁共通政策費	デジタル庁共通政策費	5,288,994,416	
					デジタル庁共通政策費	デジタル庁共通政策費	19,334,986	
					デジタル庁共通政策費	デジタル庁共通政策費	1,427,528	
					デジタル庁共通政策費	デジタル庁共通政策費	499,039,689	
					デジタル庁共通政策費	デジタル庁共通政策費	519,802,203	
					デジタル庁共通政策費	デジタル庁共通政策費	2,414,573	
防務省	防務省	防務省	防務省	防務省	防務省共通政策費	防務省共通政策費	44,867,765	
					防務省共通政策費	防務省共通政策費	1,123,338	
					防務省共通政策費	防務省共通政策費	137,178	
					防務省共通政策費	防務省共通政策費		
					防務省共通政策費	防務省共通政策費		
					防務省共通政策費	防務省共通政策費		
					防務省共通政策費	防務省共通政策費		
					防務省共通政策費	防務省共通政策費		
					防務省共通政策費	防務省共通政策費		
					防務省共通政策費	防務省共通政策費		
					防務省共通政策費	防務省共通政策費		

管 区 行 政 評 価 局 総 合 通 信 局	行政評価等実施費	209,297	
	地方行政制度整備費	441,899	
	地域振興費	2,118,084	
	地方財政制度整備費	52,414	
	地方交付税交付金	20,062,198,647	
	地方特例税交付金	815,600,000	
	地方税制度整備費	63,330	
	選挙制度等整備費	152,655	
	電子政府・電子自治体推進費	30,458,611	
	情報通信技術研究開発推進費	9,836,172	
	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	30,100,000	
	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	310,000	
	情報通信技術高度利活用推進費	1,281,032	
	情報通信技術利用環境整備費	5,685,363	
	電波利用料財源電波監視等実施費	70,928,479	
	特定高周波数無線局開設価額競争落札金財源特定高周波数対策費	437,466	
	情報通信国際戦略推進費	1,679,896	
	郵政行政推進費	1,161,260	
	一般戦災死没者追悼等事業費	489,535	
	統計調査費	43,196,840	
管 区 行 政 評 価 局 共 通 費 行政評価等実施費 計	独立行政法人統計センター運営費	34,758,874	
	政 党 助 成 費	10,700,640	
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	31,567,028	
	施設等所在市町村調整交付金	30,740,000	
	計	7,800,000	
	管 区 行 政 評 価 局 共 通 費	21,238,095,803	
	行政評価等実施費	6,811,520	
	計	797,752	
	総 合 通 信 局 共 通 費	7,609,272	
	情報通信技術高度利活用等推進費	8,158,954	
		38,861	

法務省	公害等調整委員会 消防庁	電波利用料財源電波監視等実施費	3,576,063	
		計	11,773,878	
	総務省 法務省	公害等調整委員会 消防庁共通整備費	626,467	
		消防防災体制等整備費	2,447,008	
		計	9,565,992	
		計	12,013,000	
		計	21,270,118,420	
		法務省共通整備費	134,646,841	
		司法制度改革推進費	112,139	
		日本司法支援センター運営費	18,004,719	
		再犯防止等企画調整推進費	16,459,984	
		検察企画調整費	35,434	
法務省	総務省 法務省	更生保護企画調整推進費	54,342	
		債権管理回収業審査監督費	156,415	
	法務省 法務省	人権擁護推進費	134,834	
		訴訟事務施設費	11,333	
		法務省情報化推進費	1,148,891	
		法務行政情報化推進費	1,731,076	
		計	19,828,272	
		計	401,670	
		計	192,725,950	
		法務総合研究所共通費	1,887,906	
		法務調査研究費	27,343	
		国際協力推進費	269,716	
法務省	総務省 法務省	計	2,184,965	
		計	114,441,663	
	検察庁	検察官共通費	5,150,272	
		検察官検査運管費	1,916,229	
		計	121,508,164	
		矯正官署共通費	183,544,424	
		矯正官署管理業務費	6,354,487	
		矯正官署収容費	48,531,030	
		矯正施設民間開放推進費	14,645,976	
		計	253,075,917	

外務省	更生保護官署	更生保護官署共通費	15,779,621	
	法務局	法務局共通費	13,084,701	
		登記事務処理費	28,864,322	
		国籍等事務処理費	73,027,327	
		人権擁護活動費	24,637,620	
		計	853,072	
	出入国在留管理庁	出入国在留管理庁共通費	2,311,417	
		出入国管理企画調整推進費	100,829,436	
		出入国管理業務費	51,380,230	
		計	5,868,411	
	公安審査委員会	公安審査委員会共通費	13,506,649	
	公安調査委員会	公安調査委員会共通費	70,755,290	
		計	68,045	
		公安調査庁共通費	15,430,900	
		破壊的団体等調査費	2,701,542	
		計	18,132,442	
	法務省	法務省共通費	788,144,531	
	外務省	外務省共通費	78,431,652	
		地域別外交費	992,868	
		分野別外交費	6,191,995	
		広報文化交流及報道対策費	122,122,967	
		独立行政法人国際交流基金運営費	12,062,029	
		領事政策費	12,262,868	
		領事協力費	12,949,816	
		経済協力費	177,867,770	
		独立行政法人国際協力機構運営費	148,061,608	
		独立行政法人国際協力機構施設整備費	1,968,392	
		計	572,911,965	
	在外公館	在外公館共通費	188,673,616	
		在外部施設費	3,856,931	
		地域別外交費	810,908	
		分野別外交費	505,045	
		広報文化交流及報道対策費	2,041,876	
		領事政策費	6,163,771	

財 務 省	外 務 省	経 済 協 力 費	
		計	
財 務 省	財 務 省	財 務 本 省 共 通 設 費	1,293,500
		財 務 本 省 施 設 費	203,345,647
		財 政 健 全 化 推 進 費	776,257,612
		税 制 企 画 立 案 費	198,727,527
		資 産 債 務 管 理 費	145,498
		国 債	944,392
		公 務 員 宿 舎 施 設 費	157,373
		特 定 国 有 財 産 整 備 費	90,814
		特 定 国 有 財 産 整 備 諸 費	31,275,781,002
		特 定 国 有 財 産 整 備 諸 費	6,892,174
		貨 幣 製 造 及 信 用 秩 序 制 度 等 企 画 立 案 費	6,327,136
		関 税 制 度 等 企 画 立 案 費	507,716
		経 済 協 力 融 費	17,477,144
		政 策 金	1,107,374
		国家公務員共済組合連合会等助成費	86,956,361
		復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	60,022,546
財 務 省	財 務 省	予 備 費	84,498,074
		計	68,834,722
		財 務 局 共 通 設 費	1,000,000,000
		財 務 局 施 設 費	32,808,469,853
		財 務 局 業 務 費	44,800,574
		計	151,600
		税 関 共 通 設 費	14,152,424
		税 関 施 設 費	59,104,598
		税 関 業 務 費	82,756,200
		計	1,340,699
税 関	税 関	税 関 施 設 費	20,572,057
		税 関 業 務 費	356,390
		計	105,025,346
		国 税 庁 共 通 設 費	567,600,437
		国 税 庁 施 設 費	2,635,630
国 税	国 税	国 税 業 務 費	62,730,498
		国 税 不 服 審 判 所	5,020,417

文 部 科 学 省	文 部 科 学 省	財 務 省	所 管 合 計	独立行政法人酒類総合研究所 運営費
				計
				1,016,868
				639,003,850
				33,611,603,647
				96,090,579
				209,208,380
				7,677,367
				711,613,596
				1,171,233
				1,111,463
				1,711,817,000
				24,108,682
				1,809,378
				63,097,900
				2,537,892
				104,794,893
				565,315,234
				1,055,866
				312,689,687
				35,264,723
				1,097,136,487
				27,097,282
				116,772,966
				14,535,877
				6,715,556
				100,954,075
				135,940
				58,847,621

	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	21,858,303	
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	599,260	
	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	8,160,769	
	南極地域観測事業費	5,871,951	
	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費工ネル半一対策特別会計へ繰入	107,908,778	
	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	30,225,708	
	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	2,982,316	
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	127,040,840	
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	6,487,037	
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	36,496,468	
	公立文教施設整備費	68,195,174	
	文化振興費	997,500	
	国際交流・協力推進費	30,445,694	
	独立行政法人日本学生支援機構運営費	16,706,734	
	計	5,735,536,209	
文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	2,845,319	
	科学技術・学術政策研究所	937,607	
	日本学士院	654,954	
	計	4,437,880	
スポーツ庁	スポーツ庁共通興費	1,275,427	
	初等中等教育振興費	41,170	
	私立学校振興費	80,000	
	スポーツ振興費	13,455,949	
	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	19,071,046	
	計	33,923,592	
文化庁	文化庁共通興費	4,022,364	
	文化庁施設費	170,435	
	文化振興費	23,764,519	

		文化財保存事業費
		文化財保存施設整備費
		文化振興基金整備費
		日本芸術院
		独立行政法人国立科学博物館運営費
		独立行政法人国立科学博物館運営費
		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費
		独立行政法人国立文化財機構運営費
		独立行政法人国立美術館運営費
		独立行政法人国立美術館施設整備費
		計
		5,880,875,949
厚生労働省	厚生労働省 省共通費	106,978,268
	厚生労働省 本省施設費	106,662,359
	厚生労働省 本省施設費	84,201
	医療提供体制確保対策費	28,220,076
	医療従事者等確保対策費	677,597
	医療従事者資質向上対策費	44,566
	医療情報化等推進費	1,613,665
	医療安全確保推進費	1,331,703
	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	6,609,877
	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	4,155,711
	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	4,263,807
	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	94,010
	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	4,933,098
	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	1,680,623
	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	3,137,338
	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	305,990

	感染症対策費	97,127,920	
	国立健康危機管理研究機構運営費	17,739,417	
	特定疾患等対策費	164,352,064	
	移植医療推進費	3,773,620	
	原爆被爆者等援護対策費	102,458,617	
	医薬品承認審査等推進費	1,198,084	
	医薬品安全対策等推進費	1,036,912	
	医薬品適正使用推進費	96,659	
	血液製剤対策費	654,803	
	医療技術実用化等推進費	4,930,309	
	医療提供体制基盤整備費	97,995,201	
	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	2,562,542	
	医療保険給付諸費	10,824,816,036	
	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	35,870,874	
	医療費適正化推進費	2,946,790	
	地域保健対策費	2,837,316	
	保健衛生施設整備費	3,681,660	
	健康増進対策費	33,278,008	
	健康危機管理推進費	662,918	
	食品等安全確保対策費	801,861	
	麻薬・覚醒剤等対策費	647,125	
	化学物質安全対策費	263,402	
	生活衛生対策費	4,213,508	
	労働条件確保・改善対策費	228,053	
	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	2,130,357	
	特定石綿被害建設業労働者等給付金等支給諸費	209,322	
	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	5,397	
	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	93	
	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	314,472	
	男女均等雇用対策費	104,873	

高齢者等雇用安定・促進費 失業等給付費等労働保険特別 会計へ繰入	8,684,112 23,030,613	
育児休業給付費等子ども・子 育て支援特別会計へ繰入	111,257,417	
就職支援法事業費労働保険特 別会計へ繰入	4,725,457	
職業能力開発強化費	5,188,744	
若年者等職業能力開発支援費	71,349	
障害者等職業能力開発支援費	3,861,119	
独立行政法人高齢・障害・求 職者雇用支援機構運営費	966,114	
生活保護等対策費	2,951,320,484	
自殺対策費	4,123,438	
社会福祉施設整備費	15,955,376	
遺族及留守家族等援護費	4,006,730	
戦没者慰霊事業費	4,015,083	
中国残留邦人等支援事業費	1,095,669	
恩給進達等実施費	157,486	
独立行政法人国立重度知的障 害者総合施設のぞみの園運営 費	1,257,243	
特別障害給付金給付費年金特 別会計へ繰入	2,163,559	
社会福祉施設整備費	4,447,771	
独立行政法人福祉医療機構運 営費	3,150,651	
障害保健福祉費	2,406,723,603	
公の年金制度等運営諸費	478,452,044	
基礎年金拠出金等年金特別会 計へ繰入	13,344,412,994	
私の年金制度整備運営費	4,845,420	
高齢者日常生活支援等推進費	185,624,709	
介護保険制度運営推進費	3,525,877,340	
業務取扱費年金特別会計へ繰 入	115,941,073	
国際機関活動推進費	17,757,367	
国際協力費	266,134	
厚生労働調査研究等推進費	60,572,389	
国立研究開発法人医薬基盤・ 健康・栄養研究所運営費	3,753,746	

検 疫 所	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	228,782	
	計	34,864,686,850	
	検 疫 所 共 通 費	10,909,658	
	検 疫 所 施 設 費	116,859	
	検 疫 業 務 等 実 施 費	2,029,248	
	輸入食品検査業務実施費	1,917,426	
	計	14,973,191	
	国立ハンセン病療養所共通費	18,476,401	
	国立ハンセン病療養所施設費	2,388,584	
	国立ハンセン病療養所運営費	10,140,960	
国立ハンセン病療養所	計	31,005,945	
	厚生労働本省試験研究所共通費	4,369,533	
	厚生労働本省試験研究所施設費	20,253	
	血清等製造及検定費	10,052	
厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	1,704,940	
	計	6,104,778	
	国立障害者リハビリテーションセンター共通費	5,595,607	
	国立障害者リハビリテーションセンター施設費	85,158	
国立障害者リハビリテーションセンター	国立障害者リハビリテーションセンター運営費	1,823,496	
	計	7,504,261	
	地方厚生局共通費	15,221,632	
	地方厚生局施設費	50,261	
地 方 厚 生 局	保険医療機関等指導監督等実施費	1,386,755	
	医師等国家試験実施費	1,321,727	
	麻薬・覚醒剤等対策費	645,975	
	医療観察等実施費	65,477	
都 道 府 県 労 働 局	計	18,691,827	
	都道府県労働局共通費	93,650,195	
	都道府県労働局施設費	143,437	
	労働条件確保・改善対策費	777,413	
	男女均等雇用対策費	263,203	
	個別労働紛争対策費	68,917	

農 林 水 産 省	農 林 水 産 省	中 央 勞 働 委 員 会	職 業 紹 介 事 業 等 実 施 費 高 齢 者 等 雇 用 安 定 ・ 促 進 費 若 年 者 等 職 業 能 力 開 発 支 援 費 計
		中 央 勞 働 委 員 会 共 通 費 勞 使 関 係 等 安 定 形 成 促 進 費 計	
農 林 水 産 省	厚 生 勞 働 省	農 林 水 産 本 省 共 通 費	39,798
	農 林 水 産 本 省	農 林 水 産 本 省 施 設 費	2,908,052
	農 林 水 産 本 省	国 内 食 料 供 給 対 策 費	951,500
	農 林 水 産 本 省	牛 肉 等 関 税 財 源 国 内 食 料 供 給 対 策 費	98,802,515
	農 林 水 産 本 省	国 内 食 料 供 給 対 策 費 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 へ 繰 入	1,275,259
	農 林 水 産 本 省	独 立 行 政 法 人 農 畜 産 業 振 興 機 構 運 営 費	284,744
	農 林 水 産 本 省	独 立 行 政 法 人 家 畜 改 良 セ ン タ ー 運 営 費	1,560,003
	農 林 水 産 本 省	農 業 経 営 安 定 事 業 費 等 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 へ 繰 入	35,043,329,370
	農 林 水 産 本 省	農 林 水 産 政 策 研 究 所	85,085,519
	農 林 水 産 本 省	食 料 自 給 力 確 保 対 策 費	312,558
	農 林 水 産 本 省	海 岸 事 業 費	358,543,210
	農 林 水 産 本 省	国 立 研 究 開 発 法 人 農 業 ・ 食 品 産 業 技 術 総 合 研 究 機 構 運 営 費	61,683,551
	農 林 水 産 本 省	国 立 研 究 開 発 法 人 農 業 ・ 食 品 産 業 技 術 総 合 研 究 機 構 施 設 整 備 費	100,064,000
	農 林 水 産 本 省	独 立 行 政 法 人 農 業 者 年 金 基 金 運 営 費	2,995,391
	農 林 水 産 本 省	共 済 掛 金 国 庫 負 担 金 等 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 へ 繰 入	7,993,778
	農 林 水 産 本 省	農 業 農 村 整 備 事 業 費 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 へ 繰 入	137,087,715
国 際 戦 略 対 策 費	農 林 水 産 本 省	知 的 財 産 保 護 ・ 活 用 推 進 費	1,115,736
	農 林 水 産 本 省	動 植 物 防 疫 対 策 費	268,841,111
	農 林 水 産 本 省	食 料 供 給 確 保 対 策 費	1,115,736
	農 林 水 産 本 省	輸 入 安 定 化 促 進 対 策 費	268,841,111
	農 林 水 産 本 省	国 際 戦 略 対 策 費	3,813,424
	農 林 水 産 本 省	食 料 供 給 確 保 対 策 費	1,904,234
	農 林 水 産 本 省	輸 入 安 定 化 促 進 対 策 費	151,366
	農 林 水 産 本 省	計	4,603,201
国 際 戦 略 対 策 費	農 林 水 産 本 省	計	55,632,045
	農 林 水 産 本 省	計	2,193,000
	農 林 水 産 本 省	計	446,976
	農 林 水 産 本 省	計	6,681,414
国 際 戦 略 対 策 費	農 林 水 産 本 省	計	126,651
	農 林 水 産 本 省	計	10,120
国 際 戦 略 対 策 費	農 林 水 産 本 省	計	11,381,887

	農林水産物・食品輸出促進対策費	6,198,527	
	食品産業海外展開等促進対策費	160,317	
	食品アグリエス確保対策費	15,000	
	食品産業発展対策費	744,012	
	農業・食品産業強化対策費	12,012,713	
	食品等取引適正化対策費	200,810	
	食品安全・消費者信頼確保対策費	3,103,074	
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	7,100,135	
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	49,873	
	農林水産業環境負荷低減推進費	683,205	
	食品産業環境負荷低減対策費	104,610	
	多面的機能発揮促進対策費	81,439,050	
	食育推進費	96,228	
	食文化保護・継承対策費	15,974	
	消費者行動変容促進費	45,876	
	農業農村整備事業費	202,277,293	
	農山漁村地域整備事業費	62,638,000	
	農山漁村活性化対策費	17,006,919	
	農林水産統計調査費	4,352,956	
	風害等対策費	25,463	
	受託工事等実施費	7,430,975	
	海岸事業調査諸費	3,470	
	農業農村整備事業調査諸費	1,016,958	
	農業施設災害復旧事業費	7,394,289	
	農業施設災害関連事業費	232,607	
	計	1,525,015,221	
農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所施設費	17,634,427	
	農林水産本省検査指導所施設費	230,806	
	計	17,865,233	
農林水産技術会議	農林水産技術会議共通費	2,206,525	
	農林水産技術会議施設費	276,681	
	農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費	2,816,785	

地 方 農 政 局	計	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	53,543,817	
		国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	3,950,157	
		計	62,793,965	
		地方農政局施設費	46,177,441	
		海岸事業工事諸費	432,380	
		農業農村整備事業工事諸費	437,106	
		農業施設災害復旧事業等工事諸費	21,036,749	
		計	4,483	
		北海道農政事務所	68,088,159	
		林野庁共通費	3,982,638	
		林野庁施設費	34,665,925	
		国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	989,109	
		森林整備・保全費	10,816,848	
		国有林野産物等売払及管理処分業務費	4,409,327	
		国有林野産物等売払及管理処分業務費	12,999,935	
北海道農政事務所	計	治山事業費	50,567,536	
		森林整備事業費	113,705,557	
		借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	7,713,547	
		国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	27,025,949	
		林業振興対策費	4,952,735	
		林産物供給等振興対策費	1,852,032	
		森林整備・林業等振興対策費	6,516,394	
		治山事業工事諸費	4,841,464	
		森林整備事業工事諸費	7,013,443	
		山林施設災害復旧事業費	4,740,951	
		山林施設災害関連事業費	4,566,482	
		山林施設災害復旧事業等工事諸費	17,567	
		計	297,394,801	
		水産庁共通費	9,231,709	
		国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	18,035,372	

官 報 (号外国会會議録)	令和8年7月6日 月曜日 発行	国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費		2,414,023	
		国際戦略対策費		589,109	
経済産業省	農林水産省	水産資源管理対策費		25,985,664	
		船舶建造費		203,244	
		水産業振興対策費		23,229,732	
		保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入		18,693,212	
		漁村活性化対策費		4,295,623	
		海岸事業費		3,036,116	
		水産基盤強化対策費		1,752,248	
		水産基盤整備調査諸費		35,828,421	
		海岸事業調査諸費		4,884	
		水産基盤整備事業工事諸費		51,579	
		漁港施設災害復旧事業費		977,621	
		漁港施設災害関連事業費		61,000	
		計		144,389,557	
		農林水産省 所管合計		2,119,529,574	
		経済産業省 共通費		52,306,465	
		経済産業省 施設費		2,310,998	
		経済構造改革推進費		1,581,703	
		地域経済政策推進費		675,920	
		工業用水道事業費		2,047,863	
		独立行政法人経済産業研究所運営費		2,456,118	
		対外経済政策推進費		15,026,125	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費		26,605,615	
		産業技術・環境・産業標準政策推進費		5,213,086	
		登録免許税納付確認等事務費 特許特別会計へ繰入		17,987	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費		67,404,619	
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費		10,021,262	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費		8,369,878	

国 土 交 通 省	国 土 交 通 省	経 済 産 業 省	情報処理・サービス・製造産業振興費	48,321,381	
			独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	4,354,360	
			独立行政法人情報処理推進機構運営費	12,868,394	
			産 業 保 安 確 保 費	3,922,858	
			計	263,504,632	
			経 済 産 業 局 施 設 費	15,573,923	
			計	107,201	
			産 業 保 安 監 督 官 署	15,681,124	
			産 業 保 安 監 督 官 署 施 設 費	2,866,616	
			計	1,686	
			産 業 保 安 監 督 官 署 施 設 費	2,868,302	
			計	4,473,885	
			資源エネルギー庁 共通費	270,824,888	
			石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入		
			電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	151,686,381	
			原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	71,500,000	
中 小 企 業 庁	中 小 企 業 庁	計	計	498,485,154	
			中 小 企 業 庁 共 通 費	2,116,901	
			中 小 企 業 政 策 推 進 費	67,458,380	
			独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	18,770,752	
			独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	560,000	
			計	88,906,033	
			経 済 産 業 省 所 管 合 計	869,445,245	
			国土交通本省 共通施設費	132,610,842	
			国土交通本省 事業費	67,350	
			住宅対策 諸 費	549,000	
国 土 交 通 省	国 土 交 通 省	計	住宅市場整備 推進 費	38,378,547	
			総合的パリアフリー推進 費	3,810,610	
			海洋環境 対 策 費	20,599	
			計	396,469	

港湾環境整備事業費	1,006,012	
道路環境改善事業費	31,000	
道路環境改善事業費	107,332,000	
水資源開発事業費	81,463	
緑地環境対策事業費	11,746,380	
国営公園等事業費	160,000	
水環境対策事業費	23,377,287	
都市水環境整備事業費	210,985	
上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費	21,894,807	
水道施設整備事業費	6,492,567	
下水道施設整備事業費	10,090,753	
地球温暖化防止等対策費	10,719,000	
災害情報整備推進費	3,923,227	
住宅・市街地防災対策費	2,076	
市街地防災事業費	35,779	
住宅公園防災事業費	121,000	
都市公園防災事業費	116,882,000	
下水道防災事業費	390,000	
水害・土砂災害対策費	120,157,000	
河川管理施設整備費	270,813	
河川整備事業費	51,343	
多目的ダム建設事業費	462,182,129	
総合流域防災事業費	82,073,845	
砂防事業費	6,833,006	
防災・減災対策等強化事業推進費	119,910,404	
海岸事業費	13,929,000	
公共交通等安全対策費	28,832,561	
独立行政法人航空大学校運営費	1,695,157	
鉄道安全対策事業費	2,442,610	
道路交通安全対策事業費	5,463,000	
道路交通安全対策事業費	185,547	
総合的物流体系整備推進費	916,773,000	
港湾事業費	404,528	
景観形成推進費	188,882,718	
	58,200	

地域連携道路事業費 整備新幹線建設推進高度化等 事業費	528,265,000	
整備新幹線整備事業費	1,602,800	
航空機燃料税財源空港整備事 業費自動車安全特別会計へ繰 入	80,372,000	
航空機燃料税財源北海道空港 整備事業費自動車安全特別会 計へ繰入	30,940,000	
航空機燃料税財源北海道空港 整備事業費自動車安全特別会 計へ繰入	7,849,000	
航空機燃料税財源離島空港整 備事業費自動車安全特別会計 へ繰入	237,000	
都市・地域づくり推進費	1,896,579	
都市再生・地域再生整備事業 費	101,690,099	
鉄道網整備推進費	70,557	
鉄道網整備事業費	17,589,000	
地域公共交通維持・活性化推 進費	20,525,221	
独立行政法人鉄道建設・運輸 施設整備支援機構運営費	310,382	
都市・地域交通整備事業費	1,000,000	
道路交通円滑化推進費	131,489	
道路交通円滑化事業費	191,179,000	
社会資本整備・管理効率化推 進費	1,049,520	
不動産市場整備等推進費	4,164,839	
建設市場整備推進費	764,016	
国土交通統計調査費	1,042,074	
国土土調査費	3,485,188	
社会資本整備円滑化地籍整備 事業費	1,796,000	
自動車運送業市場環境整備推 進費	54,946	
海事産業市場整備等推進費	335,669	
独立行政法人海技教育機構運 営費	6,269,732	
国土形成推進費	238,839	
社会資本総合整備事業費	1,219,131,000	
官民連携基盤整備推進調査費	332,000	

地理空間情報整備・活用推進費	29,664
離島振興事業費	4,484,629
離島振興事業費	55,454,000
北海道総合開発推進費	1,733,748
北海道開発事業費	513,641,507
北海道特定特別総合開発事業推進費	4,339,000
技術研究開発推進費	3,287,217
国立研究開発法人土木研究所運営費	9,201,369
国立研究開発法人土木研究所施設整備費	254,028
国立研究開発法人建築研究所運営費	2,086,366
国立研究開発法人建築研究所施設整備費	46,277
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	5,645,608
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	108,474
独立行政法人自動車技術総合機構運営費	809,025
情報化推進費	620,473
国際協力費	1,119,542
官庁施設保全等推進費	153,903
官庁施設保全等推進費	18,084,693
附帯・受託工事費	54,305,000
電気事業者等工事費負担金還付金	2,965,347
治水海岸事業調査諸費	160,971
道路整備事業調査諸費	51,002
港湾事業調査諸費	90,983
都市開発事業調査諸費	22,901
都市水環境整備事業調査諸費	8,148
住宅建設事業調査諸費	109,453
国営公園等事業調査諸費	30,883
上下水道事業調査諸費	107,433
河川等災害復旧事業費	23,437,455
住宅施設災害復旧事業費	101,000

国土技術政策総合研究所	鉄道施設災害復旧事業費	1,000,000	
	河川等災害関連事業費	17,892,269	
	自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	273,189	
	計	5,384,452,121	
	国土技術政策総合研究所共通費	3,382,145	
	国土技術政策総合研究所施設費	104,316	
	技術研究開発推進費	375,643	
	治水海岸事業工事諸費	614,127	
	道路整備事業工事諸費	514,822	
	港湾空港整備事業工事諸費	212,678	
	計	5,203,731	
	国土地理院共通費	5,339,458	
	国土地理院施設費	59,782	
	災害情報整備推進費	561,126	
	地理空間情報整備・活用等推進費	2,760,457	
	技術研究開発推進費	81,536	
海 難 審 判 所	計	8,802,359	
	海 難 審 判 所 共 通 費	937,935	
	海 難 審 判 費	30,369	
	計	968,304	
	地方整備局共通費	35,130,846	
	地方整備局施設費	20,030	
	地方整備局推進費	640,273	
	治水海岸事業工事諸費	91,056,614	
	道路整備事業工事諸費	81,926,176	
	港湾空港整備事業工事諸費	19,535,609	
地 方 整 備 局	都市環境整備事業工事諸費	9,120,045	
	国営公園等事業工事諸費	1,774,830	
	河川等災害復旧事業等工事諸費	1,131,954	
	計	240,336,377	
	北海道開発局共通費	10,556,947	
北 海 道 開 発 局	北海道開発局施設費	34,774	
	北海道開発局行政推進費	50,371	

北海道治水海岸事業工事諸費	9,532,000
北海道道路整備事業工事諸費	16,649,000
北海道港湾空港整備事業工事諸費	2,560,000
北海道都市環境整備事業工事諸費	1,590,000
北海道国営公園等事業工事諸費	83,749
北海道農業農村整備事業等工事諸費	9,146,744
北海道災害復旧事業等工事諸費	74,233
計	50,277,818
地方運輸局共通費	22,271,651
地方運輸行政推進費	668,648
計	22,940,299
地方航空局共通費	2,356,911
地方航空行政推進費	43,242
計	2,400,153
観光庁共通費	2,282,364
観光振興費	2,311,124
国際観光旅客税財源観光振興費	113,649,771
国際観光旅客税財源独立行政法人国立科学博物館施設整備費	817,467
国際観光旅客税財源独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	104,500
国際観光旅客税財源独立行政法人国立文化財機構施設整備費	1,313,337
国際観光旅客税財源独立行政法人国立美術館施設整備費	340,000
独立行政法人国際観光振興機構運営費	5,627,000
国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費	8,000,000
計	134,445,563
気象官署共通費	37,028,324
気象官署施設費	146,071

観測予報等業務費		国土交通省	環境省	運輸安全委員会	海上保安庁
気象研究	費				
計	11,648,377				
運輸安全委員会	3,132,768				
海上保安官署共通費	51,955,540				
海上保安官署施設費	2,236,567				
船舶交通安全及海上治安対策費	124,760,128				
船舶交通安全基盤整備事業費	5,272,264				
船舶交通安全基盤整備事業費	107,788,580				
船舶交通安全基盤整備事業費	31,626,720				
船舶交通安全基盤整備事業費	24,962,244				
船舶交通安全基盤整備事業費	835,756				
船舶交通安全基盤整備事業費	42,231				
船舶交通安全基盤整備事業費	769				
計	295,288,692				
国土交通省	6,199,307,524				
環境本省共通費	17,380,806				
環境本省施設費	2,074,154				
地球温暖化対策推進費	1,370,913				
石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	110,300,000				
地球環境保全等試験研究費	200,752				
地球環境保全費	3,118,724				
大気・水・土壌環境等保全費	5,284,095				
資源循環政策推進費	9,968,680				
廃棄物処理施設整備費	37,578,672				
生物多様性保全費	4,463,186				
人と自然のふれあい推進費	1,029,677				
環境保全施設整備費	273,428				
自然公園等事業費	7,180,946				
化学物質対策推進費	1,889,020				
環境保健対策推進費	13,378,351				
自動車重量税財源公害健康被害補償費	5,738,000				

防 衛 省	環 境 省	環境・経済・社会の統合的向上費	737,237	
		環境政策基盤整備費	6,193,589	
		環境調査研究所	1,346,450	
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	7,691,094	
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	17,090,897	
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	2,600,000	
		地域脱炭素推進費	544,714	
		石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	298,374	
		自然公園等事業工事諸費	602,054	
		廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,328	
		自然公園等施設災害復旧事業費	40,000	
		廃棄物処理施設災害復旧事業費	40,000	
		計	258,418,141	
		地方環境事務所共通費	6,232,459	
		地方環境事務所施設費	28,568	
		地方環境対策費	2,575,198	
		計	8,836,225	
		原子力規制委員会共通費	5,080,990	
		原子力規制委員会施設費	2,259,584	
		原子力安全確保費	4,665,875	
		放射能調査研究費	1,242,178	
		電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	34,966,978	
		計	48,215,605	
		環境省所管合計	315,469,971	
		防衛省本省共通費	851,659,373	
		防衛省本省施設費	1,969,764	
		防衛官官給与費	1,589,369,808	
		防衛力基盤強化推進費	922,071,159	

防衛力基盤強化施設整備費	武器車両等整備費	258,893,393	
	艦船整備費	2,154,252,567	
	艦船建造費	330,359,405	
	航空機整備費	121,805,019	
	令和4年度甲V型警備艦建造費	1,220,678,814	
		16,455,565	
	令和4年度潜水艦建造費	16,533,635	
	令和5年度甲V型警備艦建造費	30,581,419	
	令和5年度潜水艦建造費	9,624,446	
	令和6年度甲V型警備艦建造費	37,106,449	
	令和6年度甲VI型警備艦建造費	28,819,480	
	令和6年度潜水艦建造費	28,290,353	
	令和7年度甲V型警備艦建造費	31,519,295	
	令和7年度潜水艦建造費	4,079,808	
	令和8年度甲V型警備艦建造費	4,461,987	
地方防衛局	令和8年度潜水艦建造費	2,029,795	
	在日米軍等駐留関連諸費	402,875,840	
	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	3,855,404	
	安全保障協力推進費	626,854	
	計	8,067,919,632	
	地方防衛局施設費	23,247,752	
		84,856	
	計	23,332,608	
	防衛装備庁共通費	27,619,099	
	防衛力基盤強化推進費	860,470,583	
防衛省所管合計	防衛力基盤強化施設整備費	5,000,980	
	計	893,090,662	
		8,984,342,902	
歳出総計		122,309,247,035	

乙号 継続 費

所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由
				令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)	令和8年度 (千円)	令和9年度 (千円)	
防 衛 省	防衛本省	令和4年度潜水艦建造費 既定	75,348,429	184,549	10,425,758	26,056,939	22,150,002	16,531,181	—	令和4年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		令和5年度甲V型警備艦建造費 既定	121,718,626	—	3,021,908	28,357,091	59,765,914	30,573,713	—	
		令和5年度潜水艦建造費 既定	121,726,332	—	3,021,908	28,357,091	59,765,914	30,581,419	—	
		令和5年度潜水艦建造費 既定	82,159,754	—	5,267,356	14,896,624	25,439,553	9,622,423	26,933,798	令和5年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		令和5年度潜水艦建造費 既定	82,163,897	—	5,267,356	14,896,624	25,439,553	9,624,446	26,935,918	
所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由
				令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)	令和8年度 (千円)	令和9年度 (千円)	令和10年度 (千円)		
		令和6年度甲V型警備艦建造費 既定	198,637,450	1,697,088	33,300,652	37,106,775	66,041,250	60,491,685	令和6年度甲V型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
		令和6年度甲V型警備艦建造費 既定	198,676,000	1,697,088	33,300,652	37,106,449	66,080,760	60,491,051		
		令和6年度甲VI型警備艦建造費 既定	320,855,030	52,590,389	73,000,085	28,815,006	82,441,144	84,008,406		
		令和6年度甲VI型警備艦建造費 既定	320,912,877	52,590,389	73,000,085	28,819,480	82,493,511	84,009,412	令和6年度甲VI型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	

		令和 6 年度潜水艦建造費 既定改	109,464,493 109,466,288	6,267,608 6,267,608	25,598,694 25,598,694	28,292,746 28,290,353	15,487,558 15,488,902	33,817,887 33,820,731	令和 6 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由
				令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 (千円)	令和10年度 (千円)	令和11年度 (千円)	令和12年度 (千円)	
		令和 7 年度甲 V 型警備艦建造費 既定改	316,526,170 316,510,419	16,676,296 16,676,296	34,683,083 31,519,295	88,082,190 61,410,027	99,431,132 101,043,960	77,653,469 81,425,953	24,434,888 —	令和 7 年度甲 V 型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び我が国で建造する艦艇の豪州への装備移転に伴う建造工程の変更に伴いその総額、年限及び年割額を改定する必要があるため
		令和 7 年度潜水艦建造費 既定改	119,318,218 119,298,890	17,965,319 17,965,319	4,096,430 4,079,808	35,335,066 35,328,433	23,240,579 23,241,223	38,680,824 38,684,107	— —	令和 7 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		令和 8 年度甲 V 型警備艦建造費	105,600,486	—	4,461,987	4,399,751	18,614,696	48,895,297	29,228,755	甲 V 型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由
				令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 (千円)	令和 10 年度 (千円)	令和 11 年度 (千円)	令和 12 年度 (千円)		
		令和 8 年度潜水艦建造費	121,798,454	2,029,795	7,577,369	33,176,658	36,965,204	42,049,428	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため	

内 閣 府	内 閣 本 府	(項)
		内 閣 本 府 共 通 費 の うち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 移転費(公益認定等委員会事務局移転関係経費に限る。) 内 閣 本 府 施 設 費 公文書等管理政策費のうち 公文書等管理機能強化促進補助金 アイヌ政策推進交付金 アイヌ政策推進交付金 遺棄化学兵器廃棄処理のうち 遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費 経済財政政策費のうち 民間資金等活用事業調査費補助金 地 方 創 生 支 援 費 の うち 地方創生支援委託費(2027年国際園芸博覧会政府出展事業費に限る。) 地方創生支援事業費補助金(持続可能な開発目標達成推進事業費及び高校生地域留学推進設備整備事業費に限る。) 新しい地方経済・生活環境創生交付金 地方創生基盤整備事業推進費 防災政策費のうち 被災者生活再建支援金補助金 特定非営利活動法人等被災者支援活動費補助金 災害救助費等負担金 防災力強化総合交付金
		事前防災対策総合推進費 沖 縄 政 策 費 の うち 沖縄離島無電柱化緊急対策事業費補助金 沖縄離島活性化推進事業費補助金 沖縄離島生活環境基盤整備推進費補助金 沖縄観光景観形成支援事業費補助金 沖縄産業創出支援事業費補助金(沖縄型グリーンソエールキー導入促進事業費、沖縄産業域外競争力強化促進事業費及び沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業費に限る。) 沖縄産業技術開発事業費補助金(スタートアップ集積拠点整備支援事業費及び研究拠点を整備する事業費に限る。) 沖縄科学技術大学院大学学園費、実験基盤整備費、最先端的研究・研究支援経費及び知的・産業クラスター形成推進研究費に限る。) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金 不発弾等処理交付金 沖縄振興交付金事業推進費 沖縄振興特定事業推進費 沖縄北部連携促進特別振興事業費 沖縄教育振興事業費 沖縄開発事業費 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 孤独・孤立対策推進費のうち 孤独・孤立対策推進交付金 重要土地等調査費のうち 重要土地等調査委託費

地方創生推進事務局		(項)	地方創生推進事務局のうち 地方創生推進委託費(地方 創生特区推進事業費に限 る。)
科学技術・イノベーション推 進事務局 宇宙開発戦略推進事務局		(項)	地方創生推進費 特定地域づくり事業推 進費 特定地域づくり事業推進交 付金
		(項)	科学技術イノベーション 創造推進費
		(項)	宇宙開発戦略推進事務 局のうち
		(項)	実用準天頂衛星システム開 発等委託費
総合海洋政策推進事務局		(項)	宇宙開発利用推進費 海洋開発等重点戦略推 進のうち 海洋開発等重点戦略推進調 査費
国際平和協力本部		(項)	有人国境離島政策推進 のうち 諸謝金(有人国境離島政策 推進調査費に限る。)
官民人材交流センター		(項)	特定有人国境離島地域社会 維持推進交付金 国際平和協力本部のうち 国際平和協力業務庁費(人 道救援物資輸送費及び人道 救援物資輸送費に限る。)
沖縄総合事務局		(項)	官民人材交流センターのうち 応募認定退職者等再就職支 援委託費 沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当費 工事施行旅費 工事雑費
			自動車重量税(新車購入費 に限る。)
			沖縄道路整備事業工事 諸費のうち
			退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。)
			工事施行旅費
			工事雑費
			沖縄港湾空港整備事業 工事諸費のうち
			退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。)
			工事施行旅費
			工事雑費
			自動車重量税(新車購入費 に限る。)
			沖縄道路環境整備事業 工事諸費のうち
			退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。)
			工事施行旅費
			工事雑費
			沖縄国営公園事業工事 のうち
			退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。)
			工事施行旅費
			工事雑費
			自動車重量税(新車購入費 に限る。)
			沖縄農業農村整備事業 工事諸費のうち
			退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。)
			工事施行旅費
			工事雑費

金 融 庁	(項)	金 融 庁 共 通 費 の うち 退 職 手 当 (定 年 引 上 げ に 伴 う 勤 務 意 思 確 認 の 翌 年 度 以 降 に 係 る 定 年 退 職 年 度 前 の 退 職 手 当 に 限 る。)
金 融 政 策 費 の うち 金 融 政 策 業 務 庁 費 (金 融 機 能 強 化 特 別 措 置 調 査 費 に 限 る。)		
消 費 者 庁 共 通 費 の うち 退 職 手 当 (定 年 引 上 げ に 伴 う 勤 務 意 思 確 認 の 翌 年 度 以 降 に 係 る 定 年 退 職 年 度 前 の 退 職 手 当 に 限 る。)	(項)	消 費 者 政 策 費 の うち 地 方 消 費 者 行 政 強 化 交 付 金 食 品 衛 生 基 準 政 策 費 の うち 食 品 衛 生 基 準 科 学 研 究 費 補 助 金 食 品 衛 生 基 準 行 政 推 進 調 査 事 業 費 補 助 金
こ ども 家 庭 庁	(項)	こ ども 家 庭 庁 共 通 費 の うち 退 職 手 当 (定 年 引 上 げ に 伴 う 勤 務 意 思 確 認 の 翌 年 度 以 降 に 係 る 定 年 退 職 年 度 前 の 退 職 手 当 に 限 る。)
保 育 対 策 費 の うち 保 育 対 策 事 業 費 補 助 金 (保 育 所 等 改 修 支 援 事 業 費、保 育 環 境 改 善 等 事 業 費 及 び 認 可 外 保 育 施 設 改 修 支 援 事 業 費 に 限 る。)		
国 立 児 童 自 立 支 援 施 設 整 備 費		
こ ども 政 策 推 進 費 の うち こ ども 政 策 推 進 事 業 費 補 助 金 (自 治 体 こ ども 計 画 策 定 支 援 事 業 費 に 限 る。)		
こ ども 家 庭 行 政 推 進 調 査 事 業 費 補 助 金		
こ ども 家 庭 科 学 研 究 費 補 助 金		

デジタル庁		デジタル庁		(項)
総務省	本省	総務省	本省	地域少子化対策重点推進交付金 児童福祉施設等整備費 デジタル社会形成推進のうち 情報処理業務庁費(準公共分野・相互連携分野デジタル化推進事業費に限る。) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費 マイナンバーカード関係システム事業費補助金 総務本省共通費のうち退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 総務本省施設費 地域振興費のうち地域経済循環創造事業交付金 過疎地域持続的発展支援交付金 地方税制度整備費のうち情報処理業務庁費(償却資産価格等配分ツール開発費に限る。) 電子政府・電子自治体のうち 社会保障・税番号制度システム開発等委託費 マイナンバーカード交付事業費補助金 マイナンバーカード交付事務費補助金 情報通信技術研究開発のうち
情報通信技術研究開発推進業務庁費(航空機搭載合成開口レーダ測定技術実証事業費、量子暗号通信網研究開発事業費、没入型技術利用環境調査事業費、ワット・サイバーセキュリティ事業費、向調査研究費及びサイバーセキュリテイ情報収集・分析事業費に限る。) 情報通信技術研究開発推進委託費(量子暗号通信網研究開発事業費に限る。) 情報通信技術研究開発推進事業費補助金(サイバーセキュリティ情報収集・分析事業費及びサイバーセキュリテイ人材育成強化事業費に限る。) 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費 情報通信技術高度利用推進費 情報通信技術研究開発調査費(放送・配信コンテンツ海外展開推進事業費に限る。) 情報通信技術利用環境整備費 情報通信技術研究開発調査費(放送ネットワーク整備支援事業費、新たな周波数割当方式導入環境整備事業費及び激甚災害時等地域対応体制整備支援事業費に限る。) 放送ネットワーク整備支援事業費補助金 情報通信基盤整備推進補助金 電波利用料財源電波監視等実施費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 施設施工旅費				

(項)	管区行政評価局	管区行政評価局共通費のうち 庁費(広島合同庁舎発光ダイオード照明設備整備費、イオン松江地方合同庁舎発光ダイオード照明設備整備費、山口地方合同庁舎発光ダイオード合同庁舎発光ダイオード地方合同庁舎発光ダイオード照明設備整備費及び高知地方合同庁舎発光ダイオード照明設備整備費に限る。)
(項)	移転費 総合通信局共通費のうち 庁費(信越総合通信局移転関係経費に限る。)	電波利用料財源電波監視等実施費のうち 電波監視等業務庁費(信越総合通信局移転関係経費及び周波数ひっ迫対策技術試験事業費に限る。)
(項)	消防防災体制等整備費のうち 消防防災等業務庁費(緊急消防援助隊全国合同訓練設備整備費に限る。)	消防防災技術研究開発委託費
(項)	消防防災施設整備補助金 消防防災施設整備費補助金 緊急消防援助隊施設整備費補助金	消防防災施設整備費補助金のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
(項)	法務本省共通費のうち 更生保護施設整備補助金 法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設整備費	再生保護企画調整推進のうち 更生保護施設整備補助金 法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設整備費
(項)	法務局	登記事務処理費のうち 登記業務庁費(長期相続登録完了土地調査費に限る。)
管 区 行 政 評 価 局	管 区 行 政 評 価 局	管 区 行 政 評 価 局
消 防 庁	消 防 庁	消 防 庁
無線システム普及支援事業費等補助金	特定周波数対策交付金	特定高周波数無線局開設額競争格付金財源のうち 特定高周波数対策費のうち 特定高周波数対策補助金
施設整備費	情報通信国際戦略推進のうち 情報通信国際戦略推進業務庁費(デジタルインフラ安全性・信頼性確保海外展開支援事業費及び多国間枠組下一括流通等連携強化事業費に限る。)	情報通信技術研究開発調査費(デジタルインフラ安全性・信頼性確保海外展開支援事業費及び多国間枠組下一括流通等連携強化事業費に限る。)
恩給費のうち 国会議員互助年金 文官等恩給費 旧軍人遺族等恩給費	恩給費のうち 国会議員互助年金 文官等恩給費 旧軍人遺族等恩給費	恩給費のうち 国会議員互助年金 文官等恩給費 旧軍人遺族等恩給費

出入国在留管理庁		(項)	財務省	財務省	財務省	(項)
外務省	出入国在留管理庁	(項) 出入国管理企画調整費のうち 外国人受入環境整備交付金(一元的相談窓口整備事業費に限る。) 出入国管理業務費のうち 移転費(中央合同庁舎第6号館移転関係経費に限る。)	財務省	財務省	財務省	(項) 在外公館施設費 財務本省共通費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 財務本省施設費 公務員宿舍施設費 特定国有財産整備費 特定国有財産整備諸費のうち 庁費(建物及び工作物解体撤去費に限る。)
	外務省	(項) 外務本省共通費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 外務本省施設費 地域別外交費のうち 遺棄化学兵器調査事業等委託費 旧外地特別会計承継債務私戻金 分野別外交費のうち 諸謝金(安全保障能力強化等調査費に限る。) 外国要人招へい等業務庁費 安全保障能力強化等援助費 経済協力費のうち 政府開発援助経済開発等援助費 独立行政法人国際協力機構施設整備費 在外公館共通費のうち 在外公館連絡庁費(防弾車輸送費に限る。) 政府開発援助在外公館連絡庁費(防弾車輸送費に限る。) 車両購入費(防弾車整備費に限る。) 政府開発援助車両購入費(防弾車整備費に限る。) 在外公館設備整備費(移転関係経費に限る。) 政府開発援助在外公館設備整備費(移転関係経費に限る。)	財務省	税関	税関	(項) 在外公館施設費 文部科学本省共通費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 国税庁施設費 文部科学本省共通費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 教育政策推進費のうち 放送大学学園補助金(教材作成事業費、教務情報システム改修事業費及び放送事業費に限る。)

		初等中等教育振興費のうち へき地児童生徒援助費等補助金（通学用バス・ホート購入費に限る。） 学校教育設備整備費等補助金（高等学校産業教育施設設備整備費に限る。） 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金（公立文教施設災害復旧事務費交付金に限る。） 高等教育振興費のうち 研究拠点形成費等補助金（卓越大学院構築事業費、世界トップレベル大学院教育拠点創出事業費、デジタルシヤード大学院教育成拠点事業費、半導体人材育成拠点形成事業費及び医療人材養成拠点形成事業費に限る。） 人材育成連携拠点形成費等補助金 国際化拠点整備事業費補助金 国立大学法人先端研究推進費補助金 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費 私立学校振興費のうち 私立大学等研究設備整備費等補助金 私立学校施設整備費補助金 科学技術・学術政策推進費のうち 地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 研究振興費のうち 大学研究基盤強化委託費 科学技術試験研究委託費 特定先端大型研究施設運営費等補助金（特定中性子線施設設備整備事業費に限る。）
		国際研究拠点形成促進事業費補助金 共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金 科学研究費補助金 高性能汎用計算機高度利用事業費補助金 次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金 人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金 国立大学法人施設整備費 研究開発推進費のうち 科学技術試験研究委託費 地球観測技術等調査研究委託費 先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金 研究開発施設共用等促進費補助金 医療研究開発推進事業費補助金（研究開発費、医薬品プロシエクト経費及びブラスパロシエクト経費に限る。） 核セキュリティ強化等推進事業費補助金（核不拡散・核セキュリティ強化技術開発費及び核不拡散・核セキュリティ強化人材育成支援設備整備費に限る。） 環境技術等研究開発推進事業費補助金 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金 地球観測システム研究開発費補助金 先進的核融合研究開発費補助金 国際宇宙ステーション開発費補助金 基幹ロケット高度化推進費補助金 月面探査システム開発費補助金

文化振興基金整備費のうち 文化芸術振興費補助金	厚生労働省	厚生労働本 省	(項)
文化芸術振興費補助金(退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。))			
厚生労働本省施設費			
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費			
国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費			
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費			
感染症対策費のうち健康対策関係業務庁費(ワクチン導入推進基本調査費に限る。)			
医薬品製剤化等業務庁費(ゾレバンデミックワクチン製剤化経費に限る。)			
ワクチン等購入費			
医薬品買上費			
疾病予防対策事業費等補助金(感染症臨床研究ネットプロジェクト事業費及び新型コロナウイルス感染症患者等公費支援事業費に限る。)			
国立健康危機管理研究機構施設周辺安全対策等事業費補助金			
特定疾患等対策費のうちハンセン病名誉回復事業等斤費(歴史的建造物補修経費に限る。)			
疾病予防対策事業費等補助金(臨床調査個人票電子化等推進事業費及び情報提供ネットワークシステム活用環境整備事業費に限る。)			

小児慢性特定疾病対策費補助金(医療意見書電子化等推進事業費及び情報提供ネットワークシステム活用環境整備事業費に限る。)	移植医療推進費のうち移植対策事業費補助金(あつせん業務関係システム改修等事業費に限る。)	原爆被爆者等援護対策費のうち	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金(発信機能強化支援事業費に限る。)	医療提供体制基盤整備費のうち	医療施設等施設整備費補助金	医療提供体制施設整備交付金	地域保健対策費のうち保健衛生施設等設備整備費補助金	保健衛生施設整備費	健康危機管理推進費のうち医薬品買上費	生活保護等対策費のうち地域福祉推進支援臨時特例交付金	遺族及留守家族等援護費のうち	遺族等年金	戦没者慰霊事業費のうち戦没者遺骨収集事業等旅費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)	戦没者遺骨収集事業等庁費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)	戦没者遺骨収集事業等委託費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)	戦没者慰霊碑建設費		
遺骨収集等派遣費補助金(国内民間建立慰霊碑移送等事業費に限る。)	中国残留邦人等支援事業費のうち	引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。)	社会福祉施設整備費	障害保健福祉費のうち心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	介護保険制度運営推進費のうち	介護保険事業費補助金(介護保険制度見直し等システム改修事業費に限る。)	介護保険関係業務費補助金(介護保険運用システム整備事業費に限る。)	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	厚生労働調査研究等推進費のうち	厚生労働科学研究費補助金	医療研究開発推進事業費補助金	厚生労働行政推進調査事業費補助金	保健衛生医療調査等推進事業費補助金	新産業創出等研究開発推進事業費補助金(放射性医薬品実用化推進研究事業費に限る。)	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	国立ハンセン病療養所施設費	国立ハンセン病療養所のうち運営費	入所者療養諸費(電子カルテ等導入経費に限る。)

農 林 水 産 省	厚生労働本省試験研究機関	(項)	厚生労働本省試験研究所施設費		
	国立障害者リハビリテーションセンター	(項)	国立障害者リハビリテーションセンター施設費		
	地 方 厚 生 局	(項)	地方厚生局共通費のうち移 転 費		
	都 道 府 県 労 働 局	(項)	地方厚生局施設費 都道府県労働局共通費のうち移 転 費		
		(項)	都道府県労働局施設費		
		(項)	農林水産本省共通費のうち退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 農林水産本省施設費 国内食料供給対策費のうち国際園芸博覧会出展施設施工旅費 国際園芸博覧会出展施設施工庁費 国内食料供給対策調査等委託費(2027年国際園芸博覧会事業費に限る。) 国際園芸博覧会出展施設整備費 国内食料供給対策事業費補助金(持続的生産強化緊急対策事業費に限る。) 国際博覧会事業費補助金 甘味資源作物・国内産糖調整交付金 牛肉等関税財源国内食料供給対策費 牛肉等関税財源国内食料供給対策整備費補助金 食料自給力確保対策費のうち食料自給力確保対策環境調査費		
					食料自給力確保対策事業費補助金(地域農業構造転換支援対策事業費、農業集落営農組織等支援事業費、農業生産基盤整備事業費、農業振興技術開発事業費、農業教育高度化事業費、新規就農者誘致環境整備事業費、有明海有明海再生加速化対策事業費、農業水路等長寿化・防災減災事業費及びスーパー農業導入総合サポート事業費に限る。) 新基本計画実装・農業構造転換支援整備費補助金 食料自給力確保対策整備費補助金 特殊自然災害対策整備費補助金 海 岸 事 業 費 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 知的財産保護・活用推進費 知的財産保護・活用推進事業費補助金(ブランド保護・活用モデル創出支援事業費及び海外出願促進対策事業費に限る。) 輸入安定化促進対策費のうち輸入安定化促進対策事業費補助金 農林水産物・食品輸出促進対策費 農林水産物・食品輸出促進対策費のうち農林水産物・食品輸出促進調査等委託費(輸出先国主要輸出障壁実態調査・アンケート収集等事業費に限る。)

[illegible]

治山事業費のうち 森林整備事業費のうち 森林環境保全整備事業費補助 森林環境保全整備事業費補助 水源林造成事業費補助 美しい森林づくり基盤整備交付金 林業振興対策費のうち 林業振興事業費補助金(緑の雇用担い手確保支援事業費に限る。) 林産物供給等振興対策費のうち 林産物供給等振興事業費補助金(先駆性等木造化技術設計・建築実証事業費に限る。) 森林整備・林業等振興のうちの 森林整備・林業等振興整備交付金 治山事業工事諸費のうち 超過勤務手当費 工事雑費 森林整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当費 工事雑費 山林施設災害復旧事業費 山林施設災害関連事業費 山林施設災害復旧事業等工事諸費 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費 水産資源管理対策費のうち 船舶運航費(漁業取締船燃料費及び漁業取締船修繕費に限る。)			(項)		
さけ・ます漁業協力事業費補助金 船舶建造費 水産業振興対策費のうち 水産業振興対策事業費補助金(水産業成長産業化沿岸地域創出事業費及び新規漁業成業者確保事業費に限る。) 漁村活性化対策費のうち 漁村活性化対策事業費補助金(海業振興支援事業費、有害生物漁業被害防止対策事業費、特定水産物供給平準化事業費及び水産加工連携プランツ支援事業費に限る。) 漁村活性化対策整備費補助金 海岸事業費 水産業強化対策費のうち 水産業強化対策整備交付金 水産基盤整備費 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費 経済産業本省共通費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 経済産業本省施設費 工業用水道事業費 産業技術・環境・産業標準政策推進費 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費(国際レベル形成・市場創造型標準化推進事業費に限る。) 新産業創出等研究開発推進事業費補助金(災害対応口示テイクス研究開発等事業費に限る。)			(項)		

	産業保安監督官署	国土交通省	国土地交通省	製造業振興費のうち 情報処理・サービス・ 製造産業振興費	経済産業局
(項) 産業保安監督官署のうち 移転整備費	(項) 中小企業政策推進費のうち 中小企業政策推進事業費補助金(成長型中小企業等研究開発支援事業費及び地方公共団体小規模事業者支援推進事業費に限る。)	(項) 国土交通本省共通費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)	国土交通本省施設費 住宅対策事業費 住宅対策諸費のうち 住宅建設事業調査費 住宅市場整備推進費のうち 住宅市場整備推進等事業費補助金(居住支援協議会等活動支援事業費に限る。)	情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発健康づくり補社会実装研究開発健康づくり統合利用予防・健康費、健康・医療研究プラットフォームコミュニティ事業費、接加速機器開つくり次世代型医療機器開発治療・診断実現創薬基盤技術道伝子治療の費及次世代ヘルスケア支援事業費に限る。) 情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金(重要鉱物サブライチエーン朝化事業費に限る。)	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金(製造業外国人材技能水準確保事業費及び医工連携タローハル展開事業費に限る。)
(項) 産業保安監督官署のうち 施設整備費	(項) 中小企業政策推進費のうち 中小企業政策推進事業費補助金(成長型中小企業等研究開発支援事業費及び地方公共団体小規模事業者支援推進事業費に限る。)	(項) 国土交通本省共通費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)	国土交通本省施設費 住宅対策事業費 住宅対策諸費のうち 住宅建設事業調査費 住宅市場整備推進費のうち 住宅市場整備推進等事業費補助金(居住支援協議会等活動支援事業費に限る。)	情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発健康づくり補社会実装研究開発健康づくり統合利用予防・健康費、健康・医療研究プラットフォームコミュニティ事業費、接加速機器開つくり次世代型医療機器開発治療・診断実現創薬基盤技術道伝子治療の費及次世代ヘルスケア支援事業費に限る。) 情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金(重要鉱物サブライチエーン朝化事業費に限る。)	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金(製造業外国人材技能水準確保事業費及び医工連携タローハル展開事業費に限る。)
(項) 産業保安監督官署のうち 施設整備費	(項) 中小企業政策推進費のうち 中小企業政策推進事業費補助金(成長型中小企業等研究開発支援事業費及び地方公共団体小規模事業者支援推進事業費に限る。)	(項) 国土交通本省共通費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)	国土交通本省施設費 住宅対策事業費 住宅対策諸費のうち 住宅建設事業調査費 住宅市場整備推進費のうち 住宅市場整備推進等事業費補助金(居住支援協議会等活動支援事業費に限る。)	情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発健康づくり補社会実装研究開発健康づくり統合利用予防・健康費、健康・医療研究プラットフォームコミュニティ事業費、接加速機器開つくり次世代型医療機器開発治療・診断実現創薬基盤技術道伝子治療の費及次世代ヘルスケア支援事業費に限る。) 情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金(重要鉱物サブライチエーン朝化事業費に限る。)	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金(製造業外国人材技能水準確保事業費及び医工連携タローハル展開事業費に限る。)

		脱炭素等都市開発推進事業 費補助金 住宅・建築物環境対策事業 費補助金 モーターシフト等推進事業 費補助金 住宅・市街地防災対策 のうち 都市安全確保促進事業費補助金 市街地防災事業費 住宅防災事業費 都市公園防災事業費 下水道防災事業費 河川整備事業費 多目的ダム建設事業費 総合流域防災事業費 砂防事業費 防災・減災対策等強化 事業推進費 海岸事業費 鉄道安全対策事業費 道路交通安全対策事業 費 総合的物流体系整備推 進のうち 総合的物流体系整備推進調 査費(国際戦略港湾競争力 強化実証事業費に限る。) 物流拠点機能強化支援事業 費補助金 港湾機能高度化事業費補助 金 港湾事業費のうち 港湾改修費 貸付国有港湾施設整備事業 費 港湾作業船整備費 特定離島港湾施設整備事業 費 特定離島港湾維持管理費 宮 宿 舎 費		港湾事業調査費 港湾改修費補助 埠頭整備等資金貸付金 港湾開発資金貸付金 景観形成推進費 地域連携道路事業費のうち 地域連携道路事業費 営繕宿舍費 道路調査費 地域連携道路事業費補助 高速道路連結部整備事業費 補助 高速道路自動車駐車場整備 事業費補助 道路調査費補助 特定連絡道路工事資金貸付 金 整備新幹線建設推進高 度化等事業費 整備新幹線整備事業費 都市・地域づくり推進 のうち 都市・地域づくり推進調査 費(2027年国際園芸博覧会 警備・途上国支援検討調査 費に限る。) 防災集団移転促進事業費補 助金 一地域居住等促進事業費補 助金 半島振興広域連携促進事業 費補助金 都市開発海外展開支援事業 費補助金 集約都市形成支援事業費補 助金 官民連携都市再生推進事業 費補助金 豪雪地帯安全確保緊急対策 交付金

		都市再生・地域再生整備事業費のうち 都市開発事業調査費 都市構造再編集中支援事業費補助 市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助 都市開発資金貸付金 鉄道網整備事業費 地域公共交通維持・活性化推進費のうち 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 地方空港等受入環境整備事業費補助金 都市・地域交通整備事業費 道路交通円滑化事業費 不動産市場整備等推進費のうち 所有者不明土地等対策事業費補助金 国土調査費のうち 測量庁費(効率的手法導入推進基本調査費及び都市部特定地域地籍整備推進調査費に限る。) 地籍整備推進調査費補助金 地籍調査費負担金 社会資本整備円滑化地籍整備事業費 海事産業市場整備等推進費のうち 技術研究開発調査費(自動運航船普及推進調査費に限る。) 海事産業関連技術研究開発費補助金 社会資本総合整備事業費 官民連携基盤整備推進調査費		離島振興費のうち 離島活性化交付金 奄美群島振興交付金 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興事業費 北海道総合開発推進費のうち 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備費に限る。) 北海道開発事業費 北海道特定特別総合開発事業推進費 技術研究開発推進費のうち 技術研究開発調査費(公共工事新技術導入促進調査費、次世代コブナタターナル構築港湾技術開発事業費及び海洋再生可能エネルギー発電設備技術開発事業費に限る。) 技術研究開発委託費(鉄道技術開発・普及促進事業費、次世代コブナタターナル構築港湾技術開発事業費及び海洋再生可能エネルギー発電設備技術開発事業費に限る。) 技術研究開発費補助金 鉄道技術開発費補助金 国立研究開発法人土木研究所施設整備費 国立研究開発法人建築研究所施設整備費 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費 官庁営繕費のうち 施設施工旅費 施設施工費 施設整備費 附帯・受託工事費のうち 附帯工事費

				車両費(新車購入費に限る。)
				工事雑費
				自動車重量税(新車購入費に限る。)
				道路整備事業工事諸費のうち
				超過勤務手当
				退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
				工事施行旅費
				車両費(新車購入費に限る。)
				工事雑費
				自動車重量税(新車購入費に限る。)
				港湾空港整備事業工事諸費のうち
				超過勤務手当
				退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
				工事施行旅費
				車両費(新車購入費に限る。)
				工事雑費
				自動車重量税(新車購入費に限る。)
				都市環境整備事業工事諸費のうち
				超過勤務手当
				退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
				工事施行旅費
				車両費(新車購入費に限る。)
				工事雑費
				自動車重量税(新車購入費に限る。)
				国土技術政策総合研究所
				(項)
				技術研究開発推進費のうち
				試験研究費(社会資本整備重点分野研究開発費に限る。)
				治水海岸事業工事諸費のうち
				超過勤務手当
				工事雑費
				道路整備事業工事諸費のうち
				超過勤務手当
				工事雑費
				港湾空港整備事業工事のうち
				超過勤務手当
				工事雑費
				(項)
				国土地理院施設費
				地理空間情報整備・活のうち
				地理空間情報整備・活用等推進費
				先端技術活用測量庁費(空中写真撮影経費に限る。)
				地方整備局共通費のうち
				庁費(大阪合同庁舎第1号館移転費に限る。)
				移転費
				治水海岸事業工事諸費のうち
				超過勤務手当
				退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
				工事施行旅費
				工事雑費
				自動車重量税(新車購入費に限る。)
				国土地理院
				地方整備局
				国土技術政策総合研究所

	北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費 北海道治水海岸事業工 事諸費 超 過 勤 務 手 当 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前 の退職手当に限る。)	国営公園等事業工事諸 費のうち 超 過 勤 務 手 当 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前 の退職手当に限る。)
		河川等災害復旧事業等 工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 非常勤職員手当 工事施行旅費 工事雑費	工事施行旅費 工事雑費
		北海道開港空港整備事 業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前 の退職手当に限る。)	北海道開港空港整備事 業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前 の退職手当に限る。)
		北海道農業農村整備事 業等工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前 の退職手当に限る。)	北海道農業農村整備事 業等工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前 の退職手当に限る。)
		北海道国営公園等事業 工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 工事施行旅費 工事雑費	北海道国営公園等事業 工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 工事施行旅費 工事雑費
		自動車重量税(新車購入費 に限る。)	自動車重量税(新車購入費 に限る。)
		自動車重量税(新車購入費 に限る。)	自動車重量税(新車購入費 に限る。)

地方運輸局	地方運輸局	(項)	北海道災害復旧事業等のうち工事諸費	気象庁	国立公園等資源整備調査費
	地方運輸局	(項)	超過勤務手当		文化資源活用委託費
	地方運輸局	(項)	非常勤職員手当		施設整備費
	地方運輸局	(項)	工事施行旅費		政府開発援助施設整備費
	地方運輸局	(項)	工事雑費		文化資源活用事業費補助金
地方航空局	地方航空局	(項)	地方運輸局共通費のうち施設整備費	気象庁	観光振興事業費補助金(観光地振興・観光地整備等)
	地方航空局	(項)	地方航空局共通費のうち庁費(大阪合同庁舎第4号館移転費に限る。)		観光地振興・観光地整備等補助金(観光地振興・観光地整備等)
観光庁	観光庁	(項)	観光振興費のうち訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	気象庁	文化資源活用事業費補助金
	観光庁	(項)	国際観光旅客税財源(観光振興費のうち職員旅費(在外公館施設整備費に限る。)		政府開発援助施設整備費
観光庁	観光庁	(項)	施設施工旅費		文化資源活用事業費補助金
	観光庁	(項)	出入国管理業務庁費(共同キオスク等整備費及び出入国管理システム整備費に限る。)		文化資源活用事業費補助金
観光庁	観光庁	(項)	海外邦人安全対策等業務庁費(在外公館施設整備費に限る。)		文化資源活用事業費補助金
	観光庁	(項)	海外邦人安全対策等業務庁費(在外公館施設整備費に限る。)		文化資源活用事業費補助金
観光庁	観光庁	(項)	政府開発援助海外邦人安全対策等業務庁費(在外公館施設整備費に限る。)		文化資源活用事業費補助金
	観光庁	(項)	税関業務特別庁費(税関検査場電子申告ゲート整備費及び共同キオスク整備費に限る。)		文化資源活用事業費補助金
観光庁	観光庁	(項)	文化資源活用庁費(国・有美術品総合活用事業費に限る。)		文化資源活用事業費補助金
	観光庁	(項)	施設施工庁費		文化資源活用事業費補助金
観光庁	観光庁	(項)	国立公園等資源整備庁費		文化資源活用事業費補助金
	観光庁	(項)	観光振興調査費(クルーズ訪日旅客受入促進調査費及び住宅宿泊事業者等情報管理システム改修費に限る。)		文化資源活用事業費補助金

環 境 省	運 輸 安 全 委 員 会	(項) 静 止 気 象 衛 星 製 作 費 運 輸 安 全 委 員 会 の うち 公 共 交 通 等 安 全 対 策 調 査 費 (航 空 ・ 鉄 道 ・ 船 舶 事 故 等 調 査 費 に 限 る。)	環 境 省	(項) 運 輸 安 全 委 員 会 の うち 公 共 交 通 等 安 全 対 策 調 査 費 (航 空 ・ 鉄 道 ・ 船 舶 事 故 等 調 査 費 に 限 る。)			地 球 環 境 保 全 等 試 験 研 究 費 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 保 全 費 不 発 弾 廃 棄 処 理 業 務 庁 費 地 域 環 境 保 全 対 策 費 補 助 金 資 源 循 環 政 策 推 進 費 の うち 環 境 保 全 調 査 費 (再 資 源 化 事 業 等 高 度 化 推 進 経 費 チ ャ ン プ 蓄 電 池 等 処 理 困 難 物 適 正 処 理 対 策 検 討 経 費 及 び 災 害 廃 棄 物 処 理 体 制 強 化 検 討 経 費 に 限 る。) 環 境 保 全 調 査 等 委 託 費 (災 害 廃 棄 物 処 理 体 制 強 化 検 討 事 業 費 に 限 る。) 循 環 型 社 会 形 成 推 進 事 業 費 補 助 金 災 害 等 廃 棄 物 処 理 事 業 費 補 助 金 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 交 付 金 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 費 の うち 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 事 業 調 査 費 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 費 補 助 金 循 環 型 社 会 形 成 推 進 交 付 金 生 物 多 様 性 保 全 費 の うち 環 境 保 全 調 査 費 (西 ・ 島 総 合 学 術 調 査 費 ・ 沖 合 海 底 生 物 生 息 状 況 等 調 査 事 業 費 ・ 環 境 保 全 調 査 費 ・ 環 境 保 全 調 査 費 生 態 系 回 復 ・ 連 結 促 進 事 業 費 ・ 特 定 外 来 生 物 駆 除 等 経 費 ・ 環 境 保 全 調 査 費 等 推 進 費 等 推 進 費 ・ 特 定 外 来 生 物 駆 除 等 経 費 ・ 環 境 保 全 調 査 費 等 推 進 費 等 推 進 費 に 限 る。)
	海 上 保 安 庁	(項) 海 上 保 安 官 署 施 設 費 船 舶 交 通 安 全 及 海 上 治 安 対 策 費 職 員 旅 費 (航 空 機 検 査 監 督 旅 費 に 限 る。) 航 空 機 及 船 舶 運 航 費 (航 空 機 ・ 巡 視 船 等 燃 料 費 及 び 航 空 機 ・ 巡 視 船 等 修 繕 費 に 限 る。) 通 信 設 備 整 備 費 航 空 機 購 入 費 船 舶 建 造 費 船 舶 交 通 安 全 基 盤 整 備 事 業 費 船 舶 交 通 安 全 基 盤 整 備 事 業 工 事 諸 費 超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 費 工 事 雑 費 船 舶 交 通 安 全 基 盤 災 害 復 旧 事 業 費 船 舶 交 通 安 全 基 盤 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費 環 境 本 省 共 通 費 の うち 退 職 手 当 (定 年 引 上 げ に 伴 う 勤 務 意 思 確 定 の 翌 年 度 以 降 に 係 る 定 年 退 職 年 度 前 の 退 職 手 当 に 限 る。) 環 境 本 省 施 設 費 地 球 温 暖 化 対 策 推 進 費 の うち 環 境 保 全 調 査 等 委 託 費 (環 境 配 慮 行 動 普 及 促 進 事 業 費 に 限 る。) 地 球 温 暖 化 対 策 推 進 事 業 費 補 助 金		(項) 環 境 本 省 共 通 費 の うち 退 職 手 当 (定 年 引 上 げ に 伴 う 勤 務 意 思 確 定 の 翌 年 度 以 降 に 係 る 定 年 退 職 年 度 前 の 退 職 手 当 に 限 る。) 環 境 本 省 施 設 費 地 球 温 暖 化 対 策 推 進 費 の うち 環 境 保 全 調 査 等 委 託 費 (環 境 配 慮 行 動 普 及 促 進 事 業 費 に 限 る。) 地 球 温 暖 化 対 策 推 進 事 業 費 補 助 金			

						鳥獣捕獲等事業交付金 人と自然のふれあい推進費 環境保全調査費(国立公園等施設利用環境整備費に限る。) 環境保全施設整備費補助金 環境保全施設整備費 自然公園等事業費 化学物質対策推進費のうち 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費 環境政策基盤整備費のうち 公害調査費(有機ヒ素化合物緊急対策費及びいぶき観測情報整備費に限る。) 公害調査等委託費(放射線健康管理・健康不安対策事業費・気候変動政府間パネル報告書作成支援等事業費及び再生材供給サンプライチエーン構築支援事業費に限る。) 環境保全研究費補助金 新産業創出等研究開発推進事業費補助金(放射性物質移行メカニズムの解明・環境回復手法開発事業費に限る。) 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費 地域脱炭素推進費のうち 環境保全調査費(省エネルギー等設備撤去費に限る。) 自然公園等事業工事諸費 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費
						地方環境事務所 (項) 施設施工旅費 施設整備費 地方環境対策費のうち 環境保全調査費(地方環境事務所等撤去費に限る。) (項) 原子力規制委員会 原子力規制委員会共通費 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 原子力規制委員会施設費 原子力安全確保費のうち 原子力安全業務庁費(放射線測定機器更新経費に限る。) 保障措置業務委託費 保障措置業務交付金 放射能測定研究費のうち 放射能測定費(放射能測定調査設備整備費に限る。) 放射能測定調査委託費 (項) 防衛本省共通費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 被服費(仕様の變更に伴う更新費に限る。) 防衛本省施設費 防衛力基盤強化推進費のうち 職員旅費

			装備品取得等業務効率化推進庁費(早期装備化経費に限る。)	装備品取得等業務効率化推進庁費(早期装備化経費に限る。)		
			防衛施設安定運用業務庁費	防衛施設安定運用業務庁費		
			教育訓練費(教育訓練器材整備費に限る。)	教育訓練費(諸器材等修理費に限る。)		
			油 購 入 費	艦 船 整 備 費のうち		
			運搬費(装備品等外国輸送業務に限る。)	艦 船 修 理 費		
			提 供 施 設 等 借 料	艦 船 建 造 費のうち		
			医療費(医療機器整備費に限る。)	艦 船 建 造 旅 費		
			住宅防音工事助成申請等事務委託費	艦 艇 建 造 費		
			在日米軍地域交流業務委託費	航 空 機 整 備 費		
			提 供 施 設 等 整 備 費	在日米軍等駐留関連諸費のうち		
			不 動 産 購 入 費	特 別 給 付 金		
			障害防止対策事業費補助金	職員旅費(提供施設整備業務旅費に限る。)		
			教育施設等騒音防止対策事業費補助金	在日米軍等駐留関連庁費(提供施設整備業務庁費に限る。)		
			施設周辺整備助成補助金	提供施設等整備費		
			道路改修等事業費補助金	提供施設移設整備費		
			施設周辺整備統合事業費補助金	地方防衛局施設費		
			特定防衛施設周辺整備調整交付金	(項)		
			施設運営等関連見舞金	防衛力基盤強化推進費のうち		
			移 転 等 補 償 金	試験研究費(装備品等研究開発費に限る。)		
			施設運営等関連補償費	研 究 用 機 械 器 具 費		
			防衛力基盤強化施設整備費	試 作 品 費		
			武器車両等整備費のうち	装備品安定製造等確保事業費		
			武 器 購 入 費	防衛技術研究開発委託費		
			通 信 機 器 購 入 費	防衛イノベーション科学技術表証型研究委託費		
			車 両 購 入 費	防衛技術研究開発補助金		
			弾 薬 購 入 費	防衛力基盤強化施設整備費		
			諸 器 材 購 入 費			

丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 (千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 な る 年 度	事 由
国 会 衆 議 院	室 費	皇室施設公開業務	21,836	令和8年度	令和9年度	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		皇室施設管理運営業務	582,835	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	皇室施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		皇室施設整備	2,629,927	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	皇室施設の整備については、多くの日数を要するため
		衆議院職員採用試験問題作成等業務	22,672	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	衆議院における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	768,354	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		議員歳費・議員秘書給与システム開発等	58,452	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	議員歳費・議員秘書給与システムの開発等については、多くの日数を要するため
		衆議院インターネット審議中継システム運用等	655,982	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	衆議院インターネット審議中継システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		衆議院ネットワークシステム運用等	2,118,023	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	衆議院ネットワークシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		衆議院立法情報ネットワークシステム開発等	1,048,632	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	衆議院立法情報ネットワークシステムの開発等については、多くの日数を要するため
		委員会議録作成業務	95,549	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	委員会議録作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額	82,906	令和8年度	令和8年度以降6箇年度以内	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設維持管理運営」に基づいて実行した議員会館の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設維持管理運営に係る限度額の増額	407,569	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設維持管理運営」に基づいて実行した議員会館の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		衆議院施設整備	500,830	令和8年度	令和9年度及び令和10年度	衆議院第二別館及び議事堂本館の施設の整備については、多くの日数を要するため

参議院	参議院	参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システム利用 会議録速成システム開発等	電子計算機等借入れ	物価の変動に伴う民間資金等活用参議院施設維持管理運営に係る限度額の増額	参議院施設整備	音楽・映像資料提供システム運用等 国立国会図書館施設整備	司法情報システム整備等	庁舎管理運営業務	入居官署の変更に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	庁舎等機械警備	裁判所施設整備	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	決算確認システム開発	共通ウェブサイトシステム改修等
2,482	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	令和8年度及び令和9年度以降5箇年度以内	令和8年度以降4箇年度以内	令和8年度及び令和9年度以降5箇年度以内	令和8年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度
		参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用参議院施設維持管理運営」に基づいて実行した議員会館の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため	議事堂本館及び麹町議員宿舎の施設の整備については、多くの日数を要するため	音楽・映像資料提供システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	国立国会図書館国際子ども図書館の施設の整備については、多くの日数を要するため	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	令和6年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、入居官署の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	東京高等・地方・簡易裁判所合同庁舎ほか4件の施設の整備については、多くの日数を要するため	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため	決算確認システムの開発については、多くの日数を要するため	共通ウェブサイトシステムの改修等については、多くの日数を要するため

内閣府	内閣官房	庁舎管理運営業務	令和8年度	令和8年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	88,032	令和8年度 令和8年度以内 令和8年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	4,325,352	令和8年度 令和8年度以内 令和8年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		内閣官房施設整備	448,080	令和8年度 令和8年度及び令和9年度 令和8年度以降5箇年度以内	総理大臣官邸及びサイバーセキュリティ部局が協働するために必要な庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
		情報収集衛星システム用電子計算機借入れ等	7,050,338	令和8年度 令和8年度以降5箇年度以内	情報収集衛星システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報収集衛星システム運用	265,908	令和8年度 令和8年度以降3箇年度以内	情報収集衛星システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報収集衛星システム開発等	73,324,079	令和8年度 令和8年度以降5箇年度以内	情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
		情報収集衛星施設整備	11,243,156	令和8年度 令和8年度以降5箇年度以内	情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため
人事院		庁舎管理運営業務	154,223	令和8年度 令和8年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	28,022	令和8年度 令和13年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
内閣府	内閣本府	みどりの式典開催業務	17,000	令和8年度 令和9年度	令和9年に開催予定のみどりの式典の開催業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	47,358	令和8年度 令和8年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	233,617	令和8年度 令和8年度及び令和9年度 令和8年度以降14箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物師の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,217,007	令和8年度 令和8年度以降14箇年度以内	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物師の変動に伴うその限度額を増額する必要があるため
		内閣本府施設整備	628,712	令和8年度 令和8年度以降3箇年度以内	東京湾臨海部基幹的広域防災拠点及び迎賓館本館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		公文書等管理機能強化促進補助	138,907	令和8年度 令和8年度及び令和9年度	独立行政法人国立公文書館が行う公文書等管理機能強化促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

政府広報放送番組制作・放送業務	813,912	令和8年度	令和9年度	政府広報放送番組制作・放送業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
遺棄化学兵器廃棄処理設備整備	940,500	令和8年度	令和9年度	遺棄化学兵器廃棄処理設備の整備については、多くの日数を要するため	
遺棄化学兵器発掘回収事業	2,110,190	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	遺棄化学兵器発掘回収事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
景気ウォッチャー調査事業	557,285	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	景気ウォッチャー調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
事務機器借入れ等	227,686	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
衛星通信設備整備	1,245,000	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	衛星通信設備の整備については、多くの日数を要するため	
電子計算機借入れ等	11,046	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
沖縄公立学校施設整備費負担	3,041,895	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を負担する旨の決定を行うことを要するため	
沖縄 堰 堤 維持	2,598,720	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	福地川福地ダムほか8ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため	
沖縄治水事業発注者支援業務	110,100	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
沖縄堰堤公物管理補助業務	559,600	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	堰堤公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
沖縄地域連携道路事業	460,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	一般国道58号名護東道路(その2)及び58号読谷道路(その8)の地域連携道路工事については、多くの日数を要するため	
沖縄道路整備事業発注者支援業務	1,430,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
沖縄道路交通円滑化事業	27,110,000	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	一般国道58号宜野湾道路ほか7箇所の道路交通円滑化工事及び一般国道506号の道路交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため	
沖縄 道 路 維持	1,492,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	一般国道58号ほか5箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
沖縄道路公物管理補助業務	660,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
沖縄道路修繕事業	5,311,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	一般国道58号修繕ほか5箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため	

沖縄港湾改修事業	3,990,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	那覇港ほか3港及び竹富南航路の改修工事については、多くの日数を要するため
沖縄港湾整備事業発注者支援業務	2,374,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
沖縄道路交通安全施設等整備事業	1,180,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	一般国道29号金武地区交差点改良ほか7箇所の道路交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
沖縄交通事故重点対策道路事業	220,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	一般国道330号胡屋北交差点改良及び330号胡屋北地区交差点改良の交通事故重点対策道路工事については、多くの日数を要するため
沖縄無電柱化推進事業	480,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	一般国道58号電線共同溝及び331号電線共同溝の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
沖縄国営公園整備	168,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	国営沖縄記念公園の施設の整備については、多くの日数を要するため
沖縄国営公園維持管理	5,125,043	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	国営沖縄記念公園の維持管理については、多くの日数を要するため
沖縄かんがい排水事業	3,320,000	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	宮古伊良部地区保良地下ダム(狭間南)建設工事はほか2件の工事については、多くの日数を要するため
競争導入公共サービス 沖縄土地改良事業 現場技術業務	136,000	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
沖縄農業農村整備事業費補助	280,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	農業農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
成果運動型民間委託契約方式普及促進事業	50,000	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	成果運動型民間委託契約方式普及促進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
成果運動型民間委託契約方式推進交付金交付事業	120,000	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	成果運動型民間委託契約方式推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を交付する旨の決定を行うことを要するため
適性評価調査システム運用	204,483	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	適性評価調査システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
叙勲者名簿等作成業務	3,200	令和8年度	令和9年度	叙勲者名簿等作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
消費動向調査事業	222,266	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	消費動向調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
内閣本府施設維持管理	44,472	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	内閣本府施設の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

地方創生推進事務局	庁舎管理運営業務	45,540	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
宇宙開発戦略推進事務局	物価の変動に伴う民間資金等活用実用準天頂衛星施設維持管理運営(平成24年度)に係る限度額の増額	977,795	令和8年度	令和8年度以降7箇年度以内	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用実用準天頂衛星施設維持管理運営」に基づいて実行した実用準天頂衛星施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用実用準天頂衛星施設維持管理運営(令和2年度)に係る限度額の増額	1,390,186	令和8年度	令和8年度以降7箇年度以内	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用実用準天頂衛星施設維持管理運営」に基づいて実行した実用準天頂衛星施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
実用準天頂衛星システム開発等		49,864,100	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	実用準天頂衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
国際平和協力本部	事務機器借入れ	3,960	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
官民人材交流センター	再就職支援業務	26,812	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	再就職支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
沖縄総合事務局	車両借入れ	41,226	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	53,245	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	普通財産管理処分等業務	50,919	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	普通財産の管理処分等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	未利用国有地管理等業務	28,056	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	5,838	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	5,770	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄道路公物管理補助業務	31,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
宮内庁	皇室施設公開業務	8,901	令和8年度	令和9年度	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
公正取引委員会	車両借入れ	3,847	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	57,846	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	27,810	令和8年度	令和13年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
警察庁	事務機器借入れ	120,941	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	庁舎管理運営業務	2,897,224	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	217,440	令和8年度	令和13年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	7,128	令和8年度	令和8年度以降6箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため	
	警察庁施設整備	3,163,154	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	皇宮警察学校ほか6件の施設の整備については、多くの日数を要するため	
	警察通信機器借入れ	2,828,479	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	警察通信機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	電子計算機借入れ等	42,303	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	都道府県警察施設整備費補助	863,790	令和8年度	令和9年度及び令和10年度	都道府県警察施設のうち秋田県大館警察署ほか4件の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため	
個人情報保護委員会	車両借入れ	24,750	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
サイバー通信情報監理委員会	事務機器借入れ	18,864	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	電子計算機借入れ	436,150	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
金融庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	180,912	令和8年度	令和8年度以降6箇年度以内	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増加する必要があるため	
	公認会計士試験問題作成業務	9,667	令和8年度	令和9年度	公認会計士試験の問題作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
こども家庭庁	事務機器借入れ等	9,245	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

デジタル庁	デジタル庁	庁舎管理運営業務	75,200	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
総務省	総務本省	事務所借入れ	7,207,943	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報通信技術調達	356,839,352	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	7,110	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	73,724	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎等管理運営業務	3,242,375	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	庁舎等の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	183,354	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総務省施設整備	358,636	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	情報通信政策研究所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		データセンタ一等地方拠点整備事業費補助	20,938,000	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	データセンタ一等地方拠点整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		電波法等データベース運用	310,224	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	電波法等データベースの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		口座振替インターネット受付サービス利用	6,561	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	口座振替インターネット受付サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		預貯金等インターネット照会サービス利用	4,209	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	預貯金等インターネット照会サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合無線局監視システム運用	412,653	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	総合無線局監視システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス総合無線局監視システム運用	1,390,814	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う総合無線局監視システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		決済代行サービス利用	3,067	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	決済代行サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電波監視施設整備	2,040,000	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	電波監視施設の整備については、多くの日数を要するため

		令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	特定周波数変更対策業務を行う者に対する特定周波数対策交付金交付事業については、その業務を円滑に実施するため、あらかじめその業務に要する費用に充てるとの交付金を交付する旨の決定を行うことを要するため
特定周波数対策交付金交付事業		8,000,000	令和8年度以降4箇年度以内	退職した71名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)及び「恩給法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第13号)に準じて令和8年度以降の年金につき年額3,102千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
外国人恩給		3,102	令和8年度以降	統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
統計調査事業		8,156,212	令和8年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
車両借入れ		57,231	令和8年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎管理運営業務		162,628	令和8年度以降5箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
民間資金等活用官庁施設維持管理運営		78,950	令和8年度以降5箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約については、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成29年度)に係る限度額の増額		1,980	令和8年度以降6箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約については、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成30年度)に係る限度額の増額		2,279	令和8年度以降7箇年度以内	信越総合通信局の移転に伴う事務室の改修等については、多くの日数を要するため
総合通信局移転事務室改修等		287,274	令和8年度以降9年度	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
車両借入れ		9,560	令和8年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎管理運営業務		178,683	令和8年度以降5箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
民間資金等活用官庁施設維持管理運営等		1,126,873	令和8年度以降11箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎管理運営業務		247,283	令和8年度以降5箇年度以内	緊急消防援助隊設備のうち救助消防ヘリコプターの購入については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
緊急消防援助隊設備整備費補助		854,000	令和8年度以降10年度	

法 務 省	法 務 本 省	物師の変動に伴う緊急消防援助隊設備整備費補助に係る限度額の増額	581,000	令和 8 年 度	令和 8 年 度 及 び 令和 9 年 度	令和7年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「緊急消防援助隊設備整備費補助」に基づいて実行した救助消防ヘリコプターの購入に係る国庫の負担となる契約について、物師の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	庁舎管理運営業務	庁舎管理運営業務	777,930	令和 8 年 度	令和 9 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	入居官署の変更に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	9,820	令和 8 年 度	令和 8 年 度 及 び 令和 9 年 度	令和 6 年 度 一 般 会 計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (事 項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、入居官署の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため	
	法務省施設整備	32,373,389	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	札幌刑務所ほか22件の施設の整備については、多くの日数を要するため	
	法務総合研究所	庁舎管理運営業務	51,842	令和 8 年 度	令和 9 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	入居官署の変更に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	112	令和 8 年 度	令和 8 年 度 及 び 令和 9 年 度	令和 6 年 度 一 般 会 計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (事 項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、入居官署の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため	
	検 察 庁	庁舎機械警備	47,724	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	1,694,876	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 4 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	入居官署の変更に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	164,744	令和 8 年 度	令和 8 年 度 及 び 令和 9 年 度	令和 6 年 度 一 般 会 計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (事 項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、入居官署の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため	
	電話交換設備借入れ	580	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	電話交換設備の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	物師の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	8,674	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 7 箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物師の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため	

矯正官署	庁舎管理運営業務	169,926	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため 令和5年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため 令和5年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した横浜刑務所ほか4件の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため 令和5年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、入居官署の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため 平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
更生保護官署	物価の変動に伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(令和5年度)に係る限度額の増額	1,218,344	令和8年度	令和8年度以降13箇年度以内	
	物価の変動に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営に係る限度額の増額	500,528	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	
	入居官署の変更に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	84	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	9,991	令和8年度	令和8年度以降7箇年度以内	
	車両借入れ	248,199	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	
法務局	事務機器借入れ	6,343	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	
	庁舎機械警備	130,910	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	
	庁舎管理運営業務	968,199	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	
	電子計算機借入れ等	178,933	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	279,620	令和8年度	令和13年度以降10箇年度以内	

出入国在留管理 庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	11,088	令和8年度	令和8年度以降6箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	車両借入れ	186,376	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	法務局地図作成事業	5,057,363	令和8年度	令和8年度及び令和9年度以降3箇年度以内	法務局地図作成事業については、多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う競争導入公共サービス等登記事項証明書交付等事業に係る限度額の増額	1,175,198	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	令和6年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業」に基づいて実行した登記事項証明書交付等事業に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	車両借入れ	16,776	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	243,846	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	入居官署の変更に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	14,236	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	令和6年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、入居官署の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	特定在留カード等発行業務	6,370,981	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	特定在留カード等発行業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	4,671	令和8年度	令和8年度以降7箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	第三国定住難民定住支援事業	71,539	令和8年度	令和8年度及び令和9年度以降4箇年度以内	第三国定住難民定住支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
公安審査委員会	外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務	143,129	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	4,667	令和8年度	令和9年度及び令和9年度	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	入居官署の変更に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	8	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	令和6年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、入居官署の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

外 務 省	外 務 本 省	庁 舎 管 理 運 営 業 務	250,678	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 4 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		入居官署の変更に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	202	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	令和6年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、入居官署の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	3,696	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 6 箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	19,981,866	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	5,222,159	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 4 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外務本省施設整備	224,144	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	外務本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		日米行政官交流事業	3,354	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	日米行政官交流事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		在日米軍子女日本語補習教育事業	20,283	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	在日米軍子女日本語補習教育事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人材育成留学等援助	209,625	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 4 箇年度以内	人材育成留学等援助については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府賓客接遇等業務	658,067	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	令和9年に開催される2027年国際園芸博覧会参加国の政府賓客に対する接遇等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外交政策啓発宣伝事業	25,727	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	外交政策啓発宣伝事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	209,337	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済開発等援助	97,007,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助については、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するため
		独立行政法人国際協力機構施設整備費補助	184,116	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	独立行政法人国際協力機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

財 務 省	在 外 公 館	財 務 本 省	年 額	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 所 要 の 年 限	
財 務 省	財 務 本 省	在 外 公 館 事 務 所 及 び 館 長 公 邸 借 入 れ	6,293,706	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 所 要 の 年 限	在 外 公 館 に お け る 事 務 所 及 び 館 長 公 邸 の 用 に 供 す る た め の 土 地 又 は 建 物 の 借 入 れ に つ い て は 、 そ の 契 約 期 間 を 1 箇 年 以 上 と す る こ と を 要 す る た め
		日 米 行 政 官 交 流 事 業	7,814	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	日 米 行 政 官 交 流 事 業 に つ い て は 、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		宿 舎 維 持 管 理	33,513	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	宿 舎 の 維 持 管 理 に つ い て は 、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		事 務 機 器 借 入 れ 等	57,629	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事 務 機 器 の 借 入 れ 等 に つ い て は 、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		庁 舎 管 理 運 営 業 務	337,954	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁 舎 の 管 理 及 び 運 営 業 務 に つ い て は 、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		財 務 本 省 施 設 整 備	111,582	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	財 務 本 省 庁 舎 の 施 設 の 整 備 に つ い て は 、 多 く の 日 数 を 要 す る た め
		民 間 資 金 等 活 用 公 務 員 宿 舎 維 持 管 理 運 営	158,454	令 和 8 年 度	令 和 11 年 度 以 降 8 箇 年 度 以 内	民 間 資 金 等 を 活 用 し た 公 務 員 宿 舎 の 維 持 管 理 及 び 運 営 に つ い て は 、 多 く の 日 数 を 要 す る た め
		特 定 施 設 整 備	5,618,051	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	特 定 国 有 財 産 整 備 計 画 に よ る 庁 舎 等 の 整 備 に つ い て は 、 多 く の 日 数 を 要 す る た め
		民 間 資 金 等 活 用 特 定 施 設 整 備	20,022,828	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度 以 降 14 箇 年 度 以 内	民 間 資 金 等 を 活 用 し た 特 定 国 有 財 産 整 備 計 画 に よ る 庁 舎 等 の 整 備 に つ い て は 、 多 く の 日 数 を 要 す る た め
		未 利 用 国 有 地 管 理 等 業 務	519,428	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	未 利 用 国 有 地 の 管 理 等 業 務 に つ い て は 、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		庁 舎 等 解 体 撤 去	530,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	庁 舎 等 の 解 体 撤 去 に つ い て は 、 多 く の 日 数 を 要 す る た め
		財 務 局	774,918	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事 務 機 器 の 借 入 れ 等 に つ い て は 、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
財 務 省	財 務 本 省	庁 舎 管 理 運 営 業 務	1,577,217	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁 舎 の 管 理 及 び 運 営 業 務 に つ い て は 、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		庁 舎 機 械 警 備	121,279	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁 舎 の 機 械 警 備 に つ い て は 、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		民 間 資 金 等 活 用 官 庁 施 設 維 持 管 理 運 営	383,730	令 和 8 年 度	令 和 13 年 度 以 降 10 箇 年 度 以 内	民 間 資 金 等 を 活 用 し た 官 庁 施 設 の 維 持 管 理 及 び 運 営 に つ い て は 、 多 く の 日 数 を 要 す る た め
		財 務 局 施 設 整 備	104,613	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	広 島 合 同 庁 舎 4 号 館 及 び 山 口 地 方 合 同 庁 舎 の 施 設 の 整 備 に つ い て は 、 多 く の 日 数 を 要 す る た め
		未 利 用 国 有 地 管 理 等 業 務	8,196,613	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	未 利 用 国 有 地 の 管 理 等 業 務 に つ い て は 、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		庁 舎 等 解 体 撤 去	832,565	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	庁 舎 等 の 解 体 撤 去 に つ い て は 、 多 く の 日 数 を 要 す る た め

		令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内及び令和9年度以降5箇年度以内	令和8年度及び令和9年度以降5箇年度以内
税 関	普通財産管理処分等業務	2,095,624	令和8年度以降3箇年度以内	普通財産の管理処分等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	土地補修	209,601	令和8年度及び令和9年度以降5箇年度以内	土地の補修については、多くの日数を要するため
	宿舍維持管理	2,406,219	令和8年度以降5箇年度以内	宿舍の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	84,073	令和8年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎等機械警備	3,230	令和8年度以降5箇年度以内	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	280,605	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物件の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	37,410	令和8年度以降7箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物件の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	税関施設整備	832,300	令和8年度及び令和9年度以降5箇年度以内	横浜税関南本牧埠頭コンテナ検査センター(仮称)の施設の整備については、多くの日数を要するため
	監租取縮用機器借入れ等	5,378,954	令和8年度以降5箇年度以内	監租取縮用の機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	税関監視艇建造	8,673	令和8年度以降10年度	税関監視艇の建造については、多くの日数を要するため
国 税 庁	庁舎管理運営業務	3,816,171	令和8年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	2,125,826	令和8年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
	物件の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	27,350	令和8年度以降7箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物件の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	国税庁施設整備	119,959	令和8年度及び令和9年度以降5箇年度以内	大宮税務署ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	1,236,067	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	255,846	令和8年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	事 務 所 等 借 入 れ	2,240,147	令 和 8 年 度	令和 9 年 度 以 降 4 箇年度以内	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	会 計 事 務 支 援 業 務	30,167	令 和 8 年 度	令和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	会計事務支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	248,927	令 和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 6 箇年度以内	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため	
	全国学力・学習状況調査事業	3,899,589	令 和 8 年 度	令和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	全国学力・学習状況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	義務教育教科書購入	38,445,000	令 和 8 年 度	令和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	令和9年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する令和9年度前期用の教科書の購入については、その完了までに多くの日数を要するため	
	オーブン・イノベーション構築促進調査分析業務	88,042	令 和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	オーブン・イノベーション構築促進調査分析業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	特定先端大型研究施設運営費等補助	1,653,000	令 和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設運営等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため	
	国立大学法人施設整備費補助	24,447,380	令 和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	国立大学法人が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため	
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助に係る契約の一部変更	—	令 和 8 年 度	令和 9 年 度 まで 1 箇年度延長	令和3年度及び令和4年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和8年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和9年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため	
	国際宇宙ステーション開発費補助	2,150,000	令 和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 4 箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため	
国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更	—	令 和 8 年 度	令和 10 年 度 まで 1 箇年度及び令和 11 年度まで 1 箇年度延長	令和5年度及び令和6年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和8年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、令和5年度に係るものについては令和10年度まで1箇年度、令和6年度に係るものについては令和11年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため		

			—	令和 8 年度	令和 9 年度まで 1 箇年度延長	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「基幹ロケット高度化 推進費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令 和 8 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和 9 年 度まで 1 箇年度延長する必要があるため 南極地域観測用艦船の計測機器の整備については、その生産又は輸 入に多くの日数を要するため 南極地域観測用航空機の整備については、その修理又は部品の生産 若しくは輸入に多くの日数を要するため 国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する海洋研究船整備事業 については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費 を補助する旨の決定を行うことを要するため 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する施設整備事業に ついては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を 補助する旨の決定を行うことを要するため 公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を負担する旨の決定を行うことを要するた め
	南極地域観測用艦船 機器整備	南極地域観測用航空 機整備	412,853	令和 8 年度	令和 9 年度	
	国立研究開発法人海 洋研究開発機構船舶 整備費補助	国立研究開発法人宇 宙航空研究開発機構 施設整備費補助	457,733 180,000	令和 8 年度 令和 8 年度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内 令和 9 年度	
	国立研究開発法人宇 宙航空研究開発機構 施設整備費補助	国立研究開発法人宇 宙航空研究開発機構 施設整備費補助	2,250,345	令和 8 年度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	
	公立学校施設整備費 負担	公立学校施設整備費 負担	59,952,751	令和 8 年度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	
文部科学本省所 轄機関	物師の変動に伴う民 間資金等活用官庁施 設維持管理運営に係 る限度額の増額	物師の変動に伴う民 間資金等活用官庁施 設維持管理運営に係 る限度額の増額	18,954	令和 8 年度	令和 8 年度以 降 6 箇年度以内	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁 施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営 に係る国庫の負担となる契約について、物師の変動に伴いその限度額 を増額する必要があるため
スポーツ庁	物師の変動に伴う民 間資金等活用官庁施 設維持管理運営に係 る限度額の増額	物師の変動に伴う民 間資金等活用官庁施 設維持管理運営に係 る限度額の増額	10,783	令和 8 年度	令和 8 年度以 降 6 箇年度以内	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁 施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営 に係る国庫の負担となる契約について、物師の変動に伴いその限度額 を増額する必要があるため
文化庁	物師の変動に伴う民 間資金等活用官庁施 設維持管理運営に係 る限度額の増額	物師の変動に伴う民 間資金等活用官庁施 設維持管理運営に係 る限度額の増額	29,376	令和 8 年度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁 施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営 に係る国庫の負担となる契約について、物師の変動に伴いその限度額 を増額する必要があるため
厚生労働本省	庁舎管理運営業務	庁舎管理運営業務	43,380	令和 8 年度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
	庁舎管理運営業務	庁舎管理運営業務	2,141,697	令和 8 年度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
	事務機器借入れ等	事務機器借入れ等	14,875	令和 8 年度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	情報化推進支援業務	情報化推進支援業務	114,428	令和 8 年度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	情報化推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため

	競争導入公共サービス能力開発基本調査事業	219,207	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う能力開発基本調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	年金生活者支援給付金システム開発	395,891	令和8年度	令和9年度及び令和10年度	年金生活者支援給付金システムの開発については、多くの日数を要するため
	保険者機能強化推進交付金等調査分析業務	32,998	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	保険者機能強化推進交付金等調査分析業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
検 疫 所	事務機器借入れ等	810,665	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	103,139	令和8年度	令和8年度以降7箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	庁舎機械警備	30	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設整備	3,087,500	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	国立療養所菊池恵楓園の施設の整備については、多くの日数を要するため
国立障害者リハビリテーションセンター	国立障害者リハビリテーションセンター施設整備	282,630	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	国立障害者リハビリテーションセンターの施設の整備については、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	169,308	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
地 方 厚 生 局	庁舎管理運営業務	328,375	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	84,538	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	348,836	令和8年度	令和12年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス医師国家試験事業等	4,048,434	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う医師国家試験事業等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
都道府県労働局	庁舎管理運営業務	201,013	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	57,131	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	5,255	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	事 務 機 器 借 入 れ	25,161	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	19,800	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 等 機 械 警 備	8,175	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		未利用国有地管理等業務	52,500	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス沿岸事業現場技術業務	48,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	競争を導入した公共サービスとして行う沿岸事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助	301,843	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		戦略的輸出拡大サポーター事業費補助	242,323	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス土地改良事業現場技術業務	843,600	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 4 箇年度以内	河南二期地区水管理制御施設製作据付工事ほか18件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		かんがい排水事業	23,665,960	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	加古川水系地区鳴川ダム水管理システム更新工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農業水利施設管理	750,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	農業水利施設の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		農業水利施設管理業務	1,138,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	道前平野地区中山川放水路分水工建設その他工事ほか3件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農用地再編整備事業	3,550,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	手賀沼地区手賀排水機場(一期)ポンプ設備製作据付工事ほか6件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		総合農地防災事業	17,706,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農村地域防災減災事業費補助	550,402	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	
		農林水産統計調査事業	363,320	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	農林水産統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		土地改良事業関連受託工事	1,810,140	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 4 箇年度以内	地方公共団体等からの委託に係る明治用水頭首工かんがい排水事業明治用水頭首工復旧(その3)工事ほか4件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため

農林水産本省検査指導機関	事務機器借入れ	20,130	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	動植物探知犬調教・探知業務	325,140	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	動植物探知犬の調教・探知業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
農林水産本省検査指導所施設整備	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	6,783	令和8年度	令和8年度以降7箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	農林水産本省検査指導所施設整備	152,304	令和8年度	令和8年度及び令和9年度以降3箇年度以内	動物医薬品検査所の施設の整備については、多くの日数を要するため
農林水産技術会議	事務機器借入れ	873	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	390,969	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
地方農政局	庁舎機械警備	21,703	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	1,632,670	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	230,255	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	90,520	令和8年度	令和13年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
北海道農政事務所	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	45,500	令和8年度	令和8年度以降10箇年度以内	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	地方農政局施設整備	378,295	令和8年度	令和8年度及び令和9年度以降5箇年度以内	関東農政局前橋市庁舎ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
林野庁	事務機器借入れ	62,140	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	1,378,052	令和8年度	令和10年度以降13箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ	184,209	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	12,865	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

	貯木場等機械警備	7,463	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	貯木場等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	3,846	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	林野庁施設整備	438,675	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	北海道森林管理局根釧東部森林管理署羅臼森林事務所庁舎ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	森林吸収量算定基礎調査事業	84,102	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	森林吸収量算定基礎調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	治山事業	300,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	大井川地区の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
	国有林野内治山事業	950,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	小良ヶ浜地区ほか3地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
	治山事業費補助	2,169,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	森林環境保全整備事業	5,808,900	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	網走西部地区ほか39地区の造林事業並びに久慈・閉伊川地区ほか4地区の林道の新設及び改良工事については、多くの日数を要するため
	国有林野地ごしらえ・植栽等事業	672,979	令和8年度	令和9年度及び令和10年度	留萌地区ほか23地区の国有林野地ごしらえ・植栽等事業については、多くの日数を要するため
	国有林間伐等事業	4,742,344	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	国有林の間伐等事業については、多くの日数を要するため
	森林環境保全整備事業費補助	242,500	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
水産庁	事務機器借入れ	1,584	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	12,040	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	3,495	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	水産物供給基盤整備事業費補助	1,080,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	水産物供給基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	水産資源環境整備事業費補助	418,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	水産資源環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	事 務 機 器 借 入 れ	19,266	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	57,609	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	413,281	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	令和6年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		工場立地動向調査事業	5,790	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	工場立地動向調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済産業統計調査事業	1,347,908	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	経済産業統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	209,337	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		計量士国家試験事業	156,189	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	計量士国家試験事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
経 済 産 業 局		庁舎管理運営業務	346,400	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	107,595	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	263,600	令 和 8 年 度	令 和 13 年 度 以 降 10 箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,288	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 7 箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	24,060	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 10 箇年度以内	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		経済産業局施設整備	46,904	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	広島合同庁舎2号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
産業保安監督官署		庁舎管理運営業務	51,433	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	18,755	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

		令和8年度以降10箇年度以内	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
国土交通省	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	令和8年度以降10箇年度以内	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	令和8年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	令和8年度及び令和9年度	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	令和8年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	令和8年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁営繕	令和8年度以降12年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の整備については、多くの日数を要するため
	国土交通本省施設整備	令和8年度及び令和9年度	中央合同庁舎第3号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	令和8年度及び令和9年度	港湾廃棄物処理施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沿道環境改善事業	令和8年度及び令和9年度	一般国道神奈川409号川崎縦貫道路(その2)の沿道環境改善工事については、多くの日数を要するため
中小企業庁	道路整備事業等発注者支援業務	令和8年度以降4箇年度以内	道路整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	無電柱化推進事業	令和8年度以降5箇年度以内	一般国道神奈川1号電線共同溝ほか58箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用無電柱化推進等事業に係る限度額の増額	令和8年度以降6箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用無電柱化推進等事業」に基づいて実行した一般国道愛媛33号電線共同溝の維持に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	金利の変動等に伴う民間資金等活用無電柱化推進等事業に係る限度額の増額	令和8年度以降21箇年度以内	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用無電柱化推進等事業」に基づいて実行した一般国道愛知22号電線共同溝の無電柱化推進工事等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
資源エネルギー庁			
国土交通本省			

仕様の変更等に伴う民間資金等活用無電柱化推進等事業に係る限度額の増額	1,000,000	令和8年度	令和12年度以降16箇年度以内	令和4年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用無電柱化推進等事業」に基づいて実行した一般国道富山41号電線共同溝の無電柱化推進工事に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
現場事務所等営繕	1,746,303	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	現場事務所等の営繕工事については、多くの日数を要するため
無電柱化推進事業費補助	3,505,400	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	無電柱化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
国営公園等整備	3,601,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	国営昭和記念公園ほか4箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
国営公園等事業発注者支援業務	283,700	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	国営公園等事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国営公園等維持管理	10,827,017	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	国営アルプスあづみの公園ほか9箇所の維持管理については、多くの日数を要するため
民間資金等活用国営公園維持管理	20,808,000	令和8年度	令和9年度以降21箇年度以内	民間資金等を活用した国営備北丘陵公園及び国営讃岐まんのう公園の維持管理については、多くの日数を要するため
総合水系環境整備事業	3,049,150	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	阿武隈川水系ほか66水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
治水事業等発注者支援業務	24,354,278	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	治水事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
車両管理業務	1,631,781	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	車両の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
河川都市基盤整備事業	6,171,050	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	荒川ほか5河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに吉野川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
河川改修事業	107,315,457	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	阿武隈川ほか103河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに木津川ほか3河川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
河川維持修繕	57,661,098	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	阿武隈川ほか102河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
河川等公物管理補助業務	26,129,755	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
建設機械購入	3,730,000	令和8年度	令和9年度	建設機械の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
民間資金等活用官庁施設整備等事業	1,100,000	令和8年度	令和12年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の整備等については、多くの日数を要するため
堰堤維持	27,888,645	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	北上川頼ダムほか91ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため

河川総合開発事業	71,612,500	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	北上川北上川上流ダム再生事業ほか14ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事等並びに筑後川城原川ダムの建設事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため 治水事業用地補償総合技術業務について、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 利根川那珂河川霞ヶ浦導水路の建設工事については、多くの日数を要するため 荒川ほか23河川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため 利根川相模ダムほか6ダムの改良工事については、多くの日数を要するため 特定洪水対策等推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
治水事業用地補償総合技術業務	150,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	特定都市河川浸水被害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
流況調整河川事業	3,350,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	
河川工作物関連応急対策事業	10,961,000	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	
堰堤改良事業	5,041,537	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	
特定洪水対策等推進事業費補助	4,012,000	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	
特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助	2,245,000	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	
多目的ダム建設事業				
木曾川新丸山ダム建設工事	3,603,000	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
庄川利賀ダム建設工事	4,717,000	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
雄物川成瀬ダム建設工事	3,224,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
豊川設楽ダム建設工事	6,335,000	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
子吉川鳥海ダム建設工事	3,106,500	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設工事	1,823,700	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
総合流域防災対策事業	612,000	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	災害状況自動判読システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
砂防事業	37,776,406	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	最上川水系ほか30水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
地すべり対策事業	2,801,000	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	最上川・赤川月山地区ほか7地区の地すべり対策工事については、多くの日数を要するため

砂 防 管 理	1,221,200	令和 8 年 度	令和 8 年 度 及 び令和 9 年 度	桜島及び雲仙普賢岳の砂防設備維持修繕工事については、多くの日数を要するため
特定緊急砂防事業	5,176,000	令和 8 年 度	令和 8 年 度 及 び令和 9 年 度	能登山地及び安芸南部山系の特定緊急砂防工事については、多くの日数を要するため
特定土砂災害対策推進事業費補助	219,000	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	特定土砂災害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
海岸保全施設整備事業	12,550,400	令和 8 年 度	令和 8 年 度 及 び令和 9 年 度	和歌山下津港海岸ほか17海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
海岸事業発注者支援業務	1,455,000	令和 8 年 度	令和 8 年 度 及 び令和 9 年 度	海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
海岸維持管理	884,421	令和 8 年 度	令和 9 年 度	沖ノ島島海岸の維持管理については、多くの日数を要するため
海岸保全施設整備事業費補助	3,023,000	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 4 箇年度以内	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
道路更新防災対策事業	61,980,000	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	一般国道新碓 8 号有間川橋ほか65箇所の道路更新防災対策工事並びに一般国道福井 8 号及び山形47号の道路更新防災対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
道 路 維 持	56,370,300	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 4 箇年度以内	高速自動車国道山形東北中央自動車道相馬尾花沢線ほか207箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
道 路 除 雪	9,873,200	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 4 箇年度以内	高速自動車国道山形東北中央自動車道相馬尾花沢線ほか132箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
道路公物管理補助業務	12,316,200	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
民間資金等活用交通連携道路等事業	3,966,000	令和 8 年 度	令和 9 年 度 以 降 15 箇年度以内	民間資金等を活用した一般国道兵庫 2 号神戸三宮特定車両停留施設及び広島31号呉駅特定車両停留施設の交通連携道路工事等については、多くの日数を要するため
民間資金等活用道路修繕等事業	17,890,000	令和 8 年 度	令和 9 年 度 以 降 17 箇年度以内	民間資金等を活用した一般国道大阪 1 号道路街灯ほか 6 箇所の修繕工事等については、多くの日数を要するため
道 路 修 繕 事 業	265,563,540	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	高速自動車国道山形日本海沿岸東北自動車道修繕ほか263箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
雪寒地域道路交通確保事業	1,612,000	令和 8 年 度	令和 8 年 度 及 び令和 9 年 度	一般国道滋賀 8 号滋賀防雪ほか 7 箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため
道路整備事業用地補償総合技術業務	206,000	令和 8 年 度	令和 8 年 度 及 び令和 9 年 度	道路整備事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

交通連携道路事業	27,195,000	令和八年度	令和八年度以降5箇年度以内	一般国道三重1号四日市道路(その3)ほか6箇所の交通連携道路工事については、多くの日数を要するため
道路交通安全施設等整備事業	29,932,000	令和八年度	令和八年度以降3箇年度以内	一般国道静岡1号沼津地区区画線ほか186箇所の道路交通安全施設等整備工事及び一般国道岩手45号の道路交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
交通事故重点対策道路事業	14,808,000	令和八年度	令和八年度以降5箇年度以内	一般国道静岡1号浜松地区区画線(その6)ほか101箇所の交通事故重点対策道路工事及び一般国道山口2号の交通事故重点対策道路事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
道路更新防災等対策事業費補助	11,531,788	令和八年度	令和八年度以降4箇年度以内	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
道路交通安全施設等整備事業費補助	99,000	令和八年度	令和八年度及び令和九年度	道路交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
港湾改修事業	88,464,000	令和八年度	令和八年度以降5箇年度以内	東京港ほか78港及び東京湾中央航路ほか9航路の改修工事については、多くの日数を要するため
港湾整備事業等発注者支援業務	8,040,194	令和八年度	令和八年度及び令和九年度	港湾整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
港湾作業船整備	400,000	令和八年度	令和八年度及び令和九年度	油回収船の整備については、その部品の生産に多くの日数を要するため
特定離島港湾施設整備事業	14,000,000	令和八年度	令和八年度以降4箇年度以内	沖ノ島島の特定離島港湾施設の建設工事については、多くの日数を要するため
特定離島港湾維持管理	480,000	令和八年度	令和八年度及び令和九年度	南鳥島の特定離島港湾の維持管理については、多くの日数を要するため
港湾改修事業費補助	1,484,000	令和八年度	令和八年度以降4箇年度以内	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
地域連携道路事業	419,145,000	令和八年度	令和八年度以降5箇年度以内	高速自動車国道広島中国横断自動車道尾道松江線三次道路ほか354箇所の地域連携道路工事、一般国道鹿児島3号ほか30箇所の地域連携道路事業に必要な用地の取得及び地域連携道路事業に必要な調査については、多くの日数を要するため
地域連携道路事業費補助	23,143,850	令和八年度	令和八年度以降5箇年度以内	地域連携道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
都市再生推進事業費補助	72,000	令和八年度	令和九年度	都市再生推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

道路交通円滑化事業	173,539,000	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	一般国道静岡1号静岡東西道路ほか163箇所の道路交通円滑化工事及び一般国道岡山2号ほか22箇所の道路交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
道路交通円滑化事業費補助	7,150,000	令和8年度	令和9年度以降4箇年度以内	道路交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
庁舎機械警備	4,850	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
離島港湾改修事業	1,410,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	両津港ほか3港並びに嵯峨ノ瀬戸航路及び万間瀬戸航路の改修工事については、多くの日数を要するため
離島港湾整備事業発注者支援業務	328,800	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
離島かんがい排水事業	1,580,000	令和8年度	令和9年度以降3箇年度以内	喜界第2地下ダム止水壁(北4工区)建設工事については、多くの日数を要するため
競争導入公共サービス離島土地改良事業現場技術業務	50,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
離島海岸保全施設整備事業費補助	82,500	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
離島治山事業費補助	101,500	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
離島道路更新防災等対策事業費補助	324,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
離島港湾改修事業費補助	2,401,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
離島農業農村整備事業費補助	838,800	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	農業農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
離島水産基盤整備事業費補助	285,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道海岸保全施設整備事業	226,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	胆振海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
北海道海岸事業発注者支援業務	7,600	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
北海道国有林野内治山事業	45,000	令和8年度	令和9年度	紋別海岸地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため

					現場事務所の管轄工事については、多くの日数を要するため
北海道現場事務所管 轄	119,062	令和 8 年度	令和 9 年度		石狩川ほか12河川の改修工事及びこれらに附帯する工事について は、多くの日数を要するため
北海道河川改修事業	20,165,000	令和 8 年度	令和 8 年度以 降4箇年度以内		治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
北海道治水事業発注 者支援業務	2,884,300	令和 8 年度	令和 8 年度及 び令和 9 年度		河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
北海道河川等公物管 理補助業務	4,040,900	令和 8 年度	令和 8 年度以 降3箇年度以内		石狩川ほか12河川の維持修繕工事については、多くの日数を要する ため
北海道河川維持修繕	7,556,700	令和 8 年度	令和 8 年度及 び令和 9 年度		民間資金等を活用した情報通信施設の整備等については、多くの日 数を要するため
民間資金等活用北海 道情報通信施設整備 等事業	189,489	令和 8 年度	令和 12 年度以 降11箇年度以内		石狩川新桂沢ダムほか17ダムの維持修繕工事については、多くの日 数を要するため
北海道堰堤維持	3,308,522	令和 8 年度	令和 8 年度以 降5箇年度以内		石狩川雨竜川ダム再生事業及びこれに附帯する工事並びに十勝川 平ダム再生事業に係る調査については、多くの日数を要するため
北海道河川総合開発 事業	1,002,600	令和 8 年度	令和 8 年度及 び令和 9 年度		石狩川及び十勝川の河川工作物関連応急対策工事については、多く の日数を要するため
北海道河川工作物関 連応急対策事業	1,175,000	令和 8 年度	令和 8 年度以 降3箇年度以内		石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事に ついては、多くの日数を要するため
石狩川幾春別川総合 開発建設工事	8,892,600	令和 8 年度	令和 8 年度以 降5箇年度以内		十勝川れ内川ダムの改良工事については、多くの日数を要するため
北海道堰堤改良事業	200,000	令和 8 年度	令和 8 年度及 び令和 9 年度		石狩川水系ほか2水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事につい ては、多くの日数を要するため
北海道砂防事業	415,600	令和 8 年度	令和 8 年度及 び令和 9 年度		一般国道274号清瀬トンネルほか14箇所の道路更新防災対策工事に ついては、多くの日数を要するため
北海道道路更新防災 対策事業	8,780,000	令和 8 年度	令和 8 年度以 降5箇年度以内		道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
北海道道路整備事業 発注者支援業務	2,520,000	令和 8 年度	令和 8 年度及 び令和 9 年度		一般国道5号大黒川橋ほか60箇所の地域連携道路工事については、 多くの日数を要するため
北海道地域連携道路 事業	49,180,000	令和 8 年度	令和 8 年度以 降5箇年度以内		一般国道5号ほか12箇所の維持については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
北海道道路維持	2,799,000	令和 8 年度	令和 8 年度及 び令和 9 年度		一般国道5号ほか6箇所の除雪については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
北海道道路除雪	715,000	令和 8 年度	令和 8 年度及 び令和 9 年度		道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
北海道道路公物管理 補助業務	232,000	令和 8 年度	令和 8 年度及 び令和 9 年度		

北海道建設機械購入	1,800,000	令和8年度	令和9年度	建設機械の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため	
民間資金等活用北海道道路修繕等事業	14,000,000	令和8年度	令和9年度以降14箇年度以内	民間資金等を活用した一般国道5号道路街灯の修繕工事等については、多くの日数を要するため	
北海道道路修繕事業	45,583,000	令和8年度	令和9年度及び令和9年度	一般国道5号修繕ほか47箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため	
北海道雪寒地域道路交通確保事業	1,085,000	令和8年度	令和9年度及び令和9年度	一般国道40号豊富防雪ほか3箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため	
北海道港湾改修事業	1,790,000	令和8年度	令和9年度及び令和9年度	室蘭港ほか28港の改修工事については、多くの日数を要するため	
北海道港湾整備事業発注者支援業務	186,000	令和8年度	令和9年度及び令和9年度	港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
北海道総合水系環境整備事業	156,900	令和8年度	令和9年度以降5箇年度以内	石狩川水系ほか5水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため	
北海道道路交通安全施設等整備事業	6,415,000	令和8年度	令和9年度及び令和9年度	一般国道5号渡島東部地区区画線ほか66箇所の道路交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため	
北海道交通事故重点対策道路事業	1,085,000	令和8年度	令和9年度及び令和9年度	一般国道276号北岡路肩改良ほか3箇所の交通事故重点対策道路工事については、多くの日数を要するため	
北海道無電柱化推進事業	1,037,000	令和8年度	令和9年度	一般国道12号電線共同溝ほか2箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため	
北海道かんがい排水事業	4,070,000	令和8年度	令和9年度及び令和9年度	北海道地区北海幹線用水路廃山水路橋改修工事ほか5件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため	
北海道農用地再編整備事業	7,430,000	令和8年度	令和9年度及び令和9年度	愛別地区中愛別豊里南工区区画整理工事及び旭東地区聖和工区区画整理工事並びにこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため	
北海道特定漁港漁場整備事業	853,000	令和8年度	令和9年度及び令和9年度	追直漁港及び東浦漁港の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため	
北海道特定土砂災害対策推進事業費補助	120,000	令和8年度	令和9年度及び令和9年度	特定土砂災害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため	
北海道都市公園事業費補助	72,000	令和8年度	令和9年度及び令和9年度	都市公園事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため	
北海道農業競争力強化基盤整備事業費補助	570,000	令和8年度	令和9年度	農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため	

			令和 8 年度	令和 9 年度	
北海道農村地域防災減災事業費補助	440,000	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
事務機器借入れ等	239,869	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国民の声コールセンター等業務	606,715	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	国民の声コールセンター等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
官 庁 営 繕	36,334,750	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	官庁施設の営繕工事等については、多くの日数を要するため
河川改修附帯工事	1,826,600	令和 8 年度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	道路管理者の負担に係る信濃川ほか 3 河川の改修附帯工事については、多くの日数を要するため
河川等災害復旧附帯工事	2,949,200	令和 8 年度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	道路管理者の負担に係る阿武隈川の災害復旧附帯工事については、多くの日数を要するため
道路改築附帯工事	12,261,114	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	公益事業者等の負担に係る一般国道愛知 302 号共同溝ほか 44 箇所の共同溝附帯工事等については、多くの日数を要するため
道路維持附帯事業	5,094,950	令和 8 年度	令和 8 年度及び令和 9 年度	令和 8 年度及び令和 9 年度	公益事業者の負担に係る一般国道東京 1 号ほか 25 箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
河川改修受託工事	1,838,127	令和 8 年度	令和 8 年度以降 4 箇年度以内	令和 8 年度以降 4 箇年度以内	地方公共団体からの委託に係る阿武隈川上流徳江水管橋ほか 8 箇所の橋梁等の建設工事については、多くの日数を要するため
河川維持受託事業	516,306	令和 8 年度	令和 8 年度及び令和 9 年度	令和 8 年度及び令和 9 年度	独立行政法人水資源機構等からの委託に係る常陸利根川ほか 3 河川の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
河川総合開発事業受託工事	1,489,208	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	地方公共団体等からの委託に係る舩川山鳥坂ダムほか 12 ダムの主要地方道小田河辺大洲線改良工事等については、多くの日数を要するため
道路改築受託工事	1,611,500	令和 8 年度	令和 8 年度及び令和 9 年度	令和 8 年度及び令和 9 年度	西日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道兵庫 2 号神戸西バイパスほか 5 箇所の道路改築工事については、多くの日数を要するため
道路維持受託事業	1,747,300	令和 8 年度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉 298 号ほか 21 箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
港湾整備関係受託工事	476,000	令和 8 年度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	大阪市からの委託に係る大阪港の臨港交通施設の改修工事及び東海旅客鉄道株式会社からの委託に係る東京湾富津地区の造成工事については、多くの日数を要するため
道路災害復旧事業	59,850,000	令和 8 年度	令和 9 年度及び令和 10 年度	令和 9 年度及び令和 10 年度	一般国道石川 249 号大谷トンネルほか 15 箇所の災害復旧工事については、多くの日数を要するため

河川大規模災害関連事業	37,051,400	令和8年度	令和9年度以降4箇年度以内	阿武隈川(ほか3河川)の大規模災害関連工事については、多くの日数を要するため 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国土技術政策総合研究所	庁舎管理運営業務 事務機器借入れ等	993,440 37,092	令和8年度 令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内 令和8年度以降5箇年度以内
国土地理院	庁舎管理運営業務	69,606	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内
	庁舎機械警備	1,060	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	27,810	令和8年度	令和13年度以降10箇年度以内
海難審判所	事務機器借入れ等	7,645	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内
地方整備局	庁舎機械警備	843,508	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内
	庁舎管理運営業務	3,007,309	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	20,196	令和8年度	令和8年度以降6箇年度以内
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	1,607,525	令和8年度	令和12年度以降11箇年度以内
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等(平成30年度)に係る限度額の増額	35,487	令和8年度	令和8年度以降7箇年度以内
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等(令和3年度)に係る限度額の増額	13,000	令和8年度	令和8年度以降10箇年度以内
	事務機器借入れ等	7,330,552	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内
	車両管理業務	3,110,268	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内

		令和8年度	令和8年度以内 降3箇年度以内	道路公物管理補助業務について、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
北海道開発局	道路公物管理補助業務	246,300	令和8年度以内 降3箇年度以内	道路公物管理補助業務について、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	10,395	令和8年度以内 降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	3,071,757	令和8年度以内 令和12年度以内 降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	693,662	令和8年度以内 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	102,660	令和8年度以内 降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
地方運輸局	庁舎管理運営業務	277,520	令和8年度以内 降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	111,265	令和8年度以内 降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	22,609	令和8年度以内 降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
地方航空局	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	1,465,817	令和8年度以内 令和10年度以内 降13箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	物師の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	396	令和8年度以内 降6箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物師の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	観光庁	87,334	令和8年度以内 降5箇年度以内	出入国管理システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
気象庁	出入国管理システム用電子計算機等借入れ	1,945,296	令和8年度以内 降4箇年度以内	高松塚古墳壁画保存管理公開活用施設(仮称)及び国立文化財修理センターの整備については、多くの日数を要するため
	文化庁施設整備	1,817,642	令和8年度及び令和9年度	宿泊施設解体撤去事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助	778,140	令和8年度及び令和9年度	独立行政法人国立文化財機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
気象庁	物師の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	90,148	令和8年度以降4箇年度以内	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物師の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

気象官署施設整備	28,160	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	広島地方気象台の施設の整備については、多くの日数を要するため
民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	1,863,930	令和8年度	令和12年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
民間資金等活用官庁施設維持管理運営調査	123,793	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営に関する調査については、多くの日数を要するため
庁舎管理運営業務	375,957	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
物価の変動に伴う民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営に係る限度額の増額	174,891	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	平成22年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営」に基づいて実行した静止気象衛星施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
気象レーダー製作等	1,300,000	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	気象レーダーの製作等については、多くの日数を要するため
事務機器借入れ等	11,745	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
教育訓練用器材借入れ等	207,247	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	教育訓練用器材の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
海上保安官署施設整備	506,577	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	羽田特殊救難基地の施設の整備については、多くの日数を要するため
庁舎管理運営業務	3,876	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎機械警備	938	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ等	1,841,461	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
車両借入れ	204,448	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
大型巡視船整備	2,469,188	令和8年度	令和9年度及び令和10年度	大型巡視船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
航空機用部品購入	808,932	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	航空機用部品の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
航空機整備	3,969,914	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	航空機の整備については、その改修に多くの日数を要するため

		仕様の変更に伴う航空機整備支援業務に係る限度額の増額	364,667	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	令和5年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機整備支援業務」に基づいて実行した航空機の整備支援業務に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額するため必要があるため 分析機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 弾薬のうち40ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため 航空機格納庫等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 民間資金等を活用した公務員宿舍の整備等については、多くの日数を要するため 民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため 警備救難用航空機6機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため 呉港の船舶交通安全基盤整備事業については、多くの日数を要するため 航路標識等維持管理用30メートル型巡視艇の代船建造については、多くの日数を要するため 平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等」に基づいて実行した船舶交通安全基盤の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額するため 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「環境本省施設整備」に基づいて実行した環境本省の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額するため 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「環境本省施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和8年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和9年度まで1箇年度延長する必要があるため 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理については、多くの日数を要するため
		分析機器借入れ等	118,479	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内 令和9年度	
		弾薬購入	478,735	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内 令和9年度	
		航空機格納庫等借入れ	2,364,960	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内 令和11年度以降16箇年度以内	
		民間資金等活用公務員宿舍整備等事業	7,373,768	令和8年度	令和11年度以降16箇年度以内	
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	30,732,946	令和8年度	令和11年度以降20箇年度以内	
		航空機購入	86,899,520	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	
		船舶交通安全基盤整備事業	235,457	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	
		大型巡視艇代船建造	2,899,477	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内 令和8年度以降7箇年度以内	
		物価の変動に伴う民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等に係る限度額の増額	148	令和8年度		
環境省	環境本省	庁舎管理運営業務	342,454	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	
		事務機器借入れ等	3,147	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内 令和8年度及び令和9年度	
		仕様の変更に伴う環境本省施設整備に係る限度額の増額	3,939,083	令和8年度	令和9年度まで1箇年度延長	
		環境本省施設整備に係る契約の一部変更	—	令和8年度		
		不発弾陸上処理	1,428,462	令和8年度	令和10年度及び令和11年度	

地方環境事務所	国立公園管理運営業務	144,357	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	日光国立公園の那須平成の森の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 足摺宇和海南国立公園の施設の整備については、多くの日数を要するため 競争を導入した公共サービスとして行う京都御苑の施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 環境保全普及推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 国立研究開発法人国立環境研究所が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「原子力規制委員会施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和8年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和9年度まで1箇年度延長する必要があるため 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 放射能調査研究機器の整備については、多くの日数を要するため
	国立公園施設整備	430,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度以降3箇年度以内	
	競争導入公共サービス国民公園施設管理運営業務	303,807	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	
	環境保全普及推進事業	34,412	令和8年度	令和9年度	
	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助	12,209,000	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	
	庁舎管理運営業務	124,256	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	
	事務機器借入れ等	63,585	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	9,890	令和8年度	令和13年度以降10箇年度以内	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	6,900	令和8年度	令和8年度以降10箇年度以内	
	車 両 借 入 れ	122,235	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	
原子力規制委員会	仕様の變更に伴う原子力規制委員会施設整備に係る限度額の増額	4,305,697	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	
	原子力規制委員会施設整備に係る契約の一部変更	—	令和8年度	令和9年度まで1箇年度延長	
	車 両 借 入 れ	17,160	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	
	放射能調査研究機器整備	8,800	令和8年度	令和10年度	

防 衛 省	防 衛 本 省	庁舎管理運営業務	15,957,430	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		防衛省職員採用試験問題作成等業務	6,263	令和 8 年 度	令和 8 年 度 及 び令和 9 年 度	防衛省における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	8,238,165	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報化推進支援業務	334,070	令和 8 年 度	令和 8 年 度 及 び令和 9 年 度	情報化推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		自衛官特殊被服購入	5,326,962	令和 8 年 度	令和 9 年 度	自衛官特殊被服の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		民間資金等活用公務員宿舍整備等事業	28,481,313	令和 8 年 度	令和 12 年 度 以 降 6 箇年度以内	民間資金等を活用した公務員宿舍の整備等については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	61,030	令和 8 年 度	令和 13 年 度 以 降 10 箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用防衛施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,920	令和 8 年 度	令和 8 年 度 及 び令和 9 年 度	令和 2 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用防衛施設維持管理運営」に基づいて実行した呉史料館の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		防衛本省施設整備	7,559,075	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 4 箇年度以内	防衛本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		住宅防音事業関連事務手続補助業務	782,457	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	住宅防音事業関連事務手続補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		提供施設等整備	31,958,808	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	横田飛行場ほか24箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		障害防止対策施設整備	864,142	令和 8 年 度	令和 8 年 度 及 び令和 9 年 度	東富士演習場ほか3箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		障害防止対策事業費補助	5,761,603	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	障害防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	39,662,000	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	教育施設等騒音防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		施設周辺整備助成補助	48,606,265	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	施設周辺整備助成事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路改修等事業費補助	3,397,156	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	道路改修等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

自衛隊給食業務	357,656	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	自衛隊の給食業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
油 購 入	1,269,840	令和8年度	令和9年度	油のうち地对艦誘導弾用燃料の購入については、その生産に多くの日数を要するため
教育訓練用器材借入れ等	11,784,503	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	教育訓練用器材のうち富士訓練評価システム用処理装置等の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
教育訓練用器材整備	5,818,072	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	教育訓練用器材のうちテイルト・ローター機(V-22)用操縦訓練装置等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
装備品取得等効率化推進業務	22,275,035	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	装備品取得等効率化推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
退職予定自衛官進路相談等業務	443,508	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	退職予定自衛官の進路相談等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
自衛官等採用広報支援業務	1,049,816	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	自衛官等採用広報に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
教育訓練用器材購入	22,771,570	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	教育訓練用器材のうち交戦訓練装置等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
医療器材購入	83,600	令和8年度	令和9年度	医療器材のうち眼撮影装置の購入については、その生産に多くの日数を要するため
医療器材借入れ等	521,712	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	医療器材のうち手術支援ロボットの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
自衛隊施設整備	710,164,413	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	前川原駐屯地庁舎ほか208箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
公務員宿舍改修等	39,380,081	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	公務員宿舍の改修等については、多くの日数を要するため
民間資金等活用防衛施設整備事業	92,948,006	令和8年度	令和11年度以降5箇年度以内	民間資金等を活用した防衛医科大学校病院の整備については、多くの日数を要するため
武器 購 入	984,332,991	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	武器のうち地对艦誘導弾、地对空誘導弾、イージス・システム搭載艦の構成品等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
通信機器購入	366,121,944	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	通信機器のうち地上通信用通信機器等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
車両 購 入	28,708,415	令和8年度	令和9年度以降3箇年度以内	車両のうち大型トラック等の購入については、その生産に多くの日数を要するため

弾 薬 購 入	420,014,001	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	弾薬のうち弾道ミサイル防衛用迎撃ミサイル(S M—3 ロック II A)等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するた め
弾薬購入に係る契約 の一部変更	—	令 和 8 年 度	令 和 10 年 度 ま で 1 箇年度延長	令和 5 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「弾薬購入に基づいて 実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和 8 年度において変更 し、当該契約による支出すべき年限を令和10年度まで1 箇年度延長す る必要があるため
諸 器 材 購 入	124,207,229	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	諸器材のうち固定翼哨戒機(P—1)用整備器材等の購入について は、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
武器車両等整備	781,680,091	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	武器、車両等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは 輸入に多くの日数を要するため
民間資金等活用通信 衛星整備等事業	224,940	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	民間資金等を活用した通信衛星の整備等については、多くの日数を 要するため
物価の変動に伴う民間 資金等活用通信衛星 整備等事業(平成 24年度)に係る限度 額の増額	935,480	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 7 箇年度以内	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用通信 衛星整備等事業」に基づいて実行した通信衛星の維持管理及び運営に 係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を 増額する必要があるため
物価の変動に伴う民間 資金等活用通信衛星 整備等事業(令和 元年度)に係る限度 額の増額	1,677,732	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 12 箇年度以内	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用通信 衛星整備等事業」に基づいて実行した通信衛星の維持管理及び運営に 係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を 増額する必要があるため
艦 船 整 備	318,373,964	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	艦船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多 くの日数を要するため
民間資金等活用船舶 維持管理運営	11,027,440	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度 以 降 11 箇年度以内	民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営については、多くの 日数を要するため
物価の変動に伴う民間 資金等活用船舶維持 管理運営に係る限 度額の増額	183,809	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 10 箇年度以内	令和 6 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用船舶 維持管理運営」に基づいて実行した船舶の維持管理及び運営に係る国 庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額す る必要があるため
艦 船 建 造	65,425,527	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	掃海艦等 3 隻並びに中型級船舶及び小型級船舶の船体の建造につい ては、多くの日数を要するため
航 空 機 購 入	605,981,042	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	戦闘機(F—35A)等34機及び哨戒ヘリコプター(SH—60L)用機体 構成品の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するた め
航 空 機 整 備	1,068,612,726	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に 多くの日数を要するため

地 方 防 衛 局	特定防衛調達航空機整備	10,316,123	令和8年度	令和8年度以降6箇年度以内	特定防衛調達により行う航空機の整備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 普天間飛行場ほか7箇所の施設の移設工事については、多くの日数を要するため 令和4年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「提供施設移設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和8年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和9年度まで1箇年度延長する必要があるため 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 民間資金等活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため 広島合同庁舎4号館及び浜松合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 通信衛星の整備等に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため サイバーセキュリティ対策に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 装備品取得等効率化推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 装備品安定製造等確保事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 研究開発のうち極超音速誘導弾等の試作に必要な資材等の生産又は千歳試験場極超音速燃焼風洞試験場ほか6箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため 公務員宿舍の改修については、多くの日数を要するため
	提供施設移設整備	509,711,264	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	
	提供施設移設整備に係る契約の一部変更	—	令和8年度	令和9年度まで1箇年度延長	
	庁舎管理運営業務	831,796	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	
	庁舎機械警備	125,360	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	
	事務機器借入れ等	202,841	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	300,660	令和8年度	令和13年度以降10箇年度以内	
	地方防衛局施設整備	64,499	令和8年度	令和8年度及び令和9年度以内	
	庁舎管理運営業務	1,455,166	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	
	事務機器借入れ等	272,606	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	
防 衛 装 備 庁	通信衛星整備等支援業務	240,583	令和8年度	令和9年度以内	通信衛星の整備等に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため サイバーセキュリティ対策に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 装備品取得等効率化推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 装備品安定製造等確保事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 研究開発のうち極超音速誘導弾等の試作に必要な資材等の生産又は千歳試験場極超音速燃焼風洞試験場ほか6箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため 公務員宿舍の改修については、多くの日数を要するため
	サイバーセキュリティ対策支援業務	841,313	令和8年度	令和9年度以内	
	装備品取得等効率化推進業務	19,381,630	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	
	装備品安定製造等確保事業	30,211,296	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	
	研究開発	501,463,560	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	
	自衛隊施設整備	27,062,829	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	
公務員宿舍改修		220,244	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	

令和八年度一般会計予算に関する報告書

一 予算の要旨

本予算は、「経済財政運営と改革の基本方針二〇二五」(令和七年六月十三日閣議決定)等における重要政策課題に加え、「強い経済」の構築に向けた重要施策に対して必要な予算措置を講じている。本予算の規模は、前年度当初予算額に対して六・二パーセント増の百二十二兆三千九十二億円となっている。歳出のうち、一般歳出の規模は、前年度当初予算額に対して三・〇パーセント増の七十兆五千五百五十七億円となっている。また、歳入のうち、公債金は、前年度当初予算額を九千三百六十九億円上回る二十九兆五千八百四十億円で、公債依存度は二四・二パーセントとなっている。本予算の概要は、次のとおりである。(原則として単位未満四捨五入)

歳入

1 租税及印紙収入 八三、七三五、〇〇〇百万円

物価高への対応の観点から、物価上昇に連動して基礎控除の額等を引き上げるほか、所得税の課税最低限を百七十八万円まで特例的に先取りして引き上げるなど、所要の税制改正を行うこととしている。

2 官業益金及官業収入 五四、三七五百万円

3 政府資産整理収入 一八〇、九六一百万円

4 雑収入 八、七五四、一七七百万円

5 公債金 二九、五八四、〇〇〇百万円

(一) 公債金 六、七一六、〇〇〇百万円

(二) 特例公債金 二二、八六八、〇〇〇百万円

6 前年度剰余金受入 七三三百万円

計 一二二、三〇九、二四七百万円

歳出

1 社会保障関係費 三九、〇五五、八八九百万円

(一) 年金給付費 一三、九〇一、一六四百万円

(二) 医療給付費 一二、六八九、五二〇百万円

(三) 介護給付費 三、七八〇、五九五百万円

(四) 少子化対策費 三、五三三、五三一百万円

(五) 生活扶助等社会福祉費 四、七二七、六八〇百万円

(六) 保健衛生対策費 三七七、七五三百万円

(七) 雇用労災対策費 四五、六四七百万円

社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分に抑えた上で、令和八年度診療報酬改定における今後の賃上げ、物価対応分など経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分を加算している(いわゆる自然増は四千億円程度(年金スライド分を除く)、制度改革・効率化等による減は千五百億円程度、高齢化による増加分は二千五百億円程度(年金スライド分を除く)、経済・物価動向等への対応による増は五千二百億円程度(年金スライド分を含む))。

2 文教及び科学振興費 六、〇四〇、六三八百万円

(一) 義務教育費国庫負担金 一、七一一、八一七百万円

(二) 科学技術振興費 一、四三七、七六二百万円

(三) 文教施設費 七一、二三〇百万円

(四) 教育振興助成費 二、六九八、三二八百万円

(五) 育英事業費 一一一、五〇二百万円

いわゆる教育無償化を実現するほか、基礎研究の充実強化等を図るため、所要額を計上している。

3 国債費 三一、二七五、七八一百万円

4 恩給関係費 四九、二九七百万円

(一) 文官等恩給費 三、六二九百万円

(二) 旧軍人遺族等恩給費 三九、九七四百万円

(三) 恩給支給事務費 五九一百万円

(四) 遺族及び留守家族等援護費 五、一〇三百万円

5 地方交付税交付金 二〇、〇六二、一九九百万円

所得税、法人税、酒税及び消費税の収入見込額の一定割合に相当する額二十一兆百六億円から、「地方交付税法」(昭和二十五年法律第二百十一号)等に基づき、平成二十年度、二十一年度、二十八年度及び令和元年度の地方交付税の清算額のうち令和八年度分の地方交付税の総額から減額することとされている額二千六百三十八億円を控除し、加算することとされている額百五十四億円を加え、特例減額を行うこととされている額七千億円を控除した額を計上している。

6	地方特例交付金	八一五、六〇〇百万円
	交付税及び譲与税配付金特別会計を通じて、地方公共団体に對し地方特例交付金及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を交付するために必要な経費を計上している。	
7	防衛関係費	八、九八四、三四三百万円
令和四年十二月十六日の国家安全保障会議及び閣議において決定された「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」に基づき、スタンド・オフ防衛能力や統合防空ミサイル防衛能力等の重点分野を中心に防衛力を抜本的に強化し、無人アセットの組み合わせによる非対称的・多層的な防衛体制を整備するほか、自衛官の処遇改善を進めることで自衛隊の人的基盤を強化するとともに、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底するため、所要額を計上している。		
8	公共事業関係費	六、一〇七、七五二百万円
(一)	治山治水対策事業費	九六七、九四二百万円
(二)	道路整備事業費	一、六七八、三四一百万円
(三)	港湾空港鉄道等整備事業費	四一七、九四七百万円
(四)	住宅都市環境整備事業費	七三二、一四四百万円
(五)	公園水道廃棄物処理等施設整備費	二四四、三七七百万円
(六)	農林水産基盤整備事業費	六一三、七一一百万円
(七)	社会資本総合整備事業費	一、三一二、六一一百万円
(八)	推進費等	七八、八九六百万円
(九)	災害復旧等事業費	六一、七八一百万円
ICT技術等による生産性向上・効率化等も勘案しつつ、労務費や資材価格の上昇等の影響を踏まえ、埼玉県八潮市における道路陥没事故の教訓を踏まえた取組や、新技術の開発・普及、規制・誘導手法の活用といったソフト対策との一体的取組などにより、防災・減災、国土強靱化の取組を推進するとともに、持続的な成長力強化・生産性向上、地方の生活等の安定に向けた取組として、海上輸送基盤や空港機能の強化などの成長力強化等につながるインフラ整備等に重点的に取り組むため、所要額を計上している。		
9	経済協力費	五一〇、八一二百万円
より一層の効率的な事業実施を前提としつつ、グローバルサウス諸国との連携強化に活用していくこととし、日本の国益と国際社会の平和と繁栄を効果的に実現するための外交力の強化等に必要な経費を計上している。		
10	中小企業対策費	一六九、九五四百万円
価格転嫁対策の推進、経営支援体制の整備、資金繰り支援など、質上げ環境の整備等に必要な額を計上している。		
11	エネルギー対策費	八〇〇、一一五百万円
徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けた取組をはじめ、エネルギーの安定供給の確保や安全かつ安定的な電力供給の確保等について取り組むため、所要額を計上している。		
12	食料安定供給関係費	一、二七二、八七〇百万円
「食料・農業・農村基本法」(平成十一年法律第百六号)の基本理念として掲げられている食料安全保障の確保等に資する諸施策を実施するために必要な経費を計上している。		
13	その他の事項経費	六、一六三、九九九百万円
14	予備費	一、〇〇〇、〇〇〇百万円
計		
二 予算の可決理由		
本予算は、最近の経済情勢等に鑑み、妥当なものと認め、可決すべきものと議決した次第である。		
なお、中道改革連合・無所属及び日本共産党から、それぞれ、「令和八年度一般会計予算、令和八年度特別会計予算及び令和八年度政府関係機関予算につき撤回のうえ編成替えを求める動議」が提出されたが、いずれも否決された。		
右報告する。		
令和八年三月十三日		
衆議院議長 森 英介殿		
令和八年度特別会計予算		
右		
国会に提出する。		
令和八年二月二十日		
内閣総理大臣 高市 早苗		
予算委員長 坂本 哲志		

令和八年度特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 次に掲げる各特別会計の令和八年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び財務省所管財務省所管	交付税及び譲与税配付金
財務省及び国土交通省所管	地震再保険金
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	外国債整理基金
厚生労働省所管	外国為替資金
内閣府及び厚生労働省所管	財政投融资
農林水産省所管	エネルギー対策
経済産業省所管	労働保険金
国土交通省所管	子ども・子育て支援
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、防災庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	食料安定供給管理
	国有林野事業債務管理
	自動車安全
	東日本大震災復興

(繰越明許費)

第2条 各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により令和八年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条 「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定により、各特別会計の「歳入歳出予算計算書」、
「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条 国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により政府が令和八年度において発行する公債を日本銀行に引き受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条 自動車安全特別会計空港整備勘定において、「財政法」第15条第2項の規定により令和八年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、2,000,000千円とする。

(借入金等の限度額)

第7条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第13条第2項の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	限度額(千円)
交付税及び譲与税配付金	22,617,846,408
食料安定供給	500,000
国有林野事業債務管理	295,800,000
自動車安全	11,200,000

- エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における「特別会計に関する法律」の規定による借入金及び証券の限度額は、1,567,000,000千円とする。
- エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「特別会計に関する法律」の規定による借入金及び証券の限度額は、11,819,800,000千円とする。
- 食料安定供給特別会計食糧管理勘定における「特別会計に関する法律」第136条第1項の規定による証券の限度額は、271,400,000千円とする。

(一時借入金等の限度額)

第8条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第15条第2項及び第83条第2項の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	限度額(千円)
交付税及び譲与税配付金	22,617,846,408
国債整理基金	10,000,000,000
外国為替資金	195,000,000,000
エネルギー対策	エネルギー需給勘定 原子力損害賠償支援勘定
1,554,400,000	3,837,300,000
年	健康勘定
食料安定供給	1,470,705,805
	食糧管理勘定
	271,400,000

国 有 林 野 事 業 債 務 管 理	94,900,000
自 動 車 安 全	10,000,000
東 日 本 大 震 災 復 興	500,000,000

- 2 財政投融资特別会計財政融資資金勘定における「財政融資資金法」第9条第2項の規定による一時借入金及び融通証券の限度額は、15,000,000,000千円とする。
- (翌年度における国債の整理又は償還のための借換国債発行の限度額)
- 第9条 国債整理基金特別会計において、「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定により令和8年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を発行することができる限度額は、50,000,000,000千円とする。
- 2 前項に規定する借換国債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめたるに必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。
- (財政投融资特別会計財政融資資金勘定における公債発行の限度額)
- 第10条 財政投融资特別会計財政融資資金勘定において、「特別会計に関する法律」第62条第2項の規定による令和8年度において公債を発行することができる限度額は、13,000,000,000千円とする。
- ただし、第23条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額したときは、その増額した金額の範囲内において、公債発行の限度額を増額することができる。
- 2 前項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、令和6年11月1日から令和7年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を前項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合には、当該増額された後の限度額)に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

- 3 第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめたるため必要な金額を同項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合及び前項後段の規定により減算又は加算された場合には、当該増額及び減算又は加算された後の限度額)に加算した金額を第1項の限度額とする。

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定の電源開発促進税収入の各対策への帰属)

- 第11条 「特別会計に関する法律」の規定により、電源立地対策に充てため令和8年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、同法に規定する同勘定への繰入相当額(同年度の電源開発促進税収入については、375分の161を基礎として算出)のうち、同年度の電源立地対策に要する費用と電源立地対策に係る令和7年度の決算上の剰余金見込額(令和6年度の決算上の剰余金から令和7年度への繰越金及び令和7年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

- 2 「特別会計に関する法律」の規定により、電源利用対策に充てため令和8年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、同法に規定する同勘定への繰入相当額(同年度の電源開発促進税収入については、375分の146を基礎として算出)のうち、同年度の電源利用対策に要する費用と電源利用対策に係る令和7年度の決算上の剰余金見込額(令和6年度の決算上の剰余金から令和7年度への繰越金及び令和7年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)、エネルギー需給勘定からの受入額及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

- 3 「特別会計に関する法律」の規定により、原子力安全規制対策に充てため令和8年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、同法に規定する同勘定への繰入相当額(同年度の電源開発促進税収入については、375分の68を基礎として算出)のうち、同年度の原子力安全規制対策に要する費用と原子力安全規制対策に係る令和7年度の決算上の剰余金見込額(令和6年度の決算上の剰余金から令和7年度への繰越金及び令和7年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

(決算上の剰余金の一般会計の歳入への繰入れ)

- 第12条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により令和8年度において当該各特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	繰 入 額(千円)
外 国 為 替 資 金	3,130,091,945
エ ネ ル ギ ー 対 策	68,600,035

2 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定により令和8年度において食料安定供給特別会計漁船再保険勘定から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、1,999,357千円とする。

(エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における公債発行の限度額)

第13条 エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定において、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律」による改正後の「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」第7条第1項の規定により令和8年度において公債を発行することができる限度額は、1,048,418,921千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(脱炭素成長型経済構造移行費用の範囲)

第14条 「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」第7条第2項の規定による脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の範囲は、次に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	勘 定 項	項
エ ネ ル ギ ー 対 策	エ ネ ル ギ ー 需 給	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費、脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費、脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資、脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入、脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入、脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金、脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入、脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費、脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資、脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金、脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費

(エネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定における公債発行の限度額)

第15条 エネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定において、「情報処理の促進に関する法律」の規定により令和8年度において公債を発行することができる限度額は、787,213,469千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面価格を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(先端半導体・人工知能関連技術措置に要する費用の範囲)

第16条 「情報処理の促進に関する法律」の規定による先端半導体・人工知能関連技術措置に要する費用の範囲は、「甲号歳入歳出予算」におけるエネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定の歳出(エネルギー需給構造高度化対策国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費及び脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費を除く。)に掲げるとおりとする。

(子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定における公債発行の限度額)

第17条 子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定において、「子ども・子育て支援法」第71条の26第1項の規定により令和8年度において公債を発行することができる限度額は、507,193,491千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(東日本大震災復興特別会計における公債発行の限度額)

第18条 東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定により令和8年度において公債を発行することができる限度額は、6,600,000千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第19条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

特別会計			項
国債整理基金	配当金収入 運用収入	収入	東日本大震災復興配当金収入 東日本大震災復興運用収入 東日本大震災復興雑収入
東日本大震災復興	他会計より受入 公共事業費負担金収入 雑収入	収入	特別会計より受入 公共事業費負担金収入 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入 貸付金等回収金収入 政府出資回収金収入 雑納付金 雑収入

2 前項に規定するもののほか、東日本大震災復興特別会計においては、「平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第9条第3項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入又は復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(復興費用の範囲)

第20条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定による復興費用の範囲は、「甲号歳入歳出予算」における東日本大震災復興特別会計の歳出(復興償費(復興償償還費用に限る。)を除く。)に掲げるとおりとする。

(利子補給契約の限度額)

第21条 東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災復興特別区域法」第44条第2項の規定による令和8年度の利子補給契約に係る同年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額の限度は、482,725千円とする。

(再保険契約の限度額)

第22条 地震再保険特別会計において、「地震保険に関する法律」第3条第3項の規定による令和8年度の1回の地震等により支払うべき再保険金の総額の限度は、11,555,300,000千円とする。

(財政融資資金の長期運用予定額)

第23条 令和8年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	長期運用予定額(千円)
(国)	
1 エネルギー対策特別会計	12,600,000
2 食料安定供給特別会計	500,000
3 自動車安全特別会計	11,200,000
(政 府 関 係 機 関)	
4 沖縄振興開発金融公庫	157,000,000
5 株式会社日本政策金融公庫	2,879,300,000
6 株式会社国際協力銀行	4,252,700,000
7 独立行政法人国際協力機構	1,261,600,000
(独 立 行 政 法 人 等)	
8 日本私立学校振興・共済事業団	28,800,000
9 国立研究開発法人森林研究・整備機構	4,100,000
10 独立行政法人福祉医療機構	263,200,000
11 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	42,500,000
12 独立行政法人水資源機構	500,000
13 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	400,000
14 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	26,600,000
15 独立行政法人日本学生支援機構	530,500,000
16 独立行政法人国立病院機構	45,600,000
17 独立行政法人都市再生機構	450,000,000
18 独立行政法人住宅金融支援機構	34,400,000
19 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	700,000

20	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	1,200,000
21	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	200,000
22	電力広域的運営推進機関	54,000,000
23	全国土地改良事業団体連合会	2,800,000
24	株式会社日本政策投資銀行	300,000,000
(地方公共団体)		
25	地方公共団体	2,355,800,000

2 前項第7号に規定する独立行政法人国際協力機構への長期運用予定額は、「独立行政法人国際協力機構法」第13条第1項第2号に規定する業務並びに同項第8号及び第9号並びに同条第3項に規定する業務のうち有償資金協力業務に充てられるものを予定している。

3 予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第1項第4号から第25号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の100分の25に相当する金額を超えてはならない。

(歳入歳出予算の弾力条項等)

第24条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第7条第1項の規定により、当該特別会計の目的に照らして中欄に掲げる事由により経費を増額する必要がある場合であつて、右欄に掲げる事由により当該経費に充てるべき収入の増加を確保することができるときは、当該確保することができる金額を限度として、当該経費を増額することができる。

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
1 交付税及び譲与税配付金	地方譲与税譲与金に必要な経費の不足	地方揮発油税、森林環境税、石油ガス税、特別法人事業税、自動車重量税、航空機燃料税及び特別とん税の収入の増加
2 地震再保険	再保険金に必要な経費の不足	再保険金支払に必要な積立金からの受入金、借入金その他の収入の増加

3 国債整理基金	債務償還費、利子等に必要な経費の不足	国債の償還金、利子並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てられた他の会計からの受入金の増加
	前年度発行の償還期間1年以下の公債の償還に必要な経費の不足	借換国債の発行による公債金収入の増加
	予見し難い市場環境の変化への対応等に伴う公債の買入消却に必要な経費の不足	13,000,000,000千円を限度とする借換国債の発行による公債金収入の増加
	株式売払いに必要な経費の不足	株式売払いによる収入の増加
4 財政投融资	財政融資資金勘定における預託金利子に必要な経費の不足	特別会計の積立金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加
	財政融資資金勘定における第23条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合の財政融資資金への繰入れに必要な経費の不足	第10条第1項ただし書の規定を適用した場合の公債金収入の増加
5 エネルギー対策	財政融資資金勘定における第23条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合、外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が第10条第2項前段の規定により算出した金額を下回る場合及び第10条第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回る場合の公債の利子及び発行に必要な経費の不足	第10条第1項ただし書、第2項後段及び第3項の規定を適用した場合の公債金収入の増加に伴う運用利殖金収入等の増加
	電源開発促進勘定における諸支出金に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
6 労働保険	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業等給付に必要な経費の不足	徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加

7 年 金	雇用勘定における失業等給付及び職業訓練受講給付金に必要な経費の不足	[雇用保険法]第67条の2の規定による一般会計からの受入金の増加
	雇用勘定における予見し難い経済事情の変動による雇用安定事業に直接必要な経費の不足	雇用安定資金からの歳入組入れによる収入の増加
	徴収勘定における石綿健康被害救済事業交付金に必要な経費の不足	一般拠出金収入の増加
	徴収勘定における他勘定又は子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定への繰入れに必要な経費の不足	保険料収入の増加
	国民年金勘定における特別障害給付金給付又は福祉年金給付に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
	国民年金勘定における国民年金給付又は厚生年金勘定における保険給付に必要な経費の不足	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加
	健康勘定における保険料等交付金に必要な経費の不足	保険料収入の増加
	育児休業等給付勘定における育児休業給付に必要な経費の不足	労働保険特別会計徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加
8 子ども・子育て支援		
9 食料安定供給	食糧管理勘定における1,242千トンに限度とする[主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律]の規定による輸入に係る麦等の特別な方式により買入れる食糧買入費及び[飼料需給安定法]第4条の規定による食糧買入費に必要な経費の不足	当該買入費に充てるための[主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律]の規定による輸入に係る麦等の特別な方式により売り渡す食糧売払代及び[飼料需給安定法]第5条の規定による食糧売払代の収入の増加

10 国有林野事業債務管理	農業再保険勘定及び漁船再保険勘定における再保険金又は漁業共済保険勘定における保険金に必要な経費の不足	再保険料収入又は保険料収入の増加
	国営土地改良事業勘定における事業のため直接必要な経費の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)の増加
	借入金の利子に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	借入金の利子に充てるための一般会計からの受入金の増加
	工業所有権に関する事務量の増加のため直接必要な経費の不足	特許料等収入の増加
	自動車事故対策勘定における自動車損害賠償保障金に必要な経費の不足	賦課金収入の増加
11 特 許		
12 自 動 車 安 全	自動車検査登録勘定における検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費の不足	検査登録手数料収入の増加
	空港整備勘定における事業のため直接必要な経費(その他の収入を充てる場合には、災害復旧に必要な経費に限る。)の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又は借入金を除くその他の収入の増加

2 第2条の規定によるもののほか、前項第9号及び第12号による経費の増額を行った場合であつて、かつ、一般会計からの受入金が防災・減災対策等強化事業推進費及び北海道特定特別総合開発事業推進費からの受入金である場合には、当該増額に係る経費については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費とする。

（東日本大震災復興特別会計における予算の移替等）

第25条 東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における所管及び組織の区分によることができない場合においては、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等に伴い、その予算の所管、組織又は項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その所管、組織又は項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第26条 東日本大震災復興特別会計において、所管復興庁、組織復興庁の東日本大震災復興支援対策費、原子力災害復興再生支援事業費、福島国際研究教育機構関連事業費、内閣共通費、文部科学省共通費、農林水産省共通費、環境省共通費、地域活性化等復興政策費、治安復興事業費、消費生活復興政策費、防災行政復興政策費、生活基盤行政復興政策費、生活基盤行政復興事業費、財務行政復興事業費、教育・科学技術等復興政策費、教育・科学技術等復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費、社会保障等復興政策費、社会保障等復興事業費、農林水産業復興政策費、農林水産業復興事業費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費、東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費、住宅・地域公共交通等復興政策費、環境保全復興政策費、環境保全復興事業費、東日本大震災復興事業費及び東日本大震災災害復旧等事業費の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

（予算の移用）
第27条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表及び第2表に掲げる各特別会計の各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。
第1表 特別会計の一部の勘定の項の移用

特 別 会 計	勘 定	移用することができる項
財 政 投 融 資	財政融資資金	財政融資資金へ繰入、事務取扱費、諸支出金、公債等事務取扱費一般会計へ繰入及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項

エ ネ ル ギ ー 対 策	エネルギー需給	燃料安定供給対策費、エネルギー需給構造高度化対策費、事務取扱費、諸支出金及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項
		脱炭素成長型経済構造移行推進対策費、脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金及び脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入の各項
エ ネ ル ギ ー 対 策	電源開発促進	電源立地対策費、電源利用対策費、原子力安全規制対策費、事務取扱費及び諸支出金の各項
		脱炭素成長型経済構造移行推進対策費と脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金
		労働安全衛生対策費、保険給付費、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、職務上年金給付費等交付金、社会復帰促進等事業費、仕事生活調和推進費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、業務取扱費、施設整備費及び保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項
エ ネ ル ギ ー 対 策	労働	労働関係安定形成促進費、男女均等雇用対策費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、職業紹介事業等実施費、地域雇用機会創出等対策費、高齢者等雇用安定・促進費、失業等給付費、就職支援法事業費、職業能力開発強化費、若年者等職業能力開発支援費、障害者職業能力開発支援費、技能継承・振興推進費、業務取扱費、施設整備費及び
		雇用

	徴収	業務取扱費、保険給付費等財源労災勘定へ繰入、失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入、諸支出金及び育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入の各項
	基礎年金	基礎年金給付費と諸支出金
年 金	国民年金	特別障害給付金給付費、福祉年金給付費、国民年金給付費及び諸支出金の各項
	厚生年金	保険給付費と諸支出金
	健康	保険料等交付金、諸支出金及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項
	業務	業務取扱費、社会保険オンラインシステム費及び日本年金機構運営費の各項
		諸支出金と児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援	児童手当交付金、子ども・子育て支援推進費、乳児等のための支援給付費、地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費、業務取扱費及び諸支出金の各項
		児童手当交付金、妊婦のための支援給付費、乳児等のための支援給付費、出生後休業支援等給付費等育児休業等給付勘定へ繰入、子ども・子育て支援特別公債事務取扱費一般会計へ繰入、国民年金事業費年金特別会計へ繰入及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項

育児休業等給付		育児休業給付費、業務取扱費、育児休業給付資金へ繰入及び保険料返還金等労働保険特別会計へ繰入の各項
食糧管理		出生後休業支援等給付費と出生後休業支援等給付業務費
食 料 安 定 供 給	食糧管理	食糧買入費と食糧管理費
	国営土地改良事業	土地改良事業費と土地改良事業工事諸費
自 動 車 安 全	自動車事故対策	被害者保護増進等事業費、自動車損害賠償保障事業費及び再保険及保険費の各項と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入
		業務取扱費と施設整備費
	空港整備	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各項と空港等整備事業工事諸費
第2表 特別会計の一部の項の間の移用		空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各項と航空路整備事業費

特 別 会 計	移 用 す る こ と が で き る 項
外 国 為 替 資 金	事務取扱費、諸支出金及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項
特	事務取扱費と施設整備費

(俸給予算等の制限)

第28条 俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予算計算書に掲げる各特別会計の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行つてはならない。

甲号 歳入歳出予算

所 管	特 別 会 計	歳 入		歳 出	
		款	項	項	金
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配付金	他 会 計 よ り 受 入	一 般 会 計 よ り 受 入 財政投融资特別会計より受入 東日本大震災復興特別会計より受入	地 方 交 付 税 交 付 金	20,230,487,730
			20,921,063,857	地 方 特 例 交 付 金	815,600,000
			200,000,000	交通安全対策特別交付金	43,817,332
			45,595,444	地 方 譲 与 税 譲 与 金	3,193,200,000
		租 税	地 方 法 人 税	事 務 取 扱 費	273,921
			2,449,900,000	諸 支 出 金	242,140
			176,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	26,778,905,580
			66,600,000	予 備 費	2,530,000
			4,000,000		
			2,606,500,000		
			318,900,000		
			14,500,000		
			11,300,000		
財 務 省	地 震 再 保 険	借 入 金	借 入 金	合 計	51,065,056,703
		雑 収 入	雑 収 入	再 保 険 費	126,238,147
		前 年 度 剩 余 金 受 入	前 年 度 剩 余 金 受 入 東日本大震災復興前年度剰余金受入	事 務 取 扱 費	101,119
			1,875,157,909	予 備 費	500
			51,152		
		合 計	51,307,459,118	合 計	126,339,766
		再 保 険 料 収 入	再 保 険 料 収 入	国 債 整 理 支 出	221,104,439,375
		雑 収 入	雑 収 入	復 興 債 整 理 支 出	3,005,088,484
		合 計	87,986,767,124		
		他 会 計 よ り 受 入	他 会 計 よ り 受 入		
			87,852,369,231		

	税	税	東日本大震災復興他会計 より受入	58,517,898	脱炭素成長型経済構造移 行債整理支出	719,039,207
租	税	脱炭素成長型経済構造移 行推進他会計より受入	75,879,995			
公	債	たばこ特別税	117,700,000			
金	金	公債 復興借換公債金	135,758,564,797			
		脱炭素成長型経済構造移 行借換公債金	132,281,797,051			
			2,840,270,196			
資	産	636,497,550				
処	分	94,644,142				
収	入	東日本大震災復興株式売 払収入	94,644,142			
配	当	東日本大震災復興配当金 収入	8,324,502			
金	収	8,324,502				
入	入	東日本大震災復興配当金 収入	8,324,502			
運	用	運	434,523,275			
収	入	東日本大震災復興運用収 入	427,614,066			
入	入	脱炭素成長型経済構造移 行推進運用収入	3,289,687			
		3,619,522				
雑	収	雑	428,043,226			
入	入	東日本大震災復興雑収入	424,959,027			
		42,059				
		脱炭素成長型経済構造移 行推進雑収入	3,042,140			
合	計	224,828,567,066				
外国為替資金	外国為替等売買差益	168,900,000				
運	用	外国為替等売買差益	168,900,000			
収	入	4,654,200,100				
入	入	運	4,654,200,100			
雑	収	雑	1,574,275			
入	入	1,574,275				
合	計	4,824,674,375				
		224,828,567,066				
		5,271,800				
		242,052,856				
		772				
		1,426,071,170				
		300,000,000				
		1,973,396,598				

財務省及び国土交通省	財 政 投 融 資	資 金 運 用 収 入	運 用 利 殖 金 収 入	財政融資資金へ繰入 事務取扱い費	13,000,000,000
	財政融資資金勘定	公 債 金	公 債 金	事 務 支 出 金	7,481,299
				諸 公債等事務取扱費一般会 計へ繰入	592,907,029
		財政融資資金より受入	12,260,104,557	国債整理基金特別会計へ 繰入	36,847
		積 立 金 より 受 入	12,260,104,557	予 備 費	13,075,998,169
		雑 収 入	91,367,016		50,000
		合 計 入	91,367,016	合 計	26,676,473,344
	投 資 勘 定	雑 収 入	93,652,542	産 業 投 資 支 出	500,300,000
		運 用 収 入	26,676,473,344	事 務 取 扱 費	266,916
			575,485,906	地方公共団体金融機構納 付金収入交付税及び譲与 税配付金特別会計へ繰入	200,000,000
			780,000	先端半導体・人工知能関 連技術対策工ネルギー一対 策特別会計へ繰入	57,832,970
			212,093,933	国債整理基金特別会計へ 繰入	155
		配 当 金 収 入	350,788,531	予 備 費	100,000
		出 資 回 収 金 収 入	11,610,430		
		雑 収 入	1,485		
		前 年 度 剩 余 金 受 入	1,485		
		合 計 入	183,012,650	合 計	758,500,041
	特定国有財産整備勘 定	国 有 財 産 処 分 収 入	758,500,041	特定国有財産整備費	3,563,930
		雑 収 入	4,490,897	事 務 取 扱 費	813,450
		前 年 度 剩 余 金 受 入	45,919		
		合 計 入	45,919		
			26,670,506		
			26,670,506		
		合 計 入	31,207,322	合 計	4,377,380

内閣府 文部科学 省、経済産業省及 環境省	エ ネ ル ギ ー 対 策								
	エネルギー需給勘定	他 会 計 よ り 受 入	燃料安定供給対策及エ ネルギー需給構造高度化対 策財源一般会計より受入	381,124,888 381,124,888	燃 料 安 定 供 給 対 策 費 エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定 高 度 化 対 策 費	275,409,811 234,667,496			
		公 債 金	脱炭素成長型経済構造移 行公債金	1,048,418,921 1,048,418,921	脱炭素成長型経済構造移 行推進対策費 国立研究開発法人新工 ネルギー・産業技術総合 開発機構運営費	421,119,851 89,104,854			
		石油証券及借入金収入		1,567,000,000 1,567,000,000	脱炭素成長型経済構造移 行推進国立研究開発法人 新工ネルギー・産業技術 総合開発機構運営費	12,100,000			
		備 蓄 石 油 売 払 代	石油証券及借入金収入	1,567,000,000 1,567,000,000	独立行政法人エネ ルギー・金属鉱物資源機構 運営費	44,824,529			
		雑 収 入	備 蓄 石 油 売 払 代	27,613,008 27,613,008	独立行政法人エネ ルギー・金属鉱物資源機構 出資	42,820,000			
			雑 収 入	16,465,228 16,465,118	脱炭素成長型経済構造移 行推進機構出資 事 務 取 扱 費	10,000,000 4,962,493			
		前 年 度 剩 余 金 受 入	脱炭素成長型経済構造移 行推進雑収入	110 110	脱炭素成長型経済構造移 行推進電源開発促進勘定 へ繰入	142,004,863			
			前 年 度 剩 余 金 受 入	200,874,215 200,874,195	石油石炭税財源エネ ルギー需給構造高度化対策 費先端半導体・人工知能 関連技術勘定へ繰入	6,657,958			
			脱炭素成長型経済構造移 行推進前年度剰余金受入	20 20	脱炭素成長型経済構造移 行推進先端半導体・人工 知能関連技術勘定へ繰入	387,300,000			
				諸 支 出 金	200 130 7 14,212				
				脱炭素成長型経済構造移 行推進公債事務取扱費一 般会計へ繰入					
				脱炭素成長型経済構造移 行推進公債事務取扱費一 般会計へ繰入	14,212				
				国債整理基金特別会計へ 繰入	1,491,959,861				

[illegible]

前年度剰余金受入		前年度剰余金受入	48,219	48,219	合 計	11,967,206,114
先端半導体・人工知能関連技術勘定	合 計	他 会 計 よ り 受 入	11,967,206,114	57,832,970	先端半導体・人工知能関連技術対策費	674,803,792
	他 勘 定 よ り 受 入	財政投融资特別会計より受入	57,832,970	57,832,970	エネルギー需給構造高度化対策国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	6,657,958
		エネルギー需給構造高度化対策財源エネルギー需給勘定より受入	6,657,958	6,657,958	脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入	387,300,000
	公 債 金		787,213,469	787,213,469	先端半導体・人工知能関連技術対策公債事務取扱費一般会計へ繰入	67
	雑 収 入		10	10	国債整理基金特別会計へ繰入	20,242,600
厚生労働省労働保険勘定	前年度剰余金受入	雑 収 入	10	10	合 計	1,239,004,417
	合 計		1,239,004,417	10		
	保 険 収 入	他 勘 定 よ り 受 入	1,211,902,811	1,017,611,086	労働安全衛生対策費	25,467,135
		一般会計より受入	5,397	5,397	保険給付費	772,979,420
		未經過保険料受入	30,242,606	30,242,606	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	4,610,136
運用収入	支 払 備 金 受 入		164,043,722	97,595,599	職務上年金給付費等交付金	4,382,698
	運 用 収 入		97,595,599	97,595,599	社会復帰促進等事業費	130,817,582
			22,098,038	22,098,038	独立行政法人労働者健康安全管理機構施設整備費	12,215,306
					独立行政法人労働者健康安全管理施設整備費	3,863,272
	雑 収 入		22,098,038	22,098,038	独立行政法人労働者健康安全管理施設整備費	13,619,385
雑収入			22,098,038	22,098,038	独立行政法人労働者健康安全管理施設整備費	1,344,199
					独立行政法人労働者健康安全管理施設整備費	
					独立行政法人労働者健康安全管理施設整備費	
					独立行政法人労働者健康安全管理施設整備費	
					独立行政法人労働者健康安全管理施設整備費	

雇 用 勘 定	合 計	288,244
	保 険 収 入	1,930,028
	積 立 金 よ り 受 入	90,376,347
	運 用 収 入	2,437,682
	独 立 行 政 法 人 納 付 金	55,513,137
雇 用 勘 定	他 勘 定 よ り 受 入	2,300,000
	一 般 会 計 よ り 受 入	1,122,144,571
	積 立 金 よ り 受 入	368,067
	運 用 収 入	44,667,606
	独 立 行 政 法 人 納 付 金	6,135,137
雇 用 勘 定	合 計	26,738
	保 険 収 入	1,984,817
	積 立 金 よ り 受 入	97,051,745
	運 用 収 入	110,897,304
	独 立 行 政 法 人 納 付 金	212,783,719
雇 用 勘 定	他 勘 定 よ り 受 入	1,415,100,386
	一 般 会 計 よ り 受 入	
	積 立 金 よ り 受 入	
	運 用 収 入	
	独 立 行 政 法 人 納 付 金	
雇 用 勘 定	合 計	18,674,127
	保 険 収 入	62,539,792
	積 立 金 よ り 受 入	3,641,018
	運 用 収 入	77,553,153
	独 立 行 政 法 人 納 付 金	6,154,757
雇 用 勘 定	他 勘 定 よ り 受 入	1,616,248
	一 般 会 計 よ り 受 入	5,662,646
	積 立 金 よ り 受 入	1,866,870
	運 用 収 入	141,600,340
	独 立 行 政 法 人 納 付 金	6,054,709

徴収勘定	合 計 入	保 険 料 収 入 印 紙 収 入 一 般 会 計 よ り 受 入 他 会 計 よ り 受 入	2,494,863,538 4,097,969,001 4,097,779,986 189,015 7,963,450 298,374	保 険 料 収 入 一 般 会 計 よ り 受 入 子 ども ・ 子 育 て 支 援 特 別 会 計 よ り 受 入 一 般 抛 出 金 収 入 他 勘 定 よ り 受 入 雑 収 入 前 年 度 剩 余 金 受 入	18,210,902 55,000,000 2,287,590,081 46,885,321 1,017,611,086 2,194,340,428 51,168,881 914,059,605 100,000
基礎年金勘定	合 計 入	抛 出 金 等 収 入 積 立 金 よ り 受 入 雑 収 入 合 計 入	28,408,359,102 28,403,978,350 4,380,752 552,179,731 552,179,731 19,492,865 19,492,865 28,980,031,698 3,561,276,337 1,322,130,604 2,203,082,078 15,172,500	基礎年金給付費 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金 諸 支 出 金 費 予 合 計	28,850,964,072 70,419,648 647,978 58,000,000 4,224,165,321
国民年金勘定	合 計 入	保 険 料 収 入 一 般 会 計 よ り 受 入 子 ども ・ 子 育 て 支 援 特 別 会 計 よ り 受 入	28,980,031,698 3,561,276,337 1,322,130,604 2,203,082,078 15,172,500	国民年金給付費 国民年金給付費 国民年金給付費 国民年金給付費 国民年金給付費	28,980,031,698 2,206,975 8,791 153,261,066 3,930,745,284

	基礎年金勘定より受入	20,331,302	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	75,816,273
運 用 収 入	559,853		諸 支 出 金 費	74,597,792
積 立 金 より 受 入	327,430,865		予 備 金	300,000
独立行政法人納付金	327,430,865			
	349,660,552			
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	348,602,092			
独立行政法人福祉医療機構納付金	1,058,460			
雑 収 入	552,473			
前年度剰余金受入	15,954			
合 計 入	552,473			
厚生年金勘定	4,238,936,181		合 計 費	4,238,936,181
保 険 料 収 入	53,524,360,730		保 険 給 付 費	26,449,865,904
一般会計より受入	11,143,494,568		実施機関保険給付費等交付金	5,074,157,254
労働保険特別会計より受入	4,610,136		基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	21,897,911,876
基礎年金勘定より受入	21,735,998		年金相談事業費等業務勘定へ繰入	277,867,821
存続厚生年金基金等徴収金	867,984		諸 支 出 金 費	29,859,952
解散厚生年金基金等徴収金	20,502,245		予 備 金	52,000,000
実施機関拠出金収入	4,733,431,643			
存続組合等納付金	21,209,642			
運 用 収 入	9,812,973			
積 立 金 より 受 入	175,436,265			
独立行政法人納付金	175,436,265			
	69,155,493			
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	50,000,000			
独立行政法人福祉医療機構納付金	19,155,493			
雑 収 入	12,710,319			
合 計 入	12,710,319		合 計	53,781,662,807
	53,781,662,807			

健康勘定	保険収入	保険料収入	保険料等交付金	
業務勘定	運用収入	12,569,363,924 12,533,281,863	保険料等交付金 業務取扱費等業務勘定へ繰入	13,112,242,973 47,388,246
	独立行政法人納付金	35,870,874 211,187	諸支出金 国債整理基金特別会計へ繰入	9,756,230 1,470,705,805
	借入金	10 10 213,418		
	雑収入	1,434,834,931 213,418		
	前年度剰余金受入	1,434,834,931 40		
	合計	635,680,931 40		
	他会計より受入	14,640,093,254 635,680,931	業務取扱費 社会保険オンラインシステム費	14,640,093,254 44,553,947
		118,270,162 115,941,073	日本年金機構運営費	132,749,438
		2,329,089	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	362,355,122
	他勘定より受入	401,072,340 401,072,340	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	213,418
保険収入	特別保健福祉事業資金より受入	33,476 33,476	諸支出金 一般会計へ繰入金	392,633 33,476
	拠出金収入	745,525,997 745,525,997	児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	745,525,997
	独立行政法人納付金	24,286 24,286	予備費	12,000
	雑収入	2,345,235 2,345,235		
	前年度剰余金受入	18,564,535 18,564,535		
	合計	1,285,836,031 1,285,836,031	合計	1,285,836,031

内閣府及び厚生労働省	子ども・子育て支援 勘定	子ども・子育て支援納付 金収入	子ども・子育て支援特別 金収入	児童手当交付金	
	拠 出 金 収 入	年金特別会計より受入 事業主拠出金収入	775,799,575	妊婦のための支援給付費 子ども・子育て支援推進費 乳児等のための支援給付費	2,097,344,349 79,846,383 1,963,977,925
	他 会 計 よ り 受 入	一般会計より受入	745,525,997 30,273,578	地域子ども・子育て支援 及仕事・子育て両立支援 事業費	34,882,185 469,705,598
	積 立 金 よ り 受 入	一般会計より受入	2,607,811,115 2,607,811,115	業 務 取 扱 費 出生後休業支援等給付費 等育児休業等給付勘定へ 繰入	15,936,628 77,242,000
	公 債 金	積 立 金 よ り 受 入	147,001,638 147,001,638	諸 支 出 金 子ども・子育て支援特別 公債事務取扱費一般会計 へ繰入	493,633 707
	雑 収 入	子ども・子育て支援特別 公債金	507,193,491 507,193,491	国民年金事業費年金特別 会計へ繰入	15,172,500
	前 年 度 剰 余 金 受 入	雑 収 入	18,803,934 18,803,934	国債整理基金特別会計へ 繰入	38,275,013
	合 計	前 年 度 剰 余 金 受 入	96,642,046 96,642,046	予 備 費	4,000,000
	保 険 収 入	労働保険特別会計より受 入	4,796,876,921 1,025,317,022	合 計	4,796,876,921
	他 勘 定 よ り 受 入	一般会計より受入	111,257,417 77,242,000	育 児 休 業 給 付 費 出生後休業支援等給付費	889,621,697 75,292,797
	運 用 収 入	他 勘 定 よ り 受 入	77,242,000 77,242,000	業 務 取 扱 費 出生後休業支援等給付業 務費	10,514,125 1,949,203
	雑 収 入	運 用 収 入	1,064,861 1,064,861	育児休業給付資金へ繰入 保険料返還金等労働保険 特別会計へ繰入	119,215,069 7,665,076
	合 計	雑 収 入	634,084 634,084	合 計	1,104,257,967
		合 計	1,104,257,967		1,104,257,967

農 林 水 産 省	食 料 安 定 供 給 農業経営安定勘定	他 勘 定 よ り 受 入	食糧管理勘定より受入	農業経営安定事業費 事務取扱費業務勘定へ繰 入	239,232,727 128,631 90,000
		他 会 計 よ り 受 入 独立行政法人納付金 雑 収 入 前 年 度 剩 余 金 受 入 合 計	一般会計より受入 一般会計より受入 独立行政法人農畜産業振 興機構納付金 雑 収 入 前 年 度 剩 余 金 受 入 食 糧 売 払 代 輸 入 食 糧 納 付 金 他 会 計 よ り 受 入 食 糧 証 券 収 入 雑 収 入 合 計	予 備 費	
			100,064,000	国債整理基金特別会計へ繰入	1,123,141
			271,400,000	予 備 費	82,000,000
			271,400,000		
			10,930,301		
			10,930,301		
	農業再保険勘定	合 計 農業再保険収入	905,209,426 64,025,230	合 計 農業再保険費及交付金 事務取扱費業務勘定へ繰入	905,209,426 77,642,836 1,018,813
			164,461		14,700,000
			55,632,045	予 備 費	
			8,228,724		
		積 立 金 よ り 受 入	33,450,899		
		雑 収 入	33,450,899 694,338		
		合 計	694,338 98,170,467	合 計	93,361,649

漁船再保険勘定		漁船再保険収入	再保険料	7,589,775	10	漁船再保険費及交付金事務取扱費業務勘定へ繰入	6,071,563
漁業共済保険勘定	積立金より受入	6,574,555	一般会計より受入 前年度繰越資金受入	6,574,555	6,574,555	予備費	520,056
	雑収	1,015,210	積立金より受入	61,587	1,015,210		90,000
	雑収	61,587	雑収	28,413	61,587		
	合 計	28,413	雑収	28,413	28,413		
	漁業共済保険収入	7,679,775	保 険 料	7,679,775			6,681,619
業 務 勘 定	合 計	23,467,912	一 般 会 計 よ り 受 入	23,467,912	10	予備費	9,663,894
	雑 収	12,118,657	前 年 度 繰 越 資 金 受 入	12,118,657			114,773
	合 計	11,349,245	他 勘 定 よ り 受 入	11,349,245			2,340,000
	雑 収	20	雑 収	20	20		70,000
	合 計	23,467,932	雑 収	23,467,932	20		12,188,667
国営土地改良事業勘定	他 勘 定 よ り 受 入	31,040,234	他 勘 定 よ り 受 入	31,040,234		予備費	30,890,437
	雑 収	31,040,234	雑 収	203	31,040,234		150,000
	合 計	203	雑 収	203	203		
	他 会 計 よ り 受 入	31,040,437	一 般 会 計 よ り 受 入	31,040,437			31,040,437
	合 計	2,193,000	土地改良事業費負担金収入	2,193,000			2,194,100
	土地改良事業費負担金等収入	3,455,578	土地改良事業費負担金収入	3,455,578		予備費	441,339
	借 入 金	500,000	借 入 金	500,000			1,102,081
	雑 収	98,998	雑 収	98,998			1,005
	前 年 度 剩 余 金 受 入	23,441	雑 収	23,441			25,934
							2,326,558

経 済 産 業 省	国有林野事業債務管理	合 計	前 年 度 剩 余 金 受 入	23,441	合 計	6,271,017
		他 会 計 よ り 受 入		6,271,017	国債整理基金特別会計へ繰入	330,539,496
		借 入 金	一 般 会 計 よ り 受 入	34,739,496		
		借 入 金		295,800,000		
	特 許	合 計		295,800,000	合 計	330,539,496
		特 許 料 等 収 入		330,539,496	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	12,230,544
				162,429,721	事 務 取 扱 費	146,621,369
			特 許 印 紙 収 入	2,359,997	施 設 整 備 費	1,680,623
			特 許 料 等 収 入	160,069,724	予	100,000
		他 会 計 よ り 受 入	一 般 会 計 よ り 受 入	55,487		
国 土 交 通 省	自 動 車 安 全	雑 収 入	雑 収 入	55,487		
				707,518		
		前 年 度 剩 余 金 受 入	雑 収 入	707,518		
				128,026,724		
		合 計	前 年 度 剩 余 金 受 入	128,026,724	合 計	160,632,536
		自動車事故対策事業収入		291,219,450		
	自動車検査登録勘定	積 立 金 よ り 受 入	賦 課 金 収 入	10,412,254		10,390,387
				10,412,254		8,753,739
		償 還 金 収 入	積 立 金 よ り 受 入	86,635		1,492,218
		雑 収 入	償 還 金 収 入	86,635		1,257,033
	自動車検査登録勘定	前 年 度 剩 余 金 受 入	雑 収 入	199,010		1,841,609
				14,656,315		
		合 計	前 年 度 剩 余 金 受 入	60,696,613		
		検査登録手数料収入	検査登録印紙収入	60,696,613		
				86,050,827	合 計	23,854,986
				46,645,765	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,308,491
				25,713,116	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	2,491,319

空 港 整 備 勘 定	他 会 計 よ り 受 入	検 査 登 録 手 数 料 収 入	20,932,649	業 務 取 扱 費	38,411,070
	独立行政法人納付金収入	一 般 会 計 よ り 受 入	273,189	施 設 整 備 費	1,270,674
	他 勘 定 よ り 受 入	独立行政法人自動車技術 総合機構納付金収入	1,353,732	予	100,000
	雑 収 入	他 勘 定 よ り 受 入	1,841,609		
	前 年 度 剩 余 金 受 入	雑 収 入	152,460		
	合 計	前 年 度 剩 余 金 受 入	2,696,431		
	空 港 使 用 料 収 入		2,696,431	合 計	44,581,554
	他 会 計 よ り 受 入	空 港 使 用 料 収 入	52,963,186	空 港 等 維 持 運 営 費	178,492,218
	地方公共団体工事費負担 金収入	一 般 会 計 よ り 受 入	275,604,200	空 港 整 備 事 業 費	130,209,787
			40,733,254	北 海 道 空 港 整 備 事 業 費	10,350,903
			40,733,254	離 島 空 港 整 備 事 業 費	3,177,021
			8,013,783	沖 縄 空 港 整 備 事 業 費	11,355,698
	借 入 金	地方公共団体工事費負担 金収入	8,013,783	航 空 路 整 備 事 業 費	27,456,330
	償 還 金 収 入	借 入 金	11,200,000	成 田 国 際 空 港 等 整 備 事 業 資金貸付金	11,000,000
	配 当 金 収 入	償 還 金 収 入	11,200,000	地 域 公 共 交 通 維 持 ・ 活 性 化 推 進 費	2,420,505
	空 港 等 財 産 処 分 収 入	配 当 金 収 入	9,353,531	空 港 等 整 備 事 業 工 事 諸 費	1,851,428
	雑 収 入	空 港 等 財 産 処 分 収 入	9,353,531	空 港 等 災 害 復 旧 事 業 費	4,036,402
	前 年 度 剩 余 金 受 入	雑 収 入	1,128,226	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	43,221,127
	合 計	前 年 度 剩 余 金 受 入	1,128,226	予 備 費	20,000
			54,360		
			54,360		
			60,814,037		
			60,814,037		
			16,690,028		
			16,690,028		
			423,591,419	合 計	423,591,419

所 管	特 別 会 計	歳 入		歳 出	
		款	項	所 管 ・ 組 織 ・ 項	金 額 (千円)
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、防災省、復興省、総務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	租 税	復興特別所得税	復興庁	449,242,734
		他 会 計 よ り 受 入	一般会計より受入	復興庁共通費	449,242,734
			特別会計より受入	東日本震災復興支援対策費	5,422,777
				原子力災害復興再生支援事業費	5,807,473
		公 債 金		福島国際研究教育機構関連事業費	64,321,749
			復興公債金	内閣共通費	18,645,213
		公共事業費負担金収入		文部科学省共通費	51,829
				農林水産省共通費	291,105
		雑 収 入	公共事業費負担金収入	環境省共通費	90,255
			事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	地域活性化等復興政策費	5,803,186
			貸付金等回収金収入	治安復興事業費	4,266,484
			政府出資回収金収入	消費生活復興政策費	213,085
			雑 納 付 金 入	防災行政復興政策費	170,783
			雑 収 入	生活基盤行政復興政策費	90,348
				生活基盤行政復興政策費	198,896
				生活基盤行政復興事業費	46,666
				財務行政復興事業費	28,301
				教育・科学技術等復興政策費	6,464,356
				教育・科学技術等復興事業費	2,364

東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	793,397				
社会保障等復興政策費	9,373,666				
社会保障等復興事業費	1,490				
農林水産業復興政策費	40,143,031				
農林水産業復興事業費	742,189				
経済・産業及工ネルギー安定供給確保等復興政策費	41,010,692				
経済・産業及工ネルギー安定供給確保等復興事業費	616,093				
東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	246,865				
住宅・地域公共交通等復興政策費	798,972				
環境保全復興政策費	98,747,380				
環境保全復興事業費	106,276,750				
東日本大震災復興事業費	26,435,339				
東日本大震災災害復興等事業費	12,142,000				
総務省	45,595,444				
総務本省	45,595,444				
地方交付税交付金	45,595,444				
財務省	138,530,191				
財務本省	138,530,191				
復興債費	58,530,191				
復興加速化・福島再生予備費	80,000,000				
合計	633,368,369				
合計	633,368,369				

丙号 繰越明許費					
所管省	特別会計	事業	所管	特別会計	事業
財務省及び国土交通省	外国為替資金	(項) 事務取扱費のうち情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)			石油天然ガス基礎調査等委託費 国家備蓄石油管理等委託費 産油国等連携強化促進事業費補助金(石油天然ガス権益・安定供給確保資源国関係強化支援事業費及び産炭国石炭採掘・保安技術移転事業費に限る。)
	財政投資融資	(項) 事務取扱費のうち退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)			石油精製合理化対策事業費等補助金(石油供給構造高度化事業費に限る。)
	財政融資資金勘定	(項) 事務取扱費のうち退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)			石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(過疎地等石油製品流通体制整備事業費、離島石油製品安定・効率的供給体制構築支援事業費、地域燃料供給体制構築支援事業費、石油製品販売の供給環境社会的重要インフラ整備の燃料備蓄推進事業費に限る。)
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	投資勘定	(項) 産業投資支出のうち出資金(株式会社国際協力銀行出資金・独立行政法人鉄道建設・運輸独立行政法人工機出資金・株式会社金風物産株出資金・株式会社炭素化支援機構投資銀行出資金・株式会社日本政策投資銀行出資金・株式会社機構出資金・開発事業会社海外交通・都市及び株式事業支援機構出資金に限る。)			大規模石油災害対応体制整備事業費補助金 石油資源探掘対策事業費補助金 石油貯蔵施設設立地対策等交付金
	エネルギー対策	事務取扱費のうち情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)			エネルギー需給構造高度化対策費のうち非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(国際連携事業費及び資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援調査事業費に限る。)
	エネルギー需給勘定	(項) 燃料安定供給対策費のうち国家備蓄石油増強対策事業費 石油製品需給適正化調査等委託費(石油供給構造高度化調査等事業費に限る。)			エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化技術開発等事業費、海洋鉱物資源開発調査事業費、航路資源開発推進調査等事業費、エネルギー需給構造高度化基準認定推進事業費、蓄電池等製品持続可能性向上基礎整備・実証事業費、

二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	
脱炭素成長型経済構造の移行推進対策費	脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金
事務取扱費のうち退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)	情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)
電源立地対策費のうち電源立地等推進対策補助金(特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)	電源立地等推進対策交付金(放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、調整燃料サイクル原子力発電施設等立地地域域別交付金、調整等立地地域域別交付金、原子力発電施設燃料サドル交付金、福島特定原子力施設地域振興交付金、原子力発電施設等立地地域域基盤整備調査等交付金及び交付金事務等交付金に限る。)
電源立地地域対策交付金	電源利用対策費のうち放射性廃棄物処分基準調査等委託費(低レベル放射性廃棄物処分技術開発事業費、高レベル放射性廃棄物等処分技術開発事業費及び放射性廃棄物共通技術調査等事業費に限る。)

軽水炉等改良技術確認試験等委託費(原子力システム研究開発事業費、原子力利用状況等調査事業費、原子力安全性向上共通基盤整備技術開発事業費、原子力産業基盤強化事業費及び産業環境分析調査事業費並びに大規模設置試験研究事業費に限る。)	原子力発電関連技術開発費等補助金(原子力安全性向上技術開発事業費、革新的原子力技術開発事業費及び原子力産業基盤強化事業費に限る。)	ウラン採鉱支援事業費等補助金	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費	脱炭素成長型経済構造移行推進対策補助金	原子力安全規制対策費のうち原子力災害影響調査等委託費	原子力施設等防炎対策等委託費(環境放射能水準調査等事業費、海洋環境放射能総合評価事業費、発電炉・次世代炉安全評価技術研究分野規制研究・基準整備事業費、原子力施設外部事象等安全規制研究事業費、緊急時モニタリング技術高度化事業費、実機材料等経年劣化評価・検証事業費及び重大事故発生時放射性物質放出規制高度化研究事業費に限る。)	原子力災害対策事業費補助金	原子力施設等防炎対策等交付金	事務取扱費のうち情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										
先端半導体・人工知能関連技術助定 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険 労働災害保険										

職業能力開発強化費のうち 情報処理業務庁費(技能検 定受検者情報収集・管理シ ステム整備費に限る。) 国有財産管理处分庁費 職業能力開発校設備整備費 等補助金(公共職業能力開 発施設等整備費に限る。) 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機 構施設整備費 技能継承・振興推進費のうち 技能継承振興推進事業委託 費(技能五輪国際大会選手 競技力強化事業費に限る。) 業務取扱費のうち 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前 の退職手当に限る。) 情報処理業務庁費(政府情 報システム整備費に限る。) 国有財産管理处分庁費 施設整備費 (項)業務取扱費のうち 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前 の退職手当に限る。) 情報処理業務庁費(政府情 報システム整備費、労働基 礎行政ウェアフェアサイエ ンス開発費及び労働保険適 用徴収システム開発等経費 に限る。) 業務取扱費のうち 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前 の退職手当に限る。)		職業能力開発強化費のうち 情報処理業務庁費(技能検 定受検者情報収集・管理シ ステム整備費に限る。) 国有財産管理处分庁費 職業能力開発校設備整備費 等補助金(公共職業能力開 発施設等整備費に限る。) 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機 構施設整備費 技能継承・振興推進費のうち 技能継承振興推進事業委託 費(技能五輪国際大会選手 競技力強化事業費に限る。) 業務取扱費のうち 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前 の退職手当に限る。) 情報処理業務庁費(政府情 報システム整備費に限る。) 国有財産管理处分庁費 施設整備費 (項)業務取扱費のうち 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前 の退職手当に限る。) 情報処理業務庁費(政府情 報システム整備費、労働基 礎行政ウェアフェアサイエ ンス開発費及び労働保険適 用徴収システム開発等経費 に限る。) 業務取扱費のうち 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前 の退職手当に限る。)	
内閣府及び厚生労働 省		子ども・子育て支援 子ども・子育て支援勘定 (項)妊婦のための支援給付 のうち 妊婦のための支援給付事業 費補助金(妊婦支援給付金 業務システム改修事業費に 限る。) 地域子ども・子育て支 援及び仕事・子育て両立 支援事業費 子ども・子育て支援施設整 備交付金 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情 報システム整備費に限る。) 子ども・子育て支援事業費 補助金(子ども・子育て支 援金制度施行準備事業費に 限る。) 食糧購入費のうち 食糧購入費(輸入米等買入 費、輸入食糧麦等買入費及 び輸入飼料買入費に限る。) 業務取扱費のうち 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前 の退職手当に限る。)	
農 林 水 産 省		食 料 安 定 供 給 食糧管理勘定 (項)食糧購入費のうち 食糧購入費(輸入米等買入 費、輸入食糧麦等買入費及 び輸入飼料買入費に限る。) 業務取扱費のうち 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前 の退職手当に限る。)	

経 済 産 業 省	国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定	(項) 土 地 改 良 事 業 費 土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 工事雑費	空 港 整 備 勘 定	(項) 施 設 整 備 費 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 施設施工旅費 庁費(大阪合同庁舎第4号館移転費に限る。) 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 危害行為防止対策庁費(空港警備機器整備費に限る。) 施設施工庁費 航空機購入費 空港警備機器整備費補助 空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 成田国際空港等整備事業資金貸付金 地域公共交通維持・活性化推進費 空港等整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 工事施行旅費 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 工事雑費 空港等災害復旧事業費
	特 許	(項) 事 務 取 扱 費 の うち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 成果重視事業特許事務機械化庁費(特許事務総合機械化開発費及び特許システム管理費に限る。) 中小企業等知的財産活動支援事業費補助金(中小企業等海外展開支援事業費に限る。) 施設整備費		
	自 動 車 安 全 勘 定	(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入		
	自 動 車 検 査 登 録 勘 定	(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 業務取扱費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費、事業用自動車総合安全情報システム開発費及び次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発費に限る。)		

国土交通省

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
国会、裁判所、会計 検査庁、内閣府、 復興庁、総務省、 法務省、外部科学 省、厚生労働省、 農林水産省、経済 産業省、国土交通 省及び防衛省	東 日 本 大 震 災 復 興	復興庁 復興 (項) 原子力災害復興再 生支援事業費のうち 福島県環境整備・帰 還再生加速事業委託 費 福島再生加速化交付 金 福島国際研究教育 機構関連事業費のうち 施設施工片費 施設整備片費 不動産購入費 新産業創出等研究開発 推進事業費補助金(研究 開発等事業費に限 る。) 移転等補償金 環境省共通費のうち 移転費 地域活性化等復興 政策費のうち 避難指示区域入域管理 等委託費(物理的防護 措置実施経費に限る。) 被災者生活再建支援金 補助金 治安復興事業費 消費生活復興政策 のうち 地方消費者行政推進交 付金 生活基盤行政復興 政策費のうち 情報通信基盤災害復旧 事業費補助金			生活基盤行政復興 事業費 教育・科学技術等 復興政策費のうち 放射線影響等研究開発 等推進事業費補助金 (環境動態研究費及び 放射線計測研究費に限 る。) 教育・科学技術等 復興事業費 農林水産業復興政 策のうち 国有林野森林整備・保 全管理費 森林整備・保全調査等 委託費 森林整備・保全費補助 金 水源林復興促進対策費 補助金 水産業振興対策事業費 補助金(被災地次世代 漁業人材確保支援事業 費及び漁業経営体質強 化機器設備導入支援事 業費に限る。) 共同利用漁船等復旧支 援対策費補助金 農林水産業再生支援交 付金 農林水産業復興事 業費 経済・産業及エネ ルギー安定供給確 保等復興政策費のうち 地域経済政策推進事業 委託費(原子力災害被 害事業者自立等支援事 業費に限る。)

				放射線影響等研究開発等推進事業費補助金(放射性物質動態・生態系等研究費に限る。)放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物処理等事業費に限る。)放射線量低減対策特別緊急事業費補助金放射性物質除去・土壌処分推進事業費補助金放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金特定復興拠点整備業務補償金特定帰還居住区域整備業務補償金放射線量低減処理業務補償金環境保全復興事業費東日本大震災復興のうち農業水利施設放射性物質対策事業費森林環境保全整備事業費農業生産基盤整備事業調査費治山事業費補助森林環境保全整備事業費補助水源林造成事業費補助農業生産基盤整備事業調査費補助社会資本整備総合交付金東日本大震災災害復旧等事業費
	地域経済政策推進事業費補助金(地域復興実用化開発等促進事業費及び原子力災害被災事業者自立等支援事業費に限る。)	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費のうち中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金住宅・地域公共交通等復興政策費のうちフルーゾーリアス推進支援事業費補助金環境保全復興政策のうち放射線量低減処理業務費		
	環境保全復興政策のうち放射線量低減処理業務費(主ニタリノガ資機材更新経費に限る。)	環境保全調査費(多核種除去設備等処理水海城主ニタリノガ経費及び放射性物質汚染廃棄物処理費に限る。)		
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	放射性物質汚染廃棄物処理事業費		
	特定復興拠点整備事業費	特定復興拠点整備事業費		
	特定帰還居住区域整備事業費	特定帰還居住区域整備事業費		
	放射性物質除去・土壌等管理調査費	放射性物質除去・土壌等管理調査費		
	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費		
	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費		
	放射性物質測定調査委託費	放射性物質測定調査委託費		

丁号 国庫債務負担行為

所 管 省	特 別 会 計	事 項	限 度 (千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
財務省及び国土交通省	地震再保険	情報通信技術調達	8,478	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	外国為替資金	情報通信技術調達	67,547	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		対外取引関係手続オンラインシステム整備	1,462,639	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	対外取引関係手続オンラインシステムの整備については、多くの日数を要するため
		外債取引等管理システム運用等	6,794,134	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	外債取引等管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	財政投資	情報通信技術調達	392,710	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	財政融資資金勘定	事務機器借入れ等	730,019	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	投資勘定	情報通信技術調達	14,955	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		未利用国有地管理等業務	475	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報通信技術調達	283	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	特定国有財産整備勘定	未利用国有地管理等業務	380,307	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策					
	エネルギー需給勘定	災害時地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	273,711	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	災害時地域エネルギー供給拠点整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		過疎地域等石油製品流通体制整備事業費補助	519,034	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	過疎地域等石油製品流通体制整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		競争導入公共サービスエネルギー消費統計調査事業	1,470,000	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行うエネルギー消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

特定業種石油等消費統計調査事業	24,648	令和 8 年度	令和 8 年度及び令和 9 年度	特定業種石油等消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費補助	6,859,000	令和 8 年度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
脱炭素資材活用建築物導入支援事業費補助	3,000,000	令和 8 年度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	脱炭素資材活用建築物導入支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
脱炭素型自然冷媒機器導入事業費補助	2,000,000	令和 8 年度	令和 8 年度及び令和 9 年度	脱炭素型自然冷媒機器導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	10,500,000	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
複合課題解決型二国間オフセット・クレジット制度活用プロジェクト創出事業費補助	200,000	令和 8 年度	令和 8 年度及び令和 9 年度	複合課題解決型二国間オフセット・クレジット制度活用プロジェクト創出事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
地域循環共生圏構築促進事業費補助	15,131,873	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	地域循環共生圏構築促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
エネルギー・製造プロセス転換支援事業費補助	117,900,000	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	エネルギー・製造プロセス転換支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
脱炭素電源地域貢献型投資促進事業費補助	210,000,000	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	脱炭素電源地域貢献型投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
自律型資源循環システム強化促進事業費補助	20,000,000	令和 8 年度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	自律型資源循環システム強化促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
水素等サプライチェーン構築支援事業費補助	215,400,000	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	水素等サプライチェーン構築支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

仕様の変更に伴う水素等サフライエーン構築支援事業費補助に係る限度額の増額	44,000,000	令和8年度	令和12年度	令和7年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「水素等サフライエーン構築支援事業費補助」に基づいて実行した水素等サフライエーン構築支援事業に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額するため	
水素等サフライエーン構築支援事業費補助に係る契約の一部変更	—	令和8年度	令和12年度まで1箇年度延長	令和7年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「水素等サフライエーン構築支援事業費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和8年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和12年度まで1箇年度延長するため	
低炭素水素等拠点整備支援事業費補助	219,594,000	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	低炭素水素等拠点整備支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため	
業務用建築物脱炭素改修加速化事業費補助	10,000,000	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	業務用建築物脱炭素改修加速化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため	
企業間連携脱炭素設備投資促進事業費補助	5,000,000	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	企業間連携脱炭素設備投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため	
ゼロエミッション船等導入支援事業費補助	15,100,000	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	ゼロエミッション船等導入支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため	
先進的資源循環環境設備等投資促進事業費補助	36,500,000	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	先進的資源循環環境設備等投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため	
情報通信技術調達	112,097	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
物価の変動に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	5,238	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	令和6年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額するため	
未利用国有地管理等業務	63	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
原子力産業基盤強化事業費補助	1,800,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	原子力産業基盤強化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため	
電源開発促進勘定					

仕様の変更に伴う高温ガス炉実証炉開発に係る限度額の増額	68,700,000	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	令和5年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高温ガス炉実証炉開発」に基づいて実行した高温ガス炉実証炉の開発に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
高速炉実証炉開発に係る契約の一部変更	—	令和8年度	令和10年度まで1箇年度延長	令和5年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高速炉実証炉開発」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和8年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和10年度まで1箇年度延長するため
仕様の変更に伴う高温ガス炉実証炉開発に係る限度額の増額	11,400,000	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	令和5年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高温ガス炉実証炉開発」に基づいて実行した高温ガス炉実証炉の開発に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
高温ガス炉実証炉開発に係る契約の一部変更	—	令和8年度	令和10年度まで1箇年度延長	令和5年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高温ガス炉実証炉開発」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和8年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和10年度まで1箇年度延長するため
情報通信技術調達	12,934	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ	7,920	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
テレビ会議システム保守	26,532	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	テレビ会議システム保守については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
情報通信技術調達	113	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
原子力損害賠償支援勘定				
厚生労働省				
労働保険				
事務機器借入れ等	221,592	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労災特別介護施設整備	186,537	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	愛知労災特別介護施設及び千葉労災特別介護施設の整備については、多くの日数を要するため
労災ケアサポート事業	1,197,903	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	労災ケアサポート事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労災特別介護援護事業	6,518,436	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	労災特別介護援護事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
情報通信技術調達	7,682,054	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

庁舎管理運営業務	311,367	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎機械警備	7,570	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
車両借入れ	409,388	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
就労条件総合調査事業	97,854	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	就労条件総合調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労働基準行政ウェアアサートシステムの開発等	2,588,022	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	労働基準行政ウェアアサートシステムの開発等については、多くの日数を要するため
労災共通算定モジュール開発等	1,752,534	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	労災共通算定モジュールの開発等については、多くの日数を要するため
労働基準行政システム改修等	1,385,232	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	労働基準行政システムの改修等については、多くの日数を要するため
原子力発電所作業員長期的健康管理システム運用等	1,607,408	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	原子力発電所作業員長期的健康管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
雇用環境・均等行政情報システム改修等	210,734	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	雇用環境・均等行政情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
未利用国有地管理等業務	8,939	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
民間資金等活用官庁施設維持管理運営	363,370	令和8年度	令和13年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
第三者行為災害支給調整事業	1,959,807	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	第三者行為災害支給調整事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
競争導入公共サービス第三者行為災害債権回収等業務	613,311	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う第三者行為災害債権回収等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労災レセプト電子化普及促進事業	453,734	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	労災レセプト電子化普及促進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
施設整備	1,061,544	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	厚生労働省上石神井庁舎ほか6件の施設の整備については、多くの日数を要するため
情報通信技術調達	19,933,964	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
オンライン・ハローワークシステム運用等	16,036,059	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	オンライン・ハローワークシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	37,231,372	令和八年度	令和八年度以降5箇年度以内	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
地域雇用活性化推進事業	1,969,200	令和八年度	令和八年度以降3箇年度以内	地域雇用活性化推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
生涯現役促進地域連携事業	360,364	令和八年度	令和八年度以降3箇年度以内	生涯現役促進地域連携事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
技能検定受検者情報収集・管理システム開発等	408,023	令和八年度	令和八年度以降5箇年度以内	技能検定受検者情報収集・管理システムの開発等については、多くの日数を要するため
デジタル人材育成実践モデル事業	2,972,678	令和八年度	令和八年度及び令和九年度	デジタル人材育成実践モデル事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
総合的職業能力開発プログラム推進事業	15,120,225	令和八年度	令和八年度以降3箇年度以内	総合的職業能力開発プログラム推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	8,333,751	令和八年度	令和八年度以降5箇年度以内	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
障害者職業訓練委託事業	17,590	令和八年度	令和八年度及び令和九年度	障害者職業訓練委託事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
技能五輪国際大会選手競技力強化事業	1,720,691	令和八年度	令和八年度以降3箇年度以内	技能五輪国際大会選手競技力強化事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ等	6,034	令和八年度	令和八年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎管理運営業務	244,024	令和八年度	令和八年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎機械警備	5,255	令和八年度	令和八年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
車両借入れ	587,401	令和八年度	令和八年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
雇用環境・均等行政情報システム改修等	210,734	令和八年度	令和八年度及び令和九年度	雇用環境・均等行政情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
未利用国有地管理等業務	22,328	令和八年度	令和八年度以降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	607,992	令和八年度	令和八年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため

徴収勘定	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	14,795	令和8年度	令和8年度以降7箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	雇用保険ポータルサイト開発等	3,438,657	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	雇用保険ポータルサイトの開発等については、多くの日数を要するため
	施設整備	1,783,111	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	厚生労働省上石神井庁舎ほか12件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	情報通信技術調達	1,321,267	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	1,040	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	8,250	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	63,575	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労働基準行政ウェアサイトシステム開発等	862,672	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	労働基準行政ウェアサイトシステムの開発等については、多くの日数を要するため
	労働保険適用徴収システム運用等	547,950	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	労働保険適用徴収システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	73,450	令和8年度	令和13年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
業務勘定	情報通信技術調達	210,150	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	7,436	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	1,287	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	169,827	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	未利用国有地管理等業務	21,925	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	76,269	令和8年度	令和12年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため

内閣府及び厚生労働省	子ども・子育て支援	社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	37,145,072	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保険オンラインシステム開発等	140,120,951	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	社会保険オンラインシステムの一部をオンラインシステム化するための開発等については、多くの日数を要するため
	子ども・子育て支援 子ども・子育て支援助定	情報通信技術調達	254,988	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		こども誰でも通園制度総合支援システム運用等	2,831,091	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	こども誰でも通園制度総合支援システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報通信技術調達	1,571,646	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	育児休業等給付助定	庁舎管理運営業務	2,060	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	36	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	3,347,758	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	農林水産省	雇用保険ポータルサイト開発等	327,671	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	雇用保険ポータルサイトの開発等については、多くの日数を要するため
		食料安定供給食糧管理助定	178,400,000 3,400,000	令和8年度 令和8年度	令和9年度 令和9年度	外国からの主要食糧の買入れについては、多くの日数を要するため 外国からの飼料の買入れについては、多くの日数を要するため
		米穀販売・管理業務	37,562,843	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	米穀販売・管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
農林水産省	業務勘定	情報通信技術調達	68,950	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	357	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		未利用国有地管理等業務	1,694	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国営土地改良事業助定	かんがい排水事業 那珂川沿岸(二期) 農業水利事業	700,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	那珂川沿岸(二期)農業水利事業については、多くの日数を要するため

経 済 産 業 省	特 許	情報通信技術調達	581	令和8年度	令和8年度及び令和9年度 令和8年度以降4箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 決済代行サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 特許庁システムの管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 特許庁電子出願システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 申請書面電子化業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 審査資料情報整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 審査資料インターネット有料情報利用産業財産権研究推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 特許庁庁舎の整備については、多くの日数を要するため
		情報通信技術調達	3,464,546	令和8年度	令和8年度及び令和9年度以降4箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器等借入れ	48,756	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		決済代行サービス利用	265	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	決済代行サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	20,412,194	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特許庁システム管理	629,044	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	特許庁システムの管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特許庁電子出願システム運用	1,678,940	令和8年度	令和9年度以降4箇年度以内	特許庁電子出願システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		申請書面電子化業務	54,504	令和8年度	令和9年度及び令和10年度	申請書面電子化業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		審査資料情報整備事業	507,606	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	審査資料情報整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		審査資料インターネット有料情報利用産業財産権研究推進事業	128,241	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	審査資料インターネット有料情報利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		施設整備	76,676	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	産業財産権研究推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		施設整備	2,326,268	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	特許庁庁舎の整備については、多くの日数を要するため
国 土 交 通 省	自 動 車 安 全 自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助	19,217,266	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	自動車検査登録勘定	情報通信技術調達	602,109	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	13,755	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	37,846	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		未利用国有地管理等業務	2,233	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事務機器借入れ等	7,452	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
次期自動車検査・整備情報システム開発等	1,750,100	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	次期自動車検査・整備情報システムの開発等については、多くの日数を要するため
次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	61,823,117	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため
自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	9,201,863	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため
自動車回送運行許可業務電子情報処理システム開発等	467,158	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	自動車回送運行許可業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため
自動車検査証等出力用紙製造等	2,274,594	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	自動車検査証等出力用紙の製造等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事業用自動車総合安全情報システム開発等	1,270,203	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	事業用自動車総合安全情報システムの開発等については、多くの日数を要するため
民間資金等活用官庁施設維持管理運営	166,058	令和8年度	令和10年度以降13箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
施設整備	145,200	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	中部運輸局西三河自動車検査登録事務所の施設の整備については、多くの日数を要するため
情報通信技術調達	1,589,455	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
未利用国有地管理等業務	61,035	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
競争導入公共サービス空港等維持管理業務	754,650	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスを行う空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
空港等維持管理業務	9,943,528	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
大型化学消防車等購入	3,289,407	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	大型化学消防車等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
決済代行サービス利用	9,259	令和8年度	令和9年度	決済代行サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
物価の変動等に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	717,993	令和8年度	令和8年度以降9箇年度以内	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
空港整備勘定				

物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	6,204	令和8年度	令和8年度以降6箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
空港整備	52,732,589	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	東京国際空港ほか21空港の整備については、多くの日数を要するため
空港整備事業発注者支援業務	1,649,426	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国際航空旅客動態調査業務	234,900	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	国際航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
空港整備事業費補助	2,373,227	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道空港整備	14,505,000	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	新千歳空港ほか7空港の整備については、多くの日数を要するため
北海道国際航空旅客動態調査業務	31,200	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	国際航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
北海道空港整備事業費補助	862,260	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
離島空港整備	607,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	大島空港ほか2空港の整備については、多くの日数を要するため
離島空港整備事業費補助	758,400	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄空港整備	3,572,500	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	那覇空港ほか3空港の整備については、多くの日数を要するため
沖縄空港整備事業発注者支援業務	982,000	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
沖縄国際航空旅客動態調査業務	23,400	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	国際航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
沖縄空港整備事業費補助	725,400	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
航空路整備	16,645,600	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	航空路保安施設及び航空交通管制施設の整備については、多くの日数を要するため
事務機器借入れ等	44,892	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	所管・組織・事項	限 度 (千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国会、裁判所、内閣、内閣府、防災総務省、復興庁、省、法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省	東日本大震災復興	復興庁	18,728,866	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	福島国際研究教育機構の施設の整備については、多くの日数を要するため
		福島国際研究教育機構施設整備	22,015	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	環境行政事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		環境行政事務機器等借入れ	466,950	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	環境行政車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		放射性物質汚染廃棄物埋立処分	7,693,327	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	放射性物質汚染廃棄物の埋立処分については、多くの日数を要するため
		汚染廃棄物対策地域内家屋解体撤去	18,657,381	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	汚染廃棄物対策地域内の家屋の解体撤去については、多くの日数を要するため
		放射性物質汚染廃棄物管理等業務	5,429,925	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	放射性物質汚染廃棄物の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特定帰還居住区域内土壌等除染	115,968,065	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	特定帰還居住区域内の土壌等の除染については、多くの日数を要するため
		指定廃棄物最終処分場整備	19,311,830	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	指定廃棄物の最終処分場の整備については、多くの日数を要するため
		放射性物質除去土壌等管理施設整備調査	302,117	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	放射性物質除去土壌等管理施設の整備に関する調査については、多くの日数を要するため
		放射性物質除去土壌等管理施設整備	87,558,430	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	放射性物質除去土壌等管理施設の整備については、多くの日数を要するため

令和八年度特別会計予算に関する報告書

一 予算の要旨

本予算は、交付税及び譲与税配付金特別会計等十四特別会計に関するものである。
各特別会計の歳出額を単純に合計した歳出総額は、四百四十一兆七千二百六十億千二百万円であり、このうち、会計間取引額などの重複額等を控除した特別会計の純計額は、二百十六兆千六百八十二億三千六百万円となっている。

主な特別会計予算の概要は、次のとおりである。(原則として単位未満四捨五入)

1 交付税及び譲与税配付金特別会計

歳 入(百万円)	歳 出(百万円)
五一、三〇七、四五九	五一、〇六五、〇五七
歳入では、一般会計から二十兆六千二百一十一億九千九百万円を受け入れ、東日本大震災復興特別会計から震災復興特別交付税に充てるための財源として四百五十五億九千五百万円を受け入れるほか、地方法人税については、二兆四千四百九十九億円を計上し、その全額から平成二十八年地方法人税決算精算額を控除した額を地方交付税交付金の財源としている。歳出では、借入金の償還金及び利子並びに一時借入金金の利子の支払いの財源を国債整理基金特別会計に繰り入れるとともに、地方交付税交付金二十兆二千三百四億八千八百万円(うち、震災復興特別交付税四百五十六億四千七百万円)を計上している。	

2 国債整理基金特別会計

歳 入(百万円)	歳 出(百万円)
二二四、八二八、五六七	二二四、八二八、五六七
歳入では、一般会計から三十一兆二千七百四十九億五千五百万円、交付税及び譲与税配付金特別会計等から五十六兆五千七百七十四億四千四百万円、東日本大震災復興特別会計から五百八十五億千八百万円、エネルギー対策特別会計から七百五十八億八千万円をそれぞれ受け入れるほか、租税千七百七十七億円、公債金百三十二兆二千八百十七億九千七百万円、復興借換公債金二兆八千四百二億七千万円、脱炭素成長型経済構造移行借換公債金六千三百六十四億九千八百万円等をそれぞれ見込んでいる。歳出では、公債等償還に二百四兆三千六百三十二億五百万円、公債利子等支払に十六兆四千五百九十八億三百万円、復興債整理支出に三兆五十億八千八百万円、脱炭素成長型経済構造移行債整理支出に七千九百九十億三千九百万円等をそれぞれ計上している。	

3 財政投融资特別会計

歳 入(百万円)	歳 出(百万円)
(一) 財政融資資金勘定 二六、六七六、四七三	二六、六七六、四七三
(二) 投資勘定 七五八、五〇〇	七五八、五〇〇
(三) 特定国有財産整備勘定 三一、二〇七	四、三七七
財政融資資金勘定において、その負担において発行する公債の限度額を十三兆円、一時借入金等の限度額を十五兆円としている。	
投資勘定において、歳入では、運用収入として株式会社国際協力銀行等の納付金や日本たばこ産業株式会社等の配当金等を見込むほか、前年度剰余金受入等と合わせて計七千五百八十五億円を見積もることとしている。歳出では、強靱な経済構造の構築を図るほか、官民が連携した積極的な投資促進や物価高への対応、地方、暮らしの安定に向けた課題解決の取組推進等のため、五千三億円の産業投資支出を行うとともに、先端半導体・人工知能関連技術措置に要する費用の財源に充てるため、五百七十八億三千三百万円をエネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰り入れることとしている。	

4 エネルギー対策特別会計

歳 入(百万円)	歳 出(百万円)
(一) エネルギー需給勘定 三、二四一、四九六	三、二四一、四九六
(二) 電源開発促進勘定 四七三、二二七	四七三、二二七
(三) 原子力損害賠償支援勘定 一一、九六七、二〇六	一一、九六七、二〇六
(四) 先端半導体・人工知能関連技術勘定 一、二三九、〇〇四	一、二三九、〇〇四
エネルギー需給勘定において、石油・天然ガスの安定供給確保のために必要な経費や、再生可能エネルギーの利用拡大のための技術開発、省エネルギー設備等の導入支援に要する経費等を計上している。また、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用(以下「脱炭素成長型経済構造移行費用」という。)として、革新的技術の早期確立・社会実装に要する経費等を計上している。	
電源開発促進勘定において、発電用施設の所在市町村等に対し、公共用施設の整備や産業の振興等を図る経費に充てるための交付金のほか、原子力発電施設等の安全規制対策等に要する経費を計上している。また、脱炭素成長型経済構造移行費用として、高温ガス炉・高速炉の実証炉に係る研究開発等に要する経費を計上している。	

原子力損害賠償支援勘定において、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(平成二十三年法律第九十四号)に基づき、東日本大震災による原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施等に対応するための財政上の措置に必要な経費を計上している。

先端半導体・人工知能関連技術勘定において、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和六年十一月二十二日閣議決定)にて策定された「AI・半導体産業基盤強化プログラム」に基づき、次世代半導体の研究開発支援やAI基盤モデルの開発支援等を実施するために必要な経費を計上している。

5 労働保険特別会計

	歳 入(百万円)	歳 出(百万円)
(一) 労災勘定	一、三三一、五九六	一、一二一、一四五
(二) 雇用勘定	二、四九四、八六四	二、二八七、五九〇
(三) 徴収勘定	四、二二四、一六五	四、二二四、一六五

労災勘定において、労働者災害補償保険事業に要する費用の一部として、一般会計から五百万円を受け入れることとし、保険給付費について、令和七年度における実績を基礎として算定し、所要の額を計上しているほか、社会復帰促進等事業費について、個々の事業の精査を行い、所要の額を計上している。

雇用勘定において、失業等給付の支給に要する費用として二兆四千五百一十億円を計上し、それに対する国庫負担として一般会計からの繰入二百二十二億六千万円を計上しているほか、雇用保険を受給できない者への職業訓練の実施等に要する経費や、賃上げ支援や非正規雇用労働者への支援等について所要の額を計上している。

6 年金特別会計

	歳 入(百万円)	歳 出(百万円)
(一) 基礎年金勘定	二八、九八〇、〇三二	二八、九八〇、〇三二
(二) 国民年金勘定	四、二三八、九三六	四、二三八、九三六
(三) 厚生年金勘定	五三、七八一、六六三	五三、七八一、六六三
(四) 健康勘定	一四、六四〇、〇九三	一四、六四〇、〇九三
(五) 業務勘定	一、二八五、八三六	一、二八五、八三六

国民年金勘定において、歳出では、基礎年金勘定への繰入額及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」(平成十六年法律第百六十六号)に基づく特別障害給付金の支給に必要な所要額等を計上し、歳入では、保険料収入や積立金からの受入れ等を見込むとともに、二兆二千三十億八千二百万円を一般会計から受け入れることとしている。

厚生年金勘定において、歳出では、基礎年金勘定への繰入額等を計上し、歳入では、保険料収入や積立金からの受入れ等を見込むとともに、十一兆千四百三十四億九千五百万円を一般会計から受け入れることとしている。なお、平成二十七年(度)から、被用者年金制度が一元化されたことにより、歳出では、実施機関(共済組合等)の支出する厚生年金保険給付費等の財源に充てるための交付金を計上し、歳入では、厚生年金保険給付費等に要する費用の財源として実施機関からの所要の拠出金による収入を見込んでいく。

健康勘定において、歳出では、全国健康保険協会への保険料等交付金を計上し、歳入では、保険料収入等を見込むとともに、一般会計から所要の財源として、三百五十八億七千万円を受け入れることとしている。

7 子ども・子育て支援特別会計

	歳 入(百万円)	歳 出(百万円)
(一) 子ども・子育て支援勘定	四、七九六、八七七	四、七九六、八七七
(二) 育児休業等給付勘定	一、一〇四、二五八	一、一〇四、二五八

子ども・子育て支援勘定において、歳出では、地方公共団体が児童手当の支給に要する費用を交付する児童手当交付金等を計上し、歳入では、事業主拠出金を見込むとともに、一般会計から所要の財源として、二兆六千七百七十八億千百万円を受け入れることとしている。

以上のほか、地震再保険、外国為替資金、食料安定供給、国有林野事業債務管理、特許、自動車安全、東日本大震災復興の各特別会計についても所要の措置を講じている。

二 予算の可決理由

本予算は、最近の経済情勢等に鑑み、妥当なものと認め、可決すべきものと議決した次第である。

なお、中道改革連合・無所属及び日本共産党から、それぞれ、「令和八年度一般会計予算、令和八年度特別会計予算及び令和八年度政府関係機関予算につき撤回のうえ編成替えを求めるの動議」が提出されたが、いずれも否決された。

右報告する。

令和八年三月十三日

予算委員長 坂本 哲志

衆議院議長 森 英介殿

令和八年度政府関係機関予算

右国会に提出する。

令和八年二月二十日

内閣総理大臣 高市 早苗

令和8年度政府関係機関予算
予 算 総 則

(収入支出予算)

第1条 次の掲げる各政府関係機関の令和8年度収入支出予算は、「甲号収入支出予算」に掲げるとおりとする。

沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

2 前項に規定する独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門とは、「独立行政法人国際協力機構法」第13条第1項第2号に規定する業務並びに同項第8号及び第9号並びに同条第3項に規定する業務のうち有償資金協力に係るものに関する部門をいう。

(借入金等の限度額)

第2条 次の表の左欄に掲げる公庫の「沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律」第5条第2項第1号及び第2号の規定による借入金又は債券の限度額並びに株式会社日本の「株式会社日本政策金融公庫法」第31条第2項第1号及び第2号の規定による借入金又は社債の限度額並びに株式会社「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第17条、「産業競争力強化法」、「新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律」附則第4条第2項の規定によりなお従前の例によることとされた同法第1条の規定による改正前の「産業競争力強化法」第21条の17第2項、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」第24条第1項、「造船法」第27条第1項、「海上運送法」第39条の35第1項並びに「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

公庫又は株式会社	限 度 額 (千円)
沖縄振興開発金融公庫	政府からの借入金の総額 157,000,000 政府以外の者からの借入金の総額 600,000 沖縄振興開発金融公庫債券の額面総額 10,000,000 沖縄振興開発金融公庫住宅宅地債券の額面総額 1,360,000
株式会社日本政策金融公庫	国民一般向け業務借入金の総額 900,000,000 社債の額面総額 170,000,000 農林水産業者向け業務借入金の総額 682,400,000 社債の額面総額 20,000,000 中小企業者向け業務借入金の総額 1,020,000,000 社債の額面総額 100,000,000

危機対応円滑化業務	借入金の総額 99,000,000 社債の額面総額 100,000,000 特定事業等促進円滑化業務借入金の総額 177,900,000

2 財務大臣は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により前項に掲げる公庫又は株式会社において事業資金又は借入金、債券及び社債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由があるときは、法令の規定に従い同項の借入金、債券及び社債のそれぞれの限度額の100分の50に相当する金額の範囲内において、当該限度額を増額することができる。

3 第1項に規定する沖縄振興開発金融公庫債券、沖縄振興開発金融公庫住宅宅地債券及び社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項のそれぞれの限度額(前項の規定により限度額が増額された場合を含む。)に加算した金額を限度額とする。

(保険契約等の限度額)

第3条 株式会社日本政策金融公庫の次の表の左欄に掲げる法律の規定による金額の限度は、令和8年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

根 拠 規 定	限 度 額 (千円)
「株式会社日本政策金融公庫法」第31条	貸付金の総額 24,000,000 「株式会社日本政策金融公庫法」別表第2第2号及び第5号に掲げる業務として行う取引において支払うことを約する金銭の額の総額 1,850,000 農林水産業者向け業務 85,000,000 中小企業者向け業務 60,500,000 保証金額の総額 17,823,000,000 保険価額の総額 99,200,000 補填の額の総額 86,000,000 「破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法」第6条

(収入支出予算の弾力条項)

第4条 次の表の左欄に掲げる各政府関係機関において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加(第1号にあっては同号に掲げる増額)するときは、財務大臣の承認を受けて、その増加する金額を限度として(第1号にあっては予算額を超えて)それぞれの右欄に掲げる経費を増額することができる。

政府関係機関	要 件	経 費
1 沖縄振興開発金融公庫又は株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務を除く。）	第2条第2項及び第3項の規定による借入金の借入れ及び債券又は社債の発行の増額	借入金及び債券又は社債の利子その他の事業量の増加に伴い直接必要な経費
2 株式会社国際協力銀行又は独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	貸付業務に係る事業量の増加	貸付業務の増加に直接必要な経費

2 株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務において、「中小企業信用保険法」及び「破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法」に基づく保険金の支出が増加し、保険金の予算に不足を生ずるときは、信用保険等業務に整理された勘定に属する資本金及び準備金の額の合計額に相当する金額を限度として財務大臣が定める金額を増額することができる。

（流用の制限）

第5条 株式会社日本政策金融公庫、株式会社国際協力銀行又は独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門がその経費の金額を相互に流用し、又はその経費と他の経費との間にその金額を相互に流用する場合において、「株式会社日本政策金融公庫法」第38条第1項、「株式会社国際協力銀行法」又は「独立行政法人国際協力機構法」第26条第1項の規定により財務大臣の承認を受けなければならない経費は、次に掲げるとおりとする。

甲号 収入支出予算

政府関係機関	収		支	
	款	項	入	出
沖縄振興開発金融公庫	事業益金	事業益金	14,868,395	13,406,576
	雑収入	一般会計より受入 エネルギー対策特別会計より受入	14,868,395 979,527 955,000 2,216	150,000
		雑収入	22,311	
	合 計		15,847,922	13,556,576

株式会社日本政策金融公庫									
国民一般向け業務									
事業	業	益	金	事業	業	益	金	事業	業
雑	収	入	計	一般会計より受入 運	業	益	金	事業 <td>業</td>	業
				雑	収	入	入	雑	収

危機対応円滑化業務		事業益金	事業益金	事業益金	事業損金	事業損金	
特定事業等促進円滑化業務	補償料収入	13,215,695	13,215,695	事業補償料収入	14,210,541		
	雑収入	701,733	701,733	事業雑収入	33,437,082		
	一般会計より受入	6,672,819	221,722	事業一般会計より受入	2,597,039		
	雑収入	6,449,867	1,230	事業雑収入	9,000		
	合計	20,590,247		合計	50,253,662		
株式会社国際協力銀行	事業益金	7,741,905	7,741,905	事業損金	7,841,522		
	雑収入	519,206		事業雑収入	414,569		
	一般会計より受入	104,316	414,569	事業一般会計より受入	5,000		
	雑収入	20	20	事業雑収入			
	合計	8,261,111	301	合計	8,261,091		
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	事業益金	2,126,793,442	2,126,793,442	事業損金	3,270,611,394		
	雑収入	1,176,763,313	9,375,750	事業雑収入	235,000		
	一般会計より受入	1,167,387,563		事業一般会計より受入			
	雑収入	3,303,556,755	170,534,760	事業雑収入	3,270,846,394		
	合計	170,534,760	14,974,131	合計	297,925,266		
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	事業益金	170,534,760	170,534,760	事業損金	140,600		
	雑収入	14,974,131	2,108,560	事業雑収入			
	一般会計より受入	12,865,571		事業一般会計より受入			
	雑収入	185,508,891		事業雑収入	298,065,866		
	合計			合計			

令和八年度政府関係機関予算に関する報告書

一 予算の要旨

本予算の概要は、次のとおりである。(原則として単位未満四捨五入)

1 沖縄振興開発金融公庫

収 入(百万円)	支 出(百万円)
一五、八四八	一三、五五七

米国関税や物価高等の影響により厳しい状況にある事業者の資金繰り支援に万全を期すとともに、創業・スタートアップ、中堅・中小企業の経営基盤の強化・成長、事業承継等を支援するほか、「沖縄振興特別措置法」(平成十四年法律第十四号)等に基づく沖縄の自立的発展に向けた政策金融の取組を推進し、産業基盤整備、リーディング産業支援、中小企業等の振興、新たな産業の創出、子どもの貧困対策など沖縄振興策と一体となった円滑な資金供給を実施するため、県内産業の育成、産業・社会基盤の整備、中小企業や小規模事業者等の経営基盤強化等を支援するための措置を講じることとし、貸付契約額として千七百八十億円を予定しているほか、沖縄におけるリーディング産業の育成支援等のため、出資契約額として二十二億円を予定している。

2 株式会社日本政策金融公庫

収 入(百万円)	支 出(百万円)
二一八、五八九	一三三、〇九〇
(一) 国民一般向け業務	
六〇、六五三	五九、六八五
(二) 農林水産業者向け業務	
一六四、二三二	七五、五五四
(三) 中小企業者向け業務	
三〇六、二二九	八〇七、七八八
(四) 信用保険等業務	
二〇、五九〇	五〇、二五四
(五) 危機対応円滑化業務	
八、二六一	八、二六一
(六) 特定事業等促進円滑化業務	

国民一般向け業務において、米国関税や物価高等の影響により厳しい状況にある小規模事業者の資金繰り支援に万全を期すとともに、賃上げ、創業・スタートアップ、事業承継等を支援するほか、東日本大震災等による被災小規模事業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応するべく、貸付規模として総額二兆二千億円(うち、小規模事業者経営改善資金貸付三千億円)を計上している。この原資として、東日本大震災復興特別会計からの出資金三千万円、財政融資資金からの借入金九千億円、社債の発行による収入千七百億円等を予定している。信用保険等業務において、中小企業信用保険事業で十三兆七千億円の保険引受、破綻金融機関等関連特別保険等事業で六百六十億円の保険引受をそれぞれ予定しているほか、信用保証協会に対する貸付けは二百四十億円を予定している。また、中小企業信用保険事業に要する資金に充てるため、一般会計からの出資金四百四十七億円を予定している。

3 株式会社国際協力銀行

収 入(百万円)	支 出(百万円)
三、三〇三、五五七	三、二七〇、八四六

日米間の関税合意に基づく投資イニシアティブの着実な履行等に向け、海外に事業を展開する企業への出融資等を行うこととし、総額十六兆七千六百億円の事業規模を計上している。これらの原資として、財政投融资特別会計投資勘定からの出資金千六百五十億円、外国通貨長期借入金四百億円、財政融資資金からの借入金四兆二千五百二十七億円、社債の発行による収入十一兆七千九百五十億円及び貸付回収金等五千七十三億円を予定している。

4 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

収 入(百万円)	支 出(百万円)
一八五、五〇九	二九八、〇六六

開発途上地域の政府等に対して、二兆三千二百億円の融資を行うこととし、これらの原資として、一般会計からの出資金五百二億八千万円、財政融資資金からの借入金一兆二千六百十六億円、国際協力機構債券の発行による収入四千四百億円及び貸付回収金等五千六百八十一億二千万円を予定している。

二 予算の可決理由

本予算は、最近の経済情勢等に鑑み、妥当なものと認め、可決すべきものと議決した次第である。

なお、中道改革連合・無所属及び日本共産党から、それぞれ、「令和八年度一般会計予算、令和八年度特別会計予算及び令和八年度政府関係機関予算につき撤回のうえ編成替えを求める動議」が提出されたが、いずれも否決された。

令和八年三月十三日

衆議院議長 森 英介殿

予算委員長 坂本 哲志

運輸事業の振興の助成に関する法律の一部を改正する法律案

右の議案を提出する。

令和八年三月十日

提出者

国土交通委員長 富樫 博之

運輸事業の振興の助成に関する法律の一部を改正する法律案
運輸事業の振興の助成に関する法律(平成二十三年法律第百一号)の一部を次のように改正する。
第一条中「軽油引取税の税率について特例が設けられていることが」を「現下の」に、「に与える影響」を「をめぐる状況」に改める。

附則第二項を次のように改める。

(この法律の失効)

2 この法律は、令和十三年三月三十一日限り、その効力を失う。

附則に次の一項を加える。

(経過措置)

3 前項の規定にかかわらず、この法律の失効前に第二条第一項の規定により運輸事業振興助成交付金の交付を受けた者については、第三条の規定は、前項に規定する日後も、なおその効力を有する。

附 則

この法律は、令和八年四月一日から施行する。

理 由

現下の軽油を燃料とする自動車を用いて行われる運輸事業をめぐる状況に鑑み、令和十三年三月三十一日までの間、引き続き運輸事業振興助成交付金を交付する必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

農業構造転換の推進に必要な施策の集中的な実施の財源に充てるための日本中央競馬会の国庫納付金の納付に関する臨時措置法案

右

国会に提出する。

令和八年三月三日

内閣総理大臣 高市 早苗

農業構造転換の推進に必要な施策の集中的な実施の財源に充てるための日本中央競馬会の国庫納付金の納付に関する臨時措置法案(趣旨)

第一条 この法律は、令和八年度から令和十一年度までに限り集中的に行う、農地の区画の拡大、共同利用施設の再編整備、農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用促進に

農業構造転換の推進に必要な施策の集中的な実施の財源に充てるための日本中央競馬会の国庫納付金の納付に関する臨時措置法案及び同報告書

関する法律(令和六年法律第六十三号)第二条第一項に規定するスマート農業技術の開発及びこれを活用した生産方式の導入、農産物の輸出を行う産地の育成その他の農業構造転換の推進に必要な施策の実施に要する経費の財源に充てるため、令和八年度から令和十一年度までにおける日本中央競馬会の国庫納付金の納付の特例を定め、もって食料安全保障の確保に資するものとする。

(日本中央競馬会の国庫納付金の納付の特例)

第二条 日本中央競馬会は、令和八事業年度から令和十一年事業年度までの各事業年度において、日本中央競馬会法(昭和二十九年法律第二百五号)第二十七条の規定による国庫への納付をするほか、同法第二十九条第二項の規定にかかわらず、同条第一項の規定による特別積立金のうち千億円の四分の一に相当する金額(次項において「特別国庫納付金額」という。)を当該事業年度の四月一日から翌事業年度の三月三十一日までの間に国庫に納付しなければならない。

2 特別国庫納付金額は、日本中央競馬会法第二十九条第一項の規定による特別積立金の額から減額して整理するものとする。

附 則

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から施行する。

(検討)

2 政府は、この法律の施行後四年を目途として、農業構造転換の集中的な推進の状況等を勘案し、食料安全保障の確保に資する施策の実施に必要な安定した財源を確保するための各般の措置の在り方について検討を加え、必要に応じ所要の措置を講ずるものとする。

理 由

令和八年度から令和十一年度までに限り集中的に行う農業構造転換の推進に必要な施策の実施の

財源に充てるため、日本中央競馬会の特別積立金からの国庫納付金の納付の特例の措置を講ずる必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

農業構造転換の推進に必要な施策の集中的な実施の財源に充てるための日本中央競馬会の国庫納付金の納付に関する臨時措置法案(内閣提出)に関する報告書

一 議案の目的及び要旨

本案は、令和八年度から令和十一年度までに限り集中的に行う農業構造転換の推進に必要な施策の実施の財源に充てるため、日本中央競馬会の特別積立金からの国庫納付金の納付の特例の措置を講ずるものであり、その主な内容は次のとおりである。

1 趣旨

この法律は、令和八年度から令和十一年度までに限り、農業構造転換の集中的な推進に必要な施策の実施に要する経費の財源に充てるため、日本中央競馬会の国庫納付金の納付の特例を定め、もって食料安全保障の確保に資するものとする。

2 日本中央競馬会の国庫納付金の納付の特例

日本中央競馬会は、令和八事業年度から令和十一年事業年度までの各事業年度において、日本中央競馬会法の規定による通常の国庫納付をするほか、特別積立金のうち二百五十億円(合計千億円)を国庫に納付しなければならないものとする。

3 施行期日等

(一) この法律は、公布の日から施行するものとする。

(二) 政府は、この法律の施行後四年を目途として、農業構造転換の集中的な推進の状況等を勘案し、食料安全保障の確保に資する施策の実施に必要な安定した財源を確保す

るための各般の措置の在り方について検討を加え、必要に応じ所要の措置を講ずるものとする。

二 議案の可決理由

本案は、令和八年度から令和十一年度までに限り集中的に行う農業構造転換の推進に必要な施策の実施の財源に充てるための措置として妥当なものと認め、原案のとおり可決すべきものと議決した次第である。

なお、本案に対し、別紙のとおり附帯決議を付することに決した。

三 本案施行に伴う予算措置

令和八年度一般会計予算の歳入において、日本中央競馬会から納付される納付金の受入見込額二百五十億円が計上されている。

令和八年三月十二日

農林水産委員長 藤井比早之
衆議院議長 森 英介殿

(別紙)

農業構造転換の推進に必要な施策の集中的な実施の財源に充てるための日本中央競馬会の国庫納付金の納付に関する臨時措置法案に対する附帯決議

令和六年に改正された食料・農業・農村基本法に基づく令和七年度からの初動五年間の農業構造転換集中対策期間において、食料安全保障の確保等に向け、農地の区画の拡大、共同利用施設の再編整備、スマート農業技術の開発、農産物の輸出を行う産地の育成等を集中的・計画的に推進する必要がある。また、農業構造転換集中対策期間終了後における食料安全保障の確保に資する施策の実施のためには安定した財源が必要である。よって政府は、本法の施行に当たり、左記事項の実現に万全を期すべきである。

記

一 日本中央競馬会の特別積立金を活用して農業

構造転換集中対策を推進するに当たっては、食料安全保障の確保に資することはもとより、畜産振興も着実に進められるよう配慮すること。

二 日本中央競馬会の国庫納付金の納付の特例により、競馬の売上の一部が広く食料安全保障の確保のために活用されることについて、国民一般の理解が深まるよう努めること。

三 農業構造転換集中対策期間に必要な予算については、政府全体を挙げて、本法による日本中央競馬会からの国庫納付金も含め、毎年度、別枠で十分な予算をしっかりと確保するとともに、その他の農林水産関係予算についても必要かつ十分な規模となるよう努めること。

四 本法施行後四年を目途として食料安全保障の確保に資する施策の実施に必要な安定した財源を確保するための措置の在り方を検討するに当たっては、幅広く検討を行い、所要の措置を講ずること。

日本中央競馬会法の一部を改正する法律案

右国会に提出する。

令和八年三月三日

内閣総理大臣 高市 早苗

日本中央競馬会法の一部を改正する法律
日本中央競馬会法(昭和二十九年法律第二百五号)の一部を次のように改正する。

第十三条に後段として次のように加える。

この場合において、同条第七号中「有する者(任命の日以前一年間においてこれらに該当した者を含む。）」とあるのは、「有する者」と読み替えるものとする。

第十九条に次の一項を加える。

5 競馬会は、第一項及び第二項に掲げる業務並びに前項に規定する業務のほか、農林水産省令

で定めるところにより、これらの業務の円滑な遂行に支障のない範囲内において、あらかじめ農林水産大臣の認可を受けて、競馬会が保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸する業務を行うことができる。

第二十九条第一項中「第二十七条第二項の規定による納付及び前条第一項の規定による剰余の額から同項の規定により特別振興資金に充てる金額を控除してなお残額」に、「すべてこれを」を「その残額」に改める。

第二十九条の二第三項中「前条第一項の」を「第二十七条第二項の規定による納付及び第二十八条第一項の規定による積立てをしてなお」に改め、「同項の規定にかかわらず」を削り、「に事業年度ごとに政令で定める割合を乗じて得た額を」のうち全部又は一部に、「ことができる」を「ものとする」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、特別振興資金に充てる金額は、第二十一条第一項の認可又は同条第二項の変更の認可を受けた事業計画を踏まえて次条第一項の承認を受けた貸借対照表に記載した金額とする。

附 則

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第十三条の改正規定及び附則第三項の規定は、公布の日から施行する。

(罰則に関する経過措置)

2 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

3 前項に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

理 由

日本中央競馬会の経営の持続性の確保のため、その保有する施設又は設備の外部による有効利用、剰余金のうち特別振興資金に充てる金額の決定方法等の変更等の措置を講ずる必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

日本中央競馬会法の一部を改正する法律案
(内閣提出)に関する報告書

一 議案の目的及び要旨

本案は、日本中央競馬会の経営の持続性の確保のため、その保有する施設又は設備の外部による有効利用、剰余金のうち特別振興資金に充てる金額の決定方法等の変更等の措置を講ずるものであり、その主な内容は次のとおりである。

1 剰余金のうち特別振興資金に充てる金額の決定方法等の変更

(一) 日本中央競馬会が事業年度ごとに生ずる剰余金から特別振興資金に充てる金額の決定方法について、毎年度政令で定める方式を、農林水産大臣の認可を受けた事業計画の定めるところにより承認を受けた貸借対照表において定める方式に変更すること。

(二) (一)に伴い、特別積立金として積み立てる金額の決定方法を改めること。

2 日本中央競馬会が保有する施設又は設備の外部利用の促進

日本中央競馬会は、あらかじめ農林水産大臣の認可を受けて、その保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸する業務を行うことができるものとする。

3 日本中央競馬会関係者の役員登用の柔軟化
物品の売買等に関して日本中央競馬会と取引上密接な利害関係を有していた法人の役員等についての日本中央競馬会の役員の欠格条項の一部(当該役員等が職を辞してから一年

間、日本中央競馬会の役員に就任できない)を廃止すること。

4 施行期日

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行するものとする。ただし、3については、公布の日から施行するものとする。

二 議案の可決理由

本案は、日本中央競馬会の経営の持続性の確保のための措置として妥当なものと認め、原案のとおり可決すべきものと議決した次第である。

なお、本案に対し、別紙のとおり附帯決議を付することに決した。

令和八年三月十二日

農林水産委員長 藤井比早之
衆議院議長 森 英介殿

(別紙)

日本中央競馬会法の一部を改正する法律案
に対する附帯決議

農業構造転換集中対策の実施の財源に充てるため、日本中央競馬会の特別積立金からの国庫納付金の納付の特例措置が講じられることが必要とされる中、日本中央競馬会が保有する競馬場等の施設・設備について、地域住民等を対象とする積極的な活用への期待が高まるなど、日本中央競馬会を取り巻く社会情勢等の変化が生じている。日本中央競馬会がこのような状況に対応し、競馬の健全な発展、馬の改良増殖その他畜産の振興に資するためには、その経営の健全な発展を確保することが一層重要となっている。

よって政府は、本法の施行に当たり、左記事項の実現に万全を期すべきである。

記

一 剰余金のうち特別振興資金に充てる金額の決

第二十二条の四第一項中「記録命令付差押え（電磁的記録を保管する者その他電磁的記録を利用する権限を有する者に命じて必要な電磁的記録を記録媒体に記録させ、又は印刷させた上、当該記録媒体を差し押さえること）」を「電磁的記録提供命令（次の各号に掲げる者に対し、当該各号に定める方法により必要な電磁的記録を提供することを命ずる命令（提供させるべき電磁的記録及び提供の方法を指定してするものに限る。）」に改め、同項に次の各号を加える。 一 電磁的記録を保管する者 次のイ又はロに掲げる方法 イ 電磁的記録を記録媒体に記録させ又は移動させて当該記録媒体を提出させる方法 ロ 電気通信回線を通じて電磁的記録を当該命令をする者の管理に係る記録媒体に記録させ又は移動させる方法 二 電磁的記録を利用する権限を有する者（前号に掲げる者を除く。） 同号イ又はロに掲げる方法（電磁的記録を記録媒体に記録させるものに限る。） 第二十二条の四第七項中「交付して」を「提供して」に、「記録命令付差押え」を「電磁的記録提供命令」に改め、同項を同条第十二項とし、同条第六項中「記載しなければ」を「記載し、又は記録しなければ」に改め、同項を同条第九項とし、同項の次に次の二項を加える。 10 許可状は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置がとられたものでなければならない。 一 当該許可状が書面による場合 当該裁判官が記名押印すること。 二 当該許可状が電磁的記録による場合 当該裁判官が最高裁判所規則で定める記名押印に代わる措置（当該許可状に記録された事項を電子計算機の映像面、書面その他の	ものに表示したときに、併せて当該裁判官の氏名が表示されることとなるものに限る。）をとること。 11 地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官は、第三項の許可をするときは、許可状にその旨及び同項の規定により漏らしてはならない旨を命ずる期間を記載し、又は記録しなければならない。 第二十二条の四第五項中「前項」を「第五項」に、「場合」には「場合において、許可状を発するときは」に、「記録させ、若しくは印刷させるべき電磁的記録及びこれを記録させ、若しくは印刷させるべき者」を「提供させるべき電磁的記録、提供させるべき者及び提供の方法」に、「有効期間、その期間経過後は執行に着手することができずこれを返還しなければならない旨、交付」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める事項、発付」に改め、「裁判所名の下に」その他最高裁判所規則で定める事項を加え、「自己の記名押印した」を「又は記録した」に、「交付しなければ」を「発しなければ」に改め、同項に次の各号を加える。 一 当該許可状が書面による場合 有効期間及びその期間経過後は執行に着手し、又は電磁的記録提供命令をすることができず許可状を返還しなければならない旨 二 当該許可状が電磁的記録による場合 有効期間及びその期間経過後は執行に着手し、又は電磁的記録提供命令をすることができず当該徴税吏員の使用に係る電子計算機から許可状を消去することその他の最高裁判所規則で定める措置をとり、かつ、当該措置をとった旨を記録した電磁的記録を当該裁判官に提出しなければならない旨 第二十二条の四第五項を同条第八項とし、同条第四項中「及び第五項」を「から第八項まで」に改め、同項を同条第五項とし、同項の次に次の
二項を加える。 6 許可状は、書面によるほか、最高裁判所規則で定めるところにより、電磁的記録によることができる。 7 当該徴税吏員は、第三項の規定による命令をした場合において、その必要がなくなつたときは、自ら又は当該命令を受けた者の請求により、これを取り消さなければならない。 第二十二条の四第三項中「前二項」を「前三項」に、「記録させ、若しくは印刷させる」を「提供させる」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。 3 当該徴税吏員は、電磁的記録提供命令をする場合において、必要があるときは、その所属する地方団体の事務所の所在地を管轄する地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官の許可を受けて、当該電磁的記録提供命令を受ける者に対し、一年を超えない期間を定めて、みだりに当該電磁的記録提供命令を受けたこと及び当該電磁的記録提供命令により提供を命ぜられた電磁的記録を提供し又は提供しなかつたことを漏らしてはならない旨を命ずることができる。 第二十二条の五第一項及び第二項中「交付」を「発付」に改める。 第二十二条の六第一項中「又は記録命令付差押えをするため」を「し、又は電磁的記録提供命令により電磁的記録を提供させるため」に、「書面で」を「書面により又は電磁的記録により」に、「当該電磁的記録」を「当該求めに係る電磁的記録に」、「又は記録命令付差押えをする必要を」を「し、又は電磁的記録提供命令により当該電磁的記録を提供させる必要」に改める。 第二十二条の七中「交付」を「発付」に改める。 第二十二条の九第一項中「差押え又は記録命令付差押え」を「又は差押え」に、「はずし」を「外し」に改め、同条第二項中「記録命令付差押	物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二条の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）により提出させた記録媒体」に改め、同条に次の一項を加える。 3 当該徴税吏員は、電磁的記録提供命令（第二十二条の四第一項第一号ロに掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）により電磁的記録を提供させた場合には、当該電磁的記録の内容を確認するための措置をとることその他必要な処分をすることができる。 第二十二条の十一を次のように改める。 （許可状の提示等） 第二十二条の十一 当該徴税吏員は、臨検、捜索、差押え又は電磁的記録提供命令を受ける者に対し、これらの処分に係る許可状について、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとらなければならない。 一 許可状が書面である場合 許可状を示すこと。 二 許可状が電磁的記録である場合 総務省令で定めるところにより、許可状に記録された事項及び第二十二条の四第十項（第二号に係る部分に限る。）の規定による措置に係る地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官の氏名を、電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示すこと又は処分を受ける者をしてその使用に係る電子計算機の映像面、書面その他のものに表示させて示すこと。 2 当該徴税吏員は、電磁的記録提供命令をする場合において、前項の規定による措置をとるため必要があるときは、地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官の許可を受けて、人の住居又は人の看守する邸宅、建造物若しくは船舶内に入ることができる。

3 地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官は、前項の許可をするときは、許可状に立ち入るべき場所を記載し、又は記録しなければならぬ。 4 当該徴税吏員が電磁的記録提供命令をする場合(第二項の許可を受けた場合に限る。)における第一項の規定による措置をとるについては、次に掲げる処分その他必要な処分をすることができる。 一 錠を外すこと。 二 何人に対しても、当該徴税吏員の許可を受けないで当該措置をとる場所に入入りすることを禁止すること。 三 この項(前号に係る部分に限る。)の規定による処分に従わない者について、これを退去させ、又は当該措置をとり終わるまでこれに看守者を付すること。 第二十二條の十二及び第二十二條の十三中「記録命令付差押えを」を「電磁的記録提供命令に改める。 第二十二條の十四第一項中、「差押え又は記録命令付差押えを」又は「差押え」に改める。 第二十二條の十五中、「差押え又は記録命令付差押えを」若しくは「差押え」に、「ときは、」を「とき又は電磁的記録提供命令(第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限る。)」により記録媒体を提出させたときは、書面又は電磁的記録をもつて」に、「差押物件若しくは記録命令付差押物件を」若しくは「差押物件」に改め、「含む。」の下に「若しくは当該電磁的記録提供命令を受けた者」を加え、「その謄本を交付しなければ」を「提供しなければ」に改め、同条に次の二項を加える。 2 当該徴税吏員は、電磁的記録提供命令(第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限る。)により電磁的	記録を提供させた場合には、書面又は電磁的記録をもつてその目録を作成し、当該電磁的記録提供命令を受けた者又はこれに代わるべき者に提供しなければならない。 3 前二項の規定にかかわらず、電磁的記録をもつて作成する目録の提供は、これを受ける者に異議があるときは、することができない。 第二十二條の十六第一項中、「差押物件又は記録命令付差押物件を」又は「差押物件」に改める。 第二十二條の十七第一項中「記録命令付差押物件を」を「電磁的記録提供命令(第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限る。第三項において同じ。)」により提出させた記録媒体」に改め、同条第二項中「記録命令付差押物件を」を「記録媒体」に改め、同条第三項中「記録命令付差押物件を」を「記録媒体」に、「差押え又は記録命令付差押えをしたを」若しくは「差押えをした又は電磁的記録提供命令により提出させた」に改める。 第二十二條の十八第一項中「第二十二條の八の規定により電磁的記録を移転し、又は移転させた上差し押さえた」に、「差押えを受けたを」を「当該各号に掲げる」に、「当該差押えを受けたを」を「当該各号に定める」に改め、同項に次の各号を加える。 一 第二十二條の八の規定により電磁的記録を移転し、又は移転させた上差し押さえた記録媒体 差押えを受けた者 二 電磁的記録提供命令(第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法(電磁的記録を記録媒体に移転させるものに限る。))による提供を命ずるものに限る。以下この号において同じ。により提出させた記録媒体 電磁的記録提供命令を受けた者 第二十二條の十八の次に次の一条を加える。	(電磁的記録提供命令により移転させた電磁的記録の複写) 第二十二條の十八の二 当該徴税吏員は、電磁的記録提供命令(第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法(電磁的記録を記録媒体に移転させるものに限る。))による提供を命ずるものに限る。により移転させた電磁的記録について、当該電磁的記録提供命令を受けた者に保管させないこととする理由がなくなつたときは、当該者の請求により又は職権で、当該者に対し、当該電磁的記録の複写を許さなければならない。 2 第二十二條の十七第二項の規定は、前項の規定による複写について準用する。 3 前項において準用する第二十二條の十七第二項の規定による公告の日から六月を経過しても第一項の規定による複写の請求がないときは、その複写をさせることを要しない。 第二十二條の十九第一項中「記録命令付差押物件を」を「電磁的記録提供命令により提出させた記録媒体若しくは提供させた電磁的記録(次項及び第六項において「物件」という。)」に改め、同条第二項中「第四項及び第五項」を「第六項及び第八項」に改め、同条第五項中「前項の許可状を示さなければ」を「対し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとらなければ」に改め、同項に次の各号を加える。 一 第四項の許可状が書面である場合 同項の許可状を示すこと。 二 第四項の許可状が電磁的記録である場合 総務省令で定めるところにより、同項の許可状に記録された事項及び前項(第二号に係る部分に限る。)の規定による措置に係る当該裁判官の氏名を、電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示すこと。 第二十二條の十九第五項を同条第八項とし、	同条第四項中「地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官は、前項の請求があつた場合において、当該請求を相当と認めるときは」を「第四項の許可状には」「有効期間、その期間経過後は執行に着手することができずこれを返還しなければならぬ旨、交付」を「交付」に、「を記載し、自己の記名押印した許可状を当該徴税吏員に交付しなければ」を「その他最高裁判所規則で定める事項を記載し、又は記録しなければ」に改め、同項を同条第六項とし、同項の次に次の一項を加える。 7 第四項の許可状は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置がとられたものでなければならない。 一 当該許可状が書面による場合 当該裁判官が記名押印すること。 二 当該許可状が電磁的記録による場合 当該裁判官が最高裁判所規則で定める記名押印に代わる措置(当該許可状に記録された事項を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示したときに、併せて当該裁判官の氏名が表示されることとなるものに限る。)をとること。 第二十二條の十九第三項の次に次の二項を加える。 4 地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官は、前項の請求があつた場合において、当該請求を相当と認めるときは、許可状を当該徴税吏員に発しなければならない。 5 前項の許可状は、書面によるほか、最高裁判所規則で定めるところにより、電磁的記録によることができる。 第二十二條の二十の見出しを「(臨検、搜索又は差押えの夜間執行の制限等)」に改め、同条第一項中「記載を」を「記載又は記録」に、「差押え又は記録命令付差押えを」又は「差押え」に改め、同項ただし書中「地方税の下に」を「第三項た

だし書において「軽油引取税等」という。」を加え、同条第二項中「差押え又は記録命令付差押え」を「又は差押え」に改め、同条に次の一項を加える。 3 第二十二條の十一第二項の規定にかかわらず、当該徴税吏員は、許可状（同条第三項の規定により立ち入るべき場所が記載され、又は記録されたものに限り。）に夜間でも許可状の提示をすることができる旨の記載又は記録がなければ、日没から日出までの間には、電磁的記録提供命令をする場合における同条第一項の規定による措置をとるため、人の住居又は人の看守する邸宅、建造物若しくは船舶内に入ることはできない。ただし、軽油引取税等について夜間でも公衆が出入りすることができる場所であるの公開した時間内に入る場合は、この限りでない。 第二十二條の二十一及び第二十二條の二十二中「差押え又は記録命令付差押え」を「又は差押え」に改める。 第二十二條の二十三の見出し中「交付」を「提供」に改め、同条中「を交付しなければ」を「電磁的記録をもつて作成するものを含む。」を提供しなければ」に改め、同条に次のただし書を加える。 ただし、電磁的記録をもつて作成する証明書の提供は、これを受ける者に異議があるときは、することができない。 第二十二條の二十四第一項中「作成し、」を「電磁的記録をもつて作成するものを含む。以下この条において同じ。」を作成し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものを「に」に「質問を受けた者とともにこれに署名押印しなければ」を「又は記録しなければ」に改め、同項ただし書を削り、同項に次の各号を加える。 一 調書を書面をもつて作成する場合 調書	二 調書を電磁的記録をもつて作成する場合 調書の内容を表示したもの 第二十二條の二十四第三項中「差押え又は記録命令付差押え」を「又は差押え」に、「立会人に示し、立会人とともにこれに署名押印しなければ」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものを立会人に示さなければ」に改め、同項ただし書を削り、同項に次の各号を加える。 一 調書を書面をもつて作成する場合 調書 二 調書を電磁的記録をもつて作成する場合 調書の内容を表示したもの 第二十二條の二十四第三項を同条第四項とし、同条第二項中「又は領置を」を「領置又は電磁的記録提供命令に」、「これに署名押印しなければ」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとらなければ」に改め、同項に次の各号を加える。 一 調書を書面をもつて作成する場合 調書に署名押印すること。 二 調書を電磁的記録をもつて作成する場合 調書に総務省令で定める署名押印に代わる措置をとること。 第二十二條の二十四第二項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。 2 前項の調書には、当該徴税吏員は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、質問を受けた者とともに当該各号に定める措置をとらなければならない。ただし、質問を受けた者が当該措置をとらず、又は当該措置をとることができないときは、その旨を付記すれば足りる。 一 調書を書面をもつて作成する場合 調書に署名押印すること。 二 調書を電磁的記録をもつて作成する場合 調書に総務省令で定める署名押印に代わる措置をとること。	第二十二條の二十四に次の一項を加える。 5 前項の調書には、当該徴税吏員は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、立会人とともに当該各号に定める措置をとらなければならない。ただし、立会人が当該措置をとらず、又は当該措置をとることができないときは、その旨を付記すれば足りる。 一 調書を書面をもつて作成する場合 調書に署名押印すること。 二 調書を電磁的記録をもつて作成する場合 調書に総務省令で定める署名押印に代わる措置をとること。	第二十二條の三十一中「記録命令付差押え」を「電磁的記録提供命令」に改める。 第二十三條第一項第四号イ及びロ中「第四十二條の四」の下に、「第四十二條の四の二を加え、「第四十二條の十一の三（第一項、第三項、第四項及び第七項を除く。）、第四十二條の十二」を「第四十二條の十二（第一項、第三項から第五項まで及び第八項を除く。）」に改め、同項第六号中「第二十九條の四」を「第二十九條の五」に改め、同項第七号及び第九号中「五十八万円」を「六十二万円」に改め、同項第十五号を次のように改める。 十五 特定配当等 次に掲げるものをいう。 イ 租税特別措置法第八條の四第一項に規定する上場株式等の配当等 ロ 租税特別措置法第九條の三第一号に掲げる同条に規定する配当等（イに掲げるもの及び政令で定めるものを除く。） ハ 租税特別措置法第四十一條の十二の二第一項各号に掲げる償還金に係る同条第六項第三号に規定する差益金額 第二十七條第二項中「第六十九條第四項」の下に、「第六十九條の二第二項を」、「第七十一條の二十四第四項」の下に、「第七十一條の二十四」の下に、「第七十一條の四十一の二第二項」を、「第七十一條の四十一の二第二項」を、「第	第二十二條の二十八第一項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改める。 第二十二條の三十第二項中「をもつて」を「により又は総務省令で定めるところにより電磁的方法（電子情報処理組織（検察官の使用に係る電子計算機と当該徴税吏員の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて総務省令で定めるものをいう。）により」に、「第二十二條の二十四各項」を「第二十二條の二十四第一項、第三項又は第四項」に、「添付し」を「添えて」に、「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令により提出させた記録媒体若しくは提供させた電磁的記録」に、「記録命令付差押目録」を「電磁的記録提供命令により提出させた記録媒体若しくは提供させた電磁的記録」に改め、同条第四項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第五項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第六項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第七項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第八項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第九項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第十項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第十一項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第十二項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第十三項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第十四項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第十五項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第十六項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第十七項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第十八項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第十九項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第二十項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第二十一項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第二十二項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第二十三項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第二十四項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第二十五項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第二十六項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第二十七項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第二十八項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第二十九項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第三十項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第三十一項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第三十二項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第三十三項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第三十四項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第三十五項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第三十六項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第三十七項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第三十八項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第三十九項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第四十項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第四十一項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第四十二項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第四十三項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令（第二十二條の四第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限り。）により提出させた記録媒体」に改め、同条第四十四項中「記録命令付差押物件

七十一條の六十一「第四項」の下に、「第七十一條の六十一の二第二項」を加える。

第三十二條第十二項中「に係る所得を」を「(第二十三條第一項第十五号ロに掲げるものを除く。以下この項において同じ。)に係る所得を」に改める。

第三十四條第一項第六号中「第三項及び第八項並びに第三十七條」を「以下この目及び第四十五條の三の三第二項第二号」に改め、同項第八号の二中「三十万円」を「三十三万円」に改め、同項第十一号中「この款」を「この目及び第四十五條の三の三第一項に改める。

第三十七條の二第二項中「第一号、第四号及び第五号」を「この項の規定による指定(以下この条において「指定」という。)の対象となる期間として総務省令で定める期間(第二号イ及び第五号において「指定対象期間」という。)を通じて第一号、第二号、第五号及び第六号」に、「以下この項を「第三号及び第四号」に改め、つに適合する」の下に「と認められる」を加え、同項第五号中「第五項」を「第四項」に、「しなかつたこと」を「しなかつた事実」に、「したことを」を「した事実」に改め、「ないこと」の下に「(これらの事実により既に指定の取消しを受けた場合を除く。)」を加え、同号を同項第六号とし、同項第四号中「この項の規定により受けようとする指定の効力を生ずる日前一年」を「指定対象期間の初日前四年」に、「この項の規定による指定(以下この条において「指定」という。)」を「指定」に、「前三号」を「前各号」に、「適合していたこと」を「適合していなかつた事実がないこと(当該事実により既に第五項の規定による指定の取消し(以下この条において「指定の取消し」という。))を受けた場合を除く。)」に改め、同号を同項第五号とし、同項中第三号を第四号とし、第二号を第三号とし、第一号の次に次の一号を加える。

二 次に掲げる基準その他都道府県等による第一号寄附金の使途に係る基準として総務大臣が定める基準に適合するものであること。

イ 都道府県等が指定対象期間において受領する第一号寄附金の額の合計額から当該指定対象期間における第一号寄附金の募集に要する費用の額として総務大臣が定めるところにより算定した額を控除して得た額(ロにおいて「寄附金活用可能額」という。)が、当該指定対象期間において受領する第一号寄附金の額の合計額の百分の六十に相当する金額以上であること。

ロ 寄附金活用可能額の使途に関する事項について、総務大臣の定めるところにより公表すること。

第三十七條の二第三項中「第一号寄附金の募集の適正な実施に関し総務省令で定める事項を記載した申出書に、前項に規定する基準に適合していることを証する書類を添えて、これを「前項に規定する基準への適合性に関し総務省令で定める事項を記載した申出書その他総務省令で定める書類」に改め、同条中第四項を削り、第五項を第四項とし、第六項を第五項とし、同項の次に次の一項を加える。

6 総務大臣は、前項の規定により指定を取り消すときは、指定の取消しを受ける都道府県等について、三年以内の期間を定めて指定を行わなければならない旨の決定をしなければならない。この場合において、指定の取消しを受けた都道府県等は、指定の取消しの日から起算して当該期間を経過するまでの間は、指定を受けることができない。

第三十七條の二第七項中「前項の規定による指定の取消し(次項及び第十項において「指定の取消し」という。))を「指定の取消し」に改め、同

条第八項中「又は指定若しくは指定の取消し」を「指定又は指定の取消し及び第六項に規定する決定」に改め、同条第十一項中「(当該金額が当該納税義務者の第三十五條及び前条の規定を適用した場合の所得割の額の百分の二十に相当する金額を超えるときは、当該百分の二十に相当する金額)」を削り、同項に次のただし書を加える。

ただし、当該相当する金額が当該納税義務者の第三十五條及び前条の規定を適用した場合の所得割の額の百分の二十に相当する金額と七十七万二千元(当該納税義務者が指定都市の区域内に住所を有する場合には、三十八万六千元)とのいずれか低い金額を超えるときは、当該いずれか低い金額とする。

第三十七條の二第十一項第一号中「掲げる金額(以下この項を「掲げる金額」と当該納税義務者の前年分の所得税に係る所得税法第八十六條第二項に規定する基礎控除の額(租税特別措置法第四十一條の十六の二第二項の規定の適用がある場合には、その適用後の額)から四十八万円を控除して得た額(当該控除して得た額が零を下回る場合には、零とする。))との合計額(次号及び第三号)に改める。

第四十五條の三の二第二項第二号中「除き」を「除く。次条第一項第二号において同じ。)」に改め、「次条第一項において同じ」を削る。

第四十五條の三の三第一項を次のように改める。

次に掲げる者(以下この条において「公的年金等受給者」という。)は、公的年金等支払者(所得税法第二百三十三條の六第一項に規定する申告書の提出の際に經由すべき同項に規定する公的年金等(以下この項において「公的年金等」という。))の支払者をいう。以下この条において同じ。から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、総務省令で定めるところにより、次項各号に掲げる事項を記載した申告書を、第三百十七條の三の三第一項に規定する申告書と併せて、当該公的年金等支払者を經由して、当該公的年金等受給者の住所所在地の市町村長に提出しなければならない。

一 所得税法第二百三十三條の六第一項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者

二 この法律の施行地において公的年金等(所得税法第二百三十三條の七の規定の適用を受けるものを除く。)の支払を受ける第二十四條第一項第一号に掲げる者であつて、特定配偶者(所得割の納税義務者(合計所得金額が九百万円以下であるものに限る。))の自己と生計を一にする配偶者(合計所得金額が九十五万円以下であるものに限る。))をいう。次号及び次項第三号において同じ。)

(退職手当等(第五十條の二に規定する退職手当等に限る。以下この号において同じ。))に係る所得を有する者に限る。))又は扶養親族(年齢十六歳未満の者又は控除対象扶養親族であつて退職手当等に係る所得を有する者に限る。))若しくは特定親族(退職手当等に係る所得を有する者であつて、合計所得金額が八十五万円以下であるものに限る。))を有する者

三 この法律の施行地において公的年金等(所得税法第二百三十三條の七の規定の適用を受けるものに限る。))の支払を受ける第二十四條第一項第一号に掲げる者(当該年中に支払を受けるべき当該公的年金等の額がその年最初に当該公的年金等の支払を受けるべき日の前日の現況において政令で定める金額に満たない者を除く。))であつて、障害者、寡婦若しくはひとり親に該当する者又は特定配偶者若しくは扶養親族(年齢十六

次に掲げる者(以下この条において「公的年金等受給者」という。)は、公的年金等支払者(所得税法第二百三十三條の六第一項に規定する申告書の提出の際に經由すべき同項に規定する公的年金等(以下この項において「公的年金等」という。))の支払者をいう。以下この条において同じ。から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、総務省令で定め

歳未満の者又は控除対象扶養親族に限る。
若しくは特定親族(合計所得金額が八十五万円以下であるものに限る。)を有する者

第四十五条の三の三第五項中「第三項」を「第四項」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項中「第三百十七条の三の三第四項」を「第三百十七条の三の三第五項」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に、「第三百十七条の三の三第二項」を「第三百十七条の三の三第三項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の規定による申告書の記載事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 公的年金等支払者の名称
- 二 公的年金等受給者が、特別障害者又はその他の障害者に該当する場合にはその旨及びその該当する事実並びに寡婦又はひとり親に該当する場合にはその旨
- 三 特定配偶者の氏名
- 四 扶養親族又は特定親族の氏名
- 五 その他総務省令で定める事項

第五十三条第三項、第八項、第十三項、第十九項、第二十三項各号及び第二十六項中「第九項」を「第十項」に改める。

第六十九條の次に次の一條を加える。

(国税徴収法の例による法人の道府県民税に係る滞納処分に関する移転命令違反の罪)
第六十九條の二 第六十八條第六項の場合において、正当な理由がなく、国税徴収法第七十二条の二第一項ただし書の規定の例により行う道府県の徴税吏員の命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 法人の代表者又は代理人、使用人その他の従業者がその法人の業務又は財産に関して前

項の違反行為をした場合には、その行為者を罰するほか、その法人に対し、同項の罰金刑を科する。

3 法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものについて前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人がその訴訟行為につき当該法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものを代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

第七十一条の二十の次に次の一條を加える。
(国税徴収法の例による利子割に係る滞納処分に關する移転命令違反の罪)

第七十一条の二十の二 第七十一条の十九第六項の場合において、正当な理由がなく、国税徴収法第七十二条の二第一項ただし書の規定の例により行う道府県の徴税吏員の命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合には、その行為者を罰するほか、その法人又は人に對し、同項の罰金刑を科する。

3 法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものについて前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人がその訴訟行為につき当該法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものを代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

第七十一条の二十三から第七十一条の二十五までを削る。

第二章第一節第四款第三目に次のように加える。

第七十一条の二十三及び第七十一条の二十四 削除

第二章第一節第四款第四目の目名を次のように改める。

第四目 清算及び交付

第二章第一節第四款第四目中第七十一条の二十六の前に次の一條を加える。

(清算)

第七十一条の二十五 道府県は、当該道府県に納入された利子割額に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額を、政令で定めるところにより、各道府県ごとの利子割清算基準額に応じて按分し、当該按分した額のうち他の道府県に係る額を他の道府県に對し、それぞれ支払うものとする。

2 前項の規定により他の道府県に支払うべき金額と同項の規定により他の道府県から支払を受けるべき金額は、関係道府県間で、それぞれ相殺するものとする。

3 第一項の各道府県ごとの利子割清算基準額とは、各道府県ごとに、当該道府県内に住所を有する個人に係る所得の金額に相当する金額として総務省令で定めるところにより算定した額で当該年度の初日の属する年の前年前三年内の各年に係るものを合算したものを三で除して得た額をいう。

4 前三項に定めるもののほか、これらの規定の実施のための手続その他その執行のために必要な事項は、総務省令で定める。

第七十一条の二十六に見出しとして「市町村に対する交付」を付し、同条第一項中「相当する額」の下に「前条第一項に規定する」を、「得た額」の下に、「同項の規定により他の道府県から支払を受けた金額に相当する額を加算し、同項の規定により他の道府県に支払った金額に

相当する額を減額して得た合計額」を加え、「按分」を「按分」に改める。

第七十一条の四十一の次に次の一條を加える。

(国税徴収法の例による配当割に係る滞納処分に關する移転命令違反の罪)

第七十一条の四十一の二 第七十一条の四十第六項の場合において、正当な理由がなく、国税徴収法第七十二条の二第一項ただし書の規定の例により行う道府県の徴税吏員の命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合には、その行為者を罰するほか、その法人又は人に對し、同項の罰金刑を科する。

3 法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものについて前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人がその訴訟行為につき当該法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものを代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

第七十一条の六十一の次に次の一條を加える。

(国税徴収法の例による株式等譲渡所得割に係る滞納処分に関する移転命令違反の罪)
第七十一条の六十一の二 第七十一条の六十第六項の場合において、正当な理由がなく、国税徴収法第七十二条の二第一項ただし書の規定の例により行う道府県の徴税吏員の命令に違反したときは、その違反行為をした者は、

三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合には、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対し、同項の罰金刑を科する。

3 法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものについて前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人がその訴訟行為につき当該法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものを代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

第七十二条の八第二項中「第七十二条の六十九第四項」の下に「第七十二条の六十九の二第二項を加える。

第七十二条の六十九の次に次の一条を加える。

(国税徴収法の例による事業税に係る滞納処分に關する移転命令違反の罪)

第七十二条の六十九の二 第七十二条の六十八第六項の場合において、正当な理由がなく、国税徴収法第七十二条の二第一項ただし書の規定の例により行う道府県の徴税吏員の命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合には、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対し、同項の罰金刑を科する。

3 人格のない社団等について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人が

その訴訟行為につき当該法人格のない社団等を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

第七十二条の七十八第一項中「輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律(昭和三十年法律第三十七号)」を「同法」に改め、同条第二項第一号中「及び第七十二条の八十の三」を削り、同条第六項中「輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律」の下に「(昭和三十年法律第三十七号)」を加える。

第七十二条の八十の三の見出し中「特定プラットフォーム事業者」を「第一種プラットフォーム事業者」に改め、同条中「消費税法第二十条第一項第四号の二に規定する国外事業者が国内において行う同項第八号の三に規定する電気通信利用役務の提供(同項第八号の四に規定する事業者向け電気通信利用役務の提供に該当するものを除く。以下この条において「電気通信利用役務の提供」という。)」を「消費税法第十五条の二第一項に規定する電気通信利用役務の提供」に、「同法第十五条の二第一項」を「同項に改め、「デジタルプラットフォーム」の下に「(次条において「デジタルプラットフォーム」という。)」を加え、「特定プラットフォーム事業者(以下この条において「特定プラットフォーム事業者」という。)」を「第一種プラットフォーム事業者」に、「当該特定プラットフォーム事業者」を「当該第一種プラットフォーム事業者」に改め、同条の次に次の一条を加える。

(第二種プラットフォーム事業者を介して行う資産の譲渡に関するこの節の規定の適用) 第七十二条の八十の四 消費税法第十五条の三第一項各号に掲げる資産の譲渡がデジタルプラットフォームを介して行われるものであつて、その対価について同項に規定する第二種プラットフォーム事業者を介して收受するも

のである場合には、当該第二種プラットフォーム事業者が当該資産の譲渡を行ったものとみなして、この節の規定を適用する。

第七十二条の百十一第一項中「規定」の下に「(これらの規定に係る罰則を含む。)」を加える。

第七十三条の六第三項中「において適用する」を「の規定により適用する」に、「第九項」を「第十項」に、「同法第四百四条第六項」を「土地区画整理法第四百四条第七項」に、「土地区画整理法第四百四条第七項」を「同条第八項」に、「第四百四条第十項」を「第四百四条第十二項」に改め、同条第五項中「第四百四条第七項」を「第四百四条第八項」に、「第四百四条第十一項」を「第四百四条第十二項」に改める。

第七十三条の十四第一項中「限る。」の下に「(次に掲げる住宅(当該住宅に係る建築確認を受けた時において、当該住宅の建築をする土地の全部が第一号イからホまでに掲げる区域外又は都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第七条第一項に規定する市街化調整区域(第二号において「市街化調整区域」という。))のうち第二号イ若しくはロに掲げる区域外にあつた場合における当該住宅を除く。第七十三条の二十四第一項において「特定区域内住宅」という。))の新築(新築された住宅でまだ人の居住の用に供されたことのないものの購入を含む。))を除く。」を加え、同項に次の各号を加える。

一 次に掲げる区域内にある住宅(当該住宅の一部が次に掲げる区域内にある場合における当該住宅を含むものとし、所有者、当該所有者の配偶者又は当該所有者の二親等以内の親族が居住の用に供し、又は供していた住宅でその居住の用に供し、又は供していた期間として政令で定める期間が五年以上であるもののうち政令で定めるものの建替えにより新築された住宅を除く。)

イ 建築基準法第三十九条第一項の災害危険区域で総務省令で定めるもの

ロ 地すべり等防止法(昭和三十三年法律第三十号)第三条第一項の地すべり防止区域

ハ 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(昭和四十四年法律第五十七号)

第三條第一項の急傾斜地崩壊危険区域

ニ 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成十二年法律第五十七号)第九条第一項の土砂災害特別警戒区域

ホ 特定都市河川浸水被害対策法(平成十五年法律第七十七号)第五十六条第一項の浸水被害防止区域

二 市街化調整区域のうち次に掲げる区域内にある住宅(当該住宅の一部がイに掲げる区域内にある場合における当該住宅を含むものとし、建替えにより新築された住宅及び農業、林業又は漁業を営む者の居住の用に供する住宅を除く。)

イ 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第七條第一項の土砂災害警戒区域

ロ 水防法(昭和二十四年法律第百九十三号)第十五条第一項第四号に規定する浸水想定区域で総務省令で定めるもの

第七十三条の十四第八項中「第百十八条の二十五の三第三項」を「第百十八条の二十五の二第三項」に、「適用される」を適用するに改め、同条第九項第一号中「第九十一条第四項を「第九十一条第三項」に改め、同項第二号中「第百十一条」を「第百十一条第三項」に改める。

第七十三条の十五の二第二項中「十万円」を「十六万円」に、「本条」を「この条」に、「二十三万円」を「三十六万円」に、「十二万円」を「三十四万円」に改める。

第七十三条の二十四第一項中「住宅」の下に「特定区域内住宅を除くものとし、」を加える。
第七十三条の三十七の次に次の一条を加える。

(国税徴収法の例による不動産取得税に係る滞納処分に関する移転命令違反の罪)

第七十三条の三十七の二 第七十三条の三十六第六項の場合において、正当な理由がなく、国税徴収法第七十二条の二第一項ただし書の規定の例により行う道府県の徴税吏員の命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合には、その行為者を罰するほか、その法人又は人に對し、同項の罰金刑を科する。
第七十四条の二十八の次に次の一条を加える。

(国税徴収法の例によるたばこ税に係る滞納処分に関する移転命令違反の罪)

第七十四条の二十八の二 第七十四条の二十七第六項の場合において、正当な理由がなく、国税徴収法第七十二条の二第一項ただし書の規定の例により行う道府県の徴税吏員の命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合には、その行為者を罰するほか、その法人又は人に對し、同項の罰金刑を科する。
第九十五条の次に次の一条を加える。

(国税徴収法の例によるゴルフ場利用税に係る滞納処分に関する移転命令違反の罪)

第九十五条の二 第九十四条第六項の場合にお

いて、正当な理由がなく、国税徴収法第七十二条の二第一項ただし書の規定の例により行う道府県の徴税吏員の命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合には、その行為者を罰するほか、その法人又は人に對し、同項の罰金刑を科する。
第百四十四条の五十二の次に次の一条を加える。

(国税徴収法の例による軽油引取税に係る滞納処分に関する移転命令違反の罪)

第百四十四条の五十二の二 第百四十四条の五十一第六項の場合において、正当な理由がなく、国税徴収法第七十二条の二第一項ただし書の規定の例により行う道府県の徴税吏員の命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合には、その行為者を罰するほか、その法人又は人に對し、同項の罰金刑を科する。
第百四十五条中「次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる」を「自動車」とは、道路運送車両法(昭和二十六年法律第百八十五号)第二条第二項に規定する自動車のうち、同法第三条に規定する普通自動車及び同条に規定する小型自動車のうち三輪以上のものをいうに改め、同条各号を削る。

第百四十六条第一項を次のように改める。
自動車税は、自動車に對し、主たる定置場所の道府県において、その所有者に課す

る。

第百四十六条第二項を削り、同条第三項中「種別割」を「自動車税」に、「第一項」を、「前項」に改め、同項を同条第二項とする。

第百四十七条第一項中「自動車税の賦課徴収については」及び「前条第一項に規定する自動車の取得者(以下この節において「自動車の取得者」という。))及び」を削り、同条第二項中「自動車の取得者及び」を削り、同条第三項及び第四項を削る。

第百四十九条及び第百五十条を削る。

第百五十一条第五項中「第百七十五条第六項及び第百七十七条の二十一第六項」を「第百六十八条第六項」に改め、同条を第百四十九条とし、第百五十二条を第百五十条とする。

第百五十三条(見出しを含む。)中「種別割」を「自動車税」に改め、同条を第百五十一条とする。

第百五十四条の見出し中「種別割」を「自動車税」に改め、同条を第百五十二条とする。

第百五十五条の見出し中「種別割」を「自動車税」に改め、同条中「第百五十三条第二項」を「第百五十一条第二項」に、「種別割」を「自動車税」に改め、同条を第百五十三条とする。

第二章第八節第二款を削る。
第二章第八節第三款の款名及び同款第一目から第三目までの目名を削る。

第百七十七条の七の見出し及び同条第一項中「種別割」を「自動車税」に改め、同条第二項中「種別割」を「自動車税」に改め、「同項」の下に「(同号に係る部分に限る。))」を加え、同条第三項から第五項までの規定中「種別割」を「自動車税」に改め、同条を第百五十四条とし、同条の次に次の款名を付する。

第二款 賦課及び徴収
第百七十七条の八(見出しを含む。)中「種別割」を「自動車税」に改め、同条を第百五十五条

とする。

第百七十七条の九(見出しを含む。)中「種別割」を「自動車税」に改め、同条を第百五十六条とする。

第百七十七条の十の見出し中「種別割」を「自動車税」に改め、同条第一項中「第百七十七条の八」を「第百五十五条」に、「種別割」を「自動車税」に改め、同条第二項、第三項及び第四項ただし書中「種別割」を「自動車税」に改め、同条を第百五十七条とする。

第百七十七条の十一の見出し並びに同条第一項及び第二項中「種別割」を「自動車税」に改め、同条第三項中「新規登録」を「道路運送車両法第七條第一項に規定する新規登録(次項、次条及び第百六十條第一項において「新規登録」という。))に、「種別割」を「自動車税」に改め、同条第四項中「種別割」を「自動車税」に、「第百七十七條の十三第一項」を「第百六十條第一項」に改め、同条第七項中「種別割」を「自動車税」に改め、同条を第百五十八條とする。

第百七十七條の十二の見出し中「種別割」を「自動車税」に改め、同条中「当該登録」を「当該新規登録」に、「種別割」を「自動車税」に改め、同条を第百五十九條とする。

第百七十七條の十三の見出し中「種別割」を「自動車税」に改め、同条第一項中「種別割」を「自動車税」に改め、「変更登録又は」の下に「同法第十三條第一項に規定する」を加え、同条第二項中「種別割」を「自動車税」に改め、同条を第百六十條とする。

第百七十七條の十四の見出し中「種別割」を「自動車税」に改め、同条を第百六十一條とする。

第百七十七條の十五の見出し中「種別割」を「自動車税」に改め、同条中「種別割」を「自動車税」に、「第百七十七條の十三」を「第百六十條」に改め、同条を第百六十二條とする。

第七十七條の十六の見出し及び同条第一項中「種別割」を「自動車税」に改め、同条第三項中「第七十七條の十三第一項」を「第六十條第一項」に、「種別割」を「自動車税」に改め、同条を第六十三條とする。

第七十七條の十七(見出しを含む。)中「種別割」を「自動車税」に改め、同条を第六十四條とする。

第七十七條の十八の見出し中「種別割」を「自動車税」に改め、同条第一項中「種別割」を「自動車税」に、「第七十七條の九」を「第五十六條」に、「この款」を「この条、次条第一項及び第六十八條」に改め、同条第二項中「第七十七條の十一第七項」を「第五十八條第七項」に、「種別割」を「自動車税」に改め、同条第三項中「第七十七條の九」を「第五十六條」に、「第七十七條の十一第四項」を「第五十八條第四項」に、「第七十七條の十二」を「第五十九條」に改め、同条を第六十五條とし、同条の次に次の款名を付する。

第三款 督促及び滞納処分

第七十七條の十九の見出し及び同条第一項中「種別割」を「自動車税」に改め、同条を第六十六條とす。

第七十七條の二十の見出し中「種別割」を「自動車税」に改め、同条を第六十七條とする。

第七十七條の二十一の見出し並びに同条第一項、第三項、第四項及び第六項中「種別割」を「自動車税」に改め、同条を第六十八條とする。

第七十七條の二十二の見出し及び同条第一項中「種別割」を「自動車税」に改め、同条を第六十九條とし、同条の次に次の一条を加える。
(国税徴収法の例による自動車税に係る滞納処分に関する移転命令違反の罪)
第六十九條の二 第六十八條第六項の場合

において、正当な理由がなく、国税徴収法第七十二條の二第一項ただし書の規定の例により行う道府県の徴税吏員の命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合には、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対し、同項の罰金刑を科する。

第七十七條の二十三の見出し中「種別割」を「自動車税」に改め、同条第一項各号中「第七十七條の二十一第六項」を「第六十八條第六項」に改め、同条を第七十條とする。

第七十七條の二十四の見出し中「種別割」を「自動車税」に改め、同条中「第七十七條の二十一第六項」を「第六十八條第六項」に改め、同条を第七十一條とし、第二章第八節第三款に次のように加える。

第七十二條から第七十七條まで 削除

第二百一條の次に次の一条を加える。
(国税徴収法の例による鉱区税に係る滞納処分に關する移転命令違反の罪)

第二百一條の二 第二百六項の場合において、正当な理由がなく、国税徴収法第七十二條の二第一項ただし書の規定の例により行う道府県の徴税吏員の命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合には、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対し、同項の罰金刑を科する。
第二百八十六條の次に次の一条を加える。

(国税徴収法の例による道府県法定外普通税に係る滞納処分に関する移転命令違反の罪)
第二百八十六條の二 第二百八十五條第六項の場合において、正当な理由がなく、国税徴収法第七十二條の二第一項ただし書の規定の例により行う道府県の徴税吏員の命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合には、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対し、同項の罰金刑を科する。

第二百九十二條第一項第四号イ及びロ中「第四十二條の四」の下に、「第四十二條の四の二」を加え、「第四十二條の十一の三第一項、第三項、第四項及び第七項を除く。」、第四十二條の十二を「第四十二條の十二第一項、第三項から第五項まで及び第八項を除く。」に改め、同項第六号中「第二十九條の四」を「第二十九條の五」に改め、同項第七号及び第九号中「五十八万円」を「六十二万円」に改める。

第二百九十九條第二項中「第三百三十二條第四項」の下に、「第三百三十二條の二第二項」を加える。

第三百十三條第十二項中「に係る所得を」を「(第二十三條第一項第十五号ロに掲げるものを除く。以下この項において同じ。)に係る所得を」に改める。

第三百十四條の二第一項第六号中「第三項及び第八項並びに第三百十四條の六」を「以下この款及び第三百十七條の三の三第二項第二号」に改め、同項第八号の二中「三十万円」を「三十三万円」に改め、同項第十一号中「この款」の下に「及び第三百十七條の三の三第一項」を加える。
第三百十四條の七第二項中「第一号、第四号

及び第五号」を「この項の規定による指定(以下この条において「指定」という。)の対象となる期間として総務省令で定める期間(第二号イ及び第五号において「指定対象期間」という。)を通じて第一号、第二号、第五号及び第六号」に、「以下この項」を「第三号及び第四号」に改め、「に適合する」の下に「と認められる」を加え、同項第五号中「第五項」を「第四項」に、「しなかつたこと」を「しなかつた事実」に、「したことを」した事実」に改め、「ないこと」の下に「これらの事実により既に指定の取消しを受けた場合を除く。」を加え、同条を同項第六号とし、同項第四号中「この項の規定により受けようとする指定の効力を生ずる日前一年」を「指定対象期間の初日前四年」に、「この項の規定による指定(以下この条において「指定」という。)」を「指定」に、「前三号」を「前各号」に、「適合していたこと」を「適合していなかつた事実がないこと(当該事実により既に第五項の規定による指定の取消し(以下この条において「指定の取消し」という。)を受けた場合を除く。)」に改め、同条を同項第五号とし、同項中第三号を第四号とし、第二号を第三号とし、第一号の次に次の一号を加える。

二 次に掲げる基準その他都道府県等による第一号寄附金の使途に係る基準として総務大臣が定める基準に適合するものであること。

イ 都道府県等が指定対象期間において受領する第一号寄附金の額の合計額から当該指定対象期間における第一号寄附金の募集に要する費用の額として総務大臣が定めるところにより算定した額を控除して得た額(ロにおいて「寄附金活用可能額」という。)が、当該指定対象期間において受領する第一号寄附金の額の合計額

の百分の六十に相当する金額以上であること。
口 寄附金活用可能額の使途に関する事項について、総務大臣の定めるところにより公表すること。

第三百十四条の七第三項中「第一号寄附金の募集の適正な実施に関し総務省令で定める事項を記載した申出書に、前項に規定する基準に適合していることを証する書類を添えて、これを「前項に規定する基準への適合性に関し総務省令で定める事項を記載した申出書その他総務省令で定める書類」に改め、同条中第四項を削り、第五項を第四項とし、第六項を第五項とし、同項の次に次の一項を加える。

6 総務大臣は、前項の規定により指定を取り消すときは、指定の取消しを受ける都道府県等について、三年以内の期間を定めて指定を行わない旨の決定をしなければならない。この場合において、指定の取消しを受けた都道府県等は、指定の取消しの日から起算して当該期間を経過するまでの間は、指定を受けることができない。

第三百十四条の七第七項中「前項の規定による指定の取消し（次項及び第十項において「指定の取消し」という。）を「指定の取消し」に改め、同条第八項中「又は指定若しくは指定の取消し」を「指定又は指定の取消し及び第六項に規定する決定」に改め、同条第十一項中「（当該金額が当該納税義務者の第三百十四条の三及び前条の規定を適用した場合の所得割の額の百分の二十に相当する金額を超えるときは、当該百分の二十に相当する金額）を削り、同項に次のただし書を加える。

ただし、当該相当する金額が当該納税義務者の第三百十四条の三及び前条の規定を適用した場合の所得割の額の百分の二十に相当する金額と百十五万八千円（当該納税義務者が

指定都市の区域内に住所を有する場合には、百五十四万四千円）とのいずれか低い金額を超えるときは、当該いずれか低い金額とする。

第三百十四条の七第十一項第一号中「掲げる金額（以下この項を「掲げる金額」と当該納税義務者の前年分の所得税に係る所得税法第八十六条第二項に規定する基礎控除の額（租税特別措置法第四十一条の十六の二第二項の規定の適用がある場合には、その適用後の額）から四十八万円を控除して得た額（当該控除して得た額が零を下回る場合には、零とする。）との合計額（次号及び第三号）に改める。

第三百十七条の三の二第二項第二号中「除き」を「除く。次条第一項第二号において同じ。」に改め、「次条第一項において同じ」を削る。

第三百十七条の三の三第一項を次のように改める。

次に掲げる者（以下この条において「公的年金等受給者」という。）は、公的年金等支払者（所得税法第二百三条の六第一項に規定する申告書の提出の際に経由すべき同項に規定する公的年金等（以下この項において「公的年金等」という。）の支払者をいう。以下この条において同じ。）から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、総務省令で定めるところにより、次項各号に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を経由して、当該公的年金等受給者の住所所在地の市町村長に提出しなければならない。
一 所得税法第二百三条の六第一項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者
二 この法律の施行地において公的年金等（所得税法第二百三条の七の規定の適用を受けるものを除く。）の支払を受ける第二百

九十四条第一項第一号に掲げる者であつて、特定配偶者（所得割の納税義務者（合計所得金額が九百万円以下であるものに限る。）の自己と生計を一にする配偶者（合計所得金額が九十五万円以下であるものに限る。）をいう。次号及び次項第三号において同じ。）（退職手当等（第三百二十八条に規定する退職手当等に限る。以下この号において同じ。）に係る所得を有する者に限る。）又は扶養親族（年齢十六歳未満の者又は控除対象扶養親族であつて退職手当等に係る所得を有する者に限る。）若しくは特定親族（退職手当等に係る所得を有する者であつて、合計所得金額が八十五万円以下であるものに限る。）を有する者

三 この法律の施行地において公的年金等（所得税法第二百三条の七の規定の適用を受けるものに限る。）の支払を受ける第二百九十四条第一項第一号に掲げる者当該年中に支払を受けるべき当該公的年金等の額がその年最初に当該公的年金等の支払を受けるべき日の前日の現況において政令で定める金額に満たない者を除く。）であつて、障害者、寡婦若しくはひとり親に該当する者又は特定配偶者若しくは扶養親族（年齢十六歳未満の者又は控除対象扶養親族に限る。）若しくは特定親族（合計所得金額が八十五万円以下であるものに限る。）を有する者

第三百十七条の三の三第五項中「第三項」を「第四項」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項を第五項とし、第三項を第四項とし、同条第二項中「前項を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。
2 前項の規定による申告書の記載事項は、次に掲げる事項とする。

一 公的年金等支払者の名称
二 公的年金等受給者が、特別障害者又はその他の障害者に該当する場合にはその旨及びその該当する事実並びに寡婦又はひとり親に該当する場合にはその旨

三 特定配偶者の氏名
四 扶養親族又は特定親族の氏名
五 その他総務省令で定める事項
第三百二十一条の八第三項、第八項、第十三項、第十九項、第二十三項各号及び第二十六項中「第九項」を「第十項」に改める。

第三百三十二条の次に次の一条を加える。
（国税徴収法の例による市町村民税に係る滞納処分に関する移転命令違反の罪）
第三百三十二条の二 第三百三十一条第六項の場合において、正当な理由がなく、国税徴収法第七十二条の二第一項ただし書の規定の例により行う市町村の徴税吏員の命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合には、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対し、同項の罰金刑を科する。
3 法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものについて前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人がその訴訟行為につき当該法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものを代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

第三百四十一条第四号ただし書中「の種別割」を削る。

(国税徴収法の例による鉅産税に係る滞納処分に関する移転命令違反の罪)

第五百四十二条の二 第五百四十一条第六項の場合において、正当な理由がなく、国税徴収法第七十二条の二第一項ただし書の規定の例により行う市町村の徴税吏員の命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合には、その行為者を罰するほか、その法人又は人に對し、同項の罰金刑を科する。第五百八十六条第二項第二号二中「大気汚染防止法」の下に「昭和四十三年法律第九十七号」を加える。

第六百十四次の次に次の一条を加える。
(国税徴収法の例による特別土地保有税に係る滞納処分に関する移転命令違反の罪)

第六百十四条の二 第六百十三条第六項の場合において、正当な理由がなく、国税徴収法第七十二条の二第一項ただし書の規定の例により行う市町村の徴税吏員の命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合には、その行為者を罰するほか、その法人又は人に對し、同項の罰金刑を科する。第六百九十六次の次に次の一条を加える。

(国税徴収法の例による市町村法定外普通税に係る滞納処分に関する移転命令違反の罪)

法第七十二条の二第一項ただし書の規定の例により行う市町村の徴税吏員の命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合には、その行為者を罰するほか、その法人又は人に對し、同項の罰金刑を科する。第七百条の六十七の次に次の一条を加える。

(国税徴収法の例による狩猟税に係る滞納処分に関する移転命令違反の罪)

第七百条の六十七の二 第七百条の六十六第六項の場合において、正当な理由がなく、国税徴収法第七十二条の二第一項ただし書の規定の例により行う道府県の徴税吏員の命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務若しくは狩猟又は財産に関して前項の違反行為をした場合には、その行為者を罰するほか、その法人又は人に對し、同項の罰金刑を科する。第七百一条の十九の次に次の一条を加える。

(国税徴収法の例による入湯税に係る滞納処分に関する移転命令違反の罪)

第七百一条の十九の二 第七百一条の十八第六項の場合において、正当な理由がなく、国税徴収法第七十二条の二第一項ただし書の規定の例により行う市町村の徴税吏員の命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人

人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合には、その行為者を罰するほか、その法人又は人に對し、同項の罰金刑を科する。第七百一条の三十六第二項中「第七百一条の六十六第四項」の下に「第七百一条の六十六の第二項」を加える。

(国税徴収法の例による事業所税に係る滞納処分に関する移転命令違反の罪)

第七百一条の六十六の二 第七百一条の六十五第六項の場合において、正当な理由がなく、国税徴収法第七十二条の二第一項ただし書の規定の例により行う指定都市等の徴税吏員の命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合には、その行為者を罰するほか、その法人又は人に對し、同項の罰金刑を科する。

3 人格のない社団等について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人がその訴訟行為につき当該人格のない社団等を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

第七百二十九次の次に次の一条を加える。
(国税徴収法の例による水利地益税等に係る滞納処分に関する移転命令違反の罪)

第七百二十九条の二 第七百二十八条第七項の場合において、正当な理由がなく、国税徴収法第七十二条の二第一項ただし書の規定の例により行う地方団体の徴税吏員の命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年

以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合には、その行為者を罰するほか、その法人又は人に對し、同項の罰金刑を科する。第七百三十三条の二十五の次に次の一条を加える。

(国税徴収法の例による法定外目的税に係る滞納処分に関する移転命令違反の罪)

第七百三十三条の二十五の二 第七百三十三条の二十四第六項の場合において、正当な理由がなく、国税徴収法第七十二条の二第一項ただし書の規定の例により行う地方団体の徴税吏員の命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合には、その行為者を罰するほか、その法人又は人に對し、同項の罰金刑を科する。第七百三十九条の六第七項を同条第八項とし、同条第六項中「第四項」を「第五項」に改め、同項を同条第七項とし、同条中第五項を第六項とし、第四項を第五項とし、第三項の次に次の一項を加える。

4 前条第一項又は第二項の場合において、正当な理由がなく、国税徴収法第七十二条の二第一項ただし書の規定の例により行う道府県の徴税吏員の命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第七百四十七条の四の前の見出し中「地方税関係通知を「地方税関係通知等」に改め、同条

第一項中「行政機関の長をいう。」の下に「以下この項」を加え、「のうち、地方税関係法令を

「及び国税関係通知(国税(国税通則法第二条第一号に規定する国税をいう。)に関する法律又はこれに基づく命令若しくは規則(以下この項及び次条第一項において「国税関係法令」という。)

の規定に基づき行政機関の長が行う第七百六十二条第一号口に規定する通知をいう。次条第一項において同じ。のうち、地方税関係法令又は国税関係法令」に改め、「除き、地方税関係法令」の下に「及び国税関係法令」を加え、同条第二項の表第二項の項中「同じ。」の下に「又は国税関係法令(同法第七百四十七条の四第一項に規定する国税関係法令をいう。以下この項及び第四項において同じ。)」を加え、「地方税関係法令その他の当該特定書面等行政機関宛通知(同法第七百四十七条の四第一項を「地方税関係法令及び国税関係法令その他の当該特定書面等行政機関宛通知(同条第一項に改め、同表第四項

の項中
地方税関係法令
当該地方税関係法令

地方税関係法令又は国税関係法令
を
当該地方税関係法令及び国税関係法令に改

める。
第七百四十七条の五第一項中「地方税関係通知」の下に「及び国税関係通知」を、「のうち地方税関係法令」の下に「又は国税関係法令」を加え、「及び相続税法第五十八条第二項の規定による」を並びに税理士法第五十六条の規定に基づき行政機関の長が他の行政機関の長に対して行う第七百六十二条第一号口に規定する」に、「地方税関係法令及び相続税法第五十八条第二

項を「地方税関係法令、国税関係法令及び同法第五十六条」に改める。
第七百四十七条の六第三項中「をいう。」の下に「。次項において同じ」を加え、同条に次の一項を加える。

4 前項の規定により機構が特定徴収金の収納の事務の一部を特定金融機関等に委託した場合において、法人の事業税その他の政令で定める地方税(当該地方税に係る申告書の提出期限と同時に法定納期限(第十一条の四第一項に規定する法定納期限をいう。以下この項において同じ。))が到来するものに限り、に係る特定徴収金の納付又は納入の手続のうち総務省令で定めるものが法定納期限に行われたとき(その税額が総務省令で定める金額以下である場合に限り)であつて、政令で定める日までに特定金融機関等にその納付又は納入がされたときは、その納付又は納入の日が法定納期限後である場合においても、その納付又は納入は法定納期限においてされたものとみなして、延滞金に関する規定を適用する。

第七百四十八条第一項中「附則第十二条の二の七の二第五項」を「附則第十二条の二の八第五項」に改める。
附則第三条の二第二項中、「第六百六十九条第二項、第七百七十条第一項、第七百七十七条の十八第一項を」、「第六百六十五条第一項」に、「第四百六十三条第二項、第四百六十三条の二第二項、第四百六十三条の二十四第一項を」、「第四百五十七条第一項」に改める。

附則第三条の三第三項中「第三十五条の三の二まで、附則第三十五条の三の三第一項を」第三十三条の二まで、附則第三十三条の三から第三十五条の三まで、附則第三十五条の三の二第一項及び第六項、附則第三十五条の三の四第一項」に、「附則第三十五条の四」を「附則第三十五条の三の六」に改め、同条第二項第二号中、「附

則第五条の四の二第二項」を削り、同項第三号及び同条第五項第二号中「附則第五条の四第六項、附則第五条の四の二第五項」を「附則第五条の四第五項」に改め、同項第三号中、「附則第五条の四の二第二項」を削る。

附則第四条第一項第一号中「令和七年十二月三十一日」を「令和九年十二月三十一日」に改め、同条第七項第二号及び第十三項第二号中「の定めるところによつて」を「定めるところにより」に改める。

附則第四条の二第二項第一号中「令和七年十二月三十一日」を「令和九年十二月三十一日」に改め、同条第七項第二号及び第十三項第二号中「の定めるところによつて」を「定めるところにより」に改める。

附則第四条の五第一項中「から令和九年度まで」を「以後」に、「第四条第五項第三号」を「第四条第九項第三号」に、「及び同項第四号」を、「同項第四号」に、「一般用医薬品」を「一般用医薬品及び同法第二条第十七項第三号に掲げる医薬品」に改め、「支払った場合」の下に「同条第一項各号に掲げる特定一般用医薬品等購入費の区分に応じ当該各号に定める期間内に支払った場合に限り。第三項において同じ。」を加え、「前年中」とあるのは「前年(平成二十九年から令和八年までの各年に限る。中」と、「を削り、「定めるもの」の下に「をいう。」を加え、「特定一般用医薬品等購入費」を「特定一般用医薬品等購入費をいう。以下この号において同じ。」「に、「特定一般用医薬品等購入費」を「特定一般用医薬品等購入費(同項各号に掲げる特定一般用医薬品等購入費の区分に応じ当該各号に定める期間内に支払ったものに限る。)」に改め、同条第三項中「から令和九年度まで」を「以後」に改め、「前年中」とあるのは「前年(平成二十九年から令和八年までの各年に限る。中」と、「を削り、「定めるもの」の下に「をいう。」を

加え、「特定一般用医薬品等購入費」を「特定一般用医薬品等購入費をいう。以下この号において同じ。」「に、「特定一般用医薬品等購入費」を「特定一般用医薬品等購入費(同項各号に掲げる特定一般用医薬品等購入費の区分に応じ当該各号に定める期間内に支払ったものに限る。)」に改める。

附則第五条の四の二に見出し及び同条を削る。
附則第五条の四の二に見出しとして「(個人の道府県民税及び市町村民税の住宅借入金等特別税額控除)」を付し、同条第一項中「令和二十年度」を「令和二十五年」に、「居住年が平成十一年から平成十八年まで又は」を「同法第四十一条第一項に規定する居住年(以下この条及び附則第四十五条において「居住年」という。))が、に、「令和七年」を「令和十二年」に、「において、前条第一項の規定の適用を受けるときは」を「には」に改め、「合計額」の下に「居住年が平成十八年から令和七年までの各年である場合には、当該納税義務者の前年分の所得税に係る同法第八十六条第二項に規定する基礎控除の額(租税特別措置法第四十一条の十六の二第一項の規定の適用がある場合には、その適用後の額)から四十八万円を控除して得た額(当該控除して得た額が零を下回る場合には、零とする。))を加算した額」を加え、同項第一号中「第五項まで若しくは第十項から第二十一項まで」を「第十八項まで」に改め、「阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律」の下に「(平成七年法律第十一号)」を加え、「平成十九年又は平成二十年の居住年に係る同項に規定する住宅借入金等の金額を有する場合」には、当該金額がなかったものとしてこれらの規定を適用して計算した同項に規定する住宅借入金等特別税額控除額」を削り、同項第二号中「災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等

加え、「特定一般用医薬品等購入費」を「特定一般用医薬品等購入費をいう。以下この号において同じ。」「に、「特定一般用医薬品等購入費」を「特定一般用医薬品等購入費(同項各号に掲げる特定一般用医薬品等購入費の区分に応じ当該各号に定める期間内に支払ったものに限る。)」に改める。

附則第五条の四の二に見出し及び同条を削る。
附則第五条の四の二に見出しとして「(個人の道府県民税及び市町村民税の住宅借入金等特別税額控除)」を付し、同条第一項中「令和二十年度」を「令和二十五年」に、「居住年が平成十一年から平成十八年まで又は」を「同法第四十一条第一項に規定する居住年(以下この条及び附則第四十五条において「居住年」という。))が、に、「令和七年」を「令和十二年」に、「において、前条第一項の規定の適用を受けるときは」を「には」に改め、「合計額」の下に「居住年が平成十八年から令和七年までの各年である場合には、当該納税義務者の前年分の所得税に係る同法第八十六条第二項に規定する基礎控除の額(租税特別措置法第四十一条の十六の二第一項の規定の適用がある場合には、その適用後の額)から四十八万円を控除して得た額(当該控除して得た額が零を下回る場合には、零とする。))を加算した額」を加え、同項第一号中「第五項まで若しくは第十項から第二十一項まで」を「第十八項まで」に改め、「阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律」の下に「(平成七年法律第十一号)」を加え、「平成十九年又は平成二十年の居住年に係る同項に規定する住宅借入金等の金額を有する場合」には、当該金額がなかったものとしてこれらの規定を適用して計算した同項に規定する住宅借入金等特別税額控除額」を削り、同項第二号中「災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等

加え、「特定一般用医薬品等購入費」を「特定一般用医薬品等購入費をいう。以下この号において同じ。」「に、「特定一般用医薬品等購入費」を「特定一般用医薬品等購入費(同項各号に掲げる特定一般用医薬品等購入費の区分に応じ当該各号に定める期間内に支払ったものに限る。)」に改める。

附則第五条の四の二に見出し及び同条を削る。
附則第五条の四の二に見出しとして「(個人の道府県民税及び市町村民税の住宅借入金等特別税額控除)」を付し、同条第一項中「令和二十年度」を「令和二十五年」に、「居住年が平成十一年から平成十八年まで又は」を「同法第四十一条第一項に規定する居住年(以下この条及び附則第四十五条において「居住年」という。))が、に、「令和七年」を「令和十二年」に、「において、前条第一項の規定の適用を受けるときは」を「には」に改め、「合計額」の下に「居住年が平成十八年から令和七年までの各年である場合には、当該納税義務者の前年分の所得税に係る同法第八十六条第二項に規定する基礎控除の額(租税特別措置法第四十一条の十六の二第一項の規定の適用がある場合には、その適用後の額)から四十八万円を控除して得た額(当該控除して得た額が零を下回る場合には、零とする。))を加算した額」を加え、同項第一号中「第五項まで若しくは第十項から第二十一項まで」を「第十八項まで」に改め、「阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律」の下に「(平成七年法律第十一号)」を加え、「平成十九年又は平成二十年の居住年に係る同項に規定する住宅借入金等の金額を有する場合」には、当該金額がなかったものとしてこれらの規定を適用して計算した同項に規定する住宅借入金等特別税額控除額」を削り、同項第二号中「災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等

に関する法律」の下に「昭和二十二年法律第七十五号」を加え、同条第二項中「附則第五条の四の二第一項」を「附則第五条の四第一項」に改め、同条第三項中「同条第十六項」を「同条第十二項」に改め、同条第五項中「令和二十一年度」を「令和二十五年年度」に改め、「平成十一年から平成十八年まで又は」を削り、「令和七年」を「令和十二年」に、「において、前条第六項の規定の適用を受けるときは」を「には」に改め、「合計額」の下に「(居住年が平成二十八年から令和七年までの各年である場合には、当該納税義務者の前年分の所得税に係る同法第八十六条第二項に規定する基礎控除の額(租税特別措置法第四十一条の十六の二第二項の規定の適用がある場合には、その適用後の額)から四十八万円を控除して得た額(当該控除して得た額が零を下回る場合には、零とする。)を加算した額」を加え、同項第一号中「第五項まで若しくは第十項から第二十一項まで」を「第十八項まで」に改め、「平成十九年又は平成二十年の居住年に係る同項に規定する住宅借入金等の金額を有する場合」には、当該金額がなかつたものとしてこれらの規定を適用して計算した同項に規定する住宅借入金等特別税額控除額」を削り、同条第六項中「附則第五条の四の二第五項」を「附則第五条の四第五項」に改め、同条第七項中「同条第十六項」を「同条第十二項」に改め、同条を附則第五条の四とする。

ただし、当該相当する金額が当該納税義務者の第三十五条及び第三十七条の規定を適用した場合の所得割の額の百分の二十に相当する金額と七十七万二千円(当該納税義務者が指定都市の区域内に住所を有する場合には、三十八万六千円)とのいずれか低い金額を超えるときは、当該いずれか低い金額とする。

附則第五条の五第一項第五号中「又は」を「、附則第三十五条の三の六第一項又は」に改め、同条第二項中「又は附則第三十五条の四第四項の規定の適用を受けるとき」を「、附則第三十五条の三の六第四項又は附則第三十五条の四第四項の規定の適用を受けるとき」に改め、「(当該金額が当該納税義務者の第三百十四条の三及び第三百十四条の六の規定を適用した場合の所得割の額の百分の二十に相当する金額を超えるときは、当該百分の二十に相当する金額)」を削り、同項に次のただし書を加える。

ただし、当該相当する金額が当該納税義務者の第三百十四条の三及び第三百十四条の六の規定を適用した場合の所得割の額の百分の二十に相当する金額と百十五万八千円(当該納税義務者が指定都市の区域内に住所を有する場合)には、百五十四万四千円)とのいずれか低い金額を超えるときは、当該いずれか低い金額とする。

附則第五条の五第二項第五号中「又は」を「、附則第三十五条の三の六第四項又は」に改める。

附則第五条の六第一項中「令和二十一年度」を「令和三十一年度」に改め、同条第二項中「令和二十一年度」を「令和三十一年度」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 令和三十一年度以後の各年度分の個人の道府県民税についての第三十七条の二第一項及び第十一項並びに前条第一項(これらの規定

を次条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定の適用については、当分の間、第三十七条の二第十一項第一号の表百九十五万円以下の金額の項中「百分の八十五」とあるのは「百分の八十四・九五」と、同表百九十五万円を超え三百三十万円以下の金額の項中「百分の八十」とあるのは「百分の七十九・九」と、同表三百三十万円を超え六百九十五万円以下の金額の項中「百分の七十」とあるのは「百分の六十九・八」と、同表六百九十五万円を超え九百万円以下の金額の項中「百分の六十七」と、同表九百万円を超え千八百万円以下の金額の項中「百分の五十七」とあるのは「百分の五十六・六七」と、同表千八百万円を超え四千万円以下の金額の項中「百分の五十」とあるのは「百分の四十九・六」と、同表四千万円を超える金額の項中「百分の四十五」とあるのは「百分の四十四・四五」と、前条第一項第三号中「百分の五十」とあるのは「百分の四十九・六」と、同項第四号中「百分の六十」とあるのは「百分の五十九・七」と、同項第五号中「百分の七十五」とあるのは「百分の七十四・八五」とする。

附則第五条の六に次の一項を加える。

4 令和三十一年度以後の各年度分の個人の市町村民税についての第三百十四条の七第一項及び第十一項並びに前条第二項(これらの規定を次条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定の適用については、当分の間、第三百十四条の七第十一項第一号の表百九十五万円以下の金額の項中「百分の八十五」とあるのは「百分の八十四・九五」と、同表百九十五万円を超え三百三十万円以下の金額の項中「百分の八十」とあるのは「百分の七十九・九」と、同表三百三十万円を超え六百九十五万円以下の金額の項中「百分の

七十」とあるのは「百分の六十九・八」と、同表六百九十五万円を超え九百万円以下の金額の項中「百分の六十七」とあるのは「百分の六十六・七七」と、同表九百万円を超え千八百万円以下の金額の項中「百分の五十七」とあるのは「百分の五十六・六七」と、同表千八百万円を超え四千万円以下の金額の項中「百分の五十」とあるのは「百分の四十九・六」と、同表四千万円を超える金額の項中「百分の四十五」とあるのは「百分の四十四・四五」と、前条第二項第三号中「百分の五十」とあるのは「百分の四十九・六」と、同項第四号中「百分の六十」とあるのは「百分の五十九・七」と、同項第五号中「百分の七十五」とあるのは「百分の七十四・八五」とする。

附則第六条第一項中「令和九年度」を「令和十二年度」に改め、同条第二項中「附則第五条の四の二第一項」を削り、同条第四項中「令和九年度」を「令和十二年度」に改め、同条第五項中「附則第五条の四第六項、附則第五条の四の二第五項」を「附則第五条の四第五項」に改める。

附則第七条の二第二項及び第五項中「掲げる金額」の下に「と前年分の所得税に係る所得税法第八十六条第二項に規定する基礎控除の額(租税特別措置法第四十一条の十六の二第一項の規定の適用がある場合には、その適用後の額)から四十八万円を控除して得た額(当該控除して得た額が零を下回る場合には、零とする。)との合計額」を加える。

附則第七条の三第一項中「令和二十一年度」を「令和三十一年度」に改め、同条第二項中「令和二十一年度」を「令和三十一年度」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 令和三十一年度以後の各年度分の個人の道府県民税についての前条第一項及び第二項の規定の適用については、当分の間、同項の表

中「八十五分の五」とあるのは「八十四・九五分の五・〇五」と、「八十分の十」とあるのは「七十九・九分の十・一」と、「七十分の二十」とあるのは「六十九・八分の二十・二」と、「六十七分の二十三」とあるのは「六十六・七分の二十三・三」と、「五十七分の三十三」とあるのは「五十六・六七分の三十三・三三」とする。

附則第七条の三に次の一項を加える。

4 令和三十一年度以後の各年度分の個人の市町村民税についての前条第四項及び第五項の規定の適用については、当分の間、同項の表中「八十五分の五」とあるのは「八十四・九五分の五・〇五」と、「八十分の十」とあるのは「七十九・九分の十・一」と、「七十分の二十」とあるのは「六十九・八分の二十・二」と、「六十七分の二十三」とあるのは「六十六・七分の二十三・三」と、「五十七分の三十三」とあるのは「五十六・六七分の三十三・三三」とする。

附則第八条第一項中「第四十二条の四」を「第四十二条の四、」に、「第十三項並びに第十八項」を「並びに第十四項、」に、「第七項」を「第七項、」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 当分の間、各事業年度の法人税額について租税特別措置法第四十二条の四第七項の規定により控除された金額がある場合における第二十三条第一項第四号及び第二百九十二条第一項第四号の規定の適用については、第二十三条第一項第四号イ及び第二百九十二条第一項第四号イ中「第四十二条の四」とあるのは「第四十二条の四第一項、第四項、第八項第六号口及び第七号並びに第十四項、」と、「除く。」とあるのは「除く。」並びに「と、第二十三条第一項第四号口及び第二百九十二条第一項第四号口中「第四十二条の四、」とある

のは「第四十二条の四第一項及び第四項、」と、「第四十二条の十二の五及び」とあるのは「第四十二条の十二の五並びに」とする。

附則第八条第三項中「第四十二条の四」を「第四十二条の四、」に、「第十三項及び第十八項」を「及び第十四項、」に改め、同条第四項を次のように改める。

4 当分の間、租税特別措置法第四十二条の十二の五第二項に規定する中小企業者等(次項から第十一項まで及び第十三項において「中小企業者等」という。)の各事業年度の法人の道府県民税及び市町村民税にあつては、当該事業年度の法人税額について同法第四十二条の四第十四項の規定により控除された金額がある場合における第二十三条第一項第四号イ及び第二百九十二条第一項第四号イの規定の適用については、これらの規定中「第四十二条の四、」とあるのは「第四十二条の四第一項、第四項、第七項並びに第八項第六号口及び第七号、」と、「除く。」及び「とあるのは「除く。」並びに」とする。

附則第八条第十九項中「附則第八条第十六項」を「附則第八条第十七項」に改め、同項を同条第二十項とし、同条第十八項中「附則第八条第十六項」を「附則第八条第十七項」に改め、同項を同条第十九項とし、同条第十七項中「附則第八条第十六項」を「附則第八条第十四項」に改め、同項を同条第十八項とし、同条第十六項を同条第十七項とし、同条第十五項中「附則第八条第十三項」を「附則第八条第十四項」に改め、同項を同条第十六項とし、同条第十四項中「附則第八条第十三項」を「附則第八条第十四項」に改め、同項を同条第十五項とし、同条第十三項を同条第十四項とし、第十二項を第十三項とし、同条第十一項中「第四十二条の十二の五第四項」を「第四十二条の十二の五第三項」に、「これらの規定」を「第二十三条第一項第四号イ及び第二百

九十二条第一項第四号イ」に、「「第四十二条の十二の五第一項から第三項まで及び第七項」を「第四十二条の十二の五第一項及び第二項」と、「除く。」及び「とあるのは「除く。」並びに」と、第二十三条第一項第四号口及び第二百九十二条第一項第四号口中「第四十二条の十二の五及び」とあるのは「第四十二条の十二の五第一項及び第二項並びに」に改め、同項を同条第十二項とし、同条第十項中「第四十二条の十二の五第三項」を「第四十二条の十二の五第二項」に、「これらの規定」を「第二十三条第一項第四号イ及び第二百九十二条第一項第四号イ」に、「第四十二条の十二の五第一項、第二項、第四項及び第八項」を「第四十二条の十二の五第一項及び第三項」と、「除く。」及び「とあるのは「除く。」並びに」と、第二十三条第一項第四号口及び第二百九十二条第一項第四号口中「第四十二条の十二の五及び」とあるのは「第四十二条の十二の五第一項及び第三項並びに」に改め、同項を同条第十一項とし、同条第九項中「第四十二条の十二の五第二項」を「第四十二条の十二の五第一項」に、「これらの規定」を「第二十三条第一項第四号イ及び第二百九十二条第一項第四号イ」に、「第四十二条の十二の五第一項、第三項、第四項及び第七項を除く。」を「第四十二条の十二の五第一項、第三項から第五項まで及び第八項を除く。」に、「第四十二条の十二の五」を「第四十二

条の十二の二」に改め、同項を同条第九項とし、同条第五項中「第四十二条の十一の三」を「第四十二条の十二」に改め、同項を同条第八項とし、同条第四項の次に次の三項を加える。

5 当分の間、中小企業者等の各事業年度の法人の道府県民税及び市町村民税にあつては、当該事業年度の法人税額について租税特別措置法第四十二条の四の二第二項の規定により控除された金額がある場合における第二十三条第一項第四号及び第二百九十二条第一項第四号の四の二第二項とあるのは「第四十二条の四の二第二項」と、第二十三条第一項第四号イ及び第二百九十二条第一項第四号イ中「第四十二条の四の二」とあるのは「第四十二条の四の二第二項」と、第二十三条第一項第四号口及び第二百九十二条第一項第四号口中「第四十二条の四の二、第四十二条の十」とあるのは「第四十二条の十」とする。

6 当分の間、中小企業者等の各事業年度の法人の道府県民税及び市町村民税にあつては、当該事業年度の法人税額について租税特別措置法第四十二条の四の二第二項において準用する同法第四十二条の四第八項第六号口又は第七号の規定により加算された金額がある場合における第二十三条第一項第四号イ並びに第五十三条第三項、第八項、第十三項、第十九項、第二十三項第一号及び第二十六項に第二百九十二条第一項第四号イ並びに第三百二十一条の八第三項、第八項、第十三項、第十九項、第二十三項第一号及び第二十六項の規定の適用については、第二十三条第一項第四号イ及び第二百九十二条第一項第四号イ中「第四十二条の四の二」とあるのは「第四十二条の四の二第一項及び同条第二項において準用する同法第四十二条の四第十四項、同法」と、「除く。」とあるのは「除く。」並びに「と、第五十三条第三項、第八項、第十三項、第十九項、第二十三項第一号及び第二十

六項並びに第三百二十一条の八第三項、第八項、第十三項、第十九項、第二十三項第一号及び第二十六項中「第四十二条の十四第一項」とあるのは「第四十二条の四の二第二項において準用する同法第四十二条の四第八項第六号口若しくは第七号、同法第四十二条の十四第一項」とする。

7 当分の間、中小企業者等の各事業年度の法人の道府県民税及び市町村民税にあつては、当該事業年度の法人税額について租税特別措置法第四十二条の四の二第二項において準用する同法第四十二条の四第十四項の規定により控除された金額がある場合における第二十三条第一項第四号イ及び第二百九十二条第一項第四号イの規定の適用については、これらの規定中「第四十二条の四の二」とあるのは「第四十二条の四の二第一項並びに同条第二項において準用する同法第四十二条の四第八項第六号口及び第七号、同法」と、「除く。」及び「とあるのは〔除く。〕並びに」とする。

附則第九条第三項を削り、同条第四項中「第七項まで」を「第六項まで」に、「附則第九条第四項を〔附則第九条第三項〕に改め、同項を同条第三項とし、同条第五項中〔附則第九条第五項〕を〔附則第九条第四項〕に改め、同項を同条第四項とし、同条第六項中〔附則第九条第六項〕を〔附則第九条第五項〕に改め、同項を同条第五項とし、同条第七項中〔附則第九条第七項〕を〔附則第九条第六項〕に改め、同項を同条第六項とし、同条第八項中〔令和八年三月三十一日〕を〔令和十一年三月三十一日〕に改め、同項を同条第七項とし、同条第九項を第八項とし、第十項を第九項とし、第十一項を第十項とし、同条第十二項中〔令和八年三月三十一日〕を〔令和十三年三月三十一日〕に改め、同項を同条第十一項とし、同条第十三項中〔行う法人の下に〕〔これらの法人が租税特別措置法第四十二条の十二

の五第四項第四号に規定する特定法人に該当する場合に限る。〕を加え、〔租税特別措置法第四十二条の十二の五第五項第一号〕を〔同法第四十二条の十二の五第四項第一号〕に、〔第四十二条の十二の五第五項第四号〕を〔第四十二条の十二の五第四項第五号〕に、〔同項第五号〕を〔同項第六号〕に、〔百分の三を百分の四に〕に、〔若しくは〕を〔又は〕に改め、〔同条第一項に規定する〕及び〔又は当該事業年度終了の時ににおいて当該法人の同項に規定する常時使用する従業員の数が二千人を超える場合〕を削り、〔同条第五項第三号〕を〔同項第三号〕に、〔第四十二条の十二の五第五項第六号〕を〔第四十二条の十二の五第四項第七号〕に改め、同項を同条第十二項とし、同条第十四項中〔第四十二条の十二の五第三項〕を〔第四十二条の十二の五第二項〕に、〔第四十二条の十二の五第五項第一号〕を〔第四十二条の十二の五第五項第九号〕を〔第四十二条の十二の五第四項第八号〕に、〔同項第十一号〕を〔同項第九号〕に、〔同項第六号〕を〔同項第七号〕に改め、同項を同条第十三項とし、同条第十五項を同条第十四項とし、同条第十六項中〔第十三項及び第十四項〕を〔第十二項及び第十三項〕に、〔第十六項〕を〔第十五項〕に改め、同項を同条第十五項とし、同条第十七項中〔第十三項〕を〔第十二項〕に、〔第十四項〕を〔第十三項〕に改め、同項を同条第十六項とし、同条第十八項を第十七項とし、第十九項から第二十六項までを一項ずつ繰り上げ、同条に次の一項を加える。

26 電気事業法第二条第一項第九号に規定する一般送配電事業者(以下この項において「一般送配電事業者」という。)が、他の一般送配電事業者又は同条第一項第十一号に規定する送電事業者であつて、同法第二十八条の四十八第一項に規定する広域系統整備計画に定める同条第二項第一号に掲げる電気工作物(同法

第二条第一項第十八号に規定する電気工作物をいう。)の整備又は更新の実施(以下この項において「地域間連系線の整備等」という。)を行う者として総務省令で定めるものに對して、地域間連系線の整備等に必要なる費用に相当する金額として総務省令で定める金額を支払う場合における当該支払をする一般送配電事業者の第七十二条の十二第四号の各事業年度の収入金額は、令和八年四月一日から令和十一年三月三十一日までの間に開始する各事業年度分の事業税に限り、第七十二条の二十四の二第一項の規定にかかわらず、同項の規定により算定した収入金額から政令で定める金額を控除した金額による。

附則第九条の十二中規定の下に〔これらの規定に係る罰則を含む。〕を加える。

附則第十条第四項中〔令和八年三月三十一日〕を〔令和十八年三月三十一日〕に改め、同条第五項を次のように改める。

5 道府県は、次の各号に掲げる者が、当該各号に掲げる事業により、マンシヨンの再生等の円滑化に関する法律(平成十四年法律第七十八号。以下この項において「マンシヨン再生法」という。)第百六十三条の五十七に規定する要除却等認定マンシヨン若しくはその敷地、被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法(平成七年法律第四十三号。第二条の政令で定める災害により大規模一部滅失(同法第一条に規定する大規模一部滅失をいう。)をしたマンシヨン(マンシヨン再生法第二条第一項第一号に規定するマンシヨンをいう。以下この項において同じ。若しくはその敷地又は当該災害により滅失をしたマンシヨンの敷地の用に供されていた土地を取得した場合に、これらの取得が令和八年四月一日から令和十年三月三十一日までの間に行われたときに限り、第七十三条の二第一項の規定にかか

わらず、これらの不動産の取得に對しては、不動産取得税を課することができない。

一 マンシヨン再生法第二条第一項第十号に規定する施行者 同号に規定するマンシヨン再生事業

二 マンシヨン再生法第百九条に規定するマンシヨン等売却組合 マンシヨン再生法第四条第二項第六号に規定するマンシヨン等売却事業

三 マンシヨン再生法第百六十三条の二に規定するマンシヨン除却組合 マンシヨン再生法第二条第一項第二十五号に規定するマンシヨン除却事業

附則第十条第七項中〔第二条第九号〕を〔第二条第十号〕に、〔令和八年三月三十一日〕を〔令和十年三月三十一日〕に改め、同条第八項中〔令和八年三月三十一日〕を〔令和十年三月三十一日〕に改める。

附則第十条の二第一項ただし書中〔博覧会の終了の日から六月を経過する日〕を〔令和十年三月一日〕に改める。

附則第十条の三〔令和八年三月三十一日〕を〔令和十三年三月三十一日〕に改める。

附則第十一条第二項中〔令和八年三月三十一日〕を〔令和十年三月三十一日〕に改め、同条第七項中〔特別区の下に〕又は同法第二条第五項に規定する特定都市再生緊急整備地域〕を加え、〔令和五年四月一日〕を〔都市再生特別措置法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)の施行の日〕に、〔令和八年三月三十一日〕を〔令和十一年三月三十一日〕に改め、同項ただし書中〔同法を都市再生特別措置法〕に改め、同条第八項中〔の新築を〕を〔第七十三条の十四第一項に規定する特定区域内住宅を除く。〕の新築を令和十一年四月一日から〕に、〔令和八年三月三十一日〕を〔令和十三年三月三十一日〕に改め、〔までの〕の下に〔の間〕を、〔当該取得

が」の下に「令和十一年四月一日から」を加え、同条第十三項中「令和八年三月三十一日」を「令和十年三月三十一日」に改め、同条第十四項中「同条第十三項」を「同条第十七項」に改め、同条第十六項中「令和八年三月三十一日」を「令和十年三月三十一日」に改め、同条に次の一項を加える。

17 診療所(医療法第一条の五第二項に規定する診療所をいう。以下この項において同じ。)の開設者又は管理者が同法第三十条の四第二項第十一号イ(2)に掲げる区域のうち政令で定める区域において診療所の用に供する不動産で政令で定めるものを取得した場合における当該不動産の取得に対して課する不動産取得税の課税標準の算定については、当該取得が令和十年三月三十一日までに行われたときに限り、当該不動産の価格の二分の一に相当する額を価格から控除するものとする。

附則第十二条の二の七第九項中「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」の下に「(昭和五十四年法律第四十九号)」を加える。

附則第十二条の二の八を削る。

附則第十二条の二の七の二第七項中「附則第十二条の二の七の二第二項」を「附則第十二条の二の八第一項」に改め、同条を附則第十二条の二の八とする。

附則第十二条の二の九から第十二条の二の十三までを削る。

附則第十二条の三の前の見出し中「の種別割」を削り、同条第一項中「第四百九条第一項第一号に規定する電気自動車」を「電気を動力源とする自動車で内燃機関を有しないもの」に、「第四百九条第一項第二号に規定する天然ガス自動車」を「専ら可燃性天然ガスを内燃機関の燃料として用いる自動車で総務省令で定めるもの」に、「次項第二号及び次条第三項」を「次項第二

号及び同条第三項」に、「第四百九条第一項第三号に規定する電力併用自動車をいう。」を「内燃機関を有する自動車と併せて電気その他の総務省令で定めるものを動力源として用いるものであつて、廃エネルギーを回収する機能を備えていることにより大気汚染防止法第二条第十七項に規定する自動車排出ガスの排出の抑制に資するもので総務省令で定めるものをいう。第一号及び」に、「第四百七十七条の七第一項第三号イ(1)」を「第四百五十四条第一項第三号イ(1)」に改め、「の種別割」を削り、同項各号を次のように改める。

一 ガソリン自動車(ガソリンを内燃機関の燃料として用いる自動車をいう。第三項第一号において同じ。)又は石油ガス自動車(液化石油ガスを内燃機関の燃料として用いる自動車をいい、充電機能付電力併用自動車(電力併用自動車のうち、動力源として用いる電気を外部から充電する機能を備えているもので総務省令で定めるものをいう。次号、次項第三号及び第三項第一号において同じ。)に該当するものを除く。同項第二号において同じ。)で平成二十七年三月三十一日までに最初の道路運送車両法第七条第一項に規定する新規登録(以下この条及び次条第一項において「初回新規登録」という。)を受けたもの。初回新規登録を受けた日から起算して十四年を経過した日の属する年度

二 軽油自動車(軽油を内燃機関の燃料として用いる自動車をいい、充電機能付電力併用自動車に該当するものを除く。第三項第三号において同じ。)その他の前号に掲げる自動車以外の自動車で平成二十九年三月三十一日までに初回新規登録を受けたもの。初回新規登録を受けた日から起算して十二年を経過した日の属する年度

附則第十二条の三第二項中「第四百七十七条の七第一項」を「第四百五十四条第一項」に、「令和四年四月一日から令和八年三月三十一日まで」を「令和七年四月一日から令和十年三月三十一日まで」に改め、「の種別割」を削り、同項第二号中「第四百九条第一項第二号イに規定する排出ガス保安基準」を「自動車排出ガスに係る保安上又は公害防止その他の環境保全上の技術基準(以下この号及び次項各号において「排出ガス保安基準」という。))に、「同号ロに規定する平成二十一年天然ガス車基準」を「同条第一項の規定により平成二十一年十月一日(同法第四十条第三号に規定する車両総重量が三・五トンを超え十二トン以下の天然ガス自動車にあつては、平成二十二年十月一日)以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で総務省令で定めるもの」に改め、同項第三号中「第四百九条第一項第三号に規定する」を削り、同項第四号から第六号までを削り、同条第三項を次のように改める。

3 次に掲げる自動車のうち、営業用の乗用車に対する第四百五十四条第一項の規定の適用については、当該営業用の乗用車が令和七年四月一日から令和八年三月三十一日までの間に初回新規登録を受けた場合には、令和八年度分の自動車税に限り、前項の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

一 ガソリン自動車(充電機能付電力併用自動車に該当するものを除く。)のうち、窒素酸化物の排出量が道路運送車両法第四十一条第一項の規定により平成三十年十月一日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で総務省令で定めるものに定める窒素酸化物の値の二分の一を超えないもの又は窒素酸化物の排出量が同項の規定により平成十七年十月一日以降に適用

用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で総務省令で定めるものに定める窒素酸化物の値の四分の一を超えないものであつて、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律第五十一条第一号イに規定するエネルギー消費効率(以下この項及び附則第十二条の五第一項において「エネルギー消費効率」という。))が同法第四百九条第一項の規定により定められるエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準となるべき事項を勘案して総務省令で定めるエネルギー消費効率(以下この号において「基準エネルギー消費効率」という。))であつて令和十二年度以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの(次号及び第三号において「令和十二年度基準エネルギー消費効率」という。))に百分の九十を乗じて得た数値以上かつ基準エネルギー消費効率であつて令和十二年度以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの(次号及び第三号において「令和十二年度基準エネルギー消費効率」という。))以上のもので総務省令で定めるもの

二 石油ガス自動車のうち、窒素酸化物の排出量が道路運送車両法第四十一条第一項の規定により平成三十年十月一日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で総務省令で定めるものに定める窒素酸化物の値の二分の一を超えないもの又は窒素酸化物の排出量が同項の規定により平成十七年十月一日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で総務省令で定めるものに定める窒素酸化物の値の四分の一を超えないものであつて、エネルギー消費効率が令和十二年度基準エネルギー消費効率に百分の九十を乗じ

て得た数値以上かつ令和二年度基準エネルギー消費効率以上のもので総務省令で定めるもの

三 軽油自動車のうち、道路運送車両法第四十一条第一項の規定により平成三十年十月一日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で総務省令で定めるもの又は同項の規定により平成二十一年十月一日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で総務省令で定めるものに適合するものであつて、エネルギー消費効率が令和十二年度基準エネルギー消費効率に百分の九十を乗じて得た数値以上かつ令和二年度基準エネルギー消費効率以上のもので総務省令で定めるもの

附則第十二条の四第一項中「第四百六十六条第二項」を「道路運送車両法第二条第五項」に改め、「の種別割」を削り、「第百七十七條の七第一項」を「第百五十四條第一項」に改め、同条第二項中「第百七十七條の七第三項」を「第百五十四條第三項」に改め、同条第三項中「の種別割」を削る。

附則第十二条の五の見出し及び同条第一項中「の種別割」を削り、同条第二項中「の種別割」を削り、「第百七十七條の九」を「第百五十六條」に、「第百七十七條の十三から第百七十七條の十五まで」を「第百六十條から第百六十二條まで」に改め、同条第三項中「の種別割」を削り、同条第四項中「第百七十七條の十八第一項」を「第百六十五條第一項」に、「この款」を「この条、次条第一項及び第百六十八條」に改め、「の種別割」を削り、同条第五項及び第六項中「の種別割」を削る。

附則第十四条第一項中「令和七年度」を「令和十七年度」に改める。

附則第十五条第一項中「第六条第一項」を「第二十九条の七第二項」に、「総合効率化事業者

(以下この項)を「認定貨物自動車中継輸送事業者等(第一号)に、「総合効率化事業者」を「認定貨物自動車中継輸送事業者等」に、「令和六年四月一日」を「物資の流通の効率化に関する法律の一部を改正する法律(令和八年法律第七号)の施行の日」に、「令和八年三月三十一日」を「令和十年三月三十一日」に、「同条第一項」を「同項」に、「総合効率化計画」を「認定貨物自動車中継輸送実施計画」に、「同法第四条第二号」を「物資の流通の効率化に関する法律第二十九条の二第二号」に、「流通業務総合効率化事業により」を「貨物自動車中継輸送事業の用に供するために」に、「設備」を「構築物」に改め、同項各号を次のように改める。

一 認定貨物自動車中継輸送事業者等が新設し、又は増設した物資の流通の効率化に関する法律第二十九条の二第一号に掲げる特定貨物自動車中継輸送施設で政令で定めるもの(増設された当該特定貨物自動車中継輸送施設にあつては、当該増設部分に限る。次号において「第一号施設」という。)

二分の一
二 第一号施設に附属する構築物で政令で定めるもの 四分の三

附則第十五条第二項中「令和八年三月三十一日」を「令和十年三月三十一日」に改め、同条第三項中「令和七年度」を「令和九年度」に改め、同条第五項中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改め、同条第六項を削り、同条中第七項を第六項とし、第八項を第七項とし、第九項を第八項とし、同条第十項中「第十七項」を「第十六項」に改め、同項を同条第九項とし、同条中第十一項を第十項とし、第十二項を第十一項とし、第十三項を第十二項とし、同条第十四項中「特別区」の下に「又は同法第二条第五項に規定する特定都市再生緊急整備地域」を加え、「令和五年四月一日」を「都市再生

特別措置法等の一部を改正する法律(令和八年法律第七号)の施行の日」に、「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に、「同法第二十九条第一項第一号」を「家屋及び償却資産で政令で定めるもののうち、都市再生特別措置法第二条第二項に、「公共施設等の用に供する家屋及び償却資産で政令で定めるもの」を「公共施設その他政令で定めるものの用に供するもの」に改め、同項を同条第十三項とし、同条第十五項を第十四項とし、第十六項を第十五項とし、同条第十七項中「第二条第九号」を「第二条第十号」に改め、同項を同条第十六項とし、同条第十八項中「令和六年四月一日から令和八年三月三十一日まで」を「令和八年四月一日から令和十年三月三十一日まで」に改め、同項第一号中四分の三を六分の五に改め、同項第二号中「その他の総務省令で定める燃料」を削り、同項中第三号を第四号とし、第二号の次に次の一号を加える。

三 脂肪酸メチルエステルを製造するための設備で総務省令で定めるもの 四分の三

附則第十五条中第十八項を第十七項とし、第十九項を第十八項とし、第二十項を第十九項とし、同条第二十一項中「第二十九項」を「第二十八項」に改め、同項を同条第二十項とし、同条第二十二項を第二十一項とし、第二十三項を第二十二項とし、第二十四項を第二十三項とし、同条第二十五項中「平成二十三年法律第百八号」の下に「第一号ロ及び二において「再生可能エネルギー電気特措法」という。」を加え、「令和六年四月一日から令和八年三月三十一日まで」を「令和八年四月一日から令和十一年三月三十一日まで」に改め、同項各号を次のように改める。

一 次に掲げる特定再生可能エネルギー発電設備 当該特定再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の課税標準となるべき

価格に二分の一を参酌して三分の一以上三分の二以下の範囲内において市町村の条例で定める割合(当該特定再生可能エネルギー発電設備が第三百八十九条の規定の適用を受ける場合には、二分の一)を乗じて得た額

イ 太陽光を電気に変換する特定再生可能エネルギー発電設備で総務省令で定めるもの

ロ 水力を電気に変換する特定再生可能エネルギー発電設備(再生可能エネルギー電気特措法第二条第五項に規定する認定発電設備(ハ及び二並びに次号において「認定発電設備」という。)であるものに限る。第四号において「特定水力発電設備」という。)で総務省令で定める規模未満のもの

ハ 地熱を電気に変換する特定再生可能エネルギー発電設備(認定発電設備であるものに限る。第三号ロにおいて「特定地熱発電設備」という。)で総務省令で定める規模以上のもの

二 バイオマス(再生可能エネルギー電気特措法第二条第三項第五号に規定するバイオマスをいう。)を電気に変換する特定再生可能エネルギー発電設備(認定発電設備であるものに限る。)で総務省令で定める規模未満のもの

二 風力を電気に変換する特定再生可能エネルギー発電設備(認定発電設備であるものに限る。以下この号及び次号イにおいて「特定風力発電設備」という。)で海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に関する法律(平成三十年法律第八十九号)第二十二条第一項に規定する認定公募占用計画において設置する旨が記載されたもの 当該特定風力発電設備に係る固定資産税の課税標準と

なるべき価格に五分の三を参酌して二分の一以上十分の七以下の範囲内において市町村の条例で定める割合当該特定風力発電設備が第三百八十九条の規定の適用を受ける場合には、五分の三)を乗じて得た額

一次に掲げる特定再生可能エネルギー発電設備 当該特定再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の課税標準となるべき価格に三分の二を参酌して二分の一以上六分の五以下の範囲内において市町村の条例で定める割合（当該特定再生可能エネルギー発電設備が第三百八十九条の規定の適用を受ける場合には、三分の二を乗じて得た額

イ 特定風力発電設備で次のいずれかに該当するもの

(1) 港灣法第三十七条第一項第一号に係る部分に限る。の占用の許可を受けたる者が、当該占用の許可に係る同号に規定する港灣区域内水域等において設置した設備

(2) 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成十年法律第百十七号）第二十二条の第三項第一号に規定する認定地域脱炭素化促進事業計画において整備する旨が記載された設備

(3) 農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律(平成二十五年法律第八十一号)第八条第三項に規定する認定設備整備計画において整備する旨が記載された設備

口 特定地熱発電設備(第一号八に掲げるものを除く。)

四 特定水力発電設備(第一号口に掲げるものを除く。) 当該特定水力発電設備に係る固定資産税の課税標準となるべき価格に四

分の三を参酌して十二分の七以上十二分の十一以下の範囲内において市町村の条例で定める割合(当該特定水力発電設備が第三百八十九条の規定の適用を受ける場合には、四分の三を乗じて得た額

附則第十五条中第二十五項を第二十四項とし、第二十六項を第二十五項とし、第二十七項を第二十六項とし、同条第二十八項中〔昭和二十四年法律第百九十三号〕を削り、〔令和八年三月三十一日〕を〔令和十一年三月三十一日〕に改め、同項を同条第二十七項とし、同条中第二十九項を第二十八項とし、第三十項を第二十九項とし、同条第三十一項中〔平成二十八年四月一日から令和八年三月三十一日まで〕を〔令和八

年四月一日から令和十年三月三十一日まで」に、「農業振興地域の整備に関する法律第六条第一項の規定により指定された農業振興地域を農業経営基盤強化促進法第十九条第一項に規定する地域計画」に改め、「以下この項にお

いて同じ。及び「農地中間管理権の存続期間が十五年以上のものにあつては、当該農地中間管理権を取得した日の属する年の翌年の一月一日を賦課期日とする年度から五年度分」を削り、同項を同条第三十項とし、同条中第三十二項を第三十一項とし、第三十三項を第三十二項と

し、第三十四項を第三十三項とし、同条第三十五項中「企業組合を除く。」の下に「又は農地中間管理事業の推進に関する法律第二条第四項に規定する農地中間管理機構」を加え、「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和四年法律第五十六号）の施行の日から令和八年三月三十一日まで」を「令和八年四月一日から令和十年三月三十一日まで」に改め、同項を同条第三十四項とし、同条第三十六項中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改め、同項を同条第三十五項とし、同条第三十七項中「令和八年三月三十一日」を「令和十年三月三十一日」

月三十一日」に改め、同項を同条第三十六項とし、同条第三十八項を第三十七項とし、第三十九項を第三十八項とし、同条第四十項第一号中「平成十五年法律第七十七号」を削り、同項を同条第三十九項とし、同条第四十一項を第四十項とし、第四十二項を第四十一項とし、同条第四十三項中「第十条の五の四第五項第八号又は第四十二条の十二の五第五項第九号」を「第十条の五の四第四項第七号又は第四十二条の十二の五第四項第八号」に改め、同項を同条第四十二項とし、同条第四十四項中「第二条第七号」を「第二条第八号」に改め、同項を同条第四十三項とし、同条第四十五項を同条第四十四項とする。

附則第十五条の二第二項中「前条第十二項を「前条第十一項」に改め、同条第二項中「前条第十二項、第二十六項若しくは第四十五項」を「前条第十一項、第二十五項若しくは第四十四項」に改める。

附則第十五条の六第一項中「令和四年四月一日」を「令和十一年四月一日」に、「令和八年三月三十一日」を「令和十三年三月三十一日」に、「マ、次条並びに附則第十五条の八」を「から附則第十五条の八まで」に、「住宅の新築に係る都市再生特別措置法第八十八条第一項の規定による届出に係る同条第三項の規定による勧告(以下この項において「勧告」という。)を受けた者が、同条第五項の規定により当該勧告に従わなかった旨を公表された場合における当該勧告に従わないで新築した住宅(その敷地の用に供する土地の全部又は一部が同項に規定する区域に含まれるものに限る。)」を「次に掲げる住宅(当該住宅に係る建築確認を受けた時において、当該住宅の建築をする土地の全部が第一号イからホまでに掲げる区域外又は都市計画法第七条第一項に規定する市街化調整区域(第二号において「市街化調整区域」という。)のうち第二号イ若しくは

は口に掲げる区域外にあつた場合における当該住宅を除く。」に改め、「除く。以下この条の第一項に改め、同項に次の各号を加える。」

一 次に掲げる区域内にある住宅（当該住宅の一部が次に掲げる区域内にある場合における当該住宅を含むものとし、所有者、当該所有者の配偶者又は当該所有者の二親等以内の親族が居住の用に供し、又は供していた住宅でその居住の用に供し、又は供していた期間として政令で定める期間が五年以上であるもののうち政令で定めるものの建替えにより新築された住宅を除く。）

イ 建築基準法第三十九条第一項の災害危

除区域で総務省令で定めるもの
口 地すべり等防止法第三条第一項の地すべり防止区域

ハ 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第三条第一項の急傾斜地崩壊危険区域

二 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第九条第一項の土砂災害特別警戒区域

水 特定都市河川浸水被害対策法第五十六
条第一項の浸水被害防止区域
市街化調整区域のうち次に掲げる区域内

にある住宅(当該住宅の一部がイに掲げる区域内にある場合における当該住宅を含むものとし、建替えにより新築された住宅及び農業、林業又は漁業を営む者の居住の用に供する住宅を除く。)

イ 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第七条第一項の土砂災害警戒区域

口 水防法第十五条第一項第四号に規定する浸水想定区域で総務省令で定めるもの

附則第十五条の六第二項中「令和六年四月一

日」を「令和十一年四月一日」に、「令和八年三月三十一日」を「令和十三年三月三十一日」に改める。

附則第十五条の七第一項中「長期優良住宅の普及の促進に関する法律の施行の日」を「令和十一年四月一日」に、「令和八年三月三十一日」を「令和十三年三月三十一日」に、「同法」を「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に改め、同条第二項中「長期優良住宅の普及の促進に関する法律の施行の日」を「令和十一年四月一日」に、「令和八年三月三十一日」を「令和十三年三月三十一日」に改める。

附則第十五条の八第四項中「令和八年三月三十一日」を「令和十年三月三十一日」に改める。

附則第十五条の九第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十三年三月三十一日」に、「から附則第十五条の十まで」を、「次条及び附則第十五条の十」に改め、同条第四項、第五項、第九項及び第十項中「令和八年三月三十一日」を「令和十三年三月三十一日」に改める。

附則第十五条の九の二第一項、第四項及び第五項中「令和八年三月三十一日」を「令和十三年三月三十一日」に改める。

附則第十五条の十第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改める。

附則第十五条の十一の見出し中「改修実演芸術公演施設」を「改修特別特定建築物」に改め、同条第一項中「(以下この項において「高齢者移動等円滑化法」という。))」を削り、「で政令で定めるもの」を「(同法第十四条第三項の条例で定める同法第二条第十八号に規定する特定建築物を含む。))」に、「平成三十年四月一日から令和八年三月三十一日までの間に主として劇場、音楽堂等の活性化に関する法律(平成二十四年法律第四十九号)第二条第二項に規定する実演芸術の公演の用に供する施設であること」につき総務

令和八年三月十三日 衆議院会議録第六号(二)

地方税法等の一部を改正する法律案及び同報告書

省令で定めるところにより証明がされ、かつ、」を「令和八年四月一日から令和十一年三月三十一日までの間に政府の補助で総務省令で定めるものを受けて」に、「高齢者移動等円滑化法第二条第一号」を「同条第一号」に、「当該施設を当該家屋」に、「であつて、高齢者移動等円滑化法」を「であつて、当該利便性等向上改修工事に係る部分が同法第十四条第一項に規定する建築物移動等円滑化基準(同条第三項の条例で付加した事項を含む。))又は同法に、「掲げる高齢者移動等円滑化法」を「規定する同法」に改め、「(も」の下に「総務省令で定めるものを除く。))」を加え、「改修実演芸術公演施設」を「改修特別特定建築物」に改め、「三分の一」の下に「を参酌して六分の一以上二分の一以下の範囲内において市町村の条例で定める割合」を加え、同条第二項及び第三項中「改修実演芸術公演施設」を「改修特別特定建築物」に改める。

附則第十六条の二第一項中「第三百四十九条の三の二第二項各号」を「同条第二項各号」に改め、同条第七項中「の特定被災住宅用地」を「の第二項に規定する特定被災住宅用地」に改め、同条の次に次の一条を加える。
(令和六年能登半島地震に係る被災住宅用地等に対する固定資産税及び都市計画税の特例)

第十六条の三 令和六年能登半島地震により滅失し、又は損壊した家屋の敷地の用に供されていた土地で令和五年度分の固定資産税について第三百四十九条の三の二の規定の適用を受けたもの(第三百四十九条の三の三第一項に規定する避難の指示等の対象となつた区域のうち当該区域に係る同項に規定する避難等解除日の属する年が令和七年以後の年である区域内にある土地を除く。以下この条において「被災住宅用地」という。))のうち、令和八年度又は令和九年度に係る賦課期日において家

屋又は構築物の敷地の用に供されている土地以外の土地の全部又は一部で令和五年度に係る賦課期日における当該被災住宅用地の所有者その他の政令で定める者(第五項及び第六項において「被災住宅用地の所有者等」という。))が所有するものに対して課する令和八年度分又は令和九年度分の固定資産税又は都市計画税については、当該土地を令和八年度又は令和九年度に係る賦課期日において第三百四十九条の三の二第一項に規定する住宅用地(以下この項及び第三項において「住宅用地」という。))として使用することができないと市町村長が認める場合に限り、当該土地を住宅用地とみなして、この法律の規定(同条第二項各号及び第三百八十四条の規定を除く。))を適用する。この場合において、第三百四十九条の三の二第二項中「住宅用地のうち、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める住宅用地に該当するもの」とあるのは、「附則第十六条の三第一項の規定により住宅用地とみなされた土地のうち政令で定めるもの」とする。

2 令和五年度に係る賦課期日において被災住宅用地を所有し、又はその共有持分を有していた者その他の政令で定める者(以下この項及び第五項において「被災住宅用地の共有者等」という。))が、令和八年度又は令和九年度に係る賦課期日において、当該被災住宅用地の全部若しくは一部を所有し、又はその全部若しくは一部について共有持分を有している場合(前項の規定の適用がある場合を除く。))には、令和八年度又は令和九年度に係る賦課期日において当該被災住宅用地の共有者等が所有し、又は共有持分を有している当該被災住宅用地の全部又は一部のうち政令で定めるもの(第七項において「特定被災住宅用地」という。))で家屋又は構築物の敷地の用に供され

ている土地以外の土地に対して課する令和八年度分又は令和九年度分の固定資産税又は都市計画税については、前項の規定を準用する。この場合において、同項中「附則第十六条の三第一項」とあるのは、「附則第十六条の三第二項において準用する同条第一項」と読み替えるものとする。

3 令和六年能登半島地震により滅失し、又は損壊した区分所有に係る家屋(以下この項及び次項において「被災区分所有家屋」という。))の敷地の用に供されていた土地で令和五年度分の固定資産税について第三百五十二条の二第一項の規定の適用を受けたもの(令和六年一月一日以後に分割された土地を除く。以下この項及び第八項において「被災共用土地」という。))に対して課する令和八年度分又は令和九年度分の固定資産税については、当該被災共用土地に係る納税義務者(当該被災共用土地に係る被災区分所有家屋に係る一の専有部分(建物)の区分所有等に関する法律第二条第三項に規定する専有部分をいう。次項において同じ。))で二以上の者が共有していたものがあつた場合には、これらの二以上の者を当該被災共用土地に係る一の納税義務者であるものとする。以下この項において「被災共用土地納税義務者」という。は、第十条の二第一項の規定にかかわらず、当該被災共用土地に係る固定資産税額を当該被災共用土地に係る各被災共用土地納税義務者の当該被災共用土地に係る持分の割合(当該被災共用土地が第一項(前項において準用する場合を含む。))の規定により住宅用地とみなされる部分及び住宅用地とみなされる部分以外の部分を併せ有する土地である場合その他の総務省令で定める場合には、総務省令で定めるところにより当該持分の割合を補正した割合)により按分した額を、当該各被災共用土地納税義務者の

当該被災共用土地に係る固定資産税として納付する義務を負う。

4 被災区分所有家屋の敷地の用に供されてい
た土地で令和五年度分の固定資産税について
第三百五十二条の二第五項の規定の適用を受
けたもの(令和六年一月一日以後に分割され
た土地を除く。以下この項及び第九項におい
て「特定被災共用土地」という。)に対して課す
る令和八年度分又は令和九年度分の固定資産
税については、当該特定被災共用土地に係る
納税義務者(当該特定被災共用土地に係る被
災区分所有家屋に係る一の専有部分で二以上
の者が共有していたものがあつた場合には
これらの二以上の者を当該特定被災共用土地
に係る一の納税義務者であるものとする。以
下この項において「特定被災共用土地納税義
務者」という。)(全員の合意により前項の規定
により按分する場合に用いられる割合に準じ
て定めた割合により当該特定被災共用土地に
係る固定資産税額を按分することを、当該市
町村の条例で定めるところにより、市町村長
に申し出た場合において、市町村長が同項の
規定による按分の方法を参酌し、当該割合に
より按分することが適当であると認めたとき
は、当該特定被災共用土地に係る各特定被災
共用土地納税義務者は、第十条の二第一項の
規定にかかわらず、当該特定被災共用土地に
係る固定資産税額を当該割合により按分した
額を、当該各特定被災共用土地納税義務者の
当該特定被災共用土地に係る固定資産税とし
て納付する義務を負う。

5 市町村長は、被災住宅用地の所有者等又は
被災住宅用地の共有者等が第一項又は第二項
の規定の適用を受けようとする場合には、こ
れらの者に、当該市町村の条例で定めるとこ
ろにより、その旨を申告させることができる。

6 第三百四十三条第七項に規定する仮換地等（令和五年一月二日以後に使用し、又は収益することができるとなつたものに限る。

以下この項から第九項までにおいて「特定仮換地等」という。）に対応する従前の土地の全部又は一部が被災住宅用地である場合において、令和八年度分又は令和九年度分の固定資産税について同条第七項の規定により当該被災住宅用地につき登記簿又は土地補充課税台帳に所有者として登記又は登録がされている被災住宅用地の所有者等をもって当該特定仮換地等に係る同条第一項の所有者とみなされるときは、当該特定仮換地等に対して課する令和八年度分又は令和九年度分の固定資産税又は都市計画税については、当該特定仮換地等のうち、従前の土地のうちの被災住宅用地に相当する土地を被災住宅用地とみなして、第一項及び前項の規定を適用する。この場合において、第一項中「土地以外の土地の全部」又は一部で令和五年度に係る賦課期日における当該被災住宅用地の所有者その他の政令で定める者（第五項及び第六項において「被災住宅用地の所有者等」という。）が所有するもの」とあるのは「土地以外の土地」と、「附則第十六条の三第一項」とあるのは「附則第十六条の三第六項の規定により読み替えて適用される同条第一項と、前項中「被災住宅用地の所有者等」又は被災住宅用地の共有者等が第一項又は第二項」とあるのは「次項に規定する特定仮換地等に対応する従前の土地の所有者である」と同項に規定する被災住宅用地の所有者等が同項の規定により読み替えて適用される第一項」とする。

7 特定仮換地等に対応する従前の土地の全部又は一部が特定被災住宅用地である場合において、令和八年度分又は令和九年度分の固定資産税について第三百四十三条第七項の規定

により当該特定被災住宅用地につき登記簿又は土地補充課税台帳に所有者として登記又は登録がされている者をもつて当該特定仮換地等に係る同条第一項の所有者とみなされたときは、当該特定仮換地等に対して課する令和八年度分又は令和九年度分の固定資産税又は都市計画税については、前項の規定を準用する。この場合において、同項中「従前の土地のうちの被災住宅用地に相当する土地」とあるのは「従前の土地のうちの第二項に規定する特定被災住宅用地に相当する土地」と、「附則第十六条の三第六項」とあるのは「附則第十六条の三第七項において準用する同条第六条の三」と、「次項」とあるのは「第七項において準用する次項」と、「である同項に規定する被災住宅用地の所有者等」とあるのは「又は共有者である被災住宅用地の共有者等」と読み替へるものとする。

8 特定仮換地等に対応する従前の土地が被災
共用土地である場合において、令和八年度分
又は令和九年度分の固定資産税について第三
百四十三条第七項の規定により当該被災共用
土地につき登記簿又は土地補充課税台帳に所
有者として登記又は登録がされている者をも
つて当該特定仮換地等に係る同条第一項の所
有者とみなされたときは、当該特定仮換地等
に対して課する令和八年度分又は令和九年度
分の固定資産税については、当該特定仮換地
等を被災共用土地とみなして、第三項の規定
を適用する。この場合において、同項中「被
災共用土地に係る被災区分所有家屋」とある
のは、特定仮換地等に対応する従前の土地で
ある被災共用土地に係る被災区分所有家屋」
と、「被災共用土地納税義務者」とあるのは
「特定仮換地等納税義務者」と、「被災共用土
地に係る持分の割合」とあるのは「特定仮換
地等に対応する従前の土地である被災共用土

に係る持分の割合」と、「第一項（前項において準用する場合を含む。）とあるのは「第六項（第七項において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用される第一項」とする。

9 特定仮換地等に対応する従前の土地が特定被災共用土地である場合において、令和八年度分又は令和九年度分の固定資産税について第三百四十三条第七項の規定により当該特定被災共用土地につき登記簿又は土地補充課税台帳に所有者として登記又は登録がされている者をもつて当該特定仮換地等に係る同条第一項の所有者とみなされたときは、当該特定仮換地等に対して課する令和八年度分又は令和九年度分の固定資産税については、当該特定仮換地等を特定被災共用土地とみなして、第四項の規定を適用する。この場合において、同項中「特定被災共用土地に係る被災区分所有家屋」とあるのは、特定仮換地等に対応する従前の土地である特定被災共用土地に係る被災区分所有家屋」と、「特定被災共用土地納税義務者」とあるのは、特定仮換地等納税義務者」とする。

10 前各項に定めるもののほか、これらの規定の適用に關し必要な事項は、政令で定める。

附則第十七条第六号イの表(2)中「当該土地が当該年度の前年度分の固定資産税について」を「当該土地が令和七年度分の固定資産税について地方税法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)第一条の規定による改正前の地方税法(以下「令和八年改正前の地方税法」という。)」に改め、同号ロの表(2)中「当該年度の前年度分の固定資産税について」を「令和七年度分の固定資産税について令和八年改正前の地方税法」に改める。

附則第十七条の二第五項の表附則第十五条第九項、第十六項、第十九項、第三十一項から第

三十三項まで、第三十六項、第三十七項、第四十一項及び第四十四項、第十五条の二第二項並びに第十五条の三の項及び同条第六項の表附則第十五条第九項、第十六項、第十九項、第三十一項から第三十三項まで、第三十六項、第三十七項、第四十一項及び第四十四項、第十五条の二第二項並びに第十五条の三の項中〔附則第十五条第九項、第十六項、第十九項、第三十一項から第三十三項まで、第三十六項、第三十七項、第四十一項及び第四十四項を、附則第十五条第八項、第十五項、第十八項、第三十項から第三十二項まで、第三十五項、第三十六項、第四十項及び第四十三項に改める。〕

附則第十八条の三第二項第三号口及び第四項第三号口中〔同年度分の固定資産税について〕の下に〔令和八年改正前の地方税法を加える。〕

附則第二十一条の二第一項第二号イ中〔について〕の下に〔令和八年改正前の地方税法を加える。〕、同号ロ中〔令和七年度分の固定資産税について〕の下に〔令和八年改正前の地方税法を加える。〕、同項第三号口及び同条第二項の表附則第十八条第六項第四号の項中〔同年度分の固定資産税について〕の下に〔令和八年改正前の地方税法を加える。〕

附則第二十五条の三第二項第三号口及び第四項第三号口中〔固定資産税について〕の下に〔令和八年改正前の地方税法を加える。〕

附則第二十七条の四の二第一項第二号イ中〔について〕の下に〔令和八年改正前の地方税法を加える。〕、同号ロ中〔令和七年度分の固定資産税について〕の下に〔令和八年改正前の地方税法を加える。〕、同項第三号口及び同条第二項の表附則第十八条第六項第四号の項中〔同年度分の固定資産税について〕の下に〔令和八年改正前の地方税法を加える。〕

附則第二十九条の九から第二十九条の十八までを削る。

令和八年三月十三日 衆議院會議録第六号(二)

地方税法等の一部を改正する法律案及び同報告書

附則第三十条の見出し中〔の種別割を削り、同条第一項中〔第四百四十六條第一項第一号に規定する電気軽自動車〕を「電気を動力源とする軽自動車で内燃機関を有しないもの」に、〔同条第一項第二号に規定する天然ガス軽自動車〕を「専ら可燃性天然ガスを内燃機関の燃料として用いる軽自動車で総務省令で定めるもの」に、〔次項第二号〕を「同項第二号」に、〔第四百四十四條第三項に規定する〕を「道路運送車両法第六十條第一項後段の規定による」に、〔から第四項まで〕を「及び第三項」に改め、〔の種別割を削り、〔第四百六十三條の十五第一項〕を「第四百六十三條の十五第一項」を「第四百四十八條第一項」に改め、同条第二項中〔第四百六十三條の十五第一項〕を「第四百四十八條第一項」に、〔令和四年四月一日から令和八年三月三十一日まで〕を「令和七年四月一日から令和十年三月三十一日まで」に改め、〔の種別割を削り、同項第二号中〔第四百四十六條第一項第二号イに規定する排出ガス保安基準を、自動車排出ガスに係る保安上又は公害防止その他の環境保全上の技術基準（以下この号及び次項において「排出ガス保安基準」という。）に、同号ロに規定する平成二十一年天然ガス車基準〕を「同条第一項の規定により平成二十一年十月一日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で総務省令で定めるもの」に改め、同条第三項中〔第四百四十六條第一項第三号に規定する〕を削り、〔以下この項及び次項において「ガソリン軽自動車」という。〕を「ガソリンを内燃機関の燃料として用いる軽自動車をいう。以下この項において同じ。〕に、〔同号イ(i)に規定する平成三十年ガソリン軽中量車基準（次項において平成三十年ガソリン軽中量車基準」という。〕を「道路運送車両法第四十一条第一項の規定により平成三十年十月一日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で総務省令で定めるもの」に、〔同号イ(i)に規定

する平成十七年ガソリン軽中量車基準（次項において「平成十七年ガソリン軽中量車基準」という。〕を「同項の規定により平成十七年十月一日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で総務省令で定めるもの」に、〔「エネルギー消費効率が同号イ(2)に規定する令和十二年度基準エネルギー消費効率（次項において「令和十二年度基準エネルギー消費効率」という。〕を「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律第五十一条第一号イに規定するエネルギー消費効率（以下この項及び次条第一項において「エネルギー消費効率」という。〕が同法第四百四十九條第一項の規定により定められるエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準となるべき事項を勘案して総務省令で定めるエネルギー消費効率（以下この項において「基準エネルギー消費効率」という。〕であつて令和十二年度以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの」に、〔同号イ(3)に規定する令和二年度基準エネルギー消費効率（次項において「令和二年度基準エネルギー消費効率」という。〕を「基準エネルギー消費効率であつて令和二年度以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの」に、〔第四百六十三條の十五第一項〕を「第四百四十八條第一項」に、〔令和四年四月一日〕を「令和七年四月一日」に、〔当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分〕を「令和八年度分」に改め、〔の種別割を削り、同条第四項を削る。〕

附則第三十条の二の見出し中〔の種別割を削り、同条第一項中〔の種別割を削り、〔から第四項まで〕を「又は第三項」に改め、同条第二項中〔の種別割を削り、〔第四百六十三條の十七〕を「第四百五十條に、〔第四百六十三條の十九から第四百六十三條の二十一まで〕を「第四百五十二條から第四百五十四條まで」に改め、同条

第三項中〔の種別割を削り、同条第四項中〔第四百六十三條の二十四第一項〕を「第四百五十七條第一項」に、〔この款を「この条、次条第一項及び第四百六十條」に改め、〔の種別割を削り、同条第五項及び第六項中〔の種別割を削る。〕

附則第三十三條第五項中〔第三條第一項の規定による承認を受けた同法〕を削り、〔同法第三條第一項の承認に係る〕を「令和十年三月三十一日までに同法第三條第一項の規定による承認を受けた」に改め、〔同法第五條第一項の規定による承認を受けた〕を削り、〔同法第五條第一項の承認に係る〕を「同日までに同法第五條第一項の規定による承認を受けた」に、〔令和八年三月三十一日までに終了する事業年度分〕を「同法第三條第一項又は第五條第一項の規定による承認を受けた日から五年を経過する日以後に最初に終了する事業年度分まで」に、〔令和七年度分〕を「同法第三條第一項又は第五條第一項の規定による承認を受けた日から五年を経過する日の属する年分」に改める。

附則第三十三條の二第三項第四号中、〔附則第五條の四の二第一項〕を削り、〔附則第五條の四第一項及び附則第五條の四の二第一項を「及び附則第五條の四第一項」に改め、同条第七項第四号中〔附則第五條の四第六項、附則第五條の四の二第五項〕を「附則第五條の四第五項」に、〔附則第五條の四第六項及び附則第五條の四の二第五項〕を「及び附則第五條の四第五項」に改める。

附則第三十三條の二の二第一項中〔附則第三十五條の三の三及び〕を「附則第三十五條の三の四及び」に、〔附則第三十五條の三の四第一項〕を「附則第三十五條の三の五第一項」に、〔附則第三十五條の三の三第三項〕を「附則第三十五條の三の四第三項」に改め、同条第二項中〔附則第三十三條の二の二第一項を「附則第三十三條の

二の三第一項に改め、同条を附則第三十三条の二の三とし、附則第三十三条の二の次に次の一条を加える。

(非課税口座内上場株式等に係る配当所得に係る道府県民税の課税の特例)

第三十三条の二の二 道府県は、租税特別措置法第三十七条の十四第五項第一号に規定する非課税口座(以下この項、附則第三十五条の三の二及び附則第三十五条の三の三第一項において「非課税口座」という。)及び同法第三十七

条の十四第五項第九号に規定する特定課税未成年者口座(以下この項、附則第三十五条の三の二及び附則第三十五条の三の三第一項において「特定課税未成年者口座」という。)を開設する個人の同法第三十七

条の十四第四項第一号に規定する基準年(附則第三十五条の三の二第三項及び第八項並びに附則第三十五

条の三の三第一項において「基準年」という。)の前年十二月三十一日までに当該非課税口座又は特定課税未成年者口座につき同法第三十七

条の十四第六項に規定する契約不履行等事由(以下この項、附則第三十五条の三の二及び附則第三十五条の三の三第一項において「契約不履行等事由」という。)が生じ、当該非課税口座の開設の時から当該契約不履行等事由が生じた時までの間に支払を受けるべき非課税口座内上場株式等の配当等(同法第九

条の八第一項第三号に掲げる同項に規定する非課税口座内上場株式等の配当等という。)について同法第九条の八第二項の規定により支払があつたものとみなされたときは、当該非課税口座内上場株式等の配当等に係る配当所得の金額に対し、道府県民税の配当割を課す

る。

2 前項の規定の適用がある場合における第二十三

条第五項、第二十四条第一項第六号並びに第七十一条の三十一第一項及び第二項の規

定の適用については、第二十三

条第五項中「並びに」とあるのは、「附則第三十三条の二の二第一項並びに」と、第二十四

条第一項第六号並びに第七十一条の三十一第一項及び第二項中「受けるべき日」とあるのは「受けるべき日の属する年の一月一日」とする。

3 前二項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

附則第三十三条の三第三項第四号中、「附則第五

条の四の二第二項」を削り、「附則第五

条の四第一項及び附則第五

条の四の二第二項」に改め、同条第四項中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改め、同条第七項第四号中「附則第五

条の四第六項、附則第五

条の四の二第五項」に、「附則第五

条の四第六項及び附則第五

「第五項」を「第六項」に改め、同項を同条第十二項とし、同条第九項中「第五項」を「第六項」に、「第七項」を「第九項」に、「第十二項」を第十四項に改め、同項を同条第十一項とし、同条第八項中「第五項」を「第六項」に改め、同項を同条第十項とし、同条第七項中「第五項」を「第六項」に改め、同項を同条第九項とし、同条第六項中「第四項」を「第五項」に改め、同項を同条第七項とし、同項の次に次の一項を加える。

8 第五項(第六項において準用する場合を含む。)の場合において、所得割の納税義務者が、租税特別措置法第三十一条の二第二項第十三号から第十五号までに掲げる土地等の譲渡に該当するものをしたときにおけるその譲渡をした土地等がその譲渡をした時において地すべり等防止法第三

条第一項の地すべり防止区域、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第三条第一項の急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第九条第一項の土砂災害警戒区域又は特定都市河川浸水被害対策法第五十六条第一項の浸水被害防止区域内にあるときは、当該土地等の譲渡は、第一項又は第二項に規定する優良住宅地等のための譲渡又は確定優良住宅地等予定地のための譲渡に該当しないものとみなす。

を削り、「第四項」を「第六項」に改め、同条第二項中「第五項において「非課税管理勘定」を「第七項において「非課税管理勘定」に」、「第五項において「累積投資勘定」を「第七項において「累積投資勘定」に」、「第五項において「特定累積投資勘定」を「第七項において「特定累積投資勘定」に」、「第五項において「特定非課税管理勘定」を「第七項において「特定非課税管理勘定」に」、「含む。以下この項及び第五項」を含む。以下この条に、「金額(以下この項及び第五項)を「金額(以下この条)に改め、同条第六項中「前二項」を「第六項から前項まで」に改め、同項を同条第十項とし、同条第五項を同条第七項とし、同項の次に次の二項を加える。

8 非課税口座及び特定課税未成年者口座を開設する市町村民税の所得割の納税義務者の基準年の前年十二月三十一日までに当該非課税口座又は特定課税未成年者口座につき契約不履行等事由が生じた場合には、次に定めるところにより、市町村民税に関する規定を適用する。この場合には、政令で定めるところにより、第一号から第三号までの規定による非課税口座内上場株式等の譲渡による事業所得の金額、譲渡所得の金額及び雑所得の金額と当該非課税口座内上場株式等以外の株式等の譲渡による事業所得の金額、譲渡所得の金額及び雑所得の金額とを計算するものとする。

一 当該非課税口座の開設の時から契約不履行等事由が生じた時までの間にした非課税口座内上場株式等の譲渡による事業所得、譲渡所得又は雑所得については、当該契約不履行等事由が生じた時に、当該非課税口座内上場株式等の特定非課税累積投資契約において定められた方法に従って行われる譲渡以外の譲渡があつたものとみなす。

二 当該非課税口座の開設の時から契約不履行

行等事由が生じた時までの間に他の保管口座への移管又は非課税口座内上場株式等に係る有価証券の当該市町村民税の所得割の納税義務者への返還(租税特別措置法第三十七条の十四第五項第六号ホ(1)(i)に規定する政令で定める事由による移管又は返還を除く。以下この号及び第四号において同じ。)があつた非課税口座内上場株式等については前項の規定の適用がなかつたものとし、かつ、当該契約不履行等事由が生じた時に、その移管又は返還があつた時における払出し時の金額により特定非課税累積投資契約において定められた方法に従って行われる譲渡以外の譲渡があつたものとみなす。

三 契約不履行等事由の基因となつた非課税口座内上場株式等及び契約不履行等事由が生じた時における当該非課税口座に係る非課税口座内上場株式等については、当該契約不履行等事由が生じた時に、その時における払出し時の金額により特定非課税累積投資契約において定められた方法に従って行われる譲渡以外の譲渡があつたものとみなす。

四 第二号の規定の適用を受ける当該非課税口座を開設していた市町村民税の所得割の納税義務者については、同号の移管又は返還があつた時に、その時における払出し時の金額をもつて当該移管又は返還による払出しがあつた非課税口座内上場株式等の数に相当する数の当該非課税口座内上場株式等と同一銘柄の株式等の取得をしたものとみなす。

五 第三号の規定の適用を受ける当該非課税口座を開設していた市町村民税の所得割の納税義務者については、当該契約不履行等事由が生じた時に、その時における払出し

時の金額をもつて同号の非課税口座内上場株式等(租税特別措置法第三十七条の十四第五項第六号ホ(2)に規定する譲渡又は贈与がされたものを除く。)の数に相当する数の当該非課税口座内上場株式等と同一銘柄の株式等の取得をしたものと、第三号の非課税口座内上場株式等を贈与により取得した者については、当該契約不履行等事由が生じた時に、その時における払出し時の金額をもつて当該非課税口座内上場株式等と同一銘柄の株式等の取得をしたものとそれぞれみなす。

9 前項の場合において、同項第一号から第三号までの規定により譲渡があつたものとみなされる非課税口座内上場株式等に係る収入金額が所得税法第三十三条第三項の規定の例によつて算定した当該非課税口座内上場株式等の取得費及びその譲渡に係る必要経費に満たない場合におけるその不足額は、市町村民税に関する法令の規定の適用については、ないものとみなす。

附則第三十五条の三の二第四項を同条第六項とし、同条第三項中「前二項」を「前各項」に改め、同項を同条第五項とし、同条第二項の次に次の二項を加える。

3 非課税口座及び特定課税未成年者口座を開設する道府県民税の所得割の納税義務者の基準年の前年十二月三十一日までに当該非課税口座又は特定課税未成年者口座につき契約不履行等事由が生じた場合には、次に定めるところにより、道府県民税に関する規定を適用する。この場合には、政令で定めるところにより、第一号から第三号までの規定による非課税口座内上場株式等の譲渡による事業所得の金額、譲渡所得の金額及び雑所得の金額と当該非課税口座内上場株式等以外の株式等の

譲渡による事業所得の金額、譲渡所得の金額及び雑所得の金額とを区分して、これらの金額を計算するものとする。

一 当該非課税口座の開設の時から契約不履行等事由が生じた時までの間にした非課税口座内上場株式等の譲渡による事業所得、譲渡所得又は雑所得については、当該契約不履行等事由が生じた時に、当該非課税口座内上場株式等の特定非課税累積投資契約において定められた方法に従って行われる譲渡以外の譲渡があつたものとみなす。

二 当該非課税口座の開設の時から契約不履行等事由が生じた時までの間に租税特別措置法第三十七条の十四第四項第一号に規定する他の保管口座(第八項において「他の保管口座」という。)への移管又は非課税口座内上場株式等に係る有価証券の当該道府県民税の所得割の納税義務者への返還(同条第五項第六号ホ(1)(i)に規定する政令で定める事由による移管又は返還を除く。以下この号及び第四号において同じ。)があつた非課税口座内上場株式等については前項の規定の適用がなかつたものとし、かつ、当該契約不履行等事由が生じた時に、その移管又は返還があつた時における払出し時の金額により特定非課税累積投資契約において定められた方法に従って行われる譲渡以外の譲渡があつたものとみなす。

三 契約不履行等事由の基因となつた非課税口座内上場株式等及び契約不履行等事由が生じた時における当該非課税口座に係る非課税口座内上場株式等については、当該契約不履行等事由が生じた時に、その時における払出し時の金額により特定非課税累積投資契約において定められた方法に従って行われる譲渡以外の譲渡があつたものとみなす。

四 第二号の規定の適用を受ける当該非課税口座を開設していた道府県民税の所得割の納税義務者については、同号の移管又は返還があつた時に、その時における払出し時の金額をもつて当該移管又は返還による払出しがあつた非課税口座内上場株式等の数に相当する数の当該非課税口座内上場株式等と同一銘柄の株式等の取得をしたものとみなす。

五 第三号の規定の適用を受ける当該非課税口座を開設していた道府県民税の所得割の納税義務者については、当該契約不履行等事由が生じた時に、その時における払出し時の金額をもつて同号の非課税口座内上場株式等(租税特別措置法第三十七条の第十四第五項第六号ホ(2)に規定する譲渡又は贈与がされたものを除く。)の数に相当する数の当該非課税口座内上場株式等と同一銘柄の株式等の取得をしたものと、第三号の非課税口座内上場株式等を贈与により取得した者については、当該契約不履行等事由が生じた時に、その時における払出し時の金額をもつて当該非課税口座内上場株式等と同一銘柄の株式等の取得をしたものとそれぞれみなす。

4 前項の場合において、同項第一号から第三号までの規定により譲渡があつたものとみなされる非課税口座内上場株式等に係る収入金額が所得税法第三十三条第三項の規定の例によつて算定した当該非課税口座内上場株式等の取得費及びその譲渡に要した費用の額の合計額又はその譲渡に係る必要経費に満たない場合におけるその不足額は、道府県民税に関する法令の規定の適用については、ないものとみなす。

附則第三十五条の三の四第三項中「附則第三十五条の三の四第一項」を「附則第三十五条の三

の五第一項」に改め、同条を附則第三十五条の三の五とし、同条の次に次の二条を加える。

(特定暗号資産に係る譲渡所得等に係る道府県民税及び市町村民税の課税の特例)

第三十五条の三の六 道府県は、当分の間、道府県民税の所得割の納税義務者が前年中に租税特別措置法第三十八条の二第一項に規定する事業所得、譲渡所得又は雑所得を有する場合においては、当該事業所得、譲渡所得及び雑所得については、第三十二条第一項及び第二項並びに第三十五条の規定にかかわらず、他の所得と区分し、前年中の当該事業所得の金額、譲渡所得の金額及び雑所得の金額として政令で定めるところにより計算した金額(以下この項において「特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」という。)に対し、特定暗号資産に係る課税譲渡所得等の金額(特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額(次項第三号の規定により読み替えて適用される第三十四条の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)をいう。)の百分の二(当該納税義務者が指定都市の区域内に住所を有する場合には、百分の二)に相当する金額に相当する道府県民税の所得割を課する。この場合において、特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額があるときは、道府県民税に関する規定の適用については、当該損失の金額は生じなかつたものとみなす。

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

一 第二十三条第一項(第七号から第九号まで、第十一号イ(2)、第十二号ロ及び第十三号に係る部分に限る。)、第二十四条の五第一項(第二号に係る部分に限る。)、第三十四条第一項(第十号の二及び第十二号に係る部分に限る。))及び第九項、第三十七条、附則第四条第四項並びに附則第四条の二第

四項の規定の適用については、第二十三条第一項第十三号中「山林所得金額」とあるのは、「山林所得金額並びに附則第三十五条の三の六第一項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」とする。

二 道府県民税の所得割の課税標準の計算上その例によることとされる所得税法第六十九条の規定の適用については、租税特別措置法第三十八条の二第二項第二号の規定により適用されることによる。

三 第三十二条第九項(雑損失の金額に係る部分に限る。))及び第三十四条の規定の適用については、これらの規定中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、附則第三十五条の三の六第一項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」とする。

四 第三十七条から第三十七条の四まで、附則第五条第一項、附則第五条の四第一項及び附則第五条の五第一項の規定の適用については、第三十七条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第三十五条の三の六第一項の規定による道府県民税の所得割の額」と、第三十七条の二第一項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第三十五条の三の六第一項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」と、同項前段、第三十七条の三、第三十七条の四、附則第五条第一項及び附則第五条の四第一項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第三十五条の三の六第一項の規定による道府県民税の所得割の額」と、第三十七条の二第二項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第三十五条の三の六第一項の規定による道府県民税の所得割の額」と、同条第三十五条の三の六第一項の規定による道府県民税の所得割の額の合計額」と、同条第十一項及び附則第五条の五第一項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則

第三十五条の三の六第一項の規定による道府県民税の所得割の額の合計額」と、附則第五条第一項各号中「課税総所得金額」とあるのは「課税総所得金額及び附則第三十五条の三の六第一項に規定する特定暗号資産に係る課税譲渡所得等の金額の合計額」とする。

五 附則第三条の三の規定の適用については、同条第一項及び第二項第一号中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第三十五条の三の六第一項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」と、同項中「適用した場合の所得割の額」とあるのは「適用した場合の所得割の額並びに附則第三十五条の三の六第一項の規定による道府県民税の所得割の額」と、同項第二号及び同条第五項第三号中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第三十五条の三の六第一項の規定による道府県民税の所得割の額」とする。

六 前各号に定めるもののほか、第四十五条の二の規定による申告に関する特例その他前項の規定の適用がある場合における道府県民税に関する規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

3 前項に定めるもののほか、第一項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

4 市町村は、当分の間、市町村民税の所得割の納税義務者が前年中に租税特別措置法第三十八条の二第一項に規定する事業所得、譲渡所得又は雑所得を有する場合には、当該事業所得、譲渡所得及び雑所得については、第三百十三条第一項及び第二項並びに第三百十四条の三の規定にかかわらず、他の所得と区分し、前年中の当該事業所得の金額、譲渡所得の金額及び雑所得の金額として政令で定めるところにより計算した金額(以下この項にお

いて「特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」という。）に対し、特定暗号資産に係る課税譲渡所得等の金額（特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額（次項第三号の規定により読み替えて適用される第三百十四条の二の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）をいう。）の百分の三（当該納税義務者が指定都市の区域内に住所を有する場合には、百分の四）に相当する金額に相当する市町村民税の所得割を課する。この場合において、特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額があるときは、市町村民税に関する規定の適用については、当該損失の金額は生じなかつたものとみなす。

5 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

一 第二百九十二条第一項第七号から第九号まで、第十一号イ②、第十二号ロ及び第十三号に係る部分に限る。）、第二百九十五条第一項（第二号に係る部分に限る。）及び第三項、第三百十四条の二第一項（第十号の二及び第十二号に係る部分に限る。）及び第九項、第三百十四条の六、附則第四条第十項並びに附則第四条の二第二十項の規定の適用については、第二百九十二条第一項第十三号中「山林所得金額」とあるのは、「山林所得金額並びに附則第三十五条の三の六第四項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」とする。

二 市町村民税の所得割の課税標準の計算上その例によることとされる所得税法第六十九條の規定の適用については、租税特別措置法第三十八條の二第二項第二号の規定により適用されることによる。

三 第三百十三條第九項（雑損失の金額に係る部分に限る。）及び第三百十四條の二の規定の適用については、これらの規定中「総

所得金額」とあるのは、「総所得金額、附則第三十五条の三の六第四項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」とする。

四 第三百十四條の六から第三百十四條の八まで、第三百十四條の九第一項、附則第五条第三項、附則第五条の四第五項及び附則第五条の五第二項の規定の適用については、第三百十四條の六中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第三十五条の三の六第四項の規定による市町村民税の所得割の額」と、第三百十四條の七第一項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第三十五条の三の六第四項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」と、同項前段、第三百十四條の八、第三百十四條の九第一項、附則第五条第三項及び附則第五条の四第五項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第三十五条の三の六第四項の規定による市町村民税の所得割の額」と、第三百十四條の七第一項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第三十五条の三の六第四項の規定による市町村民税の所得割の額の合計額」と、同条第十一項及び附則第五条の五第二項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第三十五条の三の六第四項の規定による市町村民税の所得割の額の合計額」と、附則第五条第三項各号中「課税総所得金額」とあるのは「課税総所得金額及び附則第三十五条の三の六第四項に規定する特定暗号資産に係る課税譲渡所得等の金額の合計額」とする。

五 附則第三条の三の規定の適用については、同条第二項第三号及び第五項第二号中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第三十五条の三の六第四項の規定に

よる市町村民税の所得割の額」と、同条第四項及び第五項第一号中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第三十五条の三の六第四項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」と、同項中「適用した場合の所得割の額」とあるのは「適用した場合の所得割の額並びに附則第三十五条の三の六第四項の規定による市町村民税の所得割の額」とする。

六 前各号に定めるもののほか、第三百十七條の二の規定による申告に関する特例その他前項の規定の適用がある場合における市町村民税に関する規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

6 前項に定めるもののほか、第四項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

（特定暗号資産に係る譲渡損失の繰越控除）
第三十五条の三の七 道府県民税の所得割の納税義務者の前年前三年内の各年に生じた特定暗号資産に係る譲渡損失の金額（この項の規定により前年において控除されたものを除く。）は、当該特定暗号資産に係る譲渡損失の金額の生じた年の末日の属する年度の翌年度の道府県民税について特定暗号資産に係る譲渡損失の金額の控除に関する事項を記載した第四十五条の二第二項又は第三項の規定による申告書（第四項において準用する同条第四項の規定による申告書を含む。以下この項において同じ。）を提出した場合、市町村長においてやむを得ない事情があると認める場合には、これらの申告書をその提出期限後において道府県民税の納税通知書が送達される時まで提出した場合を含む。）において、その後の年度分の道府県民税について連続してこれらの申告書（その提出期限後において道府県民税の納税通知書が送達される時まで提出されたものを含む。）を提出しているときに限

り、前条第一項後段の規定にかかわらず、政令で定めるところにより、当該納税義務者の同項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額を限度として、当該特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額の計算上控除する。

2 前項に規定する特定暗号資産に係る譲渡損失の金額とは、同項に規定する道府県民税の所得割の納税義務者が、租税特別措置法第三十八條の二第一項に規定する特定暗号資産の同項に規定する譲渡をしたことにより生じた損失の金額として政令で定めるところにより計算した金額のうち、当該納税義務者の当該譲渡をした年の末日の属する年度の翌年度の道府県民税に係る前条第一項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額の計算上控除してもなお控除することができない部分の金額として政令で定めるところにより計算した金額をいう。

3 第一項の規定の適用がある場合における前条第一項の規定の適用については、同項中「計算した金額」とあるのは、「計算した金額（次条第一項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）」とする。

4 第四十五条の二第四項の規定は、同条第一項ただし書に規定する者（同条第二項の規定により同条第一項の申告書を提出する義務を有する者を除く。）が、当該年度の翌年度以後の年度において第一項の規定の適用を受けようとする場合であつて、当該年度の道府県民税について同条第三項の規定による申告書を提出すべき場合及び同条第四項の規定により同条第一項の申告書を提出することができる場合のいずれにも該当しない場合について準用する。この場合において、同条第四項中「純損失又は雑損失の金額」とあるのは「附則第三十五条の三の七第二項に規定する特定暗号資産に係る譲渡損失の金額」と、「三月十五

日までに同項の」とあるのは「三月十五日までに、総務省令で定めるところにより、同条第一項に規定する特定暗号資産に係る譲渡損失の金額の控除に関する事項その他の政令で定める事項を記載した」と、「第三百七十七条の二第四項」とあるのは「同条第十項において準用する第三百七十七条の二第四項」と読み替えるものとする。

5 第一項の規定の適用がある場合における第四十五条の三の規定の適用については、同条第一項中「確定申告書」とあるのは「確定申告書(租税特別措置法第三十八条の三第五項において準用する所得税法第二百二十三条第一項の規定による申告書を含む。）」と、「前条第一項から第四項まで」とあるのは「前条第一項から第四項まで又は附則第三十五条の三の七第四項において準用する前条第四項」と、同条第二項中「同条第一項から第四項まで」とあるのは「同条第一項から第四項まで又は附則第三十五条の三の七第四項」とする。

6 前各項に定めるもののほか、これらの規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。
7 市町村民税の所得割の納税義務者の前年前三年内の各年に生じた特定暗号資産に係る譲渡損失の金額(この項の規定により前年前において控除されたものを除く。)は、当該特定暗号資産に係る譲渡損失の金額の生じた年の末日の属する年度の翌年度の市町村民税について特定暗号資産に係る譲渡損失の金額の控除に関する事項を記載した第三百七十七条の二第一項又は第三項の規定による申告書第十項において準用する同条第四項の規定による申告書を含む。以下この項において同じ。)を提出した場合(市町村長においてやむを得ない事情があると認める場合には、これらの申告書をその提出期限後において市町村民税の

納税通知書が送達される時までに提出した場合を含む。)において、その後の年度分の市町村民税について連続してこれらの申告書(その提出期限後において市町村民税の納税通知書が送達される時までに提出されたものを含む。)を提出しているときに限り、前条第四項後段の規定にかかわらず、政令で定めるところにより、当該納税義務者の同項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額を限度として、当該特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額の計算上控除する。

8 前項に規定する特定暗号資産に係る譲渡損失の金額とは、同項に規定する市町村民税の所得割の納税義務者が、租税特別措置法第三十八条の三第一項に規定する特定暗号資産の同項に規定する譲渡をしたことにより生じた損失の金額として政令で定めるところにより計算した金額のうち、当該納税義務者の当該譲渡をした年の末日の属する年度の翌年度の市町村民税に係る前条第四項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額の計算上控除してもなお控除することができない部分の金額として政令で定めるところにより計算した金額をいう。

9 第七項の規定の適用がある場合における前条第四項の規定の適用については、同項中「計算した金額」とあるのは、「計算した金額(次条第七項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額。）」とする。

10 第三百七十七条の二第四項の規定は、同条第一項ただし書に規定する者(同条第二項の規定により同条第一項の申告書を提出する義務を有する者を除く。)が、当該年度の翌年度以後の年度において第七項の規定の適用を受けようとする場合であつて、当該年度の市町村民税について同条第三項の規定による申告書を提出すべき場合及び同条第四項の規定によ

り同条第一項の申告書を提出することができるときは、同条第一項に規定する特定暗号資産に係る譲渡損失の金額を限度として、当該特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額を限度として、当該特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額の計算上控除する。

11 第七項の規定の適用がある場合における第三百七十七条の三の規定の適用については、同条第一項中「確定申告書」とあるのは「確定申告書(租税特別措置法第三十八条の三第五項において準用する所得税法第二百二十三条第一項の規定による申告書を含む。）」と、「前条第一項から第四項まで」とあるのは「前条第一項から第四項まで又は附則第三十五条の三の七第四項において準用する前条第四項」と、同条第二項中「同条第一項から第四項まで」とあるのは「同条第一項から第四項まで又は附則第三十五条の三の七第四項」とする。

12 第七項から前項までに定めるもののほか、これらの規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

附則第三十五条の三の三を附則第三十五条の三の四とし、附則第三十五条の三の二の次に次の一条を加える。

(非課税口座内上場株式等に係る譲渡所得等に係る道府県民税の課税の特例)
第三十五条の三の三 道府県は、非課税口座及び特定課税未成年者口座を開設する個人の基準年の前年十二月三十一日までに当該非課税口座又は特定課税未成年者口座につき契約不

履行等事由が生じ、租税特別措置法第三十七条の十四第八項の規定の適用があつたときは、同項第一号に掲げる金額から同項第二号に掲げる金額を控除した金額を第七十一条の四十八第一項に規定する特定株式等譲渡所得金額とみなして、道府県民税の株式等譲渡所得割を課する。

2 前項の規定の適用がある場合における第二十四条第一項第七号並びに第七十一条の五十一第一項及び第二項の規定の適用については、同号中「特定株式等譲渡対価等の支払を受ける個人で当該特定株式等譲渡対価等の支払を受けるべき日」とあるのは「租税特別措置法第三十七条の十四第五項第一号に規定する非課税口座(以下この号及び第七十一条の五十一第一項において「非課税口座」という。)及び同法第三十七条の十四第五項第九号に規定する特定課税未成年者口座を開設する個人で同法第三十七条の十四第六項に規定する契約不履行等事由が生じたことによる当該非課税口座の廃止(第七十一条の五十一第一項及び第二項において「非課税口座の廃止」という。)の日」と、同条第一項中「選択口座が開設されている租税特別措置法第三十七条の十一の三第三項第一号に規定する金融商品取引業者等で特定株式等譲渡対価等の支払を受けるべき日」とあるのは「非課税口座の廃止の日」と、「に對して当該特定株式等譲渡対価等の支払をするもの」とあるのは「の当該非課税口座が開設されている租税特別措置法第三十七条の十四第一項に規定する金融商品取引業者等」と、同条第二項中「特定株式等譲渡対価等の支払をする際」とあるのは「非課税口座の廃止の際」と、「年の翌年の一月十日(政令で定める場合にあつては、政令で定める日)」とあるのは「月の翌月十日」と、「特定株式等譲渡対価等の支払を受ける個人が当該特定株式等譲

渡対価等の支払を受けるべき日」とあるのは「非課税口座の廃止の日」とする。

3 前二項の規定の適用がある場合における第二十三条第五項の規定の適用については、同項中「まで並びに」とあるのは「まで、」と、「第四項まで」とあるのは「第四項まで、附則第三十五条の三の第三項並びに同条第二項の規定により読み替えられた次条第一項第七号」とする。

4 前三項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

附則第三十五条の四第二項第四号中「、附則第五条の四の二第二項を削り、」、附則第五条の四第一項及び附則第五条の四の二第二項を「及び附則第五条の四第一項に改め、同条第四項中「雑所得については」を「雑所得については、」に改め、同条第五項第四号中「附則第五条の四第六項、附則第五条の四の二第五項を「附則第五条の四第五項に、」、附則第五条の四第六項及び附則第五条の四の二第五項を「及び附則第五条の四第五項」に改める。

附則第三十五条の四の二第二項中「とは、当該を」とは、同項に規定するに改め、同条第四項中「規定によつて」を「規定により」に、「の定めるところによつて」を「定めるところにより」に、「同条第四項中」を「同条第十項」に改め、同条第八項中「とは、当該を」とは、同項に規定するに改め、同条第十項中規定によつて」を「規定により」に、「の定めるところによつて」を「定めるところにより」に改める。

附則第三十七条の三を附則第三十七条の四とし、附則第三十七条の二の次に次の一条を加える。

(特定暗号資産に係る譲渡所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)

第三十七条の三 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世

令和八年三月十三日 衆議院会議録第六号(二)

地方税法等の一部を改正する法律案及び同報告書

帯所属者が附則第三十五条の三の第六第四項の事業所得、譲渡所得又は雑所得を有する場合における第七百三条の四、第七百三条の五及び第七百六条の二の規定の適用については、第七百三条の四第六項、第七百三条の五第一項及び第七百六条の二第一項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに附則第三十五条の三の第六第四項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」と、第七百三条の四第六項中「同条第二項」とあるのは「第三百十四条の二第二項」と、同条第七項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第三十五条の三の第六第四項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」と、第七百三条の五第一項中「この項中山林所得金額」とあるのは「この項中山林所得金額又は附則第三十五条の三の第六第四項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」とする。

附則第四十一条第三項中「附則第十五条第十六項を「附則第十五条第十五項」に改める。

附則第四十四条第一項中「被災純損失金額震災特例法」を「被災純損失金額(東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(平成二十三年法律第二十九号。以下「震災特例法」という。))に改める。

附則第四十四条の二第三項中「、附則第五条の四」を削り、同項の表附則第五条の四第一項第二号口の項を削り、同条第四項中「、附則第五条の四」を削り、同条第六項の表附則第三十四條の二第六項の項中「附則第三十四條の二第六項」に改め、同条第九項中「、附則第五条

の四」を削る。

附則第四十四条の三第四項中「附則第三十四条の二第五項を「附則第三十四条の二第六項」に改める。

附則第四十五条第一項中「及び附則第五条の四の二」を削り、「規定中」を「同条の規定中」に改め、同項の表附則第五条の四第一項の項から附則第五条の四第一項第三号の項までを削り、同表附則第五條の四の二第二項の項中「附則第五條の四の二第二項」に改め、「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(平成二十三年法律第二十九号)第十三条第三項若しくは第四項若しくは第十三条の二第二項から第五項まで若しくは第七項から第十一項まで」に改め、同項の表を削り、同条第三項中「附則第五條の四の二第二項」を「附則第五條の四第一項」に改め、同条第四項中「及び附則第五

條の四の二」を削り、「規定中」を「同条の規定中」に改め、同項の表附則第五條の四第六項の項から附則第五條の四第六項第三号の項までを削り、同表附則第五條の四の二第五項の項中「附則第五條の四の二第五項」を「第五項」に改め、「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(平成二十三年法律第二十九号)」を加え、同表附則第五條の四の二第五項第一号の項中「附則第五條の四の二第五項第一号」を「第五項第一号」に、「第五項まで若しくは第十項から第二十一項まで若しくは第四十一條の二」に改め、同表附則第五條の四の二第五項第二号の項中「附則第五條の四の二第五項第二号」を「第五項第二号」に改め、同条第五項中「及び附則第五條の四の二」を削り、「次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句を」と改め、同表第五項第一号中「又は阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(平成二十三年法律第二十九号)第十三条第三項若しくは第四項若しくは第十三条の二第一項から第五項まで若しくは第七項から第十一項まで」に改め、同項の表を削り、同条第六項中「附則第五條の四の二第五項」を「附則第五條の四第五項」に改める。

附則第五十一条第一項中「損壊した家屋(以下この項及び次項を「損壊した家屋(福島県の区域内に所在し、又は所在していたものに限る。以下この項に、「令和八年三月三十一日まで」を「令和八年四月一日から令和十一年三月三十一日までの間」に改め、同条第二項中「被災家

屋」を「東日本大震災により滅失し、又は損壊した家屋」に改め、「土地」の下に「福島県の区域内にあるものに限る。」を加え、「令和八年三月三十一日まで」を「令和八年四月一日から令和十一年三月三十一日までの間」に改め、同条第三項を削り、同条第四項中「附則第五十二条第二項第一号」を「附則第五十四条第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第五項を同条第四項とし、同条第六項中「所在していた農用地」の下に「農業経営基盤強化促進法第四条第一項第一号に規定する農用地をいう。」を加え、同項を同条第五項とし、同条第七項を同条第六項とする。

附則第五十二条及び第五十三条を次のように改める。

第五十二条及び第五十三条 削除

附則第五十三条の二を削る。

附則第五十四条を次のように改める。

(東日本大震災に係る自動車等持出困難区域内の自動車に対する自動車税の特例)

第五十四条 自動車等持出困難区域(避難指示区域であつて平成二十四年一月一日において原子力発電所の事故に関して原子力規制委員会設置法(平成二十四年法律第四十七号)附則第五十四条による改正前の原子力災害対策特別措置法第二十條第三項の規定により原子力災害対策本部長が市町村長に対して行つた同法第二十八條第二項の規定により読み替えて適用される災害対策基本法第六十三條第一項の規定による警戒区域の設定を行うことの指示の対象区域であつた区域のうち立入りが困難であるため当該区域内の自動車又は第四百四十二條第三号に規定する軽自動車のうち三輪以上のものを当該区域の外に移動させることが困難な区域として総務大臣が指定して公示した区域をいう。以下この項において同じ。)内の自動車、次に掲げる自動車で政令

で定めるものに該当することとなつた場合には、当該自動車は、第四百六條第一項の規定の適用については、当該自動車に係る自動車等持出困難区域を指定する旨の公示があつた日以後同項の自動車でなかつたものとみなす。

一 自動車等持出困難区域を指定する旨の公示があつた日から継続して当該自動車等持出困難区域内にあつた自動車、当該自動車等持出困難区域内にある間に用途を廃止したもの

二 自動車等持出困難区域を指定する旨の公示があつた日から当該自動車等持出困難区域の指定を解除する旨の公示があつた日までの間継続して当該自動車等持出困難区域内にあつた自動車、次に掲げる自動車の区分に応じそれぞれ次に定めるもの

イ 使用済自動車の再資源化等に関する法律(平成十四年法律第八十七号)第二條第一項に規定する自動車に該当する自動車 当該自動車等持出困難区域の指定を解除する旨の公示があつた日から二月以内用途を廃止し、又は同条第十一項に規定する引取業者(次号イにおいて「引取業者」という。)に引き渡したもの

ロ イに掲げる自動車以外の自動車 当該自動車等持出困難区域の指定を解除する旨の公示があつた日から二月以内用途を廃止したもの又は同日から九月以内に解体したもの

三 自動車等持出困難区域を指定する旨の公示があつた日から当該自動車等持出困難区域の外に移動させた日までの間継続して当該自動車等持出困難区域内にあつた自動車、次に掲げる自動車の区分に応じそれぞれ次に定めるもの

律第二條第一項に規定する自動車に該当する自動車 当該移動させた日から二月以内に用途を廃止し、又は引取業者に引き渡したもの

ロ イに掲げる自動車以外の自動車 当該移動させた日から二月以内に用途を廃止したもの又は同日から九月以内に解体したもの

2 前項に定めるもののほか、同項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

附則第五十五條第三項中「第十四項」を「第十三項」に改める。

附則第五十六條第十項中「の所有者」を「(福島県の区域内にあるものに限る。)の所有者」に、「平成二十三年三月十一日から令和八年三月三十一日まで」を「令和八年四月一日から令和十一年三月三十一日まで」に改め、同条第十一項中「の所有者」を「(福島県の区域内に所在し、又は所在していたものに限る。)の所有者に、「平成二十三年三月十一日から令和八年三月三十一日まで」を「令和八年四月一日から令和十一年三月三十一日まで」に改め、同条第十二項を削り、同条第十三項中「附則第五十六條第十三項」を「附則第五十六條第十二項に改め、同項を同条第十二項とし、同条第十四項を同条第十三項とし、同条第十五項中「第二十一項」を「第二十項」に改め、同項を同条第十四項とし、同条第十六項中「第十二項又は」を削り、「附則第五十六條第十二項若しくは第十五項」を「附則第五十六條第十四項」に改め、同項を同条第十五項とし、同条第十七項を同条第十六項とする。

附則第五十七條及び第五十八條を次のように改める。

第五十七條 削除

(東日本大震災に係る自動車等持出困難区域内の軽自動車等に対する軽自動車税の特例)

第十四條第一項に規定する自動車等持出困難区域をいう。以下この項から第三項までにおいて同じ。)内の軽自動車(三輪以上のものに限る。以下この項において同じ。)が、次に掲げる軽自動車で政令で定めるものに該当することとなつた場合には、当該軽自動車は、第四百四十三條第一項の規定の適用については、当該軽自動車に係る自動車等持出困難区域を指定する旨の公示があつた日以後同項の軽自動車等でなかつたものとみなす。

一 自動車等持出困難区域を指定する旨の公示があつた日から継続して当該自動車等持出困難区域内にあつた軽自動車、当該自動車等持出困難区域内にある間に用途を廃止したもの

二 自動車等持出困難区域を指定する旨の公示があつた日から当該自動車等持出困難区域の指定を解除する旨の公示があつた日までの間継続して当該自動車等持出困難区域内にあつた軽自動車、次に掲げる軽自動車の区分に応じそれぞれ次に定めるもの

イ 使用済自動車の再資源化等に関する法律第二條第一項に規定する自動車に該当する軽自動車 当該自動車等持出困難区域の指定を解除する旨の公示があつた日から二月以内に用途を廃止し、又は同条第十一項に規定する引取業者(次号イにおいて「引取業者」という。)に引き渡したもの

ロ イに掲げる軽自動車以外の軽自動車 当該自動車等持出困難区域の指定を解除する旨の公示があつた日から二月以内に用途を廃止したもの又は同日から九月以内に解体したもの

三 自動車等持出困難区域を指定する旨の公示があつた日から当該自動車等持出困難区域の外に移動させた日までの間継続して当

該自動車等持出困難区域内にあつた軽自動車で、次に掲げる軽自動車の区分に応じそれぞれ次に定めるもの

イ 使用済自動車の再資源化等に関する法律第二条第一項に規定する自動車に該当する軽自動車 当該移動させた日から二月以内に用途を廃止し、又は引取業者に引き渡したもの

ロ イに掲げる軽自動車以外の軽自動車 当該移動させた日から二月以内に用途を廃止したもの又は同日から九月以内に解体したもの

2 自動車等持出困難区域内の原動機付自転車、軽自動車(二輪のものに限る。)及び二輪の小型自動車(以下この項において「二輪自動車等」という。)が、次に掲げる二輪自動車等で政令で定めるものに該当することとなつた場合には、当該二輪自動車等は、第四百四十三条第一項の規定の適用については、当該二輪自動車等に係る自動車等持出困難区域を指定する旨の公示があつた日以後同項の軽自動車等でなかつたものとみなす。

一 自動車等持出困難区域を指定する旨の公示があつた日から継続して当該自動車等持出困難区域内にあつた二輪自動車等で、当該自動車等持出困難区域内にある間に用途を廃止したもの

二 自動車等持出困難区域を指定する旨の公示があつた日から当該自動車等持出困難区域の指定を解除する旨の公示があつた日までの間継続して当該自動車等持出困難区域内にあつた二輪自動車等で、同日から二月以内に用途を廃止し、又は解体したもの

三 自動車等持出困難区域を指定する旨の公示があつた日から当該自動車等持出困難区域の外に移動させた日までの間継続して当該自動車等持出困難区域内にあつた二輪自

動車等で、同日から二月以内に用途を廃止し、又は解体したもの

3 自動車等持出困難区域内の小型特殊自動車 が、次に掲げる小型特殊自動車 で政令で定めるものに該当することとなつた場合には、当該小型特殊自動車は、第四百四十三条第一項の規定の適用については、当該小型特殊自動車に係る自動車等持出困難区域を指定する旨の公示があつた日以後同項の軽自動車等でなかつたものとみなす。

一 自動車等持出困難区域を指定する旨の公示があつた日から継続して当該自動車等持出困難区域内にあつた小型特殊自動車 で、当該自動車等持出困難区域内にある間に用途を廃止したもの

二 自動車等持出困難区域を指定する旨の公示があつた日から当該自動車等持出困難区域の指定を解除する旨の公示があつた日までの間継続して当該自動車等持出困難区域内にあつた小型特殊自動車 で、同日から二月以内に用途を廃止し、又は解体したもの

三 自動車等持出困難区域を指定する旨の公示があつた日から当該自動車等持出困難区域の外に移動させた日までの間継続して当該自動車等持出困難区域内にあつた小型特殊自動車 で、同日から二月以内に用途を廃止し、又は解体したもの

4 前三項に定めるもののほか、これらの規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

附則第六十一条第一項中「附則第五条の四の二第三項」を「附則第五条の四第三項」に改め、同条第二項中「附則第五条の四の二第七項」を「附則第五条の四第七項」に改める。

附則第七十八条第八項中「令和七年四月一日から令和十年三月三十一日までの間に取得された自動車に対して課すべき自動車税の環境性能割又は」、「の種別割」、「取得し、又は」及び「の

環境性能割又は種別割」を削り、同条第十一項中「令和七年四月一日から令和十年三月三十一日までの間に取得された三輪以上の軽自動車に対して課すべき軽自動車税の環境性能割又は」、「の種別割」、「取得する三輪以上の軽自動車又は」及び「の環境性能割又は種別割」を削る。

第二条 地方税法の一部を次のように改正する。

第二十三条第一項第四号イ中「第十九項を除く。」の下に、「第四十二条の十二の七(第一項、第五項、第六項、第八項、第九項及び第十二項を除く。)」を加え、同号ロ中「及び第四十二条の十二の六を」、「第四十二条の十二の六に改め、「第十九項を除く。」の下に「及び第四十二条の十二の七(第一項、第五項、第六項、第八項、第九項及び第十二項を除く。)」を加える。

第二百九十二条第一項第四号イ中「第十九項を除く。」の下に、「第四十二条の十二の七(第一項、第五項、第六項、第八項、第九項及び第十二項を除く。)」を加え、同号ロ中「及び第四十二条の十二の六を」、「第四十二条の十二の六に改め、「第十九項を除く。」の下に「及び第四十二条の十二の七(第一項、第五項、第六項、第八項、第九項及び第十二項を除く。)」を加える。

附則第八条第一項及び第二項中「第四十二条の十二の五」を「除く。」に改め、同条第四項中「第十三項」の下に「から第十五項まで」を加え、同条第十項中「第二十三条第一項第四号イ及び第二百九十二条第一項第四号イを」これらの規定に改め、「第二十三条第一項第四号ロ及び第二百九十二条第一項第四号ロ中「第四十二条の十二の五及び」とあるのは「第四十二条の十二の五第二項及び第三項並びに」とを削り、同条第十一項中「第二十三条第一項第四号イ及び第二百九十二条第一項第四号イを」これらの規

定」に改め、「第二十三条第一項第四号ロ及び第二百九十二条第一項第四号ロ中「第四十二条の十二の五及び」とあるのは「第四十二条の十二の五第一項及び第三項並びに」とを削り、同条第十二項中「第二十三条第一項第四号イ及び第二百九十二条第一項第四号イを」これらの規定に改め、「第二十三条第一項第四号ロ及び第二百九十二条第一項第四号ロ中「第四十二条の十二の五及び」とあるのは「第四十二条の十二の五第一項及び第二項並びに」とを削り、同条第十三項中「第六十六条の七(第二項、第六項及び第十項から第十三項までを除く。)」及び「を削り、「第十八項、第六十六条の七(第二項、第六項及び第十項から第十三項までを」を「第十八項」と、「除く。及び」とあるのは「に」、「及び第四十二条の十二の六(第一項、第九項から第十一項まで及び第十九項を除く。)」を「第四十二条の十二の六(第一項、第九項から第十一項まで及び第十九項を除く。)」を「第四十二条の十二の六(第一項、第九項から第十一項まで及び第十九項を除く。)」及び「に」並びに第四十二条の十二の六第三項から第八項まで、第十三項から第十六項まで及び第十八項を「第四十二条の十二の六第三項から第八項まで、第十三項から第十六項まで及び第十八項並びに」に改め、同条第二十項中「附則第八条第十七項」を「附則第八条第十九項に改め、同項を同条第二十二項とし、同条第十九項中「附則第八条第十七項」を附則第八条第十九項に改め、同項を同条第二十一項とし、同条第十八項中「附則第八条第十四項」を附則第八条第十六項に改め、同項を同条第二十項とし、同条第十七項を同条第十九項とし、同条第十六項中「附則第八条第十四項を」附則第八条第十六項に改め、同項を同条第十八項とし、同条第十五項中「附則第八条第十四項を」附則第八条第十六項に改め、同項を同条第十七項とし、同条第十四項を同条第十六項とし、同条第十三項の次に次の二項を加える。

定」に改め、「第二十三条第一項第四号ロ及び第二百九十二条第一項第四号ロ中「第四十二条の十二の五及び」とあるのは「第四十二条の十二の五第一項及び第二項並びに」とを削り、同条第十三項中「第六十六条の七(第二項、第六項及び第十項から第十三項までを除く。)」及び「を削り、「第十八項、第六十六条の七(第二項、第六項及び第十項から第十三項までを」を「第十八項」と、「除く。及び」とあるのは「に」、「及び第四十二条の十二の六(第一項、第九項から第十一項まで及び第十九項を除く。)」を「第四十二条の十二の六(第一項、第九項から第十一項まで及び第十九項を除く。)」を「第四十二条の十二の六(第一項、第九項から第十一項まで及び第十九項を除く。)」及び「に」並びに第四十二条の十二の六第三項から第八項まで、第十三項から第十六項まで及び第十八項を「第四十二条の十二の六第三項から第八項まで、第十三項から第十六項まで及び第十八項並びに」に改め、同条第二十項中「附則第八条第十七項」を「附則第八条第十九項に改め、同項を同条第二十二項とし、同条第十九項中「附則第八条第十七項」を附則第八条第十九項に改め、同項を同条第二十一項とし、同条第十八項中「附則第八条第十四項」を附則第八条第十六項に改め、同項を同条第二十項とし、同条第十七項を同条第十九項とし、同条第十六項中「附則第八条第十四項を」附則第八条第十六項に改め、同項を同条第十八項とし、同条第十五項中「附則第八条第十四項を」附則第八条第十六項に改め、同項を同条第十七項とし、同条第十四項を同条第十六項とし、同条第十三項の次に次の二項を加える。

14 中小企業者等の各事業年度の法人税額について租税特別措置法第四十二条の十二の七第二項の規定により控除された金額がある場合における第二十三条第一項第四号及び第二百九十二条第一項第四号の規定の適用については、これらの規定中「第四十二条の十二の七(第一項、第五項、第六項、第八項、第九項及び第十二項を除く。)」とあるのは、「第四十二条の十二の七第三項」とする。 15 中小企業者等の各事業年度の法人税額について租税特別措置法第四十二条の十二の七第三項の規定により控除された金額がある場合における第二十三条第一項第四号及び第二百九十二条第一項第四号の規定の適用については、これらの規定中「第四十二条の十二の七(第一項、第五項、第六項、第八項、第九項及び第十二項を除く。)」とあるのは、「第四十二条の十二の七第二項」とする。 第三条 地方税法の一部を次のように改正する。 第二十三条第一項第四号イ及びロ並びに第二百九十二条第一項第四号イ及びロ中「第四十二条の四の二」の下に、「第四十二条の五」を加える。 附則第八条第四項中「第十一項」を「第十五項」に、「第十三項から第十五項まで」を「第十七項から第十九項まで」に改め、同条第五項中「第十二条の十」を「第四十二条の五」に改め、同条第二十二項中「附則第八条第十九項」を「附則第八条第二十三項」に改め、同条第二十三項に改め、同項を同条第二十六項とし、同条第二十一項中「附則第八条第十九項」を「附則第八条第二十三項」に改め、同項を同条第二十五項とし、同条第二十項中「附則第八条第十六項」を「附則第八条第二十項」に改め、同項を同条第二十四項とし、同条第十九項を同条第二十三項とし、同条第十八項中「附則第八条第十六項」を「附則第八条第二十項」に改め、同項を同条第二十二項とし、同条第十七項	中「附則第八条第十六項」を「附則第八条第二十項」に改め、同項を同条第二十一項とし、同条第十六項を第二十項とし、第八項から第十五項までを四項ずつ繰り下げ、同条第七項の次の四項を加える。 8 中小企業者等の各事業年度の法人税額について租税特別措置法第四十二条の五第一項の規定により控除された金額がある場合における第二十三条第一項第四号及び第二百九十二条第一項第四号の規定の適用については、第二十三条第一項第四号イ及び第二百九十二条第一項第四号イ中「第四十二条の五」とあるのは「第四十二条の五第二項及び第三項第二号」と、「除く。及び」とあるのは「除く。並びに」と、第二十三条第一項第四号ロ及び第二百九十二条第一項第四号ロ中「第四十二条の五」とあるのは「第四十二条の五第二項」とする。 9 中小企業者等の各事業年度の法人税額について租税特別措置法第四十二条の五第二項の規定により控除された金額がある場合における第二十三条第一項第四号及び第二百九十二条第一項第四号の規定の適用については、第二十三条第一項第四号イ及び第二百九十二条第一項第四号イ中「第四十二条の五」とあるのは「第四十二条の五第一項及び第三項第二号」と、「除く。及び」とあるのは「除く。並びに」と、第二十三条第一項第四号ロ及び第二百九十二条第一項第四号ロ中「第四十二条の五」とあるのは「第四十二条の五第一項」とする。 10 中小企業者等の各事業年度の法人税額について租税特別措置法第四十二条の五第三項第二号において準用する同法第四十二条の四第八項第六号ロ又は第七号の規定により加算された金額がある場合における第二十三条第一項第四号イ並びに第五十三条第三項、第八項、第十三項、第十九項、第二十三項第一号及び第二十六項並びに第二百九十二条第一項			第四号イ並びに第三百二十一条の八第三項、第八項、第十三項、第十九項、第二十三項第一号及び第二十六項の規定の適用については、第二十三条第一項第四号イ及び第二百九十二条第一項第四号イ中「第四十二条の五」とあるのは「第四十二条の五第一項及び第二項並びに同条第三項第二号において準用する同法第四十二条の四第十四項、同法」と、「除く。及び」とあるのは「除く。並びに」と、第五十三条第三項、第八項、第十三項、第十九項、第二十三項第一号及び第二十六項並びに第三百二十一条の八第三項、第八項、第十三項、第十九項、第二十三項第一号及び第二十六項中「第四十二条の十四第二項」とあるのは「第四十二条の五第三項第二号において準用する同法第四十二条の四第八項第六号ロ若しくは第七号、同法第四十二条の十四第一項」とする。 11 中小企業者等の各事業年度の法人税額について租税特別措置法第四十二条の五第三項第二号において準用する同法第四十二条の四第十四項の規定により控除された金額がある場合における第二十三条第一項第四号イ及び第二百九十二条第一項第四号イの規定の適用については、これらの規定中「第四十二条の五」とあるのは「第四十二条の五第一項及び第二項並びに同条第三項第二号において準用する同法第四十二条の四第八項第六号ロ及び第七号、同法」と、「除く。及び」とあるのは「除く。並びに」とする。 (地方税法等の一部を改正する等の法律附則第三十一条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第九条の規定による廃止前の地方税法特別税等に関する暫定措置法の一部改正) 第四条 地方税法等の一部を改正する等の法律(平成二十八年法律第十三号)附則第三十一条第	二項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第九条の規定による廃止前の地方税法特別税等に関する暫定措置法(平成二十年法律第二十五号)の一部を次のように改正する。 第十九条中「規定」の下に「(これらの規定に係る罰則を含む。)」を加える。 第二十四条第二項中「第二十八条第四項」の下に「第二十八条の二第二項」を加える。 第二十八条の次に次の一条を加える。 (滞納処分に関する移転命令違反の罪) 第二十八条の二 第十条の規定によりその例によることとされる地方税法第七十二条の六十八第六項の場合において、正当な理由がなく、国税徴収法第七十二条の二第一項ただし書の規定の例により行う都道府県の徴税吏員の命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。 2 法人の代表者又は代理人、使用人その他の従業者がその法人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合には、その行為者を罰するほか、その法人に対し、同項の罰金刑を科する。 3 人格のない社団等について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人がその訴訟行為につき当該人格のない社団等を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。 (森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の一部改正) 第五条 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(平成三十一年法律第三号)の一部を次のように改正する。 第十七条中「規定」の下に「(これらの規定に係る罰則を含む。)」を加える。

第二十二條第二項中「第二十四條第四項」の下に「第二十四條の二第二項」を加える。

第二十四條の次に次の一条を加える。

(滞納処分に関する移転命令違反の罪)

第二十四條の二 第七條第一項の規定によりその例によることとされる地方税法第三百三十一條第六項の場合において、正当な理由がなく、国税徴収法(昭和三十四年法律第四百十七号)第七十二條の二第一項ただし書の規定の例により行う市町村の徴税吏員の命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合には、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対し、同項の罰金刑を科する。

3 法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものについて前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人がその訴訟行為につき当該法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものを代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

第二十五條第一項第一号中「(昭和三十四年法律第四百十七号)」を削る。

(特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律の一部改正)

第六條 特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律(平成三十一年法律第四号)の一部を次のように改正する。

第十四條第一項中「第百六十四條第七項(同法第百六十五條第三項において準用する場合を含む。)」を削る。

第十七條中「規定」の下に「(これらの規定に係る罰則を含む。)」を加える。

第二十二條第二項中「第二十六條第四項」の下に「第二十六條の二第二項」を加える。

第二十六條の次に次の一条を加える。

(滞納処分に関する移転命令違反の罪)

第二十六條の二 第八條の規定によりその例によることとされる地方税法第七十二條の第六十八第六項の場合において、正当な理由がなく、国税徴収法(昭和三十四年法律第四百十七号)第七十二條の二第一項ただし書の規定の例により行う都道府県の徴税吏員の命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 法人の代表者又は代理人、使用人その他の従業者がその法人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合には、その行為者を罰するほか、その法人に対し、同項の罰金刑を科する。

3 人格のない社団等について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人がその訴訟行為につき当該人格のない社団等を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

第二十七條第一項第一号中「(昭和三十四年法律第四百十七号)」を削る。

附則 (施行期日)

第一條 この法律は、令和八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一條中地方税法第三十七條の二第二項の改正規定(同項第五号中「第五項」を「第四項」に改める部分を除く。)、同条第三項の改正規定(同項第五号中「第五項」を「第四項」に改める部分を除く。)、及び同条第三項の改正規定並びに附則第三條第五項及び第六項並びに第十一

條第四項及び第五項の規定 令和八年十月一日

二 第一條中地方税法第二十三條第一項第六号、第七号及び第九号並びに第三十四條第一項第六号の改正規定、同法第三十七條の二第二項の改正規定(同項第一号に係る部分を除く。)、同法第四十五條の三の二第二項第二号、第四十五條の三の三、第二百九十二條第一項第六号、第七号及び第九号並びに第三百十四條の二第一項第六号の改正規定、同法第三百十四條の七第十一項の改正規定(同項第一号に係る部分を除く。並びに同法第三百十七條の三の二第二項第二号及び第三百十七條の三の三の改正規定並びに同法附則第三條の三第一項の改正規定(第十七号に掲げる改正規定を除く。)、同法附則第四條の五第一項の改正規定(第十六号に掲げる改正規定を除く。)、同条第三項の改正規定、同法附則第五條の四の二第二項に改める部分、(令和二十年度)を(令和二十五年)に改める部分、(令和七年)を(令和十二年)に改める部分及び同項第一号に係る部分(阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律)の下に「(平成七年法律第十一号)」を加える部分を除く。に限る。)、同条第三項の改正規定、同条第五項の改正規定(「令和二十年度」を「令和二十五年」に改める部分、(令和七年)を「令和十二年」に改める部分及び同項第一号に係る部分に限る。)、同条第七項の改正規定、同法附則第五條の五の改正規定(第十七号に掲げる改正規定を除く。)、同法附則第三十三條の二の二第二項及び第二項の改正規定、同条を同法附則第三十三條の二の三とし、同法附則第三十三條の二の次に一条を加える改正規定、同法附則第三十五條の二の二第二項、第三十五條の二の三第二項、第三十五條の三の二及び第三十五條の三の四第三項の改正規定、同条を同法附則第三十五條の三

の五とする改正規定、同法附則第三十五條の三の三を同法附則第三十五條の三の四とし、同法附則第三十五條の三の二の次に一条を加える改正規定、同法附則第四十五條第一項の表附則第五條の四の二第二項第一号の項の改正規定(附則第五條の四の二第二項第一号)を「第一項第一号」に改める部分を除く。並びに同条第四項の表附則第五條の四の二第五項第一号の項の改正規定(附則第五條の四の二第五項第一号)を「第五項第一号」に改める部分を除く。並びに附則第三條第二項、第九項、第十項及び第十二項並びに第十一條第二項及び第八項から第十項までの規定 令和九年一月一日

三 第一條中地方税法第二十七條第二項の改正規定、同法第六十九條の次に一条を加える改正規定、同法第七十一條の二十の次に一条を加える改正規定、同法第七十一條の四十一の次に一条を加える改正規定、同法第七十一條の六十一の次に一条を加える改正規定、同法第七十二條の八第二項の改正規定、同法第七十二條の六十九の次に一条を加える改正規定、同法第七十三條の三十七の次に一条を加える改正規定、同法第七十四條の二十八の次に一条を加える改正規定、同法第九十五條の次に一条を加える改正規定、同法第九十五條の五十二の次に一条を加える改正規定、同法第七十七條の二十二を同法第百六十九條とし、同条の次に一条を加える改正規定(同法第百七十七條の二十二を同法第百六十九條とする部分を除く。)、同法第二百一十一條の次に一条を加える改正規定、同法第二百八十六條の次に一条を加える改正規定、同法第二百九十九條第二項の改正規定、同法第三百三十二條の次に一条を加える改正規定、同法第三百五十一條の改正規定、同法第三百七十四條の次に一条を加える改正規定、同法第四百六十三條の二十八を同法第四百六十一條とし、同

条の次に一条を加える改正規定(同法第四百六十三条の二十八を同法第四百六十一条とする部分を除く。)、同法第四百八十五条の四の次に一条を加える改正規定、同法第五百四十二条の次に一条を加える改正規定、同法第六百四十四条の次に一条を加える改正規定、同法第六百九十六条の次に一条を加える改正規定、同法第七百条の六十七の次に一条を加える改正規定、同法第七百一条の十九の次に一条を加える改正規定、同法第七百一条の三十六の次に一条を加える改正規定、同法第七百二十九条の次に一条を加える改正規定、同法第七百三十三条の二十五の次に一条を加える改正規定及び同法第七百三十九条の六の改正規定並びに第四条(第五号に掲げる改正規定を除く。)、第五条(同号に掲げる改正規定を除く。及び第六条(特別法人事業税及び特別法人事業税と税に関する法律第十四条第一項及び第十七条の改正規定を除く。並びに附則第十四条第二項の規定 令和九年四月一日 四 第一条中地方税法第七百四十七条の四の前の見出し、同条及び第七百四十七条の五第一項の改正規定 令和九年五月一日 五 第一条中地方税法第十六条の四第一項の改正規定(第二十二條の四第一項に規定する記録命令付差押え)を「電磁的記録提供命令」に改める部分に限る。)、同法第二十二條を第二十一條の二とし、同条の次に一条を加える改正規定、同法第二十二條の四、第二十二條の五第一項及び第二項、第二十二條の六第一項、第二十二條の七、第二十二條の九、第二十二條の十一から第二十二條の十三まで、第二十二條の十四第一項、第二十二條の十五、第二十二條の十六第一項、第二十二條の十七並びに第二十二條の十八第一項の改正規定、同条の次に一条を加える改正規定、同法第二十二條の十九の改正規定、同法第二十二條の	二十(見出しを含む。の改正規定、同法第二十二條の二十一及び第二十二條の二十二の改正規定、同法第二十二條の二十三(見出しを含む。の改正規定並びに同法第二十二條の二十四、第二十二條の二十八第一項、第二十二條の三十、第二十二條の三十一及び第七十二條の百十一第一項の改正規定並びに同法附則第九條の十二の改正規定、第四條中地方税法等の一部を改正する等の法律附則第三十一條の二とされた同法第九條の規定による廃止前の地方法人特別税等に関する暫定措置法第十九條の改正規定、第五條中森林環境税及び森林環境税と税に関する法律第十七條の改正規定並びに第六條中特別法人事業税及び特別法人事業税と税に関する法律第十七條の改正規定並びに次条及び附則第二十一條の規定 令和九年十月一日 六 第一条中地方税法第三十四條第一項第八號の二、第五十三條、第三百十四條の二第二項第八號の二及び第三百二十一條の八の改正規定並びに同法附則第五條の六、第七條の三及び第三十四條第四項の改正規定、同法附則第三十四條の二の改正規定(同条第一項、第二項、第四項及び第五項中「令和八年度」を「令和十一年度」に改める部分を除く。並びに同法附則第三十四條の二の二、第四十四條の二第六項の表附則第三十四條の二第六項の項及び第八項の表附則第三十四條の二第六項の項並びに第四十四條の三第四項の改正規定並びに附則第三條第四項、第十四項及び第十五項並びに第十一條第三項及び第十二項の規定 令和十年一月一日 七 第一条中地方税法第七十二條の七十八の改正規定、同法第七十二條の八十の三(見出しを含む。の改正規定、同条の次に一条を加える改正規定、同法第七百四十七條の六第三項の改正規定及び同条に一項を加える改正規定	並びに附則第七條の規定 令和十年四月一日 八 第一条中地方税法第七十三條の十四第一項、第七十三條の二十四第一項及び第三百四十八條第二項第二號の五の改正規定並びに同法附則第十一條第八項の改正規定(令和八年三月三十一日)を「令和十三年三月三十一日」に改める部分を除く。)、同法附則第十五條第二十八項の改正規定(「昭和二十四年法律第百九十三号」を削る部分に限る。)、同条第四十項第一號の改正規定、同法附則第十五條の六第一項の改正規定(「令和八年三月三十一日」を「令和十三年三月三十一日」に、「次条並びに附則第十五條の八」を「から附則第十五條の八まで」に改める部分を除く。)、同条第二項の改正規定(「令和八年三月三十一日」を「令和十三年三月三十一日」に改める部分を除く。)、同法附則第十五條の七第一項の改正規定(「令和八年三月三十一日」を「令和十三年三月三十一日」に改める部分を除く。及び同条第二項の改正規定(「令和八年三月三十一日」を「令和十三年三月三十一日」に改める部分を除く。並びに附則第八條第二項、第三項及び第五項並びに第十四條第十項から第十三項までの規定 令和十一年四月一日 九 第一条中地方税法第十六條の四第一項の改正規定(第五号に掲げる改正規定を除く。情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律(令和七年法律第三十九号)附則第一條第三号に掲げる規定の施行の日 十 第二条並びに附則第四條及び第十二條の規定 経済社会情勢の変化を踏まえた企業の事業活動の持続的な発展を図るための産業競争力強化法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)の施行の日 十一 第一条中地方税法附則第十五條第一項の改正規定(「令和八年三月三十一日」を「令和十三年三月三十一日」に改める部分を除く。並び
に附則第十四條第三項及び第十七條第二項の規定 物資の流通の効率化に関する法律の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)の施行の日 十二 第一条中地方税法附則第十條第七項の改正規定(「第二条第九号」を「第二条第十号」に改める部分に限る。)、同法附則第十五條第十七項の改正規定(同項を同条第十六項とする部分を除く。及び同条第四十四項の改正規定(同項を同条第四十三項とする部分を除く。地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)の施行の日 十三 第一条中地方税法附則第十一條第七項の改正規定(「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改める部分を除く。)、同条第十四項の改正規定(「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改める部分及び同項を同条第十三項とする部分を除く。並びに附則第八條第四項、第十四條第五項及び第十七條第三項の規定 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)の施行の日 十四 第三条並びに附則第五條及び第十三條の規定 産業技術力強化法の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)の施行の日 十五 第一条中地方税法第七十三條の六第三項及び第五項並びに第七十三條の十四第八項及び第九項の改正規定 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)附則第一條第二号に掲げる規定の施行の日 十六 第一条中地方税法附則第四條の五第一項の改正規定(「第四条第五項第三号」を「第四条第九項第三号」に改める部分に限る。)、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律	に附則第十四條第三項及び第十七條第二項の規定 物資の流通の効率化に関する法律の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)の施行の日 十二 第一条中地方税法附則第十條第七項の改正規定(「第二条第九号」を「第二条第十号」に改める部分に限る。)、同法附則第十五條第十七項の改正規定(同項を同条第十六項とする部分を除く。及び同条第四十四項の改正規定(同項を同条第四十三項とする部分を除く。地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)の施行の日 十三 第一条中地方税法附則第十一條第七項の改正規定(「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改める部分を除く。)、同条第十四項の改正規定(「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改める部分及び同項を同条第十三項とする部分を除く。並びに附則第八條第四項、第十四條第五項及び第十七條第三項の規定 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)の施行の日 十四 第三条並びに附則第五條及び第十三條の規定 産業技術力強化法の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)の施行の日 十五 第一条中地方税法第七十三條の六第三項及び第五項並びに第七十三條の十四第八項及び第九項の改正規定 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)附則第一條第二号に掲げる規定の施行の日 十六 第一条中地方税法附則第四條の五第一項の改正規定(「第四条第五項第三号」を「第四条第九項第三号」に改める部分に限る。)、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律	に附則第十四條第三項及び第十七條第二項の規定 物資の流通の効率化に関する法律の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)の施行の日 十二 第一条中地方税法附則第十條第七項の改正規定(「第二条第九号」を「第二条第十号」に改める部分に限る。)、同法附則第十五條第十七項の改正規定(同項を同条第十六項とする部分を除く。及び同条第四十四項の改正規定(同項を同条第四十三項とする部分を除く。地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)の施行の日 十三 第一条中地方税法附則第十一條第七項の改正規定(「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改める部分を除く。)、同条第十四項の改正規定(「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改める部分及び同項を同条第十三項とする部分を除く。並びに附則第八條第四項、第十四條第五項及び第十七條第三項の規定 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)の施行の日 十四 第三条並びに附則第五條及び第十三條の規定 産業技術力強化法の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)の施行の日 十五 第一条中地方税法第七十三條の六第三項及び第五項並びに第七十三條の十四第八項及び第九項の改正規定 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)附則第一條第二号に掲げる規定の施行の日 十六 第一条中地方税法附則第四條の五第一項の改正規定(「第四条第五項第三号」を「第四条第九項第三号」に改める部分に限る。)、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律

(令和七年法律第三十七号) 附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日

十七 第一条中地方税法附則第三条の第三項の改正規定(附則第三十五条の四)を「附則第三十五条の三の六」に改める部分に限る。、

同法附則第五条の五第一項の改正規定(又は附則第三十五条の四第一項の規定の適用を受けるときを、附則第三十五条の三の六第一項又は附則第三十五条の四第一項の規定の適用を受けるとき)に改める部分及び同項第五号に係る部分に限る。、同条第二項の改正規定(又は附則第三十五条の四第四項の規定の適用を受けるとき)を、附則第三十五条の三の六第四項又は附則第三十五条の四第四項の規定の適用を受けるとき)に改める部分及び同項第五号に係る部分に限る。、同法附則第三十五条の三の四を同法附則第三十五条の三の五とし、同条の次に二条を加える改正規定(同法附則第三十五条の三の四を同法附則第三十五条の三の五とする部分を除く。、及び同法附則第三十七条の三を同法附則第三十七条の四とし、同法附則第三十七条の二の次に一条を加える改正規定並びに附則第三条第十三項及び第十六項、第十一条第十一項及び第十三項並びに第十八条の規定、金融商品取引法及び資金決済に関する法律の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)の施行の日の属する年の翌々年の一月一日

(記録命令付差押えに関する経過措置)

第二条 前条第五号に掲げる規定の施行の日前に第一条の規定による改正前の地方税法(以下「旧法」という。)第一章第十六節の規定により記録命令付差押え(旧法第二十二條の四第一項に規定する記録命令付差押えをいう。以下この条において同じ。)に係る旧法第二十二條の四第四項に規定する許可状が発せられた場合における当該記録命令付差押えについては、なお従前の例

による。

第三号 別段の定めがあるものを除き、第一条の規定による改正後の地方税法(以下「新法」という。)の規定中個人の道府県民税に関する部分(地方税法第四十一条第四項において準用する新法第三百三十二條の二、新法第七十一条の二、第七十一条の四十一の二、第七十一条の六十一の二及び第七百三十九條の六の規定を除く。、)は、令和八年度以後の年度分の個人の道府県民税について適用し、令和七年度分までの個人の道府県民税については、なお従前の例による。

2 新法第二十三条第一項(第七号及び第九号に係る部分に限る。)の規定は、令和九年度以後の年度分の個人の道府県民税について適用し、令和八年度分までの個人の道府県民税については、なお従前の例による。

3 新法の規定中新法第二十三条第一項第十五号に規定する特定配当等に係る道府県民税に関する部分は、この法律の施行の日(以下「施行日」という。)以後に支払を受けるべき同号に規定する特定配当等について適用し、施行日前に支払を受けるべき旧法第二十三条第一項第十五号に規定する特定配当等については、なお従前の例による。

4 新法第三十四条第一項(第八号の二に係る部分に限る。)の規定は、令和十年度以後の年度分の個人の道府県民税について適用し、令和九年度分までの個人の道府県民税については、なお従前の例による。

5 新法第三十七条の二第二項に規定する指定対象期間(次項において「指定対象期間」という。)の初日が次の表の上欄に掲げる期間に属する場合における同条第二項の規定の適用については、同項第二号イ中「百分の六十」とあるのは、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

令和八年三月十三日 衆議院會議録第六号(二) 地方税法等の一部を改正する法律案及び同報告書

附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日(次項及び第八項並びに附則第十一条において「二号施行日」という。)から令和九年九月三十日まで

令和九年十月一日から令和十年九月三十日まで

令和十年十月一日から令和十一年九月三十日まで

指定対象期間の初日が一号施行日から令和十一年九月三十日までの期間に属する場合における新法第三十七条の二第二項の規定の適用については、同項第五号中「指定対象期間の初日前四年以内」とあるのは、「令和七年十月一日から指定対象期間の初日の前日までの間」とする。

7 新法第三十七条の二第五項及び第六項の規定は、都道府県等(同条第一項第一号に規定する都道府県等をいう。以下この項において同じ。)が施行日以後において同条第二項に規定する基準のいずれかに適合しなくなった若しくは施行日以後において当該基準のいずれかに適合していなかったと総務大臣が認めるとき又は都道府県等が施行日以後において同条第四項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をしたときについて適用し、都道府県等が施行日前において旧法第三十七条の二第二項に規定する基準のいずれかに適合しなくなった若しくは施行日前において当該基準のいずれかに適合していなかったと総務大臣が認めるとき又は都道府県等が施行日前において同条第五項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をしたときについては、なお従前の例による。

8 施行日から一号施行日の前日までの間における新法第三十七条の二第六項の規定の適用については、同項中「指定の取消しを受ける」とあるのは、「同項の規定による指定の取消し(以下この条において「指定の取消し」という。)を受ける」とする。

9 附則第一条第二号に掲げる規定による改正後の地方税法第十二項並びに附則第十一条第八項及び第十項において「九年一月新法」という。第三十七條の二第十一項及び附則第五条の五第一項の規定は、令和十年度以後の年度分の個人の道府県民税について適用し、令和九年度分までの個人の道府県民税については、なお従前の例による。

10 新法第四十五条の三の三第一項及び第二項の規定は、附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日(以下この項及び附則第十一条第九項において「二号施行日」という。)以後に支払を受けるべき所得税法(昭和四十年法律第三十三号)第二百三十三條の六第一項に規定する公的年金等(以下この項及び附則第十一条第九項において「公的年金等」という。))について提出する新法第四十五条の三の三第一項の規定による申告書について適用し、二号施行日前に支払を受けるべき公的年金等について提出した旧法第四十五条の三の三第一項の規定による申告書については、なお従前の例による。

11 新法第七十一条の二十五及び第七十一条の二十六第一項の規定は、施行日以後に地方税法第七十一条の十第二項の規定による納期限が到来する道府県民税の利子割について適用し、施行日前に同項の規定による納期限が到来する道府県民税の利子割については、なお従前の例による。

百分の五十二・五

百分の五十五

百分の五十七・五

12 九年一月新法附則第五条の四第一項から第四項までの規定は、道府県民税の所得割の納税義務者が令和八年一月一日以後に所得税法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号。以下この項及び第十八項並びに附則第十一条第十五項において「所得税法等改正法」という。)第七條の規定による改正後の租税特別措置法(昭和三十三年法律第二十六号。次条並びに附則第五条及び第十一条から第十三条までにおいて「新租税特別措置法」という。)第四十一条第一項に規定する居住用家屋(同条第十六項の規定により同条第一項に規定する居住用家屋とみなされる同条第十六項に規定する特例居住用家屋を含む。)若しくは既存住宅(同条第十七項の規定により同条第一項に規定する既存住宅とみなされる同条第十七項に規定する特例既存住宅及び同条第三十五項の規定により同条第一項に規定する既存住宅とみなされる同条第三十五項に規定する要耐震改修住宅を含む。)若しくは増改築等をした家屋(同条第十七項の規定により同条第一項に規定する増改築等をした家屋とみなされる同条第十七項に規定する特例増改築等をした家屋を含む。)又は当該特例増改築等に係る部分に限る。)又は同条第六項に規定する認定住宅等(同条第十八項の規定により同条第六項に規定する認定住宅等とみなされる同条第十八項に規定する特例認定住宅等を含む。)を同条第一項の定めるところによりその者の居住の用に供した家屋(当該増改築等に係る部分に限る。)

又は同条第十項に規定する認定住宅等(同条第二十一項の規定により同条第十項に規定する認定住宅等とみなされる同条第二十一項に規定する特例認定住宅等を含む。)を同条第一項の定めるところによりその者の居住の用に供した場合については、なお従前の例による。

13 附則第一条第十七号に掲げる規定による改正後の地方税法附則第五条の五第一項の規定は、同号に掲げる規定の施行の日(以下この条、附則第十一条及び第十八条において「十七号施行日」という。)の属する年度の翌年度以後の年度の個人の道府県民税について適用し、十七号施行日の属する年度分までの個人の道府県民税については、なお従前の例による。

14 新法附則第三十四条の二第四項の規定は、道府県民税の所得割の納税義務者が附則第一条第六号に掲げる規定の施行の日以後に行う新法附則第三十四条の二第一項の土地等の譲渡について適用する。

15 附則第一条第六号に掲げる規定の施行の日から同条第八号に掲げる規定の施行の日の前日までの間における新法附則第三十四条の二第四項の適用については、同項中「地すべり等防止法」とあるのは、「地すべり等防止法(昭和三十三年法律第三十号)」と、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」とあるのは「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(昭和四十四年法律第五十七号)」と、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成十二年法律第五十七号)」とする。

16 新法附則第三十五条の三の六第一項から第三項までの規定は、十七号施行日の属する年度の翌年度以後の年度分の個人の道府県民税について適用する。

項まで及び附則第三十五条の三の七第一項から第六項までの規定は、十七号施行日の属する年度の翌年度以後の年度分の個人の道府県民税について適用する。

17 次項に定めるものを除き、新法の規定中法人の道府県民税に関する部分(新法第六十九條の二の規定を除く。)は、施行日以後に開始する事業年度分の法人の道府県民税について適用し、施行日前に開始した事業年度分の法人の道府県民税については、なお従前の例による。

18 所得税法等改正法附則第五十四条の規定によりなお従前の例によることとされた旧租税特別措置法第四十二条の十二第一項又は第二項の規定の適用を受ける場合における旧法第二十三条の第一項第四号(旧租税特別措置法第四十二条の十二の規定に係る部分に限る。)及び附則第八條第七項(同号の規定に係る部分に限る。)の規定の適用については、なお従前の例による。

第四条 第二条の規定による改正後の地方税法第二十三条第一項第四号(新租税特別措置法第四十二条の十二の七の規定に係る部分に限る。)並びに附則第八條第十四項(同号の規定に係る部分に限る。)及び第十五項(同号の規定に係る部分に限る。)の規定は、附則第一条第十号に掲げる規定の施行の日以後に終了する事業年度分の法人の道府県民税について適用する。

第五条 第三条の規定による改正後の地方税法第二十三条第一項第四号(新租税特別措置法第四十二条の五の規定に係る部分に限る。)並びに附則第八條第八項(同号の規定に係る部分に限る。)、第九項(同号の規定に係る部分に限る。)、第十項(同号及び地方税法第五十三条の規定に係る部分に限る。)及び第十一項(同号の規定に係る部分に限る。)の規定は、附則第一条第十四号に掲げる規定の施行の日以後に終了する事業年度分の法人の道府県民税について適用する。

(事業税に関する経過措置)
第六条 次項に定めるものを除き、新法の規定中法人の事業税に関する部分(新法第七十二条の六十九の二の規定を除く。)は、施行日以後に開始する事業年度に係る法人の事業税について適用し、施行日前に開始した事業年度に係る法人の事業税については、なお従前の例による。

2 銀行等保有株式取得機構が行う事業に対する施行日から令和十八年三月三十一日までの間に開始する各事業年度分の事業税に係る地方税法第七十二条の二十一第一項の規定の適用については、同項中「との合計額」とあるのは、「との合計額から、当該合計額に、地方税法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)の施行の日から令和九年三月三十一日までの間に開始する事業年度にあつては二十分の十九を、同年四月一日から令和十年三月三十一日までの間に開始する事業年度にあつては十分の九を、同年四月一日から令和十一年三月三十一日までの間に開始する事業年度にあつては十分の八を、同年四月一日から令和十二年三月三十一日までの間に開始する事業年度にあつては十分の七を、同年四月一日から令和十三年三月三十一日までの間に開始する事業年度にあつては十分の六を、同年四月一日から令和十四年三月三十一日までの間に開始する事業年度にあつては十分の五を、同年四月一日から令和十五年三月三十一日までの間に開始する事業年度にあつては十分の四を、同年四月一日から令和十六年三月三十一日までの間に開始する事業年度にあつては十分の三を、同年四月一日から令和十七年三月三十一日までの間に開始する事業年度にあつては十分の二を、同年四月一日から令和十八年三月三十一日までの間に開始する事業年度にあつては十分の一をそれぞれ乗じて得た金額をそれぞれ控除して得た額」とする。この場合において、同条第二項の規定は、適用しない。

附則第一条第六号に掲げる規定の施行の日から同条第八号に掲げる規定の施行の日の前日までの間における新法附則第三十四条の二第四項の適用については、同項中「地すべり等防止法」とあるのは、「地すべり等防止法(昭和三十三年法律第三十号)」と、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」とあるのは「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(昭和四十四年法律第五十七号)」と、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成十二年法律第五十七号)」とする。

新法附則第三十五条の三の六第一項から第三項までの規定は、十七号施行日の属する年度の翌年度以後の年度分の個人の道府県民税について適用する。

次項に定めるものを除き、新法の規定中法人の道府県民税に関する部分(新法第六十九條の二の規定を除く。)は、施行日以後に開始する事業年度分の法人の道府県民税について適用し、施行日前に開始した事業年度分の法人の道府県民税については、なお従前の例による。

(事業税に関する経過措置)
第六条 次項に定めるものを除き、新法の規定中法人の事業税に関する部分(新法第七十二条の六十九の二の規定を除く。)は、施行日以後に開始する事業年度に係る法人の事業税について適用し、施行日前に開始した事業年度に係る法人の事業税については、なお従前の例による。

2 銀行等保有株式取得機構が行う事業に対する施行日から令和十八年三月三十一日までの間に開始する各事業年度分の事業税に係る地方税法第七十二条の二十一第一項の規定の適用については、同項中「との合計額」とあるのは、「との合計額から、当該合計額に、地方税法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)の施行の日から令和九年三月三十一日までの間に開始する事業年度にあつては二十分の十九を、同年四月一日から令和十年三月三十一日までの間に開始する事業年度にあつては十分の九を、同年四月一日から令和十一年三月三十一日までの間に開始する事業年度にあつては十分の八を、同年四月一日から令和十二年三月三十一日までの間に開始する事業年度にあつては十分の七を、同年四月一日から令和十三年三月三十一日までの間に開始する事業年度にあつては十分の六を、同年四月一日から令和十四年三月三十一日までの間に開始する事業年度にあつては十分の五を、同年四月一日から令和十五年三月三十一日までの間に開始する事業年度にあつては十分の四を、同年四月一日から令和十六年三月三十一日までの間に開始する事業年度にあつては十分の三を、同年四月一日から令和十七年三月三十一日までの間に開始する事業年度にあつては十分の二を、同年四月一日から令和十八年三月三十一日までの間に開始する事業年度にあつては十分の一をそれぞれ乗じて得た金額をそれぞれ控除して得た額」とする。この場合において、同条第二項の規定は、適用しない。

(地方消費税に関する経過措置)

第七条 新法第七十二条の八十の四の規定は、附則第一条第七号に掲げる規定の施行の日以後に事業者が行う新法第七十二条の八十の四に規定する資産の譲渡に係る地方消費税について適用する。

(不動産取得税に関する経過措置)

第八条 別段の定めがあるものを除き、新法の規定中不動産取得税に関する部分(新法第七十三条の三十七の二の規定を除く。)は、施行日以後の不動産の取得に対して課すべき不動産取得税について適用し、施行日前の不動産の取得に対して課する不動産取得税については、なお従前の例による。

2 新法第七十三条の十四第一項の規定は、附則第一条第八号に掲げる規定の施行の日以後の不動産の取得に対して課すべき不動産取得税について適用し、同日前の不動産の取得に対して課する不動産取得税については、なお従前の例による。

3 新法第七十三条の二十四第一項の規定は、附則第一条第八号に掲げる規定の施行の日以後の不動産の取得に対して課すべき不動産取得税について適用し、同日前の不動産の取得に対して課する不動産取得税については、なお従前の例による。

4 新法附則第十一条第七項の規定は、附則第一条第十三号に掲げる規定の施行の日以後の不動産の取得に対して課すべき不動産取得税について適用し、同日前の不動産の取得に対して課する不動産取得税については、なお従前の例による。

5 新法附則第十一条第八項の規定は、附則第一条第八号に掲げる規定の施行の日以後の不動産の取得に対して課すべき不動産取得税について適用し、同日前の不動産の取得に対して課する不動産取得税については、なお従前の例による。

る。

6 新法附則第五十一条第一項に規定する代替家屋の取得が令和八年四月一日から令和九年三月三十一日までの間に行われる場合における同項の規定の適用については、同項中「家屋(福島県の区域内に所在し、又は所在していたものに限る。）」とあるのは、「家屋」とする。

7 新法附則第五十一条第二項に規定する土地の取得が令和八年四月一日から令和九年三月三十一日までの間に行われる場合における同項の規定の適用については、同項中「土地(福島県の区域内にあるものに限る。）」とあるのは、「土地」とする。

(軽油引取税に関する経過措置)

第九条 施行日前に地方税法第百四十四条の二第一項若しくは第二項に規定する軽油の引取り、同条第三項の燃料炭化水素油の販売、同条第四項の軽油若しくは燃料炭化水素油の販売、同条第五項の炭化水素油の消費若しくは同法第百四十四条の三第一項各号の軽油の消費、譲渡若しくは輸入が行われた場合又は施行日前に軽油引取税の特別徴収義務者が同法第百四十四条の二第六項の規定に該当するに至った場合において課する軽油引取税の税率については、なお従前の例による。

(自動車税に関する経過措置)

第十条 新法の規定中自動車税に関する部分(新法第百六十九条の二の規定を除く。)は、令和八年度以後の年度分の自動車税について適用する。

2 施行日前の自動車の取得に対して課する自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。

3 前項の規定によりなお従前の例によることとされた旧法第百六十四条第一項、第百六十五条第一項又は附則第五十三条の二第三項の規定により納税義務を免除される自動車税の環境性能

割に係る地方団体の徴収金に係る旧法第百六十四条第六項、第百六十五条第二項若しくは附則第五十三条の二第四項の規定による還付又は旧法第百六十四条第七項(旧法第百六十五条第三項において準用する場合を含む。)若しくは附則第五十三条の二第五項の規定による充当については、なお従前の例による。

4 令和七年度以前の年度分の自動車税の種別割については、なお従前の例による。

5 前項の規定によりなお従前の例によることとされた旧法附則第五十四条第三項の規定により納税義務を免除される令和元年度から令和三年度までの各年度分の自動車税の種別割に係る地方団体の徴収金に係る同条第四項の規定による還付又は同条第五項の規定による充当については、なお従前の例による。

6 新法附則第五十四条第一項の規定の適用については、総務大臣が地方税法等の一部を改正する等の法律(平成二十八年法律第十三号)第二条の規定による改正前の地方税法(以下「二十八旧法」という。)附則第五十二条第二項第一号の規定により指定して公示した同号に規定する自動車持出困難区域(以下この項及び附則第十五条第六項において「旧自動車持出困難区域」という。)は総務大臣が新法附則第五十四条第一項の規定により指定して公示した同項に規定する自動車等持出困難区域(以下この項及び附則第十五条第六項において「自動車等持出困難区域」という。)と、同号の規定による旧自動車持出困難区域を指定する旨の公示があった日(地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改

正する法律(平成二十四年法律第十七号)の施行の日以後最初に総務大臣が二十八年旧法附則第五十二条第二項第一号の規定により指定して公示した旧自動車持出困難区域にあっては、平成二十三年三月十一日は新法附則第五十四条第一項の規定による自動車等持出困難区域を指定する旨の公示があった日と、それぞれみなす。

(市町村民税に関する経過措置)

第十一条 別段の定めがあるものを除き、新法の規定中個人の市町村民税に関する部分(新法第三百三十二条の二の規定を除く。)は、令和八年度以後の年度分の個人の市町村民税について適用し、令和七年度分までの個人の市町村民税については、なお従前の例による。

2 新法第二百九十二条第一項第七号及び第九号に係る部分に限る。の規定は、令和九年度以後の年度分の個人の市町村民税について適用し、令和八年度分までの個人の市町村民税については、なお従前の例による。

3 新法第三百三十四条の二第二項(第八号の二に係る部分に限る。)の規定は、令和十年度以後の年度分の個人の市町村民税について適用し、令和九年度分までの個人の市町村民税については、なお従前の例による。

4 新法第三百三十四条の七第二項に規定する指定対象期間(次項において「指定対象期間」という。)の初日が次の表の上欄に掲げる期間に属する場合における同条第二項の規定の適用については、同項第二号イ中「百分の六十」とあるのは、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

一号施行日から令和九年九月三十日まで	百分の五十二・五
令和九年十月一日から令和十年九月三十日まで	百分の五十五
令和十年十月一日から令和十一年九月三十日まで	百分の五十七・五

令和八年三月十三日 衆議院會議録第六号(二)

地方税法等の一部を改正する法律案及び同報告書

二四〇

5 指定対象期間の初日が一号施行日から令和十一年九月三十日までの期間に属する場合における新法第三百十四条の七第二項の規定の適用については、同項第五号中「指定対象期間の初日前四年以内」とあるのは、「令和七年十月一日から指定対象期間の初日の前日までの間」とする。

6 新法第三百十四条の七第五項及び第六項の規定は、都道府県等(同条第一項第一号に規定する都道府県等をいう。以下この項において同じ。)が施行日以後において同条第二項に規定する基準のいずれかに適合しなくなった若しくは施行日以後において当該基準のいずれかに適合していなかったと総務大臣が認めるとき又は都道府県等が施行日以後において同条第四項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をしたときについて適用し、都道府県等が施行日前において旧法第三百十四条の七第二項に規定する基準のいずれかに適合しなくなった若しくは施行日前において当該基準のいずれかに適合していなかったと総務大臣が認めるとき又は都道府県等が施行日前において同条第五項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をしたときについては、なお従前の例による。

7 施行日から一号施行日の前日までの間における新法第三百十四条の七第六項の規定の適用については、同項中「指定の取消しを受ける」とあるのは、「同項の規定による指定の取消し(以下この条において「指定の取消し」という。)を受ける」とする。

8 九年一月新法第三百十四条の七第十一項及び附則第五条の五第二項の規定は、令和十年度以後の年度分の個人の市町村民税について適用し、令和九年度分までの個人の市町村民税については、なお従前の例による。

9 新法第三百十七条の三の三第一項及び第二項の規定は、二号施行日以後に支払を受けるべき公的年金等について提出する同条第一項の規定

による申告書について適用し、二号施行日前に支払を受けるべき公的年金等について提出した旧法第三百十七条の三の三第一項の規定による申告書については、なお従前の例による。

10 九年一月新法附則第五条の四第五項から第八項までの規定は、市町村民税の所得割の納税義務者が令和八年一月一日以後に新租税特別措置法第四十一条第一項に規定する居住用家屋(同条第十六項の規定により同条第一項に規定する特例居住用家屋を含む。)若しくは既存住宅(同条第十七項の規定により同条第一項に規定する既存住宅とみなされる同条第十七項に規定する特例既存住宅及び同条第三十五項の規定により同条第一項に規定する既存住宅とみなされる同条第三十五項に規定する要耐震改修住宅を含む。)若しくは増改築等をした家屋(同条第十七項の規定により同条第一項に規定する増改築等をした家屋とみなされる同条第十七項に規定する特例増改築等をした家屋を含む。当該増改築等又は当該特例増改築等に係る部分に限る。)又は同条第六項に規定する認定住宅等(同条第十八項の規定により同条第六項に規定する認定住宅等とみなされる同条第十八項に規定する特例認定住宅等を含む。)を同条第一項の定めるところによりその者の居住の用に供する場合について適用し、市町村民税の所得割の納税義務者が同日前に旧租税特別措置法第四十一条第一項に規定する居住用家屋(同条第二十項の規定により同条第一項に規定する特例居住用家屋を含む。)若しくは既存住宅(同条第三十五項の規定により同条第一項に規定する既存住宅とみなされる同条第三十五項に規定する要耐震改修住宅を含む。)若しくは増改築等をした家屋(当該増改築等に係る部分に限る。)又は同条第十項に規定する認定住宅等(同条第二十一項の規定により同条第十項に規定する認定住宅等とみなさ

れる同条第二十一項に規定する特例認定住宅等を含む。)を同条第一項の定めるところによりその者の居住の用に供した場合については、なお従前の例による。

11 附則第一条第十七号に掲げる規定による改正後の地方税法附則第五条の五第二項の規定は、十七号施行日の属する年度の翌年度以後の年度の個人の市町村民税について適用し、十七号施行日の属する年度分までの個人の市町村民税については、なお従前の例による。

12 新法附則第三十四条の二第八項の規定は、市町村民税の所得割の納税義務者が附則第一条第六号に掲げる規定の施行の日以後に行う新法附則第三十四条の二第五項の土地等の譲渡について適用する。

13 新法附則第三十五条の三の六第四項から第六項まで及び附則第三十五条の三の七第七項から第十二項までの規定は、十七号施行日の属する年度の翌年度以後の年度の個人の市町村民税について適用する。

14 次項に定めるものを除き、新法の規定中法人の市町村民税に関する部分(新法第三百三十二条の二の規定を除く。)は、施行日以後に開始する事業年度分の法人の市町村民税について適用し、施行日前に開始した事業年度分の法人の市町村民税については、なお従前の例による。

15 所得税法等改正法附則第五十四条の規定によりなお従前の例によることとされた旧租税特別措置法第四十二条の十二第二項又は第二項の規定の適用を受ける場合における旧法第二百九十二条第一項第四号(旧租税特別措置法第四十二条の十二の規定に係る部分に限る。)及び附則第八条第七項(同号の規定に係る部分に限る。)の規定の適用については、なお従前の例による。

係る部分に限る。)及び第十五項(同号の規定に係る部分に限る。)の規定は、附則第一条第十号に掲げる規定の施行の日以後に終了する事業年度分の法人の市町村民税について適用する。

第十三条 第三条の規定による改正後の地方税法第二百九十二条第一項第四号(新租税特別措置法第四十二条の五の規定に係る部分に限る。)並びに附則第八条第八項(同号の規定に係る部分に限る。)、第九項(同号の規定に係る部分に限る。)、第十項(同号及び地方税法第三百二十一条の八の規定に係る部分に限る。)及び第十一項(同号の規定に係る部分に限る。)の規定は、附則第一条第十四号に掲げる規定の施行の日以後に終了する事業年度分の法人の市町村民税について適用する。

(固定資産税に関する経過措置)
第十四条 別段の定めがあるものを除き、新法の規定中固定資産税に関する部分(新法第三百七十四条の二地方税法第七百四十五条第一項において準用する場合を含む。)の規定を除く。)は、令和八年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和七年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 新法第三百五十一条の規定は、令和九年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和八年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

3 令和六年四月一日から附則第一条第十一号に掲げる規定の施行の日の前日までの間に取得された同号に掲げる規定による改正前の地方税法附則第十五条第一項に規定する施設又は設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

4 令和四年四月一日から令和九年三月三十一日までの間に取得された旧法附則第十五条第六項に規定する車両に対して課する固定資産税については、同項の規定は、なおその効力を有する。この場合において、同項中「令和八年三月

三十一日」とあるのは、「令和九年三月三十一日」とする。

5 令和五年四月一日から附則第一条第十三号に掲げる規定の施行の日の前日までの間に取得された同号に掲げる規定による改正前の地方税法附則第十五条第十三号に規定する家屋及び償却資産に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

6 令和六年四月一日から令和八年三月三十一日までの間に新設された旧法附則第十五条第十八項に規定する機械その他の設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

7 令和六年四月一日から令和八年三月三十一日までの間に新たに取得された旧法附則第十五条第二十五項に規定する特定再生可能エネルギー発電設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

8 平成二十八年四月一日から令和八年三月三十一日までの間に旧法附則第十五条第三十一項に規定する農地中間管理機構が同項に規定する農地中間管理権を取得した同項に規定する土地に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

9 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律(令和四年法律第五十六号)の施行の日から令和八年三月三十一日までの間に取得された旧法附則第十五条第三十五項に規定する機械装置等に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

10 令和四年四月一日から令和十一年三月三十一日までの間に新築された附則第一条第八号に掲げる規定による改正前の地方税法(次項から第十三項までにおいて「八号旧法」という。)附則第十五条の六第一項に規定する住宅に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

11 令和六年四月一日から令和十一年三月三十一日までの間に新築された八号旧法附則第十五条

の六第二項に規定する住宅に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

12 長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成二十年法律第八十七号)の施行の日から令和十一年三月三十一日までの間に新築された八号旧法附則第十五条の七第一項に規定する住宅に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

13 長期優良住宅の普及の促進に関する法律の施行の日から令和十一年三月三十一日までの間に新築された八号旧法附則第十五条の七第二項に規定する住宅に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

14 平成三十年四月一日から令和八年三月三十一日までの間に旧法附則第十五条の十一第一項に規定する利便性等向上改修工事が行われた同項に規定する改修実演芸術公演施設に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

15 令和八年四月一日から令和九年三月三十一日までの間に取得(共有持分の取得を含む。)が行われた新法附則第五十六条第十項に規定する土地に対して課する固定資産税に係る同項の規定の適用については、同項中「被災住宅用地(福島県の区域内にあるものに限る。)」とあるのは、「被災住宅用地」とする。

16 平成二十三年三月十一日から令和八年三月三十一日までの間に取得(共有持分の取得を含む。)が行われた旧法附則第五十六条第十項に規定する土地に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

17 令和八年四月一日から令和九年三月三十一日までの間に取得され、又は改築された新法附則第五十六条第十一項に規定する家屋に対して課する固定資産税に係る同項の規定の適用については、同項中「家屋(福島県の区域内に所在し、又は所在していたものに限る。)」とあるのは、「家屋」とする。

18 平成二十三年三月十一日から令和八年三月三十一日までの間に取得され、又は改築された旧法附則第五十六条第十一項に規定する家屋に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

19 平成二十八年四月一日から令和九年三月三十一日までの間に取得(共有持分の取得を含む。)又は改良が行われた旧法附則第五十六条第十二項に規定する償却資産に対して課する固定資産税については、同項の規定は、なおその効力を有する。この場合において、同項中「令和八年三月三十一日」とあるのは「令和九年三月三十一日」と、「附則第十五条第二十一項を除く。」とあるのは「附則第十五条(第二十項を除く。)」とする。

20 前項の規定の適用がある場合における新法附則第五十六条第十五項の規定の適用については、同項中「前項」とあるのは「前項又は地方税法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)附則第十四条第十九項の規定によりなおその効力を有することとされた同法第一条の規定による改正前の地方税法附則第五十六条第十二項」と、「附則第五十六条第十四項」とあるのは「附則第五十六条第十四項若しくは地方税法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)附則第十四条第十九項の規定によりなおその効力を有することとされた同法第一条の規定による改正前の地方税法附則第五十六条第十二項」とする。

2 施行日前の三輪以上の軽自動車の取得に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。

3 前項の規定によりなお従前の例によることと

された旧法第四百五十八条第一項、第四百五十九条第一項又は附則第五十七条第三項の規定により納税義務を免除される軽自動車税の環境性能割に係る地方団体の徴収金に係る旧法第四百五十八条第六項、第四百五十九条第二項若しくは附則第五十七条第四項の規定による還付又は旧法第四百五十八条第七項(旧法第四百五十九条第三項において準用する場合を含む。)若しくは附則第五十七条第五項の規定による充当については、なお従前の例による。

4 令和七年度以前の年度分の軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

5 前項の規定によりなお従前の例によることとされた旧法附則第五十八条第五項、第七項又は第九項の規定により納税義務を免除される令和二年度分及び令和三年度分の軽自動車税の種別割に係る地方団体の徴収金に係る同条第十項の規定による還付又は同条第十一項の規定による充当については、なお従前の例による。

6 新法附則第五十八条第一項から第三項までの規定の適用については、旧自動車持出困難区域は自動車等持出困難区域と、二十八年旧法附則第五十二条第二項第一号の規定による旧自動車持出困難区域を指定する旨の公示があつた日(地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律の施行の日以後最初に総務大臣が同号の規定により指定して公示した旧自動車持出困難区域にあつては、平成二十三年三月十一日)は新法附則第五十四条第一項の規定による自動車等持出困難区域を指定する旨の公示があつた日と、それぞれみなす。

第十六条 新法附則第三十三条第五項の規定は、施行日以後に終了する事業年度分の法人の事業及び令和八年以後の年分の個人の事業(施行日前に廃止された個人の事業を除く。)に対して課すべき事業年度分について適用し、施行日前に終了した事業年度分の法人の事業並びに令和八年

前の年分の個人の事業及び令和八年分の個人の事業で施行日前に廃止されたものに対して課する事業所税については、なお従前の例による。

〔都市計画税に関する経過措置〕

第十七条 別段の定めがあるものを除き、新法の規定中都市計画税に関する部分(地方税法第七百二条の八第八項において準用する新法第三百七十四条の二の規定を除く。)は、令和八年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和七年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

2 令和六年四月一日から附則第一条第十一号に掲げる規定の施行の日の前日までの間に取得された同号に掲げる規定による改正前の地方税法附則第十五条第一項に規定する施設に対して課する都市計画税については、なお従前の例による。

3 令和五年四月一日から附則第一条第十三号に掲げる規定の施行の日の前日までの間に取得された同号に掲げる規定による改正前の地方税法附則第十五条第十三項に規定する家屋に対して課する都市計画税については、なお従前の例による。

4 平成二十八年四月一日から令和八年三月三十一日までの間に旧法附則第十五条第三十一項に規定する農地中間管理機構が同項に規定する農地中間管理権を取得した同項に規定する土地に対して課する都市計画税については、なお従前の例による。

5 平成三十年四月一日から令和八年三月三十一日までの間に旧法附則第十五条の十一第一項に規定する利便性等向上改修工事が行われた同項に規定する改修実演芸術公演施設に対して課する都市計画税については、なお従前の例による。

6 令和八年四月一日から令和九年三月三十一日までの間に取得(共有持分の取得を含む。)が行われた新法附則第五十六条第十項に規定する土

地に対して課する都市計画税に係る同項の規定の適用については、同項中「被災住宅用地(福島県の区域内にあるものに限る。)」とあるのは、「被災住宅用地」とする。

7 平成二十三年三月十一日から令和八年三月三十一日までの間に取得(共有持分の取得を含む。)が行われた旧法附則第五十六条第十項に規定する土地に対して課する都市計画税については、なお従前の例による。

8 令和八年四月一日から令和九年三月三十一日までの間に取得され、又は改築された新法附則第五十六条第十一項に規定する家屋に対して課する都市計画税に係る同項の規定の適用については、同項中「家屋(福島県の区域内に所在し、又は所在していたものに限る。)」とあるのは、「家屋」とする。

9 平成二十三年三月十一日から令和八年三月三十一日までの間に取得され、又は改築された旧法附則第五十六条第十一項に規定する家屋に対して課する都市計画税については、なお従前の例による。

〔国民健康保険税に関する経過措置〕

第十八条 新法附則第三十七条の三の規定は、十七号施行日の属する年度の翌年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、十七号施行日の属する年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

〔罰則に関する経過措置〕

第十九条 この法律(附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条において同じ。)の施行前にした行為並びにこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる地方税及びこの附則の規定によりなお効力を有することとされる旧法の規定に係る地方税に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

〔政令への委任〕

第二十条 この附則に定めるもののほか、この法

律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

〔電磁的記録提供命令等における留意事項〕

第二十一条 電磁的記録提供命令(新法第二十二条の四第一項に規定する電磁的記録提供命令をいう。)により電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この条において同じ。)を提供させ、又は電磁的記録に係る記録媒体の領置若しくは差押えをするに当たっては、デジタル社会において個人情報保護の保護がより重要となつていくことに鑑み、できる限り地方税法第二十二条の第三項に規定する犯則事件と関連性を有しない個人情報取得することとならないよう、特に留意しなければならない。

(自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の廃止に伴う財源の確保)

第二十二条 国は、自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の廃止による地方税の減収に係る安定財源を確保するための具体的な方策について検討し、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

2 国は、前項の措置が講ぜられるまでの間、同項の地方税の減収により地方団体の財政運営に支障を生ずることのないよう、必要な財政上の措置を講ずるものとする。

〔道路運送車両法の一部改正〕

第二十三条 道路運送車両法(昭和二十六年法律第百八十五号)の一部を次のように改正する。

第七十六条の二十七第三号中「軽自動車税種別割(軽自動車税の種別割(地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)第四百四十二条第二号に掲げる種別割をいう。)をいう。第九十七条の二第二項及び第二項において同じ。)」を「軽自動車税」に改める。

第九十七条の二第二項中「自動車税種別割(自

動車税の種別割(地方税法第四百四十五条第二号に掲げる種別割をいう。)をいう。次項において同じ。又は軽自動車税種別割)を「自動車税又は軽自動車税」に改め、同条第二項中「自動車税種別割又は軽自動車税種別割)を「自動車税又は軽自動車税」に改める。

〔道路運送車両法の一部改正に伴う経過措置〕

第二十四条 前条の規定による改正後の道路運送車両法(以下この条及び附則第三十四条において「新道路運送車両法」という。)の規定の適用については、当分の間、新道路運送車両法第七十六条の二十七第三号中「納付」とあるのは、「納付(検査対象軽自動車に係る令和元年度以前の年度分の地方税法等の一部を改正する等の法律(平成二十八年法律第十三号)第二条の規定による改正前の地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)に規定する軽自動車税及び令和七年度以前の年度分の地方税法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)第一条の規定による改正前の地方税法に規定する軽自動車税の種別割の納付を含む。)」とする。

2 令和七年度以前の年度分の旧法に規定する自動車税の種別割又は軽自動車税の種別割を課されたことがある自動車(次項の規定の適用があるものを除く。)についての新道路運送車両法第九十七条の二第二項及び第二項の規定の適用については、同条第一項中「自動車税又は軽自動車税」とあるのは「令和七年度以前の年度分の地方税法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)第一条の規定による改正前の地方税法に規定する軽自動車税(昭和二十五年法律第二百二十六号)に規定する軽自動車税(次項において「自動車税」という。又は令和七年度以前の年度分の同法に規定する軽自動車税の種別割若しくは令和八年度以後の年度分の軽自動車税(次項において「軽自動車税等」という。))と、同条第二項中

「自動車税又は軽自動車税」とあるのは「自動車税等又は軽自動車税等」とする。

3 令和元年度以前の年度分の二十八年旧法に規定する自動車税又は軽自動車税を課されたことがある自動車についての新道路運送車両法第九十七條の二第一項及び第二項の規定の適用については、同条第一項中「自動車税又は軽自動車税」とあるのは「令和元年度以前の年度分の地方税法等の一部を改正する等の法律(平成二十八年法律第十三号)第二条の規定による改正前の地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)以下この項において「平成二十八年改正前の地方税法」という。)に規定する自動車税、令和元年度から令和七年度までの各年度分の地方税法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)第一条の規定による改正前の地方税法(以下この項において「令和八年改正前の地方税法」という。)に規定する自動車税の種別割若しくは令和八年度以後の年度分の自動車税(次項において「自動車税等」という。)又は令和元年度以前の年度分の平成二十八年改正前の地方税法に規定する軽自動車税、令和元年度から令和七年度までの各年度分の令和八年改正前の地方税法に規定する軽自動車税の種別割若しくは令和八年度以後の年度分の軽自動車税(次項において「軽自動車税等」という。)」と、同条第二項中「自動車税又は軽自動車税」とあるのは「自動車税等又は軽自動車税等」とする。

(日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六條に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律(昭和二十七年法律第百十九号)の

一部を次のように改正する。

第三条の表中「取得し、又は」を削り、「第四百四十五條第三号」を「第四百四十五條に改め、合衆国軍隊が日本国において取得した地方税法第四百四十二條第五号に規定する軽自動車のうち三輪以上のもの及び」を削り、「同条第三号」を「地方税法第四百四十二條第一号」に改める。

第四條の見出し中の「種別割」を削り、同条第一項中の「種別割」を削り、「第百七十七條の十一又は第四百六十三條の十八」を「第百五十八條又は第四百五十一條」に改め、同条第二項及び第三項中の「種別割」を削り、同条第四項中の「第百七十七條の十第一項」を「第百五十七條第一項」に改め、「の種別割」を削り、同条第五項中の「種別割」を削り、「第百七十七條の十三第一項」を「第百六十條第一項」に改め、同条第六項及び第七項中の「種別割」を削る。

(日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律の一部改正)

第二十六條 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律(昭和二十九年法律第百八十八号)の一部を次のように改正する。

第三條第二項中「第百四十五條第三号」を「第百四十五條」に改め、「の種別割」を削り、「第四百四十二條第三号」を「第四百四十二條第一号」に改める。

(自動車損害賠償保障法の一部改正)

第二十七條 自動車損害賠償保障法(昭和三十年法律第九十七号)の一部を次のように改正する。

第二十條第一号中「第四百六十三條の十八第三項」を「第四百五十一條第三項」に改める。

(外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律の一部改正)

第二十八條 外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(昭和

和三十七年法律第百四十四号)の一部を次のように改正する。

第八條第一項中「第七十一條の二十六」を「第七十一條の二十五」に改め、同条第三項第五号中「第五條の四の二第一項」及び「及び第五條の四の二第二項」を削り、同条第四項中「特定配当等」の下に「(同号口に掲げるものを除く。)」を加え、同条第六項第五号中「第五條の四の二第一項」及び「及び第五條の四の二第二項」を削り、同条第八項第五号中「第五條の四の二第六項、第五條の四の二第五項」を「第五條の四の二第五項」に、「附則第五條の四の二第六項及び第五條の四の二第五項」を「第五條の四の二第五項」に改め、同条第十一項第五号中「第五條の四の二第六項、第五條の四の二第五項」を「第五條の四の二第五項」に、「附則第五條の四の二第六項及び第五條の四の二第五項」を「第五條の四の二第五項」に改め、同条第五項を「附則第五條の四の二第五項」に改める。

第十二條第四項中「第七十一條の二十六」を「第七十一條の二十五」に改め、同条第六項中「特定配当等」の下に「(同号口に掲げるものを除く。)」を加える。

第十六條第一項中「第七十一條の二十六」を「第七十一條の二十五」に改め、同条第三項中「特定配当等」の下に「(同号口に掲げるものを除く。)」を加える。

第三十四條第六項の表第十七條の二の二第一項の項中「第百六十四條第七項第百六十五條第三項において準用する場合を含む。)」及び「第百六十五條第七項第百六十五條第三項において準用する場合を含む。)」を削り、同条第七項中「第七十一條の二十六」を「第七十一條の二十五」に改め、同条第十四項の表第十七條の二の二第一項の項中「第百六十四條第七項第百六十五條第三項において準用する場合を含む。)」及び「第百六十五條第七項第百六十五條第三項において準用する場合を含む。)」を削る。

(租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の一部改正)

第二十九條 租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(昭和四十四年法律第四十六号)の一部を次のように改正する。

第三條の二の二第三項中「第七十一條の二十六」を「第七十一條の二十五」に改め、同条第五項第五号中「附則第五條の四の二第一項」を削り、「附則第五條の四第一項及び附則第五條の四の二第一項」を「及び附則第五條の四第一項」に改め、同条第六項中「特定配当等」の下に「(同号口に掲げるものを除く。)」を加え、同条第八項第五号中「附則第五條の四の二第一項」を削り、「附則第五條の四第一項及び附則第五條の四の二第一項」を「及び附則第五條の四第一項」に改め、同条第十一項第五号中「附則第五條の四の二第六項、附則第五條の四の二第五項」を「附則第五條の四の二第五項」に、「附則第五條の四の二第六項及び附則第五條の四の二第五項」を「及び附則第五條の四の二第五項」に改め、同条第十四項第五号中「附則第五條の四の二第六項、附則第五條の四の二第五項」を「附則第五條の四の二第五項」に、「附則第五條の四の二第六項及び附則第五條の四の二第五項」を「及び附則第五條の四の二第五項」に改める。

(自動車重量譲与税法の一部改正)

第三十條 自動車重量譲与税法(昭和四十六年法律第九十号)の一部を次のように改正する。

第二條の二第一項中「第一項若しくは第三項」、「第一項若しくは第二項」及び「の種別割」を削り、「第百七十七條の十七」を「第百六十四條」に改める。

(消費税法の一部改正)

第三十一條 消費税法(昭和六十三年法律第百八号)の一部を次のように改正する。

別表第二第四号ロ中「都道府県及び市町村」を「普通地方公共団体」に、「第百六十二条第四項（環境性能割の納付の方法、第百七十七条の十一第六項（種別割の徴収の方法）」を「第百五十八条第六項（自動車税の徴収の方法）」に、「第四百五十六条第四項（環境性能割の納付の方法）、第四百六十三条の十八第六項（種別割の徴収の方法）」を「第四百五十一条（軽自動車税の徴収の方法）」に、「証紙並びに地方税法」を「証紙及び地方税法」に改め、「第一条第一項第十三号」の下に「（同条第二項において準用する場合を含む。）」を加え、「並びに同法第百六十二条第一項及び第四百五十六条第一項（これらの規定第一項において準用する場合を含む。）」に規定する証紙」を削る。

する法律の一部改正)

第三十二条 地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律(平成十一年法律第十七号)の一部を次のように改正する。

第一条中「及び第五条の四の二」を削る。

(総合特別区域法の一部改正)

第三十三条 総合特別区域法(平成二十三年法律第八十一号)の一部を次のように改正する。

第二十二條の二第四項中「同じ。」又は軽自動車税種別割」とあるのは「同じ。」と、を同項及び「」に、「自動車税種別割又は軽自動車税種別割」とあるのは「自動車税種別割」を「自動車税又は軽自動車税」とあるのは「自動車税」に改める。

(総合特別区域法の一部改正に伴う経過措置)

三十四條 総合特別区域法第二十二條の二第一項の指定自家用貨物自動車のうち令和七年度以前の年度分の旧法に規定する自動車税の種別割を課されたことがあるもの（次項の規定の適用があるものを除く。）に係る同条第三項の規定による自動車検査証の返付についての前条の規定による改正後の総合特別区域法第二十二條の二

第四項において読み替えて準用する新道路運送車両法第九十七条の二第一項及び第二項の規定の適用については、同条第一項中「自動車税」とあるのは「令和七年度以前の年度分の地方税法等の一部を改正する法律（令和八年法律第 一 号）第一条の規定による改正前の地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）に規定する自動車税の種別割又は令和八年度以後の年度分の自動車税（次項において「自動車税等」という。）」と、同条第二項中「自動車税」とあるのは「自動車税等」とする。

2 総合特別区域法第二十二條の二第一項の指定

自家用貨物自動車のうち令和元年度以前の年度分の二十八年旧法に規定する自動車税を課されたことがあるものに係る同条第三項の規定による自動車検査証の返付についての前条の規定による改正後の総合特別区域法第二十二條の第二項において読み替えて準用する新道路運送車両法第九十七條の第二項及び第二項の規定の適用については、同条第一項中「自動車税」とあるのは「令和元年度以前の年度分の地方税法等（昭和二十五年法律第二百二十六号）に規定する自動車税、令和二年度から令和七年度までの各年度分の地方税法等の一部を改正する法律（令和八年法律第 号）第一條の規定による改正前の地方税法に規定する自動車税の種別割又は令和八年度以後の年度分の自動車税（次項において「自動車税等」という。）」と、同条第二項中「自動車税」とあるのは「自動車税等」とする。

(地方税法等の一部を改正する法律の一部改正第三十五条 地方税法等の一部を改正する法律(平成二十六年法律第四号)の一部を次のように改正する。

附則第十五条第一項中の「種別割」を削り、
「第四百六十三条の十五第一項及び」を「第四百

四十八條第一項及び」に改め、同項の表第四百六十三條の十五第一項第二号ロの項中「第四百六十三條の十五第一項第二号ロ」を「第四百四十八條第一項第二号ロ」に改め、同表第四百六十三條の十五第一項第二号ハ(1)の項中「第四百六十三條の十五第一項第二号ハ(1)」を「第四百四十八條第一項第二号ハ(1)」に改め、同表第四百六十三條の十五第一項第二号ハ(1)(ii)の項中「第四百六十三條の十五第一項第二号ハ(1)(ii)」を「第四百四十八條第一項第二号ハ(1)(ii)」に改め、同表第四百六十三條の十五第一項第二号ハ(2)(i)

の項中「第四百六十三条の十五第一項第二号ハ」を「第四百四十八条第一項第二号ハ(2)(i)」に改め、同表第四百六十三条の十五第一項第二号ハ(2)(ii)の項中「第四百六十三条の十五第一項

第二号ハ(2)を「第四百四十八条第一項第二号ハ(2)」に改め、同表附則第三十条第一項の項中「第四百六十三条の十五第一項」を「第四百四十八条第一項」に、「附則第十五条第一項」を「附則第十五条」に改め、同表附則第三十条第一項の表第二号口の項の項中「附則第十五条第一項」

を「附則第十五条」に、「第四百六十三條の十五
第一項第二号口を第四百四十八條第一項第二
号口」に改め、同表附則第三十條第一項の表第
二号八(i)の項の項中「附則第十五條第一項」を
「附則第十五條」に、「第四百六十三條の十五第
一項第二号八(i)」を「第四百四十八條第一項第

二号ハ(1)(i)に改め、同表附則第三十条第一項の表第二号ハ(1)(ii)の項の項中「附則第十五条第一項」を「附則第十五条に」、「第四百六十三条の十五第一項第二号ハ(1)(ii)」を「第四百四十八条第一項第二号ハ(1)(ii)」に改め、同表附則第三十条

第一項の表第二号ハ(2)(i)の項の項中「附則第十五条第一項」を「附則第十五条に」、「第四百六十三條の十五第一項第二号ハ(2)(i)」を「第四百六十八條第一項第二号ハ(2)(i)に改め、同表附則第三十條第一項の表第二号ハ(2)(ii)の項の項中「附則第十五条第一項」を「附則第十五条に」、「第四百

百六十三条の十五第一項第二号ハ(2)(ii)を「第四百四十八条第一項第二号ハ(2)(ii)」に改め、同条第二項を削る。

(地方税法等の一部を改正する等の法律の一部改正)
第三十六条 地方税法等の一部を改正する等の法

律の一部を次のように改正する。
附則第四十条を次のように改める。
第四十条 削除

附則第五十三条を次のように改める。
第五十三条 削除
(地方税法等の一部を改正する法律の一部改正)

第三十七条 地方税法等の一部を改正する法律
(平成三十二年法律第二号)の一部を次のように
改正する。

附則第十一条第五項から第七項までを削る。
附則第十八条第五項から第七項までを削る。
(船員法等の一部を改正する法律の一部改正)

第三十八条 船員法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十二号）の一部を次のように改正する。

附則第十七条のうち「地方税法附則第九条第十五項の改正規定中「附則第九条第十五項」を「附則第九条第十四項」に改める。

(財務省設置法の一部改正)
第三十九条 財務省設置法(平成十一年法律第九十五号)の一部を次のように改正する。

附則第二項中「内国税を」は、「内国税」に改め、「地方税法」の下に「昭和二十五年法律第二百二十六号」を加え、「と」、「徴収」とあるのは「徴収並びに同法附則第五条の四第十二項の規定による通知」と読み替えるもの」を削る。

理由

現下の経済情勢等を踏まえ、個人住民税のひとり親控除の額の引上げ等、利子等に係る道府県民税への清算制度の導入、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の廃止、軽油引取税の税率の特例の

廃止等を行うほか、税負担軽減措置等の整理合理化等を行う必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

地方税法等の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書

一 議案の目的及び要旨

本案は、現下の経済情勢等を踏まえ、地方税に關し、所要の措置を講じようとするもので、その主な内容は次のとおりである。

1 個人住民税について、ひとり親控除の額の引上げ等を行うとともに、道府県民税利子割に係る清算制度の導入を行うこと。

2 米国関税措置の影響を緩和し、国内自動車市場の活性化を図るとともに、自動車ユーザの取得時における負担の軽減等を図るため、自動車税及び軽自動車税の環境性能割について、令和八年四月一日に廃止すること。

3 軽油引取税の当分の間税率について、令和八年四月一日に廃止すること。

4 税負担軽減措置等の整理合理化等を行うこと。

5 この法律は、一部の規定を除き、令和八年四月一日から施行すること。

なお、本案の施行に伴い、令和八年度において六千二百三十四億円の減収、平年度において七千五百一十一億円の減収が見込まれる。

二 議案の可決理由

現下の経済情勢等を踏まえ、地方税に關し、所要の措置を講じようとする本案は、妥当なものと認め、可決すべきものと議決した。

令和八年三月十三日

衆議院議長 森 英介殿
総務委員長 古川 康

令和八年三月十三日 衆議院會議録第六号(二)

地方交付税法等の一部を改正する法律案

右国会に提出する。

令和八年二月二十日

内閣総理大臣 高市 早苗

地方交付税法等の一部を改正する法律

(地方交付税法の一部改正)

第一条 地方交付税法(昭和二十五年法律第二百十一号)の一部を次のように改正する。

第十二条 第一項の表道府県の項第八号中「平成五年度」を「平成六年度」に、「令和六年度」を「令和七年度」に改め、同項第九号中「平成十七年度から令和六年度まで」を「平成十八年度から令和七年度まで」に改め、同項第十号、第十三号及び第十四号中「令和六年度」を「令和七年度」に改め、同表市町村の項第九号中「平成五年度」を「平成六年度」に、「令和六年度」を「令和七年度」に改め、同項第十号、第十一号、第十四号及び第十五号中「令和六年度」を「令和七年度」に改め、同条第三項の表第二十一号中「指導教諭」の下に、「主務教諭」を加え、同表第四十号(1)及び(2)中「令和六年度」を「令和七年度」に改め、同表第四十二号中「平成五年度」を「平成六年度」に改め、同表第四十三号中「令和六年度」を「令和七年度」に改め、同表第四十四号中「地方税の減収補填のため平成十七年度から令和六年度まで」を「地方税の減収補填のため平成十七年度から令和七年度まで」に改め、同号(1)中「特別法人事業譲与税の減収補填のため平成十七年度から令和六年度まで」を「特別法人事業譲与税の減収補填のため平成十八年度から令和七年度まで」に、「(2)の減収補填のため平成十七年度から令和六年度まで」を「(2)の減収補填のため平成十七年度から令和六年度まで」に改め、同表第四十五号中「令和六年度」を「令和七年度」に改め、同表第四十七号(8)中「地方財政法」を「地方交付税法等の一部を改正する法律(令和七年法律第八号)」

地方交付税法等の一部を改正する法律案及び同報告書

第三条の規定による改正前の地方財政法」に改め、同表第四十八号及び第四十九号中「令和六年度」を「令和七年度」に改める。

第十三条 第五項の表道府県の項第八号中「令和六年度」を「令和七年度」に改め、同項第九号中「平成十七年度から令和六年度まで」を「平成十八年度から令和七年度まで」に改め、同項第十号、第十三号及び第十四号並びに同表市町村の項第八号から第十号まで、第十三号及び第十四号中「令和六年度」を「令和七年度」に改める。

八 自動車税

当該道府県の区域内に定置場を有する地方税法第四百五十五条に規定する自動車の台数

第十四条 第三項の表市町村の項第三号を次のように改める。

三 軽自動車税

当該市町村の区域内に定置場を有する地方税法第四百四十二条第一号に規定する軽自動車等の種類別の台数

第十四条 第三項の表市町村の項第十五号を削り、第十六号を第十五号とし、第十七号から第二十二号までを一号ずつ繰り上げる。

附則 第四条の見出し中「令和七年度分」を「令和八年度分」に改め、同条第一項中「令和七年度に限り」を「令和八年度に限り」に、「四百億円」を「二千五百億円」に、「六百八十四億四千四百六十七万七千円」を「四百五十六億四千六百五十九万六千円」に改め、同項第二号中「地方交付税法等の一部を改正する法律(令和七年法律第八号)」を「地方交付税法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)」に改め、「及び第三項を削り、「令和七年度分」を「令和八年度分」に、「九百二十九億円」を「百五十四億円」に改め、同項第三号中「令和七年度」を「令和八年度」に、「二十五兆五千七百七十八億四千六百四十万

見込額については基準税率をもつて算定した当該道府県の環境性能割の収入見込額から同法第七十七条の六の規定により市町村に対し交付するものとされる環境性能割に係る交付金(以下「環境性能割交付金」という。)の交付見込額の百分の七十五に相当する額を控除した額」、「当該市町村の環境性能割交付金の収入見込額の百分の七十五の額」及び「当該指定市の環境性能割交付金の収入見込額の百分の七十五の額」を削り、同条第三項の表道府県の項第八号を次のように改める。

八千円」を「二千兆六千六百七十八億四千六百四十万八千円」に改め、同項第四号中「令和六年度」を「令和七年度」に、「二十八兆千二百二十九億九千五百四十万八千円」を「二十五兆五千七百七十八億四千六百四十万八千円」に改め、同項第五号中「令和七年度」を「令和八年度」に、「二千二百七十億円」を「三千七百七十二億五千万円」に改め、同項第六号中「令和七年度分」を「令和八年度分」に、「二千四百六十億七千七百八十二万二千円」を「千四百十四億五千八百八十八万二千円」に改め、同項第七号中「令和八年度」を「令和九年度」に、「四千三百九十三億九百五十万八千円」を「七百七十四億八千三百二十一万千円」に改め、同条第二項中「令和七年度分」を「令和八年度分」に改める。

附則 第四条の二の見出し及び同条第一項中

〔令和八年度〕を「令和九年度」に改め、同条第二項中「令和八年度から令和三十四年度まで」を「令和九年度から令和三十一年度まで」に改め、

同条第三項中「令和八年度から令和十四年度まで」を「令和九年度から令和十八年度まで」に改め、同項の表を次のように改める。

年 度	金 額
令和九年度	五百四十八億円
令和十年度	五百九十九億円
令和十一年度	九百六十一億円
令和十二年度	九百六十一億円
令和十三年度	九百六十一億円
令和十四年度	九百六十一億円
令和十五年度	九百六十一億円
令和十六年度	九百六十一億円
令和十七年度	九百六十一億円
令和十八年度	九百六十一億円

附則第四条の二第四項中「地方交付税法等の一部を改正する法律(平成二十一年法律第十号)第一条の規定による改正前の地方交付税法附則第四条第一項第六号に掲げる額に相当する額、地方交付税法等の一部を改正する法律(平成二十二年法律第五号)第一条の規定による改正前の地方交付税法附則第四条第一項第五号に掲げる額に相当する額、」を削り、「令和八年度」を「令和九年度」に、「千四百十四億五千八百八十二万二千円」を「千四百十四億五千八百八十二万二千円」に、「令和九年度」を「令和十年度」に、「千三百八十二億四千二百七十二万五千円」を「千三百八十二億四千二百七十二万五千円」に改め、同条第五項中「令和八年度から」を「令和九年度から」に、「交付された額のうち、平成二十八年度において交付すべきであつた額を超えて交付された額のうち四百四十九億百七十二万円及び」を「交付した額である」に改め、「令和八年度にあっては同項に規定する合算額から四百四十九億百七十二万円を」を削る。

附則第六条第一項中「令和七年度」を「令和八年度から令和十一年度までの各年度」に改め、同項の表道府県の項中「五二〇」を「三三〇」に改め、同表市町村の項中「七六〇」を「六三〇」に改める。

附則第六条の二中「令和七年度から令和九年度までの各年度分」を「令和八年度及び令和九年度分」に改め、「令和七年度にあっては地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律(令和五年法律第八十三号)附則第二条の規定により算定した同条第一項に規定する臨時財政対策債償還基金費の額(以下この条において「令和五年度基金費の額」という。)から令和五年度基金費の額の百分の五十に相当する額を控除した額及び地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律(令和六年法律第七十一号)附則第二条の規定により算定した同条第一項に規定する臨時財政対策債償還基金費の額(以下この条において「令和六年度基金費の額」という。)の百分の五十に相当する額(以下この条において「令和六年度改正法に係る令和

七年度控除額」という。)の合算額を控除した額とし」を削り、「令和六年度基金費の額から令和六年改正法に係る令和七年度控除額を」地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律(令和六年法律第七十一号)附則第二条の規定により算定した同条第一項に規定する臨時財政対策債償還基金費の額(以下この条において「令和六年度基金費の額」という。)から令和六年度基金費の額の百分の五十に相当する額」に改める。

附則第七条の四の見出し中「令和七年度」を「令和八年度」に改め、同条中「令和七年度分」を「令和八年度分」に改め、同条第一号イ中「令和六年地方税法等改正法」という。)の下に、「地方税法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号。以下この条において「令和八年地方税法等改正法」という。))を加え、「という。及び」を「という。、」に、「の施行」を「及び所得税法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号。以下この条において「令和八年所得税法等改正法」という。))の施行」に、「令和七年度」を「令和八年度」に改め、同号ロ中「及び令和六年所得税法等改正法」を「令和六年所得税法等改正法及び令和八年所得税法等改正法」に、「令和七年度」を「令和八年度」に改め、同号ハ中「及び令和五年所得税法等改正法」を「令和五年所得税法等改正法及び令和八年所得税法等改正法」に、「令和七年度」を「令和八年度」に改め、同号ニ中「震災特例法」を「令和八年度」に改め、同号ホ中「及び令和六年地方税法等改正法」を「令和六年地方税法等改正法及び令和八年地方税法等改正法」に、「令和七年度」を「令和八年度」に改め、同号ヘ中「令和七年度」を「令和八年度」に改め、同号ト中「及び令和六年地方税法等改正法」を

「令和六年地方税法等改正法及び令和八年地方税法等改正法」に、「令和七年度」を「令和八年度」に改め、同号チ中「震災特例法」を「令和八年地方税法等改正法、震災特例法」に、「及び令和六年所得税法等改正法」を「令和六年所得税法等改正法及び令和八年所得税法等改正法」に、「令和七年度」を「令和八年度」に改め、同条第二号中「へまで」を「ホまで」に改め、同号イ中「震災特例法」を「令和八年地方税法等改正法、震災特例法」に、「及び令和七年所得税法等改正法」を「令和七年所得税法等改正法及び令和八年所得税法等改正法」に、「令和七年度」を「令和八年度」に改め、同号ロ中「及び令和六年所得税法等改正法」を「令和六年所得税法等改正法及び令和八年所得税法等改正法」に、「令和七年度」を「令和八年度」に改め、同号ニ中「震災特例法」を「令和八年地方税法等改正法、震災特例法」に、「及び令和六年所得税法等改正法」を「令和六年所得税法等改正法及び令和八年所得税法等改正法」に、「令和七年度」を「令和八年度」に改め、同号ホ中「及び令和五年所得税法等改正法」を「令和五年所得税法等改正法及び令和八年所得税法等改正法」に、「令和七年度」を「令和八年度」に改め、同号ヘを削る。

附則第九条の二中「令和七年度分」を「令和八年度分」に改める。

附則第十一条の見出し中「令和七年度分」を「令和八年度分」に改め、同条中「令和七年度」を「令和八年度」に、「令和七年度震災復興特別交付税額」を「及び令和八年度震災復興特別交付税額」に、「令和七年度分」を「令和八年度分」に、「令和六年度震災復興特別交付税額」を「令和七年度震災復興特別交付税額」に、「六百八十四億四千四百六十七万七千円」を「四百五十六億四千六百五十九万六千円」に改め、「及び二千四百四十九億三千万千円」に「二千二百九億

三千万千円を加算した額」及び「及び二百四十億円」を削る。

附則第十二条の見出しを「令和八年度震災復興特別交付税額の一部の令和九年度における交付等」に改め、同条第一項中「令和七年度分」を「令和八年度分」に、「令和七年度震災復興特別交付税額」を「令和八年度震災復興特別交付税額」に、「令和七年度内」を「令和八年度内」に、「令和六年度震災復興特別交付税額」を「令和七年度震災復興特別交付税額」に、「令和八年度分」を「令和九年度分」に改め、同条第二項中「令和七年度震災復興特別交付税額」を「令和八年度震災復興特別交付税額」に、「令和八年度分」を「令和九年度分」に改める。

附則第十三条第一項中「令和七年度及び令和八年度」を「令和八年度及び令和九年度」に改め、同条第二項中「令和七年度」を「令和八年度」に、「令和七年度震災復興特別交付税額」を「令和八年度震災復興特別交付税額」に、「令和八年度分」を「令和九年度分」に改める。

和八年度」を「令和九年度」に改める。

附則第十四条の見出し中「令和七年度及び令和八年度」を「令和八年度及び令和九年度」に改め、同条中「令和七年度及び令和八年度」を「令和八年度及び令和九年度」に、「令和七年度」を「令和八年度」に、「令和七年度震災復興特別交付税額」を「令和八年度震災復興特別交付税額」に、「地方交付税法等の一部を改正する法律（令和七法律第八号）」を「地方交付税法等の一部を改正する法律（令和八法律第 号）」に、「令和六年度震災復興特別交付税額のうち令和六年度」を「令和七年度震災復興特別交付税額のうち令和七年度」に、「令和八年度」を「令和九年度」に改める。

附則第十五条第一項中「令和七年度及び令和八年度」を「令和八年度及び令和九年度」に改め、同条第三項中「令和九年度」を「令和十年度」に改める。

別表第一(第十二条第四項関係)

道府県	地方団体の種類	経費の種類	測定単位	単 位 費 用
1 警察費 2 土木費 3 道路橋りょう費	1 警察職員数 2 道路の面積 3 河川の延長 4 港湾における係留施設の延長 5 港湾における外郭施設における係留施設の延長 6 漁港における外郭施設における係留施設の延長 7 漁港における外郭施設における係留施設の延長	警察職員数 道路の面積 道路の延長 河川の延長 港湾における係留施設の延長 港湾における外郭施設における係留施設の延長 漁港における係留施設の延長 漁港における外郭施設における係留施設の延長	一人につき 千平方メートルにつき 一キロメートルにつき 一キロメートルにつき 一メートルにつき 一メートルにつき 一メートルにつき 一メートルにつき	九、七五二、〇〇〇円 一四四、〇〇〇 一、九三五、〇〇〇 二〇〇、〇〇〇 三二一、〇〇〇 五、二九〇 一〇、八〇〇 四、二六〇
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				

										4 その他の土木費	人口	一人につき	一、三一〇	
										三 教育費	1 小学校費	教職員数	一人につき	六、七七七、〇〇〇
										2 中学校費	教職員数	一人につき	六、六七五、〇〇〇	
										3 高等学校費	教職員数	一人につき	七、四七九、〇〇〇	
											生徒数	一人につき	五四、七〇〇	
										4 特別支援学校費	教職員数	一人につき	六、二五九、〇〇〇	
											学級数	一学級につき	二、二八二、〇〇〇	
										5 その他の教育費	人口	一人につき	五、一九〇	
											高等専門学校及び大学の学生の数	一人につき	二三五、〇〇〇	
											私立の学校の幼児・児童及び生徒の数	一人につき	三三二、四四〇	
四 厚生労働費														
1 生活保護費										町村部人口	一人につき	九、七〇〇		
2 社会福祉費										人口	一人につき	八、三五〇		
3 衛生費										人口	一人につき	一五、三〇〇		
4 こども子育て費										十八歳以下人口	一人につき	一〇七、〇〇〇		
5 高齢者保健福祉費										六十五歳以上人口	一人につき	五九、五〇〇		
										七十五歳以上人口	一人につき	一〇四、〇〇〇		
6 労働費										人口	一人につき	四八五		
五 産業経済費														
1 農林行政費										農家数	一戸につき	一二九、〇〇〇		
2 林野行政費										公有以外の林野の面積	一ヘクタールにつき	五、四一〇		
3 水産行政費										公有林野の面積	一ヘクタールにつき	一五、六〇〇		
4 商工行政費										水産業者数	一人につき	四〇一、〇〇〇		
六 総務費										人口	一人につき	二、一九〇		
1 徴税費										世帯数	一世帯につき	六、一一〇		
2 恩給費										恩給受給権者数	一人につき	九〇〇、〇〇〇		
3 地域振興費										人口	一人につき	五六三		

5	下水道費	人口	一人につき	一一〇
6	その他の土木費	人口	一人につき	一、五二〇
三	教育費			
1	小学校費	児童数	一人につき	五三、〇〇〇
		学級数	一学級につき	八八〇、〇〇〇
		学校数	一校につき	一三、二三九、〇〇〇
2	中学校費	生徒数	一人につき	五〇、三〇〇
		学級数	一学級につき	一、〇九九、〇〇〇
		学校数	一校につき	一一、五六二、〇〇〇
3	高等学校費	教職員数	一人につき	七、二九二、〇〇〇
		生徒数	一人につき	七七、九〇〇
4	その他の教育費	人口	一人につき	四、八八〇
四	厚生費			
1	生活保護費	市部人口	一人につき	九、七六〇
2	社会福祉費	人口	一人につき	九、二三〇
3	保健衛生費	人口	一人につき	七、三七〇
4	こども子育て費	十八歳以下人口	一人につき	一六八、〇〇〇
5	高齢者保健福祉費	六十五歳以上人口	一人につき	七三、六〇〇
		七十五歳以上人口	一人につき	八八、四〇〇
6	清掃費	人口	一人につき	五、五九〇
五	産業経済費			
1	農業行政費	農家数	一戸につき	一〇三、〇〇〇
2	林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	一人につき	五四一、〇〇〇
3	商工行政費	人口	一人につき	一、四七〇
六	総務費			
1	徴税費	世帯数	一世帯につき	四、七九〇
2	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	一籍につき	一、二六〇
		一世帯につき	一世帯につき	二、二八〇
3	地域振興費	人口	一人につき	二、〇〇〇
		面積	一平方キロメートルにつき	一、〇四三、〇〇〇
7	災害復旧費			
		人口	一人につき	九五〇
		面積	一平方キロメートルにつき	九五〇
八	辺地対策事業償還費			
		人口	一人につき	八〇〇
		面積	一平方キロメートルにつき	八〇〇
九	補正予算償還費			
		人口	一人につき	八〇〇
		面積	一平方キロメートルにつき	八〇〇
十	地方税減収補填償還費			
		人口	一人につき	九
		面積	一平方キロメートルにつき	九
十一	財源対策償還費			
		人口	一人につき	九
		面積	一平方キロメートルにつき	九

[illegible]

(地方財政法の一部改正)

第三条 地方財政法(昭和二十三年法律第九号)の一部を次のように改正する。

第三十三条を削り、第三十二条の二を第三十三条とする。

第三十三条の五の十四の次に次の一条を加える。

(サービスの提供の在り方の見直し等による公営企業の廃止に係る地方債の特例)

第三十三条の五の十五 地方公共団体(都道府県、市町村及び特別区に限る。以下この条において同じ。)は、当分の間、次項各号に掲げる公営企業(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第二条第二号イに規定する公営企業に限る。以下この項及び次項において同じ。)について次の各号のいずれかに該当すると認められる場合において、当該公営企業の全部又は一部を廃止しようとするときは、特定経費の財源に充てるため、第五条の規定にかかわらず、地方債を起すことができる。

一 当該地域において、当該公営企業により現に提供されているサービスと同種のサービスが持続的に提供されるよう、そのサービスの提供の在り方を見直す必要があるとき。

二 前号に掲げるもののほか、当該地域の地理的条件及び社会的状況からみて、当該公営企業によるサービスの提供の継続が困難であるとき。

2 前項に規定する特定経費とは、次の各号に掲げる公営企業の区分に応じ、当該各号に定める経費をいう。

一 当該地方公共団体が経営する公営企業
当該公営企業の全部又は一部の廃止に伴い一般会計又は他の特別会計において一時に負担する必要があると認められる経費として総務省令で定める経費

二 当該地方公共団体が加入する地方公共団体の組合が経営する公営企業 当該公営企業の全部又は一部の廃止に伴い当該地方公共団体が当該地方公共団体の組合に対して交付する負担金又は補助金のうち、前号に定める経費に相当する経費の財源に充てる必要があると認められるものとして総務省令で定めるもの

3 地方公共団体は、第一項の規定による地方債(当該地方債の借換えのために要する経費の財源に充てるために起す地方債を含む。)を起こし、又は起こそうとし、若しくは起こした地方債の起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更しようとする場合には、第五条の三第一項及び第六項並びに第五条の四第一項の規定にかかわらず、政令で定めるところにより、総務大臣又は都道府県知事の許可を受けなければならない。ただし、軽微な場合その他の総務省令で定める場合は、この限りでない。

4 地方公共団体は、前項に規定する許可の申請をしようとするときは、あらかじめ、議会の議決を経なければならない。

5 第三項に規定する許可を受けようとする地方公共団体は、第二項各号に掲げる公営企業の経営の現況及び将来の見通し並びに第一項各号のいずれかに該当すると認められる理由その他総務省令で定める事項を記載した申請書を提出しなければならない。

6 第五条の三第七項(第二号に係る部分に限る。)の規定は、第三項に規定する許可を得た地方債について、同条第八項の規定は、第三項に規定する許可を得た地方債に係る元利償還に要する経費について、それぞれ準用する。

7 総務大臣は、第三項の総務大臣の許可については、地方財政審議会の意見を聴かなければならない。

8 第三項の規定により都道府県が処理することとされている事務(都道府県が行う許可に係るものに限る。)は、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第三十三条の八の二を次のように改める。

(地方債の許可の基準等の特例)

第三十三条の八の二 当分の間、第五条の三第十項の規定の適用については、同項中「第五項まで」とあるのは、「第五項まで並びに第三十三条の五の十五第三項」とする。

(地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の一部改正)

第四条 地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律(平成十一年法律第十七号)の一部を次のように改正する。

第一条中「次条第二項」を「次条第二項第一号」に改め、「並びに同法附則第五条の八及び第五条の十二の規定による控除(同項及び第三条の二において「定額減税」という。)」を削り、「減少することの下に」「軽油引取税の収入が地方税法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)の施行による軽油引取税の当分の間税率(同法第一条の規定による改正前の地方税法附則第十二条の二の八の規定に基づく軽油引取税の税率の特例による当分の間の税率をいう。)」の廃止(同項第二号並びに第三条の二第一項及び第二項において「軽油引取税当分の間税率の廃止」という。)により減少すること、自動車税の収入が地方税法等の一部を改正する法律の施行による自動車税の環境性能割(同法第一条の規定による改正前の地方税法第四百四十五条第一号に規定する自動車税の環境性能割をいう。)(の廃止(次条第二項第三号並びに第三条の三第一項及び第二項において「自動車税環境性能割の廃止」という。))により減少すること、軽

自動車税の収入が地方税法等の一部を改正する法律の施行による軽自動車税の環境性能割(同法第一条の規定による改正前の地方税法第四百四十二条第一号に規定する軽自動車税の環境性能割をいう。)(の廃止(次条第二項第四号及び第三条の四において「軽自動車税環境性能割の廃止」という。))により減少すること並びに地方揮発油譲与税の収入が租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律(令和七年法律第八十一号)の施行による地方揮発油税の当分の間税率(同法第一条の規定による改正前の租税特別措置法(昭和三十三年法律第二十六号)第八十八条の八の規定に基づく地方揮発油税の税率の特例による当分の間の税率をいう。)(の廃止(同項第五号及び第三条の五において「地方揮発油税当分の間税率の廃止」という。))により減少すること」を加える。

2 地方特例交付金の種類は、次に掲げるものとする。

一 個人住民税減収補填特例交付金(住宅借入金等特別税額控除による個人の道府県民税の所得割及び個人の市町村民税の所得割の減収額を埋めるために当分の間の措置として交付する交付金をいう。以下同じ。)

二 軽油引取税減収補填特例交付金(軽油引取税当分の間税率の廃止による軽油引取税の減収額を埋めるために当分の間の措置として交付する交付金をいう。以下同じ。)

三 自動車税減収補填特例交付金(自動車税環境性能割の廃止による自動車税の減収額を埋めるために当分の間の措置として交付する交付金をいう。以下同じ。)

四 軽自動車税減収補填特例交付金(軽自動車税環境性能割の廃止による軽自動車税の

減収額を埋めるために当分の間の措置として交付する交付金をいう。以下同じ。) 五 地方揮発油譲与税減収補填特例交付金(地方揮発油税当分の間税率の廃止による地方揮発油譲与税の減収額を埋めるために当分の間の措置として交付する交付金をいう。以下同じ。) 3 毎年度分として交付すべき地方特例交付金の総額は、当該年度における次に掲げる額の合算額とする。 一 一次条第一項に規定する個人住民税減収補填特例交付金総額 二 第三条の二第二項に規定する軽油引取税減収補填特例交付金総額 三 第三条の三第一項に規定する自動車税減収補填特例交付金総額 四 第三条の四第一項に規定する軽自動車税減収補填特例交付金総額 五 第三条の五第一項に規定する地方揮発油譲与税減収補填特例交付金総額 4 毎年度分として各都道府県又は各市町村に對して交付すべき地方特例交付金の額は、当該年度において交付すべき次に掲げる額の合算額とする。 一 一次条第二項の規定により交付すべき個人住民税減収補填特例交付金の額 二 第三条の二第二項又は第三項の規定により交付すべき軽油引取税減収補填特例交付金の額 三 第三条の三第二項又は第三項の規定により交付すべき自動車税減収補填特例交付金の額 四 第三条の四第二項の規定により交付すべき軽自動車税減収補填特例交付金の額 五 第三条の五第二項の規定により交付すべき地方揮発油譲与税減収補填特例交付金の額	額 第三条の見出しを「個人住民税減収補填特例交付金の額」に改め、同条中「住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金の額」を「個人住民税減収補填特例交付金の額」に、「住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金総額」を「個人住民税減収補填特例交付金総額」に改める。 第三条の二を次のように改める。 (軽油引取税減収補填特例交付金の額) 第三条の二 毎年度分として交付すべき軽油引取税減収補填特例交付金の総額は、各都道府県における当該年度の軽油引取税の軽油引取税当分の間税率の廃止による減収見込額の合計額に相当する額として予算で定める額、次項及び第五条第一項において「軽油引取税減収補填特例交付金総額」という。)とする。 2 毎年度分として各都道府県に對して交付すべき軽油引取税減収補填特例交付金の額は、軽油引取税減収補填特例交付金総額を、総務省令で定めるところにより、各都道府県の軽油引取税減収見込額(軽油引取税当分の間税率の廃止による当該年度の軽油引取税の収入の減少の見込額として総務省令で定めるところにより算定した額をいう。)により按分した額(以下この項及び次項において「各都道府県按分額」という。)とする。ただし、指定市(道路法(昭和二十七年法律第百八十号)第七条第三項に規定する指定市をいう。以下同じ。)を包括する都道府県にあっては、各都道府県按分額から次項の規定により算定した当該都道府県の区域内の各指定市に對して交付すべき軽油引取税減収補填特例交付金の額の合計額を控除した額とする。 3 毎年度分として各指定市に對して交付すべき軽油引取税減収補填特例交付金の額は、当該指定市を包括する都道府県に係る各都道府	県按分額に地方税法第百四十四条の六十第一項に規定する政令で定める率を乗じて得た額に、総務省令で定めるところにより、当該指定市の区域内に存する一般国道等の面積(同項の一般国道等の面積をいう。以下この項において同じ。)を当該指定市を包括する都道府県の区域内に存する一般国道等の面積で除して得た数を乗じて得た額とする。 第三条の二の次に次の三条を加える。 (自動車税減収補填特例交付金の額) 第三条の三 毎年度分として交付すべき自動車税減収補填特例交付金の総額は、各都道府県における当該年度の自動車税の自動車税環境性能割の廃止による減収見込額の合計額に相当する額として予算で定める額(次項及び第五条第一項において「自動車税減収補填特例交付金総額」という。)とする。 2 毎年度分として各都道府県に對して交付すべき自動車税減収補填特例交付金の額は、自動車税減収補填特例交付金総額を、総務省令で定めるところにより、各都道府県の自動車税減収見込額(自動車税環境性能割の廃止による当該年度の自動車税の収入の減少の見込額として総務省令で定めるところにより算定した額をいう。)により按分した額(次項各号において「各都道府県按分額」という。)から同項の規定により算定した当該都道府県の区域内の各市町村に對して交付すべき自動車税減収補填特例交付金の額の合計額を控除した額とする。 3 毎年度分として各市町村に對して交付すべき自動車税減収補填特例交付金の額は、当該市町村に係る第一号に掲げる額(指定市にあっては、当該額に当該指定市に係る第二号に掲げる額を加算した額)とする。 一 当該市町村を包括する都道府県に係る各	都道府県按分額の百分の四十・八五に相当する額を、総務省令で定めるところにより、当該都道府県内の各市町村が管理する市町村道(当該市町村がその管理について経費を負担しないものその他総務省令で定めるものを除く。)の延長及び面積により按分した額 二 当該指定市を包括する都道府県に係る各都道府県按分額の百分の三十三・二五に相当する額に、総務省令で定めるところにより、当該都道府県の区域内に存する一般国道等(一般国道、高速自動車国道及び都道府県道(当該都道府県又は指定市がその管理について経費を負担しないものその他総務省令で定めるものを除く。))の延長及び面積のうちこの号において同じ。)の延長及び面積のうちに占める当該指定市の区域内に存する一般国道等の延長及び面積の割合を乗じて得た額 4 前項各号の道路の延長及び面積は、総務省令で定めるところにより算定するものとする。ただし、道路の種類、幅員による道路の種類その他の事情を参酌して、総務省令で定めるところにより補正することができる。 (軽自動車税減収補填特例交付金の額) 第三条の四 毎年度分として交付すべき軽自動車税減収補填特例交付金の総額は、各市町村における当該年度の軽自動車税の軽自動車税環境性能割の廃止による減収見込額の合計額に相当する額として予算で定める額(次項及び第五条第一項において「軽自動車税減収補填特例交付金総額」という。)とする。 2 毎年度分として各市町村に對して交付すべき軽自動車税減収補填特例交付金の額は、軽自動車税減収補填特例交付金総額を、総務省令で定めるところにより、各市町村の軽自動

車税減収見込額(軽自動車税環境性能割の廃止による当該年度分の軽自動車税の収入の減少の見込額として総務省令で定めるところにより算定した額をいう。)により按分した額とする。

(地方揮発油譲与税減収補填特例交付金の額)

第三条の五 毎年度分として交付すべき地方揮発油譲与税減収補填特例交付金の総額は、各都道府県及び各市町村における当該年度の地方揮発油譲与税の地方揮発油税当分の間税率の廃止による減収見込額の合算額に相当する額として予算で定める額(次項及び第五条第一項において「地方揮発油譲与税減収補填特

例交付金総額」という。)とする。

毎年度分として各都道府県及び各市町村に對して交付すべき地方揮発油譲与税減収補填特例交付金の額は、地方揮発油譲与税減収補填特例交付金総額を、総務省令で定めるところにより、各都道府県及び各市町村の地方揮発油譲与税減収見込額、地方揮発油税当分の間税率の廃止による当該年度分の地方揮発油譲与税の収入の減少の見込額として総務省令で定めるところにより算定した額をいう。）により按分した額とする。

第五條第一項の表四月の項を次のように改め

四月

前年度の当該地方公共団体に対する個人住民税減収補填特例交付金の額に当該年度の個人住民税減収補填特例交付金総額の前年度の個人住民税減収補填特例交付金総額に対する割合を乗じて得た額の二分の一に相当する額、前年度の当該地方公共団体に対する自動車税減収補填特例交付金の額に当該年度の自動車税減収補填特例交付金総額の前年度の自動車税減収補填特例交付金総額に対する割合を乗じて得た額の二分の一に相当する額及び前年度の当該地方公共団体に対する地方揮発油譲与税減収補填特例交付金の額に当該年度の地方揮発油譲与税減収補填特例交付金総額に対する割合を乗じて得た額の二分の一に相当する額の合算額に、次の各号に掲げる地方公共団体の区分に応じ、当該各号に定める額を加算した額

一 都道府県 前年度の当該都道府県に対する軽油引取税減収補填特例交付金の額に当該年度の軽油引取税減収補填特例交付金総額の前年度の軽油引取税減収補填特例交付金総額に対する割合を乗じて得た額の二分の一に相当する額

二 指定市 前年度の当該指定市に対する軽油引取税減収補填特例交付金の額に当該年度の軽油引取税減収補填特例交付金総額の前年度の軽油引取税減収補填特例交付金総額に対する割合を乗じて得た額の二分の一に相当する額及び前年度の当該指定市に対する軽自動車税減収補填特例交付金の額に当該年度の軽自動車税減収補填特例交付金総額の前年度の軽自動車税減収補填特例交付金総額に対する割合を乗じて得た額の二分の一に相当する額

三 指定市以外の市町村 前年度の当該市町村に対する軽自動車税減収補填特例交付金の額に当該年度の軽自動車税減収補填特例交付金総額の前年度の軽自動車税減収補填特例交付金総額に対する割合を乗じて得た額の二分の一に相当する額

第五條第二項を削り、同條第三項中「前二項」を「前項」に改め、同項を同條第二項とし、同條第四項中「前三項」を「前二項」に改め、同項を同條第三項とし、同條第五項中「及び第二項」を削り、同項を同條第四項とする。

第八条を次のように改める。

(基準財政収入額の算定方法の特例)

第八条 各地方公共団体に対して交付すべき普通交付税の額の算定に用いる基準財政収入額を算定する場合における地方交付税法（昭和二十五年法律第二百十一号）第十四条第一項の規定の適用については、当分の間、同項の規定中次の表の上欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

特別法人事業譲与税

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律（平成十一年法律第十七号）第二条第二項第一号に規定する個人住民税減収補填特例交付金（以下この項において「個人住民税減収補填特例交付金」という。）の額の百分の七十五の額、当該道府県の特例交付金（以下この項において「特例交付金」という。）の額の百分の七十五の額、当該道府県の同条第二項第二号に規定する軽油引取税減収補填特例交付金（以下この項において「軽油引取税減収補填特例交付金」という。）の額の百分の七十五の額、当該道府県の同条第二項第三号に規定する自動車税減収補填特例交付金（以下この項において「自動車税減収補填特例交付金」という。）の額の百分の七十五の額、当該道府県の同条第二項第五号に規定する地方揮発油譲与税減収補填特例交付金（以下この項において「地方揮発油譲与税減収補填特例交付金」という。）の額、当該道府県の特例法人事業譲与

税

当該市町村の地方揮発油譲与税

当該市町村の個人住民税減収補填特例交付金の額の百分の七十五の額、当該市町村の自動車税減収補填特例交付金の額の百分の七十五の額、当該市町村の地方特例交付金等の地方財政の特例措置に関する法律第二条第二項第四号に規定する軽自動車税減収補填特例交付金（以下この項において「軽自動車税減収補填特例交付金」という。）の額の百分の七十五の額、当該市町村の地方揮発油譲与税減収補填特例交付金の額、当該市町村の地方揮発油譲与税

[illegible]

地方団体 の種類	経費の種類	測定単位	単位 費 用
道府県	一 地域未来基金費 二 臨時財政対策債 償還基金費	人口 臨時財政対策のた め平成十七年度に おいて特別に起こ すことができるこ ととされた地方債 の額	一人につき 千円につき 四、一三〇 一八〇円
市町村	臨時財政対策債償還 基金費	臨時財政対策のた め平成十七年度か ら平成二十二年 度までの各年度に おいて特別に起こ すことができるこ ととされた地方債の 額	千円につき 八八円

2 前項の測定単位の数値は、次の表の上欄に掲げる測定単位につき、同表の中欄に定める算定の基礎により、同表の下欄に掲げる表示単位に基づいて、総務省令で定めるところにより算定する。ただし、当該測定単位の数値は、地域未来基金費に係るものにあつては人口の多少による段階その他の事情を参酌して、臨時財政対策債償還基金費に係るものにあつては当該測定単位に係る種別ごとの単位当たりの費用の差に応じ、総務省令で定めるところにより、その数値を補正することができる。

測定単位	測定単位の数値の算定の基礎	表示単位
一 人口	官報で公示された最近の国勢調査の結果による当該地方団体の人口	人
二 臨時財政対策のため平成十七年度から平成二十二年 度までの各年度において特別に起こすこととされた地方債の額	(1) 地方交付税法等の一部を改正する法律(平成十九年法律第二十四号)第三条の規定による改正前の地方財政法第三十三条の五の二第一項の規定により平成十七年度及び平成十八年度において起こすことができることとされた地方債の額 (2) 地方交付税法等の一部を改正する法律(平成二十二年法律第五号)第三条の規定による改正前の地方財政法第三十三条の五の二第一項の規定により平成十九年度から平成二十一年度までの各年度において起こすことができることとされた地方債の額	千円

(3) 地方交付税法等の一部を改正する法律(平成二十三年法律第五号)第三条の規定による改正前の地方財政法第三十三条の五の二第一項の規定により平成二十二年年度において起こすことができることとされた地方債の額

(令和八年度における基準財政収入額の算定方法の特例)

第四条 令和八年度分の地方交付税に係る新地方交付税法第十四条の規定による基準財政収入額の算定に係る同条第三項の規定の適用については、同項の表道府県の項第十二号中「前年度の特別法人事業譲与税の譲与額」とあるのは「当該年度の特別法人事業譲与税の譲与額と見込額として総務大臣が定める額」と、同項第十六号中「前年度の航空機燃料譲与税の譲与額」とあるのは「当該年度の航空機燃料譲与税の譲与額と見込額として総務大臣が定める額」と、同項第十七号中「前年度の森林環境譲与税の譲与額」とあるのは「当該年度の森林環境譲与税の譲与額と見込額として総務大臣が定める額」と、同表市町村の項中

「三 軽自動車税」 当該市町村の区域内に定置場を有する地方税法第四百四十二号第一号に規定する軽自動車等の種類別の台数

「三 軽自動車税」 当該市町村の区域内に定置場を有する地方税法第四百四十二号第一号に規定する軽自動車等の種類別の台数
三の二 地方税法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)第一号の規定による改正前の地方税法(以下この号において「旧地方税法」という。)に規定する軽自動車税の環境性能割

あるのは 軽自動車税 軽自動車税の取得件数 と、同

項第十二号中「前年度の地方消費税交付金の交付額」とあるのは「当該年度の地方消費税交付金の交付見込額として総務大臣が定める額」と、同項第十九号中「前年度の航空機燃料譲与税の譲与額」とあるのは「当該年度の航空機燃料譲与税の譲与額と見込額として総務大臣が定める額」と、同項第二十号中「前年度の森林環境譲与税の譲与額」とあるのは「当該年度の森林環境譲与税の譲与額と見込額として総務大臣が定める額」とする。

(特別会計に関する法律の一部改正に伴う経過措置)	により同年度の四月に交付すべき地方特例交付金の額は、同項本文(同項の表四月の項に係る部分に限る。)の規定にかかわらず、前年度の第四条の規定による改正前の地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律(以下この項において「旧特例交付金法」という。)第二条第二項に規定する住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金の額に当該年度の新特例交付金法第三条第一項に規定する個人住民税減収補填特例交付金総額の前年度の旧特例交付金法第三条第一項に規定する住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金総額に対する割合を乗じて得た額の二分の一に相当する額に、第一条の規定による改正前の地方交付税法第十四条第三項の表の中欄に掲げる収入の項目のうち軽油引取税、自動車税の環境性能割、地方揮発油譲与税、軽自動車税の環境性能割、軽油引取税交付金及び環境性能割交付金に係る令和七年度の同表の基準税額等を参酌して総務省令で定めるところにより算定した額を加算した額とする。	三号を同項第四号とし、同項第二号の次に次の一号を加える。 三 第三十三条の五の十五第三項の規定により、当分の間、都道府県が処理することとされている事務(都道府県の行う許可に係るものに限る。)	第七条の二第二項の規定は、令和八年度以後の年度における当該市又は町の標準負担額の算定について適用し、令和七年度以前の年度における当該市又は町の標準負担額の算定については、なお従前の例による。
第五条 第二条の規定による改正後の特別会計に関する法律の規定は、令和八年度の予算から適用し、令和七年度の収入及び支出並びに同年度以前の年度の決算に関しては、なお従前の例による。	第三十三条第一項に規定する個人住民税減収補填特例交付金総額の額に当該年度の新特例交付金法第三条第一項に規定する住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金総額に対する割合を乗じて得た額の二分の一に相当する額に、第一条の規定による改正前の地方交付税法第十四条第三項の表の中欄に掲げる収入の項目のうち軽油引取税、自動車税の環境性能割、地方揮発油譲与税、軽自動車税の環境性能割、軽油引取税交付金及び環境性能割交付金に係る令和七年度の同表の基準税額等を参酌して総務省令で定めるところにより算定した額を加算した額とする。	(北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律の一部改正)	第十一条 地方公共団体金融機構法(平成十九年法律第六十四号)の一部を次のように改正する。
(交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金の一般会計への帰属等)	第九条 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律(昭和五十七年法律第八十五号)の一部を次のように改正する。	第七條の二第二項中「同法」を「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律(平成十一年法律第十七号)第八条の規定により読み替えられた地方交付税法」に改め、「なつたの下に「地方揮発油譲与税減収補填特例交付金(地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第二条第二項第五号に規定する地方揮発油譲与税減収補填特例交付金をいう。以下この項において同じ。)」を、「並びに当該」の下に「地方揮発油譲与税減収補填特例交付金、」を加える。	第四十六条第一項中「第三十二条の二」を「第三十三条」に改める。
第六条 令和八年四月一日における交付税及び譲与税配付金特別会計における財政融資資金からの借入金のうち七千億円に相当する額の借入金は、同日において、一般会計に帰属させることとし、一般会計は、当該借入金を二十年以内に償還するものとする。	附則第七條第三項を次のように改める。	第十條 前條の規定による改正後の北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律	3 当分の間、第五章の規定の適用については、第二十八条第一項第一号及び第二項中「第五項まで」とあるのは、「第五項まで若しくは第三十三条の五の十五第三項」とする。
(地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の一部改正に伴う経過措置)	第八條 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)の一部を次のように改正する。	(北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律の一部改正に伴う経過措置)	附則第七條を次のように改める。
第七条 第四条の規定による改正後の地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律(次項において「新特例交付金法」という。)の規定は、令和八年度分の地方特例交付金及び地方交付税から適用し、令和七年度分までの地方特例交付金及び地方交付税については、なお従前の例による。	別表第一 地方財政法(昭和二十三年法律第九号)の項第四号中「平成三十七年度」を「令和七年度」に改め、同号を同項第五号とし、同項第	第十條 前條の規定による改正後の北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律	第七條 当分の間、第十三条第一項の規定の適用については、同項中「第五項まで」とあるの
2 令和八年度における新特例交付金法第五条第一項の規定の適用については、同項本文の規定			

は、「第五項まで並びに第三十三条の五の十
五第三項」とする。

理 由

地方財政の状況等に鑑み、令和八年度分の地方
交付税の総額の特例措置を講ずるほか、各種の制
度改正等に伴って必要となる行政経費の財源を措
置するための地方交付税の単位費用等の改正を行
うとともに、サービスの提供の在り方の見直し等
による公営企業の廃止に伴って必要となる一定の
経費に充てるための地方債を起すことができる
こととし、あわせて、軽油引取税、自動車税、軽
自動車税及び地方揮発油譲与税の減収額を埋める
ため、軽油引取税減収補填特例交付金、自動車税
減収補填特例交付金、軽自動車税減収補填特例交
付金及び地方揮発油譲与税減収補填特例交付金を
創設する等の必要がある。これが、この法律案を
提出する理由である。

地方交付税法等の一部を改正する法律案
(内閣提出)に関する報告書

一 議案の目的及び要旨

本案は、地方財政の状況等に鑑み、令和八年
度分の地方交付税の総額の特例措置を講ずるほ
か、地方交付税の単位費用等の改正を行うこと
もに、公営企業の経営改善の取組に係る地方債

の特例措置を創設することとし、あわせて、軽
油引取税等の減収額を埋めるため、新たな地方
特例交付金を創設する等の措置を講じようとし
るもので、その主な内容は次のとおりである。

1 地方交付税法及び特別会計に関する法律の
一部改正

(一) 地方交付税の総額の特例

(1) 令和八年度分の通常収支に係る地方交
付税の総額については、地方交付税の法
定率分の額に、法定加算額百五十四億円
及び地方公共団体金融機構の公庫債権金
利変動準備金の活用等による加算額二千
五百億円を加算した額から、交付税及び
譲与税配付金特別会計借入金の減少額二
兆九千億円及び同特別会計借入金利子支
払額三千七百七十三億円等を控除した額
二十兆千八百四十八億円とすること。

(2) 交付税及び譲与税配付金特別会計借入

金のうち、七千億円を一般会計に帰属さ
せるとともに、令和八年度の償還額を増
額し、令和三十一年度までに償還するこ
ととすること。

(二) 基準財政需要額の算定方法の改正

令和八年度に限り、都道府県における産
業クラスターの形成・拡大や地場産業の付
加価値向上に要する経費の財源を措置する

ため「地域未来基金費」を、臨時財政対策債
の償還に要する経費の財源を措置するため
「臨時財政対策債償還基金費」を設けると
もに、各種の制度改正等に伴って必要とな
る行政経費の財源を措置するため、令和八
年度分の普通交付税の算定に用いる単位費
用を改正すること。

(三) 震災復興特別交付税に関する特例

震災復興特別交付税に充てるため、令和
八年度分の地方交付税の総額に四百五十六
億円を加算するほか、令和八年度の震災復
興特別交付税に関する特例等を設けるこ
と。

2 地方財政法の一部改正

当分の間の措置として、サービスの提供の
在り方の見直し等による公営企業の廃止に
伴って必要となる一定の経費に充てるための
地方債を起すことができることとするこ
と。

3 地方特例交付金等の地方財政の特例措置に
関する法律の一部改正

軽油引取税及び地方揮発油税の当分の間税
率の廃止並びに自動車税及び軽自動車税の環
境性能割の廃止による地方公共団体の減収額
を埋めるため、軽油引取税減収補填特例交付
金、地方揮発油譲与税減収補填特例交付金、

自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税
減収補填特例交付金を創設すること。

4 施行期日

この法律は、令和八年四月一日から施行す
ること。

二 議案の可決理由

地方財政の状況等に鑑み、令和八年度分の地
方交付税の総額の特例措置等を講じようとする
本案は、妥当なものと認め、可決すべきものと
議決した。

三 本案施行に要する経費

令和八年度特別会計予算の交付税及び譲与税
配付金特別会計の歳出において、地方交付税交
付金二十兆二千三百五億円及び地方特例交付金
八千三百三十八億円が計上されている。

右報告する。

令和八年三月十三日

総務委員長 古川 康

衆議院議長 森 英介殿

放送法第七十条第二項の規定に基づき、承認
を求めるの件

右

国会に提出する。

令和八年三月三日

内閣総理大臣 高市 早苗

放送法第七十條第二項の規定に基づき、承認を求めるの件	
放送法第七十條第二項の規定に基づき、別冊日本放送協会令和八年度収支予算、事業計画及び資金計画について、国会の承認を求める。	
〔別冊〕	
日本放送協会令和八年度収支予算、事業計画及び資金計画	
令和八年度収支予算	
予算総則	
第1条 日本放送協会(以下、「協会」という。)の令和八年度収支予算の収入及び支出を別表第1収支予算書のとおり定める。	
第2条 協会の放送又は配信の受信についての契約を締結した者から徴収する受信料の額は、別表第2に掲げる契約種別に応じ、別表第3に掲げるとおりとする。ただし、沖縄県の区域において徴収する受信料の額は、特別契約を除き、特例措置として、別表第4に掲げるとおりとする。(以下、協会の放送又は配信の受信についての契約を「受信契約」という。)	
2 前項の規定にかかわらず、別表第5に定める契約を合わせて10件以上締結した者が、別表第6に掲げる支払方法のうち、口座振替、継続振込又はその他の支払方法のうち協会の指定する方法により一括して支払う場合は、前項に定める受信料の額から別表第5に掲げる額を減することとする。ただし、次項の規定による場合を除く。また、第4項又は第5項の規定と重ねて適用し、対象となる契約を締結した者が支払う場合は、前項に定める受信料の額からその半額を減じ、さらに別表第5に掲げる額を減することとする。	
3 第1項の規定にかかわらず、協会が定める要件を備えた団体の構成員で別表第7に定める契約を締結した者が15名以上まとめ、団体としてその代表者を通じ、別表第6に掲げる支払方法のうち、口座振替又は継続振込により一括して支払う場合は、第1項に定める受信料の額から別表第7に掲げる額を減することとする。ただし、第5項の規定による場合を除く。また、次項の規定を重ねて適用し、対象となる契約を締結した者が代表者を通じて支払う場合は、第1項に定める受信料の額からその半額を減じ、さらに別表第7に掲げる額を減することとする。	
4 第1項の規定にかかわらず、住居(人が独立して生活を営むことができるように建てられた家屋又は区画された建物の一部の居住部分をいう。以下、この項において同じ。)に受信機を設置した場合又は世帯において協会の配信の受信を開始した場合については受信契約を締結している者が、別表第6に掲げる口座振替、クレジットカード等継続払又は継続振込により支払う場合で、その受信契約者又はその者と生計をともにする者が別の住居への受信機の設置又は協会の配信の受信開始について別の受信契約を締結し、別表第6に掲げる口座振替、クレジットカード等継続払又は継続振込により支払う場合は、当該契約について、第1項に定める受信料の額からその半額を減することとする。	
5 第1項の規定にかかわらず、事業所等世帯以外の受信契約について、同一敷地内で必要なすべてかつ2件以上の契約を締結し、一括して支払う場合は、契約のうち1件を除いた残りのそれぞれについて、第1項に定める受信料の額からその半額を減することとする。	
第3条 本予算は、この予算の各項に定めた目的以外にこれを使用することができない。	
第4条 本予算の各項に定めた経費の金額は、予算の執行上やむを得ない場合に限り、経営委員会の議決を経て、各項目において、相互に流用することができる。ただし、給与については、退職手当・厚生費と相互に流用する場合を除いては、他の項と相互に流用することができない。	
2 前項ただし書の規定にかかわらず、経済情勢の予見できない変動に伴い、本予算における給与の額が民間賃金及び国等の給与の額に比して、著しく均衡を欠くこととなった場合には、事業計画の実施を妨げない範囲において給与の改定を行うとき、及び想定し得ない業務の発生により、給与又は他の項の支出がやむを得ず予算額に比し増加するときに限り、経営委員会の議決を経て、給与と他の項の間で相互に流用することができる。	
第5条 本予算中、資本支出において年度内に支出を終わらないときは、同一計画事項の支出に充てるため、予算の残額を翌年度に繰り越すことができる。	
2 前年度予算総則第5条による繰越額は、本年度において、同一計画事項に限り使用することができる。	
第6条 予備費は、予見しがたい予算の不足に充てる以外にこれを使用することができない。	
2 予備費を使用する場合は、経営委員会の議決を経なければならない。	
第7条 事業量の増加等により、収入が予算額に比し増加するときは、その増加額は、経営委員会の議決を経て、その一部又は全部を事業のため直接必要とする経費の支出若しくは特別支出、又は設備の新設、改善に充てることができる。ただし、事業収入の増加額を資本支出に充てることができない。	
第8条 事業支出における減価償却費が予算額に比し減少することにより、事業収支差金が予算額に比し増加するときは、その増加額は、経営委員会の議決を経て、その一部又は全部を本予算において予定する設備の新設、改善又は事業収支差金の不足の補てんに充てることができる。	
第9条 事業収入が予算額に比し減少することにより、事業収支差金が予算額に比し減少するときは、経営委員会の議決を経て、前期繰越金を本予算において予定する設備の新設、改善又は事業収支差金の不足の補てんに充てることができる。	
第10条 国際放送(その放送番組の配信を含む。以下、この条において同じ。)及び選挙放送の実施に対する交付金が予算額に比し増加するときは、その増加額は、それぞれ国際放送及び選挙放送に係る経費の支出に充てることができる。	
第11条 業務に関係ある調査研究等に対し、交付金、補助金等の収入があるときは、その金額は、調査研究等に関係ある経費の支出に充てることができる。	

別表第 1

令和 8 年度 収 支 予 算 書

(一般勘定)
(事業収支)

款		項	金 額	(単位 千円)
事業	収入		618,098,997	
		受 付 信 料	591,013,707	
		交 次 金 収 入	3,614,585	
		副 務 収 入	9,001,682	
		財 務 収 入	6,388,023	
		雑 収 入	4,636,000	
		特 別 収 入	3,445,000	
事業	支出		687,168,177	
		国 内 放 送 費	348,275,577	
		国 際 放 送 費	19,531,566	
		国 内 放 送 番 組 等 配 信 費	14,166,391	
		必 要 的 配 信 費	13,931,456	
		受 信 料 財 源 任 意 的 配 信 費	224,935	
		国 際 放 送 番 組 等 配 信 費	2,242,745	
		必 要 的 配 信 費	1,721,282	
		受 信 料 財 源 任 意 的 配 信 費	521,463	
		契 約 収 入 配 信 費	47,613,886	
		受 信 対 策 費	553,505	
		広 報 費	5,659,944	
		調 査 研 究 費	6,007,929	
		給 当 厚 生 与	109,477,084	
		退 職 手 当 費	31,399,434	
		共 通 管 理 費	16,320,366	
		財 務 債 却 費	79,300,000	
		特 別 支 出 費	3,750	
事業	収 支 差 金		△	69,069,180

(資本収支)

(単位 千円)

款	項	金 額
資 本 収 入		108,187,000
	前 期 繰 越 金 受 入 れ	24,972,000
	減 価 却 資 金 受 入 れ	79,300,000
	資 産 受 入 れ	3,915,000
資 本 支 出		108,187,000
	建 設 費	53,760,000
	出 資	19,122,000
	建 設 積 立 資 産 繰 入 れ	35,305,000
資 本 収 支 差 金		—

国内放送番組等配信費における必要的配信費のうち、放送番組の配信に係る費用は58億1,250万3千円、番組関連情報の編集及び配信に係る費用は81億1,895万3千円である。

国際放送番組等配信費における必要的配信費のうち、放送番組の配信に係る費用は3億231万6千円、番組関連情報の編集及び配信に係る費用は14億1,896万6千円である。

必要的配信費の整理にあたっては、必要的配信費として特定できるものは直課するとともに、費用の特性に応じて、配信する放送番組の数の比、業務の種類の数の比、コンテンツ制作費比を用いて配賦を行い、費用を整理した。

事業収支において、事業収入から特別収入を除いた経常収入は、6,146億5,399万7千円、事業支出から特別支出を除いた経常支出は、6,835億5,217万7千円であり、経常収支差金は、△688億9,818万円である。

事業収支差金△690億6,918万円については、放送法第73条の2第2項本文の規定により、還元目的積立金を取り崩して補てんする。

なお出資に該当する191億2,200万円及び建設費のうち出捐に該当する58億5,000万円については、資本収支において、同様に措置する。

(有料任意的配信業務勘定)

(事業収支)

(単位 千円)	
款	項 金 額
事業収入	7,621,624
事業支出	7,621,624
	6,396,884
	5,905,740
	208,120
	140,432
	33,986
	106,616
	1,990
事業収支差金	1,224,740

(資本収支)

(単位 千円)	
款	項 金 額
資本収入	1,990
資本支出	1,990
	1,990
資本収支差金	—

事業収支差金12億2,474万円については、一般勘定の副次収入に繰り入れる。

(受託業務等勘定)

(事業収支)

(単位 千円)	
款	項 金 額
事業収入	1,220,841
事業支出	1,220,841

事業支出	受託業務等費	1,016,959
事業収支差金		203,882

事業収支差金2億388万2千円については、一般勘定の副次収入に繰り入れる。

別表第2 契約種別

地上契約	地上系によるテレビジョン放送又は協会の配信の受信についての受信契約
衛星契約	衛星系によるテレビジョン放送の受信及び地上系によるテレビジョン放送又は協会の配信の受信についての受信契約
特別契約	地上系によるテレビジョン放送の自然の地形による難視聴地域又は列車、電車その他営業用の移動体において、衛星系によるテレビジョン放送のみの受信についての受信契約

別表第3 受信料額(消費税込額)

契約	契約種別	月額	6か月前払額	12か月前払額
地上	契約	約 1,100円	6,309円	12,276円
衛星	契約	約 1,950円	11,186円	21,765円
特別	契約	約 860円	4,934円	9,599円

別表第4 受信料額(沖縄県)(消費税込額)

契約	契約種別	月額	6か月前払額	12か月前払額
地上	契約	約 965円	5,539円	10,778円
衛星	契約	約 1,815円	10,416円	20,267円

別表第5 多数契約一括支払における割引額(消費税込額)

契約種別ごとの契約件数	契約種別ごとの全契約を対象に1件あたり減ずる月額
10件以上	衛星契約 300円 特別契約 90円

衛星契約又は特別契約の契約件数の合計が10件に満たない場合であっても、衛星契約又は特別契約の契約件数が9件である場合は、その衛星契約又は特別契約の契約件数を10件として受信料の額を算定する。

なお、予算総則第2条第2項の規定を第4項又は第5項の規定と重ねて適用し、衛星契約又は特別契約の契約件数の合計が10件に満たない場合であっても、衛星契約の契約件数が7件、8件若しくは9件である場合、又は特別契約の契約件数が8件若しくは9件である場合は、衛星契約又は特別契約の契約件数を10件として受信料の額を算定する。(契約件数が10件に不足する当該不足件数分の衛星契約又は特別契約については、予算総則第2条第2項の規定を第4項又は第5項の規定と重ねて適用する場合の減額後の受信料額を用いる。)

別表第6 支払方法

口座振替	協会の指定する金融機関に設定する預金口座等から、協会の指定日に自動振替によって行う支払
クレジットカード等継続払	協会の指定するクレジットカード会社等との契約に基づき、クレジットカード会社等に継続して立て替えさせることによって行う支払
継続振込	協会の指定する金融機関、郵便局又はコンビニエンスストア等において、協会が定期的に送付する払込用紙(電磁的方法により提供される場合を含む)を用いて、協会の指定する支払期日までに継続して払込むことによって行う支払
その他の支払方法	協会の指定する金融機関等を通じて又は協会の指定する場所で行う支払
	重度の障害により継続振込による支払が困難な者等、別に定める要件を備えた受信契約者の住所又はその者があらかじめ放送局に申し出た場所で行う支払

別表第7 団体一括支払における割引額(消費税込額)

契約種別	割引額
衛星契約	すべての契約件数を対象に、契約件数1件あたり
特別契約	月額 180円

令和8年度事業計画

1 計画概説

経営計画の最終年度である令和8年度は、協会の使命である健全な民主主義の発達に資するため、情報空間の参照点となる正確で信頼できる情報を放送及びインターネットで提供すること、そして信頼できる多元性確保へ貢献することを基軸として、経営計画の確実な達成に向けた事業運営を推進する。

事業運営にあたっては、構造改革を進めながら適切な資源配分を行い、コンテンツの質と量を確保する。東京・渋谷の放送センターにおける新たな報道・情報発信拠点となる情報棟の本格運用を開始するなど、命と暮らしを守る報道の深化に取り組む。多様で質の高いコンテンツで公共的価値を創造するほか、国際発信の質的充実を進める。全国ネットワークを生かして地域の課題や魅力を伝えるとともに、人によさしい放送・サービスの充実にも取り組む。

協会の主たる財源である受信料の公平負担の徹底を図るため、新たな営業アプローチを一層強化し、受信料収入を確保するとともに、副次収入など受信料外収入の増収確保にも取り組む。

NHKグループ全体でガバナンスの強化を図り、アカウンタブルな経営を徹底するなど、視聴者・国民から信頼される協会の組織運営に努める。

二元体制による放送ネットワークの効率化に向け、基幹放送局提供子会社による中継局の共同利用事業や基金による中継局共同整備への助成事業、さらにメディア産業全体の多元性確保に貢献するための助成事業に還元目的積立金を活用する。最新技術を導入した次世代地域放送会館を整備していく考え方に基づき、老朽化した地域放送会館建替えの検討を進める。

(1) 東京・渋谷の放送センターの建替えについて、第1期の情報棟の本格運用を開始するとともに、第2期の基本設計に着手する。緊急報道や番組の充実、番組配信のための設備や大規模災害時等においても安定的な放送・サービスを継続するための設備及び地域放送会館の整備等を行う。

(2) 国内放送は、公共放送の基本を堅持し、その使命を果たすために、正確な情報を公平・公正に伝え、命と暮らしを守る放送・サービスに全力で取り組み、安全で安心な暮らしに貢献する。幅広い世代の期待にこたえる多彩で質の高い番組を編成するとともに、国内外の課題や最新事情を早く、深く、わかりやすく伝え、社会の基本的な情報の提供や民主主義の基盤である多角的な視点の確保への貢献といった、公共メディアの役割を果たす。地域で暮らす人の視点から、役立つ情報、関心の高いテーマ、課題等を積極的に取り上げ、地域の今を視聴者に伝えていく。

また、教育放送及び障害者や高齢者に向けた放送の充実を図るとともに、FIFAワールドカップ2026の放送を実施する。

(3) 国際放送は、自主自律の編集権を堅持し、外国人向け放送及び邦人向け放送として、正確で公平・公正な情報や幅広い分野の番組を多様な媒体を通じて発信するなど、海外発信強化に取り組むとともに、効率的な番組制作に努め、国際社会の日本に対する理解を促進する。

また、制作体制や管理体制等ガバナンスを強化するとともに、質的充実を進めることで、国際放送の使命を果たす。	(3) ラジオ放送網整備計画 外国電波による混信等の受信状況を改善するための中波放送局及びFM放送局の建設調査を行うとともに、老朽の著しいラジオ放送設備の更新等を行う。また、災害に備えた中波放送局の建設を行う。 これらに要する経費は、41億2,700万円である。
(4) 国内放送番組等配信は、インターネットによる、放送番組の同時配信、見逃し・聴き逃し配信及び番組関連情報の配信を通じて、放送と同じ情報内容や同じ価値を提供する。インターネット上においても、正確で信頼できる、社会の基本的な情報を発信し、健全な民主主義の発達に資するという、公共的な役割を果たし、視聴者・国民の期待にこたえられるよう、より高い水準のサービスの提供を目指す。	(4) 放送会館整備計画 放送センターの建替えについては、第1期の情報棟の本格運用を開始するとともに、第2期の基本設計に着手する。建替えに合わせて、埼玉県川口市に大型のドラススタジオ等の建設工事及び放送設備整備を進める。地域放送会館については、高知サテュレーションの整備等を実施する。 これらに要する経費は、75億7,400万円である。
(5) 国際放送番組等配信は、情報を効率的・効果的に届けることができるインターネットの特性を生かし、全世界へ向けて放送番組等を提供するとともに、多言語化を進め、世界の人々に向けて質の高いサービスを届ける。	(5) 放送番組設備整備計画 緊急報道対応設備や番組の充実、番組配信のための設備を整備する。また、老朽の著しい放送番組設備の更新等を行うほか、安定的な放送・サービスを継続するための設備を整備する。 これらに要する経費は、201億9,500万円である。
(6) 受信料の公平負担の徹底と営業経費の抑制のため、新たな営業アプローチを一層強化し、受信料制度の理解促進を図ることで、受信料収入の確保に努める。	(6) 研究施設・一般施設整備計画 新しい放送技術の開発のための研究設備を整備するほか、局舎設備等の整備を行う。
(7) 調査研究については、新たな放送・サービスの創造に資する放送技術の研究開発を行うとともに、放送番組・サービスの向上に寄与する調査研究の推進により、その成果を放送に生かし、また、広く一般に公開して、放送文化の発展に資する。	(7) 建設管理 建設計画の施行に共通して要する経費は、4億5,500万円である。
(8) 将来にわたる放送ネットワークの効率化に向け、中継局の共同利用事業を担う基幹放送局提供子会社へ出資するとともに、中継局の共同整備及び新たな伝送技術の開発・導入促進等への助成を目的とした基金へ出捐する。また、メディア産業全体の多元性の確保に貢献することを目的とした基金へ出捐し、人材育成、技術開発、調査研究等の支援を行う。これらの出資と出捐は、還元的積立金を活用し取り進める。	(7) 事業運営計画 (1) 国内放送 番組関係 (ア) 地上テレビジョン放送 総合テレビジョンは、公共メディアの基幹波として、暮らしの安全を支える信頼できる情報の担い手の役割を果たし、正確・迅速かつ公平・公正で社会の指針となるニュースや、文化・娯楽・スポーツ等の多彩な番組を編成する。また、様々な手法で社会的な課題の解決に取り組むなど、公共的価値を提供する。放送時間は、1日24時間を基本とする。 教育テレビジョンは、子供から大人までの学びを支援するチャネルとして、幅広い世代に向けた教育、福祉、教養、趣味、実用等、多彩な番組を編成する。番組と配信コンテンツの連携により、視聴者のライフスタイルに寄り添い、多様な形で学びの機会を提供する。また、誰もが楽しめるユニバーサル放送・サービスをより充実させる。放送時間は、1日19時間を基本とする。
(9) 放送番組を有料で配信するサービス等については、コンテンツの充実や利便性の向上等を図る。	
(10) 会館施設等の一般供用、賃貸及び放送番組の受託制作等については、協会業務の円滑な遂行に支障のない範囲内において実施する。	
(11) 視聴者・国民から信頼される協会の組織運営に向け、信頼をつくり出す現場マネジメント及び説明可能・アカウンタブルな経営マネジメントを進める。	
2 建設計画 建設計画については、総額537億6,000万円をもって施行する。	
(1) 新放送・衛星放送施設整備計画 衛星テレビジョン放送設備の更新等を行う。 これらに要する経費は、2,300万円である。	
(2) テレビジョン放送網整備計画 テレビジョン放送の受信状況の改善のための設備を整備するとともに、老朽の著しいテレビジョン放送設備の更新等を行う。 これらに要する経費は、156億2,600万円である。	

(イ) 衛星テレビジョン放送 NHK BSは、多彩な驚きと感動に出会えるチャンネルとして、自然、紀行、歴史、ドラマ等個性あふれるエンターテインメント、多彩なスポーツ、世界の「いま」を迅速かつ多角的に伝える国際情報等、バラエティー豊かな番組を編成する。放送時間は、1日24時間を基本とする。 NHK BS プレミアム4Kは、本物感・臨場感あふれる映像文化の殿堂として、自然、紀行、歴史、芸術、ドラマ、生中継等、超高精細映像の特徴を生かした見ごたえのあるコンテンツを多彩に取りそろえる。また、協会が保有する貴重な映像資産を4Kリマスター技術でよみがえらせて、新たな価値を付加したアーカイブス番組として提供する。放送時間は、1日24時間を基本とする。 BS8Kは、世界最先端の映像メディアチャンネルとして、新しい映像体験となるような多彩なジャンルの番組を提供する。貴重な文化財や優れた芸術を最高水準の8K映像で記録し、放送以外の手段でも提供して、社会貢献の役割を果たす。放送時間は、1日12時間10分を基本とする。 (ウ) ラジオ放送 AM放送は、安全・安心を担う音声基幹波として、命と暮らしを守る情報をいち早く届ける。また、多様なジャンルの番組をバランスよく提供し、様々な世代の聴取者に支持されるよう編成する。放送時間は、1日24時間を基本とする。 FM放送は、高品質な音楽・芸能や学びの機会を届ける音声波として聴取者の興味・関心に深くこたえる音楽番組や多様な学びに役立つ教育番組を提供する。また、災害等の緊急時には、AM放送と連携して機動的な編成を行う。放送時間は、1日24時間を基本とする。 (エ) 地域放送 地域放送は、地域に密着したニュースやきめ細かな生活情報番組、地域の課題と向き合う番組等を放送するとともに、地域の魅力を全国に向けて発信する。また、大規模災害時には、きめ細かな情報を提供して人々の命と暮らしを守る。地域向け放送時間は、総合テレビジョンで1日1時間45分、AM放送で1日2時間15分、FM放送で1日40分を基本とする。 (オ) 補完放送 データ放送は、総合テレビジョン、教育テレビジョン、NHK BSの各波で実施し、安全・安心情報を充実させるとともに、各波の特色に合わせたコンテンツを展開する。	テレビジョン放送による聴覚障害者や高齢者向けの字幕放送については、サービスの充実を図る。また、主として視覚障害者向けの解説放送、2か国語放送をテレビジョン放送の一部の番組で行う。 ワンセグ(主に携帯・移動端末向けサービス)は、総合テレビジョン及び教育テレビジョンで実施し、同じ内容の番組を同時に放送することを基本とする。 (カ) 放送番組の提供等 放送番組の提供については、国内外の放送事業者等への提供を通じて、協会が保有する映像資産等の多角的展開を行い、多様な媒体及び伝送路を活用した社会還元や海外への情報提供を行う。 放送番組の利用については、番組の効果的な編成に合わせ、学校教育の場や生涯学習活動への利用促進を図る。 これら番組関係に要する経費は、番組制作に2,042億6,518万4千円、番組の編成企画等に329億2,834万1千円で、総額2,371億9,352万5千円である。 イ 技術関係 放送施設の運用維持については、良好な電波送信の安定確保に努めるとともに、設備の効率的な保守運用を図る。 これら技術関係に要する経費は、総額1,110億8,205万2千円である。 以上により、国内放送費総額は、3,482億7,557万7千円となる。 (2) 国際放送 国際放送は、公平・公正な情報を世界に発信することで、健全な民主主義の一翼を担うとともに、国際社会における相互理解を深め、平和で持続可能な世界の構築に貢献する。また、国内放送との連携を深め、多形で質の高いコンテンツを通して、日本の視座を世界に発信し、日本への理解を促す。さらに、自然災害の多い日本ならではの知見を世界と共有し、防災意識の向上につなげるとともに、訪日・在留外国人の安全・安心を支える情報を迅速かつ的確に提供する。 外国人向けテレビジョン国際放送では、公平・公正なニュースを、時間帯に応じて日本・アジア・アメリカから発信する。また、国内放送との連携を強化し、コンテンツの充実を図る。あわせて、受信環境の整備を行い、視聴できる地域の拡大に努めるとともに、国内外で外国人向けテレビジョン国際放送の認知向上のため広報活動を推進する。放送時間は、1日23時間以上を基本とする。 日本語による邦人向けテレビジョン国際放送では、1日5時間程度、国内基幹ニュースを中心に、最新情報を国内と同時に発信するとともに、日本各地の多様な魅力を伝える番組を提供する。また、大規模な自然災害や事件・事故等の緊急事態が発生した場合は、迅速に国内ニュースの同時放送を行い、的確な情報の提供に万全を期す。 このほか、邦人に向けて海外の放送事業者等への放送番組の提供を行う。

ラジオ国際放送では、日本のニュースや話題を、短波や衛星放送など地域の特性に応じた多様な手段で伝える。放送時間は、外国人向け放送と邦人向け放送を合わせて、1日50時間27分を基本とする。 このほか、海外の放送事業者等への放送番組の提供を行う。 これらに要する経費は、総額195億3,156万6千円となる。	(7) 広報 視聴者との結びつきを一層強化し、多様な意見を効率的かつ効果的に把握して、放送・サービス等の事業運営に適切に反映させる。また、公共メディアや受信料制度への理解促進に向けて、多様で効果的な広報活動を推進する。 これらに要する経費は、総額56億5,994万4千円となる。
(3) 国内放送番組等配信 命と暮らしを守る正確な情報を届け、災害時・緊急時の命綱としての役割を果たすとともに、インターネットでも、ニュース速報や様々なジャンルのニュースを、確実に速やかに伝える。また、幅広い世代に向けた豊かで良質なコンテンツや放送した番組及び番組関連情報の提供、放送番組の周知を行う。 地上テレビジョン常時同時配信と地上テレビジョン見逃し番組配信サービスを提供し、放送番組の視聴機会の拡大を図る。また、地方向けに放送された番組の一部を全国に向けて提供する。AM放送及びFM放送の放送番組の同時配信と聴き逃し配信サービスを行う。 地上及びNHKBSのハイブリッドキャストやNHKBSプレミアム4K及びBS8Kのデータサービス等を通じて、インターネットに接続されたテレビジョン受信機に向けたサービスを行う。 このほか、他の放送事業者その他の事業者が行う配信業務に協力するよう努める。 これらに要する経費は、総額141億6,639万1千円となる。	(8) 調査研究 放送技術の研究については、生成AI基盤の開発と活用によるコンテンツ制作支援技術、偽情報・誤情報への対策等メディアの信頼性向上や、緊急報道を支え、安全・安心に貢献するための技術、人にやさしい放送・サービスや、没入感あふれるメディア体験を提供するための技術等の研究開発を行う。 放送番組の研究については、社会・政治・生活に関する世論調査やコンテンツへの多様な接触を把握する調査を進めるなど、放送・サービスの向上に寄与する調査研究を行う。 これらに要する経費は、総額60億792万9千円となる。
(4) 国際放送番組等配信 外国人向けテレビジョン国際放送及びラジオ国際放送の放送番組の同時配信、見逃し・聴き逃し配信、番組関連情報の配信を行う。また、在外邦人向けテレビジョン国際放送の一部及びラジオ国際放送の放送番組の同時配信、見逃し・聴き逃し配信を行う。 日本の視点を伝えるニュースや、日本の文化の理解を促進するコンテンツ等、国際社会に広く視聴の機会を提供する。 このほか、海外の配信事業者等への放送番組の提供を行う。 これらに要する経費は、総額22億4,274万5千円となる。	(9) 給与 給与については、要員数の減等により、総額1,094億7,708万4千円となる。 (10) 退職手当及び福利厚生 退職手当及び福利厚生については、退職給付費の増等により、総額313億9,943万4千円となる。
(5) 契約収納 新たな営業アプローチを一層強化し、デジタル・書面・対面・外部企業等との連携など、様々な施策を組み合わせるとともに、長期にわたって受信料の支払いがない方への対策を強化し、受信料の公平負担の徹底と営業経費の抑制に努める。 これらに要する経費は、総額476億1,388万6千円となる。	(11) 共通管理 共通管理については、情報棟の本格運用の開始に向けた整備の終了による減等により、総額163億2,036万6千円となる。 (12) 有料任意的配信業務 放送番組を有料で配信するサービスについては、コンテンツの充実や利便性の向上等を図る。 このほか、配信の事業を行う者に、放送番組等を有料で提供する。 これらに係る収入は76億2,162万4千円、支出は63億9,688万4千円である。
(6) 受信対策 良好な受信環境の確保に向けて、受信相談への対応や最新の放送技術情報の提供等、視聴者への受信サービス活動を展開する。 これらに要する経費は、総額5億5,350万5千円となる。	(13) 受託業務等 受託業務等については、会館施設等の一般供用、賃貸及び放送番組の受託制作等を行う。 これらに係る収入は12億2,084万1千円、支出は10億1,695万9千円である。 (14) 信頼をつくり出す現場マネジメント及び説明可能・アカウンタブルな経営の徹底 一人ひとりをプロフェッショナルとして尊重し、高い専門性に基づく現場力の強化に取り組む。ダイバーシティ確保も含め、多様な価値を生み出せる人材を育成する。 アカウンタブルな経営の徹底のため、ルール順守を徹底する組織風土の定着や、経営委員会・監査委員会によるガバナンスの強化を進める。

4 受信契約件数

(1) 地上契約

了 有料契約見込件数

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減
年度初頭契約件数	18,815,000	18,965,000	△ 150,000
年度内新規契約件数	810,000	780,000	30,000
年度内解約件数	930,000	930,000	0
年度内増加契約件数	120,000	150,000	30,000
年度末契約件数	18,695,000	18,815,000	△ 120,000

了 受信料免除見込件数

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減
年度初頭免除件数	2,278,000	2,321,000	△ 43,000
年度内新規免除件数	347,000	323,000	24,000
年度内解約件数	379,000	366,000	13,000
年度内増加免除件数	△ 32,000	△ 43,000	11,000
年度末免除件数	2,246,000	2,278,000	△ 32,000

(2) 衛星契約

了 有料契約見込件数

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減
年度初頭契約件数	21,542,000	21,692,000	△ 150,000
年度内新規契約件数	470,000	470,000	0
年度内解約件数	620,000	620,000	0
年度内増加契約件数	150,000	150,000	0
年度末契約件数	△ 21,392,000	△ 21,542,000	△ 150,000

了 受信料免除見込件数

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減
年度初頭免除件数	751,000	747,000	4,000
年度内新規免除件数	126,000	122,000	4,000
年度内解約件数	124,000	118,000	6,000
年度内増加免除件数	2,000	4,000	2,000
年度末免除件数	753,000	751,000	2,000

(3) 特別契約

有料契約見込件数

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減
年度初頭契約件数	17,000	17,000	0
年度内新規契約件数	0	0	0
年度内解約件数	0	0	0
年度内増加契約件数	0	0	0
年度末契約件数	17,000	17,000	0

(参考1)

有料契約見込総数

区 分	地上契約	衛星契約	特別契約	合 計
年度初頭契約件数	18,815,000	21,542,000	17,000	40,374,000
年度内増加契約件数	△ 120,000	△ 150,000	0	△ 270,000
年度末契約件数	18,695,000	21,392,000	17,000	40,104,000

上記のうち沖縄県の区域における受信契約件数

区 分	地上契約	衛星契約	合 計
年度初頭契約件数	203,000	155,000	358,000
年度内増加契約件数	0	1,000	1,000
年度末契約件数	203,000	156,000	359,000

(参考2)

支払方法別受信契約件数

(1) 地上契約

区 分	口座振替	クレジットカード等継続払	継続振込	その他	合 計
年度初頭契約件数	10,985,000	4,066,000	2,618,000	1,146,000	18,815,000
年度内増加契約件数	△ 270,000	70,000	150,000	△ 70,000	△ 120,000
年度末契約件数	10,715,000	4,136,000	2,768,000	1,076,000	18,695,000

上記のうち沖縄県の区域における受信契約件数

区 分	口 座 振 替	クレジット カード等継続 払	継 続 振 込	そ の 他	合 計
年度初頭契約件数	89,000	29,000	40,000	45,000	203,000
年度内増加契約件数	△ 2,000	0	2,000	0	0
年度末契約件数	87,000	29,000	42,000	45,000	203,000

(2) 衛星契約

区 分	口 座 振 替	クレジット カード等継続 払	継 続 振 込	そ の 他	合 計
年度初頭契約件数	10,927,000	3,899,000	6,117,000	599,000	21,542,000
年度内増加契約件数	△ 270,000	20,000	130,000	△ 30,000	△ 150,000
年度末契約件数	10,657,000	3,919,000	6,247,000	569,000	21,392,000

上記のうち沖縄県の区域における受信契約件数

区 分	口 座 振 替	クレジット カード等継続 払	継 続 振 込	そ の 他	合 計
年度初頭契約件数	68,000	24,000	49,000	14,000	155,000
年度内増加契約件数	0	0	1,000	0	1,000
年度末契約件数	68,000	24,000	50,000	14,000	156,000

(3) 特別契約

区 分	口 座 振 替	継 続 振 込	合 計
年度初頭契約件数	11,000	6,000	17,000
年度内増加契約件数	0	0	0
年度末契約件数	11,000	6,000	17,000

5 要員計画

区 分	要 員 数
事業運営関係係	9,854人 169
合 計	10,023

令和 8 年 度 資 金 計 画

1 資金計画の概要

令和 8 年度収支予算及び事業計画に基づく本年度の資金計画は、受信料等による入金総額8,189億7,908万 8 千円、事業経費、建設経費等による出金総額8,201億8,960万円をもって施行する。

2 入金の部

受信料については、受信料収入予算5,910億1,370万 7 千円から年度内に収納に至らないものを控除した受信料収納額5,876億3,077万円を予定する。

このほか、固定資産売却代金29億3,508万 5 千円、国際放送関係など交付金収入36億1,458万 5 千円、有価証券の償還1,349億円、受取利息その他の入金898億9,864万 8 千円を見込む。

以上により、入金額は、総額8,189億7,908万 8 千円である。

3 出金の部

事業経費6,063億2,945万 3 千円、建設経費537億6,000万円、出資191億2,200万円、有価証券の購入700億円、納付消費税その他の出金709億7,814万 7 千円を合わせ、出金額は、総額8,201億8,960万円である。

(参考) 資金の需要及び調達の四半期別見込みは、下表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合 計
1 前期末資金有高	72,897,632	90,500,259	87,518,350	79,875,585	—
2 入金	233,301,078	171,940,724	254,112,121	159,625,165	818,979,088
受 信 料	168,877,817	130,712,206	155,049,078	132,991,669	587,630,770
固定資産売却代金	810,557	733,608	750,982	639,938	2,935,085
交付金収入	2,567	3,899	1,804,121	1,803,998	3,614,585
有価証券償還	36,200,000	21,300,000	74,700,000	2,700,000	134,900,000
受取利息その他の入金	27,410,137	19,191,011	21,807,940	21,489,560	89,898,648
3 出 金	215,698,451	174,922,633	261,754,886	167,813,630	820,189,600
事業経費	161,593,421	130,300,762	185,349,435	129,085,835	606,329,453
建設経費	14,954,633	5,493,844	19,131,881	14,179,642	53,760,000
有価証券購入	21,000,000	21,000,000	21,000,000	7,000,000	70,000,000
納付消費税その他の出金	18,150,397	18,128,027	17,151,570	17,548,153	70,978,147
4 期末資金有高	90,500,259	87,518,350	79,875,585	71,687,120	—

日本放送協会令和8年度収支予算、事業計画及び資金計画に付する総務大臣の意見 放送法(昭和25年法律第132号)第70条第2項の規定に基づき、日本放送協会令和8年度収支予算、事業計画及び資金計画に付する意見は次のとおりである。 令和8年3月	総 務 大 臣
日本放送協会令和8年度収支予算、事業計画及び資金計画に付する総務大臣の意見 日本放送協会(以下「協会」という。))は、公共の福祉のため、あまねく日本全国において受信できるように豊かで、かつ、良い放送番組を放送する等、放送法(昭和25年法律第132号)で定められている業務を着実に遂行することを通じて、公共放送の担い手としての社会的使命を果たすとともに、事業構造改革及び信頼される組織運営の実現を目指し、「NHK経営計画(2024—2026年度)<2025年1月修正>」(以下「現中期経営計画」という。))の最終年度として受信料の適正かつ公平な負担の徹底に向けた取組を着実に進め、令和5年10月に値下げされた現行の受信料額を維持しつつ、令和9年度以降の受信料収入と事業規模が均衡するよう、引き続き合理化に向けて取り組むことが求められている。 予算の執行に当たっては、公共放送として提供する放送番組の質を維持しつつ、引き続き、公共放送の役割を果たすために必要な事業規模について不断の見直しを行い、事業経費の一層の合理化・効率化に取り組むことが求められる。 近年の大規模な自然災害等を踏まえ、災害時における放送の役割の重要性が高まっているところであり、協会は、重要な公共インフラを提供する者としての使命を自覚し、引き続き将来の災害に備えることが求められる。 グローバルバンドの普及やインターネット動画配信サービスの伸長等に伴い、国民・視聴者の視聴スタイルが大きく変化し、情報空間が放送だけでなくインターネットへと広がっている。こうしたデジタル時代において、協会は引き続き、民間放送事業者との二元体制を基本とする我が国の放送全体の発展に貢献していく役割を担うとともに、メディアの多元性にも配慮しつつ、放送という手段に加え、インターネットを通じて放送番組を国民・視聴者に提供することが求められる。 こうした状況にあつて、協会の在り方については、国民各層や関係者の意見も幅広く聞きながら、取組の継続的な検証と見直しを行い、国民・視聴者への説明責任を果たしつつ、更なる取組を進めることを期待する。 特に以下の点について配慮すべきである。 1 国内放送の充実 ○ 放送番組の編集に当たっては、公共放送の担い手としての社会的使命を認識し、国民の生命と財産を守る正確で迅速な報道の確保、国民・視聴者の信頼に応える質の高い番組やスポーツイベント等を含む国民・視聴者の関心到的確に伝える番組の提供等を行うとともに、放送法を十分に踏まえ、正確かつ公正な報道を行うことにより、国民・視聴者の負託に的確に応えること。 ○ 近年、大規模自然災害が多発しており、災害情報の迅速かつ確実な提供の重要性が高まっていることを踏まえ、大規模自然災害発生時に、国内に在住する外国人も含め、国民・視聴者に向けて、あらゆる手段できめ細かな情報提供を行うこと。その際、災害による停電時の情報入手手段としてラジオが有用であることも踏まえ、引き続き、テレビ、ラジオ及びインターネットを適切に使用すること。	○ 情報空間における偽・誤情報の流通・拡散によって、権利侵害や社会的混乱が発生する等、実空間に影響を及ぼす課題が発生するとともに、SNSの普及やインターネット動画配信サービスの伸長等に伴い、放送に対する国民・視聴者の認識に変化が見られる現状も踏まえ、健全な民主主義の発達に資するため、正確で信頼できる社会の基本的な情報を提供することが求められている。特に、報道に際しては、公共放送としての責務を更に果たしていくこと。 ○ 地方が持つ伸び代を活かし、住民の暮らしと安全を守る観点から、地域の関係者と連携することにより、多様な自然・歴史・文化・人々の暮らし等、それぞれの地域ならではの魅力の紹介及び地域経済の活性化に寄与するコンテンツを充実させ、そうしたコンテンツの国内外に向けた積極的発信に一層努めること。 ○ 字幕放送、解説放送及び手話放送については、総務省が令和5年10月に改定した普及目標を踏まえ、拡充に努めること。特に、災害報道、国会中継及び地域放送局における字幕放送や手話放送等の一層の充実に取り組むこと。また、音声認識技術による自動字幕制作システム、生放送番組にも対応可能な新たな解説放送サービス、CGを用いた手話アニメーションの自動生成技術等、これまでに実施してきた研究成果の早期の実用化や視聴覚障害者等向け放送サービスの普及に関する研究を推進すること。 ○ 超高精細度の衛星放送については、普及に向けて、引き続き、超高精細度映像ならではのコンテンツの制作や2Kコンテンツとの一体化制作、受信環境整備に資する取組を積極的に行うとともに、4Kコンテンツ制作に係る外部制作会社との協業等他の放送事業者、受信機メーカー等の関連団体・事業者と連携しながら、公共放送としての役割を果たすこと。 ○ 協会の衛星放送については、令和元年度以降、契約数が低下傾向にあり、また、令和7年度第3四半期の「NHKBSJ」の接触者率は27.5%と、地上放送の総合テレビの61.9%と比べて相対的に低い状況となっている。こうした状況も踏まえ、国民・視聴者の理解が得られるよう、公共放送としての衛星放送業務の在り方の検討を行い、「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会 衛星放送ワーキンググループ 取りまとめ」(令和6年12月策定)を踏まえたインフラコストの低減などに取り組むこと。 2 国際放送の充実等による総合的な海外情報発信の強化 ○ ロシアによるウクライナ侵略やイスラエル・パレスチナ情勢等の国際情勢、偽・誤情報の影響等を踏まえ、我が国の重要な政策及び国際問題に対する公的見解並びに我が国の経済・社会・地域及び文化の動向や実情を正しく伝えることがこれまで以上に重要になっている。我が国に対する正しい認識・理解・関心を培い、普及させるとともに、国際交流・親善の増進、経済交流の発展、地方創生の推進、在外邦人の安全確保、国際社会における我が国のプレゼンス向上等に資するよう国際放送のより一層の充実・強化に努めること。また、放送コンテンツの戦略的かつ積極的な海外展開等を通じ、総合的な海外情報発信の強化に努めること。 ○ 「NHKワールド JAPAN」については、積極的に国内外の視聴拡大を図ることが重要であり、外国で視聴されるための視点や技能を備えた優れた人材の育成・確保等を通じた効果的な実施体制の確立、多言語化も含めたニュース番組の充実、訪日外国人向けの日本語教育番組や我が国及び地域の実情・魅力を伝える番組の充実、信頼できる情報発信主体として我が国やアジアの視点で情報発信する取組の充実を図ること。

○ 令和6年8月に放送したラジオ国際放送の中国語ニュースの中で、中国籍の外部スタッフが、尖閣諸島の帰属に関する発言等、ニュース原稿にはない日本政府の公式見解とは異なる発言を行ったことにより、自らの番組基準に抵触する放送が行われた事実を踏まえ、協会において対応策に取り組んできたところではあるが、公共放送としての社会的責任を改めて深く認識し、再発防止策を徹底すること。 ○ 海外への情報発信に当たっては、世界各地のニーズや視聴実態等を検証した上で定めた具体的指標を踏まえ、衛星放送、ケーブルテレビ、インターネット配信等の様々な手段を適切に組み合わせ、視聴者へのリーチの確保とコスト負担の軽減の両立を図ること。また、外国人向け国際放送を円滑に実施するための協会の子会社である株式会社日本国際放送(JIB)については、広告料収入を含めて多様化を図るという創設趣旨を踏まえ、活用・強化を図ること。さらに、コンテンツ産業における競争力の確保等の観点から、国際放送において外部制作事業者との連携を進めること。 ○ 国際放送の安定的な実施を確保するため、八咫送信所を含む設備の維持管理や運用体制の構築に万全を期すること。 3 放送番組等のインターネット配信の適切な実施 ○ 放送法の一部を改正する法律(令和6年法律第36号。以下「改正法」という。)により、令和7年10月から放送番組及び番組関連情報の配信の業務(以下「必要的配信業務」という。)が必須業務化されたことを踏まえ、メディアの多元性にも配慮しつつ、放送という手段に加え、インターネットを通じて放送番組等を国民・視聴者に提供する役割を果たすこと。なお、サービスの開始に当たって、国民・視聴者に混乱を生じさせたことは遺憾であり、サービスの円滑な提供に万全を期すること。 ○ 必要的配信業務のうち、放送番組の配信については、著作権者等その他の配信に係る許諾の権利を有する者との間で、継続的な協議を行い、いわゆる「フタかぶせ」の解消に努めること。また、配信の実施のためなお準備又は検討を要するものについて、特に地方向け番組等の配信の充実に係る中長期的なスケジュールを速やかに策定し、テレビ等の受信設備を持たない国民・視聴者に対しても、その環境に適した形態で協会の放送番組等を継続的かつ安定的に提供するという必須業務化の趣旨を貫徹すること。 ○ 必要的配信業務のうち、教養分野に関する番組関連情報の配信を行うための番組関連情報配信業務に係る業務規程の変更の内容について、放送法に基づき字識経験者及び利害関係者から意見聴取を行ったところ、放送法の規定に適合していないとする意見は表明されなかった一方、今後の事業の運営等に向けて、番組関連情報配信業務の実施に関する意見や「公正な競争の確保」を維持するための取組に関する意見等が表明された。協会が番組関連情報配信業務を実施するに当たっては、このような意見を踏まえて、適時の情報開示、業務の内容に係る継続的な議論及び検討、実施状況に関する早期の評価等を行いながら、「公正な競争の確保」に支障が生じないことを確保すること。 ○ 任意的配信業務については、協会の目的や受信料制度の趣旨に沿って、改正法の施行後においても、実施基準に基づき適正な規模の下で節度をもって事業を運営するとともに、公共放送の業務としての適切性を確保すること。また、必要的配信業務に係る民間放送事業者との連携・協力については、放送法上の努力義務であることを十分に踏まえ、民間放送事業者の求めに応じ、その取組の具体化を図ること。	○ 保有する放送番組等について、受信料を負担する国民・視聴者にとつての貴重な資産であることを踏まえ、NHKオンデマンドサービスをはじめ、多様なメディアを通じてその積極的な利活用を図ること。また、引き続き災害情報の多元的な伝達手段確保の観点から、インターネットを通じた災害情報の提供に努めること。 4 経営改革の推進 ○ 協会の経営は国民・視聴者の受信料によって支えられていることから、コスト意識を持ち、業務の合理化・効率化、適正な給与水準・人員配置・人材活用・経理手続の確保、調達に係る取引の透明化・経費削減、外部制作事業者の活用等について、取組を着実かつ徹底的に進めること。また、情報公開等による調達の透明性の向上について一層の取組を進めるとともに、より競争性の高い調達の実現により、子会社等との間で高止まりしている「随意契約比率」を引き下げる。さらに、協会内外においてコンテンツ制作に係る人材を確保するため適切な対価の設定等に努めるほか、基幹放送普及計画(昭和63年郵政省告示第660号)に基づき、「NHKBSJ及び「NHKBSプレミアム4K」で外部制作事業者の活用を努めること。特に、価格交渉や価格転嫁については、「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」に従って、協会は、関連団体経由の取引も含めて、積極的に協議・相談に応じる等、適正な取引に努めるとともに、適正な製作環境の確保にも努めること。 ○ ガバナンスの強化と人権尊重・コンプライアンスの徹底については、過去に発生した事業や社会情勢の変化を踏まえ、経営委員会及び監査委員会並びに執行部がそれぞれの職責を果たし、組織を挙げて全力で取り組むとともに、放送法に基づきNHKグループの業務の適正を確保するための体制整備を適切に図ること等によりNHKグループ全体において実現すること。特に、芸能事務所・番組出演者との関係における人権尊重・コンプライアンス確保等放送業界全体として取り組むべきものについては、NHKグループの個別の取組に加え、必要に応じて、民間放送事業者等の関係者間で意見交換を行い、放送業界全体の底上げに資する実効性のある取組の検討を進めること。 ○ 放送法に基づき、中期経営計画、経営委員会及び理事会の議事録等協会の組織、業務及び財務に関する基礎的な情報の公開のほか、協会の諸活動について一般の理解を深めるための情報の公開に関する施策を一層充実することにより、運営の透明性の向上を図り、自ら説明責任を適切に果たしていくこと。 ○ 「日本放送協会の子会社等の事業運営の在り方に関するガイドライン」や会計検査院による令和6年度決算検査報告等を踏まえ、子会社に適切に配当を行わせるよう徹底すること等により、利益剰余金が協会に適切に還元されるようより一層努めるとともに、関連団体が実施している業務の適正性や保有する資産の効率性について随時検証を行い、必要な見直しを行うこと。 ○ 過去の過労死事案を忘れることなく、協会が自ら定めた「NHKグループ働き方改革宣言」や、東京労働局から過労死等防止計画指導を受けて提出した改善計画等を踏まえ、経営委員会及び監査委員会並びに執行部がそれぞれの役割を適切に果たしながら職員の健康確保の施策を推進し、再発防止を徹底すること。

○ 女性職員の採用及び役員(経営委員を除く)・管理職への登用を積極的に拡大すること。また、ワークライフバランスに関する取組の一層の充実、女性の活躍に関する情報の積極的な公表等、協会が自ら定めた「日本放送協会 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」に記載した目標の達成に向けた取組を確実に実施し、また、これに加え、女性の活躍に向けた取組を更に加速させると。 ○ 令和7年度末に予定している音声波の整理・削減については、音声波の災害時における役割や聴取者への影響を考慮して実施するとともに、混乱が生じないように、国民・聴取者への丁寧な説明及び周知を行うこと。また、令和5年度末に削減された衛星波を含め、事業支出の削減等の経営上の効果や国民・視聴者への影響等の検証・明確化を行い、結果についての説明責任を果たすこと。 ○ 現中期経営計画で示された「情報空間全体の多元性確保への貢献」については、中継局の共同利用やメディア産業全体への貢献等に取り組むこととされているが、国民・視聴者の受信料も財源とすることを踏まえ、計画の更なる具体化を早急に行うとともに、厳格な管理・監督体制の整備を進め、説明責任を果たすこと。中継局の共同利用については、放送法の趣旨を貫徹するため、民間放送事業者との合意を踏まえ、小規模中継局等の更新計画を早期に具体化するとともに、フロートパッド等代替の実現等を含む将来の伝送路の在り方に関する検討等を着実に進めること等、民間放送事業者との放送の二元体制の健全な維持・発展に必要な協力を通じて、その成果を国民・視聴者に還元すること。また、メディア産業全体への貢献については、官民の推進体制における検討を踏まえ、人材育成の取組等を通じ、放送コンテンツの製作力強化等に取り組むこと。 ○ 我が国の放送コンテンツの認知度向上と国外への流通を促進するため、海外に配信するコンテンツの提供等においては、民間放送事業者と共同した事業を展開する等、先導的役割を果たすこと。 ○ 安全・安心で信頼できるＡＩの開発等のため、協会が保有する放送番組等のコンテンツデータの提供については、利用の目的及び範囲を検討した上で、当該コンテンツに関わる権利の保護に留意しつつ、モデルケースとなる事例を創出すること。 ○ 映像伝送やＡＩを活用したコンテンツ制作等の技術の研究開発を行い、その成果をスタートアップ等を含め広く社会に還元すること。また、偽・誤情報対策に係る技術の研究開発等に努めること。 5 受信料の公平負担の徹底に向けた取組等 ○ 国民・視聴者の受信料によって支えられる協会においては、その公平負担の確保が重要であり、令和7年10月から新たに特定必要配信の受信を開始した者にも受信料の負担を求めていることを踏まえ、その重要性を改めて認識する必要がある。未契約者及び未払者対策について、協会は、デジタル・書面・電話等を用いた「新たな営業アプローチ」を進めるとともに、「受信料特別対策センター」を設置し、支払督促の活用による未収対策の強化に取り組むこととしているものの、令和8年度の支払率は77%となる見込みである。また、営業経費率は9.9%の見込みと近年上昇傾向にある。契約・収納活動については、現状を容認することなく、効率化と公平負担の徹底の双方の観点から効果の検証を早急に行い、「新たな営業アプローチ」の運用方法を含め営業活動を随時見直しとともに、引き続き、支払率向上を通じて受信料の適正かつ公平な負担の徹底のため、民事手続及び割増金制度の適切な活用を含め、より一層の取組を進めること。	
○ 平成29年12月の最高裁判所の判決に留意しつつ、令和6年度以降、多数の地方公共団体等において契約漏れの事案が確認されたこと等も踏まえ、事業所等の契約の取扱いに関する周知を強化するとともに、受信契約の単位等の在り方について現状の課題を速やかに検証・見直しを行い、その結果を公表すること。また、受信契約の勧奨等に際しては、これらの検討の結果も踏まえつつ、公共放送の役割や受信料制度の意義も含めてこれまで以上に丁寧に説明を行い、受信契約の締結や受信料の支払いに国民・視聴者の理解が得られるよう努めること。 ○ 国民生活センター及びNHKふれあいセンターに寄せられた意見等も踏まえ、引き続き、受信契約の勧奨等の業務の適正を確保するための体制や案内方法等について、不断に点検及び見直しを行うこと。 6 大規模災害からの復旧・復興への貢献と公共放送の機能の強靱化等 ○ 令和6年能登半島地震やその後発生した大規模な自然災害等における経験も踏まえ、災害時には、放送が被災者をはじめとした国民・視聴者にとって特に重要な情報源となることに留意し、「広域大規模災害を想定した放送サービスの維持・確保方策の充実・強化検討チーム 取りまとめ」(令和7年9月策定)も踏まえて、政府・地方公共団体等の関係機関や民間放送事業者等と連携しつつ、放送が途絶することのないよう、停電対策を含め放送設備の維持・復旧に取り組むとともに、迅速かつ正確な報道を行うこと。また、令和6年8月に「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」令和7年12月に「北海道・三陸沖後発地震注意情報」が発表されたこと等を踏まえ、今後発生する可能性のある広域大規模災害を見据えた体制整備を引き続き行うこと。さらに、避難所等における受信設備設置等の視聴環境整備の支援や様々な伝送路による情報の提供等、被災者に対する情報伝達手段の確保に引き続き努めること。 ○ 災害時には、特にSNS等による偽・誤情報の流通・拡散も想定されることから、放送等を通じて偽・誤情報への注意喚起を国民・視聴者に引き続き呼びかけること。 ○ 災害からの復旧・復興の観点から、国内放送のみならず、国際放送によるニュースや番組の充実等を通じて、被災地の取組を支援すること。 ○ 緊急報道対応設備の整備等を通じて、引き続き、首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害に備えた公共放送の機能の強靱化を図ること。 ○ サイバーセキュリティ基本法(平成26年法律第104号)に定める重要社会基盤事業者として、引き続き、サイバーセキュリティの確保に万全を期すこと。 7 放送センター建替え等 ○ 放送センターの建替えについては、引き続き、建替えの経費が受信料により賄われることを十分に認識し、令和7年4月に改定された放送センター建替基本計画の合理性・妥当性等、国民・視聴者の理解が得られるよう、説明を尽くすとともに、業者の選定に当たっては、客観性・透明性を十分に確保することが求められる。 ○ また、新放送センター及び各地の地域放送会館その他全般にわたり、設備投資に係る資金の計画的な確保と建設費の抑制に徹底的に取り組み、その成果を国民・視聴者に還元すること。 ○ さらに、地方が持つ伸び代を活かし、国民の暮らしと安全を守る観点から、あるいは、災害時のバックアップ機能の充実の観点から、引き続き、機能の地方分散に取り組むことが求められる。	

NHK経営計画(2024-2026年度)<2025年1月修正>

究極の使命は、「健全な民主主義の発達に資する」こと(放送法第1条) 今、日本の公共放送(メディア)NHKに何が求められているのか

公共放送(メディア)をとりまく環境が大きく変化しています。

自然災害の激甚化が進むなか、視聴者・国民のみなさまの命と暮らしを守る緊急報道の重要性はこれまで以上に増えています。また、デジタル化の加速は社会の利便性を高めた一方、フェイクニュースのまん延で社会の混乱を招くなど、負の側面が課題となっています。“正確で信頼できる情報”への期待は、一層高まっています。

世界では、ロシアによるウクライナ侵攻をめぐって、政府から独立して公平公正な報道等を行い、「健全な民主主義の発達に資する」という公共放送の役割が再認識されています。

公共放送であるNHKも、情報空間の健全性を確保することで、平和で豊かに暮らせる社会を実現し、民主主義の発展に寄与することが求められています。

こうした経営環境のなかで、NHKは次の3か年において、2つの基軸をもとに公共放送の役割を果たしていきます。

ひとつは「**情報空間の参照点**」を提供することです。インターネット上で不確かな情報があふれるなか、視聴者・国民のみなさまにとっての“よりどころ”となる、正確で信頼できる社会の基本的な情報を提供したいと考えています。

もうひとつは「**信頼できる多元性確保**」に貢献することです。民主主義の基盤である多角的な視点を確保するために、情報空間において、伝統メディアが競い合いそれぞれの信頼性を高めることに寄与したいと考えています。

「情報空間の参照点」の提供

信頼できる基本的な情報を提供すること

「信頼できる多元性確保」への貢献

民主主義の基盤である多角的な視点

適切な資源管理とテクノロジーの力で、コンテンツの“質・量”を確保
世界的インフレ、厳しい財政状況のなかでも、1割値下げした受信料額を堅持

コンテンツ戦略 6つの柱

それぞれに目標を持って、視聴者・国民の「公共的価値」を実現

① デジタルと放送が連携して
災害時になくしてはならない命綱に

② “フェイク”の時代だからこそ
顔の見える信頼のジャーナリズム

③ 民主主義の一翼を担い
平和で持続可能な世界の構築に貢献

④ 世界で輝く
良質な教育・幼児子どもコンテンツ

⑤ 未来を見つめ 人生を豊かにする
教養・エンターテインメント

⑥ 幅広いジャンルと地域情報で
多様性・多元性の実現

放送、デジタル、展開。すべてはコンテンツ起点で考える

～メディア(波)は削減し、コンテンツに集中(衛星、ラジオを整理) / 先端テクノロジーの活用でコンテンツ制作環境を高度化～

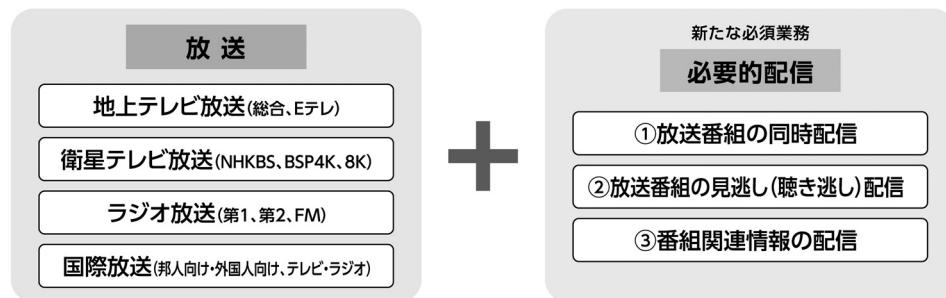
放送法の一部改正について (令和6年法律第36号 2024年5月24日公布)

NHKの放送番組をテレビ等の放送の受信設備を設置しない者に対しても継続的かつ安定的に提供するため、インターネットを通じて放送番組等の配信を行う業務をNHKの必須業務とするとともに、民間放送事業者が行う放送の難視聴解消措置に対するNHKの協力義務を強化する。

衛星放送等の放送番組の配信の実施が「配信の実施のためなお準備又は検討を要するもの」として総務大臣に指定されることにより猶予されることを前提に策定しています

放送法改正後のインターネットサービスについて

NHKは、インターネット上においても、正確で信頼できる、社会の基本的な情報を発信し、健全な民主主義の発達に資するという、公共的な役割を果たしていきます。必須業務化は、任意業務だったNHKのインターネットによるサービスが、放送と同じ情報内容や同じ価値を提供し、受信料を頂くという、これまでより高い位置づけになることと受け止めています。視聴者・国民のみなさまの期待に応えられるよう、より高い水準のサービスの提供を目指してまいります。



必須業務化に伴い、NHKが果たしていくこと(基本的な考え方)

- ①放送経由でも、ネット経由でも、同等の、変わらない、同一の価値、同一の受益をもたらすこと
- ②ネット経由でのみ受信している場合にも、放送経由で受信している場合と同様の費用負担をお願いすること

緊急報道から大型国際コンテンツまで ~多様なコンテンツによる公共的価値の創造~

コンテンツ戦略 6つの柱



地域からグローバルまで ～民主主義の健全な発展に貢献～

地域

- 厳しい財政状況のなかでも、価値の源泉である、取材・制作の基盤的資源へ投資
- 災害対応、地域取材を基軸に、一律化することなく、それぞれの地域に合った形態でサービスを展開していく

(参考) 経年実施の「地域指標調査」から
各地の地域問題に対する意識は、ここ数年で「風水害」「安全保障」「教育」などが相対的に上昇

⇒NHKの地域サービスへの期待は、災害対応と地域取材が核



国際

国際発信(フロー)

- 戦略的に強化してきたニュース・情報発信を、今日的な問題・関心のもと、再強化
- 視聴環境の変化に合わせ、デジタルもフル活用
- “質的充実”とともに、リスク管理の向上を図り、ガバナンスを強化

⇒分断、民主主義の危機が進むなか、国際発信を再強化し「日本の視座」を発信

国際展開(ストック)

- 各国で浸透するOTT[※]ほか、コンテンツの流通革命に合わせ、戦略的に制作・展開の可能性を探る
→結果、副次収入増等にも貢献

- 米国ハリウッド等との本格協業による社会派ドラマ
- 黎明期の名作も含めた“NHKアニメ”の多面展開等

⇒世界各国で多様な消費をされるコンテンツ市場で、「日本の視座」を発信

※インターネットを通じて提供されるコンテンツ配信サービス

情報空間全体の多元性確保への貢献

基幹となる二元体制維持

(予算規模:600億円[※])～将来の受信料負担の軽減に貢献～

ネットワーク効率化に向けた取り組み

(共同利用型モデルの導入、持続可能な代替手段の検討等)

- 経済合理性を大前提に、民放と協調して、放送ネットワーク維持に積極的に対応していく



※「NHK経営計画(2021-2023年度)」※2023年1月修正において、当中期経営計画期間に支出するものとして算定し、経営委員会が議決したもの

メディア産業全体のために

(予算規模:100億円[※])～地域を含むメディア産業全体の多元性確保に貢献～

情報空間の健全性確保への貢献

(外部連携による取り組み)

- オリジネーター・プロファイル技術研究組合への参加
- Trusted News Initiativeへの参加 等

外部との協調・連携

- “共存共栄”のための外部制作比率の確保(衛星)
- 取引について、より透明化し、公正性の確保を推進(人権とビジネスの観点も含めて)
- 業界全体の底上げの取り組み 等

⇒視聴者のみなさまの将来負担の軽減につながる先行支出として、多元性確保のために確保した積立金は、2025年度以降の予算・事業計画で使途を明確にしていく

事業構造改革と新規領域創造を同時に進める経営改革

事業支出改革

- コンテンツの総量削減、設備投資の大幅削減等により、収支改善（事業支出削減の実現）
- コンテンツDXの推進、クラウド時代のワークフロー見直し等で実現
- メディアの整理・削減（衛星1波・音声1波を削減）
衛星波は2024年3月末に、音声波は2026年3月末に再編。
R2で放送している教育番組（語学番組等）は原則FMで放送



受信料収入

- 公平負担の徹底を図るため、視聴者との接点（デジタル・書面・対面・外部団体等）を開発・拡大し、契約申し出・支払いの利便性やNHKへの理解を高める、時代に即した「新たな営業アプローチ」を推進
- 支払率は現在の水準を維持する

副次収入等、受信料外収入の拡大検討

- コンテンツの流通革命に合わせ戦略的に制作・展開
→ 海外展開等の効果としての副次収入増を図る
- 関連団体からの受取配当金増加

収支計画（事業収支）【修正後】（2027年度に収支均衡）

（億円）

区分	2024年度		2025年度		2026年度	
		増減		増減		増減
事業収入	6,021	△418	6,034	13	6,045	11
うち受信料	5,810	△429	5,800	△10	5,725	△75
事業支出	6,591	△128	6,434	△157	6,295	△139
事業収支差金	△570	△290	△400	170	△250	150
還元原資による補填	570	—	400	—	250	—

- 「新たな営業アプローチ」の推進による受信料収入の改善等を反映し、当初の収支計画にそれぞれ100億円ずつ加算して、価格転嫁やインフレ対応などにあてる
- インフレ下であっても、「NHK経営計画（2021-2023年度）※2023年1月修正」の「約束」を果たし、収支均衡・値下げした受信料額を堅持
- 放送法改正（2025年10月施行）による影響も反映

受信料額 ※沖縄県は異なる（消費税込額）（円）

契約種別	月額	6か月前払	12か月前払
地上契約	1,100	6,309	12,276
衛星契約	1,950	11,186	21,765
特別契約	860	4,934	9,599

- テレビを設置せずインターネット配信のみを利用する場合の受信契約は地上契約として取り扱う
- 既にテレビを設置して地上契約・衛星契約を結んでいた方には、インターネットのサービスについて追加の負担を求めない

「信頼」がすべての源 視聴者・国民から「信頼」されるNHKの組織運営へ

「信頼」をつくり出す現場マネジメント ～現場力の強化～

経営マネジメント ～説明可能・アカウンタブルな経営の徹底～

- 経営の意思決定プロセスの明確化、透明性向上
- 内部統制強化の一環として、すべての業務の査閲など監査委員会の機能充実を図る
- 協会・関連団体の運営、業務、財産に関する重要な内容に対し、とくに「ガバナンス」の観点から、経営委員会が、執行部と審議・検討する定期的な会議体「ガバナンス協議会」を設置・運営
- 経営委員会がより幅広く意見を集め、多元性の確保など、ガバナンスに生かす取り組みを強化

※本計画＜2025年1月修正＞は、公表日現在で公布されている放送法等関係法令（一部未施行）に基づいたものです。改正された場合には必要に応じて見直しします
また収支、支払率等は公表日現在での想定であり、経済状況の変化などによって見通し変動する可能性があります

放送法第71条の2第2項第1号・第3号・第5号に規定された事項について

本計画における、放送法第71条の2第2項第1号、第3号および第5号に規定された記載事項は、以下のとおりである。

第1号 中期経営計画の期間

2024年度から2026年度まで（2024年4月1日から2027年3月31日）の3か年とする。

第3号 協会が行う業務の種類及び内容

- (1) 国内放送として、テレビジョン放送（総合テレビジョン、教育テレビジョン、NHK BS、NHK BS プレミアム4K、BS8K）、中波放送（第1放送、第2放送）、超短波放送（FM放送）を実施する。（2026年度は音声波を再編して中波・超短波放送を実施する。）
- (2) 国際放送として、邦人向け、外国人向けテレビジョン放送、ラジオ放送を実施する。
- (3) 必要の配信として、放送番組の同時配信、放送番組の見逃し（聴き逃し）配信、番組関連情報の配信を実施する。
- (4) 調査研究として、放送番組及び放送技術の両分野にわたって調査研究活動を行う。

上記のほか、放送法第20条第2項及び第3項の業務を実施する。

第5号 受信料の体系及び水準に関する事項その他受信料に関する事項

受信料体系及び水準について変更しないが、インターネット配信のみを利用する場合の受信契約は地上契約として取り扱う。

2025年9月までは2024年1月公表の「NHK経営計画（2024-2026年度）」記載ののとおりとする（2025年10月以降は上記ののとおりとする）

理 由

日本放送協会から総務大臣に提出のあった同協会令和8年度収支予算、事業計画及び資金計画については、放送法第70条第2項の規定により総務大臣の意見を付すとともに、中期経営計画を添えて国会に提出し、その承認を受けなければならないこととなっているからである。

放送法第七十条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件(内閣提出)に関する報告書

一 本件の目的

本件は、日本放送協会の令和八年度収支予算、事業計画及び資金計画について、放送法第七十条第二項の規定に基づき、国会の承認を求めるものである。

なお、本件には総務大臣の意見が付されており、令和八年度収支予算等については、「公共放送として提供する放送番組の質を維持しつつ、引き続き、公共放送の役割を果たすために必要な事業規模について不断の見直しを行い、事業経費の一層の合理化・効率化に取り組むことと求められる。」とされている。

二 本件の要旨

1 収支予算

一般勘定の事業収支は、受信料等の事業収入が前年度に比べ百四十六億円増加の六千八百八十億円、国内放送費等の事業支出が前年度に比べ四百三十六億円増加の六千八百七十一億円となっており、事業収支における不足六百九十億円については、還元目的積立金の一部をもって補填する。

受信料の額は、月額で、地上契約千百円、衛星契約千九百五十円等となっている。

2 事業計画

(一) 国内放送は、公共放送の基本を堅持し、その使命を果たすために、正確な情報を公平・公正に伝え、命と暮らしを守る放送・サービスに全力で取り組み、安全で安心な

暮らしに貢献する。幅広い世代の期待にこたえる多彩で質の高い番組を編成するとともに、国内外の課題や最新事情を早く、深く、わかりやすく伝え、社会の基本的な情報の提供や民主主義の基盤である多角的な視点の確保への貢献といった、公共メディアの役割を果たす。地域で暮らしす人の視点から、役立つ情報、関心の高いテーマ、課題等を積極的に取り上げ、地域の今を視聴者に伝えていく。

また、教育放送及び障害者や高齢者に向けた放送の充実を図るとともに、FIFAワールドカップ二〇二六の放送を実施する。

(二) 国際放送は、自主自律の編集権を堅持し、外国人向け放送及び邦人向け放送として、正確で公平・公正な情報や幅広い分野の番組を多様な媒体を通じて発信するなど、海外発信強化に取り組むとともに、効率的な番組制作に努め、国際社会の日本に対する理解を促進する。

また、制作体制や管理体制等ガバナンスを強化するとともに、質的充実を進めることで、国際放送の使命を果たす。

(三) 国内放送番組等配信は、インターネットによる、放送番組の同時配信、見逃し・聴き逃し配信及び番組関連情報の配信を通じて、放送と同じ情報内容や同じ価値を提供する。インターネット上においても、正確で信頼できる、社会の基本的な情報を発信

し、健全な民主主義の発達に資するといふ、公共的な役割を果たし、視聴者・国民の期待にこたえられるよう、より高い水準のサービスの提供を目指す。

(四) 受信料の公平負担の徹底と営業経費の抑制のため、新たな営業アプローチを一層強化し、受信料制度の理解促進を図ること

で、受信料収入の確保に努める。

(五) 将来にわたる放送ネットワークの効率化に向け、中継局の共同利用事業を担う基幹放送局提供子会社へ出資するとともに、中継局の共同整備及び新たな伝送技術の開発・導入促進等への助成を目的とした基金へ出資する。また、メディア産業全体の多

元性の確保に貢献することを目的とした基金へ出資し、人材育成、技術開発、調査研究等の支援を行う。これらの出資と出捐は、還元目的積立金を活用し取り進める。

(六) 視聴者・国民から信頼される協会の組織運営に向け、信頼をつくり出す現場マネジメント及び説明可能・アカウンタブルな経営マネジメントを進める。

3 資金計画

令和八年度の資金計画は、受信料等による入金総額八千八百八十九億円、事業経費、建設経費等による出金総額八千二百一億円をもって施行する。

三 本件の議決理由

日本放送協会の令和八年度収支予算、事業計画及び資金計画は、放送法の趣旨に照らし妥当なものと認め、本件は承認すべきものと議決した。

なお、本件に対し、別紙のとおり附帯決議を付することに決した。

右報告する。

令和八年三月十三日

衆議院議長 森 英介殿

総務委員長 古川 康

(別紙)

放送法第七十条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件に対する附帯決議

政府及び日本放送協会は、次の各項の実施に努めるべきである。

一 協会は、正確で信頼できる、社会の基本的な情報を発信するとともに、近年深刻化している「偽情報・誤情報の流通」を防止する取組等を通じて、健全な民主主義の発達に資するという放送の社会的使命を果たすこと。

二 協会は、できる限り早期に受信料収入と事業規模との均衡を確保すること。その際には、中期経営計画で掲げた事業支出の削減が、サービスやコンテンツの質の低下を招かないよう、また、協会の職員や関連団体に過度な負担を生じさせないよう十分に配慮すること。

三 協会は、公共放送の存在意義及び受信料制度に対する国民・視聴者の理解の促進や信頼感の継続的な醸成に努めること。

四 政府及び協会は、放送を受信する視聴者の減少を見据え、受信料の在り方を含め、協会の運営を持続可能なものとするための基本的な考え方を早期に提示すること。

五 協会は、協会の職員の勤務条件及び処遇の改善に引き続き十分配慮すること。特に、協会の職員の給与については、他の民間企業従業員の賃金や物価の上昇等を踏まえ、引き続き適正な水準とすること。また、関連団体の従業員の勤務条件及び処遇の改善にも十分配慮すること。

六 協会は、協会の不十分な労務管理により職員の尊い生命が失われた事実を厳粛に受け止め、今後も協会の業務に携わる者の命と健康を最優先し、適正な業務運営と労働環境の改善に不断に取り組むこと。

七 協会は、基幹放送局提供子会社による中継局の共同利用事業、基金による中継局共同整備へ

の助成事業及びメディア産業全体の多元性確保に貢献するための助成事業の財源が国民・視聴者の受信料であることを踏まえ、これらの事業の目的と効果に関する説明責任を果たすこと。

在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案

右
国会に提出する。

令和八年三月三日

内閣総理大臣 高市 早苗

在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律

在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(昭和二十七年法律第九十三号)の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「扶養手当」の下に、「住居手当を加え、同条第二項中「この法律中に特別の規定がある場合を除く外」を「この法律に特別の規定がある場合を除き」に改め、「昭和二十四年法律第二百五十二号」の下に「第四条第一項において「特別職給与法」という」を加え、「基いて」を「基づいて」に改め、同条第三項中「扶養手当」の下に、「住居手当を加え、「この法律中に特別の規定がある場合を除くほか」を「この法律に特別の規定がある場合を除き」に改め、「昭和二十五年法律第九十五号」の下に「以下この項及び第四条第一項において「一般職給与法」という」を加え、同項に後段として次のように加える。

この場合において、住居手当の支給については、第六条第七項の規定により在外単身赴任手当を支給される在外職員を一般職給与法第十二

条の二第一項又は第三項の規定により単身赴任手当を支給される職員とみなして、一般職給与法第十一条の十(第一項第二号及び第二項第二号に係る部分に限る。)の規定を適用し、同条第一項第一号及び第二項第一号の規定は、適用しない。

第三条中「扶養手当」の下に、「住居手当」を加える。

第四条第一項中「特別職の職員の給与に関する法律」を「特別職給与法」に、「並びに一般職の職員の給与に関する法律」を「及び一般職給与法」に、「及び第十一条第五項」を「の規定並びに一般職給与法第十一条第五項及び第十一条の十三第三項の人事院規則」に改め、同項ただし書中「別段」を「特別」に改め、同条第四項中「認めるときは」の下に「在勤手当のうち」を加え、「住居手当」を「在外住居手当」に、「第十二条の二第三項」を「第十五条第三項」に改める。

第六条第一項中「住居手当、配偶者手当」を「在外住居手当、同行配偶者手当、同行子女手当」に改め、「子女教育手当」の下に、「在外単身赴任手当」を加え、同条第三項中「住居手当」を「在外住居手当」に改め、同条第四項中「配偶者手当」を「同行配偶者手当」に、「在外職員を除く」を「届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含み、主として当該在外職員の収入によつて生計を維持している者に限る。第七項を除き、以下同じ」に改め、同条中第八項を第十項とし、第七項を第九項とし、第六項を第八項とし、第五項を第六項とし、同項の次に次の一項を加える。

7 在外単身赴任手当は、在外職員のうち次に掲げるものに支給する。ただし、配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。)の住居から在勤する在外公館に通勤することが、通勤距離等を考慮して外務省令で定める基準に照らして

困難であると認められない場合は、この限りでない。

一 本邦に所在する官署から在外公館への異動又は在外職員としての採用に伴い、本邦から本邦以外の地に住居を移転し、父母の疾病その他の外務省令で定めるやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなつた在外職員で、単身で生活することを常況とするもの

二 在外公館を異にする異動、在勤する在外公館の移転又は在外職員としての採用(以下この号において「異動等」という。)に伴い、一の本邦以外の地から他の本邦以外の地に住居を移転し、父母の疾病その他の外務省令で定めるやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなつた在外職員で、当該異動等の直前の住居から当該異動等の直後に在勤する在外公館に通勤することが通勤距離等を考慮して外務省令で定める基準に照らして困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする在外職員

三 その他前二号に掲げる在外単身赴任手当を支給される在外職員との権衡上必要があると認められるものとして外務省令で定める在外職員

第六条第四項の次に次の一項を加える。

5 同行子女手当は、在外職員の子のうち次に掲げるもので主として当該在外職員の収入によつて生計を維持しているもの(以下「同行子女」という。)を有する在外職員に支給する。

一 在外職員と同居する十八歳未満の子

二 在外職員と同居する十八歳に達した子であつて、就学する学校(外務省令で定める学校を除く。)において、十八歳に達した日から、十九歳に達するまでの間に新たに所属する学年の開始日から起算して一年を経過する日ま

での間にあるもの

三 子女教育手当の支給の対象となつている子(前二号に掲げるものを除く。)

第九条中「第十条第一項」を「第十一条」に改める。

第二十三条を第三十八条とし、第二十二條を第三十七條とし、第二十一條を第三十六條とし、第二十条を第三十四條とし、同条の次に次の一條を加える。

(研修員手当についての外務省令への委任)

第三十五条 前二条に定めるもののほか、研修員手当の号の適用その他研修員手当の支給に関し必要な事項は、外務省令で定める。

第十九条第二項を削り、同条を第三十三条とする。

第十八条第二項中「特殊語学手当」を「前項に定めるもののほか、特殊語学手当」に改め、同条を第三十二条とし、第十七条を第三十一条とし、第十六条を第三十条とする。

第十五条の二の見出し中「支給期間」を「支給期間等」に改め、同条第一項中「その日」を「その終了する日」に改め、同条第五項を削り、同条を第二十五条とし、同条の次に次の四條を加える。

(子女教育手当についての外務省令への委任)

第二十六条 前二条に定めるもののほか、前条第一項ただし書の期間がやむを得ない事情により六十日以内の期間にとどまることとなつた場合の子女教育手当の支給期間の特例その他子女教育手当の支給に関し必要な事項は、外務省令で定める。

(在外単身赴任手当の支給額)

第二十七条 在外単身赴任手当の月額は、六万五千円を外務省令で定める換算率により外国通貨に換算した額(外務大臣が特に必要があると認める在外職員については、六万五千円)とする。

(在外単身赴任手当の支給期間)

第二十八条 在外単身赴任手当は、在外職員が勤基本手当の支給期間中において、在外職員が第六条第七項各号に掲げる在外職員に該当することとなつた日の翌日から、当該在外職員の在勤基本手当の支給期間の終了する日(その在外職員がその日の前に同項各号に掲げる在外職員に該当しないこととなつた場合にあつては、同項各号に掲げる在外職員に該当しないこととなつた日の前日)まで、支給する。

2 在外単身赴任手当を受ける在外職員が離職し、又は死亡したときは、その日まで在外単身赴任手当を支給する。

(在外単身赴任手当についての外務省令への委任)

第二十九条 前二条に定めるもののほか、在外単身赴任手当の支給に関し必要な事項は、外務省令で定める。

第十五条第五項中「五万千円」を「九万三千円」に改め、同条を第二十四条とする。

第十四条の見出し中「配偶者手当」を「同行配偶者手当」に改め、同条第一項中「配偶者手当」を「同行配偶者手当」に、「その日」を「その終了する日」に、「配偶者」を「配偶者」に改め、同条第二項及び第三項本文中「配偶者手当」を「同行配偶者手当」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に、「こえない」を「超えない」に、「配偶者手当」を「同行配偶者手当」に改め、同条を第十八条とし、同条の次に次の五条を加える。

(同行配偶者手当についての外務省令への委任)

第十九条 前二条に定めるもののほか、前条第二項の規定による同行配偶者手当の支給期間の特例その他同行配偶者手当の支給に関し必要な事項は、外務省令で定める。

(同行子女手当の支給額)

第二十条 同行子女手当の支給額は、同行子女一人につき同行子女手当を受ける在外職員が現に受ける勤基本手当(館長代理手当を受けている者にあつては、当該手当を含む)の支給額の百分の八に相当する額とする。

(同行子女手当の支給期間)

第二十一条 同行子女手当は、在外職員の在勤基本手当の支給期間中において、当該在外職員の同行子女が当該在外職員の在勤地(第二十四条第二項第二号又は第三項の適用を受ける同行子女にあつては、当該同行子女が学校教育を受ける本邦以外の地(以下この項及び次項において「教育地」という。))に到着した日の翌日(在外職員の同行子女が当該在外職員の在勤地又は教育地において同行子女に該当することとなつた者である場合にあつては、同行子女に該当することとなつた日)から、当該在外職員の在勤基本手当の支給期間の終了する日(その同行子女がその終了する日の前に帰国する場合にあつてはその同行子女が帰国のためその地を出発する日の前日、その同行子女がその終了する日の前に同行子女に該当しないこととなつた場合又は死亡した場合にあつては同行子女に該当しないこととなつた日又は死亡した日)まで、支給する。

2 在勤基本手当の支給期間の終了後、やむを得ない事故のため、外務大臣の許可を得て、引き続き同行子女を旧在勤地又は教育地に残留させる在外職員には、前項の規定にかかわらず、百八十日以内の期間においてその事故の存する間、従前のとおり同行子女手当を支給することができる。

3 同行子女手当を受ける在外職員が離職し、又は死亡したときは、その日まで同行子女手当を支給する。ただし、当該在外職員が死亡した場合において、外務大臣が特に必要があると認めるときは、死亡した日の翌日から百八十日を超えない期間に限り、引き続き当該在外職員の同行子女に同行子女手当を支給することができる。

(同行子女手当を受ける在外職員の扶養手当)

第二十二条 同行子女手当を受ける在外職員の扶養手当は、同行子女に係る分は、支給しない。

(同行子女手当についての外務省令への委任)

第二十三条 前三条に定めるもののほか、第二十一条第二項の規定による同行子女手当の支給期間の特例その他同行子女手当の支給に関し必要な事項は、外務省令で定める。

第十三条の見出し中「配偶者手当」を「同行配偶者手当」に改め、同条中「配偶者手当」を「同行配偶者手当」に、「百分の二十」を「百分の十三」に改め、同条を第十七条とする。

第十二条の二の見出し及び同条第一項から第五項までの規定中「住居手当」を「在外住居手当」に改め、同条第七項中「住居手当」を「在外住居手当」に改め、同条第一号中「住居手当」を「在外住居手当」に、「第九条の二第二項」を「第十条第二項」に改め、同条第三号中「第九条の二第二項」を「第十条第二項」に改め、同条を第十五条とし、同条の次に次の一条を加える。

(在外住居手当についての外務省令への委任)

第十六条 前二条に定めるもののほか、在外住居手当の号の適用その他在外住居手当の支給に関し必要な事項は、外務省令で定める。

第十二条の見出し及び同条第一項中「住居手当」を「在外住居手当」に改め、同条第二項中「住居手当」を「在外住居手当」に改め、同条第一号イ中

「(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。次条第六項において同じ。)」を削り、同条口中「在外職員」を「当該在外職員」に改め、同条第三項中「前項第二号」を「同号」に、「住居手当」を「在外住居手当」に改め、同条第四項を削り、同条を第十四条とする。

第十一条第五項中「こえる」を「超える」に改め、同条を第十二条とし、同条の次に次の一条を加える。

(在勤基本手当についての外務省令への委任)

第十三条 前二条に定めるもののほか、在勤基本手当の号の適用その他在勤基本手当の支給に関し必要な事項は、外務省令で定める。

第十条第二項を削り、同条を第十一条とする。

第九条の二第一項中「のため」を「その他外務省令で定める事由により」に、「次条第一項」を「次条」に、「第十三条及び第十八条第一項」を「第十七条、第二十条及び第三十二条第一項」に、「第十三条中」を「第十七条及び第二十条中」に、「第九条の二第二項前段」を「第十条第一項前段」に改め、同条第三項中「住居手当」を「在外住居手当」に改め、同条を第十条とする。

別表第一のうち一 大使館の表欧州の項中「在ラトビア日本国大使館

「ラトビア リガ」を

「在ラトビア日本国大使館
ラトビア リーガ」に改める。
別表第二を次のように改める。

別表第二 在勤基本手当の基準額(第十一条関係)
一 大使館

地 域	所 在 国	号 別											
		大 使 公 使 特 号	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号		
アジア	インド	980,000 ^円	850,000 ^円	799,300 ^円	772,100 ^円	731,300 ^円	663,400 ^円	595,500 ^円	527,600 ^円	473,200 ^円	446,000 ^円	418,900 ^円	391,700 ^円
	インドネシア	840,000	710,000	666,100	640,700	602,500	538,900	475,300	411,700	360,800	335,300	309,900	284,500
	カンボジア	920,000	830,000	780,100	751,300	708,100	636,100	564,100	492,100	434,500	405,700	376,900	348,100
	シンガポール	1,100,000	990,000	918,100	881,400	826,300	734,500	642,700	550,900	477,400	440,700	404,000	367,300
	スリランカ	900,000	870,000	817,900	787,600	742,100	666,300	590,500	514,700	454,100	423,800	393,500	363,200
	タイ	930,000	790,000	732,900	703,600	659,600	586,300	513,000	439,700	381,100	351,800	322,500	293,200
	大韓民国	970,000	820,000	761,500	731,000	685,400	609,200	533,100	456,900	396,000	365,500	335,100	304,600
	中華人民共和国	1,180,000	940,000	877,400	843,500	792,600	707,900	623,200	538,400	470,600	436,700	402,800	369,000
	ネパール	870,000	840,000	795,400	770,000	731,800	668,300	604,800	541,200	490,400	465,000	439,600	414,200
	パキスタン	950,000	870,000	825,900	800,800	763,300	700,700	638,100	575,500	525,500	500,400	475,400	450,400
	バングラデシュ	1,020,000	930,000	880,800	851,900	808,700	736,600	664,500	592,500	534,800	506,000	477,100	448,300
	東ティモール	960,000	930,000	874,400	845,800	802,900	731,500	660,100	588,600	531,500	502,900	474,300	445,800
	フィリピン	850,000	720,000	674,500	648,700	610,100	545,600	481,200	416,700	365,100	339,400	313,600	287,800
	ブータン	880,000	850,000	799,300	772,100	731,300	663,400	595,500	527,600	473,200	446,000	418,900	391,700
	ブルネイ	870,000	840,000	786,600	756,400	711,000	635,300	559,600	484,000	423,400	393,200	362,900	332,700
	ベトナム	760,000	690,000	644,800	620,200	583,300	521,800	460,300	398,900	349,700	325,100	300,500	275,900
	マレーシア	810,000	730,000	681,100	653,900	613,000	544,900	476,800	408,700	354,200	326,900	299,700	272,500
	ミャンマー	1,010,000	930,000	873,900	845,300	802,500	731,100	659,700	588,300	531,200	502,700	474,100	445,600
モルディブ	930,000	900,000	840,000	809,200	763,000	686,000	609,000	532,000	470,400	439,600	408,800	378,000	
モンゴル	870,000	840,000	794,300	766,500	724,800	655,400	586,000	516,600	461,000	433,200	405,500	377,700	
ラオス	790,000	760,000	716,800	690,900	652,100	587,400	522,700	458,100	406,300	380,400	354,600	328,700	
大洋州	オーストラリア	870,000	780,000	725,600	696,600	653,100	580,500	507,900	435,400	377,300	348,300	319,300	290,300
	キリバス	1,000,000	970,000	918,300	889,500	846,400	774,600	702,800	631,000	573,500	544,800	516,000	487,300
	クック	810,000	780,000	730,000	700,800	657,000	584,000	511,000	438,000	379,600	350,400	321,200	292,000
	サモア	900,000	870,000	812,000	781,900	736,800	661,600	586,400	511,200	451,000	421,000	390,900	360,800
	ソロモン	940,000	910,000	857,100	827,600	783,400	709,700	636,000	562,300	503,300	473,800	444,300	414,900
	ツバル	800,000	770,000	719,100	691,600	650,200	581,300	512,400	443,500	388,300	360,800	333,200	305,700
トンガ	950,000	920,000	866,500	835,800	789,900	713,200	636,600	559,900	498,600	467,900	437,300	406,600	
ナウル	800,000	770,000	719,100	691,600	650,200	581,300	512,400	443,500	388,300	360,800	333,200	305,700	

北米	ニウエ	810,000	780,000	730,000	700,800	657,000	584,000	511,000	438,000	379,600	350,400	321,200	292,000
	ニュージークランド	810,000	780,000	730,000	700,800	657,000	584,000	511,000	438,000	379,600	350,400	321,200	292,000
	バヌアツ	910,000	870,000	816,300	784,800	737,600	659,000	580,400	501,800	438,900	407,400	376,000	344,500
	パプアニューギニア	950,000	930,000	874,100	845,600	802,700	731,300	659,900	588,500	531,300	502,800	474,200	445,700
	パラオ	930,000	900,000	842,400	809,900	761,100	679,900	598,700	517,400	452,400	419,900	387,400	355,000
	フイジー	800,000	770,000	719,100	691,600	650,200	581,300	512,400	443,500	388,300	360,800	333,200	305,700
	マーシャル	1,090,000	1,050,000	988,600	953,100	899,800	810,900	722,000	633,200	562,100	526,500	491,000	455,500
	ミクロネシア	1,020,000	990,000	923,900	889,300	837,500	751,100	664,700	578,300	509,200	474,700	440,100	405,600
	アメリカ合衆国	1,370,000	1,030,000	957,100	918,800	861,400	765,700	670,000	574,300	497,700	459,400	421,100	382,900
	カナダ	900,000	810,000	756,500	726,200	680,900	605,200	529,600	453,900	393,400	363,100	332,900	302,600
中南米	アルゼンチン	1,050,000	1,010,000	943,000	906,500	851,700	760,400	669,100	577,800	504,800	468,200	431,700	395,200
	アンティグア・バーブーダ	1,100,000	1,070,000	995,900	958,400	902,300	808,700	715,100	621,500	546,700	509,200	471,800	434,400
	ウルグアイ	1,050,000	1,010,000	946,500	909,800	854,900	763,200	671,600	579,900	506,600	469,900	433,300	396,600
	エクアドル	950,000	910,000	855,600	823,800	776,100	696,500	616,900	537,400	473,700	441,900	410,100	378,300
	エルサルバドル	900,000	870,000	815,600	787,000	744,100	672,500	600,900	529,400	472,100	443,500	414,900	386,300
	ガイアナ	910,000	880,000	819,900	789,500	743,900	667,900	591,900	515,900	455,100	424,700	394,300	364,000
	キューバ	1,240,000	1,200,000	1,130,900	1,092,800	1,035,800	940,700	845,600	750,500	674,500	636,400	598,400	560,400
	グアテマラ	1,030,000	1,000,000	938,000	904,500	854,200	770,400	686,600	602,800	535,800	502,200	468,700	435,200
	グレナダ	910,000	880,000	819,900	789,500	743,900	667,900	591,900	515,900	455,100	424,700	394,300	364,000
	コスタリカ	960,000	930,000	866,400	832,900	782,700	699,100	615,500	531,800	464,900	431,500	398,000	364,600
	コロンビア	910,000	880,000	824,300	795,300	751,800	679,400	607,000	534,600	476,600	447,600	418,700	389,700
	ジャマイカ	910,000	880,000	826,100	795,500	749,500	672,900	596,300	519,700	458,400	427,700	397,100	366,500
	スリナム	910,000	880,000	819,900	789,500	743,900	667,900	591,900	515,900	455,100	424,700	394,300	364,000
	セントクリストファー・ネービス	1,100,000	1,070,000	995,900	958,400	902,300	808,700	715,100	621,500	546,700	509,200	471,800	434,400
	セントビンセント	910,000	880,000	819,900	789,500	743,900	667,900	591,900	515,900	455,100	424,700	394,300	364,000
	セントルシア	910,000	880,000	819,900	789,500	743,900	667,900	591,900	515,900	455,100	424,700	394,300	364,000
	チリ	890,000	860,000	803,500	772,600	726,200	648,800	571,500	494,100	432,200	401,300	370,300	339,400
	ドミニカ	1,100,000	1,070,000	995,900	958,400	902,300	808,700	715,100	621,500	546,700	509,200	471,800	434,400
	ドミニカ共和国	940,000	910,000	858,500	828,200	782,700	706,800	631,000	555,100	494,400	464,100	433,700	403,400
	トリニダード・トバゴ	910,000	880,000	819,900	789,500	743,900	667,900	591,900	515,900	455,100	424,700	394,300	364,000
	ニカラグア	930,000	910,000	855,800	827,900	786,200	716,600	647,000	577,500	521,800	494,000	466,100	438,300
	ハイチ	1,470,000	1,420,000	1,341,100	1,297,100	1,231,000	1,120,900	1,010,800	900,700	812,600	768,500	724,500	680,500

	パナマ	840,000	820,000	762,900	734,000	690,600	618,300	546,000	473,700	415,900	387,000	358,100	329,200
	パハマ	910,000	880,000	826,100	795,500	749,500	672,900	596,300	519,700	458,400	427,700	397,100	366,500
	パラグアイ	770,000	740,000	696,000	670,600	632,400	568,800	505,200	441,600	390,700	365,300	339,800	314,400
	バルバドス	1,100,000	1,070,000	995,900	958,400	902,300	808,700	715,100	621,500	546,700	509,200	471,800	434,400
	ブラジル	890,000	800,000	748,000	719,300	676,200	604,400	532,600	460,800	403,400	374,600	345,900	317,200
	ベネズエラ	1,020,000	990,000	934,300	903,300	856,800	779,400	702,000	624,600	562,600	531,600	500,700	469,700
	ペルー	900,000	870,000	811,800	782,100	737,600	663,400	589,200	515,100	455,700	426,000	396,400	366,700
	ペルー	920,000	890,000	833,400	802,400	756,000	678,700	601,400	524,000	462,200	431,200	400,300	369,400
	ボリビア	1,030,000	1,000,000	942,300	911,800	866,000	789,800	713,600	637,400	576,400	545,900	515,400	484,900
	ホンジュラス	950,000	920,000	866,100	837,900	795,500	724,900	654,300	583,700	527,200	498,900	470,700	442,500
	メキシコ	950,000	920,000	859,500	826,300	776,600	693,600	610,700	527,700	461,300	428,200	395,000	361,800
欧州	アイスランド	1,010,000	980,000	909,600	873,200	818,700	727,700	636,700	545,800	473,000	436,600	400,200	363,900
	アイルランド	890,000	860,000	800,100	768,100	720,100	640,100	560,100	480,100	416,100	384,100	352,100	320,100
	アゼルバイジャン	750,000	720,000	673,900	648,100	609,500	545,100	480,700	416,300	364,800	339,100	313,300	287,600
	アルバニア	970,000	940,000	875,300	842,600	793,700	712,200	630,700	549,200	483,900	451,300	418,700	386,100
	アルメニア	790,000	760,000	715,600	689,400	650,100	584,500	518,900	453,400	400,900	374,700	348,500	322,300
	アンドラ	910,000	870,000	812,900	780,400	731,600	650,300	569,000	487,700	422,700	390,200	357,700	325,200
	イタリヤ	940,000	840,000	784,900	753,500	706,400	627,900	549,400	470,900	408,100	376,700	345,300	314,000
	ウクライナ	1,040,000	1,010,000	957,300	928,600	885,500	813,800	742,100	670,400	613,000	584,300	555,600	526,900
	ウズベキスタン	770,000	740,000	696,000	670,600	632,400	568,800	505,200	441,600	390,700	365,300	339,800	314,400
	英国	1,210,000	1,020,000	950,000	912,000	855,000	760,000	665,000	570,000	494,000	456,000	418,000	380,000
	エストニア	760,000	730,000	679,400	652,200	611,400	543,500	475,600	407,600	353,300	326,100	298,900	271,800
	オーストリア	1,050,000	940,000	879,300	844,100	791,300	703,400	615,500	527,600	457,200	422,000	386,900	351,700
	オランダ	940,000	910,000	846,800	812,900	762,100	677,400	592,700	508,100	440,300	406,400	372,600	338,700
	カザフスタン	870,000	840,000	787,600	760,100	718,900	650,100	581,300	512,600	457,600	430,100	402,600	375,100
	北マケドニア	710,000	690,000	643,500	619,000	582,200	520,800	459,500	398,100	349,000	324,500	299,900	275,400
	キプロス	800,000	770,000	719,600	690,800	647,700	575,700	503,700	431,800	374,200	345,400	316,600	287,900
	ギリシャ	810,000	780,000	724,000	695,000	651,600	579,200	506,800	434,400	376,500	347,500	318,600	289,600
	キルギス	790,000	760,000	723,600	701,100	667,300	610,900	554,500	498,200	453,100	430,500	408,000	385,500
	クロアチア	820,000	790,000	733,500	704,200	660,200	586,800	513,500	440,100	381,400	352,100	322,700	293,400
	コソボ	730,000	710,000	663,500	638,600	601,200	538,800	476,500	414,100	364,200	339,300	314,300	289,400
	サンマリノ	870,000	840,000	784,900	753,500	706,400	627,900	549,400	470,900	408,100	376,700	345,300	314,000
	ジョージア	810,000	780,000	735,500	708,500	668,000	600,400	532,900	465,300	411,300	384,200	357,200	330,200

スイス	1,310,000	1,260,000	1,172,100	1,125,200	1,054,900	937,700	820,500	703,300	609,500	562,600	515,700	468,900
スウェーデン	900,000	870,000	809,500	777,100	728,600	647,600	566,700	485,700	420,900	388,600	366,200	323,800
スペイン	850,000	820,000	766,000	735,400	689,400	612,800	536,200	459,600	398,300	367,700	337,000	306,400
スロバキア	920,000	880,000	823,100	790,200	740,800	658,500	576,200	493,900	428,000	395,100	362,200	329,300
スロベニア	810,000	780,000	727,800	698,600	655,000	582,200	509,400	436,700	378,400	349,300	320,200	291,100
セルビア	810,000	780,000	733,000	704,900	662,700	592,400	522,100	451,800	395,600	367,400	339,300	311,200
タジキスタン	920,000	900,000	848,800	822,800	783,900	719,000	654,100	589,300	537,400	511,400	485,500	459,500
チェコ	930,000	900,000	838,300	804,700	754,400	670,600	586,800	503,000	435,900	402,400	368,800	335,300
デンマーク	1,000,000	960,000	897,100	861,200	807,400	717,700	628,000	538,300	466,500	430,600	394,700	358,900
ドイツ	970,000	870,000	812,800	780,200	731,500	650,200	568,900	487,700	422,600	390,100	357,600	325,100
トルクメニスタン	1,380,000	1,330,000	1,249,500	1,205,900	1,140,600	1,031,600	922,700	813,700	726,500	683,000	639,400	595,800
ノルウェー	970,000	940,000	874,500	839,500	787,100	699,600	612,200	524,700	454,700	419,800	384,800	349,800
バチカン	870,000	840,000	784,900	753,500	706,400	627,900	549,400	470,900	408,100	376,700	345,300	314,000
ハンガリー	850,000	820,000	761,300	730,800	685,100	609,000	532,900	456,800	395,900	365,400	335,000	304,500
フィンランド	980,000	940,000	879,600	844,400	791,700	703,700	615,700	527,800	457,400	422,200	387,000	351,900
フランス	1,040,000	870,000	812,900	780,400	731,600	650,300	569,000	487,700	422,700	390,200	357,700	325,200
ブルガリア	830,000	800,000	741,100	711,500	667,000	592,900	518,800	444,700	385,400	355,700	326,100	296,500
ベラルーシ	830,000	800,000	756,900	730,600	691,200	625,500	559,800	494,100	441,600	415,300	389,000	362,800
ベルギー	910,000	880,000	819,300	786,500	737,300	655,400	573,500	491,600	426,000	393,200	360,500	327,700
ポーランド	830,000	800,000	748,500	718,600	673,700	598,800	524,000	449,100	389,200	359,300	329,300	299,400
ボスニア・ヘルツェゴビナ	720,000	700,000	651,600	626,800	589,500	527,300	465,100	403,000	353,200	328,400	303,500	278,700
ボルトガル	820,000	790,000	734,800	705,400	661,300	587,800	514,300	440,900	382,100	352,700	323,300	293,900
マルタ	760,000	730,000	679,300	652,100	611,300	543,400	475,500	407,600	353,200	326,000	298,900	271,700
モナコ	910,000	870,000	812,900	780,400	731,600	650,300	569,000	487,700	422,700	390,200	357,700	325,200
モルドバ	810,000	790,000	736,400	709,300	668,700	601,100	533,500	465,800	411,700	384,700	357,600	330,600
モンテネグロ	810,000	780,000	733,000	704,900	662,700	592,400	522,100	451,800	395,600	367,400	339,300	311,200
ラトビア	890,000	860,000	799,300	767,300	719,300	639,400	559,500	479,600	415,600	383,600	351,700	319,700
リトアニア	840,000	810,000	755,300	725,000	679,700	604,200	528,700	453,200	392,700	362,500	332,300	302,100
リヒテンシュタイン	1,310,000	1,260,000	1,172,100	1,125,200	1,054,900	937,700	820,500	703,300	609,500	562,600	515,700	468,900
ルーマニア	790,000	760,000	708,600	680,300	637,800	566,900	496,000	425,200	368,500	340,100	311,800	283,500
ルクセンブルク	900,000	860,000	804,300	772,100	723,800	643,400	563,000	482,600	418,200	386,000	353,900	321,700
ロシア	1,080,000	870,000	815,800	785,500	740,200	664,600	589,000	513,500	453,000	422,800	392,500	362,300

中東	アラブガニスタン	980,000	950,000	907,400	881,500	842,600	777,900	713,200	648,400	596,600	570,700	544,800	519,000
	アラブ首長国連邦	1,010,000	970,000	906,000	869,800	815,400	724,800	634,200	543,600	471,100	434,900	398,600	362,400
	イエメン	1,260,000	1,220,000	1,151,800	1,115,300	1,060,600	969,400	878,200	787,100	714,100	677,600	641,200	604,700
	イスラエル	1,220,000	1,100,000	1,028,400	988,400	928,500	828,700	728,900	629,000	549,200	509,200	469,300	429,400
	イラク	1,000,000	980,000	927,400	900,700	860,600	793,900	727,200	660,400	607,000	580,300	553,600	527,000
	イラン	920,000	900,000	848,500	821,800	781,700	714,800	648,000	581,100	527,600	500,900	474,100	447,400
	オマーン	890,000	860,000	802,900	772,000	725,600	648,300	571,000	493,700	431,900	401,000	370,100	339,200
	カタール	940,000	910,000	846,800	814,100	765,100	683,400	601,700	520,100	454,700	422,000	389,400	356,700
	クウェート	930,000	900,000	842,900	811,600	764,600	686,300	608,000	529,700	467,100	435,800	404,500	373,200
	サウジアラビア	1,090,000	1,060,000	994,800	961,400	911,300	827,800	744,300	660,900	594,100	560,700	527,300	493,900
	シリア	870,000	850,000	799,400	773,800	735,400	671,500	607,600	543,600	492,500	466,900	441,300	415,800
	トルコ	960,000	920,000	864,000	831,000	781,600	699,200	616,800	534,400	468,500	435,500	402,600	369,600
	バーレーン	870,000	840,000	784,000	753,800	708,600	633,200	557,800	482,400	422,100	391,900	361,800	331,600
	ヨルダン	850,000	830,000	773,800	745,200	702,400	631,000	559,600	488,300	431,200	402,600	374,100	345,500
	レバノン	820,000	800,000	750,500	724,500	685,500	620,400	555,400	490,300	438,300	412,200	386,200	360,200
アフリカ	アルジェリア	900,000	870,000	821,100	792,300	749,000	676,900	604,800	532,700	475,000	446,100	417,300	388,500
	アンゴラ	1,050,000	1,020,000	963,000	932,500	886,700	810,400	734,100	657,800	596,800	566,200	535,700	505,200
	ウガンダ	980,000	950,000	897,800	868,200	824,000	750,200	676,400	602,700	543,600	514,100	484,600	455,100
	エジプト	760,000	690,000	645,600	622,600	588,100	530,500	472,900	415,400	369,300	346,300	323,300	300,300
	エスワチニ	800,000	780,000	729,100	702,800	663,200	597,300	531,400	465,500	412,700	386,400	360,000	333,700
	エチオピア	840,000	820,000	779,900	756,700	721,900	663,900	605,900	547,900	501,500	478,300	455,100	432,000
	エリトリア	1,320,000	1,280,000	1,205,300	1,166,600	1,108,700	1,012,200	915,700	819,200	741,900	703,300	664,700	626,100
	ガーナ	1,190,000	1,160,000	1,088,600	1,052,300	997,800	906,900	816,000	725,200	652,500	616,100	579,800	543,500
	カーボベルデ	1,110,000	1,080,000	1,015,600	982,200	932,100	848,500	764,900	681,400	614,500	581,100	547,700	514,300
	ガボン	1,190,000	1,150,000	1,081,600	1,044,800	989,500	897,300	805,100	713,000	639,200	602,400	565,500	528,700
	カメルーン	1,110,000	1,070,000	1,012,800	980,200	931,500	850,200	768,900	687,700	622,600	590,100	557,600	525,100
	ガンビア	1,110,000	1,080,000	1,015,600	982,200	932,100	848,500	764,900	681,400	614,500	581,100	547,700	514,300
	ギニア	1,280,000	1,240,000	1,169,600	1,132,400	1,076,700	983,700	890,700	797,800	723,400	686,200	649,000	611,900
	ギニアビサウ	1,110,000	1,080,000	1,015,600	982,200	932,100	848,500	764,900	681,400	614,500	581,100	547,700	514,300
	ケニア	970,000	940,000	880,800	850,300	804,700	728,600	652,500	576,500	515,600	485,200	454,700	424,300
	コートジボワール	1,140,000	1,110,000	1,043,300	1,009,500	958,900	874,600	790,300	706,000	638,500	604,800	571,000	537,300
	コモロ	990,000	960,000	907,300	879,000	836,500	765,800	695,100	624,400	567,800	539,500	511,200	482,900
	コンゴ共和国	1,350,000	1,310,000	1,231,900	1,192,200	1,132,700	1,033,500	934,300	835,100	755,800	716,100	676,400	636,800

コンゴ民主共和国	1,350,000	1,310,000	1,231,900	1,192,200	1,132,700	1,033,500	934,300	835,100	755,800	716,100	676,400	636,800
サントメ・プリンシペ	1,190,000	1,150,000	1,081,600	1,044,800	989,500	897,300	805,100	713,000	639,200	602,400	565,500	528,700
ザンビア	810,000	790,000	749,800	727,000	692,800	635,800	578,800	521,900	476,300	453,500	430,700	407,900
シエラレオネ	1,190,000	1,160,000	1,088,600	1,052,300	997,800	906,900	816,000	725,200	652,500	616,100	579,800	543,500
ジブチ	1,170,000	1,140,000	1,073,800	1,038,800	986,400	899,000	811,600	724,300	654,400	619,400	584,500	549,500
ジンバブエ	1,270,000	1,230,000	1,163,800	1,126,000	1,069,400	975,000	880,600	786,300	710,800	673,000	635,300	597,500
スーダン	1,210,000	1,180,000	1,110,400	1,075,600	1,023,300	936,300	849,300	762,200	692,600	657,800	623,000	588,200
セーシェル	830,000	800,000	750,100	722,500	681,100	612,100	543,100	474,100	418,900	391,300	363,700	336,100
赤道ギニア	1,190,000	1,150,000	1,081,600	1,044,800	989,500	897,300	805,100	713,000	639,200	602,400	565,500	528,700
セネガル	1,110,000	1,080,000	1,015,600	982,200	932,100	848,500	764,900	681,400	614,500	581,100	547,700	514,300
ソマリア	970,000	940,000	880,800	850,300	804,700	728,600	652,500	576,500	515,600	485,200	454,700	424,300
タンザニア	900,000	870,000	824,000	797,400	757,600	691,200	624,800	558,400	505,300	478,700	452,200	425,600
チャド	1,110,000	1,070,000	1,012,800	980,200	931,500	850,200	768,900	687,700	622,600	590,100	557,600	525,100
中央アフリカ	1,110,000	1,070,000	1,012,800	980,200	931,500	850,200	768,900	687,700	622,600	590,100	557,600	525,100
チュニジア	740,000	710,000	669,300	644,900	608,300	547,400	486,500	425,600	376,800	352,400	328,100	303,700
トーゴ	1,140,000	1,110,000	1,043,300	1,009,500	958,900	874,600	790,300	706,000	638,500	604,800	571,000	537,300
ナイジェリア	1,060,000	1,030,000	980,300	950,600	906,200	832,200	758,200	684,200	624,900	595,300	565,700	536,100
ナミビア	830,000	800,000	751,900	725,800	686,700	621,500	556,300	491,100	439,000	412,900	386,800	360,800
ニジェール	1,140,000	1,110,000	1,043,300	1,009,500	958,900	874,600	790,300	706,000	638,500	604,800	571,000	537,300
ブルキナファソ	1,100,000	1,070,000	1,014,900	983,900	937,400	859,900	782,400	704,900	642,900	611,900	580,900	550,000
ブルンジ	840,000	810,000	769,300	744,900	708,300	647,400	586,500	525,600	476,800	452,400	428,100	403,700
ベナン	1,010,000	980,000	930,000	900,800	857,000	784,000	711,000	638,000	579,600	550,400	521,200	492,000
ボツワナ	830,000	800,000	757,900	732,400	694,100	630,300	566,500	502,700	451,700	426,200	400,700	375,200
マダガスカル	990,000	960,000	907,300	879,000	836,500	765,800	695,100	624,400	567,800	539,500	511,200	482,900
マラウイ	1,040,000	1,010,000	953,100	923,000	877,800	802,500	727,200	651,900	591,600	561,500	531,400	501,300
マリ	1,120,000	1,090,000	1,034,100	1,002,400	954,700	875,300	795,900	716,500	652,900	621,200	589,400	557,700
南アフリカ共和国	860,000	780,000	729,100	702,800	663,200	597,300	531,400	465,500	412,700	386,400	360,000	333,700
南スーダン	1,270,000	1,240,000	1,167,300	1,130,200	1,074,500	981,800	889,100	786,400	722,200	685,100	648,000	610,900
モーリシャス	830,000	810,000	759,800	733,400	693,800	627,800	561,800	495,900	443,100	416,700	390,300	363,900
モーリタニア	1,060,000	1,030,000	972,000	941,900	896,800	821,600	746,400	671,200	611,000	581,000	550,900	520,800
モザンビーク	950,000	920,000	872,300	845,400	805,000	737,800	670,600	603,400	549,600	522,700	495,800	468,900
モロッコ	830,000	800,000	748,300	719,500	676,400	604,600	532,800	461,000	403,500	374,800	346,000	317,300
リビア	780,000	760,000	722,900	702,000	670,600	618,300	566,000	513,700	471,900	451,000	430,100	409,200

リベリア	1,190,000	1,160,000	1,088,600	1,052,300	997,800	906,900	816,000	725,200	652,500	616,100	579,800	543,500
ルワンダ	840,000	810,000	769,300	744,900	708,300	647,400	586,500	525,600	476,800	452,400	428,100	403,700
レソト	800,000	780,000	729,100	702,800	663,200	597,300	531,400	465,500	412,700	386,400	360,000	333,700

二 総領事館

地 域	所 在 地	号 別									
		総 領 事	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号
アジア	コルカタ	800,000 円	776,800 円	735,700 円	667,300 円	598,900 円	530,500 円	475,700 円	448,400 円	421,000 円	393,700 円
	チェンナイ	830,000	805,000	762,200	690,800	619,500	548,100	491,000	462,500	433,900	405,400
	ベンガロール	820,000	793,400	751,400	681,200	611,100	540,900	484,800	456,700	428,700	400,600
	ムンバイ	860,000	812,300	769,000	696,900	624,800	552,700	495,000	466,100	437,300	408,500
	スラバヤ	690,000	643,600	607,100	546,300	485,500	424,700	376,100	351,800	327,500	303,200
	デンパサール	620,000	602,500	566,700	507,100	447,500	387,800	340,100	316,300	292,400	268,600
	メダン	630,000	614,000	579,400	521,700	464,000	406,300	360,100	337,000	313,900	290,900
	チェンマイ	690,000	663,700	622,200	553,100	484,000	414,800	359,500	331,900	304,200	276,600
	済州	760,000	731,000	685,400	609,200	533,100	456,900	396,000	365,500	335,100	304,600
	釜山	750,000	696,600	653,100	580,500	507,900	435,400	377,300	348,300	319,300	290,300
	広州	850,000	790,900	741,500	659,100	576,700	494,300	428,400	395,500	362,500	329,600
	上海	940,000	871,800	817,300	726,500	635,700	544,900	472,200	435,900	399,600	363,300
	重慶	790,000	737,500	693,300	619,600	545,900	472,200	413,200	383,800	354,300	324,800
	瀋陽	800,000	746,000	701,300	626,700	552,100	477,500	417,900	388,000	358,200	328,400
	青島	790,000	732,100	686,400	610,100	533,800	457,600	396,600	366,100	335,600	305,100
	香港	1,100,000	1,020,700	956,900	850,600	744,300	638,000	552,900	510,400	467,800	425,300
	大洋州	カラチ	840,000	797,900	761,800	701,600	641,400	581,200	533,000	509,000	484,900
セブ		620,000	602,300	566,500	506,900	447,300	387,700	340,000	316,100	292,300	268,500
ダバオ		620,000	602,300	566,500	506,900	447,300	387,700	340,000	316,100	292,300	268,500
ダナン		600,000	582,200	547,700	490,200	432,700	375,200	329,100	306,100	283,100	260,100
ホーチミン		700,000	653,200	614,200	549,300	484,400	419,500	367,500	341,600	315,600	289,700
	ベナン	660,000	639,600	599,600	533,000	466,400	399,800	346,500	319,800	293,200	266,500
大洋州	シドニー	750,000	701,500	657,700	584,600	511,500	438,500	380,000	350,800	321,500	292,300
	パース	710,000	689,400	646,300	574,500	502,700	430,900	373,400	344,700	316,000	287,300
	ブリスベン	750,000	692,900	649,600	577,400	505,200	433,100	375,300	346,400	317,600	288,700
	メルボルン	780,000	722,500	677,400	602,100	526,800	451,600	391,400	361,300	331,200	301,100
	オークランド	730,000	706,400	662,300	588,700	515,100	441,500	382,700	353,200	323,800	294,400

北米	アトランタ	980,000	912,500	855,500	760,400	665,400	570,300	494,300	456,200	418,200	380,200
	サンフランシスコ	1,050,000	970,600	909,900	808,800	707,700	606,600	525,700	485,300	444,800	404,400
	シアトル	990,000	917,000	859,700	764,200	668,700	573,200	496,700	458,500	420,300	382,100
	シカゴ	1,040,000	965,400	905,100	804,500	703,900	603,400	522,900	482,700	442,500	402,300
	デトロイト	930,000	860,600	806,900	717,200	627,600	537,900	466,200	430,300	394,500	358,600
	デンバー	910,000	882,100	827,000	735,100	643,200	551,300	477,800	441,100	404,300	367,600
	ナッシュビル	970,000	901,700	845,300	751,400	657,500	563,600	488,400	450,800	413,300	375,700
	ニューヨーク	1,200,000	1,030,200	965,800	858,500	751,200	643,900	558,000	515,100	472,200	429,300
	ハガツニヤ	840,000	815,400	764,400	679,500	594,600	509,600	441,700	407,700	373,700	339,800
	ヒューストン	960,000	886,800	831,400	739,000	646,600	554,300	480,400	443,400	406,500	369,500
	ボストン	1,050,000	971,900	911,100	809,900	708,700	607,400	526,400	485,900	445,400	405,000
	ホノルル	1,010,000	935,500	877,100	779,600	682,200	584,700	506,700	467,800	428,800	389,800
	マイアミ	930,000	867,100	812,900	722,600	632,300	542,000	469,700	433,600	397,400	361,300
	ロサンゼルス	1,050,000	970,200	909,600	808,500	707,400	606,400	525,500	485,100	444,700	404,300
中南米	カルガリー	730,000	706,000	661,800	588,300	514,800	441,200	382,400	353,000	323,600	294,200
	トロント	800,000	746,000	699,400	621,700	544,000	466,300	404,100	373,000	341,900	310,900
	バンクーバー	820,000	760,000	712,500	633,300	554,100	475,000	411,600	380,000	348,300	316,700
	モントリオール	760,000	738,000	691,900	615,000	538,100	461,300	399,800	369,000	338,300	307,500
	クリチバ	730,000	706,900	664,600	594,100	523,600	453,100	386,700	368,500	340,300	312,100
	サンパウロ	840,000	780,600	735,600	660,500	585,400	510,400	450,300	420,300	390,300	360,300
	マナウス	790,000	770,900	729,000	659,100	589,200	519,300	463,400	435,500	407,500	379,600
	リオデジャネイロ	820,000	767,600	723,400	649,700	576,000	502,300	443,300	413,800	384,300	354,900
	レシフェ	730,000	710,200	669,500	601,800	534,100	466,400	412,200	385,100	358,000	330,900
	レオン	770,000	749,200	704,200	629,300	554,400	479,500	419,500	389,600	359,600	329,700
欧州	ミラノ	850,000	784,800	735,800	654,000	572,300	490,500	425,100	392,400	359,700	327,000
	エディンバラ	900,000	872,800	818,200	727,300	636,400	545,500	472,700	436,400	400,000	363,700
	バルセロナ	780,000	749,200	702,300	624,300	546,300	468,200	405,800	374,600	343,400	312,200
	デュッセルドルフ	840,000	776,500	728,000	647,100	566,200	485,300	420,600	388,300	355,900	323,600
	ハンブルク	800,000	775,700	727,200	646,400	565,600	484,800	420,200	387,800	355,500	323,200
	フランクフルト	840,000	776,300	727,800	646,900	566,000	485,200	420,500	388,100	355,800	323,500
	ミュンヘン	810,000	780,100	731,400	650,100	568,800	487,600	422,600	390,100	357,600	325,100
	ストラスブール	830,000	773,900	725,500	644,900	564,300	483,700	419,200	386,900	354,700	322,500

中東	マルセイエ	790,000	763,300	715,600	636,100	556,600	477,100	413,500	381,700	349,900	318,100
	ウラジオストク	770,000	719,400	678,900	611,200	543,600	475,900	421,800	394,700	367,700	340,600
	サンクトペテルブルク	760,000	740,600	698,100	627,200	556,300	485,400	428,700	400,300	372,000	343,600
	ハバロフスク	770,000	719,400	678,900	611,200	543,600	475,900	421,800	394,700	367,700	340,600
イスラエル	ユジノサハリンスク	770,000	719,400	678,900	611,200	543,600	475,900	421,800	394,700	367,700	340,600
	トバイ	950,000	913,400	856,400	761,200	666,100	570,900	494,800	456,700	418,700	380,600
	ジツダ	890,000	860,100	810,700	728,400	646,100	563,800	498,000	465,000	432,100	399,200
イスラエル		890,000	831,700	781,600	698,100	614,600	531,100	464,300	430,900	397,500	364,100

三 政府代表部

地 域	所 在 地	号 別											
		大 使 公 使 特 号 1 号 2 号 3 号 4 号 5 号 6 号 7 号 8 号 9 号											
アジア	ジャカルタ (東南アジア諸国連合)	740,000	710,000	666,100	640,700	602,500	538,900	475,300	411,700	360,800	335,300	309,900	284,500
北米	ニューヨーク (国際連合)	1,370,000	1,150,000	1,073,100	1,030,200	965,800	858,500	751,200	643,900	558,000	515,100	472,200	429,300
	モントリオール (国際民間航空機関)	860,000	830,000	768,800	738,000	691,900	615,000	538,100	461,300	399,800	369,000	338,300	307,500
欧州	ローマ (在ローマ国際機関)	870,000	840,000	784,900	753,500	706,400	627,900	549,400	470,900	408,100	376,700	345,300	314,000
	ライオン (在ライオン国際機関)	980,000	940,000	879,300	844,100	791,300	703,400	615,500	527,600	457,200	422,000	386,900	351,700
	ジュネーブ (在ジュネーブ国際機関)	1,480,000	1,250,000	1,160,900	1,114,400	1,044,800	928,700	812,600	696,500	603,700	557,200	510,800	464,400
	(軍縮会議)	1,300,000	1,250,000	1,160,900	1,114,400	1,044,800	928,700	812,600	696,500	603,700	557,200	510,800	464,400
	パリ (経済協力開発機構)	970,000	870,000	812,900	780,400	731,600	650,300	569,000	487,700	422,700	390,200	357,700	325,200
	(国際連合教育科学文化機関)	910,000	870,000	812,900	780,400	731,600	650,300	569,000	487,700	422,700	390,200	357,700	325,200
	ブリュッセル (欧州連合)	980,000	880,000	819,300	786,500	737,300	655,400	573,500	491,600	426,000	393,200	360,500	327,700
(北大西洋条約機構)	910,000	880,000	819,300	786,500	737,300	655,400	573,500	491,600	426,000	393,200	360,500	327,700	
アフリカ	アディスアベバ (アフリカ連合)	840,000	820,000	779,900	756,700	721,900	663,900	605,900	547,900	501,500	478,300	455,100	432,000
	ナイロビ (在ナイロビ国際機関)	970,000	940,000	880,800	850,300	804,700	728,600	652,500	576,500	515,600	485,200	454,700	424,300

令和八年三月十三日 衆議院會議録第六号(二)

別表第三中「第三十九号」を「第三十三号」に改める。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、令和八年四月一日から施行する。

(在外住居手当に関する経過措置)

第二条 この法律の施行の日(以下「施行日」という。)の前日から引き続き改正前の在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(以下「旧法」という。)第十二条第二項第一号イに掲げる配偶者(改正後の在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(以下「新法」という。)第六条第四項に規定する配偶者に該当する者を除く。)を伴う在外公館に勤務する外務公務員(以下「在外職員」という。)であつて、同日において居住していた住居に引き続き居住するものに支給する在外住居手当については、当該配偶者を新法第六条第四項に規定する配偶者とみなして新法第十四条第二項の規定を適用する。

(同行配偶者手当に関する経過措置)

第三条 施行日の前日において旧法第六条第四項の規定の適用を受けていた在外職員であつて、引き続き新法第六条第四項の規定の適用を受けるもの(同条第五項の規定の適用を受けるものを除く。)に対する新法第十七条の規定の適用については、施行日から令和九年三月三十一日までの間は、同条中「百分の十三」とあるのは、「百分の十七」とする。

第四条 施行日の前日において旧法第六条第四項の規定の適用を受けていた在外職員のうち、同日から引き続き同項に規定する配偶者を伴うものであつて、新法第六条第四項の規定の適用を受けないもの(同条第五項の規定の適用を受け

在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案及び同報告書 財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律案及び同報告書

二八六

るものを除く。)には、施行日から令和九年三月三十一日までの間は、当該在外職員が現に受ける在勤基本手当(館長代理手当を受けている者にあつては、当該手当を含む。)の支給額の百分の十に相当する額を旧法の配偶者手当の例により支給する。

(同行子女手当に関する経過措置)

第五条 施行日から令和九年三月三十一日までの間における新法第二十条の規定の適用については、同条中「百分の八」とあるのは、「百分の六」とする。

(政令への委任)

第六条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

理 由

国際情勢の変化及び在外公館への単身赴任の増加等在外公館に勤務する外務公務員の在外赴任形態の多様化に鑑み、在ラトビア日本国大使館の在外公館の位置の地名を改め、在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の基準額を改定するとともに、在外公館に勤務する外務公務員の配偶者手当の見直し、同行子女手当及び在外単身赴任手当の新設等の措置を講ずる必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書

一 議案の目的及び要旨
本案は、国際情勢の変化及び在外公館への単身赴任の増加等在外公館に勤務する外務公務員(以下「在外職員」という。)の在外赴任形態の多

様化に鑑み、在ラトビア日本国大使館の在外公館の位置の地名を改め、在外職員の在勤基本手当の基準額を改定するとともに、在外職員の配偶者手当の見直し、同行子女手当及び在外単身赴任手当の新設等の措置を講ずるものであり、その主な内容は次のとおりである。

1 在ラトビア日本国大使館の位置の地名を「リガ」から「リーガ」に改めること。

2 在外職員の在勤基本手当の基準額を改定すること。

3 在外職員の配偶者手当の名称を「同行配偶者手当」に改め、支給額を在勤基本手当の百分の二十に相当する額から在勤基本手当の百分の十三に相当する額に改めること。

4 在外職員の同行子女手当を新設し、在外職員と同居する十八歳未満の子等(以下「同行子女」という。)を有する在外職員に同行子女一人につき在勤基本手当の百分の八に相当する額を支給すること。

5 在外職員の在外単身赴任手当を新設し、月額六万五千円を支給すること。

6 5の手当を支給される在外職員に、一般職の職員の給与に関する法律における単身赴任者の配偶者が居住するための住宅に係る住居手当を支給すること。

7 在外職員の子教育手当のうち、幼稚園に相当する教育施設に係る加算額の限度額を五万千円から九万三千円に改めること。

8 附則

(一) この法律は、令和八年四月一日から施行すること。

(二) この法律の施行に伴う所要の経過措置について定めること。

二 議案の可決理由
本案は、外交活動の円滑かつ効率的な遂行を

図るため、必要かつ適切な措置と認め、原案のとおり可決すべきものと議決した次第である。

三 本案施行に要する経費

本案施行に要する経費として、令和八年度一般会計予算外務省所管の中に、約十二億八千五百九十八万円が計上されている。

右報告する。

令和八年三月十三日
外務委員長 國場幸之助
衆議院議長 森 英介殿

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律案

右

国会に提出する。

令和八年二月二十日

内閣総理大臣 高市 早苗

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律(平成二十四年法律第百一号)の一部を次のように改正する。

第一条並びに第三条の見出し及び同条第一項中「令和三年度から令和七年度まで」を「令和八年度から令和十二年度まで」に改める。

本則に次の一条を加える。

(行財政改革の徹底)

第五条 政府は、経済・財政一体改革を推進する中で、歳出及び歳入の改革、持続可能な社会保障制度を構築するための改革、現役世代の社会保障料負担を含む国民負担を軽減するための施

策の実施を含む。)その他の行財政改革を徹底するものとする。

2 政府は、前項に規定する行財政改革の一環として、租税特別措置(租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律(平成二十二年法律第八号)第二条第一項第一号に規定する租税特別措置をいう。)及び補助金等(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和三十年法律第七十九号)第二条第一項に規定する補助金等をいう。)の適正化について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、令和八年四月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 この法律による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律(次項において「旧法」という。)第三条第一項及び第二項並びに第四条の規定は、令和八年六月三十日までの間、なおその効力を有する。

2 旧法第三条第一項(前項の規定によりなおその効力を有するものとされる場合を含む。)の規定により発行した公債については、同条第四項の規定は、なおその効力を有する。

理 由

最近における国の財政収支が著しく不均衡な状況にあることに鑑み、令和八年度から令和十二年度までの間の財政運営に必要な財源の確保を図るため、これらの年度における公債発行の特例に関する措置を定める必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書

一 議案の目的及び要旨

本案は、最近における国の財政収支が著しく不均衡な状況にあることに鑑み、令和八年度から令和十二年度までの間の財政運営に必要な財源の確保を図るため、これらの年度における公債の発行の特例に関する措置を定めるもので、その主な内容は次のとおりである。

1 特例公債の発行等

(一) 財政法第四条第一項ただし書の規定により発行する公債のほか、令和八年度から令和十二年度までの間の各年度の一般会計の歳出の財源に充てるため、当該各年度の予算をもつて国会の議決を経た金額の範囲内で、特例公債を発行することができること。

(二) 政府は、経済・財政一体改革を推進する中で、歳出及び歳入の改革、持続可能な社会保障制度を構築するための改革その他の行財政改革を徹底するものとし、その一環として、租税特別措置及び補助金等の適正化について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずること。

2 施行期日

この法律は、令和八年四月一日から施行すること。

二 議案の可決理由

本案は、最近における国の財政収支が著しく不均衡な状況にあることに鑑み、令和八年度から令和十二年度までの間の財政運営に必要な財源の確保を図るため、これらの年度における公債の発行の特例に関する措置を定めるものであり、必要にしてやむを得ない措置であると認め、可決すべきものと議決した次第である。

なお、本案に対し、別紙のとおり附帯決議を付することに決した。

三 本案施行に伴う予算措置

令和八年度一般会計予算において、特例公債の発行により総額二十二兆八千六百八十億円が措置されている。

右報告する。

令和八年三月十三日

財務金融委員長 武村 展英

衆議院議長 森 英介殿

(別紙)

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議
政府は、次の事項について、十分配慮すべきである。

一 本法律案の成立により、令和八年度から令和十二年度までの間、当該各年度の予算をもつて国会の議決を経た金額の範囲内で特例公債の発行が可能となることに鑑み、特例公債の発行に当たっては、財政規律の維持に留意し、財政運営に対する不信任感が過度な金利上昇や円安を招くことがないよう市場との対話に細心の注意を払い、野放図な特例公債の発行を厳に慎み、発行額の抑制に努めることにより、子や孫の世代に対する責任を果たすよう財政運営を行うこと。

二 本法律案の成立により特例公債の発行が可能となる令和八年度から令和十二年度までの間については、国会が各年度の予算審議をより慎重かつ丁寧に行い、財政民主主義に基づき国会の責務・権能を十分に果たすことができるよう、単年度ごとに財政健全化目標の進捗状況やその目標達成に向けた課題等に関し、国会に対する政府の説明責任を十分に果たすこと。

三 本法律案の成立により新たに規定される第五

条に基づき、行財政改革を徹底し、着実に実行するとともに、その一環として実施される租税特別措置及び補助金等の見直しに当たっては、予算編成及び税制改正の要求段階から査定段階まで一貫した対応を行い、入念な点検及び評価を行うことにより適正化に努めること。

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の一部を改正する法律案

右

国会に提出する。

令和八年二月二十日

内閣総理大臣 高市 早苗

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の一部を改正する法律

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成二十三年法律第十七号)の一部を次のように改正する。

第一条及び第六十九条第四項中「令和七年度」を「令和十二年度」に改める。
第七十二条第三項及び第四項中「令和九年度」を「令和十四年度」に改める。

附 則

この法律は、令和八年四月一日から施行する。

理 由

東日本大震災からの復興の状況を踏まえ、東日本大震災からの復興を図ることを目的として実施する復興施策の期間及び復興施策に必要な財源の確保のための復興債の発行期間を令和十二年度までに延長する等の措置を講ずる必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

令和八年三月十三日 衆議院會議録第六号(二)

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書

一 議案の目的及び要旨

本案は、東日本大震災からの復興の状況を踏まえ、東日本大震災からの復興を図ることを目的として実施する復興施策の期間及び復興施策に必要な財源の確保のための復興債の発行期間を令和十二年度までに延長する等の措置を講ずるもので、その主な内容は次のとおりである。

1 復興施策の期間の延長

財源確保の対象となる東日本大震災からの復興のための施策を実施する期間を令和十二年度までに延長すること。

2 復興債の発行期間の延長

復興のための施策に必要な財源の確保のために復興債を発行することができる期間を令和十二年度までに延長すること。

3 株式の処分による収入を復興債の償還費用の財源に充てる期間等の延長

一定の株式の処分により生じた収入を復興債の償還費用の財源に充てる期間等を令和十四年度までに延長すること。

4 施行期日

この法律は、令和八年四月一日から施行すること。

二 議案の可決理由

本案は、東日本大震災からの復興の状況を踏まえ、東日本大震災からの復興を図ることを目的として実施する復興施策の期間及び復興施策に必要な財源の確保のための復興債の発行期間を令和十二年度までに延長する等の措置を講ずるものであり、必要にしてやむを得ない措置であるとして認め、可決すべきものと議決した次第である。

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の一部を改正する法律案及び同報告書 所得税法等の一部を改正する法律案及び同報告書

三 本案施行に伴う予算措置

令和八年度東日本大震災復興特別会計予算において、復興債の発行により総額六十六億円が措置されている。

右報告する。

令和八年三月十三日

財務金融委員長 武村 展英

衆議院議長 森 英介殿

所得税法等の一部を改正する法律案

右国会に提出する。

令和八年二月二十日

内閣総理大臣 高市 早苗

所得税法等の一部を改正する法律

(所得税法の一部改正)

第一条 所得税法(昭和四十年法律第三十三号)の一部を次のように改正する。

第二条 第一項第十六号中「第四十八条の二第二項」を「暗号資産(金融商品取引法第二条第四十九項に規定する暗号資産をいう。第三十三条第三項(譲渡所得)、第四十八条の二に、「に規定する暗号資産」を「及び第六十九条第二項(損益通算)において同じ。に」に改め、同項第二十五号中「(損益通算)」を削り、同項第三十二号中「八十五万円」を「八十九万円」に改め、同号口中「生徒」を「学生又は生徒」に改め、同項第三十三号及び第三十四号中「五十八万円」を「六十二万円」に改める。

第九条 第一項第五号中「費用」の下に「(自動車その他の交通用具の駐車のための施設の利用のために支出する費用を含む。)」を加える。

第二十二條第二項第一号中「第三十三條第三項第一号」の下に「又は第三号」を加える。

第二十八條第三項第一号を次のように改める。

一 前項に規定する収入金額が三百六十万円以下である場合 八万円と当該収入金額の百分の三十に相当する金額との合計額(当該合計額が六十九万円に満たない場合には、六十九万円)

第二十八條第三項第二号を削り、同項第三号を同項第二号とし、同項第四号を同項第三号とし、同項第五号を同項第四号とする。

第三十三條第三項中「には、」を「には、政令で定める順序により」に、「控除した金額。」を「順次控除した後の当該他の号に掲げる所得に係る金額の合計額。」に改め、同項第一号中「の譲渡」を「暗号資産を除く。次号において同じ。の譲渡に、「次号」を「同号及び第三号」に改め、同項に次の一号を加える。

三 暗号資産の譲渡による所得 第三十三條第四項中「五十万円(譲渡益が五十万円に満たない場合には、当該譲渡益)」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める金額」に改め、同項に次の各号を加える。

一 次号に掲げる場合以外の場合 五十万円 二 譲渡益のうち、前項第一号に掲げる所得に係る部分の金額と同項第二号に掲げる所得に係る部分の金額との合計額が五十万円に満たない場合 当該合計額

第三十三條第五項中「とする」を「とし、なお控除しきれない金額があるときは、当該譲渡益のうち同項第二号に掲げる所得に係る部分の金額から控除するものとする」に改める。

第三十五條に次の一項を加える。

5 その年中の第二十八條第一項(給与所得)に規定する給与等に係る同条第二項に規定する給与所得控除額とその年中の第三項に規定する公的年金等に係る前項に規定する公的年金

二八八

等控除額との合計額が二百八十万円を超える場合には、第二項に規定する公的年金等控除額は、前項の規定にかかわらず、同項の規定により計算した金額に相当する金額から当該超える部分の金額を控除した金額とする。

第四十八條の二第一項中「(資金決済に関する法律(平成二十一年法律第五十九号)第二条第十四項(定義)に規定する暗号資産をいう。以下この条において同じ。)」を削り、「事業所得の金額又は「を」事業所得の金額若しくは」に、「を算定する」を「又は第三十八條第一項(譲渡所得の金額の計算上控除する取得費)の規定によりその者の譲渡所得の金額の計算上取得費に算入する金額を算定する」に改める。

第六十九條第二項中「規定する資産」の下に「又は暗号資産で譲渡所得の基因となるもの」を加える。

第八十一條第一項中「三十五万円」を「三十八万円」に改める。

第八十六條第一項第一号中「五十八万円」を「六十二万円」に改める。

第二百二十條第三項第一号中「限る」の下に「。第六項において同じ」を加え、同条第六項中「よる申告書に」の下に「社会保険料控除」を加え、同条第七項中「小規模企業共済等掛金控除等適用者」を「社会保険料控除等適用者」に改める。

第二百三條の三第一号イ中「十万円」を「十万五千円」に改め、同号二中「三万円」を「三万二千五百円」に改め、同条第四号中「十万円」を「十万五千円」に改める。

第二百二十四條の三第一項、第三項及び第四項中「(資金決済に関する法律)の下に」(平成二十一年法律第五十九号)を加える。

別表第二から別表第五までを次のように改める。

別表第二 給与所得の源泉徴収税額表(月額表)(第百八十五条、第百八十六条、第百八十九条関係)

(一)

その月の社会保 険料等控除後の 給与等の金額		甲								乙
		扶 養 親 族 等 の 数								
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	
以 上	未 満	税 額								税 額
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
111,000	円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	その月の社会 保険料等控除 後の給与等の 金額の3％に 相当する金額
111,000	113,000	140	0	0	0	0	0	0	0	3,900
113,000	115,000	240	0	0	0	0	0	0	0	4,000
115,000	117,000	340	0	0	0	0	0	0	0	4,000
117,000	119,000	440	0	0	0	0	0	0	0	4,100
119,000	121,000	540	0	0	0	0	0	0	0	4,200
121,000	123,000	640	0	0	0	0	0	0	0	4,200
123,000	125,000	740	0	0	0	0	0	0	0	4,300
125,000	127,000	840	0	0	0	0	0	0	0	4,400
127,000	129,000	940	0	0	0	0	0	0	0	4,700
129,000	131,000	1,040	0	0	0	0	0	0	0	5,000
131,000	133,000	1,140	0	0	0	0	0	0	0	5,300
133,000	135,000	1,240	0	0	0	0	0	0	0	5,600
135,000	137,000	1,340	0	0	0	0	0	0	0	5,900
137,000	139,000	1,440	0	0	0	0	0	0	0	6,200
139,000	141,000	1,540	0	0	0	0	0	0	0	6,500
141,000	143,000	1,640	0	0	0	0	0	0	0	6,800
143,000	145,000	1,740	160	0	0	0	0	0	0	7,100
145,000	147,000	1,840	260	0	0	0	0	0	0	7,300
147,000	149,000	1,940	360	0	0	0	0	0	0	7,600
149,000	151,000	2,040	460	0	0	0	0	0	0	7,900
151,000	153,000	2,140	560	0	0	0	0	0	0	8,200
153,000	155,000	2,240	660	0	0	0	0	0	0	8,500
155,000	157,000	2,340	760	0	0	0	0	0	0	8,800
157,000	159,000	2,440	860	0	0	0	0	0	0	9,100
159,000	161,000	2,540	960	0	0	0	0	0	0	9,400
161,000	163,000	2,640	1,060	0	0	0	0	0	0	9,700
163,000	165,000	2,740	1,160	0	0	0	0	0	0	10,000
165,000	167,000	2,840	1,260	0	0	0	0	0	0	10,300
167,000	169,000	2,940	1,360	0	0	0	0	0	0	10,600
169,000	171,000	3,030	1,450	0	0	0	0	0	0	10,900
171,000	173,000	3,100	1,520	0	0	0	0	0	0	11,200
173,000	175,000	3,170	1,590	0	0	0	0	0	0	11,500
175,000	177,000	3,240	1,660	0	0	0	0	0	0	11,800
177,000	179,000	3,310	1,730	150	0	0	0	0	0	12,100
179,000	181,000	3,380	1,800	220	0	0	0	0	0	12,400
181,000	183,000	3,450	1,870	290	0	0	0	0	0	12,700
183,000	185,000	3,520	1,940	360	0	0	0	0	0	13,200
185,000	187,000	3,590	2,010	430	0	0	0	0	0	13,900
187,000	189,000	3,660	2,080	500	0	0	0	0	0	14,600
189,000	191,000	3,730	2,150	570	0	0	0	0	0	15,300
191,000	193,000	3,800	2,220	640	0	0	0	0	0	16,000
193,000	195,000	3,870	2,290	710	0	0	0	0	0	16,700
195,000	197,000	3,940	2,360	780	0	0	0	0	0	17,400
197,000	199,000	4,010	2,430	850	0	0	0	0	0	18,100
199,000	201,000	4,080	2,500	920	0	0	0	0	0	18,800

(二)

その月の社会保 険料等控除後の 給与等の金額		甲								乙
		扶 養 親 族 等 の 数								
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	
以 上	未 満	税 額								税 額
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
201,000	203,000	4,150	2,570	990	0	0	0	0	0	19,500
203,000	205,000	4,220	2,640	1,060	0	0	0	0	0	20,100
205,000	207,000	4,290	2,710	1,130	0	0	0	0	0	20,800
207,000	209,000	4,360	2,780	1,200	0	0	0	0	0	21,500
209,000	211,000	4,430	2,850	1,270	0	0	0	0	0	22,200
211,000	213,000	4,500	2,920	1,340	0	0	0	0	0	22,700
213,000	215,000	4,570	2,990	1,410	0	0	0	0	0	23,300
215,000	217,000	4,640	3,060	1,480	0	0	0	0	0	23,900
217,000	219,000	4,710	3,130	1,550	0	0	0	0	0	24,400
219,000	221,000	4,780	3,200	1,620	0	0	0	0	0	25,000
221,000	224,000	4,870	3,290	1,700	120	0	0	0	0	25,600
224,000	227,000	4,980	3,390	1,810	230	0	0	0	0	26,600
227,000	230,000	5,080	3,500	1,910	330	0	0	0	0	27,600
230,000	233,000	5,190	3,600	2,020	440	0	0	0	0	28,600
233,000	236,000	5,290	3,710	2,120	540	0	0	0	0	29,600
236,000	239,000	5,400	3,810	2,230	650	0	0	0	0	30,500
239,000	242,000	5,500	3,920	2,330	750	0	0	0	0	31,500
242,000	245,000	5,610	4,020	2,440	860	0	0	0	0	32,500
245,000	248,000	5,710	4,130	2,540	960	0	0	0	0	33,500
248,000	251,000	5,820	4,230	2,650	1,070	0	0	0	0	34,500
251,000	254,000	5,920	4,340	2,750	1,170	0	0	0	0	35,500
254,000	257,000	6,030	4,440	2,860	1,280	0	0	0	0	36,500
257,000	260,000	6,130	4,550	2,960	1,380	0	0	0	0	37,500
260,000	263,000	6,240	4,650	3,070	1,490	0	0	0	0	38,500
263,000	266,000	6,340	4,760	3,170	1,590	0	0	0	0	39,500
266,000	269,000	6,450	4,860	3,280	1,700	110	0	0	0	40,400
269,000	272,000	6,550	4,970	3,380	1,800	220	0	0	0	41,400
272,000	275,000	6,660	5,070	3,490	1,910	320	0	0	0	42,400
275,000	278,000	6,760	5,180	3,590	2,010	430	0	0	0	43,400
278,000	281,000	6,870	5,280	3,700	2,120	530	0	0	0	44,400
281,000	284,000	6,970	5,390	3,800	2,220	640	0	0	0	45,400
284,000	287,000	7,080	5,490	3,910	2,330	740	0	0	0	46,400
287,000	290,000	7,180	5,600	4,010	2,430	850	0	0	0	47,600
290,000	293,000	7,290	5,700	4,120	2,540	950	0	0	0	48,700
293,000	296,000	7,390	5,810	4,220	2,640	1,060	0	0	0	49,800
296,000	299,000	7,500	5,910	4,330	2,750	1,160	0	0	0	51,000
299,000	302,000	7,600	6,020	4,440	2,850	1,270	0	0	0	52,100
302,000	305,000	7,720	6,140	4,560	2,970	1,390	0	0	0	53,300
305,000	308,000	7,840	6,260	4,680	3,090	1,510	0	0	0	54,100
308,000	311,000	7,960	6,380	4,800	3,210	1,630	0	0	0	54,900
311,000	314,000	8,080	6,500	4,920	3,330	1,750	170	0	0	55,700
314,000	317,000	8,280	6,620	5,040	3,450	1,870	290	0	0	56,500
317,000	320,000	8,520	6,740	5,160	3,570	1,990	410	0	0	57,300
320,000	323,000	8,760	6,860	5,280	3,690	2,110	530	0	0	58,200
323,000	326,000	9,000	6,980	5,400	3,810	2,230	650	0	0	59,200
326,000	329,000	9,240	7,100	5,520	3,930	2,350	770	0	0	60,200
329,000	332,000	9,480	7,220	5,640	4,050	2,470	890	0	0	61,200
332,000	335,000	9,720	7,340	5,760	4,170	2,590	1,010	0	0	62,300
335,000	338,000	9,960	7,460	5,880	4,290	2,710	1,130	0	0	63,300
338,000	341,000	10,200	7,580	6,000	4,410	2,830	1,250	0	0	64,300

(三)											
その月の社会保 険料等控除後の 給与等の金額		甲								乙	
		扶 養 親 族 等 の 数									
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人		
以	上	未	満	税						税 額	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
341,000	344,000	10,440	7,700	6,120	4,530	2,950	1,370	0	0	65,300	
344,000	347,000	10,680	7,820	6,240	4,650	3,070	1,490	0	0	66,300	
347,000	350,000	10,920	7,940	6,360	4,770	3,190	1,610	0	0	67,300	
350,000	353,000	11,160	8,060	6,480	4,890	3,310	1,730	140	0	68,300	
353,000	356,000	11,400	8,230	6,600	5,010	3,430	1,850	260	0	69,300	
356,000	359,000	11,640	8,470	6,720	5,130	3,550	1,970	380	0	70,300	
359,000	362,000	11,880	8,710	6,840	5,250	3,670	2,090	500	0	71,300	
362,000	365,000	12,120	8,950	6,960	5,370	3,790	2,210	620	0	72,300	
365,000	368,000	12,360	9,190	7,080	5,490	3,910	2,330	740	0	73,300	
368,000	371,000	12,600	9,430	7,200	5,610	4,030	2,450	860	0	74,300	
371,000	374,000	12,840	9,670	7,320	5,730	4,150	2,570	980	0	75,200	
374,000	377,000	13,080	9,910	7,440	5,850	4,270	2,690	1,100	0	76,100	
377,000	380,000	13,320	10,150	7,560	5,970	4,390	2,810	1,220	0	77,000	
380,000	383,000	13,560	10,390	7,680	6,090	4,510	2,930	1,340	0	77,900	
383,000	386,000	13,800	10,630	7,800	6,210	4,630	3,050	1,460	0	78,800	
386,000	389,000	14,040	10,870	7,920	6,330	4,750	3,170	1,580	0	79,800	
389,000	392,000	14,280	11,110	8,040	6,450	4,870	3,290	1,700	120	81,500	
392,000	395,000	14,520	11,350	8,190	6,570	4,990	3,410	1,820	240	83,200	
395,000	398,000	14,760	11,590	8,430	6,690	5,110	3,530	1,940	360	84,800	
398,000	401,000	15,000	11,830	8,670	6,810	5,230	3,650	2,060	480	86,500	
401,000	404,000	15,240	12,070	8,910	6,930	5,350	3,770	2,180	600	88,200	
404,000	407,000	15,480	12,310	9,150	7,050	5,470	3,890	2,300	720	89,800	
407,000	410,000	15,720	12,550	9,390	7,170	5,590	4,010	2,420	840	91,500	
410,000	413,000	15,960	12,790	9,630	7,290	5,710	4,130	2,540	960	93,200	
413,000	416,000	16,200	13,030	9,870	7,410	5,830	4,250	2,660	1,080	94,800	
416,000	419,000	16,440	13,270	10,110	7,530	5,950	4,370	2,780	1,200	96,500	
419,000	422,000	16,680	13,510	10,350	7,650	6,070	4,490	2,900	1,320	98,200	
422,000	425,000	16,920	13,750	10,590	7,770	6,190	4,610	3,020	1,440	99,800	
425,000	428,000	17,160	13,990	10,830	7,890	6,310	4,730	3,140	1,560	101,500	
428,000	431,000	17,400	14,230	11,070	8,010	6,430	4,850	3,260	1,680	103,200	
431,000	434,000	17,640	14,470	11,310	8,140	6,550	4,970	3,380	1,800	104,800	
434,000	437,000	17,880	14,710	11,550	8,380	6,670	5,090	3,500	1,920	106,500	
437,000	440,000	18,120	14,950	11,790	8,620	6,790	5,210	3,620	2,040	108,200	
440,000	443,000	18,360	15,190	12,030	8,860	6,910	5,330	3,740	2,160	109,800	
443,000	446,000	18,600	15,430	12,270	9,100	7,030	5,450	3,860	2,280	111,500	
446,000	449,000	18,840	15,670	12,510	9,340	7,150	5,570	3,980	2,400	113,100	
449,000	452,000	19,080	15,910	12,750	9,580	7,270	5,690	4,100	2,520	114,800	
452,000	455,000	19,320	16,150	12,990	9,820	7,390	5,810	4,220	2,640	116,500	
455,000	458,000	19,750	16,390	13,230	10,060	7,510	5,930	4,340	2,760	118,100	
458,000	461,000	20,230	16,630	13,470	10,300	7,630	6,050	4,460	2,880	119,800	
461,000	464,000	20,710	16,870	13,710	10,540	7,750	6,170	4,580	3,000	121,500	
464,000	467,000	21,190	17,110	13,950	10,780	7,870	6,290	4,700	3,120	123,100	
467,000	470,000	21,670	17,350	14,190	11,020	7,990	6,410	4,820	3,240	124,800	
470,000	473,000	22,150	17,590	14,430	11,260	8,110	6,530	4,940	3,360	126,500	
473,000	476,000	22,630	17,830	14,670	11,500	8,330	6,650	5,060	3,480	128,100	
476,000	479,000	23,110	18,070	14,910	11,740	8,570	6,770	5,180	3,600	129,700	
479,000	482,000	23,590	18,310	15,150	11,980	8,810	6,890	5,300	3,720	131,300	
482,000	485,000	24,070	18,550	15,390	12,220	9,050	7,010	5,420	3,840	132,800	
485,000	488,000	24,550	18,790	15,630	12,460	9,290	7,130	5,540	3,960	134,400	
488,000	491,000	25,030	19,030	15,870	12,700	9,530	7,250	5,660	4,080	136,000	

(四)

その月の社会保 険料等控除後の 給与等の金額		甲								乙
		扶 養 親 族 等 の 数								
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	
以 上	未 満	税 額								税 額
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
491,000	494,000	25,510	19,270	16,110	12,940	9,770	7,370	5,780	4,200	137,600
494,000	497,000	25,990	19,650	16,350	13,180	10,010	7,490	5,900	4,320	139,100
497,000	500,000	26,470	20,130	16,590	13,420	10,250	7,610	6,020	4,440	140,700
500,000	503,000	26,950	20,610	16,830	13,660	10,490	7,730	6,140	4,560	142,300
503,000	506,000	27,430	21,090	17,070	13,900	10,730	7,850	6,260	4,680	143,900
506,000	509,000	27,910	21,570	17,310	14,140	10,970	7,970	6,380	4,800	145,400
509,000	512,000	28,390	22,050	17,550	14,380	11,210	8,090	6,500	4,920	147,000
512,000	515,000	28,870	22,530	17,790	14,620	11,450	8,290	6,620	5,040	148,600
515,000	518,000	29,350	23,010	18,030	14,860	11,690	8,530	6,740	5,160	150,200
518,000	521,000	29,830	23,490	18,270	15,100	11,930	8,770	6,860	5,280	151,700
521,000	524,000	30,310	23,970	18,510	15,340	12,170	9,010	6,980	5,400	153,300
524,000	527,000	30,790	24,450	18,750	15,580	12,410	9,250	7,100	5,520	154,900
527,000	530,000	31,270	24,930	18,990	15,820	12,650	9,490	7,220	5,640	156,500
530,000	533,000	31,750	25,410	19,230	16,060	12,890	9,730	7,340	5,760	158,000
533,000	536,000	32,230	25,890	19,560	16,300	13,130	9,970	7,460	5,880	159,400
536,000	539,000	32,710	26,370	20,040	16,540	13,370	10,210	7,580	6,000	160,900
539,000	542,000	33,190	26,850	20,520	16,780	13,610	10,450	7,700	6,120	162,300
542,000	545,000	33,670	27,330	21,000	17,020	13,850	10,690	7,820	6,240	163,700
545,000	548,000	34,150	27,810	21,480	17,260	14,090	10,930	7,940	6,360	165,200
548,000	551,000	34,630	28,290	21,960	17,500	14,330	11,170	8,060	6,480	166,600
551,000	554,000	35,160	28,820	22,490	17,770	14,600	11,430	8,270	6,610	168,100
554,000	557,000	35,700	29,360	23,030	18,040	14,870	11,700	8,540	6,750	169,500
557,000	560,000	36,240	29,900	23,570	18,310	15,140	11,970	8,810	6,880	170,900
560,000	563,000	36,780	30,440	24,110	18,580	15,410	12,240	9,080	7,020	172,400
563,000	566,000	37,320	30,980	24,650	18,850	15,680	12,510	9,350	7,150	173,800
566,000	569,000	37,860	31,520	25,190	19,120	15,950	12,780	9,620	7,290	175,300
569,000	572,000	38,400	32,060	25,730	19,400	16,220	13,050	9,890	7,420	176,700
572,000	575,000	38,940	32,600	26,270	19,940	16,490	13,320	10,160	7,560	178,100
575,000	578,000	39,480	33,140	26,810	20,480	16,760	13,590	10,430	7,690	179,600
578,000	581,000	40,020	33,680	27,350	21,020	17,030	13,860	10,700	7,830	181,000
581,000	584,000	40,560	34,220	27,890	21,560	17,300	14,130	10,970	7,960	182,500
584,000	587,000	41,100	34,760	28,430	22,100	17,570	14,400	11,240	8,100	183,900
587,000	590,000	41,640	35,300	28,970	22,640	17,840	14,670	11,510	8,340	185,300
590,000	593,000	42,180	35,840	29,510	23,180	18,110	14,940	11,780	8,610	186,800
593,000	596,000	42,720	36,380	30,050	23,720	18,380	15,210	12,050	8,880	188,200
596,000	599,000	43,260	36,920	30,590	24,260	18,650	15,480	12,320	9,150	189,700
599,000	602,000	43,800	37,460	31,130	24,800	18,920	15,750	12,590	9,420	191,100
602,000	605,000	44,340	38,000	31,670	25,340	19,190	16,020	12,860	9,690	192,500
605,000	608,000	44,880	38,540	32,210	25,880	19,540	16,290	13,130	9,960	194,000
608,000	611,000	45,420	39,080	32,750	26,420	20,080	16,560	13,400	10,230	195,400
611,000	614,000	45,960	39,620	33,290	26,960	20,620	16,830	13,670	10,500	196,900
614,000	617,000	46,500	40,160	33,830	27,500	21,160	17,100	13,940	10,770	198,300
617,000	620,000	47,040	40,700	34,370	28,040	21,700	17,370	14,210	11,040	199,700
620,000	623,000	47,580	41,240	34,910	28,580	22,240	17,640	14,480	11,310	201,200
623,000	626,000	48,120	41,780	35,450	29,120	22,780	17,910	14,750	11,580	202,600
626,000	629,000	48,660	42,320	35,990	29,660	23,320	18,180	15,020	11,850	204,100
629,000	632,000	49,200	42,860	36,530	30,200	23,860	18,450	15,290	12,120	205,500
632,000	635,000	49,740	43,400	37,070	30,740	24,400	18,720	15,560	12,390	206,900
635,000	638,000	50,280	43,940	37,610	31,280	24,940	18,990	15,830	12,660	208,400
638,000	641,000	50,820	44,480	38,150	31,820	25,480	19,260	16,100	12,930	209,800

[illegible]

(六)

その月の社会保険料等控除後の給与等の金額		甲								乙
		扶 養 親 族 等 の 数								
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	
以 上	未 満	税 額								税 額
960,000円		円 118,640	円 112,310	円 105,970	円 99,640	円 93,310	円 86,970	円 80,640	円 74,310	
960,000円を超え 1,720,000円に満た ない金額		960,000円の場合の税額に、その月の社会保険料等控除後の給与等の金額のうち960,000円を超える金額の33%に相当する金額を加算した金額								
1,720,000円		円 369,440	円 363,110	円 356,770	円 350,440	円 344,110	円 337,770	円 331,440	円 325,110	円 645,700
1,720,000円を超え 2,130,000円に満た ない金額		1,720,000円の場合の税額に、その月の社会保険料等控除後の給与等の金額のうち1,720,000円を超える金額の40%に相当する金額を加算した金額								645,700円に、その月の社会保険料等控除後の給与等の金額のうち1,720,000円を超える金額の45%に相当する金額を加算した金額
2,130,000円		円 538,110	円 531,780	円 525,440	円 519,110	円 512,780	円 506,440	円 500,110	円 493,780	
2,130,000円を超え 2,170,000円に満た ない金額		2,130,000円の場合の税額に、その月の社会保険料等控除後の給与等の金額のうち2,130,000円を超える金額の40%に相当する金額を加算した金額								
2,170,000円		円 559,440	円 553,110	円 546,770	円 540,440	円 534,110	円 527,770	円 521,440	円 515,110	
2,170,000円を超え 2,210,000円に満た ない金額		2,170,000円の場合の税額に、その月の社会保険料等控除後の給与等の金額のうち2,170,000円を超える金額の40%に相当する金額を加算した金額								
2,210,000円		円 580,770	円 574,440	円 568,100	円 561,770	円 555,440	円 549,100	円 542,770	円 536,440	
2,210,000円を超え 2,250,000円に満た ない金額		2,210,000円の場合の税額に、その月の社会保険料等控除後の給与等の金額のうち2,210,000円を超える金額の40%に相当する金額を加算した金額								
2,250,000円		円 602,100	円 595,770	円 589,430	円 583,100	円 576,770	円 570,430	円 564,100	円 557,770	
2,250,000円を超え 3,500,000円に満た ない金額		2,250,000円の場合の税額に、その月の社会保険料等控除後の給与等の金額のうち2,250,000円を超える金額の40%に相当する金額を加算した金額								

(七)

その月の社会保険料等控除後の給与等の金額		甲								乙
		扶 養 親 族 等 の 数								
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	
以 上	未 満	税 額								税 額
3,500,000円		円 1,102,100	円 1,095,770	円 1,089,430	円 1,083,100	円 1,076,770	円 1,070,430	円 1,064,100	円 1,057,770	
3,500,000円を超える金額		3,500,000円の場合の税額に、その月の社会保険料等控除後の給与等の金額のうち3,500,000円を超える金額の45％に相当する金額を加算した金額								
扶養親族等の数が7人を超える場合には、扶養親族等の数が7人の場合の税額から、その7人を超える 1人ごとに1,580円を控除した金額										従たる給与についての扶養控除等申告書が提出されている場合には、当該申告書に記載された扶養親族等の数に応じ、扶養親族等1人ごとに1,580円を、上の各欄によつて求めた税額から控除した金額

(注) この表における用語については、次に定めるところによる。

(一) 「扶養親族等」とは、源泉控除対象配偶者及び源泉控除対象親族をいう。

(二) 「社会保険料等」とは、第七十四条第二項(社会保険料控除)に規定する社会保険料及び第七十五条第二項(小規模企業共済等掛金控除)に規定する小規模企業共済等掛金をいう。

(備考) 税額の求め方は、次のとおりである。

(一) 給与所得者の扶養控除等申告書の提出があつた居住者については、

(1) まず、その居住者のその月の給与等の金額から、その給与等の金額から控除される社会保険料等の金額を控除した金額を求める。

(2) 当該申告書により申告された扶養親族等(第百八十六条の二(源泉控除対象配偶者に係る控除の適用)の規定により当該申告書に記載がされていないものとされる源泉控除対象配偶者及び第百八十六条の三(源泉控除対象親族に係る控除の適用)の規定により当該申告書に記載がされていないものとされる源泉控除対象親族を除くものとし、当該扶養親族等が第百九十四条第五項(給与所得者の扶養控除等申告書)に規定する国外居住親族(4)において「国外居住親族」という。)である場合には同項に規定する書類の提出又は提示がされた扶養親族等に限る。以下この(一)において同じ。)の数が7人以下である場合には、(1)により求めた金額に応じて「その月の社会保険料等控除後の給与等の金額」欄の該当する行を求め、その行とその申告された扶養親族等の数に応じて求めた甲欄の該当欄との交わるところに記載されている金額が、その求める税額である。

(3) 当該申告書により申告された扶養親族等の数が7人を超える場合には、(1)により求めた金額に応じて、扶養親族等の数が7人であるものとして(2)により求めた税額から、扶養親族等の数が7人を超える1人ごとに1,580円を控除した金額が、その求める税額である。

(4) (2)及び(3)の場合において、当該申告書にその居住者が障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生に該当する旨の記載があるとき(当該勤労学生が第二条第一項第三十二号ロ又はハ(定義)に掲げる者に該当するときは、当該申告書に勤労学生に該当する旨の記載があるほか、第百九十四条第四項に規定する書類の提出又は提示があつたとき)は、扶養親族等の数にこれらの一に該当するごとに1人を加算した数を、当該申告書にその居住者の同一生計配偶者又は扶養親族のうちに障害者又は第百八十五条第二項(扶養親族等の判定の時期等)に規定する同居特別障害者(当該障害者又は同居特別障害者が国外居住親族である場合には、第百九十四条第五項に規定する書類の提出又は提示がされた障害者又は当該同居特別障害者に限る。)がある旨の記載があるときは、扶養親族等の数にこれらの一に該当するごとに1人を加算した数を、それぞれ(2)及び(3)の扶養親族等の数とする。

(二) 給与所得者の扶養控除等申告書の提出がない居住者(従たる給与についての扶養控除等申告書の提出があつた居住者を含む。)については、その居住者のその月の給与等の金額から、その給与等の金額から控除される社会保険料等の金額を控除し、その控除後の金額に応じて「その月の社会保険料等控除後の給与等の金額」欄の該当する行を求め、その行と乙欄との交わるところに記載されている金額(従たる給与についての扶養控除等申告書の提出があつた場合には、当該申告書により申告された扶養親族等(第百八十六条の二の規定により当該申告書に記載がされていないものとされる源泉控除対象配偶者及び第百八十六条の三の規定により当該申告書に記載がされていないものとされる源泉控除対象親族を除くものとし、当該扶養親族等が第百九十五条第五項(従たる給与についての扶養控除等申告書)の記載がされた者である場合には同項に規定する書類の提出又は提示がされた扶養親族等に限る。)の数に応じ、その申告された扶養親族等1人ごとに1,580円を控除した金額)が、その求める税額である。

別表第三 給与所得の源泉徴収税額表(日額表)(第百八十五条関係)

(一)

その日の社会保 険料等控除後の 給与等の金額		甲								乙	丙
		扶 養 親 族 等 の 数									
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人		
以 上	未 満	税 額								税 額	税 額
円 3,700円未満	円	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 その日の社 会保険料等 控除後の給 与等の金額 の3%に相 当する金額	円 0
3,700	3,800	5	0	0	0	0	0	0	0	130	0
3,800	3,900	10	0	0	0	0	0	0	0	130	0
3,900	4,000	15	0	0	0	0	0	0	0	140	0
4,000	4,100	20	0	0	0	0	0	0	0	140	0
4,100	4,200	25	0	0	0	0	0	0	0	150	0
4,200	4,300	30	0	0	0	0	0	0	0	150	0
4,300	4,400	35	0	0	0	0	0	0	0	170	0
4,400	4,500	40	0	0	0	0	0	0	0	180	0
4,500	4,600	45	0	0	0	0	0	0	0	200	0
4,600	4,700	50	0	0	0	0	0	0	0	210	0
4,700	4,800	55	0	0	0	0	0	0	0	230	0
4,800	4,900	60	5	0	0	0	0	0	0	240	0
4,900	5,000	65	10	0	0	0	0	0	0	260	0
5,000	5,100	70	15	0	0	0	0	0	0	270	0
5,100	5,200	75	20	0	0	0	0	0	0	280	0
5,200	5,300	80	25	0	0	0	0	0	0	300	0
5,300	5,400	85	30	0	0	0	0	0	0	310	0
5,400	5,500	90	35	0	0	0	0	0	0	330	0
5,500	5,600	95	40	0	0	0	0	0	0	340	0
5,600	5,700	100	45	0	0	0	0	0	0	360	0
5,700	5,800	105	50	0	0	0	0	0	0	370	0
5,800	5,900	105	55	0	0	0	0	0	0	390	0
5,900	6,000	110	60	5	0	0	0	0	0	400	0
6,000	6,100	115	60	10	0	0	0	0	0	420	0
6,100	6,200	115	65	10	0	0	0	0	0	440	0
6,200	6,300	120	70	15	0	0	0	0	0	470	0
6,300	6,400	125	70	20	0	0	0	0	0	510	0
6,400	6,500	130	75	20	0	0	0	0	0	540	0
6,500	6,600	130	80	25	0	0	0	0	0	580	0
6,600	6,700	135	80	30	0	0	0	0	0	610	0
6,700	6,800	140	85	35	0	0	0	0	0	650	0
6,800	6,900	140	90	35	0	0	0	0	0	680	0
6,900	7,000	145	95	40	0	0	0	0	0	720	0
7,000	7,100	150	95	45	0	0	0	0	0	750	0
7,100	7,200	150	100	45	0	0	0	0	0	780	0
7,200	7,300	155	105	50	0	0	0	0	0	800	0
7,300	7,400	160	105	55	0	0	0	0	0	830	0
7,400	7,500	165	110	55	5	0	0	0	0	860	0
7,500	7,600	165	115	60	10	0	0	0	0	900	0
7,600	7,700	170	115	65	10	0	0	0	0	930	0
7,700	7,800	175	120	70	15	0	0	0	0	960	0
7,800	7,900	175	125	70	20	0	0	0	0	1,000	0
7,900	8,000	180	130	75	20	0	0	0	0	1,030	0
8,000	8,100	185	130	80	25	0	0	0	0	1,060	0
8,100	8,200	185	135	80	30	0	0	0	0	1,100	0

(二)												
その日の社会保 険料等控除後の 給与等の金額		甲								乙	丙	
		扶 養 親 族 等 の 数										
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人			
以 上	未 満	税 額								税 額	税 額	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
8,200	8,300	190	140	85	35	0	0	0	0	1,130	0	
8,300	8,400	195	140	90	35	0	0	0	0	1,160	0	
8,400	8,500	200	145	90	40	0	0	0	0	1,190	0	
8,500	8,600	200	150	95	45	0	0	0	0	1,230	0	
8,600	8,700	205	150	100	45	0	0	0	0	1,260	0	
8,700	8,800	210	155	105	50	0	0	0	0	1,290	0	
8,800	8,900	210	160	105	55	0	0	0	0	1,330	0	
8,900	9,000	215	165	110	55	5	0	0	0	1,360	0	
9,000	9,100	220	165	115	60	10	0	0	0	1,390	0	
9,100	9,200	220	170	115	65	10	0	0	0	1,430	0	
9,200	9,300	225	175	120	70	15	0	0	0	1,460	0	
9,300	9,400	230	175	125	70	20	0	0	0	1,490	0	
9,400	9,500	235	180	125	75	20	0	0	0	1,520	0	
9,500	9,600	235	185	130	80	25	0	0	0	1,560	0	
9,600	9,700	240	185	135	80	30	0	0	0	1,600	0	
9,700	9,800	245	190	140	85	30	0	0	0	1,640	0	
9,800	9,900	245	195	140	90	35	0	0	0	1,670	0	
9,900	10,000	250	200	145	90	40	0	0	0	1,710	0	
10,000	10,100	255	200	150	95	45	0	0	0	1,750	1	
10,100	10,200	260	205	155	100	45	0	0	0	1,790	4	
10,200	10,300	260	210	155	105	50	0	0	0	1,810	8	
10,300	10,400	265	215	160	110	55	0	0	0	1,840	11	
10,400	10,500	270	215	165	110	60	5	0	0	1,870	15	
10,500	10,600	280	220	170	115	65	10	0	0	1,890	18	
10,600	10,700	285	225	175	120	65	15	0	0	1,920	22	
10,700	10,800	295	230	175	125	70	20	0	0	1,950	25	
10,800	10,900	300	235	180	130	75	20	0	0	1,990	29	
10,900	11,000	310	235	185	130	80	25	0	0	2,020	32	
11,000	11,100	320	240	190	135	85	30	0	0	2,050	36	
11,100	11,200	325	245	195	140	85	35	0	0	2,090	39	
11,200	11,300	335	250	195	145	90	40	0	0	2,120	43	
11,300	11,400	340	255	200	150	95	40	0	0	2,150	46	
11,400	11,500	350	255	205	150	100	45	0	0	2,190	50	
11,500	11,600	360	260	210	155	105	50	0	0	2,220	53	
11,600	11,700	365	265	215	160	105	55	0	0	2,250	57	
11,700	11,800	375	270	215	165	110	60	5	0	2,290	60	
11,800	11,900	380	275	220	170	115	60	10	0	2,320	64	
11,900	12,000	390	285	225	170	120	65	15	0	2,360	67	
12,000	12,100	400	290	230	175	125	70	15	0	2,390	71	
12,100	12,200	405	300	235	180	125	75	20	0	2,420	74	
12,200	12,300	415	310	235	185	130	80	25	0	2,460	78	
12,300	12,400	420	315	240	190	135	80	30	0	2,490	81	
12,400	12,500	430	325	245	190	140	85	35	0	2,520	85	
12,500	12,600	440	330	250	195	145	90	35	0	2,550	88	
12,600	12,700	445	340	255	200	145	95	40	0	2,580	92	
12,700	12,800	455	350	255	205	150	100	45	0	2,610	95	
12,800	12,900	460	355	260	210	155	100	50	0	2,640	99	
12,900	13,000	470	365	265	210	160	105	55	0	2,680	102	
13,000	13,100	480	370	270	215	165	110	55	5	2,740	106	
13,100	13,200	485	380	275	220	165	115	60	10	2,790	109	

(三)

その日の社会保 険料等控除後の 給与等の金額		甲								乙	丙
		扶 養 親 族 等 の 数									
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人		
以 上	未 満	税 額								税 額	税 額
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
13,200	13,300	495	390	285	225	170	120	65	15	2,850	113
13,300	13,400	500	395	290	230	175	120	70	15	2,900	116
13,400	13,500	510	405	300	230	180	125	75	20	2,960	120
13,500	13,600	520	410	305	235	185	130	75	25	3,010	123
13,600	13,700	525	420	315	240	185	135	80	30	3,070	127
13,700	13,800	535	430	325	245	190	140	85	35	3,120	131
13,800	13,900	540	435	330	250	195	140	90	35	3,180	135
13,900	14,000	550	445	340	250	200	145	95	40	3,240	139
14,000	14,100	560	450	345	255	205	150	95	45	3,290	143
14,100	14,200	565	460	355	260	205	155	100	50	3,350	147
14,200	14,300	575	470	365	265	210	160	105	55	3,400	151
14,300	14,400	580	475	370	270	215	160	110	55	3,460	155
14,400	14,500	590	485	380	275	220	165	115	60	3,510	159
14,500	14,600	600	490	385	280	225	170	115	65	3,570	163
14,600	14,700	605	500	395	290	225	175	120	70	3,620	167
14,700	14,800	615	510	405	295	230	180	125	75	3,680	171
14,800	14,900	620	515	410	305	235	180	130	75	3,730	175
14,900	15,000	630	525	420	315	240	185	135	80	3,790	179
15,000	15,100	640	530	425	320	245	190	135	85	3,850	183
15,100	15,200	645	540	435	330	245	195	140	90	3,900	187
15,200	15,300	660	550	445	335	250	200	145	95	3,960	191
15,300	15,400	680	555	450	345	255	200	150	95	4,010	195
15,400	15,500	695	565	460	355	260	205	155	100	4,070	199
15,500	15,600	710	570	465	360	265	210	155	105	4,120	203
15,600	15,700	725	580	475	370	265	215	160	110	4,180	207
15,700	15,800	740	590	485	375	270	220	165	115	4,230	211
15,800	15,900	760	595	490	385	280	220	170	115	4,290	215
15,900	16,000	775	605	500	395	290	225	175	120	4,340	219
16,000	16,100	790	610	505	400	295	230	175	125	4,390	223
16,100	16,200	805	620	515	410	305	235	180	130	4,450	227
16,200	16,300	820	630	525	415	310	240	185	135	4,500	231
16,300	16,400	840	635	530	425	320	240	190	135	4,550	235
16,400	16,500	855	645	540	435	330	245	195	140	4,600	239
16,500	16,600	870	660	545	440	335	250	195	145	4,660	243
16,600	16,700	885	675	555	450	345	255	200	150	4,710	247
16,700	16,800	900	690	565	455	350	260	205	155	4,760	251
16,800	16,900	920	705	570	465	360	260	210	155	4,810	255
16,900	17,000	935	725	580	475	370	265	215	160	4,870	259
17,000	17,100	950	740	585	480	375	270	215	165	4,920	263
17,100	17,200	965	755	595	490	385	280	220	170	4,970	267
17,200	17,300	980	770	605	495	390	285	225	175	5,020	271
17,300	17,400	1,000	785	610	505	400	295	230	175	5,080	275
17,400	17,500	1,015	805	620	515	410	300	235	180	5,130	279
17,500	17,600	1,030	820	625	520	415	310	235	185	5,180	283
17,600	17,700	1,045	835	635	530	425	320	240	190	5,230	287
17,700	17,800	1,060	850	645	535	430	325	245	195	5,280	291
17,800	17,900	1,080	865	655	545	440	335	250	195	5,330	295
17,900	18,000	1,095	885	670	555	450	340	255	200	5,380	299
18,000	18,100	1,110	900	690	560	455	350	255	205	5,430	303
18,100	18,200	1,125	915	705	570	465	360	260	210	5,470	307

(四)											
その日の社会保 険料等控除後の 給与等の金額		甲								乙	丙
		扶 養 親 族 等 の 数									
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人		
以 上	未 満	税 額								税 額	税 額
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
18,200	18,300	1,140	930	720	575	470	365	265	215	5,520	311
18,300	18,400	1,160	950	735	585	480	375	270	215	5,570	315
18,400	18,500	1,175	965	755	595	490	385	280	220	5,620	319
18,500	18,600	1,195	985	770	605	500	390	285	225	5,670	323
18,600	18,700	1,215	1,000	790	610	505	400	295	230	5,710	327
18,700	18,800	1,230	1,020	810	620	515	410	305	235	5,760	331
18,800	18,900	1,250	1,040	825	630	525	420	315	240	5,810	335
18,900	19,000	1,265	1,055	845	640	535	430	325	245	5,860	339
19,000	19,100	1,285	1,075	860	650	545	435	330	250	5,910	343
19,100	19,200	1,305	1,090	880	670	550	445	340	255	5,950	347
19,200	19,300	1,320	1,110	900	685	560	455	350	255	6,000	351
19,300	19,400	1,340	1,130	915	705	570	465	360	260	6,050	355
19,400	19,500	1,355	1,145	935	725	580	475	370	265	6,100	359
19,500	19,600	1,375	1,165	950	740	590	480	375	270	6,150	363
19,600	19,700	1,395	1,180	970	760	595	490	385	280	6,190	367
19,700	19,800	1,410	1,200	990	775	605	500	395	290	6,240	372
19,800	19,900	1,430	1,220	1,005	795	615	510	405	300	6,290	380
19,900	20,000	1,445	1,235	1,025	815	625	520	415	305	6,340	388
20,000	20,100	1,465	1,255	1,040	830	635	525	420	315	6,390	396
20,100	20,200	1,485	1,270	1,060	850	640	535	430	325	6,430	404
20,200	20,300	1,500	1,290	1,080	865	655	545	440	335	6,480	412
20,300	20,400	1,520	1,310	1,095	885	675	555	450	345	6,530	420
20,400	20,500	1,535	1,325	1,115	905	690	565	460	350	6,580	428
20,500	20,600	1,555	1,345	1,130	920	710	570	465	360	6,630	436
20,600	20,700	1,575	1,360	1,150	940	730	580	475	370	6,670	444
20,700	20,800	1,590	1,380	1,170	955	745	590	485	380	6,720	452
20,800	20,900	1,610	1,400	1,185	975	765	600	495	390	6,770	460
20,900	21,000	1,625	1,415	1,205	995	780	610	505	395	6,820	468
21,000	21,100	1,645	1,435	1,220	1,010	800	615	510	405	6,870	476
21,100	21,200	1,665	1,450	1,240	1,030	820	625	520	415	6,910	484
21,200	21,300	1,680	1,470	1,260	1,045	835	635	530	425	6,960	492
21,300	21,400	1,700	1,490	1,275	1,065	855	645	540	435	7,010	500
21,400	21,500	1,715	1,505	1,295	1,085	870	660	550	440	7,060	508
21,500	21,600	1,735	1,525	1,310	1,100	890	680	555	450	7,100	516
21,600	21,700	1,755	1,540	1,330	1,120	910	695	565	460	7,130	524
21,700	21,800	1,770	1,560	1,350	1,135	925	715	575	470	7,160	532
21,800	21,900	1,790	1,580	1,365	1,155	945	735	585	480	7,190	540
21,900	22,000	1,805	1,595	1,385	1,175	960	750	595	485	7,230	548
22,000	22,100	1,825	1,615	1,400	1,190	980	770	600	495	7,260	556
22,100	22,200	1,845	1,630	1,420	1,210	1,000	785	610	505	7,290	564
22,200	22,300	1,860	1,650	1,440	1,225	1,015	805	620	515	7,330	572
22,300	22,400	1,880	1,670	1,455	1,245	1,035	825	630	525	7,360	580
22,400	22,500	1,895	1,685	1,475	1,265	1,050	840	640	530	7,390	588
22,500	22,600	1,915	1,705	1,490	1,280	1,070	860	650	540	7,430	596
22,600	22,700	1,935	1,720	1,510	1,300	1,090	875	665	550	7,460	604
22,700	22,800	1,950	1,740	1,530	1,315	1,105	895	685	560	7,490	612
22,800	22,900	1,970	1,760	1,545	1,335	1,125	915	700	570	7,520	620
22,900	23,000	1,985	1,775	1,565	1,355	1,140	930	720	575	7,570	628
23,000	23,100	2,005	1,795	1,580	1,370	1,160	950	740	585	7,620	636
23,100	23,200	2,025	1,810	1,600	1,390	1,180	965	755	595	7,670	644

(五)

その日の社会保 険料等控除後の 給与等の金額		甲								乙	丙
		扶 養 親 族 等 の 数									
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人		
以 上	未 満	税 額								税 額	税 額
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
23,200	23,300	2,040	1,830	1,620	1,405	1,195	985	775	605	7,720	652
23,300	23,400	2,060	1,850	1,635	1,425	1,215	1,005	790	615	7,770	660
23,400	23,500	2,075	1,865	1,655	1,445	1,230	1,020	810	620	7,820	668
23,500	23,600	2,095	1,885	1,670	1,460	1,250	1,040	830	630	7,870	676
23,600	23,700	2,115	1,900	1,690	1,480	1,270	1,060	845	640	7,920	684
23,700	23,800	2,135	1,920	1,710	1,500	1,290	1,080	865	655	7,970	692
23,800	23,900	2,155	1,940	1,730	1,520	1,310	1,100	885	675	8,020	700
23,900	24,000	2,175	1,960	1,750	1,540	1,330	1,120	905	695	8,070	708
24,000円		2,185	1,970	1,760	1,550	1,340	1,130	915	705	8,120	716
24,000円を超え 26,500円に満た ない金額		24,000円の場合の税額に、その日の社会保険料等控除後の給与等の金額 のうち24,000円を超える金額の20％に相当する金額を加算した金額								8,120円に、その日の社会保険料等控除後の給与等の金額のうち24,000円を超える金額の40％に相当する金額を加算した金額	716円に、その日の社会保険料等控除後の給与等の金額のうち24,000円を超える金額の10％に相当する金額を加算した金額
26,500円		円 2,685	円 2,470	円 2,260	円 2,050	円 1,840	円 1,630	円 1,415	円 1,205		円 966
26,500円を超え 32,500円に満た ない金額		26,500円の場合の税額に、その日の社会保険料等控除後の給与等の金額 のうち26,500円を超える金額の23％に相当する金額を加算した金額									966円に、その日の社会保険料等控除後の給与等の金額のうち26,500円を超える金額の20％に相当する金額を加算した金額
32,500円		円 4,065	円 3,850	円 3,640	円 3,430	円 3,220	円 3,010	円 2,795	円 2,585		円 2,166
32,500円を超え 58,000円に満た ない金額		32,500円の場合の税額に、その日の社会保険料等控除後の給与等の金額 のうち32,500円を超える金額の33％に相当する金額を加算した金額								2,166円に、その日の社会保険料等控除後の給与等の金額のうち32,500円を超える金額の25％に相当する金額を加算した金額	

(六)											
その日の社会保 険料等控除後の 給与等の金額		甲							乙	丙	
		扶 養 親 族 等 の 数									
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人			7 人
以 上	未 満	税 額							税 額	税 額	
58,000円		円 12,480	円 12,265	円 12,055	円 11,845	円 11,635	円 11,425	円 11,210	円 11,000	円 21,720	円 8,541
58,000円を超え 71,000円に満た ない金額		58,000円の場合の税額に、その日の社会保険料等控除後の給与等の金額 のうち58,000円を超える金額の40%に相当する金額を加算した金額							21,720円に、 その日の社 会保険料等 控除後の金 額のうち 58,000円を 超える金額 の45%に金 額を加算し た金額	8,541円に、 その日の社 会保険料等 控除後の金 額のうち 58,000円を 超える金額 の33%に金 額を加算し た金額	
71,000円		円 17,835	円 17,620	円 17,410	円 17,200	円 16,990	円 16,780	円 16,565			円 16,355
71,000円を超え 72,500円に満た ない金額		71,000円の場合の税額に、その日の社会保険料等控除後の給与等の金額 のうち71,000円を超える金額の40%に相当する金額を加算した金額									
72,500円		円 18,615	円 18,400	円 18,190	円 17,980	円 17,770	円 17,560	円 17,345			円 17,135
72,500円を超え 73,500円に満た ない金額		72,500円の場合の税額に、その日の社会保険料等控除後の給与等の金額 のうち72,500円を超える金額の40%に相当する金額を加算した金額									
73,500円		円 19,195	円 18,980	円 18,770	円 18,560	円 18,350	円 18,140	円 17,925			円 17,715
73,500円を超え 75,000円に満た ない金額		73,500円の場合の税額に、その日の社会保険料等控除後の給与等の金額 のうち73,500円を超える金額の40%に相当する金額を加算した金額									
75,000円		円 19,975	円 19,760	円 19,550	円 19,340	円 19,130	円 18,920	円 18,705			円 18,495
75,000円を超え 116,500円に満 たない金額		75,000円の場合の税額に、その日の社会保険料等控除後の給与等の金額 のうち75,000円を超える金額の40%に相当する金額を加算した金額									

(七)

その日の社会保険料等控除後の給与等の金額		甲								乙	丙
		扶 養 親 族 等 の 数									
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人		
以 上	未 満	税 額								税 額	税 額
116,500円		円 36,575	円 36,360	円 36,150	円 35,940	円 35,730	円 35,520	円 35,305	円 35,095		円 27,846
116,500 円 を 超		116,500円の場合の税額に、その日の社会保険料等控除後の給与等の金									27,846円に、その日の社会保険料等控除後の給与等の金額のうち116,500円を超える金の40%に相当する金額を加算した金額
える金額		額のうち116,500円を超える金額の45%に相当する金額を加算した金額									
扶養親族等の数が7人を超える場合には、扶養親族等の数が7人の場合の税額から、その7人を超える1人ごとに50円を控除した金額										従たる給与についての扶養控除等申告書が提出されている場合には、当該申告書に記載された扶養親族等の数に応じ、扶養親族等1人ごとに50円を、上の各欄によつて求めた税額から控除した金額	—

(注) この表における用語については、次に定めるところによる。

(一) 「扶養親族等」とは、源泉控除対象配偶者及び源泉控除対象親族をいう。

(二) 「社会保険料等」とは、第七十四条第二項(社会保険料控除)に規定する社会保険料及び第七十五条第二項(小規模企業共済等掛金控除)に規定する小規模企業共済等掛金をいう。

(備考) 税額の求め方は、次のとおりである。

(一) 給与所得者の扶養控除等申告書の提出があつた居住者については、

- (1) まず、その居住者のその日の給与等の金額から、その給与等の金額から控除される社会保険料等の金額を控除した金額を求める。
- (2) 当該申告書により申告された扶養親族等(第百八十六条の二(源泉控除対象配偶者に係る控除の適用)の規定により当該申告書に記載がされていないものとされる源泉控除対象配偶者及び第百八十六条の三(源泉控除対象親族に係る控除の適用)の規定により当該申告書に記載がされていないものとされる源泉控除対象親族を除くものとし、当該扶養親族等が第百九十四条第五項(給与所得者の扶養控除等申告書)に規定する国外居住親族((4)において「国外居住親族」という。)である場合には同項に規定する書類の提出又は提示がされた扶養親族等に限る。以下この(一)において同じ。)の数が7人以下である場合には、(1)により求めた金額に応じて「その日の社会保険料等控除後の給与等の金額」欄の該当する行を求め、その行とその申告された扶養親族等の数に応じて求めた甲欄の該当欄との交わるところに記載されている金額が、その求める税額である。
- (3) 当該申告書により申告された扶養親族等の数が7人を超える場合には、(1)により求めた金額に応じて、扶養親族等の数が7人であるものとして(2)により求めた税額から、扶養親族等の数が7人を超える1人ごとに50円を控除した金額が、その求める税額である。
- (4) (2)及び(3)の場合において、当該申告書にその居住者が障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生に該当する旨の記載があるとき(当該勤労学生が第二条第一項第三十二号ロ又はハ(定義)に掲げる者に該当するときは、当該申告書に勤労学生に該当する旨の記載があるほか、第百九十四条第四項に規定する書類の提出又は提示があつたとき)は、扶養親族等の数にこれらの一に該当するごとに1人を加算した数を、当該申告書にその居住者の同一生計配偶者又は扶養親族のうちに障害者又は第八十五条第二項(扶養親族等の判定の時期等)に規定する同居特別障害者(当該障害者又は同居特別障害者が国外居住親族である場合には、第百九十四条第五項に規定する書類の提出又は提示がされた障害者又は当該同居特別障害者に限る。))がある旨の記載があるときは、扶養親族等の数にこれらの一に該当するごとに1人を加算した数を、それぞれ(2)及び(3)の扶養親族等の数とする。

(二) 給与所得者の扶養控除等申告書の提出がない居住者(従たる給与についての扶養控除等申告書の提出があつた居住者を含む。)については、

- (1) (2)に該当する場合を除き、その居住者のその日の給与等の金額から、その給与等の金額から控除される社会保険料等の金額を控除し、その控除後の金額に応じて「その日の社会保険料等控除後の給与等の金額」欄の該当する行を求め、その行と乙欄との交わるところに記載されている金額(従たる給与についての扶養控除等申告書の提出があつた場合には、当該申告書により申告された扶養親族等(第百八十六条の二の規定により当該申告書に記載がされていないものとされる源泉控除対象配偶者及び第百八十六条の三の規定により当該申告書に記載がされていないものとされる源泉控除対象親族を除くものとし、当該扶養親族等が第百九十五条第五項(従たる給与についての扶養控除等申告書)の記載がされた者である場合には同項に規定する書類の提出又は提示がされた扶養親族等に限る。)の数に応じ、その申告された扶養親族等1人ごとに50円を控除した金額)が、その求める税額である。
- (2) その給与等が第百八十五条第一項第三号(賞与以外の給与等に係る徴収税額)に掲げる給与等であるときは、その居住者のその日の給与等の金額から、その給与等の金額から控除される社会保険料等の金額を控除し、その控除後の金額に応じて「その日の社会保険料等控除後の給与等の金額」欄の該当する行を求め、その行と丙欄との交わるところに記載されている金額が、その求める税額である。

別表第四 賞与に対する源泉徴収税額の算出率の表(第百八十六条関係)

賞与の 金額に 乗ずべ き率	甲														乙			
	扶		養		親		族		等		の		数					
	0	人	1	人	2	人	3	人	4	人	5	人	6	人		7	人	以 上
以	上	未 満	以	上	未 満	以	上	未 満	以	上	未 満	以	上	未 満	以	上	未 満	以
%	千円 87	千円 千円未満	千円 112	千円 千円未満	千円 147	千円 千円未満	千円 185	千円 千円未満	千円 222	千円 千円未満	千円 255	千円 千円未満	千円 287	千円 千円未満	千円 320	千円 千円未満	千円 387	千円 千円未満
0	87	100	112	253	147	279	185	300	222	300	255	308	287	347	320	387		
2	87	100	112	253	147	279	185	300	222	300	255	308	287	347	320	387		
4	100	263	253	292	279	325	300	357	300	390	308	415	347	440	387	466		
6	263	313	292	349	325	380	357	408	390	434	415	460	440	486	466	510		
8	313	346	349	376	380	402	408	427	434	455	460	482	486	508	510	532		
10	346	375	376	404	402	429	427	454	455	480	482	505	508	530	532	555		
12	375	405	404	432	429	460	454	487	480	511	505	533	530	555	555	580	224 千円未満	
14	405	436	432	466	460	495	487	519	511	542	533	567	555	592	580	617		
16	436	520	466	520	495	528	519	553	542	580	567	607	592	633	617	660		
18	520	607	520	622	528	637	553	653	580	668	607	683	633	698	660	710		
20	607	686	622	707	637	730	653	753	668	777	683	800	698	824	710	847	224	296
22	686	717	707	742	730	766	753	791	777	816	800	840	824	865	847	889		
24	717	755	742	781	766	807	791	832	816	858	840	884	865	910	889	936		
26	755	797	781	824	807	851	832	878	858	906	884	933	910	960	936	988		
28	797	857	824	885	851	913	878	941	906	969	933	997	960	1,025	988	1,054		
30	857	925	885	956	913	986	941	1,016	969	1,047	997	1,077	1,025	1,108	1,054	1,138	296	528
32	925	1,321	956	1,345	986	1,369	1,016	1,394	1,047	1,418	1,077	1,443	1,108	1,467	1,138	1,491		
35	1,321	1,521	1,345	1,526	1,369	1,526	1,394	1,538	1,418	1,555	1,443	1,555	1,467	1,555	1,491	1,583		
38	1,521	2,621	1,526	2,645	1,526	2,669	1,538	2,693	1,555	2,716	1,555	2,740	1,555	2,764	1,583	2,788	528	1,118
41	2,621	3,495	2,645	3,527	2,669	3,559	2,693	3,590	2,716	3,622	2,740	3,654	2,764	3,685	2,788	3,717		
45	3,495 千円以上	3,527 千円以上	3,559 千円以上	3,590 千円以上	3,622 千円以上	3,654 千円以上	3,685 千円以上	3,717 千円以上									1,118 千円以上	

(注) この表における用語については、次に定めるところによる。

(一) 「扶養親族等」とは、源泉控除対象配偶者及び源泉控除対象親族をいう。

(二) 「社会保険料等」とは、第七十四条第二項(社会保険料控除)に規定する社会保険料及び第七十五条第二項(小規模企業共済等掛金控除)に規定する小規模企業共済等掛金をいう。

(備考) 賞与の金額に乘すべき率の求め方は、次のとおりである。

- (一) 給与所得者の扶養控除等申告書の提出があつた居住者については、(四)に該当する場合を除き、
- (1) まず、その居住者の前月中の給与等(賞与を除く。以下この表において同じ。)の金額から、その給与等の金額から控除される社会保険料等の金額(以下この表において「前月中の社会保険料等の金額」という。)を控除した金額を求める。
- (2) 次に、当該申告書により申告された扶養親族等(第百八十六条の二(源泉控除対象配偶者に係る控除の適用)の規定により当該申告書に記載されていないものとされる源泉控除対象配偶者及び第百八十六条の三(源泉控除対象親族に係る控除の適用)の規定により当該申告書に記載されていないものとされる源泉控除対象親族を除くものとし、当該扶養親族等が第百九十四条第五項(給与所得者の扶養控除等申告書)に規定する国外居住親族(二)において「国外居住親族」という。)である場合には同項に規定する書類の提出又は提示がされた扶養親族等に限る。(二)において同じ。)の数と(1)により求めた金額とに応じて甲欄の「前月の社会保険料等控除後の給与等の金額」欄の該当する行を求める。
- (3) (2)により求めた行と「賞与の金額に乘すべき率」欄との交わるところに記載されている率が、その求める率である。
- (二) (一)の場合において、給与所得者の扶養控除等申告書にその居住者が障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生に該当する旨の記載があるとき(当該勤労学生が第二条第一項第三十二号ロ又はハ(定義)に掲げる者に該当するときは、当該申告書に勤労学生に該当する旨の記載があるほか、第百九十四条第四項に規定する書類の提出又は提示があつたとき)は、扶養親族等の数にこれらの一に該当することと1人を加算した数を、当該申告書にその居住者の同一生計配偶者又は扶養親族のうちに障害者又は第百八十五条第二項(扶養親族等の判定の時期等)に規定する同居特別障害者(当該障害者又は同居特別障害者が国外居住親族である場合には、第百九十四条第五項に規定する書類の提出又は提示がされた障害者又は当該同居特別障害者に限る。)がある旨の記載があるときは、扶養親族等の数にこれらの一に該当することと1人を加算した数を、それぞれ扶養親族等の数とする。
- (三) 給与所得者の扶養控除等申告書の提出がない居住者(従たる給与についての扶養控除等申告書の提出があつた居住者を含む。)については、(四)に該当する場合を除き、
- (1) その居住者の前月中の給与等の金額から前月中の社会保険料等の金額を控除した金額を求める。
- (2) (1)により求めた金額に応じて乙欄の「前月の社会保険料等控除後の給与等の金額」欄の該当する行を求める。
- (3) (2)により求めた行と「賞与の金額に乘すべき率」欄との交わるところに記載されている率が、その求める率である。
- (四) 前月中の給与等の金額がない場合若しくは前月中の給与等の金額が前月中の社会保険料等の金額以下である場合又はその賞与の金額(当該金額から控除される社会保険料等の金額がある場合には、その控除後の金額)が前月中の給与等の金額から前月中の社会保険料等の金額を控除した金額の10倍に相当する金額を超える場合には、この表によらず、第百八十六条第一項第一号ロ若しくは第二号ロ又は第二項(賞与に係る徴収税額)の規定(同条第三項の規定を含む。)により税額を計算する。
- (五) (一)から(四)までの場合において、その居住者の受ける給与等の支給期が月の整数倍の期間ごとと定められているときは、その賞与の支払の直前に支払を受けた若しくは支払を受けるべき給与等の金額又はその給与等の金額から控除される社会保険料等の金額を当該倍数で除して計算した金額をもつて、それぞれ前月中の給与等の金額又は当該金額から控除される社会保険料等の金額とみなす。

別表第五 年末調整等のための給与所得控除後の給与等の金額の表(第二十八条、第百九十条関係)

(一)

給与等の金額		給与所得控除後の給与等の金額	給与等の金額		給与所得控除後の給与等の金額	給与等の金額		給与所得控除後の給与等の金額
以	上 未 満		以	上 未 満		以	上 未 満	
円	円	円	円	円	円	円	円	円
691,000	円未満	0	2,184,000	2,188,000	1,448,800	2,384,000	2,388,000	1,588,800
			2,188,000	2,192,000	1,451,600	2,388,000	2,392,000	1,591,600
			2,192,000	2,196,000	1,454,400	2,392,000	2,396,000	1,594,400
			2,196,000	2,200,000	1,457,200	2,396,000	2,400,000	1,597,200
			2,200,000	2,204,000	1,460,000	2,400,000	2,404,000	1,600,000
691,000	2,026,000	給与等の金額から690,000円を控除した金額	2,204,000	2,208,000	1,462,800	2,404,000	2,408,000	1,602,800
			2,208,000	2,212,000	1,465,600	2,408,000	2,412,000	1,605,600
			2,212,000	2,216,000	1,468,400	2,412,000	2,416,000	1,608,400
			2,216,000	2,220,000	1,471,200	2,416,000	2,420,000	1,611,200
			2,220,000	2,224,000	1,474,000	2,420,000	2,424,000	1,614,000
2,026,000	2,028,000	1,336,000	2,224,000	2,228,000	1,476,800	2,424,000	2,428,000	1,616,800
2,028,000	2,032,000	1,338,000	2,228,000	2,232,000	1,479,600	2,428,000	2,432,000	1,619,600
2,032,000	2,036,000	1,342,000	2,232,000	2,236,000	1,482,400	2,432,000	2,436,000	1,622,400
2,036,000	2,040,000	1,345,200	2,236,000	2,240,000	1,485,200	2,436,000	2,440,000	1,625,200
2,040,000	2,044,000	1,348,000	2,240,000	2,244,000	1,488,000	2,440,000	2,444,000	1,628,000
2,044,000	2,048,000	1,350,800	2,244,000	2,248,000	1,490,800	2,444,000	2,448,000	1,630,800
2,048,000	2,052,000	1,353,600	2,248,000	2,252,000	1,493,600	2,448,000	2,452,000	1,633,600
2,052,000	2,056,000	1,356,400	2,252,000	2,256,000	1,496,400	2,452,000	2,456,000	1,636,400
2,056,000	2,060,000	1,359,200	2,256,000	2,260,000	1,499,200	2,456,000	2,460,000	1,639,200
2,060,000	2,064,000	1,362,000	2,260,000	2,264,000	1,502,000	2,460,000	2,464,000	1,642,000
2,064,000	2,068,000	1,364,800	2,264,000	2,268,000	1,504,800	2,464,000	2,468,000	1,644,800
2,068,000	2,072,000	1,367,600	2,268,000	2,272,000	1,507,600	2,468,000	2,472,000	1,647,600
2,072,000	2,076,000	1,370,400	2,272,000	2,276,000	1,510,400	2,472,000	2,476,000	1,650,400
2,076,000	2,080,000	1,373,200	2,276,000	2,280,000	1,513,200	2,476,000	2,480,000	1,653,200
2,080,000	2,084,000	1,376,000	2,280,000	2,284,000	1,516,000	2,480,000	2,484,000	1,656,000
2,084,000	2,088,000	1,378,800	2,284,000	2,288,000	1,518,800	2,484,000	2,488,000	1,658,800
2,088,000	2,092,000	1,381,600	2,288,000	2,292,000	1,521,600	2,488,000	2,492,000	1,661,600
2,092,000	2,096,000	1,384,400	2,292,000	2,296,000	1,524,400	2,492,000	2,496,000	1,664,400
2,096,000	2,100,000	1,387,200	2,296,000	2,300,000	1,527,200	2,496,000	2,500,000	1,667,200
2,100,000	2,104,000	1,390,000	2,300,000	2,304,000	1,530,000	2,500,000	2,504,000	1,670,000
2,104,000	2,108,000	1,392,800	2,304,000	2,308,000	1,532,800	2,504,000	2,508,000	1,672,800
2,108,000	2,112,000	1,395,600	2,308,000	2,312,000	1,535,600	2,508,000	2,512,000	1,675,600
2,112,000	2,116,000	1,398,400	2,312,000	2,316,000	1,538,400	2,512,000	2,516,000	1,678,400
2,116,000	2,120,000	1,401,200	2,316,000	2,320,000	1,541,200	2,516,000	2,520,000	1,681,200
2,120,000	2,124,000	1,404,000	2,320,000	2,324,000	1,544,000	2,520,000	2,524,000	1,684,000
2,124,000	2,128,000	1,406,800	2,324,000	2,328,000	1,546,800	2,524,000	2,528,000	1,686,800
2,128,000	2,132,000	1,409,600	2,328,000	2,332,000	1,549,600	2,528,000	2,532,000	1,689,600
2,132,000	2,136,000	1,412,400	2,332,000	2,336,000	1,552,400	2,532,000	2,536,000	1,692,400
2,136,000	2,140,000	1,415,200	2,336,000	2,340,000	1,555,200	2,536,000	2,540,000	1,695,200
2,140,000	2,144,000	1,418,000	2,340,000	2,344,000	1,558,000	2,540,000	2,544,000	1,698,000
2,144,000	2,148,000	1,420,800	2,344,000	2,348,000	1,560,800	2,544,000	2,548,000	1,700,800
2,148,000	2,152,000	1,423,600	2,348,000	2,352,000	1,563,600	2,548,000	2,552,000	1,703,600
2,152,000	2,156,000	1,426,400	2,352,000	2,356,000	1,566,400	2,552,000	2,556,000	1,706,400
2,156,000	2,160,000	1,429,200	2,356,000	2,360,000	1,569,200	2,556,000	2,560,000	1,709,200
2,160,000	2,164,000	1,432,000	2,360,000	2,364,000	1,572,000	2,560,000	2,564,000	1,712,000
2,164,000	2,168,000	1,434,800	2,364,000	2,368,000	1,574,800	2,564,000	2,568,000	1,714,800
2,168,000	2,172,000	1,437,600	2,368,000	2,372,000	1,577,600	2,568,000	2,572,000	1,717,600
2,172,000	2,176,000	1,440,400	2,372,000	2,376,000	1,580,400	2,572,000	2,576,000	1,720,400
2,176,000	2,180,000	1,443,200	2,376,000	2,380,000	1,583,200	2,576,000	2,580,000	1,723,200
2,180,000	2,184,000	1,446,000	2,380,000	2,384,000	1,586,000	2,580,000	2,584,000	1,726,000

(二)

給与等の金額		給与所得控除後の給与等の金額	給与等の金額		給与所得控除後の給与等の金額	給与等の金額		給与所得控除後の給与等の金額
以	上		未	満		以	上	
円	円	円	円	円	円	円	円	円
2,584,000	2,588,000	1,728,800	2,784,000	2,788,000	1,868,800	2,984,000	2,988,000	2,008,800
2,588,000	2,592,000	1,731,600	2,788,000	2,792,000	1,871,600	2,988,000	2,992,000	2,011,600
2,592,000	2,596,000	1,734,400	2,792,000	2,796,000	1,874,400	2,992,000	2,996,000	2,014,400
2,596,000	2,600,000	1,737,200	2,796,000	2,800,000	1,877,200	2,996,000	3,000,000	2,017,200
2,600,000	2,604,000	1,740,000	2,800,000	2,804,000	1,880,000	3,000,000	3,004,000	2,020,000
2,604,000	2,608,000	1,742,800	2,804,000	2,808,000	1,882,800	3,004,000	3,008,000	2,022,800
2,608,000	2,612,000	1,745,600	2,808,000	2,812,000	1,885,600	3,008,000	3,012,000	2,025,600
2,612,000	2,616,000	1,748,400	2,812,000	2,816,000	1,888,400	3,012,000	3,016,000	2,028,400
2,616,000	2,620,000	1,751,200	2,816,000	2,820,000	1,891,200	3,016,000	3,020,000	2,031,200
2,620,000	2,624,000	1,754,000	2,820,000	2,824,000	1,894,000	3,020,000	3,024,000	2,034,000
2,624,000	2,628,000	1,756,800	2,824,000	2,828,000	1,896,800	3,024,000	3,028,000	2,036,800
2,628,000	2,632,000	1,759,600	2,828,000	2,832,000	1,899,600	3,028,000	3,032,000	2,039,600
2,632,000	2,636,000	1,762,400	2,832,000	2,836,000	1,902,400	3,032,000	3,036,000	2,042,400
2,636,000	2,640,000	1,765,200	2,836,000	2,840,000	1,905,200	3,036,000	3,040,000	2,045,200
2,640,000	2,644,000	1,768,000	2,840,000	2,844,000	1,908,000	3,040,000	3,044,000	2,048,000
2,644,000	2,648,000	1,770,800	2,844,000	2,848,000	1,910,800	3,044,000	3,048,000	2,050,800
2,648,000	2,652,000	1,773,600	2,848,000	2,852,000	1,913,600	3,048,000	3,052,000	2,053,600
2,652,000	2,656,000	1,776,400	2,852,000	2,856,000	1,916,400	3,052,000	3,056,000	2,056,400
2,656,000	2,660,000	1,779,200	2,856,000	2,860,000	1,919,200	3,056,000	3,060,000	2,059,200
2,660,000	2,664,000	1,782,000	2,860,000	2,864,000	1,922,000	3,060,000	3,064,000	2,062,000
2,664,000	2,668,000	1,784,800	2,864,000	2,868,000	1,924,800	3,064,000	3,068,000	2,064,800
2,668,000	2,672,000	1,787,600	2,868,000	2,872,000	1,927,600	3,068,000	3,072,000	2,067,600
2,672,000	2,676,000	1,790,400	2,872,000	2,876,000	1,930,400	3,072,000	3,076,000	2,070,400
2,676,000	2,680,000	1,793,200	2,876,000	2,880,000	1,933,200	3,076,000	3,080,000	2,073,200
2,680,000	2,684,000	1,796,000	2,880,000	2,884,000	1,936,000	3,080,000	3,084,000	2,076,000
2,684,000	2,688,000	1,798,800	2,884,000	2,888,000	1,938,800	3,084,000	3,088,000	2,078,800
2,688,000	2,692,000	1,801,600	2,888,000	2,892,000	1,941,600	3,088,000	3,092,000	2,081,600
2,692,000	2,696,000	1,804,400	2,892,000	2,896,000	1,944,400	3,092,000	3,096,000	2,084,400
2,696,000	2,700,000	1,807,200	2,896,000	2,900,000	1,947,200	3,096,000	3,100,000	2,087,200
2,700,000	2,704,000	1,810,000	2,900,000	2,904,000	1,950,000	3,100,000	3,104,000	2,090,000
2,704,000	2,708,000	1,812,800	2,904,000	2,908,000	1,952,800	3,104,000	3,108,000	2,092,800
2,708,000	2,712,000	1,815,600	2,908,000	2,912,000	1,955,600	3,108,000	3,112,000	2,095,600
2,712,000	2,716,000	1,818,400	2,912,000	2,916,000	1,958,400	3,112,000	3,116,000	2,098,400
2,716,000	2,720,000	1,821,200	2,916,000	2,920,000	1,961,200	3,116,000	3,120,000	2,101,200
2,720,000	2,724,000	1,824,000	2,920,000	2,924,000	1,964,000	3,120,000	3,124,000	2,104,000
2,724,000	2,728,000	1,826,800	2,924,000	2,928,000	1,966,800	3,124,000	3,128,000	2,106,800
2,728,000	2,732,000	1,829,600	2,928,000	2,932,000	1,969,600	3,128,000	3,132,000	2,109,600
2,732,000	2,736,000	1,832,400	2,932,000	2,936,000	1,972,400	3,132,000	3,136,000	2,112,400
2,736,000	2,740,000	1,835,200	2,936,000	2,940,000	1,975,200	3,136,000	3,140,000	2,115,200
2,740,000	2,744,000	1,838,000	2,940,000	2,944,000	1,978,000	3,140,000	3,144,000	2,118,000
2,744,000	2,748,000	1,840,800	2,944,000	2,948,000	1,980,800	3,144,000	3,148,000	2,120,800
2,748,000	2,752,000	1,843,600	2,948,000	2,952,000	1,983,600	3,148,000	3,152,000	2,123,600
2,752,000	2,756,000	1,846,400	2,952,000	2,956,000	1,986,400	3,152,000	3,156,000	2,126,400
2,756,000	2,760,000	1,849,200	2,956,000	2,960,000	1,989,200	3,156,000	3,160,000	2,129,200
2,760,000	2,764,000	1,852,000	2,960,000	2,964,000	1,992,000	3,160,000	3,164,000	2,132,000
2,764,000	2,768,000	1,854,800	2,964,000	2,968,000	1,994,800	3,164,000	3,168,000	2,134,800
2,768,000	2,772,000	1,857,600	2,968,000	2,972,000	1,997,600	3,168,000	3,172,000	2,137,600
2,772,000	2,776,000	1,860,400	2,972,000	2,976,000	2,000,400	3,172,000	3,176,000	2,140,400
2,776,000	2,780,000	1,863,200	2,976,000	2,980,000	2,003,200	3,176,000	3,180,000	2,143,200
2,780,000	2,784,000	1,866,000	2,980,000	2,984,000	2,006,000	3,180,000	3,184,000	2,146,000

(三)

給与等の金額		給与所得控除後の給与等の金額	給与等の金額		給与所得控除後の給与等の金額	給与等の金額		給与所得控除後の給与等の金額
以	上 未 満		以	上 未 満		以	上 未 満	
円	円	円	円	円	円	円	円	円
3,184,000	3,188,000	2,148,800	3,384,000	3,388,000	2,288,800	3,584,000	3,588,000	2,428,800
3,188,000	3,192,000	2,151,600	3,388,000	3,392,000	2,291,600	3,588,000	3,592,000	2,431,600
3,192,000	3,196,000	2,154,400	3,392,000	3,396,000	2,294,400	3,592,000	3,596,000	2,434,400
3,196,000	3,200,000	2,157,200	3,396,000	3,400,000	2,297,200	3,596,000	3,600,000	2,437,200
3,200,000	3,204,000	2,160,000	3,400,000	3,404,000	2,300,000	3,600,000	3,604,000	2,440,000
3,204,000	3,208,000	2,162,800	3,404,000	3,408,000	2,302,800	3,604,000	3,608,000	2,443,200
3,208,000	3,212,000	2,165,600	3,408,000	3,412,000	2,305,600	3,608,000	3,612,000	2,446,400
3,212,000	3,216,000	2,168,400	3,412,000	3,416,000	2,308,400	3,612,000	3,616,000	2,449,600
3,216,000	3,220,000	2,171,200	3,416,000	3,420,000	2,311,200	3,616,000	3,620,000	2,452,800
3,220,000	3,224,000	2,174,000	3,420,000	3,424,000	2,314,000	3,620,000	3,624,000	2,456,000
3,224,000	3,228,000	2,176,800	3,424,000	3,428,000	2,316,800	3,624,000	3,628,000	2,459,200
3,228,000	3,232,000	2,179,600	3,428,000	3,432,000	2,319,600	3,628,000	3,632,000	2,462,400
3,232,000	3,236,000	2,182,400	3,432,000	3,436,000	2,322,400	3,632,000	3,636,000	2,465,600
3,236,000	3,240,000	2,185,200	3,436,000	3,440,000	2,325,200	3,636,000	3,640,000	2,468,800
3,240,000	3,244,000	2,188,000	3,440,000	3,444,000	2,328,000	3,640,000	3,644,000	2,472,000
3,244,000	3,248,000	2,190,800	3,444,000	3,448,000	2,330,800	3,644,000	3,648,000	2,475,200
3,248,000	3,252,000	2,193,600	3,448,000	3,452,000	2,333,600	3,648,000	3,652,000	2,478,400
3,252,000	3,256,000	2,196,400	3,452,000	3,456,000	2,336,400	3,652,000	3,656,000	2,481,600
3,256,000	3,260,000	2,199,200	3,456,000	3,460,000	2,339,200	3,656,000	3,660,000	2,484,800
3,260,000	3,264,000	2,202,000	3,460,000	3,464,000	2,342,000	3,660,000	3,664,000	2,488,000
3,264,000	3,268,000	2,204,800	3,464,000	3,468,000	2,344,800	3,664,000	3,668,000	2,491,200
3,268,000	3,272,000	2,207,600	3,468,000	3,472,000	2,347,600	3,668,000	3,672,000	2,494,400
3,272,000	3,276,000	2,210,400	3,472,000	3,476,000	2,350,400	3,672,000	3,676,000	2,497,600
3,276,000	3,280,000	2,213,200	3,476,000	3,480,000	2,353,200	3,676,000	3,680,000	2,500,800
3,280,000	3,284,000	2,216,000	3,480,000	3,484,000	2,356,000	3,680,000	3,684,000	2,504,000
3,284,000	3,288,000	2,218,800	3,484,000	3,488,000	2,358,800	3,684,000	3,688,000	2,507,200
3,288,000	3,292,000	2,221,600	3,488,000	3,492,000	2,361,600	3,688,000	3,692,000	2,510,400
3,292,000	3,296,000	2,224,400	3,492,000	3,496,000	2,364,400	3,692,000	3,696,000	2,513,600
3,296,000	3,300,000	2,227,200	3,496,000	3,500,000	2,367,200	3,696,000	3,700,000	2,516,800
3,300,000	3,304,000	2,230,000	3,500,000	3,504,000	2,370,000	3,700,000	3,704,000	2,520,000
3,304,000	3,308,000	2,232,800	3,504,000	3,508,000	2,372,800	3,704,000	3,708,000	2,523,200
3,308,000	3,312,000	2,235,600	3,508,000	3,512,000	2,375,600	3,708,000	3,712,000	2,526,400
3,312,000	3,316,000	2,238,400	3,512,000	3,516,000	2,378,400	3,712,000	3,716,000	2,529,600
3,316,000	3,320,000	2,241,200	3,516,000	3,520,000	2,381,200	3,716,000	3,720,000	2,532,800
3,320,000	3,324,000	2,244,000	3,520,000	3,524,000	2,384,000	3,720,000	3,724,000	2,536,000
3,324,000	3,328,000	2,246,800	3,524,000	3,528,000	2,386,800	3,724,000	3,728,000	2,539,200
3,328,000	3,332,000	2,249,600	3,528,000	3,532,000	2,389,600	3,728,000	3,732,000	2,542,400
3,332,000	3,336,000	2,252,400	3,532,000	3,536,000	2,392,400	3,732,000	3,736,000	2,545,600
3,336,000	3,340,000	2,255,200	3,536,000	3,540,000	2,395,200	3,736,000	3,740,000	2,548,800
3,340,000	3,344,000	2,258,000	3,540,000	3,544,000	2,398,000	3,740,000	3,744,000	2,552,000
3,344,000	3,348,000	2,260,800	3,544,000	3,548,000	2,400,800	3,744,000	3,748,000	2,555,200
3,348,000	3,352,000	2,263,600	3,548,000	3,552,000	2,403,600	3,748,000	3,752,000	2,558,400
3,352,000	3,356,000	2,266,400	3,552,000	3,556,000	2,406,400	3,752,000	3,756,000	2,561,600
3,356,000	3,360,000	2,269,200	3,556,000	3,560,000	2,409,200	3,756,000	3,760,000	2,564,800
3,360,000	3,364,000	2,272,000	3,560,000	3,564,000	2,412,000	3,760,000	3,764,000	2,568,000
3,364,000	3,368,000	2,274,800	3,564,000	3,568,000	2,414,800	3,764,000	3,768,000	2,571,200
3,368,000	3,372,000	2,277,600	3,568,000	3,572,000	2,417,600	3,768,000	3,772,000	2,574,400
3,372,000	3,376,000	2,280,400	3,572,000	3,576,000	2,420,400	3,772,000	3,776,000	2,577,600
3,376,000	3,380,000	2,283,200	3,576,000	3,580,000	2,423,200	3,776,000	3,780,000	2,580,800
3,380,000	3,384,000	2,286,000	3,580,000	3,584,000	2,426,000	3,780,000	3,784,000	2,584,000

(四)

給与等の金額		給与所得控除後の給与等の金額	給与等の金額		給与所得控除後の給与等の金額	給与等の金額		給与所得控除後の給与等の金額
以	上		未	満		以	上	
円	円	円	円	円	円	円	円	円
3,784,000	3,788,000	2,587,200	3,984,000	3,988,000	2,747,200	4,184,000	4,188,000	2,907,200
3,788,000	3,792,000	2,590,400	3,988,000	3,992,000	2,750,400	4,188,000	4,192,000	2,910,400
3,792,000	3,796,000	2,593,600	3,992,000	3,996,000	2,753,600	4,192,000	4,196,000	2,913,600
3,796,000	3,800,000	2,596,800	3,996,000	4,000,000	2,756,800	4,196,000	4,200,000	2,916,800
3,800,000	3,804,000	2,600,000	4,000,000	4,004,000	2,760,000	4,200,000	4,204,000	2,920,000
3,804,000	3,808,000	2,603,200	4,004,000	4,008,000	2,763,200	4,204,000	4,208,000	2,923,200
3,808,000	3,812,000	2,606,400	4,008,000	4,012,000	2,766,400	4,208,000	4,212,000	2,926,400
3,812,000	3,816,000	2,609,600	4,012,000	4,016,000	2,769,600	4,212,000	4,216,000	2,929,600
3,816,000	3,820,000	2,612,800	4,016,000	4,020,000	2,772,800	4,216,000	4,220,000	2,932,800
3,820,000	3,824,000	2,616,000	4,020,000	4,024,000	2,776,000	4,220,000	4,224,000	2,936,000
3,824,000	3,828,000	2,619,200	4,024,000	4,028,000	2,779,200	4,224,000	4,228,000	2,939,200
3,828,000	3,832,000	2,622,400	4,028,000	4,032,000	2,782,400	4,228,000	4,232,000	2,942,400
3,832,000	3,836,000	2,625,600	4,032,000	4,036,000	2,785,600	4,232,000	4,236,000	2,945,600
3,836,000	3,840,000	2,628,800	4,036,000	4,040,000	2,788,800	4,236,000	4,240,000	2,948,800
3,840,000	3,844,000	2,632,000	4,040,000	4,044,000	2,792,000	4,240,000	4,244,000	2,952,000
3,844,000	3,848,000	2,635,200	4,044,000	4,048,000	2,795,200	4,244,000	4,248,000	2,955,200
3,848,000	3,852,000	2,638,400	4,048,000	4,052,000	2,798,400	4,248,000	4,252,000	2,958,400
3,852,000	3,856,000	2,641,600	4,052,000	4,056,000	2,801,600	4,252,000	4,256,000	2,961,600
3,856,000	3,860,000	2,644,800	4,056,000	4,060,000	2,804,800	4,256,000	4,260,000	2,964,800
3,860,000	3,864,000	2,648,000	4,060,000	4,064,000	2,808,000	4,260,000	4,264,000	2,968,000
3,864,000	3,868,000	2,651,200	4,064,000	4,068,000	2,811,200	4,264,000	4,268,000	2,971,200
3,868,000	3,872,000	2,654,400	4,068,000	4,072,000	2,814,400	4,268,000	4,272,000	2,974,400
3,872,000	3,876,000	2,657,600	4,072,000	4,076,000	2,817,600	4,272,000	4,276,000	2,977,600
3,876,000	3,880,000	2,660,800	4,076,000	4,080,000	2,820,800	4,276,000	4,280,000	2,980,800
3,880,000	3,884,000	2,664,000	4,080,000	4,084,000	2,824,000	4,280,000	4,284,000	2,984,000
3,884,000	3,888,000	2,667,200	4,084,000	4,088,000	2,827,200	4,284,000	4,288,000	2,987,200
3,888,000	3,892,000	2,670,400	4,088,000	4,092,000	2,830,400	4,288,000	4,292,000	2,990,400
3,892,000	3,896,000	2,673,600	4,092,000	4,096,000	2,833,600	4,292,000	4,296,000	2,993,600
3,896,000	3,900,000	2,676,800	4,096,000	4,100,000	2,836,800	4,296,000	4,300,000	2,996,800
3,900,000	3,904,000	2,680,000	4,100,000	4,104,000	2,840,000	4,300,000	4,304,000	3,000,000
3,904,000	3,908,000	2,683,200	4,104,000	4,108,000	2,843,200	4,304,000	4,308,000	3,003,200
3,908,000	3,912,000	2,686,400	4,108,000	4,112,000	2,846,400	4,308,000	4,312,000	3,006,400
3,912,000	3,916,000	2,689,600	4,112,000	4,116,000	2,849,600	4,312,000	4,316,000	3,009,600
3,916,000	3,920,000	2,692,800	4,116,000	4,120,000	2,852,800	4,316,000	4,320,000	3,012,800
3,920,000	3,924,000	2,696,000	4,120,000	4,124,000	2,856,000	4,320,000	4,324,000	3,016,000
3,924,000	3,928,000	2,699,200	4,124,000	4,128,000	2,859,200	4,324,000	4,328,000	3,019,200
3,928,000	3,932,000	2,702,400	4,128,000	4,132,000	2,862,400	4,328,000	4,332,000	3,022,400
3,932,000	3,936,000	2,705,600	4,132,000	4,136,000	2,865,600	4,332,000	4,336,000	3,025,600
3,936,000	3,940,000	2,708,800	4,136,000	4,140,000	2,868,800	4,336,000	4,340,000	3,028,800
3,940,000	3,944,000	2,712,000	4,140,000	4,144,000	2,872,000	4,340,000	4,344,000	3,032,000
3,944,000	3,948,000	2,715,200	4,144,000	4,148,000	2,875,200	4,344,000	4,348,000	3,035,200
3,948,000	3,952,000	2,718,400	4,148,000	4,152,000	2,878,400	4,348,000	4,352,000	3,038,400
3,952,000	3,956,000	2,721,600	4,152,000	4,156,000	2,881,600	4,352,000	4,356,000	3,041,600
3,956,000	3,960,000	2,724,800	4,156,000	4,160,000	2,884,800	4,356,000	4,360,000	3,044,800
3,960,000	3,964,000	2,728,000	4,160,000	4,164,000	2,888,000	4,360,000	4,364,000	3,048,000
3,964,000	3,968,000	2,731,200	4,164,000	4,168,000	2,891,200	4,364,000	4,368,000	3,051,200
3,968,000	3,972,000	2,734,400	4,168,000	4,172,000	2,894,400	4,368,000	4,372,000	3,054,400
3,972,000	3,976,000	2,737,600	4,172,000	4,176,000	2,897,600	4,372,000	4,376,000	3,057,600
3,976,000	3,980,000	2,740,800	4,176,000	4,180,000	2,900,800	4,376,000	4,380,000	3,060,800
3,980,000	3,984,000	2,744,000	4,180,000	4,184,000	2,904,000	4,380,000	4,384,000	3,064,000

(五)

給与等の金額		給与所得控除後の給与等の金額	給与等の金額		給与所得控除後の給与等の金額	給与等の金額		給与所得控除後の給与等の金額
以	上 未 満		以	上 未 満		以	上 未 満	
円	円	円	円	円	円	円	円	円
4,384,000	4,388,000	3,067,200	4,584,000	4,588,000	3,227,200	4,784,000	4,788,000	3,387,200
4,388,000	4,392,000	3,070,400	4,588,000	4,592,000	3,230,400	4,788,000	4,792,000	3,390,400
4,392,000	4,396,000	3,073,600	4,592,000	4,596,000	3,233,600	4,792,000	4,796,000	3,393,600
4,396,000	4,400,000	3,076,800	4,596,000	4,600,000	3,236,800	4,796,000	4,800,000	3,396,800
4,400,000	4,404,000	3,080,000	4,600,000	4,604,000	3,240,000	4,800,000	4,804,000	3,400,000
4,404,000	4,408,000	3,083,200	4,604,000	4,608,000	3,243,200	4,804,000	4,808,000	3,403,200
4,408,000	4,412,000	3,086,400	4,608,000	4,612,000	3,246,400	4,808,000	4,812,000	3,406,400
4,412,000	4,416,000	3,089,600	4,612,000	4,616,000	3,249,600	4,812,000	4,816,000	3,409,600
4,416,000	4,420,000	3,092,800	4,616,000	4,620,000	3,252,800	4,816,000	4,820,000	3,412,800
4,420,000	4,424,000	3,096,000	4,620,000	4,624,000	3,256,000	4,820,000	4,824,000	3,416,000
4,424,000	4,428,000	3,099,200	4,624,000	4,628,000	3,259,200	4,824,000	4,828,000	3,419,200
4,428,000	4,432,000	3,102,400	4,628,000	4,632,000	3,262,400	4,828,000	4,832,000	3,422,400
4,432,000	4,436,000	3,105,600	4,632,000	4,636,000	3,265,600	4,832,000	4,836,000	3,425,600
4,436,000	4,440,000	3,108,800	4,636,000	4,640,000	3,268,800	4,836,000	4,840,000	3,428,800
4,440,000	4,444,000	3,112,000	4,640,000	4,644,000	3,272,000	4,840,000	4,844,000	3,432,000
4,444,000	4,448,000	3,115,200	4,644,000	4,648,000	3,275,200	4,844,000	4,848,000	3,435,200
4,448,000	4,452,000	3,118,400	4,648,000	4,652,000	3,278,400	4,848,000	4,852,000	3,438,400
4,452,000	4,456,000	3,121,600	4,652,000	4,656,000	3,281,600	4,852,000	4,856,000	3,441,600
4,456,000	4,460,000	3,124,800	4,656,000	4,660,000	3,284,800	4,856,000	4,860,000	3,444,800
4,460,000	4,464,000	3,128,000	4,660,000	4,664,000	3,288,000	4,860,000	4,864,000	3,448,000
4,464,000	4,468,000	3,131,200	4,664,000	4,668,000	3,291,200	4,864,000	4,868,000	3,451,200
4,468,000	4,472,000	3,134,400	4,668,000	4,672,000	3,294,400	4,868,000	4,872,000	3,454,400
4,472,000	4,476,000	3,137,600	4,672,000	4,676,000	3,297,600	4,872,000	4,876,000	3,457,600
4,476,000	4,480,000	3,140,800	4,676,000	4,680,000	3,300,800	4,876,000	4,880,000	3,460,800
4,480,000	4,484,000	3,144,000	4,680,000	4,684,000	3,304,000	4,880,000	4,884,000	3,464,000
4,484,000	4,488,000	3,147,200	4,684,000	4,688,000	3,307,200	4,884,000	4,888,000	3,467,200
4,488,000	4,492,000	3,150,400	4,688,000	4,692,000	3,310,400	4,888,000	4,892,000	3,470,400
4,492,000	4,496,000	3,153,600	4,692,000	4,696,000	3,313,600	4,892,000	4,896,000	3,473,600
4,496,000	4,500,000	3,156,800	4,696,000	4,700,000	3,316,800	4,896,000	4,900,000	3,476,800
4,500,000	4,504,000	3,160,000	4,700,000	4,704,000	3,320,000	4,900,000	4,904,000	3,480,000
4,504,000	4,508,000	3,163,200	4,704,000	4,708,000	3,323,200	4,904,000	4,908,000	3,483,200
4,508,000	4,512,000	3,166,400	4,708,000	4,712,000	3,326,400	4,908,000	4,912,000	3,486,400
4,512,000	4,516,000	3,169,600	4,712,000	4,716,000	3,329,600	4,912,000	4,916,000	3,489,600
4,516,000	4,520,000	3,172,800	4,716,000	4,720,000	3,332,800	4,916,000	4,920,000	3,492,800
4,520,000	4,524,000	3,176,000	4,720,000	4,724,000	3,336,000	4,920,000	4,924,000	3,496,000
4,524,000	4,528,000	3,179,200	4,724,000	4,728,000	3,339,200	4,924,000	4,928,000	3,499,200
4,528,000	4,532,000	3,182,400	4,728,000	4,732,000	3,342,400	4,928,000	4,932,000	3,502,400
4,532,000	4,536,000	3,185,600	4,732,000	4,736,000	3,345,600	4,932,000	4,936,000	3,505,600
4,536,000	4,540,000	3,188,800	4,736,000	4,740,000	3,348,800	4,936,000	4,940,000	3,508,800
4,540,000	4,544,000	3,192,000	4,740,000	4,744,000	3,352,000	4,940,000	4,944,000	3,512,000
4,544,000	4,548,000	3,195,200	4,744,000	4,748,000	3,355,200	4,944,000	4,948,000	3,515,200
4,548,000	4,552,000	3,198,400	4,748,000	4,752,000	3,358,400	4,948,000	4,952,000	3,518,400
4,552,000	4,556,000	3,201,600	4,752,000	4,756,000	3,361,600	4,952,000	4,956,000	3,521,600
4,556,000	4,560,000	3,204,800	4,756,000	4,760,000	3,364,800	4,956,000	4,960,000	3,524,800
4,560,000	4,564,000	3,208,000	4,760,000	4,764,000	3,368,000	4,960,000	4,964,000	3,528,000
4,564,000	4,568,000	3,211,200	4,764,000	4,768,000	3,371,200	4,964,000	4,968,000	3,531,200
4,568,000	4,572,000	3,214,400	4,768,000	4,772,000	3,374,400	4,968,000	4,972,000	3,534,400
4,572,000	4,576,000	3,217,600	4,772,000	4,776,000	3,377,600	4,972,000	4,976,000	3,537,600
4,576,000	4,580,000	3,220,800	4,776,000	4,780,000	3,380,800	4,976,000	4,980,000	3,540,800
4,580,000	4,584,000	3,224,000	4,780,000	4,784,000	3,384,000	4,980,000	4,984,000	3,544,000

(七)

給与等の金額		給与所得控除後の給与等の金額	給与等の金額		給与所得控除後の給与等の金額	給与等の金額		給与所得控除後の給与等の金額
以	上 未 満		以	上 未 満		以	上 未 満	
円	円	円	円	円	円	円	円	円
5,584,000	5,588,000	4,027,200	5,784,000	5,788,000	4,187,200	5,984,000	5,988,000	4,347,200
5,588,000	5,592,000	4,030,400	5,788,000	5,792,000	4,190,400	5,988,000	5,992,000	4,350,400
5,592,000	5,596,000	4,033,600	5,792,000	5,796,000	4,193,600	5,992,000	5,996,000	4,353,600
5,596,000	5,600,000	4,036,800	5,796,000	5,800,000	4,196,800	5,996,000	6,000,000	4,356,800
5,600,000	5,604,000	4,040,000	5,800,000	5,804,000	4,200,000	6,000,000	6,004,000	4,360,000
5,604,000	5,608,000	4,043,200	5,804,000	5,808,000	4,203,200	6,004,000	6,008,000	4,363,200
5,608,000	5,612,000	4,046,400	5,808,000	5,812,000	4,206,400	6,008,000	6,012,000	4,366,400
5,612,000	5,616,000	4,049,600	5,812,000	5,816,000	4,209,600	6,012,000	6,016,000	4,369,600
5,616,000	5,620,000	4,052,800	5,816,000	5,820,000	4,212,800	6,016,000	6,020,000	4,372,800
5,620,000	5,624,000	4,056,000	5,820,000	5,824,000	4,216,000	6,020,000	6,024,000	4,376,000
5,624,000	5,628,000	4,059,200	5,824,000	5,828,000	4,219,200	6,024,000	6,028,000	4,379,200
5,628,000	5,632,000	4,062,400	5,828,000	5,832,000	4,222,400	6,028,000	6,032,000	4,382,400
5,632,000	5,636,000	4,065,600	5,832,000	5,836,000	4,225,600	6,032,000	6,036,000	4,385,600
5,636,000	5,640,000	4,068,800	5,836,000	5,840,000	4,228,800	6,036,000	6,040,000	4,388,800
5,640,000	5,644,000	4,072,000	5,840,000	5,844,000	4,232,000	6,040,000	6,044,000	4,392,000
5,644,000	5,648,000	4,075,200	5,844,000	5,848,000	4,235,200	6,044,000	6,048,000	4,395,200
5,648,000	5,652,000	4,078,400	5,848,000	5,852,000	4,238,400	6,048,000	6,052,000	4,398,400
5,652,000	5,656,000	4,081,600	5,852,000	5,856,000	4,241,600	6,052,000	6,056,000	4,401,600
5,656,000	5,660,000	4,084,800	5,856,000	5,860,000	4,244,800	6,056,000	6,060,000	4,404,800
5,660,000	5,664,000	4,088,000	5,860,000	5,864,000	4,248,000	6,060,000	6,064,000	4,408,000
5,664,000	5,668,000	4,091,200	5,864,000	5,868,000	4,251,200	6,064,000	6,068,000	4,411,200
5,668,000	5,672,000	4,094,400	5,868,000	5,872,000	4,254,400	6,068,000	6,072,000	4,414,400
5,672,000	5,676,000	4,097,600	5,872,000	5,876,000	4,257,600	6,072,000	6,076,000	4,417,600
5,676,000	5,680,000	4,100,800	5,876,000	5,880,000	4,260,800	6,076,000	6,080,000	4,420,800
5,680,000	5,684,000	4,104,000	5,880,000	5,884,000	4,264,000	6,080,000	6,084,000	4,424,000
5,684,000	5,688,000	4,107,200	5,884,000	5,888,000	4,267,200	6,084,000	6,088,000	4,427,200
5,688,000	5,692,000	4,110,400	5,888,000	5,892,000	4,270,400	6,088,000	6,092,000	4,430,400
5,692,000	5,696,000	4,113,600	5,892,000	5,896,000	4,273,600	6,092,000	6,096,000	4,433,600
5,696,000	5,700,000	4,116,800	5,896,000	5,900,000	4,276,800	6,096,000	6,100,000	4,436,800
5,700,000	5,704,000	4,120,000	5,900,000	5,904,000	4,280,000	6,100,000	6,104,000	4,440,000
5,704,000	5,708,000	4,123,200	5,904,000	5,908,000	4,283,200	6,104,000	6,108,000	4,443,200
5,708,000	5,712,000	4,126,400	5,908,000	5,912,000	4,286,400	6,108,000	6,112,000	4,446,400
5,712,000	5,716,000	4,129,600	5,912,000	5,916,000	4,289,600	6,112,000	6,116,000	4,449,600
5,716,000	5,720,000	4,132,800	5,916,000	5,920,000	4,292,800	6,116,000	6,120,000	4,452,800
5,720,000	5,724,000	4,136,000	5,920,000	5,924,000	4,296,000	6,120,000	6,124,000	4,456,000
5,724,000	5,728,000	4,139,200	5,924,000	5,928,000	4,299,200	6,124,000	6,128,000	4,459,200
5,728,000	5,732,000	4,142,400	5,928,000	5,932,000	4,302,400	6,128,000	6,132,000	4,462,400
5,732,000	5,736,000	4,145,600	5,932,000	5,936,000	4,305,600	6,132,000	6,136,000	4,465,600
5,736,000	5,740,000	4,148,800	5,936,000	5,940,000	4,308,800	6,136,000	6,140,000	4,468,800
5,740,000	5,744,000	4,152,000	5,940,000	5,944,000	4,312,000	6,140,000	6,144,000	4,472,000
5,744,000	5,748,000	4,155,200	5,944,000	5,948,000	4,315,200	6,144,000	6,148,000	4,475,200
5,748,000	5,752,000	4,158,400	5,948,000	5,952,000	4,318,400	6,148,000	6,152,000	4,478,400
5,752,000	5,756,000	4,161,600	5,952,000	5,956,000	4,321,600	6,152,000	6,156,000	4,481,600
5,756,000	5,760,000	4,164,800	5,956,000	5,960,000	4,324,800	6,156,000	6,160,000	4,484,800
5,760,000	5,764,000	4,168,000	5,960,000	5,964,000	4,328,000	6,160,000	6,164,000	4,488,000
5,764,000	5,768,000	4,171,200	5,964,000	5,968,000	4,331,200	6,164,000	6,168,000	4,491,200
5,768,000	5,772,000	4,174,400	5,968,000	5,972,000	4,334,400	6,168,000	6,172,000	4,494,400
5,772,000	5,776,000	4,177,600	5,972,000	5,976,000	4,337,600	6,172,000	6,176,000	4,497,600
5,776,000	5,780,000	4,180,800	5,976,000	5,980,000	4,340,800	6,176,000	6,180,000	4,500,800
5,780,000	5,784,000	4,184,000	5,980,000	5,984,000	4,344,000	6,180,000	6,184,000	4,504,000

(ハ)

給与等の金額		給与所得控除後の給与等の金額	給与等の金額		給与所得控除後の給与等の金額	給与等の金額		給与所得控除後の給与等の金額
以	上 未 満		以	上 未 満		以	上 未 満	
円	円	円	円	円	円	円	円	円
6,184,000	6,188,000	4,507,200	6,344,000	6,348,000	4,635,200	6,504,000	6,508,000	4,763,200
6,188,000	6,192,000	4,510,400	6,348,000	6,352,000	4,638,400	6,508,000	6,512,000	4,766,400
6,192,000	6,196,000	4,513,600	6,352,000	6,356,000	4,641,600	6,512,000	6,516,000	4,769,600
6,196,000	6,200,000	4,516,800	6,356,000	6,360,000	4,644,800	6,516,000	6,520,000	4,772,800
6,200,000	6,204,000	4,520,000	6,360,000	6,364,000	4,648,000	6,520,000	6,524,000	4,776,000
6,204,000	6,208,000	4,523,200	6,364,000	6,368,000	4,651,200	6,524,000	6,528,000	4,779,200
6,208,000	6,212,000	4,526,400	6,368,000	6,372,000	4,654,400	6,528,000	6,532,000	4,782,400
6,212,000	6,216,000	4,529,600	6,372,000	6,376,000	4,657,600	6,532,000	6,536,000	4,785,600
6,216,000	6,220,000	4,532,800	6,376,000	6,380,000	4,660,800	6,536,000	6,540,000	4,788,800
6,220,000	6,224,000	4,536,000	6,380,000	6,384,000	4,664,000	6,540,000	6,544,000	4,792,000
6,224,000	6,228,000	4,539,200	6,384,000	6,388,000	4,667,200	6,544,000	6,548,000	4,795,200
6,228,000	6,232,000	4,542,400	6,388,000	6,392,000	4,670,400	6,548,000	6,552,000	4,798,400
6,232,000	6,236,000	4,545,600	6,392,000	6,396,000	4,673,600	6,552,000	6,556,000	4,801,600
6,236,000	6,240,000	4,548,800	6,396,000	6,400,000	4,676,800	6,556,000	6,560,000	4,804,800
6,240,000	6,244,000	4,552,000	6,400,000	6,404,000	4,680,000	6,560,000	6,564,000	4,808,000
6,244,000	6,248,000	4,555,200	6,404,000	6,408,000	4,683,200	6,564,000	6,568,000	4,811,200
6,248,000	6,252,000	4,558,400	6,408,000	6,412,000	4,686,400	6,568,000	6,572,000	4,814,400
6,252,000	6,256,000	4,561,600	6,412,000	6,416,000	4,689,600	6,572,000	6,576,000	4,817,600
6,256,000	6,260,000	4,564,800	6,416,000	6,420,000	4,692,800	6,576,000	6,580,000	4,820,800
6,260,000	6,264,000	4,568,000	6,420,000	6,424,000	4,696,000	6,580,000	6,584,000	4,824,000
6,264,000	6,268,000	4,571,200	6,424,000	6,428,000	4,699,200	6,584,000	6,588,000	4,827,200
6,268,000	6,272,000	4,574,400	6,428,000	6,432,000	4,702,400	6,588,000	6,592,000	4,830,400
6,272,000	6,276,000	4,577,600	6,432,000	6,436,000	4,705,600	6,592,000	6,596,000	4,833,600
6,276,000	6,280,000	4,580,800	6,436,000	6,440,000	4,708,800	6,596,000	6,600,000	4,836,800
6,280,000	6,284,000	4,584,000	6,440,000	6,444,000	4,712,000			
6,284,000	6,288,000	4,587,200	6,444,000	6,448,000	4,715,200	6,600,000	8,500,000	給与等の金額に90%を乗じて算出した金額から1,100,000円を控除した金額
6,288,000	6,292,000	4,590,400	6,448,000	6,452,000	4,718,400			
6,292,000	6,296,000	4,593,600	6,452,000	6,456,000	4,721,600			
6,296,000	6,300,000	4,596,800	6,456,000	6,460,000	4,724,800			
6,300,000	6,304,000	4,600,000	6,460,000	6,464,000	4,728,000			
6,304,000	6,308,000	4,603,200	6,464,000	6,468,000	4,731,200	8,500,000	20,000,000	給与等の金額から1,950,000円を控除した金額
6,308,000	6,312,000	4,606,400	6,468,000	6,472,000	4,734,400			
6,312,000	6,316,000	4,609,600	6,472,000	6,476,000	4,737,600			
6,316,000	6,320,000	4,612,800	6,476,000	6,480,000	4,740,800			
6,320,000	6,324,000	4,616,000	6,480,000	6,484,000	4,744,000			
6,324,000	6,328,000	4,619,200	6,484,000	6,488,000	4,747,200	20,000,000円		18,050,000円
6,328,000	6,332,000	4,622,400	6,488,000	6,492,000	4,750,400			
6,332,000	6,336,000	4,625,600	6,492,000	6,496,000	4,753,600			
6,336,000	6,340,000	4,628,800	6,496,000	6,500,000	4,756,800			
6,340,000	6,344,000	4,632,000	6,500,000	6,504,000	4,760,000			

(備考) 給与所得控除後の給与等の金額を求めるには、その年中の給与等の金額に応じ、「給与等の金額」欄の該当する行を求めるものとし、その行の「給与所得控除後の給与等の金額」欄に記載されている金額が、その給与等の金額についての給与所得控除後の給与等の金額である。この場合において、給与等の金額が6,600,000円以上の居住者の給与所得控除後の給与等の金額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額をもつてその求める給与所得控除後の給与等の金額とする。

(法人税法の一部改正)

第二条 法人税法(昭和四十年法律第三十四号)の一部を次のように改正する。

第八十二条の三第六項第一号中「おける」の下に「当期純損益金額(を、「当期純損益金額」の下に)をいう。次項第二号において同じ。」を加え、同条第十五項中「前項」を「第十五項」に改め、同項を同条第十七項とし、同条第十四項を同条第十五項とし、同項の次に次の一項を加える。

16 財務大臣は、第七項(第十四項において準用する場合を含む。)の規定により国又は地域を指定したときは、これを告示する。

第八十二条の三第三十三項中「第六項、第七項を「第六項から第八項まで」に、「第六項中」を「第六項及び第七項中」に、「第七項中」を「第八項中」に、「第十項」を「第十一項」に、「第八項」を「第九項」に、「及び第七項の規定」と、「を「から第八項までの規定と」、「ついで」に、「いづれか」とを「と」に、「第十三項」を「ついで第十四項に」、「又は第七項」を「から第八項まで」に、「第十一項」を「第十二項」に改め、同項を同条第十四項とし、同条第十二項を同条第十三項とし、同条第十一項を同条第十二項とし、同条第十項中「第八項」を「第九項」に改め、同項を同条第十一項とし、同条第九項中「第八項第一号」を「第九項第一号」に改め、同項を同条第十項とし、同条第八項を同条第九項とし、同条第七項を同条第八項とし、同条第六項の次に次の一項を加える。

7 特定多国籍企業グループ等の最終親会社等が各対象会計年度において次に掲げる要件その他の財務省令で定める要件を満たしている」と国際的に認められる国又は地域として財務大臣が指定する国又は地域を所在地とする場合には、当該対象会計年度の当該特定多国籍企業グループ等に属する構成会社等に係る

第二項第一号から第三号までに定める金額(当該構成会社等が無国籍構成会社等である場合にあっては、当該構成会社等の同項第四号から第六号までに定める金額)は、零とする。

一 その国又は地域の租税に関する法令(令和十一年一月一日前に制定されたものに限る。次号及び第三号において同じ。)において、百分の二十以上の税率により会社等の所得に対する租税を課することとされていること。

二 その国又は地域の租税に関する法令において、自国内最低課税額に係る税を課することとされていること、又は会社等の所得に対する租税の額が当該会社等の当期純損益金額に照らして過少であると認められる場合において租税の適正な負担を求めるため当該会社等の各対象会計年度に係る当期純損益金額を基礎として計算した金額に対して百分の十五以上の税率により租税(自国内最低課税額に係る税を除く。)を課することとされていること。

三 その国又は地域の租税に関する法令において、他の会社等に持分を直接又は間接に有される会社等(以下この号において「子会社等」という。)がその本店又は主たる事務所の所在する国又は地域においてその事業の管理、支配及び運営を自ら行っていない場合その他の場合において、当該子会社等の所得の金額を当該他の会社等の収益の額とみなして益金の額に算入する規定であつて、原則として当該子会社等の全ての所得の金額を基礎としてその益金の額に算入する金額を算出するものが設けられていること。

四 その国又は地域の租税に関する法令において、会社等の所得に対する租税の額から

その国又は地域以外の国又は地域の租税に関する法令により当該会社等の所得に対して課される租税の額を控除することができ、規定(自国内最低課税額に係る税の額を控除することができるものに限る。)が設けられていること。

第八十二条の十一第五項中「前二項」を「第三項から第六項まで」に改め、同項を同条第八項とし、同条第四項中「(定義)」を削り、同項を同条第六項とし、同項の次に次の一項を加える。

7 財務大臣は、第四項の規定により国又は地域を指定したときは、これを告示する。

第八十二条の十一第三項の次に次の二項を加える。

4 特定多国籍企業グループ等の最終親会社等が各対象会計年度において次に掲げる要件その他の財務省令で定める要件を満たしている」と国際的に認められる国又は地域として財務大臣が指定する国又は地域を所在地とする場合には、当該対象会計年度に係る当該特定多国籍企業グループ等の第二項に規定するグループ国際最低課税残余额には、当該グループ国際最低課税残余额のうち当該最終親会社等の所在地に係る部分の金額として政令で定める金額を含まないものとする。

一 その国又は地域の租税に関する法令(令和八年一月一日において施行されていたものに限る。次号において同じ。)において、百分の二十以上の税率により会社等の所得に対する租税を課することとされていること。

二 その国又は地域の租税に関する法令において、自国内最低課税額に係る税を課することとされていること、又は会社等の所得に対する租税の額が当該会社等の当期純損益金額(第八十二条第二十六号(定義)に規定する当期純損益金額をいう。以下この号

において同じ。)に照らして過少であると認められる場合において租税の適正な負担を求めるため当該会社等の各対象会計年度に係る当期純損益金額を基礎として計算した金額に対して百分の十五以上の税率により租税(自国内最低課税額に係る税を除く。)を課することとされていること。

5 前項の規定は、同項の特定多国籍企業グループ等の同項の各対象会計年度に係るグループ国際最低課税額等報告事項等(当該特定多国籍企業グループ等の第二項に規定するグループ国際最低課税残余额の計算につき前項の規定の適用を受けようとする旨を含むものに限る。以下この項において同じ。)の提供がある場合又は我が国以外の国若しくは地域の租税に関する法令を執行する当局に当該グループ国際最低課税額等報告事項等に相当する事項の提供がある場合(第五百五十条の三第三項(特定多国籍企業グループ等に係る報告事項等の提供)の規定の適用がある場合に限り、適用する。

第五百五十条の三第一項第二号中「又は」を「」に、「第八項まで、第十一項若しくは第十二項」を「第九項まで、第十二項若しくは第十三項」に、「同条第八項」を「同条第九項」に、「同条第十三項」を「同条第十四項」に、「」の「を」又は第八十二条の十一第四項(国際最低課税残余额)の「に改める。

(消費税法の一部改正)

第三条 消費税法(昭和六十三年法律第八号)の一部を次のように改正する。

第二条第一項第七号の二の次に次の一号を加える。

七の三 特定少額資産販売事業者 第五十七条の七第一項の規定による登録を受けた事業者をいう。

第二条第一項第八号の五の次に次の一号を加える。

ハの六 特定少額資産の譲渡 資産の譲渡等

のうち、通信販売の方法として政令で定める方法による国内以外の地域に所在する資産（一の資産について対価の額・対価として收受し、又は收受すべき一切の金銭又は金銭以外の物若しくは権利その他経済的な利益の額とし、当該資産の譲渡につき課されるべき消費税額及び当該消費税額を課税標準として課されるべき地方消費税額に相当する額を含まないものとする。）が一万円以下であり、かつ、国内以外の地域から国内に宛てて発送されるものに限る。）の譲渡をいう。

第四条第三項ただし書中「ただし」の下に「特定少額資産の譲渡である場合には当該資産の譲渡等は国内において行われたものとし」を加え、「同号」を「同号」に、「当該」を「当該」に改める。

第八条第七項中「次条第一項本文」を「第九条第一項本文」に改め、同条の次に次の一条を加える。

（特定少額資産の譲渡に係る輸入免税）

第八条の二 保税地域から引き取られる課税貨物のうち、特定少額資産販売事業者が行う特定少額資産の譲渡（第六条第一項の規定により消費税を課さないこととされるものを除く。次項において同じ。）に係るものについては、消費税を免除する。

2 前項の規定は、その課税貨物が特定少額資産販売事業者が行う特定少額資産の譲渡に係るものに該当するものであることにつき、当該課税貨物の関税法第六十七条輸出又は輸入の許可の規定に基づく輸入申告書同法第七條の二第二項（申告の特例）に規定する特例申告貨物にあつては、同条第一項に規定する

特例申告書に次に掲げる事項を付記することにより証明がされたものでない場合には、適用しない。

一 当該課税貨物に係る特定少額資産の譲渡を行つた特定少額資産販売事業者の第五十七条の七第四項の登録番号

二 当該課税貨物が特定少額資産の譲渡に係るものである旨

第九条第一項中「を除く」を「及び特定少額資産販売事業者を除く」に改める。

第十五条第六項中「適格請求書発行事業者」の下に「若しくは特定少額資産販売事業者」を加え、同条第十一項中「及び第五十七条」を「第五十七條」に、「までの」を「まで及び第五十七條の七の」に改める。

第十五条の二の見出し中「特定ブラットフォーム事業者」を「第一種ブラットフォーム事業者」に改め、同条第一項中「が電気通信利用役務の提供」を「が資産の譲渡等」に、「当該電気通信利用役務の提供に」を「当該資産の譲渡等に」に改め、「いう。以下この条の下に」及び「次条」を、「次項」の下に「及び同条」を加え、「特定ブラットフォーム事業者」を「第一種ブラットフォーム事業者」に改め、同条第二項中「当該電気通信利用役務の提供」を「資産の譲渡等」に改め、「第七項」の下に「及び次条」を、「同項」の下に「及び同条」を加え、同条第三項中「特定ブラットフォーム事業者として」を「第一種ブラットフォーム事業者として」に、「は、その」を「は、同項の」に改め、同項ただし書、同条第四項から第七項まで及び第九項から第十三項までの規定中「特定ブラットフォーム事業者を」第一種ブラットフォーム事業者」に改め、同条第十四項中「特定ブラットフォーム事業者の」を「第一種ブラットフォーム事業者の」に、「を除く」とあるのは「を」及び「特定少額資産販売事業者」とあるのは「特定少額資産販売事業者」

に、「特定ブラットフォーム事業者を除く」を「第一種ブラットフォーム事業者」に、「特定ブラットフォーム事業者」を「第一種ブラットフォーム事業者」に改め、同条第十五項中「特定ブラットフォーム事業者」を「第一種ブラットフォーム事業者」に改め、「含む」の下に「。次条第十六項において同じ」を加え、同条第十六項中「特定ブラットフォーム事業者」を「第一種ブラットフォーム事業者」に改め、同条の次に次の一条を加える。

（第二種ブラットフォーム事業者を介して行う資産の譲渡に関するこの法律の適用）

第十五条の三 次に掲げる資産の譲渡がデジタルブラットフォームを介して行われるものであつて、その対価について当該デジタルブラットフォームを提供するブラットフォーム事業者のうち次項の規定により国税庁長官の指定を受けた者（以下この条において「第二種ブラットフォーム事業者」という。）を介して收受するものである場合には、当該第二種ブラットフォーム事業者が当該資産の譲渡を行つたものとみなして、この法律の規定を適用する。

一 国外事業者が国内において行う資産の譲渡（これに付随して行われる資産の譲渡等を含むものとし、特定少額資産の譲渡に該当するものを除く。）

二 事業者が行う特定少額資産の譲渡

2 国税庁長官は、ブラットフォーム事業者のその課税期間において、その提供するデジタルブラットフォームを介して行われる前項各号に掲げる資産の譲渡に係る対価の額のうち当該ブラットフォーム事業者を介して收受するものの合計額（当該課税期間が一年に満たない場合には、当該合計額を当該課税期間の月数で除し、これに十二を乗じて計算した金額）が五十億円を超える場合には、当該ブ

ラットフォーム事業者を、同項の規定により同項各号に掲げる資産の譲渡を行つたとみなされる事業者として指定をするものとする。この場合において、当該指定は、次項の届出書の提出期限その提出期限までに当該届出書の提出がない場合にあつては、当該指定に係る第四項の通知を発した日から六月を経過する日の属する月の翌月の初日に、その効力を生ずる。

3 前項の規定により第二種ブラットフォーム事業者として指定を受けるべき者は、同項の課税期間に係る第四十五条第一項の規定による申告書の提出期限（同項の規定による申告の義務がない場合にあつては、当該申告の義務があるとした場合の同項の規定による申告書の提出期限）までに、その旨その他財務省令で定める事項を記載した届出書をその納税地を所轄する税務署長を経由して国税庁長官に提出しなければならない。ただし、当該課税期間の末日において第二種ブラットフォーム事業者である者については、この限りでない。

4 国税庁長官は、第二項の規定により第二種ブラットフォーム事業者を指定したときは、当該第二種ブラットフォーム事業者に対し、書面によりその旨を通知する。この場合において、国税庁長官は、政令で定めるところにより、当該第二種ブラットフォーム事業者に係るデジタルブラットフォームの名称その他の政令で定める事項を速やかに公表しなければならない。

5 前項の通知を受けた第二種ブラットフォーム事業者は、第一項の規定が適用されることとなる同項各号に掲げる資産の譲渡に係る事業者に対し、同項の規定が適用されることとなる旨及びその年月日を速やかに通知するものとする。

6 第二種プラットフォーム事業者は、第四項の規定により公表された事項に変更があつたときは、その旨を記載した届出書を、速やかに、その納税地を所轄する税務署長を経由して国税庁長官に提出しなければならない。この場合において、国税庁長官は、政令で定めるところにより、変更があつた事項を速やかに公表しなければならない。

7 第二種プラットフォーム事業者は、その課税期間から当該課税期間の初日から三年を経過する日の属する課税期間(以下この項において「第三年度の課税期間」という。)までのいずれの課税期間においても第一項の規定の適用を受ける同項各号に掲げる資産の譲渡に係る対価の額の合計額(これらの課税期間のうち一年に満たない課税期間がある場合には、当該合計額を当該課税期間の月数で除し、これに十二を乗じて計算した金額)が五十億円以下である場合には、当該第三年度の課税期間に係る第四十五条第一項の規定による申告書の提出期限までに、その旨その他財務省令で定める事項を記載した書面をその納税地を所轄する税務署長を経由して国税庁長官に提出して、第二項の指定の解除を申請することができる。

8 国税庁長官は、前項の申請があつた場合には、遅滞なく、これを審査し、その申請に係る指定の解除をし、又は同項の場合に該当しないと認めるときは、その申請を却下する。

9 前項の規定により第二種プラットフォーム事業者の指定が解除された事業者は、国税庁長官が第十二項の通知を発した日の翌日から同日以後六月を経過する日の属する月の末日までの間は、引き続き第二種プラットフォーム事業者とみなして、第一項の規定を適用する。

10 第二種プラットフォーム事業者は、第一項

の規定の適用を受けるデジタルプラットフォームに係る事業を廃止した場合には、その旨を記載した届出書を、速やかに、その納税地を所轄する税務署長を経由して国税庁長官に提出しなければならない。

11 国税庁長官は、第二種プラットフォーム事業者が次の各号に掲げるいずれかの事実該当すると認めるときは、第二項の規定による第二種プラットフォーム事業者の指定の解除をすることができる。

一 第一項の規定の適用を受けるデジタルプラットフォームに係る事業を廃止したと認められること。

二 消費税につき国税通則法第十七条第二項(期限内申告)に規定する期限内申告書の提出がなかつた場合において、当該提出がなかつたことについて正当な理由がないと認められること。

三 現に国税の滞納があり、かつ、その滞納額の徴収が著しく困難であること。

四 前三号に掲げるもののほか、消費税の徴収の確保に支障があると認められること。

12 国税庁長官は、第八項若しくは前項の規定により第二種プラットフォーム事業者の指定を解除したとき、又は第八項の規定により申請を却下したときは、これらの処分に係る事業者に対し、書面によりその旨を通知する。この場合において、指定の解除に係る通知をしたときは、国税庁長官は、政令で定めるところにより、当該指定が解除された旨及び第一項の規定が適用されないこととなる年月日を速やかに公表しなければならない。

13 第二種プラットフォーム事業者の指定の解除に係る前項の通知を受けた事業者は、第一項の規定が適用されないこととなる同項各号に掲げる資産の譲渡に係る事業者に対し、同項の規定が適用されないこととなる旨及びそ

の年月日を速やかに通知するものとする。

14 第一項の規定の適用を受ける第二種プラットフォーム事業者の第九条第一項及び第三十七条第一項の規定の適用については、第九条第一項中「及び特定少額資産販売事業者」とあるのは、「特定少額資産販売事業者及び第十五条の三第一項の規定の適用を受ける同項に規定する第二種プラットフォーム事業者」と、第三十七条第一項中「及びその」とあるのは「(「国外事業者」とあるのは「国外事業者及び第十五条の三第一項の規定の適用を受ける同項に規定する第二種プラットフォーム事業者」とする。

15 第一項の規定の適用を受ける第二種プラットフォーム事業者は、同項第一号の国外事業者が国内において行つた課税仕入れ及び当該国外事業者が行つた課税貨物の保税地域からの引取りのうち、同項の規定により第二種プラットフォーム事業者が行つたものとみなされる同号に掲げる資産の譲渡にのみ要するものを、あらかじめ当該国外事業者の承諾を得て、当該第二種プラットフォーム事業者が行つたものとみなして、第三十条の規定の適用を受けることができる。

16 第二種プラットフォーム事業者は、その課税期間に係る第四十五条第一項の規定による申告書に第一項の規定の適用を受ける金額その他の財務省令で定める事項を記載した明細書を添付しなければならない。

17 前各項に定めるもののほか、事業者が第二種プラットフォーム事業者のデジタルプラットフォームに係る事業を合併若しくは分割により承継し、又は当該事業を譲り受けた場合の手續その他この条の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

第三十条第一項中「(他の)」を「(第八条の二第一項その他の)」に改める。

第三十七条第一項第一号中「課税資産の譲渡等(の下に)特定少額資産の譲渡に該当するもの及び」を、「金額に係る消費税額」の下に「(特定少額資産の譲渡に係るものを除く。)」を加える。

第四十条を次のように改める。

(特定少額資産の譲渡に係る課税貨物に消費税が課された場合の消費税額の控除)

第四十条 事業者(第九条第一項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者を除く。)が、特定少額資産の譲渡(第六条第一項の規定により消費税を課さないこととされるものを除く。以下この条において同じ。)を行つた場合において、当該特定少額資産の譲渡に係る課税貨物の保税地域からの引取りについて当該課税貨物に消費税が課されたとき(以下この条において「課税貨物に消費税が課された場合」という。)は、当該課税貨物に消費税が課された場合に該当することとなつた日の属する課税期間の課税標準額に対する消費税額から当該課税貨物に係る特定少額資産の譲渡に係る消費税額(当該特定少額資産の譲渡の対価の額(第二十八条第一項に規定する対価の額をいう。))に百分の七・八(当該特定少額資産の譲渡が軽減対象課税資産の譲渡等である場合には、百分の六・二四)を乗じて算出した金額をいう。次項において同じ。の合計額を控除する。

2 前項の規定は、事業者が当該課税貨物に係る第三十条第九項第五号に掲げる書類の保存をしない場合には、当該保存のない特定少額資産の譲渡に係る消費税額については、適用しない。ただし、災害その他やむを得ない事情により当該保存をすることができなかったことを当該事業者において証明した場合は、この限りでない。

3 事業者(第九条第一項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者を除く。)が、第一項の規定の適用を受けた特定少額資産の譲渡に係る課税仕入れを行った場合におけるその課税仕入れに係る消費税額については、第三十条第一項の規定は、適用しない。 4 相続により被相続人の事業を承継した相続人が被相続人により行われた特定少額資産の譲渡につき課税貨物に消費税が課された場合に該当することとなつたときは、その相続人が行つた特定少額資産の譲渡につき課税貨物に消費税が課された場合に該当することとなつたものとみなして、前三項の規定を適用する。 5 前項の規定は、合併により事業を承継した合併法人が被合併法人により行われた特定少額資産の譲渡につき課税貨物に消費税が課された場合に該当することとなつたとき又は分割により事業を承継した分割承継法人が分割法人により行われた特定少額資産の譲渡につき課税貨物に消費税が課された場合に該当することとなつたときについて準用する。 6 前三項に定めるもののほか、第二項に規定する書類の保存に関する事項その他第一項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。 第四十三条第一項第三号中「二まで」を「ホまで」に改める。 第四十五条第一項第三号に次のように加える。 ホ 第四十条第一項に規定する課税貨物に係る特定少額資産の譲渡に係る消費税額第四十七条第一項及び第二項中「者は、」の下に「第八条の二第一項その」を加える。 第五十七条の二第五項第一号中「次号及び次項を」以下この条及び第五十七条の七」に改	め、同項第二号イ中「次項第二号ハ」の下に「及び第五十七条の七第五項第二号イ」を加え、同号二中「により第一項の登録を取り消され」を「による第一項の登録の取消し」に改め、「に掲げる事実」を削り、「該当した場合」を「係るもの」に、「その取消しの」を「をされた」に改め、同条第六項第二号ハ中「いう」の下に「。第五十七条の七第六項第二号二において同じ」を加える。 第五十七条の四第五項中「第五十七条の六を第五十七条の九」に改める。 第五十七条の六の次に次の三条を加える。 第五十七条の七 特定少額資産の譲渡(第六条第一項の規定により消費税を課さないこととされるものを除く。以下この項において同じ。)を行い、又は行おうとする事業者であつて、当該特定少額資産の譲渡に係る課税貨物について第八条の二第一項の規定の適用を受けて他の者に保税地域からの引取りを行わせようとする事業者(第九条第一項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者を除く。)は、税務署長の登録を受けることができる。 2 前項の登録を受けようとする事業者は、財務省令で定める事項を記載した申請書をその納税地を所轄する税務署長に提出しなければならない。 3 税務署長は、前項の申請書の提出を受けた場合には、遅滞なく、これを審査し、第五項の規定により登録を拒否する場合を除き、第一項の登録をしなければならない。 4 第一項の登録は、特定少額資産販売事業者登録簿に氏名又は名称、登録番号その他の政令で定める事項を記載してするものとする。この場合において、税務署長は、政令で定めるところにより、当該特定少額資産販売事業者登録簿に登録された事項を速やかに公表しなければならない。 5 税務署長は、第一項の登録を受けようとする事業者が、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める事実が該当すると認めるときは、当該登録を拒否することができる。 一 当該事業者が特定国外事業者以外の事業者である場合 次に掲げるいずれかの事実イ 当該事業者(国税通則法第一百七十七条第一項(納税管理人)の規定の適用を受ける者に限る。)が同条第二項の規定による納税管理人の届出をしていないこと。 ロ 当該事業者が、次項の規定による第一項の登録の取消し(次項第一号へに係るものに限る。)をされた日から一年を経過しない者であること。 ハ 当該事業者が、この法律の規定に違反して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から二年を経過しない者であること。 二 当該事業者が特定国外事業者である場合 次に掲げるいずれかの事実イ 消費税に関する税務代理の権限を有する国税通則法第七十四条の九第三項第二号(納税義務者に対する調査の事前通知等)に規定する税務代理人がないこと。 ロ 当該事業者が国税通則法第一百七十七条第二項の規定による納税管理人の届出をしていないこと。 ハ 現に国税の滞納があり、かつ、その滞納額の徴収が著しく困難であること。 二 当該事業者が、次項の規定による第一項の登録の取消し(次項第二号へからちまでのいずれかに係るものに限る。)をされた日から一年を経過しない者であること。	と。 ホ 当該事業者が、この法律の規定に違反して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から二年を経過しない者であること。 6 税務署長は、次の各号に掲げる特定少額資産販売事業者が当該各号に定める事実が該当すると認めるときは、当該特定少額資産販売事業者に係る第一項の登録を取り消すことができる。 一 特定国外事業者以外の事業者である特定少額資産販売事業者 次に掲げるいずれかの事実イ 当該特定少額資産販売事業者が一年以上所在不明であること。 ロ 当該特定少額資産販売事業者が事業を廃止したと認められること。 ハ 当該特定少額資産販売事業者(個人事業者に限る。)が死亡したと認められること。 二 当該特定少額資産販売事業者(法人に限る。)が合併により消滅したと認められること。 ホ 当該特定少額資産販売事業者(国税通則法第一百七十七条第一項の規定の適用を受ける者に限る。)が同条第二項の規定による納税管理人の届出をしていないこと。 ハ 当該特定少額資産販売事業者が、特定少額資産の譲渡に係る資産以外の資産について、第五十七条の九に規定する仕入書等を同条に規定する輸入者等に交付し、若しくは提供し、又は第四項の登録番号及び同条に規定する事項を同条に規定する輸入者等に通知したと認められること。

ト 当該特定少額資産販売事業者がこの法律の規定に違反して罰金以上の刑に処せられたこと。

チ 前項第一号に定める事実に関する事項について、虚偽の記載をして第二項の規定による申請書を提出し、その申請に基づき第一項の登録を受けた者であること。

ニ 特定国外事業者である特定少額資産販売事業者 次に掲げるいずれかの事実

イ 当該特定少額資産販売事業者が事業を廃止したと認められること。

ロ 当該特定少額資産販売事業者(個人事業者に限る。)が死亡したと認められること。

ハ 当該特定少額資産販売事業者(法人に限る。)が合併により消滅したと認められること。

ニ 当該特定少額資産販売事業者の第四十五条第一項の規定による申告書の提出期限までに、当該申告書に係る消費税に関する税務代理の権限を有することを証する書面が提出されていないこと。

ホ 当該特定少額資産販売事業者(国税通則法第一百七十七条第一項の規定の適用を受ける者に限る。)が同条第二項の規定による納税管理人の届出をしていないこと。

ヘ 当該特定少額資産販売事業者が、特定少額資産の譲渡に係る資産以外の資産について、第五十七条の九に規定する仕入書等を同条に規定する輸入者等に交付し、若しくは提供し、又は第四項の登録番号及び同条に規定する事項を同条に規定する輸入者等に通知したと認められること。

ト 消費税につき国税通則法第十七条第二項期限内申告に規定する期限内申告書

の提出がなかつた場合において、当該提出がなかつたことについて正当な理由がないと認められること。

チ 現に国税の滞納があり、かつ、その滞納額の徴収が著しく困難であること。

リ 当該特定少額資産販売事業者がこの法律の規定に違反して罰金以上の刑に処せられたこと。

又 前項第二号に定める事実に関する事項について、虚偽の記載をして第二項の規定による申請書を提出し、その申請に基づき第一項の登録を受けた者であること。

7 税務署長は、第一項の登録又は前二項の処分をするときは、その登録又は処分に係る事業者に対し、書面によりその旨を通知する。

8 特定少額資産販売事業者は、第四項に規定する特定少額資産販売事業者登録簿に記載した事項に変更があつたときは、その旨を記載した届出書を、速やかに、その納税地を所轄する税務署長に提出しなければならない。

9 税務署長は、前項の規定による届出書の提出を受けた場合には、遅滞なく、当該届出に係る事項を特定少額資産販売事業者登録簿に記載して、変更の登録をするものとする。この場合において、税務署長は、政令で定めるところにより、当該変更後の特定少額資産販売事業者登録簿に記載された事項を速やかに公表しなければならない。

10 特定少額資産販売事業者が、次の各号に掲げる場合に該当することとなつた場合には、当該各号に定める日に、第一項の登録は、その効力を失う。

一 当該特定少額資産販売事業者が第一項の登録の取消しを求める旨の届出書をその納税地を所轄する税務署長に提出した場合その提出があつた日の属する課税期間の末日の翌日(その提出が政令で定める日の翌日から当該課税期間の末日までの間にされた場合には、当該課税期間の翌課税期間の末日の翌日)

二 当該特定少額資産販売事業者が事業を廃止した場合(第五十七条第一項の規定により同項第三号に掲げる場合に該当することとなつた旨を記載した届出書を提出した場合に限る。)

三 当該特定少額資産販売事業者である個人事業者が死亡した場合(第五十七条第一項の規定により同項第四号に掲げる場合に該当することとなつた旨を記載した届出書を提出した場合に限る。)

四 当該特定少額資産販売事業者である法人が合併により消滅した場合(第五十七条第一項の規定により同項第五号に掲げる場合に該当することとなつた旨を記載した届出書を提出した場合に限る。)

11 税務署長は、第六項の規定による登録の取消しを行ったとき、又は前項の規定により第一項の登録がその効力を失つたときは、当該登録を抹消しなければならない。この場合において、税務署長は、政令で定めるところにより、当該登録が取り消された又はその効力を失つた旨及びその年月日を速やかに公表しなければならない。

12 前各項に定めるもののほか、この条の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。(特定少額資産販売事業者の義務)

第五十七条の八 特定少額資産販売事業者は、特定少額資産の譲渡(第六条第一項の規定により消費税を課さないこととされるものを除く。以下この条において同じ。)を行った場合には、当該特定少額資産の譲渡に係る資産の

発送に係る仕入書その他の書類(電磁的記録を含む。次条において「仕入書等」という。)に次に掲げる事項を記載し、又は記録し、かつ、当該特定少額資産の譲渡に係る資産を輸入しようとする者又はその者の関税法第六十七條(輸出又は輸入の許可)の規定に基づく輸入の申告を代理する通関業者(通関業法(昭和四十二年法律第二百二十二号)第二十三條(定義)に規定する通関業者をいう。次条において同じ。)に対し、当該事項を通知しなければならない。

一 当該特定少額資産販売事業者の前条第四項の登録番号

二 当該資産が当該特定少額資産の譲渡に係る資産に該当する旨

(特定少額資産販売事業者により行われた特定少額資産の譲渡に係る資産であると誤認されるおそれのある表示をした仕入書等の交付等の禁止)

第五十七条の九 特定少額資産販売事業者が行つた特定少額資産の譲渡に係る資産以外の資産について、当該資産を譲渡する者、当該資産を国内以外の地域から国内に宛てて発送する者、当該資産の輸入の委託者その他の関係者は、当該資産が特定少額資産販売事業者により行われた特定少額資産の譲渡に係るものであると誤認されるおそれのある表示(電磁的記録にあつては、当該表示の記録を含む。)をした仕入書等を当該資産を輸入しようとする者及びその者の関税法第六十七條(輸出又は輸入の許可)の規定に基づく輸入の申告を代理する通関業者(以下この条において「輸入者等」という。)に交付し、若しくは提供し、又は前条第一号に掲げる登録番号若しくは当該登録番号と誤認されるおそれのある番号及び同条第二号に掲げる事項を輸入者等に通知してはならない。

第五十八条中「他の」を「第八条の二第一項その他の」に改める。
第六十条第六項中「第三十九条」を「第四十条」に改める。

第六十五条に次の一号を加える。

五 第五十七条の九の規定に違反して同条に規定する仕入書等を交付し、若しくは提供し、又は同条に規定する登録番号若しくは登録番号と誤認されるおそれのある番号及び事項を通知したとき。

別表第二十一号ロ中「又は一般課程」を「若しくは一般課程又は同法第二百二十五条の二第一項(専攻科)に規定する専攻科」に改める。
(国際観光旅客税法の一部改正)

第四条 国際観光旅客税法(平成三十年法律第十六号)の一部を次のように改正する。

第十五条中「千円」を「三千円」に改める。

第二十七条第一項中「第十一章の規定(同法)を「第十一章」に、「の規定を除く」を「を除く」の規定(これらの規定に係る罰則を含む)」に改める。

(国税通則法の一部改正)

第五条 国税通則法(昭和三十七年法律第六十六号)の一部を次のように改正する。

第三十四条の六第三項中「その他の」を「その他」に改める。

第七十四条の二第一項第四号ロを同号ハとし、同号イの次に次のように加える。

ロ 特定少額資産販売事業者 消費税法第

二条第一項第七号の三に規定する特定少額資産販売事業者をいう。ロにおいて同じ。が行つた特定少額資産の譲渡(同項第八号の六に規定する特定少額資産の譲渡をいう。ロにおいて同じ。)に係る資産以外の資産について、当該資産が特定少額資産販売事業者により行われた特定少額資産の譲渡に係るものであると誤認さ

れるおそれのある表示(電磁的記録にある。つては、当該表示の記録を含む。)をした同法第五十七条の八(特定少額資産販売事業者の義務)に規定する仕入書等を輸入者等(同法第五十七条の九(特定少額資産販売事業者により行われた特定少額資産の譲渡に係る資産であると誤認されるおそれのある表示をした仕入書等の交付等の禁止)に規定する輸入者等をいう。ロにおいて同じ。)に交付し、若しくは提供し、又は同法第五十七条の八第一号に掲げる登録番号若しくは当該登録番号と誤認されるおそれのある番号若しくは同条第二号に掲げる事項を輸入者等に通知したと認められる者

第七十四条の二第三項中「第四号ロ」を「第四号ハ」に改める。

第二百二十七条の次に次の一条を加える。

第二百二十七条の二 正当な理由がなく、第二百三十二条第一項(臨検、搜索又は差押え等)の規定による電磁的記録提供命令又は同条第三項の規定による命令に違反したときは、その違反行為をした者は、一年以下の拘禁刑又は三百万円以下の罰金に処する。

第二百三十条第一項中「前二条」を「前三条」に改める。

第三百三十一条第一項中「まで及び」を「まで、」に、「(告発)」を「告発」及び「第五百九条第二項(検察官への引継ぎ)」に改める。

第三百三十二条第一項中「記録命令付差押え」電磁的記録を保管する者その他電磁的記録を利用する権限を有する者に命じて必要な電磁的記録を記録媒体に記録させ、又は印刷させた上、当該記録媒体を差し押さえること」を「電磁的記録提供命令(次の各号に掲げる者に對し、当該各号に定める方法により必要な電磁的記録を提供することを命ずる命令(提供させるべき電磁的

記録及び提供の方法を指定してするものに限る。)」に改め、同項に次の各号を加える。

一 電磁的記録を保管する者 次のイ又はロに掲げる方法

イ 電磁的記録を記録媒体に記録させ又は移転させて当該記録媒体を提出させる方法

ロ 電気通信回線を通じて電磁的記録を当該命令をする者の管理に係る記録媒体に記録させ又は移転させる方法

二 電磁的記録を利用する権限を有する者(前号に掲げる者を除く。) 同号イ又はロに掲げる方法(電磁的記録を記録媒体に記録させるものに限る。)

第三百三十二条第七項中「交付して」を「提供して」に、「記録命令付差押え」を「電磁的記録提供命令」に改め、同項を同条第十二項とし、同条第六項中「記載しなければ」を「記載し、又は記録しなければ」に改め、同項を同条第九項とし、同項の次に次の二項を加える。

10 許可状は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置がとられたものでなければならぬ。

一 当該許可状が書面による場合 当該裁判官が記名押印すること。

二 当該許可状が電磁的記録による場合 当該裁判官が最高裁判所規則で定める記名押印に代わる措置(当該許可状に記録された事項を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示したときに、併せて当該裁判官の氏名が表示されることとなるものに限る。)をとること。

11 地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官は、第三項の許可をするときは、許可状にその旨及び同項の規定により漏らしてはならない旨を命ずる期間を記載し、又は記録しなければならない。

第三百三十二条第五項中「前項」を「第五項」に、「においては」を「において」に、「裁判官」を「裁判官が許可状を発するときは、当該裁判官に」、「記録させ、若しくは印刷させるべき電磁的記録及びこれを記録させ、若しくは印刷させるべき者」を「提供させるべき電磁的記録、提供させるべき者及び提供の方法」に、「有効期間、その期間経過後は執行に着手することができずこれを返還しなければならない旨、交付」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める事項、交付」に、「裁判所名」を「裁判所名その他最高裁判所規則で定める事項」に、「自己の記名押印した」を「又は記録した」に、「交付しなければ」を「発しなれば」に改め、同項に次の各号を加える。

一 当該許可状が書面による場合 有効期間及びその期間経過後は執行に着手し、又は電磁的記録提供命令をすることができず許可状を返還しなければならない旨

二 当該許可状が電磁的記録による場合 有効期間及びその期間経過後は執行に着手し、又は電磁的記録提供命令をすることができず当該職員の使用に係る電子計算機から許可状を消去することその他の最高裁判所規則で定める措置をとり、かつ、当該措置をとつた旨を記録した電磁的記録を当該裁判官に提出しなければならない旨

第三百三十二条第五項を同条第八項とし、同条第四項を同条第五項とし、同項の次に次の二項を加える。

6 許可状は、書面によるほか、最高裁判所規則で定めるところにより、電磁的記録によることができる。

7 当該職員は、第三項の規定による命令をした場合において、その必要がなくなつたときは、自ら又は当該命令を受けた者の請求により、これを取り消さなければならない。

第三百三十二条第三項中「前二項」を「前三項」に、「記録させ、若しくは印刷させるべき者」を「提供させるべき者」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

3 当該職員は、電磁的記録提供命令をする場合において、必要があるときは、その所属官署の所在地を管轄する地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官の許可を受けて、当該電磁的記録提供命令を受ける者に対し、一年を超えない期間を定めて、みだりに当該電磁的記録提供命令を受けたこと及び当該電磁的記録提供命令により提供を命じられた電磁的記録を提供し又は提供しなかつたことを漏らしてはならない旨を命ずることができる。

第三百三十三条第一項及び第二項中「交付」を「発付」に改める。

第三百三十四条第一項中「又は記録命令付差押えをするため」を「をし、又は電磁的記録提供命令により電磁的記録を提供させるために」、「書面で」を「書面により又は電磁的記録により」に、「当該電磁的記録」を「当該求めに係る電磁的記録」に、「又は記録命令付差押えをする必要を」を「し、又は電磁的記録提供命令により当該電磁的記録を提供させる必要に改める。

第三百三十五条中「交付」を「発付」に改める。

第三百三十七条第一項中「差押え又は記録命令付差押えを」又は「差押え」に、「はずし」を「外し」に改め、同条第二項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令(第三百三十二条第一項第一号イ(臨検、搜索又は差押え等)に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。により提出させた記録媒体」に改め、同条に次の一項を加える。

3 当該職員は、電磁的記録提供命令(第三百三十二条第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限る。により電磁的記録を提供させた場合には、当該電磁的記録の内容

を確認するための措置をとることその他必要な処分をすることができる。

第三百三十九条の見出し中「提示」を「提示等」に改め、同条中「記録命令付差押え」を「電磁的記録提供命令」に、「は」を「については」に、「提示しなければ」を「対し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとらなければ」に改め、同条に次の各号を加える。

一 許可状が書面である場合 許可状を示すこと。

二 許可状が電磁的記録である場合 財務省令で定めるところにより、許可状に記録された事項及び第三百三十二条第十項(第二号に係る部分に限る。)(臨検、搜索又は差押え等)の規定による措置に係る地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官の氏名を、電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示すこと又は処分を受ける者をしてその使用に係る電子計算機の映像面、書面その他のものに表示させて示すこと。

第三百三十九条に次の三項を加える。

2 当該職員は、電磁的記録提供命令をする場合において、前項の規定による措置をとるため必要があるときは、地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官の許可を受けて、人の住居又は人の看守する邸宅、建造物若しくは船舶内に入るることができる。

3 地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官は、前項の許可をするときは、許可状に立ち入るべき場所を記載し、又は記録しなければならぬ。

4 当該職員が電磁的記録提供命令をする場合(第二項の許可を受けた場合に限る。において第一項の規定による措置をとるについては、次に掲げる処分その他必要な処分をすることができ。

一 錠を外すこと。

二 何人に対しても、当該職員の許可を受けないで当該措置をとる場所に入入りすることを禁止すること。

三 この項(前号に係る部分に限る。の規定による処分に従わない者について、これを退去させ、又は当該措置をとり終わるまでこれに看守者を付すること。

第四百四十条及び第四百四十一条中「記録命令付差押え」を「電磁的記録提供命令」に改める。

第四百四十二条第一項中「差押え又は記録命令付差押え」を「又は差押え」に改める。

第四百四十三条中「差押え又は記録命令付差押え」を「若しくは差押え」に、「ときは」を「とき又は電磁的記録提供命令(第三百三十二条第一項第一号イ(臨検、搜索又は差押え等)に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。により記録媒体を提出させたときは、書面又は電磁的記録をもつて」に、「差押物件若しくは記録命令付差押物件」を「若しくは差押物件に」を「若しくは当該電磁的記録提供命令を受けた者に」、「その謄本を交付しなければ」を「提供しなければ」に改め、同条に次の二項を加える。

2 電磁的記録提供命令(第三百三十二条第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限る。により電磁的記録を提供させた場合には、書面又は電磁的記録をもつてその記録を作成し、当該電磁的記録提供命令を受けた者又はこれに代わるべき者に提供しなければならぬ。

3 前二項の規定にかかわらず、電磁的記録をもつて作成する目録の提供は、これを受ける者に異議があるときは、することができない。

第四百四十四条第一項中「差押物件又は記録命令付差押物件」を「又は差押物件」に改める。

第四百四十五条第一項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令(第三百三十二条第一項第

一号イ(臨検、搜索又は差押え等)に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。により提出させた記録媒体」に改め、同条第二項及び第三項中「記録命令付差押物件」を「記録媒体」に改める。

第四百四十六条第一項中「第三百三十六条(電磁的記録に係る記録媒体の差押えに代わる処分)の規定により電磁的記録の記録を移転し、又は移転させた上差し押さえた」を「次の各号に掲げる」に、「差押えを受けた」及び「当該差押えを受けた」を「当該各号に定める」に改め、同項に次の各号を加える。

一 第三百三十六条(電磁的記録に係る記録媒体の差押えに代わる処分)の規定により電磁的記録を移転し、又は移転させた上差し押さえた記録媒体 差押えを受けた者

二 電磁的記録提供命令(第三百三十二条第一項第一号イ(臨検、搜索又は差押え等)に掲げる方法(電磁的記録を記録媒体に移転させるものに限る。による提供を命ずるものに限る。以下この号において同じ。により提出させた記録媒体 電磁的記録提供命令を受けた者

第四百四十六条の次に次の一条を加える。

第四百四十六条の二 当該職員は、電磁的記録提供命令(第三百三十二条第一項第一号イ(臨検、搜索又は差押え等)に掲げる方法(電磁的記録を記録媒体に移転させるものに限る。による提供を命ずるものに限る。により移転させた電磁的記録について、当該電磁的記録提供命令を受けた者に保管させないこととする理由は職権で、当該者に対し、当該電磁的記録の複写を許さなければならない。

2 第四百四十五条第二項(領置物件等の還付等)の規定は、前項の規定による複写について準用する。 3 前項において準用する第四百四十五条第二項の規定による公告の日から六月を経過しても前項の複写の請求がないときは、その複写をさせることを要しない。 第四百四十七条第一項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令により提出させた記録媒体若しくは提供させた電磁的記録(次項及び第六項において「物件」という。)」に改め、同条第二項中「第四項及び第五項」を「第六項及び第八項」に改め、同条第五項中「前項の許可状を示さなければ」を「対し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとらなければ」に改め、同項に次の各号を加える。 一 第四項の許可状が書面である場合 同項の許可状を示すこと。 二 第四項の許可状が電磁的記録である場合 財務省令で定めるところにより、同項の許可状に記録された事項及び前項第二号に係る部分に限る。の規定による措置に係る当該裁判官の氏名を、電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示すこと。 第四百四十七条第五項を同条第八項とし、同条第四項中「前項の請求があつた場合において、裁判官は、当該請求を相当と認めるときは」を「第四項の許可状には」に、「有効期間、その期間経過後は執行に着手することができずこれを返還しなければならない旨、交付」を「発付」に、「」を記載し、自己の記名押印した許可状を当該職員に交付しなければ」を「その他最高裁判所規則で定める事項を記載し、又は記録しなければ」に改め、同項を同条第六項とし、同項の次に次の一項を加える。 7 第四項の許可状は、次の各号に掲げる場合	の区分に応じ、当該各号に定める措置がとられたものでなければならぬ。 一 当該許可状が書面による場合 当該裁判官が記名押印すること。 二 当該許可状が電磁的記録による場合 当該裁判官が最高裁判所規則で定める記名押印に代わる措置(当該許可状に記録された事項を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示したときに、併せて当該裁判官の氏名が表示されることとなるものに限る。))をとること。 第四百四十七条第三項の次に次の二項を加える。 4 地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官は、前項の請求があつた場合において、当該請求を相当と認めるときは、許可状を当該職員に発しなければならぬ。 5 前項の許可状は、書面によるほか、最高裁判所規則で定めるところにより、電磁的記録によることができる。 第四百四十八条の見出しを「臨検、搜索又は差押えの夜間執行の制限等」に改め、同条第一項中「差押え又は記録命令付差押え」を「又は差押え」に、「記載」を「記載又は記録」に改め、同項ただし書中「国税」を「国税(第三項において「課税貨物に課される消費税等」という。)」に改め、同条第二項中「差押え又は記録命令付差押え」を「又は差押え」に改め、同条に次の一項を加える。 3 第三百三十九条第二項(許可状の提示等)の規定にかかわらず、日没から日出までの間には、許可状(同条第三項の規定により立ち入るべき場所が記載され、又は記録されたものに限る。))に夜間でも許可状の提示をすることができ旨の記載又は記録がなければ、電磁的記録提供命令をする場合における同条第一項の規定による措置をとるため、人の住居又	は人の看守する邸宅、建造物若しくは船舶内に入ることはできない。ただし、課税貨物に課される消費税等について旅館、飲食店その他夜間でも公衆が出入りすることができる場所での公開した時間内に入る場合は、この限りでない。 第四百四十九条及び第五百十条中「差押え又は記録命令付差押え」を「又は差押え」に改め、第五百十一条の見出し中「交付」を「提供」に改め、同条中「を交付しなければ」を「(電磁的記録をもつて作成するものを含む。))を提供しなければ」に改め、同条に次のただし書を加える。 ただし、電磁的記録をもつて作成する証明書の提供は、これを受ける者に異議があるときは、することができない。 第五百十二条第一項中「を作成し、」を「(電磁的記録をもつて作成するものを含む。以下この条において同じ。))を作成し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものを」に、「質問を受けた者とともにこれに署名押印しなければ」を「又は記録しなければ」に改め、同項ただし書を削り、同項に次の各号を加える。 一 調書を書面をもつて作成する場合 調書 二 調書を電磁的記録をもつて作成する場合 調書の内容を表示したもの 第五百五十二条第三項中「差押え又は記録命令付差押え」を「又は差押え」に、「立会人に示し、立会人とともにこれに署名押印しなければ」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものを立会人に示さなければ」に改め、同項ただし書を削り、同項に次の各号を加える。 一 調書を書面をもつて作成する場合 調書 二 調書を電磁的記録をもつて作成する場合 調書の内容を表示したもの
令和八年三月十三日 衆議院会議録第六号(二)	所得税法等の一部を改正する法律案及び同報告書	は人の看守する邸宅、建造物若しくは船舶内に入ることはできない。ただし、課税貨物に課される消費税等について旅館、飲食店その他夜間でも公衆が出入りすることができる場所での公開した時間内に入る場合は、この限りでない。 第四百四十九条及び第五百十条中「差押え又は記録命令付差押え」を「又は差押え」に改め、第五百十一条の見出し中「交付」を「提供」に改め、同条中「を交付しなければ」を「(電磁的記録をもつて作成するものを含む。))を提供しなければ」に改め、同条に次のただし書を加える。 ただし、電磁的記録をもつて作成する証明書の提供は、これを受ける者に異議があるときは、することができない。 第五百十二条第一項中「を作成し、」を「(電磁的記録をもつて作成するものを含む。以下この条において同じ。))を作成し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものを」に、「質問を受けた者とともにこれに署名押印しなければ」を「又は記録しなければ」に改め、同項ただし書を削り、同項に次の各号を加える。 一 調書を書面をもつて作成する場合 調書 二 調書を電磁的記録をもつて作成する場合 調書の内容を表示したもの
令和八年三月十三日 衆議院会議録第六号(二)	所得税法等の一部を改正する法律案及び同報告書	は人の看守する邸宅、建造物若しくは船舶内に入ることはできない。ただし、課税貨物に課される消費税等について旅館、飲食店その他夜間でも公衆が出入りすることができる場所での公開した時間内に入る場合は、この限りでない。 第四百四十九条及び第五百十条中「差押え又は記録命令付差押え」を「又は差押え」に改め、第五百十一条の見出し中「交付」を「提供」に改め、同条中「を交付しなければ」を「(電磁的記録をもつて作成するものを含む。))を提供しなければ」に改め、同条に次のただし書を加える。 ただし、電磁的記録をもつて作成する証明書の提供は、これを受ける者に異議があるときは、することができない。 第五百十二条第一項中「を作成し、」を「(電磁的記録をもつて作成するものを含む。以下この条において同じ。))を作成し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものを」に、「質問を受けた者とともにこれに署名押印しなければ」を「又は記録しなければ」に改め、同項ただし書を削り、同項に次の各号を加える。 一 調書を書面をもつて作成する場合 調書 二 調書を電磁的記録をもつて作成する場合 調書の内容を表示したもの
令和八年三月十三日 衆議院会議録第六号(二)	所得税法等の一部を改正する法律案及び同報告書	は人の看守する邸宅、建造物若しくは船舶内に入ることはできない。ただし、課税貨物に課される消費税等について旅館、飲食店その他夜間でも公衆が出入りすることができる場所での公開した時間内に入る場合は、この限りでない。 第四百四十九条及び第五百十条中「差押え又は記録命令付差押え」を「又は差押え」に改め、第五百十一条の見出し中「交付」を「提供」に改め、同条中「を交付しなければ」を「(電磁的記録をもつて作成するものを含む。))を提供しなければ」に改め、同条に次のただし書を加える。 ただし、電磁的記録をもつて作成する証明書の提供は、これを受ける者に異議があるときは、することができない。 第五百十二条第一項中「を作成し、」を「(電磁的記録をもつて作成するものを含む。以下この条において同じ。))を作成し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものを」に、「質問を受けた者とともにこれに署名押印しなければ」を「又は記録しなければ」に改め、同項ただし書を削り、同項に次の各号を加える。 一 調書を書面をもつて作成する場合 調書 二 調書を電磁的記録をもつて作成する場合 調書の内容を表示したもの

第五百五十七条第一項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令(第三百三十二条第一項第一号イ(臨検、搜索又は差押え等)に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。)により提出させた記録媒体」に改める。

第五百五十九条第二項中「をもつて」を「により又は財務省令で定めるところにより電磁的方法(電子情報処理組織(検察官の使用に係る電子計算機と当該職員の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。)を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて財務省令で定めるものをいう。)により」に、「第五百五十二条各項を」第五百五十二条第一項、第三項又は第四項に、「添付し」を「添えて」に、「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令により提出させた記録媒体若しくは提供させた電磁的記録に」、「記録命令付差押目録」を「電磁的記録提供命令により提出させた記録媒体若しくは提供させた電磁的記録に係る目録に改め、同条第三項中「差押物件又は記録命令付差押物件」を「又は差押物件」に改め、同条第四項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令(第三百三十二条第一項第一号イ(臨検、搜索又は差押え等)に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。)により提出させた記録媒体」に改め、同条第五項を同条第六項とし、同条第四項の次に次の一項を加える。

第六十条中「記録命令付差押え」を「電磁的記録提供命令」に改める。
(国税徴収法の一部改正)
第六条 国税徴収法(昭和三十四年法律第四百四十七号)の一部を次のように改正する。
第五十四条第二号中「差押え」の下に「の手續及び効力発生時期」を加え、同条第三号中「第七十三条(電話加入権等の差押え又は第七十三条の二(振替社債等の差押え)を」第七十三条の二から第七十三条の二まで「特定電子移転財産権等の差押えの手續及び効力発生時期」に改める。
第七十二条第一項中「がない財産」の下に「当該財産に係る権利(権利の移転について登記を要するものを除く。)であつて電子情報処理組織を用いて移転するもの(以下「特定電子移転財産権」という。)を除く。」を加え、同条の次に次の一条を加える。
(特定電子移転財産権の差押えの手續及び効力発生時期)
第七十二条の二 特定電子移転財産権の差押えは、特定電子移転財産権を徴収職員の管理に移す方法により行う。ただし、当該方法によることが困難であるときは、特定電子移転財産権の権利者(名義人が異なる場合は、名義人を含む。)であつてこれを他の者の管理に移すことができるものに命じて、特定電子移転財産権を徴収職員の管理に移させる方法により行うことができる。

えの手續及び効力発生時期)に、「差押に」を「差押えに」に改め、同条第四項中「前条第五項」を「第七十二条第五項」に改め、同条第五項中「差し押えた債権の取立を」差し押さえた債権の取立て」に改める。
第七十九条第一項第一号中「取消」を「取消し」に改め、同条第二項第一号中「取消」を「取消し」に改め、同項に次の一号を加える。
四 差押えに係る不動産が売却され、かつ、当該不動産の差押えの解除について滞納者から財務省令で定めるところにより申出があつた場合において、次のいずれにも該当するとき。
イ 当該不動産の売却価額(当該売却価額が当該申出があつた時における当該不動産の時価に相当するものとして財務省令で定める価額を下回る場合にあつては、当該財務省令で定める価額)からその差押えに係る国税に先立つ他の国税、地方税その他の債権の合計額を控除した残額に相当する額(当該相当する額が当該差押えに係る国税の額を超える場合にあつては、当該差押えに係る国税の額)の国税の納付があつたとき。

に改め、同項ただし書中「差押」を「差押え」に、「引渡」を「引渡し」に改め、同項第一号中「取消」を「取消し」に、「責に」を「責めに」に、「差押」を「差押え」に改め、同項第二号中「差押」を「差押え」に改め、同条第五項中「権利証書の取上げ」の規定により「を」電話加入権等の差押えの手續及び効力発生時期において「に」、「差し押さえた自動車等の占有」を「自動車、建設機械又は小型船舶の差押え」に改める。
第二百二十二条の次に次の一条を加える。
(特定電子移転財産権の権利移転の手續)
第二百二十二条の二 税務署長は、換価した特定電子移転財産権の買受人が買受代金を納付したときは、その特定電子移転財産権を買受人の管理に移さなければならない。
第五百五十九条第一項中「記録命令付差押え」を「電磁的記録提供命令」に、「領置を」(同法の規定による電磁的記録提供命令(同法第二百二条の二第一項第一号イ(電磁的記録提供命令)に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。)を含む。)、電磁的記録提供命令(同号口に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。))に改める。

第七十二条の二 特定電子移転財産権の差押えは、特定電子移転財産権を徴収職員の管理に移す方法により行う。ただし、当該方法によることが困難であるときは、特定電子移転財産権の権利者(名義人が異なる場合は、名義人を含む。)であつてこれを他の者の管理に移すことができるものに命じて、特定電子移転財産権を徴収職員の管理に移させる方法により行うことができる。

第八十条第一項中「差押」を「差押え」に改め、同条第二項中「の差押」を「の差押え」に、「掲げる手續」を「定める手續」に改め、同項第一号中「引渡」を「引渡し」に、「差押」を「差押え」に改め、同項に次の一号を加える。
三 特定電子移転財産権 滞納者の管理に移すこと。
第八十条第三項中「差押」を「差押え」に、「まつ消」を「抹消」に改め、同条第四項中「の引渡」を「の引渡し」に、「掲げる場所」を「定める場所」

に改め、同項ただし書中「差押」を「差押え」に、「引渡」を「引渡し」に改め、同項第一号中「取消」を「取消し」に、「責に」を「責めに」に、「差押」を「差押え」に改め、同項第二号中「差押」を「差押え」に改め、同条第五項中「権利証書の取上げ」の規定により「を」電話加入権等の差押えの手續及び効力発生時期において「に」、「差し押さえた自動車等の占有」を「自動車、建設機械又は小型船舶の差押え」に改める。
第二百二十二条の次に次の一条を加える。
(特定電子移転財産権の権利移転の手續)
第二百二十二条の二 税務署長は、換価した特定電子移転財産権の買受人が買受代金を納付したときは、その特定電子移転財産権を買受人の管理に移さなければならない。
第五百五十九条第一項中「記録命令付差押え」を「電磁的記録提供命令」に、「領置を」(同法の規定による電磁的記録提供命令(同法第二百二条の二第一項第一号イ(電磁的記録提供命令)に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。)を含む。)、電磁的記録提供命令(同号口に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。))に改める。

第二百二十二条の二 正当な理由がなく、第七十二条の二第一項ただし書(特定電子移転財産権の差押えの手續及び効力発生時期)の規定による命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第七十二条の二 正当な理由がなく、第七十二条の二第一項ただし書(特定電子移転財産権の差押えの手續及び効力発生時期)の規定による命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第七十二条の二 正当な理由がなく、第七十二条の二第一項ただし書(特定電子移転財産権の差押えの手續及び効力発生時期)の規定による命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第七十二条の二 正当な理由がなく、第七十二条の二第一項ただし書(特定電子移転財産権の差押えの手續及び効力発生時期)の規定による命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第七十二条の二 正当な理由がなく、第七十二条の二第一項ただし書(特定電子移転財産権の差押えの手續及び効力発生時期)の規定による命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第七十二条の二 正当な理由がなく、第七十二条の二第一項ただし書(特定電子移転財産権の差押えの手續及び効力発生時期)の規定による命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第五百五十七条第一項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令(第三百三十二条第一項第一号イ(臨検、搜索又は差押え等)に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。)により提出させた記録媒体」に改める。
第五百五十九条第二項中「をもつて」を「により又は財務省令で定めるところにより電磁的方法(電子情報処理組織(検察官の使用に係る電子計算機と当該職員の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。)を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて財務省令で定めるものをいう。)により」に、「第五百五十二条各項を」第五百五十二条第一項、第三項又は第四項に、「添付し」を「添えて」に、「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令により提出させた記録媒体若しくは提供させた電磁的記録に」、「記録命令付差押目録」を「電磁的記録提供命令により提出させた記録媒体若しくは提供させた電磁的記録に係る目録に改め、同条第三項中「差押物件又は記録命令付差押物件」を「又は差押物件」に改め、同条第四項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令(第三百三十二条第一項第一号イ(臨検、搜索又は差押え等)に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。)により提出させた記録媒体」に改め、同条第五項を同条第六項とし、同条第四項の次に次の一項を加える。
5 第二項の規定により電磁的記録提供命令(第三百三十二条第一項第一号口に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。)により提供させた電磁的記録が引き継がれたときは、当該電磁的記録は、検察官が刑事訴訟法の規定によつてする同法第二百二条の二第一項電磁的記録提供命令に規定する電磁的記録提供命令(同項第一号口に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。)により提供されたものとみなす。

目次中「第二十九条の四」を「第二十九条の五」に、「第十款 その他の特例第三十九条―第四十条の三の二」を「第九款の二 特定暗号資産第十款 その他の特例第三の譲渡による所得の課税の特例等 第三十八条―第四十条の三の二」に改める。

第三条第一項第一号中「第四号」の下に「及び第五号」を加え、同項に次の一号を加える。

五 特定公社債以外の公社債の利子で、その支払の確定した日(無記名の公社債の利子については、その支払をした日)においてその者(以下この号において「対象者」という。)又は当該対象者と政令で定める特殊の関係のある法人を判定の基礎となる株主として選定した場合に法人税法第二十条第十号に規定する同族会社に該当することとなる法人(以下この号において「同族会社」という。)以外の法人(以下この号において「特定法人」という。)から支払を受けるもののうち、実質的に当該同族会社から支払を受けるものと認められる場合として政令で定める場合における当該対象者その他の政令で定める者が当該特定法人から支払を受けるもの

第九条の四の二第一項第一号中「募集がの下に公募(を、「公募」の下に)をいう。次号において同じ。」を加え、同項第二号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二 法人税法第二十九条号口(2)に掲げる投資信託及び投資法人に関する法律第二条第三項に規定する投資信託(証券投資信託又は公募公社債等運用投資信託に該当するものを除く。)及びこれに類する同条第二十四項に規定する外国投資信託で、その設定に係る受益権の募集が公募により行われたもの

第九条の八中「第三十七条の十四第三十五項及び第三十六項」を「以下この条並びに第三十七条の十四第四十一項及び第四十五項」に改め、同条に次の三項を加える。

2 非課税口座及び第三十七条の十四第五項第九号に規定する特定課税未成年者口座を開設する居住者又は恒久的施設を有する非居住者の同条第四項第一号に規定する基準年の前年十二月三十一日までに当該非課税口座又は特定課税未成年者口座につき同条第六項に規定する契約不履行等事由(以下この項及び次項において「契約不履行等事由」という。)が生じた場合には、当該非課税口座の開設の時から当該契約不履行等事由が生じた時までの間に支払を受けるべき前項第三号に掲げる非課税口座内上場株式等の配当等については同項の規定の適用がなかつたものとし、かつ、当該契約不履行等事由が生じた時において当該非課税口座内上場株式等の配当等の支払があつたものとみなして、この法律及び所得税法の規定を適用する。

3 前項の規定の適用があつた非課税口座内上場株式等の配当等についての第八条の五第一項の規定の適用については、同条第四項の規定にかかわらず、前項の契約不履行等事由が生じた時に支払があつたものとみなされた当該非課税口座内上場株式等の配当等に係る配当所得の金額の合計額(ことを行うものとする。

4 前項に定めるもののほか、第二項の規定により第一項の規定の適用がなかつたものとされる非課税口座内上場株式等の配当等につき同項の金融商品取引業者等が徴収した所得税の納付に関する事項その他第二項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。
第九条の九第一項中「前条第一号イ」を「前条第一項第一号イ」に、「同条」を「同項」に改め

る。

第十条第一項中「試験研究費の額」を「の控除対象試験研究費の額」に改め、同項第一号及び第二号を次のように改める。

一 増減試験研究費割合が百分の三を超える場合(第三号に掲げる場合を除く。) 百分の八・五に、当該増減試験研究費割合から百分の三を控除した割合に〇・二五を乗じて計算した割合を加算した割合

二 増減試験研究費割合が百分の三以下である場合(次号に掲げる場合を除く。) 百分の八・五から、百分の三から当該増減試験研究費割合を減算した割合に十三分の八・五を乗じて計算した割合を減算した割合(当該割合が零に満たないときは、零)

第十条第二項中「令和八年」を「令和十一年」に改め、同項第一号中「次号に掲げる年分以外の年分」を「令和九年以前の年分(第三号に掲げる年分を除く。)」に、「試験研究費の額」を「の控除対象試験研究費の額」に改め、同号イ中「(八)」を「(二)」に改め、同号ロ中「百分の十二」を「百分の十二以上であり百分の十二に、(八)」を「(二)」に改め、「当該割合が百分の一未満であるときは、百分の二」を削り、同号ハを同号二とし、同号ロの次に次のように加える。

ハ 増減試験研究費割合が零に満たない場合(二に掲げる場合を除く。) 百分の八・五から、その満たない部分の割合に十分の八・五を乗じて計算した割合を減算した割合(当該割合が零に満たないときは、零)

第十条第二項第二号中「試験研究費の額」を「控除対象試験研究費の額」に改め、同号イ中「(八まで)」を「(二まで)」に改め、「割合」の下に「(当該年分が令和九年以前の年分である場合には、第一号イから二までに掲げる場合の区分に応じそれぞれ同号イから二までに定める割合)」を加

え、同号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二 令和十年以後の年分(次号に掲げる年分を除く。) 当該年分の控除対象試験研究費の額に次に掲げる場合の区分に応じそれぞれ次に定める割合(当該割合に小数点以下三位未満の端数があるときはこれを切り捨てた割合とし、それぞれ次に定める割合が百分の十四を超えるときは百分の十四とする。)を乗じて計算した金額

イ 増減試験研究費割合が百分の十五を超える場合(二に掲げる場合を除く。) 百分の十一・五に、当該増減試験研究費割合から百分の十五を控除した割合に〇・三七五を乗じて計算した割合を加算した割合

ロ 増減試験研究費割合が百分の三を超え百分の十五以下である場合(二に掲げる場合を除く。) 百分の八・五に、当該増減試験研究費割合から百分の三を控除した割合に〇・二五を乗じて計算した割合を加算した割合

ハ 増減試験研究費割合が百分の三以下である場合(二に掲げる場合を除く。) 百分の八・五から、百分の三から当該増減試験研究費割合を減算した割合に十三分の八・五を乗じて計算した割合を減算した割合(当該割合が零に満たないときは、零)

二 その年が開業年である場合又は比較試験研究費の額が零である場合 百分の八・五
第十条第三項中「令和八年」を「令和十一年」に、「第一号及び」を「第一号に掲げる年分が同号イ及び」に、「年分にあつては、第一号」を「場合には第一号イに」に、「割合」を「割合とし、第二号に掲げる年分が同号イ及び第三号に

掲げる年分のいずれにも該当する場合には第二号イに定める割合と第三号に定める割合とのうちいずれか高い割合とする。」に改め、同項第一号及び第二号を次のように改める。

一 令和九年以前の年分(開業年の年分及び比較試験研究費の額が零である年分を除く。) 次に掲げる年分の区分に応じそれぞれ次に定める割合

イ 増減試験研究費割合が百分の四を超える年分 当該増減試験研究費割合から百分の四を控除した割合に〇・六二五を乗じて計算した割合(当該割合に小数点以下三位未満の端数があるときはこれを切り捨てた割合とし、当該計算した割合が百分の五を超えるときは百分の五とする。)

ロ 増減試験研究費割合が零に満たない場合のその満たない部分の割合が百分の四を超える年分(第三号に掲げる年分を除く。) 零から、当該満たない部分の割合から百分の四を控除した割合に〇・六二五を乗じて計算した割合(当該割合に小数点以下三位未満の端数があるときはこれを切り捨てた割合とし、当該計算した割合が百分の五を超えるときは百分の五とする。)

二 令和十年以後の年分(開業年の年分及び比較試験研究費の額が零である年分を除く。) 次に掲げる年分の区分に応じそれぞれ次に定める割合

イ 増減試験研究費割合が百分の七を超える年分 当該増減試験研究費割合から百分の七を控除した割合に〇・六二五を乗じて計算した割合(当該割合に小数点以下三位未満の端数があるときはこれを切り捨てた割合とし、当該計算した割合が百分の五を超えるときは百分の五とす

る。)

ロ 増減試験研究費割合が零に満たない場合のその満たない部分の割合が百分の一を超える年分(次号に掲げる年分を除く。) 零から、当該満たない部分の割合から百分の一を控除した割合に〇・六二五を乗じて計算した割合(当該割合に小数点以下三位未満の端数があるときはこれを切り捨てた割合とし、当該計算した割合が百分の五を超えるときは百分の五とする。)

第十条第四項中の「試験研究費の額」を「の控除対象試験研究費の額」に改め、同条第五項中の「令和八年」を「令和十一年」に、「の試験研究費の額」を「の控除対象試験研究費の額」に改め、同条第六項中の「令和八年」を「令和十一年」に改め、同条第七項を次のように改める。

七 青色申告書を提出する個人のその年分(第一項の規定の適用を受ける年分及び事業を廃止した日の属する年分を除く。)において当該個人の試験研究費の額がその比較試験研究費の額を超える場合において、当該個人が繰越税額控除限度超過額を有するときは、その年分の総所得金額に係る所得税の額から、政令で定めるところにより、当該繰越税額控除限度超過額に相当する金額を控除する。この場合において、当該個人のその年分における繰越税額控除限度超過額が当該個人のその年分の調整前事業所得税額の百分の二十五に相当する金額(その年において第四項の規定の適用を受ける場合には、当該個人の同項に規定する中小事業者控除上限額から、同項の規定によりその年分の総所得金額に係る所得税の額から控除される金額を控除した残額)を超えるときは、その控除を受ける金額は、当該百分の二十五に相当する金額を限度とする。第十條第八項中「この条に」を「この条及び次

条に」に改め、同項第一号中「含む」の下に。第九号において同じ」を加え、同号の次に次の一号を加える。

一の二 控除対象試験研究費の額 試験研究費の額のうち次に掲げる金額の合計額をいう。

イ 国外委託試験研究に係る試験研究費の額の百分の五十(令和九年以前の年分にあつては百分の七十とし、令和十年分にあつては百分の六十とする。)に相当する金額

ロ 国外委託試験研究以外の試験研究に係る試験研究費の額

第十條第八項第二号中「及び第十一項」を削り、同項第三号中「適用年前三年以内の各年分」を「対象年(第一項、第四項又は前項の規定の適用を受けようとする年をいう。以下この号及び第十二項において同じ。前三年以内の各年分)」に、「当該適用年」を「当該対象年」に改め、同項第七号を次のように改める。

七 繰越税額控除限度超過額 個人のその年の前年以前三年内の各年(その年まで連続して青色申告書を提出している場合の各年に限る。)における第四項に規定する中小事業者税額控除限度額のうち、同項の規定による控除をしなくてもなお控除しきれない金額(既に前項の規定によりその年の前年以前二年内の各年分の総所得金額に係る所得税の額から控除された金額がある場合には、当該金額を控除した残額)の合計額をいう。

第十條第八項に次の一号を加える。

九 国外委託試験研究 他の者に委託する試験研究のうち国外において行われる試験研究として政令で定めるものをいう。

第十條第十項中「第四項及び第七項」を「及び第四項」に、「試験研究費の額又は特別試験研

究費の額、」を「控除対象試験研究費の額、試験研究費の額」に、「試験研究費の額又は特別試験研究費の額は」を「控除対象試験研究費の額は」に、「試験研究費の額又は特別試験研究費の額を」を「控除対象試験研究費の額を」に改め、同条第十二項を同条第十三項とし、同条第十一項中「前三項」を「第八項から前項まで」に、「又は第四項」を「第四項又は第七項」に、「適用年」を「対象年」に改め、同項を同条第十二項とし、同条第十項の次に次の一号を加える。

11 第七項の規定は、第四項の規定の適用を受けた年以後の各年分の確定申告書に繰越税額控除限度超過額の明細書の添付がある場合で、かつ、第七項の規定の適用を受けようとする年分の確定申告書(同項の規定により控除を受ける金額を増加させる修正申告書又は更正請求書を提出する場合)には、当該修正申告書又は更正請求書を含む。に同項の規定による控除の対象となる繰越税額控除限度超過額、控除を受ける金額及び当該金額の計算に関する明細を記載した書類の添付がある場合に限り、適用する。

第十條の二を次のように改める。
(特別試験研究を行った場合の所得税額の特別控除)

第十條の二 青色申告書を提出する個人のその年分(事業を廃止した日の属する年分を除く。)において、特別試験研究費の額(その年において前条第一項又は第四項の規定の適用を受ける場合には、これらの規定によりその年分の総所得金額に係る所得税の額から控除する金額の計算の基礎となつた特別試験研究費の額を除く。)がある場合には、当該個人のその年分の総所得金額に係る所得税の額から、政令で定めるところにより、次に掲げる金額の合計額(以下この項において「税額控除限度額」という。)を控除する。この場合にお

いて、当該税額控除限度額が、当該個人のその年分の調整前事業所得税額の百分の十に相当する金額を超えるときは、その控除を受ける金額は、当該百分の十に相当する金額を限度とする。

一 その年分の控除対象特別試験研究費の額（その年において前条第一項又は第四項の規定の適用を受ける場合には、これらの規定によりその年分の総所得金額に係る所得税の額から控除する金額の計算の基礎となつた控除対象特別試験研究費の額を除く。次号及び第三号において同じ。）のうち国の試験研究機関、大学その他これらに準ずる者（以下この号において「特別試験研究機関等」という。）と共同して行う試験研究又は特別試験研究機関等に委託する試験研究に係る試験研究費の額として政令で定める金額の百分の三十に相当する金額

二 その年分の控除対象特別試験研究費の額のうち他の者と共同して行う試験研究又は他の者に委託する試験研究であつて、革新的なもの又は国立研究開発法人その他これに準ずる者における研究開発の成果を実用化するために行うものに係る試験研究費の額として政令で定める金額の百分の二十五に相当する金額

三 その年分の控除対象特別試験研究費の額のうち前二号に規定する政令で定める金額以外の金額の百分の二十に相当する金額
この条において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 特別試験研究費の額 試験研究費の額のうち国の試験研究機関、大学その他の者と共同して行う試験研究、国の試験研究機関、大学その他の者に委託する試験研究、中小企業者（第四十二条の四第十九項第七号に規定する中小企業者をいう。）からその

有する知的財産権（知的財産基本法（平成十四年法律第二百二十二号）第二条第二項に規定する知的財産権及び外国におけるこれに相当するものをいう。）の設定又は許諾を受けて行う試験研究、その用途に係る対象者が少数である医薬品に関する試験研究、高度専門知識等（専門的な知識、技術又は経験であつて高度のものをいう。）を有する者に対して人件費を支出して行う試験研究その他の政令で定める試験研究に係る試験研究費の額として政令で定めるものをいう。

二 控除対象特別試験研究費の額 特別試験研究費の額のうち次に掲げる金額の合計額をいう。

イ 国外委託試験研究に係る特別試験研究費の額の百分の五十（令和九年以前の年分にあつては百分の七十とし、令和十年分にあつては百分の六十とする。）に相当する金額
ロ 国外委託試験研究以外の試験研究に係る特別試験研究費の額

三 第一項の規定は、確定申告書（同項の規定により控除を受ける金額を増加させる修正申告書又は更正請求書を提出する場合に、当該修正申告書又は更正請求書を含む。）に同項の規定による控除の対象となる控除対象特別試験研究費の額、特別試験研究費の額、控除を受ける金額及び当該金額の計算に関する明細を記載した書類の添付がある場合に限り、適用する。この場合において、同項の規定により控除される金額の計算の基礎となる控除対象特別試験研究費の額は、確定申告書に添付された書類に記載された控除対象特別試験研究費の額を限度とする。

四 その年分の所得税について第一項の規定の適用を受ける場合における所得税法第二百二十条第一項第三号に掲げる所得税の額の計算に

ついては、同号中「第三章（税額の計算）」とあるのは、「第三章（税額の計算）及び租税特別措置法第十条の二第一項 特別試験研究を行つた場合の所得税額の特別控除」とする。
第十条の二の次に次の一条を加える。

（重点産業技術試験研究を行つた場合の所得税額の特別控除）

第十条の二の二 青色申告書を提出する個人で産業技術力強化法の一部を改正する法律（令和八年法律第 号）の施行の日から令和十一年三月三十一日までの期間（次項において「指定期間」という。）内に産業技術力強化法（平成十二年法律第四十四号）第二十二条第一項に規定する重点研究開発計画（次項及び第四項第一号において「重点研究開発計画」という。）について同条第一項の認定（次項及び第四項において「認定」という。）を受けたものの当該認定に係る適用年（事業を廃止した日の属する年を除く。）において、重点産業技術試験研究費の額（当該適用年において第十条第一項若しくは第四項又は前条第一項の規定の適用を受ける場合には、これらの規定により当該適用年の年分の総所得金額に係る所得税の額から控除する金額の基礎となつた重点産業技術試験研究費の額を除く。）がある場合には、当該個人の当該適用年の年分の総所得金額に係る所得税の額から、政令で定めるところにより、当該適用年の年分の控除対象重点産業技術試験研究費の額（当該適用年において第十条第二項若しくは第四項又は前条第一項の規定の適用を受ける場合には、これらの規定により当該適用年の年分の総所得金額に係る所得税の額から控除する金額の基礎となつた重点産業技術試験研究費の額を除く。）の百分の四十（当該適用年の年分の控除対象重点産業技術試験研究費の額の計算の基礎となつた重点産業技術試験

研究費の額が特別重点産業技術試験研究費の額に該当するものにあつては、百分の五十）に相当する金額の合計額（以下この項において「税額控除限度額」という。）を控除する。この場合において、当該税額控除限度額が、当該個人の当該適用年の年分の第十条第八項第四号に規定する調整前事業所得税額の百分の十に相当する金額を超えるときは、その控除を受ける金額は、当該百分の十に相当する金額を限度とする。

二 青色申告書を提出する個人で指定期間内に重点研究開発計画について認定を受けたものの当該認定に係る適用年（事業を廃止した日の属する年を除く。）の試験研究費の額（第十条第八項第一号に規定する試験研究費の額をいう。以下この条において同じ。）が当該適用年の前年の試験研究費の額（当該個人が当該適用年の前年において事業を開始した場合に、当該適用年の前年の試験研究費の額に十二を乗じてこれを当該適用年の前年において事業を営んでいた期間の月数で除して計算した金額）を超える場合において、当該個人が繰越税額控除限度超過額を有するときは、当該適用年の年分の総所得金額に係る所得税の額から、政令で定めるところにより、当該繰越税額控除限度超過額に相当する金額を控除する。この場合において、当該個人の当該適用年における繰越税額控除限度超過額が当該個人の当該適用年の年分の同項第四号に規定する調整前事業所得税額の百分の十に相当する金額（当該適用年において前項の規定により当該適用年の年分の総所得金額に係る所得税の額から控除される金額がある場合には、当該金額を控除した残額）を超えるときは、その控除を受ける金額は、当該百分の十に相当する金額を限度とする。

3 前項の月数は、暦に従つて計算し、一月に満たない端数を生じたときは、これを一月とする。

4 この条において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 適用年 重点研究開発計画について認定を受けた個人の適用期間(その認定を受けた日から同日以後五年を経過する日までの期間(同日までにその認定が取り消された場合その他の政令で定める場合には、政令で定める期間)をいう。)内の日の属する年をいう。

二 重点産業技術試験研究費の額 試験研究費の額のうち認定を受けた個人がその認定に係る産業技術力強化法第二十三条第二項に規定する認定重点研究開発計画(第四号において「認定重点研究開発計画」という。)に従つて実施した研究及び開発(同法第二十七条第一項に規定する研究及び開発をいう。同号において同じ。)に係る試験研究費の額として政令で定めるものをいう。

三 控除対象重点産業技術試験研究費の額 重点産業技術試験研究費の額のうち次に掲げる金額の合計額をいう。

イ 第十条第八項第九号に規定する国外委託試験研究に係る重点産業技術試験研究費の額の百分の五十(令和九年以前の年分にあつては百分の七十とし、令和十年分にあつては百分の六十とする。)に相当する金額

ロ 第十条第八項第九号に規定する国外委託試験研究以外の試験研究に係る重点産業技術試験研究費の額

四 特別重点産業技術試験研究費の額 重点産業技術試験研究費の額のうち認定を受けた個人がその認定に係る認定重点研究開発計画に従つて実施した産業技術力強化法第

二十九条第四項に規定する重点産業技術共同研究開発機関(以下この号において「重点産業技術共同研究開発機関」という。)と共同して行う研究及び開発又は重点産業技術共同研究開発機関に委託する研究及び開発に係る試験研究費の額として政令で定めるものをいう。

五 繰越税額控除限度超過額 個人の当該適用年の前年以前三年内の各年(当該適用年まで連続して青色申告書を提出している場合の各年に限る。)における第一項に規定する税額控除限度額のうち、同項の規定による控除をしなくてもなお控除しきれない金額(既に第二項の規定により当該適用年の前年以前二年内の各年分の総所得金額に係る所得税の額から控除された金額がある場合には、当該金額を控除した残額)の合計額をいう。

5 第一項の規定は、確定申告書(同項の規定により控除を受ける金額を増加させる修正申告書又は更正請求書を提出する場合には、当該修正申告書又は更正請求書を含む。)に同項の規定による控除の対象となる控除対象重点産業技術試験研究費の額、重点産業技術試験研究費の額及び特別重点産業技術試験研究費の額、控除を受ける金額並びに当該金額の計算に関する明細を記載した書類の添付がある場合に限り、適用する。この場合において、同項の規定により控除される金額の計算の基礎となる控除対象重点産業技術試験研究費の額は、確定申告書に添付された書類に記載された控除対象重点産業技術試験研究費の額を限度とする。

6 第二項の規定は、第一項の規定の適用を受けた適用年以後の各年分の確定申告書に繰越税額控除限度超過額の明細書の添付がある場合で、かつ、第二項の規定の適用を受けよう

とする適用年の年分の確定申告書(同項の規定により控除を受ける金額を増加させる修正申告書又は更正請求書を提出する場合には、当該修正申告書又は更正請求書を含む。)に同項の規定による控除の対象となる繰越税額控除限度超過額、控除を受ける金額及び当該金額の計算に関する明細を記載した書類の添付がある場合に限り、適用する。

7 第三項から前項までに定めるもののほか、第二項の規定の適用を受けようとする個人が事業所得を生ずべき事業を相続又は包括遺贈により承継した者である場合における適用年の前年分の試験研究費の額の計算その他第一項及び第二項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

8 その年分の所得税について第一項又は第二項の規定の適用を受ける場合における所得税法第二百二十条第一項第三号に掲げる所得税の額の計算については、同号中「第三章 税額の計算」とあるのは、「第三章 税額の計算」及び租税特別措置法第十条の二の二第一項及び第二項(重点産業技術試験研究を行った場合の所得税額の特別控除)とする。

第十条の四第一項中「属する年を」を「属する年及び第十条の五の六第一項に規定する確認を受けた個人の同項に規定する特定生産性向上設備等の投資に関する計画の期間として財務省令で定める期間内の日の属する年を」に改め、同項第一号中「第七項」を「第八項」に改める。

第十条の五を削る。

第十条の四の二第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十年三月三十一日」に、「この項及び第三項を」を「この条に」、「同条第三項」を「同法第十七条の二第三項」に、「第三項において」を「拡充型計画」を「第一号及び第三項において」を「拡充型計画」に、「同号」を「同条第一項第二号」に、「含む。以下この項を」を含む。以下この項

及び第三項第一号に、「(その建設の後事業の用に供されたことのないものを取得し、又は当該認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に記載された特定建物等を建設して)」を「の取得等(取得又は建設をいい、取得(その建設の後事業の用に供されたことのないものの取得を除く。)に伴つて行う改修(増築、改築、修繕又は模様替をいう。第一号において同じ。)のための工事による取得又は建設を含む。第三項において同じ。)をして」に、「(百分の十五(当該認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画が地域再生法第十七条の二第一項第一号に掲げる事業に関するものである場合には、百分の二十五)に相当する)」を「次の各号に掲げる特定建物等の区分に応じ当該各号に定める割合を乗じて計算した」に改め、同項ただし書中「所得税法第四十九条第一項」を「同条第一項」に改め、同項に次の各号を加える。

一 次に掲げる特定建物等(改修のための工事に伴う取得又は建設をしたものを除く。百分の十五(当該特定建物等に係る認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画が拡充型計画であり、かつ、当該特定建物等に係る特定業務施設が就業の機会の創出に著しく資するものとして政令で定める要件を満たす場合には百分の二十とし、当該特定建物等に係る認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画が地域再生法第十七条の二第一項第一号に掲げる事業に関する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画(次号及び第三項各号において「移転型計画」という。)である場合には百分の二十五とする。)

イ 取得をした特定建物等でその建設の後事業の用に供されたことのないもの

ロ 建設をした特定建物等

二 前号に掲げる特定建物等以外の特定建物等 百分の十(当該特定建物等に係る認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画が移転型計画である場合には、百分の十) 第十条の四の二第三項中「その建設の後事業の用に供されたことのないものを取得し、又は当該認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に記載された特定建物等を建設して」を「の取得等をして」に、「の百分の四(当該認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画が同法第十七条の二第一項第一号に掲げる事業に関するものである場合には、百分の七)に相当する」を「に次の各号に掲げる特定建物等の区分に応じ当該各号に定める割合を乗じて計算した」に改め、同項に次の各号を加える。 一 第一項第一号に掲げる特定建物等 百分の四(当該特定建物等に係る認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画が拡充型計画であり、かつ、当該特定建物等に係る特定業務施設が同号に規定する政令で定める要件を満たす場合には百分の五とし、当該特定建物等に係る認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画が移転型計画である場合には百分の七(当該特定建物等に係る特定業務施設が同号に規定する政令で定める要件を満たす場合には、百分の八)とする。) 二 第一項第二号に掲げる特定建物等 百分の二(当該特定建物等に係る認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画が移転型計画である場合には、百分の四) 第十条の四の二第八項を同条第九項とし、同条第七項中「第十条の四の二第三項」を「第十条の五第三項」に改め、同項を同条第八項とし、同条第六項を同条第七項とし、同条第五項を同条第六項とし、同条第四項の次に次の一項を加える。	5 第一項及び第三項の規定は、これらの規定の適用を受けようとする特定建物等に係る地方活力向上地域等特定業務施設整備計画について地域再生法第十七条の二第三項の認定を受けた日から第一項又は第三項の規定の適用を受けようとする年の十二月三十一日までの期間内において、これらの規定に規定する個人に離職者(当該個人の雇用者(次に掲げるものをいう。)であつた者で当該個人の都合によつて雇用保険法(昭和四十九年法律第十六号)第四條第二項に規定する離職をしたものをいう。))がいらないことにつき政令で定めるところにより証明がされた場合に限り、適用する。 一 個人の使用人(当該個人と政令で定める特殊の関係のある者を除く。次号において同じ。))のうち一般被保険者(雇用保険法第六十條の二第一項第二号に規定する一般被保険者をいう。))に該当するもの 二 個人の使用人のうち高年齢被保険者(雇用保険法第三十七條の二第一項に規定する高年齢被保険者をいう。))に該当するもの 第十条の四の二を第十条の五とする。 第十条の五の三第一項中「属する年を」を「属する年及び第十条の五の六第一項に規定する確認を受けた個人の同項に規定する特定生産性向上設備等の投資に関する計画の期間として財務省令で定める期間内の日の属する年を」に改める。 第十条の五の四第一項を削り、同条第二項中「前項の規定の適用を受ける年」を削り、「百分の三」を「百分の四」に改め、「その年において第十条の五の規定の適用を受ける場合には、同条の規定による控除を受ける金額の計算の基礎となつた者に対する給与等の支給額として政令で定めるところにより計算した金額を控除した	残額」を削り、「のうち二以上の号に掲げる要件を」を「に掲げる要件のいずれも」に、「当該二以上の号を当該各号に」、「特定税額控除限度額を」税額控除限度額」に改め、「調整前事業所得税額」の下に「(第十条第八項第四号に規定する調整前事業所得税額をいう。次項及び第三項において同じ。)」を加え、同項第一号中「百分の四」を「百分の五」に、「百分の十五」を「百分の五(継続雇用者給与等支給増加割合が百分の六以上である場合には、百分の十五)」に改め、同項第二号を削り、同項第三号イ中「次世代育成支援対策推進法」の下に「(平成十五年法律第二百十号)」を加え、同号ロ中「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の下に「(平成二十七年法律第六十四号)」を加え、同号を同項第二号とし、同項を同条第一項とし、同条第三項中「前二項」を「前項」に改め、「その年において第十条の五の規定の適用を受ける場合には、同条の規定による控除を受ける金額の計算の基礎となつた者に対する給与等の支給額として政令で定めるところにより計算した金額を控除した残額」を削り、「のうち二以上の号に掲げる要件を」を「に掲げる要件のいずれも」に、「当該二以上の号」を「当該各号」に、「第五項第十一号」を「第四項第九号」に改め、同項第二号を削り、同項第三号を同項第二号とし、同項を同条第二項とし、同条第四項中「前三項」を「前二項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第五項第六号を削り、同項第五号を同項第六号とし、同項第四号を同項第五号とし、同項第三号中「他の者」の下に「(その個人が非居住者である場合の所得税法第六十一条第一項第一号に規定する事業場等を含む。)」を加え、同号を同項第四号とし、同項第二号の次に次の一号を加える。 三 特定個人 常時使用する従業員の数が二千人以下の個人をいう。 第十条の五の四第五項第七号を削り、同項第	八号を同項第七号とし、同項第九号を削り、同項第十号を同項第八号とし、同項第十一号中「第三項」を「第二項」に改め、同号を同項第九号とし、同項を同条第四項とし、同条第六項中「前項」を「前項第八号」に改め、同項を同条第五項とし、同条第七項中「から第三項までの規定は」を「及び第二項の規定は」に改め、「又は第二項」を削り、「第一項から第三項まで」を「第一項又は第二項」に改め、同項を同条第六項とし、同条第八項中「第四項」を「第三項」に、「第三項」を「第二項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第九項中「第五項」を「第四項」に、「第四項」を「第三項」に改め、「比較教育訓練費の額又は」を削り、同項を同条第八項とし、同条第十項中「第四項まで」を「第三項まで」に改め、同項を同条第九項とする。 第十条の五の五第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十年三月三十一日」に、「属する年を」を「属する年及び次条第一項に規定する確認を受けた個人の同項に規定する特定生産性向上設備等の投資に関する計画の期間として財務省令で定める期間内の日の属する年を」に、「百分の五十」を「百分の三十」に改め、同条第三項中「令和八年三月三十一日」を「令和十年三月三十一日」に改め、同項第一号中「生産工程効率化等設備のうちエネルギーの利用による環境への負荷の低減に著しく資するものとして政令で定めるもの 百分の十四」を「生産工程効率化等設備 次に掲げる生産工程効率化等設備の区分に応じそれぞれ次に定める割合」に改め、同号に次のように加える。 イ 当該生産工程効率化等設備のうちエネルギーの利用による環境への負荷の低減に著しく資するものとして政令で定めるもの 百分の十 ロ イに掲げるものの以外の生産工程効率化等設備 百分の五

第十条の五の五第三項第二号を次のように改める。

二 中小事業者以外の個人が事業の用に供した生産工程効率化等設備 次に掲げる生産工程効率化等設備の区分に応じそれぞれ次に定める割合

イ 当該生産工程効率化等設備のうちエネルギーの利用による環境への負荷の低減に特に著しく資するものとして政令で定めるもの 百分の八

ロ イに掲げるもの以外の生産工程効率化等設備 百分の三

第十条の五の五第三項第三号を削り、同条の次に次の一条を加える。

(特定生産性向上設備等取得した場合の特
別償却又は所得税額の特別控除)

第十条の五の六 青色申告書を提出する個人が、生産等設備を構成する機械及び装置、工具、器具及び備品、建物、建物附属設備、構築物並びに政令で定めるソフトウェアで、産業競争力強化法第二条第二十項に規定する特定生産性向上設備等(その個人が経済社会情勢の変化を踏まえた企業の事業活動の持続的な発展を図るための産業競争力強化法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)の施行の日から令和十一年三月三十一日までの期間(第四項において「指定期間」という。)内に同条第二十項の確認を受けたものに限る。第四項及び第五項において「特定生産性向上設備等」という。)に該当するもののうち政令で定める規模のもの(以下この条において「特定機械装置等」という。)の取得等(取得(その製作又は建設の後事業の用に供されたことのないものの取得に限る。以下この項において同じ。))又は製作若しくは建設をいい、建物にあつては改修(増築、改築、修繕又は模様替をいう。))のための工事による取得又は

建設を含む。以下この項及び第三項において同じ。)をする場合において、当該確認を受けた日から同日以後五年を経過する日までの間に、当該特定機械装置等の取得等をして、これを国内にある当該個人の事業の用に供したとき(貸付けの用に供した場合を除く。第三項において同じ。))は、その事業の用に供した日の属する年(事業を廃止した日の属する年を除く。第三項及び第十項において「供用年」という。)の年分における当該個人の事業所得の金額の計算上、当該特定機械装置等の償却費として必要経費に算入する金額は、所得税法第四十九条第一項の規定にかかわらず、当該特定機械装置等について同項の規定により計算した償却費の額(以下この項において「普通償却額」という。)と特別償却限度額(当該特定機械装置等の取得価額から普通償却額を控除した金額に相当する金額をいう。)との合計額(次項において「合計償却限度額」という。))以下の金額で当該個人が必要経費として計算した金額とする。ただし、当該特定機械装置等の償却費として同条第一項の規定により必要経費に算入される金額を下ることはできない。

2 前項の規定により当該特定機械装置等の償却費として必要経費に算入した金額がその合計償却限度額に満たない場合には、当該特定機械装置等を事業の用に供した年の翌年分の事業所得の金額の計算上、当該特定機械装置等の償却費として必要経費に算入する金額は、所得税法第四十九条第一項の規定にかかわらず、当該特定機械装置等の償却費として同項の規定により必要経費に算入する金額と同一の金額に算入する金額とする。

3 青色申告書を提出する個人が、特定機械装置等の取得等をする場合において、当該特定機械装置等についての第一項に規定する確認を受けた日から同日以後五年を経過する日までの間に、当該特定機械装置等の取得等をして、これを国内にある当該個人の事業の用に供したときは、当該特定機械装置等につき同項の規定の適用を受ける場合を除き、供用年の年分の総所得金額に係る所得税の額から、政令で定めるところにより、その事業の用に供した当該特定機械装置等の取得価額の百分の七(建物、建物附属設備及び構築物については、百分の四)に相当する金額の合計額(以下この項及び第五項において「税額控除限度額」という。)を控除する。この場合において、当該個人の供用年における税額控除限度額が、当該個人の当該供用年の年分の調整前事業所得税額(第十条第八項第四号に規定する調整前事業所得税額をいう。次項において同じ。))の百分の二十に相当する金額を超えるときは、その控除を受ける金額は、当該百分の二十に相当する金額を限度とする。

4 青色申告書を提出する個人で指定期間内にされた産業競争力強化法第二十一条の二十二第一項の規定に係る同法第二十一条の二十三第一項に規定する認定事業適応事業者(その同条第二項に規定する認定事業適応計画(同法第二十一条の二十二第三号に規定する国際経済事情激変事業適応に関するものに限る。以下この項及び次項において「認定国際経済事情激変事業適応計画」という。))に当該認定国際経済事情激変事業適応計画に従つて行う同号に規定する国際経済事情激変事業適応のための措置として特定生産性向上設備等を導入する旨の記載があるものに限る。))であるものが、その年(事業を廃止した日の属する年を除くものとし、当該認定国際経済事情激変事業適応計画に係る同法第二十一条の二

十二第三項第二号に規定する実施時期の初日の属する年からこの項の規定の適用を受けようとする年まで連続して当該認定国際経済事情激変事業適応計画に従つて同法第二十一条の二十二第二項第三号に規定する国際経済事情激変事業適応を確実に実施していることその他の事項につき財務省令で定めるところにより証明がされた場合の各年に限る。))において繰越税額控除限度超過額を有する場合には、その年分の総所得金額に係る所得税の額から、政令で定めるところにより、当該繰越税額控除限度超過額に相当する金額を控除する。この場合において、当該個人のその年における繰越税額控除限度超過額が当該個人のその年分の調整前事業所得税額の百分の二十に相当する金額(その年においてその事業の用に供した特定機械装置等につき前項の規定によりその年分の総所得金額に係る所得税の額から控除される金額がある場合には、当該金額を控除した残額)を超えるときは、その控除を受ける金額は、当該百分の二十に相当する金額を限度とする。

5 前項に規定する繰越税額控除限度超過額は、当該個人のその年の前年以前三年内の各年(その年まで連続して青色申告書を提出している場合の各年に限る。))における税額控除限度額(同項の認定事業適応事業者の認定国際経済事情激変事業適応計画に記載された特定生産性向上設備等である特定機械装置等に係るものに限る。))のうち、第三項の規定による控除をしてもなお控除しきれない金額(既に前項の規定によりその年の前年以前二年内の各年分の総所得金額に係る所得税の額から控除された金額がある場合には、当該金額を控除した残額)の合計額をいう。

6 第一項の規定は、個人が所有権移転外り

又取引により取得した特定機械装置等については、適用しない。

7 第一項及び第二項の規定は、確定申告書に、これらの規定により必要経費に算入される金額についてのその算入に関する記載があり、かつ、特定機械装置等の償却費の額の計算に関する明細書(第九項各号に掲げる要件のいずれにも該当することにより同項の規定の適用がない場合には、当該各号に掲げる要件のいずれにも該当することを明らかにする書類を含む。)の添付がある場合に限り、適用する。

8 第三項の規定は、確定申告書(同項の規定により控除を受ける金額を増加させる修正申告書又は更正請求書を提出する場合)には、当該修正申告書又は更正請求書を含む。)に同項の規定による控除の対象となる特定機械装置等の取得価額、控除を受ける金額及び当該金額の計算に関する明細を記載した書類(次項各号に掲げる要件のいずれにも該当することにより同項の規定の適用がない場合には、当該各号に掲げる要件のいずれにも該当することとを明らかにする書類を含む。)の添付がある場合に限り、適用する。この場合において、第三項の規定により控除される金額の計算の基礎となる特定機械装置等の取得価額は、確定申告書に添付された書類に記載された特定機械装置等の取得価額を限度とする。

9 第一項及び第三項の規定は、個人(第十条第八項第六号に規定する中小事業者を除く。第一号及び第二号において同じ。)の次に掲げる要件のいずれかに該当しない年分(その年が事業を開始した日の属する年、相続又は包括遺贈により事業を承継した日の属する年及び事業の譲渡又は譲受けをした日の属する年のいずれにも該当しない場合であつて、その年分の事業所得の金額がその年の前年分の事

業所得の金額以下である場合として政令で定める場合におけるその年分を除く。)については、適用しない。

一 当該個人の第十条の五の四第四項第四号に規定する継続雇用者給与等支給額(第十二項において「継続雇用者給与等支給額」という。)からその同条第四項第五号に規定する継続雇用者比較給与等支給額(以下この号及び第十二項において「継続雇用者比較給与等支給額」という。)を控除した金額の割合が百分の一(次に掲げる場合のいずれにも該当する場合には、百分の二)以上であること。

イ その年の十二月三十一日において、当該個人の常時使用する従業員の数が二千人を超える場合

ロ その年が事業を開始した日の属する年、相続若しくは包括遺贈により事業を承継した日の属する年及び事業の譲渡若しくは譲受けをした日の属する年のいずれにも該当しない場合であつてその年の前年分の事業所得の金額が零を超える場合として政令で定める場合又はその年が事業を開始した日の属する年、相続若しくは包括遺贈により事業を承継した日の属する年若しくは事業の譲渡若しくは譲受けをした日の属する年に該当する場合

二 イに掲げる金額がロに掲げる金額の百分の三十(前号イ及びロに掲げる場合のいずれにも該当する場合には、百分の四十)に相当する金額を超えること。

イ 当該個人がその年において取得等(取得又は製作若しくは建設をいい、相続、遺贈、贈与、交換又は法人税法第二条第十二号の五の二に規定する現物分配による取得その他政令で定める取得を除く。)

をした国内資産(国内にある当該個人の事業の用に供する機械及び装置その他の資産で政令で定めるものをいう。)でその年の十二月三十一日において有するものの取得価額の合計額

ロ 当該個人がその有する減価償却資産につきその年分の事業所得の金額の計算上、その償却費として必要経費に算入した金額の合計額

10 第四項の規定は、供用年以後の各年分の確定申告書に同項に規定する繰越税額控除限度超過額の明細書の添付がある場合で、かつ、同項の規定の適用を受けようとする年分の確定申告書(同項の規定により控除を受ける金額を増加させる修正申告書又は更正請求書を提出する場合)には、当該修正申告書又は更正請求書を含む。)に同項の規定による控除の対象となる同項に規定する繰越税額控除限度超過額、控除を受ける金額及び当該金額の計算に関する明細を記載した書類の添付がある場合に限り、適用する。

11 その年分の所得税について第三項又は第四項の規定の適用を受ける場合における所得税法第二百一十条第一項第三号に掲げる所得税の額の計算については、同号中「第三章(税額の計算)」とあるのは、「第三章(税額の計算)並びに租税特別措置法第十条の五の六第三項及び第四項(特定生産性向上設備等)を取得した場合の所得税額の特別控除」とする。

12 第六項から前項までに定めるもののほか、継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額が零である場合における第九項第一号に掲げる要件に該当するかどうかの判定その他第一項から第五項までの規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。
「又は第七項の規定、それぞれ同条第四項」に改

め、「控除した金額」の下に「又は同条第七項に規定する繰越税額控除限度超過額のうち同項の規定による控除をしても控除しきれない金額を控除した金額」を加え、同項第三号中「第十条第七項」を「第十条の二第二項」に、「特別研究税額控除限度額」を「税額控除限度額」に改め、同号の次に次の一号を加える。

三の二 第十条の二の二第二項又は第二項の規定、それぞれ同条第一項に規定する税額控除限度額のうち同項の規定による控除をしても控除しきれない金額を控除した金額又は同条第二項に規定する繰越税額控除限度超過額のうち同項の規定による控除をしても控除しきれない金額を控除した金額
第十条の六第一項第六号中「第十条の四の二第三項」を「第十条の五第三項」に改め、同項第七号を削り、同項第八号を同項第七号とし、同項第九号中「から第四項」を「から第三項」に改め、「に規定する特定税額控除限度額のうち同項の規定による控除をしても控除しきれない金額を控除した金額、同条第三項」を削り、「同条第四項」を「同条第三項」に改め、同号を同項第八号とし、同項第十号中「前条第三項」を「第十条の五の五第三項」に改め、同号を同項第九号とし、同号の次に次の一号を加える。

九の二 前条第三項又は第四項の規定、それぞれ同条第三項に規定する税額控除限度額のうち同項の規定による控除をしても控除しきれない金額を控除した金額又は同条第四項に規定する繰越税額控除限度超過額のうち同項の規定による控除をしても控除しきれない金額を控除した金額
第十条の六第一項第十一号を同項第十号とし、同条第二項中「適用される」の下に「第十条第七項、第十条の二の二第二項」を加え、「又は第十条の五の四第四項」を「第十条の五の四第三項又は前条第四項」に改め、同条第三項中

「して、」の下に「第十条第八項第七号、第十条の二の二第四項第五号、」を加え、「又は第十条の五の四第五項第十一号」を、「第十条の五の四第四項第九号又は前条第五項」に改め、同条第五項中「令和九年」を「令和十一年」に、「第三号」を、「第三号、第三号の二(第十条の二の二第二項に係る部分に限る。)」に、「第十号」を「第九号」に改め、「とき(二)の下に「第一項第五号及び第九号に掲げる規定にあつては当該要件のいずれかに該当しない場合とし、」を加え、「あつて、」を「あつて」に改め、同項第一号を次のように改める。

一 当該個人の第十条の五の四第四項第四号に規定する継続雇用者給与等支給額(第七項において「継続雇用者給与等支給額」という。)からその同条第四項第五号に規定する継続雇用者比較給与等支給額(以下この号及び第七項において「継続雇用者比較給与等支給額」という。)を控除した金額の当該継続雇用者比較給与等支給額に対する割合が百分の一(次に掲げる場合のいずれにも該当する場合には、百分の二)以上であること。

イ 当該対象年の十二月三十一日において、当該個人の常時使用する従業員の数が二千人を超える場合

ロ 当該対象年が事業を開始した日の属する年、相続若しくは包括遺贈により事業を承継した日の属する年及び事業の譲渡若しくは譲受けをした日の属する年のいずれにも該当しない場合であつて当該対象年の前年分の事業所得の金額が零を超える場合として政令で定める場合又は当該対象年が事業を開始した日の属する年、相続若しくは包括遺贈により事業を承継した日の属する年若しくは事業の譲渡若しくは譲受けをした日の属する年に

該当する場合

第十条の六第五項第二号中「前号イ(1)及び(2)」を「前号イ及びロ」に改め、同条第六項中「こと」の下に「特定税額控除規定のうち第一項第五号及び第九号に掲げる規定にあつては、当該各号に掲げる要件のいずれにも該当すること」を加え、「同項の」を「前項の」に改め、「第十条第十項」の下に、「第十条の二第三項、第十条の二の二第五項」を加え、「前条第七項」を「第十条の五の五第七項」に改める。

第十一條第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改める。

第十一條の四第一項及び第二項並びに第十三條第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改める。

第十四條第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改める。

第十五條から第十八條までを次のように改める。

第十五條から第十八條まで 削除

第十九條第一項第一号中「第十条の四の二を「第十条の五」に、「又は」を「第十条の五の六又は」に、「第十五條」を「第十四條」に改め、同

條第二項中「第四項又は第七項」を「若しくは第四項、第十条の二第一項又は第十条の二の二第一項」に改める。

第二十五條第一項中「令和八年」を「令和十一年」に改める。

第二十五條の二第一項中「第三項」を「第四項」に改め、同項第二号中「第三項第二号」を「第四項第二号」に改め、同条第六項を削り、同条第五項中「第三項」を「第四項」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項中「次に掲げる要件のいずれかを満たすものであるとき」を「その年における同項に規定する帳簿書類のうち財務省令で定めるものについて、財務省令で定めるところにより、電子計算機を使用して作成する国

税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律(平成十年法律第二十五号)第四条第一項又は第五条第一項若しくは第三項に規定する財務省令で定めるところに従い、当該帳簿書類に係る同法第二条第三号に規定する電磁的記録(以下この項において「電磁的記録」という。)の備付け及び保存又は当該電磁的記録の備付け及び当該電磁的記録の同条第六号に規定する電子計算機出力マイクロフィルムによる保存を行つているとき(次に掲げる場合のいずれかに該当する場合に限る。)」に、「同項第一号」を「前項第一号」に、「二十五万円」を「六十五万円」に、「六十五万円」を「七十五万円」に改め、同項各号を次のように改める。

一 当該帳簿書類に係る当該電磁的記録の備付け及び保存又は当該電磁的記録の備付け及び当該電磁的記録の当該電子計算機出力マイクロフィルムによる保存が、電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律第八条第四項に規定する財務省令で定める要件を満たしている場合

二 次に掲げる要件の全てを満たす場合

イ その年において前項に規定する不動産所得の金額又は事業所得の金額に係る電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律第二条第五号に規定する電子取引(ロ)において「電子取引」という。)の同号に規定する取引情報(ロ)において「取引情報」という。)に係る同法第八条第五項に規定する特定電磁的記録(ロ)において「特定電磁的記録」という。)の保存が同項に規定する財務省令で定める要件を満たすために必要な措置として財務省令で定めるものを講じていること。

ロ その年においてイの電子取引を行つた

場合には、財務省令で定めるところにより、当該電子取引の取引情報に係る特定電磁的記録を保存していること。

第二十五條の二第四項を同条第五項とし、同条第三項第一号中「五十万円」を「六十五万円」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の規定は、同項に規定する個人でその年において不動産所得又は事業所得を生ずべき事業を営むもの(所得税法第六十七条第一項の規定の適用を受ける者を除くものとし、次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める要件を満たすものに限る。)が、第四項に規定する場合に該当しない場合には、適用しない。

一 その年において不動産所得を生ずべき事業を営む者 その年の前々年分の不動産所得に係る総収入金額が千万円を超えること。

二 その年において事業所得を生ずべき事業を営む者 その年の前々年分の事業所得に係る総収入金額が千万円を超えること。

第二十五條の二に次の一項を加える。

7 第四項の規定は、その年分の所得税の確定申告書の提出期限までに、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(平成十四年法律第五十一号)第六条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して、財務省令で定めるところにより、当該確定申告書に記載すべき事項(第四項の規定の適用を受けようとする旨及び同項の規定による控除を受ける金額の計算に関する事項を含む。)及び第四項に規定する帳簿書類に基づき財務省令で定めるところにより作成された貸借対照表、損益計算書その他不動産所得の金額又は事業所得の金額の計算に関する明細

書に記載すべき事項に係る情報を送信した場合に限り、適用する。

第二十七条中「六十五万円」を「六十九万円」に改める。

第二十八条の二第二項中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に、「三十万円」を「四十万円」に改める。

第二十八条の四第六項中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改める。

第二章第三節中第二十九条の四を第二十九条の五とし、第二十九条の三の次に次の一条を加える。

(給与所得控除の最低控除額等の特例)

第二十九条の四 令和八年又は令和九年において、その年中の所得税法第二十八条第一項に規定する給与等(以下この項及び次項において「給与等」という。)の収入金額が二百二十万円以下である場合には、当該給与等に係る同条第三項に規定する給与所得控除額は、同項第一号の規定にかかわらず、七十四万円(当該収入金額が七十四万円に満たない場合には、当該収入金額に相当する金額)とする。

2 令和八年又は令和九年において、その年中の給与等の収入金額が六十九万円以上二百二十万円未満である場合には、当該給与等に係る給与所得の金額については、前項及び所得税法第二十八条第二項から第四項までの規定にかかわらず、次に定めるところによる。

一 その年中の給与等の収入金額が六十九万円以上七十四万円未満である場合には、当該給与等に係る給与所得の金額は、ないものとする。

二 その年中の給与等の収入金額が七十四万円以上二百十九万円未満である場合には、当該給与等に係る給与所得の金額は、当該収入金額から七十四万円を控除した残額とする。

三 その年中の給与等の収入金額が二百十九万円以上二百十九万三千円未満である場合には、当該給与等に係る給与所得の金額は、百四十五万円とする。

四 その年中の給与等の収入金額が二百十九万三千円以上二百十九万六千円未満である場合には、当該給与等に係る給与所得の金額は、百四十五万三千円とする。

五 その年中の給与等の収入金額が二百十九万六千円以上二百二十万円未満である場合には、当該給与等に係る給与所得の金額は、百四十五万六千円とする。

3 前項の規定の適用がある場合における所得税法第五十七条の二第二項の規定の適用については、同項中「同条第四項」とあるのは「同条第四項並びに租税特別措置法第二十九条の四第二項(給与所得控除の最低控除額等の特例)と」、「同条第二項の残額」とあるのは「同項の規定を適用した場合の同項に規定する給与所得の金額に相当する金額」とする。

4 令和八年又は令和九年において、所得税法第百九十条に規定する居住者に対しその年中に支払うべきことが確定した給与等(同条第一号に規定する給与等をいう。)の金額が六十九万円以上二百二十万円未満である場合には、当該給与等に係る同条第二号に規定する給与所得控除後の給与等の金額は、同号の規定(同法別表第五を含む。)にかかわらず、当該支払うべきことが確定した給与等の金額を第二項の給与等の収入金額とみなして同項の規定を適用した場合の同項に規定する給与所得の金額に相当する金額とする。

5 前二項に定めるもののほか、第一項又は第二項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

第三十条の二第二項中「令和八年」を「令和十一年」に改める。

第三十一条の二第二項中「令和七年十二月三十一日」を「令和十年十二月三十一日」に改め、同条第二項第六号を削り、同項第五号中「第三号」を「第四号」に改め、同号を同項第六号とし、同項第四号を同項第五号とし、同項第三号を同項第四号とし、同項第二号の二を同項第三号とし、同項第九号中「第二号の二」を「第三号」に、「第四号」を「第五号」に改め、同号の次に次の一号を加える。

九の二 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第十二條の四に規定する承認地域経済牽引事業用地整備を行う同条に規定する承認地域経済牽引事業用地整備者に対する土地等の譲渡で、当該譲渡に係る土地等が当該承認地域経済牽引事業用地整備の用に供されるもの(第五号、第六号、第八号又は前号に掲げる譲渡に該当するものを除く。)

第三十一条の二第二項第十号中「マンションの建替え等の円滑化に関する法律」を「マンションの再生等の円滑化に関する法律」に、「マンション建替事業(同法第二条第一項第四号)を「マンション再生事業(同法第二条第一項第十号)に、「マンション建替事業」を「マンション再生事業」に、「第二条第一項第五号」を「第二条第一項第十号」に改め、「二」に対する土地等の下に「(同法第五十五条第一項第二号に規定する隣接施行敷地権(以下この号において「隣接施行敷地権」という。)に係るもの及び同項第三号に規定する施行底地権に係るものを除く。)」を加え、「第二条第一項第六号」を「第二条第一項第十一号」に、「施行マンション」を「建替前マンション若しくは滅失したマンション(同項第一号に規定するマンションをいう。以下この号及び次号において同じ。)」で同項第十三号に規定する再建敷地の上に存していたものが、同項第七号」を「同項第十四号」に、「施行再建マン

ション」を「再生後マンション」に、「施行マンション」を「建替前マンション若しくは当該滅失したマンションの」に、「であるマンション建替事業」を「であるマンション再生事業」に、「同法第十一条第一項に規定する隣接施行敷地を「隣接施行敷地権」に、「のマンション建替事業」を「のマンション再生事業」に、「第六号」を「第七号」に、「前号」を「第九号」に改め、同項第十一号中「マンションの建替え等の円滑化に関する法律第二百二十四条第一項」を「マンションの再生等の円滑化に関する法律第二百一十一條第一項」に、「第二条第一項第九号」を「第四条第二項第六号」に、「マンション敷地売却事業」を「マンション等売却事業」に、「第百十三條」を「第百七條」に、「認定買受計画」を「認定除却等計画その他財務省令で定める計画」に、「同法第百九條第一項に規定する決議特定要除却認定マンション」を「マンション」に改め、「の土地」の下に「又は同法第二条第一項第二十三号に規定する売却敷地」を加え、「同法第二条第一項第一号に規定する」を削り、「当該」を「これらの」に改め、同項第十二号中「第六号」を「第七号」に、「第十号まで」を「第九号まで、第十号に改め、同項第十三号及び第十四号中「第五項」を「第六項」に、「第六号」を「第七号」に改め、同項第十六号中「第六号」を「第七号」に、「第十号まで」を「第九号まで、第十号」に改め、同条第三項中「令和七年十二月三十一日」を「令和十年十二月三十一日」に、「第五項」を「第六項」に、「第八項」を「第九項」に改め、同条第十項中「第八項の規定による修正申告書及び」を「第九項の規定による修正申告書及び」に改め、同項第一号中「第八項」を「第九項」に改め、同項第二号中「第八項」を「第九項」に、「第三十一条の二第八項」を「第三十一条の二第

九項」に改め、同項を同条第十一項とし、同条第九項を同条第十項とし、同条第八項を同条第九項とし、同条第七項中「第五項」を「第六項」に、「第十項」を「第十一項」に改め、同項を同条第八項とし、同条第六項を同条第七項とし、同条第五項を同条第六項とし、同条第四項の次の一項を加える。

5 第一項(第三項において準用する場合を含む。)の場合において、個人が、第二項第十三号から第十五号までに掲げる土地等の譲渡に該当するものをしたときにおけるその譲渡をした土地等がその譲渡をした時において地すべり等防止法(昭和三十三年法律第三十号)第三条第一項の地すべり防止区域、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(昭和四十四年法律第五十七号)第三条第一項の急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成十二年法律第五十七号)第九条第一項の(平成十二年法律第五十七号)第九号第一項の土砂災害特別警戒区域又は特定都市河川浸水被害対策法(平成十五年法律第七十七号)第五十六条第一項の浸水被害防止区域内にあるときは、当該土地等の譲渡は、第一項又は第三項に規定する優良住宅地等のための譲渡又は該当確定優良住宅地等予定地のための譲渡に該当しないものとみなす。

第三十三条第一項第三号の二中「第百十一条」を「第百十一条第三項」に、「同項」を「同法第七十九条第三項」に改める。

第三十三条の三第二項中「第百十八条の二十五の三第一項」を「第百十八條の二十五の二第一項」に改め、同条第三項中「第百十八條の二十五の三第一項」を「第百十八條の二十五の二第一項」に、「第百十一條」を「第百十一條第三項」に、「第百十八條の二十五の三第三項」を「第百十八條の二十五の二第三項」に改め、同条第六十項中「マンシヨンの建替え等の円滑化に関する

法律第二條第一項第四号を「マンシヨンの再生等の円滑化に関する法律第二條第一項第十号」に、「マンシヨンの建替事業」を「マンシヨンの再生事業」に、「同項第七号」を「同項第十四号」に、「施行再建マンシヨンを」「再生後マンシヨン」に、「同項第十九号」を「同項第三十五号」に改め、同条第七項中「施行再建マンシヨンを」「再生後マンシヨン」に、「マンシヨンの建替え等の円滑化に関する法律」を「マンシヨンの再生等の円滑化に関する法律」に改め、同条第八項中「マンシヨンの建替え等の円滑化に関する法律第二條第一項第十二号」を「マンシヨンの再生等の円滑化に関する法律第二條第一項第二十八号」に、「マンシヨンの建替え等の円滑化に関する法律第二百五条」を「マンシヨンの再生等の円滑化に関する法律第二百五条」に改める。

第三十三條の六第一項中「第一百八條の二十五の第三項」を「第一百八條の二十五の第二第三項」に、「マンシヨンの建替等」の円滑化に関する法律を「マンシヨンの再生等の円滑化に関する法律」に、「施行再建マンシヨンを」「再生後マンシヨン」に改める。

第三十四条の二第二項第九号中「景観整備機構」を「景観整備推進法人」に、「同条第二項第四号ロ」を「同条第二項第四号ハ」に改め、同項第二十二号中「マンシヨンの建替え等の円滑化に関する法律第二十一条第四号」を「マンシヨンの再生等の円滑化に関する法律第二十一条第十号」に、「マンシヨン建替事業」を「マンシヨン再生事業」に改め、同項第二十二号の二中「決議特定要除却認定マンシヨン」を「マンシヨン」に、「マンシヨンの建替え等の円滑化に関する法律第九十一条」を「マンシヨンの再生等の円滑化に関する法律第二十一条第一号」に、「マンシヨンの建替え等の円滑化に関する法律第二十一条第九号」を「マンシヨンの再生等の円滑化に関する法律第二十一条第十八号」

に、「第百十三条」を「第百七条」に、「認定買受計画」を「認定除却等計画その他財務省令で定める計画」に改め、「同項第一号に規定する」を削り、「が」を「又は同項第十九号に規定するマンション除却敷地売却事業当該マンション除却敷地売却事業に係る財務省令で定める計画に、マンションを除却した後の土地に新たに建築されるマンションに関する事項の記載があるものに限る。」がに、「第百二十四条第一項」を「第百二十一条第一項」に改める。

第三十五条の三第一項中「令和七年十二月三十一日」を「令和十年十二月三十一日」に改める。

第三十六条の二第一項及び第二項並びに第三十六条の五中「令和七年十二月三十一日」を「令和九年十二月三十一日」に改める。

第三十七条第一項中「令和八年十二月三十一日」を「令和十一年十二月三十一日」に、「同年三月三十一日」を「同年三月三十一日」とし、同表の第四号の上欄に掲げる資産のうち同欄に規定する建設業その他の政令で定める事業の用に供されるものにあつては令和十年十二月三十一日とする。」に、「第一号の」を「第二号の」に改め、「同欄の」に「掲げる区域内に」あるものに限る。

第三十七條の第三第二項において同じ。」を削り、「同号の下欄に掲げる資産」の下に「同欄の

条の第三項において同じ。』を加え、「百分の七十を『百分の六十』に改め、同項の表の第一号の上欄中「イ又はロに掲げる区域にあつては」、平成二十六年四月一日又は「及び」のいづれか遅い日」を削り、同欄のハを削り、同号の下欄中「イからハまで」を「イ又はロ」に改め、同表の第二号の下欄中「既成市街地等」を「次に掲げる区域」に改め、同欄に次のように加える。

イ 既成市街地等であつて、次に掲げる区

域(当該区域が都市再開発法第二条の三第一項に規定する大都市の区域に該当する場合にあつては、当該大都市の区域に係る同項に規定する都市再開発の方針に定められた同項第二号に規定する地区の区域に該当するものに限る。)

(1) 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第三条第一項に規定する防災街区整備方針に定められた同項第一号に規定する防災再開発促進地区の区域

(2) 都市再生特別措置法第二条第五項に規定する特定都市再生緊急整備地域内の区域

(3) 都市再生特別措置法第八十一条第一項に規定する立地適正化計画に記載された同条第二項第三号に規定する都市機能誘導区域

既成市街地等であつて、被災市街地復興特別措置法第五条第一項の規定により都市計画に定められた被災市街地復興推進地域内の区域

八 既成市街地等であつて、イ及びロに掲げる区域以外の区域

第三十七条第一項の表の第三号の下欄中「建物又は構築物を」を「建物（特定施設の用に供されるものに限る。）又は構築物（特定施設に係る事業の遂行上必要なものに限る。）」に改め、同表の第四号の上欄中「あつては、」の下に「その船舶に設置されている原動機の定格出力の合計が千五百キロワット以下のもの及び」を加え、同条第三項及び第四項中「令和八年十二月三十一日」を「令和十一年十二月三十一日」に、「同年三月三十一日」を「同年三月三十一日」とし、同表の第四号の上欄に掲げる資産のうち同欄に規定する建設業その他の政令で定める事業の用に供されるものにあつては令和十年十

二月三十一日とする。」に改め、同条第十項第三号中「の第一号」を「の第二号」に改め、「上欄に掲げる資産の下」に該当し、かつ、当該買換資産が同号の下欄に掲げる資産を加え、「に該当し、かつ、当該買換資産が同号の下欄に掲げる資産」を削り、「百分の七十」を「百分の六十」に改め、同条第十二項中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改める。

第三十七条の第三第二項中「第一号」を「第二号」に、「百分の三十」を「百分の四十」に改める。

第三十七条の四中「令和八年十二月三十一日」を「令和十一年十二月三十一日」に、「同年三月三十一日」を「同年三月三十一日」とし、同表の第四号の上欄に掲げる資産のうち同欄に規定する建設業その他の政令で定める事業の用に供されるものにあつては令和十年十二月三十一日とする。」に改める。

第三十七条の十第三項第八号中「償還により交付を受ける」の下に「次に掲げる」を加え、「でその償還の日においてその者(以下この号において「対象者」という。)又は当該対象者と政令で定める特殊の関係のある法人を判定の基礎となる株主として選定した場合に当該金銭又は金銭以外の資産の交付をした法人が法人税法第二条第十号に規定する同族会社に該当することとなるときにおける当該対象者その他の政令で定める者が交付を受けるもの」を削り、同号に次のように加える。

イ その償還の日においてその者(イにおいて「対象者」という。)又は当該対象者と政令で定める特殊の関係のある法人を判定の基礎となる株主として選定した場合に当該金銭又は金銭以外の資産の交付をした法人が法人税法第二条第十号に規定する同族会社に該当することとなるときにおける当該対象者その他の政令で定める者が交付を受ける金銭又は金銭以外の

資産

ロ その償還の日においてその者(ロにおいて「対象者」という。)又は当該対象者と政令で定める特殊の関係のある法人を判定の基礎となる株主として選定した場合に法人税法第二条第十号に規定する同族会社に該当することとなる法人(ロにおいて「同族会社」という。)以外の法人(ロにおいて「特定法人」という。)から交付を受ける当該金銭又は金銭以外の資産のうち、実質的に当該同族会社から交付を受けるものと認められる場合として政令で定める場合における当該対象者その他の政令で定める者が当該特定法人から交付を受けるもの

第三十七条の十三第三項及び第九項第二号中「又は」を「」、第三十八条の三第五項又は「に改める。」

第三十七条の十四第一項中「次項から第四項まで」を「以下この条」に改め、同項第一号イ中「第四項」の下に「第六項」を加え、同条第四項中「この項に」を「この項及び第六項第四号」に、「この項及び次項を」この条に、「第三十五項」を「第四十一項」に改め、同項第一号中「次項第二号及び第四号」を「以下第六項まで及び第八項第一号ロ」に改め、「廃止の下に」(これらの事由により払出しがあつた非課税口座内上場株式等が未成年者特定累積投資勘定・特定累積投資勘定のうち、非課税口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者がその年一月一日において十八歳未満である年及び出生した日の属する年の各年において設けられるものをいう。以下この条において同じ。)に係るものである場合には、当該他の保管口座への移管又は当該返還にあつては特定非課税累積投資契約に従つて行うものに限るものとし、当該廃止にあつては当該廃止に係る非課税口座を開設し

ていた居住者又は恒久的施設を有する非居住者が、その年三月三十一日において十八歳である年(以下この条において「基準年」という。)の一月一日以後に生じたもの及び当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者の基準年の前年十二月三十一日まで生じた第三十三項(第二号及び第三号に係る部分に限る。)の規定により第二十二項に規定する非課税口座廃止届出書の同項に規定する提出をしたものとみなして第二十三項の規定を適用する場合における同項の非課税口座の廃止(第六項において「出国による非課税口座の廃止」という。)に限る。ロを加え、同項第二号中「遺贈の下に」(これらの事由により払出しがあつた非課税口座内上場株式等が未成年者特定累積投資勘定に係るものである場合には、当該贈与にあつては、当該非課税口座内上場株式等に係る非課税口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の基準年の一月一日以後に生じたものに限る。)を加え、同項第三号中「以外の譲渡」の下に「(当該譲渡により払出しがあつた非課税口座内上場株式等が未成年者特定累積投資勘定に係るものである場合には、当該非課税口座内上場株式等に係る非課税口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の基準年の一月一日以後に生じたものに限る。)」を加え、同条第五項第一号中「(その年一月一日において十八歳以上である者に限る。)」を削り、「(配当等)」の下に「(第六号ホ(3)において「配当等」という。)」を、「方法をいう。」の下に「(第四十三項を除き、)」を加え、「次項から第十二項まで」を「第十二項から第十八項まで」に、「第三十二項から第三十四項まで」を「第三十八項から第四十項まで」に改め、同号ハ中「令和六年一月一日」の下に「(その口座に設けようとする勘定が未成年者特定累積投資勘定である場合には、令和九年一月一日)」を加え、同項第二号中「第九条の八(第一号)」を「第九条の八

(第一項第一号)に、「第二十三項」を「第二十九項」に、「(第四号及び第六号)」を「(第四号並びに第六号ロ及びハ)」に、「いう。第四号及び第六号」を「いう。第四号並びに第六号ロ及びハ」に、「第二十五項」を「第三十一項」に改め、同号イ中「第六号イ及びハ(1)」を「第六号ロ(1)及びハ(1)」に、「第二十八項」を「第三十四項」に、「並びに第六号イ及びハ」を「第六号ロ(1)及びハ(1)並びに第八項第二号」に改め、同号イ(1)中「及び第六号」を「並びに第六号ロ及びハ(1)」に改め、同号イ(2)中「第三十二項及び第三十三項」を「第三十八項及び第三十九項」に改め、同項第三号ロ中「第二十一項」を「第二十七項」に改め、同項第四号中「第九条の八(第二号)」を「第九条の八(第一項第二号)」に改め、「当該金融商品取引業者等は、政令で定めるところにより基準経過日(当該口座に初めて累積投資勘定を設けた日から十年を経過した日及び同日の翌日以後五年を経過した日)この日をいう。」における当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者の住所その他の政令で定める事項を確認することとされていること」を削り、同項第五号ロ中「第二十一項」を「第二十七項」に改め、同項第六号を次のように改める。

六 特定非課税累積投資契約 第九条の八(第一項第三号及び第四号に係る部分に限る。)の規定並びに第一項(第三号及び第四号に係る部分に限る。)及び前三項の規定の適用を受けるために第一項の居住者又は恒久的施設を有する非居住者が金融商品取引業者等と締結した上場株式等の振替口座簿への記載若しくは記録又は保管の委託に係る契約で、その契約書において、次に掲げる事項が定められているものをいう。

イ 上場株式等の振替口座簿への記載若しくは記録又は保管の委託は、当該記載若しくは記録又は保管の委託に係る口座に

設けられた特定累積投資勘定又は特定非課税管理勘定において行うこと。

□ 当該特定累積投資勘定においては、当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者の第一項第三号に掲げる上場株式等(累積投資上場株式等)に限り、継続適用届出書提出者が出国をした日からその者に係る帰国届出書の提出があつた日までの間に取得をした上場株式等であつて(1)に掲げるものを除く。以下この項及び第八項において「特定累積投資上場株式等」という。)のうち、累積投資契約(当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者が、一定額の第一項第二号イ又はロに掲げる上場株式等(当該上場株式等が同号イに掲げる上場株式等である場合には、一定額又は当該一定額の範囲内で取得することができる最も多い口数の同号イに掲げる上場株式等)につき、定期的に継続して、当該金融商品取引業者等に買付けの委託をし、当該金融商品取引業者等から取得し、又は当該金融商品取引業者等が行う募集により取得することを約する契約で、あらかじめその買付けの委託又は取得をする上場株式等の銘柄が定められているものをいう。)により取得した(1)に掲げるもの及び(2)に掲げるもののみを受け入れること。

式等の募集により取得をした特定累積投資上場株式等のうち、その取得後直ちに当該口座に受け入れられるもので当該受入期間内に受け入れた特定累積投資上場株式等の取得対価の額の合計額が百二十万円(当該特定累積投資勘定が未成年者特定累積投資勘定である場合には、六十万円)を超えないもの(次に掲げる特定累積投資勘定の区分に応じそれぞれ次に定める特定累積投資上場株式等を除く。)

(i) 未成年者特定累積投資勘定以外の特定累積投資勘定 特定累積投資上場株式等を当該口座に受け入れた場合に、当該合計額、当該属する年において当該口座に受け入れているハ(1)の上場株式等の取得対価の額の合計額及び特定累積投資勘定基準額(同年の前年十二月三十一日に当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者が特定累積投資勘定及び特定非課税管理勘定に受け入れている上場株式等の購入の代価の額に相当する金額として政令で定める金額をいう。ハ(1)(ii)及び第三十六項において同じ。)の合計額が千八百万円を超えることとなるときにおけるその特定累積投資上場株式等

(ii) 未成年者特定累積投資勘定 特定累積投資上場株式等を当該口座に受け入れた場合に、当該受入期間内に受け入れた特定累積投資上場株式等の取得対価の額の合計額及び当該未成年者特定累積投資勘定が設けられた日の属する年の前年十二月三十一日に当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者が未成年者特定累積投

資勘定に受け入れている特定累積投資上場株式等の購入の代価の額に相当する金額として政令で定める金額の合計額が六百万円を超えることとなるときにおけるその特定累積投資上場株式等

(2) (1)に掲げるもののほか政令で定める特定累積投資上場株式等

ハ 当該特定非課税管理勘定においては、当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者の第一項第四号に掲げる上場株式等(継続適用届出書提出者が出国をした日からその者に係る帰国届出書の提出があつた日までの間に取得をしたもの、第二十九条の二第一項本文の規定の適用を受けて取得をしたもの、その上場株式等が上場されている金融商品取引法第二条第十六項に規定する金融商品取引所の定める規則に基づき、当該金融商品取引所への上場を廃止することが決定された銘柄又は上場を廃止するおそれがある銘柄として指定されているものその他の政令で定めるものを除く。)のうち次に掲げるもののみを受け入れること。

(1) 当該口座に特定非課税管理勘定が設けられた日から同日の属する年の十二月三十一日までの期間(1)において「受入期間」という。)内に当該金融商品取引業者等への買付けの委託により取得をした上場株式等、当該金融商品取引業者等から取得をした上場株式等、当該金融商品取引業者等が行う上場株式等の募集により取得をした上場株式等又は当該口座に係る振替口座簿に記載若しくは記録がされ、若しくは当該口座に保管の委託がされている上場株式等について与えられた新株予約権の行

使により取得をした上場株式等その他の政令で定めるもののうち、その取得後直ちに当該口座に受け入れられるもので当該受入期間内に受け入れた上場株式等の取得対価の額の合計額が二百四十万円を超えないもの(上場株式等を当該口座に受け入れた場合において、次に掲げる場合に該当することとなるときにおけるその上場株式等を除く。)

(i) 当該合計額及び特定非課税管理勘定基準額(当該属する年の前年十二月三十一日に当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者が特定非課税管理勘定に受け入れている上場株式等の購入の代価の額に相当する金額として政令で定める金額をいう。第三十六項において同じ。)の合計額が千二百万円を超える場合

(ii) 当該受入期間内に受け入れた上場株式等の取得対価の額の合計額、当該受入期間に係る特定非課税管理勘定が設けられた日の属する年において当該口座に受け入れているロ(1)の特定累積投資上場株式等の取得対価の額の合計額及び特定累積投資勘定基準額の合計額が千八百万円を超える場合

(2) (1)に掲げるもののほか政令で定める上場株式等

二 当該特定累積投資勘定又は特定非課税管理勘定において振替口座簿への記載若しくは記録又は保管の委託がされている上場株式等の譲渡は、当該金融商品取引業者等への売委託による方法、当該金融商品取引業者等に対してする方法その他政令で定める方法によりすること。

ホ 未成年者特定累積投資勘定に記載若しくは記録又は保管の委託がされる特定累積投資上場株式等は、当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者の基準年の前年十二月三十一日までは、次に定めるところによること。

- (1) 当該特定累積投資上場株式等の当該口座から他の保管口座への移管又は当該特定累積投資上場株式等に係る有価証券の当該居住者若しくは恒久的施設を有する非居住者への返還(次に掲げる年の区分に応じそれぞれ次に定める移管又は返還を除く。)をしないこと。
- (i) 当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者が、その年三月三十一日において十二歳である年(ⅱ)及び第十号ロにおいて「特定基準年」という。の前年以前の各年 災害、疾病その他の政令で定めるやむを得ない事由による当該移管又は返還で当該口座及び当該口座と同時に設けられた特定課税未成年者口座に記載若しくは記録若しくは保管の委託又は預入れ若しくは預託がされている特定累積投資上場株式等及び金銭その他の資産の全てについて行うもの(へ、第十号ロ(1)及び次項において「災害等による返還等」という。その他政令で定める事由による当該移管又は返還

- 当該口座から他の保管口座への移管又は当該特定累積投資上場株式等に係る有価証券の当該居住者若しくは恒久的施設を有する非居住者への返還を依頼する旨、当該移管又は返還の基因となる事由(当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者の教育費又は生活費の支払に充てるためのものに限り。その他の財務省令で定める事項を記載した書類の提出(当該書類の提出に代えて行う電磁的方法による当該書類に記載すべき事項の提供を含む。)をした場合における当該移管又は返還
- (2) 当該特定累積投資上場株式等の二に規定する方法以外の方法による譲渡で政令で定めるもの又は贈与をしないこと。
- (3) 当該特定累積投資上場株式等の譲渡の対価(その額が第三十七条の十一第四項の規定により同項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等に係る収入金額とみなされる金銭その他の資産を含む。第八項において同じ。)又は当該特定累積投資上場株式等に係る配当等として交付を受ける金銭その他の資産(政令で定めるものを除く。)は、その受領後直ちに当該特定課税未成年者口座に預入れ又は預託をすること。
- へ 当該口座につきホに掲げる要件に該当しないこととなる事由又は災害等による返還等が生じた場合には、これらの事由(第三十三項第一号において「非課税口座等廃止事由」という。)が生じた時に当該口座及び当該口座と同時に設けられた特定課税未成年者口座を廃止すること。
- ト イからへまでに掲げるもののほか政令

で定める事項

第三十七条の十四第五項第七号イ中「令和六年」の下に「(当該勘定が、当該特定非課税累積投資契約を締結した居住者又は恒久的施設を有する非居住者がその年一月一日において十八歳未満である年及び出生した日の属する年の各年において設けられるものである場合には、令和九年)を加え、同号ロ中「第九号」を「第十一号」に、「第十号」を「第十二号」に、「次項及び第七項」を「第十二項及び第十三項」に改め、同号ハ中「第二十項」を「第二十六項」に、「第二十一項」を「第二十七項」に改め、同号に次のように加える。

二 当該勘定(当該特定非課税累積投資契約を締結した居住者又は恒久的施設を有する非居住者がその年一月一日において十八歳未満である年及び出生した日の属する年の各年において設けられるものに限る。)は、第十九項に規定する他の非課税口座に設けられないこと。

第三十七条の十四第五項第八号中「特定累積投資勘定」の下に「(未成年者特定累積投資勘定を除く。第十一号において同じ。)を加え、同項第十号中「第十六項から第十八項まで」を「第二十二項から第二十四項まで」に、「第十六項」を「第二十二項」に改め、同号を同項第十二号とし、同項第九号中「第十三項から第十五項まで」を「第十九項から第二十一項まで」に、「第十三項」を「第十九項」に改め、同号を同項第十一号とし、同項第八号の次に次の二号を加える。

九 特定課税未成年者口座 非課税口座を開設した居住者又は恒久的施設を有する非居住者(その年一月一日において十八歳未満である者又はその年中に出生した者に限る。)が、当該非課税口座を開設している金融商品取引業者等の営業所又は当該金融商

品取引業者等と政令で定める関係にある法人の営業所に開設している口座で、預金口座、貯金口座又は顧客から預託を受けた金銭その他の資産の管理のための口座(これらの口座において特定課税未成年者口座管理契約に基づく取引以外の取引に関する事項を扱わないものに限る。)により構成されるもののうち、当該非課税口座と同時に設けられるものをいう。

十 特定課税未成年者口座管理契約 第九条の八(第一項第三号に係る部分に限る。)の規定並びに第一項(第三号に係る部分に限る。)及び前三項の規定の適用を受ける第一項の居住者又は恒久的施設を有する非居住者が、前号の預金口座、貯金口座又は顧客から預託を受けた金銭その他の資産の管理のための口座により構成される口座を開設する際に非課税口座を開設する金融商品取引業者等と締結した契約(特定非課税累積投資契約と同時に締結されるものに限る。)で、その契約書において、次に掲げる事項が定められているものをいう。

イ 金銭その他の資産の預入れ又は預託は、当該預入れ又は預託に係る口座に設けられた課税管理勘定(特定課税未成年者口座管理契約に基づき預入れ又は預託がされる金銭その他の資産につき、当該預入れ又は預託に関する記録を他の取引に関する記録と区分して行うための勘定をいう。)において行うこと。

ロ 当該口座に預入れ又は預託がされる金銭その他の資産は、当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者の基準年の前年十二月三十一日までは、当該金銭その他の資産の当該口座からの払出し(次に掲げる年の区分に応じそれぞれ次に定める払出しを除く。)をしないこと。

(1) 当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者の特定基準年の前年以前の各年 非課税口座に記載若しくは記録又は保管の委託がされる特定累積投資上場株式等の取得のためにする払出し及び災害等による払出し(非課税口座に記載若しくは記録又は保管の委託がされている特定累積投資上場株式等につき災害等による返還等がされる場合の当該金銭その他の資産の払出しをいう。ハにおいて同じ。)

(2) 当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者の特定基準年以後の各年 (1)に定める払出し及び当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者が、当該口座が開設されている金融商品取引業者等の営業所の長に当該金銭その他の資産の払出しを依頼する旨、当該払出しの基因となる事由(当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者の教育費又は生活費の支払に充てるためのものに限る。)その他の財務省令で定める事項を記載した書類の提出(当該書類の提出に代えて行う電磁的方法による当該書類に記載すべき事項の提供を含む。)をした場合における当該払出し

ハ 当該口座につき口に掲げる要件に該当しないこととなる事由又は災害等による払出しが生じた場合には、これらの事由(第三十三項第一号において「特定課税未成年者口座等廃止事由」という。)が生じた時に当該口座及び当該口座と同時に設けられた非課税口座を廃止すること。

二 イからハまでに掲げるもののほか政令で定める事項

第三十七条の十四第四十一項中「第三十八項」を「第四十七項」に改め、同項を同条第五十項と

し、同条第四十項中「第三十七項及び第三十八項」を「第四十六項及び第四十七項」に改め、同項を同条第四十九項とし、同条第三十九項中「第三十七項」を「第四十六項」に改め、同項を同条第四十八項とし、同条第三十八項中「第三十五項」を「第四十一項」に改め、同項を同条第四十七項とし、同条第三十七項中「第三十五項」を「第四十一項」に改め、同項を同条第四十六項とし、同条第三十六項中「前項」を「第四十一項から第四十三項まで」に改め、同項を同条第四十五項とし、同条第三十五項を同条第四十一項とし、同項の次に次の三項を加える。

42 第八項の場合において、同項の金融商品取引業者等は、同項の契約不履行等事由が生じた日の属する月の翌月末日までに同項の居住者又は恒久的施設を有する非居住者に前項に規定する報告書を交付しなければならない。

43 金融商品取引業者等は、前項の規定による報告書の交付に代えて、同項に規定する居住者又は恒久的施設を有する非居住者の承諾を得て、当該報告書に記載すべき事項を第三十七条の十一の三第九項に規定する電磁的方法により提供することができる。ただし、当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者の請求があるときは、当該報告書をその者に交付しなければならない。

44 前項本文の場合において、同項の金融商品取引業者等は、第四十二項の報告書を交付したものとみなす。

第三十七条の十四第三十四項中「第八項」を「第十四項」に、「第七項」を「第十三項」に改め、同項を同条第四十項とし、同条第三十三項中「以後」を「から令和九年まで」に、「第六項」を「第十二項」に改め、同項を同条第三十九項とし、同条第三十二項中「第六項」を「第十二項」に改め、同項を同条第三十八項とし、同条第三十一項中「第六項、第十五項、第十八項、第二十

項、第二十八項」を「第十二項、第二十一項、第二十四項、第二十六項、第三十四項」に、「第二十八項の」を「第三十四項の」に改め、同項を同条第三十七項とし、同条第三十項中「基準年」を「提供基準年」に改め、同項を同条第三十六項とし、同条第二十九項中「基準年」を「提供基準年」に改め、「特定累積投資勘定」の下に「(未成年者特定累積投資勘定を除く。次項において同じ。)」を加え、「が同項」を「が前項」に改め、同項を同条第三十五項とし、同条第二十八項中「ある場合」の下に「(当該上場株式等が未成年者特定累積投資勘定に受け入れている上場株式等である場合には、当該非課税口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者が基準日の属する年(以下第三十六項までにおいて「提供基準年」という。)の一月一日において十八歳以上である場合に限る。)」を加え、「基準日の属する年(同項及び第三十項において「基準年」という。))」を「提供基準年」に改め、同項を同条第三十四項とし、同条第二十七項を削り、同条第二十六項中「第八項及び第九項」を「第十四項及び第十五項」に改め、同項を同条第三十二項とし、同項の次に次の一項を加える。

33 次の各号に掲げる場合における第二十三項及び第二十四項の規定の適用については、当該各号に定めるところによる。

一 特定非課税累積投資契約若しくは特定課税未成年者口座管理契約又はこれらの履行につき非課税口座等廃止事由又は特定課税未成年者口座等廃止事由が生じたことにより非課税口座が廃止された場合 当該非課税口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者は、これらの事由が生じた時に当該非課税口座が開設されている金融商品取引業者等の営業所の長に非課税口座廃止届出書の第二十二項に規定する提出をしたものとみなす。

二 非課税口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者が出国により居住者又は恒久的施設を有する非居住者に該当しないこととなつた場合 その者は、当該出国の時に当該非課税口座が開設されている金融商品取引業者等の営業所の長に非課税口座廃止届出書の第二十二項に規定する提出をしたものとみなす。

三 第二十九項の規定による継続適用届出書の提出をした者が当該継続適用届出書の提出をした日から起算して五年を経過する日の属する年の十二月三十一日までに第三十一項の規定による帰国届出書の提出をしなかつた場合 その者は、同日に当該継続適用届出書の提出をした金融商品取引業者等の営業所の長に非課税口座廃止届出書の第二十二項に規定する提出をしたものとみなす。

第三十七条の十四第二十五項中「第二十三項」を「第二十九項」に、「第二十七項」を「第三十三項」に改め、同項を同条第三十一項とし、同条第二十四項中「第六項から第十五項まで、第十九項」を「第十二項から第二十一項まで、第二十五項」に、「第三十二項及び第三十三項」を「第三十八項及び第三十九項」に改め、同項を同条第三十項とし、同条第二十三項中「第二十七項並びに」を「第三十三項第二号並びに」に改め、同項第一号中「第二十五項」を「第三十一項」に改め、「命令」の下に「(当該出国の日の属する年の一月一日において十八歳未満である者又はその年中に出生した者にあつては、当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者を扶養する親族に係る当該転任の命令を含む。)」を加え、「第二十五項及び第二十七項」を「第三十一項及び第三十三項第三号」に改め、同項を同条第二十九項とし、同条第二十二項中「第十九項」を「第二十五項」に、「第二十項」を「第二十六項」に改め、

同項を同条第二十八項とし、同条第二十一項中「第十五項又は第十八項」を「第二十一項又は第二十四項」に改め、同項を同条第二十七項とし、同条第二十項中「第十項」を「第十六項」に改め、同項を同条第二十六項とし、同条第十九項を同条第二十五項とし、同条第十八項中「第二十一項」を「第二十七項」に改め、同項を同条第二十四項とし、同条第十七項中「第九条の八」を「第九条の八第一項」に、「同条」を「同項」に改め、同項を同条第二十三項とし、同条第十六項中「第十八項」を「第二十四項」に改め、同項を同条第二十二項とし、同条第十五項中「第二十一項」を「第二十七項」に改め、同項を同条第二十一項とし、同条第十四項第二号ただし書中「第十九項」を「第二十五項」に、「第二十一項第一号」を「第二十七項第一号」に改め、同項を同条第二十項とし、同条第十三項中「特定累積投資勘定又は特定非課税管理勘定を当該「特定累積投資勘定（未成年者特定累積投資勘定を除く。以下第二十一項まで及び第二十五項から第二十八項までにおいて同じ。）又は特定非課税管理勘定を当該」に、「第十五項」を「第二十一項」に改め、同項を同条第十九項とし、同条第十二項第一号中「第九項」を「第十五項」に改め、同項第二号中「第二十項」を「第二十六項」に、「第二十一項」を「第二十七項」に改め、同項を同条第十八項とし、同条第十一項を同条第十七項とし、同条第十項を同条第十六項とし、同条第九項を同条第十五項とし、同条第八項中「第三十五項」を「第四十一項」に改め、同項を同条第十四項とし、同条第七項各号中「第九項」を「第十五項」に、「第十一項」を「第十七項」に改め、同項を同条第十三項とし、同条第六項中「前項第一号」を「第五項第一号」に、「第八項」を「第十四項」に改め、同項を同条第十二項とし、同条第五項の次に次の六項を加える。

6 非課税口座及び特定課税未成年者口座を開

設する居住者又は恒久的施設を有する非居住者の基準年の前年十二月三十一日までに当該非課税口座又は特定課税未成年者口座につき契約不履行等事由（特定非課税累積投資契約若しくは特定課税未成年者口座管理契約若しくはこれらの履行につき前項第六号若しくは第十号口に掲げる要件に該当しない事由が生じたこと又は非課税口座若しくは特定課税未成年者口座の廃止（災害等による返還等が生じたことによるもの及び出国による非課税口座の廃止を除く。）をしたことをいう。以下この項、第八項及び第四十二項において同じ。）が生じた場合には、次に定めるところにより、この法律及び所得税法の規定を適用する。この場合には、政令で定めるところにより、第一号から第三号までの規定による非課税口座内上場株式等の譲渡による事業所得の金額、譲渡所得の金額及び雑所得の金額と当該非課税口座内上場株式等以外の株式等の譲渡による事業所得の金額、譲渡所得の金額及び雑所得の金額とを区分して、これらの金額を計算するものとする。

一 当該非課税口座の開設の時から契約不履行等事由が生じた時までの間にした非課税口座内上場株式等の譲渡による事業所得、譲渡所得又は雑所得については第一項及び第二項の規定の適用がなかつたものとし、かつ、当該契約不履行等事由が生じた時に、当該非課税口座内上場株式等の特定非課税累積投資契約において定められた方法に従って行われる譲渡以外の譲渡があつたものとみなす。

二 当該非課税口座の開設の時から契約不履行等事由が生じた時までの間に他の保管口座への移管又は非課税口座内上場株式等に係る有価証券の当該居住者若しくは恒久的施設を有する非居住者への返還（前項第六

号ホ(1)(i)に規定する政令で定める事由による移管又は返還を除く。以下この号及び第四号において同じ。）があつた非課税口座内上場株式等については第四項の規定の適用がなかつたものとし、かつ、当該契約不履行等事由が生じた時に、その移管又は返還があつた時における払出し時の金額により特定非課税累積投資契約において定められた方法に従って行われる譲渡以外の譲渡があつたものとみなす。

三 契約不履行等事由の基因となつた非課税口座内上場株式等及び契約不履行等事由が生じた時における当該非課税口座に係る非課税口座内上場株式等については、当該契約不履行等事由が生じた時に、その時における払出し時の金額により特定非課税累積投資契約において定められた方法に従って行われる譲渡以外の譲渡があつたものとみなす。

四 第二号の規定の適用を受ける当該非課税口座を開設していた居住者又は恒久的施設を有する非居住者については、同号の移管又は返還があつた時に、その時における払出し時の金額をもつて当該移管又は返還による払出しがあつた非課税口座内上場株式等の数に相当する数の当該非課税口座内上場株式等と同一銘柄の株式等の取得をしたものとみなす。

五 第三号の規定の適用を受ける当該非課税口座を開設していた居住者又は恒久的施設を有する非居住者については、当該契約不履行等事由が生じた時に、その時における払出し時の金額をもつて同号の非課税口座内上場株式等（前項第六号ホ(2)に規定する譲渡又は贈与がされたものを除く。）の数に相当する数の当該非課税口座内上場株式等と同一銘柄の株式等の取得をしたものと、

第三号の非課税口座内上場株式等を贈与により取得した者については、当該契約不履行等事由が生じた時に、その時における払出し時の金額をもつて当該非課税口座内上場株式等と同一銘柄の株式等の取得をしたものとそれぞれみなす。

7 前項の場合において、同項第一号から第三号までの規定により譲渡があつたものとみなされる非課税口座内上場株式等に係る収入金額が当該非課税口座内上場株式等の所得税法第三十三条第三項に規定する取得費及びその譲渡に要した費用の額の合計額又はその譲渡に係る必要経費に満たない場合におけるその不足額は、所得税に関する法令の規定の適用については、ないものとみなす。

8 非課税口座及び特定課税未成年者口座を開設する居住者又は恒久的施設を有する非居住者の基準年の前年十二月三十一日までに当該非課税口座又は特定課税未成年者口座につき契約不履行等事由が生じた場合には、当該非課税口座が開設されている金融商品取引業者等は、当該契約不履行等事由が生じたことによる非課税口座の廃止の際、第一号に掲げる金額から第二号に掲げる金額を控除した金額に百分の十五の税率を乗じて計算した金額の所得税を徴収し、その徴収の日の属する月の翌月十日までに、これを国に納付しなければならぬ。

一 次に掲げる金額の合計額

イ 当該非課税口座を開設した日から当該廃止の日までの間に支払われた当該非課税口座に係る非課税口座内上場株式等の譲渡の対価の額の合計額（当該譲渡の対価のうち、その金銭その他の資産を当該非課税口座と同時に設けられた特定課税未成年者口座に預入れ又は預託をしなかつたものの額を除く。）

口 当該非課税口座を開設した日から当該廃止の日までの間に当該非課税口座から他の保管口座への第六項第二号に規定する移管又は特定累積投資上場株式等に係る有価証券の当該居住者若しくは恒久的施設を有する非居住者への同号に規定する返還がされた特定累積投資上場株式等の当該移管又は返還があつた時における払出し時の金額の合計額

ハ 当該非課税口座を廃止した日において当該非課税口座に係る振替口座簿に記載若しくは記録がされ、又は保管の委託がされている特定累積投資上場株式等の同日における払出し時の金額の合計額

二 当該非課税口座を開設した日から当該非課税口座を廃止した日までの間において当該非課税口座に記載若しくは記録又は保管の委託がされた第五項第六号ロ(1)に掲げる特定累積投資上場株式等の取得対価の額及びその取得に要した費用の額並びにその譲渡に要した費用の額の合計額その譲渡の対価に係る金銭その他の資産を、当該非課税口座と同時に設けられた特定課税未成年者口座に預入れ又は預託をしなかつた非課税口座内上場株式等の取得対価の額及びその取得に要した費用の額並びにその譲渡に要した費用の額その他の政令で定める金額を除く。

9 前項の規定により徴収して納付すべき所得税は、所得税法第二条第一項第四十五号に規定する源泉徴収に係る所得税とみなして、同法、国税通則法及び国税徴収法の規定を適用する。

10 その年分の所得税に係る非課税口座を有していた居住者又は恒久的施設を有する非居住者で、当該非課税口座に係る非課税口座内上場株式等の譲渡につき第六項(第一号から第

三号までに係る部分に限る。)の規定に基づいて計算された当該非課税口座内上場株式等の譲渡による事業所得の金額、譲渡所得の金額及び雑所得の金額を有するものは、その年分の所得税については、第三十七条の十一第一項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額若しくは第三十七条の十二の二第二項若しくは第六項に規定する上場株式等に係る譲渡損失の金額又は所得税法第二百二十一条第一項(同法第六十六条において準用する場合を含む。)に規定する給与所得及び退職所得以外の所得金額若しくは同法第二百二十一条第三項(同法第六十六条において準用する場合を含む。)に規定する公的年金等に係る雑所得以外の所得金額の計算上当該非課税口座内上場株式等の譲渡による事業所得の金額、譲渡所得の金額又は雑所得の金額を除外したところにより、同法第二百二十条から第二百二十七条まで(これらの規定を同法第六十六条において準用する場合を含む。)の規定及び第三十七条の十二の二第九項第三十七条の十三の三十項において準用する場合を含む。)において準用する同法第二百二十三条第一項(同法第六十六条において準用する場合を含む。)の規定を適用することができる。

11 前項に規定する居住者又は恒久的施設を有する非居住者のその年分の所得税について国税通則法第二十五条の規定による決定(当該決定に係る同法第二十四条又は第二十六条の規定による更正を含む。)をする場合におけるこれらの規定の適用については、同項の規定に該当する非課税口座内上場株式等の譲渡による事業所得の金額、譲渡所得の金額又は雑所得の金額は、これらの条に規定する課税標準等には含まれないものとする。

第九款の二 特定暗号資産の譲渡による所得の課税の特例等

(特定暗号資産に係る譲渡所得等の課税の特例)

第三十八条の二 居住者又は恒久的施設を有する非居住者が、金融商品取引法第二条第四十九項に規定する暗号資産その名称が同法第二十九条の二第二項第十一号イに掲げる事項として同法第二十九条の三第一項に規定する金融商品取引業者登録簿に登録されているもの(その取引の状況その他の事情を勘案して財務省令で定めるものを除く。)その他の財務省令で定めるものに限る。以下この項、第四項及び第五項並びに次条第二項において「特定暗号資産」という。の譲渡(同法第二条第九項に規定する金融商品取引業者(同法第二十八条第五項に規定する暗号資産取引業を行う者に限る。以下この項及び第四項において「暗号資産取引業者」という。)への売委託により行うもの又は暗号資産取引業者に対するものに限る。以下この項及び次条第二項において同じ。)をした場合には、当該特定暗号資産の譲渡による事業所得、譲渡所得及び雑所得の金額並びに第九条及び第八十九条並びに第九十五条の規定にかかわらず、他の所得と区分し、その年中の当該特定暗号資産の譲渡に係る事業所得の金額、譲渡所得の金額及び雑所得の金額として政令で定めるところにより計算した金額(以下この項において「特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」という。)に対し、特定暗号資産に係る課税譲渡所得等の金額(特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額(次項第三号の規定により読み替えられた同法第七十二条から第八十七条までの規定の適用がある場合には、その適用後の金額)をいう。)の百分の十五に相当する金額に相当する所得税を課する。この場合において、特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額があるときは、同法その他所得税に関する法令の規定の適用については、当該損失の金額は生じなかつたものとみなす。

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

一 所得税法第二条第一項第三十号から第三十四号の五までの規定の適用については、同項第三十号中「山林所得金額」とあるのは、「山林所得金額並びに租税特別措置法第三十八条の二第二項(特定暗号資産に係る譲渡所得等の課税の特例)に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額(以下「特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」という。))とする。

二 所得税法第六十九条の規定の適用については、同条第一項中「譲渡所得の金額」とあるのは「譲渡所得の金額(事業所得の金額及び譲渡所得の金額にあつては、租税特別措置法第三十八条の二第二項(特定暗号資産に係る譲渡所得等の課税の特例)に規定する特定暗号資産の同項に規定する譲渡による事業所得及び譲渡所得がないものとして計算した金額とする。)」と、「各種所得の金額」とあるのは「各種所得の金額(特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額を除く。)」とする。

三 所得税法第七十一条及び第七十二条から第八十七条までの規定の適用については、これらの規定中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」とする。

四 所得税法第九十二条、第九十五条及び第九十六条の六の規定の適用については、同法第九十二条第一項中「前節(税率)」とあ

るのは「前節(税率)及び租税特別措置法第三十八条の二第二項(特定暗号資産に係る譲渡所得等の課税の特例)」と、「課税総所得金額」とあるのは「課税総所得金額及び租税特別措置法第三十八条の二第二項に規定する特定暗号資産に係る課税譲渡所得等の金額の合計額」と、同条第二項中「課税総所得金額に係る所得税額」とあるのは「課税総所得金額に係る所得税額、同項に規定する特定暗号資産に係る課税譲渡所得等の金額に係る所得税額」と、同法第九十五条及び第六百六十五条の六中「その年分の所得税の額」とあるのは「その年分の所得税の額及び租税特別措置法第三十八条の二第二項(特定暗号資産に係る譲渡所得等の課税の特例)の規定による所得税の額」とする。 五 前各号に定めるもののほか、所得税法第二編第五章の規定による申請又は申告に関する特例その他前項の規定の適用がある場合における所得税に関する法令の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。 三 前項に定めるもののほか、第一項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。 四 居住者又は恒久的施設を有する非居住者との間で特定暗号資産についての金融商品取引法第二十八条第十八号又は第十九号に掲げる行為を行った暗号資産取引業者の営業所(国内にある主たる営業所又は事務所をいう。以下この項において同じ。)の長は、当該行為を行った日の属する年の翌年一月三十一日までに、当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者の氏名、個人番号、当該特定暗号資産の名称その他の財務省令で定める事項を記載した報告書を作成し、当該営業所の所在地の所轄税務署長に提出しなければならない。 五 国税庁、国税局又は税務署の当該職員は、	前項の報告書の提出に関する調査について必要があるときは、当該報告書を提出する義務がある者に質問し、その者の同項の特定暗号資産についての同項に規定する行為に関する帳簿書類その他の物件を検査し、又は当該物件(その写しを含む。)の提示若しくは提出を求めることができる。 六 国税庁、国税局又は税務署の当該職員は、第四項の報告書の提出に関する調査について必要があるときは、当該調査において提出された物件を留め置くことができる。 七 国税庁、国税局又は税務署の当該職員は、第五項の規定による質問、検査又は提示若しくは提出の要求をする場合には、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。 八 第五項及び第六項の規定による当該職員の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。 九 前項に定めるもののほか、第六項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。 (特定暗号資産に係る譲渡損失の繰越控除) 第三十八条の三 確定申告書(第五項において準用する所得税法第二百二十三条第一項(同法第六百六十六条において準用する場合を含む。)の規定による申告書を含む。以下この項及び第三項において同じ。)を提出する居住者又は恒久的施設を有する非居住者が、その年の前年以前三年内の各年において生じた特定暗号資産に係る譲渡損失の金額(この項の規定の適用を受けて前年以前において控除されたものを除く。)を有する場合には、前条第一項後段の規定にかかわらず、当該特定暗号資産に係る譲渡損失の金額に相当する金額は、政令で定めるところにより、当該確定申告書に係る年分の同項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額を限度として、当該年分の	当該特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額の計算上控除する。 二 前項に規定する特定暗号資産に係る譲渡損失の金額とは、同項に規定する居住者又は恒久的施設を有する非居住者が、特定暗号資産の譲渡をしたことにより生じた損失の金額として政令で定めるところにより計算した金額のうち、その者の当該譲渡をした日の属する年分の前条第一項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額の計算上控除してもなお控除しきれない部分の金額として政令で定めるところにより計算した金額をいう。 三 第一項の規定は、同項に規定する居住者又は恒久的施設を有する非居住者が前項に規定する特定暗号資産に係る譲渡損失の金額が生じた年分の所得税につき当該特定暗号資産に係る譲渡損失の金額の計算に関する明細書その他の財務省令で定める書類の添付がある確定申告書を提出し、かつ、その後において連続して確定申告書を提出している場合であつて、第一項の確定申告書に同項の規定による控除を受ける金額の計算に関する明細書その他の財務省令で定める書類の添付がある場合に限り、適用する。 四 第一項の規定の適用がある場合における前条(第二項を除く。)の規定の適用については、同条第一項中「計算した金額」とあるのは、「計算した金額(次条第一項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額。とする。 五 所得税法第二百二十三条第一項(第二号を除く。)(同法第六百六十六条において準用する場合を含む。)の規定は、居住者又は恒久的施設を有する非居住者が、その年の翌年以後において第一項の規定の適用を受けようとする場合であつて、その年の年分の所得税につき同法第二百二十条第一項(同法第六百六十六条にお	いて準用する場合を含む。)の規定による申告書を提出すべき場合及び同法第二百二十二条第一項又は第二百二十三条第一項(これらの規定を同法第六百六十六条において準用する場合を含む。)の規定による申告書を提出することができる場合のいずれにも該当しない場合について準用する。この場合において、同項中「第七十条第一項若しくは第二項(純損失の繰越控除)若しくは第七十一条第一項(雑損失の繰越控除)の規定の適用を受け、又は第四百四十二条第二項(純損失の繰戻しによる還付の手続等)の規定による還付を受けようとするときは、第三期において」とあるのは「租税特別措置法第三十八条の三第一項(特定暗号資産に係る譲渡損失の繰越控除)の規定の適用を受けようとするときは」と、「次項各号に掲げる」とあるのは「その年において生じた同条第二項に規定する特定暗号資産に係る譲渡損失の金額(以下この項において「特定暗号資産に係る譲渡損失の金額」という。)、その年の前年以前三年内の各年において生じた特定暗号資産に係る譲渡損失の金額その他の政令で定める」と、同項第一号中「純損失の金額」とあるのは「特定暗号資産に係る譲渡損失の金額」と、同項第三号中「純損失の金額及び雑損失の金額(第七十条第一項若しくは第二項又は第七十一条第一項)とあるのは「特定暗号資産に係る譲渡損失の金額(租税特別措置法第三十八条の三第一項)と、及び第四百四十二条第二項の規定により還付を受けるべき金額の計算の基礎となつたものを除く。同号において同じ」とあるのはを「これを除く」と、「これらの金額」とあるのは「当該特定暗号資産に係る譲渡損失の金額」と、「総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額の合計額」とあるのは「同法第三十八条の二第二項(特定暗号資産に係る譲渡所得等の課税の特例)に規定する特定暗

号資産に係る譲渡所得等の金額」と読み替えるものとする。

6 第一項の規定の適用がある場合における国税通則法の規定の適用については、同法第二条第六号ハ(1)中「又は雑損失の金額」とあるのは「若しくは雑損失の金額又は租税特別措置法第三十八条の第三項(特定暗号資産に係る譲渡損失の繰越控除)に規定する特定暗号資産に係る譲渡損失の金額」と、「同法」とあるのは「これらの法律」とする。

7 その年の翌年以後又はその年において第一項の規定の適用を受けようとする場合に提出すべき確定申告書の記載事項の特例その他前各項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

第四十条の四第一項第一号イ及び第二項第二号イ(2)中「第六項及び第八項」を「第八項及び第十項」に改め、同号イ(4)中「第六項」を「第八項」に改め、同号ロ中「第六項第一号」を「第八項第一号」に、「総資産額に対する第八項第一号」を「総資産額に対する第十項第一号」に改め、

「とし、第六号中「外国関係会社(特定外国関係会社に該当するものを除く。）」とあるのを「外国関係会社」として同号及び第六項の規定を適用した場合に同項に規定する清算外国金融子会社等に該当することとなる外国関係会社の同項に規定する特定清算事業年度にあつては総資産額に対する同項に規定する特定金融所得金額がないものとした場合の同項第一号から第七号まで及び第八号から第十号までに掲げる金額に相当する金額の合計額の割合とする。」を削り、「同項」を「第八項」に改め、同項に次の三号を加える。

八 清算部分対象外国関係会社 解散した外国関係会社のうち、その解散の日を含む事業年度開始の前日二年内に開始した事業

年度のいずれにおいても部分対象外国関係会社に該当していたものをいう。

九 清算外国金融子会社等 解散した外国関係会社のうち、その解散の日を含む事業年度開始の前日一年以内に開始した事業年度のいずれにおいても外国金融子会社等に該当していたものをいう。

十 特例清算事業年度 清算部分対象外国関係会社又は清算外国金融子会社等が最初に部分対象外国関係会社又は外国金融子会社等に該当しないこととなつた事業年度終了の日から同日以後三年を経過した日(当該清算部分対象外国関係会社又は清算外国金融子会社等の残余財産の確定の日が当該三年を経過した日以前である場合には当該残余財産の確定の日とし、その本店所在地の国、法令又は慣行その他やむを得ない理由により当該残余財産の確定の日が当該三年を経過した日後である場合には政令で定める日とする。)(までの期間内の日を含む事業年度をいう。

第四十条の四第十五項を同条第十八項とし、同条第十二項から第十四項までを三項ずつ繰り下げ、同条第十一項第一号中「前項第二号」を「第十二項第二号」に改め、同項を同条第十四項とし、同条第十項中「第六項及び第八項」を「第八項及び第十項」に、「第七項」を「第九項」に改め、同項を同条第十二項とし、同項の次に次の一項を加える。

13 第一項各号に掲げる居住者に係る外国関係会社が清算部分対象外国関係会社又は清算外国金融子会社等に該当することとなつた場合における当該清算部分対象外国関係会社又は清算外国金融子会社等の特例清算事業年度については、当該清算部分対象外国関係会社は部分対象外国関係会社と、当該清算外国金融

子会社等は外国金融子会社等とそれぞれみなして、この款の規定を適用する。

第四十条の四第九項を同条第十一項とし、同条第八項第二号中「第六項第八号」を「第八項第八号」に改め、同項第三号中「第六項第九号」を「第八項第九号」に改め、同項第四号中「第六項第十号」を「第八項第十号」に改め、同項第五号中「第六項第十一号」を「第八項第十一号」に改め、同項を同条第十項とし、同条第七項中「清算外国金融子会社等の特定清算事業年度にあつては、特定金融所得金額がないものとした場合は、当該各号に掲げる金額の合計額」、「零とし、清算外国金融子会社等の特定清算事業年度にあつては特定金融所得金額がないものとした場合は当該各号に掲げる金額の合計額(当該合計額が零を下回る場合には、「〇とする。」及び「(当該各事業年度のうち特定清算事業年度に該当する事業年度にあつては、特定金融所得金額がないものとした場合は当該各号に掲げる金額の合計額)」を削り、同項を同条第九項とし、同

条第六項中「解散により外国金融子会社等に該当しないこととなつた部分対象外国関係会社(以下この項及び次項において「清算外国金融子会社等」という。))のその該当しないこととなつた日から同日以後三年を経過する日(当該清算外国金融子会社等の残余財産の確定の日が当該三年を経過する日以前である場合には当該残余財産の確定の日とし、その本店所在地の国、法令又は慣行その他やむを得ない理由により当該残余財産の確定の日が当該三年を経過する日後である場合には政令で定める日とする。)(までの期間内の日を含む事業年度(次項において「特定清算事業年度」という。))にあつては、第一号から第七号の二までに掲げる金額のうち政令で定める金額(次項において「特定金融所得金額」という。))がないものとした場合の次に掲げる金額。」

を削り、同項を同条第八項とし、同条第五項第一号中「第十項及び第十一項」を「第十二項及び第十四項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第四項の次に次の二項を加える。

5 国税庁の当該職員又は居住者の納税地の所轄税務署若しくは所轄国税局の当該職員は、居住者に係る外国関係会社が清算部分対象外国関係会社又は清算外国金融子会社等のいずれかに該当するかどうかを判定するために必要があるときは、当該居住者に対し、期間を定めて、当該外国関係会社が清算部分対象外国関係会社又は清算外国金融子会社等に該当することを明らかにする書類その他の資料の提示又は提出を求めることができる。この場合において、当該書類その他の資料の提示又は提出がないときは、第二項(第八号又は第九号に係る部分に限る。))の規定の適用については、当該外国関係会社は清算部分対象外国関係会社又は清算外国金融子会社等に該当しないものと推定する。

6 国税庁の当該職員又は居住者の納税地の所轄税務署若しくは所轄国税局の当該職員は、居住者に係る外国関係会社の各事業年度が特例清算事業年度に該当するかどうかを判定するために必要があるときは、当該居住者に対し、期間を定めて、当該各事業年度が特例清算事業年度に該当することを明らかにする書類その他の資料の提示又は提出を求めることができる。この場合において、当該書類その他の資料の提示又は提出がないときは、第二項(第十号に係る部分に限る。))の規定の適用については、当該各事業年度は特例清算事業年度に該当しないものと推定する。

第四十条の五第一項各号並びに第二項第一号並びに第二号イ及びロ中「第六項又は第八項」を「第八項又は第十項」に改める。

第四十条の七第一項及び第二項第三号イ(2)中「第六項及び第八項」を「第八項及び第十項に改め、同号イ(4)中「第六項」を「第八項に改め、同号ロ中「第六項第一号」を「第八項第一号」に、「総資産額に對する第八項第一号」を、「総資産額に對する第十項第一号」に改め、「とし、第七号中「外国関係法人(特定外国関係法人に該当するものを除く。）」とあるのを「外国関係法人」として同号及び第六項の規定を適用した場合に同項に規定する清算外国金融関係法人に該当することとなる外国関係法人の同項に規定する特定清算事業年度にあつては総資産額に對する同項に規定する特定金融所得金額がないものとした場合の同項第一号から第七号まで及び第八号から第十号までに掲げる金額に相当する金額の合計額の割合とする。」を削り、「。同項を」。第八項に改め、同項に次の三号を加える。

九 清算部分対象外国関係法人 解散した外国関係法人のうち、その解散の日を含む事業年度開始の日前二年以内に開始した事業年度のいずれにおいても部分対象外国関係法人に該当していたものをいう。

十 清算外国金融関係法人 解散した外国関係法人のうち、その解散の日を含む事業年度開始の日前一年以内に開始した事業年度のいずれにおいても外国金融関係法人に該当していたものをいう。

十一 特例清算事業年度 清算部分対象外国関係法人又は清算外国金融関係法人が最初に部分対象外国関係法人又は外国金融関係法人に該当しないこととなつた事業年度終了の日から同日以後三年を経過した日(当該清算部分対象外国関係法人又は清算外国金融関係法人の残余財産の確定の日が当該三年を経過した日前である場合には当該残余財産の確定の日とし、その本店所在地国

の法令又は慣行その他やむを得ない理由により当該残余財産の確定の日が当該三年を経過した日後である場合には政令で定める日とする。)までの期間内の日を含む事業年度をいう。

第四十条の七第十六項を同条第十九項とし、同条第十五項を同条第十八項とし、同条第十四項を同条第十七項とし、同条第十三項中「第六項、第八項及び前二項」を「第八項、第十項及び前三項」に改め、同項を同条第十六項とし、同条第十二項を同条第十五項とし、同条第十一項第一号中「前項第二号」を「第十二項第二号」に改め、同項を同条第十四項とし、同条第十項中「第六項及び第八項」を「第八項及び第十項」に、「第七項」を「第九項」に改め、同項を同条第十二項とし、同項の次に次の一項を加える。

13 特殊関係株主等である居住者に係る外国関係法人が清算部分対象外国関係法人又は清算外国金融関係法人に該当することとなつた場合における当該清算部分対象外国関係法人又は清算外国金融関係法人の特例清算事業年度については、当該清算部分対象外国関係法人は部分対象外国関係法人と、当該清算外国金融関係法人は外国金融関係法人とそれぞれみなして、この款の規定を適用する。

第四十条の七第九項を同条第十一項とし、同条第八項第二号中「第六項第八号」を「第八項第八号」に改め、同項第三号中「第六項第九号」を「第八項第九号」に改め、同項第四号中「第六項第十号」を「第八項第十号」に改め、同項第五号中「第六項第十一号」を「第八項第十一号」に改め、同項を同条第十項とし、同条第七項中「清算外国金融関係法人の特定清算事業年度にあつては、特定金融所得金額がないものとした場合の当該各号に掲げる金額の合計額」、 「零とし、清算外国金融関係法人の特定清算事業年度

にあつては特定金融所得金額がないものとした場合の当該各号に掲げる金額の合計額 当該合計額が零を下回る場合には、「〇とする。」及び「(当該各事業年度のうち特定清算事業年度に該当する事業年度にあつては、特定金融所得金額がないものとした場合の当該各号に掲げる金額の合計額)」を削り、同項を同条第九項とし、同条第六項中「解散により外国金融関係法人に該当しないこととなつた部分対象外国関係法人(以下この項及び次項において「清算外国金融関係法人」という。)のその該当しないこととなつた日から同日以後三年を経過する日(当該清算外国金融関係法人の残余財産の確定の日が当該三年を経過する日前である場合には当該残余財産の確定の日とし、その本店所在地国の法令又は慣行その他やむを得ない理由により当該残余財産の確定の日が当該三年を経過する日後である場合には政令で定める日とする。)」までの期間内の日を含む事業年度(同項において「特定清算事業年度」という。))にあつては、第一号から第七号の二までに掲げる金額のうち政令で定める金額(同項において「特定金融所得金額」という。))がないものとした場合の次に掲げる金額。」を削り、同項を同条第八項とし、同条第五項第一号中「第十項及び第十一項」を「第十二項及び第十四項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第四項の次に次の二項を加える。

5 国税庁の当該職員又は居住者の納税地の所轄税務署若しくは所轄国税局の当該職員は、居住者に係る外国関係法人が清算部分対象外国関係法人又は清算外国金融関係法人のいずれかに該当するかどうかを判定するために必要があるときは、当該居住者に対し、期間を定めて、当該外国関係法人が清算部分対象外国関係法人又は清算外国金融関係法人に該当することを明らかにする書類その他の資料の

提示又は提出を求めることができる。この場合において、当該書類その他の資料の提示又は提出がないときは、第二項(第九号又は第十号に係る部分に限る。)の規定の適用については、当該外国関係法人は清算部分対象外国関係法人又は清算外国金融関係法人に該当しないものと推定する。

6 国税庁の当該職員又は居住者の納税地の所轄税務署若しくは所轄国税局の当該職員は、居住者に係る外国関係法人の各事業年度が特例清算事業年度に該当するかどうかを判定するために必要があるときは、当該居住者に対し、期間を定めて、当該各事業年度が特例清算事業年度に該当することを明らかにする書類その他の資料の提示又は提出を求めることができる。この場合において、当該書類その他の資料の提示又は提出がないときは、第二項(第十一号に係る部分に限る。)の規定の適用については、当該各事業年度は特例清算事業年度に該当しないものと推定する。

第四十条の八第一項各号並びに第二項第一号並びに第二号イ及びロ中「第六項又は第八項」を「第八項又は第十項」に改める。

第四十一条第一項中「以下この項、第十項、第二十項、第二十一項、第二十七項及び第三十五項」を「第十九項を除き、以下この条に」、「次条第三項第四号」を「次条第三項第三号」に、「第三十五項」を「第十七項及び第三十五項」に改め、「宅地建物取引業法第二条第三号に規定する宅地建物取引業者が」を削り、「当該宅地建物取引業者を」を当該特定増改築等をした宅地建物取引業法第二条第三号に規定する宅地建物取引業者(以下この条において「宅地建物取引業者」という。))に、「この項、第三項、第五項、第六項、第九項から第十一項まで、第十五項から第十七項まで及び第三十一項、次条並びに第

四十一條の二の二を「同条まで」に改め、「第六項及び第九項」を削り、「平成十九年一月一日から令和七年十二月三十一日まで」を「平成二十九年一月一日から令和十二年十二月三十一日まで」に、「次項から第十項まで、第十五項、第十八項、第二十三項及び第三十四項並びに」を「以下この条及び」に、「各年」を「適用年」に、「第十項、第十五項及び第十八項」を「第十一項及び第十四項」に、「年に限る。第四項第一号において『適用年』とを『各年』に改め、『合計所得金額の下に(以下この条において『合計所得金額』という。』を加え、同項第二号中『宅地建物取引業法第二條第三号に規定する』を削り、同條第三項第一号を削り、同項第二号中『平成二十三年又は平成二十六年』を「平成二十九年」に改め、「居住年が平成二十六年から令和三年までの各年である場合には、」を削り、「とき」を「場合」に改め、同号を同項第一号とし、同項第三号中『平成二十四年』及び「居住年が令和四年又は令和五年である場合には、」を削り、「とき」を「場合」に改め、同号を同項第二号とし、同項第四号を削り、同項第五号中『平成二十年又は平成二十五年から令和七年まで』を「平成二十九年から令和十二年まで」に、「平成二十六年」を「平成二十九年」に改め、同号を同項第三号とし、同條第四項第一号を削り、同項第二号中『平成二十一年』を「平成二十九年」に改め、同号を同項第一号とし、同項第三号中『令和七年』を「令和十二年」に改め、同号を同項第二号とし、同條第五項中『第十六項及び第四十一條の三の二第十八項』を「第十二項」に改め、「(第四十一條の三の二第十八項において『新消費税法』という。』を削り、同條第六項から第九項までを削り、同條第十項中『第十三項、第二十四項から第二十六項まで』を「第九項、第二十一項から第二十三項まで、第二十六項」に、「第十三項、第

十八項及び第十九項」を「第九項、第十四項及び第十五項」に改め、「宅地建物取引業法第二條第三号に規定する宅地建物取引業者が第一項の」を削り、「(当該の下に『特定増改築等をした』」を加え、「第十三項並びに」を「第九項並びに」に改め、「又はの下に『既存認定住宅等の取得』」を加え、「(以下この項及び」を「をいう。次項及び第九項第二号ロ(2)において同じ。)(以下この項、第九項及び」に、「平成二十一年六月四日(第二号に掲げる家屋にあつては都市の低炭素化の促進に関する法律の施行の日とし、」を「平成二十九年一月一日(」に、「とする。から令和七年十二月三十一日」を「から令和十二年十二月三十一日」に、「第十二項及び第十四項を「から第十項まで」に、「認定住宅等の新築等又は」を「認定住宅等の新築等若しくは」に改め、「ある場合」の下に「又は同日の属する年が令和八年から令和十二年までの各年である場合」を加え、「第二十四項中」を「第二十一項中」に、「第十項に」を「第六項に」に、「第二十五項」を「第二十二項」に、「(の第十項」を「(の第六項」に、「第二十六項中」を「第二十三項中」に、「第二十八項中」を「第二十五項中」の同項」とあるのは「の第六項」とあるのは「第六項」と、「同項の規定は適用せず」とあるのは「第六項」と、「第二十六項中」の同項とあるのは「の第六項」と、「同項の」とあるのは「第一項」と、「第二十八項中」に、「(第十項」を「(第六項」に改め、同項第三号中『第十三項第二号』を「第九項第二号」に改め、同項第四号中「及び第十三項第三号」を「第九項第三号及び第四号並びに第二十五項」に改め、同項を同條第六項とし、同條第十一項第一号及び第二号を次のように改める。

一 居住年が平成二十九年から令和五年までの各年である場合(次に掲げる当該居住年の区分に応じそれぞれ次に定める場合に限

る。) 五千万円

イ 平成二十九年から令和三年までの各年 その居住に係る住宅の取得等が特定取得(第五項に規定する特定取得をいう。第五号イにおいて同じ。)に該当するものである場合

ロ 令和四年又は令和五年 その居住に係る家屋が認定住宅(前項第一号又は第二号に掲げる家屋をいう。以下この項並びに第九項第一号及び第二号ロ(2)において同じ。)であり、かつ、その居住に係る住宅の取得等が認定住宅等の新築等又は買取再販認定住宅等の取得に該当するものである場合

二 居住年が令和四年から令和十二年までの各年である場合(次に掲げる当該居住年の区分に応じそれぞれ次に定める場合に限る。) 四千五百万円

イ 令和四年又は令和五年 その居住に係る家屋が特定エネルギー消費性能向上住宅であり、かつ、その居住に係る住宅の取得等が認定住宅等の新築等又は買取再販認定住宅等の取得に該当するものである場合

ロ 令和六年から令和十二年までの各年 その居住に係る家屋が認定住宅であり、かつ、その居住に係る住宅の取得等が認定住宅等の新築等又は買取再販認定住宅等の取得に該当するものである場合

第四十一條第十一項第三号中『平成二十四年』及び「居住年が令和四年又は令和五年である場合には、」を削り、「とき」を「場合」に改め、同項第四号及び第五号を次のように改める。

四 居住年が令和六年から令和十二年までの各年である場合(次に掲げる当該居住年の区分に応じそれぞれ次に定める場合に限

る。) 三千五百万円

イ 令和六年又は令和七年 その居住に係る家屋が特定エネルギー消費性能向上住宅であり、かつ、その居住に係る住宅の取得等が認定住宅等の新築等又は買取再販認定住宅等の取得に該当するものである場合

ロ 令和八年から令和十二年までの各年 次に掲げる場合

(1) その居住に係る家屋が特定エネルギー消費性能向上住宅であり、かつ、その居住に係る住宅の取得等が認定住宅等の新築等又は買取再販認定住宅等の取得に該当するものである場合

(2) その居住に係る家屋が認定住宅又は特定エネルギー消費性能向上住宅である場合

五 居住年が平成二十九年から令和七年までの各年である場合(次に掲げる当該居住年の区分に応じそれぞれ次に定める場合に限る。) 三千万円

イ 平成二十九年から令和三年までの各年 その居住に係る住宅の取得等が特定取得に該当するもの以外のものである場合

ロ 令和四年又は令和五年 その居住に係る住宅の取得等が既存認定住宅等の取得に該当するものである場合

ハ 令和六年又は令和七年 次に掲げる場合

(1) その居住に係る家屋がエネルギー消費性能向上住宅である場合

(2) その居住に係る家屋が認定住宅又は特定エネルギー消費性能向上住宅であ

り、かつ、その居住に係る住宅の取得等が既存認定住宅等の取得に該当するものである場合

第四十一条第十一項に次の一号を加える。

六 居住年が令和八年から令和十二年までの各年である場合(その居住に係る家屋がエネルギー消費性能向上住宅である場合に限る。) 二千万円

第四十一条第十一項を同条第七項とし、同条第十二項中「第十項を」第六項に改め、「居住年が平成二十一年から平成二十三年までの各年である場合には一・二パーセントとし」を削り、「平成二十四年を平成二十九年に」、「令和七年を」令和十二年に改め、同項を同条第八項とし、同条第十三項中「第十項を」第六項に、「又は買取再販認定住宅等の取得」を若しくは買取再販認定住宅等の取得に、「第二十一項」を第十八項に改め、「供した場合」の下に「又は認定住宅等の新築取得等をした認定住宅等第十八項の規定により認定住宅等とみなされる同項に規定する特例認定住宅等を除く。」を令和八年一月一日から令和十二年十二月三十一日までの間に第一項の定めるところにより当該特例対象個人の居住の用に供した場合」を加え、「第十一項を」第七項に改め、同項各号を次のように改める。

一 居住年が令和六年から令和十二年までの各年である場合(その居住に係る家屋が認定住宅であり、かつ、その居住に係る住宅の取得等が認定住宅等の新築等又は買取再販認定住宅等の取得に該当するものである場合に限る。) 五千万円

二 居住年が令和六年から令和十二年までの各年である場合(次に掲げる当該居住年の区分に応じそれぞれ次に定める場合に限る。) 四千五百万円

イ 令和六年又は令和七年 その居住に係る家屋が特定エネルギー消費性能向上住宅であり、かつ、その居住に係る住宅の取得等が認定住宅等の新築等又は買取再販認定住宅等の取得に該当するものである場合

ロ 令和八年から令和十二年までの各年に掲げる場合

(1) その居住に係る家屋が特定エネルギー消費性能向上住宅であり、かつ、その居住に係る住宅の取得等が認定住宅等の新築等又は買取再販認定住宅等の取得に該当するものである場合

(2) その居住に係る家屋が認定住宅又は特定エネルギー消費性能向上住宅であり、かつ、その居住に係る住宅の取得等が既存認定住宅等の取得に該当するものである場合

三 居住年が令和六年又は令和七年である場合(その居住に係る家屋がエネルギー消費性能向上住宅であり、かつ、その居住に係る住宅の取得等が認定住宅等の新築等又は買取再販認定住宅等の取得に該当するものである場合に限る。) 四千万円

四 居住年が令和八年から令和十二年までの各年である場合(その居住に係る家屋がエネルギー消費性能向上住宅である場合に限る。) 三千万円

第四十一条第十三項を同条第九項とし、同条第十四項を同条第十項とし、同条第十五項中「当該増改築等に係る第四十一条の三の二第一項に規定する増改築等住宅借入金等の金額、同条第五項に規定する断熱改修住宅借入金等の金額又は同条第八項に規定する多世帯同居改修住宅借入金等の金額につき、同条第一項、第五項又は第八項の規定によりこの条の規定の適用を

受けた場合を除く。」を削り、「第十八項を」第十四項に、「第二十四項を」第二十一項に、「第二十五項を」第二十二項に、「第二十六項を」第二十三項に改め、同項を同条第十一項とし、同条第十六項を同条第十二項とし、同条第十七項中「第十五項を」第十一項に、「第十九項を」第十五項に改め、同項を同条第十三項とし、同条第十八項中「第十項を」第六項に、「第十五項を」第十一項に、「第二十四項を」第二十一項に、「第二十五項を」第二十二項に、「第二十六項を」第二十三項に改め、同項を同条第十四項とし、同条第十九項を同条第十五項とし、同条第二十項中「次項を」第二十五項及び第二十六項に改め、同項ただし書中「所得税法第二条第一項第三十号の」を削り、同項を同条第十六項とし、同項の次に次の一項を加える。

17 個人が、国内において、特例買取再販住宅の取得(建築後使用されたことのある小規模居住用家屋で耐震基準に適合するものとして政令で定めるもの(以下この項及び次項において「特例既存住宅」という。))のうち特定増改築等をした家屋で政令で定めるものの当該特定増改築等をした宅地建物取引業者からの取得をいう。以下この項において同じ。、特例既存住宅の取得(特例買取再販住宅の取得を除く。以下この項において同じ。))又は第一項に規定するその者の居住の用に供する家屋で政令で定めるものの特例増改築等をした場合には、当該特例買取再販住宅の取得は同項に規定する買取再販住宅の取得に該当するものと、当該特例既存住宅の取得は同項に規定する既存住宅の取得に該当するものと、当該特例増改築等は同項に規定する増改築等に該当するものと、当該特例既存住宅は同項に規定

する既存住宅と、当該特例増改築等をした家屋(当該特例増改築等に係る部分に限る。)は同項に規定する増改築等をした家屋とそれぞれみなして、同項、第三十一項及び第三十四項の規定を適用することができる。ただし、第一項に規定する適用年のうち、その者のその年の所得税に係るその年の合計所得金額が千万円を超える年については、この限りでない。

第四十一条第二十一項中「のうち令和七年十二月三十一日以前に建築確認を受けているもの」を削り、「新築又は」を「新築若しくは」に、「(以下この項において「特例認定住宅等の新築等」という。))を」、「特例買取再販認定住宅等の取得(特例認定住宅等である特例既存住宅のうち特定増改築等をした家屋で政令で定めるものの当該特定増改築等をした宅地建物取引業者からの取得をいう。以下この項において同じ。))又は特例既存認定住宅等の取得(特例認定住宅等である特例既存住宅の取得(特例買取再販認定住宅等の取得に該当するもの以外のものをいう。))以下この項において「特例認定住宅等の新築取得等」という。))に、「特例認定住宅等の新築等は第十項を」特例認定住宅等の新築取得等は第六項に、「認定住宅等の新築等に」を「認定住宅等の新築取得等に」に、「第十一項第一号」を「第七項第一号ロ」に、「第十項第三号」を「第六項第三号」に改め、同項ただし書中「第十項」を「第六項」に改め、「所得税法第二条第一項第三十号の」を削り、同項を同条第十八項とし、同条第二十二項中「第一項に」を「第一項、第六項、第十七項及び前項に」に、「は、同項に規定する」を「は、」に、「同項の」を「第一項の」に、「(含む。))で当該工事」を「含む。以下この項において「増改築等工事」という。))であつて、当該増改築等工事」に、「工事の」を「増改築等工事の」

に、「は、当該工事」を「は、当該増改築等工事」に改め、「ものであること」の下に「、当該増改築等工事をした家屋が居住用家屋に該当するものであること」を、「除く。」を「の下に」「いい、第十七項に規定する特例増改築等とは、当該個人が所有している家屋につき行う増改築等工事であつて、当該増改築等工事に要した費用の額(当該増改築等工事の費用に關し補助金等の交付を受ける場合には、当該増改築等工事に要した費用の額から当該補助金等の額を控除した金額)が百万円を超えるものであること、当該増改築等工事をした家屋が小規模居住用家屋に該当するものであることその他の政令で定める要件を満たすもの(同条第一項から第八項までの規定の適用を受けるものを除く。)」を加え、同項を同条第十九項とし、同条第二十三項を同条第二十項とし、同条第二十四項中「第十項」を「第六項」に改め、同項を同条第二十一項とし、同条第二十五項中「第十項」を「第六項」に改め、同項を同条第二十二項とし、同条第二十六項中「第十項」を「第六項」に改め、同項を同条第二十三項とし、同条第二十七項を同条第二十四項とし、同項の次に次の三項を加える。

25 個人が、国内において、対象外エネルギー消費性能向上住宅(エネルギー消費性能向上住宅のうち、令和九年十二月三十一日以前に建築確認を受けたもの又は令和十年六月三十日以前に建築されたもの(以下この項において「対象エネルギー消費性能向上住宅」という。))以外のものをいう。以下この項において同じ。の新築又は対象外エネルギー消費性能向上住宅で建築後使用されたことのないものの取得をして、当該対象外エネルギー消費性能向上住宅を令和十年一月一日以後に第一項の定めるところによりその者の居住の用に供した場合には、当該個人の同項に規定する十

年間の各年分の所得税については同項の規定は適用せず、個人が、国内において、対象エネルギー消費性能向上住宅の新築又は対象エネルギー消費性能向上住宅で建築後使用されたことのないものの取得をして、当該対象エネルギー消費性能向上住宅を同日以後に同項の定めるところによりその者の居住の用に供した場合には、当該個人の第六項に規定する十年間の各年分の所得税については同項の規定は適用しない。

26 個人が、災害危険区域等(建築基準法第三十九条第一項の災害危険区域(以下この項において「災害危険区域」という。))、地すべり等防止法第三条第一項の地すべり防止区域(以下この項において「地すべり防止区域」という。))、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第三条第一項の急傾斜地崩壊危険区域(以下この項において「急傾斜地崩壊危険区域」という。))、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第九条第一項の土砂災害特別警戒区域(以下この項において「土砂災害特別警戒区域」という。))又は特定都市河川浸水被害対策法第五十六条第一項の浸水被害防止区域(以下この項において「浸水被害防止区域」という。))をいう。以下この項において同じ。内において、第一項の居住用家屋若しくは第六項の認定住宅等の新築(特定建替えを除く。))をし、又はこれらの家屋で建築後使用されたことのないものの取得をした場合におけるこれらの家屋(これらの家屋の一部が災害危険区域等内にある場合におけるこれらの家屋を含み、災害危険区域(地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害特別警戒区域又は浸水被害防止区域と重複していない区域に限る。))内にあるこれらの家屋にあつては、これらの家屋の建

築に係る都市再生特別措置法第八十八条第一項の規定による届出に係る同条第三項の規定による勧告(以下この項において「勧告」という。))を受けた者が、同条第五項の規定により当該勧告に従わなかつた旨を公表された場合における当該勧告に従わないで建築をしたこれらの家屋に限る。以下この項において「居住用家屋等」という。を令和十年一月一日以後に第一項の定めるところによりその者の居住の用に供したときは、当該個人の同項に規定する十年間の各年分の所得税については、同項の規定は、適用しない。ただし、当該居住用家屋等に係る建築確認を受けた時に於いて、当該居住用家屋等の建築をする土地の全部が災害危険区域等外にあつた場合は、この限りでない。

27 前項に規定する特定建替えとは、個人、当該個人の配偶者又は当該個人の二親等以内の親族が居住の用に供し、又は供していた家屋としての居住の用に供し、又は供していた期間として政令で定める期間が五年以上であるもののうち政令で定めるものの建替えをいう。

第四十一条第二十八項中「第十項」を「第六項」に改め、同条第三十四項第一号中「第二十二項」を「第十九項」に改め、同条第三十五項中「第十五項」を「第十一項」に改める。

第四十一条の二第二項中「適用年(特例適用年。)」を「適用年(に。)、第十項、第十五項及び第十八項」を「第十一項及び第十四項」に改め、同項第一号を削り、同項第二号中「前条第十項」を「前条第六項」に改め、同号を同項第一号とし、同項第三号中「前条第十五項」を「前条第十一項」に改め、同号を同項第二号とし、同項第四号中「前条第十八項」を「前条第十四項」に改め、同号を同項第三号とし、同項第五号中「前各号」を「前三号」に改め、同号を同項第四号

とし、同条第二項第一号を削り、同項第二号中「前条第十一項又は第十三項」を「前条第七項又は第九項」に、「同条第十二項」を「同条第八項」に、「同条第十一項又は第十三項」を「同条第七項又は第九項」に改め、同号を同項第一号とし、同項第三号を同項第二号とし、同項第四号を同項第三号とし、同項第五号を同項第四号とし、同条第三項中「同条第十項」を「同条第六項」に改め、同項第一号を削り、同項第二号中「平成二十六年から平成三十年までの各年」を「平成二十九年、平成三十年」に改め、同号を同項第一号とし、同項第三号を同項第二号とし、同項第四号を同項第三号とし、同項に次の一号を加える。

四 当該居住日の属する年が令和八年から令和十二年までの各年である場合において、当該二以上の住宅の取得等のうちに、認定住宅等借入金等の金額に係るものと他の住宅借入金等の金額に係るものとがあるとき、認定住宅等借入金等の金額に係る住宅の取得等と他の住宅借入金等の金額に係る住宅の取得等とに区分をした住宅の取得等

第四十一条の二第二項中「居住日の属する年が平成十九年又は平成二十年で第四十一条第六項の規定により同条の規定の適用を受ける場合には十三年内とし、」を削り、「又は同条第十五項若しくは第十八項の規定により同条の規定の適用を受ける場合には十一年内とする。」を「、居住日の属する年が令和八年から令和十二年までの各年で第四十一条第六項の規定により同条の規定の適用を受ける場合又は同条第十一項若しくは第十四項の規定により同条の規定の適用を受ける場合には、十一年内」に改め、「当該居住日の属する年が平成十九年又は平成二十年で同条第六項の規定により同条の規定の適用を受ける場合には十四年内とし、」を削り、「又

は同条第十五項若しくは第十八項の規定により同条の規定の適用を受ける場合には十二年内とする。」を、「居住日の属する年が令和八年から令和十二年までの各年で同条第六項の規定により同条の規定の適用を受ける場合又は同条第十四項若しくは第十四項の規定により同条の規定の適用を受ける場合には、十二年内」に改め、同条第二項中「第四十一条第二十項」を「第四十

に、「には十一年内とする。」を「には、十二年内に改め、同条第八項中「令和七年まで」を「令和十二年まで」に、「又は第四十一条第十五項若しくは第十八項を」、居住日の属する年が令和八年から令和十二年までの各年で第四十一条第六項の規定により同条の規定の適用を受ける場合又は同条第十一項若しくは第十四項に改める。

千円」に改める。

第四十一条の十五の五第二項中「令和八年分」の下に「又は令和九年分」を、「令和八年」の下に「又は令和九年」を加え、同条第二項中「令和八年十二月三十一日」を「その年十二月三十一日」に、「年の」を「その年の」に改める。

第四十一条の十六の二の見出し中「令和七年分」を「令和八年分」に改め、同条第一項中「令和

「四号」を、「同項第四号」に、「一般用医薬品を」を「一般用医薬品及び薬局製造販売医薬品(同法)第二条第十七項第三号に掲げる医薬品をいう。」に、「第三項まで」を「この項及び次項」に、「平成二十九年一月一日から令和八年十二月三十一日までの間」を「次の各号に掲げる特定一般用医薬品等購入費の区分に応じ当該各号に定める期間内」に、「平成二十

「一条第十六項」に、「又は同条第二十一項を（以下この項において「特例居住用家屋の新築等」という。）若しくは同条第十八項に、「認定住宅等の新築等」を「同条第六項に規定する認定住宅等の新築取得等」に、「同項に規定する認定住宅等の新築等」を「同条第十八項に規定する特例認定住宅等の新築取得等（以下この項において「特例認定住宅等の新築取得等」とい

第四十一条の第三項中「第四十一条第二十五項」を「第四十一条第二十二項」に改める。

第四十一条の三の二を次のように改める。

第四十一条の三の二 削除

第四十一条の三の十一 第四項第六号中「掲げる金額の下に」〔同条第五項の規定の適用がある場合には、その適用がないものとして計算した金額〕を加える。

七年分以後」を「令和八年分以後」に、「令和九年分」を「令和十年分」に改め、同項第一号中「令和七年分及び令和八年分」を「令和八年分及び令和九年分」に改め、同号イ及びロを削り、同号ハ中「三百三十六万円を超え」を削り、「十万円」を「四十二万円」に改め、同号ハを同号イとし、同号ニを同号ロとし、同項第二号中「令和九年分を「令和十年分」に改め、同条第二項

九年から令和八年まで」を「租税特別措置法第四十一条の十七第七項各号（特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例）」に掲げる同項に規定する特定一般用医薬品等購入費の区分に応じ当該各号に定める期間内」に、「租税特別措置法第四十一条の十七第七項（特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例）」を「同項」に改め、同項に次の各号（控除の特例）」を「同項」に改め、同項に次の各号

う。）である場合又は居住日の属する年が令和八年から令和十二年までの各年であり、かつ、その居住に係る住宅の取得等が特例居住用家屋の新築等、同条第十七項の規定により買取再販住宅の取得に該当するものとみなされた同項に規定する特例買取再販住宅の取得、同項の規定により同条第一項に規定する既存住宅の取得に該当するものとみなされた同条第十七項に規定す

第四十一条の五第七項第 号及び第四十一条の五の二第七項第一号中「令和七年十二月三十一日」を「令和九年十二月三十一日」に改める。

第四十一条の八第一項に次の一号を加える。

五 低所得であるひとり親への就業の支援等

の観点から給付される母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和三十九年法律第二百二十九号）第三十一条第二号（同法第三十一条の十

中「令和七年分」を「令和八年分」に改め、同条第三項中「令和八年以後の各年」を「令和九年」に改め、「以下この項及び」及び「において、その年中に支払を受けるべき公的年金等の額がその年最初に公的年金等の支払を受けるべき日の前日」の現況において政令で定める金額以下であるとすべきを削り、「十萬五千元」を「十一万円」に、「十萬元」を「十萬五千元」に、「十三万円」を「十四萬

を加える。

一 次項第一号に掲げる医薬品（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第一項に規定する医薬品をいう。次項において同じ。）である一般用医薬品等（薬局製造販売医薬品を除く。）に係る特定一般用医薬品等購入費（平成二十九年一月一日以後の期間

る特例既存住宅の取得、同項の規定により同条第一項に規定する増改築等に該当するものとみなされた同条第十七項に規定する特例増改築等若しくは特例認定住宅等の新築取得等」に改め、同条第四項及び第七項中「居住日の属する年が平成十九年又は平成二十年で第四十一条第六項の規定により同条の規定の適用を受ける場合には十三年内とし、」を削り、「又は同条第十

において準用する場合を含む。）に掲げる純
付金の支給を受けていた者のうち財務省令で
定める者に対して給付される財務省令で
定める給付金

第四十一条の十四第一項第二号中「同条第二
十四項第三号の二に掲げる暗号等資産又は」を「
『第三十八条の二第二項に規定する特定暗号資
産以外の同法第二条第二十四項第三号の二に掲

円に、「十四万円」を「十四万五千円」に、「七万五千円」を「十八万円」に改め、同条第四項中「令和八年」を「令和十年以後の各年」に改め、「前項に規定する」を削り、「を超える」を「以下である」に、「十万円」と、「十万円」を「十一万円」と、「十万五千円」に、「十二万五千円」を「十円」と、「十万五千円」に、「所得税法」と、「十万円」を「所得税法」と、「十万五千円」に、「十四万円」を「

二 前号に掲げる特定一般用医薬品等購入費以外の特定一般用医薬品等購入費 平成二十九年一月一日から令和十三年十二月三十一日までの期間

第四十一条の十七第二項中「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第一項に規定する医薬品をいう。以下この項において同じ。」を削り、同項に次

五項若しくは第十八項を、居住日の属する年が令和八年から令和十二年までの各年で第四十一条第六項の規定により同条の規定の適用を受ける場合又は同条第十一項若しくは第十四項

「暗号等資産又は当該暗号等資産に係る」に
 改める。

第四十一条の十五の三第二項第一号中「十万円を」を「十万五千円」に、「十四万円」を「十四万五」

第四十一条の十七第一項中「第四条第五項第三号」を「第四条第九項第三号」に、「及び同項第三号」を「第三条第二號」に改める。

四万五千円に、十六万五千円を十七万五千円に改める。

三 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第十四項に規定する体外診断用医薬品のうち、その一を加える。

の使用による医療保険療養給付費の適正化の効果が著しく高いと認められるものとして政令で定めるもの

第四十一条の十七第三項を削り、同条第四項を同条第三項とし、同条第五項中「前二項」を「前項」に改め、同項を同条第四項とする。

第四十一条の十八の三第一項第二号中「学生等」を「学生」に改める。

第四十一条の十八の四第一項第四号及び第五号中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改める。

第四十一条の十九第一項中「三億三千万円」を「一億六千五百万円」に、「百分の二十二・五」を「百分の三十」に改め、同条第二項第一号中「第九号」を「第十号」に改め、同項第七号中「の規定」を「及び第三十七条の十四第十項の規定」に改め、同項第九号を同項第十号とし、同項第八号の次に次の一号を加える。

九 第三十八条の二第一項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額

第四十一条の十九第四項中「金額」の下に「若しくは第三十七条の十四第十項に規定する非課税口座内上場株式等の譲渡による事業所得の金額、譲渡所得の金額及び雑所得の金額」を加え、「第二項並びに」を「第二項」に、「第二項の」を「第二項並びに第三十七条の十四第十項及び第十一項の」に改める。

第四十一条の十九の二第一項中「令和七年十二月三十一日」を「令和十年十二月三十一日」に、「次条第四項及び第八項」を「次条第四項、第八項及び第十三項」に、「第六項及び第八項」を「第六項、第八項及び第十三項」に、「同項」を「同条第八項」に改める。

第四十一条の十九の三第一項中「第四十一条の三の二第一項に規定する特定個人」を「個人で、年齢五十歳以上である者、介護保険法第十

九条第一項に規定する要介護認定(以下この項において「要介護認定」という。)を受けている者、同条第二項に規定する要支援認定(以下この項において「要支援認定」という。)を受けている者、所得税法第二条第一項第二十八号に規定する障害者(以下この項において「障害者」という。)に該当する者又は当該個人の親族(当該親族が、年齢六十五歳以上である者、要介護認定を受けている者、要支援認定を受けている者又は障害者に該当する者(第十七項及び第十八項において「高齢者等」という。)である場合に限り、)と同居を常況としている者に、「同項に規定する居住用の家屋」を「居住の用に供する家屋で政令で定めるもの」に、「及び第八項」を「第八項及び第十項」に改め、「こと」の下に、「当該高齢者等居住改修工事等をした家屋が居住用家屋(第四十一条第一項に規定する居住用家屋をいう。以下この条において同じ。)に該当するものであること」を加え、「令和七年十二月三十一日」を「令和十年十二月三十一日」に改め、同条第二項中「金額、以下この項及び第五項から第八項まで」を「金額、以下この項、第五項から第八項まで及び第十一項」に改め、「こと」の下に「当該一般断熱改修工事等をした家屋が居住用家屋に該当するものであること」を加え、「限る。以下この項及び第五項から第八項まで」を「限る。以下この項、第五項から第八項まで、第十一項、第十四項及び第十五項」に、「令和七年十二月三十一日」を「令和十年十二月三十一日」に、「第十一項第三号」を「第十九項第三号」に改め、同条第三項中「及び第八項」を「第八項及び第十二項」に改め、「こと」の下に「当該多世帯同居改修工事等をした家屋が居住用家屋に該当するものであること」を加え、「令和七年十二月三十一日」を「令和十年十二月三十一日」に改め、同条第四項中「耐震改修標準的費用額

が五十万円を超えるものであること」の下に「当該住宅耐震改修をした家屋が居住用家屋に該当するものであること」を加え、「及び第八項」を「第八項、第十三項及び第十五項」に改め、「金額、以下第八項まで」の下に「及び第十三項」を、「が五十万円を超えるものであること」の下に「当該耐久性向上改修工事等をした家屋が居住用家屋に該当するものであること」を、「限る。以下第八項まで」の下に「及び第十三項から第十五項まで」の下に「及び第十三項から第十五項まで」を加え、「令和七年十二月三十一日」を「令和十年十二月三十一日」に改め、同条第五項及び第六項中「令和七年十二月三十一日」を「令和十年十二月三十一日」に、「第十一項第三号」を「第十九項第三号」に改め、同条第七項中「第四十一条第十三項」を「第四十一条第九項」に、「及び次項」を「次項及び第十六項」に改め、「こと」の下に「当該子育て対応改修工事等をした家屋が居住用家屋に該当するものであること」を加え、「令和七年十二月三十一日」を「令和十年十二月三十一日」に改め、同条第八項中「令和七年十二月三十一日」を「令和十年十二月三十一日」に改め、同項第一号ハ、第三号イ及び第四号イ中「第十一項第三号」を「第十九項第三号」に改め、同条第九項中「合計所得金額」の下に「(以下この条において「合計所得金額」という。)を加え、同条第二十三項を同条第三十一項とし、同条第二十項から第二十二項までを八項ずつ繰り下げ、同条第十九項中「次条第五項」を「次条第六項」に改め、同項を同条第二十七項とし、同条第十八項中「前年分」を「前年以前三年内の各年分」に改め、同項ただし書中「前年分」を「各年分」に改め、同項を同条第二十六項とし、同条第十七項を同条第二十五項とし、同条第十六項を同条第二十四項とし、同条第十五項を同条第二十三項とし、同条第十四項中「第七項」の下に「及び第十六項」を加え、

同項を同条第二十二項とし、同条第十三項中「第四項」の下に「及び第十三項」を加え、同項を同条第二十一項とし、同条第十二項中「第三項」の下に「及び第十二項」を加え、同項を同条第二十項とし、同条第十一項中「第二項」の下に「及び第十一項」を加え、同項を同条第十九項とし、同条第十項中「に規定する高齢者等居住改修工事等」を「及び第十項に規定する高齢者等居住改修工事等」に改め、「第四十一条の三の二第一項に規定する」を削り、同項を同条第十八項とし、同条第九項の次に次の八項を加える。

10 特定個人が、当該特定個人の所有する居住用の家屋について特例対象高齢者等居住改修工事等(高齢者等居住改修工事等のうち、標準的費用額が五十万円を超えるものであること、高齢者等居住改修工事等をした家屋が小規模居住用家屋(第四十一条第十六項に規定する小規模居住用家屋をいう。以下この条において同じ。)に該当するものであることその他の政令で定める要件を満たすものをいう。以下この項において同じ。)をした場合には、当該特例対象高齢者等居住改修工事等は対象高齢者等居住改修工事等とみなして、第一項及び第八項の規定を適用することができる。ただし、当該特定個人のその年分の所得税に係る合計所得金額が千万円を超える場合には、この限りでない。

11 個人が、当該個人の所有する居住用の家屋について特例対象一般断熱改修工事等(一般断熱改修工事等のうち、断熱改修標準的費用額が五十万円を超えるものであること、一般断熱改修工事等をした家屋が小規模居住用家屋に該当するものであることその他の政令で定める要件を満たすものをいう。以下この項、第十四項及び第十五項において同じ。)をした場合には、当該特例対象一般断熱改修工

事等は対象一般断熱改修工事等とみなして、第二項及び第八項の規定を適用することができる。ただし、当該個人のその年分の所得税に係る合計所得金額が千万円を超える場合には、この限りでない。

12 個人が、当該個人の所有する居住用の家屋について特例対象多世帯同居改修工事等(多世帯同居改修工事等のうち、多世帯同居改修標準的費用額が五十万円を超えるものであること、多世帯同居改修工事等をした家屋が小規模居住用家屋に該当するものであること)その他の政令で定める要件を満たすものを行う。以下この項において同じ。)をした場合には、当該特例対象多世帯同居改修工事等は対象多世帯同居改修工事等とみなして、第三項及び第八項の規定を適用することができる。ただし、当該個人のその年分の所得税に係る合計所得金額が千万円を超える場合には、この限りでない。

13 個人が、特例対象住宅耐震改修(住宅耐震改修のうち、耐震改修標準的費用額が五十万円を超えるものであること、住宅耐震改修をした家屋が小規模居住用家屋に該当するものであること)その他の政令で定める要件を満たすものを行う。以下この項及び第十五項において同じ。)と併せて当該個人の所有する居住用の家屋について特例対象耐久性向上改修工事等(耐久性向上改修工事等のうち、耐久性向上改修標準的費用額が五十万円を超えるものであること、耐久性向上改修工事等をした家屋が小規模居住用家屋に該当するものであること)その他の政令で定める要件を満たすものを行う。以下この項及び第十五項において同じ。)をした場合には、当該特例対象住宅耐震改修は対象住宅耐震改修と、当該特例対象耐久性向上改修工事等は対象耐久性向上改修工事等とそれぞれみなして、第四項及び第八項の規定を適用することができる。ただし、当該個人のその年分の所得税に係る合計所得金額が千万円を超える場合には、この限りでない。

れぞれみなして、第四項及び第八項の規定を適用することができる。ただし、当該個人のその年分の所得税に係る合計所得金額が千万円を超える場合には、この限りでない。

14 個人が、特例対象一般断熱改修工事等と併せて当該個人の所有する居住用の家屋について特例対象耐久性向上改修工事等をした場合には、当該特例対象一般断熱改修工事等は対象一般断熱改修工事等と、当該特例対象耐久性向上改修工事等は対象耐久性向上改修工事等とそれぞれみなして、第五項及び第八項の規定を適用することができる。ただし、当該個人のその年分の所得税に係る合計所得金額が千万円を超える場合には、この限りでない。

15 個人が、特例対象住宅耐震改修及び特例対象一般断熱改修工事等と併せて当該個人の所有する居住用の家屋について特例対象耐久性向上改修工事等をした場合には、当該特例対象住宅耐震改修は対象住宅耐震改修と、当該特例対象一般断熱改修工事等は対象一般断熱改修工事等と、当該特例対象耐久性向上改修工事等は対象耐久性向上改修工事等とそれぞれみなして、第六項及び第八項の規定を適用することができる。ただし、当該個人のその年分の所得税に係る合計所得金額が千万円を超える場合には、この限りでない。

16 特例対象個人が、当該特例対象個人の所有する居住用の家屋について特例対象子育て対応改修工事等(子育て対応改修工事等のうち、子育て対応改修標準的費用額が五十万円を超えるものであること、子育て対応改修工事等をした家屋が小規模居住用家屋に該当するものであること)その他の政令で定める要件を満たすものを行う。以下この項において同じ。)をした場合には、当該特例対象子育て対応改修工事等は対象子育て対応改修工事等と

応改修工事等は対象子育て対応改修工事等とみなして、第七項及び第八項の規定を適用することができる。ただし、当該特例対象個人のその年分の所得税に係る合計所得金額が千万円を超える場合には、この限りでない。

17 第一項の個人の年齢が五十歳以上であるかどうか又は同項の個人の親族の年齢が六十五歳以上であるかどうかの判定は、当該個人の居住の用に供した日の属する年の十二月三十一日(これらの者が年の中途において死亡した場合)には、その死亡の時。以下この項において同じ。)の年齢によるものとし、第一項の個人が高齢者等と同居を常況としているかどうかの判定は、当該個人の居住の用に供した日の属する年の十二月三十一日の現況によるものとする。

第四十一条の十九の四第一項中「第四十一条第十項第一号」を「第四十一条第六項第一号」に、「この項に」を「この項及び第五項に」に、「第五項」を「第五項及び第六項」に、「令和七年十二月三十一日」を「令和十年十二月三十一日」に改め、同条第十六項を同条第十七項とし、同条第十五項中「第十三項の規定による修正申告書及び」を「第十四項の規定による修正申告書及び」に改め、同項第一号中「第十三項」を「第十四項」に改め、同項第二号中「第十三項」を「第十四項」に、「第四十一条の十九の四第十三項」を「第四十一条の十九の四第十四項」に改め、同項を同条第十六項とし、同条第十四項を同条第十五項とし、同条第九項から第十三項までを一項ずつ繰り下げ、同条第八項中「第五項」を「第六項」に改め、同項を同条第九項とし、同条第七項中「第五項」を「第六項」に改め、同項を同条第八項とし、同条第六項を同条第七項とし、同条第五項中「第七項」を「第八項」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項の次に次の一項を

加える。

5 個人が、災害危険区域等(建築基準法第三十九条第一項の災害危険区域(以下この項において「災害危険区域」という。))、地すべり等防止法第三条第一項の地すべり防止区域(以下この項において「地すべり防止区域」という。))、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第三条第一項の急傾斜地崩壊危険区域(以下この項において「急傾斜地崩壊危険区域」という。))、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第九条第一項の土砂災害特別警戒区域(以下この項において「土砂災害特別警戒区域」という。))又は特定都市河川浸水被害対策法第五十六条第一項の浸水被害防止区域(以下この項において「浸水被害防止区域」という。))をいう。以下この項において同じ。)内において、認定住宅等の新築(第四十一条第二十七項に規定する特定建替えを除く。)をし、又は認定住宅等で建築後使用されたことのないものの取得をした場合における当該認定住宅等(当該認定住宅等の一部が災害危険区域等内にある場合における当該認定住宅等を含み、災害危険区域(地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害特別警戒区域又は浸水被害防止区域と重複していない区域に限る。))内にある認定住宅等にあつては、当該認定住宅等の建築に係る都市再生特別措置法第八十八条第一項の規定による届出に係る同条第三項の規定による勧告(以下この項において「勧告」という。))を受けた者が、同条第五項の規定により当該勧告に従わなかった旨を公表された場合における当該勧告に従わないで建築をした認定住宅等に限る。以下この項において同じ。)を令和十年一月一日以後に第一項の定めるところによりその者の居住の用に供したとき

は、同項及び第二項の規定は、適用しない。
ただし、当該認定住宅等に係る建築基準法第六条第一項の規定による確認を受けた時ににおいて、当該認定住宅等の建築をする土地の全部が災害危険区域等外にあつた場合は、この限りでない。

第四十一条の二十一第一項第三号中「が百分の二十五を(第五項及び第九項において投資組合財産持分割合という。)が百分の二十五(当該投資組合契約において、当該投資組合契約によつて成立する投資組合にその有限責任組合員若しくは無限責任組合員又はこれらの者が指名する者から構成される合議体のうち政令で定めるものを設置する旨が定められている場合には、百分の五十)」に改め、同項第五号を削り、同条第五項中「名称及び」を「名称」に改め、「同じ。」の下に「及び投資組合財産持分割合を加え、同条第九項中「内容の変更」の下に「又は投資組合財産持分割合の変更」第一項第三号に規定する政令で定める合議体を設置する旨の投資組合契約の内容の変更をした場合における当該変更後最初に投資組合財産持分割合を百分の二十五以上とするものに限る。」を、「おける当該の下に「投資組合契約の内容の変更又は投資組合財産持分割合」を加え、同項各号中「及び住所」を「住所及び投資組合財産持分割合」に改め、同条第十四項各号を次のように改める。

一 所得税法第百六十六条の規定の適用については、同条中「内部取引に該当するものを含む。第百四十八条第一項」とあるのは、「内部取引(租税特別措置法第四十一条の二十一第二項(外国組合員に対する課税の特例)に規定する対象国内源泉所得に係るものを除く。)に該当するものを含む。第百四十八条第一項」とする。

二 所得税法第百六十六条の二第二項及び第

二百三十二条の規定の適用については、同項及び同条第一項中「内部取引」とあるのは、「内部取引(租税特別措置法第四十一条の二十一第二項(外国組合員に対する課税の特例)に規定する対象国内源泉所得に係るものを除く。)」とする。

第四十二条の二第二項第二号中「第四十条の四第五項を」第四十条の四第七項に、「第十項を」第十二項に、「第六十六条の六第五項」を「第六十六条の六第七項」に改め、同条第三項中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改める。

第四十二条の二の二第一項及び第三項中「第三十七条の十四第三十五項を」第三十七条の十四第四十一項に、「又は」を「第三十八条の二第四項又は」に改め、同条第四項中「第三十七条の十四第三十五項を」第三十七条の十四第四十一項に改め、「第三十七条の十四の二第二十七項」の下に、「第三十八条の二第四項」を加え、「第三十七条の十四第三十七項から第四十一項まで」を「第三十七条の十四第四十六項から第五十項まで」に改め、「第三十六項まで」の下に「第三十八条の二第五項から第九項まで」を加える。

第四十二条の三第三項及び第五項中「第三十一条の二第八項を」第三十一条の二第九項に、「第四十一条の十九の四第十三項を」第四十一条の十九の四第十四項に改め、同条第六項第二号中「第三十七条の十四第三十五項を」第三十七条の十四第四十一項に改め、「第三十七條の十四の二第二十七項に規定する報告書」の下に、「第三十八条の二第四項に規定する報告書」を加え、同項第三号中「報告書」を「報告書、第三十七條の十四第四十二項に規定する報告書」に改め、「第三十七條の十一の三第九項」の下に、「第三十七條の十四第四十三項を

加え、同項第四号中「同条第九項ただし書」の下に、「第三十七條の十四第四十三項ただし書」を加え、「報告書」を「報告書、第三十七條の十四第四十三項ただし書に規定する報告書」に改め、同項第五号及び第六号中「第三十七條の十四第三十七項を」第三十七條の十四第四十六項に改め、「第三十七條の十四の二第三十二項」の下に、「第三十八條の二第五項」を加える。

第四十二条の四第一項中「試験研究費の額」を「試験対象試験研究費の額」に改め、同項第一号及び第二号を次のように改める。

一 増減試験研究費割合が百分の三を超える場合(第三号に掲げる場合を除く。)
百分の八・五に、当該増減試験研究費割合から百分の三を控除した割合に〇・二五を乗じて計算した割合を加算した割合

二 増減試験研究費割合が百分の三以下である場合(次号に掲げる場合を除く。)
百分の八・五から、百分の三から当該増減試験研究費割合を減算した割合に十三分の八・五を乗じて計算した割合を減算した割合(当該割合が零に満たないときは、零)

第四十二条の四第二項中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改め、同項第一号中「次号に掲げる事業年度以外の事業年度」を「令和九年四月一日前に開始する事業年度(第三号に掲げる事業年度を除く。)」に、「試験研究費の額」を「試験対象試験研究費の額」に改め、同号イ中「(ハ)」を「(ニ)」に改め、同号ロ中「が百分の十二を」が「零以上であり百分の十二に」、「(ハ)」を「(ニ)」に改め、「(当該割合が百分の一未満であるときは、百分の二)」を削り、同号ハを同号ニとし、同号ロの次に次のように加える。

ハ 増減試験研究費割合が零に満たない場

合(二)に掲げる場合を除く。)
百分の八・五から、その満たない部分の割合に三十分の八・五を乗じて計算した割合を減算した割合(当該割合が零に満たないときは、零)

第四十二条の四第二項第二号中「試験研究費の額」を「試験対象試験研究費の額」に改め、同号イ中「(ハ)まで」を「(ニ)まで」に改め、「割合」の下に「(当該事業年度が令和九年四月一日前に開始する事業年度である場合には、第一号イから二までに掲げる場合の区分に応じそれぞれ同号イから二までに定める割合)」を加え、同号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二 令和九年四月一日以後に開始する事業年度(次号に掲げる事業年度を除く。)
当該事業年度の試験対象試験研究費の額に次に掲げる場合の区分に応じそれぞれ次に定める割合(当該割合に小数点以下三位未満の端数があるときはこれを切り捨てた割合とし、それぞれ次に定める割合が百分の十四を超えるときは百分の十四とする。)を乗じて計算した金額

イ 増減試験研究費割合が百分の十五を超える場合(二に掲げる場合を除く。)
百分の十一・五に、当該増減試験研究費割合から百分の十五を控除した割合に〇・三七五を乗じて計算した割合を加算した割合

ロ 増減試験研究費割合が百分の三を超え百分の十五以下である場合(二に掲げる場合を除く。)
百分の八・五に、当該増減試験研究費割合から百分の三を控除した割合に〇・二五を乗じて計算した割合を加算した割合

ハ 増減試験研究費割合が百分の三以下で

ある場合(二)に掲げる場合を除く。) 百分の八・五から、百分の三から当該増減試験研究費割合を減算した割合に十三分の八・五を乗じて計算した割合を減算した割合(当該割合が零に満たないときは、零) 二 当該事業年度が設立事業年度である場合又は比較試験研究費の額が零である場合 百分の八・五 第四十二条の四第三項第二号中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に、「イ及び」を「イに掲げる事業年度がイ(1)及び」に、「事業年度にあつては、イに」を「場合にはイ(1)に」、「割合」を「割合とし、ロに掲げる事業年度がロ(1)及びハに掲げる事業年度のいずれにも該当する場合にはロ(1)に定める割合とハに定める割合とのうちいずれか高い割合とする。」に改め、同号イ及びロを次のように改める。 イ 令和九年四月一日前に開始する事業年度設立事業年度及び比較試験研究費の額が零である事業年度を除く。) 次に掲げる事業年度の区分に応じそれぞれ次に定める割合 (1) 増減試験研究費割合が百分の四を超える事業年度 当該増減試験研究費割合から百分の四を控除した割合に〇・六二五を乗じて計算した割合(当該割合に小数点以下三位未満の端数があるときはこれを切り捨てた割合とし、当該計算した割合が百分の五を超えるときは百分の五とする。) (2) 増減試験研究費割合が零に満たない場合のその満たない部分の割合が百分の四を超える事業年度(ハに掲げる事業年度を除く。) 零から、当該満たない部分の割合から百分の一を控除した割合に〇・六二五を乗じて計算した割合(当該割合に小数点以下三位未満の端数があるときはこれを切り捨てた割合とし、当該計算した割合が百分の五を超えるときは百分の五とする。)	い部分の割合から百分の四を控除した割合に〇・六二五を乗じて計算した割合(当該割合に小数点以下三位未満の端数があるときはこれを切り捨てた割合とし、当該計算した割合が百分の五を超えるときは百分の五とする。) ロ 令和九年四月一日以後に開始する事業年度設立事業年度及び比較試験研究費の額が零である事業年度を除く。) 次に掲げる事業年度の区分に応じそれぞれ次に定める割合 (1) 増減試験研究費割合が百分の七を超える事業年度 当該増減試験研究費割合から百分の七を控除した割合に〇・六二五を乗じて計算した割合(当該割合に小数点以下三位未満の端数があるときはこれを切り捨てた割合とし、当該計算した割合が百分の五を超えるときは百分の五とする。)
第四十二条の四第四項中「の試験研究費の額」を「の控除対象試験研究費の額」に改め、同条第五項中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に、「の試験研究費の額」を「の控除対象試験研究費の額」に改め、同条第六項中	「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改め、同条第七項を次のように改める。 7 青色申告書を提出する法人の各事業年度(第一項の規定の適用を受ける事業年度、解散(合併による解散を除く。)の日を含む事業年度及び清算中の各事業年度を除く。)において当該法人の試験研究費の額がその比較試験研究費の額を超える場合において、当該法人が繰越税額控除限度超過額を有するときは、当該事業年度の所得に対する調整前法人税額から、当該繰越税額控除限度超過額に相当する金額を控除する。この場合において、当該法人の当該事業年度における繰越税額控除限度超過額が当該法人の当該事業年度の所得に対する調整前法人税額の百分の二十五に相当する金額(当該事業年度において第四項の規定の適用を受ける場合には、当該法人の同項に規定する中小企業者等控除上限額から、同項の規定により当該事業年度の所得に対する調整前法人税額から控除される金額を控除した残額)を超えるときは、その控除を受ける金額は、当該百分の二十五に相当する金額を限度とする。 第四十二条の四第八項中「又は第四項の規定」を「第四項又は前項の規定」に改め、同項第一号中「又は第四項」を「第四項又は前項」に、「第四項中」を「第四項及び前項中」に改め、同項第二号中「通算法人(二)の下に」第十二号及び第十六号を除き「を」加え、「第十項」を「第十一項」に改め、同項第三号中第十三項及び第十四項を以下この条に改め、同号イ中「の試験研究費の額」を「の控除対象試験研究費の額」に改め、同号イ(1)及び(2)を次のように改める。 (1) 合算増減試験研究費割合が百分の三を超える場合(3)に掲げる場合を除く。)
(ii) 合算増減試験研究費割合が零に満たない場合(iv)に掲げる場合を除く。)	く。) 百分の八・五に、当該合算増減試験研究費割合から百分の三を控除した割合に〇・二五を乗じて計算した割合を加算した割合 (2) 合算増減試験研究費割合が百分の三以下である場合(3)に掲げる場合を除く。) 百分の八・五から、百分の三から当該合算増減試験研究費割合を減算した割合に十三分の八・五を乗じて計算した割合を減算した割合(当該割合が零に満たないときは、零) 第四十二条の四第八項第四号中「の他の事業年度」の下に「控除対象試験研究費の額若しくは」を、「当初申告試験研究費の額又は」の下に「当初申告控除対象試験研究費の額若しくは」を、「又は当該他の事業年度の」の下に「控除対象試験研究費の額若しくは」を加え、同項第六号ロ中「第十八項」を「次条第二項又は第四十二条の五第三項第二号」に改め、同項第七号中「第十一項」を「第十二項」に、「第十八項」を「次条第二項又は第四十二条の五第三項第二号」に改め、同項第八号イ(1)中「(2)に掲げる事業年度以外」の事業年度を「令和九年四月一日前に開始する事業年度(当該通算法人が通算子法人である場合には当該通算法人に係る通算親法人の同日前に開始する事業年度終了の日を終了する事業年度とし、(3)に掲げる事業年度を除く。)」に改め、同号イ(1)(i)中「(ii)に」を「(iv)に」に改め、同号イ(1)(ii)中「(iii)に」を「(iv)に」に改め、百分の十二に、「(iii)に」を「(iv)に」に改め、「当該割合が百分の一未満であるときは、百分の一二を削り、同号イ(1)(ii)を同号イ(1)(iv)とし、同号イ(1)(ii)の次に次のように加える。 (iii) 合算増減試験研究費割合が零に満たない場合(iv)に掲げる場合を除く。) 百分の八・五から、その満た

令和八年三月十三日 衆議院会議録第六号(二) 所得税法等の一部を改正する法律案及び同報告書

ない部分の割合に三十分の八・五を乗じて計算した割合を減算した割合（当該割合が零に満たないときは、零）

第四十二条の四第八項第八号イ(2)(i)中「(1)(i)から(iii)まで」を「(2)(i)から(iv)まで」に改め、「割合」の下に「(当該事業年度が令和九年四月一日前に開始する事業年度(当該通算法人が通算子法人である場合には、当該通算法人に係る通算親法人の同日前に開始する事業年度終了の日)に終了する事業年度)である場合には、(1)(i)から(iv)までに掲げる場合の区分に応じそれぞれ(1)(i)から(iv)までに定める割合」を加え、同号イ(2)を同号イ(3)とし、同号イ(1)の次に次のように加える。

(2) 令和九年四月一日以後に開始する事業年度(当該通算法人が通算子法人である場合には当該通算法人に係る通算親法人の同日以後に開始する事業年度終了の日に終了する事業年度とし、(3)に掲げる事業年度を除く。)次に掲げる場合の区分に応じそれぞれ次に定める割合

- (i) 合算増減試験研究費割合が百分の十五を超える場合(ⅳに掲げる場合を除く。) 百分の十一・五に、当該合算増減試験研究費割合から百分の十五を控除した割合に〇・三七五を乗じて計算した割合を加算した割合
- (ii) 合算増減試験研究費割合が百分の三を超える百分の十五以下である場合(ⅳに掲げる場合を除く。) 百分の八・五に、当該合算増減試験研究費割合から百分の三を控除した割合に〇・二五を乗じて計算した割合を加算した割合

(iii) 合算増減試験研究費割合が百分の三以下である場合 (iv) に掲げる場合を除く。) 百分の八・五から、百分の三から当該合算増減試験研究費割合を減算した割合に十三分の八・五を乗じて計算した割合を減算した割合 (当該割合が零に満たないときは、零)

(iv) 当該通算法人及び他の通算法人の比較試験研究費の額を合計した金額が零である場合 百分の八・五

(iv) 当該通算法人及び他の通算法人の比較試験研究費の額を合計した金額が零である場合 百分の八・五

第四十二条の四第八項第九号イ(2)中「及び(Ⅲ)を「及び(Ⅴ)に、「あつては」を「あつては」に、「(Ⅱ)を」と(Ⅴ)に、「割合」を「割合」とし、(Ⅵ)及び(Ⅴ)に掲げる事業年度のいずれにも該当する事業年度にあつては(Ⅳ)に定める割合と(Ⅴ)に定める割合とのうちいずれか高い割合とする。」に改め、同号イ(2)イ(1)中「合算増減試験研究費割合が」を「令和九年四月一日前に開始する事業年度(当該通算法人が通算法人である場合には、当該通算法人に係る通算親法人の同日前に開始する事業年度終了の日を終了する事業年度のうちの合算増減試験研究費割合が)」に改め、同号イ(2)ⅱ(1)中「合算増減試験研究費割合が」を「令和九年四月一日前に開始する事業年度(当該通算法人が通算法人である場合には、当該通算法人に係る通算親法人の同日前に開始する事業年度終了の日を終了する事業年度のうちの合算増減試験研究費割合が)」に改め、同号イ(2)ⅱ(2)の次に加える。

(iii) 令和九年四月一日以後に開始する事業年度当該通算法人が通算子法人である場合には、当該通算法人に係る通算親法人の同日以後に開始する事業年度終了の日に終了する事業

年度)のうち合算増減試験研究費割合が百分の七を超える事業年度(当該通算法人及び他の通算法人の比較試験研究費の額を合計した金額が零である事業年度を除く。当該合算増減試験研究費割合から百分の七を控除した割合に〇・六二五を乗じて計算した割合(当該割合に小数点以下三位未満の端数があるときはこれを切り捨てた割合とし、当該計算した割合が百分の五を超えるときは百分の五とする。)

(iv) 令和九年四月一日以後に開始する事業年度(当該通算法人が通算子法人である場合には、当該通算法人に係る通算親法人の同日以後に開始する事業年度終了の日に終了する事業年度)のうち合算増減試験研究費割合が零に満たない場合のその満たない部分の割合が百分の一を超える事業年度(当該通算法人及び他の通算法人の比較試験研究費の額を合計した金額が零である事業年度並びに(v)に掲げる事業年度を除く。) 零か

ら、当該満たない部分の割合から百分の一を控除した割合に〇・六二五を乗じて計算した割合、当該割合に小数点以下三位未満の端数があるときはこれを切り捨てた割合とし、当該計算した割合が百分の五を超えるときは百分の五とする。）を減算した割合

第四十二条の四第八項に次の六号を加える。
十二 前項に規定する各事業年度の試験研究費の額が比較試験研究費の額を超える場合は、通算法人の繰越適用対象事業年度(当

該通算法人の同項に規定する各事業年度（当該通算法人に係る通算親法人の同項に規定する各事業年度終了の日に終了する事業年度に限る。）をいう。以下この項及び第十項において同じ。）の試験研究費の額及び当該繰越適用対象事業年度終了の日において当該通算法人との間に通算完全支配関係がある他の通算法人（以下この号及び第十項において「他の繰越通算法人」という。）の同日に終了する事業年度第十項において「他の繰越適用対象事業年度」という。）の試験研究費の額の合計額が当該通算法人及び他の繰越通算法人の比較試験研究費の額を合計した金額を超える場合とする。

十三 前号の通算法人の繰越適用対象事業年度における前項の繰越税額控除限度超過額は、イに掲げる金額(既に同項の規定により当該繰越適用対象事業年度前の各事業年度において調整前法人税額から控除された金額がある場合には、当該金額を控除した残額)とロに掲げる金額との合計額とする。

イ 当該通算法人の当該繰越適用対象事業年度開始の日前三年以内に開始した各事業年度（第四項の規定の適用に係る適用対象事業年度に該当する事業年度に限る。以下この項において「超過額発生事業年度」という。）の（1）に掲げる金額から（2）に掲げる金額を控除した金額（以下この項及び第十項において「通算繰越控除限度超過額」という。）に当該超過額発生事業年度に係る控除分配割合を乗じて計算した金額

(1) 第四項の規定の適用に係る第三号イに掲げる金額

(1) 第四項の規定の適用に係る第三号イに掲げる金額

(2) 第四項の規定の適用に係る第三号口に掲げる金額

口 当該通算法人の第十九項第十号に規定する合計額

十四 前号の場合において、同号の通算法人の超過額発生事業年度の通算繰越控除限度超過額が当初申告通算繰越控除限度超過額(当該超過額発生事業年度の確定申告書等に添付された書類に当該超過額発生事業年度の通算繰越控除限度超過額として記載された金額をいう。)以上であるとき(当該超過額発生事業年度の同号イに掲げる金額(以下この項及び第十項において「通算繰越控除限度超過額」という。))が当初申告通算繰越控除限度超過額(当該確定申告書等に添付された書類に当該超過額発生事業年度の通算繰越控除限度超過額として記載された金額をいう。以下この号において同じ。))と異なる場合に限る。は、当初申告通算繰越控除限度超過額を当該超過額発生事業年度の通算繰越控除限度超過額属額とみなす。

十五 第十三号の場合において、同号の通算法人の超過額発生事業年度の通算繰越控除限度超過額が当初申告通算繰越控除限度超過額(当該超過額発生事業年度の確定申告書等に添付された書類に当該超過額発生事業年度の通算繰越控除限度超過額として記載された金額をいう。)に満たないとき(その満たない部分の金額が当初申告通算繰越控除限度超過額属額(当該確定申告書等に添付された書類に当該超過額発生事業年度の通算繰越控除限度超過額属額として記載された金額をいう。以下この号において同じ。))以下である場合に限る。は、当初申告通算繰越控除限度超過額属額からその満た

ない部分の金額を控除した金額を当該超過額発生事業年度の通算繰越控除限度超過額属額とみなす。

十六 第十三号の場合において、同号の通算法人の超過額発生事業年度の当初申告通算繰越控除限度超過額(当該超過額発生事業年度の確定申告書等に添付された書類に当該超過額発生事業年度の通算繰越控除限度超過額として記載された金額をいう。)(前号の規定により当該超過額発生事業年度又は当該超過額発生事業年度終了の日において当該通算法人との間に通算完全支配関係がある他の通算法人の同日に終了する事業年度(以下この号において「超過額発生事業年度等」という。))の通算繰越控除限度超過額属額とみなされる金額がある場合には、前号の満たない部分の金額の合計額を控除した金額が、第四号から第六号まで及び前二号の規定を適用しないものとして計算した場合における当該超過額発生事業年度の通算繰越控除限度超過額を超えるときは、第十三号の規定の適用に係る通算繰越控除限度超過額属額の計算については、第四号から第六号まで及び前二号の規定は、適用しない。この場合において、超過額発生事業年度等についてこの号の規定を適用して修正申告書の提出又は国税通則法第二十四条若しくは第二十六条の規定による更正がされた後における第十三号の規定の適用に係る通算繰越控除限度超過額属額の計算に係る前二号の規定の適用については、当該修正申告書又は当該更正に係る同法第二十八条第二項に規定する更正通知書に添付された書類に記載された金額を確定申告書等に添付された書類に記載された金額とみなす。

十七 第十二号の通算法人の繰越適用対象事業年度の前項に規定する百分の二十五に相当する金額は、通算繰越控除上限額(イに掲げる金額から口に掲げる金額を控除した残額をいう。)とする。

イ 当該通算法人の当該繰越適用対象事業年度の所得に対する調整前法人税額の百分の二十五に相当する金額(第九号口に掲げる場合に該当する場合には、当該調整前法人税額に同号口(1)又は(2)に掲げる事業年度の区分に応じそれぞれ同号口(1)又は(2)に定める割合を乗じて計算した金額を加算した金額)

口 当該通算法人の当該繰越適用対象事業年度において第四項の規定により当該繰越適用対象事業年度の所得に対する調整前法人税額から控除される金額

第四十二条の四第九項中「試験研究費の額は」を「試験対象試験研究費の額は」に、「試験研究費の額を」を「試験対象試験研究費の額を」に改め、同条第十八項を削り、同条第十七項中「第十一項」を「第十二項」に、「第十三項」を「第十四項」に、「第十二項又は第十四項」を「第十三項又は第十五項」に改め、同項を同条第十八項とし、同条第十六項中「第七号まで」の下に「及び第十四号から第十六号まで」を加え、「適用対象事業年度について」を「適用対象事業年度及び当該適用対象事業年度を同項第十三号イに規定する超過額発生事業年度とする同項第十二号に規定する繰越適用対象事業年度について」に、「第十一項」を「第十二項」に、「第十三項」を「第十四項」に改め、同項を同条第十七項とし、同条第十五項中「第十三項」を「第十四項」に改め、同項を同条第十六項とし、同条第十六項とし、同条第十四項を同条第十五項とし、同条第十三項中「第十五項」を「第十六項」に、「第十八項」を「次条第二項又は第四十

二条の五第三項第二号」に改め、同項を同条第十四項とし、同条第十二項を同条第十三項とし、同条第十一項第一号中「税額控除可能額」の下に「又は同項第十七号に規定する通算繰越控除上限額」を加え、「同号口に掲げる」を「同項第三号口に掲げる金額又は同項第十七号イに掲げる」に改め、「欠損金増加合計額」の下に「同号に規定する通算繰越控除上限額の計算にあつては、当該欠損金増加合計額のうち当該通算法人等に帰せられる各欠損金増加額として政令で定めるところにより計算した金額」を加え、同項第二号中「第四項」の下に「若しくは第七項」を加え、同項を同条第十二項とし、同条第十項中「試験研究費の額、当該適用対象事業年度の」の下に「控除対象試験研究費の額若しくは」を加え、同項を同条第十一項とし、同条第九項の次に次の一項を加える。

10 第八項の通算法人の繰越適用対象事業年度又は他の繰越通算法人の他の繰越適用対象事業年度の通算繰越控除限度超過額属額がある場合における当該通算法人の繰越適用対象事業年度に係る第七項の規定は、第二十二項の規定にかかわらず、当該通算法人及び当該他の繰越通算法人の全てにつき、それぞれ当該通算繰越控除限度超過額属額が生じた事業年度以後の各事業年度の法人税法第二条第三十一号に規定する確定申告書に通算繰越控除限度超過額属額の明細書の添付がある場合で、かつ、当該通算法人の繰越適用対象事業年度の確定申告書等に同項に規定する書類並びに通算繰越控除限度超過額及び通算繰越控除限度超過額属額並びにこれらの金額の計算に関する明細を記載した書類の添付がある場合に限る。適用する。

第四十二条の四第十九項中「この条に」を「この条及び次条に」に改め、同項第一号中「含む」

の下に「第十四号において同じ」を加え、同項第二号イ中「この条の下に」から第四十二条の五までを加え、「第四十二条の十一の三第二項、第四十二条の十二を」第四十二条の十二第二項に、「並びに」を、「第四十二条の十二の七第二項及び第三項並びに」に改め、同号八中「第九項」を「第十項」に改め、同号の次に次の一号を加える。

二の二 控除対象試験研究費の額 試験研究費の額のうち次に掲げる金額の合計額をいう。

イ 国外委託試験研究に係る試験研究費の額の百分の五十(令和九年四月一日前に開始する事業年度(第八項第三号の通算法人の適用対象事業年度にあつては、当該通算法人に係る通算親法人の同日前に開始する事業年度終了の日に終了する当該通算法人の適用対象事業年度)にあつては百分の七十とし、同月一日から令和十年三月三十一日までの期間内に開始する事業年度(同号の通算法人の適用対象事業年度にあつては、当該通算法人に係る通算親法人の当該期間内に開始する事業年度終了の日に終了する当該通算法人の適用対象事業年度)にあつては百分の六十とする。)に相当する金額

ロ 国外委託試験研究以外の試験研究に係る試験研究費の額

第四十二条の四第十九項第五号中「適用年度」を「対象事業年度(第一項、第四項又は第七項に規定する事業年度(二)に、「適用年度」を「第一項、第四項又は第七項に規定する事業年度」という。以下この号において同じ。)」に、「から適用年度」を「から対象事業年度」に、「当該適用年度を当該対象事業年度」に、「同号」を「第八項第三号」に改め、同項第十号を次のように改める。

十 繰越税額控除限度超過額 法人の当該事業年度開始の日前三年以内に開始した各事業年度(当該事業年度まで連続して青色申告書の提出をしている場合の各事業年度に限る。)における第四項に規定する中小企業者等税額控除限度額のうち、同項の規定による控除をしてもなお控除しきれない金額(既に第七項の規定により当該各事業年度において調整前法人税額から控除された金額がある場合には、当該金額を控除した残額の合計額をいう。

第四十二条の四第十九項に次の一号を加える。

十四 国外委託試験研究 他の者に委託する試験研究のうち国外において行われる試験研究として政令で定めるものをいう。

第四十二条の四第二十一項中、「第四項及び第七項を」及び「第四項」に、「試験研究費の額又は特別試験研究費の額」を「控除対象試験研究費の額、試験研究費の額」に、「試験研究費の額又は特別試験研究費の額」を「控除対象試験研究費の額」に、「試験研究費の額又は特別試験研究費の額」を「試験研究費の額」に改め、同条第二十六項中「又は第四項」を「第四項又は第七項」に改め、「これらの規定を第十八項において準用する場合を含む。」を削り、同項を同条第二十七項とし、同条第二十五項中「これらの規定を第十八項において準用する場合を含む。」を削り、同項を同条第二十六項とし、同条第二十四項中「これらの規定を第十八項において準用する場合を含む。」及び「これらの規定を同条第十八項において準用する場合を含む。」を削り、同項を同条第二十五項とし、同条第二十三項中「第十三項第十八項において準用する場合を含む。」を「第十四項」に改め、同項を同条第二十四項とし、同条第二

十二項中「第十三項(第十八項において準用する場合を含む。)」を「第十四項」に改め、同項を同条第二十三項とし、同条第二十一項の次に次の一項を加える。

22 第七項の規定は、第四項の規定の適用を受けた事業年度以後の各事業年度の法人税法第二十三条第一号に規定する確定申告書に繰越税額控除限度超過額の明細書の添付がある場合で、かつ、第七項の規定の適用を受けようとする事業年度の確定申告書等(同項の規定により控除を受ける金額を増加させる修正申告書又は更正請求書を提出する場合には、当該修正申告書又は更正請求書を含む。)に同項の規定による控除の対象となる繰越税額控除限度超過額、控除を受ける金額及び当該金額の計算に関する明細を記載した書類の添付がある場合に限り、適用する。

第四十二条の四の次に次の一条を加える。
(特別試験研究を行つた場合の法人税額の特別控除)

第四十二条の四の二 青色申告書を提出する法人の各事業年度(解散(合併による解散を除く。)の日を含む事業年度及び清算中の各事業年度を除く。)において、特別試験研究費の額(当該事業年度において前条第一項又は第四項の規定の適用を受ける場合には、これらの規定により当該事業年度の所得に対する調整前法人税額から控除する金額の計算の基礎となつた特別試験研究費の額を除く。)がある場合には、当該法人の当該事業年度の所得に対する調整前法人税額から、次に掲げる金額の合計額(以下この項において「税額控除限度額」という。)を控除する。この場合において、当該税額控除限度額が、当該法人の当該事業年度の所得に対する調整前法人税額の百分の十に相当する金額を超えるときは、その

控除を受ける金額は、当該百分の十に相当する金額を限度とする。

一 当該事業年度の控除対象特別試験研究費の額(当該事業年度において前条第一項又は第四項の規定の適用を受ける場合には、これらの規定により当該事業年度の所得に対する調整前法人税額から控除する金額の計算の基礎となつた控除対象特別試験研究費の額を除く。次号及び第三号において同じ。)のうち国の試験研究機関、大学その他これらに準ずる者(以下この号において「特別試験研究機関等」という。)と共同して行う試験研究又は特別試験研究機関等に委託する試験研究に係る試験研究費の額として政令で定める金額の百分の三十に相当する金額

二 当該事業年度の控除対象特別試験研究費の額のうち他の者と共同して行う試験研究又は他の者に委託する試験研究であつて、革新的なもの又は国立研究開発法人その他これに準ずる者における研究開発の成果を実用化するために行うものに係る試験研究費の額として政令で定める金額の百分の二十五に相当する金額

三 当該事業年度の控除対象特別試験研究費の額のうち前二号に規定する政令で定める金額以外の金額の百分の二十に相当する金額

2 前条第八項(第八号から第十号まで及び第十二号から第十七号までを除く。)、第九項及び第十一項から第十八項までの規定は、通算法人に係る前項の規定を適用する場合について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

前条第八項第一号	第一項、第四項又は前項 第一項中	次条第一項 同項中
	「事業年度」と、第四項及び前項中「、解散(合併による解散を除く。)」の日を含む事業年度及び清算中の各事業年度を除く」とあるのはを 除く	、「事業年度」
前条第八項第二号	第一項に 限る。又は当該通算法人の第四項に規定する事業年度(当該通算法人に係る通算親法人の同項に規定する事業年度終了の日に終了する事業年度に限る 試験研究費の額が	次条第一項に 限る
	第一項又は第四項の試験研究費の額	特別試験研究費の額(次条第一項に規定する特別試験研究費の額をいう。以下この条において同じ。)
前条第八項第三号	第一項の税額控除限度額又は第四項の中小企業者等税額控除限度額	同項の特別試験研究費の額
	控除対象試験研究費の額	次条第一項の税額控除限度額
前条第八項第三号イ	に、次に掲げる場合の区分に応じそれぞれ次に定める割合(当該割合に小数点以下三位未満の端数があるときはこれを切り捨てた割合とし、それぞれ次に定める割合が百分の十を超えるときは百分の十とする。)を乗じて計算した金額(第四項の規定の適用を受ける場合には	のうち同号に規定する政令で定める金額の百分の三十に相当する金額
	控除対象特別試験研究費の額(次条第一項第一号に規定する控除対象特別試験研究費の額をいう。以下この条において同じ。)	

前条第八項第三号ロ	百分の二十五	百分の十二に相当する金額)
	の試験研究費の額	のうち同項第二号に規定する政令で定める金額の百分の二十五に相当する金額並びに当該合計額のうち同項第一号及び第二号に規定する政令で定める金額以外の金額の百分の二十に相当する金額の合計額
前条第八項第四号	の試験研究費の額	百分の十
	の試験対象試験研究費の額	の特別試験研究費の額
前条第八項第七号	百分の二十五	百分の十
	第一項後段及び第四項後段	の試験研究費の額
前条第八項第十一号	の試験研究費の額	次条第一項後段
	係る第一項又は第四項	の特別試験研究費の額
前条第九項	第二十一項	係る次条第一項
	、第一項又は第四項	同条第四項
前条第十一項	の試験研究費の額	、同条第一項
	の試験対象試験研究費の額	の特別試験研究費の額
前条第十二項	控除対象試験研究費の額	の特別試験研究費の額
	(が第一項又は第四項	控除対象特別試験研究費の額
前条第十二項第一号	これらの規定	(が次条第一項
	第一項又は第四項に	同項
前条第十二項第二号	事業年度が第一項又は第四項	同条第一項に
	百分の二十五に相当する金額(次に掲げる場合に該当する場合には、それぞれ次に定める金額を加算した金額)	事業年度が同条第一項
前条第十二項第二号	第一項の控除上限額又は第四項若しくは第七項の中小企業者等控除上限額	百分の十に相当する金額
		次条第一項に規定する百分の十に相当する金額

前条第十四項		の次条第二項	
これらの規定		同項	
おける第一項又は第四項		おける同条第一項	
次条第二項又は第四十二条の五第三項第二号		第四十二条の五第三項第二号	

3 この条において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 特別試験研究費の額 試験研究費の額のうち国の試験研究機関、大学その他の者と共同して行う試験研究、国の試験研究機関、大学その他の者に委託する試験研究、中小企業者からその有する知的財産権(知的財産基本法第二条第二項に規定する知的財産権及び外国におけるこれに相当するものをいう。)の設定又は許諾を受けて行う試験研究、その用途に係る対象者が少数である医薬品に関する試験研究、高度専門知識等(専門的な知識、技術又は経験であつて高度のものをいう。)を有する者に対して人件費を支出して行う試験研究その他の政令で定める試験研究に係る試験研究費の額として政令で定めるものをいう。

二 控除対象特別試験研究費の額 特別試験研究費の額のうち次に掲げる金額の合計額をいう。

イ 国外委託試験研究に係る特別試験研究費の額の百分の五十(令和九年四月一日前に開始する事業年度(前項において準用する前条第八項第三号の通算法人の前項において準用する同条第八項第二号に規定する適用対象事業年度にあつては、当該通算法人に係る通算親法人の同日前に開始する事業年度終了の日に終了する当該通算法人の同号に規定する適用対象

事業年度)にあつては百分の七十とし、同月一日から令和十年三月三十一日まで期間内に開始する事業年度(前項において準用する同条第八項第三号の通算法人の前項において準用する同条第八項第二号に規定する適用対象事業年度にあつては、当該通算法人に係る通算親法人の当該期間内に開始する事業年度終了の日に終了する当該通算法人の同号に規定する適用対象事業年度)にあつては百分の六十とする。)に相当する金額

ロ 国外委託試験研究以外の試験研究に係る特別試験研究費の額

4 第一項の規定は、確定申告書等(同項の規定により控除を受ける金額を増加させる修正申告書又は更正請求書を提出する場合には、当該修正申告書又は更正請求書を含む。)に同項の規定による控除の対象となる控除対象特別試験研究費の額、特別試験研究費の額、控除を受ける金額及び当該金額の計算に関する明細を記載した書類の添付がある場合に限り、適用する。この場合において、同項の規定により控除される金額の計算の基礎となる控除対象特別試験研究費の額は、確定申告書等に添付された書類に記載された控除対象特別試験研究費の額を限度とする。

5 前条第二十三項及び第二十四項の規定は、第一項の規定又は第二項において準用する同条第十四項の規定の適用がある場合について

準用する。この場合において、同条第二十三項中「第一項、第四項、第七項及び第十四項」とあるのは、「次条第一項及び同条第二項において準用する第十四項」と読み替えるものとする。

6 前条第二十五項及び第二十六項の規定は、第二項において準用する同条第八項第六号口又は第七号の規定の適用がある場合について準用する。この場合において、同条第二十五項中「第四十二条の四第八項第六号口及び第七号」とあるのは「第四十二条の四の二第二項(特別試験研究を行った場合の法人税額の特別控除)において準用する同法第四十二条の四第八項第六号口及び第七号」と、同条第二十六項中「並びに」とあるのは「並びに次条第二項において準用する」と読み替えるものとする。

7 第三項から前項までに定めるもののほか、第二項において準用する前条第八項第六号口又は第七号の規定の適用がある場合における法人税法第二編第一章第三節の規定による申告又は還付の特例その他同法及び地方税法の規定の適用に関する事項その他第一項及び第二項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

第四十二条の五を次のように改める。

(重点産業技術試験研究を行った場合の法人税額の特別控除)

第四十二条の五 青色申告書を提出する法人で産業技術力強化法の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)の施行の日から令和十一年三月三十一日までの期間(次項及び第三項第一号において「指定期間」という。)内に産業技術力強化法第二十一条に規定する重点研究開発計画(以下この条において「重点研究開発計画」という。)について同項の認定(次項及び第五項において「認定」という。)を受けたものの当該認定に係る適用事業年度(解散(合併による解散を除く。))の日を含む事業年度及び清算中の各事業年度を除く。)において、重点産業技術試験研究費の額(当該適用事業年度において第四十二条の四第一項若しくは第四項又は前条第一項の規定の適用を受ける場合には、これらの規定により当該適用事業年度の所得に対する調整前法人税額(第四十二条の四第十九項第二号に規定する調整前法人税額をいう。以下この条において同じ。)から控除する金額の計算の基礎となつた重点産業技術試験研究費の額を除く。)がある場合には、当該法人の当該適用事業年度の所得に対する調整前法人税額から、当該適用事業年度の所得に対する調整前法人税額から、当該適用事業年度の所得に対する調整前法人税額となつた重点産業技術試験研究費の額を除く。)の百分の四十(当該適用事業年度の控除対象重点産業技術試験研究費の額の計算の基礎となつた重点産業技術試験研究費の額が特別重点産業技術試験研究費の額に該当するものにあつては、百分の五十)に相当する金額の合計額(以下この項において「税額控除限度額」という。)を控除する。この場合において、当該税額控除限度額が、当該法人の当該適用事業年度の所得に対する調整前法人税額の百分の十に相当する金額を超えるときは、その控除を受ける金額は、当該百分の十に相当する金額を限度とする。

2 青色申告書を提出する法人で指定期間内に重点研究開発計画について認定を受けたもの

その控除を受ける金額は、当該百分の十に相当する金額を限度とする。 3 通算法人に係る前二項の規定の適用については、次に定めるところによる。 一 通算法人の前二項に規定する認定には当該通算法人の当該事業年度(当該通算法人に係る通算親法人の事業年度終了の日に終了する事業年度に限る。)終了の日において当該通算法人との間に通算完全支配関係がある他の通算法人が指定期間内に重点研究開発計画について受けた第一項に規定する認定を含むものとし、当該通算法人の適用事業年度には当該通算法人の各事業年度のうち当該他の通算法人の第五項第一号に規定する適用期間内の日を含む事業年度を含むものとする。 二 第四十二条の四第八項(第八号から第十号までを除く。)及び第九項から第十八項までの規定は、通算法人に係る前二項の規定を適用する場合について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。		第四十二条の四第八項第二号		第一項に規定する事業年度
		第四十二条の四第八項第一号		「事業年度」と、第四項及び前項中「解散(合併による解散を除く。)」の日を含む事業年度及び清算中の各事業年度を除く」とあるのは「を除く」
第四十二条の四第八項第二号		第四十二条の五第一項に規定する適用事業年度	第一項、第四項又は前項に規定する事業年度	第一項中「事業年度

事業年度終了の日に終了する事業年度に限る。又は当該通算法人の第四項に規定する事業年度(当該通算法人に係る通算親法人の同項に規定する事業年度終了の日に終了する事業年度に限る	試験研究費の額が	第一項又は第四項の試験研究費の額	第四十二条の四第八項第三号
適用事業年度終了の日に終了する事業年度に限る	重点産業技術試験研究費の額(第四十二条の五第一項に規定する重点産業技術試験研究費の額をいう。以下この条において同じ。)が	同項の重点産業技術試験研究費の額	第四十二条の四第八項第三号
に、次に掲げる場合の区分に応じそれぞれ次に定める割合(当該割合に小数点以下三位未満の端数があるときはこれを切り捨てた割合とし、それぞれ次に定める割合が百分の十を超えるときは百分の十とする。)を乗じて計算した金額(第四項の規定の適用を受ける場合には、	のうちに当該控除対象重点産業技術試験研究費の額の計算の基礎となつた重点産業技術試験研究費の額が同号に規定する特別重点産業技術試験研究費の額に該当するものの百分の五十に相当する金額を合計した金額	控除対象重点産業技術試験研究費の額(第四十二条の五第一項に規定する控除対象重点産業技術試験研究費の額をいう。以下この条において同じ。)の	第四十二条の四第八項第三号
(当該控除対象重点産業技術試験研究費の額の計算の基礎となつた重点産業技術試験研究費の額が第四十二条の五第五項第四号に規定する特別重点産業技術試験研究費の額に該当するものを除く。)の百分の四十に相当する金額並びに			

第四十二条の四第 八項第三号ロ	百分の二十五	百分の十
第四十二条の四第 八項第四号	の試験研究費の額 の控除対象試験研究費の額	の重点産業技術試験研究費の額 の控除対象重点産業技術試験研究 費の額
第四十二条の四第 八項第七号	百分の二十五	百分の十
第四十二条の四第 八項第十一号	第一項後段及び第四項後段	第四十二条の五第一項後段
第四十二条の四第 八項第十二号	前項に規定する各事業年度の試験 研究費の額が比較試験研究費の額 と同項に規定する前事業年度の試験 研究費の額	第四十二条の五第二項に規定する 適用事業年度の試験研究費の額が 同項に規定する前事業年度の試験 研究費の額
	同項に規定する各事業年度 (第十項に	同項に規定する適用事業年度 (以下この号及び第十項に
	通算法人及び他の繰越通算法人の 比較試験研究費の額を合計した金 額	通算法人の繰越適用対象事業年度 開始の日の前日を含む事業年度の 試験研究費の額(当該前日を含む 事業年度の月数と当該繰越適用対 象事業年度の月数とが異なる場合 には、当該試験研究費の額に当該 繰越適用対象事業年度の月数を乗 じてこれを当該前日を含む事業年 度の月数で除して計算した金額) 及び他の繰越通算法人の他の繰越 適用対象事業年度開始の日の前日 を含む事業年度の試験研究費の額 (当該前日を含む事業年度の月数 と当該他の繰越適用対象事業年度 の月数とが異なる場合には、当該 試験研究費の額に当該他の繰越適 用対象事業年度の月数を乗じてこ れを当該前日を含む事業年度の月

第四十二条の四第 八項第十三号	前項	数で除して計算した金額)の合計 額
第四十二条の四第 八項第十三号イ	第四項	第四十二条の五第一項
第四十二条の四第 八項第十三号ロ	第十九項第十号	第四十二条の五第五項第五号
第四十二条の四第 八項第十七号	前項に規定する百分の二十五に相 当する金額	第四十二条の五第二項に規定する 百分の十に相当する金額
第四十二条の四第 八項第十七号イ	百分の二十五に相当する金額第 九号ロに掲げる場合に該当する場 合には、当該調整前法人税額に同 号ロ(1)又は(2)に掲げる事業年度の 区分に応じそれぞれ同号ロ(1)又は (2)に定める割合を乗じて計算した 金額を加算した金額)	百分の十に相当する金額
第四十二条の四第 八項第十七号ロ	第四項	第四十二条の五第一項
第四十二条の四第 九項	の試験研究費の額 に係る第一項又は第四項 第二十一項	の重点産業技術試験研究費の額 に係る第四十二条の五第一項 同条第六項
	、第一項又は第四項	、同条第一項
	控除対象試験研究費の額	控除対象重点産業技術試験研究費 の額
第四十二条の四第 十項	第七項	第四十二条の五第二項
	第二十二項	同条第七項
第四十二条の四第 十一項	の試験研究費の額 の控除対象試験研究費の額	の重点産業技術試験研究費の額 の控除対象重点産業技術試験研究費 の額

第四十二条の四第十二項	(が第一項又は第四項これらの規定に規定する事業年度	(が第四十二条の五第二項同項に規定する適用事業年度
	第一項又は第四項に規定する事業年度	同条第一項に規定する適用事業年度
	第一項又は第四項の規定の適用を受けた	同条第一項の規定の適用を受けた
第四十二条の四第十二項第一号	百分の二十五に相当する金額(次に掲げる場合に該当する場合には、それぞれ次に定める金額を加算した金額)	百分の十に相当する金額
第四十二条の四第十二項第二号	第一項の控除上限額又は第四項若しくは第七項の中小企業者等控除上限額	第四十二条の五第二項に規定する百分の十に相当する金額
第四十二条の四第十四項	の第一項又は第四項これらの規定に規定する事業年度	の第四十二条の五第一項同項に規定する適用事業年度
	おける第一項又は第四項(次条第二項又は第四十二条の五第三項第二号において準用するこの項の規定により当該調整前法人税額から控除される金額を除く。)	おける同条第一項から

イ 第四十二条の四第十四項に規定する国外委託試験研究に係る重点産業技術試験研究費の額の百分の五十(令和九年四月一日前に開始する事業年度(第三項第二号において準用する同条第八項第三号の通算法人の第三項第二号において準用する同条第八項第二号に規定する適用対象事業年度)にあつては、当該通算法人に係る通算親法人の同日前に開始する事業年度終了の日に終了する当該通算法人の同号に規定する適用対象事業年度)にあつては百分の七十とし、同月一日から令和十年三月三十一日までの期間内に開始する事業年度(第三項第二号において準用する同条第八項第三号の通算法人の第三項第二号において準用する同条第八項第二号に規定する適用対象事業年度)にあつては、当該通算法人に係る通算親法人の当該期間内に開始する事業年度終了の日に終了する当該通算法人の同号に規定する適用対象事業年度)にあつては百分の六十とする。)
ロ 第四十二条の四第十四項第十四号に規定する国外委託試験研究以外の試験研究に係る重点産業技術試験研究費の額
四 特別重点産業技術試験研究費の額 重点産業技術試験研究費の額のうち認定を受けた法人がその認定に係る認定重点研究開発計画に従つて実施した産業技術力強化法第二十九条第四項に規定する重点産業技術共同研究開発機関(以下この号において「重点産業技術共同研究開発機関」という。)と共同して行う研究及び開発又は重点産業技術共同研究開発機関に委託する研究及び開発に係る試験研究費の額として政令で定めるものをいう。
五 繰越税額控除限度超過額 法人の当該適用事業年度開始の日前三年以内に開始した各事業年度(当該適用事業年度まで連続して青色申告書の提出をしている場合の各事業年度に限る。))における第一項に規定する税額控除限度額のうち、同項の規定による控除をしてもなお控除しきれない金額(既に第二項の規定により当該各事業年度において調整前法人税額から控除された金額がある場合には、当該金額を控除した残額)の合計額をいう。
六 第一項の規定は、確定申告書等(同項の規定により控除を受ける金額を増加させる修正申告書又は更正請求書を提出する場合)には、当該修正申告書又は更正請求書を含む。)
七 第二項の規定は、第一項の規定の適用を受けた適用事業年度以後の各事業年度の法人税法第二十三条第一号に規定する確定申告書に繰越税額控除限度超過額の明細書の添付がある場合で、かつ、第二項の規定の適用を受けようとする適用事業年度の確定申告書等(同項の規定により控除を受ける金額を増加させる修正申告書又は更正請求書を提出する場合)には、当該修正申告書又は更正請求書を含む。)
繰越税額控除限度超過額、控除を受ける金額及

4 前二項の月数は、暦に従つて計算し、一月に満たない端数を生じたときは、これを一月とする。	二 重点産業技術試験研究費の額 試験研究費の額のうち認定を受けた法人がその認定に係る産業技術力強化法第二十三条第二項に規定する認定重点研究開発計画(第四号において認定重点研究開発計画という。)
5 この条において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。	一 適用事業年度 重点研究開発計画について認定を受けた法人の適用期間(その認定を受けた日から同日以後五年を経過する日までの期間(同日までにその認定が取り消された場合その他の政令で定める場合には、政令で定める期間)をいう。)
	三 控除対象重点産業技術試験研究費の額 重点産業技術試験研究費の額のうち次に掲げる金額の合計額をいう。

令和八年三月十三日 衆議院会議録第六号(二) 所得税法等の一部を改正する法律案及び同報告書

び当該金額の計算に関する明細を記載した書類の添付がある場合に限り、適用する。

8 第四十二条の四第二十三項及び第二十四項の規定は、第一項若しくは第二項の規定又は第三項第二号において準用する同条第十四項の規定の適用がある場合について準用する。この場合において、同条第二十三項中「第一項、第四項、第七項及び第十四項」とあるのは、「第四十二条の五第一項及び第二項並びに同条第三項第二号において準用する第十四項」と読み替えるものとする。

9 第四十二条の四第二十五項及び第二十六項の規定は、第三項第二号において準用する同条第八項第六号口又は第七号の規定の適用がある場合について準用する。この場合において、同条第二十五項中「第四十二条の四第八項第六号口及び第七号」とあるのは「第四十二条の五第三項第二号(重点産業技術試験研究を行った場合の法人税額の特別控除において準用する同法第四十二条の四第八項第六号口及び第七号)」と、「第四十二条の四第八項第六号口及び第七号」とあるのは「第四十二条の五第三項第二号(重点産業技術試験研究を行った場合の法人税額の特別控除において準用する同法第四十二条の四第八項第六号口及び第七号)」と並びに「第四十二条の五第三項第二号において準用する」と読み替えるものとする。

10 第四項から前項までに定めるもののほか、第二項の規定の適用を受けようとする法人が合併法人、分割法人若しくは分割承継法人、現物出資法人若しくは被現物出資法人又は現物分配法人若しくは被現物分配法人である場合における同項に規定する前事業年度の試験研究費の額の計算、第三項第二号において準用する第四十二条の四第八項第六号口又は第七号の規定の適用がある場合における法人税

法第二編第一章第三節の規定による申告又は還付の特例その他同法及び地方税法の規定の適用に関する事項その他第一項から第三項までの規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

第四十二条の六第九項及び第四十二条の九第六項中「第四十二条の四第二十二項及び第二十三項を」を「第四十二条の四第二十三項及び第二十四項に」、「同条第二十二項を」を「同条第二十三項に」、「第十三項第十八項において準用する場合を含む。」を「第十四項に改める。

第四十二条の十第一項中「令和八年三月三十一日までの期間」を「令和十年三月三十一日までの期間」に改め、同項第一号中「平成三十一年四月一日を」を「令和八年四月一日に」、「令和八年三月三十一日を」を「令和十年三月三十一日に」、「平成三十一年三月三十一日を」を「令和八年三月三十一日に」、「百分の四十五を」を「百分の四十に」、「百分の二十三を」を「百分の二十に」改め、同項第二号中「百分の五十」を「百分の四十五に」、「百分の二十五を」を「百分の二十三に」改め、同条第二項第一号中「百分の十四」を「百分の十二に」、「百分の七を」を「百分の六に」改め、同項第二号中「百分の十五」を「百分の十四に」、「百分の八を」を「百分の七に」改め、同条第六項中「第四十二条の四第二十二項及び第二十三項を」を「第四十二条の四第二十三項及び第二十四項に」、「同条第二十二項を」を「同条第二十三項に」、「第十三項第十八項において準用する場合を含む。」を「第十四項に改める。

第四十二条の十一第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十年三月三十一日」に改め、同条第七項中「第四十二条の四第二十二項及び第二十三項を」を「第四十二条の四第二十三項及び第二十四項に」、「同条第二十二項を」を「同条第二十三項に」、「第十三項第十八項において準用する場合を含む。」を「第十四項に改める。

第四十二条の十一第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十年三月三十一日」に改め、同条第七項中「第四十二条の四第二十二項及び第二十三項を」を「第四十二条の四第二十三項及び第二十四項に」、「同条第二十二項を」を「同条第二十三項に」、「第十三項第十八項において準用す

る場合を含む。」を「第十四項」に改める。

第四十二条の十一の第二項中「各事業年度」の下に「並びに第四十二条の十二の七第一項に規定する確認を受けた法人の同項に規定する特定生産性向上設備等の投資に関する計画の期間として財務省令で定める期間内の日を含む各事業年度」を加え、同項第一号中「第七項を」を「第八項に改め、同条第六項中「第四十二条の四第二十二項及び第二十三項を」を「第四十二条の四第二十三項及び第二十四項に」、「同条第二十二項を」を「同条第二十三項に」、「第十三項第十八項において準用する場合を含む。」を「第十四項」に改める。

第四十二条の十二を削る。

第四十二条の十一の三第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十年三月三十一日」に、「この項及び次項を」を「この条に」、「同条第三項を」を「同法第十七条の二第三項に」、「次項において「拡充型計画を」を「第一号及び次項において「拡充型計画」に、「同号」を、「同条第一項第二号」に、「含む。以下この項を含む。以下この項及び次項第一号」に、「その建設の後事業の用に供されたことのないものを取得し、又は当該認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に記載された特定建物等を建設して」を「その取得等(取得又は建設をいい、取得(その建設の後事業の用に供されたことのないものの取得を除く。)に伴って行う改修(増築、改築、修繕又は模様替をいう。第一号において同じ。)のための工事による取得又は建設を含む。次項において同じ。)をして」に、「百分の十五(当該認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画が地域再生法第十七条の二第一項第一号に掲げる事業に関するものである場合には、百分の二十五)に相当する」を「次の各号に掲げる特定建物等の区分に応じ当該各号に定める割合を乗じて計

算した」に改め、同項に次の各号を加える。

一 次に掲げる特定建物等(改修のための工事により取得又は建設をしたものを除く。) 百分の十五 当該特定建物等に係る認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画が拡充型計画であり、かつ、当該特定建物等に係る特定業務施設が就業の機会の創出に著しく資するものとして政令で定める要件を満たす場合には百分の二十とし、当該特定建物等に係る認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画が地域再生法第十七条の二第一項第一号に掲げる事業に関する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画(次号及び次項各号において「移転型計画」という。)である場合には百分の二十五とする。

イ 取得をした特定建物等でその建設の後事業の用に供されたことのないもの
ロ 建設をした特定建物等

二 前号に掲げる特定建物等以外の特定建物等 百分の十(当該特定建物等に係る認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画が移転型計画である場合には、百分の十五)

第四十二条の十一の三第二項中「その建設の後事業の用に供されたことのないものを取得し、又は当該認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に記載された特定建物等を建設して」を「その取得等をして」に、「百分の四(当該認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画が同法第十七条の二第一項第一号に掲げる事業に関するものである場合には、百分の七)に相当する」を「次の各号に掲げる特定建物等の区分に応じ当該各号に定める割合を乗じて計算した」に改め、同項に次の各号を加える。

一 前項第一号に掲げる特定建物等 百分の

四(当該特定建物等に係る認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画が拡充型計画であり、かつ、当該特定建物等に係る特定業務施設が同号に規定する政令で定める要件を満たす場合には百分の五とし、当該特定建物等に係る認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画が移転型計画である場合には百分の七(当該特定建物等に係る特定業務施設が同号に規定する政令で定める要件を満たす場合には、百分の八)とする。

二(当該特定建物等に係る認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画が移転型計画である場合には、百分の四)

第四十二條の十一の三第七項中「ほか、」の下に「第一項又は第二項の規定の適用を受けようとする法人が合併法人、分割承継法人、被現物出資法人又は被現物分配法人である場合における第四項に規定する離職者がいないかどうかの判定その他を加え、同項を同条第八項とし、

同条第六項中「第四十二條の四第二十二項及び第二十三項」を「第四十二條の四第二十三項及び第二十四項」に、「同条第二十二項」を「同条第二十三項」に、「第十三項(第十八項において準用する場合を含む。)」を「第十四項」に、「第四十二條の十一の三第二項」を「第四十二條の十二第二項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第五項を同条第六項とし、同条第四項を同条第五項とし、同条第三項の次に次の一項を加える。

4 第一項及び第二項の規定は、これらの規定の適用を受けようとする特定建物等に係る地方活力向上地域等特定業務施設整備計画について地域再生法第十七条の二第三項の認定を受けた日から第一項又は第二項の規定の適用を受けようとする事業年度終了の日までの期

間内において、これらの規定に規定する法人に離職者当該法人の雇用者次に掲げるものをいう。であつた者で当該法人の都合によるものとして財務省令で定める理由によつて雇用保険法第四条第二項に規定する離職をしたものをいう。がないことにつき政令で定めるところにより証明がされた場合に限り、適用する。

一 法人の使用人(当該法人の役員(法人税法第二条第十五号に規定する役員をいう。以下この号において同じ。)と政令で定める特殊の關係のある者及び当該法人の使用人とするの職務を有する役員を除く。次号において同じ。)のうち一般被保険者(雇用保険法第六十条の二第一号に規定する一般被保険者をいう。)に該当するもの

二 法人の使用人のうち高年齢被保険者（雇用保険法第三十七条の二第一項に規定する高年齢被保険者をいう。）に該当するもの

第四十二条の十一の三を第四十二条の十二とする。

第四十二条の十二の二第三項中「第四十二条の四第二十二項及び第二十三項」を「第四十二条の四第二十三項及び第二十四項」に、「同条第二十二項」を同条第二十三項に、「第十三項(第二十八項において準用する場合を含む。)」を「第十八項」に改める。

第四十二條の十二の四第一項中「各事業年度」の下に「並びに第四十二條の十二の七第一項に規定する確認を受けた法人の同項に規定する特定生産性向上設備等の投資に関する計画の期間として財務省令で定める期間内の日を含む各事業年度」を加え、同条第九項中「第四十二條の四第二十二項及び第二十三項」を「第四十二條の四第二十三項及び第二十四項」に、「同条第二十二項」を「同条第二十三項」に、「第十三項(第十八項)」

項において準用する場合を含む。」を「第十四項」に改める。

第四十二條の十二の五第一項を削り、同条第二項中「前項の規定の適用を受ける事業年度、「」を削り、「百分の三」を「百分の四」に、「同項に規定する」を「給与等の支給額の引上げの方針、受託中小企業振興法（昭和四十五年法律第百四十五号）第二条第五項に規定する中小受託事業者その他の取引先との適切な関係の構築の方針その他の政令で定める事項を公表している場合

として」に、「から」を「第四十二条の四第十九項第二号に規定する調整前法人税額をいう。以下この条において同じ」から」に改め、「（当該事業年度において第四十二条の十二の規定の適用を受ける場合には、同条の規定による控除を受ける金額の計算の基礎となつた者に対する給

与等の支給額として政令で定めるところにより計算した金額を控除した残額」を削り、「のうち二以上の号に掲げる要件を」に掲げる要件のいずれも」に、「当該二以上の号を」を「当該各号に」、「特定税額控除限度額を」税額控除限度

額」に改め、同項第一号中「百分の四」を「百分の五」に、「百分の十五」を「百分の五」継続雇用者給与等支給増加割合が百分の六以上である場合には、百分の十五」に改め、同項第二号を削り、同項第三号を同項第二号とし、同項を同条第一項とし、同条第三項中「前二項」を「前項」に

改め、「当該事業年度において第四十二条の十による控除を受ける場合には、同条の規定による控除を受ける金額の計算の基礎となつた者に対する給与等の支給額として政令で定めるところにより計算した金額を控除した残額」を「削り」、「のうち二以上の号に掲げる要件を」を「に掲げる要件のいずれも」に、「当該二以上の号」を「当該各号」に、「第五項第十二号」を「第四項第十号」に改め、同項第二号を削り、同項第四

三号を同項第二号とし、同項を同条第二項とし、同条第四項中「前三項を」「前二項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第五項第七号を削り、同項第六号を同項第七号とし、同項第五号を同項第六号とし、同項第四号中「第十一号」を「第九号」に改め、「他の者」の下に「（その法人が外国法人である場合の法人税法第百三十八条第一項第一号に規定する本店等を含む。）」を加え、同号を同項第五号とし、同項第三号の次に次の一号を加える。

四 特定法人 常時使用する従業員の数が二千人以下の法人、当該法人及び当該法人との間に当該法人による法人税法第二条第十二号の七の五に規定する支配関係がある他の法人の常時使用する従業員の数の合計数が一万人を超えるものを除く。をいう。

第四十二条の十二の五第五項第八号を削り、同項第九号を同項第八号とし、同項第十号を削り、同項第十一号を同項第九号とし、同項第十二号中「第三項」を「第二項」に改め、同号を同項第十号とし、同項を同条第四項とし、同条第六

項中「前項」を「前項第九号」に改め、同項を同条第五項とし、同条第七項中「から第三項までの規定はを」と及び第二項の規定は」に改め、「又はは第二項の規定は」に改め、「第一項から第三項まで」を「第二項」を削り、「第一項から第三項まで」を「第一項又は第二項」に改め、同項を同条第六項とし、同条第八項中「第四項」を「第三項」に、

「第三項」を「第二項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第九項中「第五項」を「第四項」に、「第四項」を「第三項」に改め、「比較教育訓練費の額又は」を削り、同項を同条第八項とし、同条第十項中「第四十二条の四第二十二項及び第二十三項を」「第四十二条の四第二十三項及び第二十四項」に、「第四項まで」を「第三項まで」に、「同条第二十二項」を「同条第二十三項」に、「第十三項第十八項において準用する場合を含む」

む。〕を「第十四項」に改め、同項を同条第九項とする。

第四十二条の十二の六第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十年三月三十一日」に改め、「各事業年度」の下に「並びに次条第一項に規定する確認を受けた法人の同項に規定する特定生産性向上設備等の投資に関する計画の期間として財務省令で定める期間内の日を含む各事業年度」を加え、「百分の五十」を「百分の三十」に改め、同条第二項中「令和八年三月三十一日」を「令和十年三月三十一日」に改め、同項第一号中「生産工程効率化等設備のうちエネルギーの利用による環境への負荷の低減に著しく資するものとして政令で定めるもの 百分の十四」を「生産工程効率化等設備 次に掲げる生産工程効率化等設備の区分に応じそれぞれ次に定める割合」に改め、同号に次のように加える。

イ 当該生産工程効率化等設備のうちエネルギーの利用による環境への負荷の低減に著しく資するものとして政令で定めるもの 百分の十

ロ イに掲げるもの以外の生産工程効率化等設備 百分の五

第四十二条の十二の六第二項第二号を次のように改める。

二 中小企業者以外の法人が事業の用に供した生産工程効率化等設備 次に掲げる生産工程効率化等設備の区分に応じそれぞれ次に定める割合

イ 当該生産工程効率化等設備のうちエネルギーの利用による環境への負荷の低減に特に著しく資するものとして政令で定めるもの 百分の八

ロ イに掲げるもの以外の生産工程効率化等設備 百分の三

第四十二条の十二の六第二項第三号を削り、

同条第十三項中「いずれかに」を「いずれにも」に改め、同条第十四項中「要件のいずれにも」を「要件のいずれかに」に、「前条第五項第一号を「前条第四項第一号」に改め、同項第一号中「前条第五項第四号」を「前条第四項第五号」に、「同条第五項第五号」を「同条第四項第六号」に、「百分の二」を「百分の二」に改め、同条第十七項中「第四十二条の四第二十二項及び第二十三項を「第四十二条の四第二十三項及び第二十四項」に、「同条第二十二項」を「同条第二十三項」に、「第十三項第十八項において準用する場合を含む。」を「第十四項」に改め、同条の次に次の一条を加える。

（特定生産性向上設備等を取得した場合の特
別償却又は法人税額の特別控除）

第四十二条の十二の七 青色申告書を提出する法人が、生産等設備を構成する機械及び装置、工具、器具及び備品、建物、建物附属設備、構築物並びに政令で定めるソフトウェアで、産業競争力強化法第二条第二十項に規定する特定生産性向上設備等（その法人が経済社会情勢の変化を踏まえた企業の事業活動の持続的な発展を図るための産業競争力強化法等の一部を改正する法律（令和八年法律第三十一号）の施行の日から令和十一年三月三十一日までの期間（第三項において「指定期間」という。）内に同条第二十項の確認を受けたものに限る。第三項及び第四項において「特定生産性向上設備等」という。）に該当するもののうち政令で定める規模のもの（以下この条において「特定機械装置等」という。）の取得等（取得（その製作又は建設の後事業の用に供されたことのないものの取得に限る。以下この項において同じ。）又は製作若しくは建設をいい、建物にあつては改修（増築、改築、修繕又は模様替をいう。）のための工事による

取得又は建設を含む。以下この項及び次項において同じ。）をする場合において、当該確認を受けた日から同日以後五年を経過する日までの間に、当該特定機械装置等の取得等をして、これを国内にある当該法人の事業の用に供したとき（貸付けの用に供した場合を除く。次項において同じ。）は、その事業の用に供した日を含む事業年度（解散（合併による解散を除く。）の日を含む事業年度及び清算中の各事業年度を除く。次項及び第十項において「供用年度」という。）の当該特定機械装置等の償却限度額は、法人税法第三十一条第一項又は第二項の規定にかかわらず、当該特定機械装置等の普通償却限度額と特別償却限度額（当該特定機械装置等の取得価額から普通償却限度額を控除した金額に相当する金額をいう。）との合計額とする。

2 青色申告書を提出する法人が、特定機械装置等の取得等をする場合において、当該特定機械装置等についての前項に規定する確認を受けた日から同日以後五年を経過する日までの間に、当該特定機械装置等の取得等をして、これを国内にある当該法人の事業の用に供したときは、当該特定機械装置等につき同項の規定の適用を受ける場合を除き、供用年度の所得に対する調整前法人税額（第四十二条の四第十九項第二号に規定する調整前法人税額をいう。以下第四項までにおいて同じ。）からその事業の用に供した当該特定機械装置等の取得価額の百分の七（建物、建物附属設備及び構築物については、百分の四）に相当する金額の合計額（以下この項及び第四項において「税額控除限度額」という。）を控除する。この場合において、当該法人の供用年度における税額控除限度額が、当該法人の当該供用年度の所得に対する調整前法人税額の百

分の二十に相当する金額を超えるときは、その控除を受ける金額は、当該百分の二十に相当する金額を限度とする。

3 青色申告書を提出する法人で指定期間内にされた産業競争力強化法第二十一条の第二十二項の認定に係る同法第二十一条の第二十三項に規定する認定事業適応事業者（その同条第二項に規定する認定事業適応計画（同法第二十一条の第二十二項第三号に規定する国際経済事情激変事業適応に関するものに限る。以下この項及び次項において「認定国際経済事情激変事業適応計画」という。）に当該認定国際経済事情激変事業適応計画に従つて行う同号に規定する国際経済事情激変事業適応のための措置として特定生産性向上設備等を導入する旨の記載があるものに限る。）であるものが、各事業年度（解散（合併による解散を除く。）の日を含む事業年度及び清算中の各事業年度を除くものとし、当該認定国際経済事情激変事業適応計画に係る同法第二十一条の第二十二項第三号に規定する実施時期の初日を含む事業年度からこの項の規定の適用を受けようとする事業年度まで連続して当該認定国際経済事情激変事業適応計画に従つて同法第二十一条の第二十二項第三号に規定する国際経済事情激変事業適応を確実に実施していることその他の事項につき財務省令で定めるところにより証明がされた場合の各事業年度に限る。）において繰越税額控除限度超過額を有する場合には、当該事業年度の所得に対する調整前法人税額から、当該繰越税額控除限度超過額に相当する金額を控除する。この場合において、当該法人の当該事業年度における繰越税額控除限度超過額が当該法人の当該事業年度の所得に対する調整前法人税額の百分の二十に相当する金額（当該事業年度

においてその事業の用に供した特定機械装置等につき前項の規定により当該事業年度の所得に対する調整前法人税額から控除される金額がある場合には、当該金額を控除した残額を超えるときは、その控除を受ける金額は、当該百分の二十に相当する金額を限度とする。

4 前項に規定する繰越税額控除限度超過額とは、当該法人の当該事業年度開始の日前三年以内に開始した各事業年度（当該事業年度まで連続して青色申告書の提出をしている場合の各事業年度に限る。）における税額控除限度額（同項の認定事業適応事業者の認定国際経済事情激変事業適応計画に記載された特定生産性向上設備等である特定機械装置等に係るものに限る。）のうち、第二項の規定による控除をしてもなお控除しきれない金額（既に前項の規定により当該各事業年度において調整前法人税額から控除された金額がある場合には、当該金額を控除した残額）の合計額をいう。

5 第一項の規定は、法人が所有権移転外リース取引により取得した特定機械装置等については、適用しない。

6 第一項の規定は、確定申告書等に特定機械装置等の償却限度額の計算に関する明細書（第八項各号に掲げる要件のいずれにも該当することにより同項の規定の適用がない場合には、当該各号に掲げる要件のいずれにも該当することであることを明らかにする書類を含む。）の添付がある場合に限り、適用する。

7 第二項の規定は、確定申告書等（同項の規定により控除を受ける金額を増加させる修正申告書又は更正請求書を提出する場合に、当該修正申告書又は更正請求書を含む。）に同項の規定による控除の対象となる特定機械装

置等の取得価額、控除を受ける金額及び当該金額の計算に関する明細を記載した書類（次項各号に掲げる要件のいずれにも該当することにより同項の規定の適用がない場合には、当該各号に掲げる要件のいずれにも該当することを明らかにする書類を含む。）の添付がある場合に限り、適用する。この場合において、第二項の規定により控除される金額の計算の基礎となる特定機械装置等の取得価額は、確定申告書等に添付された書類に記載された特定機械装置等の取得価額を限度とする。

8 第一項及び第二項の規定は、法人（第四十条の四第十九項第七号に規定する中小企業者（同項第八号に規定する適用除外事業者又は同項第八号の二に規定する通算適用除外事業者）に該当するものを除く。）又は同項第九号に規定する農業協同組合等を除く。第一号及び第二号において同じ。）の次に掲げる要件のいずれかに該当しない事業年度（当該事業年度が第四十二条の十二の五第四項第一号に規定する設立事業年度（第一号口及び次項において「設立事業年度」という。）及び合併等事業年度のいずれにも該当しない場合であつて、当該事業年度の所得の金額が当該事業年度の前事業年度の所得の金額以下である場合として政令で定める場合における当該事業年度を除く。）については、適用しない。

一 当該法人の第四十二条の十二の五第四項第五号に規定する継続雇用者給与等支給額（第十二項において「継続雇用者給与等支給額」という。）からその同条第四項第六号に規定する継続雇用者比較給与等支給額（以下この号及び第十二項において「継続雇用者比較給与等支給額」という。）を控除した金額の当該継続雇用者比較給与等支給額に

対する割合が百分の一（次に掲げる場合のいずれにも該当する場合には、百分の二）以上であること。

イ 当該事業年度終了の時に、当該法人の資本の額若しくは出資金の額が十億円以上であり、かつ、当該法人の常時使用する従業員の数が千人以上である場合又は当該事業年度終了の時に、当該法人の常時使用する従業員の数が二千人を超える場合

ロ 当該事業年度が設立事業年度及び合併等事業年度のいずれにも該当しない場合であつて当該事業年度の前事業年度の所得の金額が零を超える場合として政令で定める場合又は当該事業年度が設立事業年度若しくは合併等事業年度に該当する場合

二 イに掲げる金額がロに掲げる金額の百分の三十（前号イ及びロに掲げる場合のいずれにも該当する場合には、百分の四十）に相当する金額を超えること。

イ 当該法人が当該事業年度において取得等（取得又は製作若しくは建設をいい、合併、分割、贈与、交換、現物出資又は法人税法第二条第十二号の五の二に規定する現物分配による取得その他政令で定める取得を除く。）をした国内資産（国内にある当該法人の事業の用に供する機械及び装置その他の資産で政令で定めるものをいう。）で当該事業年度終了の日において有するものの取得価額の合計額

ロ 当該法人がその有する減価償却資産につき当該事業年度においてその償却費として損金経理をした金額（損金経理の方法又は当該事業年度の決算の確定の日までに剰余金の処分により積立金として積

み立てる方法により特別償却準備金として積み立てた金額を含み、法人税法第三十一条第四項の規定により同条第一項に規定する損金経理額に含むものとされる金額を除く。）の合計額

9 前項に規定する合併等事業年度とは、同項に規定する法人が、合併、分割若しくは現物出資（分割又は現物出資にあつては、事業を移転するものに限る。以下この項において「合併等」という。）に係る合併法人、分割法人若しくは被現物出資法人若しくは現物出資法人若しくは被現物出資法人であり、事業の譲渡若しくは譲受け（以下この項において「譲渡等」という。）に係る当該事業の移転をした法人若しくは当該事業の譲受けをした法人であり、又は特別の法律に基づく承継に係る被承継法人若しくは承継法人である場合その他政令で定める場合における当該合併等の日、当該譲渡等の日又は当該承継の日を含む事業年度その他政令で定める日を含む事業年度（当該法人の設立事業年度を除く。）をいう。

10 第三項の規定は、供用年度以後の各事業年度の法人税法第二条第三十一号に規定する確定申告書に同項に規定する繰越税額控除限度超過額の明細書の添付がある場合で、かつ、同項の規定の適用を受けようとする事業年度の確定申告書等（同項の規定により控除を受ける金額を増加させる修正申告書又は更正請求書を提出する場合に、当該修正申告書又は更正請求書を含む。）に同項の規定による控除の対象となる同項に規定する繰越税額控除限度超過額、控除を受ける金額及び当該金額の計算に関する明細を記載した書類の添付がある場合に限り、適用する。

11 第四十二条の四第二十三項及び第二十四項の規定は、第二項又は第三項の規定の適用が

ある場合について準用する。この場合において、同条第二十三項中「第一項、第四項、第七項及び第十四項」とあるのは、「第四十二条の十二の七第二項及び第三項」と読み替えるものとする。

12 第五項から前項までに定めるもののほか、継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額が零である場合における第八項第一号に掲げる要件に該当するかどうかの判定その他第一項から第四項までの規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

第四十二条の十三第一項中「第四号」を「第三号」に改め、同項第二号中「の規定」を「又は第七項の規定」それぞれ同条第四項に改め、「控除した金額の下に」又は同条第七項に規定する繰越税額控除限度超過額のうち同項の規定による控除をしても控除しきれない金額を控除した金額」を加え、同項第三号中「第四十二条の四第七項」を「第四十二条の四第十四項(第四十二条の四の二第二項又は第四十二条の五第三項第二号において準用する場合を含む。以下この号において同じ。)」に、「同項」を「第四十二条の四第十四項に」、「特別研究税額控除限度額」を「計算した金額に相当する金額」に改め、同項第四号中「第四十二条の四第十三項(同条第十八項において準用する場合を含む。以下この号において同じ。)」を「第四十二条の四の二第一項」に、「同条第十三項」を「同項」に、「計算した金額に相当する金額」を「税額控除限度額」に改め、同号の次に次の一号を加える。

四の二 第四十二条の五第一項又は第二項の規定 それぞれ同条第一項に規定する税額控除限度額のうち同項の規定による控除をしても控除しきれない金額を控除した金額又は同条第二項に規定する繰越税額控除限度超過額のうち同項の規定による控除をしても控除しきれない金額を控除した金額又は同条第三項に規定する繰越税額控除限度超過額のうち同項の規定による控除をしても控除しきれない金額を控除した金額

第四十二条の十三第一項第十七号を同項第十六号とし、同条第二項中「適用される」の下に「第四十二条の四第七項、第四十二条の五第二項」を加え、「第四十二条の十二の五第四項又は前条第四項若しくは第七項」を「第四十二条の十二の五第三項、第四十二条の十二の六第四項若しくは第七項又は前条第三項」に改め、同条第三項中「して、」の下に「第四十二条の四第十九項第十号、第四十二条の五第五項第五号」を加え、「第四十二条の十二の五第五項第十二号又は前条第五項若しくは第八項」を「第四十二条の十二の五第四項第十号、第四十二条の十二の六第五項若しくは第八項又は前条第四項」に改

め、同条第五項中「令和九年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に、「第三号」を「第四号、第四号の二(第四十二条の五第一項に係る部分に限る。)」に、「第十五号」を「第十四号」に改め、「とき」の下に「第一項第九号及び第十四号に掲げる規定にあつては当該要件のいづれかに該当しない場合とし」を加え、「第四十二条の十二の五第五項第一号」を「第四十二条の十二の五第四項第一号」に、「第一号イ(2)」を「第一号ロ」に、「あつて、」を「あつて」に改め、同項第一号を次のように改める。

一 当該法人の第四十二条の十二の五第四項第五号に規定する継続雇用者給与等支給額(第七項第三号及び第九項において「継続雇用者給与等支給額」という。)からその同条第四項第六号に規定する継続雇用者比較給与等支給額(以下この条において「継続雇用者比較給与等支給額」という。)を控除した金額の当該継続雇用者比較給与等支給額に対する割合が百分の一(次に掲げる場合のいづれにも該当する場合には、百分の二)以上であること。

イ 当該対象年度終了の時にあって、当該法人の資本金の額若しくは出資金の額が十億円以上であり、かつ、当該法人の常時使用する従業員の数が千人以上である場合又は当該対象年度終了の時にあって当該法人の常時使用する従業員の数が二千人を超える場合

ロ 当該対象年度が設立事業年度及び合併等事業年度のいづれにも該当しない場合であつて当該対象年度の前事業年度の所得の金額が零を超える場合として政令で定める場合又は当該対象年度が設立事業年度若しくは合併等事業年度に該当する場合

第四十二条の十三第五項第二号中「前号イ(1)及び(2)」を「前号イ及びロ」に改め、同条第七項中「の通算法人が同項第二号(同条第十八項を「第四十二条の四の二第二項又は第四十二条の五第三項第二号において準用する場合を含む。)」の通算法人が第四十二条の四第八項第二号(第四十二条の四の二第二項又は第四十二条の五第三項第二号)に、「又は第三号」を「第四号又は第四号の二(第四十二条の五第一項に係る部分に限る。)」に改め、同項第三号を次のように改める。

三 第五項第一号に掲げる要件は、当該通算法人及び当該通算法人の対象年度終了の日において当該通算法人との間に通算完全支配関係がある他の通算法人(以下この号及び次号において「他の通算法人」という。)の継続雇用者給与等支給額の合計額から当該通算法人及び他の通算法人の継続雇用者比較給与等支給額の合計額を控除した金額の当該合計額に対する割合が百分の一(次に掲げる場合のいづれにも該当する場合には、百分の二)以上であることとする。

イ 当該通算法人若しくは他の通算法人のいづれかが、当該対象年度終了の時にあって、資本金の額若しくは出資金の額が十億円以上であり、かつ、常時使用する従業員の数が千人以上である場合又は当該通算法人若しくは他の通算法人のいづれかが、当該対象年度終了の時にあって常時使用する従業員の数が二千人を超える場合

ロ 当該通算法人の対象年度が合併等事業年度(当該通算法人又は他の通算法人のいづれかが、次に掲げる場合のいづれかに該当する場合におけるそれぞれ次に定める日を含む事業年度をいう。ロ及び第

四 当該通算法人の対象年度が合併等事業年度(当該通算法人又は他の通算法人のいづれかが、次に掲げる場合のいづれかに該当する場合におけるそれぞれ次に定める日を含む事業年度をいう。ロ及び第

五 当該通算法人の対象年度が合併等事業年度(当該通算法人又は他の通算法人のいづれかが、次に掲げる場合のいづれかに該当する場合におけるそれぞれ次に定める日を含む事業年度をいう。ロ及び第

六 当該通算法人の対象年度が合併等事業年度(当該通算法人又は他の通算法人のいづれかが、次に掲げる場合のいづれかに該当する場合におけるそれぞれ次に定める日を含む事業年度をいう。ロ及び第

- 五号において同じ。)に該当しない場合であつて当該対象年度の前事業年度及び当該対象年度終了の日に終了する他の通算法人の対象年度(同号において「他の対象年度」という。)の前事業年度の所得の金額の合計額が零を超える場合として政令で定める場合又は当該通算法人の対象年度が合併等事業年度に該当する場合
- (1) 分割又は現物出資(事業を移転するものに限る。(1)及び(2)において「分割等」という。)に係る分割法人又は現物出資法人である場合(当該分割等に係る分割承継法人又は被現物出資法人が当該通算法人又は他の通算法人との間に通算完全支配関係がある法人である場合を除く。)
- (2) 合併又は分割等に係る合併法人又は分割承継法人若しくは被現物出資法人である場合(当該分割等に係る分割法人又は現物出資法人が当該通算法人又は他の通算法人との間に通算完全支配関係がある法人である場合を除く。)
- (3) 事業の譲渡をした法人である場合(当該事業の譲受けをした法人が当該通算法人又は他の通算法人との間に通算完全支配関係がある法人である場合を除く。)
- (4) 事業の譲受けをした法人である場合(当該事業の移転をした法人が当該通算法人又は他の通算法人との間に通算完全支配関係がある法人である場合を除く。)
- (5) 特別の法律に基づく承継に係る被承継法人である場合(当該承継に係る承継法人が当該通算法人又は他の通算法人との間に通算完全支配関係がある法人である場合を除く。)

人である場合を除く。)

(6) 特別の法律に基づく承継に係る承継法人である場合(当該承継に係る被承継法人が当該通算法人又は他の通算法人との間に通算完全支配関係がある法人である場合を除く。)

(7) 他の法人が当該通算法人に係る通算親法人との間に通算完全支配関係を有することとなつた場合(当該他の法人の設立の日に当該通算完全支配関係を有することとなつた場合を除く。)

(8) 他の法人が当該通算法人に係る通算親法人との間に通算完全支配関係を有しないこととなつた場合 その有しないこととなつた日

第四十二条の十三第七項第四号から第六号までを削り、同項第七号中「同項第一号イ(1)及び(2)を「前号イ及びロ」に改め、同号を同項第四号とし、同項第八号を同項第五号とし、同項第八項中「こと」の下に「特定税額控除規定のうち第一項第九号及び第十四号に掲げる規定にあつては、当該各号に掲げる要件のいずれにも該当すること」を加え、「同項の」を「第五項の」に、「同条第十八項を「第四十二条の四の二第二項又は第四十二条の五第三項第二号」に改め、「第二十一項」の下に「第四十二条の四の二第四項、第四十二条の五第六項を加え、「前条第十二項」を「第四十二条の十二の六第十二項」に改め、同条第九項中「第七項第五号及び第六号に規定する」を「第七項第三号に規定する継続雇用者給与等支給額の合計額及び同号に規定する継続雇用者比較給与等支給額の」に改める。

第四十二条の十四第一項中「同条第十八項を「第四十二条の四の二第二項又は第四十二条の五第三項第二号」に改め、同項の表の第六号を次のように改める。

六 第四十二条の十二第二項の規定	百分の二十	同項に規定する百分の二十に相当する金額
第四十二条の十四第一項の表の第八号の上欄中「から第三項まで」を「若しくは第二項」に、「同条第四項を「同条第三項」に改め、同号の下欄中「から第三項まで」を「又は第二項」に改め、同表に次の一号を加える。		
十一 第四十二条の十二の七第二項の規定又は同条第三項の規定	百分の二十	同条第二項に規定する百分の二十に相当する金額
第四十二条の十四第四項中「除く」の下に「。以下この項において「五年内事業年度」という」を、「特別税額控除規定」の下に「第四十二条の四第四項、第七項若しくは第十四項(同条第四項の規定の適用に係る部分に限る。)、第四十二条の五第二項若しくは第二項若しくは同条第三項第二号において準用する第四十二条の四第十四項、」を加え、「第四十二条の十二の五第三項若しくは第四項又は第四十二条の十二の六第三項」を「第四十二条の十二の五第二項若しくは第三項、第四十二条の十二の六第三項」に改め、「第七項」の下に「又は第四十二条の十二の七第二項若しくは第三項」を加え、「(以下この項において「失効事業年度」という。)」を削り、「当該各事業年度の」を「五年内事業年度の」に、「当該失効事業年度前の各事業年度において第一項の規定の適用があつた」を「次の各号に掲げるに、「当該各事業年度において同項の規定により加算された金額の合計額を「当該各号に定める金額」に改め、同項に次の各号を加える。		
一 五年内事業年度における特別税額控除規定の適用について第一項の規定の適用があつた場合 当該五年内事業年度において同項の規定により加算された金額の合計額		終了の日において当該通算法人との間に通算完全支配関係がある他の通算法人の同日に終了する事業年度における第四十二条の四第四項又は第四十二条の五第一項の規定の適用について第四十二条の四第八項第六号口又は第七号(これらの規定を第四十二条の五第三項第二号において準用する場合を含む。以下この号において同じ。)の規定の適用があつた場合 第四十二条の四第八項第六号口又は第七号の規定により加算された金額を基礎として政令で定めるところにより計算した金額
二 五年内事業年度又は当該五年内事業年度		第四十三条第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改める。 第四十四条の四第一項及び第二項並びに第四十六条第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十年三月三十一日」に改める。 第四十七条第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改める。 第四十八条から第五十二条までを次のように改める。 第四十八条から第五十二条まで 削除 第五十二条の二第二項中「第四十二条の十一の三第一項」を「第四十二条の十二第一項」に、「若しくは」を「、第四十二条の十二の七第一項

若しくは」に、「第四十八条」を「第四十七条」に改める。

第五十三条第一項第二号中「第四十二条の十一の三」を「第四十二条の十二」に、「又は」を「、第四十二条の十二の七又は」に、「第四十八条」を「第四十七条」に改め、同条第二項中「、第四項又は第七項」を「若しくは第四項、第四十二条の四の二第一項又は第四十二条の五第一項」に改める。

第五十五条第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十年三月三十一日」に改める。

第五十七条の四第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改める。

第六十一条第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十年三月三十一日」に改める。

第六十二条第一項中「同条第十八項」を「第四十二条の四の二第二項又は第四十二条の五第三項第二号」に、「第九項」を「第十項」に改める。

第六十二条の三第一項中「同条第十八項」を「第四十二条の四の二第二項又は第四十二条の五第三項第二号」に、「第九項」を「第十項」に改め、同条第四項中「令和七年十二月三十一日」を「令和十年十二月三十一日」に、「第九項」を「第十項」に、「第十一項」を「第十二項」に改め、同項第六号を削り、同項第五号中「第三号」を「第四号」に改め、同号を同項第六号とし、同項第四号を同項第五号とし、同項第三号を同項第四号とし、同項第二号の二を同項第三号とし、同項第九号中「第二号の二」を「第三号」に、「第四号」を「第五号」に改め、同号の次に次の一号を加える。

九の二 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第十二條の四に規定する承認地域経済牽引事業用地整備を行う同条に規定する承認地域経済牽引事業用地整備者に対する土地等の譲渡

で、当該譲渡に係る土地等が当該承認地域経済牽引事業用地整備の用に供されるもの（第五号、第六号、第八号又は前号に掲げる譲渡に該当するものを除く。）

第六十二条の三第四項第十号中「マンションの建替え等の円滑化に関する法律」を「マンションの再生等の円滑化に関する法律」に、「マンション建替事業（同法第二条第一項第四号）を「マンション再生事業（同法第二条第一項第十号）に、「マンション建替事業」を「マンション再生事業」に、「第二条第一項第五号」を「第二条第一項第十号」に改め、同一に對する土地等」の下に「（同法第五十五条第一項第二号に規定する隣接施行敷地権（以下この号において「隣接施行敷地権」という。）に係るもの及び同項第三号に規定する施行底地権に係るものを除く。）を加え、「第二条第一項第六号」を「第二条第一項第十一号」に、「施行マンション」を「建替前マンション」若しくは滅失したマンション（同項第一号に規定するマンションをいう。以下この号及び次号において同じ。）で同項第十三号に規定する再建敷地の上に存していたものが」に、「同項第七号」を「同項第十四号」に、「施行再建マンション」を「再生後マンション」に、「施行マンション」を「建替前マンション」若しくは当該滅失したマンションの」に、「であるマンション建替事業」を「であるマンション再生事業」に、「同法第十一条第一項に規定する隣接施行敷地」を「隣接施行敷地権」に、「のマンション建替事業」を「のマンション再生事業」に、「（第六号）を（第七号）に、「前号」を「第九号」に改め、同項第十一号中「マンションの建替え等の円滑化に関する法律第二百四十四条第一項」を「マンションの再生等の円滑化に関する法律第二百一十一条第一項」に、「第二条第一項第九号」を「第四条第二項第六号」に、「マンション敷地売却事業」を「マ

ンション等売却事業」に、「第一百三条」を「第七條」に、「認定買受計画」を「認定除却等計画その他の財務省令で定める計画」に、「同法第九條第一項に規定する決議特定要除却認定マンション」を「マンション」に改め、「（土地の下に」又は同法第二条第一項第二十三号に規定する売却敷地を加え、「同法第二条第一項第一号に規定する」を削り、「、当該を」これらの」に改め、同項第十二号中「第六号」を「第七号」に、「第十号まで」を「第九号まで、第十号」に改め、同項第十三号及び第十四号中「第七項」を「第八項」に、「第六号」を「第七号」に改め、同項第十六号中「第六号」を「第七号」に改め、同項第十号まで、第十号」に、「第十号まで」を「第九号まで、第十号」に改め、同条第五項中「令和七年十二月三十一日」を「令和十年十二月三十一日」に、「第七項」を「第八項」に改め、同条第六項中「この項及び第十項」を「この条」に改め、同条第十五項中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改め、同項を同条第十六項とし、同条第十四項中「第九項」を「第十項」に改め、同項を同条第十五項とし、同条第十三項中「第九項」を「第十項」に改め、同項を同条第十四項とし、同条第十二項中「第九項」を「第十項」に改め、同項を同条第十三項とし、同条第十一項を同条第十二項とし、同条第十項を同条第十一項とし、同条第九項中「同条第十八項」を「第四十二条の四の二第二項又は第四十二条の五第三項第二号」に改め、同項を同条第十項とし、同条第八項を同条第九項とし、同条第七項を同条第八項とし、同条第六項の次に次の一項を加える。

7 第四項の場合において、法人が、同項第十三号から第十五号までに掲げる土地等の譲渡に該当するものをしたときにおけるその譲渡をした土地等がその譲渡をした時において地すべり等防止法第三条第一項の地すべり防止区域、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第三条第一項の急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第九条第一項の土砂災害特別警戒区域又は特定都市河川浸水被害対策法第五十六条第一項の浸水被害防止区域内にあるときは、当該土地等の譲渡は、第四項の規定に該当する土地等の譲渡に該当しないものとみなす。

第六十三条第一項中「同条第十八項」を「第四十二条の四の二第二項又は第四十二条の五第三項第二号」に、「第九項」を「第十項」に改め、同条第四項中「前条第十項」を「前条第十一項」に、「同条第十項」を「同条第十一項」に改め、同条第八項中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改める。

第六十四条第一項第三号の二中「第一百一条」を「第一百一条第三項」に、「同項」を「同法第七十九条第三項」に改める。

第六十五条第一項第四号中「第一百八条の二十五の三第一項」を「第一百八条の二十五の二第一項」に改め、同項第六号中「マンションの建替え等の円滑化に関する法律第二条第四号」を「マンションの再生等の円滑化に関する法律第二条第一項第十号」に、「マンション建替事業」を「マンション再生事業」に、「同項第七号」を「同項第十四号」に、「施行再建マンション」を「再生後マンション」に、「同項第十九号」を「同項第三十五号」に改め、同項第七号中「マンションの建替え等の円滑化に関する法律第二条第一項第十二号」を「マンションの再生等の円滑化に関する法律第二条第一項第二十八号」に改め、同条第七項中「第一百一条」を「第一百一条第三項」に、「第一百八条の二十五の三第三項」を「第

百十八条の二十五の二第三項に、「第百十八条の二十五の三第一項を」第百十八条の二十五の二第一項に改め、同条第九項、第十項及び第十四項中「施行再建マンション」を「再生後マンション」に改める。

第六十五条の四第一項第九号中「景観整備機構」を「景観整備推進法人」に、「同条第二項第四号ロ」を「同条第二項第四号ハ」に改め、同項第二十二号中「マンションの建替え等の円滑化に関する法律第二十一条第四号」を「マンションの再生等の円滑化に関する法律第二十一条第一項第十号」に、「マンション建替事業を」マンション再生事業に改め、同項第二十二号の二中「決議特定要除却認定マンション」を「マンション」に、「マンションの建替え等の円滑化に関する法律第九号第一項」を「マンションの再生等の円滑化に関する法律第二十一条第一項」に、「マンションの建替え等の円滑化に関する法律第二十一条第九号」を「マンションの再生等の円滑化に関する法律第二十一条第十八号」に、「第百十三条」を「第百七条」に、「認定買受計画」を「認定除却等計画その他財務省令で定める計画」に改め、「同項第一号に規定する」を削り、「ロ」を「イ」又は同項第十九号に規定するマンション除却敷地売却事業（当該マンション除却敷地売却事業に係る財務省令で定める計画に、マンションを売却した後の土地に新たに建築されるマンションに関する事項の記載があるものに限る。）が、「第百二十四条第一項」を「第百二十一条第一項」に改める。

に改め、「（同欄のハに掲げる区域内にあるものに限る。）」を削り、「同号の下欄に掲げる資産」の下に「（同欄のハに掲げる区域内にあるものに限る。）」を加え、「百分の七十」を「百分の六十」に改め、同表の表の第一号の上欄中「イ又はロに掲げる区域にあつては、平成二十六年四月一日又は「及び」のいずれか遅い日」を削り、同欄のハを削り、同号の下欄中「イからハまで」を「イ又はロ」に改め、同表の第二号の下欄中「既成市街地等」を「次に掲げる区域」に改め、同欄に次のように加える。

イ 既成市街地等であつて、次に掲げる区域（当該区域が都市再開発法第二条の三第一項に規定する大都市の区域に該当する場合にあつては、当該大都市の区域に係る同項に規定する都市再開発の方針に定められた同項第二号に規定する地区の区域に該当するものに限る。）

- （1） 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第三条第一項に規定する防災街区整備方針に定められた同項第一号に規定する防災再開発促進地区の区域
- （2） 都市再生特別措置法第二条第五項に規定する特定都市再生緊急整備地域内の区域
- （3） 都市再生特別措置法第八十一条第一項に規定する立地適正化計画に記載された同条第二項第三号に規定する都市機能誘導区域

ロ 既成市街地等であつて、被災市街地復興特別措置法第五条第一項の規定により都市計画に定められた被災市街地復興推進地域内の区域

ハ 既成市街地等であつて、イ及びロに掲げる区域以外の区域

第六十五条の七第一項の表の第三号の下欄中「建物又は構築物を」建物（特定施設の用に供されるものに限る。）又は構築物（特定施設に係る事業の遂行上必要なものに限る。）に改め、同表の第四号の上欄中「あつては、」の下に「その船舶に設置されている原動機の定格出力の合計が千五百キロワット以下のもの及び」を加える。

第六十五条の八第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日（前条第一項の表の第四号の上欄に掲げる資産のうち同欄に規定する建設業その他の政令で定める事業の用に供されるものにあつては、令和十年三月三十一日）」に、「前条第一項の表」を「同表」に、「第一号」を「第二号」に改め、「（同欄のハに掲げる区域内にあるものに限る。）」を削り、「同号の下欄に掲げる資産」の下に「（同欄のハに掲げる区域内にあるものに限る。）」を加え、「百分の七十」を「百分の六十」に改める。

第六十五条の九中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日（第六十五条の七第一項の表の第四号の上欄に掲げる資産のうち同欄に規定する建設業その他の政令で定める事業の用に供されるものにあつては、令和十年三月三十一日）」に、「第六十五条の七第一項の表」を「同表」に改める。

第六十六条の五の二第七項及び第六十六条の五の三第二項中「同条第六項」を「同条第八項」に、「同条第八項」を「同条第十項」に改める。

第六十六条の六第一項第一号イ及び第二項第二号イ（2）中「第六項及び第八項」を「第八項及び第十項」に改め、同号イ（4）中「第六項」を「第八項」に改め、同号ロ中「第六項第一号」を「第八項第一号」に、「総資産額に対する第八項第一号」を「総資産額に対する第十項第一号」に改め、「とし、第六号中「外国関係会社（特定外国関係

会社に該当するものを除く。）」とあるのを「外国関係会社」として同号及び第六項の規定を適用した場合に同項に規定する清算外国金融子会社等に該当することとなる外国関係会社の同項に規定する特定清算事業年度にあつては総資産額に対する同項に規定する特定金融所得金額がないものとした場合の同項第一号から第七号まで及び第八号から第十号までに掲げる金額に相当する金額の合計額の割合とする。」を削り、「同項」を「第八項」に改め、同項に次の三号を加える。

八 清算部分対象外国関係会社 解散した外国関係会社のうち、その解散の日を含む事業年度開始の前二以内開始した事業年度のいずれにおいても部分対象外国関係会社に該当していたものをいう。

九 清算外国金融子会社等 解散した外国関係会社のうち、その解散の日を含む事業年度開始の前一年以内に開始した事業年度のいずれにおいても外国金融子会社等に該当していたものをいう。

十 特例清算事業年度 清算部分対象外国関係会社又は清算外国金融子会社等が最初に部分対象外国関係会社又は外国金融子会社等に該当しないこととなつた事業年度終了の日から同日以後三年を経過した日（当該清算部分対象外国関係会社又は清算外国金融子会社等の残余財産の確定の日が当該三年を経過した日以前である場合には当該残余財産の確定の日とし、その本店所在地の法令又は慣行その他やむを得ない理由により当該残余財産の確定の日が当該三年を経過した日後である場合には政令で定める日とする。）までの期間内の日を含む事業年度をいう。

令和八年三月十三日 衆議院會議録第六号(二)

所得税法等の一部を改正する法律案及び同報告書

三六六

第六十六条の六第十五項を同条第十八項とし、同条第十二項から第十四項までを三項ずつ繰り下げ、同条第十一項第一号中「前項第二号」を「第十二項第二号」に改め、同項を同条第十四項とし、同条第十項中「第六項及び第八項」を「第八項及び第十項」に、「第七項」を「第九項」に改め、同項を同条第十二項とし、同項の次に次の一項を加える。

13 第一項各号に掲げる内国法人に係る外国関係会社清算部分対象外国関係会社又は清算外国金融子会社等に該当することとなつた場合における当該清算部分対象外国関係会社又は清算外国金融子会社等の特例清算事業年度については、当該清算部分対象外国関係会社は部分対象外国関係会社と、当該清算外国金融子会社等は外国金融子会社等とそれぞれみなして、この款の規定を適用する。

第六十六条の六第九項を同条第十一項とし、同条第八項第二号中「第六項第八号」を「第八項第八号」に改め、同項第三号中「第六項第九号」を「第八項第九号」に改め、同項第四号中「第六項第十号」を「第八項第十号」に改め、同項第五号中「第六項第十一号」を「第八項第十一号」に改め、同項を同条第十項とし、同条第七項中「(清算外国金融子会社等の特定清算事業年度にあつては、特定金融所得金額がないものとした場合の当該各号に掲げる金額の合計額)」、「零とし、清算外国金融子会社等の特定清算事業年度にあつては特定金融所得金額がないものとした場合の当該各号に掲げる金額の合計額(当該合計額が零を下回る場合には「〇とする。」及び「(当該各事業年度のうち特定清算事業年度に該当する事業年度にあつては、特定金融所得金額がないものとした場合の当該各号に掲げる金額の合計額)」を削り、同項を同条第九項とし、同条第六項中「解散により外国金融子会社等に該

当しないこととなつた部分対象外国関係会社(以下この項及び次項において「清算外国金融子会社等」という。))のその該当しないこととなつた日から同日以後三年を経過する日(当該清算外国金融子会社等の残余財産の確定の日が当該三年を経過する日以前である場合には当該残余財産の確定の日とし、その本店所在地の法令又は慣行その他やむを得ない理由により当該残余財産の確定の日が当該三年を経過する日後である場合には政令で定める日とする。までの期間の日を含む事業年度(次項において「特定清算事業年度」という。))にあつては、第一号から第七号の二までに掲げる金額のうち政令で定める金額(次項において「特定金融所得金額」という。))がないものとした場合の次に掲げる金額。」を削り、同項を同条第八項とし、同条第五項第一号中「第十項及び第十一項」を「第十二項及び第十四項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第四項の次に次の二項を加える。

5 国税庁の当該職員又は内国法人の納税地の所轄税務署若しくは所轄国税局の当該職員は、内国法人に係る外国関係会社が清算部分対象外国関係会社又は清算外国金融子会社等のいずれかに該当するかどうかを判定するために必要があるときは、当該内国法人に対し、期間を定めて、当該外国関係会社が清算部分対象外国関係会社又は清算外国金融子会社等に該当することを明らかにする書類その他の資料の提示又は提出を求めることができる。この場合において、当該書類その他の資料の提示又は提出がないときは、第二項(第八号又は第九号に係る部分に限る。))の規定の適用については、当該外国関係会社は清算部分対象外国関係会社又は清算外国金融子会社等に該当しないものと推定する。

6 国税庁の当該職員又は内国法人の納税地の

所轄税務署若しくは所轄国税局の当該職員は、内国法人に係る外国関係会社の各事業年度が特例清算事業年度に該当するかどうかを判定するために必要があるときは、当該内国法人に対し、期間を定めて、当該各事業年度が特例清算事業年度に該当することを明らかにする書類その他の資料の提示又は提出を求めることができる。この場合において、当該書類その他の資料の提示又は提出がないときは、第二項第十号に係る部分に限る。))の規定の適用については、当該各事業年度は特例清算事業年度に該当しないものと推定する。

第六十六条の七第一項中「第六項又は第八項」を「第八項又は第十項」に改め、同条第二項中「同条第六項」を同条第八項に、「同条第六項」を同条第十項に改め、同条第三項中「第六項」を「第八項」に改め、同条第四項中「同条第六項」を「同条第八項」に、「第八項」を「第十項」に改め、同条第六項中「同条第六項」を「同条第八項」に、「同条第八項」を「同条第十項」に改め、同条第九項中「第四十二條の四第二十二項」を「第四十二條の四第二十三項」に、「第四十二條の六第九項」を「第四十二條の四の二第五項、第四十二條の五第八項、第四十二條の六第九項」に、「第四十二條の十一の三第六項、第四十二條の第十二第一項」を「第四十二條の第十二第七項」に、「第四十二條の十二の五第十項又は」を「第四十二條の十二の五第九項」に、「において」を「又は第四十二條の十二の七第十一項において」に、「含む」を含む。以下この項において同じ」に改める。

第六十六条の八第四項各号並びに第十項第一号並びに第二号イ及びロ中「第六項又は第八項」を「第八項又は第十項」に改める。

第六十六条の九の二第二項及び第三号イ(2)中「第六項及び第八項」を「第八項及び第十

項」に改め、同号イ(4)中「第六項」を「第八項」に改め、同号ロ中「第六項第一号」を「第八項第一号」に、「総資産額に対する第十項第一号」を「総資産額に対する第十項第一号」に改め、「とし、第七号中「外国関係法人(特定外国関係法人に該当するものを除く。))とあるのを「外国関係法人」として同号及び第六項の規定を適用した場合に同項に規定する清算外国金融関係法人に該当することとなる外国関係法人の同項に規定する特定清算事業年度にあつては総資産額に対する同項に規定する特定金融所得金額がないものとした場合の同項第一号から第七号まで及び第八号から第十号までに掲げる金額に相当する金額の合計額の割合とする。」を削り、「同項」を「第八項」に改め、同項に次の三号を加える。

九 清算部分対象外国関係法人 解散した外国関係法人のうち、その解散の日を含む事業年度開始の前二年以内に開始した事業年度のいずれにおいても部分対象外国関係法人に該当していたものをいう。

十 清算外国金融関係法人 解散した外国関係法人のうち、その解散の日を含む事業年度開始の前一年以内に開始した事業年度のいずれにおいても外国金融関係法人に該当していたものをいう。

十一 特例清算事業年度 清算部分対象外国関係法人又は清算外国金融関係法人が最初に部分対象外国関係法人又は外国金融関係法人に該当しないこととなつた事業年度終了の日から同日以後三年を経過した日(当該清算部分対象外国関係法人又は清算外国金融関係法人の残余財産の確定の日が当該三年を経過した日以前である場合には当該残余財産の確定の日とし、その本店所在地の法令又は慣行その他やむを得ない理由に

より当該残余財産の確定の日が当該三年を経過した日後である場合には政令で定める日とする。までの期間内の日を含む事業年度をいう。

第六十六条の九の二十六項を同条第十九項とし、同条第十五項を同条第十八項とし、同条第十四項を同条第十七項とし、同条第十三項中「第六項、第八項及び前二項」を「第八項、第十項及び前三項」に改め、同項を同条第十六項とし、同条第十二項を同条第十五項とし、同条第十一項第一号中「前項第二号」を「第十二項第二号」に改め、同項を同条第十四項とし、同条第十項中「第六項及び第八項」を「第八項及び第十項」に、「第七項」を「第九項」に改め、同項を同条第十二項とし、同項の次に次の一項を加える。

13 特殊関係株主等である内国法人に係る外国関係法人が清算部分対象外国関係法人又は清算外国金融関係法人に該当することとなつた場合における当該清算部分対象外国関係法人又は清算外国金融関係法人の特例清算事業年度については、当該清算部分対象外国関係法人は部分対象外国関係法人と、当該清算外国金融関係法人は外国金融関係法人とそれぞれみなして、この款の規定を適用する。

第六十六条の九の二第九項を同条第十一項とし、同条第八項第二号中「第六項第八号」を「第八項第八号」に改め、同項第三号中「第六項第九号」を「第八項第九号」に改め、同項第四号中「第六項第十号」を「第八項第十号」に改め、同項第五号中「第六項第十一号」を「第八項第十一号」に改め、同項を同条第十項とし、同条第七項中「〔清算外国金融関係法人の特定清算事業年度にあつては、特定金融所得金額がないものとした場合の当該各号に掲げる金額の合計額〕」、「〔零とし、清算外国金融関係法人の特定清算事業年

度にあつては特定金融所得金額がないものとした場合の当該各号に掲げる金額の合計額(当該合計額が零を下回る場合には、「〇とする。」及び「当該各事業年度のうち特定清算事業年度に該当する事業年度にあつては、特定金融所得金額がないものとした場合の当該各号に掲げる金額の合計額」を削り、同項を同条第九項とし、同条第六項中「解散により外国金融関係法人に該当しないこととなつた部分対象外国関係法人(以下この項及び次項において「清算外国金融関係法人」という。))のその該当しないこととなつた日から同日以後三年を経過する日(当該清算外国金融関係法人の残余財産の確定の日が当該三年を経過する日前である場合には当該残余財産の確定の日とし、その本店所在地の法令又は慣行その他やむを得ない理由により当該残余財産の確定の日が当該三年を経過する日後である場合には政令で定める日とする。までの期間内の日を含む事業年度(同項において「特定清算事業年度」という。))にあつては、第一号から第七号の二までに掲げる金額のうち政令で定める金額(同項において「特定金融所得金額」という。))がないものとした場合の次に掲げる金額。」を削り、同項を同条第八項とし、同条第五項第一号中「第十項及び第十一項」を「第十二項及び第十四項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第四項の次に次の二項を加える。

5 国税庁の当該職員又は内国法人の納税地の所轄税務署若しくは所轄国税局の当該職員は、内国法人に係る外国関係法人が清算部分対象外国関係法人又は清算外国金融関係法人のいずれかに該当するかどうかを判定するために必要があるときは、当該内国法人に対し、期間を定めて、当該外国関係法人が清算部分対象外国関係法人又は清算外国金融関係法人に該当することを明らかにする書類その

他の資料の提示又は提出を求めることができる。この場合において、当該書類その他の資料の提示又は提出がないときは、第二項(第九号又は第十号に係る部分に限る。))の規定の適用については、当該外国関係法人は清算部分対象外国関係法人又は清算外国金融関係法人に該当しないものと推定する。

6 国税庁の当該職員又は内国法人の納税地の所轄税務署若しくは所轄国税局の当該職員は、内国法人に係る外国関係法人の各事業年度が特例清算事業年度に該当するかどうかを判定するために必要があるときは、当該内国法人に対し、期間を定めて、当該各事業年度が特例清算事業年度に該当することを明らかにする書類その他の資料の提示又は提出を求めることができる。この場合において、当該書類その他の資料の提示又は提出がないときは、第二項(第十一号に係る部分に限る。))の規定の適用については、当該各事業年度は特例清算事業年度に該当しないものと推定する。

第六十六条の九の三第一項中「第六項又は第八項」を「第八項又は第十項」に改め、同条第二項中「同条第六項」を「同条第八項」に、「同条第八項」を「同条第十項」に改め、同条第三項中「第六項又は第八項」を「第八項又は第十項」に改め、同条第五項中「同条第六項」を「同条第八項」に、「同条第八項」を「同条第十項」に改め、同条第十二条の四第二十三項に、「第四十二条の六第九項」を「第四十二条の四の二第五項、第四十二条の五第八項、第四十二条の六第九項」に、「第四十二条の十一の三第六項、第四十二条の第十二項」を「第四十二条の第十二第七項」に、「第四十二条の十二の五第十項又は」を「第四十二条の十二の五第九項」に、「において」を「又は第

四十二条の十二の七第十一項において」、「含む」を含む。以下この項において同じ」に改める。

第六十六条の九の四第四項各号並びに第九項第一号並びに第三号イ及びロ中「第六項又は第八項」を「第八項又は第十項」に改める。

第六十六条の十一の二を次のように改める。

第六十六条の十一の二 削除

第六十六条の十二第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十年三月三十一日」に改める。

第六十六条の十三第一項中「同条第二十七項」を「同条第二十八項」に、「第十三項」を「以下の項及び第十五項」に、「令和八年三月三十一日」を「令和十年三月三十一日」に、「、資本金の額の増加に伴う払込みにより交付されるものであること又はその取得(購入による取得に限る。))により当該特別新事業開拓事業者の総株主の議決権の百分の五十を超える議決権を有することとなるもの」を「次に掲げる株式のいずれかに該当するもの」に、「次の各号に掲げる当該特定株式の区分に応じ当該各号に定める金額」を「二百億円(当該特定株式が第一号に掲げる株式に該当する場合には、五十億円)」に、「当該金額」を「二百億円(当該特定株式が同号に掲げる株式に該当する場合には、五十億円)とする。」に改め、「百分の二十五」の下に「(当該特定株式が第三号に掲げる株式に該当する場合には、百分の二十)」を加え、「特定株式の種類別を」株式の種類別」に改め、同項各号を次のように改める。

- 一 資本金の額の増加に伴う払込みにより交付される株式
- 二 その取得(購入による取得に限る。次号において同じ。))により対象法人が当該特別新事業開拓事業者の総株主の議決権の百分

の五十を超える議決権を有することとなる場合における当該株式

三 その取得の日から起算して三年を経過する日までに対象法人が当該特別新事業開拓事業者の総株主の議決権の百分の五十を超える議決権を有することとなることが見込まれる場合における当該株式(前号に掲げる株式を除く。)

第六十六条の十三第二項第二号中「増資特定株式を〔同項第一号に掲げる株式に該当するもの(以下この条において「増資特定株式」という。〕に改め、同条第六項中「第十一項及び第十五項」を「から第十三項まで及び第十七項」に改め、同条第九項中「及び第十五項」を「第十一項及び第十七項」に改め、同条第十項中「当該特定株式の取得の日から起算して五年を経過した日を含む当該特定株式を発行した法人の法人税法第十三条第一項に規定する会計期間の末日が到来した」を「次の各号に掲げる事実が生じた」に、「五年経過特別勘定の金額」を「五年経過等特別勘定の金額」に、「当該末日」を「当該各号に掲げる事実の区分に応じ当該各号に定める日」に、「第十五項」を「第十七項」に改め、同項に次の各号を加える。

一 当該特別勘定の金額に係る特定株式の取得の日から起算して五年を経過した日を含む当該特定株式を発行した法人の法人税法第十三条第一項に規定する会計期間の末日が到来したこと 当該末日

二 当該特別勘定の金額に係る特定株式の取得の日から起算して五年を経過する日以前に設定法人を合併法人とする合併により当該特定株式を発行した法人が解散したときとその解散の日

第六十六条の十三第二十一項中「第十一項又は第十五項を」第十三項又は第十七項に、「第

十七項を」第二十項に改め、同項を同条第二十四項とし、同条第二十項中「第十一項又は第十五項を」第十三項又は第十七項に改め、同項を同条第二十三項とし、同条第十九項を同条第二十二項とし、同条第十八項を同条第二十一項とし、同条第十七項中「第十三項を」第十五項に、「第十四項を」第十六項に、「第十五項を」第十七項に、「前二項を」同項及び前項に改め、同項を同条第二十項とし、同条第十六項中「前項を」第十七項に改め、同項を同条第十九項とし、同条第十五項中「次項を」第十九項に、「第十三項を」第十五項に改め、同項を同条第十七項とし、同項の次に次の一項を加える。

18 第十二項の月数は、暦に従つて計算し、一月に満たない端数を生じたときは、これを一月とする。

第六十六条の十三第十四項を同条第十六項とし、同条第十三項を同条第十五項とし、同条第十二項を同条第十四項とし、同条第十一項中「分割承継法人を(適格合併により当該特別勘定に係る特定株式の移転を受けるものに限る。)、分割承継法人」に改め、同条第一号中「増資特定株式に限る。」を削り、同条第二号中「合併により合併法人に前号に規定する特定株式を移転した」を「当該設定法人を被合併法人とする合併が行われた」に改め、「当該特定株式に係る」を削り、同条第三号中「前項を」第二十項に改め、同条第四号中「増資特定株式に限る。」を削り、同条第五号中「前項を」第二十項に改め、「百分の二十五の下に(「当該特定株式が第一項第三号に掲げる株式に該当する場合に、百分の二十」を加え、同条第八号中「増資特定株式を除く」を「次に掲げるものに限る」に、「場合を」を「場合及び当該設定法人を合併法人とする合併により当該特定株式を発行した

法人が解散した場合を」に改め、同号に次のように加える。

イ 第一項第二号に掲げる株式に該当する特定株式

口 第一項第三号に掲げる株式に該当する特定株式(その取得の日から起算して三年を経過する日までに当該設定法人が当該特定株式を発行した法人の総株主の議決権の百分の五十を超える議決権を有することとなつた場合における当該特定株式に限る。)

第六十六条の十三第十一項第九号中「前二項」を「第九項から前項まで」に改め、同項を同条第十三項とし、同条第十項の次に次の二項を加える。

11 第一項の特別勘定を設けている法人(以下この項において「設定法人」という。の各事業年度終了の日において、前事業年度から繰り越された特定株式第一項第三号に掲げる株式に該当するものに限る。に係る特別勘定の金額のうちにその取得の日から起算して三年を経過する日が到来した特定株式に係るもの(以下この項において「三年経過特別勘定の金額」という。がある場合(同日までに当該特定株式を発行した法人の総株主の議決権の百分の五十を超える議決権を有することとなつたことにつき産業競争力強化法第四十六条第二号の規定に基づく調査その他の方法により明らかにされた場合として財務省令で定める場合を除く。))には、当該三年経過特別勘定の金額は、同日を含む当該設定法人の事業年度の所得の金額の計算上、益金の額に算入する。この場合においては、第七項、第八項及び第十七項の規定は、適用しない。

12 第一項の特別勘定を設けている法人(以下この項において「設定法人」という。の各事業

年度(以下この項において「特定事業年度」という。終了の日において、前事業年度から繰り越された特定株式増資特定株式を除く。に係る特別勘定の金額のうちに当該特定事業年度前に行われた当該設定法人を合併法人とする合併により解散した当該特定株式を発行した法人に係るものがある場合(当該合併の日を含む当該設定法人の事業年度(以下この項において「合併事業年度」という。以前の各事業年度について、当該特定株式を発行した法人の事業の成長発展が図られたことにつき産業競争力強化法第四十六条第二号の規定に基づく調査その他の方法により明らかにされた場合として財務省令で定める場合に限る。))には、当該特別勘定の金額については、当該合併事業年度終了の日における当該特別勘定の金額に当該特定事業年度の月数を乗じてこれを六十で除して計算した金額(当該計算した金額が当該特定事業年度終了の日における当該特別勘定の金額を超える場合には、当該特別勘定の金額に相当する金額を、当該特定事業年度の所得の金額の計算上、益金の額に算入する。この場合においては、第二項及び前三項の規定は、適用しない。

第六十七条の三第一項中「令和九年三月三十一日」を「令和十二年三月三十一日」に改める。

第六十七条の五第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に、「三十万円」を「四十万円」に改める。

第六十七条の十六第五項を次のように改める。

5 第一項の規定の適用がある場合における法人税法第四百六条第二項、第四百六条の二第二項及び第五百十条の二の規定の適用については、同法第四百六条第二項の表第四百二十三条第二号(青色申告の承認申請の却下)

の項、第四百四十六条の二第二項及び第五百五十
条の二第一項中「内部取引」とあるのは、「内
部取引(租税特別措置法第六十七条の十六第
一項(外国組合員に対する課税の特例)に規定
する対象国内源泉所得に係るものを除く。)」
とする。

第六十七条の十七第九項中「令和八年三月三
十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改め
る。

三月三十一日」を「令和十三年三月三十一日」に
改める。
第七十二条第一項中「令和八年三月三十一日」
を「令和十一年三月三十一日」に改める。
第七十六条の見出し中「マンション建替事業」
を「マンション再生事業」に改め、同条第一項中
「マンションの建替え等の円滑化に関する法律
第二条第一項第五号」を「マンションの再生等の
円滑化に関する法律(以下この条において「円滑
化法」という。第二条第一項第十号)に、「施行
者、同法」を「施行者、円滑化法」に、「施行再
建マンション」を「第五号若しくは第八号の再
生後マンション」に、「同項第五号」を「同項第十
一号」に、「同法の」を「円滑化法の」に、「令和八
年三月三十一日」を「令和十年三月三十一日」
に、「同法第二条第一項第四号」を「円滑化法第
二条第一項第十号」に、「マンション建替事業」
を「マンション再生事業」に改め、同項ただし書
中「施行再建マンション」を「再生後マンション」
に、「若しくは」を「又は」に、「同法第八十五条
の差額又は同法第十一条第一項に規定する隣接
施行敷地の価額に相当する金額」を「当該マン
ション再生事業が行われる前に当該土地につい
て有していた権利の価額を超える部分」に改
め、同項第一号及び第二号を次のように改め
る。

第六十八条の二第二項中「令和五年四月一日
から令和十年三月三十一日までの間」を「令和八
年四月一日以後」に改める。
第六十八条の三の四第二項及び第四項中「及
び第四項」を「第四項及び第七項」に、「第四十
二条の六第三項」を「第四十二条の五第二項、第
四十二条の六第三項」に改め、「第四十二条の十
二、」を削り、「並びに」を「第四十二条の十二
の七第三項及び第八項並びに」に改める。
第六十八条の五中「令和八年三月三十一日」を
「令和十一年三月三十一日」に改める。
第七十条の二第二項第六号イ(2)中「第四十
一条の三の二第一項」を「第四十一条の十九の三第
一項」に改める。
第七十条の二の二第四項中「において、」の下に
「第一項に規定する期間内に」を加え、「ついて
第一項本文を」について同項本文に改める。

第七十条の六の八第二項第一号及び第七十条
の六の十第二項第一号中「第二十五条の二第三
項」を「第二十五条の二第四項」に改める。

第七十条の七の九第一項、第七十条の七の十
第一項、第七十条の七の十一第二項、第七十条
の七の十二第一項、第七十条の七の十三第一項
及び第七十条の七の十四第一項中「令和八年十
二月三十一日」を「令和十一年十二月三十一日」
に改める。

第七十条の八第一項及び第三項中「令和八年

敷地利用権(次項第一号及び第三項第一号
において「敷地利用権」という。)又は同条第
一項第十三号に規定する再建敷地の円滑化
法第五条第二項第二号に規定する敷地共有
持分等(次項第一号において「敷地共有持分
等」という。)の取得の登記
第七十六条第一項第三号中「マンションの建
替え等の円滑化に関する法律」及び「同法」を「円
滑化法」に改め、同条第二項中「マンションの建
替え等の円滑化に関する法律第六十六条に規定
する組合が」を「円滑化法第九十九条に規定する
組合が、」に、「令和八年三月三十一日」を「令和
十年三月三十一日」に、「マンションの建替え等
の円滑化に関する法律第二条第一項第九号」を
「円滑化法第四条第二項第六号」に、「マンショ
ン敷地売却事業」を「マンション等売却事業」に
改め、同項各号を次のように改める。
一 円滑化法第九十九条に規定する組合が円滑
化法第二百一十一条第一項の規定により取得
する円滑化法第四条第二項第七号に規定す
る売却等マンションの区分所有権若しくは
敷地利用権又は円滑化法第二条第一項第二
十三号に規定する売却敷地の敷地共有持分
等の取得の登記
二 円滑化法第四百四十条第一項に規定する分
配金取得手続開始の登記
三 円滑化法第五百十条第一項に規定する売
却等マンション及びその敷地又は売却敷地
に関する権利について必要な登記
第七十六条第三項中「マンションの建替え等
の円滑化に関する法律第六十六条」を「円滑化
法第六十四条」に、「同法」を「円滑化法」
に、「令和八年三月三十一日」を「令和十年三月
三十一日」に、「マンションの建替え等の円滑化
に関する法律第二条第一項第十二号」を「円滑化
法第二条第一項第二十八号」に改め、同項た

し書中「同法」を「円滑化法」に改め、同項各号中
「マンションの建替え等の円滑化に関する法律」
を「円滑化法」に改め、同項を同条第四項とし、
同条第二項の次に次の一項を加える。
3 円滑化法第六十三条の二に規定する組合
が、令和八年四月一日から令和十年三月三十
一日までの間に、円滑化法第二条第一項第二
十五号に規定するマンション除却事業に伴い
受ける次に掲げる登記については、財務省令
で定めるところにより当該期間内に登記を受
けるものに限り、登録免許税を課さない。

一 円滑化法第六十三条の二に規定する組
合が円滑化法第六十三条の十四第一項の
規定により取得する円滑化法第二条第一項
第二十六号に規定する除却マンションの区
分所有権又は敷地利用権の取得の登記
二 円滑化法第六十三条の三十三第一項に
規定する補償金支払手続開始の登記
第七十七条及び第七十七条の二中「令和八年
三月三十一日」を「令和十年三月三十一日」に改
める。

第八十条の二中「附則第八条第三項又は第二
十六条第三項」を「第三十四条の九の二第三項」
に、「附則第九条第三項又は第二十七条第三項」
を「第三十四条の九の三第三項」に、「令和八年
三月三十一日」を「令和十三年三月三十一日」
に、「実施計画」を「組織再編成等実施計画」に、
「規定する資金交付契約に関する」を「掲げる」に
改め、同条ただし書を削る。

第八十一条第一項中「令和八年三月三十一日」
を「令和十年三月三十一日」に改め、同条の次に
次の一条を加える。
(診療所の用に供する建物を建築した場合の
所有権の保存登記等の税率の軽減)
第八十一条の二 診療所(医療法第一条の第五
二項に規定する診療所をいう。以下この項に

において同じ。の開設者又は管理者が、令和八年四月一日から令和十年三月三十一日までの間に同法第三十条の四第二項第九号イ(2)に掲げる区域のうち政令で定める区域において当該診療所の用に供する建物で政令で定めるものの建築又は取得をした場合には、当該建物の所有権の保存又は移転の登記に係る登録免許税の税率は、財務省令で定めるところにより当該建築又は取得後一年以内に登記を受けるものに限り、登録免許税法第九条の規定にかかわらず、所有権の保存の登記にあつては千分の二とし、所有権の移転の登記にあつては千分の十とする。

2 前項に規定する者が、同項に規定する期間内に同項の規定の適用を受ける建物の敷地の用に供する土地の取得をした場合には、当該土地の所有権の移転の登記に係る登録免許税の税率は、財務省令で定めるところにより当該取得後一年以内に登記を受けるものに限る。登録免許税法第九条の規定にかかわらず、千分の十とする。

第八十二条の二中「令和八年三月三十一日」を「令和十年三月三十一日」に改める。

第八十三条第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に、「三年」を「五年」に改め、同条第二項中「三年」を「五年」に、「五年」を「七年」に、「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改める。

第八十三条の二中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改める。

第八十四条の二の二を削り、第八十四条の二の三を第八十四条の二の二とする。

第八十四条の五の次に次の一条を加える。
(地盤の液状化により被害を受けた土地に係る所有権の移転登記の免税)

第八十四条の五の二 地盤の液状化により被害

を受けた土地として政令で定めるものについて、国土調査法(昭和二十六年法律第八十号)第六条の三第二項(国土調査促進特別措置法(昭和三十七年法律第四百三十三号)第四条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により定められた事業計画に基づく国土調査法第二条第五項に規定する地籍調査により作成された地図における当該土地の境界を当該土地の筆界(不動産登記法第二百二十二条第一号に規定する筆界をいう。)とするために国土調査法第二十条第三項の規定により分筆の登記がされた場合において、当該分筆後の土地に隣接する他の土地の所有権の登記名義人が当該分筆後の土地の所有権を取得したときは、当該分筆後の土地の所有権の移転の登記については、財務省令で定めるところにより当該分筆後一年以内に登記を受けるもの限り、登録免許税を課さない。

第八十六条の五第十三項中「を除く。」とあるのは「である者」を「及び」とあるのは「である者」に、「(初日において適格請求書発行事業者である場合又は当該課税期間における」とあるのは「における」と、「若しくは」とあるのは「又は」を「において適格請求書発行事業者若しくは」とあるのは「において」に改める。

第八十八条第一項中「この項に」を「この項及び次条に」に改める。

第八十八条の二第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和九年三月三十一日」に改め、「同法第二条第二項第一号イに掲げる」を削り、「同法第十一条第二項」を「同項」に改め、同条第二項中「同項に規定する」を削る。

第九十条の三の三第一項及び第九十条の三の四第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改める。

第九十条の十二第一項中「令和五年五月一日

から令和八年四月三十日まで」を「令和八年五月一日から令和十年四月三十日まで」に改め、同項第四号イ(2)中「以上(令和七年四月三十日まで」の間は、令和十二年度基準エネルギー消費効率に百分の九十を乗じて得た数値以上」を「に百分の百五を乗じて得た数値以上」に改め、同号口(2)中「令和二年度基準エネルギー消費効率に百分の百五」を「令和十二年度基準エネルギー消費効率に百分の七十五」に改め、同号ハを削り、同号二(2)中「以上(を」に百分の百五」に、「令和四年度基準エネルギー消費効率に百分の百五」を「百分の百十五」に、「以上」を「以上」に改め、同号二を同号ハとし、同項第五号口及び第六号イ(2)中「以上(令和七年四月三十日まで」の間は、令和十二年度基準エネルギー消費効率に百分の九十を乗じて得た数値以上」を「に百分の百五を乗じて得た数値以上」に改め、同号口(2)中「令和二年度基準エネルギー消費効率に百分の百五」を「令和十二年度基準エネルギー消費効率に百分の七十五」に改め、同号ハ(2)中「以上」を「に百分の百五を乗じて得た数値以上」に改め、同号二(1)中「以下この条を」第三項第三号二(1)に改め、同号二(2)中「第三項第三号二(2)を」第三項第三号二(2)に、「以上(令和七年四月三十日まで」の間は、エネルギー消費効率が基準エネルギー消費効率であつて平成二十七年以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの(同号ハ(2)及び第四項第三号口(2)において「平成二十七年基準エネルギー消費効率」という。)に百分の百十五を乗じて得た数値以上」を「に百分の百五を乗じて得た数値以上」に改め、同条第二項中「令和五年五月一日から令和八年四月三十日まで」を「令和八年五月一日から令和十年四月三十日まで」に改め、同項第一号二(2)中「以上」を「に百分の百五を乗じて得た数値以上」に改め、同号二を同号

ホとし、同号ハ(2)中「に百分の九十五を乗じて得た数値」を削り、「以上」を「に百分の百十を乗じて得た数値以上」に改め、同号ハを同号二とし、同号口(2)中「令和二年度基準エネルギー消費効率に百分の百五」を「令和十二年度基準エネルギー消費効率に百分の七十五」に改め、同号口を同号ハとし、同号イ(2)中「令和二年度基準エネルギー消費効率」を「令和十二年度基準エネルギー消費効率に百分の七十を乗じて得た数値」に改め、同号イを同号口とし、同号口の前に次のように加える。

イ 乗用自動車のうち、次のいずれにも該当するもので財務省令で定めるもの

(1) 平成三十年揮発油軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成三十年揮発油軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の二分の一を超えないこと。

(2) エネルギー消費効率が、令和十二年度基準エネルギー消費効率以上であり、かつ、令和二年度基準エネルギー消費効率以上であること。

第九十条の十二第二項第二号口(2)中「に百分の九十五を乗じて得た数値」を削り、同号口を同号ハとし、同号イ(2)中「令和二年度基準エネルギー消費効率」を「令和十二年度基準エネルギー消費効率に百分の七十を乗じて得た数値」に改め、同号イを同号口とし、同号口の前に次のように加える。

イ 乗用自動車のうち、次のいずれにも該当するもので財務省令で定めるもの

(1) 平成三十年軽油軽中量車基準に適合すること。

(2) エネルギー消費効率が、令和十二年度基準エネルギー消費効率以上であ

り、かつ、令和二年度基準エネルギー消費効率以上であること。

第九十条の十二第二項第二号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二 石油ガス自動車のうち、次のいずれにも該当するもので財務省令で定めるもの

イ 平成三十年石油ガス軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成三十年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の二分の一を超えないこと。

ロ エネルギー消費効率が、令和十二年度基準エネルギー消費効率以上であり、かつ、令和二年度基準エネルギー消費効率以上であること。

第九十条の十二第三項中「令和五年五月一日から令和八年四月三十日まで」を「令和八年五月一日から令和十年四月三十日まで」に改め、同項第一号イ(2)中「百分の九十(令和七年四月三十日までの間は、百分の八十)」を「百分の九十五」に改め、同号二(2)中「百分の九十五を乗じて得た数値」を削り、同号二を同号ホとし、同号ハ(2)中「百分の九十」を「百分の九十五(二に、百分の九十五を「百分の百五」に改め、同号ハを同号ニとし、同号ロ(2)中「令和二年度基準エネルギー消費効率」を「令和十二年度基準エネルギー消費効率に百分の七十を乗じて得た数値」に改め、同号ロを同号ハとし、同号イの次に次のように加える。

ロ 車両総重量が三・五トン以下の乗合自動車のうち、次のいずれにも該当するもので財務省令で定めるもの

(1) 平成三十年揮発油軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成三十年揮発油軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の二分の一を超えない

こと。

(2) エネルギー消費効率が令和十二年度基準エネルギー消費効率に百分の六十五を乗じて得た数値以上であること。

第九十条の十二第三項第二号ロ及び第三号イ(2)中「百分の九十(令和七年四月三十日までの間は、百分の八十)」を「百分の九十五」に改め、同号ハ(2)中「百分の九十五(令和七年四月三十日までの間は、平成二十七年基準エネルギー消費効率に百分の百十を乗じて得た数値」を削り、同号ハを同号ニとし、同号ロ(2)中「百分の九十」を「百分の九十五」に改め、同号ロを同号ハとし、同号イの次に次のように加える。

ロ 車両総重量が三・五トン以下の乗合自動車のうち、次のいずれにも該当するもので財務省令で定めるもの

(1) 平成三十年軽油軽中量車基準に適合すること。

(2) エネルギー消費効率が令和十二年度基準エネルギー消費効率に百分の六十五を乗じて得た数値以上であること。

第九十条の十二第四項中「又は第九十条の十四第一項」を削り、「令和五年五月一日から令和八年四月三十日までの間(第三号ロに掲げる検査自動車にあつては、令和六年一月一日から令和七年四月三十日までの間)」を「令和八年五月一日から令和十年四月三十日までの間」に改め、同項第一号イ(2)中「百分の八十(令和七年四月三十日までの間は、百分の七十)」を「百分の八十五(令和九年四月三十日までの間は、百分の八十八)」に改め、同号ハを削り、同号ロ(2)中「百分の九十を乗じて得た数値」を削り、同号ロを同号ハとし、同号イの次に次のように加える。

ロ 車両総重量が三・五トン以下の乗合自動車のうち、次のいずれにも該当するもので財務省令で定めるもの

(1) 平成三十年揮発油軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成三十年揮発油軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の四分の三を超えないこと。

(2) エネルギー消費効率が令和十二年度基準エネルギー消費効率に百分の六十五を乗じて得た数値以上であること。

第九十条の十二第四項第二号ロ中「百分の八十(令和七年四月三十日までの間は、百分の七十)」を「百分の八十五(令和九年四月三十日までの間は、百分の八十八)」に改め、同項第三号を次のように改める。

三 軽油自動車(乗用自動車に限る。)のうち、次のいずれにも該当するもので財務省令で定めるもの

イ 平成三十年軽油軽中量車基準に適合すること。

ロ エネルギー消費効率が、令和十二年度基準エネルギー消費効率に百分の八十五(令和九年四月三十日までの間は、百分の八十)を乗じて得た数値以上であり、かつ、令和二年度基準エネルギー消費効率以上であること。

第九十条の十二第五項中「次の各号」を「同項第四号イ、第五号又は第六号イ」に、「当該各号に定める」を「エネルギー消費効率が令和十二年度基準エネルギー消費効率に百分の百二十五を乗じて得た数値以上である」に改め、同項各号を削る。

第九十条の十三中「令和三年四月一日から令和八年三月三十一日まで」を「令和八年四月一日から令和十一年三月三十一日まで」に改め、同条第一号イ及び第二号イ中「令和七年度」を「令和十二年度」に改める。

第九十条の十四の見出し中「側方衝突警報装

置等」を「衝突被害軽減制御装置」に、「貨物自動車」を「乗合自動車」に改め、同条第一項及び第二項を削り、同条第三項中「貨物自動車」の下に「(被牽引自動車を除く。)」を加え、「衝突被害軽減制御装置に係る保安基準」を「前方障害物との衝突に対する安全性の向上を図るための装置(以下この項において「衝突被害軽減制御装置」という。)に係る保安上又は公害防止その他の環境保全上の技術基準で財務省令で定めるもの」に、「第一項又は第九十条の十二第二項若しくは」を「第九十条の十二第二項又は」に、「令和八年四月三十日」を「令和十年八月三十一日」に改め、同項を同条第一項とし、同条第四項中「前三項」を「前項」に改め、同項を同条第二項とする。

第九十一条の三第二項中「学生等」を「学生」に改める。

(日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う国税通則法等の臨時特例に関する法律の一部改正)

第八条 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う国税通則法等の臨時特例に関する法律(昭和二十七年法律第百十三号)の一部を次のように改正する。

第一条中「記録命令付差押え」を「電磁的記録提供命令(当該電磁的記録提供命令により電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。第三条第一項において同じ。)を提供させることを含む。)」に改める。

第三条第一項中「記録命令付差押え」を「電磁的記録提供命令(当該電磁的記録提供命令により電磁的記録を提供させることを含む。次項及び第三項において単に「電磁的記録提供命令」という。)」に改め、同条第二項中「記録命令付差押え」を「電磁的記録提供命令」に改め、同条第三項中「よつてする」を「よる」に、「記録命令付差押え」を「電磁的記録提供命令」に改める。
(輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律の一部改正)

第九条 輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律(昭和三十年法律第三十七号)の一部を次のように改正する。
第七條に次の一項を加える。

11 第一項の郵便物を輸入する場合における消費税(第八條の二(特定少額資産の譲渡に係る輸入免税)の規定の適用については、同条第二項中「当該課税貨物の関税法第六十七條(輸出又は輸入の許可)の規定に基づく輸入申告書(同法第七條の二第二項(申告の特例)に規定する特例申告貨物にあつては、同条第一項に規定する特例申告書)」とあるのは、「郵便に関する条約に基づき、差出人が当該課税貨物に貼り付け、又は添付した税関告知書」とする。

第二十六條第一項中「の規定(同法)」を「(一)に、「の規定を除く」を「を除く」の規定(これらの規定に係る罰則を含む)」に改める。
(租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の一部改正)

第十条 租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(昭和四十四年法律第四十六号)の一部を次のように改正する。

第五條の二の二第二項中「及び」を「及び」

に、「とする」を「と」、同条第六項中「社会保険料控除」とあるのは「社会保険料控除(租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第五條の二の二第一項に規定する保険料に係るものを除く。)」とする」に改める。

第九條第一項中「第十條の三」の下に「から第十條の三の三まで」を加え、「第十三條第四項第二号」を「第十三條第五項第二号」に改める。

第十條の三第三項中「書面」の下に「又は電磁的記録」を加え、「記録命令付差押え(電磁的記録を保管する者その他電磁的記録を利用する権限を有する者に命じて必要な電磁的記録を記録媒体に記録させ、又は印刷させた上、当該記録媒体を差し押さえることをいう。第五項を電磁的記録提供命令(次の各号に掲げる者に対し、当該各号に定める方法により必要な電磁的記録を提供することを命ずる命令(提供させるべき電磁的記録及び提供の方法を指定してするものに限る。))をいう。以下この条、第十條の三の三)に改め、同項に次の各号を加える。

一 電磁的記録を保管する者 次のイ又はロに掲げる方法
イ 電磁的記録を記録媒体に記録させ又は移動させて当該記録媒体を提出させる方法
ロ 電気通信回線を通じて電磁的記録を当該命令をする者の管理に係る記録媒体に記録させ又は移動させる方法
二 電磁的記録を利用する権限を有する者 (前号に掲げる者を除く。) 同号イ又はロに掲げる方法(電磁的記録を記録媒体に記録させるものに限る。)

第十條の三第五項中「交付して」を「提供して」に、「記録命令付差押え」を「電磁的記録提供命令」に改め、同項を同条第十項とし、同条第四

項中「前項」を「第四項」に、「おいては」を「おいて」に、「裁判官を裁判官が許可状を発するときは、当該裁判官」に、「第十三條第五項」を「第十三條第六項」に、「記録させ、若しくは印刷させるべき電磁的記録及びこれを記録させ、若しくは印刷させるべき者」を「提供させるべき電磁的記録、提供させるべき者及び提供の方法」に、「有効期間、その期間経過後は執行に着手することができずこれを返還しなければならない旨、交付」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める事項、交付」に、「裁判所名」を「裁判所名その他最高裁判所規則で定める事項」に、「自己の記名押印した」を「又は記録した」に、「交付しなければ」を「発しなければ」に改め、同項に次の各号を加える。

一 当該許可状が書面による場合 有効期間及びその期間経過後は執行に着手し、又は電磁的記録提供命令をすることができず許可状を返還しなければならない旨
二 当該許可状が電磁的記録による場合 有効期間及びその期間経過後は執行に着手し、又は電磁的記録提供命令をすることができず国税庁、国税局又は税務署の当該職員の使用に係る電子計算機から許可状を消去することその他の最高裁判所規則で定める措置をとり、かつ、当該措置をとつた旨を記録した電磁的記録を当該裁判官に提出しなければならない旨

第十條の三第四項を同条第七項とし、同項の次に次の二項を加える。
8 許可状は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置がとられたものでなければならぬ。
一 当該許可状が書面による場合 当該裁判官が記名押印すること。
二 当該許可状が電磁的記録による場合 当

該裁判官が最高裁判所規則で定める記名押印に代わる措置(当該許可状に記録された事項を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示したときに、併せて当該裁判官の氏名が表示されることとなるものに限る。)をとること。

9 地方裁判所の裁判官は、第二項の許可をするときは、許可状にその旨及び同項の規定により漏らしてはならない旨を命ずる期間を記載し、又は記録しなければならない。

第十條の三第三項中「の書面」を「に規定する相手国等の書面又は電磁的記録」に改め、同項を同条第四項とし、同項の次に次の二項を加える。

5 許可状は、書面によるほか、最高裁判所規則で定めるところにより、電磁的記録によることができる。

6 国税庁、国税局又は税務署の当該職員は、第二項の規定による命令をした場合において、その必要がなくなつたと認めるときは、自ら又は当該命令を受けた者の請求により、これを取り消さなければならない。

第十條の三第二項中「前項」を「前二項」に、「記録させ、若しくは印刷させるべき者」を「提供させるべき者」に、「同項」を「前二項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 国税庁、国税局又は税務署の当該職員は、電磁的記録提供命令をする場合において、必要があると認めるときは、その所属官署の所在地を管轄する地方裁判所の裁判官の許可を受けて、当該電磁的記録提供命令を受ける者に対し、一年を超えない期間を定めて、みだりに当該電磁的記録提供命令を受けたこと及び当該電磁的記録提供命令により提供を命じ

られた電磁的記録を提供し又は提供しなかつたことを漏らしてはならない旨を命ずること
ができる。
第十条の三の第二項中「の書面」を「に規定する相手国等の書面又は電磁的記録」に、「交付」を「発付」に改め、同条第二項中「交付」を「発付」に改める。

第十条の三の三中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令により提出させた記録媒体若しくは提供させた電磁的記録」に改める。
第十条の四中「記録命令付差押え」を「電磁的記録提供命令」に改める。
第十条の五第九項中「第十三条第四項第三号」を「第十三条第五項第三号」に改める。

第十一条第四項の表国税徴収法の項中

滞納処分費の全額	任意提供（租税条約等実施特 例法第十一条第六項の規定に よる金銭又は証券の提供をい う。第八十九条の三第二項第 一号（換価執行決定の取消し） において同じ。）
滞納処分費の全額	任意提供（租税条約等実施特 例法第十一条第六項の規定に よる金銭又は証券の提供をい う。第八十九条の三第二項第 一号（換価執行決定の取消し） において同じ。）

を

第七十九条第二項第一号	納付、充当、更正の取消
全額	
第七十九条第二項第一号	納付、充当、更正の一部の取
納付	
第七十九条第二項第四号	納付
納付	

滞納処分費の全額	任意提供（租税条約等実施特 例法第十一条第六項の規定に よる金銭又は証券の提供をい う。第四号イ及び第八十九条 の三第二項第一号（換価執行 決定の取消し）において同 じ。）
任意提供	

に、「記録命令付差押え」を「電磁的記録提供命令」に、「領
置」を「同法の規定による電磁的記録提供命令（同法第二百二条の二第二項第一号イ（電磁的記録提供命令）に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）を含む。）、電磁的記録提供命令（同号ロに掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）」に改める。

第十三条第一項を次のように改める。

次の各号のいずれかに該当する場合には、
その違反行為をした者は、二年以下の拘禁刑
若しくは百五十万円以下の罰金に処し、又は
これを併科する。

一 共助対象者（第十一条第一項に規定する
共助対象者をいう。次項及び第三項におい
て同じ。）が、同条第四項において準用する
国税徴収法の規定による滞納処分の執行を
免れる目的でその財産を隠蔽し、損壊し、
若しくは国の不利益に処分し、その財産に
係る負担を偽つて増加する行為をし、又は
その現状を改変して、その財産の価額を減
損し、若しくはその滞納処分に係る滞納処
分費を増大させる行為をしたとき。

二 正当な理由がなく、第十一条第四項にお
いて準用する国税徴収法第七十二条の二第
一項ただし書の規定による命令に違反した
とき。

第十三条第二項中「前項」を「前項第一号」に改
め、同条第三項中「前二項」を「第一項第一号又
は前項」に改め、同条第六項を同条第七項と
し、同条第五項を同条第六項とし、同条第四項
を同条第五項とし、同条第三項の次に次の一項
を加える。

四 正当な理由がなく、第十条の三第一項の規
定による電磁的記録提供命令又は同条第二項
の規定による命令に違反したときは、その違
反行為をした者は、六月以下の拘禁刑又は二
百万円以下の罰金に処する。

(東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部改正)

第十一条 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(平成二十三年法律第二十九号)の一部を次のように改正する。

目次中「第四十一条の二」を「第四十一条に改める。

第二条第三項第十号を削り、同項第九号を同項第十号とし、同項第五号から第八号までを一号ずつ繰り下げ、同項第四号の次に次の一号を加える。

五 減価償却資産 法人税法第二条第二十三号に規定する減価償却資産をいう。

第二条第三項第十四号中「第九号」を「第十号」に改める。

第十条を削る。

第十条の二第二項中「当該各号の第五欄に掲げる減価償却資産(同表の他の号の規定の適用を受けるものを除く。で)を「機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物(同表の第二号又は第三号の第一欄に掲げる個人にあつては機械及び装置、建物及びその附属設備、構築物その他の減価償却資産で政令で定めるものとし、同表の他の号の規定の適用を受けるものを除く。以下この条において「特定機械装置等」という。)で、」に、「当該各号の第五欄に掲げる減価償却資産(同表の他の号の規定の適用を受けるものを除く。)を」を「特定機械装置等を」に、「当該各号の第四欄に掲げる」を「当該」に、「第三項に」を「第三項及び第九項に」に、「減価償却資産の償却費」を「特定機械装置等の償却費に、」減価償却資産に」を「特定機械装置等」に、「当該減価償却資産の取得価額から普通償却額を控除した金額に相当する金

額(建物及びその附属設備並びに構築物については、これらの取得価額の百分の二十五に相当する金額)」を「当該各号の第五欄に掲げる金額」に改め、同項の表中「資 産」を

「特別償却限度額」に改め、同表の第一号の第五欄中「機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物」を「特定機械装置等の取得価額から普通償却額を控除した金額に相当する金額(建物及びその附属設備並びに構築物については、これらの取得価額の百分の二十五に相当する金額)」に改め、同表の第二号の第二欄中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改め、同号の第五欄中「機械及び装置、建物及びその附属設備、構築物その他の減価償却資産で政令で定めるもの」を「特定機械装置等の取得価額から普通償却額を控除した金額に相当する金額(建物及びその附属設備並びに構築物については、これらの取得価額の百分の二十五に相当する金額)」に改め、同表の第三号の第二欄中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改め、同号の第五欄中「機械及び装置、建物及びその附属設備、構築物その他の減価償却資産で政令で定めるもの」を「次に掲げる特定機械装置等の区分に応じそれぞれ次に定める金額」に改め、同欄に次のように加える。

イ 当該新産業創出等推進事業のうち福島復興再生特別措置法第七条第六項に規定する廃炉等、ロボット、農林水産業その他復興庁令で定める分野に該当するもので当該分野に関する産業の集積に特に資する事業として財務省令で定める事業(第三項第一号において「特定事業」という。)の用に供した特定機械装置等 その取得価額から普通償却額を控除した金額

に相当する金額(建物及びその附属設備並びに構築物については、これらの取得価額の百分の二十五に相当する金額)

ロ イに掲げる特定機械装置等以外の特定機械装置等 その取得価額の百分の四十五(建物及びその附属設備並びに構築物については、百分の二十三)に相当する金額

第十条の二第二項中「減価償却資産を」特定機械装置等」に改め、同条第三項中「当該各号の第五欄に掲げる減価償却資産(同表の他の号の規定の適用を受けるものを除く。を」特定機械装置等」に、「当該各号の第四欄に掲げる」を「の当該」に、「当該減価償却資産を」当該特定機械装置等」に、「の百分の十五(建物及びその附属設備並びに構築物については、百分の八)に相当する金額を」に次の各号に掲げる当該特定機械装置等の区分に応じ当該各号に定める割合を乗じて計算した金額」に改め、同項に次の各号を加える。

一 第一項の表の第一号若しくは第二号の第四欄に掲げる事業又は特定事業の用に供した特定機械装置等 百分の十五(建物及びその附属設備並びに構築物については、百分の八)

二 前号に掲げる特定機械装置等以外の特定機械装置等 百分の十四(建物及びその附属設備並びに構築物については、百分の七)

第十条の二第六項中「所有権移転外リース取引の下に」(所得税法第六十七条の二第三項に規定するリース取引のうち所有権が移転しないものとして政令で定めるものをいう。以下第十一条までにおいて同じ。)を加え、「当該各号の第五欄に掲げる減価償却資産を」特定機械装置

等」に改め、同条第七項及び第八項を次のように改める。

7 第一項及び第二項の規定は、確定申告書に、これらの規定により必要経費に算入される金額についてのその算入に関する記載があり、かつ、特定機械装置等の償却費の額の計算に関する明細書の添付がある場合に限り、適用する。

8 第三項の規定は、確定申告書(同項の規定により控除を受ける金額を増加させる修正申告書又は更正請求書を提出する場合)には、当該修正申告書又は更正請求書を含む。)に同項の規定による控除の対象となる特定機械装置等の取得価額、控除を受ける金額及び当該金額の計算に関する明細を記載した書類の添付がある場合に限り、適用する。この場合において、同項の規定により控除される金額の計算の基礎となる当該特定機械装置等の取得価額は、確定申告書に添付された書類に記載された当該特定機械装置等の取得価額を限度とする。

第十条の二第九項中「第十条の二第三項」を「第十条第三項」に改め、同項を同条第十一項とし、同条第八項の次に次の二項を加える。

9 第四項の規定は、供用年の年分及びその翌年以後の各年分の確定申告書、修正申告書又は更正請求書に同項に規定する繰越税額控除限度超過額の明細書の添付があり、かつ、当該各年分の確定申告書(同項の規定により控除を受ける金額を増加させる修正申告書又は更正請求書を提出する場合)には、当該修正申告書又は更正請求書を含む。)に同項の規定による控除の対象となる同項に規定する繰越税額控除限度超過額、控除を受ける金額及び当

該金額の計算に関する明細を記載した書類の添付がある場合に限り、適用する。

10 税務署長は、確定申告書の提出がなかった場合又は前三項の記載若しくは添付がなかった確定申告書の提出があった場合においても、その提出又は記載若しくは添付がなかったことについてやむを得ない事情があると認めるときは、当該記載をした書類及び第七項の明細書又は前二項の明細を記載した書類の提出があつた場合に限り、第一項から第四項までの規定を適用することができる。

第十条の二を第十条とする。

第十条の二の二第七項中「前二条の」を「前条の規定その他これに類する減価償却資産に関する特例を定めている規定として政令で定める」に改め、同条第八項中「第十条第七項」を「前条第七項」に改め、同条第九項中「第十条の二の二第三項」を「第十条の二第三項」に改め、同条を第十条の二とする。

第十条の三を削る。

第十条の三の二第二項中「いう。以下この項の下に」及び第四項を、「第十条」の下に「から第十条の二の二まで」を加え、同項の表の第二号の第一欄中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改め、同表の第三号の第一欄中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改め、同表の第三号の第一欄中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改め、同号の第四欄中「百分の十五」を「次に掲げる当該給与等の額の区分に応じそれぞれ次に定める割合」に改め、同欄に次のように加える。

イ 当該新産業創出等推進事業のうち福島復興再生特別措置法第七条第六項に規定する廃炉等、ロボット、農林水産業その他復興庁令で定める分野に該当するもので当該分野に関する産業の集積に特に資

する事業として財務省令で定める事業を行う事業所に勤務する雇用者に対して支給する給与等の額 百分の十五

ロ イに掲げる給与等の額以外の給与等の額 百分の九

第十条の三の二第三項中「第十条から前条まで又は租税特別措置法第十条の五若しくは第十条の五の四の」を「次に掲げる」に改め、同項に次の各号を加える。

一 前二条の規定

二 租税特別措置法第十条の五の四の規定

三 前二号に掲げるもののほか、これらに類する規定として政令で定める規定

第十条の三の二第四項を次のように改める。

4 第一項の規定は、確定申告書(同項の規定により控除を受ける金額を増加させる修正申告書又は更正請求書を提出する場合には、当該修正申告書又は更正請求書を含む。)に同項の規定による控除の対象となる給与等の額、控除を受ける金額及び当該金額の計算に関する明細を記載した書類の添付がある場合で、かつ、給与等の支給を受けた者が控除対象雇用者(同項の表の各号の第三欄に掲げる雇用者をいう。)に該当することを明らかにする書類として財務省令で定めるものを保存している場合に限り、適用する。この場合において、同項の規定により控除される金額の計算の基礎となる給与等の額は、確定申告書に添付された書類に記載された給与等の額を限度とする。

第十条の三の二第五項中「第十条の三の二第二項」を「第十条の三第一項」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項の次に次の一項を加える。

5 税務署長は、確定申告書の提出がなかった

場合、前項の明細を記載した書類の添付がない確定申告書の提出があつた場合又は同項の控除対象雇用者に該当することを明らかにする書類の保存がない場合においても、その提出、添付又は保存がなかったことについてやむを得ない事情があると認めるときは、これらの書類の提出があつた場合に限り、第一項の規定を適用することができる。

第十条の三の二を第十条の三とする。

第十条の三の二第三項中「第十条から前条まで又は租税特別措置法第十条の五若しくは第十条の五の四の」を「次に掲げる」に改め、同項に次の各号を加える。

一 前三条の規定

二 租税特別措置法第十条の五の四の規定

三 前二号に掲げるもののほか、これらに類する規定として政令で定める規定

第十条の三の二第三項中「第十条の三第三項及び第四項」を「前条第四項及び第五項」に改め、同条第四項中「第十条の三の三第一項」を「第十条の三の二第一項」に改め、同条を第十条の三の二とする。

第十条の四第一項中、「第十条の二の二第三項及び第四項」を削り、「前三条の規定」を「前二条の規定その他所得税の額の計算に関する特例を定めている規定として政令で定める規定」に改め、「規定、震災特例法第十条の二の二第三項又は第四項の」を削り、「第十条の三の三第一項の規定を」を「第十条の四第一項に規定する政令で定める規定を」に改め、「とし、震災特例法第十条の二の二第三項又は第四項の規定にあつてはそれぞれ同条第三項に規定する税額控除限度額のうち同項の規定による控除をしても控除しきれない金額を控除した金額又は同条第四項に規定する繰越税額控除限度超過額のうち同項

の規定による控除をしても控除しきれない金額を控除した金額」を削り、「震災特例法第十条の三の三第一項の規定にあつては同項に規定する税額控除限度額のうち同項の規定による控除をしても控除しきれない金額を控除した金額」を「当該政令で定める規定にあつては当該各号に定める金額に類する金額として政令で定める金額」に、「震災特例法第十条第三項又は第四項の規定の」を「当該政令で定める規定の」に、「同条第三項に規定する事業所得等に係る所得税額」を「調整前事業所得税額に類する金額として政令で定める金額」に、「第十条の二第四項又は第十条の二の二第四項」を「又は第十条の二第四項」に、「に限り」を「該当するものその他これに」、「又は」を「該当するもの」に、「第十条の二第五項若しくは第十条の二の二第五項」を「又は第十条の二第五項」に、「ものに限り」を「ものその他これらの金額」に改める。

第十条の五を削る。

第十一条第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に、「第三項まで」を「この条」に改め、「合計額」の下に「次項において「合計償却限度額」という。」を加え、同条第二項を次のように改める。

2 前項の規定により当該開発研究用資産の償却費として必要経費に算入した金額がその合計償却限度額に満たない場合には、当該開発研究用資産を事業の用に供した年の翌年分の事業所得の金額の計算上、当該開発研究用資産の償却費として必要経費に算入する金額は、所得税法第四十九条第一項の規定にかかわらず、当該開発研究用資産の償却費として同項の規定により必要経費に算入する金額とその他の満たない金額以下の金額で当該個人が必

要経費として計算した金額との合計額に相当する金額とすることができる。

第十一条第三項中「第十条第八項第七号」を「第十条の二第二項第一号」に改め、同条第四項を次のように改める。

4 第一項及び第二項の規定は、確定申告書に、これらの規定により必要経費に算入される金額についてのその算入に関する記載があり、かつ、開発研究用資産の償却費の額の計算に関する明細書その他財務省令で定める書類の添付がある場合に限り、適用する。

第十一条に次の一項を加える。

5 税務署長は、確定申告書の提出がなかった場合又は前項の記載若しくは添付がない確定申告書の提出があった場合においても、その提出又は記載若しくは添付がなかったことについてやむを得ない事情があると認めるときは、当該記載をした書類及び同項の明細書その他財務省令で定める書類の提出があった場合に限り、第一項又は第二項の規定を適用することができる。

第十一条の二を次のように改める。

第十一条の二 削除

第十一条の三中「第十条から第十条の二の二まで若しくは第十条の五から前条まで」及び「第十条から第十条の二の二まで若しくは第十条の五から第十一条の二まで」を「第十条、第十条の二若しくは第十一条」に改める。

第十一条の三の二第三項第一号中「第十条の二第一項」を「第十条第一項」に、「同表の第一号の第五欄に掲げる減価償却資産を」同項に規定する特定機械装置等」に改め、同項第二号中「第十条の二第二項」を「第十条第二項」に改め、同条第十一項中「第十条の二」を「第十条」に改め

る。

第十一条の五第一項第二号中「以下この条を「第五項第二号」に改め、同条第二項中「特定住宅被災市町村の区域内」を「福島復興再生特別措置法第十八条第二項第二号に規定する避難解除区域等内」に、「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に、「次の各号に掲げる当該土地等の区分に応じ当該各号に定める」を「当該土地等が所在する市町村又は福島県が単独で又は共同して作成した東日本大震災からの復興を図るための計画として財務省令で定めるものに記載された」に、「同項第一号」を「租税特別措置法第三十四条第二項第一号」に改め、同項各号を削る。

第十三条第一項中「及び次条」を削り、同条第五項第一号中「次条において同じ」を削る。

第十三条の二第二項中「住宅の新築取得等租税特別措置法第四十一条第二十項」を「租税特別措置法第四十一条第一項に規定する住宅の取得等（同条第十六項）に、「特例居住用家屋の新築等、同条第十六項」に、「特例居住用家屋の新築等、同条第二十一項」を「特例居住用家屋の新築等、同条第十七項の規定により買取再販住宅の取得（同条第一項に規定する買取再販住宅の取得をいう。以下この項及び次項において同じ。）に該当するものとみなされる同条第十七項に規定する特例買取再販住宅の取得、同項の規定により同条第一項に規定する既存住宅の取得に該当するものとみなされる同条第十九項に規定する特例既存住宅の取得及び同項の規定により増改築等（同条第十九項に規定する増改築等をいう。以下この条において同じ。）に該当するものとみなされる同法第四十一条第十七項に規定する特例増改築等を含む）、同条第六項に規定する認定

住宅等の新築取得等（同条第十八項）に、「認定住宅等の新築等（同条第十項に規定する認定住宅等の新築等をいう。以下この項から第三項までにおいて同じ。）を「同条第六項に規定する認定住宅等の新築取得等」に、「同条第二十一項に」を「同条第十八項に」に、「特例認定住宅等の新築等及び」を「特例認定住宅等の新築取得等を含む。第三項において同じ。」又は「に、「既存住宅の取得とみなされる同項」を「同条第一項に規定する既存住宅の取得とみなされる同条第三十五項」に、「要耐震改修住宅の取得を含む。以下この条において同じ」を「要耐震改修住宅の取得（以下この条において「住宅の新築取得等」という）に改め、「既存住宅（の下に「同条第十七項の規定により既存住宅とみなされる同項に規定する特例既存住宅及び」を、「した家屋（の下に「同法第四十一条第十七項の規定により同条第一項に規定する増改築等をした家屋とみなされる同条第十七項に規定する特例増改築等をした家屋を含み、」を加え、「認定住宅等（同法第四十一条第二十一項）を「認定住宅等（同法第四十一条第六項に規定する認定住宅等をいい、同条第十八項）に、「令和七年十二月三十一日」を「令和十二年十二月三十一日」に改め、「若しくは既存住宅の取得」の下に「同項に規定する取得をいう。以下この条において同じ。」を加え、「この項、次項を「第三項まで」に、「及び次項において」を「において」に、「住宅の取得等 同条第一項に規定する住宅の取得等をいう。次項及び第九項第三号において同じ。」を「住宅の新築取得等」に、「買取再販住宅の取得（同条第一項に規定する買取再販住宅の取得をいう。次項において同じ。）、認定住宅等の新築等又は買取再販認定住宅等の取得（同条第十項に規定する買

取再販認定住宅等の取得をいう。次項及び第三項において同じ。）」を若しくは買取再販住宅の取得」に改め、「ものである場合」の下に、「当該居住日の属する年が令和八年若しくは令和九年であり、かつ、その居住に係る住宅の新築取得等が居住用家屋の新築等に該当するものである場合、当該居住日の属する年が令和十年から令和十二年までの各年であり、かつ、その居住に係る住宅の新築取得等が居住用家屋の新築等に該当する対象エネルギー消費性能向上住宅に係るものを除く。）に該当するものである場合又は当該居住日の属する年が令和八年から令和十二年までの各年で同条第六項の規定により同条の規定の適用を受ける場合」を加え、「及び第十項」を「及び第六項」に、「令和七年までの各年である」を「令和十二年までの各年である」に、「第四十一条第二十四項」を「第四十一条第二十一項」に、「同条第二十五項」を「同条第二十二項」に、「同条第二十六項」を「同条第二十三項」に、「同条第二十七項」を「同条第二十四項」に改め、「の」と、「の下に「同条第二十五項中「同項」とあるのは「震災特例法第十三条の二第二項」と、同項の規定は適用しない」と、「同項の規定は適用しない」とあるのは「第一項」と、同項の規定は適用しない」とあるのは「第六項の規定は適用しない」と、同条第二十六項中「同項」とあるのは「震災特例法第十三条の二第二項」と、「同項」とあるのは「第一項の」と」を加え、同条第二項第一号中「平成二十六年から」を「平成二十九年から」に改め、「居住年が平成二十六年である場合にはその居住日が平成二十六年四月一日から同年十二月三十一日までの期間（第八項第一号及び第十一項におい

「平成二十六年後期」という。)内の日である場合に限り、「住宅の取得等」を「住宅の新築取得等」に、「買取再販住宅の取得、認定住宅等の新築等又は買取再販認定住宅等の取得」を「又は買取再販住宅の取得」に改め、同項第二号から第四号までを次のように改める。	二 居住年が令和六年から令和十二年までの各年である場合(次に掲げる当該居住年の区分に応じそれぞれ次に定める場合に限る。) 四千五百万円 イ 令和六年又は令和七年 その居住に係る住宅の新築取得等が居住用家屋の新築等又は買取再販住宅の取得に該当するものである場合 ロ 令和八年又は令和九年 その居住に係る住宅の新築取得等が居住用家屋の新築等又は買取再販認定住宅等の取得(租税特別措置法第四十一条第六項に規定する買取再販認定住宅等の取得をいう。以下この項及び次項において同じ。)に該当するものである場合 ハ 令和十年から令和十二年までの各年 その居住に係る住宅の新築取得等が居住用家屋の新築等又は買取再販認定住宅等の取得(エネルギー消費性能向上住宅(租税特別措置法第四十一条第六項第四号に規定するエネルギー消費性能向上住宅をいう。次項第三号において同じ。)に係るものを除く。)に該当するものである場合 三 居住年が令和八年から令和十二年までの各年である場合(その居住に係る住宅の新築取得等が既存認定住宅等の取得(租税特別措置法第四十一条第六項に規定する既存認定住宅等の取得をいう。次号ロ及びハ並びに次項第二号及び第三号において同じ。)で次に掲げる家屋に係るものに該当するものである場合に限る。) イ 認定住宅(租税特別措置法第四十一条第七項第一号ロに規定する認定住宅をいう。次号ロ及びハ並びに次項第一号ロ及び第二号において同じ。) ロ 特定エネルギー消費性能向上住宅(租税特別措置法第四十一条第六項第三号に規定する特定エネルギー消費性能向上住宅をいう。次号ロ及びハ並びに次項第一号ロ及び第二号において同じ。) 四 居住年が令和四年から令和十二年までの各年である場合(次に掲げる当該居住年の区分に応じそれぞれ次に定める場合に限る。) 三千万円 イ 令和四年から令和七年までの各年 その居住に係る住宅の新築取得等が居住用家屋の新築等又は買取再販住宅の取得に該当するもの以外のものである場合 ロ 令和八年又は令和九年 その居住に係る住宅の新築取得等が居住用家屋の新築等、買取再販認定住宅等の取得又は既存認定住宅等の取得(認定住宅及び特定エネルギー消費性能向上住宅に係るものに限る。ハにおいて同じ。)に該当するもの以外のものである場合 ハ 令和十年から令和十二年までの各年 その居住に係る住宅の新築取得等が居住用家屋の新築等、買取再販認定住宅等の取得(認定住宅及び特定エネルギー消費性能向上住宅に係るものに限る。又は既存認定住宅等の取得に該当するもの以外のものである場合	第十三条の二第三項中「第四十一条第十三項」を「第四十一条第九項」に、「認定住宅等の新築等又は」を「認定住宅等の新築等(同条第六項に規定する認定住宅等の新築等をいう。以下この項において同じ。若しくは)に、「認定住宅等又は」を「認定住宅等若しくは」に改め、「供した場合」の下に「又は認定住宅等の新築取得等をした認定住宅等(同条第十八項の規定により認定住宅等とみなされる同項に規定する特例認定住宅等を除く。)」を令和八年一月一日から令和十二年十二月三十一日までの間に第一項の定めるところによりその者の居住の用に供した場合」を加え、「五千万円」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める金額」に改め、同項に次の各号を加える。 一 居住年が令和六年から令和十二年までの各年である場合(次に掲げる当該居住年の区分に応じそれぞれ次に定める場合に限る。) 五千万円 イ 令和六年から令和九年までの各年 その居住に係る住宅の新築取得等が認定住宅等の新築等又は買取再販認定住宅等の取得に該当するものである場合 ロ 令和十年から令和十二年までの各年 その居住に係る住宅の新築取得等が認定住宅等の新築等(認定住宅及び特定エネルギー消費性能向上住宅に係るものに限る。) 又は買取再販認定住宅等の取得(認定住宅及び特定エネルギー消費性能向上住宅に係るものに限る。)	二 居住年が令和八年から令和十二年までの各年である場合(その居住に係る住宅の新築取得等が既存認定住宅等の取得(認定住宅及び特定エネルギー消費性能向上住宅に係るものに限る。) 三 居住年が令和八年から令和十二年までの各年である場合(次に掲げる当該居住年の区分に応じそれぞれ次に定める場合に限る。) 四千万円 イ 令和八年又は令和九年 その居住に係る住宅の新築取得等が既存認定住宅等の取得(エネルギー消費性能向上住宅に係るものに限る。) ロ 令和十年から令和十二年までの各年 その居住に係る住宅の新築取得等が買取再販認定住宅等の取得(エネルギー消費性能向上住宅に係るものに限る。)	第十三条の二第四項中「第四十一条第十六項」を「第四十一条第十二項」に改め、「当該増改築等に係る増改築等住宅借入金等の金額につき、同法第四十一条の三の二第一項、第五項又は第八項の規定により同法第四十一条の規定の適用を受けた場合を除くものとし、」を削り、「第四十一条第十五項及び第十八項」を「第四十一条第十一項及び第十四項」に、「第四十一条第二十四項」を「第四十一条第二十一項」に、「同条第二十五項」を「同条第二十二項」に、「同条第二十六項」を「同条第二十三項」に改め、同条第八項第一号中「(当該居住年が平成二十六年である場合には、平成二十六年前期と平成二十六年後期とをそれぞれ一年とみなした場合における居住年をいう。以下この号及び次項第一号において

同じ。」を削り、「令和七年」を「令和十二年」に改め、同条第九項中「若しくは同条第六項に規定する特例適用年を削り、「同条第十項」を「同条第六項」に、「同条第十五項」を「同条第十一項」に、「同条第十八項」を「同条第十四項」に改め、「又は特定増改築等(以下この項において「他の増改築等」という。)に係る増改築等住宅借入金等(当該他の増改築等をした家屋に係る同法第四十一条の三の二第一項、第五項又は第八項に規定する増改築等特例適用年に係るものに限る。以下この項において「他の増改築等住宅借入金等」という。)の金額」を削り、「には、当該再建特例適用年における同法第四十一条第一項」を「第十項、第十五項及び第十八項」を「第十一項及び第十四項」に改め、「並びに第四十一条の三の二第一項、第五項、第八項、第十三項及び第十五項」、「又は当該他の増改築等住宅借入金等の金額」及び「又は他の増改築等住宅借入金等の金額」を削り、同項第三号中「定める区分をした」の下に「同法第四十一条第一項に規定する」を加え、同号イを削り、同号ロ中「第四十一条第十項に」を「第四十一条第六項に」に、「第四十一条第十項前段」を「第四十一条第六項前段に改め、同号ロを同号イとし、同号ハ中「第四十一条第十五項」を「第四十一条第十一項」に改め、同号ハを同号ロとし、同号ニ中「第四十一条第十八項」を「第四十一条第十四項」に改め、同号ニを同号ハとし、同号ホ中「二まで」を「八まで」に改め、同号ホを同号ニとし、同項第四号を削り、同条第十項第三号中「第四十一条の二第二項第二号」を「第四十一条の二第二項第一号」に改め、同項第四号中「前項第三号ホ」を「前項第三号ニ」に、「第四十一条の二第二

項第五号」を「第四十一条の二第二項第四号」に改め、同条第十一項中「当該居住日の属する年が平成二十六年である場合において、当該二以上の住宅の再取得等のうちに、当該住宅の再取得等に係る居住日が平成二十六年前期末の日であるものと平成二十六年後期末の日であるものとがあるときは、居住日が平成二十六年前期末の日である住宅の再取得等と居住日が平成二十六年後期末の日である住宅の再取得等とに区分をした住宅の再取得等」を削る。

第十七条の二を削る。

第十七条の二の二第二項中「当該各号の第五欄に掲げる減価償却資産(同表の他の号の規定の適用を受けるものを除く。以下この条において「特定機械装置」という。)で、」を「機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物(同表の第二号又は第三号の第一欄に掲げる法人にあつては機械及び装置、建物及びその附属設備、構築物その他の減価償却資産で政令で定めるものとし、同表の他の号の規定の適用を受けるものを除く。以下この条において「特定機械装置」という。)で、」に、「当該各号の第五欄に掲げる減価償却資産(同表の他の号の規定の適用を受けるものを除く。以下この条において「特定機械装置」という。)を、」を「特定機械装置等を「に、「の当該各号の第四欄に掲げる」を「の当該」に改め、「次項」の下に「及び第九項」を加え、「減価償却資産の償却限度額」を「特定機械装置等に係る償却費として損金の額に算入する金額の限度額(以下第十八条までにおいて「償却限度額」という。に、「減価償却資産の普通償却限度額」という。に、「減価償却資産の普通償却限度額」を「特定機械装置等の普通償却限度額(同条第一項に規定する償却限度額又は同条第二項に規定する償却限度額に相当する金額をいう。以下第十八条までにおいて同じ。に、「当該減価償却資産の取得価額から普通償却限度額

を控除した金額に相当する金額(建物及びその附属設備並びに構築物については、これらの取得価額の百分の二十五に相当する金額)」を「当該各号の第五欄に掲げる金額」に改め、同項の表中

う。)の用に供した特定機械装置等 その取得価額から普通償却限度額を控除した金額に相当する金額(建物及びその附属設備並びに構築物については、これらの取得価額の百分の二十五に相当する金額)

に改め、同表の第一号の第五欄中「機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物」を「特定機械装置等の取得価額から普通償却限度額を控除した金額に相当する金額(建物及びその附属設備並びに構築物については、これらの取得価額の百分の二十五に相当する金額)」に改め、同表の第二号の第二欄中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改め、同号の第五欄中「機械及び装置、建物及びその附属設備、構築物その他の減価償却資産で政令で定めるもの」を「特定機械装置等の取得価額から普通償却限度額を控除した金額に相当する金額(建物及びその附属設備並びに構築物については、これらの取得価額の百分の二十五に相当する金額)」に改め、同表の第三号の第二欄中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改め、同号の第五欄中「機械及び装置、建物及びその附属設備、構築物その他の減価償却資産で政令で定めるもの」を「次に掲げる特定機械装置等の区分に応じそれぞれ次に定める金額」に改め、同欄に次のように加える。

イ 当該新産業創出等推進事業のうち福島復興再生特別措置法第七条第六項に規定する廃炉等、ロボット、農林水産業その他復興庁令で定める分野に該当するもので当該分野に関する産業の集積に特に資する事業として財務省令で定める事業(次項第一号において「特定事業」とい

第十七条の二の二第二項中「当該各号の第五欄に掲げる減価償却資産(同表の他の号の規定の適用を受けるものを除く。以下この条において「特定機械装置」という。)を、」を「特定機械装置等を「に、「の当該各号の第四欄に掲げる」を「の当該」に、「当該減価償却資産」を「当該特定機械装置等」に改め、「税額計算特例規定」の下に「(租税特別措置法第四十二条の十四第四項の規定その他これに類する法人税の額への加算に関する特例を定めている規定として政令で定める規定及び同法第四十二条の四第十九項第二号イから二までに掲げる規定をいう。以下第十七条の三の二までにおいて同じ。に、「の百分の十五(建物及びその附属設備並びに構築物については、百分の八)に相当する金額」を「に次の各号に掲げる当該特定機械装置等の区分に応じ当該各号に定める割合を乗じて計算した金額」に改め、同項に次の各号を加える。

一 前項の表の第一号若しくは第二号の第四欄に掲げる事業又は特定事業の用に供した特定機械装置等 百分の十五(建物及びその附属設備並びに構築物については、百分の八)

二 前号に掲げる特定機械装置等以外の特定

機械装置等 百分の十四(建物及びその附属設備並びに構築物については、百分の七)

第十七条の二の二第五項中「所有権移転外リース取引」の下に「(法人税法第六十四条の二第三項に規定するリース取引のうち所有権が移転しないものとして政令で定めるものをいう。以下第十八条までにおいて同じ。)」を加え、「当該各号の第五欄に掲げる減価償却資産を特定機械装置等」に改め、同条第六項から第八項までを次のように改める。

6 第一項の規定は、確定申告書等(中間申告書で法人税法第七十二条第一項各号又は第四百四十四条の四第一項各号若しくは第二項各号に掲げる事項を記載したものと及び確定申告書をいう。以下第十八条までにおいて同じ。)に特定機械装置等の償却限度額の計算に関する明細書の添付がない場合には、適用しない。ただし、当該添付がない確定申告書の提出があつた場合においても、その添付がなかつたことにつき税務署長がやむを得ない事情があると認める場合において、当該明細書の提出があつたときは、この限りでない。

7 第二項の規定は、確定申告書等(同項の規定により控除を受ける金額を増加させる修正申告書又は更正請求書を提出する場合には、当該修正申告書又は更正請求書を含む。)に同項の規定による控除の対象となる特定機械装置等の取得価額、控除を受ける金額及び当該金額の計算に関する明細を記載した書類の添付がある場合に限り、適用する。この場合において、同項の規定により控除される金額の計算の基礎となる当該特定機械装置等の取得価額は、確定申告書等に添付された書類に記載された当該特定機械装置等の取得価額を限度とする。

載された当該特定機械装置等の取得価額を限度とする。

8 税務署長は、前項の添付がない確定申告書等の提出があつた場合においても、その添付がなかつたことについてやむを得ない事情があると認めるときは、同項の明細を記載した書類の提出があつた場合に限り、第二項の規定を適用することができる。

第十七条の二の二第十項を同条第十五項とし、同条第九項中「おける税額控除特例規定」の下に「(租税特別措置法第四十二条の四から第四十二条の五まで、第四十二条の六第二項及び第三項、第四十二条の九第一項及び第二項、第四十二条の十第二項、第四十二条の十一第二項、第四十二条の十一の二第二項、第四十二条の十二第二項、第四十二条の十二の二、第四十二条の十二の四第二項及び第三項、第四十二条の十二の五、第四十二条の十二の六第二項から第四項まで、第六項及び第七項、第四十二条の十二の七第二項及び第三項並びに第四十二条の十三の規定その他法人税の額の計算に関する特例を定めている規定として政令で定める規定をいう。以下第十七条の三の二までにおいて同じ。)」を加え、「租税特別措置法」を「同法」に、「第十七条の二の二第二項」を「第十七条の二第二項」に改め、同項を同条第十四項とし、同条第八項の次に次の五項を加える。

9 第三項の規定は、供用年度以後の各事業年度(次項において「繰越年度」という。)の確定申告書に第三項に規定する繰越税額控除限度超過額の明細書の添付がある場合で、かつ、同項の規定の適用を受けようとする事業年度(次項において「控除年度」という。)の確定申告書等(第三項の規定により控除を受ける金額を増加させる修正申告書又は更正請求書を提出する場合)には、当該修正申告書又は更正請求書の対象となる同項に規定する繰越税額控除限度超過額、控除を受ける金額及び当該金額の計算に関する明細を記載した書類の添付がある場合に限り、適用する。

額を増加させる修正申告書又は更正請求書を提出する場合には、当該修正申告書又は更正請求書を含む。)に同項の規定による控除の対象となる同項に規定する繰越税額控除限度超過額、控除を受ける金額及び当該金額の計算に関する明細を記載した書類の添付がある場合に限り、適用する。

10 税務署長は、第三項に規定する繰越税額控除限度超過額の明細書の添付がない繰越年度の確定申告書の提出があつた場合又は前項の明細を記載した書類の添付がない控除年度の確定申告書等の提出があつた場合においてやむを得ない事情があると認めるときは、当該明細書及び当該明細を記載した書類の提出があつた場合に限り、第三項の規定を適用することができる。

11 第二項又は第三項の規定の適用がある場合には、法人税法第二編第一章第二節第二款又は第三編第二章第二節(第四百三十三条を除く。)の規定(以下この項において「法人税法税額控除規定」という。)による法人税の額からの控除及び震災特例税額控除規定(第二項及び第三項の規定をいう。以下この項及び次項において同じ。)による法人税の額からの控除については、まず震災特例税額控除規定による控除をした後において、同法第七十条の二又は第四百四十四条の二の三に定める順序により法人税法税額控除規定による控除をするものとする。

12 第二項又は第三項の規定の適用がある場合における法人税法第二編第一章第二節第二款を除く。)及び第三編第二章(第二節を除く。)の規定の適用については、次に定めるところによる。

ころによる。

一 法人税法第六十七条第三項に規定する法人税の額は、当該法人税の額から震災特例税額控除規定により控除する金額を控除した金額とする。

二 法人税法第七十二条第一項第二号に掲げる金額は、同項に規定する期間(通算子法人にあつては、同条第五項第一号に規定する期間)を一事業年度とみなして同条第一項第一号に掲げる所得の金額につき同法第二編第一章第二節(第六十七条、第六十八条第三項及び第七十条を除く。)の規定及び震災特例税額控除規定を適用するものとした場合に計算される法人税の額とする。

三 法人税法第七十四条第一項第二号に掲げる金額は、同項第一号に掲げる所得の金額につき同法第二編第一章第二節の規定及び震災特例税額控除規定を適用して計算した法人税の額とする。

四 法人税法第四百四十四条の四第一項第三号若しくは第四号又は第二項第二号に掲げる金額は、同条第一項又は第二項に規定する期間を一事業年度とみなして同条第一項第一号若しくは第二号又は第二項第一号に掲げる国内源泉所得に係る所得の金額につき同法第三編第二章第二節(第四百四十四条(同法第六十八条第三項の規定を準用する部分に限る。))を除く。)の規定及び震災特例税額控除規定を適用するものとした場合に計算される法人税の額とする。

五 法人税法第四百四十四条の六第一項第三号若しくは第四号又は第二項第二号に掲げる金額は、同条第一項第一号若しくは第二号又は第二項第一号に掲げる国内源泉所得に

係る所得の金額につき同法第三編第二章第二節の規定及び震災特例税額控除規定を適用して計算した法人税の額とする。

13 租税特別措置法第六十六条の七第四項又は第六十六条の九の第三項の規定の適用がある場合における第十一項の規定の適用については、同項中「又は第三編第二章第二節(第四百三十三条を除く。）」の規定」とあるのは「規定」と、「控除及び」とあるのは「控除」と、「控除に」とあるのは「控除並びに租税特別措置法第六十六条の七第四項及び第六十六条の九の第三項の規定による法人税の額からの控除に」と、「同法第七十条の二又は第四百四十四条の二の三」とあるのは「同法第六十六条の七第七項及び第六十六条の九の三第六項並びに法人税法第七十条の二」と、「法人税法税額控除規定に」とあるのは「租税特別措置法第六十六条の七第四項及び第六十六条の九の第三項の規定並びに法人税法税額控除規定に」とする。

第十七条の二の二を第十七条の二とする。
第十七条の二の三第六項各号中「前二条」を「前条」に改め、同項に次の一号を加える。
四 前三号に掲げるもののほか、これらに類する規定として政令で定める規定
第十七条の二の三第七項中「第十七条の二第六項」を「前条第六項」に、「第十七条の二の三第一項」を「次条第一項」に改め、同条第八項中「第十七条の二第二十一項」を「前条第十一項」に、「第十七条の二の三第二十二項」を「次条第二十二項」に改め、同条第九項中「第十七条の二の三第二十二項」を「第十七条の二の二第二十二項」に改め、同条を第十七条の二の二とする。
第十七条の三を削る。

第十七条の三の二第二項中「いう。以下この項」の下に「及び第四項」を、「第四十二條の四」の下に「から第四十二條の五まで」を加え、同項の表の第二号の第一欄中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改め、同表の第三号の第一欄中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改め、同号の第四欄中「百分の十五」を「次に掲げる当該給与等の額の区分に応じそれぞれ次に定める割合」に改め、同欄に次のように加える。

イ 当該新産業創出等推進事業のうち福島復興再生特別措置法第七条第六項に規定する廃炉等、ロボット、農林水産業その他復興庁令で定める分野に該当するもので当該分野に関する産業の集積に特に資する事業として財務省令で定める事業を行う事業所に勤務する雇用者に対して支給する給与等の額 百分の十五

ロ イに掲げる給与等の額以外の給与等の額 百分の九

第十七条の三の二第三項第一号から第三号までの規定中「第十七条の二から第十七条の二の三まで」を「前二条」に改め、同項第四号を削り、同項第五号中「第四十二條の十二又は」を削り、同号を同項第四号とし、同項に次の一号を加える。

五 前各号に掲げるもののほか、これらに類する規定として政令で定める規定
第十七条の三の二第四項を次のように改める。

4 第一項の規定は、確定申告書等(同項の規定により控除を受ける金額を増加させる修正申告書又は更正請求書を提出する場合)には、当該修正申告書又は更正請求書を含む。)に同

項の規定による控除の対象となる給与等の額、控除を受ける金額及び当該金額の計算に関する明細を記載した書類の添付がある場合で、かつ、給与等の支給を受けた者が控除対象雇用者(同項の表の各号の第三欄に掲げる雇用者をいう。)に該当することを明らかにする書類として財務省令で定めるものを保存している場合に限り、適用する。この場合において、同項の規定により控除される金額の計算の基礎となる給与等の額は、確定申告書等に添付された書類に記載された給与等の額を限度とする。

第十七条の三の二第七項を同条第八項とし、同条第六項中「における税額控除特例規定の下に(租税特別措置法第四十二条の十二の五の規定を除く。以下この項及び次条第五項において同じ。)」を加え、「租税特別措置法を「同法」に、「第十七条の三の二」を「第十七条の三」に改め、同項を同条第七項とし、同条第五項中「第十七条の三の二第二項」を「第十七条の三第一項」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項の次に次の一項を加える。

5 税務署長は、前項の明細を記載した書類の添付がない確定申告書等の提出があった場合又は同項の控除対象雇用者に該当することを明らかにする書類の保存がない場合においても、その添付又は保存がなかったことについてやむを得ない事情があると認めるときは、これらの書類の提出があった場合に限り、第一項の規定を適用することができる。

第十七条の三の二を第十七条の三とする。
第十七条の三の三第二項第一号から第三号までの規定中「第十七条の二から第十七条の二の三まで」を「第十七条の二及び第十七条の二の

二」に改め、同項第四号中「前二条」を「前条」に改め、同項第五号中「第四十二條の十二又は」を削り、同項に次の一号を加える。

六 前各号に掲げるもののほか、これらに類する規定として政令で定める規定

第十七条の三の三第三項中「第十七条の三第三項及び第四項」を「前条第四項及び第五項」に、「同条第三項中「被災雇用者等」とあるのは「第十七条の三の三第一項」を「同条第四項中「同項の表の各号の第三欄に掲げる雇用者」とあるのは、「次条第一項」に改め、「同条第四項中「被災雇用者等」とあるのは「避難対象雇用者等」とを削り、同条第四項中「第十七条の三の三第一項」を「第十七条の三の三第二項」に改め、同条第五項中「第十七条の三の三」を「第十七条の三の二」に改め、同条を第十七条の三の二とする。

第十七条の四第一項中「、第十七条の二の三第二項及び第三項」を削り、「前三条の規定」を「前二条の規定その他法人税の額の計算に関する特例を定めている規定として政令で定める規定」に改め、「規定、震災特例法第十七条の三の三第二項又は第三項の」を削り、「第十七条の三の三第一項の規定を」を「第十七条の四第一項に規定する政令で定める規定を」に改め、「とし、震災特例法第十七条の二の三第二項又は第三項の規定にあつてはそれぞれ同条第二項に規定する税額控除限度額のうち同項の規定による控除をしても控除しきれない金額を控除した金額又は同条第三項に規定する繰越税額控除限度超過額のうち同項の規定による控除をしても控除しきれない金額を控除した金額」を削り、「震災特例法第十七条の三の三第一項の規定にあつては同項に規定する税額控除限度額のうち同項の規

定による控除をしても控除しきれない金額を控除した金額を「当該政令で定める規定にあつては当該各号に定める金額に類する金額として政令で定める金額」に、「第十七条の二の第二第三項又は第十七条の二の第三項を」又は第十七条の二の第三項に、「第十七条の二の第二第四項又は第十七条の二の第三第四項」を「又は第十七条の二の第二第四項」に改める。

第十七条の五を削る。

第十七条の四の第二項中、「震災特例法第十七条の二の第三項の規定又は同条第三項の規定」を削り、「震災特例法第十七条の三の第三項の規定を「震災特例法第十七条の五第一項第五号に掲げる規定」に改め、「百分の二十」の下に「震災特例法第十七条の五第一項第五号に掲げる規定にあつては、政令で定める割合」とする。」を加え、「震災特例法第十七条の二の第三項に規定する百分の二十に相当する金額」を削り、「第十七条の三の第二項に規定する百分の二十に相当する金額又は震災特例法第十七条の三の第三項後段」を「第十七条の三の第二項後段」に、「金額」を「金額又は震災特例法第十七条の五第一項第五号に掲げる規定に係るこれらの金額に類する金額として政令で定める金額」に、「第十七条の四の第二項」を「第十七条の五第一項」に改め、同項第三号を削り、同項第四号を同項第三号とし、同項第五号を同項第四号とし、同号の次に次の一号を加える。

五 前各号に掲げるもののほか、法人税の額の計算に関する特例を定めている規定として政令で定める規定

第十七条の四の第二項第六号を削り、同条第二項中「第十七条の四の第二項」を「第十七

条の五第一項」に改め、同条を第十七条の五とする。

第十八条第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に、「この項及び次項において「開発研究用資産を」この条において「開発研究用資産」に改め、同条第二項中「第四十二条の四第十九項第十号」を「第四十二条の二第三項第一号」に改め、同条第三項を次のように改める。

3 第一項の規定は、確定申告書等に関する開発研究用資産の償却限度額の計算に関する明細書その他財務省令で定める書類の添付がない場合には、適用しない。ただし、当該添付がない確定申告書等の提出があつた場合においても、その添付がなかつたことにつき税務署長がやむを得ない事情があると認める場合において、当該明細書その他財務省令で定める書類の提出があつたときは、この限りでない。

第十八条の二から第十八条の四までを次のように改める。

第十八条の二から第十八条の四まで 削除

第十八条の五第一項中、「第十七条の二の第三項、第十七条の五第一項」を「若しくは」に改め、「若しくは第十八条の二第一項を削り、「第四十八条」を「第四十七条」に改める。

第十八条の六第一項中、「第十七条の二の第三項、第十七条の五第一項」を「若しくは」に改め、「若しくは第十八条の二第一項を削る。

第十八条の七第一項中「第十七条の二から第十八条の二まで」を「第十七条の二、第十七条の二の二若しくは第十八条」に改める。

第十八条の八第三項第一号中「第十七条の二の第二項」を「第十七条の二第一項」に、「同号

の第五欄に掲げる減価償却資産を」同項に規定する特定機械装置等」に改め、同項第二号及び第三号中「第十七条の二の第二項」を「第十七条の二第一項」に改め、同条第十七項中「第十七条の二」を「第十七条の二」に改める。

第十八条の九第一項第二号中「次項及び」を削り、同条第二項中「特定住宅被災市町村の区域内を」福島復興再生特別措置法第十八条第二項第二号に規定する避難解除区域等内に、「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に、「次の各号に掲げる当該土地等の区分に応じ当該各号に定める」を「当該土地等が所在する市町村又は福島県が単独で又は共同して作成した東日本大震災からの復興を図るための計画として財務省令で定めるものに記載された」に、「同項第一号」を「租税特別措置法第六十五条の三第一項第一号」に改め、同項各号を削る。

第三十八条の二第二項第六号イ中「第四十一条の三の二第二項」を「第四十一条の十九の三第一項」に改める。

第三十九条第一項中「滅失した建物」を「滅失し、「建物又は」を「建物（福島県の区域内に所在していたものに限る。）又は」に、「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改め、同条第二項中「求償権を含む。以下第四十一条」を「求償権を含む。以下同条」に改める。

第四十条第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改める。

第四十条の二第二項を次のように改める。

東日本大震災の被災者（農業を営む者に限る。）であつて政令で定めるもの又はその者の相続人その他の政令で定める者が被災農用地

（警戒区域設定指示等が行われた日において当該警戒区域設定指示等の対象区域内に所在していた農用地 農業経営基盤強化促進法（昭和五十五年法律第六十五号）第四条第一項第一号に規定する農用地をいう。以下この条において同じ。）をいう。に代わるものとして同日から当該警戒区域設定指示等が解除された日以後三月を経過する日までの間に取得をした農用地（当該被災農用地の状況その他の事情を勘案して政令で定める面積を超えない部分に限る。）の所有権の移転の登記については、財務省令で定めるところにより当該農用地の取得後一年以内に受けるものに限り、登録免許税を課さない。

第四十条の三を削り、第四十条の二の二を第四十条の三とする。

第四十一条第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和九年三月三十一日」に改める。

第四十一条の二を削る。

第四十七条中「令和八年三月三十一日」を「令和十三年三月三十一日」に改める。

第四十九条第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改め、同項第一号中「滅失した建物」を「滅失し、「建物（以下この項を「建物（福島県の区域内に所在していたものに限る。以下この号及び第三号」に、「以下この項」を。同号及び第三号」に改め、同項第二号中「建物」を「建物（福島県の区域内に所在するものに限る。）」に改め、同項第三号中「以下この項」を「次号及び第五号」に改める。

第五十条の見出し中「被災農用地」を「対象区域内農用地」に改め、同条第一項中、「平成二十三年三月十一日から令和八年三月三十一日まで（第一号に規定する対象区域内農用地に係るも

のであって当該各号のいずれかに該当する場合に作成するものについては「を削り、」と同年三月三十一日とのいずれか早い日まで」を「まで」に改め、同項第一号中「東日本大震災により耕作若しくは養畜の用に供することが困難となつた農用地（農業経営基盤強化促進法第四条第一項第一号に規定する農用地をいう。以下この項において同じ。）」として政令で定めるもの（以下この項において「被災農用地」という。）又は「を削り、」被災農用地を除く。以下この項を「農業経営基盤強化促進法第四条第一項第一号に規定する農用地をいう。次号において同じ。」（同号）に改め、同項第二号中「被災農用地又は」を削る。

第五十一条第二項中「令和八年三月三十一日」を「令和九年三月三十一日」に改める。

（東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の一部改正）

第十二条 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成二十三年法律第百十七号)の一部を次のように改正する。

第六條第七号中「又は」を、「第三十八條の第三項又は」に改める。

第九條第一項中「令和十九年」を「令和二十九年」に改め、同条第二項中「令和十九年十二月三十一日」を「令和二十九年十二月三十一日」に改める。

第十三条中「百分の二・一」を「百分の一・二」に改める。

第十三条の二第一項及び第二項並びに第十四条第一項及び第二項中「令和十九年」を「令和十九年」に改める。

第十六条第一項中「令和十九年」を「令和二十年」に改め、同条第二項中「所得税法第二編第五章第一節（同法第百六十六条において準用する場合を含む。）の規定は、」を削り、「について準用する。この場合において、」がある場合において、所得税法第二編第五章第一節（同法第百六十六条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、に、「の規定及び」を「及び」に改め、「と読み替えるもの」を削る。

第十七条第七項に後段として次のように加える。

この場合において、第三項中「確定申告書、修正申告書又は」とあるのは、「所得税法第百七十二条第一項の規定による申告書（当該申告書に係る期限後申告書を含む。）若しくは同法第百七十三条第一項の規定による申告書又はこれらの申告書に係る修正申告書若しくは」と読み替えるものとする。

第十八条第四項中「において準用する」を「の規定により読み替えて適用される」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合においては、同法第百三十一条第二項及び第三項（これらの規定を同法第百六十六條において準用する場合を含む。）の規定を準用する。

第十八条第五項中「百分の二・二」を「百分の二・一」に改め、同条第六項中「所得税法第百三十一條第二項及び第三項」を「前項の規定による復興特別所得税の延納の許可をする場合にお

いては、所得税法に、「並びに」を「及び」に規定は、前二項の規定による復興特別所得税の納付の延期又は延納の許可について準用する。この場合において、同法第百三十二条第二項を「規定の適用については、同項」に、「所

得税に」を同項ただし書中「所得税」に、「に」と読み替えるもの」を」と、同法第百三十三条第一項中「所得税の額及び」とあるのは「所得税及び復興特別所得税の額の合計額並びに」と、同条第二項中「所得税の額」とあるのは「所得税及び復興特別所得税の額の合計額」と、同条第四項中「所得税の額及び」とあるのは「所得税及び復興特別所得税の額の合計額並びに」と、同条第五項及び同法第百三十五条第一項第一号中「所得税の額」とあるのは「所得税及び復興特別所得税の額の合計額」と、同項第二号中「所得税

の額」とあるのは「所得税の額及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成二十三年法律第百十七号）第十七条第一項第二号（課税標準及び税額の申告に掲げる復興特別所得税税額の合計額」と、同法第百三十六条第一項中の「所得税に」とあるのは「所得税及び復興特別所得税に」と、同項第一号及び第二号中「所得税の額」とあるのは「所得税及び復興特別所得税の額の合計額」と、同法第百三十七条中「所得税に」とあるのは「所得税及び復興特別所得税に」と、
「所得税の額」とあるのは「所得税及び復興特別所得税の額の合計額」に改め、同条第十四項に後段として次のように加える。

この場合において、第三項中「同項」とあるのは、「第十三項」と読み替えるものとする。

第十九条第七項中「から第五項までの」を「第三項及び第四項の」に改め、同条第十一項に後段として次のように加える。

この場合において、第六項中「同項」とあるのは、「第十項」と読み替えるものとする。

第十九条第十二項中「から第十項まで」を削る。

第二十一条第六項中「第二百五十一条の五第一項」を「第二百五十一条の六第一項」に改める。

第二十三条第七項中「から第五項までの」を「第三項及び第四項の」に改める。

第二十七条中「百分の二・二」を「百分の一・二」に改める。

第二十八條第一項中「第三十七條の十四の第八項」を「第三十七條の十四の第八項」を第三十七條の十四の第八項に、「令和十九年十二月三十一日」を「令和二十九年十二月三十一日」に改め、同条第二項中、「第四十一条の三の七第一項若しくは第二項又は第四十一条の三の九第一項若しくは第二項」を削り、「これを」「を」同項に、「百分の二・二」を「百分の一・一」に改め、同条第五項中「百分の二・一」を「百分の一・一」に改め、同項各号及び同条第六項中「令和十九年十二月三十一日」を「令和二十九年十二月三十一日」に改め、同条第九項中「百分二・一分の二・二」を「百分一・一分の一・一」に、「百分一・一分の百」を「百分一・一分の百」に改める。

第二十九条第一項各号中「所得税の額及び」の下に「当該所得税に係る」を加える。

第三十條第一項第二号中「又は第四十一條の三の八第一項」を削り、「これら」を「同項」に、「百分の二・一」を「百分の一・一」に改め、同条第二項中「所得税法第百九十一條から第百九十九條」を「所得税法第百九十一條から第百九十九條」に改め、

三条までの規定は、「を削り、「ついで準用する。この場合において」を「おいては、所得税法第百九十一条から第百九十三条までの規定の適用については」に改め、「平成二十三年法律第百

第十七号。』及び「と読み替えるもの」を削り、同条第三項中「準用する所得税法」を「適用される所得税法」に改める。

第三十二条第一項中「限る」の下に「。次項において同じ」を加える。

第三十三條第一項の表所得税法の項中（平成二十三年法律第十七号）第十八条第六項を「第十八条第四項」に改め、「準用する場合」の下に「並びに同条第六項の規定により適用す

る場合」を加え、同表租税特別措置法の項中

[illegible][illegible]

を

第九條の六の四第四項		
所得税の額	ついては、同法	同法の

第九條の六第一項、第三項及び第四項、第九條の六の二第一項、第三項及び第四項、第九條の六の三第一項、第三項及び第四項並びに第九條の六の四第一項、第三項及び第四項	所得税の額
	所得計額

令和八年三月十三日 衆議院会議録第六号(二) 所得税法等の一部を改正する法律案及び同報告書

に」を「から第五号まで、第六項及び」に、														
第四十一条の三の五第四項			第四十一条の三の六第一項			第四十一条の三の六第二項			第四十一条の三の六第三項					
所得税の額			同法第一百七条第一項の規定			所得税の額			所得税につき					
第百十四条第一項の規定			同法第一百七条第一項の規定			第百十四条第一項の規定			同条第一項					
						第四十一条の三の四第二号			第百十三条					
			所得税につき						第百十四条第一項の					
									所得税につき					
									第百十四条第一項の					
									所得税につき					
第四十一条の三の六第四項第一号						第四十一条の三の六第五項			第四十一条の三の六第六項					
第百十一条第二項						所得税につき			同項に					
同項第一号						同法			第四十一条の三の四第二号					
第百十四条第二項の規定						所得税の額			規定に					

第四十一条の三の九第四項		第四十一条の三の九第二項			第四十一条の三の九第一項		第四十一条の三の七第四項		第四十一条の三の七第二項		
規定により		第四編第三章の二の規定			規定に		規定により		第四編第二章第一節の規定		
同章の規定		所得税の額			所得税の額		同節の規定		所得税の額		
所得税の額					所得税の額						

所得税及び復興特別所得税の額の合計額	第百七条第一項各号（特別措置法第十六条第二項において準用する場合を含む。）	所得税及び当該所得税に係る復興特別所得税に	所得税法第百七条第一項（特別措置法第十六条第二項において準用する場合を含む。第四項において同じ。）の規定及び特別措置法第十六条第一項の規定	所得税法第百四条第一項（特別措置法第十六条第二項において準用する場合を含む。第四項において同じ。）	所得税及び復興特別所得税の額の合計額	第百四条第一項の規定及び特別措置法第十六条第一項の規定	所得税及び復興特別所得税の額の合計額	所得税法第百七条第一項の規定及び特別措置法第十六条第一項の規定	所得税及び当該所得税に係る復興特別所得税につき	東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（以下この条において「特別措置法」という。）第三十三条第一項の規定により読み替えて適用される第四十一条の三の四第二号					
第百十三条（特別措置法第十六条第二項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）	所得税法第百十三条第一項	所得税及び当該所得税に係る復興特別所得税につき特別措置法第三十三条第一項の規定により読み替えて適用される第四十一条の三の四第二号	第百十四条第一項（特別措置法第十六条第二項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の	所得税及び当該所得税に係る復興特別所得税につき	第百十一条第二項（特別措置法第十六条第二項において準用する場合を含む。以下この項及び次項において同じ。）	所得税法第百十一条第二項第一号	第百十四条第二項（特別措置法第十六条第二項において準用する場合を含む。第一号において同じ。）の規定	特別措置法第三十三条第一項の規定により読み替えて適用される第四十一条の三の四第一号	第百四条第一項の規定及び特別措置法第十六条第一項の規定	所得税及び復興特別所得税の額の合計額	所得税法	所得税及び当該所得税に係る復興特別所得税につき			
を															
<table><tr><td>第四十一条の十九第三項</td><td>所得税の額</td><td>所得別所</td></tr></table>													第四十一条の十九第三項	所得税の額	所得別所
第四十一条の十九第三項	所得税の額	所得別所													

第百十四条第三項(特別措置法第十六条第二項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。)	
所得税法第百十四条第三項に	
特別措置法第三十三条第一項の規定により読み替えて適用される第四十一条の三の四第二号	
規定並びに東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(次項及び第四項において「特別措置法」という。)第二十八条第一項及び第二十九条第一項の規定に	
所得税及び復興特別所得税の額の合計額	
第四編第二章第一節の規定並びに特別措置法第二十八条第一項及び第二十九条第一項の規定	
所得税及び復興特別所得税の額の合計額	
同節の規定並びに特別措置法第二十八条第一項及び第二十九条第一項の規定	
規定並びに特別措置法第二十八条第一項及び第二十九条第一項の規定により	
所得税及び復興特別所得税の額の合計額	
規定及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(次項及び第四項において「特別措置法」という。)第二十八条第一項の規定に	

所得税及び復興特別所得税の額の合計額	
第四編第三章の二の規定及び特別措置法第二十八条第一項の規定	
所得税及び復興特別所得税の額の合計額	
同章の規定及び特別措置法第二十八条第一項の規定	
規定及び特別措置法第二十八条第一項の規定により	
所得税及び復興特別所得税の額の合計額	
所得税及び当該所得税に係る復興特別所得税の額	
税及び当該所得税に係る復興特別所得税の額	
に、「及びこれらの規定を」を「並びに」に、「第十八条第六項」を「第十八条第四項」に改め、「」において準用する場合」の下に「並びに同条第六項の規定により適用する場合」を加え、同表外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(昭和三十七年法律第百四十四号)の項中「令和十九年十二月三十一日」を「令和二十九年十二月三十一日」に、「その他」を「その他総務省令」に、「百分の二・二」を「百分の一・二」に改め、同表租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(昭和四十四年法律第四十六号)の項中「令和十九年十二月三十一日」を「令和二十九年十二月三十一日」に改め、同表国税通則法の項中「平成二十三年法律第百十七号」を削り、「第三十七条第一項	
所得税等に	
を「第三十七条第一項	予定納税に係る所
第四十六条第一項第三号	所得税
及び第六十条第一項第四号	
に、	
第四十六条第一項第三号	予定納税に係る所得税
及び第六十条第一項第四号	
を	
第四十六条第一項第三号	予定納税に係る所得税
及び第六十条第一項第四号	

[illegible]

一 居住者 所得税法(昭和四十年法律第三十三号)第二条第一項第三号に規定する居住者をいう。 二 非永住者 所得税法第二条第一項第四号に規定する非永住者をいう。 三 非居住者 所得税法第二条第一項第五号に規定する非居住者をいう。 四 内国法人 所得税法第二条第一項第六号に規定する内国法人をいう。 五 外国法人 所得税法第二条第一項第七号に規定する外国法人をいう。 六 人格のない社団等 所得税法第二条第一項第八号に規定する人格のない社団等をいう。	十三 更正 国税通則法第二十四条又は第二十六条の規定による更正をいう。 十四 決定 第五条の二十一の場合を除き、国税通則法第二十五条の規定による決定をいう。 十五 源泉徴収 第四節の規定により防衛特別所得税を徴収して納付することをいう。 十六 附帯税 国税通則法第二条第四号に規定する附帯税をいう。 十七 充当 第五条の二十八の場合を除き、国税通則法第五十七条第一項の規定による充当をいう。 十八 還付加算金 国税通則法第五十八条第一項に規定する還付加算金をいう。 (法人課税信託の受託者等に対するこの章の適用) 第五条の三 人格のない社団等は、法人とみなして、この章の規定を適用する。	する義務がある者は、その徴収して納付する所得税の額につき、この法律により、源泉徴収をする義務がある。 (課税の対象) 第五条の五 居住者又は非居住者に対して課される令和九年分以後の各年分の所得税に係る基準所得税額には、この法律により、当分の間、防衛特別所得税を課する。 2 内国法人又は外国法人に対して課される令和九年一月一日以後に生ずる所得に対する所得税に係る基準所得税額には、この法律により、当分の間、防衛特別所得税を課する。 (基準所得税額) 第五条の六 この章(第五条の十第二項第二号を除く。)において「基準所得税額」とは、次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める所得税の額(附帯税の額を除く。)をいう。 一 非永住者以外の居住者 所得税法第七条第一項第一号に定める所得につき、同法その他の所得税の税額の計算に関する法令の規定(同法第九十三条及び第九十五条の規定を除く。次号において同じ。)により計算した所得税の額 二 非永住者 所得税法第七条第一項第二号に定める所得につき、同法その他の所得税の税額の計算に関する法令の規定により計算した所得税の額 三 非居住者 所得税法第七条第一項第三号に定める所得につき、同法その他の所得税の税額の計算に関する法令の規定(同法第六十六条の五の三及び第六十六条の六の規定並びに租税特別措置法第九条の三の二第五項の規定により読み替えて適用される所得税法第七十条の規定を除く。)により計算した所得税の額 四 内国法人 次に掲げる所得につき、所得税法、租税特別措置法その他の所得税の税	額の計算に関する法令の規定(同法第九条の三の二第五項の規定により読み替えて適用される所得税法第七十五条の規定を除く。)により計算した所得税の額 イ 所得税法第七条第一項第四号に定める所得 ロ 租税特別措置法第三条の三第二項に規定する国外公社債等の利子等、同法第六条第一項に規定する民間国外債の利子、同法第十三項に規定する外貨債の利子、同法第八条の三第二項に規定する国外投資信託等の配当等、同法第九条の二第一項に規定する国外株式の配当等、同法第四十一条の九第二項に規定する懸賞金付預貯金等の懸賞金等、同法第四十一条の十二第二項に規定する償還差益及び同法第四十一条の十二の二第一項に規定する差益金額 五 外国法人 次に掲げる所得につき、所得税法、租税特別措置法その他の所得税の税額の計算に関する法令の規定(同法第九条の三の二第五項の規定により読み替えて適用される所得税法第七十九条の規定を除く。)により計算した所得税の額 イ 所得税法第七条第一項第五号に定める所得 ロ 租税特別措置法第四十一条の九第二項に規定する懸賞金付預貯金等の懸賞金等、同法第四十一条の十二第二項に規定する償還差益及び同法第四十一条の十二の二第一項に規定する差益金額 (納税地) 第五条の七 防衛特別所得税(源泉徴収に係るものを除く。)の納税地は、防衛特別所得税を納める義務がある者の所得税法第十五条又は第十六条の規定による所得税の納税地(同法第十八条第一項の規定による指定があつた場合には、その指定をされた納税地)とする。
七 確定申告書 所得税法第二条第一項第三十七号に規定する確定申告書及び租税特別措置法(昭和三十三年法律第二十六号)第三十七条の十二の二第九項(同法第三十七条の十三の三十項において準用する場合を含む。)、第三十八条の三第五項又は第四十一条の十五第五項において準用する所得税法第二百二十三条第一項(同法第六十六条において準用する場合を含む。)の規定による申告書をいう。 八 防衛特別所得税申告書 第五条の十四第一項の規定による申告書(当該申告書に係る期限後申告書を含む。)又は同条第二項の規定による申告書をいう。 九 期限後申告書 国税通則法(昭和三十七年法律第六十六号)第十八条第二項に規定する期限後申告書をいう。 十 修正申告書 国税通則法第十九条第三項に規定する修正申告書をいう。 十一 更正の請求 国税通則法第二十三条第二項に規定する更正の請求をいう。 十二 更正請求書 国税通則法第二十三条第三項に規定する更正請求書をいう。	2 所得税法第六条の規定その他の所得税に関する法令の規定により所得税を徴収して納付		

2 源泉徴収に係る防衛特別所得税の納税地は、源泉徴収をする義務がある者の所得税法第十七条の規定による所得税の納税地(同法第十八条第二項の規定による指定があった場合には、その指定をされた納税地)とする。

3 所得税法第十九条の規定は、所得税の納税地の指定の処分がなかった場合における防衛特別所得税について準用する。

第二節 個人の納税義務

(個人に係る防衛特別所得税の課税標準)

第五条の八 個人に対して課する防衛特別所得税の課税標準は、その個人のその年分の基準所得税額とする。

(個人に係る防衛特別所得税の税率)

第五条の九 個人に対して課する防衛特別所得税の額は、その個人のその年分の基準所得税額に百分の一の税率を乗じて計算した金額とする。

(分配時調整外国税相当額の控除)

第五条の十 防衛特別所得税申告書を提出する居住者が令和九年以後の各年において第五条の三十一第一項の規定により読み替えて適用される所得税法第九十三条第一項及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成二十三年法律第十七号。以下この章において「復興財確法」という。)第十三条の二第一項の規定の適用を受ける場合において、その年の第五条の三十一第一項の規定により読み替えて適用される所得税法第九十三条第一項に規定する分配時調整外国税相当額がその年分の所得税の額及び復興特別所得税の額の合計額として政令で定める金額を超えるときは、政令で定めるところにより、その超える金額をその年分の防衛特別所得税の額から控除する。

2 防衛特別所得税申告書を提出する非居住者

令和八年三月十三日 衆議院会議録第六号(二)

所得税法等の一部を改正する法律案及び同報告書

が令和九年以後の各年において第五条の三十一第一項の規定により読み替えて適用される所得税法第六十五条の五の三第一項及び復興財確法第十三条の二第二項の規定の適用を受ける場合において、その年の第五条の三十一第一項の規定により読み替えて適用される所得税法第六十五条の五の三第一項に規定する分配時調整外国税相当額が次に掲げる金額の合計額を超えるときは、その年の所得税法第六十五条の五の三第一項に規定する恒久的施設帰属所得に係る所得の金額につき所得税額計算規定(同法その他の所得税の税額の計算に関する法令の規定(同条及び同法第六十五条の六の規定を除く。))という。第一号において同じ。)により計算した所得税の額のみを基準所得税額として前条の規定を適用して計算した場合の防衛特別所得税の額に相当する金額として政令で定める金額を限度として、その超える金額をその年分の防衛特別所得税の額から控除する。

一 その年の所得税法第六十五条の五の三第一項に規定する控除限度額とその年分の同法第六十四条第一項第一号に定める国内源泉所得に係る所得の金額につき所得税額計算規定により計算した所得税の額(附帯税の額を除く。)とのうちいずれか少ない金額

二 その年の復興財確法第十三条の二第二項に規定する政令で定める金額と前号に規定する所得税の額のみをその年分の復興財確法第十条に規定する基準所得税額として復興財確法第十三条の規定を適用して計算した復興特別所得税の額とのうちいずれか少ない金額

3 前二項の規定は、防衛特別所得税申告書、修正申告書又は更正請求書に分配時調整外国税相当額(第五条の三十一第一項の規定による

り読み替えて適用される所得税法第九十三条第一項に規定する分配時調整外国税相当額又は第五条の三十一第一項の規定により読み替えて適用される同法第六十五条の五の三第一項に規定する分配時調整外国税相当額をいう。以下この項において同じ。)、前二項の規定による控除を受ける金額及び当該金額の計算に関する明細を記載した書類の添付がある場合に限り、適用する。この場合において、これらの規定により控除される金額は、当該書類に分配時調整外国税相当額として記載された金額を限度とする。

4 前項に定めるもののほか、第一項及び第二項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

(外国税額の控除)

第五条の十一 防衛特別所得税申告書を提出する居住者が令和九年以後の各年において所得税法第九十五条第一項及び復興財確法第十四条第一項の規定の適用を受ける場合において、その年の所得税法第九十五条第一項に規定する控除対象外国所得税の額がその年の同項に規定する控除限度額及び復興財確法第十四条第一項に規定する政令で定めるところにより計算した金額の合計額を超えるときは、前二条の規定を適用して計算したその年分の防衛特別所得税の額のうち、その年において生じた所得税法第九十五条第一項に規定する国外所得金額に対応するものとして政令で定めるところにより計算した金額を限度として、その超える金額をその年分の防衛特別所得税の額から控除する。

2 防衛特別所得税申告書を提出する非居住者が令和九年以後の各年において所得税法第六十五条の六第一項及び復興財確法第十四条第二項の規定の適用を受ける場合において、その年の所得税法第六十五条の六第一項に

規定する控除対象外国所得税の額がその年の同項に規定する控除限度額及び復興財確法第十四条第二項に規定する政令で定めるところにより計算した金額の合計額を超えるときは、所得税法第六十五条の六第一項に規定する恒久的施設帰属所得に係る所得の金額につき同法その他の所得税の税額の計算に関する法令の規定(同法第六十五条の五の三及び第六十五条の六の規定を除く。)により計算した所得税の額のみを基準所得税額として前二条の規定を適用して計算した場合の防衛特別所得税の額に相当する金額のうち、その年において生じた同項に規定する国外所得金額に対応するものとして政令で定めるところにより計算した金額を限度として、その超える金額をその年分の防衛特別所得税の額から控除する。

3 前二項の規定は、防衛特別所得税申告書、修正申告書又は更正請求書に控除対象外国所得税等の額(所得税法第九十五条第一項に規定する控除対象外国所得税の額又は同法第六十五条の六第一項に規定する控除対象外国所得税の額をいう。以下この項において同じ。)、前二項の規定による控除を受けるべき金額及び当該金額の計算に関する明細を記載した書類の添付がある場合に限り、適用する。この場合において、これらの規定による控除をされるべき金額の計算の基礎となる控除対象外国所得税等の額は、税務署長において特別の事情があると認める場合を除くほか、当該書類に控除対象外国所得税等の額として記載された金額を限度とする。

(防衛特別所得税申告書の提出がない場合の税額の特例)

第五条の十二 防衛特別所得税申告書を提出する義務がない者に対して課する防衛特別所得税の額は、第五条の八から前条までの規定に

より計算した防衛特別所得税の額によらず、その者のその年分の第五条の第十四第四項に規定する予納特別税額及び源泉徴収をされた、又はされるべき防衛特別所得税の額の合計額による。

(予定納税)

第五条の十三 令和九年分以後の各年分の所得税法第百四条第一項に規定する控除した金額及び当該控除した金額に百分の二・一を乗じて計算した金額の合計額が十五万円以上である個人は、同項又は同法第百七条第一項(これらの規定を同法第百六十六条において準用する場合を含む。)の規定により納付すべき所得税に係る防衛特別所得税を当該所得税に併せて国に納付しなければならない。

2 前項の規定により納付すべき防衛特別所得税及び復興財確法第百六条第一項の規定により納付すべき復興特別所得税がある場合においては、同条第二項の規定は適用せず、所得税法第二編第五章第一節(同法第百六十六条において準用する場合を含む。)の規定の適用については、同法第百四条第一項中「控除した金額」とあるのは「控除した金額及び当該金額に百分の二・一を乗じて計算した金額の合計額」と、「所得税を」とあるのは「所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税を」と、同法第百七条第一項中「所得税」とあるのは「所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税」と、同法第百十一条第四項中「計算した金額」とあるのは「計算した金額及び当該金額に百分の二・一を乗じて計算した金額の合計額」と、同法第百十四条第一項から第三項まで及び第百十五条中「所得税」とあるのは「所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税」とする。

3 第一項の規定及び復興財確法第百六条第一項の規定による防衛特別所得税及び復興特別

所得税並びに所得税の納付があつた場合においては、同条第三項の規定にかかわらず、その納付額を第一項の規定及び同条第一項の規定により併せて納付すべき防衛特別所得税の額、復興特別所得税の額及び所得税の額に按分した額に相当する防衛特別所得税、復興特別所得税及び所得税の納付があつたものとする。

4 前項の規定により納付があつたものとされた額に一円未満の端数がある場合のその処理の方法その他前三項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

(課税標準及び税額の申告)

第五条の十四 所得税法第百二十条第一項、第百二十四条第一項(同法第百二十五条第五項において準用する場合を含む。)、第百二十五条第一項、第百二十六条第一項又は第百二十七条第一項(これらの規定を同法第百六十六条において準用する場合を含む。)の規定により確定申告書を提出すべき者は、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該確定申告書の提出期限までに、税務署長に提出しなければならない。

一 その年分の確定申告書に係る基準所得税額

二 前号に掲げる基準所得税額につき第五条の九から第五条の十一までの規定を適用して計算した防衛特別所得税の額

三 その年分の所得税法第百二十条第一項第四号に規定する源泉徴収税額に併せて源泉徴収をされた、又はされるべき防衛特別所得税の額(当該防衛特別所得税の額のうち、出国申告書(同法第百二十七条第一項から第三項までの規定による確定申告書に併せて提出する防衛特別所得税申告書をいう。以下この項及び第四項において同じ。)を提出したことにより、又は出国申告書に

係る防衛特別所得税につき更正を受けたことにより還付される金額その他政令で定める金額がある場合には、当該金額を控除した金額。以下この号及び次号並びに次項第一号において「源泉徴収特別税額」という。)がある場合には、前号に掲げる防衛特別所得税の額からその源泉徴収特別税額を控除した金額

四 その年分の予納特別税額がある場合には、第二号に掲げる防衛特別所得税の額(源泉徴収特別税額がある場合には、前号に掲げる金額)から当該予納特別税額を控除した金額

五 前各号に掲げる金額の計算の基礎その他の財務省令で定める事項

2 確定申告書(前項に規定する確定申告書を除く。)を提出する者は、同項各号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項を記載した申告書を、税務署長に提出しなければならない。

一 前項第三号に掲げる金額の計算上控除しきれなかった源泉徴収特別税額がある場合には、その控除しきれなかった金額

二 前項第四号に掲げる金額の計算上控除しきれなかった予納特別税額がある場合には、その控除しきれなかった金額

三 前二号に掲げる金額の計算の基礎その他の財務省令で定める事項

3 その年分の防衛特別所得税に係る防衛特別所得税申告書、修正申告書又は更正請求書は、当該防衛特別所得税と年分が同一である所得税に係る確定申告書、修正申告書又は更正請求書に併せて提出しなければならない。

4 第一項第四号及び第二項第二号に規定する予納特別税額とは、次に掲げる税額の合計額(当該税額のうち、出国申告書を提出したことにより、又は出国申告書に係る防衛特別所得税につき更正を受けたことにより還付さ

れる金額がある場合には、当該金額を控除した金額)をいう。

一 前条第一項の規定により納付すべき防衛特別所得税の額

二 その年において出国申告書を提出したことにより、又は出国申告書に係る防衛特別所得税につき更正若しくは決定を受けたことにより、次条又は国税通則法第三十五条第二項の規定により納付した、又は納付すべき防衛特別所得税の額

5 所得税法第百七十二条第一項の規定による申告書(以下この項において「非居住者給与等申告書」という。)を提出すべき者は、その年分の非居住者給与等申告書に係る次に掲げる事項を記載した申告書を、当該非居住者給与等申告書の提出期限までに、税務署長に提出しなければならない。

一 所得税法第百七十二条第一項第一号に掲げる所得税の額及び当該所得税の額につき第五条の九の規定を適用して計算した防衛特別所得税の額

二 所得税法第百七十二条第一項第二号に掲げる所得税の額及び当該所得税の額につき第五条の九の規定を適用して計算した防衛特別所得税の額

三 第一号に掲げる防衛特別所得税の額から前号に掲げる防衛特別所得税の額を控除した金額

四 その者が所得税法第百七十一条に規定する退職手当等について同条の選択をする場合には、次に掲げる事項

イ 所得税法第百七十二条第二項第一号に掲げる所得税の額及び当該所得税の額につき第五条の九の規定を適用して計算した防衛特別所得税の額
ロ 所得税法第百七十二条第二項第二号に掲げる所得税の額及び当該所得税の額に

併せて源泉徴収をされた、又はされるべき防衛特別所得税の額(当該所得税の額のうちに同法第七十条の規定を適用して計算した所得税の額がある場合には、当該所得税の額につき第五条の九の規定を適用して計算した防衛特別所得税の額を含む。) ハ イに掲げる防衛特別所得税の額から口に掲げる防衛特別所得税の額を控除した金額 五 第一号及び前号イに掲げる金額の計算の基礎その他財務省令で定める事項 6 所得税法第七十三条第一項の規定による申告書を提出する者は、その年分の当該申告書に係る次に掲げる事項を記載した申告書を、税務署長に提出しなければならない。 一 所得税法第七十二条第二項第一号に掲げる所得税の額及び当該所得税の額につき第五条の九の規定を適用して計算した防衛特別所得税の額 二 所得税法第七十二条第二項第二号に掲げる所得税の額及び当該所得税の額に併せて源泉徴収をされた、又はされるべき防衛特別所得税の額(当該所得税の額のうちに同法第七十条の規定を適用して計算した所得税の額がある場合には、当該所得税の額につき第五条の九の規定を適用して計算した防衛特別所得税の額を含む。) 三 前号に掲げる防衛特別所得税の額から第一号に掲げる防衛特別所得税の額を控除した金額 四 第一号に掲げる金額の計算の基礎その他財務省令で定める事項 7 第三項の規定は、その年分の防衛特別所得税に係る第五項の規定による申告書(当該申告書に係る期限後申告書を含む。若しくは前項の規定による申告書又はこれらの申告書に	係る修正申告書若しくは更正請求書について準用する。この場合において、第三項中「確定申告書、修正申告書又は」とあるのは、「所得税法第七十二条第一項の規定による申告書(当該申告書に係る期限後申告書を含む。若しくは同法第七十三条第一項の規定による申告書又はこれらの申告書に係る修正申告書若しくは」と読み替えるものとする。 (申告による納付等) 第五条の十五 前条第一項の規定による防衛特別所得税申告書を提出した者は、当該防衛特別所得税申告書に記載した同項第二号に掲げる金額(同項第三号に規定する源泉徴収特別税額があり、かつ、同項第四号に規定する予納特別税額がない場合には、同項第三号に掲げる金額とし、同項第四号に規定する予納特別税額がある場合には、同号に掲げる金額とする。)があるときは、当該金額に相当する防衛特別所得税を当該防衛特別所得税申告書の提出期限までに、国に納付しなければならない。 2 前項の規定により防衛特別所得税を納付する場合(国税通則法第三十五条第二項の規定により防衛特別所得税を納付する場合を含む。)において、所得税法第二百二十八条から第三百三十条まで(これらの規定を同法第六十六条において準用する場合を含む。)の規定により納付すべき年分が同一である所得税があるとき(国税通則法第三十五条第二項の規定により納付すべき年分が同一である所得税があるときを含む。)は、当該防衛特別所得税は、当該所得税に併せて納付しなければならない。 3 前項の規定及び復興財確法第十八条第二項の規定による防衛特別所得税及び復興特別所得税並びに所得税の納付があつた場合においては、同条第三項の規定にかかわらず、その
納付額を前項の規定及び同条第二項の規定により併せて納付すべき防衛特別所得税の額、復興特別所得税の額及び所得税の額に按分した額に相当する防衛特別所得税、復興特別所得税及び所得税の納付があつたものとする。 4 前条第一項の規定による防衛特別所得税申告書を提出した者が第一項の規定により納付すべき防衛特別所得税の額(第六項の規定により読み替えて適用される所得税法第三百三十三条第一項の申請書を提出する場合に、当該防衛特別所得税の額からその申請書に記載した次項の規定による延納を求めようとする防衛特別所得税の額を控除した額)の二分の一に相当する金額以上の防衛特別所得税を第一項の規定による納付の期限までに国に納付したときは、その者は、その残額についてその納付した年の五月三十一日までの期間、その納付を延期することができる。この場合においては、同法第三百三十一条第二項及び第三項(これらの規定を同法第六十六条において準用する場合を含む。)の規定を準用する。 5 税務署長は、所得税法第三百三十二条第一項(同法第六十六条において準用する場合を含む。)の規定により納付すべき所得税の延納の許可をする場合には、当該延納に係る所得税の額に百分の一を乗じて計算した金額に相当する防衛特別所得税の延納を併せて許可するものとする。 6 前項の規定による防衛特別所得税の延納の許可及び復興財確法第十八条第五項の規定による復興特別所得税の延納の許可をする場合においては、同条第六項の規定は適用せず、所得税法第三百三十二条第二項及び第三百三十三条から第三百三十七条まで(これらの規定を同法第六十六条において準用する場合を含む。)の規定の適用については、同項中「所得税の額」とあるのは「所得税、防衛特別所得税	及び復興特別所得税の額の合計額」と、同項ただし書中「所得税」とあるのは「所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税」と、同法第三百三十三条第一項中「所得税の額及び」とあるのは「所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税の額の合計額並びに」と、同条第二項中「所得税の額」とあるのは「所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税の額の合計額」と、同条第四項中「所得税の額及び」とあるのは「所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税の額の合計額並びに」と、同条第五項及び同法第三百三十五条第一項第一号中「所得税の額」とあるのは「所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税の額の合計額」と、同項第二号中「所得税の額」とあるのは「所得税の額、我が国の防衛力の技術的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法(令和五年法律第六十九号)第五条の十四第一項第二号課税標準及び税額の申告」に掲げる防衛特別所得税の額及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成二十三年法律第十七号)第十七条第一項第二号課税標準及び税額の申告」に掲げる復興特別所得税の額」と、同法第三百三十六条第一項中「所得税」とあるのは「所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税」と、同項第一号及び第二号中「所得税の額」とあるのは「所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税の額の合計額」と、同法第三百三十七条中「所得税」とあるのは「所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税の額の合計額」と、 7 所得税法第三百三十七条の二第一項に規定する納税猶予分の所得税額に相当する所得税に係る防衛特別所得税については、同項に規定

する国外転出の時までに国税通則法第一百七
条第二項の規定による納税管理人の届出を
し、かつ、政令で定めるところにより当該防
衛特別所得税に係る防衛特別所得税申告書
の提出期限までに当該防衛特別所得税の額に
相当する担保を供した場合には、第一項の規
定にかかわらず、当該国外転出の日から満了
基準日(当該国外転出の日から五年を経過す
る日又は所得税法第三百三十七條の二第一
項に規定する帰国等の場合に該当することな
った日のいずれか早い日をいう。)の翌日以後
四月を経過する日まで、その納税を猶予する。
この場合においては、所得税法第三百三十七
條の二(第一項及び第二項を除く。)の規定を準
用する。

8 前項に規定する納税猶予分の所得税額に相
当する所得税につき所得税法第三百三十七條
の二第二項の規定の適用がある場合における
前項の規定の適用については、同項中「五年」と
あるのは、「十年」とする。

9 所得税法第三百三十七條の三第一項に規定す
る贈与納税猶予分の所得税額に相当する所得
税に係る防衛特別所得税については、政令で
定めるところにより当該防衛特別所得税に係
る防衛特別所得税申告書の提出期限までに当
該防衛特別所得税の額に相当する担保を供し
た場合に限り、第一項の規定にかかわらず、
同条第一項に規定する贈与の日から贈与満了
基準日(当該贈与の日から五年を経過する日
又は同項に規定する受贈者帰国等の場合に該
当することとなった日のいずれか早い日をい
う。)の翌日以後四月を経過する日まで、その
納税を猶予する。この場合においては、同条
(第一項から第三項までを除く。)の規定を準
用する。

10 所得税法第三百三十七條の三第二項に規定す
る相続等納税猶予分の所得税額に相当する所

得税に係る防衛特別所得税については、政令
で定めるところにより当該防衛特別所得税の
額に相当する担保を供し、かつ、当該防衛特
別所得税に係る防衛特別所得税申告書の提出
期限までに同項に定めるところにより国税通
則法第一百七十七條第二項の規定による納税管
理人の届出をした場合に限り、第一項の規定に
かかわらず、その相続の開始の日から相続等
満了基準日(当該相続の開始の日から五年を
経過する日又は所得税法第三百三十七條の三
第二項に規定する相続人帰国等の場合に該当
することとなった日のいずれか早い日をいう。)
の翌日以後四月を経過する日まで、その納税
を猶予する。この場合においては、所得税法
第三百三十七條の三(第一項から第三項までを
除く。)の規定を準用する。

11 前二項に規定する贈与納税猶予分の所得税
額又は相続等納税猶予分の所得税額に相当す
る所得税につき所得税法第三百三十七條の三
第三項の規定の適用がある場合における前二
項の規定の適用については、これらの規定中
「五年」とあるのは、「十年」とする。

12 前条第五項の規定による申告書を提出した
者は、当該申告書に記載した同項第三号に掲
げる金額(同項第四号に掲げる金額がある
場合には、同項第三号に掲げる金額と同項第
四号に掲げる金額との合計額)に相当する防
衛特別所得税を当該申告書の提出期限まで
に、国に納付しなければならない。

13 前項の規定により防衛特別所得税を納付す
る場合(国税通則法第三十五條第二項の規定
により防衛特別所得税を納付する場合を含む。
)において、所得税法第七十二條第三項
の規定により納付すべき年分が同一である所
得税があるとき(国税通則法第三十五條第二
項の規定により納付すべき年分が同一である
所得税があるときを含む)は、当該防衛特別

所得税は、当該所得税に併せて納付しなけれ
ばならない。

14 第三項の規定は、前項の規定及び復興財確
法第十八條第十三項の規定による防衛特別所
得税及び復興特別所得税並びに所得税の納付
があった場合について準用する。この場合に
おいて、第三項中「同条第三項」とあるのは
「同条第十四項において準用する同条第三項」
と、「前項の規定及び同条第二項」とあるのは
「第十三項の規定及び同条第十三項」と読み替
えるものとする。

15 第三項(前項において準用する場合を含む。
)の規定により納付があったものとされた
額に一円未満の端数がある場合のその処理の
方法その他前各項の規定の適用に關し必要な
事項は、政令で定める。

(申告による源泉徴収特別税額等の還付等)
第五條の十六 防衛特別所得税申告書の提出が
あった場合において、当該防衛特別所得税申
告書に第五條の十四第二項第一号に掲げる金
額の記載があるときは、税務署長は、当該防
衛特別所得税申告書を提出した者に対し、当
該金額に相当する防衛特別所得税を還付す
る。

2 前項の場合において、同項の防衛特別所得
税申告書に記載された第五條の十四第二項第
一号に規定する源泉徴収特別税額のうちにま
だ納付されていないものがあるときは、前項
の規定による還付金の額のうちその納付され
ていない部分の金額に相当する金額について
は、その納付があるまでは、還付しない。

3 防衛特別所得税申告書の提出があった場合
において、当該防衛特別所得税申告書に第五
條の十四第二項第二号に掲げる金額の記載が
あるときは、税務署長は、当該防衛特別所得
税申告書を提出した者に対し、当該金額に相
当する同号に規定する予納特別税額(次項に

において「予納特別税額」という。)を還付する。
4 税務署長は、前項の規定による還付金の還
付をする場合において、同項の防衛特別所得
税申告書に係る年分の予納特別税額について
納付された延滞税があるときは、その額のう
ち、同項の規定により還付される予納特別税
額に対応するものとして政令で定めるところ
により計算した金額を併せて還付する。

5 前各項(第二項を除く。)の規定により還付
する防衛特別所得税は、所得税法第三百十八
條又は第三百三十九條(これらの規定を同法第
百六十六條において準用する場合を含む。)の
規定により還付する年分が同一である所得税
に併せて還付するものとする。

6 前項の規定及び復興財確法第十九條第五
項の規定による防衛特別所得税及び復興特別
所得税並びに所得税の還付があった場合にお
いては、同条第六項の規定にかかわらず、その
還付額を前項の規定及び同条第五項の規定に
より併せて還付する防衛特別所得税の額、復
興特別所得税の額及び所得税の額に按分した
額に相当する防衛特別所得税、復興特別所
得税及び所得税の還付があったものとする。

7 所得税法第三百三十八條第三項及び第四項並
びに第三百三十九條第三項から第五項まで(こ
れらの規定を同法第六十六條において準用
する場合を含む。)の規定は、第一項、第三項
及び第四項の規定により還付する防衛特別所
得税について準用する。

8 第五條の十四第六項の規定による申告書の
提出があった場合には、税務署長は、当該申
告書を提出した者に対し、同項第三号に掲
げる金額に相当する防衛特別所得税を還付す
る。

9 前項の場合において、同項の申告書に記載
された第五條の十四第六項第二号に掲げる防
衛特別所得税の額(第五條の二十六第一項の

規定により併せて徴収されるべきものに限る。)のうちにまだ納付されていないものがあるときは、前項の規定による還付金の額のうちその納付されていない部分の金額に相当する金額については、その納付があるまでは、還付しない。

10 第八項の規定により還付する防衛特別所得税は、所得税法第七十三条第二項の規定により還付する年分が同一である所得税に併せて還付するものとする。

11 第六項の規定は、前項の規定及び復興財確法第十九条第十項の規定による防衛特別所得税及び復興特別所得税並びに所得税の還付があつた場合について準用する。この場合において、第六項中「同条第六項」とあるのは「同条第十一項において準用する同条第六項」と、「前項の規定及び同条第五項」とあるのは「第十項の規定及び同条第十項」と読み替えるものとする。

12 所得税法第七十三条第四項の規定は、第八項の規定により還付する防衛特別所得税について準用する。

13 第六項(第十一項において準用する場合を含む。)の規定により還付があつたものとされた額に一円未満の端数がある場合のその処理の方法その他前各項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

(青色申告)

第五條の十七 所得税法第四百三十三條(同法第六百六十六條において準用する場合を含む。)の承認を受けている者は、防衛特別所得税申告書及び防衛特別所得税申告書に係る修正申告書(次項において「防衛特別所得税申告書等」という。)について、青色の申告書により提出することができる。

2 個人が所得税法第五十條第一項(同法第六百六十六條において準用する場合を含む。)の

規定により同法第四百三十三條の承認を取り消された場合には、その取消しに係る同項各号に定める年分以後の各年分の防衛特別所得税につきその個人が前項の規定により青色の申告書により提出した防衛特別所得税申告書等は、青色申告書(同項の規定により青色の申告書によつて提出する防衛特別所得税申告書等をいう。)以外の申告書とみなす。

(期限後申告及び修正申告等の特例)

第五條の十八 所得税法第五百十一條の二(同法第六百六十六條において準用する場合を含む。)の規定は、防衛特別所得税申告書を提出し、又は決定を受けた者(その相続人及び包括受遺者を含む。以下この条において同じ。)の当該防衛特別所得税申告書又は決定に係る基準所得税額の計算の基礎となる同法第五百十一條の二第二項に規定する総所得金額のうちに同項に規定する有価証券等に係る譲渡所得等の金額が含まれていることにより、当該防衛特別所得税申告書又は決定に係る防衛特別所得税につき国税通則法第十九條第一項各号又は第二項各号の事由が生じた場合について準用する。

2 所得税法第五百十一條の三(同法第六百六十六條において準用する場合を含む。)の規定は、防衛特別所得税申告書を提出し、又は決定を受けた者の当該防衛特別所得税申告書又は決定に係る基準所得税額の計算の基礎となる同法第五百十一條の三第一項に規定する総所得金額のうちに同項に規定する有価証券等の譲渡による事業所得の金額、譲渡所得の金額若しくは雑所得の金額、未決済信用取引等の決済による事業所得の金額若しくは雑所得の金額又は未決済デリバティブ取引の決済による事業所得の金額若しくは雑所得の金額が含まれていることにより、当該防衛特別所得税申告書又は決定に係る防衛特別所得税につ

き国税通則法第十九條第一項各号又は第二項各号の事由が生じた場合について準用する。

3 所得税法第五百十一條の四(同法第六百六十六條において準用する場合を含む。)の規定は、防衛特別所得税申告書を提出し、又は決定を受けた者の当該防衛特別所得税申告書又は決定に係る基準所得税額の計算の基礎となる同法第五百十一條の四第一項各号に規定する事業所得の金額、譲渡所得の金額若しくは雑所得の金額又は同条第二項各号に規定する事業所得の金額若しくは雑所得の金額につきこれらの号に掲げる場合に該当することとなつたことにより、当該防衛特別所得税申告書又は決定に係る防衛特別所得税につき国税通則法第十九條第一項各号又は第二項各号の事由が生じたときについて準用する。

4 所得税法第五百十一條の五第一項、第四項及び第五項(これらの規定を同法第六百六十六條において準用する場合を含む。)の規定は、第五條の十四第一項の規定による申告書の提出期限後に同法第五百十一條の五第一項の規定に該当して同項の規定による期限後申告書を提出すべき者が、第五條の十四第一項の規定による申告書を提出すべき場合について準用する。

5 所得税法第五百十一條の五第六項(同法第六百六十六條において準用する場合を含む。)の規定は、同法第五百十一條の五第一項から第三項までの規定により申告書を提出するこれらの規定に規定する居住者の相続人が提出すべき防衛特別所得税申告書について準用する。

6 所得税法第五百十一條の六(同法第六百六十六條において準用する場合を含む。)の規定は、防衛特別所得税申告書を提出し、又は決定を受けた者について生じた同法第五百十一條の六第一項に規定する遺産分割等の事由に

より、非居住者に移転した相続又は遺贈に係る同項に規定する対象資産が増加し、又は減少したことに基づいて、当該防衛特別所得税申告書又は決定に係る防衛特別所得税につき国税通則法第十九條第一項各号又は第二項各号の事由が生じた場合について準用する。

(更正の請求の特例)

第五條の十九 所得税法第五百十二條(同法第六百六十七條において準用する場合を含む。)の規定は、防衛特別所得税申告書を提出し、又は決定を受けた者(その相続人及び包括受遺者を含む。)の当該防衛特別所得税申告書又は決定に係る基準所得税額の計算の基礎となる同法第五百十二條に規定する各種所得の金額につき同条に規定する事実が生じたことにより、国税通則法第二十三條第一項各号の事由が生じた場合について準用する。

2 所得税法第五百十三條(同法第六百六十七條において準用する場合を含む。)の規定は、個人が次に掲げる金額につき修正申告書を提出し、又は更正若しくは決定を受けた場合において、その修正申告書の提出又は更正若しくは決定に伴い、その修正申告書又は更正若しくは決定に係る年分の翌年分以後の各年分で決定を受けた年分に係る第五條の十四第一項第二号から第四号までに掲げる金額(当該金額につき修正申告書の提出又は更正があつた場合には、その申告又は更正後の金額)が過大となるとき、又は同条第二項第一号若しくは第二号に掲げる金額(当該金額につき修正申告書の提出又は更正があつた場合には、その申告又は更正後の金額)が過小となるときについて準用する。

一 確定申告書に記載すべき所得税法第二百一十條第一項第一号若しくは第三号から第五号まで、第二百二十二條第一項第一号から第三号まで又は第二百二十三條第二項第一号若

しくは第五号から第八号まで(これらの規定を同法第六十六条において準用する場合を含む。)に掲げる金額

二 防衛特別所得税申告書に記載すべき第五条の第十四第一項第一号から第四号まで又は第二項第一号若しくは第二号に掲げる金額
三 所得税法第五十三条の二(同法第六十七条において準用する場合を含む。)の規定は、同法第五十三条の二第一項に規定する国外転出の日の属する年分の防衛特別所得税申告書を提出し、又は決定を受けた者(その相続人及び包括受遺者を含む。)の当該防衛特別所得税申告書又は決定に係る基準所得税額の計算の基礎となる同項に規定する有価証券等に係る譲渡所得等の金額につき同法第六十条の二第六項本文(同条第七項の規定により適用する場合を含む。)、第八項(同条第九項において準用する場合を含む。))又は第十項の規定の適用があることにより、当該年分の防衛特別所得税につき次に掲げる場合に該当することとなることについて準用する。

一 第五条の第十四第一項第二号から第四号までに掲げる金額(当該金額につき修正申告書の提出又は更正があった場合には、その申告又は更正後の金額)が過大となる場合
二 第五条の第十四第二項第一号又は第二号に掲げる金額(当該金額につき修正申告書の提出又は更正があった場合には、その申告又は更正後の金額)が過小となる場合
四 所得税法第五十三条の三(同法第六十七条において準用する場合を含む。)の規定は、同法第五十三条の三第一項に規定する贈与、相続又は遺贈による移転をした日の属する年分の防衛特別所得税申告書を提出し、又は決定を受けた者(その相続人及び包括受遺者を含む。)の当該防衛特別所得税申告書又は決定に係る基準所得税額の計算の基礎とな

る同項に規定する事業所得の金額、譲渡所得の金額又は雑所得の金額につき同法第六十条の三第六項前段(同条第七項の規定により適用する場合を含む。)、第八項(同条第十項において準用する場合を含む。))又は第十一項の規定の適用があることにより、当該年分の防衛特別所得税につき前項各号に掲げる場合に該当することとなることについて準用する。

五 所得税法第五十三条の四(同法第六十七条において準用する場合を含む。)の規定は、同法第五十三条の四第一項に規定する有価証券等の譲渡又は同条第二項に規定する未決済信用取引等若しくは未決済デリバティブ取引の決済をした日の属する年分の防衛特別所得税申告書を提出し、又は決定を受けた者(その相続人及び包括受遺者を含む。)の当該防衛特別所得税申告書又は決定に係る基準所得税額の計算の基礎となる同条第一項各号に規定する事業所得の金額、譲渡所得の金額若しくは雑所得の金額又は同条第二項各号に規定する事業所得の金額若しくは雑所得の金額につきこれらの号に掲げる場合に該当することとなることにより、当該年分の防衛特別所得税につき第三項各号に掲げる場合に該当することとなることについて準用する。

六 所得税法第五十三条の五(同法第六十七条において準用する場合を含む。)の規定は、相続の開始の日の属する年分の防衛特別所得税申告書を提出し、又は決定を受けた者について生じた同法第五十一条の六第一項に規定する遺産分割等の事由により、非居住者に移転した相続又は遺贈に係る同項に規定する対象資産が減少し、又は増加したことに基因して、当該年分の防衛特別所得税につき第三項各号に掲げる場合に該当することとなることについて準用する。

七 所得税法第五十三条の六の規定は、同条

に規定する国外転出の日の属する年分の防衛特別所得税申告書を提出した者(その相続人及び包括受遺者を含む。)の当該防衛特別所得税申告書に係る第五条の第十四第一項第二号に掲げる防衛特別所得税の額の計算において第五条の十一第一項の規定により控除される金額につき同法第九十五条の二第一項(同条第二項において準用する場合を含む。)の規定により同法第九十五条第一項の規定の適用があることにより、当該年分の防衛特別所得税につき第三項第一号に掲げる場合に該当することとなることについて準用する。

(更正及び決定)
第五条の二十 防衛特別所得税及び所得税に係る更正又は決定は、年分が同一であるこれらの税に係る更正又は決定に併せて行わなければならない。

二 所得税法第五十五条第二項(同法第六十八条において準用する場合を含む。)の規定は、同項の規定により更正通知書(同項に規定する更正通知書をいう。)にその理由を付記して行う所得税の更正と併せて行う防衛特別所得税の更正について準用する。

(更正等による源泉徴収特別税額等の還付等)
第五条の二十一 個人の各年分の防衛特別所得税につき更正(当該防衛特別所得税についての処分等(更正の請求に対する処分又は国税通則法第二十五条の規定による決定をいう。)に係る不服申立て又は訴えについての決定若しくは裁決又は判決を含む。以下この項及び第三項において「更正等」という。))があった場合において、その更正等により第五条の第十四第二項第一号に掲げる金額が増加したときは、税務署長は、その個人に対し、その増加した部分の金額に相当する防衛特別所得税を還付する。

二 前項の場合において、同項の規定による還

付金の額の計算の基礎となつた第五条の第十四第二項第一号に規定する源泉徴収特別税額のうちにまだ納付されていないものがあるときは、前項の規定による還付金の額のうちその納付されていない部分の金額に相当する金額については、その納付があるまでは、還付しない。

三 個人の各年分の防衛特別所得税につき更正等があった場合において、その更正等により第五条の第十四第二項第二号に掲げる金額が増加したときは、税務署長は、その個人に対し、その増加した部分の金額に相当する同号に規定する予納特別税額(次項において「予納特別税額」という。)を還付する。

四 税務署長は、前項の規定による還付金の還付をする場合において、同項に規定する年分の予納特別税額について納付された延滞税があるときは、その額のうち、同項の規定により還付される予納特別税額に対応するものとして政令で定めるところにより計算した金額を併せて還付する。

五 前各項(第二項を除く。)の規定により防衛特別所得税を還付する場合において、所得税法第五十九条又は第六十条(これらの規定を同法第六十八条において準用する場合を含む。)の規定により還付する年分が同一である所得税があるときは、当該防衛特別所得税は、当該所得税に併せて還付するものとする。

六 前項の規定及び復興財産法第二十三条第五項の規定による防衛特別所得税及び復興特別所得税並びに所得税の還付があった場合においては、同条第六項の規定にかかわらず、その還付額を前項の規定及び同条第五項の規定により併せて還付する防衛特別所得税の額、復興特別所得税の額及び所得税の額に按分した額に相当する防衛特別所得税、復興特別所得税及び所得税の還付があったものとする。

7 所得税法第百五十九条第三項及び第四項並びに第百六十条第三項から第五項まで（これらの規定を同法第百六十八条において準用する場合を含む。）の規定は、第一項、第三項及び第四項の規定により還付する防衛特別所得税について準用する。

8 第六項の規定により還付があったものとされた額に一円未満の端数がある場合のその処理の方法その他前各項の規定の適用に關し必要な事項は、政令で定める。

（課税標準の端数計算等）

第五條の二十二 この節の規定により課する防衛特別所得税（附帯税を除く。次項及び第三項において同じ。）の課税標準の端数計算については、国税通則法第百十八條の規定にかかわらず、その課税標準に一円未満の端数があるとき、又はその全額が一円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる。

2 この節の規定により納付すべき防衛特別所得税の確定金額の端数計算、復興財確法第四章第二節の規定により納付すべき復興特別所得税（附帯税を除く。次項において同じ。）の確定金額の端数計算並びに当該防衛特別所得税及び復興特別所得税の基準所得税額である所得税（附帯税を除く。同項において同じ。）の確定金額の端数計算については、国税通則法第百九条及び復興財確法第二十四条第二項の規定にかかわらず、これらの確定金額の合計額によつて行い、当該合計額に百円未満の端数があるとき、又はその全額が百円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる。

3 この節の規定及び復興財確法第四章第二節の規定により還付すべき防衛特別所得税及び復興特別所得税並びに所得税に係る還付金等（国税通則法第五十六条第一項に規定する還

付金等をいう。次条第一項及び第五條の二十九第三項において同じ。）の額の端数計算については、復興財確法第二十四条第三項の規定にかかわらず、防衛特別所得税、復興特別所得税及び所得税を一の税とみなしてこれを行う。

4 この節の規定及び復興財確法第四章第二節の規定により納付すべき防衛特別所得税及び復興特別所得税並びに所得税に係る附帯税並びにこれらの附帯税の免除に係る金額（以下この条及び第五條の二十九第三項において「附帯税等」という。）の計算については、復興財確法第二十四条第四項の規定にかかわらず、その計算の基礎となるべきその年分の防衛特別所得税、復興特別所得税及び所得税の合計額によつて行い、算出された附帯税等をその計算の基礎となつた防衛特別所得税の額、復興特別所得税の額及び所得税の額に按分した額に相当する金額を防衛特別所得税、復興特別所得税又は所得税に係る附帯税等の額とする。

5 この節の規定及び復興財確法第四章第二節の規定により還付すべき防衛特別所得税及び復興特別所得税並びに所得税に係る還付加算金の計算については、復興財確法第二十四条第五項の規定にかかわらず、その年分の防衛特別所得税、復興特別所得税及び所得税に係る還付金の合計額又は防衛特別所得税、復興特別所得税及び所得税に係る過誤納金の合計額によつて行い、算出された還付加算金をその計算の基礎となつた防衛特別所得税、復興特別所得税及び所得税に係る還付金の額又は防衛特別所得税、復興特別所得税及び所得税に係る過誤納金の額にそれぞれ按分した額に相当する金額を防衛特別所得税、復興特別所得税又は所得税に係る還付加算金の額とする。

6 前二項の規定により防衛特別所得税、復興特別所得税及び所得税に係る附帯税等及び還付加算金の計算をする場合の端数計算は、防衛特別所得税、復興特別所得税及び所得税を一の税とみなしてこれを行う。

7 第四項又は第五項の規定により按分された額に一円未満の端数がある場合のその処理の方法その他前各項の規定の適用に關し必要な事項は、政令で定める。

（充當の特例）

第五條の二十三 還付金等又は還付加算金を未納の防衛特別所得税、復興特別所得税及び所得税に充當するときは、復興財確法第二十五条第一項の規定にかかわらず、これらの税に併せて充當しなければならない。

2 前項の規定による充當があつた場合においては、その充當に係る金額を納付すべき防衛特別所得税の額、復興特別所得税の額及び所得税の額に按分した額に相当する防衛特別所得税、復興特別所得税及び所得税の充當があつたものとする。

3 前項の規定により充當があつたものとされた額に一円未満の端数がある場合のその処理の方法その他前二項の規定の適用に關し必要な事項は、政令で定める。

第三節 法人の納税義務

（法人に係る防衛特別所得税の課税標準）
第五條の二十四 法人に対して課する防衛特別所得税の課税標準は、その法人の基準所得税額とする。

（法人に係る防衛特別所得税の税率）
第五條の二十五 法人に対して課する防衛特別所得税の額は、その法人の基準所得税額に百分の一の税率を乗じて計算した金額とする。

第四節 源泉徴収

（源泉徴収義務等）

第五條の二十六 所得税法第四編第一章から第

六章まで並びに租税特別措置法第三条の第三項、第六条第二項（同条第十三項において準用する場合を含む。）、第八条の第三項、第九条の第二項、第九条の三の第二項、第三十七条の十一の四第一項、第三十七条の十四第八項、第四十一条の九第三項、第四十一条の十二第三項、第四十一条の十二の第二項から第四項まで及び第四十一条の二十二第一項の規定により所得税を徴収して納付すべき者は、その徴収（令和九年一月一日以後に行うべきものに限る。）の際、防衛特別所得税を併せて徴収し、当該所得税の法定納期限（国税通則法第二条第八号に規定する法定納期限をいう。第五條の二十八第一項において同じ。）までに、当該防衛特別所得税を当該所得税に併せて国に納付しなければならない。

2 前項の規定により徴収すべき防衛特別所得税の額は、同項に規定する規定その他の所得税に關する法令の規定により徴収して納付すべき所得税の額（第五條の三十一第一項の規定により読み替えて適用される租税特別措置法第九条の三の第二第三項の規定により控除された金額がある場合には、同項の規定による控除をしないで計算した所得税の額）に百分の一の税率を乗じて計算した金額とする。

3 前二項並びに復興財確法第二十八条第一項及び第二項の場合において、第五條の三十一第一項の規定により読み替えて適用される租税特別措置法第九条の三の第二第三項各号に定める金額のうち同条第一項に規定する上場株式等の配当等に係る所得税の額から同条第三項の規定による控除をしなくてもなお控除されない金額があるときは、復興財確法第二十八条第三項の規定にかかわらず、当該金額は、第一項の規定及び同条第一項の規定により当該所得税と併せて徴収して納付すべき当該上場株式等の配当等に係る防衛特別所得税の額

及び復興特別所得税の額の合計額を限度として当該合計額から控除するものとする。

4 前項の規定の適用がある場合における第五条の九、第五条の十四及び前条の規定の適用については、第五条の九中「計算した金額」とあるのは「計算した金額(所得税法第七十条の規定及び第五条の二十六第三項の規定の適用がある場合には、同項の規定により控除された金額を控除した金額)」と、第五条の十四第一項第三号中「金額」とあるのは「金額とし、租税特別措置法第九条の三の二第一項に規定する上場株式等の配当等の交付を受けた場合には、当該上場株式等の配当等(同法第八条の五第一項の規定の適用を受けたものを除く。に係る第五条の二十六第三項の規定により控除された金額に相当する金額及び第五条の三十一第一項の規定により読み替えて適用される同法第九条の三の二第三項の規定により控除された同項各号に定める金額に相当する金額のうち防衛特別所得税の額に対応する部分の金額として政令で定める金額を加算した金額とする。と、前条中「計算した金額」とあるのは「計算した金額(次条第三項の規定の適用がある場合には、同項の規定により控除された金額を控除した金額)」とする。

5 第三項の規定の適用がある場合における復興財確法第十三条、第十七条及び第二十七条の規定の適用については、前項の規定を準用する。この場合において、同項中「第五条の九」とあるのは「復興財確法第十三条」と、「及び第五条の二十六第三項」とあるのは「及び我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法(令和五年法律第六十九号)第五条の二十六第三項」と、「第五条の十四第一項第三号」とあるのは「復興財確法第十七条第一項第三号」と、「係る」とあるのは「係る我が国の防衛力

の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」と、「第五条の三十一第一項」とあるのは「同法第五条の三十一第一項」と、「適用される同法」とあるのは「適用される租税特別措置法」と、「防衛特別所得税」とあるのは「復興特別所得税」と、「前条」とあるのは「復興財確法第二十七条」と、「次条第三項」とあるのは「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法第五条の二十六第三項」と読み替えるものとする。

6 次の各号に掲げる規定により所得税の還付をすべき者は、その還付(当該各号に掲げる規定の区分に応じ当該各号に定める還付に限る。の際、当該還付をする所得税の額に百分の一を乗じて計算した金額に相当する防衛特別所得税を、当該所得税に併せて当該所得税の還付を受ける者に対して還付しなければならぬ。

一 租税特別措置法第三十七条の十一の四第三項又は第三十七条の十一の六第七項の規定 これらの規定により令和九年一月一日以後に行うべき還付

二 租税特別措置法第四十一条の十二第五項又は第六項の規定 これらの規定により令和九年一月一日以後に発行された同条第七項に規定する割引債について行うべき還付

7 租税特別措置法第三十七条の十一の六第七項の規定により、同法第九条の三の二第二項の規定により既に徴収した所得税の還付をすべき者は、前項の規定並びに復興財確法第二十八条第五項及び第六項の規定にかかわらず、その還付(租税特別措置法第三十七条の十一の六第七項の規定により令和九年一月一日以後に行うべき還付に限る。の際、当該所得税と併せて既に徴収した防衛特別所得税の額及び復興特別所得税の額の合計額が、租税

特別措置法第三十七条の十一の六第六項の規定を適用して計算した同法第九条の三の二第二項の規定により徴収すべき所得税と併せて徴収すべき防衛特別所得税の額及び復興特別所得税の額の合計額を超える場合における当該超える部分の金額に相当する防衛特別所得税及び復興特別所得税を、当該還付をすべき所得税に併せて当該所得税の還付を受ける者に対して還付しなければならない。

8 所得税法第二百五条(租税特別措置法第四十一条の二十二第二項第一号の規定により読み替えて適用される場合を含む。の規定により所得税の徴収が行われたものとみなされる場合には、当該所得税の額につき第一項の規定による防衛特別所得税の徴収が行われたものとみなす。

9 所得税法第四編第七章の規定は、第一項の規定により徴収して納付すべき防衛特別所得税について準用する。

10 前各項の規定並びに復興財確法第二十八条第一項、第二項、第四項、第五項、第七項及び第八項の規定により防衛特別所得税及び復興特別所得税並びに所得税の徴収及び納付又は還付があつた場合においては、同条第九項の規定にかかわらず、その徴収及び納付又は還付をすべき金額の百二・一分の一に相当する額の防衛特別所得税、百二・一分の一に相当する額の復興特別所得税及び百二・一分の百に相当する額の所得税の徴収及び納付又は還付があつたものとする。

11 第一項の規定若しくは復興財確法第二十八条第二項の規定による防衛特別所得税及び復興特別所得税並びに所得税の徴収及び納付があつた場合当該所得税について第五条の三十一第一項の規定により読み替えて適用される租税特別措置法第九条の三の二第三項の規定の適用があつた場合に限る。又は第七項の

規定による防衛特別所得税及び復興特別所得税並びに所得税の還付があつた場合においては、前項の規定及び復興財確法第二十八条第十項の規定にかかわらず、その徴収及び納付又は還付をした額を第一項若しくは第七項の規定又は同条第一項の規定により併せて徴収及び納付又は還付をすべき防衛特別所得税の額、復興特別所得税の額及び所得税の額に按分した額に相当する防衛特別所得税、復興特別所得税及び所得税の徴収及び納付又は還付があつたものとする。

12 第六項及び第七項の規定による還付の手續、前二項の規定により徴収及び納付又は還付があつたものとされた額に一円未満の端数がある場合その処理の方法その他前各項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

(居住者の給与等に係る源泉徴収税額及び源泉徴収特別税額の特例)

第五条の二十七 居住者に対して支払うべき所得税法第八十三条第一項に規定する給与等(次条第一項において「給与等」という。)について徴収すべき次の各号に掲げる所得税の額、防衛特別所得税の額及び復興特別所得税の額は、当該各号に規定する規定にかかわらず、当該各号に定める金額とすることができる。この場合において、復興財確法第二十九条第一項の規定は、適用しない。

一 所得税法第八十五条第一項又は第八十六条第一項の規定による所得税の額並びに当該所得税に係る前条第二項に規定する防衛特別所得税の額及び復興財確法第二十八条第二項に規定する復興特別所得税の額 所得税法別表第二から別表第四までに定める金額並びにこの法律に定める防衛特別所得税の額及び復興財確法に定める復興特別所得税の額の計算を勘案して財務大臣が定める表による金額

二 所得税法第百八十九条第一項の規定により計算した所得税の額並びに当該所得税に係る前条第二項に規定する防衛特別所得税の額及び復興財確法第二十八条第二項に規定する復興特別所得税の額 所得税法第百八十九条第一項に規定する財務大臣が定める方法並びにこの法律に定める防衛特別所得税の額及び復興財確法に定める復興特別所得税の額の計算を勘案して財務大臣が定める方法により計算した金額 2 前条第十項及び第十二項の規定は、前項に規定する金額による所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税の徴収及び納付があつた場合について準用する。 3 第一項に規定する金額による所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税の徴収及び納付が行われる場合においては、復興財確法第三十五条及び第三十六条の規定の適用については、復興財確法第三十五条第一項及び第三十六条第一項中「から第三十条まで」とあるのは、「若しくは第三十条又は我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法第五条の二十七」とする。 4 財務大臣は、第一項第一号の表又は同項第二号の方法を定めたときは、これを告示する。 (年末調整) 第五条の二十八 所得税法第百九十条に規定する給与等の支払者が、同条に規定する居住者に対してその年最後に支払う給与等につき所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税を徴収する場合において、第一号に掲げる合計額が第二号に掲げる合計額に比し過不足があるときは、復興財確法第三十条第一項の規定にかかわらず、その超過額は、その年最後に給与等の支払をする際徴収すべき所得税、防	衛特別所得税及び復興特別所得税に充当し、その不足額は、その年最後に給与等の支払をする際徴収して当該所得税の法定納期限までに国に納付しなければならない。 一 所得税法第百八十三条第一項の規定、第五条の二十六第一項の規定及び復興財確法第二十八条第一項の規定により徴収された、又は徴収されるべき所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税の額の合計額 二 所得税法第百九十条第二号に掲げる税額(租税特別措置法第四十一条の二の二第一項の規定の適用がある場合には、同項の規定を適用した後の税額。以下この号において「対象額」という。)、対象額に百分の一を乗じて計算した防衛特別所得税の額及び対象額に百分の一・一を乗じて計算した復興特別所得税の額の合計額(当該合計額に百円未満の端数があるとき、又は当該合計額の全額が百円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額) 2 前項の規定による充当又は納付が行われる場合においては、所得税法第百九十一条から第百九十三条までの規定並びに復興財確法第三十五条及び第三十六条の規定の適用については、所得税法第百九十一条中「前条の場合」とあるのは「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法(次条において「特別措置法」という。第五条の二十八第一項(年末調整)の場合」と、「同条」とあるのは「同項」と、「所得税」とあるのは「所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税」と、同法第百九十二条第一項中「第百九十条」とあるのは「特別措置法第五条の二十八第一項」と、「同条」とあるのは「同項」と、「同条の」とあるのは「第百九十条(年末調整)に規定する」と、同条第二項中「第百九十条」とあるのは「特別措置法第五条の二十八	第一項」と、「同条の居住者」とあるのは「第百九十条に規定する居住者」と、「第百九十条」とあるのは「特別措置法第五条の二十八第一項」と、同項第一号中「及び第百九十条」とあるのは「の規定、特別措置法第五条の二十六第一項(源泉徴収義務等)及び第五条の二十八第一項の規定並びに東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(次号において「復興財確法」という。第二十八条第一項(源泉徴収義務等)と、「の額」とあるのは「防衛特別所得税及び復興特別所得税の額の合計額」と、同項第二号中「の規定」とあるのは「の規定、特別措置法第五条の二十六第一項の規定及び復興財確法第二十八条第一項の規定」と、「の額」とあるのは「防衛特別所得税及び復興特別所得税の額」と、復興財確法第三十五条第一項及び第三十六条第一項中「から第三十条まで」とあるのは「若しくは第二十九条又は我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法第五条の二十八」とする。 3 第五条の二十六第十項及び第十二項の規定は、第一項又は前項の規定により読み替えて適用される所得税法第百九十一条若しくは第百九十二条の規定による所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税の充当若しくは納付又は還付若しくは徴収があつた場合について準用する。 (源泉徴収に係る防衛特別所得税の課税標準の端数計算等) 第五条の二十九 源泉徴収に係る防衛特別所得税(附帯税を除く。次項において同じ。)の課税標準の端数計算については、国税通則法第百十八条の規定は、適用しない。 2 源泉徴収に係る防衛特別所得税の確定金額の端数計算、源泉徴収に係る復興特別所得税	(附帯税を除く。)の確定金額の端数計算並びに当該防衛特別所得税及び当該復興特別所得税の基準所得税額である所得税(附帯税を除く。)の確定金額の端数計算については、国税通則法第百九条及び復興財確法第三十一条第二項の規定にかかわらず、これらの確定金額の合計額によって行い、当該合計額に円未満の端数があるとき、又はその全額が一円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる。 3 第五条の二十二第三項から第七項までの規定は源泉徴収に係る防衛特別所得税、復興特別所得税及び所得税の還付金等、附帯税等又は還付加算金の計算について、第五条の二十三の規定は還付金等又は還付加算金を未納の源泉徴収に係る防衛特別所得税、復興特別所得税及び所得税に充当する場合について、それぞれ準用する。 第五節 雑則 (当該職員の質問検査権等) 第五条の三十 国税通則法第七十四条の第二項第一号に係る部分に限る。次項において同じ。)及び第七十四条の八から第七十四条の十一までの規定は、防衛特別所得税に関する調査を行う場合について準用する。 2 国税通則法第七十四条の十三の規定は、前項において準用する同法第七十四条の第二項の規定による防衛特別所得税に関する質問、検査又は提示若しくは提出の要求をする場合について準用する。 (防衛特別所得税に係る所得税法の適用の特例等) 第五条の三十一 この章の規定の適用がある場合における次の表の上欄に掲げる法律の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。
令和八年三月十三日 衆議院会議録第六号(二) 所得税法等の一部を改正する法律案及び同報告書			

所得税法第四十五 条第一項		所得税法第四十五 条第一項第二号		所得税法第四十五 条第一項第三号		所得税法第九十三 条第一項		所得税法第九十五 条第二項	
額は、		所得税（ の規定		所得税の額		所得税		の控除限度額と	
額は、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(第二号において「復興財確法」という。)第三十三条第一項(復興特別所得税に係る所得税法の適用の特例等)の規定により読み替えて適用されるこの項の規定にかかわらず、		所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税（これらの規定を我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法第五条の十五第四項及び第七項(申告による納付等)(同条第八項の規定により適用する場合を含む。)並びに第九項及び第十項(これらの規定を同条第十一項の規定により適用する場合を含む。)において準用する場合並びに同条第六項の規定により適用する場合並びに復興財確法第十八条第四項及び第七項(申告による納付等)(同条第八項の規定により適用する場合を含む。)並びに第九項及び第十項(これらの規定を同条第十一項の規定により適用する場合を含む。)において準用する場合を含む。)の規定		所得税の額、防衛特別所得税の額及び復興特別所得税の額		所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税に係る所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税の額の合計額		の控除限度額、復興特別所得税控除限度額として政令で定める金額及び防衛特別所得税控除限度額として政令で定める金額と	
所得税法第五十三 条		所得税法第六十五 条の五の第三 項		所得税法第六十六 条の六第二項		所得税法第七十三 条第三項			
ときは		係る所得税の額 控除限度額		の控除限度額と ときは		所得税（ の額は			
ときは、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第三十三条第一項(復興特別所得税に係る所得税法の適用の特例等)の規定により読み替えて適用されるこの項の規定にかかわらず		係る所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税の額の合計額		の控除限度額、復興特別所得税控除限度額として政令で定める金額及び防衛特別所得税控除限度額として政令で定める金額と		所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税（の額の合計額は、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第三十三条第一項(復興特別所得税に係る所得税法の適用の特例等)の規定により読み替えて適用されるこの項の規定にかかわらず			

[illegible]

租税特別措置法第三十九条第四項	所得税につき所得税法第五十三條の二第一項各号	所得税及び当該所得税に係る防衛特別所得税につき所得税法第五十三條の二第一項各号又は我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法（以下この項において「特別措置法」という。）第五條の十九第三項各号
租税特別措置法第三十九条第四項第二号	第一百五十一條の第三第一項 同法第五十三條の三第一項	第一百五十一條の三第一項（特別措置法第五條の十八第二項において準用する場合を含む。） 所得税法第五十三條の三第一項（特別措置法第五條の十九第四項において準用する場合を含む。）
租税特別措置法第三十九条第四項第三号	同項 同法第五十三條の五	同項（特別措置法第五條の十八第六項において準用する場合を含む。） 所得税法第五十三條の五（特別措置法第五條の十九第六項において準用する場合を含む。）
租税特別措置法第四十条第三項	所得税	所得税及び当該所得税に係る防衛特別所得税
租税特別措置法第四十条第四項第一号	及び 所得税（当該所得税	並びに我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法第五條の三十一第一項（防衛特別所得税に係る所得税法の適用の特例等）の規定により読み替えられた 所得税及び防衛特別所得税（これらの税
租税特別措置法第四十条第四項第三号	所得税が その他	所得税及び当該所得税に係る防衛特別所得税が 、我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法第三章の二（第五條の四、第五條の七及び第六節を除く。）その他
租税特別措置法第四十条第四項第四号	所得税	所得税及び当該所得税に係る防衛特別所得税

租税特別措置法第四十条第四項第五号	所得税 租税特別措置法	所得税及び当該所得税に係る防衛特別所得税 我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法（令和五年法律第六十九号）第五條の三十一第一項（防衛特別所得税に係る所得税法の適用の特例等）の規定により読み替えられた租税特別措置法
租税特別措置法第四十条第二十項	の額 、同項の	の額、防衛特別所得税の額及び復興特別所得税の額 、同項の規定及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第三十三條第一項の規定により読み替えて適用されるこの項の
租税特別措置法第四十条第二十二項	所得税の	所得税及び防衛特別所得税の
租税特別措置法第四十条の三の第三十二項各号、第二十三項及び第二十五項	所得税	所得税及び防衛特別所得税
租税特別措置法第四十条の三の第三十六項	ときは 同項 所得税に係る延滞税	ときは、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第三十三條第一項の規定により読み替えて適用されるこの項の規定は適用せず 第一項 所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税に係る延滞税 には、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第三十三條第一項の規定により読み替えて適用されるこの項の規定は適用せず 所得税の額、防衛特別所得税の額及び復興特別所得税の額（ の額） 並びに当該所得税の額、防衛特別所得税の額及び復興特別所得税の額に係る国税通則法

災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律第三条第七項				申告書		申告書並びにこれらの申告書に併せて提出する特別措置法第五条の二第八号に規定する防衛特別所得税申告書及び復興財確法第六条第八号に規定する復興特別所得税申告書
又は東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第十七条第二項第一号		又は東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第五条の二十一の規定又は復興財確法第二十三条		第百九十条		第百九十条の規定並びに特別措置法第五条の二十八第一項
又は東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第十七条第二項第一号		又は東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第五条の二十一の規定又は復興財確法第二十三条		特別措置法第五条の十四第二項第一号若しくは第二号又は復興財確法第十七条第二項第一号		
外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和三十七年法律第四百四十四号。以下この条及び第四十三条において「外国居住者等所得相互免除法」という。）第三條第一項		所得税法及び地方税法	所得税法、我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法（令和五年法律第六十九号。以下「特別措置法」という。）及び特別措置法第三章の二（第五条の七第一項を除く。）、地方税法			

外国居住者等所得相互免除法第十八條第一項		租税特別措置法の全部又は一部を還付する	令和九年一月一日以後に発行された租税特別措置法
外国居住者等所得相互免除法第十八條第二項		の全部又は一部を還付する	（以下この項において「所得税相当額」という。）の全部又は一部と当該徴収された所得税の額につき特別措置法第五条の二十六第一項の規定により併せて徴収された防衛特別所得税の額（次項（前段又は同条第六項（租税特別措置法第四十一条の十二第五項に係る部分に限る。）の規定により併せて還付した額を除く。）に相当する金額の全部又は一部とを併せて還付する。この場合において、当該所得税相当額に併せて東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成二十三年法律第百十七号。以下「復興財確法」という。）第三十三条第一項の規定により読み替えて適用されるこの項前段の規定により同条第一項の規定により読み替えて適用されるこの項前段に規定する復興特別所得税の額に相当する金額の還付があつたときは、同条第一項の規定により読み替えて適用されるこの項後段の規定にかかわらず、特別措置法第五条の二十六第十項及び第五条の二十九第三項の規定を準用する
外国居住者等所得相互免除法第十八條第二項		の全部又は一部を還付する	（以下この項において「所得税相当額」という。）の全部又は一部と当該徴収された所得税の額につき特別措置法第五条の二十六第一項の規定により併せて徴収された防衛特別所得税の額（前項前段又は同条第六項（租税特別措置法第四十一条の十二第五項に係る部分に限る。）の規定により併せて還付した額を除く。）に相当する金額の全部又は一部とを併せて還付する。この場合において、当該所得税相当額に併せて復興財確法第三十三条第一項の規定により読み替えて適用されるこの項前段の規定により同条第一項の規定により読み替えて適用されるこの項前段に規定する復興特別所得税の額に相当する金額の還付があつたときは、同条第一項の規定により読み替えて適用されるこの項後段の規定にかかわらず、特別措置法第五条の二十六第十項及び第五条の二十九第三項の規定を準用する

令和八年三月十三日 衆議院會議録第六号(二) 所得税法等の一部を改正する法律案及び同報告書

外国居住者等所得 相互免除法第二十 二条第一項	同法第四編第五 章	同法第四編第五章及び特別措置法第五条の二十六第一 項	係る所得税 申告書を	申告書と第二号に掲げる所得税の額及び当該所得税の 額につき同項の規定により併せて徴収された又は徴収 されるべき防衛特別所得税の額(以下この条において 「対象源泉徴収防衛特別税額」という。)並びに当該対象 源泉徴収防衛特別税額の計算の基礎その他総務省令、 財務省令で定める事項を記載した申告書とを併せて	及び対象源泉徴収防衛特別税額に相当する防衛特別所 得税を併せて還付する。この場合において、当該所得 税に併せて復興財確法第三十三条第一項の規定により 読み替えて適用されるこの項前段の規定による同条第 一項の規定により読み替えて適用される前項に規定す る対象源泉徴収特別税額に相当する復興特別所得税の 還付があつたときは、同条第一項の規定により読み替 えて適用されるこの項後段の規定にかかわらず、特別 措置法第五条の十六第六項の規定を準用する	外国居住者等所得 相互免除法第二十 二条第二項	を還付する	外国居住者等所得 相互免除法第二十 二条第三項	同項	特別措置法第五条の十六第六項中「前項の規定及び同 条第五項」とあるのは、「第五条の三十一第一項及び復 興財確法第三十三条第一項の規定により読み替えて適 用される外国居住者等の所得に対する相互主義による 所得税等の非課税等に関する法律第二十二條第二項前 段」と読み替えるものとし、前項	外国居住者等所得 相互免除法第二十 二条第三項	の	第四編第五章	同項各号	第二十三條第一項各号
外国居住者等所得 相互免除法第三十 三条第一項	を支給する	と当該納付された金額につき特別措置法第五条の二十 六第一項の規定により併せて徴収された防衛特別所得 税の額に相当する給付金(以下この条において「防衛特 別所得税過誤納相当額」という。)とを併せて支給する ものとし、当該特別過誤納金に併せて復興財確法第三 十三条第一項の規定により読み替えて適用されるこの 項本文の規定により復興特別所得税過誤納相当額(同 条第一項の規定により読み替えて適用されるこの項本 文に規定する復興特別所得税過誤納相当額をいう。以 下この条において同じ。)の支給があつた場合において は復興財確法第三十三条第一項の規定により読み替 えて適用されるこの項本文において準用する復興財確 法第二十八條第九項の規定にかかわらず特別措置法第 五條の二十六第十項の規定を、特別過誤納金、防衛特別 所得税過誤納相当額及び復興特別所得税過誤納相当額 の計算並びに特別過誤納金、防衛特別所得税過誤納 相当額及び復興特別所得税過誤納相当額を未納の源泉 徴収に係る防衛特別所得税、復興特別所得税及び所得 税に充当する場合については復興財確法第三十三條第 一項の規定により読み替えて適用されるこの項本文に おいて準用する復興財確法第三十一條第三項の規定に おいて準用する特別措置法第五條の二十九第三項の規 定を、それぞれ準用する	特別過誤納金 給付金 ときは	特別過誤納金、防衛特別所得税過誤納相当額及び復興 特別所得税過誤納相当額 給付金及び当該給付金の額に百分の二・一を乗じて計 算した金額に相当する給付金 ときは、復興財確法第三十三條第一項の規定により読 み替えて適用されるこの項の規定にかかわらず	特別過誤納金、防衛特別所得税過誤納相当額、復興特 別所得税過誤納相当額、 場合には、次の 場合には、復興財確法第三十三條第一項の規定により 読み替えて適用されるこの項の規定にかかわらず、次 の	外国居住者等所得 相互免除法第三十 三条第三項									

外国居住者等所得 相互免除法第三十三 条第三項第一号 及び第二号		特別過誤納金	特別過誤納金、 防衛特別所得税過誤納相当額及び復興 特別所得税過誤納相当額
外国居住者等所得 相互免除法第三十三 条第五項	特別過誤納金	特別過誤納金、 防衛特別所得税過誤納相当額	
外国居住者等所得 相互免除法第三十三 条第六項	第一項の特別過 誤納金	第一項の特別過誤納金及び防衛特別所得税過誤納相当 額	
外国居住者等所得 相互免除法第三十三 条第七項	は 特別過誤納金又 は までの特別過誤 納金	特別過誤納金及び防衛特別所得税過誤納相当額又は までの特別過誤納金、 防衛特別所得税過誤納相当額	
外国居住者等所得 相互免除法第三十三 条第七項	規定する特別過 誤納金	規定する特別過誤納金及び防衛特別所得税過誤納相当 額	
外国居住者等所得 相互免除法第三十三 条第七項	第六十七條の十 八第一項」と、「 第八十七條の十八第一項」と、 「ときは」とあるのは「と きは、復興財確法第三十三條第一項の規定により読み 替えて適用される第三十七條第一項において準用する この条の規定は適用せず」と、「同法	第六十七條の十八第一項」と、 「ときは」とあるのは「と きは、復興財確法第三十三條第一項の規定により読み 替えて適用される第三十七條第一項において準用する この条の規定は適用せず」と、「同法	
外国居住者等所得 相互免除法第三十三 条第七項	「第四十條の三 の三第一項	「租税特別措置法第四十條の三の三第一項	
外国居住者等所得 相互免除法第三十三 条第七項	所得税に係る延 滞税	所得税、 防衛特別所得税及び復興特別所得税に係る延 滞税	
外国居住者等所得 相互免除法第三十三 条第七項	前条第一項中	前条第一項中「ときは」とあるのは「ときは、復興財確 法第三十三條第一項の規定により読み替えて適用され る次条第一項において準用するこの項の規定は適用せ ず」と、	
外国居住者等所得 相互免除法第三十三 条第七項	所得税の額	所得税の額、 防衛特別所得税の額及び復興特別所得税 の額	
外国居住者等所得 相互免除法第三十三 条第七項	所得税又は 所得税の額	所得税、 防衛特別所得税及び復興特別所得税又は 所得税の額、 防衛特別所得税の額及び復興特別所得税 の額	
外国居住者等所得 相互免除法第三十三 条第七項	所得税の額	所得税の額、 防衛特別所得税の額及び復興特別所得税 の額	

租税条約等実施特 例法第三条の三第 一項		所得税が国に 得税が国に	租税特別措置法 所得税の	令和九年一月一日以後に発行された租税特別措置法 所得税及び当該所得税に係る防衛特別所得税の
の全部又は一部 を還付する		所得税及び当該所得税に併せて徴収すべき防衛特別所得税が国に	令和九年一月一日以後に発行された租税特別措置法 所得税の	所得税及び当該所得税に係る防衛特別所得税の
租税条約等実施特 例法第三条の三第 二項		所得税の全部又は一部 を還付する	所得税の全部又は一部 を還付する	所得税及び当該所得税に係る防衛特別所得税の
の全部又は一部 を還付する		(以下この項において「所得税相当額」という。)の全部 又は一部と当該徴収された所得税の額につき特別措置 法第五条の二十六第一項の規定により併せて徴収され た防衛特別所得税の額(次項前段又は同条第六項(租税 特別措置法第四十一条の十二第五項に係る部分に限 る。)の規定により併せて還付した額を除く。)に相当す る金額の全部又は一部とを併せて還付する。この場合 において、当該所得税相当額に併せて復興財確法第三 十三条第一項の規定により読み替えて適用されるこの 項前段の規定により同条第一項の規定により読み替え て適用されるこの項前段に規定する復興特別所得税の 額に相当する金額の還付があつたときは、同条第一項 の規定により読み替えて適用されるこの項後段の規定 にかかわらず、特別措置法第五条の二十六第十項及び 第五条の二十九第三項の規定を準用する	所得税及び当該所得税に係る防衛特別所得税の	(以下この項において「所得税相当額」という。)の全部 又は一部と当該徴収された所得税の額につき特別措置 法第五条の二十六第一項の規定により併せて徴収され た防衛特別所得税の額(次項前段又は同条第六項(租税 特別措置法第四十一条の十二第五項に係る部分に限 る。)の規定により併せて還付した額を除く。)に相当す る金額の全部又は一部とを併せて還付する。この場合 において、当該所得税相当額に併せて復興財確法第三 十三条第一項の規定により読み替えて適用されるこの 項前段の規定により同条第一項の規定により読み替え て適用されるこの項前段に規定する復興特別所得税の 額に相当する金額の還付があつたときは、同条第一項 の規定により読み替えて適用されるこの項後段の規定 にかかわらず、特別措置法第五条の二十六第十項及び 第五条の二十九第三項の規定を準用する

租税条約等実施特 例法第五条の二の 二第五項	を還付する	(以下この項において「所得税相当額」という。)と当該 所得税の額につき特別措置法第五条の二十六第一項の 規定により併せて徴収された防衛特別所得税の額のう ち当該特定社会保険料に対応する部分の金額として政 令で定めるところにより計算した金額に相当する金額 とを併せて還付する。この場合において、当該所得税 相当額に併せて復興財確法第三十三条第一項の規定に より読み替えて適用されるこの項前段の規定により同 条第一項の規定により読み替えて適用されるこの項前 段に規定する復興特別所得税の額のうち当該特定社会 保険料に対応する部分の金額として政令で定めるところ により計算した金額に相当する金額の還付があつた ときは、同条第一項の規定により読み替えて適用され るこの項後段の規定にかかわらず、特別措置法第五条 の二十六第十項及び第五条の二十九第三項の規定を準 用する
租税条約等実施特 例法第六条	同法	同法、特別措置法
復興財確法第十三 条の二第一項	第三十三条第一 項	我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源 の確保に関する特別措置法(以下この条において「特別 措置法」という。)第五条の三十一第一項
復興財確法第十三 条の二第二項	第三十三条第一 項	特別措置法第五条の三十一第一項
復興財確法第十三 条の二第三項	第三十三条第一 項	特別措置法第五条の三十一第一項
復興財確法第二十 八条第二項	第三十三条第一 項	我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源 の確保に関する特別措置法第五条の三十一第一項
国税通則法第二 条第二号	及び	及び防衛特別所得税並びに

[illegible]

地方税法(昭和二十五 年法律第二百 二十六号)第三 十七条の三	及び同法 の合計額	、同法 、東日本大震災からの復興のための施策を実施するた めに必要な財源の確保に関する特別措置法(平成二十 三年法律第十七号。以下この条において「復興財確 法」という。)第十四条第一項の政令で定めるところに より計算した金額、同条第二項の政令で定めるところ により計算した金額、我が国の防衛力の抜本的な強化 等のために必要な財源の確保に関する特別措置法(令 和五年法律第六十九号)第五条の十一第一項の政令で 定めるところにより計算した金額及び同条第二項の政 令で定めるところにより計算した金額の合計額
地方税法第三百十 四条の八	及び同法 控除限度額並び に	、同法 控除限度額、東日本大震災からの復興のための施策を 実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法 (以下この条において「復興財確法」という。)第十四条 第一項の政令で定めるところにより計算した金額、同 条第二項の政令で定めるところにより計算した金額、 我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源 の確保に関する特別措置法第五条の十一第一項の政令 で定めるところにより計算した金額及び同条第二項の 政令で定めるところにより計算した金額並びに
地方税法第七百三 十四条第三項	第二款	ときは ときは、復興財確法第三十三条第一項の規定により読 み替えて適用されるこの条の規定にかかわらず
地方税法第七百三 十六条第三項	同項第二号	前項第二号 第三章第一節(我が国の防衛力の抜本的な強化等のた めに必要な財源の確保に関する特別措置法第五条の三 十一第一項の規定により読み替えて適用される場合を 含み、

2 法人の各事業年度(第六条第十二号に規定
する事業年度をいう。以下この項において同
じ。)において第五条の六第四号イ及びロに掲
げる所得(外国法人にあつては、法人税法第
百四十一条各号に掲げる外国法人の区分(同
条第一号に掲げる外国法人にあつては、同号
イ又はロに掲げる国内源泉所得の区分)に
応じ当該各号に定める国内源泉所得(同条第
一に定める国内源泉所得にあつては、同号イ
又はロに掲げる国内源泉所得)で第五条の六
第五号イ及びロに掲げる所得とする。)につ
きこの章の規定により課される防衛特別所得
の額がある場合には、当該法人に対する同法
の規定の適用については、当該各事業年度に
おける当該防衛特別所得の額は、当該各事
業年度における当該所得に係る同法第六十八
条第一項(同法第四十四条において準用す
る場合を含む。)に規定する所得税の額とみな
す。この場合において、当該防衛特別所得
の額に係る同法その他法人税に関する法令の
規定の適用に関し必要な事項は、政令で定め
る。

3 第一項に定めるもののほか、所得税及び防
衛特別所得税に係る国税通則法の規定の適用
については、次に定めるところによる。
一 国税通則法第七十一条第一号及び
第二百二十三条第一項の規定の適用につ
いては、所得税及び防衛特別所得税は、同一の
税目に属する国税とみなす。
二 所得税又は防衛特別所得税に係る国税通
則法第九十条第一項に規定する更正決定等
(以下この号において「更正決定等」とい
う。)について不服申立てがされている場合
において、当該所得税又は防衛特別所得税
と同法第二条第五号に規定する納税者及び
年分(源泉徴収に係るこれらの税にあって
は、第五条の二十六第一項に規定する法定

4 納期限)が同一である他の防衛特別所得税
又は所得税についてされた更正決定等がある
ときは、同法第九十条第一項若しくは第
二項、第四百四条第二項又は第五百十五
条第一項第二号の規定の適用については、当該他
の防衛特別所得税又は所得税についてされ
た更正決定等は、当該所得税又は防衛特別
所得税の同法第十九条第一項に規定する課
税標準等又は税額等についてされた他の更
正決定等とみなす。
第一項に定めるもののほか、外国居住者等
所得相互免除法の規定の適用がある場合にお
けるこの章の規定の適用については、次に定
めるところによる。
一 次に掲げる所得については、第五条の五
及び第五条の二十四から第五条の二十六ま
での規定(二に掲げる所得及び居住者が支
払を受けるホに掲げる所得については、同
条の規定は、適用しない。
イ 外国居住者等所得相互免除法第十五条
第一項の規定の適用がある同項に規定す
る対象配当等
ロ 外国居住者等所得相互免除法第十五条
第三項の規定の適用がある同項に規定す
る対象配当等
ハ 外国居住者等所得相互免除法第十五条
第五項の規定の適用がある同項に規定す
る対象配当等
二 外国居住者等所得相互免除法第七
条第五項に規定する第三国団体対象事業所
得、外国居住者等所得相互免除法第十一
条第四項に規定する第三国団体対象国際
運輸業所得、外国居住者等所得相互免除
法第十五条第七項の規定の適用がある同
項に規定する第三国団体対象配当等、同
条第八項の規定の適用がある同項に規定
する非課税対象利子又は外国居住者等所

得相互免除法第十九条第五項に規定する
第三国団体対象譲渡所得

ホ 外国居住者等所得相互免除法第七条第六項に規定する特定対象事業所得、外国居住者等所得相互免除法第十一条第五項に規定する特定対象国際運輸業所得、外国居住者等所得相互免除法第十五条第九項の規定の適用がある同項に規定する特定対象配当等又は同条第十項の規定の適用がある同項に規定する特定非課税対象
利子

二 前号二に掲げる所得につき外国居住者等所得相互免除法第七条第七項(外国居住者等所得相互免除法第十一条第六項、第十五条第十二項又は第十九条第六項において準用する場合を含む。)において準用する所得税法第七十二条第一項の規定による申告書を提出すべき者については、第五条の十四第五項及び第七項並びに第五条の十五第十二項から第十五項までの規定を準用する。この場合において、同条第十四項中「同条第十四項」とあるのは「復興財確法第三十三条第四項第二号において準用する復興財確法第十八条第十四項」と、「第十三項の規定及び同条第十三項」とあるのは「第五条の三十一第四項第二号において準用する第十三項の規定及び復興財確法第三十三条第四項第二号において準用する復興財確法第十八条第十三項」と読み替えるものとする。

三 第一号二又はホに掲げる所得につき外国居住者等所得相互免除法第七条第八項後段(外国居住者等所得相互免除法第十一条第七項又は第十五条第十三項において準用する場合を含む。)、第十項後段(外国居住者等所得相互免除法第十一条第八項又は第十五条第十四項において準用する場合を含む。)

む。)、第十二項後段(外国居住者等所得相互免除法第十一条第九項又は第十五条第十五項において準用する場合を含む。)、第十四項後段(外国居住者等所得相互免除法第十一条第十項又は第十五条第十六項において準用する場合を含む。)、第十六項後段(外国居住者等所得相互免除法第十一条第十一項又は第十五条第十七項において準用する場合を含む。)

又は第十五条第十八項において準用する場合を含む。)の規定により所得税の額が計算され、又は所得税が課される場合には、当該所得につきこれらの規定により外国居住者等所得相互免除法第十五条第九項に規定する控除後適用税率を控除する前の税率により計算した所得税の額を第五条の六第一号から第三号までに定める所得税の額として、この章の規定を適用する。

5 外国居住者等所得相互免除法第三十二条第一項の規定は、同項に規定する所得税等の非課税等に関する規定若しくは同項に規定する租税特別措置法の規定の適用により、又は外国居住者等所得相互免除法第十五条第三十項の規定が適用されないことにより、防衛特別所得税申告書を提出し、又は決定を受けた者の当該防衛特別所得税申告書又は決定に係る基準所得税額の計算の基礎となる国税通則法第十九条第一項に規定する課税標準等又は税額等に関し、その内容が異なることとなった場合について準用する。

6 外国居住者等所得相互免除法第三十二条第二項及び第三項の規定は、同条第一項の国税庁長官の確認があつたことにより、居住者の各年分の防衛特別所得税の額又は非居住者である外国居住者等(外国居住者等所得相互免除法第二条第三号に規定する外国居住者等を

いう。次項において同じ。)の各年分の防衛特別所得税の額のうち減額されるものがある場合について準用する。

7 外国居住者等所得相互免除法第三十二条第五項の規定は、居住者又は非居住者である外国居住者等が第五条の十九第二項各号に掲げる金額につき外国居住者等所得相互免除法第三十二条第二項又は第三項(これらの規定を前項において準用する場合を含む。))において準用する租税条約等実施特例法第七条第一項又は第二項の更正を受けた場合において、その更正に伴い、その更正に係る年分の翌年分以後の各年分の防衛特別所得税申告書に記載した、若しくは決定を受けた年分に係る第五条の十四第一項第二号から第四号までに掲げる金額(当該金額につき修正申告書の提出又は更正があつた場合には、その申告又は更正後の金額)が過大となるとき、又はその更正に係る年分の翌年分以後の各年分の防衛特別所得税申告書に記載した、若しくは決定を受けた年分に係る同条第二項第一号若しくは第二号に掲げる金額(当該金額につき修正申告書の提出又は更正後の金額)が過小となるときのその更正を受けた居住者又は非居住者である外国居住者等について準用する。この場合において、外国居住者等所得相互免除法第三十二条第五項中「第七条第四項」とあるのは「第七条第四項(同項の表所得税法第百五十三条の項に係る部分に限る。)」と、「同条第四項の表所得税法第百五十三条の項及び法人税法第八十一条の項」とあるのは「同表所得税法第百五十三条の項」と、「第三項(国税庁長官の確認があつた場合の更正の請求の特例等)」とあるのは「第三項(国税庁長官の確認があつた場合の更正の請求の特例等)(これらの規定を我が国の防衛力の抜本的強化等のために必要な

財源の確保に関する特別措置法第五条の三十一第六項(防衛特別所得税に係る所得税法の適用の特例等)において準用する場合を含む。)」と読み替えるものとする。

8 外国居住者等所得相互免除法第三十二条第六項の規定は、第六項において準用する同条第二項において準用する租税条約等実施特例法第七条第一項の規定又は第六項において準用する外国居住者等所得相互免除法第三十二条第三項において準用する租税条約等実施特例法第七条第二項の規定による更正に係る還付金又は過納金について準用する。

9 第一項に定めるもののほか、租税条約等実施特例法の規定の適用がある場合におけるこの章の規定の適用については、次に定めるところによる。

一 相手国居住者等配当等(租税条約等実施特例法第三条の二第一項に規定する相手国居住者等配当等をいう。以下この号において同じ。)(又は次に掲げる配当等(同項に規定する配当等をいう。以下この項において同じ。))のうち、限度税率(租税条約等実施特例法第二条第五号に規定する限度税率をいう。以下この号において同じ。)を定める租税条約(租税条約等実施特例法第二条第一号に規定する租税条約をいう。以下この号において同じ。))の規定の適用があるものであつて当該相手国居住者等配当等若しくは当該配当等につきそれぞれ適用される限度税率(二に掲げる配当等につきそれぞれ適用される限度税率が租税条約等実施特例法第三条の二第九項に規定する住民税をも含めて規定されている場合には、同項に規定する控除後限度税率とする。第三号において「適用限度税率」という。)が租税条約等実施特例法第三条の二第一項、第三項、第五項、第七項若しくは第九項に規定する所

得税法及び租税特別措置法の規定に規定する税率以下であるもの(以下この項において「限度税率適用配当等」という。)又は所得税及び当該所得税に係る防衛特別所得税の免除を定める租税条約の規定の適用があるもの(以下この項において「免除適用配当等」という。)については、第五条の五及び第五条の二十四から第五条の二十六までの規定八に掲げる配当等に係るもの及び居住者が支払を受ける二に掲げる配当等に係るものについては、同条の規定は、適用しない。

イ 租税条約等実施特例法第三条の二第三項に規定する株主等配当等

ロ 租税条約等実施特例法第三条の二第五項に規定する相手国団体配当等

ハ 租税条約等実施特例法第三条の二第七項に規定する第三国団体配当等

ニ 租税条約等実施特例法第三条の二第九項に規定する特定配当等

二 限度税率適用配当等又は免除適用配当等(前号八に掲げる配当等に係るものに限る。)につき租税条約等実施特例法第三条の二第十三項において準用する所得税法第七十二条第一項の規定による申告書を提出すべき者については、第五条の十四第五項及び第七項並びに第五条の十五第十二項から第十五項までの規定を準用する。この場合において、同条第十四項中「同条第十四項」とあるのは「復興財確法第三十三条第九項第二号において準用する復興財確法第十八条第十四項」と、「第十三項の規定及び同条第十三項」とあるのは「第五条の三十一第九項第二号において準用する第十三項の規定及び復興財確法第三十三条第九項第二号において準用する復興財確法第十八条第十三項」と読み替えるものとする。

三 限度税率適用配当等又は免除適用配当等(第一号八又は二に掲げる配当等に係るものに限る。 以下この号において同じ。)につき租税条約等実施特例法第三条の二第十四項後段、第十六項後段、第十八項後段、第二十項後段、第二十二項後段又は第二十四項後段の規定により所得税の額が計算され、又は所得税が課される場合には、当該限度税率適用配当等又は免除適用配当等につきこれらの規定により適用限度税率を控除する前の当該規定に規定する税率により計算した所得税の額を第五条の六第一号から第三号までに定める所得税の額として、この章の規定を適用する。

10 租税条約等実施特例法第七条第一項又は第二項の規定は、これらの規定に規定する合意が行われたことにより、居住者の各年分の防衛特別所得税の額又は相手国居住者等(租税条約等実施特例法第二条第四号に規定する相手国居住者等という。 次項において同じ。)の各年分の防衛特別所得税の額のうち減額されるものがある場合について準用する。

11 租税条約等実施特例法第七条第四項(同項の表所得税法第五十三條の項に係る部分に限る。)の規定は、居住者又は相手国居住者等が第五条の十九第二項各号に掲げる金額につき租税条約等実施特例法第七条第一項又は第二項(これらの規定を前項において準用する場合を含む。)の更正を受けた場合において、その更正に伴い、その更正に係る年分の翌年分以後の各年分の防衛特別所得税申告書に記載した、若しくは決定を受けた年分に係る第五条の十四第一項第二号から第四号までに掲げる金額(当該金額につき修正申告書の提出又は更正があった場合には、その申告又は更正後の金額)が過大となるとき、又はその更正に係る年分の翌年分以後の各年分の防衛特

別所得税申告書に記載した、若しくは決定を受けた年分に係る同条第二項第一号若しくは第二号に掲げる金額(当該金額につき修正申告書の提出又は更正があった場合には、その申告又は更正後の金額)が過小となるときのその更正を受けた居住者又は相手国居住者等について準用する。この場合において、同表所得税法第五十三條の項中「更正の特例」とあるのは、「更正の特例」(これらの規定を我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法第五条の三十一第十項(防衛特別所得税に係る所得税法の適用の特例等)において準用する場合を含む。)と読み替えるものとする。

12 租税条約等実施特例法第七条第五項の規定は、第十項において準用する同条第一項又は第二項の規定による更正に係る還付金又は過納金について準用する。

13 前各項に定めるもののほか、防衛特別所得税に係る所得税法その他の法令の規定の技術的読替えその他この章の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

第六節 罰則

第五条の三十二 偽りその他不正の行為により、第五条の十四第一項第二号に規定する防衛特別所得税の額(第五条の十一の規定により控除をされるべき金額がある場合には、同条の規定による計算を同条の規定を適用しないでした防衛特別所得税の額)又は第五条の十四第五項第一号若しくは第四号イに規定する防衛特別所得税の額につき防衛特別所得税を免れたときは、その違反行為をした者は、十年以下の拘禁刑若しくは千万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 前項の免れた防衛特別所得税の額が千万円を超えるときは、情状により、同項の罰金

の額に相当する金額以下とすることができ

3 第一項に規定するもののほか、第五条の十四第一項若しくは第五項又は第五条の十八第三項において準用する所得税法第五十一条の四第一項若しくは第二項(これらの規定を同法第六十六条において準用する場合を含む。)、第五条の十八第四項において準用する同法第五十一条の五第一項(同法第六十六条において準用する場合を含む。)若しくは第五条の十八第六項において準用する同法第五十一条の六第一項(同法第六十六条において準用する場合を含む。)の規定による申告書をその提出期限までに提出しないことにより、第五条の十四第一項第二号に規定する防衛特別所得税の額(第五条の十一の規定により控除をされるべき金額がある場合には、同条の規定による計算を同条の規定を適用しないでした防衛特別所得税の額)又は第五条の十四第五項第一号若しくは第四号イに規定する防衛特別所得税の額につき防衛特別所得税を免れたときは、その違反行為をした者は、五年以下の拘禁刑若しくは五百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

4 前項の免れた防衛特別所得税の額が五百万円を超えるときは、情状により、同項の罰金は、五百万円を超えその免れた防衛特別所得税の額に相当する金額以下とすることができ

2 前項の免れた防衛特別所得税の額が百万円を超えるときは、情状により、同項の罰金

は、百万円を超えその免れた防衛特別所得税の額に相当する金額以下とすることができ

る。
第五条の三十四 第五条の二十六から第五条の二十八までの規定により徴収して納付すべき防衛特別所得税を納付しなかったときは、その違反行為をした者は、十年以下の拘禁刑若しくは二百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 前項の納付しなかった防衛特別所得税の額が二百万円を超えるときは、情状により、同項の罰金は、二百万円を超えその納付しなかった防衛特別所得税の額に相当する金額以下とすることができ

る。
第五条の三十五 正当な理由がなく第五条の十四第一項若しくは第五項又は第五条の十八第三項において準用する所得税法第五十一条の四第一項若しくは第二項(これらの規定を同法第六十六條において準用する場合を含む)、第五条の十八第四項において準用する同法第五十一条の五第一項(同法第六十六條において準用する場合を含む)の規定による申告書をその提出期限までに提出しなかったときは、その違反行為をした者は、一年以下の拘禁刑又は五十万円以下の罰金に処する。ただし、情状により、その刑を免除することができる。

第五条の三十六 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした者は、一年以下の拘禁刑又は五十万円以下の罰金に処する。

一 第五条の三十一第一項において準用する国税通則法第七十四條の二第一項の規定によ

る当該職員の質問に対して答弁せず、若しくは偽りの答弁をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

二 第五条の三十一第一項において準用する国税通則法第七十四條の二第一項の規定による物件の提示又は提出の要求に対し、正当な理由がなくこれに応じず、又は偽りの記載若しくは記録をした帳簿書類その他の物件(その写しを含む)を提示し、若しくは提出したとき。

第五条の三十七 法人の代表者(人格のない社団等の管理人を含む)又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務又は財産に関して第五条の三十二から前条までの違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対して当該各条の罰金刑を科する。

2 前項の規定により第五条の三十二第一項若しくは第三項、第五条の三十三第一項又は第五条の三十四第一項の違反行為につき法人又は人に罰金刑を科する場合における時効の期間は、これらの規定の罪についての時効の期間による。

3 人格のない社団等について第一項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人がその訴訟行為につきその人格のない社団等を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

第六条第一号中(昭和四十年法律第三十四号)を削り、同条第十六号中(昭和三十七年法律第六十六号)を削る。

第十条第一号中(昭和三十二年法律第二十六号)を削る。
第十六条第一項中(平成二十六年法律第十一

号)を削る。

第十七条第一項中「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成二十三年法律第十七号。以下この条及び次条において「復興財確法」という。)第三十三條第一項」及び「復興財確法第三十三條第一項」を「第五条の三十一第一項」に改め、同条第二項中復興財確法第三十三條第一項を「第五条の三十一第一項」に改め、同条第四項中「復興財確法第三十三條第一項」を「第五条の三十一第一項」に、「法人税法第四百四十四條の二の二第一項」を「同法第四百四十四條の二の二第一項」に改める。

第十八条第一項中「」において「」の下に「第五条の三十一第一項」を加え、「復興財確法」を「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(次項及び第三項において「復興財確法」という。)」に改め、同条第二項及び第三項中「第四十三條第一項」を「第五条の三十一第一項、第四十三條第一項」に改める。

第三十五条第二項中(令和五年法律第六十九号)を削る。

第四十三條第一項の表法人税法第二十六條第一項第三号の項中「令和五年法律第六十九号」を削り、同表地方法人税法第二十四條の項中「(令和五年法律第六十九号)」を削り、同表租税特別措置法第九條の三の二第七項の項及び租税特別措置法第九條の六第四項、第九條の六の二第四項、第九條の六の三第四項及び第九條の六の四第四項の項を削り、同表租税特別措置法第四十二條の十二の六第十八項の項中「及び特別措置法」を「及び我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法(以下「特別措置法」という。)」に改め、同表地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号 第五

十三條第三十六項の項中「(昭和二十五年法律第二百二十六号)」及び「令和五年法律第六十九号」を削り、同条第十六項中「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(昭和三十七年法律第四百四十四号。以下この条において「及び」という。)」を削り、同条第十八項中「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(昭和四十四年法律第四十六号。以下この条において「」を削り、「」という。)」第七條第一項」を「第七條第一項」に改め、同条第二十五項中「同条第十八項」を「同法第四十二條の四の二第二項又は第四十二條の五第三項第二号」に、「第十七條の四の二第一項」を「第十七條の五第一項」に、「第九項」を「第十項」に改める。
第五十八條第二項中「防衛特別法人税」を「防衛特別税」に改める。

(所得税法等の一部を改正する法律の一部改正)第十四條 所得税法等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第十五号)の一部を次のように改正する。

附則第一條第九号の次に次の一号を加える。
九の二 附則第五十一條の三の規定 令和八年十月一日

附則第四十四條第四項中「新消費税法」を「消費税法」に改め、「事業者」の下に「特定少額資産販売事業者(同法第二條第一項第七号の三に規定する特定少額資産販売事業者をいう。次項において同じ。)」を除き、「」を加え、「消費税法」を「同法」に改め、同条第五項中「事業者」の下に「(特定少額資産販売事業者を除く。)」を加える。

附則第四十五條第一項中「この条及び附則第五十一條の二第四項」を「附則第五十一條の三まで」に改め、同条第三項中「附則第五十一條の二」の下に「及び第五十一條の三」を加える。

附則第五十一条の二第二項中「適格請求書発行事業者(新消費税法第五十七条の三第三項の規定により新消費税法を「適格請求書発行事業者消費税法第五十七条の三第三項の規定により同法」に改め、「この条」の下に「及び次条」を加え、「新消費税法第五十七条の二第一項の登録(新消費税法第五十七条の三第三項の規定により新消費税法を「同法第五十七条の二第一項の登録(同法第五十七条の三第三項の規定により同法」に、「含む」、消費税法を含む。次条第一項において同じ。)、同法」に、「新消費税法第三十条から第三十七条までの規定により新消費税法を「同法第三十条から第三十七条までの規定により同法」に、「消費税法第三十条第二項を「同法第二項」に、「合計額は、新消費税法第三十条から」を「合計額は、同条から同法」に、「における新消費税法を「における同法」に改め、同条第六項中「翌課税期間中を「翌課税期間(以下この項において「特例対象課税期間」という。))に係る同法第四十五条第一項の規定による申告書の提出期限まで」に、「届出書を提出した日の属する課税期間について同項を「特例対象課税期間について同法第三十七条第一項」に、「当該課税期間を「当該特例対象課税期間」に改め、同条の次に次の一条を加える。
(適格請求書発行事業者となる小規模個人事業者に係る税額控除に関する経過措置)
第五十一条の三 消費税法第二条第一項第三号に規定する個人事業者である適格請求書発行事業者の令和九年及び令和十年に含まれる各課税期間(同法第五十七条の二第一項の登録、同法第九条第四項の規定による届出書の提出又は同法第十条第一項の規定の適用がなかったとしたならば消費税を納める義務が免除されることとなる課税期間に限るものとし、前条第一項第二号から第四号までに掲げ

る課税期間を除く。))については、同法第三十条から第三十七条までの規定により同法第三十条第一項に規定する課税標準額に対する消費税額から控除することができる同条第二項に規定する課税仕入れ等の税額の合計額は、同条から同法第三十七条までの規定にかかわらず、特別控除税額とすることができる。この場合において、当該特別控除税額は、当該課税期間における同法第三十二条第一項第一号に規定する仕入れに係る消費税額とみなす。
2 前項に規定する特別控除税額とは、当該適格請求書発行事業者の当該課税期間の課税資産の譲渡等(特定少額資産の譲渡(消費税法第二条第一項第八号の六に規定する特定少額資産の譲渡をいう。以下この項において同じ。))に該当するもの及び同法第七条第一項若しくは第八条第一項その他の法律又は条約の規定により消費税が免除されるものを除く。))に係る課税標準である金額の合計額に対する消費税額から当該課税期間における消費税法第三十八条第一項に規定する売上げに係る対価の返還等の金額に係る消費税額(特定少額資産の譲渡に係るものを除く。))の合計額を控除した残額の百分の七十に相当する金額をいう。
3 第一項の規定の適用を受けようとする適格請求書発行事業者は、消費税法第四十五条第一項の規定による申告書(当該申告書に係る国税通則法第十八条第二項に規定する期限後申告書を含む。))にその旨を付記するものとする。
4 適格請求書発行事業者の第一項の規定の適用を受ける課税期間における消費税法第九条第七項、第十二条の四第一項及び第三項並びに第四十五条第一項並びに二十七年改正法附則第四十四条第二項の規定の適用について

は、消費税法第九条第七項並びに第十二条の四第一項及び第三項中「第三十七条第一項」とあるのは「第三十七条第一項又は所得税法等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第十五号)附則第五十一条の三第一項」と、同法第四十五条第一項第三号中「前章」とあるのは「前章及び所得税法等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第十五号)附則第五十一条の三第一項」と、二十七年改正法附則第四十四条第二項中「第三十七条第一項」とあるのは「第三十七条第一項又は所得税法等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第十五号)附則第五十一条の三第一項」とする。
5 第一項の規定の適用を受けた適格請求書発行事業者が、消費税法第三十七条第一項の規定による届出書を当該適用を受けた課税期間の翌課税期間(以下この項において「特例対象課税期間」という。))に係る同法第四十五条第一項の規定による申告書の提出期限までにその納税地を所轄する税務署長に提出した場合において、当該届出書に当該特例対象課税期間について同法第三十七条第一項の規定の適用を受ける旨を記載したときは、当該届出書を当該特例対象課税期間の初日の前日に当該税務署長に提出したものとみなして、同項の規定を適用する。
6 前各項に定めるもののほか、この条の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。
附則第五十二条第一項中「事業者(新消費税法を「事業者(消費税法」に、「課税仕入れ(新消費税法を「課税仕入れ(同法」に、「改正前の消費税法を「改正前の同法」に、「一の事業者」を「一の者」に、「新消費税法第三十条第八項第一号二を「同法第三十条第八項第一号二に、「十億円」を「一億円」に、「を新消費税法を「を消費税法」に、「新消費税法第二条第一項第九号の

二を「同法第二条第一項第九号の二」に、「いい、消費税法を「いい、同法」に改め、「第五条の規定による改正後の同法」を削り、「金額を新消費税法を「金額を消費税法」に改める。
附則第五十三条第一項中「同日以後三年を経過する日」を「令和十三年九月三十日」に、「新消費税法を「消費税法」に、「百分の五十」を、「次の各号に掲げる控除対象課税仕入れの区分に応じ、当該各号に定める割合」に改め、同項に次の各号を加える。
一 適用期限の翌日から令和十年九月三十日までの間に行つた控除対象課税仕入れ 百分の七十
二 令和十年十月一日から令和十二年九月三十日までの間に行つた控除対象課税仕入れ 百分の五十
三 令和十二年十月一日から令和十三年九月三十日までの間に行つた控除対象課税仕入れ 百分の三十
附則第五十三条第四項中「における新消費税法」を「における消費税法」に、「は、新消費税法を「は、同法」に、「百分の五十」を「当該控除対象課税仕入れに係る同項各号に掲げる控除対象課税仕入れの区分に応じ当該各号に定める割合」に、「と、新消費税法を「と、同法」に、「受けるもの」を「受ける同項の控除対象課税仕入れに係るもの」に改める。
第十五条 所得税法等の一部を改正する法律(令和五年法律第三号)の一部を次のように改正する。
第十条のうち租税特別措置法第四十一条の九の次に一条を加える改正規定中「令和九年一月一日から令和十三年十二月三十一日まで」を「令和十二年一月一日から令和十六年十二月三十一日まで」に改める。
附則第一条第八号ロを次のように改める。

口 削除

附則第一条第八号の次に次の一号を加える。
八の二 第十条中租税特別措置法第四十一条の九の次に一条を加える改正規定 令和十二年一月一日

附則第十四条第一項及び第三項中「令和八年十二月三十一日」を「令和九年十二月三十一日」に、「令和十年六月三十日」を「令和十一年六月三十日」に改める。

附則第十六条第二項中「含む」を「国際最低課税残余額」に改める。

第十六条 所得税法等の一部を改正する法律(令和七年法律第十三号)の一部を次のように改正する。

附則第十八条第一項中「同年十二月三十一日」を「令和九年十二月三十一日」に、「令和十年六月三十日」を「令和十一年六月三十日」に改め、同条第二項第二号中「つき」を「つき」に、「令和八年新法人税法」を「法人税法」に、「又は外国」を「若しくは外国」に、「こと」を「こと又は前項(第五項において準用する場合を含む)」の規定の適用を受けて同法第八十二条の十九第一項第一号若しくは第百四十五条の六第一項第一号に定める金額の計算が行われていること」に改め、同条第三項中「同年十二月三十一日」を「令和九年十二月三十一日」に、「令和十年六月三十日」を「令和十一年六月三十日」に改め、同条第四項第二号中「つき」を「つき」に、「令和八年新法人税法」を「法人税法」に、「又は外国」を「若しくは外国」に、「こと」を「こと又は前項(第六項において準用する場合を含む)」の規定の適用を受けて同法第八十二条の十九第一項第一号若しくは第百四十五条の六第一項第一号に定める金額の計算が行われていること」に改める。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、令和八年四月一日から施行

する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第七条中租税特別措置法第九十条の十二の改正規定及び同法第九十条の十四(見出しを含む)の改正規定並びに附則第七十条の規定 令和八年五月一日

二 第四条の規定(同条中国際観光旅客税法第二十七条第一項の改正規定を除く。)及び附則第二十二条の規定 令和八年七月一日

三 第十四条の規定(同条中国際観光旅客税法第二十七条第一項の改正規定を除く。)及び附則第九十条の規定 令和八年十月一日

四 次に掲げる規定 令和八年十二月一日

イ 第一条中国際観光旅客税法第二項第三十二号の改正規定(同号口に係る部分を除く。)、同条第三十三号及び第三十四号の改正規定、同法第二十八号第三項の改正規定、同法第八十六条第一項第一号の改正規定並びに同法別表第二から別表第五までの改正規定(別表第五に係る部分に限る。)、並びに次条並びに附則第三条、第九条、第十三条第二項から第四項まで、第十二条及び第十三条第二項の規定

ロ 第七条中国際観光旅客税法の目次の改正規定(第二十九条の四を「第二十九条の五」に改める部分に限る。)、同法第二十七条の改正規定、同法第二章第三節中第二十九条の四を第二十九条の五とし、第二十九条の三の次に一条を加える改正規定、同法第四十一条の十六の二の見出しの改正規定、同条第一項の改正規定及び同条第二項の改正規定並びに附則第三十四条、第三十六条並びに第四十五条第一項及び第四項の規定 次に掲げる規定 令和九年一月一日

五 イ 第一条中国際観光旅客税法第三十五条に一項を加える改正規定、同法第八十一条第一項の改

正規定、同法第二百二十条の改正規定、同法第二百三条の三の改正規定及び同法別表第二から別表第五までの改正規定(別表第五に係る部分を除く。)、並びに附則第五条、第八条、第十条、第十一条第一項及び第十三条第一項の規定

ロ 第七条中国際観光旅客税法第九条の八の改正規定、同法第九条の九第一項の改正規定、同法第二十五条の二の改正規定、同法第三十七条の十四の改正規定、同法第四十一条の三の十一第四項第六号の改正規定、同法第四十一条の十五の三第二項第一号の改正規定、同法第四十一条の十六の二第三項の改正規定、同法第四十一条の十七の改正規定、同法第四十一条の十七の改正規定(同条第一項中「第四条第五項第三号」を「第四条第九項第三号」に改める部分を除く。)、同法第四十一条の十九第一項の改正規定、同条第二項第七号の改正規定、同条第四項の改正規定、同法第四十二条の二の二第一項及び第三項の改正規定(又は「を」を「第三十八条の二第二項又は」に改める部分を除く。)、同条第四項の改正規定(第三十七条の十四の二第二十七項の下に、「第三十八条の二第四項」を加える部分及び「第三十六項まで」の下に、「第三十八号の二第五項から第九項まで」を加える部分を除く。)、同法第四十二条の三第六項第二号の改正規定(第三十七号の十四第三十五項を「第三十七号の十四第四十一項」に改める部分に限る。)、同条第三号の改正規定、同条第四号の改正規定、同条第五号及び第六号の改正規定(第三十七号の十四第三十七項を「第三十七号の十四第四十六項」に改める部分に限る。)、並びに同法第七十条の六の八第二項第一号及び第七十条の六の十第二項第一号の改正規定並びに附則第三十三条、第四

十二条、第四十四条、第四十五条第二項、第四十六条、第四十七条、第六十八条、第九十五条(所得税法等の一部を改正する法律(令和三年法律第十一号)附則第三十四条の改正規定に限る。)、及び第九十八条の規定 第十号中国際観光旅客税法の特例等に関する法律、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第五号の二の二第一項の改正規定 二 第十二条の規定(同条中東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第六条第七号の改正規定を除く。及び附則第八十八条の規定

ホ 第十三条の規定(同条中我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法第四十三条第二十五項の改正規定を除く。及び附則第八十九条第一項及び第九十二条の規定

六 次に掲げる規定 令和九年四月一日
イ 第六条の規定(同条中国税徴収法第百五十九号第一項の改正規定を除く。)

ロ 第十号中国際観光旅客税法の特例等に関する法律第十一号第四項の表国税徴収法の項の改正規定(「記録命令付差押え」を「電磁的記録提供命令」に、「領置」を「同法の規定による電磁的記録提供命令(同法第百二条の二第一項第一号イ(電磁的記録提供命令)に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。を含む。)、電磁的記録提供命令(同号口に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。)」に改める部分を除く。)、同法第十三条第一項の改正規定、同条第二項の改正規定及び同条第三項の改正規定 八 第十一条中東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第三十九条第一項の改正規定(令和八年三月

三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改める部分を除く。）、同法第四十九条第一項第一号の改正規定、同項第二号の改正規定及び同項第三号の改正規定並びに附則第八十七条第一項及び第二項の規定 二 附則第二十條第二項から第五項までの規定 七 次に掲げる規定 令和九年十月一日 イ 第四條中国税關光旅客稅法第二十七條第一項の改正規定 ロ 第五條の規定（同条中国税通則法第三十四條の六第三項の改正規定及び同法第七十四條の二の改正規定を除く。）並びに附則第二十三條及び第二百二條の規定 ハ 第六條中国税徵收法第五十九條第一項の改正規定（記録命令付差押えを「電磁的記録提供命令」に改める部分に限る。） ニ 第八條の規定 ホ 第九條の規定（同条中国輸入品に対する内國消費稅の徵收等に関する法律第七條に一項を加える改正規定を除く。） ヘ 第十條中租稅條約等の實施に伴う所得稅法、法人稅法及び地方稅法の特例等に関する法律第九條第一項の改正規定、同法第十條の三の改正規定、同法第十條の三の二の改正規定、同法第十條の三の三の改正規定、同法第十條の四の改正規定、同法第十條の五第九項の改正規定、同法第十一條第四項の表國稅徵收法の項の改正規定（「記録命令付差押え」を「電磁的記録提供命令」に改める部分に限る。）及び同法第十三條の改正規定（同条第一項に係る部分、同条第二項に係る部分及び同条第三項に係る部分を除く。）並びに附則第七十一條の規定 ト 附則第二十一條の規定 八 次に掲げる規定 令和十年一月一日	
イ 第七條中租稅特別措置法第三十一條の第二項第十三号及び第十四號の改正規定（「第五項」を「第六項」に改める部分に限る。）、同項第十五號の改正規定（「第五項」を「第六項」に改める部分に限る。）、同条第三項の改正規定（「第五項」を「第六項」に、「第八項」を「第九項」に改める部分に限る。）、同条第十項の改正規定、同項を同条第十一項とし、同条第九項を同条第十項とし、同条第八項を同条第九項とする改正規定、同条第七項の改正規定、同項を同条第八項とし、同条第六項を同条第七項とし、同条第五項を同条第六項とし、同条第四項の次に一項を加える改正規定、同法第四十二條の三第三項及び第五項の改正規定（第三十一條の二第八項を「第三十一條の二第九項」に改める部分に限る。）、同法第四十二條の四第九項第二号ハの改正規定、同法第六十二條第一項の改正規定（「第九項」を「第十項」に改める部分に限る。）、同法第六十二條の三第一項の改正規定（「第九項」を「第十項」に改める部分に限る。）、同条第四項の改正規定（「第九項」を「第十項」に、「第十一項」を「第十二項」に改める部分に限る。）、同項第十三号及び第十四號の改正規定（「第七項」を「第八項」に改める部分に限る。）、同項第十五號の改正規定（「第七項」を「第八項」に改める部分に限る。）、同条第五項の改正規定（「第七項」を「第八項」に改める部分に限る。）、同条第六項の改正規定、同条第十五項を同条第十六項とする改正規定、同条第十四項の改正規定、同項を同条第十五項とする改正規定、同条第十三項の改正規定、同項を同条第十四項とする改正規定、同条第十二項の改正規定、同項を同条第十三項とし、同条第十一項を同条	第十二項とし、同条第十項を同条第十一項とする改正規定、同条第九項を同条第十項とし、同条第八項を同条第九項とし、同条第七項を同条第八項とし、同条第六項の次に一項を加える改正規定、同法第六十三條第一項の改正規定（「第九項」を「第十項」に改める部分に限る。）並びに同条第四項の改正規定並びに附則第三十七條第三項及び第四十五條第三項の規定 ロ 第十三條中我が國の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法第四十三條第二十五項の改正規定（「第九項」を「第十項」に改める部分に限る。） 九 次に掲げる規定 令和十年四月一日 イ 第三條の規定（同条中国消費稅別表第二十一號口の改正規定を除く。）並びに附則第十七條から第十九條まで及び第二十條第一項の規定 ロ 第五條中国税通則法第七十四條の二の改正規定 ハ 第七條中租稅特別措置法第八十六條の五第十三項の改正規定 ニ 第九條中国輸入品に対する内國消費稅の徵收等に関する法律第七條に一項を加える改正規定 ホ 第十四條中所得稅法等の一部を改正する法律（平成二十八年法律第十五號）附則第四十四條の改正規定 十 次に掲げる規定 次号に掲げる規定の施行の日の属する年の翌年の一月一日 イ 第一條中所得稅法第二條第一項第十六號の改正規定、同項第二十五號の改正規定、同法第二十二條第二項第一號の改正規定、同法第三十三條の改正規定、同法第四十八條の二第一項の改正規定（「資金決済に關
	する法律（平成二十一年法律第五十九號）第二條第十四項（定義）に規定する暗号資産をいう。以下この条において同じ。）」を削る部分を除く。及び同法第六十九條第二項の改正規定並びに附則第四條、第六條第一項及び第七條の規定 ロ 第七條中租稅特別措置法の目次の改正規定（「第二十九條の四」を「第二十九條の五」に改める部分を除く。）、同法第九條の四の二第一項の改正規定、同法第三十七條の十三第三項及び第九項第二號の改正規定、同法第二章第四節第九款の次に一款を加える改正規定、同法第四十一條の十四第一項第二號の改正規定、同法第四十一條の十九第二項の改正規定（同項第七号に係る部分を除く。）、同法第四十二條の二の二第一項及び第三項の改正規定（又はを「第三十八條の二第四項又は」に改める部分に限る。）、同条第四項の改正規定（「第三十七條の十四の二第二十七項」の下に、「第三十八條の二第四項」を加える部分及び「第三十六項まで」の下に、「第三十八條の二第五項から第九項まで」を加える部分に限る。）、同法第四十二條の三第六項第二號の改正規定（「第三十七條の十四第三十五項」を「第三十七條の十四第四十一項」に改める部分を除く。並びに同項第五号及び第六號の改正規定（「第三十七條の十四第三十七項」を「第三十七條の十四第四十六項」に改める部分を除く。並びに附則第二十五條、第三十九條及び第四十三條の規定 ハ 第十二條中東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第六條第七號の改正規定

十一 第一条中所得税法第四十八条の二第二項の改正規定(「資金決済に関する法律平成二十一年法律第五十九号」第二第十四項(定義に規定する暗号資産をいう。以下この条において同じ。))を削る部分に限る。)並びに同法第二百二十四条の三第一項、第三項及び第四項の改正規定並びに附則第六条第二項の規定、金融商品取引法及び資金決済に関する法律の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)の施行の日	力強化法の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)の施行の日 十四 第七条中租税特別措置法第十条の四第一項の改正規定(同項第一号に係る部分を除く。)、同法第十条の五の三第一項の改正規定(令和八年三月三十一日)を「令和十年三月三十一日」に改める部分及び「百分の五十」を「百分の三十」に改める部分を除く。)、同条の次に一条を加える改正規定、同法第十条の六第一項第十号を同項第九号とし、同号の次に一号を加える改正規定(同項第十号を同項第九号とする部分を除く。)、同条第六項の改正規定(「前条第七項」を「第十条の五の第七項」に改める部分に限る。)、同法第十九条第一項第一号の改正規定(「又は」を「、第十条の五の六又は」に改める部分に限る。)、同法第四十二条の四第十九項第二号イの改正規定(「並びに」を「、第四十二条の十二の七第二項及び第三項並びに」に改める部分に限る。)、同法第四十二条の十一の二第二項の改正規定(同項第一号に係る部分を除く。)、同法第四十二条の十二の四第一項の改正規定、同法第四十二条の十二の六第一項の改正規定(令和八年三月三十一日)を「令和十年三月三十一日」に改める部分及び「百分の五十」を「百分の三十」に改める部分を除く。)、同条の次に一条を加える改正規定、同法第四十二条の十三第一項第十六号を同項第十五号とし、同号の次に一号を加える改正規定(同項第十六号を同項第十五号とする部分を除く。)、同条第八項の改正規定(「前条第十二項」を「第四十二条の十二の六第十二項」に改める部分に限る。)、同法第四十二条の十四第一項の表に一号を加える改正規定、同条第四項の改正規定(「第七項」の下に「又は第四十二条の十二の七第二項若しくは第三項」を加える部分に限る。)、同法第五十二条の二第二項の改正規定(「若しくは」を「、第四十二条の十二の七第一項若しくは」に改める部分に限る。)、同法第五十三条第一項第二号の改正規定(「又は」を「、第四十二条の十二の七又は」に改める部分に限る。)、同法第六十六条の十三第一項の改正規定(「同条第二十七項」を「同条第二十八項」に改める部分に限る。並びに同法第六十八条の三の四第二項及び第四項の改正規定(「並びに」を「、第四十二条の十二の七第三項及び第八項並びに」に改める部分に限る。))。経済社会情勢の変化を踏まえた企業の事業活動の持続的な発展を図るための産業競争力強化法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)の施行の日	くは第三項」を加える部分に限る。)、同法第五十二条の二第二項の改正規定(「若しくは」を「、第四十二条の十二の七第一項若しくは」に改める部分に限る。)、同法第五十三条第一項第二号の改正規定(「又は」を「、第四十二条の十二の七又は」に改める部分に限る。)、同法第六十六条の十三第一項の改正規定(「同条第二十七項」を「同条第二十八項」に改める部分に限る。並びに同法第六十八条の三の四第二項及び第四項の改正規定(「並びに」を「、第四十二条の十二の七第三項及び第八項並びに」に改める部分に限る。))。経済社会情勢の変化を踏まえた企業の事業活動の持続的な発展を図るための産業競争力強化法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)の施行の日	企業の事業活動の持続的な発展を図るための産業競争力強化法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日 十六 第七条中租税特別措置法第三十三条第一項第三号の二の改正規定、同法第三十三条の三第二項の改正規定、同条第三項の改正規定、同法第三十三条の六第一項の改正規定(「第百十八条の二十五の三第三項」を「第百十八条の二十五の二第三項」に改める部分に限る。)、同法第六十四条第一項第三号の二の改正規定、同法第六十五条第一項第四号の改正規定及び同条第七項の改正規定、都市再生特別措置法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日
十二 次に掲げる規定、情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律(令和七年法律第三十九号)附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日 イ 第六条中国税徴収法第百五十九条第一項の改正規定(「記録命令付差押え」を「電磁的記録提供命令」に改める部分を除く。) ロ 第十条中租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第十一条第四項の表国税徴収法の項の改正規定(「領置」を「(同法の規定による電磁的記録提供命令(同法第二百二条の二第一項第一号イ(電磁的記録提供命令)に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。))を含む。」、電磁的記録提供命令(同号ロに掲げる方法による提供を命ずるものに限る。))」に改める部分に限る。)	十五 第七条中租税特別措置法第十条の四第一項第二号の改正規定、同法第三十一条の二第二項第九号の次に一号を加える改正規定、同項第十号の改正規定(「前号」を「第九号」に改める部分に限る。)、同項第十二号の改正規定(「第六号」を「第七号」に改める部分を除く。)、同項第十五号の改正規定(「第十号まで」を「第九号まで、第十号」に改める部分に限る。)、同項第十六号の改正規定(「第六号」を「第七号」に改める部分を除く。)、同法第四十二条の十一の二第一項第一号の改正規定、同法第六十二条の三第四項第九号の次に一号を加える改正規定、同項第十号の改正規定(「前号」を「第九号」に改める部分に限る。)、同項第十五号の改正規定(「第六号」を「第七号」に改める部分を除く。)、同項第十五号の改正規定(「第十号まで」を「第九号まで、第十号」に改める部分に限る。)、及び同項第十六号の改正規定(「第六号」を「第七号」に改める部分を除く。))。経済社会情勢の変化を踏まえた	くは第三項」を加える部分に限る。)、同法第五十二条の二第二項の改正規定(「若しくは」を「、第四十二条の十二の七第一項若しくは」に改める部分に限る。)、同法第五十三条第一項第二号の改正規定(「又は」を「、第四十二条の十二の七又は」に改める部分に限る。)、同法第六十六条の十三第一項の改正規定(「同条第二十七項」を「同条第二十八項」に改める部分に限る。並びに同法第六十八条の三の四第二項及び第四項の改正規定(「並びに」を「、第四十二条の十二の七第三項及び第八項並びに」に改める部分に限る。))。経済社会情勢の変化を踏まえた企業の事業活動の持続的な発展を図るための産業競争力強化法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)の施行の日	企業の事業活動の持続的な発展を図るための産業競争力強化法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日 十六 第七条中租税特別措置法第三十三条第一項第三号の二の改正規定、同法第三十三条の三第二項の改正規定、同条第三項の改正規定、同法第三十三条の六第一項の改正規定(「第百十八条の二十五の三第三項」を「第百十八条の二十五の二第三項」に改める部分に限る。)、同法第六十四条第一項第三号の二の改正規定、同法第六十五条第一項第四号の改正規定及び同条第七項の改正規定、都市再生特別措置法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日
十三 第七条中租税特別措置法第十条の二の次に一条を加える改正規定、同法第十条の六第一項第三号の次に一号を加える改正規定、同法第四十二条の五の改正規定、同法第四十二条の十三第一項第四号の次に一号を加える改正規定並びに同法第六十八条の三の四第二項及び第四項の改正規定(「第四十二条の六第三項」を「第四十二条の五第二項、第四十二条の六第三項」に改める部分に限る。))。産業技術	十九 第七条中租税特別措置法第八十条の二の改正規定(「令和八年三月三十一日」を「令和十三年三月三十一日」に改める部分及び同条ただし書を削る部分を除く。並びに附則第六十九条第二項及び第三項の規定、金融機能の強化のための特別措置に関する法律等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)の施行の日	くは第三項」を加える部分に限る。)、同法第五十二条の二第二項の改正規定(「若しくは」を「、第四十二条の十二の七第一項若しくは」に改める部分に限る。)、同法第五十三条第一項第二号の改正規定(「又は」を「、第四十二条の十二の七又は」に改める部分に限る。)、同法第六十六条の十三第一項の改正規定(「同条第二十七項」を「同条第二十八項」に改める部分に限る。並びに同法第六十八条の三の四第二項及び第四項の改正規定(「並びに」を「、第四十二条の十二の七第三項及び第八項並びに」に改める部分に限る。))。経済社会情勢の変化を踏まえた	企業の事業活動の持続的な発展を図るための産業競争力強化法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日 十六 第七条中租税特別措置法第三十三条第一項第三号の二の改正規定、同法第三十三条の三第二項の改正規定、同条第三項の改正規定、同法第三十三条の六第一項の改正規定(「第百十八条の二十五の三第三項」を「第百十八条の二十五の二第三項」に改める部分に限る。)、同法第六十四条第一項第三号の二の改正規定、同法第六十五条第一項第四号の改正規定及び同条第七項の改正規定、都市再生特別措置法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日

(勤労学生の定義等に関する経過措置)

第二条 第一条の規定による改正後の所得税法(以下「新所得税法」という。)(第二条第一項第三十二号(口に係る部分を除く。)、第三十三号及び第三十四号に係る部分に限る。)(の規定は、令和八年分以後の所得税について適用し、令和七年分以前の所得税については、なお従前の例による。

2 令和八年十二月一日前に同年分の所得税につき所得税法第二百二十五条又は第二百二十七条の規定による確定申告書を提出した者及び同日前に同年分の所得税につき決定を受けた者は、当該確定申告書に記載された事項又は当該決定に係る事項(これらの事項につき同日前に更正があった場合には、その更正後の事項)につき新所得税法第二条第一項第三十二号(口に係る部分を除く。)、第三十三号又は第三十四号の規定の適用により異動を生ずることとなったときは、その異動を生ずることとなった事項について、同日から五年以内に、税務署長に対し、国税通則法第二十三条第一項の更正の請求をすることができ。

(給与所得に関する経過措置)

第三条 新所得税法第二十八条の規定は、令和八年分以後の所得税について適用し、令和七年分以前の所得税については、なお従前の例による。

2 令和八年十二月一日前に同年分の所得税につき所得税法第二百二十五条又は第二百二十七条の規定による確定申告書を提出した者及び同日前に同年分の所得税につき決定を受けた者は、当該確定申告書に記載された事項又は当該決定に係る事項(これらの事項につき同日前に更正があった場合には、その更正後の事項)につき新所得税法第二十八条の規定の適用により異動を生ずることとなったときは、その異動を生ずる

こととなった事項について、同日から五年以内に、税務署長に対し、国税通則法第二十三条第一項の更正の請求をすることができ。

(譲渡所得に関する経過措置)

第四条 新所得税法第三十三条第三項から第五項までの規定は、附則第一条第十号に定める日の属する年分以後の所得税について適用し、同日の属する年分前の所得税については、なお従前の例による。

(雑所得に関する経過措置)

第五条 新所得税法第三十五条第五項の規定は、令和九年分以後の所得税について適用する。

(暗号資産の譲渡原価等の計算及びその評価の方法に関する経過措置)

第六条 新所得税法第四十八条の二第一項の規定は、附則第一条第十号に定める日の属する年分以後の所得税について適用し、同日の属する年分前の所得税については、なお従前の例による。

2 附則第一条第十一号に定める日から同条第十号に定める日の前日までの間における新所得税法第四十八条の二第一項の規定の適用については、同項中「暗号資産につき」とあるのは、「暗号資産(金融商品取引法第二条第四十九項(定義)に規定する暗号資産をいう。以下この条において同じ。)につき」とする。

(損益通算に関する経過措置)

第七条 新所得税法第六十九条第二項の規定は、附則第一条第十号に定める日の属する年分以後の所得税について適用し、同日の属する年分前の所得税については、なお従前の例による。

(ひとり親控除に関する経過措置)

第八条 新所得税法第八十一条の規定は、令和九年分以後の所得税について適用し、令和八年分以前の所得税については、なお従前の例による。

(基礎控除に関する経過措置)

第九条 新所得税法第八十六条の規定は、令和八年分以後の所得税について適用し、令和七年分以前の所得税については、なお従前の例による。

2 令和八年十二月一日前に同年分の所得税につき所得税法第二百二十五条又は第二百二十七条(これらの規定を同法第六十六条において準用する場合を含む。)(の規定による確定申告書を提出した者及び同日前に同年分の所得税につき決定を受けた者は、当該確定申告書に記載された事項又は当該決定に係る事項(これらの事項につき同日前に更正があった場合には、その更正後の事項)につき新所得税法第八十六条の規定の適用により異動を生ずることとなったときは、その異動を生ずることとなった事項について、同日から五年以内に、税務署長に対し、国税通則法第二十三条第一項の更正の請求をすることができ。

(確定申告書の添付書類に関する経過措置)

第十条 新所得税法第二百二十条第六項及び第七項(これらの規定を所得税法第二百二十二条第三項、第二百二十三条第三項、第二百二十五条第四項及び第二百二十七条第四項において準用する場合を含む。)(の規定は、令和九年一月一日以後に令和八年分以後の所得税に係る確定申告書を提出する場合について適用する。

(公的年金等に係る源泉徴収に関する経過措置)

2 第十一条 新所得税法第二百三条の三の規定は、令和九年一月一日以後に支払うべき所得税法第二百三条の二に規定する公的年金等(以下この項及び次項並びに附則第四十四条並びに第四十五条第二項及び第三項において「公的年金等」という。)(について適用し、同日前に支払うべき公的年金等については、なお従前の例による。

(以下この項及び次項並びに次条第一項において「特定公的年金等」という。)(の支払者が令和八年十二月一日以後その年最後に特定公的年金等の支払をする場合において、第一号に掲げる所得税の額の合計額が同日以後その年最後に特定公的年金等の支払をする時の現況により計算した第二号に掲げる税額に比し超過額があるときは、その超過額は、同日以後その年最後に特定公的年金等の支払をする際徴収すべき所得税に充当しなければならない。

一 令和八年中にその支払者からその居住者に対し支払うべきことが確定した特定公的年金等につき所得税法第二百三条の二の規定により徴収された、又は徴収されるべき所得税の額の合計額

二 新所得税法第二百三条の三(第一号イ及び第四号に係る部分に限る。)(並びに第七条の規定による改正後の租税特別措置法(以下「新租税特別措置法」という。)(第四十一条の十五の三(第二項第一号に係る部分に限る。)(及び第四十一条の十六の二第三項の規定の適用があるものとした場合における令和八年中にその支払者からその居住者に対し支払うべきことが確定した特定公的年金等につき所得税法第二百三条の二の規定により徴収されるべき税額

3 前項の場合において、同項に規定する超過額を令和八年十二月一日以後その年最後に特定公的年金等の支払をする際徴収すべき所得税に充当し、なお充当しきれない超過額(当該超過額のうちにまだ徴収されていないものがあるときは、その徴収されていない部分の金額に相当する金額を控除した金額。以下この項及び次項において「過納額」という。)(があるときは、前項に規定する支払者は、その過納額を還付する。

4 過納額の還付の手続その他前二項の規定の適用に
関し必要な事項は、政令で定める。

第十二条 前条第二項に規定する支払者が、同項の居住者に対して令和八年十二月一日以後その年最後に支払う特定公的年金等につき所得税及び復興特別所得税を徴収する場合における同項から同条第四項までの規定の適用については、同条第二項中「掲げる所得税の額」とあるのは「掲げる所得税及び復興特別所得税の額」と、「掲げる税額」とあるのは「掲げる合計額」と、「所得税に」とあるのは「所得税及び復興特別所得税に」と、同項第一号中「の合計額」とあるのは「及び第十二条の規定による改正前の東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(次号において「旧特別措置法」という。)(第二十八条第一項の規定により徴収された、又は徴収されるべき復興特別所得税の額の合計額」と、同項第二号中「税額」とあるのは「税額及び旧特別措置法第二十八条第一項の規定により徴収されるべき税額の合計額」と、同条第三項中「所得税」とあるのは「所得税及び復興特別所得税」と、同条第四項中「前二項」とあるのは「次条第一項の規定により読み替えて適用する前二項」とする。

2 第十二条の規定による改正前の東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(附則第八十八条第三項及び第四項において「旧特別措置法」という。)(第二十八条第九項及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第二十八条第十一項の規定は、前項の規定により読み替えて適用する前条第二項又は第三項の規定による所得税及び復興特別所得税の充当又は還付があった場合について準用する。

(給与所得に係る源泉徴収に関する経過措置)
第十三条 新所得税法別表第二から別表第四までの規定は、令和九年一月一日以後に支払うべき

所得税法第百八十三条第一項に規定する給与等(以下この条において「給与等」という。))について適用し、同日前に支払うべき給与等については、なお従前の例による。

2 新所得税法別表第五の規定は、令和八年分の所得税については、同年中に支払うべき給与等でその最後に支払をする日が同年十二月一日以後であるものについて適用し、同年中に支払うべき給与等でその最後に支払をする日が同年十二月一日前であるものについては、なお従前の例による。

(法人税法の一部改正に伴う経過措置の原則)
第十四条 この附則に別段の定めがあるものを除き、第二条の規定による改正後の法人税法(次条及び附則第十六条において「新法人税法」という。)(規定は、内国法人のこの法律の施行の日(以下「施行日」という。))以後に開始する対象会計年度の国際最低課税額に対する法人税及び法人(人格のない社団等を含む。)(の施行日以後に開始する対象会計年度の国際最低課税残余额に対する法人税について適用し、内国法人の施行日前に開始した対象会計年度の国際最低課税額に対する法人税については、なお従前の例による。

(国際最低課税額の計算に関する経過措置)
第十五条 新法人税法第八十二条の三第七項、第十一項及び第十四項の規定は、所得税法等の一部を改正する法律(令和七年法律第十三号)(附則第十三条の規定にかかわらず、内国法人の令和八年一月一日以後に開始する対象会計年度について適用する。)(この場合において、同日から同年三月三十一日までの間に開始した対象会計年度における新法人税法第八十二条の三第七項、第十一項及び第十四項の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

第七項		第十一項		第十四項	
第二項第一号から第三号まで		第六項から第九項までの規定は、これらの規定 のこれらの規定 第二項		第六項から第八項まで及び前三項 第四項に 第六項及び第七項中「第二項第一号	
所得税法等の一部を改正する法律(令和七年法律第十三号)第二条の規定(同法附則第一条第三号ロ(施行期日)に掲げる改正規定に限る。)(による改正前の法人税法(第十一項及び第十四項において「旧法人税法」という。)(第八十二条の二第二項第一号から第三号まで(国際最低課税額)		第七項の規定は、同項 の同項		第七項及び第十一項 旧法人税法第八十二条の二第四項に	
第七項中「第八十二条の二第二項第一号		第七項		第七項及び第十一項 旧法人税法第八十二条の二第四項に	
第六項から第九項までの規定は、これらの規定 のこれらの規定 第二項		第六項から第九項までの規定は、これらの規定 のこれらの規定 第二項		第六項から第九項までの規定は、これらの規定 のこれらの規定 第二項	
所得税法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号。以下この項において「改正法」という。)(附則第十六条第一項(特定多国籍企業グループ等に係る報告事項等の提供に関する経過措置)の規定により読み替えられた第百五十条の三第一項(特定多国籍企業グループ等に係る報告事項等の提供)に規定するグループ国際最低課税額等報告事項等をいい、旧法人税法第八十二条の二第一項		第七項		第七項	
場合(改正法附則第十六条第一項の規定により読み替えられた		第七項		第七項	
(特定多国籍企業グループ等に係る報告事項等の提供)の規定		第七項		第七項	
第六項から第八項まで及び前三項 第四項に 第六項及び第七項中「第二項第一号		第六項から第八項まで及び前三項 第四項に 第六項及び第七項中「第二項第一号		第六項から第八項まで及び前三項 第四項に 第六項及び第七項中「第二項第一号	
第七項中「第八十二条の二第二項第一号		第七項		第七項	

「第四項第一号から第三号まで」と、第八項中「第二項第一号イ」とあるのは「第四項第一号イ」と、同項各号中「構成会社等の所在地国における」とあるのは「共同支配会社等及び当該共同支配会社等に係る当該所在地国を所在地国とする他の共同支配会社等の」と、「係る当該特定多国籍企業グループ等の」とあるのは「係る」と、第十一項中「第六項から第九項までの規定」とあるのは「第六項から第八項までの規定」と、「ついて第六項から第九項まで」とあるのは「ついて第十四項において準用する第六項から第八項まで」と、第十二項中「第二項第一号」とあるのは「第四項第一号」と、前項中「第二項第三号若しくは」とあるのは「第四項第三号若しくは」と、「第二項第三号ハ」とあるのは「第四項第三号ハ」		、「第八十二条の二第四項第一号から第三号まで」	
（特定多国籍企業グループ等に係る報告事項等の提供に関する経過措置） 第十六条 新法人税法第五十条の三第一項から第三項まで及び第七項から第九項までの規定は、所得税法等の一部を改正する法律（令和七年法律第十三号）附則第十九条第一項の規定にかかわらず、令和八年一月一日以後に開始する対象会計年度に係る新法人税法第五十条の三第一項に規定するグループ国際最低課税額等報告事項等について適用する。この場合において、同日から同年三月三十一日までの間に開始した対象会計年度に係る同項に規定するグループ国際最低課税額等報告事項等に係る同項から同条第三項まで及び同条第七項から第九項までの規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。		第一項	又は当該特定多国籍企業グループ等に属する恒久的施設等（第八十二条第六号に規定する恒久的施設等をいい、その所在地国が我が国であるものに限る。第四項において同じ。）を有する構成会社等である外国法人（以下
		（以下	
第九項	第七項	第三項	第一項第三号
又はグループ国内最低課税額報告対象法人が最初に第一項、第四項	又は当該グループ国内最低課税額報告対象法人の納税地	又は前項の規定の適用を受けるグループ国内最低課税額報告対象法人は、第三項又は前項	第八十二条の二第一項
が最初に第一項	の納税地	は、同項	旧法人税法第八十二条の二第六項から第八項まで、第十一項若しくは第十二項（これらの規定（同条第八項を除く。）を同条第十三項において準用する場合を含む。）又は第八十二条の三第一項（除外会社等に関する特例）の規定、所得税法等の一部を改正する法律（令和八年法律第 号）附則第十五条（国際最低課税額の計算に関する経過措置）の規定により読み替えられた第八十二条の三第七項（国際最低課税額）（同条第十四項において準用する場合を含む。）
		事項	旧法人税法第八十二条の三第一項
		事項及び次項に規定するグループ国内最低課税額報告事項等に相当する事項	事項
		又は各対象会計年度の国際最低課税残余額に対する法人税を課する	を課する
		第八十二条の三第一項	旧法人税法第八十二条の二第一項
		第八十二条の二第一項（除外会社等に関する特例）、第八十二条の三第六項から第九項まで、第十二項若しくは第十三項（これらの規定（同条第九項を除く。）を同条第十四項において準用する場合を含む。）又は第八十二条の十一第四項（国際最低課税残余額）	旧法人税法第八十二条の二第六項から第八項まで、第十一項若しくは第十二項（これらの規定（同条第八項を除く。）を同条第十三項において準用する場合を含む。）又は第八十二条の三第一項（除外会社等に関する特例）の規定、所得税法等の一部を改正する法律（令和八年法律第 号）附則第十五条（国際最低課税額の計算に関する経過措置）の規定により読み替えられた第八十二条の三第七項（国際最低課税額）（同条第十四項において準用する場合を含む。）
		第八十二条の三第二項第一号イ ⁽³⁾	所得税法等の一部を改正する法律（令和七年法律第十三号）第二条の規定（同法附則第一条第三号ロ（施行期日）に掲げる改正規定に限る。）による改正前の法人税法（以下この項において「旧法人税法」という。）第八十二条の二第二項第一号イ ⁽³⁾

、グループ国内最低課税額報告事項等又は 他の法人又は当該特定多国籍企業グループ等に係る第八十二条第十五号に規定する共同支配会社等であつた他の法人	は
	又は
、第四項、第五項及び 及び	

2 前項の規定の適用がある場合における所得税法等の一部を改正する法律(令和五年法律第三号)附則第十六条第二項の規定の適用については、同項中「令和六年新法人税法」とあるのは「所得税法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)附則第十六条第一項の規定により読み替えられた法人税法」と、「特例」とあるのは「その他」と、「は」、「特例」の規定とあるのは「は」、「と」とあるのは「の規定その他」とする。

3 前二項に定めるもののほか、第一項の規定により読み替えられた新法人税法第百五十条の三第一項の規定による令和八年一月一日から同年三月三十一日までの間に開始した対象会計年度に係る同項に規定するグループ国際最低課税額等報告事項等の提供に関し必要な事項は、政令で定める。

(消費税法の一部改正に伴う経過措置の原則)
第十七条 この附則に別段の定めがあるものを除き、第三条の規定による改正後の消費税法(以下附則第二十一条までにおいて「新消費税法」という。)の規定は、令和十年四月一日以後に国内において事業者(消費税法第二条第一項第四号に規定する事業者をいう。以下附則第二十一条までにおいて同じ。)が行う資産の譲渡等(同項第八号に規定する資産の譲渡等をいう。以下附則第十九条までにおいて同じ。)及び同日以後に

国内において事業者が行う課税仕入れ(同項第十二号に規定する課税仕入れをいう。以下この条において同じ。)並びに同日以後に保稅地域(同項第二号に規定する保稅地域をいう。以下この条において同じ。)から引き取られる課税貨物(同項第十一号に規定する課税貨物をいう。以下この条において同じ。)に係る消費税について適用し、同日前に国内において事業者が行った資産の譲渡等及び同日前に国内において事業者が行った課税仕入れ並びに同日前に保稅地域から引き取った課税貨物に係る消費税については、なお従前の例による。

(小規模事業者の納税義務の免除の特例に関する経過措置)

第十八条 第三条の規定による改正前の消費税法第九条第一項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者の令和十年四月一日を含む課税期間(消費税法第十九条第一項に規定する課税期間(同条第二項又は第四項の規定により一の課税期間とみなされる期間を含む。))をいう。以下附則第二十一条までにおいて同じ。)において、新消費税法が当該課税期間の基準期間(消費税法第二条第一項第十四号に規定する基準期間をいう。以下この条及び次条第一項において同じ。)又は特定期間(消費税法第九条の二第四項に規定する特定期間をいう。次項及び

たものとし、かつ、附則第二十条第二項前段の規定による新消費税法第十五条の三第二項の指定を受けた事業者の当該指定に係る資産の譲渡等について同条第一項の規定の適用があるものとして計算した当該課税期間の基準期間における課税売上高(新消費税法第九条第一項に規定する基準期間における課税売上高をいう。以下附則第二十一条までにおいて同じ。)又は特定期間における課税売上高(消費税法第九条の二第二項に規定する特定期間における課税売上高をいう。次項及び第四項において同じ。)が千万円を超えるときは、当該事業者の同月一日から当該課税期間の末日までの間に行う課税資産の譲渡等(消費税法第二条第一項第九号に規定する課税資産の譲渡等をいい、同項第八号の二に規定する特定資産の譲渡等に該当するものを除く。第三項及び附則第二十一条第四項において同じ。)及び特定課税仕入れ(消費税法第五条第一項に規定する特定課税仕入れをいう。附則第二十一条第四項において同じ。)については、新消費税法第九条第一項本文の規定は、適用しない。この場合における消費税法第五十七条第一項の規定の適用については、同項第一号中「第十一号又は第十二条第一項から第六項まで」とあるのは、「第十一号、第十二条第一項から第六項まで又は所得税法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)附則第十八条第一項とする。

2

令和十年四月一日の翌日以後に開始する課税期間に係る基準期間における課税売上高又は特定期間における課税売上高については、当該基準期間又は当該特定期間の初日(同月一日前であるときは、新消費税法が当該基準期間又は当該特定期間の初日から施行されていたものとし、かつ、附則第二十条第二項前段の規定によ

る新消費税法第十五条の三第二項の指定を受けた事業者の当該指定に係る資産の譲渡等について同条第一項の規定の適用があるものとして、消費税法第九条第二項又は第九条の二第二項の規定により計算する。

3

第一項又は前項の規定の適用を受ける課税期間に係る基準期間において特定少額資産の譲渡(新消費税法第二条第一項第八号の六に規定する特定少額資産の譲渡をいう。次項において同じ。)に該当する資産の譲渡等を行っていた事業者が、前二項の規定により基準期間における課税売上高を計算することにつき困難な事情があるときは、消費税法第九条第二項の規定にかかわらず、新消費税法が令和九年十月一日から施行されていたものとし、かつ、附則第二十条第二項前段の規定による新消費税法第十五条の三第二項の指定を受けた事業者の当該指定に係る資産の譲渡等について同条第一項の規定の適用があるものとして、同日から同年十二月三十一日までの期間における課税売上高(当該期間中に国内において行つた課税資産の譲渡等の対価の額(消費税法第二十八条第一項に規定する対価の額をいう。))の合計額から当該期間中に行つた消費税法第九条第二項第一号に規定する売上げに係る税抜対価の返還等の金額の合計額を控除した残額をいう。次項において同じ。)に四を乗じて計算した金額を基準期間における課税売上高とすることができる。

4

第一項又は第二項の規定の適用を受ける課税期間に係る特定期間において特定少額資産の譲渡に該当する資産の譲渡等を行っていた事業者が、これらの規定により特定期間における課税売上高を計算することにつき困難な事情があるときは、消費税法第九条の二第二項の規定にかかわらず、新消費税法が令和九年十月一日から

施行されていたものとし、かつ、附則第二十条第二項前段の規定による新消費税法第十五条の三第二項の指定を受けた事業者の当該指定に係る資産の譲渡等について同条第一項の規定の適用があるものとして、同日から同年十二月三十一日までの期間における課税売上高に二を乗じて計算した金額を特定期間における課税売上高とすることができる。	ものとし、かつ、次条第二項前段の規定による新消費税法第十五条の三第二項の指定を受けた事業者の当該指定に係る資産の譲渡等について同条第一項の規定の適用があるものとして、消費税法第九条第二項の規定により計算する。	十五条の三第二項の指定を受けた事業者の当該指定に係る資産の譲渡等について同条第一項の規定の適用があるものとして、消費税法第十二条の三第一項の規定に基づく政令の規定により計算する。	ればならない。
5 第一項の規定の適用を受ける事業者が、令和十年四月一日から同日を含む課税期間の末日までの間にあつた消費税法第十条第一項に規定する相続により、被相続人の事業を承継した場合における同項の規定の適用については、同項中「又は前条第一項の規定により」とあるのは、「前条第一項の規定により、又は所得税法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号、附則第十八条第一項の規定により)」とする。	2 令和十年四月一日以後に消費税法第十一条第一項若しくは第三項に規定する合併があつた場合における同条各項に規定する基準期間に対応する期間における課税売上高として政令で定めるところにより計算した金額若しくは同条第五項に規定する吸収分割があつた場合における同項若しくは同条第六項に規定する基準期間に対応する期間における課税売上高として政令で定めるところにより計算した金額について	2 前項の規定にかかわらず、国税庁長官は、新消費税法が令和九年一月一日から施行されていたものとして計算したプラットフォーム事業者(新消費税法第十五条の二第一項に規定するプラットフォーム事業者をいう。以下この項において同じ。)の同日から同年三月三十一日までの期間における、当該プラットフォーム事業者の提供する同条第一項に規定するデジタルプラットフォームを介して行われる新消費税法第十五条の三第一項各号に掲げる資産の譲渡に係る同条第二項に規定する対価の額のうち当該プラットフォーム事業者を介して收受するものの合計額に四を乗じて得た金額が五十億円を超える場合には、令和十年四月一日前においても、当該プラットフォーム事業者を、同項の規定の例により、同項の指定をするものとする。この場合において、当該指定は、同日において同項の規定により行われたものとみなし、そのみなされる指定は、同項後段の規定にかかわらず、同日に、その効力を生ずる。	4 国税庁長官は、第二項前段の規定により新消費税法第十五条の三第二項の指定を行った場合又は次項の規定による同条第六項前段の届出書の提出を受けた場合には、令和十年四月一日前においても、同条第四項及び第六項後段の規定の例により、同条第四項の規定による通知及び公表並びに同条第六項後段の規定による公表をするものとする。
6 第一項の規定の適用を受ける事業者が、令和十年四月一日から同日を含む課税期間の末日までの間に行つた消費税法第十一条第一項に規定する合併又は同法第十二条第五項に規定する吸収分割に係るこれらの規定の適用については、これらの規定中「又は第九条の二第一項の規定により」とあるのは、「第九条の二第一項の規定により、又は所得税法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号、附則第十八条第一項の規定により)」とする。	3 消費税法第十二条の三第一項に規定する新設開始日が令和十年四月一日以後である場合における同項に規定する基準期間に相当する期間における課税売上高として政令で定めるところにより計算した金額については、当該期間の初日が同月一日前であるときは、新消費税法が当該期間の初日から施行されていたものとし、かつ、次条第二項前段の規定による新消費税法第	3 前項前段の規定により新消費税法第十五条の三第二項の指定を受けるべき者は、令和九年六月三十日までに、その旨その他財務省令で定める事項を記載した届出書をその納税地を所轄する税務署長を経由して国税庁長官に提出しなけ	3 税務署長は、第一項の規定により新消費税法第五十七条の七第二項の申請書の提出を受けた場合又は前項の規定により同条第八項の届出書
令和八年三月十三日 衆議院會議録第六号(二)	所得税法等の一部を改正する法律案及び同報告書		四二三

の提出を受けた場合には、令和十年四月一日前においても、同条第三項から第七項まで及び第九項の規定の例により、同条第三項の規定による登録、同条第四項の規定による公表、同条第五項の規定による登録の拒否、同条第六項の規定による登録の取消し、同条第七項の規定による通知及び同条第九項の規定による登録の変更（以下この項において「登録等」という。）をすることができ、この場合において、これらの規定の例によりされた登録等は、同日においてこれらの規定により行われたものとみなす。

4 第一項の規定により新消費税法第五十七条の七第二項の申請書を提出した事業者（消費税法第二条第一項第七号の二に規定する適格請求書発行事業者を除く。）の登録開始日（新消費税法第五十七条の七第一項の登録がされた日と令和十年四月一日とのいずれか遅い日という。以下この項において同じ。）を含む課税期間（その基準期間における課税売上高が千万円を超える課税期間、消費税法第九条第四項の規定による届出書の提出により、又は同法第九条の二第一項、第十条第二項、第十一条第二項から第四項まで、第十二条第一項から第四項まで若しくは第十二条の三第一項若しくは第三項若しくは第十二条の四第一項から第三項までの規定により消費税を納める義務が免除されないこととなる課税期間及び当該登録開始日の前日までに同法第十条第一項の相続、同法第十一条第一項の合併又は同法第十二条第五項の吸収分割があったことにより消費税を納める義務が免除されないこととなる課税期間を除く。）のうち当該登録開始日から当該課税期間の末日までの間における課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れについて

は、新消費税法第九条第一項本文の規定は、適用しない。

（国際観光旅客税法の一部改正に伴う経過措置）
第二十二條 第四条の規定による改正後の国際観光旅客税法（次項において「新国際観光旅客税法」という。）第十五条の規定は、令和八年七月一日以後に締結される運送契約及び同日前に締結された運送契約（同日前に本邦からの出国の日を定めたものを除く。）に基づく国際観光旅客等（国際観光旅客税法第二条第一項第三号に規定する国際観光旅客等という。以下この項において同じ。）の当該出国に係る国際観光旅客税について適用し、同月一日前に締結された運送契約（同日前に本邦からの出国の日を定めたものを除く。）に基づく国際観光旅客等（同日前に本邦からの出国の日を定めたものに限る。）に基づく同月一日以後の国際観光旅客等の当該出国に係る国際観光旅客税については、なお従前の例による。

2 前項の規定によりなお従前の例によることとされる場合において、運送契約その他の契約において運賃の領収とは別に国際観光旅客税を徴収することとされているときは、同項の規定にかかわらず、当該国際観光旅客税については、新国際観光旅客税法第十五条の規定を適用する。

3 前二項に定めるもののほか、これらの規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。
（国税通則法の一部改正に伴う経過措置）
第二十三條 令和九年十月一日前に第五条の規定による改正前の国税通則法（以下この条及び附則第七十一条において「旧国税通則法」という。）第十一章第一節の規定により記録命令付差押え（旧国税通則法第三百三十二条第一項に規定する記録命令付差押えをいう。以下この条において同じ。）に係る旧国税通則法第三百三十二条第四項に規定する許可状が発せられた場合における当

該記録命令付差押えについては、なお従前の例による。

（利子所得の分離課税等に関する経過措置）
第二十四條 新租税特別措置法第三条（第一項第五号に係る部分に限る。）の規定は、同項の居住者又は恒久的施設を有する非居住者が施行日以後に支払を受けるべき同項第一号に規定する特定公社債以外の公社債（租税特別措置法第二条第一項第五号に規定する公社債をいう。附則第三十八条において同じ。）の利子について適用する。

（上場証券投資信託等の償還金等に係る課税の特例に関する経過措置）
第二十五條 新租税特別措置法第九条の四の二（第二項第二号に係る部分に限る。）の規定は、附則第一条第十号に定める日以後の同項に規定する上場証券投資信託等の終了又は一部の解約について適用する。

（試験研究を行った場合の所得税額の特別控除に関する経過措置）
第二十六條 新租税特別措置法第十条（第七項を除く。）の規定は、令和九年分以後の所得税について適用し、令和八年分以前の所得税については、なお従前の例による。

2 新租税特別措置法第十条第七項の規定は、個人の令和九年分以後において生ずる同条第八項第七号に規定する控除しきれない金額について適用する。
3 個人の令和八年分以前の第七条の規定による改正前の租税特別措置法（以下「旧租税特別措置法」という。）第十条第七項に規定する特別試験研究費の額については、なお従前の例による。

4 新租税特別措置法第十条の二の規定は、令和九年分以後の所得税について適用する。
（地方活力向上地域等において特定建物等を取

得した場合の特別償却又は所得税額の特別控除に関する経過措置）
第二十七條 新租税特別措置法第十条の五の規定は、同条第一項に規定する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画について施行日以後に同項又は同条第三項に規定する認定を受ける個人が取得等（同条第一項に規定する取得等をいう。）をする当該認定に係るこれらの規定に規定する認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に記載された同条第一項に規定する特定建物等については、なお従前の例による。

（地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の所得税額の特別控除に関する経過措置）
第二十八條 旧租税特別措置法第十条の五第一項に規定する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画について施行日前に同項に規定する計画の認定を受けた個人の当該地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に係る同条第三項第三号に規定する適用年の年分の所得税については、なお従前の例による。

（給与等の支給額が増加した場合の所得税額の特別控除に関する経過措置）
第二十九條 新租税特別措置法第十条の五の四の規定は、令和九年分以後の所得税について適用し、令和八年分以前の所得税については、なお従前の例による。

（地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の所得税額の特別控除に関する経過措置）
第二十八條 旧租税特別措置法第十条の五第一項に規定する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画について施行日前に同項に規定する計画の認定を受けた個人の当該地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に係る同条第三項第三号に規定する適用年の年分の所得税については、なお従前の例による。

（給与等の支給額が増加した場合の所得税額の特別控除に関する経過措置）
第二十九條 新租税特別措置法第十条の五の四の規定は、令和九年分以後の所得税について適用し、令和八年分以前の所得税については、なお従前の例による。

（地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の所得税額の特別控除に関する経過措置）
第二十八條 旧租税特別措置法第十条の五第一項に規定する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画について施行日前に同項に規定する計画の認定を受けた個人の当該地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に係る同条第三項第三号に規定する適用年の年分の所得税については、なお従前の例による。

2 個人の令和九年分以後の所得税について前条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における旧租税特別措置法第十条の五の規定の適用を受ける場合には、新租税特別措置法第十条の五の四第一項及び第二項の規定の適用については、これらの規定に規定する控除対象雇用者給与等支給増加額は、当該控除対象雇用者給与等支給増加額から旧租税特別措置法第十条の五の規定による控除を受ける金額の計算の基礎となった者に対する給与等（旧租税特別措置法第十条の五の四第五項第二号に規定する給与等をいう。）の支給額として政令で定めるところにより計算した金額を控除した残額とする。 （生産工程効率化等設備を取得した場合の特別償却又は所得税額の特別控除に関する経過措置） 第三十条 新租税特別措置法第十条の五の五第一項及び第三項の規定は、個人が取得又は製作若しくは建設をする同条第一項に規定する生産工程効率化等設備で施行日以後に受ける同項に規定する特定認定に係る同項に規定する特定認定エネルギー利用環境負荷低減事業適応計画に記載されたものについて適用し、個人が取得又は製作若しくは建設をした旧租税特別措置法第十条の五の五第一項に規定する生産工程効率化等設備で施行日前に受けた同項に規定する特定認定に係る同項に規定する特定認定エネルギー利用環境負荷低減事業適応計画に記載されたものについては、なお従前の例による。 （所得税の額から控除される特別控除額の特例に関する経過措置） 第三十一条 新租税特別措置法第十条の六第五項の規定は、令和九年分以後の所得税について適用し、令和八年分以前の所得税については、なお従前の例による。 2 施行日から附則第一条第十四号に定める日の	前日までの間における新租税特別措置法第十条の六第一項から第三項までの規定の適用については、同条第一項第九号中「第十条の五の五第三項」とあるのは、「前条第三項」と、同条第二項中「第十条の五の四第三項又は前条第四項」とあるのは「又は第十条の五の四第三項」と、同条第三項中「第十条の五の四第四項第九号又は前条第五項」とあるのは「又は第十条の五の四第四項第九号」とする。 3 施行日から附則第一条第十三号に定める日の前日までの間における新租税特別措置法第十条の六第二項、第三項、第五項及び第六項の規定の適用については、同条第二項中「第十条第七項、第十条の二の二第二項」とあるのは「第十条第七項」と、同条第三項中「第十条第八項第七号、第十条の二の二第四項第五号」とあるのは「第十条第八項第七号」と、同条第五項中「第三号、第三号の二（第十条の二の二第一項に係る部分に限る。）」とあるのは「第三号」と、同条第六項中「第十条の二第三項、第十条の二の二第五項」とあるのは「第十条の二第三項」とする。 （個人の減価償却に関する経過措置） 第三十二条 旧租税特別措置法第十五条第一項に規定する特定総合効率化計画について施行日前に同項に規定する認定を受けた個人が令和九年三月三十一日以前に取得又は建設をした同項に規定する倉庫用建物等（施行日以後に同項に規定する倉庫業の用に供した同項に規定する倉庫用建物等にあつては、やむを得ない事情により施行日の前日までにその用に供することができなかったことにつき財務省令で定めるところにより証明がされたものに限る。）については、同条の規定は、なおその効力を有する。この場合において、同項中「令和八年三月三十一日」とあるのは、「令和九年三月三十一日」とする。
2 前日までの間における新租税特別措置法第十九条第二項の規定の適用については、同項中「第十条の二第二項又は第十条の二の第二第一項」とあるのは、「又は第十条の二第二第一項」とする。 （青色申告特別控除に関する経過措置） 第三十三条 新租税特別措置法第二十五条の二の規定は、令和九年分以後の所得税について適用し、令和八年分以前の所得税については、なお従前の例による。 （家内労働者等の事業所得等の所得計算の特例に関する経過措置） 第三十四条 新租税特別措置法第二十七条の規定は、令和八年分以後の所得税について適用し、令和七年分以前の所得税については、なお従前の例による。 2 令和八年十二月一日前に同年分の所得税につき所得税法第二百二十五条又は第二百二十七条（これらの規定を同法第六十六条において準用する場合を含む。）の規定による確定申告書を提出した者及び同日前に同年分の所得税につき同法第二条第一項第四十四号に規定する決定を受けた者は、当該確定申告書に記載された事項又は当該決定に係る事項（これらの事項につき同日前に同項第四十三号に規定する更正があつた場合には、その更正後の事項）につき新租税特別措置法第二十七条の規定の適用により異動を生ずることとなつたときは、その異動を生ずることとなつた事項について、同日から五年以内に、税務署長に対し、国税通則法第二十三条第一項の更正の請求をすることができる。 （中小事業者の少額減価償却資産の取得価額の必要経費算入の特例に関する経過措置） 第三十五条 新租税特別措置法第二十八条の二第	2 施行日から附則第一条第十三号に定める日の前日までの間における新租税特別措置法第十九条第二項の規定の適用については、同項中「第十条の二第二項又は第十条の二の第二第一項」とあるのは、「又は第十条の二第二第一項」とする。 （青色申告特別控除に関する経過措置） 第三十三条 新租税特別措置法第二十五条の二の規定は、令和九年分以後の所得税について適用し、令和八年分以前の所得税については、なお従前の例による。 （家内労働者等の事業所得等の所得計算の特例に関する経過措置） 第三十四条 新租税特別措置法第二十七条の規定は、令和八年分以後の所得税について適用し、令和七年分以前の所得税については、なお従前の例による。 2 令和八年十二月一日前に同年分の所得税につき所得税法第二百二十五条又は第二百二十七条（これらの規定を同法第六十六条において準用する場合を含む。）の規定による確定申告書を提出した者及び同日前に同年分の所得税につき同法第二条第一項第四十四号に規定する決定を受けた者は、当該確定申告書に記載された事項又は当該決定に係る事項（これらの事項につき同日前に同項第四十三号に規定する更正があつた場合には、その更正後の事項）につき新租税特別措置法第二十七条の規定の適用により異動を生ずることとなつたときは、その異動を生ずることとなつた事項について、同日から五年以内に、税務署長に対し、国税通則法第二十三条第一項の更正の請求をすることができる。 （個人の譲渡所得の課税の特例に関する経過措置） 第三十七条 新租税特別措置法第三十一条の二（第二項第十号及び第十一号に係る部分に限る。）の規定は、個人が施行日以後に行う同条第一項に規定する優良住宅地等のための譲渡に該

当する譲渡について適用し、個人が施行日前に行つた旧租税特別措置法第三十一条の二第一項に規定する優良住宅地等のための譲渡に該当する譲渡については、なお従前の例による。

2 老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律(令和七年法律第四十七号。以下この項において「区分所有法等改正法」という。)第三条の規定による改正前のマンションの建替え等の円滑化に関する法律(平成十四年法律第七十八号。以下この項において「旧円滑化法」という。)第百十三条に規定する認定買受計画(区分所有法等改正法附則第五条第八項の規定によりなお従前の例によることとされる旧円滑化法第百十一条第一項の変更の認定があつたときは、その変更後のものを含む。第六項及び附則第六十二条第三項において「認定買受計画」という。)は、新租税特別措置法第三十一条の二第二項第十一号に規定する認定除却等計画とみなして、同条の規定を適用する。

3 新租税特別措置法第三十一条の二第五項の規定は、個人が令和十年一月一日以後に行う同条第一項に規定する土地等の譲渡について適用する。

4 新租税特別措置法第三十三条の三第六項及び第七項の規定は、個人が施行日以後に行う同条第六項に規定する資産の譲渡について適用し、個人が施行日前に行つた旧租税特別措置法第三十三条の三第六項に規定する資産の譲渡については、なお従前の例による。

5 新租税特別措置法第三十四条の二(第二項第二十二号及び第二十二号の二に係る部分に限る。)の規定は、個人が施行日以後に行う租税特別措置法第三十四条の二第一項に規定する土地

等の譲渡について適用し、個人が施行日前に行つた同項に規定する土地等の譲渡については、なお従前の例による。

6 認定買受計画は、新租税特別措置法第三十四条の二第二項第二十二号の二に規定する認定除却等計画とみなして、同条の規定を適用する。

7 個人が施行日前に行つた旧租税特別措置法第三十七条第一項の表の第一号の上欄に掲げる資産(同欄の八に掲げる区域内にあるものに限る。)の譲渡については、なお従前の例による。

8 新租税特別措置法第三十七条から第三十七条の四まで(新租税特別措置法第三十七条第一項の表の第二号から第四号までに係る部分に限る。)の規定は、個人が施行日以後に同表の第二号から第四号までの上欄に掲げる資産の譲渡をし、かつ、当該個人が施行日以後にこれらの号の下欄に掲げる資産の取得(建設及び製作を含む。以下この項において同じ。)をする場合における当該譲渡について適用し、個人が施行日前に旧租税特別措置法第三十七条第一項の表の第二号から第四号までの上欄に掲げる資産の譲渡をした場合及び個人が施行日以後にこれらの号の上欄に掲げる資産の譲渡をし、かつ、当該個人が施行日前にこれらの号の下欄に掲げる資産の取得をした場合におけるこれらの譲渡については、なお従前の例による。

(一般株式等に係る譲渡所得等の課税の特例に関する経過措置)

第三十八条 新租税特別措置法第三十七条の十第三項(第八号口に係る部分に限る。)の規定は、同項の居住者又は恒久的施設を有する非居住者が同号に規定する特定公社債以外の公社債の同号に規定する償還により施行日以後に交付を受けるべき金銭又は金銭以外の資産について適用する。

(特定暗号資産に係る譲渡所得等の課税の特例等に関する経過措置)

第三十九条 新租税特別措置法第三十八条の二第一項から第三項まで及び第三十八条の三の規定は、新租税特別措置法第三十八条の二第一項の居住者又は恒久的施設を有する非居住者が附則第一条第十号に定める日以後に行う同項に規定する特定暗号資産の同項に規定する譲渡について適用する。

2 新租税特別措置法第三十八条の二第四項から第九項までの規定は、同条第四項の暗号資産取引業者が附則第一条第十号に定める日の属する年の翌年の一月一日以後に同項の居住者又は恒久的施設を有する非居住者との間で行う同項の特定暗号資産についての同項に規定する行為について適用する。

(居住者の外国関係会社に係る所得等の課税の特例に関する経過措置)

第四十条 新租税特別措置法第四十条の四の規定は、同条第二項第一号に規定する外国関係会社の施行日以後に開始する事業年度に係る同条第一項に規定する適用対象金額及び当該適用対象金額に係る同項に規定する課税対象金額、同条第八項に規定する部分適用対象金額及び当該部分適用対象金額に係る同項に規定する部分課税対象金額並びに同条第十項に規定する金融子会社等部分適用対象金額に係る同項に規定する金融子会社等部分課税対象金額について適用し、旧租税特別措置法第四十条の四第二項第一号に規定する外国関係会社の施行日前に開始した事業年度に係る同条第一項に規定する適用対象金額及び当該適用対象金額に係る同項に規定する課税対象金額、同条第六項に規定する金融子会社等部分適用対象金額及び当該金融子会社等部分適用対象金額に係る同項に規定する金融子会社等部分課税対象金額について適用し、なお従前の例による。

する部分課税対象金額並びに同条第八項に規定する金融子会社等部分適用対象金額及び当該金融子会社等部分適用対象金額に係る同項に規定する金融子会社等部分課税対象金額については、なお従前の例による。

2 新租税特別措置法第四十条の七の規定は、同条第一項に規定する外国関係法人の施行日以後に開始する事業年度に係る同項に規定する適用対象金額及び当該適用対象金額に係る同項に規定する課税対象金額、同条第八項に規定する部分適用対象金額及び当該部分適用対象金額に係る同項に規定する部分課税対象金額並びに同条第十項に規定する金融関係法人部分適用対象金額及び当該金融関係法人部分適用対象金額に係る同項に規定する金融関係法人部分課税対象金額について適用し、旧租税特別措置法第四十条の七第一項に規定する外国関係法人の施行日前に開始した事業年度に係る同項に規定する適用対象金額及び当該適用対象金額に係る同項に規定する課税対象金額、同条第六項に規定する部分適用対象金額及び当該部分適用対象金額に係る同項に規定する部分課税対象金額並びに同条第八項に規定する金融関係法人部分適用対象金額及び当該金融関係法人部分適用対象金額に係る同項に規定する金融関係法人部分課税対象金額については、なお従前の例による。

(住宅借入金等を有する場合の特別税額控除に関する経過措置)

第四十一条 新租税特別措置法第四十一条から第四十一条の二の二までの規定は、個人が令和八年一月一日以後に新租税特別措置法第四十一条第一項に規定する居住用家屋(同条第十六項の規定により同条第一項に規定する居住用家屋とみなされる同条第十六項に規定する特例居住用家屋を含む。)若しくは既存住宅(同条第十七項

の規定により同条第一項に規定する既存住宅とみなされる同条第十七項に規定する特例既存住宅及び同条第三十五項の規定により同条第一項に規定する既存住宅とみなされる同条第三十五項に規定する要耐震改修住宅を含む。若しくは増改築等をした家屋(同条第十七項の規定により同条第一項に規定する増改築等をした家屋とみなされる同条第十七項に規定する特例増改築等をした家屋を含み、当該増改築等又は当該特例増改築等に係る部分に限る。)又は同条第六項に規定する認定住宅等(同条第十八項の規定により同条第六項に規定する認定住宅等とみなされる同条第十八項に規定する特例認定住宅等を含む。)を同条第一項の定めるところによりその者の居住の用に供する場合について適用し、個人が同日前に旧租税特別措置法第四十一条第一項に規定する居住用家屋(同条第二十項の規定により同条第一項に規定する居住用家屋とみなされる同条第二十項に規定する特例居住用家屋を含む。)若しくは増改築等をした家屋(当該増改築等に係る部分に限る。)又は同条第十項に規定する認定住宅等(同条第二十一項の規定により同条第十項に規定する認定住宅等とみなされる同条第二十一項に規定する特例認定住宅等を含む。)を同条第一項の定めるところによりその者の居住の用に供した場合については、なお従前の例による。 (所得金額調整控除に関する経過措置) 第四十二条 新租税特別措置法第四十一条の三の十一の規定は、令和九年分以後の所得税について適用し、令和八年分以前の所得税については、なお従前の例による。	(先物取引に係る雑所得等の課税の特例に関する経過措置) 第四十三条 新租税特別措置法第四十一条の十四第一項(第二号に係る部分に限る。)の規定は、同項に規定する先物取引に係る同項に規定する差金等決済で同項の居住者又は恒久的施設を有する非居住者が附則第一条第十号に定める日以後に行うものについて適用し、旧租税特別措置法第四十一条の十四第一項に規定する先物取引に係る同項に規定する差金等決済で同項の居住者又は恒久的施設を有する非居住者が同日前行ったものについては、なお従前の例による。 (公的年金等控除の最低控除額等の特例に関する経過措置) 第四十四条 新租税特別措置法第四十一条の十五の三第二項第一号の規定により読み替えられた新所得税法第二百三条の三の規定は、令和九年一月一日以後に支払うべき公的年金等について適用し、同日前に支払うべき公的年金等については、なお従前の例による。 (令和八年分以後の各年分の基礎控除等の特例に関する経過措置) 第四十五条 令和七年分の所得税に係る旧租税特別措置法第四十一条の十六の二第一項に規定する基礎控除の額については、なお従前の例による。 2 新租税特別措置法第四十一条の十六の二第三項の規定により読み替えられた新所得税法第二百三条の三の規定及び新租税特別措置法第四十一条の十五の三の規定は、令和九年一月一日以後に支払うべき公的年金等について適用し、同日前に支払うべき公的年金等については、なお従前の例による。 3 新租税特別措置法第四十一条の十六の二第四項の規定により読み替えられた新所得税法第二
百三条の三の規定及び新租税特別措置法第四十一条の十五の三の規定は、令和十年一月一日以後に支払うべき公的年金等について適用し、同日前に支払うべき公的年金等については、なお従前の例による。 4 令和八年十二月一日前に同年分の所得税につき所得税法第二百五条又は第二百七条の規定による確定申告書を提出した者及び同日前に同年分の所得税につき同法第二条第一項第四十四号に規定する決定を受けた者は、当該確定申告書に記載された事項又は当該決定に係る事項(これらの事項につき同日前に同項第四十三号に規定する更正があった場合には、その更正後の事項)につき新租税特別措置法第四十一条の十六の二第二項の規定の適用により異動を生ずることとなったときは、その異動を生ずることとなった事項について、同日から五年以内に、税務署長に対し、国税通則法第二十三条第一項の更正の請求をすることができる。 (特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例に関する経過措置) 第四十六条 新租税特別措置法第四十一条の十七の規定は、令和九年分以後の所得税について適用し、令和八年分以前の所得税については、なお従前の例による。 (特定の基準所得金額の課税の特例に関する経過措置) 第四十七条 新租税特別措置法第四十一条の十九第一項の規定は、令和九年分以後の所得税について適用し、令和八年分以前の所得税については、なお従前の例による。 (既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除に関する経過措置) 第四十八条 新租税特別措置法第四十一条の十九の三十項から第十六項までの規定は、同条第	一項に規定する特定個人、個人又は同条第七項に規定する特例対象個人が、当該特定個人、個人又は特例対象個人の所有する同条第一項に規定する居住用の家屋について同条第十項に規定する特例対象高齢者等居住改修工事等、同条第十一項に規定する特例対象一般断熱改修工事等、同条第十二項に規定する特例対象多世帯同居改修工事等、同条第十三項に規定する特例対象住宅耐震改修若しくは特例対象耐久性向上改修工事等又は同条第十六項に規定する特例対象子育て対応改修工事等をして、当該居住用の家屋を令和八年一月一日以後に当該特定個人、個人又は特例対象個人の居住の用に供する場合について適用する。 (非居住者又は外国法人である外国組合員に対する課税の特例に関する経過措置) 第四十九条 新租税特別措置法第四十一条の二十
一の規定は、同条第一項の非居住者が施行日以後に有することとなる当該非居住者に係る同項に規定する国内源泉所得又は同項の外国法人が施行日以後に支払を受けるべき当該外国法人に係る同項に規定する国内源泉所得について適用し、旧租税特別措置法第四十一条の二十一第一項の非居住者が施行日前に有することとなった当該非居住者に係る同項に規定する国内源泉所得又は同項の外国法人が施行日前に支払を受けるべき当該外国法人に係る同項に規定する国内源泉所得については、なお従前の例による。 (租税特別措置法の一部改正に伴う法人税の特例に関する経過措置の原則) 第五十条 別段の定めがあるものを除き、新租税特別措置法第三章の規定は、法人(租税特別措置法第二条第二項第二号に規定する人格のない社団等を含む。以下附則第六十二条までにおいて同じ。)の施行日以後に開始する事業年度分の	

法人税について適用し、法人の施行日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。

〔試験研究を行った場合の法人税額の特別控除に関する経過措置〕

第五十一条 新租税特別措置法第四十二条の四(第七項を除く。)の規定は、法人の施行日以後に開始する事業年度(同条第八項第三号の通算法人の同項第二号に規定する適用対象事業年度を除く。)分の法人税及び同項第三号の通算法人に係る租税特別措置法第二条第二項第十号の四に規定する通算親法人(以下附則第五十八条までにおいて「通算親法人」という。)の施行日以後に開始する事業年度終了の日に終了する当該通算法人の新租税特別措置法第四十二条の四第八項第二号に規定する適用対象事業年度分の法人税について適用し、法人の施行日前に開始した事業年度(旧租税特別措置法第四十二条の四第八項第三号の通算法人の同項第二号に規定する適用対象事業年度を除く。)分の法人税及び旧租税特別措置法第四十二条の四第八項第三号の通算法人に係る租税特別措置法第二条第二項第十号の四に規定する通算親法人(以下附則第五十八条までにおいて「通算親法人」という。)の施行日以後に開始する事業年度終了の日に終了する当該通算法人の新租税特別措置法第四十二条の四第二項において準用する新租税特別措置法第四十二条の四第八項第二号に規定する適用対象事業年度(以下この項において「適用対象事業年度」という。)を除外する。

2 新租税特別措置法第四十二条の四第七項の規定は、法人の施行日以後に開始する事業年度(同条第八項第三号の通算法人の同項第二号に規定する適用対象事業年度を除く。)において生ずる同条第十九項第十号に規定する控除しきれない金額及び同条第八項第三号の通算法人に係る通算親法人の施行日以後に開始する事業年度終了の日に終了する当該通算法人の同項第二号に規定する適用対象事業年度において生ずる同項第十三号イに掲げる金額について適用する。

3 法人の施行日前に開始した事業年度(旧租税特別措置法第四十二条の四第十八項において準用する同条第八項第三号の通算法人の同条第十八項において準用する同条第八項第二号に規定する適用対象事業年度(以下この項において「適用対象事業年度」という。)を除く。)の同条第七項に規定する特別試験研究費の額及び同条第十八項において準用する同条第八項第三号の通算法人に係る通算親法人の施行日前に開始した事業年度終了の日に終了する当該通算法人の適用対象事業年度の同条第七項に規定する特別試験研究費の額については、なお従前の例による。

4 施行日から附則第一条第十三号に定める日の前日までの間における新租税特別措置法第四十二条の四第八項(第六号及び第七号に係る部分に限る。)、第十四項及び第十九項の規定の適用については、同条第八項第六号ロ及び第七号並びに第十四項中「次条第二項又は第四十二条の五第三項第二号」とあるのは「次条第二項」と、同条第十九項第二号イ中「から第四十二条の五まで」とあるのは、「次条」とする。

5 新租税特別措置法第四十二条の四の二の規定は、法人の施行日以後に開始する事業年度(同条第二項において準用する新租税特別措置法第四十二条の四第八項第二号に規定する適用対象事業年度(以下この項において「適用対象事業年度」という。)を除く。)分の法人税及び新租税特別措置法第四十二条の四の二第二項において準用する新租税特別措置法第四十二条の四の二第二項において準用する新租税特別措置法第四十二条の四第八項第三号の通算法人に係る通算親法人の施行日以後に開始する事業年度終了の日に終了する当該通算法人の適用対象事業年度分の法人税について適用する。

6 施行日から附則第一条第十三号に定める日の前日までの間における新租税特別措置法第四十二条の四の二第二項の規定の適用については、同項の表前条第十四項の項の中欄中「次条第二項又は第四十二条の五第三項第二号」とあるのは「次条第二項において準用するこの項の規定により当該調整前法人税額から控除される金額を除く。」から」と、同項の下欄中「第四十二条の五第三項第二号」とあるのは「から」とする。

整備計画に記載された同条第一項に規定する特定建物等について適用し、旧租税特別措置法第四十二条の十一の三第一項に規定する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画について施行日前に同項又は同条第二項に規定する認定を受けた法人が取得又は建設をする当該認定に係るこれらの規定に規定する認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に記載された同条第一項に規定する特定建物等については、なお従前の例による。

第五十二条 新租税特別措置法第四十二条の十第一項及び第二項の規定は、法人が施行日以後に取得又は製作若しくは建設をする同条第一項に規定する特定機械装置等(平成三十一年三月三十一日以前に受けた同項第一号に規定する財務省令で定める確認に係る同項に規定する事業実施計画に同日において記載されているもの(以下この条において「経過特定機械装置等」という。)を除く。)について適用し、法人が施行日前に取得又は製作若しくは建設をした旧租税特別措置法第四十二条の十第一項に規定する特定機械装置等(経過特定機械装置等を含む。)については、なお従前の例による。

(地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除に関する経過措置)

第五十三条 新租税特別措置法第四十二条の十二の規定は、同条第一項に規定する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画について施行日以後に同項又は同条第二項に規定する認定を受ける法人が取得等(同条第一項に規定する取得等をいう。)をする当該認定に係るこれらの規定に規定する認定地方活力向上地域等特定業務施設

第五十四条 旧租税特別措置法第四十二条の十二第一項に規定する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画について施行日前に同項に規定する計画の認定を受けた法人の当該地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に係る同条第六項第三号に規定する適用年度分の法人税については、なお従前の例による。

(給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する経過措置)

第五十五条 法人の施行日以後に開始する事業年度において前条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における旧租税特別措置法第四十二条の十二の規定の適用を受ける場合には、新租税特別措置法第四十二条の十二の五第一項及び第二項の規定の適用については、これらの規定に規定する控除対象雇用者給与等支給増加額は、当該控除対象雇用者給与等支給増加額から旧租税特別措置法第四十二条の十二の規定による控除を受ける金額の計算の基礎となつた者に対する給与等(旧租税特別措置法第四十二条の十二の五第五項第三号に規定する給与等をいう。)の支給額として政令で定めるところにより計算した金額を控除した残額とする。

（生産工程効率化等設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除に関する経過措置）

第五十六条 新租税特別措置法第四十二条の十二の六第一項及び第二項の規定は、法人が取得又は製作若しくは建設をする同条第一項に規定する生産工程効率化等設備で施行日以後に受ける同項に規定する特定認定に係る同項に規定する特定認定エネルギー利用環境負荷低減事業適応計画に記載されたものについて適用し、法人が取得又は製作若しくは建設をした旧租税特別措置法第四十二条の十二の六第一項に規定する生産工程効率化等設備で施行日前に受けた同項に規定する特定認定に係る同項に規定する特定認定エネルギー利用環境負荷低減事業適応計画に記載されたものについては、なお従前の例による。

（法人税の額から控除される特別控除額の特例に関する経過措置）

第五十七条 施行日から附則第一条第十三号に定める日の前日までの間における新租税特別措置法第四十二条の十三第一項から第三項まで、第五項、第七項及び第八項の規定の適用については、同条第一項第三号中「第四十二条の四の二第二項又は第四十二条の五第三項第二号」とあるのは「第四十二条の四の二第二項」と、同条第三項中「第四十二条の四第十九項第十号、第四十二条の五第五項第五号」とあるのは「第四十二条の四第十九項第十号」と、同条第五項中「第四十二条の五第一項に係る部分に限る。」とあるのは「第四号」と、同条第七項中「第四十二条の四の二第二項又は第四十二条の五第三項第二号」とあるのは「

「第四十二条の四の二第二項」と、「第四号又は第四号の二（第四十二条の五第一項に係る部分に限る。）」とあるのは「又は第四号」と、同条第八項中「第四十二条の四の二第二項又は第四十二条の五第三項第二号」とあるのは「第四十二条の四の二第二項」と、「第四十二条の四の二第二項、第四十二条の五第六項」とあるのは「第四十二条の四の二第四項」とする。

2 施行日から附則第一条第十四号に定める日の前日までの間における新租税特別措置法第四十二条の十三第一項から第三項までの規定の適用については、同条第一項第十四号中「第四十二条の十二の六第二項」とあるのは「前条第二項」と、同項第十五号中「第四十二条の十二の六第三項」とあるのは「前条第三項」と、同条第二項中「第四十二条の十二の六第四項若しくは第七項又は前条第三項」とあるのは「又は前条第四項若しくは第七項」と、同条第三項中「第四十二条の十二の六第五項若しくは第八項又は前条第四項」とあるのは「又は前条第五項若しくは第八項」とする。

3 新租税特別措置法第四十二条の十三第七項の規定は、同項に規定する通算法人に係る通算親法人の施行日以後に開始する事業年度終了の日に終了する当該通算法人の同項に規定する適用対象事業年度分の法人税について適用し、旧租税特別措置法第四十二条の十三第七項に規定する通算法人に係る通算親法人の施行日前に開始した事業年度終了の日に終了する当該通算法人の同項に規定する適用対象事業年度分の法人税については、なお従前の例による。
（通算法人の仮装経理に基づく過大申告の場合等の法人税額に関する経過措置）
第五十八条 施行日から附則第一条第十三号に定める日の前日までの間における新租税特別措置

法第四十二条の十四第一項及び第四項の規定の適用については、同条第一項中「第四十二条の四の二第二項又は第四十二条の五第三項第二号」とあるのは「第四十二条の四の二第二項」と、同条第四項中「第四十二条の五第一項若しくは第二項若しくは同条第三項第二号において準用する第四十二条の四第十四項、第四十二条の六第二項」とあるのは「第四十二条の六第二項」と、同項第二号中「又は第四十二条の五第一項の規定」とあるのは「の規定」と、「第四十二条の四第八項第六号口又は第七号（これらの規定を第四十二条の五第三項第二号において準用する場合を含む。以下この号において同じ。）」とあるのは「同条第八項第六号口又は第七号」と、「場合 第四十二条の四第八項第六号口」とあるのは「場合 同項第六号口」とする。

2 新租税特別措置法第四十二条の十四第四項（新租税特別措置法第四十二条の四第四項及び第十四項に係る部分に限る。）の規定は、新租税特別措置法第四十二条の四第四項又は第十四項の規定により新租税特別措置法第四十二条の十四第四項に規定する通算法人の施行日以後に開始する同項に規定する五年内事業年度（新租税特別措置法第四十二条の四第八項第三号の通算法人の同項第二号に規定する適用対象事業年度を除く。）の所得に対する法人税の額から控除された金額及び新租税特別措置法第四十二条の四第四項又は第十四項の規定により同条第八項第三号の通算法人に係る通算親法人の施行日以後に開始する事業年度終了の日に終了する当該通算法人の同項第二号に規定する適用対象事業年度に該当する新租税特別措置法第四十二条の十四第四項に規定する五年内事業年度の所得に対する法人税の額から控除された金額について適用する。

3 施行日から附則第一条第十四号に定める日の前日までの間における新租税特別措置法第四十二条の十四第四項の規定の適用については、同項中「第四十二条の十二の六第三項」とあるのは、「又は第四十二条の十二の六第三項」とする。

（法人の減価償却に関する経過措置）

第五十九条 旧租税特別措置法第四十八条第一項に規定する特定総合効率化計画について施行日前に同項に規定する認定を受けた法人が令和九年三月三十一日以前に取得又は建設をした同項に規定する倉庫用建物等（施行日以後に同項に規定する倉庫業の用に供した同項に規定する倉庫用建物等にあつては、やむを得ない事情により施行日の前日までにその用に供することができなかつたことにつき財務省令で定めるところにより証明がされたものに限る。）については、同条の規定は、なおその効力を有する。この場合において、同項中「令和八年三月三十一日」とあるのは、「令和九年三月三十一日」とする。

2 施行日から附則第一条第十三号に定める日の前日までの間における新租税特別措置法第五十三条第二項の規定の適用については、同項中「第四十二条の四の二第一項又は第四十二条の五第一項」とあるのは、「又は第四十二条の四の二第一項」とする。
（使途秘匿金の支出がある場合の課税の特例に関する経過措置）
第六十条 施行日から附則第一条第十三号に定める日の前日までの間における新租税特別措置法第六十二条第一項の規定の適用については、同項中「第四十二条の四の二第二項又は第四十二条の五第三項第二号」とあるのは、「第四十二条の四の二第二項」とする。

(土地の譲渡等がある場合の特別税率に関する経過措置)

第六十一条 施行日から附則第一条第十三号に定める日の前日までの間における新租税特別措置法第六十二条の三第一項及び第九項並びに第六十三条第一項の規定の適用については、これらの規定中「第四十二条の四の二第二項又は第四十二条の五第三項第二号」とあるのは、「第四十二条の四の二第二項」とする。

(法人の資産の譲渡の場合の課税の特例に関する経過措置)

第六十二条 新租税特別措置法第六十五条第一項(第六号に係る部分に限る。)、第九項及び第十項の規定は、法人が施行日以後に行う同号に規定する資産の譲渡に係る法人税について適用し、法人が施行日前に行った旧租税特別措置法第六十五条第一項第六号に規定する資産の譲渡に係る法人税については、なお従前の例による。

2 新租税特別措置法第六十五条の四第一項(第二十二号及び第二十二号の二に係る部分に限る。の規定は、法人が施行日以後に行う同項に規定する土地等の譲渡に係る法人税について適用し、法人が施行日前に行った旧租税特別措置法第六十五条の四第一項に規定する土地等の譲渡に係る法人税については、なお従前の例による。

3 認定買受計画は、新租税特別措置法第六十五条の四第一項第二十二号の二に規定する認定除却等計画とみなして、同条の規定を適用する。

4 法人が施行日前に旧租税特別措置法第六十五条の七第一項の表の第一号の上欄に掲げる資産(同欄のハに掲げる区域内にあるものに限る。)の譲渡をした場合における施行日前に取得(建設及び製作を含む。以下この項及び次項にお

て同じ。)をした同号の下欄に掲げる資産又は施行日以後に取得をする同欄に掲げる資産及びこれらの資産に係る旧租税特別措置法第六十五条の八第一項又は第二項の特別勘定又は期中特別勘定については、なお従前の例による。

5 新租税特別措置法第六十五条の七から第六十五条の九まで(新租税特別措置法第六十五条の七第一項の表の第二号から第四号までに係る部分に限る。の規定は、法人が施行日以後に同表の第二号から第四号までの上欄に掲げる資産の譲渡をして、施行日以後にこれらの号の下欄に掲げる資産の取得をする場合の当該資産及び当該資産に係る新租税特別措置法第六十五条の八第一項又は第二項の特別勘定又は期中特別勘定について適用し、法人が施行日前に旧租税特別措置法第六十五条の七第一項の表の第二号から第四号までの上欄に掲げる資産の譲渡をした場合における施行日前に取得をしたこれらの号の下欄に掲げる資産又は施行日以後に取得をするこれらの号の下欄に掲げる資産及びこれらの資産に係る旧租税特別措置法第六十五条の八第一項又は第二項の特別勘定又は期中特別勘定並びに法人が施行日以後にこれらの号の上欄に掲げる資産の譲渡をする場合における施行日前に取得をしたこれらの号の下欄に掲げる資産については、なお従前の例による。

(内国法人の外国関係会社に係る所得等の課税の特例に関する経過措置)

第六十三条 新租税特別措置法第六十六条の六の規定は、同条第二項第一号に規定する外国関係会社の施行日以後に開始する事業年度に係る同条第一項に規定する適用対象金額及び当該適用対象金額に係る同項に規定する課税対象金額、同条第八項に規定する部分適用対象金額及び当該部分適用対象金額に係る同項に規定する部分

課税対象金額並びに同条第十項に規定する金融子会社等部分適用対象金額及び当該金融子会社等部分適用対象金額に係る同項に規定する金融子会社等部分課税対象金額について適用し、旧租税特別措置法第六十六条の六第二項第一号に規定する外国関係会社の施行日前に開始した事業年度に係る同条第一項に規定する適用対象金額及び当該適用対象金額に係る同項に規定する課税対象金額、同条第六項に規定する部分適用対象金額及び当該部分適用対象金額に係る同項に規定する部分適用対象金額及び当該部分適用対象金額に係る同項に規定する金融子会社等部分適用対象金額に係る同項に規定する金融子会社等部分課税対象金額については、なお従前の例による。

2 施行日から附則第一条第十三号に定める日の前日までの間における新租税特別措置法第六十六条の七の規定の適用については、同条第九項中「第四十二条の五第八項、第四十二条の六第九項」とあるのは、「第四十二条の六第九項」とする。

3 施行日から附則第一条第十四号に定める日の前日までの間における新租税特別措置法第六十六条の七の規定の適用については、同条第九項中「、第四十二条の十二の六第十七項又は第四十二条の十二の七第十一項」とあるのは、「又は第四十二条の十二の六第十七項」とする。

4 新租税特別措置法第六十六条の九の二の規定は、同条第一項に規定する外国関係法人の施行日以後に開始する事業年度に係る同項に規定する適用対象金額及び当該適用対象金額に係る同項に規定する課税対象金額、同条第八項に規定する部分適用対象金額及び当該部分適用対象金額に係る同項に規定する部分課税対象金額並びに同条第十項に規定する金融関係法人部分適用

対象金額及び当該金融関係法人部分適用対象金額に係る同項に規定する金融関係法人部分課税対象金額について適用し、旧租税特別措置法第六十六条の九の二第一項に規定する外国関係法人の施行日前に開始した事業年度に係る同項に規定する適用対象金額及び当該適用対象金額に係る同項に規定する課税対象金額、同条第六項に規定する部分適用対象金額及び当該部分適用対象金額に係る同項に規定する部分課税対象金額並びに同条第八項に規定する金融関係法人部分適用対象金額及び当該金融関係法人部分適用対象金額に係る同項に規定する金融関係法人部分課税対象金額については、なお従前の例による。

5 施行日から附則第一条第十三号に定める日の前日までの間における新租税特別措置法第六十六条の九の三の規定の適用については、同条第八項中「第四十二条の五第八項、第四十二条の六第九項」とあるのは、「第四十二条の六第九項」とする。

6 施行日から附則第一条第十四号に定める日の前日までの間における新租税特別措置法第六十六条の九の三の規定の適用については、同条第八項中「、第四十二条の十二の六第十七項又は第四十二条の十二の七第十一項」とあるのは、「又は第四十二条の十二の六第十七項」とする。

(特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の課税の特例に関する経過措置)

第六十四条 新租税特別措置法第六十六条の十三第一項、第十一項及び第十三項(第五号並びに第八号イ及びロに係る部分に限る。)の規定は、法人が施行日以後に取得する株式について適用し、法人が施行日前に取得した株式については、なお従前の例による。

2 新租税特別措置法第六十六条の第十三第十項(第二号に係る部分に限る。)、第十二項及び第十三項(第一号、第四号及び第八号(イ及びロに係る部分を除く。))に係る部分に限る。)の規定は、同条第一項に規定する特定株式を発行した法人が施行日以後に行われる合併により解散する場合について適用し、旧租税特別措置法第六十六条の第十三第一項に規定する特定株式を発行した法人が施行日前に行われた合併により解散する場合については、なお従前の例による。 3 新租税特別措置法第六十六条の第十三第十項(第一号、第三号から第五号まで、第八号及び第九号に係る部分を除く。)の規定は、施行日以後に行われる同項に規定する設定法人を租税特別措置法第二条第二項第三号に規定する被合併法人とする合併について適用し、施行日前に行われた旧租税特別措置法第六十六条の第十三第十項に規定する設定法人を同号に規定する被合併法人とする合併については、なお従前の例による。	国内源泉所得について適用し、旧租税特別措置法第六十七条の十六第一項の外国法人が施行日前に有することとなった同項に規定する対象国内源泉所得については、なお従前の例による。(認定株式分配に係る課税の特例に関する経過措置) 第六十七条 施行日前に旧租税特別措置法第六十八条の二第一項の認定を受けた法人が行う同項に規定する現物分配については、なお従前の例による。 (相続税及び贈与税の特例に関する経過措置) 第六十八条 新租税特別措置法第七十条の六の八第二項(第一号に係る部分に限る。)の規定は、令和九年分以後の所得税に係る青色申告書(所得税法第二条第一項第四十号に規定する青色申告書をいう。以下この条において同じ。)の貸借対照表に計上されている新租税特別措置法第七十条の六の八第二項第一号に規定する特定事業用資産に係る贈与税について適用し、令和八年前以前の所得税に係る青色申告書の貸借対照表に計上されている旧租税特別措置法第七十条の六の八第二項第一号に規定する特定事業用資産に係る贈与税については、なお従前の例による。	定により同号の特例受贈事業用資産とみなされたものを含む。)に係る令和九年分以後の各年分の事業所得(所得税法第二十七条第一項に規定する事業所得をいう。第四項において同じ。)につき、新租税特別措置法第二十五条の二第一項の規定の適用を受ける場合(所得税法第六十七条第一項の規定の適用を受ける場合及び新租税特別措置法第二十五条の二第四項に規定する場合に該当しない場合を除く。第四項において同じ。)又は同条第四項の規定の適用を受ける場合における当該各年分の青色申告書は、旧租税特別措置法第七十条の六の八第二項第一号に規定する青色申告書とみなす。 3 新租税特別措置法第七十条の六の十第二項(第二号に係る部分に限る。)の規定は、令和九年分以後の所得税に係る青色申告書の貸借対照表に計上されている同号に規定する特定事業用資産(租税特別措置法第七十条の六の十第三十項の規定の適用を受ける同項の特例受贈事業用資産を含む。)に係る相続税について適用し、令和八年前以前の所得税に係る青色申告書の貸借対照表に計上されている旧租税特別措置法第七十条の六の十第二項第一号に規定する特定事業用資産(租税特別措置法第七十条の六の十第三十項の規定の適用を受けた同項の特例受贈事業用資産を含む。)の適用を受けた同項の特例受贈事業用資産を含む。次項において同じ。)に係る相続税については、なお従前の例による。	の適用については、特例事業用資産(租税特別措置法第七十条の六の十第一項に規定する特例事業用資産をいい、同条第五項第三号の規定により同号の特例事業用資産とみなされたものを含む。)に係る令和九年分以後の各年分の事業所得につき、新租税特別措置法第二十五条の二第一項の規定の適用を受ける場合又は同条第四項の規定の適用を受ける場合における当該各年分の青色申告書は、旧租税特別措置法第七十条の六の十第二項第一号に規定する青色申告書とみなす。 (登録免許税の特例に関する経過措置) 第六十九条 老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律(令和七年法律第四十七号。以下この項において「区分所有法等改正法」という。)附則第五条第五項第一号に掲げる組合は新租税特別措置法第七十六条第一項に規定する施行者と、区分所有法等改正法附則第五条第五項第二号に掲げる組合は新租税特別措置法第七十六条第二項に規定する組合とそれぞれみなして、同条第一項及び第二項の規定を適用する。 2 附則第一条第十九号に定める日前に金融機能の強化のための特別措置に関する法律等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)第一條の規定による改正前の金融機能の強化のための特別措置に関する法律(平成十六年法律第二百二十八号)附則第八条第三項若しくは第二十六条第三項の規定により読み替えて適用される同法附則第九条第一項の経営強化計画若しくは同法附則第八條第三項若しくは第二十六條第三項の規定により読み替えて適用される同法附則第九
第六十六条 新租税特別措置法第六十七条の十六第五項の規定は、同条第一項の外国法人が施行日以後に有することとなる同項に規定する対象	2 前項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における旧租税特別措置法第七十条の六の八第二項第一号に規定する特定事業用資産について同条第一項の規定の適用を受けた特例事業受贈者(租税特別措置法第七十条の六の八第二項第二号に規定する特例事業受贈者をいう。)に係る旧租税特別措置法第七十条の六の八第三項(第四号に係る部分に限る。)の規定の適用については、特例受贈事業用資産(租税特別措置法第七十条の六の八第一項に規定する特例受贈事業用資産をいい、同条第五項第三号の規	所得税法等の一部を改正する法律案及び同報告書	令和八年三月十三日 衆議院會議録第六号(二)

第一項の変更後の経営強化計画若しくは同法附則第九条第三項の規定により適用される同法第十九条第一項の変更後の経営強化計画が提出された場合には、これらの経営強化計画又は変更後の経営強化計画を新租税特別措置法第八十条の二に規定する経営強化計画又は変更後の経営強化計画とみなして、同条の規定を適用する。

3 新租税特別措置法第八十条の二の規定(同条に規定する組織再編成等実施計画に係る部分に限る。)は、附則第一条第十九号に定める日以後に新租税特別措置法第八十条の二に規定する組織再編成等実施計画が提出される場合における同条各号に掲げる事項についての登記に係る登録免許税について適用し、同日前に旧租税特別措置法第八十条の二に規定する実施計画が提出された場合における同条各号に掲げる事項についての登記に係る登録免許税については、なお従前の例による。

4 施行日から令和九年三月三十一日までの間における新租税特別措置法第八十一条の二の規定の適用については、同条第一項中「第三十条の四第二項第九号イ(2)」とあるのは、「第三十条の四第二項第十一号イ(2)」とする。

5 新租税特別措置法第八十三条第一項の規定は、施行日以後に同項に規定する計画認定を受ける場合における同項に規定する建築物の所有権の保存の登記に係る登録免許税について適用し、施行日前に旧租税特別措置法第八十三条第一項に規定する計画認定を受けた場合における同項に規定する建築物の所有権の保存の登記に係る登録免許税については、なお従前の例による。

6 新租税特別措置法第八十三条第二項の規定は、施行日以後に同項に規定する国土交通大臣の認定を受ける場合における同項に規定する建

築物の所有権の保存の登記に係る登録免許税について適用し、施行日前に旧租税特別措置法第八十三条第二項に規定する国土交通大臣の認定を受けた場合における同項に規定する建築物の所有権の保存の登記に係る登録免許税については、なお従前の例による。

(自動車重量税の特例に関する経過措置)
第七十条 令和六年一月一日から令和七年四月三十日までの間に旧租税特別措置法第九十条の十二第一項の規定の適用を受けた検査自動車(租税特別措置法第九十条の十第一項に規定する検査自動車をいう。次項において同じ。)に係る旧租税特別措置法第九十条の十二第五項(第一号に係る部分に限る。)の規定の適用については、なお従前の例による。

2 新租税特別措置法第九十条の十二第四項第一号イ、第二号又は第三号に掲げる検査自動車のうち、同条第一項第四号イ(2)に規定するエネルギー消費効率が、同号イ(2)に規定する令和十二年度基準エネルギー消費効率に百分の八十を乗じて得た数値以上であり、かつ、同号イ(2)に規定する令和二年度基準エネルギー消費効率以上であるものとして財務省令で定めるものと令和九年五月一日から令和十年四月三十日までの間において同条の規定の適用がないものについて当該期間内に租税特別措置法第九十条の十第一項に規定する自動車検査証の交付等を受ける場合には、当該自動車検査証の交付等に係る自動車重量税については、同法第九十条の十一から第九十条の十一の三までの規定は、適用しない。

(租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の一部改正に伴う経過措置)
第七十一条 令和九年十月一日前に第十条の規定

による改正前の租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(以下この条において「旧租税条約等実施特例法」という。)(第十条の三の規定及び旧租税条約等実施特例法第十条の四において準用する旧国税通則法第十一章第一節の規定により記録命令付差押え(旧租税条約等実施特例法第十条の三第一項に規定する記録命令付差押えをいう。以下この条において同じ。)に係る旧租税条約等実施特例法第十条の三第三項に規定する許可状が発せられた場合における当該記録命令付差押えについては、なお従前の例による。

(特定復興産業集積区域において機械等を取得した場合の特別償却又は所得税額の特別控除に関する経過措置)
第七十二条 施行日前に第十一条の規定による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(以下「旧震災特例法」という。)(第十条第一項に規定する指定を受けた個人が令和十年三月三十一日以前に取得又は製作若しくは建設をした同項に規定する特定機械装置等(施行日以後に事業(同項に規定する事業に準ずるものとして政令で定めるものを含む。以下この項において同じ。))の用に供した同条第一項に規定する特定機械装置等)にあつては、やむを得ない事情により施行日の前日までに事業の用に供することができなかったことにつき財務省令で定めるところにより証明がされたものに限り、)については、同条の規定は、なおその効力を有する。この場合において、同項中「東日本大震災復興特別区域法(平成二十三年法律第二百二十二号)」とあるのは「所得税法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号)」(附則第九十六条の規定による改正前の東日本大震災復興特別区域法(平成二十三年法律第二百

十二号。以下この項及び第三項において「旧復興特区法」という。)(と、「同法」とあるのは「旧復興特区法」と、「令和八年三月三十一日までの期間」とあるのは「令和十年三月三十一日までの期間」と、同項第一号中「令和八年三月三十一日」とあるのは「令和十年三月三十一日」と、同条第三項中「東日本大震災復興特別区域法」とあるのは「旧復興特区法」と、同条第十一項中「並びに」とあるのは「並びに所得税法等の一部を改正する法律(令和八年法律第 号 附則第七十二条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第十一条の規定による改正前の」とする。

2 前項の規定の適用がある場合における第十一条の規定による改正後の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(以下「新震災特例法」という。)(の規定の適用については、新震災特例法第十条第一項から第四項までの規定は、前項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧震災特例法第十条の規定の適用を受ける年分については、適用しない。

(企業立地促進区域等において機械等を取得した場合の特別償却又は所得税額の特別控除に関する経過措置)
第七十三条 新震災特例法第十条の規定は、個人が施行日以後に取得又は製作若しくは建設をする同条第一項に規定する特定機械装置等について適用し、個人が施行日前に取得又は製作若しくは建設をした旧震災特例法第十条の二第一項の表の各号の第五欄に掲げる減価償却資産については、なお従前の例による。

(特定復興産業集積区域において被災雇用者等雇用した場合の所得税額の特別控除に関する経過措置)
第七十四条 施行日前に旧震災特例法第十条の三

第一項に規定する指定を受けた個人が同項に規定する被災雇用者等に対して支給する同項に規定する給与等については、なお従前の例による。

（企業立地促進区域等において避難対象雇用者等雇用した場合の所得税額の特別控除に関する経過措置）

第七十五条 新震災特例法第十条の三の規定は、施行日以後に同条第一項の表の各号の第一欄に規定する認定又は指定を受ける個人の同項に規定する適用年の年分の所得税について適用し、施行日前に旧震災特例法第十条の三の二第一項の表の各号の第一欄に規定する認定又は指定を受けた個人の同項に規定する適用年の年分の所得税については、なお従前の例による。

2 施行日から附則第一条第十三号に定める日の前日までの間における新震災特例法第十条の三第一項の規定の適用については、同項中「第十条から第十条の二の二まで」とあるのは、「第十条又は第十条の二とする。」

（個人の特定復興産業集積区域における開発研究用資産の特別償却等に関する経過措置）
第七十六条 個人が施行日前に取得又は製作若しくは建設をした旧震災特例法第十条の五第一項に規定する開発研究用資産については、なお従前の例による。

（個人の被災代替船舶の特別償却に関する経過措置）

第七十七条 個人が令和九年三月三十一日以前に取得又は製作をした旧震災特例法第十一条の二第一項に規定する被災代替船舶（施行日以後に事業の用に供した同項に規定する被災代替船舶にあつては、やむを得ない事情により施行日の前日までに事業の用に供することができなかったことにつき財務省令で定めるところにより証

明がされたものに限り。）については、同条の規定は、なおその効力を有する。この場合において、同項中「令和八年三月三十一日」とあるのは、「令和九年三月三十一日」とする。

（被災市街地復興土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除の特例等に関する経過措置）

第七十八条 新震災特例法第十一条の五第二項の規定は、個人が施行日以後に行う同項に規定する土地等の譲渡について適用し、個人が施行日前に行つた旧震災特例法第十一条の五第二項に規定する土地等の譲渡については、なお従前の例による。

（東日本大震災によつて被害を受けた住宅被災者が住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除の控除額に係る特例に関する経過措置）

第七十九条 新震災特例法第十三条の二の規定は、同条第一項に規定する住宅被災者が令和八年一月一日以後に同項に規定する居住用家屋若しくは既存住宅若しくは増改築等をした家屋（当該増改築等に係る部分に限る。）又は認定住宅等を同項の定めるところによりその者の居住の用に供する場合について適用し、旧震災特例法第十三条の二第二項に規定する住宅被災者が同日前に同項に規定する居住用家屋若しくは既存住宅若しくは増改築等をした家屋（当該増改築等に係る部分に限る。）又は認定住宅等を同項の定めるところによりその者の居住の用に供した場合については、なお従前の例による。

（特定復興産業集積区域において機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除に関する経過措置）

第八十条 施行日前に旧震災特例法第十七条の二第一項に規定する指定を受けた法人（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例

に関する法律第二条第三項第一号に規定する人格のない社団等を含む。以下附則第八十六条までにおいて同じ。）が令和十年三月三十一日以前に取得又は製作若しくは建設をした旧震災特例法第十七条の二第二項に規定する特定機械装置等（施行日以後に事業の用に供した同項に規定する特定機械装置等にあつては、やむを得ない事情により施行日の前日までに事業の用に供することができなかったことにつき財務省令で定めるところにより証明がされたものに限り。）については、同条の規定は、なおその効力を有する。この場合において、同項中「東日本大震災復興特別区域法」とあるのは「所得税法等の一部を改正する法律（令和八年法律第 号）附則第九十六条の規定による改正前の東日本大震災復興特別区域法（以下この項及び次項において「旧復興特区法」という。）と、「同法」とあるのは「旧復興特区法」と、〔令和八年三月三十一日までの期間〕とあるのは「令和十年三月三十一日までの期間」と、同項第一号中「令和八年三月三十一日」とあるのは「令和十年三月三十一日」と、同条第二項中「東日本大震災復興特別区域法」とあるのは「旧復興特区法」と、同条第十四項中「第四十二条の四」とあるのは「第四十二条の四から第四十二条の五まで」と、〔第四十二条の十一の三第二項、第四十二条の十二〕とあるのは「第四十二条の十二第二項と、〔第七項〕とあるのは「第七項、第四十二条の十二の七第二項及び第三項」と、〔規定並びに〕とあるのは「規定並びに所得税法等の一部を改正する法律（令和八年法律第 号）附則第八十条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第十一条の規定による改正前の」とする。

2 前項の規定の適用がある場合における新震災特例法の規定の適用については、新震災特例法

第十七条の二第二項から第三項までの規定は、前項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧震災特例法第十七条の二の規定その他これに類する規定として政令で定める規定の適用を受ける事業年度については、適用しない。

3 施行日から附則第一条第十三号に定める日の前日までの間における第一項の規定の適用については、同項中「第四十二条の四から第四十二条の五まで」とあるのは、「第四十二条の四、第四十二条の四の二」とする。

4 施行日から附則第一条第十四号に定める日の前日までの間における第一項の規定の適用については、同項中「〔第七項〕とあるのは「第七項、第四十二条の十二の七第二項及び第三項」と、〔規定〕とあるのは、「〔規定〕とする。」

（企業立地促進区域等において機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除に関する経過措置）

第八十一条 新震災特例法第十七条の二の規定は、法人が施行日以後に取得又は製作若しくは建設をする同条第一項に規定する特定機械装置等について適用し、法人が施行日前に取得又は製作若しくは建設をした旧震災特例法第十七条の二の二第一項の表の各号の第五欄に掲げる減価償却資産については、なお従前の例による。

2 施行日から附則第一条第十三号に定める日の前日までの間における新震災特例法第十七条の二第十四項の規定の適用については、同項中「第四十二条の四から第四十二条の五まで」とあるのは、「第四十二条の四、第四十二条の四の二」とする。

3 施行日から附則第一条第十四号に定める日の前日までの間における新震災特例法第十七条の二第十四項の規定の適用については、同項中「第四十二条の十二の七第二項及び第三項並びに」とあるのは、「並びに」とする。

(特定復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除に関する経過措置)

第八十二条 施行日前に旧震災特例法第十七条の三第一項に規定する指定を受けた法人が同項に規定する被災雇用者等に対して支給する同項に規定する給与等については、なお従前の例による。

(企業立地促進区域等において避難対象雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除に関する経過措置)

第八十三条 新震災特例法第十七条の三の規定は、施行日以後に同条第一項の表の各号の第一欄に規定する認定又は指定を受ける法人の同項に規定する適用年度分の法人税について適用し、施行日前に旧震災特例法第十七条の三の二第一項の表の各号の第一欄に規定する認定又は指定を受けた法人の同項に規定する適用年度分の法人税については、なお従前の例による。

2 施行日から附則第一条第十三号に定める日の前日までの間における新震災特例法第十七条の三第一項の規定の適用については、同項中「第四十二条の四から第四十二条の五まで」とあるのは、「第四十二条の四又は第四十二条の四の二」とする。

(法人の特定復興産業集積区域における開発研究用資産の特別償却等に関する経過措置)

第八十四条 法人が施行日前に取得又は製作若しくは建設をした旧震災特例法第十七条の五第一項に規定する開発研究用資産については、なお従前の例による。

(法人の被災代替船舶の特別償却に関する経過措置)

第一項に規定する被災代替船舶(施行日以後に事業の用に供した同項に規定する被災代替船舶にあつては、やむを得ない事情により施行日の前日までに事業の用に供することができなかったことにつき財務省令で定めるところにより証明がされたものに限る。)については、同条の規定は、なおその効力を有する。この場合において、同項中「令和八年三月三十一日」とあるのは、「令和九年三月三十一日」とする。

2 法人税法第四条の三に規定する受託法人に対する前項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧震災特例法第十八条の二の規定の適用その他同項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

(被災市街地復興土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除の特例等に関する経過措置)

第八十六条 新震災特例法第十八条の九第二項の規定は、法人が施行日以後に行う同項に規定する土地等の譲渡に係る法人税について適用し、法人が施行日前に行った旧震災特例法第十八条の九第二項に規定する土地等の譲渡に係る法人税については、なお従前の例による。

(東日本大震災の被災者等に係る登録免許税の特例に関する経過措置)

第八十七条 第十一条の規定(附則第一条第六号ハに掲げる改正規定に限る。以下この項及び次項において同じ。)による改正後の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第三十九条第一項の規定は、令和九年四月一日以後に同項に規定する被災者等(次項において「新被災者等」という。)が新築又は取得をする同条第一項に規定する代替建物の所有権の保存又は移転の登記に係る登録免許税について適用し、同日前に第十一条の規定による改正

前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第三十九条第一項に規定する被災者等(次項において「旧被災者等」という。)が新築又は取得をした同条第一項に規定する代替建物の所有権の保存又は移転の登記に係る登録免許税については、なお従前の例による。

2 第十一条の規定による改正後の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第四十条第一項の規定は、令和九年四月一日以後に新被災者等が取得をする同法第三十九条第一項の規定の適用を受ける建物の敷地の用に供される土地の所有権の移転又は地上権若しくは賃借権の設定若しくは移転の登記に係る登録免許税について適用し、同日前に旧被災者等が取得をした第十一条の規定による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第三十九条第一項の規定の適用を受ける建物の敷地の用に供される土地の所有権の移転又は地上権若しくは賃借権の設定若しくは移転の登記に係る登録免許税については、なお従前の例による。

3 新震災特例法第四十条の二第一項の規定は、施行日以後に同項に規定する者が取得をする同項に規定する農用地の所有権の移転の登記に係る登録免許税について適用し、施行日前に旧震災特例法第四十条の二第二項に規定する者が取得をした同項に規定する農用地の所有権の移転の登記に係る登録免許税については、なお従前の例による。

4 旧震災特例法第四十条の三に規定する実施区域内の土地に関する権利を有する者が、施行日前に当該実施区域外の土地の所有権の取得をした場合における当該土地の所有権の移転の登記に係る登録免許税については、なお従前の例に

よる。

(東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の一部改正に伴う経過措置)

第八十八条 第十二条の規定による改正後の東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(以下この条において「新特別措置法」という。)第十三条及び第十八条第五項の規定は、令和九年分以後の所得税について適用し、令和八年前分の所得税については、なお従前の例による。

2 新特別措置法第二十七条、第二十八条(第五項(第二号に係る部分に限る。))を除く。)及び第三十条第一項の規定は、令和九年一月一日以後に生ずる所得に対する所得税について適用し、同日前に生じた所得に対する所得税については、なお従前の例による。

3 新特別措置法第二十八条第五項(第二号に係る部分に限る。)の規定は、令和九年一月一日以後に発行される同号に規定する割引債について適用し、同日前に発行された旧特別措置法第二十八条第五項第二号に規定する割引債については、なお従前の例による。

4 新特別措置法第三十三条第一項の規定により読み替えて適用される外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(昭和三十七年法律第一百四十四号)第三十三条第二項の規定は、令和九年一月一日以後に生ずる同条第一項に規定する対象所得に対する所得税に係る同条第二項に規定する延滞税過誤納相当額、不納付加算税過誤納相当額又は重加算税過誤納相当額について適用し、同日前に生じた旧特別措置法第三十三条第一項の規定により読み替えて適用される外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関

する法律第三十三条第一項に規定する対象所得に対する所得税に係る同条第二項に規定する延滞税過誤納相当額、不納付加算税過誤納相当額又は重加算税過誤納相当額については、なお従前の例による。

(我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法の一部改正に伴う経過措置)

第八十九条 令和九年一月一日から附則第一条第十号に定める日の前日までの間における第十三条の規定による改正後の我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法(次項において「新特別措置法」という。)第五条の二第七号の規定の適用については、同号中「第三十八条の三第五項又は」とあるのは、「又は」とする。

2 施行日から附則第一条第十三号に定める日の前日までの間における新特別措置法第四十三条第二十五項の規定の適用については、同項中「第四十二条の四の二第二項又は第四十二条の五第三項第二号」とあるのは、「第四十二条の四の二第二項」とする。

(所得税法等の一部を改正する法律の一部改正に伴う経過措置)

第九十条 第十四条の規定による改正後の所得税法等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第十五号。次項及び第三項において「新二十八年改正法」という。)附則第五十一条の二第六項の規定は、令和八年十月一日以後に終了する特例対象課税期間(同項に規定する特例対象課税期間をいう。以下この項において同じ。)から適用し、同日前に終了する特例対象課税期間については、なお従前の例による。

2 令和八年十月一日から令和十年三月三十一日までの間における新二十八年改正法附則第五十

一条の三第一項及び第二項の規定の適用については、同項中「特定少額資産の譲渡(消費税法第二条第一項第八号の六に規定する特定少額資産の譲渡をいう。以下この項において同じ。)に該当するもの及び同法」とあるのは「消費税法」と、「(特定少額資産の譲渡に係るものを除く。)の合計額」とあるのは「の合計額とする」。

3 新二十八年改正法附則第五十二条第一項(同項に規定する控除対象課税仕入れに係る部分に限る。)の規定は、令和八年十月一日以後に開始する課税期間(消費税法第十九条第一項に規定する課税期間(同条第二項又は第四項の規定により一の課税期間とみなされる期間を含む。)をいう。以下この項において同じ。)から適用し、同日前に開始した課税期間については、なお従前の例による。

(新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部改正)

第九十一条 新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律(令和二年法律第二十五号)の一部を次のように改正する。

第六条第一項及び第三項中「第四十一条第二十一項」を「第四十一条第十六項」に、「又は同条第二十一項」を「(以下この項において「特例居住用家屋の新築等」という。)若しくは同条第十八項に、「認定住宅等の新築等」にを「同条第六項に規定する認定住宅等の新築取得等」に、「同項に規定する特例認定住宅等の新築等」を「同条第十八項に規定する特例認定住宅等の新築取得等(以下この項において「特例認定住宅等の新築取得等」という。)である場合又は居住日の属する年が令和八年から令和十二年までの各年であり、かつ、その居住に係る住宅の取得等が特例

居住用家屋の新築等、同条第十七項の規定により買取再販住宅の取得に該当するものとみなされた同項に規定する特例買取再販住宅の取得、同項の規定により同条第一項に規定する既存住宅の取得に該当するものとみなされた同条第十

七項に規定する特例既存住宅の取得、同項の規定により同条第一項に規定する増改築等に該当するものとみなされた同条第十七項に規定する特例増改築等若しくは特例認定住宅等の新築取得等」に改め、同条第四項中「同条第十項」を「同条第六項に、「第十三条第一項」を「第十三条の二第一項に、「同法第十三条の二第一項」を「同項に、「同条第十五項及び第十八項」を「同条第十一項及び第十四項」に、「第四十一条第二十項」を「第四十一条第十六項」に、「又は同条第二十一項」を「(以下この項において「特例居住用家屋の新築等」という。)若しくは同条第十八項に、「認定住宅等の新築等」にを「同条第六項に規定する認定住宅等の新築取得等」に、「同項に規定する特例認定住宅等の新築等」を「同条第十八項に規定する特例認定住宅等の新築取得等(以下この項において「特例認定住宅等の新築取得等」という。)である場合又は居住日の属する年が令和八年から令和十二年までの各年であり、かつ、その居住に係る住宅の取得等が特例居住用家屋の新築等、同条第十七項の規定により買取再販住宅の取得に該当するものとみなされた同項に規定する特例買取再販住宅の取得、同項の規定により同条第一項に規定する既存住宅の取得に該当するものとみなされた同条第十七項に規定する特例増改築等若しくは特例認定住宅等の新築取得等」に改め、同条第五項中「第四十一条第十六

項」を「第四十一条第十二項」に改め、同条第六項中「同条第三項第二号」を「同条第三項第一号」に、「各年又は令和三年」を「平成三十年又は令和三年」に、「各年」を「又は平成三十年」に、「同項第三号」を「同項第二号」に改める。

第六条の二第二項中「同条第十項にを」同条第六項にに、「第十三条第一項」を「第十三条の二第一項」に改め、「ものをいう。」の下に「第十七項及び」を加え、「同条第三項第二号中「令和四年又は令和五年」とあるのは「又は令和五年」と、「が令和四年又は令和五年」とあるのは「令和五年」と、同項第五号を「同条第三項第一号中「令和三年」とあるのは「令和四年」と、同項第二号中「令和四年又は令和五年」とあるのは「令和五年」と、同項第三号に、「同条第四項第二号中「令和三年」とあるのは「令和四年」と、同項第三号を「同条第四項第一号中「令和三年」とあるのは「令和四年」と、同項第二号に、「同条第十項」を「同条第六項」に、「同条第十一項第一号中「令和三年」とあるのは「令和四年」と、同条第七項第一号イ中「令和三年」とあるのは「令和四年」と、同号ロ中「令和四年又は令和五年」と、同条第八項に、

「同条第十五項及び第十八項」を「同条第十一項及び第十四項」に改め、同条第二項中「第四十一条第十六項」を「第四十一条第十二項」に改め、同条第三項中「第四十一条の二第三項第二号」を「第四十一条の二第三項第一号」に、「各年又は令和三年」を「平成三十年又は令和三年」に、「各年」を「又は平成三十年」に、「同項第三号」を「同項第二号」に、「第四十一条第二十項」を「第四十一条第十六項」に、「又は同条第二十一項」を「以下この項において「特例居住用家屋の新築等」という。若しくは同条第十八項」に「認定住宅等の新築等」に」を「同条第六項に規定する認定住宅等の新築取得等」に、「同項に規定する特例認定住宅等の新築等」を「同条第十八項に規定する特例認定住宅等の新築取得等（以下この項において「特例認定住宅等の新築取得等」という。）である場合又は居住日の属する年が令和八年から令和十二年までの各年であり、かつ、その居住に係る住宅の取得等が特例居住用家屋の新築等、同条第十七項の規定により買取再販住宅の取得に該当するものとみなされた同項に規定する特例買取再販住宅の取得、同項の規定により同条第一項に規定する既存住宅の取得に該当するものとみなされた同条第十七項に規定する特例既存住宅の取得、同項の規定により同条第一項に規定する増改築等に該当するものとみなされた同条第十七項に規定する特例増改築等若しくは特例認定住宅等の新築取得等」に改め、同条第四項ただし書中「同条第十五項」を「同条第十一項」に改め、同条第五項中「第四十一条第十一項第一号」を「第四十一条第七項第一号」に改め、同項ただし書中「同条第十項」を「同条第六項」に、「同条第十八項」を「同条第十四項」に改め、同条第八項中「同条第三項第二号中「令和三年」とあるのは「令和四年」と、同

項第三号中、「令和四年又は令和五年」とあるのは「又は令和五年」と、「が令和四年又は令和五年」とあるのは「が令和五年」と、同項第五号を「年」とあるのは「令和三年」とあるのは「令和四年」と、同項第二号中「令和三年」とあるのは「令和四年」と、同項第四号第二号中「令和三年」とあるのは「令和四年」と、同項第十一号第一号中「令和三年」とあるのは「令和四年」と、同項第七号第一号中「令和三年」とあるのは「令和四年」と、同号口中に、「同項第二号中「令和四年から」とあるのは「令和五年から」とを、「同項第二号中「令和四年から」とあるのは「令和五年から」と、同号イ中に、「令和四年又は令和五年」とあるのは「又は令和五年」と、「が令和四年又は令和五年」とあるのは「及び令和五年」と、同項第五号中「令和三年」とあるのは「令和四年」と、「令和四年又は令和五年」とあるのは「令和五年」と、同条第十二項を「令和四年又は令和五年」とあるのは「令和五年」と、同項第五号イ中「令和三年」とあるのは「令和四年」と、同号口中「令和四年又は令和五年」とあるのは「令和五年」と、同条第八項に、「同条第十五項及び第十八項」を「同条第十一項及び第十四項に」、「同条第十五項中を「同条第十一項中」に、「同法第四十一条の二第三項第二号」を「同法第四十一条の二第三項第一号」に、「同条第三項第二号」を「同条第三項第一号」に、「第四十一条第二十項」を「第四十一条第十六項に」、「又は同条第二十一項」を（以下この）項において「特例居住用家屋の新築等」という。）若しくは同条第十八項に、「認定住宅等の新築等に」を「同条第六項に規定する認定住宅等の新

築取得等に」に、「同項に規定する特例認定住宅等の新築等」を「同条第十八項に規定する特例認定住宅等の新築取得等（以下この項において「特例認定住宅等の新築取得等」という。）である場合又は居住日の属する年が令和八年から令和十二年までの各年であり、かつ、その居住に係る住宅の取得等が特例居住用家屋の新築等、同条第十七項の規定により買取再販住宅の取得に該当するものとみなされた同項に規定する特例買取再販住宅の取得、同項の規定により同条第一項に規定する既存住宅の取得に該当するものとみなされた同条第十七項に規定する特例既存住宅の取得、同項の規定により同条第一項に規定する増改築等に該当するものとみなされた同条第十七項に規定する特例増改築等若しくは特例認定住宅等の新築取得等」に改め、同条第十項中「同条第十六項」を「同条第十二項」に改め、同条第十一項中第四十一條第二十項」を「第四十條第十六項」に、「又は同条第二十一項」を「（以下この項において「特例居住用家屋の新築等」という。）若しくは同条第十八項」に、「認定住宅等の新築等に」を「同条第六項に規定する認定住宅等の新築取得等に」に、「同項に規定する特例認定住宅等の新築等」を「同条第十八項に規定する特例認定住宅等の新築取得等（以下この項において「特例認定住宅等の新築取得等」という。）である場合又は居住日の属する年が令和八年から令和十二年までの各年であり、かつ、その居住に係る住宅の取得等が特例居住用家屋の新築等、同条第十七項の規定により買取再販住宅の取得に該当するものとみなされた同項に規定する特例買取再販住宅の取得、同項の規定により同条第一項に規定する既存住宅の取得に該当するものとみなされた同条第十七項に規定する特例既存住宅の取得、同項の規定により同条

第一項に規定する増改築等に該当するものとみなされた同条第十七項に規定する特例増改築等若しくは特例認定住宅等の新築取得等」に改める。

（所得税法等の一部を改正する法律の一部改正）
第九十二条 所得税法等の一部を改正する法律
（平成二十二年法律第六号）の一部を次のように
改正する。

附則第二十九条の二に次の一項を加える。

2 十月旧法人税法第九十二条第一項に規定する内国普通法人等であつて、附則第十条第二項の規定によりなお従前の例によるものとされた清算所得に対する法人税を課されるものが、清算中に我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法(令和五年法律第六十九号)第五条の六第四号イ及びロに掲げる所得につき同法第三章の二の規定により防衛特別所得税を課された場合には、十月旧法人税法第二編第三章、第二百二十九条第一項、第三百三十五条及び第三百三十七条の規定の適用については、その課された防衛特別所得税の額は、当該内国普通法人等の当該清算所得に対する法人税(当該内国普通法人等の清算中の事業年度の所得に係る法人税を含む。)の額から控除をされるべき所得税の額とみなす。

第九十三条 所得税法等の一部を改正する法律（平成三十一年法律第六号）の一部を次のように改正する。

第十一条中租税特別措置法第八十八条の八の改正規定を削る。

第十一条中租税特別措置法第八十九条第十一項、第十二項及び第二十二項の改正規定を削る。

附則第一条第十二号を次のように改める。

十二 第七条及び第八条の規定並びに附則第二十六条の規定 令和十六年四月一日

附則第八十二条を次のように改める。

第八十二条 削除

第九十四条 所得税法等の一部を改正する法律（令和二年法律第八号）の一部を次のように改正する。

附則第二百二十八条第二項中「第十一項及び第十二項第一号」を「第十三項及び第十四項第一号」に改める。

附則第百三十六條第二項中「四年新震災特別法第十七條の二第三項」を「所得稅法等の一部を改正する法律（令和八年法律第 号）附則第八十條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第十一条の規定による改

正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(以下この条において「令和八年旧効力震災特例法」という。第十七条の二第三項の)に、「既に四年新震災特例

「法」を「既に令和八年旧効力震災特例法」に、「おいて四年新震災特例法」を「おいて令和八年旧効力震災特例法」に改め、同条第三項から第五項までの規定中「四年新震災特例法」を「令和八年

旧効力震災特例法」に改め、同条第十項中「四年新震災特例法第十七条の二の三第三項」を「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時

特例に関する法律第十七条の二の二第三項」に、「四年新震災特例法第十七条の二の三第二項」を「東日本大震災の被災者等に係る国税関係

法律の臨時特例に関する法律第十七条の二の二第二項」に改め、同条第十一項及び第十二項中「四年新震災特例法第十七条の二の三第四項」を「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第十七条の二の二第四項」に改め、同条第十三項中「四年新震災特例法

令和八年三月十三日 衆議院会議録第六号(二)

第十七条の二の三第七項において準用する四年新震災特例法」を「東日本大震災の被災者等に係

る国税関係法律の臨時特例に関する法律第十七
条の二の二第七項において準用する同法」に改

め、「と、」の下に「令和八年旧効力震災特例法」を加え、「第十七条の二の三第三項」を「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時

特例に関する法律第十七条の二の二第三項」に
改め、同条第十四項中「四年新震災特例法」を
「令和八年旧効力震災特例法」に、「第十七条

の二の二第二項及び第三項、第十七条の二の二第二項及び第三項並びに第十七条の三から第十七条の三の三まで」を「並びに東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第十七条の二の二第二項及び第三項並びに

第十七条の三の二に改める。

第九十五条 所得税法等の一部を改正する法律（令和三年法律第十一号）の一部を次のように改正する。

附則第三十四条中「第二十五条の二第四項第一号に掲げる要件」を「第二十五条の二第五項の規定の適用を受けるために必要とされる要件」に改める。

附則第八十三條第二項中「特定復興産業集積区域（新震災特例法）を」所得税法等の一部を改正する法律（令和八年法律第 号）附則第七

十二条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第十一条の規定による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法

律の臨時特例に関する法律（以下この項において「令和八年旧効力震災特例法」という。）に、「を（以下この項において同じ。）に」を「（以下この項において「特定復興産業集積区域」という。）に」、「を新震災特例法をを令和八年旧効力震災特例法」に改め、同項第二号中「新震災

得税法等の一部を改正する法律案及び同報告書

特例法」を「令和八年旧効力震災特例法」に改める。

附則第九十五條第二項中「特定復興産業集積区域（新震災特例法）」を「所得税法等の一部を改

正する法律(令和八年法律第 号)附則第八
十条第一項の規定によりなおその効力を有する
ものとされる同法第十一条の規定による改正前

の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（以下この項において「令和八年旧効力震災特例法」という。）」に、「を

いう。以下この項において同じ。）にを（以下この項において「特定復興産業集積区域」という。）に、「を新震災特例法をを令和八年旧効力震災特例法」に改め、同項第一号イ及び第二号中「新震災特例法」を「令和八年旧効力震災

特例法」に改める。
(東日本大震災復興特別区域法の一部改正)
第九十六条 東日本大震災復興特別区域法(平成二十三年法律第二百二十二号)の一部を次のよう

に改正する。

目次中「課税の特例(第三十七条―第四十二条)」及び「地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置(第四十三条)」を「削除」に改める。

第三章第二節第二款及び第三款を次のように改める。

第二款 削除

第三十七条から第四十二条まで 削除

第三款 削除

第四十三条 削除

（東日本大震災復興特別区域法の一部改正に伴う経過措置）

第九十七条 施行日前に前条の規定による改正前の東日本大震災復興特別区域法以下この条において「旧復興特区法」という。）第三十七条第一項、第三十八条第一項又は第三十九条第一項の

規定による指定を受けた個人事業者又は法人に
関する旧復興特区法第三十七条第二項から第五

項まで（旧復興特区法第三十八条第二項又は第三十九条第二項において準用する場合を含む。）

の規定による事業の実施の状況の報告、指定の取消し及びその旨の公表並びに旧復興特区法第四十三条の規定による地方税の課税免除又は不

均一課税に伴う措置については、なお従前の例による。

(行政手続における特定の個人を識別するため

の番号の利用等に関する法律の一部改正)
第九十八条 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)の一部を次のように改正する。

第九條第四項中「第三十七條の十四第三十五項」を「第三十七條の十四第四十一項」に改める。

(罰則に関する経過措置)

第九十九条 この法律 附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条において同じ。の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合

におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
(政令への委任)

第百条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

(物価上昇局面における基礎控除等の対応)

第百一条 令和十年分以後の所得税の基礎控除の額については、政府において、二年ごとに、直前の見直し後の所得税の基礎控除の額に当該見直し後二年間における総務省において作成する全国消費者物価指数の変化率を乗じて得た額を

四三七

基準として見直しを行うことを基本とするものとし、給与所得控除の最低保障額についても、同様とする。

(電磁的記録提供命令等における留意事項)

第二百二条 電磁的記録提供命令(第五条の規定による改正後の国税通則法(以下この条において「新国税通則法」という。)第三百三十二条第一項又は第十条の規定による改正後の租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第十条の三第一項に規定する電磁的記録提供命令をいう。)により電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この条において同じ。)を提供させ、又は電磁的記録に係る記録媒体の領置若しくは差押えをするに当たつては、デジタル社会において個人情報保護がより重要となつてゐることに鑑み、できる限り新国税通則法第三百三十一条第一項に規定する犯則事件又は租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第十条の二に規定する必要犯則情報と関連性を有しない個人情報取得することとならないよう、特に留意しなければならない。

理由

物価高への対応の観点からの所得税の基礎控除の額等の引上げ並びに就業調整への対応及び中低所得者への配慮の観点からの所得税の基礎控除等の特例の見直し及び給与所得控除の最低控除額等の特例の創設を行うとともに、強い経済の実現に向けた対応としての特定生産性向上設備等取得した場合の特別償却又は税額控除制度の創設並びに当該対応として行う租税特別措置の適正化の観

点からの給与等の支給額が増加した場合の税額控除制度の見直し、試験研究を行った場合の税額控除制度の強化及び住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除制度の拡充、税負担の公平性を確保する観点からの特定の基準所得金額の課税の特例の見直し並びに防衛特別所得税の創設を行うほか、既存の特別措置の整理合理化を図り、あわせて土地の売買等に係る登録免許税の特例等期限の到来する特別措置について実情に応じ適用期限を延長する等、所要の措置を一体として講ずる必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

所得税法等の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書

一 議案の目的及び要旨

本案は、物価高への対応、強い経済の実現等の観点から、国税に関し、所要の改正を行うもので、その主な内容は次のとおりである。

1 物価高への対応の観点から、所得税の基礎控除の額等を引き上げるとともに、就業調整への対応及び中低所得者への配慮の観点から、所得税の基礎控除の特例の見直し等を行うこと。

2 強い経済の実現に向けた対応として、大胆な設備投資の促進に向けた税制措置の創設を行うとともに、賃上げ促進税制の見直し、研究開発税制の強化、住宅ローン控除制度の拡充等の租税特別措置の見直しを行うこと。

3 税負担の公平性を確保する観点から、極めて高い水準の所得に対する負担の適正化措置の見直しを行うこと。

4 防衛特別所得税の創設を行うこと。
5 土地の売買等に係る登録免許税の特例等について、その適用期限の延長や整理合理化等

を行うこと。

6 この法律は、別段の定めがあるものを除き、令和八年四月一日から施行すること。

二 議案の可決理由

本案は、物価高への対応、強い経済の実現等の観点から、国税に関し、所要の改正を行うもので、時宜に適用ものと認め、可決すべきものと議決した次第である。

なお、本案に対し、別紙のとおり附帯決議を付することに決した。

三 本案施行による減収見込額

本案施行による減収見込額は、初年度において約五千七百六十億円、平年度において約千七百三十億円である。
右報告する。

令和八年三月十三日

財務金融委員長 武村 展英

衆議院議長 森 英介殿

(別紙)

所得税法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議

政府は、次の事項について、十分配慮すべきである。

一 令和十年分以後の所得税の基礎控除の額及び給与所得控除の最低保障額の二年ごとの見直しの枠組みについては、課税最低限について生活保護基準額を勘案することを基本とするともに、物価変動に対して柔軟に税制が対応できる仕組みへの改変なども含め、予見可能性を確保しつつ、物価変動による影響を税制上軽減する制度となるよう引き続き検討を進めること。
二 消費税のインボイス制度導入に係る経過措置の一つであるいわゆる八割控除については、免税事業者等が取引から排除されないよう配慮する観点から、免税事業者等の取引の実情を踏ま

えつつ、不断の見直しを行うこと。

三 非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置、いわゆることもNISAの実施に当たっては、格差の固定化につながらないよう、利用機会の平等や世代間の公平の実現、簡素な制度の構築を目指し、不断の見直しを行うこと。

四 給与等の支給額が増加した場合の特別税額控除制度、いわゆる賃上げ促進税制の令和九年度以降の中堅企業向け措置の廃止に当たっては、中堅企業が地方経済や地域の雇用の中核を担っているという重要性から、これらの企業に対して十分な支援措置を講ずるよう検討を行うこと。

五 特定生産性向上設備等取得した場合の特別償却・特別税額控除制度、いわゆる特定生産性向上設備等投資促進税制に係る控除限度超過額の繰越控除制度の実施に当たっては、企業の予見可能性に配慮する観点から、その適用要件の詳細を速やかに示すよう努めること。

六 高水準で推移する申告件数及び滞納税額、インボイス制度の円滑な実施及び制度定着に伴う事務量の増加、消費税不正還付事案への厳正な対応、複雑・困難化する租税回避スキーム事案への対応など、社会情勢の変化による税務執行に係る事務量が拡大していることに鑑み、調査事務拡充による税務コンプライアンス向上が必要不可欠であることを踏まえ、適正かつ公平な賦課及び徴収の実現を図り、国の財政基盤である税の歳入を確保するため、国税職員の実務確保、職務の困難性・特殊性を適正に評価した給与水準の確保など処遇の改善、機構の充実及び職場環境の整備に特段の努力を払い、従来にも増した税務執行体制の強化に努めること。

関税定率法等の一部を改正する法律案

右

国会に提出する。

令和八年二月二十日

内閣総理大臣 高市 早苗

関税定率法等の一部を改正する法律

(関税定率法の一部改正)

第一条 関税定率法(明治四十三年法律第五十四号)の一部を次のように改正する。

第四条の六の見出し中「航空運送貨物等」を

「航空運送貨物」に改め、同条第二項を削る。

第七条第一項中「及び次条」を「から第八条の

二まで」に改め、同条第十七項中「を變更(」を

「の變更(」に、「以下この項及び次項において同

じ。)、又は廃止する」を「又は廃止をする」

に、「第一項を」。同項に、「を變更する」を

「の變更(同項の規定により指定された期間の変

更を含む。)」をするに改め、同条第十八項中「を

變更し、又は廃止する」を「の變更(同項の規定

により指定された期間の変更を含む。)」又は廃止

をする」に改め、同条第二十八項中「を變更」を

「の變更」に、「する」を「を」に改める。

第八条第一項中「価格(以下この条の下に「及

び次条」を加え、「された」を「がされた」に、

「不当廉売された」を「不当廉売がされた」に改

め、「限る。以下この条の下に「及び次条」を加

え、「当該本邦の産業を「本邦の産業」に改め、

「貨物(以下この条)及び「関税(以下この条の下

に「及び次条」を加え、同条第二項、第四項、第

五項、第八項及び第九項中「不当廉売された」を

「不当廉売がされた」に改め、同条第二十項中

「を變更(」を「の變更(」に、「以下この項及び次

項において同じ。)、又は廃止する」を「又は

廃止をする」に、「第一項」を「。同項」に、「を

變更する」を「の變更(同項の規定により指定さ

れた期間の変更を含む。)」をする」に改め、同条

第二十一項中「を變更し、又は廃止する」を「の

變更(同項の規定により指定された期間の変更

を含む。)」又は廃止をする」に改め、同条第二十

五項から第二十七項までの規定中「不当廉売さ

れた」を「不当廉売がされた」に改め、同条第三

十一項中「を變更」を「の變更」に、「する」を

「を」に改め、同条第三十六項中「不当廉売

された」を「不当廉売がされた」に改め、同条の

次に次の一条を加える。

(不当廉売関税の課税の回避のために第三国

から輸入される貨物等に対して課する関税)

第八条の二 前条第一項の規定により不当廉売

関税が課されている場合において、次の各号

に掲げる貨物(第一号及び第二号に掲げる貨

物にあつては指定貨物の正常価格より低い価

格で輸出のために販売されるものに限り、第

三号に掲げる貨物にあつては当該貨物を原料

又は材料の一部として生産される同項の規定

により指定された貨物の国内販売価格が指定

貨物の正常価格より低いものに限る。)の輸入

が本邦の産業に実質的な損害を与え、若しく

は与えるおそれがあり、又は本邦の産業の確

立を実質的に妨げる事実(以下この条におい

て「本邦の産業に与える実質的な損害等の事

実」という。)があり、かつ、本邦の産業を保

護するため必要があると認められるときは、

政令で定めるところにより、貨物、当該貨物

の供給者又は供給国及び期間(同項の規定に

より指定された期間内に限る。)を指定し、当

該指定された供給者又は供給国に係る当該指

定された貨物で当該指定された期間(前条第

二十七項の調査が開始された場合にあつて

は、当該指定された期間の初日から当該調査

が終了する日又は当該指定された期間の末日

のいずれか遅い日までの期間)内に輸入され

るものにつき、別表の税率による関税のほ

か、同条第一項の規定により課する不当廉売

関税に相当する税額の関税を課することがで

きる。

一 指定貨物の供給国(前条第一項の規定に

より供給者のみを指定している場合にあつ

ては、当該供給者の住所又は本店若しくは

主たる事務所の所在する国又は地域をい

う。以下この条において「指定貨物供給国

等」という。)から輸出された貨物又は指定

貨物供給国等を原産国とする貨物を原料又

は材料の一部として生産された同項の規定

により指定された貨物(当該指定された貨

物の価額に占める当該原料又は材料の価額

の割合が財務省令で定める割合を超えるも

のに限る。)であつて、本邦及び指定貨物供

給国等以外の国又は地域(以下この号及び

第十六項第一号において「第三国」という。)

において生産されたもの(第三国における

前条第一項の規定により指定された貨物の

生産において、重要でない工程として財務

省令で定めるものの以外の工程を経たものを

除く。)

二 前条第一項の規定により指定された貨物

と性質及び形状が近似する貨物(同項の規

定により指定された貨物と用途が直接競合

するものに限る。)であつて、指定貨物供給

国等において生産されたもの

三 前条第一項の規定により指定された貨物

の原料又は材料の一部となる貨物(次のい

ずれにも該当するものに限る。)であつて、

指定貨物の供給者が輸出し、又は生産した

もの

イ 当該貨物を原料又は材料として本邦に

おいて生産される前条第一項の規定によ

り指定された貨物(本邦における同項の

規定により指定された貨物の生産におい

て、重要でない工程として財務省令で定

めるもの以外の工程を経るものを除く。)

が国内において販売される場合における

当該貨物

ロ 当該貨物を原料又は材料として本邦に

おいて生産される前条第一項の規定によ

り指定された貨物の価額に占める当該原

料又は材料とされる当該貨物の価額の割

合が財務省令で定める割合を超える場合

における当該貨物

2 前項の規定は、次の各号のいずれかに該当

する場合には、適用しない。

一 前条第五項の規定による調査を開始した

日から当該調査に係る同条第一項の規定に

よる不当廉売関税について同項の規定によ

り指定された期間の末日までの間におい

て、同項の規定により指定された貨物の輸

入量の減少又は前項各号に掲げる貨物の輸

入量の増加その他の財務省令で定める事情

があると認められない場合

二 前項各号に掲げる貨物の輸入が、前条第

一項の規定による不当廉売関税の課税を免

れる目的で行われたものではないと認めら

れる場合

3 前条第一項の規定により指定された貨物に

係る本邦の産業に利害関係を有する者は、政

令で定めるところにより、政府に対し、第一

項各号に掲げる貨物の輸入の事実及び当該輸

入の本邦の産業に与える実質的な損害等の事

実並びに前項第一号に掲げる場合に該当しな

いことについての十分な証拠を提出し、第一

項各号に掲げる貨物に対し同項の規定による関税を課することを求めることができる。

4 政府は、前項の規定による求めがあつた場合その他第一項各号に掲げる貨物の輸入の事実及び当該輸入の本邦の産業に与える実質的な損害等の事実並びに第二項第一号に掲げる場合に該当しないことについての十分な証拠がある場合において、必要があると認めるときは、これらの事実の有無及び同項各号に掲げる場合に該当するかしないかにつき調査を行うものとする。

5 前項の調査は、当該調査を開始した日から十月以内に終了するものとする。ただし、特別の理由により必要があると認められる場合には、その期間を六月以内に限り延長することができる。

6 第四項の調査が開始された場合において、当該調査に係る貨物の供給者は、当該調査が開始された日から終了する日までの間で財務大臣が指定する日までに、政令で定めるところにより、政府に対し、指定貨物供給国等における指定貨物の供給者と取引関係にないことその他の当該調査に係る貨物の供給者に係る第一項各号に掲げる貨物の輸入が前条第一項の規定による不当廉売関税の課税を免れる目的で行われたものではないことに関する事実についての十分な証拠を提出し、当該調査に係る貨物の供給者が輸出し、又は生産する貨物に対し、第一項の規定による関税を課さないことを求めることができる。

7 政府は、前項の規定による求めがあつた場合において、当該求めに係る貨物の供給者が指定貨物供給国等における指定貨物の供給者と取引関係にないことその他の当該求めに係る

る貨物の供給者に係る第一項各号に掲げる貨物の輸入が前条第一項の規定による不当廉売関税の課税を免れる目的で行われたものではないことに関する事実についての十分な証拠があり、かつ、必要があると認めるときは、これらの事実の有無につき調査を行うものとする。

8 前項の調査は、第四項の調査が終了する日までに終了するものとする。

9 政府は、第六項の規定による求めがあつた場合において、十分な証拠により、当該求めに係る貨物の供給者が指定貨物供給国等における指定貨物の供給者と取引関係にないことと認めるときその他の当該求めに係る貨物の供給者に係る第一項各号に掲げる貨物の輸入が前条第一項の規定による不当廉売関税の課税を免れる目的で行われたものでないことと認めるときは、当該求めに係る貨物の供給者が輸出し、又は生産する貨物で、第一項の規定により指定する期間に輸入されるものについては、同項の規定にかかわらず、同項の規定による関税を課さないものとする。

10 第一項の規定による関税が課されている場合において、同項各号に掲げる貨物の供給者は、政令で定めるところにより、政府に対し、指定貨物供給国等における指定貨物の供給者と取引関係にないことその他の当該同項各号に掲げる貨物の供給者に係る同項各号に掲げる貨物の輸入が前条第一項の規定による不当廉売関税の課税を免れる目的で行われたものではないことに関する事実についての十分な証拠を提出し、当該供給者が輸出し、又は生産する貨物に対し、第一項の規定による関税を課さないことを求めることができる。

11 政府は、前項の規定による求めがあつた場合において、当該求めに係る貨物の供給者が指定貨物供給国等における指定貨物の供給者と取引関係にないことその他の当該求めに係る貨物の供給者に係る第一項各号に掲げる貨物の輸入が前条第一項の規定による不当廉売関税の課税を免れる目的で行われたものではないことに関する事実についての十分な証拠があり、かつ、必要があると認めるときは、これらの事実の有無につき調査を行うものとする。

12 前項の調査は、当該調査を開始した日から十月以内に終了するものとする。ただし、特別の理由により必要があると認められる場合には、その期間を六月以内に限り延長することができる。

13 政府は、第十項の規定による求めがあつた場合において、十分な証拠により、当該求めに係る貨物の供給者が指定貨物供給国等における指定貨物の供給者と取引関係にないことと認めるときその他の当該求めに係る貨物の供給者に係る第一項各号に掲げる貨物の輸入が前条第一項の規定による不当廉売関税の課税を免れる目的で行われたものでないことと認めるときは、当該求めに係る貨物の供給者が輸出し、又は生産する貨物で、第一項の規定により指定された期間に輸入されるものについては、同項の規定にかかわらず、同項の規定による関税を課さないものとする。

14 政府は、第十一項の調査が終了した場合において、第一項の規定により課される関税を前項の規定により課さないこととするときは、第十項の規定による求めに係る貨物の供給者が輸出し、又は生産する貨物で、第一項

の規定により指定された期間に輸入されたものについて課された同項の規定による関税を速やかに還付しなければならない。

15 関税法第十三条第二項から第七項まで（還付及び充当）の規定は、前項の規定により第一項の規定による関税を還付する場合について準用する。この場合において、同条第二項に規定する還付加算金の計算の基礎となる同項の期間は、第十項の規定による求めがあつた日と当該求めに係る第一項の規定による関税の納付があつた日とのいずれか遅い日の翌日から起算するものとする。

16 前条第三十二項から第三十五項までの規定は、第一項の規定により指定された貨物の輸入者が納付した同項の規定による関税の額が次に掲げる額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）を超える事実がある場合において、当該輸入者が当該超える部分の額に相当する同項の規定による関税の還付の請求をするときについて準用する。

一 第一項第一号に掲げる貨物にあつては、当該貨物の正常価格から当該貨物が生産された第三国から本邦に輸出される当該貨物の輸出のための販売価格を控除して得られる額

二 第一項第二号に掲げる貨物にあつては、当該貨物の正常価格から指定貨物供給国等から本邦に輸出される当該貨物の輸出のための販売価格を控除して得られる額

三 第一項第三号に掲げる貨物にあつては、指定貨物の正常価格から同号に掲げる貨物を原料又は材料の一部として生産される前条第一項の規定により指定された貨物の国内販売価格を控除して得られる額

17 前各項に定めるもののほか、第一項の規定による関税の適用に關し必要な事項は、政令で定める。
第十九条の二第三項中「第十四条第十号ただ

し書」の下に「無条件免税」を、「第十四条の二第二号」の下に「再輸入減税」を加え、同条第五項中「保税工場についての」を削り、「第三十条の二」を「第三十四条」に改める。

別表第二七・一〇・一二号中

C その他のもの

九 ト 一

キロリツ
ルにつき
三四円

C その他のもの
(a) 政令で定める石油化学製品の製造に使用するもの
(b) その他のもの

無税
一キロリツ
トルにつき
九三四円

B その他のもの

(三) 軽油

一キロリツ
トルにつき
三四六円
一キロリツ
トルにつき
七五〇円

(二)

B

その他のもの

(a) 政令で定める石油化学製品の製造に使用するもの
(b) その他のもの

無税
一キロリツ
トルにつき
三四六円

に改め、同表第二七・一〇・一九号

軽油
政令で定める石油化学製品の製造に使用するもの
その他のもの

無税
一キロリツ
トルにつき
七五〇円

中
(二) 軽油

B その他のもの

一キロリツ
トルにつき
三四六円
一キロリツ
トルにつき
七五〇円

(二)

B その他のもの
(a) 政令で定める石油化学製品の製造に使用するもの
(b) その他のもの

無税
一キロリツ
トルにつき
三四六円

に改め、同表第二七・一〇・二〇

A 政令で定める石油化学製品の製造に使用するもの
B その他のもの

無税
一キロリツ
トルにつき
七五〇円

号中
C その他のもの

一キロリツ
トルにつき
九三四円

C その他のもの
(a) 政令で定める石油化学製品の製造に使用するもの
(b) その他のもの

無税
一キロリツ
トルにつき
九三四円

B その他のもの
(三) 軽油

もの		一キロリットルにつき 三四六円 一キロリットルにつき 七五〇円	
を			
(三) 軽油			
A 政令で定める石油化学製品	B その他のもの		

製品の製造に使用するもの	無税 一キロリットルにつき 三四六円	無税 一キロリットルにつき 七五〇円

(関税法の一部改正)	
第二条 関税法(昭和二十九年法律第六十一号)の一部を次のように改正する。	
目次中「第四十一条の三」を「第四十一条の五」に改める。	
第四条第一項第一号及び第三号の二中「第三十四条」を「第三十三条」に改める。	
第七条の五第二号中「いう。」の下に「第四百八条第二項(検察官への引継ぎ)を除き、」を加える。	
第九条の八第三項中「その他の」を「その他」に改める。	
第三十三条を削る。	

第三十六条第一項中「一時持出し」を「一時持出し」に、「第三十四条」を「第三十三条」に、「保税蔵置場の許可を受けた者の関税の納付義務」を「許可を受けた者の関税の納付義務等」に、「許可を受けて保税地域外に置く外国貨物」を「外国貨物を置く場所の制限」に改め、同条第二項中「許可を受けて保税地域外に置く外国貨物」を削る。
第四十一条の三中「保税蔵置場の許可を受けた者の関税の納付義務」を「許可を受けた者の関税の納付義務等」に改め、同条を第四章第二節中第四十一条の五とする。
第四十一条の二第二項中「規定」の下に「又は前条第一項の規定による命令」を加え、同条を第四十一条の四とし、第四十一条の次に次の二条を加える。
(指定保税地域において貨物を管理する者の規則の定め)
第四十一条の二 指定保税地域において貨物を管理する者は、その指定保税地域の業務について、その者(その者が法人である場合においては、その役員を含む。)又はその代理人、支配人その他の従業者がこの法律その他の法令の規定を遵守するために必要な業務の手順及び体制に関する事項として財務省令で定める事項を規定した規則を定め、当該指定保税地域において貨物の管理を開始した後、遅滞なく、税関長に届け出なければならない。当該規則に定められた事項を変更した場合においても、同様とする。
(業務改善命令)
第四十一条の三 税関長は、指定保税地域において貨物を管理する者がこの法律の規定に従って指定保税地域の業務を行わなかったこと

その他の事由により、この法律の実施を確保するため必要があると認めるときは、その必要の限度において、当該指定保税地域において貨物を管理する者に対し、前条に規定する規則に定められた事項に係る業務の遂行の改善に必要な措置をとるべきこと又は当該規則の制定若しくは変更を命ずることができる。
2 税関長は、前項の規定による命令をしようとするときは、当該命令に係る指定保税地域において貨物を管理する者にあらかじめその旨を通知し、その者若しくはその代理人の出頭を求めて意見を聴取し、又はその他の方法により、釈明のための証拠を提出する機会を与えなければならない。
第四十三条に次の一号を加える。
十一 申請者が、前条第一項の許可を受けようとする保税蔵置場の業務について、その者(その者が法人である場合においては、その役員を含む。)又はその代理人、支配人その他の従業者がこの法律その他の法令の規定を遵守するために必要な業務の手順及び体制に関する事項として財務省令で定める事項を規定した規則を定めていない場合第四十三条の三第三項に後段として次のように加える。
この場合において、第六十七条の二第一項中「輸出又は輸入の許可」とあるのは「第四十三條の三第一項の承認」と、「保税地域等(保税地域又は第三十條第一項第二号(外国貨物を置く場所の制限)の規定により税関長が指定した場所をいう。以下同じ。）」とあるのは「保税蔵置場」と、同条第二項中「輸出し、又は輸入しようとする者」とあるのは「保税蔵置場に置くようとする者」と、同条第三項中「保税

地域等」とあるのは「保税蔵置場」と読み替えるものとする。

第四十三条の四第二項に後段として次のように加える。

この場合において、同条中「第六十七条（輸出又は輸入の許可）の規定による申告」とあるのは、「第四十三条の三第一項（外国貨物を置くことの承認）の規定による申請」と読み替えるものとする。

第四十五条の次に次の一条を加える。

（業務改善命令）

第四十五条の二 税関長は、保税蔵置場の許可を受けた者がこの法律の規定に従つて保税蔵置場の業務を行わなかつたことその他の事由により、この法律の実施を確保するため必要があると認めるときは、その必要の限度において、当該保税蔵置場の許可を受けた者に対し、第四十三条第十一号（許可の要件）に規定する規則に定められた事項に係る業務の遂行の改善に必要な措置をとるべきこと又は当該規則の制定若しくは変更を命ずることができ

る。

2 税関長は、前項の規定による命令をしようとするときは、当該命令に係る保税蔵置場の許可を受けた者にあらかじめその旨を通知し、その者若しくはその代理人の出頭を求めて意見を聴取し、又はその他の方法により、釈明のための証拠を提出する機会を与えなければならない。

第四十八条第一項第二号中「第十号」を「第十一号」に改め、同項に次の一号を加える。

三 許可を受けた者が第四十五条の二第一項（業務改善命令）の規定による命令に違反したとき。

第五十一条第三号中「者が、」の下に「二以上の場所における」を、「遵守するため」の下に「に必要な業務の手順及び体制に関する事項並びに当該業務を適正かつ確実に遂行するため」を加える。

第五十二条中「ときは」の下に、「当該承認取得者に対し」を加え、「若しくは当該規則」を削り、「講ずる」をとるべきに、「同号に規定する規則を新たに定めること」を「当該規則の制定若しくは変更」に改める。

第六十一条の四中「納付義務等」の下に「・業務改善命令」を加え、同条後段を次のように改める。

この場合において、第四十二条第二項中「前項」とあるのは「第五十六条第一項（保税工場の許可）」と、同条第三項中「第一項」とあるのは「第五十六条第一項」と、第四十三条中「前条第一項の許可をしない」とあるのは「第五十六条第一項（保税工場の許可）の許可をしない」と、同条第一号及び第九号から第十一号までの規定中「前条第一項」とあるのは「第五十六条第一項」と、第四十三条の二第二項中「前項」とあるのは「第五十七条（外国貨物を置くことができる期間）」と、第四十三条の三第一項中「三月やむを得ない理由により必要がある」と認めるときは、申請により、税関長が指定する期間」とあるのは「三月」と、「置く」とあるのは「保税作業のため置く」とあるのは「保税作業に使用しようとする場合」と、「こと」となる日前に」とあるのは「こと」となる日前又は保税作業に使用する日前に」と、同条第三項中「保税蔵置場」とあるのは「保税工場」と、第四十八条第

一項中「に入れること」とあるのは「に入れ、若しくは保税工場において保税作業をする」と読み替えるものとする。

第六十二条後段を次のように改める。

この場合において、第五十一条第一号口中「第四十二条第一項（保税蔵置場の許可）」とあるのは「第五十六条第一項（保税工場の許可）」と、同条八中「第四十三条第二号」とあるのは「第六十一条の四において準用する第四十三条第二号」と、同条第二号及び第三号中「外国貨物の蔵置等」とあるのは「保税作業」と、第五十二条中「承認取得者が」とあるのは「第六十一条の五第一項（保税工場の許可の特例）の規定による承認を受けた者（以下この節において「承認取得者」という。）が」と、「外国貨物の蔵置等」とあるのは「保税作業」と、第五十二条の二中「第五十条第一項（保税蔵置場の許可の特例）」とあるのは「第六十一条の五第一項（保税工場の許可の特例）」と、第五十三条第二号中「保税蔵置場の全部」とあるのは「保税工場の全部」と、「第四十二条第一項（保税蔵置場の許可）」とあるのは「第五十六条第一項（保税工場の許可）」と読み替えるものとする。

第六十二条の七中「納付義務」を「納付義務等・業務改善命令」に改め、同条後段を次のように改める。

この場合において、第四十二条第三項中「第一項の許可又は前項但書の更新」とあるのは「第六十二条の二第一項（保税展示場の許可）の許可」と、第四十三条中「前条第一項の許可をしない」とあるのは「第六十二条の二第一項（保税展示場の許可）の許可をしない」と、同条第一号及び第九号から第十一号まで

の規定中「前条第一項」とあるのは「第六十二条の二第一項」と、第四十三条の三第三項中「第六十七条の二（二）」とあるのは「第六十七条の二第一項（二）」と、「第一項の承認の申請」とあるのは「第六十二条の三第一項（保税展示場に入れる外国貨物に係る手続）の承認の申告」と、「第四十三条の三第一項」とあるのは「第六十二条の三第一項」と、「保税蔵置場」とあるのは「保税展示場」と、第四十三条の四第二項中「前項」とあるのは「第六十二条の三第二項（保税展示場に入れる外国貨物に係る手続）」と、「同条」とあるのは「第六十八条の二」と、「第四十三条の三第一項（外国貨物を置くことの承認）の規定による申請」とあるのは「第六十二条の三第一項（保税展示場に入れる外国貨物に係る手続）の規定による申告」と、第六十一条第三項中「第一項」とあるのは「第六十二条の五（保税展示場外における使用の許可）」と、同条第四項及び第五項中「第一項」とあるのは「第六十二条の五」と、「同項」とあるのは「同条」と読み替えるものとする。

第六十二条の八第二項第五号中「次号」の下に「及び第七号」を加え、同項に次の一号を加える。

七 当該一団の土地等を所有し、又は管理する法人が、前項の許可を受けようとする総合保税地域の業務について、当該法人（その役員を含む。）又はその代理人、支配人その他の従業者がこの法律その他の法令の規定を遵守するために必要な業務の手順及び体制に関する事項として財務省令で定める事項を規定した規則を定めていること。

第六十二条の十四第一項第一号中「含む」の下に「。第三号において同じ」を加え、同項第二号

中「〔総合保税地域の許可の基準〕」を削り、同項に次の一号を加える。

三 総合保税地域の許可を受けた法人が次条において準用する第四十五条の二第二項(業務改善命令)の規定による命令に違反したとき。

第六十二条の十五中「〔納付義務等〕の下に」・業務改善命令」を加え、「〔前項但書〕とあるのは第六十二条の十五(保税蔵置場、保税工場及び保税展示場についての規定の準用)において準用する前項ただし書」とを削り、「第六十二条の十」との下に、「第四十三条の三第一項」とあるのは「第六十二条の十」と、「保税蔵置場」とあるのは「総合保税地域」とを加え、「前条第一項」とあるのは「第六十二条の十(外国貨物を置くこと等の承認)」と、「同項」とあるのは「同条」と、同条第二項中「第四十三条の三第一項(外国貨物を置くこと」とあるのは「第六十二条の十(外国貨物を置くこと等」と、第四十五条の二第一項中「者が」とあるのは「法人(当該法人以外に当該総合保税地域において貨物を管理する者がある場合には、その者を含む。以下この条において同じ。)」が」と、「者に対し、第四十三条第十一号(許可の要件)」とあるのは「法人に対し、第六十二条の八第二項第七号(総合保税地域の許可)」と、同条第二項中「者」とあるのは「法人」に、「第四十八条の二第四項中「第四十七条第一項第一号又は第三号」とあるのは「第六十二条の十五(保税蔵置場、保税工場及び保税展示場についての規定の準用)において準用する第四十七条第一項第一号又は第三号」と、同条第五項」を

「第四十八条の二第五項」に、「第六十二条の十五(保税蔵置場、保税工場及び保税展示場についての規定の準用)において準用する第一項を「第一項」に改め、「第六十二条の十五において準用する」を削る。

第六十七条の五中「第三十四条本文」を「第三十三条本文」に改める。

第六十九条の十二第七項第一号中「第三十四条」を「第三十三条」に改め、同項第二号中「第四十一条の三」を「第四十一条の五」に改める。

第七十三条第三項中「適用法令」の下に、「第三十四条の二(外国貨物等を出すことの確認義務)」を加える。

第二百五条第一項第一号及び第二号中「こと」を「こと。」に改め、同項第三号中「提供させること」を「提供させること。」に改め、同項第四号及び第四号の二中「こと」を「こと。」に改め、同項第六号中「された」を「がされた」に、「不当廉売された」を「不当廉売がされた」に改め、「行つた者」の下に、「同法第八条の二第一項各号(不当廉売関税の課税の回避のために第三国から輸入される貨物等に対して課する関税に掲げる貨物(同項第一号及び第二号に掲げる貨物)にあつては指定貨物(同法第八条第一項に規定する指定貨物をいう。以下この号において同じ。)の正常価格(同法第八条第一項に規定する正常価格をいう。以下この号において同じ。)より低い価格で輸出のために販売されるものに限り、同法第八条の二第一項第三号に掲げる貨物にあつては当該貨物を原料又は材料の一部として生産される同法第八条第一項の規定により指定された貨物の国内販売価格が指定貨物の正常価格より低いものに限る。の国内における販売を行つた者、同法第八条の二第一項第三号に掲げる貨

物を原料又は材料として本邦において生産される同法第八条第一項の規定により指定された貨物当該指定された貨物の国内販売価格が指定貨物の正常価格より低いものに限る。の国内における生産又は販売を行つた者」を加え、「こと」を「こと。」に改める。

一条第一項(臨検、搜索又は差押え等)の規定による電磁的記録提供命令又は同条第三項の規定による命令に違反した場合には、その違反行為をした者は、一年以下の拘禁刑又は三百万円以下の罰金に処する。

第九十九条第一項及び第二項中「輸入した」の下に「場合には、当該違反行為をした」を加える。

第一百零九条の二第一項及び第二項中「運送した」の下に「場合には、当該違反行為をした」を加える。

第一百十條第一項中「者は」を「場合には、当該違反行為をした者は」に改め、同項各号中「者」を「とき。」に改める。

第一百零九条の二第一項中「者は」を「場合には、当該違反行為をした者は」に改め、同条第一号中「隠した者」を「隠したとき。」に改め、同条第二号から第六号までの規定中「者」を「とき。」に改め、同条第七号中「第三十四条の二」を「第三十四条」に、「者」を「とき。」に改め、同条第十六号中「者」を「とき。」に改め、同号を同条第十八号とし、同条第十五号中「者」を「とき。」に改め、同号を同条第十七号とし、同条第十四号中「者」を「とき。」に改め、同号を同条第十六号とし、同条第十三号中「者」を「とき。」に改め、同号を同条第十五号とし、同条第十二号中「者」を「とき。」に改め、同号を同条第十四号とし、同条第十一号中「(保税蔵置場についての規定の準用)」を削り、「者」を「とき。」に改め、同号を同条第十三号とし、同条第十号中「(保税蔵置場、保税工場及び保税展示場についての規定の準用)」を

第一百十一條第一項中「者は」を「場合には、当該違反行為をした者は」に改め、同項各号中「者」を「とき。」に改める。

第一百零九条の二第一項中「者は」を「場合には、当該違反行為をした者は」に改める。

第一百十二條第一項中「者」を「場合には、当該違反行為をした者」に改める。

第一百零九条の二第一項中「者は」を「場合には、当該違反行為をした者は」に改める。

第一百十二條の二中「用途外使用等」(二)を「製造用原料品の減税又は免税」(二)に改め、「第十九条第二項」の下に「(輸出貨物の製造用原料品の減税、免税又は戻し税等)」を加え、「用途外使用等」の「を」を「軽減税率適用貨物の用途外使用の制限等」の「に、」を「場合」に、当該違反行為をした者」に改める。

第一百零九条の二第一項中「者は」を「場合には、当該違反行為をした者は」に改め、同条第十五号中「者」を「とき。」に改め、同号を同条第十六号とし、同条第十四号中「者」を「とき。」に改め、同号を同条第十五号とし、同条第十三号中「者」を「とき。」に改め、同号を同条第十四号とし、同条第十二号中「者」を「とき。」に改め、同号を同条第十三号とし、同条第十一号中「(保税蔵置場についての規定の準用)」を削り、「者」を「とき。」に改め、同号を同条第十三号とし、同条第十号中「(保税蔵置場、保税工場及び保税展示場についての規定の準用)」を

第一百十三條の二中「者」を「場合には、当該違反行為をした者」に改め、同条を第一百十三條の三とし、第一百十三條の次に次の一条を加える。

第一百零九条の二 正当な理由がなく、第一百二十

削り、「者」を「とき」に改め、同号を同条第十二号とし、同条第九号中「者」を「とき」に改め、同号を同条第十号とし、同号の次に次の一号を加える。	十一 第四十一条の第三項又は第四十五条の第二項(業務改善命令)(第六十一条の四(保税蔵置場)についての規定の準用)、第六十二条の七及び第六十二条の十五(保税蔵置場、保税工場及び保税展示場についての規定の準用)において準用する場合を含む。)の規定による命令に違反したとき。 第百十五条の二第八号中「者」を「とき」に改め、同号を同条第九号とし、同条第七号の次に次の一号を加える。 八 第三十四条の二(外国貨物等を出すことの確証義務)の規定に違反して外国貨物(信書及び輸出の許可を受けた貨物を除く。)又は輸入の許可を受けた貨物を保税地域から出したとき。 第百十六条中「及び第十六号」を「第十一号及び第十八号」に、「者」を「場合」には、当該違反行為をした者」に改める。 第百十七条第一項中「第百十二条まで」を「第百十二条の二まで」に、「二」を「第百十二条の二(用途外)」を「用途外」に改め、「第百十三条の二」の下に「(電磁的記録提供命令に違反する等の罪)、第百十三条の三を加える。 第百二十一条第一項中「記録命令付差押え(電磁的記録を保管する者その他電磁的記録を利用する権限を有する者に命じて必要な電磁的記録を記録媒体に記録させ、又は印刷させた上、当該記録媒体を差し押さえること)」を「電磁的記録提供命令(次の各号に掲げる者に對し、当該各号に定める方法により必要な電磁的記録を提供	することを命ずる命令(提供させるべき電磁的記録及び提供の方法を指定してするものに限る。)」に改め、同項に次の各号を加える。 一 電磁的記録を保管する者 次のイ又はロに掲げる方法 イ 電磁的記録を記録媒体に記録させ又は移転させて当該記録媒体を提出させる方法 ロ 電気通信回線を通じて電磁的記録を当該命令をする者の管理に係る記録媒体に記録させ又は移転させる方法 二 電磁的記録を利用する権限を有する者(前号に掲げる者を除く。) 同号イ又はロに掲げる方法(電磁的記録を記録媒体に記録させるものに限る。) 第百二十一条第七項中「交付して」を「提供して」に、「記録命令付差押え」を「電磁的記録提供命令」に改め、同項を同条第十二項とし、同条第六項中「記載しなければ」を「記載し、又は記録しなければ」に改め、同項を同条第九項とし、同項の次に次の二項を加える。 10 許可状は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置がとられたものでなければならぬ。 一 当該許可状が書面による場合 当該裁判官が記名押印すること。 二 当該許可状が電磁的記録による場合 当該裁判官が最高裁判所規則で定める記名押印に代わる措置(当該許可状に記録された事項を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示したときに、併せて当該裁判官の氏名が表示されることとなるものに限る。)をとること。 11 地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官は、第	三項の許可をするときは、許可状にその旨及び同項の規定により漏らしてはならない旨を命ずる期間を記載し、又は記録しなければならない。 第百二十一条第五項中「前項の」を「第五項の規定による」に、「おいては」を「おいて」に、「裁判官」を「裁判官が許可状を発するときは、当該裁判官に」、「記録させ、若しくは印刷させるべき電磁的記録及びこれを記録させ、若しくは印刷させるべき者」を「提供させるべき電磁的記録、提供させるべき者及び提供の方法」に、「有効期間、その期間経過後は執行に着手することができずこれを返還しなければならない旨、交付を」次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める事項、交付」に、「裁判所名」を「裁判所名その他最高裁判所規則で定める事項」に、「自己の記名押印した」を「又は記録した」に、「交付しなければ」を「発しなれば」に改め、同項に次の各号を加える。 一 当該許可状が書面による場合 有効期間及びその期間経過後は執行に着手し、又は電磁的記録提供命令をすることができず許可状を返還しなければならない旨 二 当該許可状が電磁的記録による場合 有効期間及びその期間経過後は執行に着手し、又は電磁的記録提供命令をすることができず税関職員の使用に係る電子計算機から許可状を消去することその他の最高裁判所規則で定める措置をとり、かつ、当該措置をとった旨を記録した電磁的記録を当該裁判官に提出しなければならない旨 第百二十一条第五項を同条第八項とし、同条第四項を同条第五項とし、同項の次に次の二項を加える。	6 許可状は、書面によるほか、最高裁判所規則で定めるところにより、電磁的記録によることができる。 7 税関職員は、第三項の規定による命令をした場合において、その必要がなくなつたときは、自ら又は当該命令を受けた者の請求により、これを取り消さなければならない。 第百二十一条第三項中「前二項」を「前三項」に、「記録させ、若しくは印刷させるべき者」を「提供させるべき者」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。 3 税関職員は、電磁的記録提供命令をする場合において、必要があるときは、その所属官署の所在地を管轄する地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官の許可を受けて、当該電磁的記録提供命令を受ける者に対し、一年を超えない期間を定めて、みだりに当該電磁的記録提供命令を受けたこと及び当該電磁的記録提供命令により提供を命じられた電磁的記録を提供し又は提供しなかつたことを漏らしてはならない旨を命ずることができる。 第百二十二条第一項及び第二項中「交付」を「発付」に改める。 第百二十三条第一項中「又は記録命令付差押えをするため」を「をし、又は電磁的記録提供命令により電磁的記録を提供させるため」に、「書面」を「書面により又は電磁的記録により」に、「当該電磁的記録」を「当該求めに係る電磁的記録」に、「又は記録命令付差押えをする必要」を「をし、又は電磁的記録提供命令により当該電磁的記録を提供させる必要」に改める。 第百二十四条中「交付」を「発付」に改める。 第百二十六条第一項中「差押え又は記録命令付差押え」を「又は差押えに」、「はずし」を「外

し」に改め、同条第二項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令(第二百二十一条第一項第一号イ(臨検、搜索又は差押え等)に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。により提出させた記録媒体」に改め、同条に次の一項を加える。

3 税関職員は、電磁的記録提供命令(第二百二十一条第一項第一号ロに掲げる方法による提供を命ずるものに限る。により電磁的記録を提供させた場合には、当該電磁的記録の内容を確認するための措置をとることその他必要な処分をすることができる。

第二百二十八条の見出し中「提示」を「提示等」に改め、同条中「記録命令付差押え」を「電磁的記録提供命令」に、「は、」を「については、」に、「提示しなければ」を「対し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとらなければ」に改め、同条に次の各号を加える。

一 許可状が書面である場合 許可状を示すこと。

二 許可状が電磁的記録である場合 財務省令で定めるところにより、許可状に記録された事項及び第二百二十一条第十項(第二号に係る部分に限る。)(臨検、搜索又は差押え等)の規定による措置に係る地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官の氏名を、電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示すこと又は処分を受ける者をしてその使用に係る電子計算機の映像面、書面その他のものに表示させて示すこと。

第二百二十八条に次の三項を加える。
2 税関職員は、電磁的記録提供命令をする場合において、前項の規定による措置をとるため必要があるときは、地方裁判所又は簡易裁

判所の裁判官の許可を受けて、人の住居又は人の看守する邸宅、建造物若しくは船舶内に入ることができる。

3 地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官は、前項の許可をするときは、許可状に立ち入るべき場所を記載し、又は記録しなければならぬ。

4 税関職員が電磁的記録提供命令をする場合(第二項の許可を受けた場合に限る。において第一項の規定による措置をとるについては、次に掲げる処分その他必要な処分をすることができる。

一 錠を外すこと。

二 何人に対しても、税関職員の許可を受けないで当該措置をとる場所に入入りすることを禁止すること。

三 この項(前号に係る部分に限る。)の規定による処分に従わない者について、これを退去させ、又は当該措置をとり終わるまでこれに看守者を付すること。

第二百二十九条及び第二百三十条中「記録命令付差押え」を「電磁的記録提供命令」に改める。

第二百三十一条第一項中「差押え又は記録命令付差押え」を「又は差押えに改める。

第二百三十二条中「差押え又は記録命令付差押え」を「若しくは差押えに、」を「を」と

き又は電磁的記録提供命令(第二百二十一条第一項第一号イ(臨検、搜索又は差押え等)に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。により記録媒体を提出させたときは、書面又は電磁的記録をもつて」に、「差押物件若しくは記録命令付差押物件」を「若しくは差押物件」に、「」を「」若しくは当該電磁的記録提供命令を受けた者」に、「その謄本を交付しなければ」を「提供し

なければ」に改め、同条に次の二項を加える。

2 電磁的記録提供命令(第二百二十一条第一項第一号ロに掲げる方法による提供を命ずるものに限る。により電磁的記録を提供させた場合には、書面又は電磁的記録をもつてその記録を作成し、当該電磁的記録提供命令を受けた者又はこれに代わるべき者に提供しなければならぬ。

3 前二項の規定にかかわらず、電磁的記録をもつて作成する目録の提供は、これを受ける者に異議があるときは、することができない。

第二百三十三条第一項中「差押物件又は記録命令付差押物件」を「又は差押物件」に改める。

第二百三十四条第一項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令(第二百二十一条第一項第一号イ(臨検、搜索又は差押え等)に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。により提出させた記録媒体」に改め、同条第二項及び第三項中「記録命令付差押物件」を「記録媒体」に改める。

第二百三十五条第一項中「第二百二十五条(電磁的記録に係る記録媒体の差押えに代わる処分)の規定により電磁的記録を移転し、又は移転させた上差し押えた」を「次の各号に掲げる」に、「差押えを受けた」及び「当該差押えを受けた」を、「当該各号に定める」に改め、同項に次の各号を加える。

一 第二百二十五条(電磁的記録に係る記録媒体の差押えに代わる処分)の規定により電磁的記録を移転し、又は移転させた上差し押えた記録媒体 差押えを受けた者

二 電磁的記録提供命令(第二百二十一条第一項第一号イ(臨検、搜索又は差押え等)に掲

げる方法(電磁的記録を記録媒体に移転させるものに限る。による提供を命ずるものに限る。以下この号において同じ。により提出させた記録媒体 電磁的記録提供命令を受けた者

第二百三十五条の次に次の一条を加える。

(電磁的記録提供命令により移転させた電磁的記録の複写)

第二百三十五条の二 税関職員は、電磁的記録提供命令(第二百二十一条第一項第一号ロ(臨検、搜索又は差押え等)に掲げる方法(電磁的記録を記録媒体に移転させるものに限る。による提供を命ずるものに限る。により移転させた電磁的記録について、当該電磁的記録提供命令を受けた者に保管させないこととする理由

がなくなつたときは、当該者の請求により又は職権で、当該者に対し、当該電磁的記録の複写を許さなければならぬ。

2 第二百三十四条第二項(領置物件等の還付等)の規定は、前項の規定による複写について準用する。

3 前項において準用する第二百三十四条第二項の規定による公告の日から六月を経過しても前項の複写の請求がないときは、その複写をさせることを要しない。

第二百三十六条第一項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令により提出させた記録媒体若しくは提供させた電磁的記録(次項及び第六項において「物件」という。に改め、同条第二項中「第四項及び第五項」を「第六項及び第八項」に改め、同条第五項中「前項の許可状を示さなければ」を「対し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとらなければ」に改め、同項に次の各号を加える。

第二百三十六条第一項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令により提出させた記録媒体若しくは提供させた電磁的記録(次項及び第六項において「物件」という。に改め、同条第二項中「第四項及び第五項」を「第六項及び第八項」に改め、同条第五項中「前項の許可状を示さなければ」を「対し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとらなければ」に改め、同項に次の各号を加える。

一 第四項の許可状が書面である場合 同項の許可状を示すこと。 二 第四項の許可状が電磁的記録である場合 財務省令で定めるところにより、同項の許可状に記録された事項及び前項(第二号に係る部分に限る。)の規定による措置に係る当該裁判官の氏名を、電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示すこと。 第三百三十六条第五項を同条第八項とし、同条第四項中「前項の請求があつた場合において、裁判官は、当該請求を相当と認めるときは」を「第四項の許可状には」に、「有効期間、その期間経過後は執行に着手することができずこれを返還しなければならない旨、交付」を「交付」に、「」を記載し、自己の記名押印した許可状を税関職員に交付しなければ」を「その他最高裁判所規則で定める事項を記載し、又は記録しなければ」に改め、同項を同条第六項とし、同項の次に次の一項を加える。 7 第四項の許可状は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置がとられたものでなければならない。 一 当該許可状が書面による場合 当該裁判官が記名押印すること。 二 当該許可状が電磁的記録による場合 当該裁判官が最高裁判所規則で定める記名押印に代わる措置(当該許可状に記録された事項を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示したときに、併せて当該裁判官の氏名が表示されることとなるものに限る。)をとること。 第三百三十六条第三項の次に次の二項を加える。	4 地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官は、前項の請求があつた場合において、当該請求を相当と認めるときは、許可状を税関職員に発しなければならない。 5 前項の許可状は、書面によるほか、最高裁判所規則で定めるところにより、電磁的記録によることができる。 第三百三十七条の見出しを「臨検、搜索又は差押えの夜間執行の制限等」に改め、同条第一項中「差押え又は記録命令付差押えを」又は差押えに、「記載」を「記載又は記録」に改め、同条第二項中「差押え又は記録命令付差押えを」又は差押えに改め、同条に次の一項を加える。 3 第二百二十八条第二項(許可状の提示等)の規定にかかわらず、日没から日出までの間には、許可状(同条第三項の規定により立ち入るべき場所が記載され、又は記録されたものに限る。)に夜間でも許可状の提示をすることができる旨の記載又は記録がなければ、電磁的記録提供命令をする場合における同条第一項の規定による措置をとるため、人の住居又は人の看守する邸宅、建造物若しくは船舶内に入ることはできない。ただし、旅館、飲食店その他夜間でも公衆が入り入ることができるところでその公開した時間内に入る場合は、この限りでない。 第三百三十八条中「差押え若しくは記録命令付差押えを」若しくは差押えに改める。 第三百三十九条中「差押え又は記録命令付差押えを」又は差押えに改める。 第四百四十条の見出し中「交付」を「提供」に改め、同条中「を交付しなければ」を「(電磁的記録をもつて作成するものを含む。)を提供しなければ」に改め、同条に次のただし書を加える。	ば」に改め、同条に次のただし書を加える。 ただし、電磁的記録をもつて作成する証明書の提供は、これを受ける者に異議があるときは、することができない。 第四百四十一条第一項中「を作成し、」を「(電磁的記録をもつて作成するものを含む。以下この条において同じ。)を作成し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものを」に、「質問を受けた者とともにこれに署名押印しなければ」を「又は記録しなければ」に改め、同項ただし書を削り、同項に次の各号を加える。 一 調書を書面をもつて作成する場合 調書を電磁的記録をもつて作成する場合 合 調書の内容を表示したもの 第四百四十一条第三項中「差押え又は記録命令付差押えを」又は差押えに、「立会人に示し、立会人とともにこれに署名押印しなければ」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものを立会人に示さなければ」に改め、同項ただし書を削り、同項に次の各号を加える。 一 調書を書面をもつて作成する場合 調書を電磁的記録をもつて作成する場合 合 調書の内容を表示したもの 第四百四十一条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「又は領置」を「領置又は電磁的記録提供命令」に、「これに署名押印しなければ」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとらなければ」に改め、同項に次の各号を加える。 一 調書を書面をもつて作成する場合 調書を電磁的記録をもつて作成する場合 二 調書を電磁的記録をもつて作成する場合	合 調書に財務省令で定める署名押印に代わる措置をとること。 第四百四十一条第二項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。 2 前項の調書には、税関職員は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、質問を受けた者とともに当該各号に定める措置をとらなければならない。ただし、質問を受けた者が当該措置をとらず、又は当該措置をとることができないときは、その旨を付記すれば足りる。 一 調書を書面をもつて作成する場合 調書に署名押印すること。 二 調書を電磁的記録をもつて作成する場合 調書に財務省令で定める署名押印に代わる措置をとること。 5 前項の調書には、税関職員は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、立会人とともに当該各号に定める措置をとらなければならない。ただし、立会人が当該措置をとらず、又は当該措置をとることができないときは、その旨を付記すれば足りる。 一 調書を書面をもつて作成する場合 調書に署名押印すること。 二 調書を電磁的記録をもつて作成する場合 調書に財務省令で定める署名押印に代わる措置をとること。 第四百四十六条第一項中「記録命令付差押物件」を「(電磁的記録提供命令(第二百二十一条第一号イ(臨検、搜索又は差押え等)に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。))により提出させた記録媒体」に改める。 第四百四十八条第二項中「をもつて」を「により又は財務省令で定めるところにより電磁的方法

(電子情報処理組織(検査官の使用に係る電子計算機と税関職員の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。)を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて財務省令で定めるものをいう。)により、「第百四十一条各項を」第百四十一条第一項、第三項又は第四項に、「添付し」を「添えて」に、「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令により提出させた記録媒体若しくは提供させた電磁的記録に」、「記録命令付差押目録」を「電磁的記録提供命令により提出させた記録媒体若しくは提供させた電磁的記録に」に改め、同条第四項中「記録命令付差押物件」を「電磁的記録提供命令(第百二十一条第一項第一号イ(臨検、搜索又は差押え等)に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。)により提出させた記録媒体」に改め、同条第五項を同条第六項とし、同条第四項の次に次の一項を加える。 5 第二項の規定により電磁的記録提供命令(第百二十一条第一項第一号ロに掲げる方法による提供を命ずるものに限る。)により提供させた電磁的記録が引き継がれたときは、当該電磁的記録は、検査官が刑事訴訟法の規定によつてする同法第百二条の二第二項(電磁的記録提供命令)に規定する電磁的記録提供命令(同項第一号ロに掲げる方法による提供を命ずるものに限る。)により提供されたものとみなす。 第百四十九条中「記録命令付差押え」を「電磁的記録提供命令」に改める。 (関税暫定措置法の一部改正) 第三条 関税暫定措置法(昭和三十五年法律第三	十六号)の一部を次のように改正する。 第二条中「令和八年三月三十一日」を「令和九年三月三十一日」に改める。 第四条中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改める。 第七条の三第一項及び第八項、第七条の四第一項並びに第七条の六第一項及び第五項中「令和七年度」を「令和八年度」に改める。 第八条第一項中「令和八年三月三十一日」を「令和十一年三月三十一日」に改める。 第八条の五第一項中「第八条第一項若しくは第二項」の下に、「第八条の二第一項」を加える。 別表第一第一八〇六・一〇号中「二九％」を「二七・七％」に改め、同表第一八〇六・二〇号中「二九・九％」を「二八・九％」に改め、同表第一九〇一・九〇号中「二二・二％」を「二〇・一％」に改め、同表第二一〇六・一〇号中「五・八％」を「三・九％」に改め、同表第二一〇六・九〇号中「二二・二％」を「二〇・一％」に改め、同表第二七・一〇項を削る。 別表第一の三、別表第一の三の二、別表第一の六及び別表第一の八中「令和八年三月三十一日」を「令和九年三月三十一日」に改める。 附 則 (施行期日) 第一条 この法律は、令和八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。 一 第一条中関税定率法第十九条の二の改正規定及び第二条の規定(同条中関税法第九条の八第三項の改正規定、同法第百五条第一項の改正規定、同法第百八条の四から第百十二条の二までの改正規定、同法第百十三条の二の	改正規定(者)を「場合には、当該違反行為をした者」に改める部分に限る。)、同法第百十四条の二の改正規定、同法第百十五条の二の改正規定(同条第七号中「第三十四条の二を」第三十四条に改め、同条第十六号を同条第十八号とし、同条第十五号を同条第十七号とし、同条第十四号を同条第十六号とし、同条第十三号を同条第十五号とし、同条第十二号を同条第十四号とし、同条第十一号中「(保税蔵置場についての規定の準用)」を削り、同号を同条第十三号とし、同条第十号中「(保税蔵置場、保税工場及び保税展示場についての規定の準用)」を削り、同号を同条第十二号とし、同条第九号を同条第十号とし、同号の次に一号を加え、同条第八号を同条第九号とし、同条第七号の次に一号を加える部分を除く。)、同法第百十六条の改正規定(及び第十六号を「第十一号及び第十八号」に改める部分を除く。))及び同法第百十七条第一項の改正規定(第百十二条まで)を「第百十二条の二まで」に、「、第百十二条の二(用途外)」を「・用途外」に改める部分に限る。並びに次号に掲げる改正規定を除く。並びに次条の規定 令和八年六月一日 二 第二条中関税法第七条の五第二号の改正規定、同法第百十三条の二を同法第百十三条の三とする改正規定、同法第百十三条の次に一号を加える改正規定、同法第百十七条第一項の改正規定(第百十三条の二の下に「(電磁的記録提供命令に違反する等の罪)、第百十三条の三」を加える部分に限る。)、同法第百二十一条から第百二十四条までの改正規定、同法第百二十六条の改正規定、同法第百二十八条(見出しを含む。)の改正規定、同法第百	二十九条から第百三十五条までの改正規定、同条の次に一号を加える改正規定、同法第百三十六条の改正規定、同法第百三十七条(見出しを含む。)の改正規定、同法第百三十八条の改正規定、同法第百三十九条の改正規定、同法第百四十条(見出しを含む。)の改正規定、同法第百四十一条の改正規定、同法第百四十二条の改正規定及び同法第百四十三条の改正規定並びに附則第三条、第六条及び第十条の規定 令和九年十月一日 三 第一条中関税定率法第四条の六(見出しを含む。)の改正規定 令和十年四月一日 (関税法の一部改正に伴う経過措置) 第二条 第二条の規定(前条第一号に掲げる改正規定に限る。以下この条において同じ。)の施行の際現に指定保税地域、関税法第三十七条第一項に規定する指定保税地域をいう。次項及び第三項において同じ。において貨物を管理する者は、第二条の規定による改正後の関税法(以下この条において「新関税法」という。)第四十一条の二の規定にかかわらず、同号に掲げる規定の施行の日(以下この条において「第一号施行日」という。)から起算して四月を経過する日までの間に、新関税法第四十一条の二に規定する規則を定め、税関長に届け出なければならない。 2 第二条の規定の施行の際現に指定保税地域において貨物を管理する者に係る新関税法第四十一条の三の規定は、第一号施行日から起算して四月を経過した日又は当該指定保税地域において貨物を管理する者が新関税法第四十一条の二の規定による届出をする日のいずれか早い日以後の当該指定保税地域において貨物を管理する者の業務について適用する。

3 第二条の規定の施行の際現に指定保税地域において貨物を管理する者に係る新関税法第四十一条の四第一項の規定は、第一号施行日から起算して四月を経過した日又は当該指定保税地域において貨物を管理する者が新関税法第四十一条の二の規定による届出をする日のいずれか早い日以後にした当該指定保税地域において貨物を管理する者(その者が法人である場合にはその役員を含む。)又はその代理人、支配人その他の従業者の行為について適用し、第一号施行日から起算して四月を経過した日又は当該指定保税地域において貨物を管理する者が新関税法第四十一条の二の規定による届出をする日のいずれか早い日前にした当該指定保税地域において貨物を管理する者(その者が法人である場合にはその役員を含む。)又はその代理人、支配人その他の従業者の行為については、なお従前の例による。

4 新関税法第四十三条(第十一号に係る部分に限り、新関税法第六十一条の四及び第六十二条の七において準用する場合を含む。)の規定は、第一号施行日以後にされる関税法第四十二条第一項、第五十六条第一項又は第六十二条第二項の許可(以下この条において「保税蔵置場等の許可」という。)の申請について適用し、第一号施行日前にされた保税蔵置場等の許可の申請(以下この項、第六項及び第八項において「施行日前許可申請」という。)については、なお従前の例による。この場合において、施行日前許可申請をした者であつて、第一号施行日以後に保税蔵置場等の許可を受けたものは、当該保税蔵置場等の許可の日から起算して四月を経過する日までの間に、新関税法第六十一条(新関税法第六十一条の四及び第六十二条の七

において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)に規定する規則を定めなければならない。

5 第二条の規定の施行の際現に保税蔵置場等の許可を受けている者は、第一号施行日から起算して四月を経過する日までの間に、新関税法第四十三条第十一号に規定する規則を定めなければならない。

6 施行日前許可申請をした者であつて、第一号施行日以後に保税蔵置場等の許可を受けたものに係る新関税法第四十五条の二(新関税法第六十一条の四及び第六十二条の七において準用する場合を含む。次項において同じ。)の規定は、当該保税蔵置場等の許可の日から起算して四月を経過した日又は当該保税蔵置場等の許可を受けた者が新関税法第四十三条第十一号に規定する規則を定める日のいずれか早い日以後の当該保税蔵置場等の許可を受けた者の業務について適用する。

7 第二条の規定の施行の際現に保税蔵置場等の許可を受けている者に係る新関税法第四十五条の二の規定は、第一号施行日から起算して四月を経過した日又は当該保税蔵置場等の許可を受けている者が新関税法第四十三条第十一号に規定する規則を定める日のいずれか早い日以後の当該保税蔵置場等の許可を受けている者の業務について適用する。

8 施行日前許可申請をした者であつて、第一号施行日以後に保税蔵置場等の許可を受けたものに係る新関税法第四十八条第一項(第三号に係る部分に限り、新関税法第六十一条の四及び第六十二条の七において準用する場合を含む。次項において同じ。)の規定は、当該保税蔵置場等の許可の日から起算して四月を経過した日又は

当該保税蔵置場等の許可を受けた者が新関税法第四十三条第十一号に規定する規則を定める日のいずれか早い日以後にした当該保税蔵置場等の許可を受けた者の行為について適用し、当該保税蔵置場等の許可の日から起算して四月を経過した日又は当該保税蔵置場等の許可を受けた者が当該規則を定める日のいずれか早い日前にした当該保税蔵置場等の許可を受けた者の行為については、なお従前の例による。

9 第二条の規定の施行の際現に保税蔵置場等の許可を受けている者に係る新関税法第四十八条第一項の規定は、第一号施行日から起算して四月を経過した日又は当該保税蔵置場等の許可を受けている者が新関税法第四十三条第十一号に規定する規則を定める日のいずれか早い日以後にした当該保税蔵置場等の許可を受けている者の行為について適用し、第一号施行日から起算して四月を経過した日又は当該保税蔵置場等の許可を受けている者が当該規則を定める日のいずれか早い日前にした当該保税蔵置場等の許可を受けている者の行為については、なお従前の例による。

10 新関税法第六十二条の八第二項(第七号に係る部分に限る。)の規定は、第一号施行日以後にされる関税法第六十二条の八第一項の許可(以下この条において「総合保税地域の許可」という。)の申請について適用し、第一号施行日前にされた総合保税地域の許可の申請(以下この項、第十二項及び第十四項において「施行日前許可申請」という。)については、なお従前の例による。この場合において、施行日前許可申請をした者であつて、第一号施行日以後に総合保税地域の許可を受けたもの(当該総合保税地域の許可を受けた者以外にその許可に係る総合保

税地域において貨物を管理する者がある場合には、その者を含む。第十二項及び第十四項において同じ。)は、当該総合保税地域の許可の日から起算して四月を経過する日までの間に、新関税法第六十二条の八第二項第七号に規定する規則を定めなければならない。

11 第二条の規定の施行の際現に総合保税地域の許可を受けている者(当該総合保税地域の許可を受けている者以外にその許可に係る総合保税地域において貨物を管理する者がある場合には、その者を含む。第十三項及び第十五項において同じ。)は、第一号施行日から起算して四月を経過する日までの間に、新関税法第六十二条の八第二項第七号に規定する規則を定めなければならない。

12 施行日前許可申請をした者であつて、第一号施行日以後に総合保税地域の許可を受けたものに係る新関税法第六十二条の十五において準用する新関税法第四十五条の二の規定は、当該総合保税地域の許可の日から起算して四月を経過した日又は当該総合保税地域の許可を受けた者が新関税法第六十二条の八第二項第七号に規定する規則を定める日のいずれか早い日以後の当該総合保税地域の許可を受けた者の業務について適用する。

13 第二条の規定の施行の際現に総合保税地域の許可を受けている者に係る新関税法第六十二条の十五において準用する新関税法第四十五条の二の規定は、第一号施行日から起算して四月を経過した日又は当該総合保税地域の許可を受けている者が新関税法第六十二条の八第二項第七号に規定する規則を定める日のいずれか早い日以後の当該総合保税地域の許可を受けている者の業務について適用する。

14 施行日前許可申請をした者であつて、第一号施行日以後に総合保税地域の許可を受けたものに係る新関税法第六十二条の十四第一項第三号に係る部分に限る。次項において同じ。の規定は、当該総合保税地域の許可の日から起算して四月を経過した日又は当該総合保税地域の許可を受けた者が新関税法第六十二条の八第二項第七号に規定する規則を定める日のいずれか早い日以後にした当該総合保税地域の許可を受けた者の行為について適用し、当該総合保税地域の許可の日から起算して四月を経過した日又は当該総合保税地域の許可を受けた者が当該規則を定める日のいずれか早い日以前にした当該総合保税地域の許可を受けた者の行為については、なお従前の例による。

付差押えをいう。以下この項において同じ。に係る旧関税法第二百一十一条第四項に規定する許可状が発せられた場合における当該記録命令付差押えについては、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)

第四条 この法律(附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定)の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第五条 前三条に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

15 第二条の規定の施行の際現に総合保税地域の許可を受けている者に係る新関税法第六十二条の十四第一項の規定は、第一号施行日から起算して四月を経過した日又は当該総合保税地域の許可を受けている者が新関税法第六十二条の八第二項第七号に規定する規則を定める日のいずれか早い日以後にした当該総合保税地域の許可を受けている者の行為について適用し、第一号施行日から起算して四月を経過した日又は当該総合保税地域の許可を受けている者が当該規則を定める日のいずれか早い日以前にした当該総合保税地域の許可を受けている者の行為については、なお従前の例による。

(日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律の一部改正)

第六条 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律(昭和二十七年法律第百十二号)の一部を次のように改正する。

第十四条第二項中「領置、差押え又は記録命令付差押えをした場合」を「領置若しくは差押えをした場合又は電磁的記録提供命令(関税法第百二十一条第一項第一号イ(臨検、搜索又は差押え等)に掲げる方法により提供を命ずるものに限る。以下この項において同じ。により提出させた場合」に、「記録命令付差押えの事由」を「電磁的記録提供命令の事由に、「領置、差押え又は記録命令付差押えをした事由」を「領置若しくは差押えをし、又は電磁的記録提供命令に

より提出させた事由」に改める。
(輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律の一部改正)

第七条 輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律(昭和三十年法律第三十七号)の一部を次のように改正する。

第十四条第一項中、「当該を」、「その」に改め、同項第一号中「の還付を削り、同項第二号中「の還付」を「(同法第八条の二十六項(不当廉売関税の課税の回避のために第三国から輸入される貨物等)に対して課する関税において準用する場合を含む。次項及び第三項において同じ。に改め、同項第四号中「特定の貨物に係る暫定緊急措置に係る関税の還付」を「関税の緊急措置」に改め、同号を同項第五号とし、同項第三号中「暫定緊急関税の還付」を「緊急関税等」に改め、同号を同項第四号とし、同項第二号の次に次の一号を加える。

三 関税定率法第八条の二第十四項第十四条第二項中「及び第二号」を「第二号」に、「二」を「三」及び第三号に」に改め、同条第三項中「及び第二号」を「第二号」に、「二」を「三」及び第三号に」に、「関税定率法第七条第二十九項又は第八条第三十二項の規定による還付の請求があつた日」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める日」に、「(充当(国税通則法)を「充当(同法)に改め、同項に次の各号を加える。

一 関税定率法第七条第二十九項の規定による還付の請求があつた場合 当該還付の請求があつた日

二 関税定率法第八条第三十二項(同法第八条の二十六項において準用する場合を含む。の規定による還付の請求があつた場合 当該還付の請求があつた日

三 関税定率法第八条の二十項の規定による求めがあつた場合 当該求めがあつた日と当該求めに係る同条第一項の規定により関税が課された課税物品に係る消費税の納付があつた日とのいずれか遅い日
(租税特別措置法の一部改正)

第八条 租税特別措置法(昭和三十三年法律第二十六号)の一部を次のように改正する。

第九十条の四第一項第二号及び第三号を次のように改める。

二 関税定率法別表第二七・一〇・一二号の一の(一)のCの(a)又は第二七・一〇・二〇号の一の(一)のCの(a)に掲げる揮発油のうち政令で定める石油化学製品の製造に使用するもの

三 関税定率法別表第二七・一〇・一二号の一の(二)のBの(a)、第二七・一〇・一九号の一の(一)のBの(a)若しくは第二七・一〇・二〇号の一の(二)のBの(a)に掲げる灯油又は同表第二七・一〇・一二号の一の(三)のA、第二七・一〇・一九号の一の(二)のA若しくは第二七・一〇・二〇号の一の(三)のAに掲げる軽油のうち政令で定める石油化学製品の製造に使用するもの
(経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律の一部改正)

第九条 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律(令和四年法律第四十三号)の一部を次のように改正する。

第三十条第二項中「された」を「がされた」に、「不当廉売された」を「不当廉売がされた」に改め、「限る。以下この項の下に」及び次項を加え、同条第四項中「前三項」を「前各項」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

3 主務大臣は、その所管する産業のうち特定重要物資等に係るものについて、関税率法第八条第一項の規定により同項に規定する不当廉売関税が課されている場合において、同法第八条の二第一項に規定する貨物の輸入の事実及び当該輸入が本邦の産業に実質的な損害を与え、若しくは与えるおそれがあり、又は本邦の産業の確立を実質的に妨げる事実並びに同条第二項第一号に掲げる場合に該当しないことについての十分な証拠があると思料し、かつ、外部から行われる行為により国家及び国民の安全を損なう事態を未然に防止するため必要があると認めるときは、政令で定めるところにより、同条第四項に規定する調査に関する事務を所掌する大臣に当該調査を行うことを求めることができる。 第四十八条第二項中「第三項」を「第四項」に改める。 (電磁的記録提供命令等における留意事項) 第十条 電磁的記録提供命令(第二条の規定による改正後の関税法第二百一十一条第一項に規定する電磁的記録提供命令をいう。)により電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この条において同じ。)を提供させ、又は電磁的記録に係る記録媒体の領置若しくは差押えをするに当たつては、デジタル社会において個人情報保護がより重要となつていゝることに鑑み、できる限り関税法に規定する犯則事件と関連性を有しない個人情報取得することとならないう、特に留意しなければならない。	理 由 最近における内外の経済情勢等に対応するため、個人使用貨物の課税価格決定の特例の廃止、不当廉売関税の迂回防止制度の創設、保税蔵置場の業務に係る手順及び体制に関する事項を規定した規則の策定の義務付け並びに業務改善命令等に係る規定の整備、暫定関税率の適用期限の延長等の措置を講ずる必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。 関税率法等の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書 一 議案の目的及び要旨 本案は、最近における内外の経済情勢等に対応するため、関税率等について所要の改正を行うもので、その主な内容は次のとおりである。 1 令和八年三月末に適用期限が到来する暫定税率等について、その適用期限の延長等を行うこと。 2 保税蔵置場の許可を受けた者等に対し、法令を遵守するために必要な業務の手順及び体制に係る規則の策定を義務付けるとともに、当該者等に対する業務改善命令等に係る規定を整備すること。 3 輸入取引が小売取引の段階による貨物等であつて、輸入者の個人的な使用に供されるものについて、その課税価格を当該貨物の輸入が通常の卸取引の段階でされたとした場合の価格とする特例を廃止すること。 4 不当廉売関税の課税の回避のために同関税の対象貨物の品目や供給国を変える迂回行為が行われる輸入貨物に対し、同等の割増関税の課税を可能とするため所要の規定を整備すること。	5 この法律は、別段の定めがあるものを除き、令和八年四月一日から施行すること。 二 議案の可決理由 本案は、最近における内外の経済情勢等に対応するため、関税率等について所要の改正を行うもので、時宜に適うものと認め、可決すべきものと議決した次第である。 なお、本案に対し、別紙のとおり附帯決議を付することに決した。 右報告する。 令和八年三月十三日 財務金融委員長 武村 展英 衆議院議長 森 英介殿 (別紙) 関税率法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議 政府は、次の事項について、十分配慮すべきである。 一 関税率の設定に当たつては、我が国の貿易をめぐる諸情勢を踏まえ、国民経済的な観点から国内産業、特に農林水産業及び中小企業の利益を十分に配慮しつつ、国民生活の安定・向上に寄与するよう努めるとともに、過度な恩恵を相手国に与えず調和のとれた対外経済関係の強化を図ること。 二 自由で公正・公平な経済秩序の維持・強化を推進するため、我が国の関税制度を不断に見直すとともに、諸外国及び国際機関との連携を強化すること。 三 最近における社会のデジタル化の進展等の技術革新、厳しさを増す安全保障環境など、税関を取り巻く経済・社会情勢が急速に変化する中で、適正かつ迅速な税関業務の実現を図り、また、関係省庁との連携及び情報共有を強化しつつ、	つ、国民生活に悪影響を与える覚醒剤やフェンタニル等の不正薬物、銃器、金地金、知的財産侵害物品やテロ関連物品等の密輸を阻止するとともに、我が国にとって安全保障上の脅威となり得る国や地域に対する輸出入規制や経済安全保障、キャッシュクーリー工及び輸出免税に係る不正に厳正に対処し、水際において国民の安全・安心を確保するため、高度な専門性を要する職務に従事する税関職員の見定員の確保、処遇改善、機構・職場環境の充実、取締検査機器等を含む業務処理体制の整備及び安全管理の徹底等に特段の努力を払うこと。 高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律案 右 国会に提出する。 令和八年二月二十七日 内閣総理大臣 高市 早苗 高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律 高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成二十二年法律第十八号)の一部を次のように改正する。 第一条中「法律は」の下に「我が国社会を担う豊かな人間性を備えた人材を育成するため、高等学校等における教育に係る経済的負担の一部を社会全体で負担し」を、「その」の下に「経済的な状況にかかわらず当該高等学校等の」を加え、「に係る経済的負担の軽減を図り、もつて教育の機会均等に寄与する」を「の機会均等及び自らの希望に応じた教育を受けることのできる環境の整備を図る」に改める。

令和八年三月十三日 衆議院会議録第六号(二)

関税率法等の一部を改正する法律案及び同報告書及び同報告書

高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律案

第二条第二号中「第五条第三項」を「第五条第二項」に改める。

第三条第一項中「有する者」の下に「(日本国籍を有する者、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)に定める特別永住者又は出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第二の上欄の永住者の在留資格をもつて在留する者その他これに準ずる者として文部科学省令で定める者に限る。)」を加え、同条第二項第三号を削る。

第五条第二項を削り、同条第三項中「第一項」を「前項」に改め、「地方公共団体の設置する」を削り、同項を同条第二項とする。

第九条を次のように改める。

第九条 削除

第十五条第一項中「国は」の下に「毎年度、第六条第一項の規定により都道府県知事が行う」を加え、「全額」を「四分の三に」、「金額を」を「額を負担するものとし、」に改め、「都道府県に」の下に「対し、当該額を」を加え、同条第二項中「範囲内で、」の下に「第六条第一項の規定により都道府県知事が行う」を加え、「金額」を「額」に改める。

第十六条及び第十七条を次のように改める。

第十六条及び第十七条 削除

第十八条第一項中「都道府県知事」の下に「第十四条第一項又は第二項に規定する就学支援金に係る場合にあつては、文部科学大臣」を加え、「その保護者等」を削る。

第十九条中「第十七条」を削る。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、令和八年四月一日から施行する。

(高等学校等就学支援金の支給に関する経過措置)

第二条 令和八年三月分以前の月分の高等学校等就学支援金の支給については、なお従前の例による。

2 この法律の施行の日前から引き続き高等学校等に在学する者(この法律による改正後の高等学校等就学支援金の支給に関する法律(次条及び附則第五条において「新法」という。))第三条第一項に規定する者を除く。)に係る同日以後の高等学校等就学支援金の支給については、なお従前の例による。

(交付金に関する経過措置)

第三条 新法第十五条第一項の規定は、令和八年四月分以降の月分の高等学校等就学支援金の支給に要する費用について適用し、同年三月分以前の月分の高等学校等就学支援金の支給に要する費用については、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)

第四条 この法律の施行前にした行為及び附則第二条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(検討)

第五条 政府は、この法律の施行後三年以内に、新法の規定について、その施行の状況等を勘案しつつ、高等学校等就学支援金の受給資格その他の支給の在り方等について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

(地方自治法の一部改正)

第六条 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)の一部を次のように改正する。

別表第一 高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成二十二年法律第十八号)の項中「第十七条」を削る。

理 由

高等学校等における教育に係る経済的負担の一部を社会全体で負担し、高等学校等の生徒等がその経済的な状況にかかわらず自らの希望に応じた教育を受けることのできる環境の整備を図るため、高等学校等就学支援金の支給について、保護者等の収入の状況を勘案しないこととする等の措置を講ずる必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書

一 議案の目的及び要旨

本案は、いわゆる「高校無償化」を実現するため、高等学校等の授業料に充てるための高等学校等就学支援金(以下「就学支援金」という。)について所得制限を撤廃する等の措置を講ずるものであり、その主な内容は次のとおりである。

1 法律の目的の見直し

法律の目的を、我が国社会を担う豊かな人間性を備えた人材を育成するため、高等学校等における教育に係る経済的負担の一部を社会全体で負担し、高等学校等の生徒等がその経済的な状況にかかわらず当該高等学校等の授業料に充てるために就学支援金の支給を受けることができることとすることにより、高等学校等における教育の機会均等及び自らの希望に応じた教育を受けることのできる環境の整備を図ることと改めること。

2 就学支援金の受給資格の見直し

(一) 支給対象者を、日本国籍を有する者、特別永住者又は永住者の在留資格をもつて在留する者その他これに準ずる者として文部科学省令で定める者に限定すること。

(二) 受給資格における保護者等の収入の状況に係る要件を廃止すること。

3 就学支援金の額の見直し

就学支援金の額について、生徒等の在学する高等学校等及び保護者等の収入の状況に応じて支給限度額を加算する仕組みを廃止すること。

4 費用負担の見直し

都道府県知事が行う就学支援金の支給に要する費用について、国が全額負担することを改め、国がその四分の三に相当する額を負担するものとし、毎年度、都道府県に対し、当該額を交付するものとする。

5 施行期日等

(一) この法律は、令和八年四月一日から施行すること。

(二) この法律の施行に関し必要な経過措置を定めること。

(三) 政府は、この法律の施行後三年以内に、新法の規定について、その施行の状況等を勘案しつつ、就学支援金の受給資格その他の支給の在り方等について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

(四) その他所要の改正を行うこと。

二 議案の可決理由

いわゆる「高校無償化」を実現するため、高等学校等の授業料に充てるための就学支援金について所得制限を撤廃する等の措置を講ずる本案

は、妥当なものと認め、可決すべきものと議決した次第である。

なお、本案に対し、別紙のとおり附帯決議を付することに決した。

三 本案施行に要する経費

本案施行に要する経費として、令和八年度一般会計予算に千八百五十六億円が計上されている。

右報告する。

令和八年三月十三日

文部科学委員長 斎藤 洋明

衆議院議長 森 英介殿

〔別紙〕

高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議政府及び関係者は、本法の施行に当たり、次の事項について特段の配慮をすべきである。

一 本法施行後三年以内に行う検証・検討に当たっては、速やかに「検証委員会」等の枠組みを設け、公私間の教育費負担の格差是正の状況等を勘案しつつ、国民の様々な意見や新たな制度の実施状況、先行自治体の取組の分析等を踏まえて、新たな制度における収入要件や外国籍生徒・外国人学校の扱い、支給限度額、合理性のない授業料等の値上げの抑制策の実施による影響、地方や公立高校への影響、中学生の学習時間の変化などについて、データ等の客観的情報を幅広くかつ丁寧に収集及び分析を行い、教育の機会均等の観点も含め、必要な措置を講ずるものとする。

二 就学支援金制度の拡充により、所得制限が撤廃され、家庭の経済状況に関わらず就学支援金が支給されることから、世帯所得による格差が

拡大しないよう努めること。また、就学支援金の法令上の支給対象から外国籍生徒のうち我が国に定着することが見込まれない者及び外国人学校が外れることによって、共生社会の推進に支障を生じさせないよう万全を期すること。

三 いわゆる「高校無償化」という表現は誤解を招く恐れがあることを考慮し、本制度の趣旨・内容について、広く理解が得られるよう、関係者に対する周知・説明を十分に行うこと。その際、私立高校においては、生徒・保護者に対して、授業料以外に必要な費用がかかることについて十分に周知を行うなど、透明性の確保を推進すること。

また、生徒や保護者等に対する各高校の教育方針や教育環境等についての情報提供の促進を図ること。

四 就学支援金の申請手続きに当たっては、支給対象となる者が漏れないよう十分配慮するとともに、予算上の支援対象となる者についても全ての生徒が当該支援を受けられるよう必要な措置を講ずるものとする。また、就学支援金と予算上の支援の対象者が異なるため、それぞれの申請・認定手続きの際に、プライバシーに關して十分配慮したものとする。

五 就学支援金の受給資格の認定に当たっては、自治体や学校現場に相応の事務量が発生することと鑑み、そのための条件整備に努めること。

また、オンライン申請システム「e-Shine」の更なる利用拡大と利便性の向上を推進すること。

六 就学支援金の支給上限額の引上げに伴って、私立高校において合理性のない授業料の値上げが行われることがないよう、設置者である学校

法人の自主性や所轄庁である都道府県の意向に配慮しつつ、授業料等学納金の情報公開の強化や先行自治体の取組を踏まえた仕組みの構築などの必要な措置を講ずること。

七 都道府県により学校数や生徒数の公私の比率や私立高校の位置付けが大きく異なることから、就学支援金の拡充により地域間の教育格差の拡大や地域の空洞化が生じないよう必要な取組を行うこと。

その際、いわゆる公立高校離れが進まないように、令和九年度以降も、高校教育改革を更に推進するため、既存の文教予算を削減することなく、交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築し、地域の産業界や大学等との連携を深め、地域の特性を活かした専門高校を含めた公立高校等への支援を更に充実させること。

八 教育は未来への投資であることに鑑み、引き続き教育費負担の軽減を図るとともに、恒久財源の確保及び一層の教育予算の拡充に最大限努めること。

その際、授業料以外の学納金によって、進路選択の幅が狭まらないよう、授業料以外の支援である高校生等奨学金給付金において、学習者用端末の購入費を補助できるようにするなど、給付額や対象世帯の更なる拡充を図ること。

九 多様な生徒が取り残されない教育環境を整備するため、通信制高校の教育の質の向上を図りつつ適正な支援を行うとともに、現行制度で支援対象となっていない外国人学校の生徒に対する予算措置を後退させないこと。また、高校に進学しない若者や中退した若者への支援についても速やかに実態を把握の上、検討を行うこと。

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律案

右国会に提出する。

令和八年二月二十七日

内閣総理大臣 高市 早苗

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律(昭和三十三年法律第百十六号)の一部を次のように改正する。

第三条第二項中「又は市」を「又は市町村」に、「第八条第三号並びに」を「第八条第三号」に改め、「第二号」の下に、「第九条第五号並びに第十四条第二号」を加え、「町村」を削り、同項の表中学校(義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。同項において同じ。)の項中「四十人」を「三十五人」に改める。

第八条第二号中「八百五十一人」を「八百一人」に、「八百一人」を「七百五十一人」に改め、同条第三号中「市」を「市町村」に改め、「第二号」の下に「第九条第五号並びに第十四条第二号」を加え、「町村」を削る。

第九条に次の一号を加える。

五 共同学校事務室(地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和三十一年法律第百六十二号)第四十七条の四第一項の共同学校事務室をいう。第十四条第二号及び第十五条第五号において同じ。)であつて小学校、中学校若しくは義務教育学校又は中等教育学校の前期課程に置かれるものを二以上置く市町村

(第十四条第二号に規定する市町村に該当するものを除く。)の合計数に一を乗じて得た数 第十四条中「特別支援学校の小学部及び中学部の部の数の合計数に一を乗じて得た」を「次に定めるところにより算定した数を合計した」に改め、同条に次の各号を加える。 一 特別支援学校の小学部及び中学部の部の数の合計数に一を乗じて得た数 二 共同学校事務室であつて特別支援学校に置かれるものを二以上(第九条第五号に規定する共同学校事務室を一置く市町村にあつては、一以上)置く市町村の合計数に一を乗じて得た数 第十五条第五号中「地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和三十一年法律第百六十二号)第四十七条の四第一項に規定する共同学校事務室をいう。」を削る。	2 前項の規定の適用がある場合における公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律(以下この条において「標準法」という。)第四条及び第六条第二項の規定の適用については、標準法第四条第一項中「前条第二項又は第三項」とあるのは「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律(令和八年法律第号。次項及び第六条第二項において「改正法」という。)附則第二条第一項の規定により読み替えて適用する前条第二項の規定又は前条第三項」と、同条第二項中「前条第二項」とあるのは「改正法附則第二条第一項の規定により読み替えて適用する前条第二項」と、標準法第六条第二項中「第三条第二項」とあるのは「改正法附則第二条第一項の規定により読み替えて適用する第三条第二項」とする。 3 標準法第六条第一項に規定する都道府県小中学校等教職員定数及び指定都市小中学校等教職員定数又は標準法第十条第一項に規定する都道府県特別支援学校教職員定数及び指定都市特別支援学校教職員定数の標準については、令和十年三月三十一日までの間は、標準法第六条及び第十条の規定にかかわらず、公立の小中学校、中学校及び義務教育学校並びに中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の児童又は生徒の数及び教職員の総数の推移等を考慮し、これらの規定に定めるところにより算定した標準となる数に漸次近づけることを旨として、毎年度、政令で定める。 (政令への委任) 第三条 前条に規定するもののほか、この法律の施行に必要な経過措置は、政令で定める。	理 由 公立の義務教育諸学校の学級規模及び教職員の配置の適正化を図るため、公立の中学校等の学級編制の標準及び公立の義務教育諸学校の教職員定数の標準を改める必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書 一 議案の目的及び要旨 本案は、公立の義務教育諸学校の学級規模及び教職員の配置の適正化を図るため、公立の小中学校等の学級編制の標準及び公立の義務教育諸学校の教職員定数の標準を改めるものであり、その主な内容は次のとおりである。 1 学級編制の標準の改正 公立の中学校の同学年の生徒で編制する学級に係る一学級の生徒の数の標準を四十人から三十五人に引き下げる。 2 教職員定数の標準の改正 (一) 養護教諭等の複数配置に係る算定基準について、小学校については児童の数が八百五十人以上の学校から八百一十人以上の学校に、中学校については生徒の数が八百一十人以上の学校から七百五十人以上の学校に引き下げる。 (二) 事務職員の数について、共同学校事務室を複数の学校に設置する市町村の数に応じた新たな事務職員の数を算定するものとする。	3 施行期日等 (一) 施行期日 この法律は、令和八年四月一日から施行すること。 (二) 経過措置 (1) 令和十年三月三十一日までの間における生徒の数の標準については、生徒の数の推移等を考慮し、段階的に三十五人とするを旨として、毎年度、政令で定める学年及び文部科学大臣が定める特別の事情がある中学校にあつては、四十人とする。 (2) 令和十年三月三十一日までの間における都道府県小中学校等教職員定数及び指定都市小中学校等教職員定数又は都道府県特別支援学校教職員定数及び指定都市特別支援学校教職員定数の標準については、公立の小中学校、中学校及び義務教育学校並びに中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の児童又は生徒の数及び教職員の総数の推移等を考慮し、この法律による改正後の教職員定数の標準に漸次近づけることを旨として、毎年度、政令で定めるものとする。 (3) その他この法律の施行に関し必要な経過措置を定めること。 二 議案の可決理由 公立の義務教育諸学校の学級規模及び教職員の配置の適正化を図るため、公立の小中学校等の学級編制の標準及び公立の義務教育諸学校の教職員定数の標準を改める本案は、妥当なものと認め、可決すべきものと議決した次第である。 なお、本案に対し、別紙のとおり附帯決議を付することに決した。
(第十四条第二号に規定する市町村に該当するものを除く。)の合計数に一を乗じて得た数 第十四条中「特別支援学校の小学部及び中学部の部の数の合計数に一を乗じて得た」を「次に定めるところにより算定した数を合計した」に改め、同条に次の各号を加える。 一 特別支援学校の小学部及び中学部の部の数の合計数に一を乗じて得た数 二 共同学校事務室であつて特別支援学校に置かれるものを二以上(第九条第五号に規定する共同学校事務室を一置く市町村にあつては、一以上)置く市町村の合計数に一を乗じて得た数 第十五条第五号中「地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和三十一年法律第百六十二号)第四十七条の四第一項に規定する共同学校事務室をいう。」を削る。 附 則 (施行期日) 第一条 この法律は、令和八年四月一日から施行する。 (経過措置) 第二条 令和十年三月三十一日までの間におけるこの法律による改正後の公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律第三条第二項の規定の適用については、同項の表中学校(義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。同項において同じ。)の項中「三十五人」とあるのは、「三十五人(生徒の数の推移等を考慮し、段階的に三十五人とするを旨として、毎年度、政令で定める学年及び文部科学大臣が定める特別の事情がある中学校にあつては、四十人)」とする。	2 前項の規定の適用がある場合における公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律(以下この条において「標準法」という。)第四条及び第六条第二項の規定の適用については、標準法第四条第一項中「前条第二項又は第三項」とあるのは「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律(令和八年法律第号。次項及び第六条第二項において「改正法」という。)附則第二条第一項の規定により読み替えて適用する前条第二項の規定又は前条第三項」と、同条第二項中「前条第二項」とあるのは「改正法附則第二条第一項の規定により読み替えて適用する前条第二項」と、標準法第六条第二項中「第三条第二項」とあるのは「改正法附則第二条第一項の規定により読み替えて適用する第三条第二項」とする。 3 標準法第六条第一項に規定する都道府県小中学校等教職員定数及び指定都市小中学校等教職員定数又は標準法第十条第一項に規定する都道府県特別支援学校教職員定数及び指定都市特別支援学校教職員定数の標準については、令和十年三月三十一日までの間は、標準法第六条及び第十条の規定にかかわらず、公立の小中学校、中学校及び義務教育学校並びに中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の児童又は生徒の数及び教職員の総数の推移等を考慮し、これらの規定に定めるところにより算定した標準となる数に漸次近づけることを旨として、毎年度、政令で定める。 (政令への委任) 第三条 前条に規定するもののほか、この法律の施行に必要な経過措置は、政令で定める。	理 由 公立の義務教育諸学校の学級規模及び教職員の配置の適正化を図るため、公立の中学校等の学級編制の標準及び公立の義務教育諸学校の教職員定数の標準を改める必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書 一 議案の目的及び要旨 本案は、公立の義務教育諸学校の学級規模及び教職員の配置の適正化を図るため、公立の小中学校等の学級編制の標準及び公立の義務教育諸学校の教職員定数の標準を改めるものであり、その主な内容は次のとおりである。 1 学級編制の標準の改正 公立の中学校の同学年の生徒で編制する学級に係る一学級の生徒の数の標準を四十人から三十五人に引き下げる。 2 教職員定数の標準の改正 (一) 養護教諭等の複数配置に係る算定基準について、小学校については児童の数が八百五十人以上の学校から八百一十人以上の学校に、中学校については生徒の数が八百一十人以上の学校から七百五十人以上の学校に引き下げる。 (二) 事務職員の数について、共同学校事務室を複数の学校に設置する市町村の数に応じた新たな事務職員の数を算定するものとする。	3 施行期日等 (一) 施行期日 この法律は、令和八年四月一日から施行すること。 (二) 経過措置 (1) 令和十年三月三十一日までの間における生徒の数の標準については、生徒の数の推移等を考慮し、段階的に三十五人とするを旨として、毎年度、政令で定める学年及び文部科学大臣が定める特別の事情がある中学校にあつては、四十人とする。 (2) 令和十年三月三十一日までの間における都道府県小中学校等教職員定数及び指定都市小中学校等教職員定数又は都道府県特別支援学校教職員定数及び指定都市特別支援学校教職員定数の標準については、公立の小中学校、中学校及び義務教育学校並びに中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の児童又は生徒の数及び教職員の総数の推移等を考慮し、この法律による改正後の教職員定数の標準に漸次近づけることを旨として、毎年度、政令で定めるものとする。 (3) その他この法律の施行に関し必要な経過措置を定めること。 二 議案の可決理由 公立の義務教育諸学校の学級規模及び教職員の配置の適正化を図るため、公立の小中学校等の学級編制の標準及び公立の義務教育諸学校の教職員定数の標準を改める本案は、妥当なものと認め、可決すべきものと議決した次第である。 なお、本案に対し、別紙のとおり附帯決議を付することに決した。

三 本案施行に要する経費

本案施行に要する経費として、令和八年度一般会計予算に約百四十三億円が計上されている。

右報告する。

令和八年三月十三日

文部科学委員長 斎藤 洋明

衆議院議長 森 英介殿

〔別紙〕

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議

政府及び関係者は、本法の施行に当たり、次の事項について特段の配慮をすべきである。

一 全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するとともに、全ての子供たちの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導体制と安全・安心な教育環境を整備するため、政府は、高等学校を含め更なる学校の望ましい指導体制の構築に努めること。この際、三十五人学級を義務教育の最終形とはせず、「乗する数」の在り方や、小中学校の一層の少人数学級化を含めた検討を行い、子供たち一人ひとりに一層きめ細かい教育が届けられる体制の実現を目指すこと。

二 中学校三年生までの段階的な三十五人学級編制は、必要な加配定数を削減することなく、安定的な財源によって措置すること。特に、地方公共団体がそれぞれ行っている三十五人を下回る少人数学級やチーム・ティーチング等の少人数指導、いじめ・不登校等に係る指導、専科配置などの加配定数は、教育環境の改善に必要な不可欠なものであることを踏まえ、必要な教職員定数を引き続き確保すること。加えて、本法改

正による養護教諭と事務職員の基礎定数の改善に伴い、これらの職の既存の加配定数が減少することのないように措置するとともに、更なる配置充実について検討すること。また、本法に含まれていない栄養教諭についても、配置基準の引下げを含め、その配置充実について検討すること。

三 多様な児童・生徒への多角的な指導の実現や、教員の孤立防止及びメンタルヘルス対策、教職員の働き方改革の加速化、教職員による性暴力等の防止の観点から、特定の教員が一人で学級経営を担う体制を見直し、いわゆる「チーム担任制」の導入を含め、複数の教員が協働して学級・学年を支援することができるよう指導・運営体制の充実を図ること。また、これに必要な教職員定数の更なる加配や、学年全体を俯瞰するマネジメント層の配置についても検討を行うこと。

四 意欲と情熱をもって教育に取り組む優れた教員を確保するため、学校教育の水準の維持向上のための義務教育諸学校の教職員の人材確保に関する特別措置法の趣旨を踏まえた処遇の充実を図るとともに、教職員給与費に係る義務教育費国庫負担金及び地方交付税の財源確保を確実に行うこと。また、学校における働き方改革を推進するとともに、教育職員の勤務の状況について調査を行い、これを踏まえ、所要の措置を講ずること。

五 学校における働き方改革に資するため、教材研究や授業準備等に影響を与えないよう教員の定数増及び教育課程の弾力的運用を含め検討し、教員の持ち授業時数の軽減を図ること。また、学校事務体制の機能強化に向け、共同学校事務室への加配の拡充を行うなど事務職員の配

置を充実させ、共同学校事務室の設置促進を図ること。

六 質の高い教員の確保に向けて幅広く人材を活用するために、多様な知識又は経験を有する社会人が働きながら教員免許状を取得することや教員免許状保有者が学び直しを経て学校現場で働くこと等を支援するなど、専門性の高い民間人材が教育現場に参画しやすい制度の整備と環境づくりへ向けて、教育職員免許法の抜本的な見直しを含む検討を行い、その結果に基づき必要な措置を講ずること。また、政府及び教育委員会は、教員不足の実態を踏まえ、産育休取得者や病休者の増加、合理的配慮を要する児童生徒の急増に伴う教員の確保難など、構造的要因も考慮しつつ、その解消を図るための対策に万全を期すこと。

七 本法により計画的な教職員定数の改善が図られることによつて、地方公共団体においては必要な教職員を採用・配置しやすくなる。国は、非正規教職員が増加することのないよう、地方公共団体に対し、正規教職員を計画的・安定的に採用・配置するよう促すこと。

八 「チーム学校」の一員であるスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の専門職員を実質的に機能させる観点から、配置の拡充や働きやすい環境の整備を支援するとともに、専門職員を含む学校現場全体の校務DX・業務効率化を推進すること。

